

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月23日
【事業年度】	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
【会社名】	ソシエテ ジェネラル (Société Générale)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 フレデリック・ウデア (Frederic OUDEA : Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	フランス共和国 パリ市9区 ブルバール オスマン 29 (29, boulevard Haussmann 75009, Paris, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 黒田 康之
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 梅津 公美 弁護士 河野 慶太 弁護士 小野 愛菜 弁護士 金村 直弥
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6894-4087
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
「発行会社」、「当行」、「親会社」または「SG」 ソシエテ ジェネラル
「ソシエテ ジェネラル グループ」、「SGグループ」または「当グループ」 ソシエテ ジェネラルならびにその
連結子会社および関連会社
「フランス」 フランス共和国
- 2 本書において便宜上記載されているユーロの日本円への換算は、平成28年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値（1ユーロ＝127.70円）による。
- 3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 4 本書中「NS」または「NM」とは重要でないことを示す。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行を規制する法的枠組は、フランス商法 (*Code de commerce*)（その後の改正を含み、以下「会社法」という。）および同法施行規則である。

有限責任会社には主として株式会社 (*Société Anonyme*) または有限会社 (*Société à Responsabilité Limitée*) の形態がある。小規模の企業は一般に有限会社の形態をとっている。

以下は、当行を含む株式会社に適用がある会社法の主要規定の概略である。

株式会社が公募により設立される場合には定款 (by-laws) を作成して、創立総会の承認を受けなければならない。公募によらない株式会社の設立の場合には、株主が定款に署名しなければならない。定款は株式会社が登録される商事裁判所書記官室に提出される必要がある。株式会社の法人格は、商事裁判所書記官から登録証が得られて初めて取得することができる。

定款は株式会社の根本規則を定めた文書である。定款には、会社の商号および形態、存続期間、登録事務所の所在地、その目的ならびに株式資本の額を記載しなければならない。

また定款には、とりわけ以下の事項を記載しなければならない。

- (a) 会社の設立時に発行する株式の数、種類および各種類に付された特定の権利の内容
- (b) 会社の株式の形式（記名式または無記名式）
- (c) 株式の譲渡性についての制限の有無
- (d) 会社の設立時に現物出資をする者の氏名、出資額およびかかる出資の対価として発行される株式数

株主

上場株式会社は7名以上のフランスまたは外国の個人または法人である株主を有することを要する。

株式資本

株式会社の最低株式資本は37,000ユーロである。1株当たりの額面金額について法律上の制約は存在しない。株式会社の株式資本は普通株式または優先株式で構成される。2004年6月24日付の会社法の改正以降、株式会社は、新しい「投資証券」(*certificats d'investissement*、以下「CI」という。)を同数の「議決権証書」(*certificats de droit de vote*、以下「議決権証書」という。)と共に発行することができない。

優先株式は、特定または不特定の期間における特定の権利と共に、一定期間停止される可能性のある議決権を付して、またはかかる議決権を付することなく発行される。議決権のない優先株式は上場会社の株式資本の4分の1を超えてはならず、非公開会社の株式資本の半分以上を超えることはできない。

フランスにおいて、無記名式または記名式株式の所有権はもはや株券によっては証明されず、記名式株式の場合、会社が保有する各株主の口座への記帳によって、また無記名式株式の場合、金融仲介機関における株主の個々の株式口座への記帳によって証明される。

株式を譲渡するためには、株主は会社または場合により金融仲介機関に譲渡指図を出さなければならない。

上場株式会社は、(a)株式消却のため（資本がマイナスにならない減資が株主により承認された場合）または(b)従業員持株制度のためにする場合、自己株式を取得することが認められている。上場株式会社は、通常株主総会の事前の承認を条件として、その株式資本の10%まで（その目的が会社の取得のための資金調達である場合には、5%まで）、自己株式の売買ができる。会社法は次のような株式の会社間の相互保有を禁止している。すなわち、株式会社は、自己の株式資本を10%を超えて所有する会社の株式を所有することができない。ある株式会社が他の会社を10%を超えて直接所有している場合は、当該他の会社は前者の会社の株式資本を1株たりとも所有することができない。

さらに、会社が直接にまたは子会社もしくはその支配する会社を通じて間接に自己株式の一部を保有している場合は、かかる株式はすべて議決権を剥奪され、定足数に算入されないものとする。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

資本出資形態

資本出資は、金銭または現物出資のいずれかにより行われる。

払込金は、銀行、公証人または政府機関 (*Caisse des Dépôts et Consignations*) に引受人の名簿と共に、その受領から8日以内に預託されなければならない。かかる預託金は、当該株式会社が登録番号を受領するまで引き出すことができない。

金銭を対価として引き受けられた株式は、最低でも額面金額の50%が払い込まれなければならない。残額は、取締役会の決定に基づき、会社の商業登記および会社登記が有効になってから5年以内の時間的制約の下で、1回または複数回に分けて支払うことができる（事後の増資による株式については25%である。）。

現物出資（有形または無形資産）について、設立当初からの株主による全員一致の議決により、かかる議決が得られない場合には商事裁判所所長が独立鑑定人（*commissaire aux apports*）を選任する。かかる独立鑑定人は、現物出資の額について意見を出すものとする。鑑定意見は定款に添付される。

株式がプレミアム付で発行される場合は、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

社債の発行は、資本金が払い込まれるまで禁止される。ただし、一定の限られた場合について法律はかかる原則の例外を設けている。株主が2事業年度以上について財務諸表を承認していない会社の場合、社債の発行には財務状況の事前監査が必要となる。

増資および減資

会社の資本金は、金銭もしくは現物出資または特別株主総会の決議による利益剰余金の資本組入れにより増加することができる。特別株主総会は、一定の期間および金額の範囲内で、増資を決定する権限を取締役に委任するかまたは取締役に決定を実行することを委任することができる。増資は新株式の発行または既存株式の額面金額の引上げにより行われる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。

減資のためには、特別株主総会を開催し、株式を消却するかまたは額面金額を切り下げることと決議する必要がある。

増資または減資は商事裁判所書記官に届け出ることを要し、また官報で公告しなければならない。

株式資本につながる証券の発行

特別株主総会は株式資本につながる証券の発行を決定し、またはその決定もしくは実行の権限を取締役に委任することができる。いかなる株式に関連する証券の保有者も、社債権者の「集合体」に関する規定と同じ規定が適用される「集合体」によって代表される。

管理および経営

会社法は会社の株主に2種類の運営制度について選択権を認めている。すなわち、取締役会および執行役員による運営または執行役員および監事会による運営である。フランスにおいて適用のある取締役会および執行役員の組織概要は以下の通りである。

取締役会（*Conseil d'administration*）は3名以上18名以内の取締役からなる。合併の場合は取締役の数は暫定的に最高24名に増加することができる。取締役はフランスまたは外国の個人または法人になることができる。法人が任命された場合はその常任代表者として個人を指定しなければならない。

取締役会は、その構成員の中から、取締役会の業務の組織化を担当する会長（*Président du conseil d'administration*）を選任する。

取締役は株主である必要はなく、6年を最長任期として通常株主総会において選任される。公募により設立されていない会社の最初の取締役会については、6年を最長任期として定款に取締役の氏名が掲げられる。取締役は株主により事前の通知、理由または補償なしに解任されることがある。

従業員により選任される取締役：株式会社の定款は、株主が選任する取締役に加えて、従業員が上場会社の場合は5名まで選任する旨規定することができる。ただし、かかる員数は他の取締役の3分の1を超えることはできない。上記のようにして2名以上の取締役が選任された場合、少なくとも1名が代表権を有することができる。従業員により選任された取締役は他の取締役と同一の権能および権限を有する。かかる取締役は最高6年間在職するものとし、任務の懈怠が立証された場合に、裁判所の命令によってのみ解任される。

取締役会は会社の方針を決定しその実施を確保する。株主総会に明示的に与えられた権限に服し、かつ会社の目的に規定された範囲内において、取締役会は会社の運営に関わるすべての事項を検討し、その決定により会社に関わる事項について決議し処理する。定款に特段の定めがない限り、取締役会の決議は出席取締役または委任により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り会長が決定権を有する。有効な決議の定足数は取締役の総数の半数である（委任状による出席を除く。）。

経営権は最高経営責任者（*Directeur général*）にある。最高経営責任者は取締役会によって選任され、取締役会の構成員となることもできる（会長の地位も兼任することができる。）。最高経営責任者は第三者との関係で会社を代表し、経営について責任を負う。会社の目的の範囲内で、法律上株主総会および取締役会により、明示的に与えられた権限に従い、会社の名義で行為する広汎な権限を有している。定款上または取締役会が課した最高経営責任者に対する制限は会社内部では拘束力を有するものの、第三者に対してはこれを主張できない。また、会社の目的違反は、第三者がかかる違反を実際に知っていた旨が証明されない限り、第三者に対して主張できない。

最高経営責任者の主導により、取締役会は第三者との関係では最高経営責任者と同様の権限を持つとみなされる1名または複数のデピュティCEO（*Directeur général délégué*）を、5名を上限として任命することができる。

取締役会会長、最高経営責任者およびデピュティCEOは個人でなければならない。

株式上の権利

(a) 株主総会

株主は株主総会を通じて会社に対する支配権を行使する。総会には通常および特別の2種類がある。

株主総会開催日の2営業日前のパリ時間深夜0時において株主たる地位を証明することのできる株主のみが株主総会に参加することができる。

株主は出席し、遠隔的に議決権を行使し、または議長もしくは配偶者、連帯市民協約（PACS）上の配偶者、その他の株主もしくは自ら選んだその他の個人もしくは法人に委任状を与えることができる。郵送（または法定の場合は電子的方法）により議決権を行使する株主は、会社が定める投票用紙を提出し、かつ各議題の議案に対して賛否を明示する。かかる用紙は定款が定める期間内に会社に返送されなければならない。

株主総会開催日の2営業日前のパリ時間深夜0時に先立つ株式処分の場合、会社は事前の議決権行使または提出された委任状を適宜調整する。

少なくとも毎年1回、財務諸表を承認するために、事業年度末から6ヶ月以内に通常株主総会が開かれなければならない。法律によりまたは定款に従い株主の承認を要する会社の経営に関するいかなる事項（定款変更を除く。）についても必要に応じて他の通常株主総会を開くことができる。通常株主総会の第1回招集の場合の定足数は、少なくとも議決権付株式の5分の1を有する株主が出席または代理人により出席することにより満たされる。第2回招集については定足数の要件はない。可決のためには出席または代理人により出席する株主が有する議決権の過半数（50%超）を要する。

特別株主総会においてのみ定款を変更することができる。利益剰余金、準備金または株式発行プレミアムの資本組入れは、通常株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い特別株主総会で可決することができる。特別株主総会の他の決議については、定足数は、少なくとも第1回招集で議決権付株式の4分の1、第2回招集で5分の1を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。可決のためには出席または代理人により出席する株主が有する議決権の3分の2の多数を要する。

定款により数種の株式が定められている場合は、特別株主総会の承認がなければこれらの種類の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株主の特別株主総会により当該決議が承認されなければならない。株主の全員一致の承認がなければ、特別株主総会においても通常株主総会においても既存株主の財政的責任を拡大することはできない。

(b) 議決権

議決権行使に関する契約は、一般に法的に強制することができない（ただし、会社の利益に反しない限り、一定の条件の下で締結されることがある。）。原則として1株当たりの議決権の数は、所有する株式資本の割合に比例しなければならない。1株は少なくとも1個の議決権を有しなければならない。これらの原則には例外がある。株主1人当たりの議決権の数を制限することは可能であるが、かかる制限は種類に関わらず全株式に適用されなければならない。また、上述の議決権を有さない優先株式を発行することも可能である。上場会社において、株主総会で反対の決議がなされない限り、同一の株主の名義により2年以上登録されていると判断されるすべての株式について2倍の議決権が与えられる。2年の保有期間の算定は、2014年4月2日に開始する。

上場会社の株式資本または議決権の5%、10%、15%、20%、25%、30%、3分の1、50%、3分の2、90%または95%の水準（報告主体が実際に保有する株式および議決権ならびに報告主体が実際に保有する株式および議決権と同視される株式および議決権を考慮する。）を直接または間接に超える株主（または共同して行為する株主グループ）は、会社およびフランスの金融市場局（*Autorité des Marchés Financiers*、以下「AMF」または「金融市場局」という。）にその旨を通知しなければならない。この通知義務は、特に（i）金融機関または投資会社の売買勘定によって保有される株式の場合で、株式またはそれに付随する議決権が金融市場局の規制当局の規則によって決定された比率を超えず（本書提出日現在、5%を上限とする。）、また議決権が発行体の経営に干渉するために行使その他使用されるものでない場合、および（ii）発行体の経営に参加しておらず、発行体による関連株式の購入またはそれらの価格支援を促すための影響力を持たない者について、資本または議決権の5%の水準を超える場合に限り、市場形成活動の枠組の中で行動するマーケットメーカーの場合等、いくつかの場合に適用されないことがある。

投資家が上記水準を超えると、株式資本または議決権を取得することができる有価証券についての従来の開示義務に加えて、別の開示義務が生じる。すなわち、(i) 未発行済株式およびこれに付される議決権を取得することができる有価証券の数および(ii) その所有者が、フランス通貨金融法典に言及されているが、外部状況次第でその実行／行使が可能となる合意または金融商品の効力により発行済株式または議決権を取得できる有価証券について開示義務が生じる。

上述の、金銭で決済される契約または金融商品の所有者が、かかる契約もしくは金融商品に関連する株式または議決権を取得し、結果として上述の報告水準の議決権または資本の一つを（個人または連帯した複数の株主で）超える場合、かかる超過につき、所有者は当該会社および金融市場局に再度開示しなければならない。

かかる開示義務を怠った場合、正規に開示が行われかつかかる開示後2年間が経過するまでの間は、当該水準を超える株式については議決権を行使することができない。会社の会長、株主または金融市場局のいずれかの請求により、通知を行わない株主が有する議決権の全部または一部は、その会社が登録されている場所の商業裁判所によって5年を超えない期間取消されることがある。これらの制裁の如何に関わらず、行政処分および刑事罰も科されることがある。10%、15%、20%および25%を超える保有に関しては、追加で、金融市場局および会社に対し、次の半年間についての声明が必要となる。また上場会社の資本または議決権の0.5%以上の株式譲渡について優先的条件がある契約のすべての条項が、会社および金融市場局に開示されなければならない。金融市場局が定める特例がない限り、株主（または共同して行為する株主グループ）が上場会社の株式資本または議決権の30%超を取得しようとする場合は、会社の100%の公開買付けを行わなければならない。

(c) 配当

配当および利益の分配は株主により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払金額について制限はないが、準備金控除後の剰余利益を上回ることができない。さらに、各年、純利益の最低5%は、法定準備金が発行済株式資本の10%に達するまで同準備金に組み入れることを必要とする。定款により第1次配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表において利益が、減価償却、準備金および必要な場合は繰越損失による調整後に中間配当の額以上である場合には、株式会社は中間配当を支払うことができる。取締役会（または執行役会）は、中間配当の分配、その金額および支払日について決定する。いずれの場合も、配当の支払いは前事業年度末から9ヶ月経過後に行うことはできない。

(d) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用の支払い後の残存資金は株主およびCI所持人の間で、その持分に応じて比例分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

一般的事項

当行定款は、当行の株式が1株の額面金額1.25ユーロの全額払込済普通株式（当行のその時々発行済株式を以下「本株式」という。）により表章されることを規定する。

当行定款の規定に従い、当行の株式資本または議決権の1.5%以上を直接的または間接的に有することとなった単独または共同の株主は、かかる基準値を超えてから15日以内に、基準値を超えた旨を当行に報告しなければならない、また当該報告において、株式資本につながる証券の所有数を記載しなければならない。ミューチュアル ファンドの管理会社は、管理するファンドが保有するすべての当行の株式について、かかる情報を提供しなければならない。1.5%を超えた後も、株式資本または議決権が追加で0.5%増える都度当行に通知しなければならない。株式資本または議決権数が上記各基準を下回ったときにも同様の情報を要求される。当行は、定款に基づき、ユーロクリア フランスを通じて、現在または将来における株主総会の議決権を有する有価証券の所持人の身元および同所持人が各自保有する当該有価証券の数を知ることができる。

なお、金融機関（金融機関としての当行を含む。）は、他の会社の場合よりもより厳格な規制に服す。銀行・金融規制委員会（*Comité de la Réglementation Bancaire et Financière*）が定めた1996年12月20日付修正後規則第96-16号によれば、共同で行為する株主は、持分を取得もしくは増加させることにより、または会社の支配権を取得もしくは喪失することによりその持分が10%、20%、33%および50%の水準（議決権）を超える場合、フランス健全性監督・破綻処理当局（*Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution*（ACPR））に対し、場合により、通知するかACPRから認可を得なければならない。

株式の権利

当行の定款および会社法に基づく本株式の主な特徴を以下に記載する。

議決権

以下の2段落に記載する通り、株主は本株式1株当たり1議決権を有する。適用ある法規に従って、議決権行使基準日すなわち株主総会開催日の2営業日前において株主たる地位を証明することができる株主に限り、株主総会に参加することができる。さらに、定款に従って、投票用紙が勘定に入れられるためには、株主総会招集通知においてより短い期間が明記されない限り、株主総会が開催される少なくとも2日前に、当該投票用紙が会社によって受け付けられなければならない。

当行の定款に従い、1993年1月1日以降、保有株式の2倍の議決権は、それらが表章する株式資本の額に関連して、全額払込済みで同一の名義により2年以上記名されているすべての株式および準備金、利益またはかかる権利から利益を得る株式の利率のプレミアムの繰入れにより資本金が増額された場合には、株主に無償で割り当てられ新たに登録された株式に対しても、与えられる。

株主総会において株主1名により行使できる議決権の数は、個人の場合（間接的にまたは共同で株式を所有する場合を含む。）も代理人による場合も、株主総会の開催日において議決権総数の15%を超えることができない。この15%の制限は、個人または代理人の資格で有する議決権の総数に関連する議長またはその他の代理人に対しては適用されない。ただし、各代理人は、15%の制限に従うものとする。この制限は、公開の入札および／または交換により50.01%を超える会社の議決権を株主が直接的もしくは間接的または他の株主と共同で所有することとなった場合には適用されなくなる。

株主総会での定足数要件は、（通常株主総会の場合には）本株式の20%以上、（特別株主総会の場合には）本株式の25%以上に当たる所持人の本人または代理（代理人または郵送）による出席をもって充足されるものとする。定足数に満たない場合、株主総会は延期される。延会においては、通常株主総会の場合には定足数要件はないが、特別株主総会の場合には、本株式の20%以上に当たる所持人の本人または代理（郵送または代理人）による出席をもって充足されるものとする。もしこの後者の定足数も満たされない場合、株主総会は2ヶ月以内に再度行われる。

通常株主総会においては、決議は、本人または代理により出席した株主の過半数の賛成票による。一方、特別株主総会においては、本人または代理により出席した株主の3分の2の賛成票を必要とする。

利益、準備金または株式発行プレミアムの資本組入れのために招集された特別株主総会については、定足数および過半数の要件は通常株主総会の場合と同様である。特別株主総会はまた、（現金または株式交換による）買収期間中のワラント債の発行についての通常株主総会の定足数および過半数の要件を決定する。

配当請求権

各事業年度の純収益から当行の間接費用その他の経費ならびに当行資産の減価償却費ならびに商業上および産業上のリスクの準備金を控除したものををもって純利益とする。このような純利益は、当期以前の損失を控除した後、取締役会の提案に基づき、下記の順序に従って通常株主総会で処分される。

- (a) 法律上に定める準備金の積立てとして、当該準備金が当行株式資本の10%に達するまでその5%を充当する。その後は、その積立ては強制ではなくなるが、かかる株式資本の10分の1を下回ることとなった場合には、積立てを再開しなければならない。
- (b) 積立て後の純収益に繰越収益（もしあれば）を加えた額から、普通、臨時または特別準備金の設定または繰入れのために充当するのが適切であるとの取締役会の提案に基づき株主総会で決定された金額または株主総会で翌年に繰り越すことが決議された金額が差引かれる。

残額は、株主間で保有比率に応じて分配される。

株主総会はまた、利用可能な準備金から配当を行う旨決議することがある。

配当の支払方法は株主総会で決定するか、またはそのような決定がされなかった場合は、取締役会が決定する。裁判所の命令により別段の条件が認められた場合を除き、配当の支払いは各事業年度終了後9ヶ月以内に行われなくてはならない。

定款により、株主総会は配当または中間配当の全部または一部に関して、各株主が現金または当行発行の新株式による支払いを選択することができる旨認められている。発行価格は適用ある法律に従い定められる。株主は受領できる配当の全部に関して選択権を行使しなければならない。配当金額が整数の株式に対するものでない場合、株主は切り下げた数の株式および現金または差額を現金で支払った上で整数に切り上げた数の株式のいずれかを受け取ることを選択することができる。

法律上、未行使の配当請求権は支払可能日より5年で消滅する。

記名式の形で保有され、直接当行に登録されている本株式に関する配当については、当行はその保有者（フランスの非居住者である者も含む。）に直接通知する。保有（記名式によると無記名式によるとを問わない。）が承認仲介機関に登録されている場合には、当行は、配当の支払いがユーロクリア フランスを通じて行われるよう然るべき措置をとり、ユーロクリア フランスはこれらについて承認仲介機関に通知する。当該承認仲介機関は当行から支払金を受領し、また当該本株式の実質的所有者に通知する責任を負う。

資本の増加および減少

資本は、権限のある株主総会の決定により増加または減少することができる。

当行の資本の増加は、既存株式とは異なる種類の株式を含む新株式の発行または既存株式の額面金額の引上げにより行われる。新株式に対する払込みは、現金、金銭債務の相殺、準備金、利益もしくは株式発行プレミアムの資本組入れ、現物出資または社債の転換のいずれかにより行われなければならない。

増資には、特別株主総会に本人または代理により出席した議決権を有する株主の3分の2以上に当たる賛成多数による承認を必要とする（ただし、準備金、利益または株式発行プレミアムの資本組入れによる増資の場合は過半数による承認で足り、また準備金、利益または株式発行プレミアムの資本組入れ以外の方法による額面金額の引上げによる増資の場合には、全員一致の承認を必要とする。）。3分の2以上の多数の賛成を要する決議案が提案される総会の定足数は、当行株式の議決権の4分の1以上（または延会の場合には5分の1以上）を有する株主の出席を必要とし、単純な過半数の賛成を要する決議案が提案される総会の定足数は、株式の議決権の5分の1以上を有する株主の出席を必要とするが、延会によって要する定足数はこれと異なる。株主は株主総会において、取締役会に対し、法律で定める期間内に、1回以上にわたって資本の増加を決定または実施し、また発行価格（株主総会の決定に従ったもの）およびその支払条件、発行時期ならびに必要な定款の改正について決定するための必要な権限を委任することができる。

新株式の引受けが現金支払いによるかまたは金銭債務の相殺による場合、既存株主は当該本株式および当行の株式資本を直接的に増加させる有価証券、またはかかる有価証券の引受権が付されたその他の有価証券の優先的引受権を所有割合に応じて有する。株主は、特別株主総会において、取締役会および当行法定監査人からの報告に基づいて、かつ各シリーズの転換社債（もしあれば）の所持人の通常株主総会の承認を条件に、優先的引受権を放棄することができる。かかる放棄がなされた場合は、法律で定める期間内に発行を完了しなければならず、特別株主総会は、既存株主に対し、限定された期間中、譲渡不能の優先的引受権を提供することを決定し、または取締役会がかかる決定を行うことを委任することができる。優先的引受権は、放棄されない限り、譲渡または売却することができ、パリ証券取引所で取引される。

損失を理由とする資本の減少は、株主資本の持分比率に応じて株主が負担するものとする。

本株式の保有、形式および譲渡

株式の保有

当行は本株式の譲渡を記録する各所持人の口座を管理する（記名株式の場合に限る。）。その結果、本株式については当行によりまたは当行を代理して株券が発行されることはない。

当行における本株式の所有者は、その有する本株式を「記名式」の形で保有し、当行の管理する口座に当該所有者の名義で登録するか、または「無記名式」の形で保有し、「承認仲介機関」（「*intermédiaire financier habilité*」）、すなわちフランスの仲介業者、銀行、その他の公認金融機関の管理する口座に当該所有者の名義で登録するかを選択することができる。当該所有者は、自己の費用負担で、1つの保有形態から別の保有形態に変更することができる。かかる方式は双方とも、ユーロクリア フランスを通じて運営されている。ユーロクリア フランスは、フランスの上場会社の株式その他の有価証券口座を管理する機関であると同時に、承認仲介機関間でのフランスの上場会社の有価証券取引が記録される中央預託制度である。

記名式による本株式の場合には、当行はユーロクリア フランスに口座を設けている。記名式による本株式はその所有者の名義で直接当行に登録されるか、または当該所有者の請求により、同人の指定する承認仲介機関を通じて登録される。当行の口座には、所有者の氏名およびその持分ならびに承認仲介機関を通じて登録されている本株式の場合にはその旨が記載される。

当行は請求があった場合、当行の口座に登録されている本株式について、その登録名義人に登録証明書を発行する。ただし、かかる証明書は権原証書を構成するものではない。

無記名式による本株式の場合には、それぞれの所有者に代わって承認仲介機関がこれを保有し、当行の口座とは別に当該承認仲介機関がユーロクリア フランスに開設している口座に登録される。各承認仲介機関は、その保有されている本株式について記録を管理し、それらについて登録証明書を発行する。このような形で保有されている本株式は無記名式と称されるが、それらについて当行によりまたは当行のために無記名式の権原証書は発行されない。

本株式の譲渡

フランスの非居住者である当行の株主は、NYSEユーロネクスト パリ証券取引所で本株式を取引することができる。2007年に金融商品市場指令（MIFID）が施行されて以来、多国間取引施設（ターコイズ、チャイエックス等）またはOTC（システムティック インターナライザー、クロッシング ネットワーク等）においても株式の取引が可能になった。

NYSEユーロネクスト パリ証券取引所では、本株式の譲渡は主として無記名式で行われる。売買取引は、株主が当該仲介業者に対し自ら（または場合によってはその代理人を通じて）指図を出すことにより開始される。現物の交付はなされず、権原証書の交付も不要である。取引の決済および有価証券の所有権の移転は、（フランス通貨金融法典（*Code Monétaire et Financier*）の第L.211-17条および金融市場局の規則の第570-8条に従って）取引後3営業日目に行われる。

配当および株主割当発行

記名式の形で保有され、直接当行に登録されている本株式に関する配当および株主割当発行については、当行はその保有者（フランスの非居住者である者も含む。）に直接通知する。保有（記名式によると無記名式によるとを問わない。）が承認仲介機関に登録されている限り、当行は、配当の支払いまたは株主割当発行がユーロクリア フランスを通じて行われるよう然るべき措置をとり、ユーロクリア フランスはこれらについて承認仲介機関に通知する。

当該承認仲介機関は当行から支払金を受領し、また当該本株式の実質的所有者に通知する責任を負う。

財務諸表および株主に対するその他の通知

株主総会に関し、当行は株主から要求がある場合には当行の年次報告書および最近 5 事業年度の業績の概要を含む書類一式を提供しなければならない。当行の最近 3 事業年度についてのより詳細な情報は、当行の登録事務所において株主が常時閲覧することができる。

フランス商法第R.225-73-1条に従い、株主総会で提示される書類および情報は、当行のウェブサイト（www.societegenerale.com）において、株主総会の遅くとも21日前から株主に対して閲覧に供される。

株主総会

通常株主総会および特別株主総会は、全株主により構成される。

当行は株主総会の招集通知を、当行に直接登録している記名式株主のうち、かかる様式で1ヶ月以上本株式を保有している者に対して行う。当行はこの他にかかる通知を行わない。株主総会の招集は法律の定めるところにより（法定刊行物を通じて行う場合を含む。）公告される。

当行の経営

取締役会

定款に従って当行は、2種類の取締役（株主総会によって指名される取締役および従業員によって選任される取締役）で構成される取締役会により経営される。

(イ)通常株主総会により選任される取締役

かかる取締役は9名以上13名以内とする。取締役の任期は4年とし、十分な数の取締役が毎年選任されるように周期的方法により交替する。適用ある法令および規則の規定に従い、他の取締役の代わりに取締役が選任された場合には、かかる取締役は前任者の任期の残期間に限り在任する。

各取締役は少なくとも株式1,000株を保有しなければならない。

(ロ)給与の支払いを受ける従業員により選任される取締役

2名の取締役が選任されるものとし、1名は管理職を代表し、他方は当行の従業員全員を代表する。かかる取締役は、3年の任期で選任される。

いかなる手続をとる場合でも、その員数は通常株主総会が選任する取締役の3分の1を超えないものとする。

(ハ)選任手続に関わらず取締役としての任期は、任期が満了する年度に開催される、前事業年度の財務諸表の承認のために招集される通常株主総会の終結時に終了する。

取締役は法律の規定（とりわけ年令制限）に合致する限り、随時再任されることができる。

取締役会の権限

取締役会は会社の方針を決定しその実施を確保する。株主総会に明示的に与えられた権限に服し、かつ会社の目的に規定された範囲内において、取締役会は会社の運営に関わるすべての事項を検討し、その決定により処理する。

会長の選任

取締役会は自然人である構成員の中から会長を選任し、その報酬を決定し、その任期を定める。ただし、その者の取締役としての任期を超えることができない。

70歳以上の年齢の構成員は会長として選任できないものとする。在任中の会長が70歳に達した場合、その任期は前事業年度の財務諸表の承認のために招集される次の通常株主総会の終結時に終了する。

報酬

取締役は、株主総会が総額を定め、取締役会が適切と思料して分配する金額の報酬を受領することができる。

経営

当行の経営全般については、取締役会会長または取締役会により最高経営責任者として任命された者のいずれかが責任を負う。

2013年末現在、会長および最高経営責任者の役職の分離を求める資本要求指令4（CRD4）の採択により、取締役会は、2つの役職を統合したままにすることを要求するフランス健全性監督・破綻処理当局（ACPR）に対する文書を承認した。ACPRは、フレデリック・ウデア氏の役職の任期が終了する（2015年）まで、かかる役職を統合したままにすることを決定した。

2015年1月に公表された通り、取締役会により決定された会長および最高経営責任者の役職の分離は、2015年5月19日の株主総会において効力が発生した。会長および最高経営責任者の役職は分離され、フレデリック・ウデア氏が引き続き最高経営責任者を務め、ロレンツォ・ビーニ・スマギ氏が取締役会会長に選任された。

最高経営責任者は、すべての事項について当行を代表して行為するための独占的な権限を付与されている。ただし、その権限の行使は、当行の目的の範囲内で、かつ法律により株主総会および取締役会に対して明示的に付与された権限に服することになる。最高経営責任者は、第三者に対して、会社を代表する。

取締役会は、最高経営責任者の推薦により、その補佐のため、5人までの者を任命することができ、それらの者はデピュティCEOの肩書きを有する。

取締役会は、最高経営責任者の同意の下に、デピュティCEOに付与される権限の範囲と任期を決定する。取締役会はデピュティCEOの報酬を決定する。

法定監査人

適用ある法令および規則に従い、法定監査人を任命し、また解任することができる。

2 【外国為替管理制度】

現行のフランスの為替管理制度の下では、当行が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

3 【課税上の取扱い】

(1) 社債権者に関する課税

以下は、税法上の日本国居住者であって(i) EMTNプログラム下において発行された社債および(ii) 当行により発行されたサムライ債（以下これらを総称して「本社債」という。）を保有する者（以下「本社債権者」という。）の本社債の保有に関連する特定のフランスの課税についての検討事項の要約である。

本要約は、現在効力を有し、課税当局により、適用されるすべての変更または異なる実施の対象となるフランスの課税法および規制に基づいている。本要約は、一般的な情報を示したものであり特定の保有者の特定の状況下において関係のあるすべてのフランスの課税の検討事項を対象とする趣旨ではない。

本社債の購入を検討する者は、フランスの課税の検討事項および本社債の購入、所有および売却に関連する二重課税の条約について自身の税務顧問に相談するべきである。加えて、非フランス居住者は、自身の居住国における租税法についても遵守しなければならない。

本社債を個人的な資産の一部として保有し、専門業務の一部としての為替取引に頻繁に参加していない個人

■ 発行会社による本社債に関する源泉徴収税の支払い

フランス一般租税法（FTC）第125A-III条に従い、発行会社による本社債に関する利息の支払いは、フランスにおける源泉徴収税の対象にならない。

しかしながら、FTC第238-0A条に定義される「非協調国および非協調地域」（NCCT）とみなされるフランス国外の国または地域において利息の支払いが行われる場合、フランスの債務者がかかる利息に関連する事業がその利息をNCCTに配分する目的および効果がないことを証明しない限り（免責条項）、75%の一定の源泉徴収税が適用される⁽¹⁾。

「フランス国外のNCCTにおける支払い」とは、(i) NCCTにおける銀行口座（かかる口座を所有する個人の税務上の居住地に関わらず、またかかる個人がフランスまたはその他の協調国の管轄の居住者である場合も含む。）または(ii) NCCT (BOI-RPPM-RCM-30-10-20-40 第30条) に居住する個人または設立された法人のいずれかに対する利息の支払いを意味する。その一方で、フランスの課税当局は、フランスに所在する銀行の口座への利息の支払いは、受益者がNCCTに居住する個人またはNCCTに設立された法人であるかの事実に関わらず「フランス国外のNCCTにおける支払い」とみなされないことを確認した (BOI-RPPM-RCM-30-10-20-40 第40条)。

NCCTはFTCの第238-0A条により、(i) 透明性および情報交換に関してOECDによる公式な監査の対象となっている非EU加盟国であり、(ii) 税務事項における相互の管理補助に関する最低でも12の条約を批准しておらず (OECDの基準に従う。)、また(iii) フランスと税務事項における相互管理補助の条約を締結していない国または地域として定義付けられている。上記で言及された基準に基づいて、財務省は毎年NCCTのリストを策定している。2016年1月1日現在、ボツワナ、ブルネイ、グアテマラ、マーシャル諸島、ナウルおよびニウの管轄がNCCTとしてリストへ掲載されている。

しかしながら、負債性証券に関する免責条項の条件は以下の項目により満たされたとみなされる。

- (i) フランス通貨金融法典第L.411-1条に定められる公募によって勧誘される場合またはNCCT以外の国において募集に相当するものによって勧誘される場合。本条において「募集に相当するもの」とは、外国の証券市場当局への発行書類の登録または提出が必要となる勧誘をいう。
- (ii) 規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムにおける取引が承認されており（ただし、かかる市場またはシステムがNCCTに所在していない場合に限る。）、かかる市場の運営が取引業者または投資サービス業者その他これに類似する外国の事業体によって行われている場合（ただし、かかる取引業者、投資サービス業者または事業体がNCCTに所在しない場合に限る。）。
- (iii) その発行時において、フランス通貨金融法典第L.561-2条に定められる中央預託機関もしくは証券の決済および受渡しならびに支払いのためのシステムの運営機関またはこれに類似する1もしくは複数の外国の預託機関もしくは運営機関の決済業務における取扱いが認められている場合（ただし、かかる預託機関または運営機関がNCCTに所在しない場合に限る。）。

さらに、FTC第238-A条に従い、かかる社債における利息およびその他の収益は、それらがNCCTに居住する個人または設立された法人に対しての支払いもしくは生じたものまたはそのようなNCCTに対して支払われたものである場合、フランスの債務者がかかる利息もしくは収益の関連する事業が(i) 有効であり、(ii) アームズレングス取引であり、また(iii) かかる支払いの目的および結果がNCCTに対する資金または収入の移転ではないことを証明しない限り、発行会社の税制上の収益からは控除されない。

特定の条件下において、かかる控除されない収益およびその他の収益は、NCCTに居住する個人または設立された法人に対して支払われる場合、FTC第109条に従ってみなし配当として再分類されることがあり、またFTC第119-2条に記載された標準利率が30%または75%の源泉徴収税の対象となるが、これは二重課税の条約に従う。

(1) 2010年3月1日より前に発行された負債性証券（またはかかる日付よりも前に発行された類似の証券）については依然として前規定の対象であり、またかかる（2010年3月1日より前に発行された）負債証券がFTCの第131-4条に記載された条件を満たす場合、フランスにおけるいかなる源泉徴収税も課されない。

■ 本社債の売却／転換によるキャピタル ゲイン

適用する課税条項に従って、本社債の売却／転換におけるFTC第4-B条に定義された非フランス納税者または事務所がフランス国外に登録された法人により実現されたキャピタル ゲインは、その本社債の所有権が、フランスにおける恒久的施設または固定的拠点に起因しない限り、フランスでの課税対象とならない。

■ 富裕税

FTC第4-B条に定義された非フランス居住者は、毎年1月1日現在の資産に基づき、所有するフランスの資産純額が1,300,000ユーロを超える場合、フランスの年間富裕税（*Impôt de solidarité sur la fortune*）の対象となる。

しかしながら非フランス居住者は、財政投資に対して富裕税が課されない。

■ 相続税および贈与税

現在フランスと日本の間で締結されている相続税および贈与税に関する条約はないため、フランスの国内法のみが適用される。

相続または贈与による本社債の取得がフランスにおける相続税および贈与税の範囲に相当する。非フランス居住者は自身の税務顧問に相続税および贈与税の観点からそれぞれの状況に適用される課税規制について指導を求めるべきである。

日本における課税の対象となる法的な事業体

■ 発行会社による本社債に関する源泉徴収税の支払い

フランス一般租税法（FTC）第125A-III条に従い、発行会社による本社債に関する利息の支払いは、フランスにおける源泉徴収税の対象にならない。

しかしながら、FTC第238-0A条に定義される「非協調国および非協調地域」（NCCT）とみなされるフランス国外の国または地域において利息の支払いが行われる場合、フランスの債務者がかかる利息に関連する事業がその利息をNCCTに配分する目的および効果がないことを証明しない限り（免責条項）、75%の一定の源泉徴収税が適用される⁽²⁾。

「フランス国外のNCCTにおける支払い」とは、(i) NCCTにおける銀行口座（かかる口座を所有する個人の税務上の居住地に関わらず、またかかる個人がフランスまたはその他の協調国の管轄の居住者である場合も含む。）または(ii) NCCT（BOI-RPPM-RCM-30-10-20-40 第30条）に居住する個人または設立された法人のいずれかに対する利息の支払いを意味する。その一方で、フランスの課税当局は、フランスに所在する銀行の口座への利息の支払いは、受益者がNCCTに居住する個人またはNCCTに設立された法人であるかの事実に関わらず「フランス国外のNCCTにおける支払い」とみなされないことを確認した（BOI-RPPM-RCM-30-10-20-40 第40条）。

NCCTはFTCの第238-0A条により、(i)透明性および情報交換に関してOECDによる公式な監査の対象となっている非EU加盟国であり、(ii)税務事項における相互の管理補助に関する最低でも12の条約を批准しておらず(OECDの基準に従う。)、また(iii)フランスと税務事項における相互管理補助の条約を締結していない国または地域として定義付けられている。上記で言及された基準に基づいて、財務省は毎年NCCTのリストを策定している。2016年1月1日現在、ボツワナ、ブルネイ、グアテマラ、マーシャル諸島、ナウルおよびニウの管轄がNCCTとしてリストへ掲載されている。

しかしながら、負債性証券に関する免責条項の条件は以下の項目により満たされたとみなされる。

- (i) フランス通貨金融法典第L.411-1条に定められる公募によって勧誘される場合またはNCCT以外の国において募集に相当するものによって勧誘される場合。本条において「募集に相当するもの」とは、外国の証券市場当局への発行書類の登録または提出が必要となる勧誘をいう。
- (ii) 規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムにおける取引が承認されており（ただし、かかる市場またはシステムがNCCTに所在していない場合に限る。）、かかる市場の運営が取引業者または投資サービス業者その他これに類似する外国の事業体によって行われている場合（ただし、かかる取引業者、投資サービス業者または事業体がNCCTに所在しない場合に限る。）。
- (iii) その発行時において、フランス通貨金融法典第L.561-2条に定められる中央預託機関もしくは証券の決済および受渡しならびに支払いのためのシステムの運営機関またはこれに類似する1もしくは複数の外国の預託機関もしくは運営機関の決済業務における取扱いが認められている場合（ただし、かかる預託機関または運営機関がNCCTに所在しない場合に限る。）。

さらに、FTC第238-A条に従い、かかる社債における利息およびその他の収益は、それらがNCCTに居住する個人もしくは設立された法人に対して支払われ、もしくは生じたものまたはそのようなNCCTに対して支払われたものである場合、フランスの債務者がかかる利息もしくは収益の関連する事業が(i)有効であり、(ii)アームズレングス取引であり、また(iii)かかる支払いの目的および結果がNCCTに対する資金または収入の移転ではないことを証明しない限り、発行会社の課税所得からは控除されない。

特定の条件下において、かかる控除されない収益およびその他の収益は、NCCTに居住する個人または設立された法人に対して支払われる場合、FTC第109条に従ってみなし配当として再分類されることがあり、またFTC第119-2条に記載されたとおり、標準利率での30%または75%の源泉徴収税の対象となるが、これは二重課税の条約に従う。

(2) 2010年3月1日より前に発行された債務証書（またはかかる日付よりも前に発行された類似の証書）については依然として前規定の対象であり、またかかる（2010年3月1日より前に発行された）債務証書がFTCの第131-4条に記載された条件を満たす場合、フランスにおけるいかなる源泉徴収税も課されない。

■ 本社債の売却／転換によるキャピタル ゲイン

適用する課税条項に従って、本社債の売却／転換におけるFTC第4-B条に定義された非フランス納税者または事務所がフランス国外に登録された法人により実現されたキャピタル ゲインは、その本社債の所有権が、フランスにおける恒久的施設または固定的拠点に起因しない限り、フランスでの課税対象とならない。

(2) 株主に対する課税

以下は、日本国居住者に限られた実質株主による当行の株式（以下「本株式」という。）保有に関するフランスの課税についての検討事項の要約である。

かかる要約は、フランスの税務当局に承認された適用あるフランスの税法および規制に基づいており、かかる税法および規制は、変更されるか異なる解釈をされる可能性がある。かかる要約は、一般的事項にかかるものであり、状況を考慮した上で特定の保有者に関連する可能性のあるすべてのフランスの課税についての検討事項に対応するとはされていない。

本株式の購入を検討している者は、状況を考慮した上でフランスの課税の検討事項および本株式の購入、所有および処分に関連する二重課税契約について自身の税務顧問の指導を受けるものとする。加えて、フランス税法上の居住者でない者は、フランスおよび居住国の間のあらゆる租税関連条約の適用の影響を受ける自身の居住国における租税法についても遵守しなければならない。

販売店に対する課税

2012年8月18日以降、企業および事業体によってフランスの法人の金利に従って配分された一切の利益は、配分総額に基づいて、3%の追加配当が課される（FTC第235-3-ZCA条）。

3%の配当を特別に除くものは以下の通り。

- － 同じ税制連結グループに属する会社に配当される額
- － SIIC子会社（不動産会社である *Sociétés d'Investissement Immobilier Cotées*）によるSIIC親会社への配当（ただし、配当は株主への配当金の配当を行うSIIC自身が関与する。）
- － 株式配当金の配当

フランスの税務当局は、かかる配当が法人税に追加されると考え、それゆえDTTまたは配当に関するEU指令に従った軽減を適用することを拒否している。

個人の資産の一部として本株式を保有し、専門的な業務の一部としての株式交換取引を頻繁に行わない個人

■ 配当金の源泉徴収

国内法に従って非居住者に支払われるフランスの配当は、以下に服す。

- (a) EU諸国、アイスランド、ノルウェーまたはリヒテンシュタインに居住する個人に支払われる場合は、21%のフランス源泉徴収税
- (b) EU諸国、アイスランド、ノルウェーまたはリヒテンシュタインに居住する非営利団体に支払われる場合は、15%のフランス源泉徴収税
- (c) その他の場合は、30%のフランス源泉徴収税

かかる支払いが国外のNCCTにおいて行われる場合、75%の源泉徴収税が課される（フランス一般租税法第187-2条）。NCCTの定義に関しては、上記(1)を参照のこと。

しかし、2007年1月11日にフランスおよび日本間で締結された二重課税に関する条約（以下「租税条約」という。）第10条に従って、受益者が日本に居住している個人の場合は、源泉徴収税は、配当金総額の10%を超えないものとする。

租税条約に基づき、当行が支払う配当の実質株主であり、租税条約の適用上日本国居住者である個人は、当該居住者に課される日本の租税に対して日本の税額控除を受ける権利を有している。かかる税額控除額は、当該所得に関して支払うべきフランスの租税と同じ金額である。しかし、当該税額控除の金額は、当該日本の租税のかかる所得に帰属する部分の金額を超えてはならない。

■ 譲渡所得税

国内法に従って、CGI第4-B条の目的の範囲内でフランスに税務上の居住地を持たない個人により本株式が売却されることで生じる譲渡所得は、株主およびその家族グループは株式売却前の5年間のいずれかの時点において当行の配当権の25%超を直接的または間接的に保有してはならないという条件でフランスでは課税対象ではない（FTC第244-2-B条および第244-2-C条）。

株主およびその家族グループが株式売却前の5年間のいずれかの時点において当行の配当権の25%超を直接的または間接的に保有している場合、フランス国内では非居住者にかかる実現所得税が45%課せられる。非居住者である個人は累進所得税表に従って計算された課税額が課税の45%を下回る場合、超過した税金の払戻しを受けることができる。保有する権利の割合に関わらず、利益がNCCTに設定された個人により実現される場合、課税率は75%まで増加する。

租税条約第13条に従って、日本の居住者によってフランスに居住する会社の本株式の譲渡から発生した所得は、譲渡人の居住地すなわち日本において課税対象となる。以下の場合、フランスにおいて課税される。

- (i) 本株式の所有権が、投資家がフランスに有する恒久的施設または固定的施設に属する場合
- (ii) 譲渡者が保有する本株式（他の関係者が保有する本株式と合算されるものを含む。）が、課税期間中のいずれかの時点において、当行の資本の25%以上である場合、また譲渡者およびその関係者が課税期間中において譲渡する株式総数が当行の資本の少なくとも5%である場合

■ 富裕税

FTC第4-B条に定められる通り、フランス以外の課税上居住者は、毎年1月1日現在の資産に基づき、フランス国内の財産の正味価値が1,300,000ユーロを超える場合、フランスの資産純額に対してフランス国内で毎年富裕税（*Impôt de solidarité sur la fortune*）が課される。

しかし、フランス以外の課税上居住者は、保有株式がフランスの会社の株式の10%を超えないか、または判断プロセスに影響を与えない場合は、（FTC第750-3条の範囲内において不動産会社ではない）フランスの会社の株式保有に対してフランス国内で富裕税は課されない。

■ 相続・贈与税

現在相続・贈与税に関するフランスおよび日本の間での租税の条約はないため、フランス国内法のみが適用される。

相続・贈与によるフランスの会社の株式取得は、フランス国内の相続・贈与税の範囲に含まれる。フランス以外の課税上居住者は、相続・贈与税について個人の状況に適用される税制に関して自身の税務顧問の指導を受けるものとする。

■ 金融取引税

FTC第235-3-ZD条に従って、金融取引税（以下「金融取引税」という。）は、対価の取得に適用され、（フランスの本株式の）取得を行う年の前年の12月1日現在において時価総額が1十億ユーロを超えるフランスに所在する登録事務所を所有する会社によって証券が発行される場合に株式交換取引が認められるCode *Monétaire et Financier*の第L.212-1-A条の目的の範囲内における所有権および持分証券の譲渡が、またCode *Monétaire et Financier*の第L.211-41条の目的の範囲内における同一化持分証券の譲渡が行われる。

2016年1月1日現在、金融取引税率は証券の取得価値の0.2%である。

金融取引税による免除は多数存在し、投資家は免除を受けることが出来るかを自身の顧問に相談しなければならない。

金融取引税が株式の取得に適用される場合は、かかる取引は譲渡税を免除される。

日本で課税対象となる法人

■ 配当金の源泉徴収

フランス国内法に従って非居住者に支払われるフランスの配当は、以下に服す。

- (a) EU諸国、アイスランド、ノルウェーまたはリヒテンシュタインに居住する個人に支払われる場合は、21%のフランス源泉徴収税
- (b) EU諸国、アイスランド、ノルウェーまたはリヒテンシュタインに居住する非営利事業に支払われる場合は、15%のフランス源泉徴収税
- (c) その他の場合は、30%のフランス源泉徴収税

かかる支払いが国外のNCCTにおいて行われる場合、75%の源泉徴収税が課される（フランス一般租税法第187-2条）。NCCTの定義に関しては、上記(1)を参照のこと。

しかし、租税条約第10条に従って、実質株主が日本に居住している個人の場合は、源泉徴収税は、以下を超えないものとする。

- * 租税条約における日本国の居住者である配当を受ける実質株主が、配当の付与が決定する日までの6ヶ月間、配当支払会社であるフランスの課税上居住者である会社の資本の少なくとも10%を直接または間接に所有していた場合、源泉徴収税率は配当の総額の5%
- * その他のすべての場合において、配当金総額の10%
- * 上記に関わらず、日本国の居住者である配当を受ける実質株主が、配当の付与が決定する日までの6ヶ月間、配当支払会社であるフランスの課税上居住者である会社の資本の少なくとも15%以上を直接または間接に所有していた場合、源泉徴収税は課されない。

租税条約に基づき、フランスの会社が支払う配当の実質株主であり、租税条約の適用上日本国居住者である会社は、当該居住者に課される日本の租税に対して日本の税額控除を受ける権利を有している。かかる税額控除額は、当該所得に関して支払うべきフランスの租税と同じ金額である。しかし、当該税額控除の金額は、当該日本の租税のかかる所得に帰属する部分の金額を超えてはならない。配当を受ける実質株主が租税条約の適用上日本国に所在する会社であり、配当を支払う当行の資本の少なくとも15%またはその議決権の15%を所有する場合、日本の税額控除については、かかる配当の支払いから得た所得に関して当行が支払うフランスの法人所得税が考慮される。

■ 譲渡所得税

国内法に従って、登録事務所がフランス国外に所在し、かつ株式がその資産に含まれる恒久的施設または固定的施設をフランスに保有しない法人により本株式が売却されることで生じる譲渡所得は、株主は株式売却前の5年間のいずれかの時点において当行の配当権の25%超を直接的または間接的に保有してはならないという条件でフランスでは課税対象ではない（FTC第244-2-B条および第244-2-C条）。

保有する権利の割合に関わらず、利益がNCCTに設定された販売者により実現される場合、課税率は75%まで増加する。

租税条約第13条に従って、日本の居住者によってフランスに居住する会社の本株式の譲渡から発生した所得は、譲渡人の居住地すなわち日本において課税対象となる。以下の場合、フランスにおいて課税される。

- (i) 本株式の所有権が、投資家がフランスに有する恒久的施設または固定的施設に属する場合
- (ii) 譲渡者が保有する本株式（他の関係者が保有する本株式と合算されるものを含む。）が、課税期間中のいずれかの時点において、当行の資本の25%以上である場合、また譲渡者およびその関係者が課税期間中において譲渡する株式総数が当行の資本の少なくとも5%である場合

上記に関わらず、会社が契約上の居住者であり、会社の再編の枠組の範囲内において株式の譲渡によって利益を獲得し、またかかる利益がかかる会社の再編の枠組の範囲内において国の税法に従って課税猶予により利益を得ることを証明する文書が所轄官庁により与えられる場合、かかる利益はその国内のみで課税対象となるものとする。しかし、かかる規定は、業務が主にかかる規定の利益の獲得のために実施された場合は適用されないものとする。

租税条約に基づき、キャピタル ゲインの実質所有者であり、租税条約の適用上日本国居住者である個人または法人は、当該居住者に課される日本の租税に対して日本の税額控除を受ける権利を有している。かかる税額控除額は、当該所得に関して支払うべきフランスの租税と同じ金額である。しかし、当該税額控除の金額は、当該日本の租税のかかるキャピタル ゲインに帰属する部分の金額を超えてはならない。

■ 金融取引税

FTC第235-3-ZD条に従って、金融取引税（以下「金融取引税」という。）は、対価の取得に適用され、（フランスの本株式の）取得を行う年の前年の12月1日現在において時価総額が1十億ユーロを超えるフランスに所在する登録事務所を所有する会社によって証券が発行される場合に証券取引所での取引が認められるCode Monétaire et Financierの第L.212-1-A条の目的の範囲内における所有権および持分証券の譲渡が、またCode Monétaire et Financierの第L.211-41条の目的の範囲内における同一化持分の譲渡が行われる。

2016年1月1日現在、金融取引税率は証券の取得価値の0.2%である。

金融取引税による免除は多数存在し、投資家は免除を受けることが出来るかを自身の顧問に相談しなければならない。

金融取引税が株式の取得に適用される場合は、かかる取引は譲渡税を免除される。

4 【法律意見】

当行のグループ ジェネラル カウンセルであるドミニク・ブリネにより、下記の趣旨の法律意見書が作成されている。

- (1) 当行は、本書に記載される事業を遂行し、ならびに財産を保有しおよび運用する完全な権限を有するフランスの法律に基づき適式に設立され、有効に存在する会社である。
- (2) 当行を代理して行われる関東財務局長に対する本書の提出は、当行の権限の範囲内である。
- (3) 上記グループ ジェネラル カウンセルの知る限りにおいて、本書に記載されるフランスの法律に関する事項に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
年度末財政状態					
株式資本					
（単位：百万ユーロ） ⁽¹⁾	1,008	1,007	998	975	970
発行済株式数 ⁽²⁾	806,239,713	805,207,646	798,716,162	780,273,227	776,079,991
業績（単位：百万ユーロ）					
銀行業務およびその他の総 収入 ⁽³⁾	28,365	25,119	25,887	27,982	31,197
税、減価償却費、償却費、 引当金、従業員賞与および 一般積立金控除前利益	5,809	2,823	3,901	1,210	4,980
従業員賞与	15	12	10	9	31
法人所得税	(214)	99	(221)	(257)	(205)
純利益	1,065	996	2,714	1,283	1,019
支払配当金合計	1,612	966	799	351	0
1株当たり利益 （単位：ユーロ）					
税引後、減価償却費、 償却費および引当金 控除前利益	7.45	3.37	5.15	1.87	6.64
純利益	1.32	1.24	3.40	1.64	1.31
1株当たり支払配当金	2	1.20	1.00	0.45	-
人件費					
平均従業員数	46,390	45,450	45,606	46,114	47,540
給与総額 （単位：百万ユーロ）	3,653	3,472	3,459	3,862	3,298
従業員福利厚生費 （社会保険その他） （単位：百万ユーロ）	1,452	1,423	1,407	1,404	1,349

(1) ソシエテ ジェネラルは、2015年に3.44百万ユーロの資本剰余金を伴う合計1.29百万ユーロの以下の増資を行った。

- － 1.12百万ユーロの増資は準備金の取崩しにより従業員に付与されたソシエテ ジェネラルの無償株式および条件付株式によるものである。
- － 0.17百万ユーロの増資は、取締役会により付与されたストック オプションの行使によるものであり、3.44百万ユーロの資本剰余金を伴った。

(2) 2015年12月31日現在のソシエテ ジェネラルの普通株式は、額面1株当たり1.25ユーロの株式806,239,713株から構成されている。

(3) 収入は、受取利息、受取配当金、受取手数料、金融取引純益およびその他の営業利益から構成されている。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

業績 (単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
銀行業務純益	25,639	23,561	22,831	23,110	25,636
うちフランス国内リテール バンキング部門	8,550	8,275	8,235	8,161	8,165
うち国際リテール バンキ ング&金融サービス部門	7,329	7,456	8,012	8,432	8,460
うちグローバル バンキ ング&インベスター ソリューションズ部門	9,442	8,726	8,710	8,349	8,149
うちコーポレート センター	318	(896)	(2,126)	(1,832)	862
売上総利益	8,746	7,545	6,432	6,672	8,600
経費率（当行の金融負債の 再評価およびDVAを除く。）	67.7%	67.7%	67.4%	67.5%	69.7%
営業利益	5,681	4,578	2,380	2,737	4,270
グループ当期純利益	4,001	2,692	2,175	774	2,385
株主資本 (単位：十億ユーロ)					
グループ株主資本	59.0	55.2	51.0	49.8	47.1
総連結資本	62.7	58.8	54.1	54.1	51.1
税引後ROE	7.9%	5.3%	4.4%	1.1%	6.0%
自己資本比率 ⁽¹⁾	16.3%	14.3%	13.4%	12.7%	11.9%
貸出および預金 (単位：十億ユーロ)					
顧客貸出金	386	330	314	327	352
顧客預金	360	328	320	305	289

(1) 2015年および2014年はCRR/CRD 4 規制、2013年はバーゼル 3、2011年および2012年はバーゼル2.5に基づくプロフォーマ。

(注) それぞれの事業年度において公表された値である。定義および潜在的な調整については、「第3 事業の状況、1 業績等の概要」に示されている。

2 【沿革】

1864年5月4日、ソシエテ ジェネラルの設立令がナポレオン三世により署名された。発展の理想に突き動かされる産業主義者および資本家のグループにより設立された当行は、常に「事業の育成および産業の発展」を使命としてきた。

設立当初からソシエテ ジェネラルは、金融改革の最前線にあるユニバーサル バンクモデルを採用し、経済の近代化を目指した。支店のネットワークはフランス領全域で急速に成長し、1870年から1940年の間には32の支店が1,500の支店にまで成長した。両大戦の間には、預金に関してフランスで有数の金融機関となった。

ソシエテ ジェネラルは同時に、ラテン アメリカ、欧州および北アフリカの多くの国々の経済成長にとって不可欠であるインフラに対して融資を行い、国際事業の範囲を拡大させた。この事業拡大により、海外支店のネットワークが確立された。1871年、当行はロンドン支店を設立した。第1次世界大戦前夜に、ソシエテ ジェネラルは既に14ヶ国（特にロシア）において直接または子会社を通じて事業を行っていた。ニューヨーク、ブエノスアイレス、アビジャンおよびダカールでの支店の開設ならびに中欧の金融機関の買収により、ネットワークは拡大した。

ソシエテ ジェネラルは、1945年12月2日の法令により国営化され、フランス領復興の融資において積極的な役割を担った。ソシエテ ジェネラルは戦後数十年の好況期において繁栄した。またソシエテ ジェネラルは、企業に対して革新的な商品（当行がその市場リーダーである中期割引債およびリース ファイナンス契約を含む。）を販売することにより、銀行業務に関する技術の利用の増加に貢献した。

ソシエテ ジェネラルは1966年から1967年のデブリ法に続いた銀行改革を利用し、新たな環境に適応する能力を実証した。ソシエテ ジェネラルは引き続きパートナーである企業を支援すると同時に、個人顧客事業にも注力した。このように、ソシエテ ジェネラルは家庭に提供する信用商品および預金商品を多様化することによって、消費社会の出現を支援した。

1987年6月、ソシエテ ジェネラルは民営化された。新規株式公開を成功させ、株式は当グループの従業員に提供された。経済環境が大規模な変革を遂げる中、ソシエテ ジェネラルはアイデンティティを再確認し、強さを発揮した。フランス国内では、1995年のフィマテクス（有数のオンライン バンクである後のブルソラマ）の設立、1997年のクレディ デュ ノールの買収によりネットワークを拡大した。国際的には、中欧および東欧（コメルチニ バンカ（チェコ共和国）およびBRD（ルーマニア））ならびにロシア（ロスバンク）において基盤を確立した。当グループには145,700人の従業員^(*)がおり、66ヶ国で事業を行い、31百万を超える顧客⁽¹⁾を持つ。当グループは、チーム精神、改革、責任およびコミットメントという当行の価値基準の中核に沿った持続可能な成長戦略を採用し、変革を継続している。150年を超える専門知識および実体経済発展への貢献を有して、当グループは引き続き顧客満足を事業の中心に位置づける。

(*) 臨時雇用者を除く、2015年末の従業員数である。

(1) 保険契約者を除く。

3 【事業の内容】

(1) 会社の目的

当行の定款第3条に当行の目的が記載されている。ソシエテ ジェネラルは、金融機関に適用される法令の規定に定められる条件に基づき、フランス国内外において、個人および法人と以下の業務を行うことを会社の目的とする。

－あらゆる銀行取引

－銀行業務に関連するあらゆる取引（フランス通貨金融法典第L.321-1条および第L.321-2条に基づく投資サービスおよび提携サービスを含む。）

－他の会社のあらゆる持分の取得

ソシエテ ジェネラルは、フランス銀行・金融規制委員会（*Comité de la réglementation bancaire et financière*）に定められた条件に定義されている通り、上記以外のあらゆる取引（特に保険代理業務）を日常的に行うことができる。

一般に、ソシエテ ジェネラルは、自己のため、第三者の代理として、または共同して、直接または間接に上記の業務に関連して、または遂行を容易にする目的で、あらゆる金融・商業・工業・農業・証券・不動産の取引業務を行うことができる。

(2) 事業の内容

ソシエテ ジェネラルは、欧州において有数の金融サービスを行うグループの1つである。多様化したユニバーサル バンキング モデルに基づき、当グループは、財源を経済および顧客の計画に融資し、財政力を持続的な成長戦略と結びつけた。

欧州における堅調なポジションおよびポテンシャルの高い地域におけるプレゼンスを有し、当グループの66ヶ国の145,700人の従業員^(*)は、幅広いアドバイザリー サービスおよびニーズに合わせた財務ソリューションを提供することにより、31百万人の個人顧客、大企業および機関投資家⁽¹⁾を支援している。当グループは、3つの補完関係にある主要事業に依拠している。

- ソシエテ ジェネラル、クレディ ドゥ ノールおよびブルソラマのブランドを含む、フランス国内リテール バンキング部門。各ブランドは、あらゆる種類の金融サービスを、マルチチャネル商品と共にデジタル イノベーションの最前線で提供する。
- 新興地域におけるネットワークおよび各市場を先導する専門事業を有する国際リテール バンキング部門、保険事業および法人向け金融サービス部門。
- 広く認められている専門知識、重要な国際拠点および総合的なソリューションを提供するコーポレート&インベストメント バンキング部門、プライベート バンキング部門、アセット マネジメント部門および証券サービス部門。

(*) 臨時雇用者を除く、2015年末の従業員数である。

(1) 保険契約者を除く。

(3) 当グループの主力事業部門

■ 主力事業部門の主要なデータ

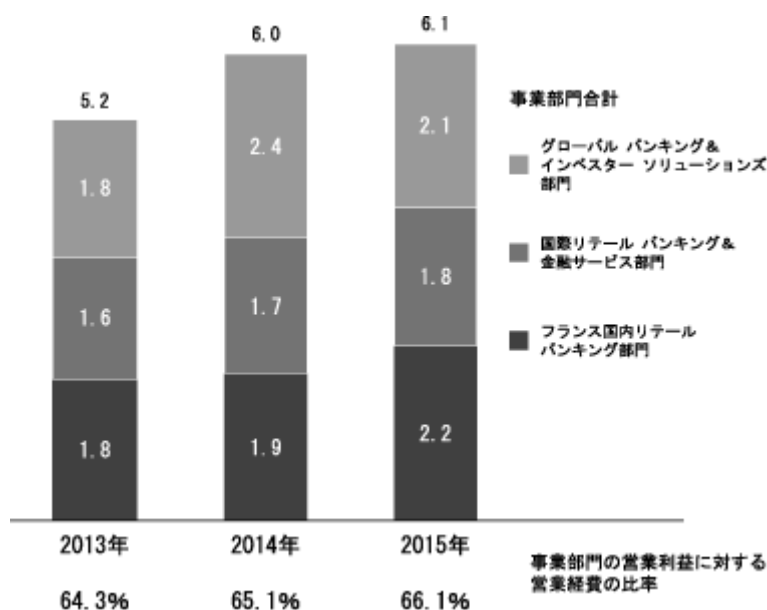
	フランス国内 リテール バンキング部門			国際リテール バンキング & 金融サービス部門			グローバル バンキング & インベスター ソリューションズ部門		
	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年	2013年	2015年	2014年	2013年
従業員数 (単位:千人)	39.3	39.9	39.3	73.3	78.4	79.9	21.7	19.8	19.6
支店数	3,085	3,128	3,161	3,735	3,934	4,163	NM	NM	NM
銀行業務純利益 (単位:百万ユーロ)	8,550	8,275	8,437	7,329	7,456	7,762	9,442	8,726	8,382
当グループ純利益 (単位:百万ユーロ)	1,417	1,205	1,196	1,077	381	983	1,808	1,918	1,206
帳簿残高総額 ⁽¹⁾ (単位:十億ユーロ)	188.2	178.1	176.0	123.8	121.0	128.4	138.0	124.2	109.2
正味帳簿残高 (単位:十億ユーロ)	182.6	172.4	171.2	104.5	102.9	110.1	134.9	120.6	104.9
セグメント資産 (単位:十億ユーロ)	219.4	201.8	200.3	260.9	255.0	245.5	733.9	744.1	651.9
平均配分資本(規制資本) ⁽²⁾ (単位:百万ユーロ)	9,750	9,963	9,625	9,572	10,190	10,512	14,660	13,060	14,742

(1) 顧客貸出金、預金および銀行貸出金、ファイナンス リースならびに類似契約。買戻契約を除く。IFRS第5号に基づき再分類される事業体を除く。

(2) CRR/CRD4 規制に基づき算出された資本。

(注) 2014年の数値は、2014年12月31日に公表されたものである。

■ 事業部門からの営業利益 (単位:十億ユーロ)



フランス国内リテール バンキング部門

フランス国内リテール バンキング部門は、11百万人の個人顧客ならびに810,000近くの企業顧客およびプロの顧客ならびに提携企業からなる多様な顧客基盤のニーズに合う広範囲の商品およびサービスを提供している。

34,000人近くの専門家⁽¹⁾からなるチームの専門知識、3,085の支店を含む効率的かつマルチチャネルな流通システム、成功事例の共有およびプロセスの簡易化により、フランス国内リテール バンキング部門は補完関係にある3ブランド（有名な国内銀行であるソシエテ ジェネラル、リージョナルバンク グループであるクレディ デュ ノールおよび大手オンライン銀行であるブルソラマ バンク）の力を結集させている。これらのネットワークは、グローバル トランザクション&ペイメント サービス（GTPS）により、フローおよび支払いの管理に関して支援を受けている。

リテール バンキング ネットワークは、関係性に注力した未来の銀行グループ構築のために革新を行っている。フランス国内リテール バンキング部門は以下の点において卓越している。

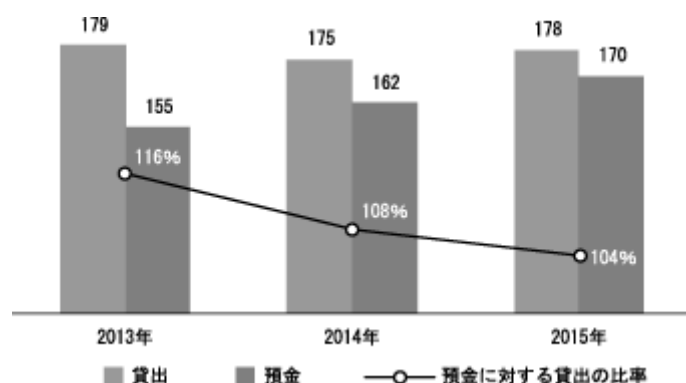
- 広く認められた、受賞歴のある顧客向けサービス
- フランス国内でのオンライン バンキングおよびモバイル バンキングにおける指導的ポジション
- 販売力
- 顧客の需要および期待に継続的に適応する能力

フランス国内リテール バンキング部門は、すべてのセグメントにおける顧客の満足度を向上させるだけではなく、より多くの付加価値サービスを発展させ、事業の国際的な拡大を支援するべく努めている。かかる目的のため、特に保険事業、プライベート バンキング、コーポレート&インベストメント バンキングといった専門的な事業ラインとのシナジーを活用している。例えば、フランス国内リテール バンキング部門は、国際リテール バンキング&金融サービス部門内で運営されている子会社のソジェキャップおよびソジェシュールの保険商品を販売している。2015年において、生命保険インフローの純額は2.8十億ユーロであった。生命保険受託資産は、2014年末の85.1十億ユーロに対して、2015年末は合計88.3十億ユーロであった。

3ブランドを通して、ソシエテ ジェネラル グループは個人顧客向けの預金および貸出に関し、フランス国内市場において市場占有率がそれぞれ7%超および7.5%超⁽²⁾であり、非金融企業顧客向けの預金では約12.5%および貸出では約7.8%であり、確固たる地位を確立している。

- (1) 常勤従業員同等者の人数。フランス国内リテール バンキング部門の従業員数の合計は、約40,000人（臨時雇用を除いた期末の人数）であった。
- (2) 2015年末時点の当グループの市場占有率。出典：ソシエテ ジェネラル、フランス銀行。

貸出および預金（単位：十億ユーロ）（*）



(*) 年間平均残高

ネットワークは、引き続き経済を支え、顧客のプロジェクトに対して資金提供を行い、平均貸出残高は、2014年における175十億ユーロから2015年には178十億ユーロへと増加した。同時に、預金獲得をめぐる熾烈な競争の中、フランス国内リテール バンキング部門は貸借対照表上の預金インフロー ポリシーを堅持することに成功した。劇的な預金獲得が、預貸率の規制要件を満たすまでの改善の手助けとなった。

■ ソシエテ ジェネラルのネットワーク

ソシエテ ジェネラルのネットワークは、ソシエテ ジェネラルに事業を委託している8百万人の個人顧客ならびに490,000人近くのプロの顧客、団体および企業顧客のニーズに沿ったソリューションを提供し、以下の3つの主要な強みを活用している。

- 約23,500人⁽¹⁾の従業員および国富の大部分が集中している都市部に主に位置する2,186の支店
- 企業金融および支払手段を含む、貯蓄商品から資産管理ソリューションまでの完全かつ多様な商品およびサービス
- インターネット、携帯電話、電話およびアジャンス ディレクト（オンライン支店）からなる包括的かつ革新的でマルチチャネルな販売システム

販売プログラムの改革

顧客のニーズの根本的な変化に対応し、人間とデジタルを最良の形で結びつける銀行となるため、ソシエテ ジェネラルは、複数年にわたる販売プログラムの改革計画を2015年末に公表した。

顧客は、日常的に、より迅速でより良質なサービスを求め、生活の重要な局面において専門知識にアクセスしている。かかる背景から、ソシエテ ジェネラルは特に顧客からの評価が高いモバイル アプリケーションを通じ、デジタル サービスの範囲の拡大を追求する予定である。顧客は、週6日（平日は午後10時まで、土曜日は午後8時まで）営業している顧客窓口センターに電話することにより、日常的な取引の大部分を実行することが既に可能である。

さらに、2020年までに、セルフ サービスの区画を備え、週7日利用可能であり、かつ営業時間を延長した約550店の支店を新たに展開する計画である。最終的に、支店は、顧客が専門家の助言による利益を享受することのできる、より個別化された交流の場となる予定である。ソシエテ ジェネラルは、2020年には、生活の主要な局面において顧客をサポートする高いレベルの専門知識を提供する、全国で約1,800支店（2014年末時点で2,221支店、すなわち20%減少）のネットワークの展開を目指している。

ソシエテ ジェネラルは、すべてのシステムを顧客に集中させたことにより、「カスタマー サービス オブ ザ イヤー 2016」（4年連続、Viseo Conseil、2015年10月）を受賞した。この賞は、よりシンプル、丁寧、かつ効率的な銀行を目指し、日常的に顧客をサポートするため、常に顧客に気を配っている従業員の献身を称えるものである。

ソシエテ ジェネラルは、新規顧客のニーズに応じて開発された商品およびサービスを提供している。ブランドは、革新をその発展の最重要点としており、ソシエテ ジェネラルのネットワークは約4百万のモバイル顧客および1ヶ月につき67百万件を超えるデジタル サービスへの接続を誇っている。ソシエテ ジェネラルは、30分未満での返信を顧客に保証するツイッター上の最初の銀行関係アカウントを開設した。

現在5.8百万件近くの口座数を有しており、個人顧客基盤はソシエテ ジェネラルのネットワーク ポート フォリオの主要な要素となっている。

個人顧客預金は、2014年の76十億ユーロに対して2015年には79十億ユーロに達した。個人顧客の貸出残高は、2014年の73十億ユーロと比較して、2015年には75十億ユーロに達した。当該合計額のうち、88%を住宅ローン事業が占めた。

顧客の獲得面では、プロ市場が2009年以来、最高の業績を示した。当座預金の口座数は2.8%増加し、約3分の1が3年以上の顧客との間に築いた新規の顧客関係である。プロ向けの銀行商品および銀行サービス（基本的なサービスおよびe-バンキング）に対する需要は、特に力強かった。

ソシエテ ジェネラルは2014年以降、プライベート バンキングのプログラムを強化し、ソシエテ ジェネラル プライベート バンキングとの合弁事業を通して個人富裕層顧客をターゲットとした販売プログラムを開発しており、現在ではフランス国内に80店舗を開設している。新たなプライベート バンキングのプログラムからの純インフローは、2014年に対して急増し（75%増）、運用資産は合計52十億ユーロであった。企業顧客市場においても、2015年は新規顧客の大幅な増加（零細企業が69%増および7.5百万ユーロ超の収益を有する中小企業が58%増）が特徴的であった。したがって、2015年末における企業顧客数は、96,000社超であった。

ソシエテ ジェネラルのネットワークは、引き続き経済を支え、顧客の投資プロジェクトに対し資金提供を行っている。企業顧客預金および貸出（プロ、企業、団体および公共部門）は、2014年のそれぞれ43.4十億ユーロおよび60.2十億ユーロに対して、2015年には43.1十億ユーロおよび58十億ユーロであった。

企業家とより緊密な関係を築くため、中型株インベストメント バンキング（MCIB）のプラットフォームに依拠することができる。MCIBは、グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門と協働して上場および非上場の中型株の（国内および海外両方における）発展および譲渡（売却、資本の再編）を支援する。MCIBはかかる顧客に対し広範囲な包括的コーポレート&インベストメント バンキング部門のサービス（アドバイザリー、銀行または市場の資金調達、プライベート エクイティ）を提供する。MCIBのチームは、パリおよびソシエテ ジェネラル ネットワークの6つの地域部門（リール、レンヌ、ストラスブール、マルセイユ、リヨンおよびボルドー）に拠点を置く約110名の専門家から構成されている。かかるプラットフォームは、特に企業家および企業顧客を対象とし、個人的な配慮および対応に根ざしたプライベート バンキングの提供を補完する。

■ クレディ デュ ノールのネットワーク

クレディ デュ ノール グループは8行のリージョナル バンク（コルトワ、コルブ、レイデルニエ、ヌジェ、ローヌ - アルプ、ソシエテ マルセイエーズ ドゥ クレディ、タルノーおよびクレディ デュ ノール）、投資サービス提供者および中型株部門に特化している仲買業者であるジルベール デュポンにより構成されている。クレディ デュ ノールのネットワークは、専門性、革新性および満足度に基づき、顧客と密接な関係を築いてきた。顧客は、リージョナル バンクおよび全国展開のグループの双方の利点を享受する。

地域の経済市場に関する深い知識に基づき、当グループの銀行は、真の中小企業として組織されており、事業運営については一定の自主性を有している。したがって、迅速に決断し、顧客の要求に対する適切な対応をとることができる。

クレディ デュ ノール グループの約9,000人の従業員および899の支店のネットワークが、2百万人超の個人顧客、274,000人のプロの顧客および団体ならびに52,000の企業顧客および機関顧客にサービスを提供している。

2015年の平均で、クレディ デュ ノール グループの預金残高は、合計36.4十億ユーロ（2014年は33.7十億ユーロ）であり、貸付残高は、合計36.3十億ユーロ（2014年は35.1十億ユーロ）であった。

クレディ デュ ノールのネットワークが重視するものの1つにプロの顧客がある。そのため、クレディ デュ ノールのネットワークは、これらの顧客を日々支援し、その計画についてアドバイスを提供するために、特に自営業者に向けた提案およびアドバイザーを有し、これらの顧客特有のビジネス要件を満たすためのシステムを導入した。私的なニーズおよび業務上のニーズを含む顧客のすべての銀行取引業務に対するニーズは、同じ支店内で対応され、同じ者の権限に基づき行われる。

このネットワーク内の銀行が日々築いてきた最高品質の顧客との関係性は、個々の顧客に対する配慮およびアドバイザー サービスに基づくものであり、フランスの主要な銀行グループの顧客を対象に行われたCSAによる競争関係の調査^(*)(1)の結果に反映されている。2015年第1四半期に行われたこれらの調査で、クレディ デュ ノールは総合的な満足度において主導的な地位にあり、個人顧客市場において2015年に再び首位となった。

ジルベール デュボンおよびMCIB（中型株インベストメント バンキング部門）は、ソシエテ ジェネラルの中小企業顧客の資本市場の分野で定期的に連携している。かかる連携には、新規株式公開、増資および証券（株式または債券）の売出しが含まれる。ジルベール デュボンは、専門知識を提供し、ソシエテ ジェネラル グループの中型株市場取引における販売能力を強化している。

(*) CSAによる2015年の競争力の指標は、フランスの主力銀行グループ11行の顧客を対象として行われた。

(1) 顧客満足度に関する競争力の指標は、2015年第1四半期に、複数の項目（全般的な顧客満足度、イメージ、支店、商品およびサービス）について、あらゆる市場の顧客に対するサンプル調査により行われた。

■ ブルソラマ

2015年6月以降、ソシエテ ジェネラルの完全子会社となったブルソラマは、1995年に設立され、フランスにおいて、オンライン バンキング（銀行業務純益の57%）、オンライン仲買事業（銀行業務純益の34%）ならびにフランスの経済および株式市場のニュースの主導的なポータルであるboursorama.comを通じたオンライン金融情報（銀行業務純益の9%）という3つの主要な活動における草分けおよび主導者である。

2015年12月に顧客数を750,000超とした後、フランスにおいて2,000,000超の顧客数を達成することを2020年の目標としている。かかる目標に向け、ブルソラマは、顧客基盤の成長を追求し、経営効率をさらに改善するためのモデルを強化する。

ブルソラマは、モバイル バンクとして首位となっており、顧客が選んだモバイル装置を通して顧客に対して包括的で革新的、安価なかつ効率的なバンキング ソリューション（デビット カード、貯金口座、住宅ローン、個人ローン）、UCITSおよび生命保険商品を含む投資商品ならびにあらゆる種類の市場における投資商品（株式、トラッカー、ワラント、証券、ターボ、SRD（繰延決済装置）、CFD、Forex）を提供している。

ブルソラマは、以下の4つの主要な柱に基づきあらゆる種類の銀行商品およびサービスを提供している。

- 安く、透明性の高い料金：ブルソラマ バンクは2015年1月のRTL Le Monde/Choisir-ma-banque.comによる調査で再び「フランスで最も安い銀行」に指定された。
- サービスの質：午後10時までアドバイザーが常駐し、安全な取引ができる。
- 簡便性
- 革新性：顧客は、たった数回のクリックで、個人のバンキング スペースで全体的な資金管理ツールを利用でき、その他の銀行の口座を含む口座連結管理サービスを無料で提供するオンラインの口座を開設することができる。

ブルソラマ グループは、スペイン（オンラインの仲買事業およびバンキング）ならびにドイツ（金融情報ポータルおよびオンラインの仲買事業）でも存在感を示している。

- ドイツおよびスペインにおいて、ブルソラマ グループは、個人投資家に対して、あらゆる種類の投資商品およびサービスならびに主要な国際金融市場へのアクセスによりオンライン上で独自に貯蓄を管理する機会を提供している。これらのサービスは、ドイツではwww.onvista-bank.de、スペインではwww.selftrade.esのウェブサイトを通して提供されている。
- スペイン（セルフバンク）において、銀行活動の回復は、2015年も好調に継続した。セルフバンクの資本は6月以降、ブルソラマにより完全所有されている。
- ドイツ（オンビスタ）において、ポータルサイト（www.onvista.de）は、オンライン金融情報の主導的立場にある。オンビスタは、年度を通じて好調な販売成績を記録し、第3四半期に2015年の顧客獲得目標を達成した。

■ グローバル トランザクション&ペイメント サービス

当グループのフランス国内リテール バンキング部門の一事業であるグローバル トランザクション&ペイメント サービス（GTPS）は、グループ全体の流通ネットワークおよび顧客に対してサービスを提供するソシエテ ジェネラルの支払およびフロー バンキングの専門機関である。

55ヶ国において商業的に事業を展開するGTPSは、すべてのタイプの顧客（個人、プロ、団体、企業および金融機関）を対象としている。

GTPSは1,800人超の従業員を擁し、以下の2つの事業で構成されている。

- グローバル トランザクション バンキング（GTB）は、企業顧客向けに、フロー管理（販売およびバンキング）および支払管理において支援可能性を追求し、幅広いサービスを提供し、以下の業務を扱う。
 - ー 現金管理
 - ー 国際貿易に対する金融サービス（追跡）

- － コルレス銀行業務
- － ファクタリング
- － かかる活動に関連する外国為替サービス

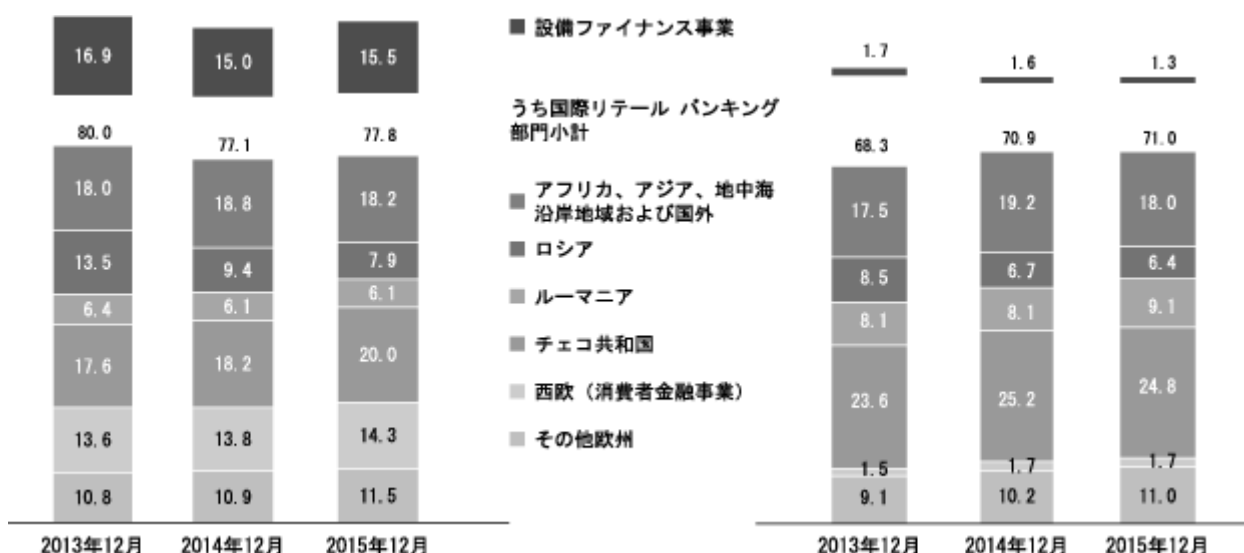
GTBチームの専門性は定期的に表彰されている。GTBは、「現金管理サービス最優秀賞」（EMEAファイナンス誌、2015年）、「フランス最優秀貿易金融提供者」（グローバル ファイナンス誌、2016年）、「最優秀ファクタリング機関」（TFR誌、2015年）および「銀行取引サービスの優秀提供者」（フィメトリックス誌、2015年）を受賞した。

- グローバル ペイメント サービス（GPS）は、支払および現金管理商品の開発、バンキング ソリューション エンジニアリング（プロジェクトの管理および処理システムの開発）、フロー管理および取引の処理の内部サービスを提供する。

国際リテール バンキング&金融サービス部門

貸出残高内訳⁽¹⁾（単位：十億ユーロ）

預金残高内訳⁽¹⁾（単位：十億ユーロ）



(1) 2012年および2013年に売却されたNSGB、Geniki、AVDおよびBelorosbankならびに（2014年1月1日にフランス国内リテール バンキング部門の下に配置された）Franfinanceを除く。ファクタリングを除く。

国際リテール バンキング部門&金融サービス（IBFS）部門は以下を統合している。

- 欧州、ロシアならびにアフリカおよび国外の3地域に分けられている国際リテール バンキング部門の活動
- 3つの専門的な事業（保険事業、車両オペレーショナルリース・車両管理事業およびベンダー ファイナンス・設備ファイナンス事業）

かかる部門を通じて、当グループは経済的および社会的な環境変化を取り入れ、成長の速い領域でネットワークの力を活用することにより当グループの顧客の国際的成長を支援することで、すべての個人顧客および企業顧客により良いサービスを提供することを目指している。IBFSは、リスク管理および希少資源の配分の最適化を引き続き模索する一方、収益向上を目的として、関係性を重視するユニバーサル バンキング モデル、より幅広い商品を通じた顧客基盤の拡大ならびに専門知識の共有および結合を戦略の基本としている。

52ヶ国に所在する73,000人^(*)を超える従業員および67ヶ国における商業拠点で、IBFSは、豊富な商品およびサービスを32百万人超の個人、プロおよび企業の顧客（1.2百万の事業体および13.4百万人の保険契約者を含む。）に提供することに専念している。

(*) 臨時雇用を除いた期末の人数。

IBFSは、補完し合う幅広い専門知識を誇り、様々な市場において強固で広く認められた地位を享受している。

■ 国際リテール バンキング事業

国際リテール バンキング事業では、国際バンキング ネットワーク事業および消費者金融事業のサービスが統合されている。これらのネットワークは、その成長方針に沿って着実に前進しており、現在、欧州、ロシア、地中海沿岸地域およびサハラ以南のアフリカ等の様々な営業地域において主要な地位を維持している。国際リテール バンキング事業は、また、異なる開発地域における経済への資金提供を支援している。このようにして、当グループはこれらの高い潜在的可能性を有する地域を通じて事業活動の拡大を支援し続ける。

欧州

当グループがフランス、ドイツおよびイタリアで設立されており、消費者金融事業が大半である西欧諸国において、経済の減速の結果、2015年における貸出残高は5.6%増加し、14.3十億ユーロとなった。フランスの子会社であるCGIは、自動車製造会社のLotusとブランド販売特約店における法人向け融資および個人向け融資に関し協働関係に入った。子会社は、消費者行動を簡略化するため、ユーザーが8回のみをクリックで、融資コストを含め、安全に中古車を購入することができるウェブサイトVivacar.frも開設した。

チェコ共和国において、コメルチニ バンカ (KB) は、貸借対照表の額について第3位にランクしており、2015年12月現在貸出残高は20十億ユーロ、396近い支店および8,149人の従業員 (FTE) を擁している。1990年に設立され、2001年にソシエテ ジェネラルの子会社となったKBは、個人顧客向けのユニバーサル バンキング業務を発展させ（特に日常的な銀行取引の提供の全面的見直しを含む。）、企業顧客および地方自治体において伝統的に持つ存在感をさらに強めている。KBグループはまた、グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門とのパートナーシップを通じた金融および投資サービス（プライベート バンキングと連携して開発した分野を含む。）に加えて、ESSOXと共同の幅広い消費者金融サービスも提供している。

ルーマニアにおいて、BRDは、未だに同国の民間バンキング ネットワークを牽引しており、2015年9月現在829の支店を有し、貸借対照表の額では第2位の銀行であり、預金において約15%および貸出において13.5%の市場シェアを有する。ソシエテ ジェネラル グループは、1999年にBRDの主要株主となった。BRDグループの事業は3つの主な事業ライン（BRDのリテール バンキング事業（個人顧客およびプロの顧客、中小企業）、コーポレート バンキングおよびインベストメント バンキング事業ならびにBRD ファイナンスとの消費者金融事業）から成り立っている。BRDは、ピアタ フィナンシアラ誌によって「バンカー オブ ザ イヤー」に指定された（2015年12月8日）。

その他の欧州諸国において、ソシエテ ジェネラルは、当該地域において主導的地位にあるバルカン半島諸国およびポーランドを中心とした9ヶ国で事業を行っている。2015年、当グループは97,000超の新たな顧客を獲得し、2015年12月末現在、貸付残高および預金をそれぞれ5.9%および8.5%増加させて、11.5十億ユーロおよび11十億ユーロとした。スロベニアおよびモンテネグロでは、SKB Bankaおよびソシエテ ジェネラル モンテネグロが、ザ バンカー誌によって「バンク オブ ザ イヤー2015」に指定された。

ロシア

当グループは、ユニバーサル バンキング モデルを展開しており、（貸借対照表の合計額に基づき）ロシアにおける外国資本による銀行グループで第2位となった。ソシエテ ジェネラルは、異なる個人顧客市場および法人顧客市場を対象とする複数の事業体を通じてロシアで存在感を示している。国際バンキングでは、当グループはロスバンク、ロシファイナンスおよびデルタクレジットの事業体を通じて事業を行っている。

当グループのロシア事業の再編は、各事業体が専門領域を強化しつつ、継続中である。デルタクレジットは住宅ローンに、ロシファイナンス バンクは自動車ローンに特化し、ロスバンクはより「日常的バンキング」を重視した多様な商品およびサービスを展開し続けている。法人顧客の焦点は、（SG CIBとのパートナーシップを通じた）融資活動および投資活動であり、特にロシアおよび多国籍の大規模な企業を対象としている。同時に、引き続き厳しい今日の環境の中で、業務効率の改善およびリスク削減にも重点的に取り組んでいる。

アフリカおよび海外

2015年4月、ソシエテ ジェネラルは、当グループの2016年戦略計画において公表された通り、大陸全体を通じた成長を目指すというアフリカにおける戦略を再確認した。2015年、当該地域で1十億ユーロ超の銀行業務純益を生み出した後、ソシエテ ジェネラルは収益を増加させることを目指している。当グループは、大陸全体における成長を加速するため、当該地域における高い潜在的経済成長率（年間約5%）および人々の銀行設備に対する需要（多くのアフリカ諸国で今日のアクセス率は20%未満である。）を利用する計画である。

地中海沿岸地域において、当グループは、1913年からモロッコ、1999年からアルジェリア、2002年からチュニジアにおいて主に存在感を示している。全体として、これらの体制は2.4百万人超の顧客基盤を有する742の支店を網羅している。2015年12月31日現在、預金残高は8.7十億ユーロにのぼり、貸出残高は9.9十億ユーロであった。

サハラ以南のアフリカにおいて、当グループは、強固な地域基盤を持ち、主要国14ヶ国において伝統的に存在感を有しており、特にコートジボワール（貸出および預金で首位）、セネガル（貸出および預金で第2位）およびカメルーン（貸出残高で第1位）において顕著である。当行はMCB モザンビークの株式の過半数を買収した後、ソシエテ ジェネラル トーゴおよびソシエテ ジェネラル モザンビークの創設により、2015年に業務を拡大した。2015年、この地域において、貸付残高は4.4十億ユーロ（23%増）および預金は5.7十億ユーロ（13%増）と顕著な増加を見せた。ソシエテ ジェネラルは、2015年12月に（EMEAファイナンス誌により）コートジボワールおよびカメルーンの「ベスト バンク」ならびにカメルーンの「ベスト インベストメント バンク」に指定された。

海外では、当グループは40年以上前から存在感を示していたレユニオンおよびマヨット島、西インド諸島（マルティニーク島、グアドループ島およびギアナ）、フランス領ポリネシアならびにニューカレドニアにおいて定着している。

これらの地域では、ソシエテ ジェネラルは個人顧客および法人顧客に対してフランス本国において提供しているサービスと同一のサービスを提供している。

保険事業（ソシエテ ジェネラル インシュランス）

ソシエテ ジェネラル グループの保険事業は、生命保険の投資ソリューション、退職貯蓄制度、健康保険、個人保護保険および損害保険に関する個人顧客、プロの顧客および企業顧客のニーズに対応している。

当該事業は2,100人超^(*)の従業員を擁している。

統合された銀行・保険モデルに基づき、ソシエテ ジェネラル インシュランスの生命保険会社および損害保険会社は、当グループのフランス国内および国際リテール ネットワークに対して、6つの商品カテゴリー（生命保険の投資ソリューション、退職貯蓄制度、個人保護保険（健康保険を含む。）、支払保障保険および団体損害保険、物的損害保険ならびに様々なリスク保険）において広範囲な保険商品およびサービスを提供している。

2015年、ソシエテ ジェネラル インシュランスは、フランス国内外の保険契約者に提供される給付を拡大すると共に、すべての活動において広範なサービスを展開した。

生命保険の投資ソリューションにおいて、ソシエテ ジェネラル インシュランスは、ユニットリンク保険契約の割合を2014年における20%から2015年において21%に増加させ、残高を5%増加させて95十億ユーロとした。また、ソシエテ ジェネラル インシュランスは、クロアチアに新たに専門のサービスを開始することにより、プライベート バンキングとのパートナーシップを拡大した。

2015年、全活動を通じてデジタル統合を強化することにより、ソシエテ ジェネラル インシュランスは、革新的な能力とデジタル移行において積極的な役割を担う決意を証明した。

個人保護保険において、ウェブサイト上の新たな機能により、顧客が自らのアカウントをオンライン上で管理するため、ソシエテ ジェネラルのウェブサイト上にある個人傷害保険にアクセスが可能となった。自動車保険契約も、保険金請求の管理手続（エクストラネット ツールを用いた追跡、ビデオ評価、テキスト メッセージを介した情報および「e-保険金請求」）において、保険契約者に新たな便益を提供することにより、改善された。

欧州におけるすべての保険業者と同様に、2015年は、2016年1月1日に施行された新たなソルベンシー 2 規制要件の段階的導入時期が終了した。また、かかる年において、ソシエテ ジェネラルは、2015年2月25日にアンタリウスの50%の持分株式に対するアヴィヴァ フランスによるコール オプションの行使を通じて買収した後、アンタリウスを合併するために必要な準備を継続して実行した。

さらに、2015年、KOMERCNI POJISTOVNAがチェコ市場において「最優秀生命保険会社」および「最も顧客指向の生命保険会社」という2つの異なる賞を受賞した。

ソジェキャップは、スタンダード&プアーズからA-の格付を取得した。

(*) 臨時雇用を除いた期末の人数。

法人向け金融サービス

車両オペレーショナルリース・車両管理事業（ALD）

4,200人近くの従業員^(*)を擁し、ALDオートモーティブは、国内外双方の市場におけるあらゆる規模の事業向けに車両オペレーショナル リースおよび車両管理ソリューションを提供している。当事業ラインは、オペレーショナル リースの金融上の利得と、とりわけメンテナンス、タイヤ管理、燃料消費、保険および車両交換等のあらゆる高品質のサービスを統合している。

ALDオートモーティブは幅広い地理的範囲を対象としており、4大陸40ヶ国で事業を行っている。BRICs市場（ブラジル、ロシア、インドおよび中国）について比類のない知識を有しており、北米のウィールズ インク、オーストラリアおよびニュージーランドのフリートパートナーズ、南アフリカの阿布サならびにアイルランドのジョンソン&ペロットと協力関係にある。かかる事業は、車両オペレーショナル リースおよび車両管理においては欧州で第1位を保持してきた。モビリティ ソリューションズの草分けとして、ALDオートモーティブは、顧客、車両管理者および運転者の需要に合わせたサービスで最良のサポートを提供するため、継続的に革新を行っている。

顧客指向の戦略の成功は、広く認知されている。ALDオートモーティブ フランスは、車両オペレーショナル リース市場において「2015年カスタマーサービス」賞に選ばれ、8年連続の受賞となった（2015年5月から7月に行われたInférence Opérations - Viséo Conseilの調査による。）。

(*) 臨時雇用を除いた期末の人数。

ベンダーファイナンス・設備ファイナンス事業（SGEF）

ソシエテ ジェネラル エクイップメント ファイナンスは、ベンダーおよび専門設備ファイナンスを専門としている。当事業は、ベンダー（専門設備製造業者および販売業者）とのパートナーシップ契約もしくは銀行ネットワークを通じて、または直接的に行われる。ソシエテ ジェネラル エクイップメント ファイナンスは、輸送、工業設備およびハイテク製品の3つの主要な分野において専門性を向上させている。

欧州ではトップ企業であり、世界的には第3位の企業であるSGEFは、35ヶ国で2,200人超の従業員^(*)を擁し、16.3十億ユーロの残高のポートフォリオを管理している。SGEFは、国際的な大企業から中小企業にわたる様々な顧客基盤に対して、多様な商品（ファイナンス リース、ローン、リースおよび債権購入等）ならびにサービス（保険およびサービス付トラックのリース）を提供している。

リース業界で広く認められているように、ソシエテ ジェネラル エクイップメント ファイナンスは、2015年12月3日にブダペストで行われたリーシング ライフ誌授賞式で「年間最優秀欧州リース業者」「年間最優秀ベンダー ファイナンス提供者」および「SME チャンピオン ヨーロッパ」という主要な3つの賞を受賞した。

(*) 臨時雇用を除いた期末の人数。

グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門

グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門（GBIS）の目的は、世界中のコーポレート&インベストメント バンキング、アセット マネジメント、プライベート バンキングおよび証券サービスを企業、金融機関、投資家、ウェルス マネージャーおよび個人事業主ならびに個人顧客といった選ばれた顧客を対象に提供することである。

発行体および投資家の間の経済フローのハブとして、GBISは、長期にわたって顧客をサポートし、個々のニーズに適応する多様なサービスおよび総合的なソリューションを提供している。

GBISは、28ヶ国において22,000人近くの従業員^(*)を雇用している。

(*) 臨時雇用を除いた期末の人数。

■ コーポレート&インベストメント バンキング部門（SG CIB）

SG CIBは、ソシエテ ジェネラルのコーポレート&インベストメント バンキング部門である。25ヶ国に18,000人近く^(*)の従業員を擁するSG CIBは、当グループが事業を展開している地域の主要な金融市場での存在感を有しており、欧州の広範囲を網羅し、中・東欧、中東、アフリカ、北米・南米およびアジア太平洋地域に営業所を有している。SG CIBは、その顧客に対し、4つの専門分野（インベストメント バンキング、融資、市場活動および投資サービス）において、イノベーション、アドバイザー サービスおよび高いエグゼキューション能力を融合した個々のニーズに応じた金融ソリューションを提供している。

- SG CIBは発行体（大企業、金融機関、政府機関および公共セクター）に対して、それぞれの発展に関する戦略的アドバイスを提供し、この発展に融資しリスクをヘッジするための市場へのアクセスを提供している。
- SG CIBは貯蓄を運用している投資家に対して、設定されたリスク・リターンの目標に基づく投資サービスを提供している。投資家が資産運用会社、年金基金、個人事業主、ヘッジファンド、ソブリンファンド、公共機関、民間銀行、保険会社または販売業者であろうと、当行は株式、債券、クレジット、外国為替およびコモディティ市場への包括的なアクセス、ならびに調査の専門知識を基盤とする、独自のクロスアセット ソリューションおよびアドバイザリー サービスを提供している。かかるサービスの提供は、幅広いインベスター サービスにより完成する。

SG CIBの目標は、事業ラインと地域の均衡のとれたモデルを採用してユーロ圏の主要なコーポレートおよびインベストメント バンクの1つとなることであり、それと同時に、営業効率およびリスク プロファイルを改善し、また主たる目的として常に最善の顧客サービスを提供するために、モデルの変革を続けることである。

(*) 臨時雇用を除いた期末の人数。

SG CIBは、その地位を強化してクロスセリングを促進するために、以下の2事業ラインで構成されている。

- グローバル マーケッツ&インベスター サービス事業は、完全に統合されたグローバルなプラットフォームにおいて、マルチプロダクトな視点および最適化されたクロスアセット ソリューションを提供するための市場活動と、セキュリティーズ サービスおよびプライム サービスを含むインベスター サービスを統合している。
- ファイナンス&アドバイザリー事業は、戦略的なコーポレート&インベストメント バンキング顧客とのグローバルな関係、M&Aアドバイザリー サービス、その他の企業金融アドバイザリー サービスならびに金融活動（発行体に対するストラクチャード ファイナンス、資金調達（デットまたはエクイティ）、金融工学およびヘッジ ソリューション）を管理し、発展させる。

グローバル マーケッツ&インベスター サービス事業

グローバル マーケッツ&インベスター サービス事業部門は、「債券・クレジット・為替・コモディティ事業」部、「エクイティ事業」部、「プライム サービス事業」部および「証券サービス事業」部を統合し、顧客のために総合的な資本市場サービスを開発し続けている。このように、かかる事業部門は、主導的な金融機関としての強みとその活動において市場の主導的立場に位置づけられるブローカーの顧客指向のアプローチを統合させている。

金融市場の相互接続性が高まる環境において、顧客を支援するために、SG CIBの専門家（金融エンジニア、販売要員、トレーダーおよび専門アドバイザー）は、それぞれの顧客の固有のニーズおよびリスクに適ったカスタムメイドのソリューションを提供する比類ないグローバル プラットフォームに依拠することができる。

債券・クレジット・為替・コモディティ事業

これらの業務は包括的な商品およびサービスをカバーしており、SG CIBの顧客による債券・クレジット・為替・コモディティ業務の流動性、プライシングおよびリスクヘッジを確実なものとしている。

■ 債券・為替・クレジット業務：ロンドン、パリ、マドリッド、ミラノ、米国およびアジア太平洋地域を本拠とするチームは、多岐にわたるフローおよびデリバティブ商品を提供している。様々な資産（外国為替商品、民間企業債およびソブリン債、新興市場および流動性の高い市場、現金およびデリバティブ）を対象とし、これらはソシエテ ジェネラルの顧客に対して、資産および負債管理、リスク管理ならびに収益の最適化といったニーズを満たす個別のソリューションと共に質の高い調査を提供し、常に評価されている⁽¹⁾。

■ コモディティ業務：20年超にわたり、SG CIBは、エネルギー市場および金属市場において主要な地位を築いており、生産者を対象とした農業コモディティ オファーを開発した。SG CIBは様々な事業および機関投資家と協働しており、ヘッジおよび投資に関するソリューションを提供している。コモディティ業務では、SG CIBは2015年リスク&エネルギー リスク コモディティのランキングで首位（2015年2月）を維持した⁽²⁾。

- (1) ユーロマネーFXサーベイ2015により、「西欧全体トップ10」、「ファースト EE カレンシーズ」、「ファースト クライアント サービスズ EMEA」を受賞している。
- (2) リスク&エネルギー リスク コモディティ ランキング2015において、「最優秀総合ディーラー」、「エネルギーディーラー第1位」、「卑金属ディーラー／ブローカー第1位」、「調査第1位」、「ストラクチャード ヘッジ第1位」、「ソフト コモディティ ブローカー第1位」を受賞している。

エクイティ事業

SG CIBは、世界のすべての主要な発行・流通株式市場における歴史的なプレゼンスおよび革新性という長期にわたる伝統により、現金、デリバティブおよび株式のあらゆるリサーチ業務をカバーする、包括的な幅広いソリューションにおいて主導的な地位にある。エクイティ事業は、当グループの卓越した分野の1つである。数年間にわたり、当グループの専門性は、当該産業および顧客より認められている。その結果、ソシエテ ジェネラルは「ベスト グローバル デリバティブズ ハウス オブ ザ イヤー」（リスク アワード 2015、2015年1月）および「ベスト エクイティ プロダクツ リーダー オーバーオール」（リスク インスティテューショナル インベスター ランキング、2015年）の称号を獲得した。SG CIBも2015年に数々の賞を受賞し、リーダーシップおよび革新性も優れている⁽¹⁾。

さらに、ソシエテ ジェネラルの調査は、後に市場戦略の開発に使用される市場傾向の解説を簡素化し、株式調査の分野において定期的に評価されている⁽²⁾。

- (1) ザ バンカー インベストメント バンキング アワード2015において、「株式デリバティブに関し最も革新的な投資銀行」、ならびにエクステルにより、「最優秀グローバル経済」、「最優秀グローバル戦略」、「最優秀インデックス分析」および「最優秀マルチ アセット調査」を受賞している。
- (2) ユーロマネー フィクスト インカムによる2015年の調査において、「最優秀総合クレジット戦略」および「最優秀総合トレード アイディア」を受賞している。

プライム サービス事業

ニューエッジにおけるクレディ アグリコルの50%持分を2014年5月に当グループが購入した後、プライム サービス事業は2015年に創設された。

かかる事業はクリアリング業務、プライム仲買業ならびに電子約定サービスおよび副電子約定サービスを結合している。

プライム サービス事業は、現金および上場しているデリバティブ商品について完全なクロス アセット サービスへのグローバルなアクセスを提供する多様な専門性を提案している。かかる部門は、常に顧客の要求に応えることを可能とする最先端のフォロー ザ サン サービスにより、125ヶ所超の世界中の市場および決済地へアクセスできる単一の拠点を提供する。

証券サービス事業

ソシエテ ジェネラル セキュリティーズ サービスズ (SGSS) は、最近の金融市場の動向および規制上の変更に対応した、以下の包括的かつ最先端のサービスを提供している。

- 市場を主導するクリアリング サービス レンジ
- すべての資産クラスを対象としたカストディおよび預託銀行業務
- 複雑な金融商品の管理者向けのファンド管理サービス
- 主にストック オプション制度または従業員株式等の管理から構成される発行体サービス
- 流動性管理サービス（現金および証券）
- サポートからファンド販売まで多岐にわたるサービスを提供する証券代行業務

2015年12月31日現在のカストディ資産残高は3,984十億ユーロ（2014年12月31日現在は3,854十億ユーロ）で、SGSSはグローバルな証券保管機関の中で世界第8位、欧州では第2位に位置付けられている。同社は3,500本を超えるミューチュアル ファンドにカストディを提供しており、4,000本を超えるミューチュアル ファンドに関して評価サービスを提供しており、欧州における管理資産残高は589十億ユーロである（2014年12月31日現在は549十億ユーロ）。

2015年、SGSSは再度、グローバル ファイナンスから多数の賞（特に「西欧における最優秀者」（2015年5月）の称号を含む。）を受賞した。

ファイナンス&アドバイザリー事業

ファイナンス&アドバイザリー事業ラインは、カバレッジ&インベストメント バンキング業務およびグローバル ファイナンス業務を統括している。

カバレッジ&インベストメント バンキングチームは、企業、金融機関、公共部門を含む顧客に対して、以下の事項に基づき、総合的かつ包括的なそれぞれのニーズに適ったアプローチを提供している。

- 合併、買収および新規株式公開ストラクチャリングおよび株式の売出しをカバーする広範囲に及ぶ戦略的アドバイザリー サービス。SG CIBは、特に欧州の株式資本市場において、とりわけ株式および株式関連の発行ならびに企業および金融機関のユーロ建て債券発行に関し、主導的な地位を保持している⁽¹⁾。

■ 主にグローバル ファイナンス業務およびグローバル マーケット業務との合併事業の設立を通じた、最適な資金調達ソリューションへのアクセス

グローバル ファイナンス チームはグローバルな専門性およびセクターに関する知識を駆使し、発行体に対して、軸となる3つの分野（資金調達、ストラクチャード ファイナンス、金利・外国為替・インフレおよびコモディティ リスクの戦略的ヘッジ）に関する包括的な提案および総合的なソリューションを提供している。

■ 当グループが提供する資金調達（デットまたはエクイティ）ソリューションは、発行体に対して全世界市場へのアクセスを提供し、かつ、革新的な戦略的ファイナンスおよび買収またはLBOファイナンス シング ソリューションを創出する能力により可能となった。

■ SG CIBは、多くの分野（天然資源およびエネルギー、国際貿易、インフラならびに資産）において世界的に高名なストラクチャード ファイナンスの専門知識を顧客に提供している。とりわけ当行の国外ファイナンス チームは、トレード エクスポート ファイナンスが主催するベスト イン クラス アワードにおいて名誉ある「ベスト エクスポート ファイナンス バンク」を受賞した（2015年6月）。

金融機関離れおよび新規制を背景に、SG CIBはポジショニングの見直しを継続しており、とりわけ、販売能力を強化し、大きなシナジーを生み出さない事業を縮小している。

（1） IFRより「全世界ユーロ建て債券第5位」、「全世界ユーロ建て社債第5位」および「（CBを除く）全世界金融機関向けユーロ建て債券第5位」ならびにトムソン ロイターより「EMEA転換債第6位」を受賞している。

アセット マネジメント & プライベート バンキング部門

当事業ラインには、アセット マネジメント事業（2015年11月2日におけるアムンディのIPOまでリクソーアセット マネジメントおよびアムンディ）ならびにソシエテ ジェネラル プライベート バンキング ブランドの下で業務を行うプライベート バンキング事業が含まれる。当事業ラインは、3,800人近くの従業員^(*)および17ヶ国における事業拠点を有している。

(*) 臨時雇用を除いた期末の人数。

プライベート バンキング

ソシエテ ジェネラル プライベート バンキングは、ウェルス マネジメントの主要な会社である。2015年、当行は2度にわたり「ベスト プライベート バンク イン ヨーロッパ」（プライベート バンカー インターナショナルおよびウェルス ブリーフィング）を受賞した。「ベスト プライベート バンク イン モナコ」（プロフェッショナル ウェルス マネジメント）の称号も獲得した。

ソシエテ ジェネラル プライベート バンキングは、取締役会で承認された税規範に従って、ウェルス エンジニアリング、インベストメントおよび資金調達ソリューションズに関する専門家チームの専門性を利用して国内および海外の顧客に対してウェルス マネジメント サービスを提供している。

2014年1月以降、フランス国内リテール バンキング部門と協働して、ソシエテ ジェネラル プライベート バンキングは、500,000ユーロを超える額の調達を個人顧客に提供し、フランスにおけるバンキング モデルの関係性をさらに発展させている。かかる顧客は80の地域業務、ソシエテ ジェネラルのリテール バンキング ネットワークにおける2,186の支店およびプライベート バンキングの専門家チームのノウハウに基づき向上したプロキシミティによるサービスからの利益を得ることができる。

ソシエテ ジェネラル プライベート バンキングはまた、フランス国外の欧州における商業的業務、アジアにおけるプライベート バンキング業務のDBSへの譲渡、2014年のクロアチアにおけるプライベート バンキングの開始、英国のBHF KB⁽¹⁾のプライベート バンキング事業であるクライノート ベンソン ウェルス マネジメント (KB バンク リミテッドおよびKB チャネル アイランズ ホールディングズ リミテッド) を買収する旨のオッド&シーとの間の拘束力のある提案に係る2015年末における交渉によるEMEA地域(ヨーロッパ、中東、アフリカ)に再度焦点を当てた戦略を継続している。

2015年末、プライベート バンキングの管理下にある資産残高は、113十億ユーロ(2014年末は108十億ユーロ)であった。

- (1) かかる取引は、特にBHF クライノート ベンソンとの間の株式売買契約の交渉におけるオッド&シーの入札の成功および通常の条件に左右される。

リクソー アセット マネジメント

リクソー アセット マネジメント(以下「リクソー」という。)は、ソシエテ ジェネラル グループの完全子会社であり、1998年に設立された。多数の革新的で効率的な投資商品および機関顧客に対してストラクチャード、インデックスおよびオルタナティブ インベストメント ソリューションズのサービスを提供している。

専門家の調査、進化したリスク管理および顧客満足に対する情熱を原動力とし、リクソーの投資専門家はすべての資産クラスを通じて持続可能な業績をもたらすよう尽力している。

市場における最も経験値の高い組織の中で、リクソーは欧州におけるETF(上場投資信託)供給に関して、13の金融市場に240のETFを上場しており、第3位(10.7%の市場シェア⁽¹⁾)に位置している。リクソーは、投資家に対してすべての資産クラス(株式、債券、金融市場、コモディティ)における割当てを多様化するために柔軟なインベストメント ソリューションズを提供する。

2015年末において、リクソーの管理する資産残高は、合計104十億ユーロ(2014年末は84十億ユーロ)であった。

- (1) 出典: 2015年6月末において管理下にある資産の合計により格付けされたBlackrock ETF Landscape。

アムンディ

ソシエテ ジェネラルは、ユーロネクスト パリの規制市場におけるアムンディのIPO(2015年11月2日)においてソシエテ ジェネラルが保有していた全株式を売却するまで、20%の株式を保有していたアムンディを通じて資産管理事業を行った。

両社は、IPOの完了日から5年の更新期間の延長を受けた販売契約に拘束され続ける。これにより、ソシエテ ジェネラルは、リテールバンキングおよび保険ネットワークに対する預金および投資ソリューションの選ばれた提供者であり続けるアムンディとの間の長期的な商業パートナーシップを再確認した。

(4) 政府の監督および規制

フランスにおける政府の規制および監督

フランスの銀行制度

フランスの銀行システムは、基本的に民間所有の銀行および金融機関によって構成されており、そのすべてが同一の銀行法および規制に従っている。

フランスの金融機関および投資会社はすべてフランス投資会社および金融機関協会 (*Association Française des Etablissements de Crédit et des Entreprises d'Investissements*) に所属しなければならない。同協会は政府当局に対して金融機関および投資会社の利益を代表し、助言および情報提供を行い、銀行の活動に関連する事項を調査する。ソシエテ ジェネラルを含むあらゆる登録銀行および協同銀行はフランス銀行連合会 (*Fédération Bancaire Française*) の会員である。

フランスの監督機関

フランス銀行法 (1984年1月24日付、フランス通貨金融法典に全文改正済。) (以下「銀行法」という。) は、銀行を含む金融機関 (*établissements de crédit*) の事業に関する規則を定めている。銀行法に基づき、一定の行政機関が監督および規制権限を付与されている。

金融セクター諮問委員会 (*Comité consultatif du secteur financier*) は、金融機関 (金融機関、決済機関、投資会社、保険会社および保険ブローカー等) の代表者および顧客の代表者から構成される。かかる委員会は、金融機関とその顧客との関係を研究し、この分野において適切な措置を提案する諮問機関である。

金融立法および規制に関する諮問委員会 (*Comité consultatif de la législation et de la réglementation financières*) は、経済産業大臣の要求に応じて、法案または規制の草案に加え、AMFに関連しないもしくはAMFの管轄外の保険業界、銀行業界、決済業界および投資サービス業界に関連するEU指令の草案ならびに規制の草案についてレビューを行う。

2010年10月22日付の銀行と金融機関の規制に関する法律 (*Loi de régulation bancaire et financière*) により、フランス銀行の代表者および金融セクターの監督機関から構成される金融システミックリスク規制評議会 (*Conseil de régulation financière et du risque systémique*) が設置された。この新たに設置された評議会は、ヨーロッパおよび世界的なレベルでのリスク予防の改善およびフランスの規制措置の調整を向上させることを目的としている。銀行業務の分離および規制 (*Loi de séparation et de régulation des activités bancaires*) に関する2013年7月26日付の銀行法の制定に従って、かかる評議会は金融安定化高等評議会 (*Haut Conseil de stabilité financière*) と改名され、マクロ プルーデンスな監督を担当する機関として指名されている。

フランス健全性監督・破綻処理当局 (*Autorité de Contrôle Prudentiel et de résolution* (ACPR)) は、金融機関および保険会社を監督し、消費者の保護および金融システムの安定の確保を担っている。ACPR (元々は、フランス健全性監督当局またはACPと呼ばれていた。) は、2つの銀行業保険組織である (i) 金融機関および投資会社委員会 (*Comité des établissements de crédit et des entreprises d'investissement*) および (ii) 銀行委員会 (*Commission bancaire*) を含むフランスの規制機関の統合によって2010年1月に設立され、フランス銀行 (*Banque de France*) の総督が議長を務めている。2013年7月26日の銀行業法の施行の後、ACPはまた、フランスの破綻処理当局に指定され、ACPRとなった。

ACPRは、認可を行う機関として独立した決断を行い、銀行業および投資会社の認可を付与し、また、適用ある銀行業の規則に規定される特定の免除の付与を行う。監督機関としては、特に金融機関、金融会社および投資会社 (AMFの監督下のポートフォリオ運用会社を除く。) の監督を担当している。ACPRはかかる金融機関および投資会社に適用される法律および規則の遵守状況を監督し、それらの財政状態を監督する。銀行は、その主要な事業分野についての定期 (月毎、四半期毎または半年毎) 会計報告書をACPRへ提出することが要求されている。また、ACPRは、必要に応じて追加情報の要求および現地査察を行うことができる。ACPRは、これらの報告書および管理を通じ、各銀行の財政状態を綿密に監督することができ、また、すべての銀行の預金合計の算出およびその用途を把握することができる。規則の違反があった場合、ACPRは、警告、金融制裁および結果として銀行の解散へとつながる登録抹消を含む制裁を課すことができる。また、ACPRは、不適切に経営されていると判断した銀行において、一時的にその銀行を経営する臨時の管理者を指名する権限を有する。ACPRによるこれらの決定については、フランス最高行政裁判所 (*Conseil d'Etat*) に上訴が認められている。銀行もしくはその他の金融機関または投資会社に対する支払不能に関する手続は、ACPRによる事前の承認を経た上でのみ、開始される。

欧州連合のユーロ圏およびオプトインした国に対し、単一監督メカニズムを創設する新たな規則に従って、欧州中央銀行 (ECB) は、2014年11月4日に、ソシエテ ジェネラルを含む欧州の大規模な金融機関およびバンキング グループの監督機関となった。フランスにおいて、かかる監督は (特に報告書の収集および現地査察に関して) ACPRの緊密な協力の下、行われる予定である。ACPRは、とりわけマネーロンダリング防止およびビジネス ルール (消費者保護) を実施する能力を保持している。

ECBは、とりわけ (i) 権限の付与および取り下げ、(ii) その他の金融機関における持分の取得および処分の査定、(iii) 一般的なEU銀行規則における健全性の条件に対するコンプライアンスの保証、(iv) 必要であれば、EU法が定める条件に従って財務の安定性を保護するための特定の金融機関に対するより厳しい健全性の条件の設定ならびに (v) 健全なコーポレート ガバナンスの実施および内部の自己資本比率の付与を行う権限を含む慎重な監督の責任を負っている。一方、ACPRは、消費者保護、マネー ロンダリング、支払サービスおよび第三国の銀行支店等のECBに付与しない監督事項の責任を引き続き負っている。

フランスの銀行業務システム

2013年7月26日付のフランス金融改革は、2015年7月1日以降、（例えばソシエテ ジェネラルのような）大規模な金融機関が(i)金融商品の取引を自己勘定にて行うことおよび(ii)レバレッジが効いた集団投資スキーム（特にヘッジファンド）またはその他の同様の投資ビークルについて自己勘定にて無担保取引を行うことを禁止している。いくつかの例外はあり、その例外として、金融機関がマーケットメイキング活動、顧客への投資サービスの提供、金融商品の清算、リスクヘッジを行うことができること、また、グループの資金の健全かつ慎重な管理およびそのグループのための（長期）投資を行うことができることが挙げられる。

その他の自己勘定における取引は、「リングフェンス」された子会社を通して行わなければならない。この点において、ソシエテ ジェネラルは、2015年4月13日付で業務の許可を正式に受領した「デカルト トレーディング」という名称の専用子会社を立ち上げた。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

2015年12月31日現在、当行に親会社はない。

(2) 子会社

下記「第6 経理の状況、1 財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注2および注8.4を参照のこと。

5 【従業員の状況】

2015年度末現在、ソシエテ ジェネラル グループは145,703名の従業員を擁している。

労使関係

従業員代表者は、ソシエテ ジェネラルとフランスにおけるグループ会社数社の取締役会のメンバーとなっている。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も併せて参照のこと。

連結損益計算書の分析

(単位：百万ユーロ)

	2015年	2014年	増減	
銀行業務純利益	25,639	23,561	+8.8%	+7.2% ^(*)
営業費用	(16,893)	(16,037)	+5.3%	+3.0% ^(*)
営業総利益	8,746	7,524	+16.2%	+16.4% ^(*)
純リスク費用	(3,065)	(2,967)	+3.3%	+6.5% ^(*)
営業利益	5,681	4,557	+24.7%	+22.5% ^(*)
持分法投資純利益	231	213	+8.5%	
その他の資産に係る純損益	197	109	+80.7%	
のれんの減損損失	0	(525)	+100.0%	
法人所得税	(1,714)	(1,376)	+24.6%	
当期純利益	4,395	2,978	+47.6%	
うち非支配持分損益	394	299	+31.8%	
グループ当期純利益	4,001	2,679	+49.3%	+46.9% ^(*)
経費率	65.9%	68.1%		
平均配分資本	44,889	42,641	+5.3%	
税引後ROE	7.9%	5.3%		
自己資本比率	16.3%	14.3%		

(*) 当グループの組織変更による調整後であり為替レートの変動の影響を除く。

銀行業務純利益

当グループの銀行業務純利益は、2015年において、2014年に対して7.2%増^(*)の合計25,639百万ユーロを計上した。

非経済項目（自社の金融負債の再評価およびDVA、下記「非経済項目、非経常項目および修正再表示」を参照のこと。）を除くと、2015年の当グループの銀行業務純利益は、2014年に対して4.0%増加^(*)し、24,968百万ユーロとなった。

当グループは、規制環境においても、すべての事業におけるポジショニングを適切に行うことにより、継続的に成長した。銀行業務純利益は、2013年から2015年の期間に年間平均1%ずつ増加した。ロシアを除くと、特にフランス、中欧および東欧の強力な事業の勢いならびにグローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門の好調なセグメントにより、銀行業務純利益は年間3%ずつ（2013年から2015年の期間の平均、非経済項目を除く。）、2014年に設定された2013年から2016年の期間に係る目標に沿って増加した。

- フランス国内リテール バンキング部門（RBDF）の収益は、2015年において、PEL／CEL引当金（絶対ベースでそれぞれ3.3%増（および3.0%増））を除き、2014年に対して2.9%増加した。2015年において、フランス国内リテール バンキング部門の過去10年間の口座の開設数は、主に「富裕層」顧客セグメントにおいて記録的であった。2015年第3四半期にピークを迎えた再交渉の増加に起因する住宅融資および法人向け貸出の回復により、貸出残高は好転した。
- 国際リテール バンキング&金融サービス部門（IBFS）の銀行業務純利益は、2015年には2014年に対して2.6%増加^(*)した。当グループの組織変更による調整後であり為替レートの変動の影響を除いた場合、2015年において、ロシアを除くすべての事業における収益が増加し、特に法人向け金融サービス&保険事業（2014年から2015年の期間に11.7%増^(*)）、欧州（2.9%増^(*)）およびアフリカ（17.5%増^(*)）は好調であった。
- 2015年下半期に観測された不安定な市況により、グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門（GBIS）の収益の増加は妨げられた。それにも関わらず、2015年の収益は、2014年に対して0.9%増加^(*)した。グローバル マーケッツ&インベスター サービス事業の収益は、2014年に対して2.3%減^(*)と緩やかに減少した。ファイナンス&アドバイザー事業は引き続き拡大し、収益は2014年に対して8.0%増加^(*)した。プライベート バンキング&アセット マネジメント事業の銀行業務純利益は、2015年において4.2%増加^(*)した。

当グループにおける自社の金融負債の再評価による会計上の影響は、2015年にはプラス782百万ユーロとなった。当グループにおける自社の金融負債の再評価は、2014年の銀行業務純利益にマイナス139百万ユーロの影響を及ぼした。DVAの影響（下記「非経済項目、非経常項目および修正再表示」を参照のこと。）は、2015年全体を通じてマイナス111百万ユーロとなった（2014年はプラス38百万ユーロ）。これらの2つの要素は、当グループの業績の分析においては修正再表示された非経済項目を構成している。

営業費用

戦略計画は、2013年から2016年の期間における費用の増加を平均1%増に抑えることを目標としていた。2015年末、財政上および規制上の圧力、法的費用、ならびに当グループの組織変更への投資の急増により、費用は年間平均2%増となった。当グループは、2015年第3四半期に、2013年-2015年経費削減計画を完了し、計画されていた経常費用削減額900百万ユーロを全額確保した。当グループはまた、新たな経費削減計画を公表し、2017年までに追加で850百万ユーロの経常費用削減を確保することを目指している。

当グループの営業費用は、2015年には16,893百万ユーロとなった（2014年は16,037百万ユーロ）。この増加は、組織変更および外国為替による影響（特に2014年第2四半期におけるニューエッジの統合）、規制上の税金および費用の急増（欧州単一破綻処理基金に関する寄与を含む。）ならびに当グループの法的費用の増加によるものである。これには当年度中に公表された新たな経費削減計画に関連する費用も含まれている。これらの項目（税金、賦課金、規制上の費用、法的費用および新たな経費削減計画に係る増加）を修正再表示した場合、営業費用の増加は1.4%増^(*)に抑えられている。

営業利益

当グループの営業総利益は、2015年には8,746百万ユーロを計上した（2014年は7,524百万ユーロ）。

2015年の当グループの純リスク費用は、2014年に対して3.3%増のマイナス3,065百万ユーロを計上した。これにはとりわけ、マイナス600百万ユーロの訴訟問題に関する追加の引当金が含まれている。かかる引当金は、2015年末には合計1.7十億ユーロを計上した。

商業的リスク費用は、2016年の目標に沿って低下傾向を固め、2014年の61ベースス ポイントに対して、2015年には52ベースス ポイント⁽¹⁾となった。

- フランス国内リテール バンキング部門では、商業的リスク費用は、企業顧客の水準が低下したことにより、（2014年における56ベースス ポイントに対して）43ベースス ポイントまで引き続き減少した。
- 国際リテール バンキング&金融サービス部門のリスク費用は、主に欧州（とりわけルーマニア）およびアフリカ大陸におけるリスク費用の改善により、（2014年における123ベースス ポイントに対して）102ベースス ポイントまで減少した。ロシアでは厳しい経済環境にも関わらず、リスク費用は引き続き抑えられた。
- グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門の2015年におけるリスク費用は、（2014年の10ベースス ポイントに対して）27ベースス ポイントを計上した。2015年には、石油およびガスセクターに関連するカウンターパーティに対する引当金が増加した。また、2015年第4四半期には、不履行に陥ったカウンターパーティへの多額の引当金が計上された。

商業的リスク費用は、既に戦略計画において公表した2016年の目標値を下回っている。したがって、これらの目標値は、ポートフォリオの質および良好な事業のリスク管理を反映して調整されている。2016年末には、当グループの商業的リスク費用は、50ベースス ポイントから55ベースス ポイントの範囲内にあると予想されており、フランス国内リテール バンキング部門において約45ベースス ポイント、国際リテール バンキング&金融サービス部門において約100ベースス ポイント、グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門において約25ベースス ポイントの水準が期待される。

当グループの石油およびガスセクターに対するエクスポージャーは、主にグローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門に集中しており、当グループのEAD（デフォルト時エクスポージャー）に占める割合はわずか3%であった。このサブ クレジット ポートフォリオは、3分の2が投資適格銘柄であり、その一部は炭化水素鉱床によって担保されていることから、健全かつ多様であった。

このエクスポージャーに対するストレス テストに基づき、また石油価格を1バレル当たり30米ドルと仮定した場合、当グループは、商業的リスク費用の目標値を維持する上で大きな影響はないと考えている。

不良債権総額の比率は、（2014年12月末における6%に対して）2015年12月末には5.3%であった。当グループの不良債権総額のカバレッジ比率は、2014年に対して1ポイント増の64%であった。これらの指標は、過去数年間を通じて改善傾向を維持している。当グループの資産の質および欧州の同業他社との関連における良好なポジショニングは、2015年にEBA（欧州銀行当局）が実施した透明性調査により裏付けられた。

当グループの営業利益は大幅に増加し、2015年において5,681百万ユーロ（2014年に対して22.5%増^(*)）となった。

(*) 当グループの組織変更による調整後であり為替レートの変動の影響を除く。

(1) 期首時点での資産に関する訴訟問題の影響（単位：ベースス ポイント）を除き、オペレーティング リースを含む。年率換算。

当期純利益

2015年におけるグループ当期純利益は、2014年の2,679百万ユーロに対して、合計4,001百万ユーロを計上した。2014年のグループ当期純利益には、とりわけロシアにおける当グループの事業に係るのれんの評価損に関するマイナス525百万ユーロおよびブラジルにおける消費者金融事業からの当グループの撤退に係る費用が含まれている。2015年のグループ当期純利益には、とりわけ当グループのアムンディの持分売却に係るキャピタル ゲイン（プラス147百万ユーロ）が含まれている。2015年における当グループの実効税率は、29.2%であった（2014年は29.5%）。

非経済項目（自社の金融負債の再評価およびDVA）⁽¹⁾に関して修正すると、2015年のグループ当期純利益は、2014年の2,745百万ユーロに対して、3,561百万ユーロであった。

2015年の当グループのROE⁽²⁾は、8.1%（絶対ベースでは7.9%）であった。同一の条件に基づくと、2014年は7.3%（絶対ベースでは5.3%）であった。

1株当たり有形純資産額は、2011年末の43.94ユーロから2015年末には55.94ユーロとなり、4年間で27.3%増となった一方、1株当たり純資産額は54.57ユーロから61.62ユーロとなり、12.9%増加した。

その結果、超劣後債および永久劣後債⁽³⁾の保有者に支払われる利息を控除すると、非経済項目を除いた2015年の1株当たり利益は、2015年12月末において3.94ユーロであった（2014年12月末は3.00ユーロ）。これは、年次株主総会に提出される配当金分配案の計算根拠となっている（50%の配当性向）。絶対ベースでは、超劣後債および永久劣後債の保有者に支払われる利息を控除すると、1株当たり利益⁽³⁾は、4.49ユーロであった（2014年は2.92ユーロ）。

- （1） 非経済項目については、下記「定義および手法－非経済項目、非経常項目および修正再表示」に詳述している。
- （2） ROEは、下記「ROE」に定義する。非経済項目、訴訟問題に関する引当金、PEL／CEL引当金を除く。2015年についてはアムンディの売却に係るキャピタル ゲイン（グループ当期純利益においてプラス147百万ユーロ）に関して、2014年についてはとりわけブラジルにおける消費者金融事業からの撤退およびロシアにおけるのれんの評価損に関する当グループのポートフォリオの調整の影響に関して修正がなされた。
- （3） 2015年の税効果控除後の支払利息は、超劣後債の保有者および永久劣後債の保有者に対し、それぞれマイナス450百万ユーロおよびプラス8百万ユーロとなった。

■ 主力事業部門の事業活動および業績

主力事業部門の部門別損益計算書

(単位： 百万ユーロ)	フランス国内リテール バンキング部門		国際リテール バンキング& 金融サービス部門		グローバル バンキン グ&インベスター ソリューションズ部門		企業部門		当グループ	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
銀行業務純利益	8,550	8,275	7,329	7,424	9,442	8,726	318	(864)	25,639	23,561
営業費用	(5,486)	(5,357)	(4,307)	(4,279)	(6,940)	(6,298)	(160)	(103)	(16,893)	(16,037)
営業総利益	3,064	2,918	3,022	3,145	2,502	2,428	158	(967)	8,746	7,524
純リスク費用	(824)	(1,041)	(1,246)	(1,442)	(404)	(81)	(591)	(403)	(3,065)	(2,967)
営業利益	2,240	1,877	1,776	1,703	2,098	2,347	(433)	(1,370)	5,681	4,557
持分法投資純利益	42	45	71	50	95	98	23	20	231	213
その他の資産に 係る純損益	(26)	(21)	(37)	(198)	97	(5)	163	333	197	109
のれんの減損損失	0	0	0	(525)	0	0	0	0	0	(525)
法人所得税	(839)	(704)	(489)	(459)	(464)	(515)	78	302	(1,714)	(1,376)
当期純利益	1,417	1,197	1,321	571	1,826	1,925	(169)	(715)	4,395	2,978
うち非支配持分 損益	0	(7)	244	201	18	16	132	89	394	299
グループ当期 純利益	1,417	1,204	1,077	370	1,808	1,909	(301)	(804)	4,001	2,679
経費率	64.2%	64.7%	58.8%	57.6%	73.5%	72.2%	50.3%	NM	65.9%	68.1%
平均配分資本	9,750	9,940	9,572	9,576	14,660	13,036	10,907 ^(*)	10,089 ^(*)	44,889	42,641
ROE	14.5%	12.1%	11.3%	3.9%	12.3%	14.6%	NM	NM	7.9%	5.3%

(*) グループ全体の資本と主力事業部門に配分された資本との差額として算出している。

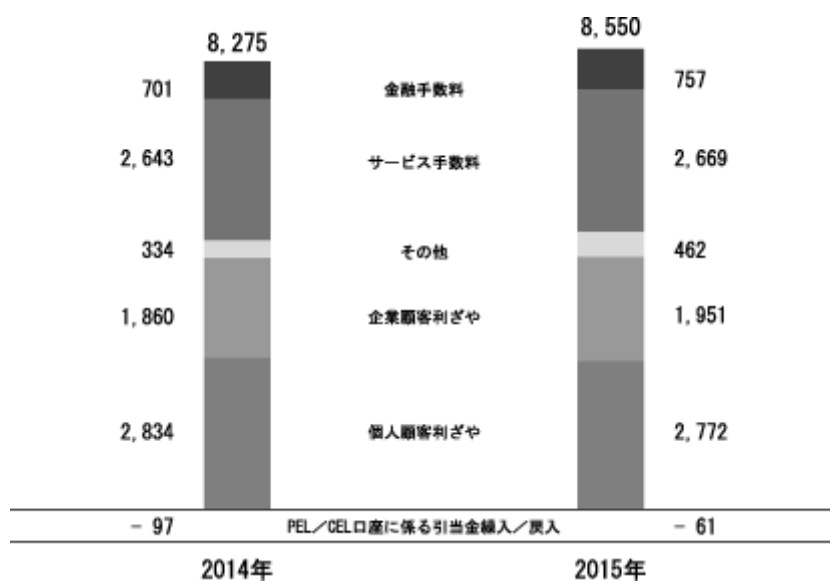
フランス国内リテール バンキング部門

(単位：百万ユーロ)

	2015年	2014年	増減
銀行業務純利益	8,550	8,275	+3.3% +2.9% ⁽¹⁾
営業費用	(5,486)	(5,357)	+2.4%
営業総利益	3,064	2,918	+5.0% +3.6% ⁽¹⁾
純リスク費用	(824)	(1,041)	-20.8%
営業利益	2,240	1,877	+19.3%
持分法投資純利益	42	45	-6.7%
その他の資産に係る純損益	(26)	(21)	-23.8%
のれんの減損損失	0	0	n/s
法人所得税	(839)	(704)	-19.2%
当期純利益	1,417	1,197	+18.4%
うち非支配持分損益	0	(7)	+100.0%
グループ当期純利益	1,417	1,204	+17.7%
経費率	64.2%	64.7%	
平均配分資本	9,750	9,940	-1.9%

(1) PEL/CEL引当金の影響を除く。

フランス国内リテール バンキング部門の銀行業務純利益構成比 (単位：百万ユーロ)



2015年において、フランス国内リテール バンキング部門は好調な営業成績に支えられ、卓越した業績を上げた。

顧客を事業の中心に位置づけ、また補完し合う3つのブランド（ソシエテ ジェネラル、クレディ デュ ノールおよびブルソラマ バンク）により、フランス国内リテール バンキング部門は、2015年を通じてその顧客基盤を拡大し続けた。富裕層を中心とする305,000件を超える当座預金口座の開設数（正味）（2014年に対して38%増）により、当グループは2015年において基準値である個人顧客11百万人を超えた。モバイル バンク専門大手のブルソラマは、2015年12月、フランスにおける顧客数が営業目標である757,000人を超えた。この新規顧客の獲得能力は、主に住宅融資の大幅な増加によるものである。

預金インフローをめぐる熾烈な競争環境の中、リテール バンキング部門は貸借対照表上の預金インフローポリシーを堅持することに成功した。貸借対照表上の平均預金残高は、獲得した新規顧客および依然として非常に好調な預金インフロー（2014年に対して14.8%増）により、2014年に対して5.3%増の170.4十億ユーロとなった。

並行して、2015年には、財産保険および個人保護保険が急増し、成長力およびシナジー効果の影響を全面的に受けた。依然として高いユニットリンク保険の新規契約加入率（インフロー総額の平均20%）により、生命保険の純インフローは、2014年に対して28%増となり、市場（9%増）よりも急速に増加した。さらに、フランスにおける新たなプライベート バンキング事業の純インフローは、2014年から大幅に増加し（75%増の2.3十億ユーロ）、運用資産額は52十億ユーロとなった。

フランス国内リテール バンキング部門は、プロジェクトへの資金供給を行うことにより、個人顧客および企業顧客に対する支援を続けている。2015年には、住宅融資の大幅な増加（2014年の2倍）により、平均住宅融資残高が4.1%増加した。全体として、平均貸出残高は2014年に対して1.9%増の178.2十億ユーロとなった。

好調な販売の勢いにより、PEL／CEL引当金の影響調整後、フランス国内リテール バンキング部門の収益は、2014年に対して2.9%増加した。PEL／CEL引当金の影響を除き、純受取利息は、2014年に対して3.1%増となった。低金利環境および住宅融資の再交渉による負の効果は、好調な預金インフローおよびより高い利ざやの貸出しにより相殺された。

生命保険事業の成長および当グループの他の事業とのシナジーの発展により、2015年の手数料収入は、2014年に対して2.4%増加した。非経常項目を除くと、手数料収入は2015年において3.1%増加した。

営業費用は、デジタル移行に対する投資の強化および欧州単一破綻処理基金の実施に伴い、2015年には2.4%増加した一方、フランス国内リテール バンキング部門は、引き続きその他の費用を厳しく管理した。

純リスク費用の大幅な減少（2015年において20.8%減）に支えられ、営業利益（PEL／CEL引当金の影響を除く。）は、2015年において16.6%増と大幅に増加した。

健全な収益性の水準（PEL／CEL引当金の影響を除いたROEは14.9%）により、フランス国内リテール バンキング部門の2015年におけるグループ当期純利益への寄与は、PEL／CEL引当金の影響を除き、2014年に対して15.1%増の1,455百万ユーロとなった。

国際リテール バンキング&金融サービス部門

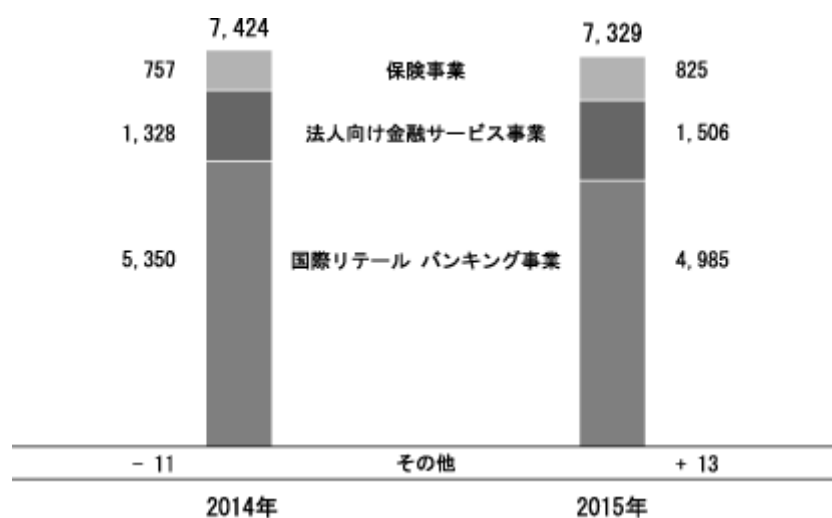
(単位：百万ユーロ)

	2015年	2014年	増減	
銀行業務純利益	7,329	7,424	-1.3%	+2.6% ^(*)
営業費用	(4,307)	(4,279)	+0.7%	+4.1% ^(*)
営業総利益	3,022	3,145	-3.9%	+0.7% ^(*)
純リスク費用	(1,246)	(1,442)	-13.6%	-7.9% ^(*)
営業利益	1,776	1,703	+4.3%	+7.5% ^(*)
持分法投資純利益	71	50	+42.0%	
その他の資産に係る純損益	(37)	(198)	+81.3%	
のれんの減損損失	0	(525)	+100.0%	
法人所得税	(489)	(459)	+6.5%	
当期純利益	1,321	571	x2.3	
うち非支配持分損益	244	201	+21.4%	
グループ当期純利益	1,077	370	x2.9	x2.9 ^(*)
経費率	58.8%	57.6%		
平均配分資本	9,572	9,576	-0.0%	

(*) 当グループの組織変更による調整後であり為替レートの変動の影響を除く。

注： 上記に表示される国際リテール バンキング&金融サービス部門の業績には、国際リテール バンキング事業、法人向け金融サービス事業、保険事業の業績ならびに事業活動に直接関係しないすべての収益および費用が含まれている。

国際リテール バンキング&金融サービス部門の銀行業務純利益の構成比 (単位：百万ユーロ)



全体的に好調な事業の勢いに支えられ、この部門の収益は、2015年において、2014年に対して2.6%増^(*)の合計7,329百万ユーロを計上した（ロシアのリテール バンキング部門を除くと6.1%増^(*)）。同時期の営業費用は引き続き抑えられ、4,307百万ユーロ（4.1%増^(*)）であった。その結果、年間営業総利益は、2015年において3,022百万ユーロ（0.7%増^(*)）を計上した。純リスク費用は2015年に、とりわけ欧州において大幅に改善し、7.9%減^(*)のマイナス1,246百万ユーロとなった。全体として、この部門の2015年におけるグループ当期純利益への寄与は、1,077百万ユーロとなった。これはロシアにおける事業に係るマイナス525百万ユーロののれんの評価損およびブラジルにおける消費者金融事業からの撤退に係るマイナス200百万ユーロの非経常費用が生じた2014年から大幅に増加した（2.9倍）。

(*) 当グループの組織変更による調整後であり為替レートの変動の影響を除く。

国際リテール バンキング部門

(単位：百万ユーロ)

	2015年	2014年	増減	
銀行業務純利益	4,985	5,350	-6.8%	-1.8% ^(*)
営業費用	(3,168)	(3,244)	-2.3%	+2.8% ^(*)
営業総利益	1,817	2,106	-13.7%	-8.9% ^(*)
純リスク費用	(1,071)	(1,355)	-21.0%	-15.5% ^(*)
営業利益	746	751	-0.7%	+2.0% ^(*)
持分法投資純利益	17	14	+21.4%	
その他の資産に係る純損益	(11)	(198)	+94.4%	
のれんの減損損失	0	(525)	+100.0%	
法人所得税	(168)	(173)	-2.9%	
当期純利益	584	(131)	NM	
うち非支配持分損益	235	186	+26.3%	
グループ当期純利益	349	(317)	NM	NM ^(*)
経費率	63.6%	60.6%		
平均配分資本	5,755	5,969	-3.6%	

(*) 当グループの組織変更による調整後であり為替レートの変動の影響を除く。

2015年12月末現在、国際リテール バンキング部門の貸出残高は、2014年に対して3.3%増^(*)の77.8十億ユーロとなり、欧州における事業の改善およびアフリカにおける好調な事業の勢いを裏付けた。非常に活発なインフローにより、預金残高は71.0十億ユーロ（2014年に対して4.5%増^(*)）と、力強い成長を見せた。

国際リテール バンキング部門の収益は、ロシアの情勢によりわずかに減少し（2014年に対して1.8%減^(*)）、4,985百万ユーロとなった。営業費用は2014年から増加した（2.8%増^(*)）。営業総利益は、ロシアの厳しい経済状況による悪影響を受け、2014年に対して8.9%減^(*)の1,817百万ユーロとなった。国際リテール バンキング部門のグループ当期純利益への寄与は、マイナス317百万ユーロの損失であった2014年に対し、2015年には349百万ユーロとなった。

西欧において、当グループはフランス、ドイツおよびイタリアで、主に消費者金融の事業を行っており、とりわけ自動車ローンに関するドイツの好調な事業の勢いの継続（14.1%増^(*)）を背景として、貸出残高は、2014年12月末に対して5.6%増^(*)の14.3十億ユーロとなった。2015年において、収益は合計676百万ユーロ、営業総利益は320百万ユーロであった。グループ当期純利益への寄与は、2014年の2.7倍となる122百万ユーロとなった。

チェコ共和国においては、とりわけ住宅融資および大企業に対するコメルチニ バンカ（KB）の好調な販売の勢いにより、貸出残高は2014年12月末に対して7.0%増^(*)の20.0十億ユーロまで増加した。2014年から2015年の間に、預金残高が1.9%増^(*)の24.8十億ユーロまで増加したため、預貸率は8ポイント増加し、81%となった。この好調な残高増加の影響にも関わらず、収益は長引く低金利環境により2015年においても横ばいの1,026百万ユーロであった（0.5%減^(*)）。同時期を通して、営業費用は引き続き抑えられ、マイナス539百万ユーロとなり（1.0%増^(*)）、グループ当期純利益への寄与は、2014年の210百万ユーロに対して2015年には214百万ユーロと依然として高かった。

ルーマニアにおいては、個人顧客および大企業セグメントの増加により、BRDグループの貸出残高は2014年12月末から横ばい^(*)の6.1十億ユーロとなった。預金残高は急増し9.1十億ユーロとなった（14.2%増^(*)）。収益は、2015年に4.8%減^(*)の516百万ユーロまで減少したが、これは利ざや圧縮によるものである。厳しい費用管理により、営業費用は安定しており^(*)、マイナス338百万ユーロとなった。期間を通じてリスク費用の大幅な改善があったことにより、BRDグループのグループ当期純利益への寄与は、マイナス32百万ユーロの損失であった2014年に対し、2015年には18百万ユーロとなった。

その他の欧州諸国において、ほぼすべての事業における高い成長水準により、貸出残高は5.9%増^(*)の11.5十億ユーロとなった。預金インフローもまた2015年において活発であり、8.5%増^(*)の11.0十億ユーロとなった。2015年の収益が11.7%増^(*)の721百万ユーロまで増加した一方、営業費用は5.2%増^(*)の482百万ユーロとなった。グループ当期純利益への寄与は69百万ユーロとなった。

厳しい環境にあるロシアでは、貸出残高は、2014年12月末に対して12%減^(*)の7.9十億ユーロまで減少した。しかし、好調な企業活動および個人ローン契約高の段階的な改善により、下半期において次第に回復した（2015年6月末に対して2.6%増^(*)）。預金残高は2014年12月末よりも低く、6.4十億ユーロとなった。SG ロシアの流動性ポジションは健全であった。2015年12月末、ロスバンクの預貸率は84%であった。銀行業務純利益は、2015年において19.3%減^(*)の713百万ユーロまで減少した。しかし、利ざやの回復および売買高の増加により、かかる傾向は2015年下半期において改善し、2015年上半期に対して27.8%増^(*)となった。営業費用は引き続き抑えられ、2桁のインフレにも関わらず、597百万ユーロとなった（0.3%減^(*)）。事業の最適化に関する取組みは継続していた（2014年12月末から2,523人のFTEおよび104の支店の削減）。SG ロシア⁽¹⁾全体の損失は、年間を通じて次第に改善し、2015年においてマイナス165百万ユーロであった。

アフリカおよび当グループが事業を行うその他の地域では、アフリカの、とりわけ事業セグメントにおける好調な販売の勢い（9.4%増^(*)）により、2015年の貸出残高は18.2十億ユーロまで増加した（4.8%増^(*)）。預金残高は、4.8%増加^(*)した。収益は、2015年において2014年から増加し（1.6%増^(*)）、合計1,443百万ユーロを計上した。同時期にわたり、営業費用は商業的拡大に伴い4.6%増加^(*)した。グループ当期純利益への寄与は、マイナス54百万ユーロの損失であった2014年に対し、2015年には147百万ユーロとなった。

(*) 当グループの組織変更による調整後であり為替レートの変動の影響を除く。

(1) SG ロシアの業績：ロスバンク、デルタクレジット バンク、ロシファイナンス バンク、ソシエテ ジェネラル インシュランス、ALDオートモーティブおよびその他連結子会社の当グループの事業成績への寄与によるものである。

保険事業

(単位：百万ユーロ)

	2015年	2014年	増減	
銀行業務純利益	825	757	+9.0%	+9.8% ^(*)
営業費用	(327)	(300)	+9.0%	+9.8% ^(*)
営業総利益	498	457	+9.0%	+9.8% ^(*)
純リスク費用	0	0	NM	-100.0% ^(*)
営業利益	498	457	+9.0%	+9.8% ^(*)
持分法投資純利益	0	0	NM	
その他の資産に係る純損益	(1)	0	NM	
のれんの減損損失	0	0	NM	
法人所得税	(159)	(145)	+9.7%	
当期純利益	338	312	+8.3%	
うち非支配持分損益	1	3	-66.7%	
グループ当期純利益	337	309	+9.1%	+9.9% ^(*)
経費率	39.6%	39.6%		
平均配分資本	1,655	1,561	+6.0%	

(*) 当グループの組織変更による調整後であり為替レートの変動の影響を除く。

保険事業は、とりわけフランスにおいて、2015年に卓越した商業活動の水準を維持した。生命保険の貯蓄商品の残高は、2014年12月末に対して5.1%増^(*)の94.8十億ユーロまで増加した。純インフローは、ユニットリンク保険のシェアが大幅に増加したことにより（2014年の17%に対して56%）、2015年には2.6十億ユーロとなった。損害保険部門（個人保護および損害保険）の保険料収入は、フランスにおける好調な活動および事業が世界的に拡大し続けたことにより、2014年から増加した（3.7%増^(*)）。

保険事業では、2015年に好調な財務実績を上げ、銀行業務純利益は2014年に対して9.8%増^(*)の825百万ユーロとなり、経費率は引き続き低かった（2015年では39.6%）。この事業の2015年におけるグループ当期純利益への寄与は、9.9%増^(*)の337百万ユーロであった。

(*) 当グループの組織変更による調整後であり為替レートの変動の影響を除く。

法人向け金融サービス事業

(単位：百万ユーロ)

	2015年	2014年	増減	
銀行業務純利益	1,506	1,328	+13.4%	+12.8% ^(*)
営業費用	(774)	(716)	+8.1%	+7.7% ^(*)
営業総利益	732	612	+19.6%	+18.9% ^(*)
純リスク費用	(119)	(88)	+35.2%	+34.0% ^(*)
営業利益	613	524	+17.0%	+16.3% ^(*)
持分法投資純利益	55	37	+48.6%	
その他の資産に係る純損益	0	0	NM	
のれんの減損損失	0	0	NM	
法人所得税	(192)	(166)	+15.7%	
当期純利益	476	395	+20.5%	
うち非支配持分損益	2	3	-33.3%	
グループ当期純利益	474	392	+20.9%	+20.2% ^(*)
経費率	51.4%	53.9%		
平均配分資本	2,065	1,926	+7.3%	

(*) 当グループの組織変更による調整後であり為替レートの変動の影響を除く。

法人向け金融サービス事業は、2015年に販売の勢いを維持し、グループ当期純利益への寄与は、2014年に対して20.2%増^(*)の474百万ユーロとなった。

2015年12月末に、車両オペレーショナルリース・車両管理事業では、好調な有機的成長および外部成長により、車両数が2014年末に対して9.0%増の合計1.2百万車両を計上した。2015年12月に、ALDオートモーティブはMKB-ユーロリーシング オートパークの全株式取得を発表しており、この結果、ハンガリーおよびブルガリア市場で首位の地位を得た。

設備ファイナンス事業は、主にハイテク部門および産業機器部門における新たな事業で7.3十億ユーロ（ファクタリングを除く。）まで増加した（2014年に対して8.3%増^(*)）。新規事業における利ざやは十分な水準を維持した。2015年12月末現在、貸出残高は合計15.5十億ユーロ（ファクタリングを除く。）を計上した。

法人向け金融サービス事業の銀行業務純利益は、2015年に12.8%増^(*)の1,506百万ユーロまで増加した。営業費用は、期間を通じて、（2014年の716百万ユーロに対して）774百万ユーロまで増加した。営業利益は、2014年に対して16.3%増^(*)の613百万ユーロを計上した。

グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門

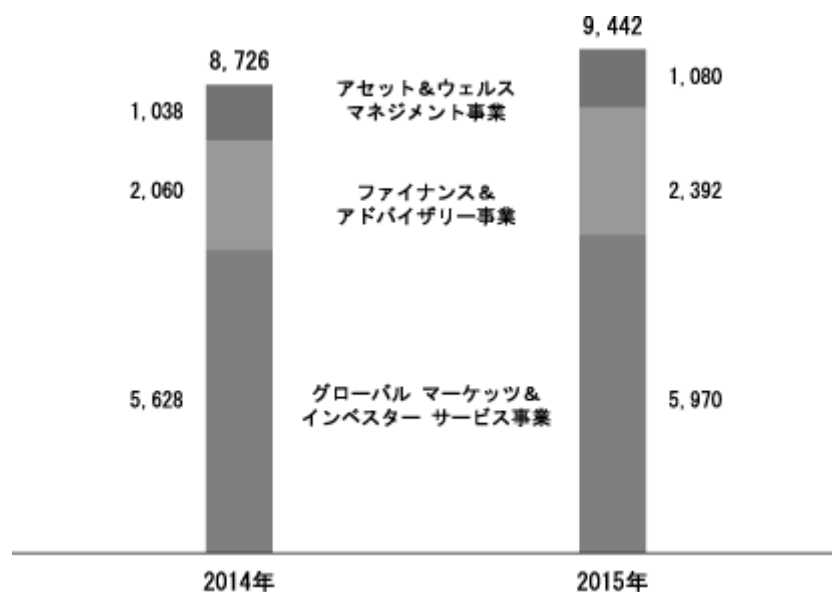
(単位：百万ユーロ)

	2015年	2014年	増減	
銀行業務純利益	9,442	8,726	+8.2%	+0.9% ^(*)
営業費用	(6,940)	(6,298)	+10.2%	+2.0% ^(*)
営業総利益	2,502	2,428	+3.0%	-2.2% ^(*)
純リスク費用	(404)	(81)	x5.0	x4.9 ^(*)
営業利益	2,098	2,347	-10.6%	-15.2% ^(*)
持分法投資純利益	95	98	-3.1%	
その他の資産に係る純損益	97	(5)	NM	
のれんの減損損失	0	0	NM	
法人所得税	(464)	(515)	-9.9%	
当期純利益	1,826	1,925	-5.1%	
うち非支配持分損益	18	16	+12.5%	
グループ当期純利益	1,808	1,909	-5.3%	-9.2% ^(*)
経費率	73.5%	72.2%		
平均配分資本	14,660	13,036	+12.5%	

(*) 当グループの組織変更による調整後であり為替レートの変動の影響を除く。

グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門の銀行業務純利益構成比

(単位：百万ユーロ)



グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門の収益は、すべての事業における成長を反映し、2015年において、2014年に対して8.2%増の9,442百万ユーロとなった。

グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門のグループ当期純利益への寄与は、2014年の1,909百万ユーロに対して、2015年には1,808百万ユーロとなった。

この部門のROEは、2015年において12.3%となった。

グローバル マーケッツ&インベスター サービス事業

(単位：百万ユーロ)

	2015年	2014年	増減	
銀行業務純利益	5,970	5,628	+6.1%	-2.3% ^(*)
営業費用	(4,566)	(4,126)	+10.7%	+2.7% ^(*)
営業総利益	1,404	1,502	-6.5%	-15.6% ^(*)
純リスク費用	(66)	(35)	+88.6%	+78.4% ^(*)
営業利益	1,338	1,467	-8.8%	-17.7% ^(*)
持分法投資純利益	6	0	NM	
その他の資産に係る純損益	0	2	-100.0%	-100.0% ^(*)
のれんの減損損失	0	0	NM	
法人所得税	(351)	(378)	-7.1%	
当期純利益	993	1,091	-9.0%	
うち非支配持分損益	14	12	+16.7%	
グループ当期純利益	979	1,079	-9.3%	-17.9% ^(*)
経費率	76.5%	73.3%		
平均配分資本	8,457	8,155	+3.7%	

(*) 当グループの組織変更による調整後であり為替レートの変動の影響を除く。

上半期には欧州債券市場の緊張、下半期には中国の情勢に関する混乱があった中、2015年のグローバルマーケット&インベスターサービス事業の収益が増加したことは、その事業の勢いおよび高い相補性を裏付けた。

こうした背景にも関わらず、上半期の堅調な成長に支えられ、2015年のグローバルマーケット&インベスターサービス事業の収益は、2014年に対して6.1%増の5,970百万ユーロとなった。

- エクイティ事業の収益は2015年において2,511百万ユーロと、2014年から12.3%増加した。2015年上半期には卓越した業績を上げたものの、下半期には、厳しい市場環境に加え、ストラクチャード商品を中心に投資家がリスク回避姿勢を強めたことによる悪影響を受けた。
- 債券・為替・コモディティ事業は、売買高の減少を特徴とする不利な環境の中、2015年の収益は、2014年に対して7.2%減の2,181百万ユーロとなった。特に債券、為替および新興市場におけるフロー活動の業績がストラクチャード商品の収益の減少を軽減するのに役立った。
- プライムサービス事業の収益は、2014年から大幅に増加し、2015年に590百万ユーロとなった（構造定数ベースで35.0%増、絶対ベースで67.1%増）。この増加は、ニューエッジおよびジェフリーズ・バーチェの事業統合の成功、顧客基盤の拡大ならびに予想されたシナジーの実現を反映している。
- 証券サービス事業のカストディ資産は、2015年に3.4%増の3,984十億ユーロとなった。管理資産は同時期に7.4%増の589十億ユーロまで増加した。証券サービス事業の収益は、手数料収入の増加が金利の継続的な下落による悪影響を相殺したことにより、2014年から横ばいの688百万ユーロであった。

ファイナンス&アドバイザー事業

(単位：百万ユーロ)

	2015年	2014年	増減	
銀行業務純利益	2,392	2,060	+16.1%	+8.0% ^(*)
営業費用	(1,533)	(1,303)	+17.7%	+3.2% ^(*)
営業総利益	859	757	+13.5%	+17.7% ^(*)
純リスク費用	(312)	(40)	x7.8	x8.0 ^(*)
営業利益	547	717	-23.7%	-20.8% ^(*)
持分法投資純利益	(6)	0	NM	
その他の資産に係る純損益	98	(10)	NM	NM
のれんの減損損失	0	0	NM	
法人所得税	(51)	(91)	-44.0%	
当期純利益	588	616	-4.5%	
うち非支配持分損益	3	3	+0.0%	
グループ当期純利益	585	613	-4.6%	-1.7% ^(*)
経費率	64.1%	63.3%		
平均配分資本	5,150	3,857	+33.5%	

(*) 当グループの組織変更による調整後であり為替レートの変動の影響を除く。

ファイナンス&アドバイザー事業は2015年も良好な業績を残し、16.1%増の2,392百万ユーロの収益を上げた。資金調達活動は年間を通じて極めて活発に推移し、創出された取引の総額は2014年に対して33%増加した。

プライベート バンキング&アセット マネジメント事業

(単位：百万ユーロ)

	2015年	2014年	増減	
銀行業務純利益	1,080	1,038	+4.0%	+4.2% ^(*)
営業費用	(841)	(869)	-3.2%	-3.4% ^(*)
営業総利益	239	169	+41.4%	+44.8% ^(*)
純リスク費用	(26)	(6)	x4.3	x4.3
営業利益	213	163	+30.7%	+34.0% ^(*)
持分法投資純利益	95	98	-3.1%	x2.2 ^(*)
その他の資産に係る純損益	(1)	3	NM	
のれんの減損損失	0	0	NM	
法人所得税	(62)	(46)	+34.8%	
当期純利益	245	218	+12.4%	
うち非支配持分損益	1	1	+0.0%	
グループ当期純利益	244	217	+12.4%	+37.2% ^(*)
経費率	77.9%	83.7%		
平均配分資本	1,054	1,025	+2.9%	

(*) 当グループの組織変更による調整後であり為替レートの変動の影響を除く。

プライベート バンキング&アセット マネジメントの事業ラインの収益は、2015年において、2014年に対して4.0%増の合計1,080百万ユーロを計上した。

プライベート バンキング事業の運用資産は、2015年12月末において、フランス、英国およびルクセンブルクを中心に増加し、2014年12月末に対して4.5%増の113十億ユーロとなった。この増加は、2015年下半期の不利な市場効果に一部相殺された高水準のインフローおよび為替によるプラス効果（米ドルおよびスイス・フラン）の複合的な影響によるものである。2015年のプライベート バンキング事業の銀行業務純利益は、2014年に対して7.4%増の875百万ユーロであった。銀行業務純利益率は、2014年の107ベーシス ポイントに対し113ベーシス ポイントとなり、引き続き高水準であった（構造定数ベース）。

2015年のリクソーの運用資産は、リクソーが欧州におけるその第3位の地位を維持したセグメントであるETFにおける約9十億ユーロの卓越したインフローに支えられ、合計104十億ユーロとなり、2015年12月末には市場シェアが10.7%まで拡大した。現在の事業構成が、ETFのような比較的利ざやの低い事業へと移行していることを反映し、2015年のリクソーの収益は、2014年に対して9.9%減の182百万ユーロとなった。

企業部門

(単位：百万ユーロ)

	2015年	2014年	増減
銀行業務純利益	318	(864)	NM
営業費用	(160)	(103)	+55.3%
営業総利益	158	(967)	NM
純リスク費用	(591)	(403)	+46.7%
営業利益	(433)	(1,370)	+68.4%
持分法投資純利益	23	20	+15.0%
その他の資産に係る純損益	163	333	-51.1%
のれんの減損損失	0	0	NM
法人所得税	78	302	+74.2%
当期純利益	(169)	(715)	+76.4%
うち非支配持分損益	132	89	+48.3%
グループ当期純利益	(301)	(804)	+62.6%

(*) 当グループの組織変更による調整後であり為替レートの変動の影響を除く。

企業部門には以下が含まれる。

- 当グループの本店の不動産管理
- 当グループの株式ポートフォリオ
- 当グループの財務機能
- 部門横断的なプロジェクトに関連する特定の費用および事業に再度請求されない当グループの特定の費用

2015年の企業部門の収益は、合計318百万ユーロを計上した（2014年はマイナス864百万ユーロ）。これにはとりわけ、当グループの自社の金融負債の再評価に関するプラス782百万ユーロが含まれている（2014年はマイナス139百万ユーロ）。

営業費用は、2014年のマイナス103百万ユーロに対して2015年はマイナス160百万ユーロを計上した。これには、当グループの新たな経費削減計画に関連する40百万ユーロの組織再編引当金が含まれている。

企業部門の営業総利益は、2014年のマイナス967百万ユーロに対して2015年には158百万ユーロであった。自社の金融負債の再評価（下記「定義および手法－非経済項目、非経常項目および修正再表示」を参照のこと。）を修正再表示した営業総利益はマイナス624百万ユーロであった（2014年はマイナス828百万ユーロ）。

2015年の純リスク費用には、600百万ユーロの訴訟問題に関する引当金が含まれており（2014年は400百万ユーロ）、これによりかかる引当金は総額1.7十億ユーロとなっている。

「その他の資産に係る純損益」の項目には、主に当グループのアムンディの持分売却に係るキャピタルゲインが含まれている（税引後のグループ当期純利益に対する影響額はプラス147百万ユーロ）。

企業部門のグループ当期純利益への寄与は、2014年におけるマイナス804百万ユーロに対して、2015年においてマイナス301百万ユーロであったが、かかる傾向は主に自社の金融負債の再評価の影響額に関連している。この影響額について修正した2015年の寄与はマイナス814百万ユーロであった（2014年はマイナス713百万ユーロ）。

(*) 当グループの組織変更による調整後であり為替レートの変動の影響を除く。

定義および手法

2015事業年度に関する財務情報および2014事業年度に関する比較情報は、欧州連合が採択し、当該情報の日付において適用あるIFRS（国際財務報告基準）に従って作成されている。連結財務諸表および法定監査人の報告書は、下記「第6 経理の状況」に記載されている。

2014年のデータは、遡及的に適用されたIFRIC第21号の施行により修正再表示され（下記「第6 経理の状況、1 財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注1）、その結果前事業年度については調整後のデータが公表されていることに留意されたい。当グループの組織変更による調整後であり為替レートの変動の影響を除いた場合、かかる変更は、2014年には銀行業務純益として計上され、2015年には営業費用として計上された67百万ユーロの費用の影響を考慮して調整されている（国際リテール バンキング&金融サービス部門）。

資本配分

2015年において、資本消費に基づく事業部門への基準資本の配分がCRRの規則に従って決定された（非支配持分および保険業務に関連する資本消費の調整を考慮に入れた後、各事業部門に課せられる普通株式等Tier 1資本の消費が加味された、リスク加重資産の10%）。したがって、この資本配分基準は、当グループの3つの主力事業部門（フランス国内リテール バンキング部門、国際リテール バンキング&金融サービス部門およびグローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門）に適用され、業務別の資本消費および収益性の水準の評価を自律的かつ統一的な基準で、当グループの規制上の制約を考慮に入れて行うことを可能とする。

2016年1月1日現在、基準資本の配分は、リスク加重資産の11%に基づいて実行される。

銀行業務純利益

各主力事業部門の銀行業務純利益（NBI）は以下により構成される。

- 当該業務から発生する収益
- 通貨毎の長期金利を基に計算された、主力事業部門に配分される基準資本の利回り。これに対して、当グループの異なる事業ライン間の業績の比較を容易にするために、帳簿資本は企業部門に同率で再配分される。

2014年1月1日の資本配分の変更と共に、事業に配分された基準資本の報酬率は、主力事業の過去の業績の推移に与える中立の複合した影響を考慮して修正されていることに留意されたい。

さらに、主力事業部門の非連結企業の株式売却によるキャピタル ロスおよびキャピタル ゲイン、ならびに当グループの事業会社および銀行の株式ポートフォリオの運用益は、これらの証券が売却可能金融資産に分類されるため、NBIに計上される。

営業費用

各主力事業部門の営業費用には、当該部門の直接経費および経営に係る間接経費、ならびに本社の経費で主力事業部門の間で原則としてほぼ全額再配分される当該事業部門の負担分が含まれる。企業部門はその業務に関連する費用のみを、一定の技術的調整とあわせて計上する。

リスク費用

純リスク費用は、各主力事業部門の各事業年度における事業活動に内在するリスク費用を反映させるように当該各部門に割り当てられる。当グループ全体の減損損失は企業部門に計上される。

ソシエテ ジェネラルの商業的純リスク費用はベシス ポイントで表示される。これは商業的リスクに対する引当金の純配分額を、決算日以前における4つの四半期末時点での平均貸出残高で除して計算される。

その他の資産に係る純損益

その他の資産に係る純損益は、主として営業固定資産、または当グループが連結子会社を支配しなくなる場合には、これに加えて当グループが事業体の支配権を握ると同時に評価減されたのれんおよび年度内に完全連結会社となった事業体において以前に当グループが保有していた潜在的持分の再評価に係るキャピタル ロスおよびキャピタル ゲインにより構成されている。

のれんの減損損失

のれんの減損損失は、その該当する事業が属する主力事業部門に計上される。

法人所得税

当グループの税務は、一元管理されている。

法人所得税は、各主力事業部門が事業を行っている国の現地の税率および収益の性質を勘案した基準税率に基づき、当該各主力事業部門に課されている。当グループの連結会社に課された法人所得税と戦略の中核部門の基準税率の合計の間の差異は、企業部門に計上される。

ROE

グループROEは、IFRSによる当グループの平均株主資本に基づき算出されている。

グループROEの算出において、以下は除外される。

- 株主資本の部に直接計上された未実現または繰延キャピタル ゲインまたはキャピタル ロス（転換準備金を除く。）
 - 超劣後債
 - 株主資本の部に修正再表示された永久劣後債
- また、以下は控除される。
- 超劣後債および修正再表示された永久劣後債に係る支払利息
 - 株主に支払われる配当金に関する引当金（2015年12月31日現在で1,593百万ユーロ）

また、ROEの算出に使用した当期純利益は、超劣後債に係る当期分の支払利息（税効果控除後）ならびに2006年以降は超劣後債および修正再表示された永久劣後債に係る支払利息（税効果控除後）（以下を参照のこと。）を除外したグループ当期純利益に基づくものである。2014年1月1日より、異なる事業ライン間の資本配分は、期首時点のリスク加重資産の10%に基づいて実行されている。

ROTE

当グループのROTEは、帳簿上の資本の累計平均（グループ保有）、資産における平均のれん純額、および持分法適用会社の株式保有に係る基本平均のれんを控除した有形資本ベースで計算される。

ROTEの算出に使用される当期純利益は、のれんの評価損、超劣後債に係る当期分の税抜き支払利息（第三者への当期分の支払済発行手数料および超劣後債の発行時プレミアムに係るディスカウント費用を含む。）、当期における株主資本の部に認識された永久劣後債の税抜き支払利息（第三者への当期分の支払済発行手数料および永久劣後債の発行時プレミアムに係るディスカウント費用を含む。）を除外したグループ当期純利益に基づくものである。

1株当たり利益

IAS第33号に従って1株当たり利益を算出するにあたり、「グループ当期純利益」は、資本の部に分類された発行済の有価証券の一部買戻しに係るキャピタルゲイン／ロスの金額（2015年はマイナス7百万ユーロ）（税効果控除後）およびかかる金額につき支払われる利息額（超劣後債および永久劣後債に関して2015年はマイナス435百万ユーロ）（税効果控除後）により調整される。

したがって、1株当たり利益は修正後のグループ当期純利益の発行済普通株式の平均株数（当グループが保有する当行株式を除くが、(a)当グループが保有する短期保有目的の当行株式および(b)流動性契約に基づき保有する当行株式を含む。）に対する割合として算出されている。

当グループは調整後の1株当たり利益、すなわち非経済項目（自社の金融負債の再評価およびDVA⁽¹⁾）の影響に関する修正後の1株当たり利益も報告している。関連する調整については、下記「非経済項目、非経常項目および修正再表示」に詳述している。

(1) DVA（債務価値調整）およびCVA（信用価値調整）は、IFRS第13号に従って決定される信用リスクのための価値調整額である。

純資産

純資産は、以下を除外し、グループ株主資本から構成される。

- 超劣後債（9.5十億ユーロ）および以前は債務として認識されていた永久劣後債（0.4十億ユーロ）
- 超劣後債および永久劣後債に係る支払利息。ただし、当グループが保有する短期保有目的の当行株式および流動性契約に基づき保有する当行株式の帳簿価額は元に戻して算出される。

純有形資産は、資産ののれん純額および持分法ののれんに集計される。

1株当たりの純資産価値または1株当たりの純有形資産価値を計算する際、1株当たりの帳簿価額の算出に用いられる株数は、2015年12月31日現在の発行済株式数から、当グループが保有する当行株式を除くが、以下は含まれる。

- 当グループが保有する短期保有目的の当行株式
- 流動性契約に基づき保有する当行株式

非経済項目、非経常項目および修正再表示

非経済項目は、自社の金融負債の再評価およびDVAに相当する。これらの項目の詳細、および修正再表示されたその他の項目は、2014年および2015年につき以下の通りである。

2015年 (単位：百万ユーロ)	銀行業務 純益	営業費用	その他	リスク 費用	グループ 当期純利益	
自社の金融負債の 再評価 ⁽¹⁾	782				513	企業部門
DVAの会計上の影響 ⁽¹⁾	(111)				(73)	グループ
アムンディの売却に係る キャピタル ゲイン			165		147	企業部門
訴訟引当金				(600)	(600)	企業部門
PEL／CEL引当金	(61)				(38)	フランス国内リテールバン キング部門
2014年 (単位：百万ユーロ)	銀行業務 純益	営業費用	その他	リスク 費用	グループ 当期純利益	
自社の金融負債の 再評価 ⁽¹⁾	(139)				(91)	企業部門
DVAの会計上の影響 ⁽¹⁾	38				25	グループ
訴訟引当金				(400)	(400)	企業部門
ニューエッジに関する 評価差損益			194		194	企業部門
プライベートバンキン グ事業の子会社の売却に 係るキャピタル ゲイン	(12)	(25)	141		102	企業部門
減損&資本損失			(525)		(525)	国際リテールバンキング& 金融サービス部門
ブラジルにおける消費 者金融事業からの撤退 による影響			(200)		(200)	国際リテールバンキング& 金融サービス部門
PEL／CEL引当金	(97)				(60)	フランス国内リテールバン キング部門

(1) 非経済項目。

2 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3 【対処すべき課題】

本項において言及されるすべての将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在の評価に基づくものである。

■ 堅固なユニバーサル バンキング モデルに基づいた有益な成長のための戦略

2015年において、マクロ経済環境の特徴は、コモディティ物価の下落および新興国の成長の鈍化であり、これにより、世界の成長の回復に関する不確実性が増大した。かかる縮小は、先進国の若干より活性化された景気によって一部のみ相殺された。ユーロ圏では、石油価格の下落およびユーロ安に後押しされて、成長が加速した。低水準のインフレを前提として、欧州中央銀行は、マイナス金利政策を強化し、量的緩和を実施した。米国では、相変わらず盛んな雇用創出により、連邦準備制度理事会は、2015年12月に主要金利を引き上げることができた。

全般的に、金融政策の相違は、株式市場の変動を激しくする可能性があり、これは2016年の世界の成長の回復のリスクを示している。しかしながら、低いコモディティ物価は、輸出を拡大し、国内需要を刺激するはずである。金利は依然として過去最低だが、デフレリスクは、ECBの介入により抑制されるはずである。

規制上の観点から、2015年、銀行同盟はさらに発展した。2014年11月以降ユーロ圏の主要な監督機関である欧州中央銀行は、ソシエテ ジェネラル グループおよびその子会社数社内に、2015年に適用される第2の柱の要件を設定した。さらに、単一破綻処理メカニズム（SRM）が発効した。銀行が深刻な困難に直面した場合、SRMの下で、その破綻処理は、公的資金の導入なしで効率良く行われる可能性がある。

ソシエテ ジェネラル グループは、そのそれぞれが確固たるマーケット ポジションを築いている以下の3つの相補的柱（これらによりリスクを分散する。）に重点を置いて、31百万人の顧客（企業、団体および個人）のニーズを満たすために考案された信頼できるユニバーサル バンキング モデルを構築した。

■ フランス国内リテール バンキング部門

■ 国際リテール バンキング&金融サービス部門

■ グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門

当グループは、地理的プレゼンス（成熟市場で生み出された収益の約80%および急成長の新興市場での20%）ならびに事業ポートフォリオ（リテール バンキング事業の収益およびリスク加重資産の約60%、ファイナンス&アドバイザリー事業、プライベート バンキング&アセット マネジメント事業の約20%、ならびにグローバル マーケッツ事業の20%に限定。）の観点からモデルの現在のバランスを維持する一方で、拡大する予定である。リテール バンキング事業において、当グループは、歴史的プレゼンス、市場の広範な知識および卓越した地位を享受する、欧州およびアフリカにおける発展に重点を置いている。グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門において、当グループの発展は、米国およびアジアにおいて商品の優れた専門知識および国際ネットワークを十分に利用することにより、EMEA地域（欧州、中東およびアフリカ）の境界を越える。

当グループの戦略上の最優先事項は、顧客満足、サービスの質、付加価値およびイノベーションの向上の努力の増大を通じて、販売の勢いを維持することである。卓越性の追求は、当グループ全体で共有している目標であり、特に各事業、顧客セグメントおよび地理的地域に適應される。特に、当グループは、情報システムの変革の加速化およびそのプロセスのデジタル化により、デジタル移行を継続している。

成長推進事業に加えて、本業の成長はまた、各中核事業内および間のクロスセリング（大部分がプライム仲買業、保険、グローバル トランザクション バンキング等の統合による、プライベート バンキングおよびリテール バンキング ネットワーク間の協力の増加、ならびにインベスター サービスの系統全体に沿った協力）による、成長する内部の収益シナジーを通じて、刺激を受ける。

経済的および規制上の観点の両方から依然として困難なことが確実である環境において、当グループは、コスト（進行中のコスト削減計画、自由裁量コストの厳密な監督、経営効率の向上を通じての）、リスク（貸出帳簿の質の維持、オペレーショナル リスクに関する継続的努力、コンプライアンスおよびリスク文化、貸借対照表の強化）ならびに資本配分の厳格で規律のある管理の維持に尽力している。

■ フランス国内リテール バンキング部門は、当グループのユニバーサル バンキング戦略の第1の柱である。

2016年において、フランス国内リテール バンキング部門は、以下の3つのブランドを利用して、マルチブランド戦略を続行する予定である。

■ ソシエテ ジェネラルのマルチチャネル リレーションシップのバンキング ネットワーク：個人、プロ、企業、地方自治体および提携企業の多様な顧客基盤を支える。

■ クレディ デュ ノール：地域社会志向のリージョナル バンクのネットワークを通じて、自行のローカル バンキング モデルを開発する。

■ ブルソラマ：革新的な事業モデルおよび魅力的な価格展開を誇る、フランス有数のオンライン銀行。

さらに、当グループは、3つのブランドを利用することにより、このデジタル革命の時代の顧客の新しい行動パターンに合わせた、新たなリレーションシップのバンキング モデルの実施が加速化したことを公表した。この目的のために、当グループは、以下のことを行う。

■ フランス有数のオンライン銀行としての地位のため、2020年までに2百万超の顧客を有することが必至のブルソラマの発展を強化する。2015年において、ソシエテ ジェネラル グループは、ブルソラマのカイシャグループの全株式、すなわち資本および議決権の約20.5%を購入した。この取引後、ソシエテ ジェネラル グループは、ブルソラマの単独株主となり、これによりオンライン バンキング市場で引き続き発展する決意を新たにした。

■ 3つの領域、すなわちリレーションシップのバンキング モデルの改革、新たなデジタル構想の開始および移行プロセスにおける従業員の支援において、ソシエテ ジェネラル ネットワークおよびクレディ デュ ノールの変革を強化する。

この計画の実施により、当グループは、さらにより効率的にオムニチャネル リレーションシップを利用することにより、顧客体験を向上させることができる。

■ 国際リテール バンキング&金融サービス部門は、当グループのユニバーサル バンキング戦略の第2の柱である。

当グループは、定評ある専門知識を有する優れたフランチャイズを確立したポテンシャルの高い地理的地域の至る所で、引き続き国際バンキング ネットワーク事業を発展させる。

■ 当グループが、強固な地位を確立した中・東欧。チェコ共和国の第3位のバンキング グループである当グループは、特にデジタル提供の開発およびシナジーにより、収益性を維持することを目指している。ルーマニアでは、当グループは、景気の好転による利益を享受するために、同国で第2位のバンキング グループとしての地位を利用する意向である。

■ アフリカおよびその他の地域において、当グループは、アフリカで第3位の国際銀行としての地位を強化することにより、また以下のようにその発展に力を入れることにより、アフリカ大陸の力強い経済成長およびバンキングの可能性を活用する意向である。

- ー 2015年第2四半期におけるトーゴの新子会社の開業により示されたように、組織的に。
- ー モザンビークのモーリシャス商業銀行の資本の65%の出資分の取得の公表により近頃示されたように、目標とした買収を通じて。

■ ロシアでは、合わせて第2位の外国資本のプライベート バンキング グループを形成する、3つのブランド（ロスバンク、デルタクレジットおよびロシファイナンス）と共に、ソシエテ ジェネラル グループは引き続き、特に個人顧客事業のための変革計画を実施し、ビジネスに適応させた事業を発展させる。

リテール バンキング事業の重点を欧州およびアフリカ地域に置く当グループの戦略に従って、ソシエテ ジェネラル グループは、ブラジルにおいて企業顧客および機関顧客に重点を置くことを決定し、消費者金融事業から撤退することを公表した。

ソシエテ ジェネラル グループは、引き続きブラジルで事業を行い、現地法人、すなわちバンコ ソシエテ ジェネラル ブラジル（*Banco Societe Generale Brasil*）、ソシエテ ジェネラル エクイップメント ファイナンス（*Societe Generale Equipment Finance*）、ALDオートモーティブ ブラジル（*ALD Automotive Brasil*）およびその国際ネットワークを通じて、企業顧客および機関顧客に対応する。

保険事業において、当グループは、すべてのリテール バンキング市場全体で、かつすべてのセグメント（生命保険、個人保護および損害保険）において、銀行・保険モデルの本格展開を促進する。特に、2015年2月、当グループは、クレディ デュ ノール専門で、現在はアヴィヴァ フランスおよびクレディ デュ ノールが共同保有している保険会社であるアンタリウスに対するアヴィヴァ フランスの50%の持分株式を購入するオプションを行使する決定を公表した。2017年⁽¹⁾に完了する予定の当該取得により、バンキング ネットワークに関するシナジーおよびソシエテ ジェネラルの保険事業ラインの地位が強化される。

車両オペレーショナル リース・車両管理事業において、当グループの目標は、車両資金調達および管理サービスにおいて、欧州で第1位、世界で第2位を目標とすることにより、世界的リーダーとしての地位を高めることである。2016年1月8日、ALDオートモーティブは、ブルガリアの子会社であるMKB-オートパーク有限責任一人会社と共に、車両管理事業専門のハンガリーの会社であるMKB-ユーロリーシング オートパーク（MKB-Euroleasing Autopark）の株式100%を購入する最終合意が達したことを公表した。この取引は、これら2ヶ国におけるALDオートモーティブの主導的地位を強化する。2016年2月17日、当グループは、車両リースにおいてフランスで7番目に大きな企業であるパルクール グループのALDオートモーティブによる買収に関して、ウェンデルと独占交渉を開始したことを公表した。この買収契約は、2016年2月24日、当事者により署名された。かかる取引の完了は、フランス競争局の承認を条件とする。

最後に、設備ファイナンス事業において、当グループは、利益を増加させ、採算性を向上させるために、欧州においてかつ世界のリーダーの間での主導的な地位を利用することを決定している。当グループは、一貫した顧客重視志向、イノベーションおよび専門知識を利用することにより、ベンダーおよび顧客向けのグローバル スタンドardsの設定を目指している。

市場の高い可能性および強力なシナジーのため、国際リテール バンキング&金融サービス部門は、当グループの成長推進力の1つとなる。したがって、当グループは、コマーシャル バンキング サービス（貿易金融、現金管理、ファクタリング）の発展により、部門の事業ライン間および当グループの他の事業、すなわちプライベート バンキング事業と、地域のコーポレート&インベストメント バンキング プラットフォームとのシナジーを引き続き促進する。

（1）かかる取引（適切な規制上の承認を条件とする。）は、当該契約に従って、2017年に完了するはずである。

■ **グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門は、当グループのユニバーサル バンキング戦略の第3の柱である。**

当グループは、いくつかのプレーヤーが、戦略を修正し、事業活動を縮小している競合的環境において、市場シェアを増加させるために良い位置をとっている。したがって、欧州における金融機関離れの増加および取引後の新規サービスの発展を利用することができる。

2016年、当グループは、ソリューションを各セグメントに合わせ、継続的に高付加価値を提供しようとするにより、引き続き支援を申し出、多様な顧客基盤（企業、金融機関、資産運用会社、公共団体、個人富裕層）へのサービスを改善する。この目的のため、当グループは、以下のことを行う。

- 特に欧州におけるクレジットの金融機関離れを支援するOTD（売却を前提とするローン組成）ソリューションを発展させることにより、資本市場活動における主導的な地位を強化し、金融事業に投資する。
- プライム サービス事業と共に、カストディおよびファンド管理プラットフォームを発展させることにより、取引後サービスにおける最先端に位置する。

- 特にスイスで富裕層顧客基盤を拡大することにより、欧州におけるリクソーおよびプライベート バンキング部門を発展させる。2015年11月27日、当グループは、クライノート ベンソン ウェルスマネジメント（KBバンク リミテッドおよびKBチャンネル アイランズ ホールディングス リミテッド）、英国およびチャンネル諸島におけるBHF KBのプライベート バンキング事業を買収するために、オッド&シーと拘束力のあるオファーについて協議したことを正式に発表した^{（1）}。この取引は、欧州、特に英国の中核市場における発展を強化するための、ソシエテ ジェネラル プライベート バンキングの戦略の一部である。

同時に、顧客のニーズを最大限に満たす戦略に沿って、また新たなより試練に満ちた規制環境に従って、稀少資源（資本および流動性）の最適化消費は、コスト管理および厳格なリスク管理と同様に、依然として優先事項となる。

不安定な経済および地政学的環境において、当グループの事業ラインは、管理された営業費用およびリスクの費用により、高い営業成績を上げる能力を再度証明した。資産の質、顧客志向のユニバーサル バンキングモデルおよび長期の変革努力に支えられ、当グループは、成長機会を捉える準備がある。

- （1） この取引は、通常的前提条件、特にBHFクライノート ベンソンとの株式売却契約の協議による、条件付きのものである。

■ 最近の展開および将来の展望

2016年において、世界経済は、特に地政学的環境（英国のEU離脱、欧州の移民危機、中東の不安定性）および主要国の選挙に関連する高い不確実性に苦しむに相違ない。同時に、新興国経済の低迷および金融政策の大きな相違を前提とすると、コモディティ商品市場および資本市場の変動は、依然として著しいだろう。

ユーロ圏では、ECBが実施した量的緩和およびマイナス金利政策は、一貫した低インフレを背景に、2016年において市場金利を低水準に維持するはずである。米国では、連邦準備制度理事会の金融引締政策のペースは、経済成長の勢いにより決まる。新興国では、中程度の成長率が2015年に確認された。この傾向は中国においても見られたが、商品生産国の事業活動は、より大幅に縮小した。

この対照的環境の中で、銀行は、新たな規制要件を満たすために、さらにはバーゼル改革に向けて、引き続き資本を強化しなければならない。特に、2015年に実施された様々な透明性の実践および第2の柱の最低要件の公表の後、銀行は、新たな現在の負債比率（MRELおよびTLAC）を遵守しなければならない。その他の改革は、銀行規制当局がトレーディング ポートフォリオおよびリスク加重モデルを審査中のため、まだ保留されている。

かかる背景において、市場における議論の主な重点は、銀行が、予算制限が実施されているにも関わらず、経済に引き続き資金提供できるような金融部門の持続的な成長モデルを発展させることである。諸国間の偏った競合的な利点の可能性と相まった新しい規制上の要件の追加が、一定の活動の収益性にとって著しい重荷となり、結果として特定の銀行機関の成長モデルに影響を与える可能性がある。

2016年において、当グループは、以下に重点を置くことにより、戦略計画の実施を継続する予定である。

- チーム スピリットの中核価値、イノベーション、責任およびコミットメントを利用することによる、顧客重視モデルの変革の加速化。
- リスクおよびコストの管理。
- 厳密な資本管理方針（RWAの11%の事業部門への資本配分、2016年末までに11%を超えるCET 1の完全実施、50%の配当性向の維持）の維持および資産ポートフォリオの強力な管理。
- フランス国内リテール バンキング部門内の、ネットワークのデジタル移行の加速化およびブルソラマの発展。
- 国際リテール バンキング&金融サービス部門内の、（特にアフリカおよび中欧における）リテールバンキング事業および金融サービスの発展、ならびに2015年半ばに始まったロシアにおける事業活動の回復の継続。
- グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門内の、グローバル マーケッツ事業の変革（特に取引後チェーンの統合）の継続、経済に資金供給するための事業の成長の後押し、ならびにプライベート バンキング部門および専門管理の成長。

戦略計画で公表した通り、当グループは、10%の株主資本利益率を生むモデルの能力に自信を有している。しかしながら、資本要件の増加ならびに経済環境および金融環境により、当行は、2016年末までに10%のROE目標を確証できない。

当グループは、2017年に発表予定の、2017年-2020年の新戦略計画に取り組んでいる。

4 【事業等のリスク】

本項において言及されるすべての将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在の評価に基づくものである。

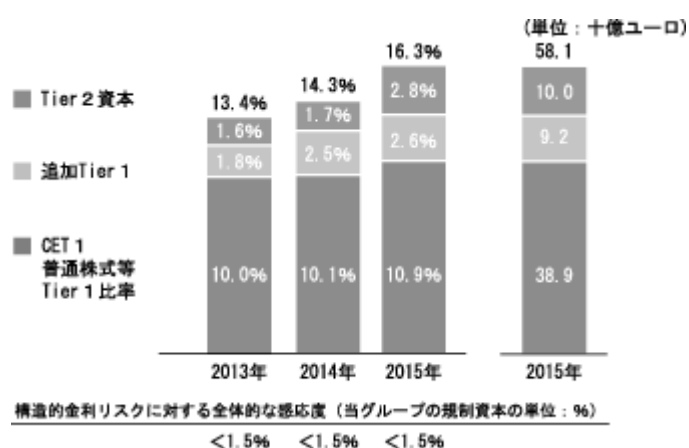
本項には、金融商品に関連するリスク管理の情報だけでなく、欧州連合が採用したIFRSにより義務付けられている資本管理および規制上の比率の遵守に関する情報も含まれている。リスクの類型は本書の「第5 提出会社の状況、5 コーポレート・ガバナンスの状況等、（1）コーポレート・ガバナンスの状況—内部統制およびリスク管理に関する会長の報告」で説明される。

これらの情報の一部は、連結財務諸表に対する注記に属し、監査役の監査を受けた該当箇所には「監査済」と記録され、識別される（▲の印は監査済の部分の終わりを示す。）。

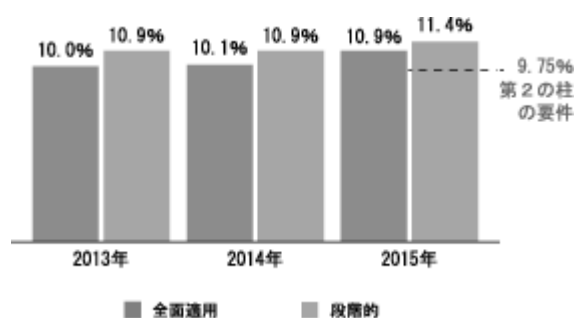
第3の柱および慎重な開示に関するすべての要素は、ウェブサイト（www.societegenerale.com）の「Investors（投資家）」の項目内の「Registration Document（フランス有価証券報告書）」および「Pillar 3（第3の柱）」において開示されている。

（1） 主要指標

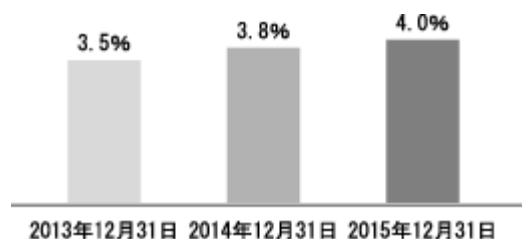
■ 自己資本比率 ⁽¹⁾



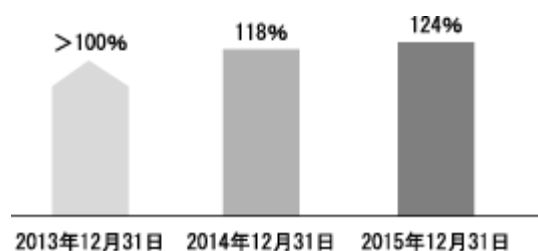
■ 段階的に適用および全面適用されたCET 1 比率 ⁽¹⁾



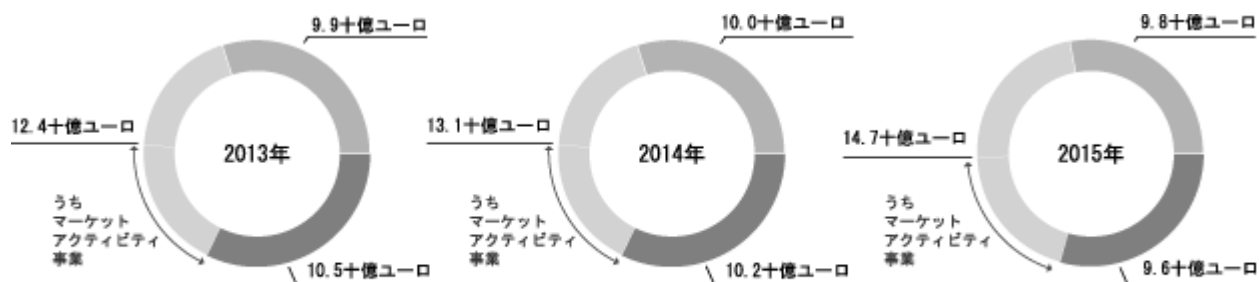
■ レバレッジ比率 (1) (2)



■ 流動性カバレッジ比率 (LCR)

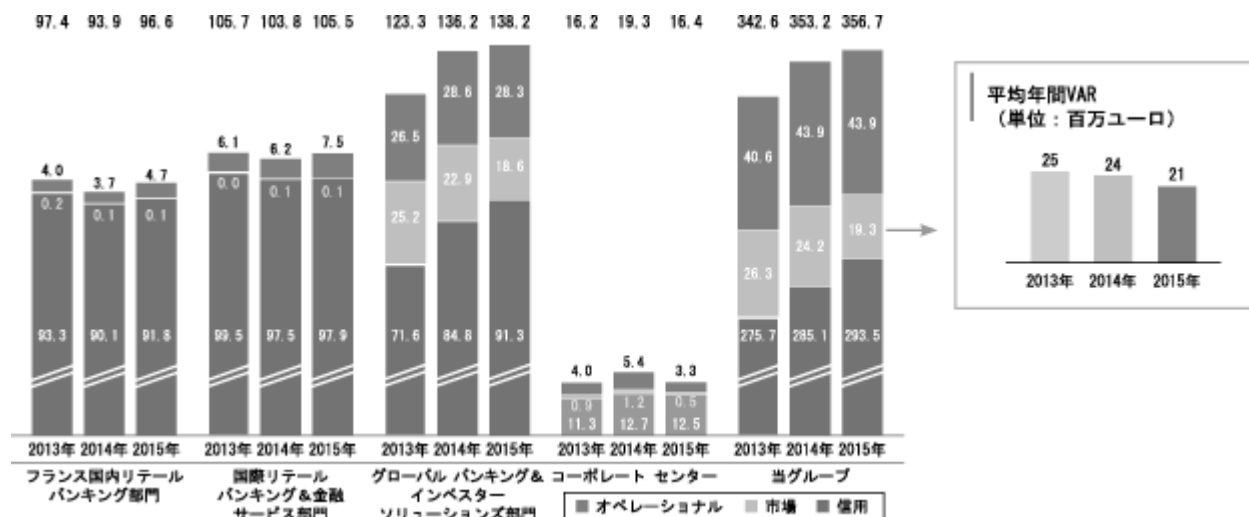


■ 事業に配分されたバーゼル3 資本 (年間平均)

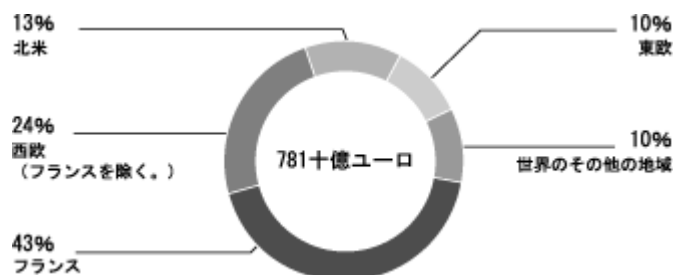


■ フランス国内リテール バンキング部門 ■ 国際リテール バンキング&金融サービス部門 ■ グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門

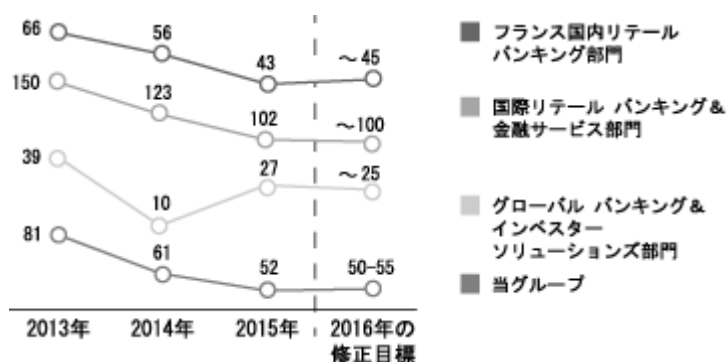
■ リスク加重資産 (期末、単位：十億ユーロ)



■ 当グループの信用リスク エクスポートの地域別内訳（2015年12月31日現在のEAD（デフォルト時エクスポージャー））



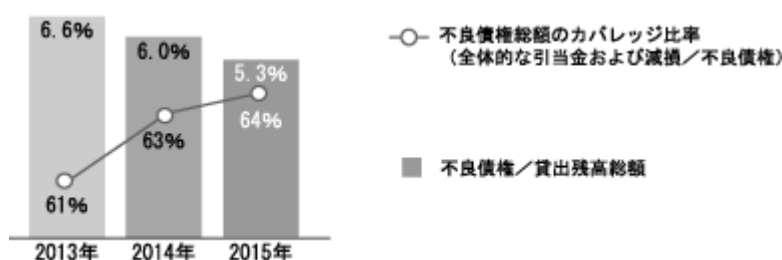
■ 商業的リスク費用（ベースス ポイント⁽⁴⁾）



■ EADの追加指標

	2015年12月31日	2014年12月31日	2013年12月31日
当グループのエクスポージャー合計（EAD） ⁽³⁾ （単位：百万ユーロ）	781	722	650
先進国に対する当グループのエクスポージャー（%）	87%	86%	86%
投資適格のカウンターパーティに対する当グループのエクスポージャー（%）	64%	64%	65%

■ 不良債権総額



- (1) 開示された比率は、2013年6月26日に公表されたCRR/CRD 4規則に基づく全面適用の場合の値であり、デンマークの保険の妥協案も含まれている。
- (2) 2014年10月に公表されたCRR規則（委任法）に基づく全面適用の場合の比率である。レバレッジ比率は、従前の2013年の規則に基づいて計算されている。
- (3) EADは、フランス法に置き換えた資本要求指令に従い提示される。
- (4) 年間の引当金および減損を当四半期の前の4四半期の平均期末残高で除して計算される。

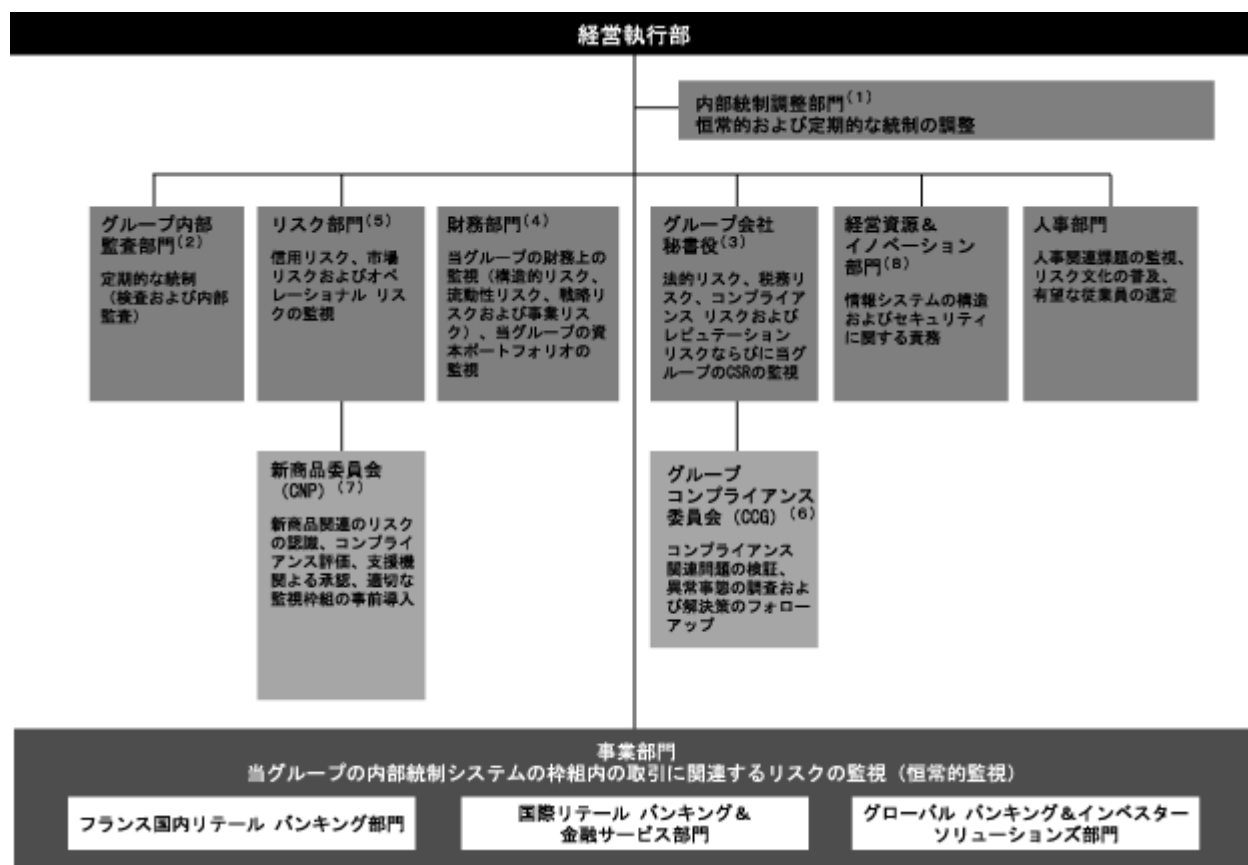
2013年の自己資本比率および資本の割当を除き、過去年度の数値はそれぞれ各年に発表された数値である。

フランスの通貨金融法典第R.511-16-1条の規定に従い、ソシエテ ジェネラルの総資産利益率（すなわち、連結決算の貸借対照表上の総額により除算された純利益）は、2015年は0.33%、2014年は0.23%であった。健全性の観点から、全面適用の場合の割合は、健全性目的により表7に反映された当グループの純利益が貸借対照表上の総額（表2）により除算され、2015年は0.33%、2014年は0.22%であった。

（２） リスク管理

リスク監視担当による指示の役割および責任

監査済 | ソシエテ ジェネラルにとって、当グループが事業を行っているすべての業界、市場および地域における効果的かつ効率的なリスク管理体制の実践は、頑強なリスク文化とイノベーションの促進とのバランスを維持することと同様に不可欠である。当グループのリスク管理は上層部で監督されており、現行規制、特に銀行セクターの企業の内部統制ならびにACPR (*Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution*) の規制を受ける支払サービスおよび投資サービスの内部統制に関連する2014年11月3日付行政命令第258条ないし266条、ならびに欧州規制CRR/CRD 4に準拠している。▲（「第5 提出会社の状況、5 コーポレート・ガバナンスの状況等、（１） コーポレート・ガバナンスの状況－コーポレート ガバナンスに関する会長報告」を参照のこと。）



- (1) 恒常的な統制および定期的な統制（下記「第5 提出会社の状況、5 コーポレート・ガバナンスの状況等、（1）コーポレート・ガバナンスの状況－内部統制およびリスク管理に関する会長の報告」を参照のこと。）
- (2) 下記「第5 提出会社の状況、5 コーポレート・ガバナンスの状況等、（1）コーポレート・ガバナンスの状況－内部統制およびリスク管理に関する会長の報告」を参照のこと。
- (3) 法的リスクおよび税務リスク（下記「（9） 法的リスク」を参照のこと。）、コンプライアンスおよびレピュテーション リスク（下記「第5 提出会社の状況、5 コーポレート・ガバナンスの状況等、（1）コーポレート・ガバナンスの状況－コンプライアンス」を参照のこと。）ならびに企業の社会的責任
- (4) 構造的リスク（下記「（7） 構造的金利・為替リスク」を参照のこと。）、流動性リスク（下記「（8） 流動性リスク」を参照のこと。）および株式ポートフォリオ
- (5) 信用リスク（下記「（4） 信用リスク」を参照のこと。）、市場リスク（下記「（5） 市場リスク」を参照のこと。）およびオペレーショナル リスク（下記「（6） オペレーショナル リスク」を参照のこと。）
- (6) グループ コンプライアンス委員会（下記「第5 提出会社の状況、5 コーポレート・ガバナンスの状況等、（1）コーポレート・ガバナンスの状況－内部統制およびリスク管理に関する会長の報告」を参照のこと。）
- (7) 新商品委員会（下記「第5 提出会社の状況、5 コーポレート・ガバナンスの状況等、（1）コーポレート・ガバナンスの状況－内部統制およびリスク管理に関する会長の報告」を参照のこと。）
- (8) 下記「第5 提出会社の状況、5 コーポレート・ガバナンスの状況等、（1）コーポレート・ガバナンスの状況－内部統制およびリスク管理に関する会長の報告」を参照のこと。
- (9) 下記「第5 提出会社の状況、5 コーポレート・ガバナンスの状況等、（1）コーポレート・ガバナンスの状況－内部統制およびリスク管理に関する会長の報告」を参照のこと。

監査済 | 特に、当グループのリスク管理戦略は、以下を主な目的とする。

- リスク選好度に従いリスク調整後の各事業の総体的な収益率の最適化によって、当グループの多様な事業の展開に寄与すること。
- リスクの分析、測定および監視に向けた効率的なシステムの実施を通して、当グループの継続企業（ゴーイング コンサーン）としての持続可能性を保証すること。
- リスク管理を誰からも認知される差別化要素および競争力にすること。

これは、以下の形態をとり得る。

- リスクの統制、管理および統治に関する明確な原則
- 当グループのリスク選好度の決定および公式な規定
- 効率的なリスク管理ツール
- 当グループの各レベルにおいて構築および確立されるリスク文化

こうした様々な項目は、銀行業務の日次的管理におけるリスクの防止と統制の完全一体化によって当グループのリスク管理システムの一貫性および有効性の向上を目的とする、ERM（全社的リスク マネジメント）計画の一環として策定された一連の取組みと共に現在着目されている。▲

「第5 提出会社の状況、5 コーポレート・ガバナンスの状況等、（1）コーポレート・ガバナンスの状況－内部統制およびリスク管理に関する会長の報告」に記載されている会長の報告は、当グループの連結の内部統制手続およびリスク管理方針の概要を説明している。

リスク要因

1. 世界の経済および金融市場は非常に不安定な水準を継続して示しており、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を与える可能性がある。

世界的金融機関の一端として、当グループの事業は、主に欧州、米国および世界のその他の地域における金融市場および経済状況の変化によって影響を受ける。当グループは、特に、資本市場もしくは信用市場に影響を及ぼす危機、流動性の制約、地域的もしくは世界的な不況、商品価格（石油を含む。）、為替レートもしくは金利の急激な変動、インフレーションもしくはデフレーション、ソブリン債の格付けの格下げ、構造改革もしくは債務不履行、または地政学的な有害事象（テロリズム行為および軍事紛争を含む。）から生じる市場および経済状況の著しい悪化に直面する可能性がある。こうした事象の発生は、急速に展開しヘッジできない可能性があり、短期間または長期間で金融機関の事業環境に影響を及ぼし、当グループの財政状態、経営成績またはリスク費用に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

金融市場は、ユーロ圏の様々な国々のソブリン債に関する懸念、米国の金融政策の引き締めのパースに関する不確実性に加え、中国経済の減速に関する懸念を受けて、近年著しい混乱に陥っている。特に産油国では、2014年末から、石油価格の著しい低下により新たな懸念が浮上している。さらに、ユーロ圏の長期にわたる需要の低迷および低インフレにより、デフレのリスクが高まり、金利の低下を通じて特にリテール バンクに対する金利マージンへの影響によって銀行に対する悪影響を生じさせる可能性がある。

当グループは、主権国家、金融機関またはその他の信用取引のカウンターパーティが支払不能となるかまたは当グループに対する債務を履行することができなくなった場合、重大な損失リスクにさらされる。ユーロ圏における緊張の再来は、当グループの資産価値の大幅な下落をもたらし、経済危機の影響を受けた国家における貸倒損失の増加につながる可能性がある。過去の歴史的傾向に基づいて予測される回収可能性（不正確であることが判明する可能性がある。）に従って、当グループがその資産価値を回収できない場合、当グループの業績はさらなる悪影響を受ける可能性がある。また、マクロ経済が顕著に下降した場合、ユーロ圏または中・東欧諸国といったユーロ圏と密接に関連している国における当グループの事業および／または子会社の資本再構成を支援するために、当グループが資金投資を行う必要性が生じる可能性がある。当グループによる一部の国における活動および／または子会社は、現地または国家当局により課される緊急の法的措置または規制の対象となり、当グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2. 政府、中央銀行および規制当局により実施された例外的措置の多くは完了もしくは終了する可能性があり、欧州レベルでの措置は実施上のリスクに直面している。

金融危機に対応して、政府、中央銀行および規制当局は、金融機関および主権国家を支援し、それにより金融市場を安定化させる措置を実施した。中央銀行は、特に、長期間にわたって金利を歴史的な低水準に引き下げるにより、金融機関の流動性へのアクセスを促進させる措置を実施した。

様々な中央銀行が、銀行に提供される流動性の金額および期間の大幅な増加ならびに担保要件の緩和を決定し、一部の例では、国債、企業のコマーシャル ペーパーおよび不動産担保証券の直接市場購入を含む、金融システムに相当量の流動性を投入する「非従来の」な措置の実施を決定した。

これらの中央銀行は、単独または連携して、流動性へのアクセスに関する金融政策の変更または政策の引締めを決定する可能性があり、これにより金融システムの流動性が大幅かつ突然に減少することがある。例えば、2014年10月に米国連邦準備制度理事会は第3回目の量的緩和政策に基づく資産の買入れを終了した。米国連邦準備制度理事会は、2015年12月16日に金利の引上げを開始し、7年間続いたゼロ金利政策を終了した。しかしながら、米国連邦準備制度理事会はバランスシートの規模を維持し、満期を迎える米長期国債のロールオーバーも継続し、量的緩和プログラムの下で取得した別の資産についての借り換えを行う意向を発表した。現在、市場は米国経済の回復に応じた金利の引上げのペースに着目している。

こうした変更またはこれらの潜在的影響に対する懸念は、金融市場の不安定性を増大させ、金利を大幅に上昇させる可能性がある。景気回復の初期段階における不透明性を考慮すると、こうした変更は金融機関に悪影響を及ぼす可能性があり、それに従い、当グループの事業、財政状態および経営成績にも悪影響を及ぼす可能性がある。

例外的な財政安定措置を含んだ2014年にユーロ圏に対する支援として講じられた措置は、欧州中央銀行（ECB）の監督下で行われる2014年における単一監督メカニズムの開始およびすべての主要な欧州銀行を対象とした2014年における資産価値検討（AQR）プロセスならびにストレス テストの成功裏の完了によって、金融安定化に関する緊張の実質的な緩和がもたらされた。2014年6月および9月ならびに2015年12月、ECBは、（預託機関に対するマイナスの金利を含む。）金利を追加的に削減することを公表しさらなる金融緩和に踏み切った。また、長期対象借換業務（TLTRO）および2つの新規の資産買入プログラム、すなわちABS買入プログラム（ABSPP）および第3回目のカバード ボンド買入プログラム（CBPP3）を開始した。継続する低インフレおよび経済環境の低迷に対して、2015年1月22日、ECBは、公募および私募債の買戻し上限60十億ユーロ（月毎）の資産買戻プログラムの拡大を2015年3月に開始し、少なくとも2017年3月まで継続することを公表した。これらの措置があるにも関わらず、ユーロ圏の市場における財政の緊張回復は困難であり、国境を越えた流動性の移動を規制する国家政策を生み出す可能性がある。

3. 当グループの業績は、地域市場のエクスポージャーによる影響を受けることがある。

当グループの実績は、当グループが事業を行っているフランスおよびその他の欧州連合諸国等の主要市場における経済的、財政的および政治的な状況により重大な影響を受ける。当グループの主要市場であるフランスについては、低成長および不動産市場の悪化が当グループの事業に重大な悪影響を及ぼし、また今後も及ぼし続ける可能性があり、結果的に貸付需要の低下、不良債権の割合の増加および資産価値の下落をもたらす。その他の欧州連合諸国においては、景気低迷または経済状態の悪化による影響を受けて、貸倒損失が増加し、引当金水準が上昇する可能性がある。

当グループは、特にロシアおよびその他の中・東欧諸国に加えて、北アフリカ等の新興市場においても商業銀行業および投資銀行業を行っている。新興市場における資本市場および証券取引に関する活動は、先進国市場におけるかかる活動と比較してより不安定であり、政治不安および為替変動等の一定のリスクの影響に対してより脆弱である可能性がある。これらの市場が今後も高水準の不安定性およびその結果としてのリスクにさらされる可能性は高いと考えられる。これらの市場に影響を与える経済および政治の悪化は、当グループの事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、ウクライナの危機が継続中であることを考えると、ロシアにおいてもこのことはあてはまる。2014年3月以降、米国、欧州連合およびその他諸国ならびに海外機関はロシアの個人および事業体に度々制裁を与えている。これらの制裁は、世界の石油価格の大幅な低下に伴い、ロシアにおけるルーブルの価値、財政状態および経済活動に悪影響を与えている。西洋諸国および／またはロシア連邦による地理的緊張および／または追加的制裁の増加がさらに悪化するリスクがある。

当グループが業務を行うまたは業務を行うことを検討している市場に影響を及ぼす政治的または経済的な状況の事態の悪化は、当グループの事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

4. 当グループは、国内市場を含め、競争の激しい業界で事業を行っている。

当グループは、事業を行う世界市場および地域市場において激しい市場競争にさらされている。世界的なレベルでは、当グループは主にその主力事業部門（フランス国内リテール バンキング部門、国際リテール バンキング&金融サービス部門、グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門および企業部門）において競合他社と競合している。当グループは、フランスを含む地域市場においては、地域で設立された銀行、金融機関、金融およびその他のサービスを提供する企業ならびに（場合により）政府当局との激しい競争に直面している。この競争は当グループのすべての事業部門にわたって存在する。

フランス国内では、バンキングおよび金融サービス部門における大規模な国内の競合他社の存在に加えて、オンラインのリテール バンキングおよび金融サービス プロバイダー等の新興の市場参加者が、当グループのほぼすべての商品およびサービスに関して激しい競争を強いている。フランス市場は十分に成長した市場であり、当グループはその事業部門の大部分において高い市場占有率を維持している。主要な事業部門において市場占有率を維持または増加することができない場合、当グループの財政状態および経営成績は悪影響を受ける可能性がある。また、当グループは重要な存在感を有するその他の地域別市場における現地の参加者との競争にも直面している。さらに、広範囲の金融サービスに携わる機関の他企業による買収もしくは統合または破産によって、金融サービス業界の特定の部門ではより集中化が進んでいる。こうした変化によって、残存する当グループの競合他社は、豊富な資産およびより広範囲の商品およびサービスならびにさらなる地理的多様性の提供力といったその他の利点を獲得する可能性がある。こうした要因の結果として、また、ソシエテ ジェネラルの競合他社が価格の引下げによる市場シェアの拡大に努めていることから、当グループは過去に価格圧力を受けており、今後も受け続ける可能性がある。

世界的なレベルにおける競争ならびにフランス国内およびその他の重要な市場における地域レベルの競争は、当グループの事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

５．レピュテーション被害は当グループの競争力を弱める可能性がある。

金融サービス業界は非常に競争が激しく、当グループの財政力および統合性のレピュテーションは、顧客およびカウンターパーティ（監督当局、卸売業者等）との信頼関係を構築し、相互の関係を発展させるために不可欠である。当グループのレピュテーションは、当グループに起因する事象、管理手段の欠陥、コミットメントまたは戦略的決定（事業活動、リスク選好度等）の不遵守または当グループの制御できない事象および行為により被害を受ける可能性がある。情報普及のメリットとは無関係に、当グループに関する不利な評判は当グループの事業および競争力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループのレピュテーションは、内部統制措置（オペレーショナル リスク、規制リスク、信用リスク等）の脆弱さ、もしくはそれに基づくクライアントとの関係等における従業員の不正行為（消費者保護法の不遵守）、または市場の一体性に影響を及ぼす問題（市場における不正行為および利益相反）により、悪影響を受ける可能性がある。当グループのレピュテーションは、外部の不正によっても影響を受ける可能性がある。同様に、透明性の欠如、コミュニケーション上の誤謬、または財務実績の修正再表示もしくは訂正によりレピュテーションの問題が生じる可能性がある。かかる事象が与える影響は、状況次第であり、マスコミの過剰な報道の対象になるかによっても異なる。レピュテーション被害は、当グループの経営成績および財政状態または従業員を引き付けて離さない手腕に重大な悪影響を及ぼす事業および投資家の信頼の損失または顧客（および見込み客）の損失につながる可能性がある。

６．当グループは資金調達手段およびその他の流動性の源泉に依拠しているが、これらは当グループが制御できない理由によって制限される可能性がある。

当グループの事業にとって、短期的および長期的融資に参入する能力は不可欠である。ソシエテ ジェネラルは、預金の受入れ、長期債、約束手形およびコマーシャル ペーパーの発行ならびに銀行融資または信用枠の取得により、無担保の資金調達を行っている。また、当グループは資産の大部分に対して、買戻契約の締結を含む担保付の資金提供に努めている。当グループが許容できると考える条件で担保付のもしくは無担保の債券市場に参入できない場合、または顧客預金の大幅な減少を含む不測の現金もしくは担保の流出に直面する場合は、当グループの流動性は低下する可能性がある。とりわけ、当グループが顧客預金を継続的に誘致することができない場合（例えば、競合他社が預金者に対して支払う金利を引き上げることにより顧客が別の機関に預金を移し替えることを理由とする。）、当グループはより費用のかかる資金調達を強いられる可能性があり、これによって当グループの純金利差益および利益は減少する可能性がある。

当グループの流動性は、全体的な市場混乱、第三者に影響を及ぼす運営上の困難、金融サービス業界一般に関する否定的見解、特に当グループの短期もしくは長期の財政的な見通し、信用格付けの変動または当グループもしくはその他金融機関の市場における認識といった、当グループが制御できない要因によって悪影響を受ける可能性がある。

当グループの信用格付けは、当グループの融資への参入および一定の取引収入に重大な影響を及ぼす可能性がある。例えば、信用格付けが格下げされた場合、一定の店頭取引契約および一定のその他の有価証券に関する契約に関して、当グループは一部のカウンターパーティに対して追加的な担保提供を要求される可能性がある。格付機関は、発行体に特有の要因（ガバナンス、収益、適正資本、資金調達および流動性の水準および質、リスク選好度およびリスク管理、資産の質、戦略的方向性、事業融合ならびに負債構造を含む。）を監視し続けている。さらに、格付機関は、法規制上の環境および銀行が業務を行うマクロ経済環境に着目している。上記の要因のいずれかが悪化することによって、当グループおよび欧州の金融業界のその他の機関の格付けが引き下がる可能性がある。

一定の事由（当グループの信用格付けが一定の基準値を下回るまで格下げされ、当グループが必要な担保を提供できない場合を含む。）および債務の条件に規定されるその他の債務不履行事由が発生する場合、貸手は当グループの債務の一部の返済期限を繰り上げることができる。債務不履行を原因として当該貸手が支払期日が到来する残高の全額の返済を要求する場合、当グループは、十分な量の代替的な資金を許容可能な条件でまたは全く確保することができず、当グループの資産では債務残高の全額返済を賄えない可能性がある。

さらに、当グループの資本市場へ参入する能力および長期無担保融資の費用は、債券およびクレジット デリバティブ市場のいずれにおいても、直接的に信用スプレッドに関連しており、これらもまた当グループが制御できないものである。流動性の制約は、当グループの事業、財政状態、経営成績およびカウンターパーティに対する債務支払能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

7．長期化する金融市場の衰退またはかかる市場の流動性の低下は、資産売却を困難にし、重大な損失につながる可能性がある。

当グループの多くの事業において、長期化する市場変動、特に資産価値の下落は、金融市場活動の水準を低下させ、市場流動性を低下させる可能性がある。このような状況において、当グループがポジションの悪化を適時に止めることやポジションのヘッジを調整することができない場合は、重大な損失につながる可能性がある。当グループが保有している資産のうち、市場が性質上比較的非流動的であるものについては、特にその傾向が強くなる。銀行間のデリバティブ契約等、規制市場またはその他の公共の取引市場で取引されていない資産は、公定相場の価格ではなく、当グループの内部モデルに基づいて評価される。このような資産価格の下落を監視するのは困難であり、当グループは予想外の損失を被る可能性がある。

8．金融市場の不安定性は、当グループがその取引活動および投資活動において重大な損失を被る要因となる可能性がある。

市場の不安定性は、債券市場、外国為替市場、コモディティ市場および株式市場の取引ポジションおよび投資ポジションならびにプライベート エクイティ、不動産およびその他の投資における当グループのポジションに悪影響を及ぼす可能性がある。近年、激しい市場の混乱および極度の市場不安が起こったことおよび将来再び起こる可能性があることにより、当グループの資本市場における活動は重大な損失を被る可能性がある。かかる損失はスワップ、先物契約および先渡契約、オプションならびにストラクチャード商品を含む、広範囲の取引商品およびヘッジ商品に影響を及ぼす可能性がある。

市場の不安定性により、市場傾向を予測して効果的な取引戦略を実施することが困難になり、また価格が下落した場合は、ロング ポジション（純額）による損失リスクが増大し、反対に価格が上昇した場合はショート ポジション（純額）による損失リスクが増大する。かかる損失は、多額である場合、当グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

9. 金利の変動が当グループのバンキングおよびアセット マネジメント事業に悪影響を与える可能性がある。

当グループの業績は、欧州および当グループが営業を行うその他の市場における金利の変更および変動による影響を受ける。金利感応度とは、市場金利の変動と純金利差益およびバランスシート上の価値の変動との関係性をいう。当グループの支払利息と受取利息との間の不一致は（適切なヘッジがない場合）、当グループの事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

10. 為替レートの変動は、当グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループが事業を行う主要通貨はユーロである。しかしながら、当グループの事業の大部分は、米ドル、英ポンド、チェコ コルナ、ルーマニア レウ、ロシア ルーブルおよび日本円等のユーロ以外の通貨で行われている。当グループは、収益および費用または資産および負債の通貨が異なる点で、為替レートの変動にさらされている。当グループは連結財務諸表を当グループが抱える大半の負債の通貨であるユーロで開示しているため、財務諸表の作成における換算リスクにもさらされている。これらの通貨からユーロへの為替レートの変動は、外国為替エクスポージャーを軽減するために当グループがヘッジを実施し得るにも関わらず、当グループの連結経営成績、財政状態およびキャッシュ フローに対して悪影響を与える可能性がある。さらに為替レートの変動は、ユーロ圏外の子会社に対する当グループの投資価格（ユーロ建）にも影響を与える可能性がある。

11. 当グループは事業を行う国において広範囲な規制および監督制度の対象であり、これらの制度の改正は当グループの事業に重大な影響を与える可能性がある。

当グループは、事業を行うすべての法域において広範囲な監督および規制の対象になっている。銀行に適用される規則は、主としてリスク エクスポージャーの軽減、銀行の安定性および財務上の堅実性の維持ならびに預金者、債権者および投資家の保護を目的としている。金融サービス プロバイダーに適用される規則は、特に金融商品の販売、割当ておよびマーケティングを規制する。また、当グループの銀行事業体は、事業を行う国における適正資本および流動性に関する要件も遵守しなければならない。これらの規則および規制の遵守には、多大な資源が必要となる。適用される法的規制の不遵守は、罰金、当グループのレピュテーション被害、事業の強制的な停止または営業免許の取消しにつながる可能性がある。

金融危機の発生以来、数々の国内外の立法機関および規制機関ならびにその他の団体により、様々な措置が提案、検討および導入された。これらの措置の一部は既に実施されているが、その他の措置については審議中である。したがって、将来の影響を正確に予測すること、また場合によっては、これらの措置により生じ得る結果を評価することは、依然として困難である。

特に、欧州連合におけるバーゼル3改革は、2014年1月1日に発効した資本要件規制（CRR）および資本要求指令4（CRD4）を通じて、少なくとも2019年まで長期にわたり一定の要件を段階的に導入しながら実施されている。バーゼル3は、銀行部門の抵抗力の向上を目的とした、資本および流動性規制を強化するための世界的規模の規制枠組である。世界的な銀行の構造的なリスク エクスポージャーに向けた勧告および対策（追加的な損失吸収力の要件を含む。）が、バーゼル委員会および2009年のG20ロンドン サミット後に設置された金融安定理事会（FSB）によって導入された。ソシエテ ジェネラルは、世界的な銀行の中でも特にFSBによって「グローバルなシステム上重要な金融機関」（G-SIB）と称されており、結果として追加的な資本バッファ要件が課される可能性がある。

フランスでは、銀行業務の分離と規制に関する2013年7月26日付のフランス法第2013-672号（*loi de séparation et de régulation des activités bancaires*）（2014年2月20日付政令第2014-158号（*ordonnance portant diverses dispositions d'adaptation de la législation au droit de l'Union européenne en matière financière*）により改正（以下「銀行法」という。））は、大規模な金融機関による「投機的」（言い換えれば、資金調達目的としては有用ではない）とみなされる市場業務の分離を義務付けている。（値付けのように）法律に基づく例外が適用されない限り、かかる義務はすべての銀行が行う自己の取引に適用される。当グループは、銀行法に従い、2015年7月1日以降、関連する業務を分離して特別子会社に承継した。銀行法が施行されたのが最近のことであることから、かかる改革が当グループの活動に及ぼす潜在的な影響を予測するには時期尚早である。

2015年8月20日付政令第2015-1024号（*ordonnance n° 2015-1024 du 20 août 2015 portant diverses dispositions d'adaptation de la législation au droit de l'Union européenne en matière financière*）（以下「本政令」という。）は、金融機関および投資会社の再建および破綻処理に関する枠組を設定する2014年5月15日付指令2014/59/EU（以下「BRRD」という。）をフランス法として法制化するため、フランスの通貨金融法典の規定を改正した。銀行法に含まれている多くの規定は、既に施行されている本政令の規定と類似している。2015年9月17日付行政命令第2015-1160号ならびに(i)再建計画、(ii)破綻処理計画、および(iii)破綻処理の実行可能性のある組織またはグループの評価基準に関する2015年9月11日付の3つの命令（*arrêtés*）は、フランス法にBRRDを組み込む本政令の規定を補完するために2015年9月20日に発表された。

本政令は、ECBの直接の監督下におかれる金融機関（例えばソシエテ ジェネラル。）ならびに金融システムの中で大きな役割を果たす金融機関および投資会社に対し、これらの機関の財政状態に大幅な悪化が生じた場合に実施され得る再建計画を策定し、ECBに提出することを求めている。本政令は、破綻処理によるACPRのこれらの機関に対する権限を拡大させるものであり、具体的には、事業の処分、ブリッジ金融機関の設立、アセット マネジメント ビークルへの資産の譲渡、もしくは資本性有価証券および適格債務（ペイルイン・ツールと称される。）における条件（満期日、および／もしくは利息の変更ならびに／または一時的な支払停止命令を含む。）の減額および転換または変更を認めるものである。かかる改革は、当グループおよびその構造ならびにグループ資本および債務構造に多大な影響を与える可能性がある。

2014年7月15日付規則（EU）第806／2014号は、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組内で金融機関および特定の投資会社の破綻につき、一律の規則および一律の手続を策定し、単一破綻処理委員会（以下「本委員会」という。）を創設した。2015年1月1日から本委員会は、破綻処理計画の目的でACPRから情報を収集し、連携する権限を有している。2016年1月1日から、単一破綻処理メカニズムの枠組内において、ACPRが有する破綻処理の権限は本委員会の権限に劣後している。かかるメカニズムの効力発生は、当グループおよびその構造に現時点では予測もできない方法で影響を与える可能性がある。

2014年11月以降、ソシエテ ジェネラルおよびユーロ圏のその他のすべての主要金融機関は、単独の監督メカニズムの一環としてECBの直接的な監督下に置かれている。上記に記載の通り、ソシエテ ジェネラルは、2016年1月から単一破綻処理メカニズムの下でも監督されている。かかる新規の監督構造の当グループに対する影響を十分に評価することはまだできない。しかし、新しい構造および追加的監督措置の実施は金融市場において不安定性を増大させる可能性がある。

MREL（自己資本および適格債務の最低基準）割合は、BRRDで定義されており、本政令によりフランス法として施行された。MREL割合は、2016年1月1日から効力が生じている。MREL割合とは、破綻処理による損失を吸収することのできる自己資本および適格債務の最低基準である。かかる基準は、金融機関の全債務および自己資本に対する自己資本および適格債務の割合として計算される。

TLAC（総損失吸収力）割合は、G20の要請の下、FSBが設けたものである。2015年11月、FSBは、TLACの最終条件を含めたG-SIBに対する破綻時損失吸収および資本再構築に係る原則の最終案をまとめた。かかる最終案において、外部TLACおよび内部TLACの新たな国際基準が設けられた。2015年11月9日に発表され、アンタルヤでG20首脳に承認された最終条件は、G-SIBの新たな国際基準となる以下のTLAC原則を規定している。

（i）G-SIBは、バーゼル3の枠組に規定される規制上の要件の最小値だけでなく、TLACの基準も満たす必要がある可能性がある。具体的に、G-SIBは、2019年1月1日以降、TLACの最低所要水準の16%以上の達成（以下「RWA比のTLACの最低所要水準」という。）に加え、バーゼル3基準で破綻グループのリスク加重資産の資本バッファの維持を求められている。2022年1月1日以降、バーゼル3基準の資本バッファに加え、RWA比のTLACの最低所要水準は18%以上になる。また、TLACの最低所要水準は、バーゼル3におけるレバレッジ比率の分母対比は、2019年1月1日以降は6%以上でなければならない、2022年1月1日以降は6.75%以上でなければならない（以下「TLACレバレッジ比率分母対比」という。）。上記の最低基準に加え、母国の当局は、追加で各企業に特殊な要求を課す可能性がある。

（ii）最終条件は、TLAC適格外部商品の基本的な特性を定めている。TLAC商品は、業務上の負債に（構造的、契約的、または法的に）劣後しなくてはならないが、欧州の銀行では、規制当局の承認があれば、シニア債を限定的に含めることが認められた（2019年にはRWA比の2.5%、2022年にはRWA比の3.5%）。TLAC商品は、満期までの残存期間が必ず1年以上なければならない。付保預金、要求払い預金または短期預金、デリバティブおよび仕組債は除外される。

（iii）リスクの波及を防ぐために、G-SIBは、他のG-SIBが発行したTLAC適格外部商品および適格債務に対して有するエクスポージャーを、自身の保有するTLACから控除することが求められる可能性がある。

MREL割合およびTLAC割合が当グループおよびその構造に与える影響は、現時点では完全に予測することができないが、当グループの財政状態および資金調達コストは重大な悪影響を受ける可能性がある。

2010年の米国のドッド フランク ウォール ストリート改革および消費者保護法（以下「ドッド フランク 法」という。）は、当グループおよびその事業の一部に影響を及ぼす。ドッド フランク法に基づき米国の規制当局は、金融サービス業界において大幅な構造改革を実施する必要がある、ドッド フランク法の規定の多くは米国の業務を行う米国以外の金融機関に適用される。とりわけ、ドッド フランク法は、新システムリスク管理、銀行資本基準、破綻したシステム上重要な金融機関の秩序ある清算、店頭デリバティブ市場の規制ならびに銀行機関による取引および融資活動の制限を設定し、要求する。

所要の規則および規定の大半は最終案となったが、その多くは未だに提案段階であり、これからさらに提案され、または経過期間が延長される可能性がある。規則が最終案になった場合においても、その解釈または実施について不確定要素を含むことがある。その後の規制の解釈、ガイドラインまたは検証により、更なる実施およびコンプライアンス上の手当てが必要となる可能性がある。しかしながら、かかる規則および規定により追加のコストおよび一定の制限が課せられることが見込まれ、当グループは重大な悪影響を受ける可能性がある。

2012年に公表された欧州市場インフラ規制（EMIR）は、デリバティブ市場の参加者に対して、かかる市場の安定性および透明性の向上に向けて新たな制約を課した。特に、EMIRは、十分に流動的かつ標準化されているとみなされる商品に関して清算機関を利用すること、すべてのデリバティブ商品取引に関して取引情報蓄積機関に報告することおよび清算機関によって清算されないOTCデリバティブに関してリスク緩和策（担保交換等）を実施することを義務付ける。こうした措置の一部は既に実施されているが、それ以外の措置は2016年に効力が生じる予定であり（例えば、金利デリバティブの強制的な一括清算。）、これらの影響を正確に予測することは困難である。また、証券金融取引の透明性および再活用について規定した2015年11月25日付規則（EU）第2015/2365号は、2015年12月23日付の欧州連合の官報に掲載された。

2015年1月、欧州銀行当局（EBA）は慎重な評価に関連する基準に関する規制技術基準（以下「RTS」という。）の最終草案を公表した。公正価値資産の慎重な評価は、既にCRD 3で明確にされており、RTSは欧州全体に慎重な評価の統一基準を導入する。追加的評価調整（AVAs）は、かかる慎重な評価および会計上の公正価値の差と定められており、「普通株式等Tier 1 資本」から差し引かれている。

最後に、規制の枠組の調和を促し、銀行間のリスク加重資産（RWA）の算定方法のばらつきの削減に向けて、さらなる改革が検討されている。具体的には、市場リスク（市場リスクの最低所要自己資本）に対して内部的にモデル化され標準化された手法の改革の最終案は、2019年1月に実施することを視野に入れて2016年1月に発表された。銀行は、2019年末には新基準での報告が義務付けられる。さらに、2014年12月および2015年12月、銀行監督のバーゼル委員会（BCBS）は、諮問書を2つ公表し、例えばリスク加重資産の下限を含みリスクにより敏感な基準を統合した信用リスクの算出方法の改訂を提案した。この段階で、かかる改革の潜在的な影響を正確に予測することは困難である。

12. 当行が発行する負債性証券（以下「本負債性証券」という。）の保有者は、バイルイン規制に起因する法定の損失負担を被るリスクにさらされている。

金融機関および投資会社の再建および破綻処理に関する枠組を設定する2014年5月15日付の欧州議会および欧州連合理事会指令2014/59/EU（以下「BRRD」という。）が、2014年7月2日に施行された。

BRRDならびに欧州議会および欧州連合理事会の2014年7月15日付規則（EU）806/2014号（以下「SRM規則」という。）は、金融機関および投資会社の再建および破綻処理に関する欧州連合全域にわたる枠組を設定することを目的に掲げている。BRRDが規定する制度は、特に、金融機関の破綻が経済および金融のシステムに与える影響（納税者の損失に対するエクスポージャーを含む。）を最小化しつつ、経営難に陥った、または破綻した金融機関に十分早期に、かつ迅速に介入することによって、かかる金融機関の重要な金融および経済に係る機能の継続性を維持するための信頼性のある措置を実施する権限を破綻処理当局に与えるために必要であるとされている。SRM規則により、破綻処理の権限は一元化され、単一破綻処理理事会（以下「SRB」という。）および各国の破綻処理当局に付与される。

BRRDおよびSRM規則により破綻処理当局に付与される権限には、資本性証券（劣後負債性証券を含む。）および適格債務（低順位の証券だけではすべての損失を吸収することができないことが判明した場合は、高順位の負債性証券を含む。）が、一定の優先順位に基づいて、破綻処理中の発行者である金融機関の損失を吸収するように、減額または転換を行う権限（以下「バイルイン・ツール」という。）が含まれている。BRRDを法制化するフランスの通貨金融法典（*Code Monétaire et Financier*）によると、（i）金融機関が破綻しているか、または破綻する可能性が高いと破綻処理当局または関連する監督官庁が判断し、（ii）破綻処理措置以外の措置では合理的な期間内に破綻を回避することができる合理的な見込みがなく、かつ（iii）破綻処理の目的を達成するために破綻処理措置が必要であり、かかる金融機関を通常の倒産手続で清算したのでは同程度にその破綻処理の目的を実現することができない場合、破綻処理の条件が成就したとみなされる。

破綻処理当局は、破綻処理の条件が成就した場合、減額もしくは転換が行われない限り金融機関もしくはそのグループが存続し得ないと判断したとき、または金融機関が特別な公的財政支援を必要としているとき（フランスの通貨金融法典第L.613-48 III,3条に規定される方法で特別な公的財政支援が提供された場合を除く。）、破綻処理措置とは別に、またはこれとあわせて、資本性証券（劣後負債性証券を含む。）を減額し、または株式に転換することができる。

バイルイン・ツールにより、本負債性証券は、完全に（つまりゼロまで）、もしくは部分的に減額され、もしくは普通株式その他の証券に転換され、または本負債性証券の条件が変更される可能性がある（例えば、満期日および／もしくは利息が変更され、かつ／または一時的な支払いの停止が命じられる可能性がある。）。特別な公的財政支援は、バイルイン・ツールを含む破綻処理措置を可能な限り最大限に検討し、適用した後の最後の手段としてのみ行われるべきである。また、当行の財政状況が悪化した場合、バイルイン・ツールの存在により、本負債性証券の市場価格または価値が、かかるツールが存在しなかった場合よりも急激に低下する可能性がある。

BRRDは、破綻処理当局に対し、バイルイン・ツールに加えて、破綻処理の条件を満たした金融機関についてその他の破綻処理措置を実施するより広い権限を与えており、かかる権限には、金融機関の事業の売却、承継機関の創設、資産の分離、負債性証券の債務者としての金融機関の地位の交代または代替、負債性証券の要項の変更（満期日および／もしくは利息額の変更ならびに／または一時的な支払いの停止を含む。）、経営陣の解任、暫定的な管理人の選任ならびに金融商品の相場および取引許可の停止が含まれるが、これらに限定されない。

BRRDは、指令であるため、フランス国内では直接適用されず、国内法化されなければならなかった。フランスの2015年8月20日付政令第2015-1024号により、BRRDはフランス法として国内法化され、それに伴い通貨金融法典も改正された。

破綻処理当局は、破綻処理措置を実施する前、または関連する資本性証券の減額もしくは転換を行う権限を行使する前に、金融機関の資産および負債の公正、慎重かつ現実的な評価が、公的機関から独立した者により行われるようにしなければならない。

2016年1月1日以降、フランスの金融機関（当行を含む。）は、フランスの通貨金融法典L.613-44条に従って、自己資本および適格債務の最低基準（MREL）を常に満たす必要がある。MRELは、金融機関の全債務および自己資本に対する割合として表示されるものであり、金融機関がバイルイン・ツールの実効性を妨げるような態様で負債を構成することを防止することを目的としている。2019年1月から、当行などのG-SIB（グローバルなシステム上重要な銀行）は、総損失吸収力（TLAC）要件も遵守しなければならない。

SRM規則の規定に従い、適用ある場合、SRBは、意思決定過程に関連するすべての点において、BRRDに基づき指定された国内の破綻処理当局を承継し、BRRDに基づき指定された国内の破綻処理当局は、SRBにより採択された破綻処理スキームの実施に関連する業務を継続する。銀行の破綻処理計画の準備に関連するSRBと国内の破綻処理当局の間の連携に関する規定は、2015年1月1日から適用が開始され、2016年1月1日以降、SRMは全面的に運用されている。

フランスのBRRDを実施する規定に基づく破綻処理措置が当行もしくは当グループに適用され、またはかかる適用が示唆された場合、本負債性証券の保有者の権利、本負債性証券への投資の価格もしくは価値、および／または本負債性証券に基づく債務を履行する当行の能力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

13. 当グループは、カウンターパーティ リスクおよび集中リスクにさらされている。

当グループは、取引、貸付、預金の受入れ、清算および決済ならびにその他の業務の通常の過程において複数のカウンターパーティによる信用リスクにさらされている。これらのカウンターパーティには、機関顧客、ブローカーおよびディーラー、商業銀行および投資銀行ならびに主権国家等が含まれる。当グループは、カウンターパーティによる債務不履行が発生し、当グループが保有する担保が貸付額全額に満たない場合または貸付額全額もしくは補償されるはずのデリバティブ エクスポージャーを補填するには不十分な額で清算された場合、損失を計上する可能性がある。当グループのヘッジ戦略およびその他のリスク管理戦略の多くには、金融サービス企業との取引が含まれている。これらのカウンターパーティの信用低下または支払不能は、当グループのヘッジ戦略およびその他のリスク管理戦略の有効性を害する可能性があり、同様に当グループの事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループのエクスポージャーは、特定のカウンターパーティ、借手もしくは発行者（ソブリン発行者を含む。）または特定の国家もしくは業界に集中する可能性がある。かかるカウンターパーティに影響する格下げ、債務不履行もしくは支払不能またはかかる国家もしくは業界における経済状況の悪化は、当グループの事業、経営成績および財政状態に相当の悪影響を及ぼす可能性がある。当グループが個々の事業体、業界および国家に対する信用エクスポージャーの水準の制限および監視に使用するシステムは、信用リスクの集中化の防止には効果的ではない可能性がある。経済状況および市場状況が競合他社にとっては一般的に好都合な場合でも、リスクの集中化により、当グループは損失を被る可能性がある。

14. 他の金融機関および市場参加者の財政上の健全性および行為は、当グループに悪影響を及ぼす可能性がある。

当グループの資金調達、投資およびデリバティブ取引の能力は、他の金融機関または市場参加者の健全性によって悪影響を受ける可能性がある。金融サービス機関は、取引、決済、カウンターパーティ、資金調達およびその他の関係を有する結果、相互に影響を受ける。結果として、1もしくは複数の金融サービス機関の債務不履行もしくはそれに関する風説もしくは疑義または金融サービス業界における一般的な信頼の喪失によって、市場全体の流動性不足およびさらなる損失または債務不履行が生じる可能性がある。当グループは、金融業界の多数のカウンターパーティに直接的または間接的にエクスポージャーを有しており、かかるカウンターパーティには、ブローカーおよびディーラー、商業銀行、投資銀行、ミューチュアル ファンドおよびヘッジファンドならびに当グループが定期的取引を行うその他の機関顧客が含まれる。これらの取引の多くは、カウンターパーティまたは顧客の債務不履行時に、当グループを信用リスクにさらす。なお、清算取引の件数は増加しており、引き続き増加が見込まれているため、当グループの相対のポジションは減るが、清算機関に対するエクスポージャーは増える。

15. 当グループのヘッジ戦略は、すべての損失リスクを防止できない可能性がある。

当グループがその事業に内在する様々なリスク エクスポージャーのヘッジに利用している様々な商品および戦略のいずれかが効果的でない場合、当グループは、重大な損失を被る可能性がある。その戦略の多くは、過去の取引パターンおよび相関関係に基づくものであり、将来的には効果的でない可能性がある。例えば、当グループがある資産についてロング ポジションを保有している場合、そのポジションをヘッジする目的で、過去にその価値を相殺する方向に変動した他の資産についてショート ポジションを保有することがある。しかし、かかるヘッジ戦略は、そのロング ポジション エクスポージャーの一部を補償するにすぎない可能性があり、利用される戦略がすべての将来的なリスクから守るものではなく、すべての市場環境におけるリスク エクスポージャーまたは将来におけるすべてのタイプのリスクを軽減するのに完全に有効であるとは限らない。また、予測不可能な市場の動向も当グループのヘッジ戦略の有効性を減少させる可能性がある。

16. 当グループの経営成績および財政状態は、新たな引当金の大幅な増加または引当金の不足による悪影響を受ける可能性がある。

当グループは貸付事業に関連して、定期的に貸倒損失に対する引当金を設定している。損益計算書にリスク費用として計上される貸倒損失に対する引当金の全体的な水準は、当該貸付金の回収可能性の評価に基づき設定される。この評価は、過去における損失実績、実施された貸付の額および種類、業界基準、期限経過貸付、特定の経済状態ならびに保証および担保の額および種類を含む様々な要因の分析に基づいている。かかる評価を注意深く行っているにも関わらず、当グループは過去に貸倒損失に対する引当金を増加させなければならなかった。また、債務不履行の増加またはその他の要因により、将来的に引当金を大幅に増加させなければならぬ可能性がある。貸倒損失に対する引当金の大幅な増加、引当金が計上されていなかった貸付に関する当グループの損失リスクの予測における大幅な変更または引当金を上回る貸倒損失の発生は、当グループの経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

17. 当グループは仮定および推定に依拠しており、過誤が生じた場合にその財務諸表に重大な影響を及ぼす可能性がある。

財務情報（下記「第6 経理の状況、1 財務諸表」）において開示されるIFRSの会計原則を当グループの連結財務諸表を作成する目的で適用する場合、経営陣は、損益計算書に記載される数値、貸借対照表の資産および負債の評価ならびに連結財務諸表に対する注記において開示される情報に影響を及ぼす可能性のある仮定および推定を行う。

経営陣は、これらの仮定および推定を行うために、連結財務諸表を作成する時点で判断を下し、当該日時点で入手可能な情報を使用する。推定値に基づく評価は、必然的にリスクおよび将来の出来事に関する不確実性を伴う。将来の実績はかかる推定値と異なる可能性があり、当グループの財務諸表に重大な影響を及ぼす可能性がある。

推定値の使用は、主として以下の評価に関連する。

- 貸借対照表または財務諸表に対する注記において提示される、活発な市場で取引されない金融商品の公正価値
- 金融資産（「貸付金および債権」、「売却可能金融資産」、「満期保有目的金融資産」）、リース債権および類似契約、有形および無形固定資産ならびにのれんの減損額
- 負債として計上される引当金（従業員給付または保険会社の責任準備金に対する引当金および貸借対照表の資産の部の「繰延利益配分」を含む。）
- 貸借対照表に計上される繰延税金資産の額
- 各事業結合について決定されるのれんの当初価額
- 連結子会社が支配権を失った場合の当グループが保有する事業体の株式の公正価値（適用ある場合）

18. 当グループは、財政状態または経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある法的リスクにさらされている。

当グループならびにその元代表者および現代表者の一部は、民事、行政および刑事を含む様々な種類の訴訟に関与する可能性がある。かかる法的手続の大多数は当グループの通常の業務において発生する取引または出来事により生じる。近年、銀行および投資アドバイザー等の仲介人に対する投資家訴訟および規制措置が増加しているが、かかる理由として厳しい市場環境が挙げられる。これは当グループおよびその他の金融機関の訴訟およびその他の法的手続による損失またはレピュテーション被害のリスクを増大させる。かかる法的手続または規制措置は、当グループの事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす民事上または刑事上の処罰につながる可能性がある。

訴訟、規制手続およびその他当グループの事業に関する対審手続（特に様々な原告クラスによるもの、不特定もしくは不確定の損害賠償を請求するものまたは新種の法的要求を含むもの）の結果を予測することは本質的に困難である。当グループの財務諸表の作成にあたって、経営陣は法的事項、規制事項および調停事項の結果を予測し、かかる事項に関する損失が発生する可能性が高く、合理的に予測可能な場合は引当金を設定する。かかる予測が不正確であると判明した場合またはかかるリスクを補償するために当グループが設定した引当金が不十分であると判明した場合、当グループの財政状態または経営成績は重大な悪影響を受ける可能性がある。下記「（９） 法的リスク」および「第５ 提出会社の状況、５ コーポレート・ガバナンスの状況等、（１） コーポレート・ガバナンスの状況－コンプライアンス」を参照のこと。

19. 当グループが買収を行う場合、統合プロセスを費用効率が高い方法で管理することができず、期待される利益を達成することができない可能性がある。

買収対象は、買収する予定である事業または資産の慎重な分析の後、当グループにより選出される。ただし、様々な要因によりかかる分析が往々にして包括的ではない場合がある。その結果、特に当グループが買収に先立って完全かつ包括的なデュー ディリジェンスを実施できなかった場合に、特定の買収事業が不良資産を抱えているか、または当グループをリスクの増加にさらす可能性がある。

新事業の統合の成功には、事業発展とマーケティング戦略の効果的な調整、主要経営陣の確保、従業員の採用および教育ならびに情報技術システムの統合が不可欠である。これらの課題は予想以上に困難であり、予想以上の管理時間および資源を必要とするかまたは当グループは予想を上回る統合費用を被り、予想を下回る費用削減効果および収益しか得られない可能性がある。シナジーの構築の速度および程度もまた不確定である。

20. 当グループのリスク管理システムは効果的でない可能性があり、当グループを未確認または予想外のリスクにさらし、重大な損失をもたらす可能性がある。

当グループはリスク管理政策、手続および評価方法の開発に多大な資源を充てており、将来的にもこれを継続する予定である。しかしながら、当グループのリスク管理技術および戦略は、すべての経済市場環境のリスク エクスポージャーを軽減させるために、または当グループが特定または予測することができないリスクを含むすべての種類のリスクに対して、十分には効果的でない可能性がある。リスク管理のための当グループの定性ツールおよび基準の一部は、観測された過去の市場行動に基づいている。リスク エクスポージャーの分析を行うために、当グループは統計ツールおよびその他のツールをこれらの観測に適用する。これらのツールおよび基準は、当グループが予想しなかった要因または統計モデルにおいて正確に評価しなかった要因により発生する、将来的なリスク エクスポージャーを正確に予測できない可能性がある。かかるリスクを想定またはその影響を正確に予測できない場合、当グループの事業、財政状態および経営成績は重大な影響を受ける可能性がある。

21. 当グループが取引を行う機関に影響を及ぼす業務上の欠陥、停止もしくは能力の制約または当グループの情報技術システムにおける欠陥もしくは侵害は、損失をもたらす可能性がある。

当グループは、顧客、当グループが現金決済または証券取引を容易に行うために利用する金融仲介機関（清算代理機関、取引所、清算機関等）およびその他の市場参加者を含む第三者の業務上の欠陥、停止または能力の制約に関するリスクにさらされている。増加するデリバティブ取引は、取引所において、現在清算が行われているかまたは近い将来に清算が行われる予定であり、こうしたリスクに対する当グループのエクスポージャーを増加させ、かかる欠陥、停止または制約の発生時に適切かつ費用効果の高い代替手段を発見する能力に影響を及ぼす可能性がある。

複数の金融機関と清算機関、取引所および清算機関との相互接続およびこれらの事業体の重要性の増大は、1つの機関または事業体での業務上の欠陥が、当グループの事業活動を行う能力に著しい影響を及ぼす可能性のある業界全体の業務上の欠陥を引き起こすリスクを高める。大抵の場合は加速度的に異なる複雑なシステムの統合が必要とされることから、業界の再編は、市場参加者の間であるか金融仲介機関の間であるかを問わず、これらのリスクを深刻化させる可能性がある。また、当グループは顧客とより相互に連結するにつれて、当グループの顧客の情報技術および通信システムに関する業務上の欠陥のリスクに直面している。欠陥、停止または制約は、取引の達成、顧客へのサービス、当行のリスク エクスポージャーの管理または事業の拡大を行う能力に悪影響を及ぼすか、または財務上の損失もしくは当グループの顧客に対する責任、流動性の損失、業務の混乱、規制上の介入、レピュテーション被害をもたらす可能性がある。

さらに、情報技術セキュリティへの侵入行為または侵害に直面している企業は、金融機関を含めて増加しており、それらの中にはコンピューター ネットワークに対する最新式かつ高水準の攻撃を受け、結果的に機密情報の消失、盗難または漏洩に達したものもあった。不正アクセスの獲得、サービスの無効化もしくは低下、情報システムの妨害に使用される技術は頻繁に変更され、対象に侵入されるまでは往々にして認識されないため、当グループはこうした技術の予測または時宜に即した効果的な対策を実施できない可能性がある。同様に、技術的な内部不正および外部不正は流動的かつ多様で、財務活動および顧客の行動の技術的な進化に続き、不正を行う者は定期的に新たな技術的な攻撃手法を発達させる。かかる攻撃は、当グループの事業に重大な悪影響を与える可能性があり、オペレーショナル損失の源となりうる。

当グループは業務の実施において、通信システムおよび情報システムに大きく依存している。これらのシステムの安全性における何らかの欠陥、障害または侵害は、短時間かつ一時的な場合でも、事業活動の障害をもたらす可能性があり、情報検索および情報検証に関連する追加的費用の発生、評判の失墜および事業損失の可能性につながり得る。当グループの情報システムにおける欠陥、障害またはセキュリティ侵害は、事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

22. 当グループは、伝染病の発生、テロリストの攻撃または自然災害を含む不測のまたは壊滅的な事象により、損失を被る可能性がある。

伝染病の発生もしくはその他の広範囲にわたる衛生上の危機（またはかかる危機の可能性に対する懸念）、テロリストの攻撃または自然災害を含む不測のまたは壊滅的な事象の発生は、経済および金融の混乱をもたらす、当グループの事業経営力を損なう可能性のある運営上の困難（影響を受けた従業員の移動制限または転勤を含む。）を招き、また保険事業を重大な損失および費用の増加（再保険料等）にさらす可能性がある。

23. 当グループは、市場低迷の間に、仲介手数料およびその他の手数料ならびに手数料ベースの事業による収益の低下をもたらす可能性がある。

近年の市場低迷の間に、当グループは顧客のために処理する取引量の減少を経験し、かかる業務による収益は減少した。周期的かつ予想外に生じる可能性のある将来の市場低迷において、当グループが同様の傾向に陥らないという保証はない。また、金融取引税の導入といった適用規制の変更も当グループが顧客のために処理する取引量に影響を及ぼし、結果的にかかる業務による収益が減少する可能性がある。さらに、当グループが顧客のポートフォリオの管理に対して請求する手数料は、多くの場合かかるポートフォリオの価値または実績に基づいているため、顧客のポートフォリオの価値を低下させる、または引出金額を増加させる市場低迷によって、当グループの資産管理事業、保管事業およびプライベート バンキング事業による収益は減少する。

24. 能力のある従業員を維持し、引き付ける能力は当行の事業の成功に不可欠であり、達成できない場合は当行の実績に著しい悪影響を及ぼす可能性がある。

ソシエテ ジェネラルの従業員は、当行の最重要資源であり、能力のある人材をめぐる業界内の競争は激化している。能力のある従業員を引き付け、維持し、雇用するためには、当グループはキャリアパス、研修および成長の機会ならびに当グループの競合他社および市場慣行を踏まえた報酬レベルを提供しなければならない。当グループが能力の高い従業員を雇用し続けることができない場合は、競争力および顧客満足度といった当グループの実績は、著しい悪影響を受ける可能性がある。さらに、欧州の金融業界は、従業員報酬に関するより厳重な規制（賞与およびその他インセンティブベースの報酬、報酬のクローバック（回収）規定ならびに報酬の繰延支給に関連する規則を含む。）に直面し続けることとなり、当グループは金融業界のすべての参加者と同様に能力のある従業員を引き付け、維持するために、かかる環境の変化に適応していく必要がある。

欧州経済領域の銀行に適用されるCRD 4は、2014年の固定報酬に関連して、変動報酬に対する上限を導入した。かかる規制上の制限により、リスク調整後の業績に基づく変動報酬に関連して、固定報酬は相対的に増加する可能性がある。これによって、主要な従業員を集めることおよび確保することならびに固定費用ベースで増加することが困難になる可能性があり、どちらも当グループの財政安定化にとって不利益となる可能性がある。

(3) 資本管理および適正

規制枠組

監査済 | 近年の経済危機を受けて、バーゼル委員会はG20の権限により、銀行セクターをより活発にすることを目的として、資本および流動性を制御する新たな基準を策定した。新たな、いわゆるバーゼル3基準は2010年12月に公表された。これらの基準は、2014年1月1日に発効したヨーロッパ法の資本要求指令（CRD 4）および資本要件規制（CRR）により置き換えられた。2014年および2015年、複数の委任法令および執行法令が規制を規定するために施行された。

バーゼル3により定義された一般的枠組は、バーゼル2同様、3つの柱を中心に構造化されている。

- 第1の柱は、最低所要自己資本比率を策定し、銀行が標準的または先進的な方法に従い、リスクの測定および関連する自己資本の算出に使用しなければならない旨規定する。
- 第2の柱は、各国の当局が実施する裁量的な監督に関連する。これにより、各国の銀行監督当局は、監督下の金融機関との継続的な対話に基づき、第1の柱に従い算出される自己資本の適切性を評価し、リスクに関する追加的な自己資本を調整することが可能になる。
- 第3の柱は、市場参加者が特定の機関の資本、リスク エクスポージャー、リスク評価手続および適正資本に関してよりの確な評価を行うことを可能にする、一連の定性的または定量的な開示義務を策定することによって、市場規律の実効性を向上させる。

資本の項目において、銀行の支払能力を強化するために新たに導入された主要な指標は下記の通りであった。

- 特に、控除規定の変更、規格化された普通株式等Tier1比率（CET1）の定義およびハイブリッド証券のTier1資本適格の新基準による、資本の定義の完全な修正および調和。
- CVA（信用価値調整）の変動のリスクにおける要因および中央清算機関（CCP）のヘッジ エクスポージャーを考慮に入れた、市場取引におけるカウンターパーティー リスクに対する新たな資本要件。
- 困難な状況において損失の吸収が可能になるような資本バッファの創設。新たな基準では、銀行に対し、万が一、悪条件となった場合にも自己資本を維持することを目的とした、資本保全バッファおよびカウンターシクリカルバッファの創設が要求されている。さらにシステム上重要な銀行に対しては、追加的バッファが要求されている。したがって、ソシエテ ジェネラル グループは、グローバルなシステム上重要な銀行（GSIB）として普通株式等Tier1比率要件を追加的に1%上乘せさせている。資本バッファに関する要件は、2016年1月1日より徐々に効力が発生し、2019年1月までに完全に適用される。
- 最大配分可能額（MDA）メカニズムによる、配当金関連、AT1債および変動報酬の分配制限の創設。2015年末、欧州銀行監督機構（EBA）は、第2の柱および資本バッファを含め、CET1比率の要件を満たさなくなった銀行にはMDAが適用されるべきとの見解を発表した。

- これらの指標に加えて、過剰なレバレッジ使用の規模およびその結果を抑えるための指標が予定されている。かかる目的のために、バーゼル委員会は、レバレッジ比率を定め、2014年1月に最終的な規制が公表された。バーゼルのレバレッジ比率は、銀行のTier 1 資本とデリバティブおよび年金の修正再表示された貸借対照表およびオフバランスシート項目を比較する。銀行は、2015年以降はかかる比率を公表する義務を課せられている。規制当局は2018年までに、すべての銀行に対して適用される最低要件を設けることが妥当かどうかを決定する予定である。

2015年は、規制の観点からは銀行同盟が継続的に導入された1年であった。欧州中央銀行（ECB）は、2014年11月には、ユーロ圏における単一破綻処理メカニズムの舵を取り、2015年にはソシエテ ジェネラル グループおよびいくつかの子会社に適用される第2の柱の最低要件を定めた。かかる要件は、フランス健全性監督・破綻処理当局（ACPR—*Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution*）により以前は定められていた。ECBは、EBAが2014年末に発表したガイドラインに従った新たな検証・評価プロセス（SREP）の手法を適用した。SREPの検証により、2016年に適用される第2の柱の要件が通知された（CET 1 比率の最低要件は9.75%（段階的な実施））。

最後に、ソシエテ ジェネラル グループは金融コングロマリットとして分類されており、したがってフランス健全性監督・破綻処理当局による追加的な監督措置の対象となる。

2015年12月31日現在、ソシエテ ジェネラル グループの金融コングロマリット エクイティは保険業務および銀行業務の両方の自己資本要件も満たしている。

2015年を通して、ソシエテ ジェネラル グループは、その事業に適用される最低比率要件を満たしていた。



適用対象範囲 - 健全性に関する対象範囲

当グループの健全性に関する報告対象範囲には、全部連結子会社および比例連結子会社すべてが含まれる（資本に関して単独で監督対象となる保険子会社を除く。）。

表1：会計上の対象範囲と健全性に関する報告対象範囲の相違

事業体の種類	会計上の取扱い	バーゼル3における健全性に関する取扱い
財務活動を有する子会社	全部連結子会社	当該子会社の事業活動に基づく自己資本
保険活動を有する子会社	全部連結子会社	加重株式価値
性質上財務活動を有するホールディングス、合併事業	持分法	加重株式価値

以下の表は、連結貸借対照表および健全性に関する範囲における会計上の貸借対照表の調整を示している。表中の数値は会計上のデータであり、リスク加重資産、EADまたは健全性資本の測定基準によるものではない。

表 2：連結貸借対照表と会計上の貸借対照表の調整

資産の部（2015年12月31日現在） （単位：百万ユーロ）	連結貸借対照表	健全性に関する 修正再表示 ⁽¹⁾	健全性に関する範囲にお ける会計上の貸借対照表
現金および中央銀行預け金	78,565	0	78,565
損益勘定を通じて公正価値で 計上された金融資産	519,333	(28,216)	491,117
ヘッジ目的デリバティブ	16,538	(378)	16,160
売却可能金融資産	134,187	(72,303)	61,884
銀行預け金	71,682	(7,263)	64,419
うち、銀行劣後負債	458	0	458
顧客貸出金	378,048	899	378,947
リース債権および類似契約	27,204	0	27,204
マクロヘッジ項目の再評価差額	2,723	0	2,723
満期保有目的金融資産	4,044	0	4,044
税金資産	7,367	(23)	7,344
うち、将来の収益性に依存する繰延税金 資産（一時差異から生じるものを除 く。）	1,671	696	2,367
うち、一時差異から生じる繰延税金資産	4,257	(699)	3,558
その他の資産	69,398	(960)	68,438
うち、確定給付型年金資金資産	32	0	32
売却目的保有非流動資産	171	0	171
持分法適用子会社および関連会社への投資	1,352	2,978	4,330
有形および無形固定資産	19,421	(648)	18,773
うち、貸付権を除く無形固定資産	1,511	(46)	1,465
のれん	4,358	5	4,363
合計	1,334,391	(105,909)	1,228,482

（１） 健全性に関する範囲から除外される子会社の修正再表示およびかかる子会社に関連するグループ内取引の調整。

負債の部 (2015年12月31日現在) (単位：百万ユーロ)	連結貸借対照表	健全性に関する 修正再表示 (1)	健全性に関する範囲にお ける会計上の貸借対照表
中央銀行預金	6,951	0	6,951
損益勘定を通じて公正価値で計上された金融負債	454,981	1,412	456,393
ヘッジ目的デリバティブ	9,533	2	9,535
銀行預金	95,452	(762)	94,690
顧客預金	379,631	2,085	381,716
証券形態の債務	106,412	4,415	110,827
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	8,055	0	8,055
税金債務	1,571	(519)	1,052
その他の負債	83,083	(4,680)	78,403
売却目的保有非流動負債	526	0	526
保険会社の責任準備金	107,257	(107,257)	0
引当金	5,218	(22)	5,196
劣後債務	13,046	245	13,291
うち、償還可能な劣後債券（ヘッジ目的項目における再評価差額を含む。）	12,488	240	12,728
負債合計	1,271,716	(105,081)	1,166,635
株主資本			
資本、グループ持分小計	59,037	(1)	59,036
うち、資本および関連する準備金	19,979	0	19,979
うち、その他の資本商品	8,772	0	8,772
うち、利益剰余金	4,921	0	4,921
うち、その他累積した包括利益（株主持分から直接得られる収益および損失を含む。）	21,364	(1)	21,363
うち、純利益	4,001	0	4,001
少数株主持分	3,638	(826)	2,811
株主資本合計	62,675	(827)	61,848
負債および株主資本の部合計	1,334,391	(105,908)	1,228,482

(1) 健全性に関する範囲から除外される子会社の修正再表示およびかかる子会社に関連するグループ内取引の調整。

健全性に関する報告の対象外となる主要なグループ会社は、以下の通りである。

表３：健全性に関する報告の対象外となる子会社

会社名	事業	国
Antarius	保険	フランス
Catalyst RE International LTD	保険	バミューダ
Société Générale strakhovanie zhizni LLC	保険	ロシア
Sogelife	保険	ルクセンブルグ
Genecar - Société Générale de courtage d'assurance et de réassurance	保険	フランス
Inora life ltd	保険	アイルランド
SG Strakhovanie LLC	保険	ロシア
Sogecap	保険	フランス
KOMERCNI POJSTOVNA A.S.	保険	チェコ共和国
La Marocaine Vie	保険	モロッコ
Oradea Vie	保険	フランス
Société Générale Re SA	保険	ルクセンブルグ
Sogessur	保険	フランス
Société Générale Life Insurance Broker SA	保険	ルクセンブルグ
La Banque Postale Financement	銀行	フランス
SG Banque au Liban	銀行	レバノン

ソシエテ ジェネラルの健全性に関する連結対象外となる規制上の金融子会社および関連会社はすべて、当該会社の個別の自己資本要件に準拠する。一般には、規制上の当グループの事業はすべて、各自の規制当局が規定する自己資本要件の対象となる。

規制資本

国際財務報告基準（IFRS）に従い報告される通り、ソシエテ ジェネラルの規制資本は以下の項目によって構成される。

普通株式等Tier 1 資本

CRR／CRD 4 規則に従い、普通株式等Tier 1 資本は、主に以下の項目によって構成される。

- 普通株式（自己株の買戻しおよび自己株式控除後。）および関連する資本剰余金勘定
- 留保利益
- その他の包括利益の構成要素
- その他の準備金
- CRR／CRD 4 に制限される少数株主持分

普通株式等Tier 1 資本からの控除には以下の項目が原則として含まれる。

- 配当支払見込額
- のれんおよび関連繰延税金負債控除後の無形固定資産
- キャッシュ フロー ヘッジに係る未実現キャピタル ゲインおよびロス
- 当行の信用リスクに係る収益
- 繰越税金欠損金に係る繰延税金資産
- 閾値を超えた一時差額から生じる繰延税金資産
- 確定給付年金基金に係る繰延税金資産
- 内部格付（IRB）手法を使用してリスクが加重された顧客に対する貸付金および債権に関する期待損失と関連する価値調整および減損損失総額の合計額のプラスの差額
- 株式ポートフォリオ エクスポージャーに係る見込損失
- 健全性評価要件から生じる価値調整
- リスク加重エクスポージャー合計の算出には含まれない、1,250%加重される証券化エクスポージャー

追加Tier 1 資本

CRR／CRD 4 規則に従い、追加Tier 1 資本は、当行が直接発行する超劣後債により構成され、また以下の特徴を有する。

- これらの債券は永久債で、無担保の超劣後の債務を構成する。これらは当行のその他すべての債務（無期限および期限付の劣後債を含む。）に劣後し、普通株式の株主にのみ優先する。
- さらに、ソシエテ ジェネラルは、これらの債券に係る利息およびクーポンの支払いの拒否を裁量的に選択することができる。これらの補償は配当可能な項目より支払われる。
- 補償におけるステップアップもその他の償還インセンティブも含まない。
- 損失を吸収する能力を有していなければならない。
- 欧州中央銀行による事前の承認を得る場合は、ソシエテ ジェネラルはこれらの債券を特定の日付において償還することができるが、発行日から5年より前に償還することはできない。

追加Tier 1 資本の控除は下記の項目に本質的に適用される。

- AT 1 ハイブリッド自己株式
- 金融セクターの事業体により発行されたAT 1 ハイブリッド株式の保有
- T 1 最低要件を超える少数株主持分

Tier 2 資本

Tier 2 資本には以下の項目が含まれる。

- 永久超劣後債
- 期限付劣後債
- (i) と (ii) のプラスの差額
 - (i) IRB手法を使用してリスクが加重された顧客に対する貸付金および債権エクスポージャーに関する価値調整および減損損失の合計額
 - (ii) 期待損失 (IRB手法を使用した信用リスク加重資産合計の0.6%を上限とする。)
- 顧客に対する貸付金および債権エクスポージャーにおける集合的な減損損失に関連する信用リスクに対する一般的な価値調整 (基本的手法を使用してリスク加重され、リスク加重資産合計の1.25%を上限とする。)

Tier 2 資本の控除は下記の項目に本質的に適用される。

- Tier 2 ハイブリッド自己株式
- 金融セクターの事業体により発行されたTier 2 資本ハイブリッド株式の保有
- 関連する事業体において最低自己資本額を超過した非支配持分株式

Tier 2 の商品は、ソシエテ ジェネラル エスエーが発行する期限付劣後債に関しては「第 6 経理の状況、1 財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注6.2、永久劣後債に関しては「第 6 経理の状況、1 財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注7.1を参照のこと。

すべての資本商品およびその特徴はオンラインで詳述されている⁽¹⁾。

- (1) ウェブサイト (www.sociétégenerale.com) 上の「Investors (投資家)」においてアップロードされている「Registration Document (フランス有価証券報告書)」および「Pillar 3 (第3の柱)」において公表されている。

表 4：自己資本要件適格債の増減

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日 現在	発行	償還	健全性の監 督による評 価に関する ヘアカット	その他	2015年 12月31日 現在
Tier 1 適格債	8,835	1,148	(1,195)	0	550	9,338
Tier 2 適格債	6,759	4,993	(11)	(831)	233	11,143
適格債合計	15,594	6,141	(1,206)	(831)	783	20,481

自己資本比率

自己資本比率は、当グループの資本と、信用リスクのリスク加重資産ならびに市場リスクおよびオペレーショナル リスクに係る自己資本に12.5を掛けたものの合計額とを比較することにより設定されている。

2014年1月1日から、新たな規制枠組は、最低自己資本をCET 1 比率およびTier 1 比率に合うように設定した。2015年における、CET 1 に対する最低自己資本は4%であり、Tier 1 に対する最低自己資本は第2の柱の要件を除いて5.5%であった。CET 1、AT 1 およびTier 2 を含む資本要件の合計は8%に設定された。2016年におけるCET 1 に対する最低自己資本は4.5%およびTier 1 に対する最低自己資本は6%となる。

2016年には、第2の柱の下、欧州中央銀行（ECB）による検証・評価プロセス（SREP）の結果に従い、ソシエテ ジェネラル グループは、9.5%（資本保全バッファを含む段階的な比率。）の普通株式等Tier 1（CET 1）比率を満たすことが求められている。金融安定理事会（FSB）が設定するG-SIBバッファは、かかるSREP比率に上乗せされ、ソシエテ ジェネラル グループに上乗せされる水準の0.25%と同等であり、その後1年毎に0.25%増え、最終的に2019年には1%となる。したがって、2016年1月1日現在のソシエテ ジェネラル グループの健全というための資本要件は、9.75%となる。

表 5：規制資本およびCRR／CRD 4 規則の自己資本比率 - 完全実施

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
株主資本（IFRS）、グループ持分	59,037	55,168
超劣後債	(9,552)	(9,364)
永久劣後債	(366)	(335)
超劣後債および永久劣後債控除後の株主資本	49,119	45,470
非支配持分	2,487	2,671
無形固定資産	(1,443)	(1,419)
のれん	(4,533)	(5,132)
予定配当額（定時株主総会）ならびに超劣後債および永久劣後債に係る支払利息	(1,764)	(1,120)
控除および規制上の調整	(5,000)	(4,679)
普通株式等Tier 1 資本	38,865	35,792
超劣後債および優先株式	9,338	8,835
その他のTier 1 資本	46	50
追加Tier 1 の控除項目	(137)	(27)
Tier 1 資本	48,112	44,650
Tier 2 商品	11,143	6,759
その他のTier 2 資本	278	441
Tier 2 の控除項目	(1,400)	(1,337)
規制自己資本合計	58,134	50,514
リスク加重資産合計	356,725	353,196
信用リスク加重資産	293,543	285,095
市場リスク加重資産	19,328	24,170
オペレーショナル リスク加重資産	43,854	43,931
自己資本比率		
普通株式等Tier 1 比率	10.9%	10.1%
Tier 1 比率	13.5%	12.6%
自己資本比率合計	16.3%	14.3%

当グループの2015年12月31日現在の株主資本は59十億ユーロであった（2014年12月31日現在は55.2十億ユーロ）。非支配持分および健全性に関する控除項目の勘案後、2015年12月31日現在の普通株式等Tier 1 資本は38.9十億ユーロであった（2014年12月31日現在は35.8十億ユーロ）。

以下の表は、かかる変更の主要な要因を示している。

表 6：完全実施控除およびCRR／CRD 4 規則下での規制調整

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
未認識少数株主持分	(1,131)	(1,366)
繰延税金資産	(2,318)	(2,641)
健全性評価調整	(735)	(557)
自己負債の価値の変動に関連する調整	200	880
その他	(1,016)	(995)
バーゼル 3 の控除項目および規制調整の合計	(5,000)	(4,679)

自己資本

バーゼル3合意において、銀行がさらされるリスクをより正確に算出することを目的とする最低自己資本額の算出方法の新たな規制が定められた。信用リスク加重資産の算出においては、リスク加重資産を決定するための標準的手法およびカウンターパーティの内部格付モデルに基づく先進的な計測手法という2種類の手法によって取引リスク プロファイルを勘案する。

表7：当グループの自己資本およびリスク加重資産

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日		2014年12月31日	
リスクの種類	最低自己資本額	リスク加重資産	最低自己資本額	リスク加重資産
ソブリン	0	0	0	0
機関	0	5	0	3
企業	294	3,673	282	3,519
基礎IRB手法を用いて評価された信用リスク合計	294	3,679	282	3,523
ソブリン	468	5,849	415	5,187
機関	847	10,591	859	10,733
企業	8,423	105,288	7,517	93,961
リテール	2,319	28,982	2,413	30,162
先進的IRB手法を用いて評価された信用リスク合計	12,057	150,710	11,203	140,044
銀行勘定における持分	1,477	18,462	1,418	17,725
証券化ポジション	126	1,576	130	1,629
その他非信用債務資産	2	29	3	37
IRB手法を用いて評価された信用リスク合計	13,956	174,456	13,037	162,957
ソブリン	834	10,421	900	11,256
機関	512	6,403	347	4,342
企業	4,144	51,806	4,248	53,102
リテール	2,060	25,747	2,145	26,813
銀行勘定における持分	238	2,972	409	5,115
証券化ポジション	23	289	30	374
その他非信用債務資産	1,273	15,914	1,218	15,221
標準的手法を用いて評価された信用リスク合計	9,084	113,551	9,298	116,224

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日		2014年12月31日	
リスクの種類	最低自己資本額	リスク加重資産	最低自己資本額	リスク加重資産
信用リスク、カウンターパーティリスクおよび受渡リスク	0	2	0	0
信用リスク合計	23,040	288,008	22,334	279,181
バリュー アット リスク	311	3,892	319	3,983
ストレス バリュー アット リスク	510	6,379	828	10,349
追加的債務不履行リスクおよび格付変更リスク (IRC)	403	5,038	422	5,276
相関のあるポートフォリオ (CRM)	163	2,031	173	2,160
IRB手法を用いて評価した市場リスク	1,387	17,340	1,741	21,769
金利に関連する一般的なリスクおよび特定のリスク (証券化に関するものを除く。)	33	414	26	323
証券化ポジションに関連する特定リスク	37	467	24	300
標準的手法を用いて評価した持分の市場リスク	41	510	36	445
標準的手法を用いて評価した通貨ポジションの市場リスク	41	513	101	1,268
標準的手法を用いて評価したコモディティの市場リスク	7	83	5	64
標準的手法を用いて評価した市場リスク	159	1,987	192	2,401
市場リスク	1,546	19,327	1,934	24,170
AMAを用いて評価したオペレーショナル リスク	3,257	40,717	3,230	40,375
標準的手法を用いて評価したオペレーショナル リスク	251	3,137	284	3,556
オペレーショナル リスク	3,508	43,854	3,514	43,931
信用価値調整	443	5,535	505	6,318
合計	28,538	356,725	28,288	353,600

リスクの各種類の詳細（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル リスク）については、本書中各所に適宜記載されている。

リスク加重資産および自己資本の変動

以下の表は、柱別にリスク加重資産を示したものである。

表 8：柱およびリスクの種類別のリスク加重資産

2015年12月31日現在 (単位：十億ユーロ)	信用	市場	オペレーショナル	合計	2014年合計
フランス国内リテール バンキング部門	91.82	0.08	4.75	96.65	93.9
国際リテール バンキン グ&金融サービス部門	97.92	0.09	7.5	105.51	103.8
グローバル バンキン グ&インベスター ソ リューションズ部門	91.29	18.63	28.26	138.18	136.2
企業部門	12.51	0.54	3.34	16.39	19.7
グループ全体	293.54	19.34	43.85	356.73	353.6

2015年12月31日現在のリスク加重資産（356.7十億ユーロ）の業務別内訳は以下の通りである。

- 信用リスクは、リスク加重資産額の83%を占めている（うち31%がフランス国内リテール バンキン
グ）。
- 市場リスクは、リスク加重資産額の5%を占めている（うち96%がグローバル バンキング&インベス
ター ソリューションズ）。
- オペレーショナル リスクは、リスク加重資産額の12%を占めている（うち65%がグローバル バンキン
グ&インベスター ソリューションズ）。

以下の2つの表は、2014年末および2015年末にかけての信用リスクおよび市場リスクのリスク加重資産の変動を示している。

2014年12月31日から2015年12月31日にかけて、信用リスクにかかるリスク加重資産は8.0十億ユーロ増加したが、市場リスクにかかるリスク加重資産は4.9十億ユーロ減少した。

表 9：信用リスクのリスク加重資産の変動

(単位：十億ユーロ)	
2014年末時点における信用リスクのリスク加重資産	285.5
範囲による影響	(0.3)
外国為替による影響	4.9
その他（売買高、格付等を含む。）	3.4
2015年末時点における信用リスクのリスク加重資産	293.5

表10：市場リスクのリスク加重資産の変動

(単位：十億ユーロ)	
2014年末時点における市場リスクのリスク加重資産	24.2
内部モデルのリスク加重資産の変動	(4.4)
うちVaRの変動	(0.1)
うちSVaRの変動	(4)
うちIRCの変動	(0.2)
うちCRMの変動	(0.1)
標準モデルのリスク加重資産の変動	(0.4)
2015年末時点における市場リスクのリスク加重資産	19.3

資本管理

監査済 | 資本管理は、財務部門により実施されている。自らの資本を管理する一環として、当グループは自らの支払能力の水準が常に以下の目的に対応していることを確認する。

- 財務上の堅実性を維持し、リスク選好度目標を遵守すること。
- 有機的な成長および買収による成長に係る資金を提供するための財務柔軟性を確保すること。
- 当グループの戦略的な目的に沿って、複数の事業ライン間で資本を適切に配分すること。
- ストレス シナリオとなる事象が発生した場合における当グループの回復力を維持すること。
- 複数の関係者（監督者、債券投資家、株式投資家、格付機関および株主）の期待に応えること。

当グループは、上記の目的および規制による制限に従い、内部的な支払能力目標値を設定する。

当グループは、規制による制限を踏まえた当グループの自己資本比率の適正性を測定し、資本の適切性を評価するための内部プロセスを採用している。▲

2015年半ばより、当グループは11%の普通株式等Tier 1 比率⁽¹⁾の目標に基づいて運営を行っている。2015年12月31日現在、当グループの普通株式等Tier 1 資本は10.9%であった。

2015年において、リスク加重資産における当グループの資本の自己資金による成長およびオペレーションポートフォリオ（とりわけ、当該年度の売却および取得分）の発展を果たしたにも関わらず、配当およびハイブリッド債券の利払いを確保するだけの十分なマージンは維持している。

さらに、当グループは、以下の3つの戦略的な柱の中でバランスのとれた資本配分を維持している。

- フランス国内リテール バンキング部門
- 国際リテール バンキング&金融サービス部門
- グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門

当グループの3つの柱はそれぞれ、リスク加重資産（RWA）の約3分の1を占め、フランス国内および国際リテール バンキング部門（全事業ラインの貸付金および債権ポートフォリオの59%超）ならびに信用リスク（当グループのリスク加重資産の80%近くを占める。）がその大部分を占める。

2015年12月31日現在、当グループのリスク加重資産は、2014年12月31日現在の353.6十億ユーロと比較して0.9%増加し、356.7十億ユーロとなった。

(1) CRR/CRD 4 規則に従った、完全実施比率

レバレッジ比率管理

当グループは、2014年10月10日の委任法により修正されたCRRレバレッジ比率規制に従い、レバレッジの影響を管理してきた。

レバレッジ比率の管理とは、当グループが自身に設定した目標を達成するために行うものであり、Tier 1 資本（比率の分子）のキャリブレーションおよび当グループのレバレッジ エクスポージャー（比率の分母）の管理の両方を意味する。これを行うために、異なるビジネス ラインの「レバレッジ」エクスポージャーが、財務部門のコントロール下に置かれる。

当グループは、自身の連結レバレッジ比率の維持目標を、バーゼル委員会が推奨する3%の最低目標よりも大幅に高く設定している。レバレッジ比率は現在、最低要件を設定するための観察フェーズにある。比率が設定された後、必要に応じて当グループの目標は調整される。

2015年末において、より高い普通株式等Tier 1 資本および追加Tier 1 資本および当グループのレバレッジ エクスポージャーの管理に支えられ、ソシエテ ジェネラルのレバレッジ比率は4.0%であった。

表11：レバレッジ比率の概要ならびに健全貸借対照表およびレバレッジ エクスポージャーの調整

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
Tier 1 資本 ⁽¹⁾	48,112	44,650
健全貸借対照表における合計資産 ⁽²⁾	1,228,482	1,208,258
貸借対照表において認識された信託資産の調整（レバレッジ比率エクスポージャーからは除かれる。）	0	0
デリバティブ金融商品に対する調整	(88,837)	(82,721)
証券金融取引に対する調整 ⁽³⁾	(25,097)	(20,295)
オフバランスシートのエクスポージャー（貸付および保証コミットメント）	90,374	79,972
技術的および健全性に関する調整（Tier 1 資本健全性控除）	(10,117)	(12,358)
レバレッジ比率エクスポージャー	1,194,805	1,172,856
CRR完全実施のレバレッジ比率 ⁽⁴⁾	4.0%	3.8%

(1) 資本の概要は表5のリスクベース資本およびバーゼル3自己資本比率を参照のこと。

(2) 連結貸借対照表および健全性に関する範囲における会計上の貸借対照表の調整は表2を参照のこと。

(3) 証券金融取引とは、買戻取引、貸付または借入証券の取引、およびその他同様の取引である。

(4) 2014年10月の欧州委員会により適用されたレバレッジ比率委任法令を踏まえたCRR規制に基づいた完全実施。

大口エクスポージャー比率

CRRは大口エクスポージャーを規制する条項を盛り込んでいる。したがって、ソシエテ ジェネラル グループは、単一の受益者が負う純リスク総額が当グループの自己資本の25%を超えるエクスポージャーを保有することを禁じられている。

大口のエクスポージャー比率を算出するために使用される適格資本は、Tier 2 資本の額を制限し、規制上の資本の総額である。Tier 2 資本はTier 1 資本の3分の1を超えてはならない。

(4) 信用リスク

信用リスクの管理：組織および構造

リスク部門は、当グループの信用リスク管理の枠組を構築するため、各事業部門と連携して信用リスク政策に基づいた統制・監視システムを策定してきた。かかる枠組は、取締役会のリスク委員会が定期的に再検討し、確認する。

信用リスクの監督は事業部門（フランス国内リテール バンキング ネットワーク部門、国際リテール バンキング&金融サービス部門、グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門）により組織され、より事業横断的な手法（カントリー リスクおよび金融機関関連のリスクの監視等）を取る部署の補佐を受ける。また、カウンターパーティ リスクの評価方法の定義は、市場リスク部が行う。リスク部門内のこれらの部署は、それぞれ以下の責任を負う。

- 顧客、顧客カテゴリーまたは取引種類別の全体および個別の信用限度額の設定
- 営業部が提出する取引の認証
- 格付けまたは内部顧客格付基準の承認
- 大口エクスポージャーおよび様々な個別の信用ポートフォリオの監視および監督
- 個別および一般の引当方針の承認

また、特定の部署により、総合的なポートフォリオ分析が行われ、監督当局への報告書を含む関連報告書が提供される。リスク部門の活動に関する月次報告書はCORISQに、また、特定分析の報告書は経営執行部に提出される。

信用方針

監査済 | ソシエテ ジェネラルの信用方針は、いかなる信用リスクの承認も、顧客および顧客の事業に関する十分な知識を得て、取引の目的および構造ならびに債務返済の原資について十分に理解した上で行わなければならないという原則に基づいている。また、信用枠の決定においては、カウンターパーティの債務不履行の場合の損失リスクが取引構造によって最小限に抑えられることを確保しなければならない。さらに、信用承認手続において、顧客が属するグループの全体的な債務を考慮に入れなければならない。リスクの承認は、当グループのリスク選好度に基づくリスク管理戦略の一部を構成する。

リスク承認手続は、以下の基本4原則に基づいている。

- 信用リスク（債務者リスク、決済／受渡リスク、発行体リスクおよび再構築リスク）を伴う取引はすべて事前に承認されること
- 取引の分析および承認の責務は、リスク管理への一貫した取組みを確保するため、特定の顧客または顧客グループに関わるすべての承認要請を検証する専門の主要顧客関連部署およびリスク部署に委ねられること

- 主要顧客関連部署およびリスク部署は、完全に独立していること
- 信用枠の決定は、主要顧客関連部署が提供し、リスク部門が承認した内部リスク格付（債務者格付）に体系的に基づいていること

リスク部門は、CORISQに対し、強い相関関係にあるリスクを低下させるために、リスク部門が、国別、地域別、産業別、商品別または顧客別に適当であるとみなす限度額に関する提言を行う。限度額の割当ては、当グループの経営執行部の最終承認を受ける必要があり、リスクにさらされる事業部門およびリスク部門が関与する手続に基づいて行われる。▲

リスク監視・管理システム

■ ポートフォリオの再検討および部門別リスク監視

承認限度額はカウンターパーティによって設定され、信用承認手続はカウンターパーティが所属するグループに対する全体の承認限度額に準拠しなければならない。

個別の大口エクスポージャーは、経営執行部が議長を務める大口エクスポージャー委員会による審査を受ける。

集中度の測定は内部モデルを使用して行われており、大口エクスポージャーに関しては集中度に対する個別の限度枠が設定される。集中度の限度枠違反は、エクスポージャーの削減および／またはクレジット デリバティブを利用したポジションのヘッジによって長期的に管理されている。

集中度の目標値は、集中度委員会の会議において、最大のカウンターパーティに向けて設定される。

さらに、当グループは、カウンターパーティの種類別または事業部門別の分析を通じて、全体的な信用ポートフォリオの再検討を定期的に行っている。当行の経営執行部ならびに／またはリスク部門および／もしくは事業部門の要請を受けて、業界調査および部門の集中度の定期的な分析に加え、部門調査およびより具体的な事業ポートフォリオ分析が実施されている。

■ カントリー リスクの監視

カントリー リスクは、エクスポージャー（貸付、証券、保証またはデリバティブ）がエクスポージャーの対象国における政治的、経済的、社会的および財政的な状況の変化による悪影響に対して責任を負う場合に生じる。

カントリー リスクは、主権国家を含むあらゆる種類のカウンターパーティに対するエクスポージャーを含む（ソブリン リスクはカウンターパーティ リスク制限のシステムによっても管理されている。）。

カントリー リスクは、大きく2種類に分類される。

- 政治的および非移転リスクは、地方政府当局による行為または措置（債務者による債務履行を禁ずる決定、国営化、没収、非兌換性等）、国内事由（暴動、内戦等）または国外事由（戦争、テロリズム等）に由来する不払いリスクを対象とする。
- 各カウンターパーティの個別の財務状況とは無関係に、対象国の経済または金融危機に起因して、対象国のすべてのカウンターパーティの信用力が悪化する場合に、商業リスクが生じる。これは、マクロ経済ショック（事業活動の急激な後退、体系的な銀行危機等）もしくは通貨の下落またはその他の債務不履行を引き起こすおそれのある、対外債務に関する国家債務不履行となる可能性がある。

国々に対する全体的な限度額およびエクスポージャーの監視強化は、当該国の内部格付けおよび統治指標に基づき確立されている。かかる監督は、新興市場に限定されない。

国に対する限度額は、経営執行部によって毎年承認される。かかる限度額は、当該国の状況が悪化するか、または悪化が予想される場合、随時下方修正される可能性がある。

当グループのすべてのエクスポージャー（証券、デリバティブ、貸付および保証）は、こうした監視を通じて検討される。カントリー リスク手法によって、リスクの当初の所在国および最終の所在国（保証による効果の勘案後）が国に対する限度額の枠組内において決定される。

■ ヘッジファンドの特別の監視

ヘッジ ファンドは当グループの重要なカウンターパーティである。ヘッジ ファンドは規制の対象であるか否かに関係なく、また末端投資家の性質に関係なく、特有のリスクが生じる。ヘッジ ファンドは、多大なレバレッジおよび非流動的な金融商品を含む投資戦略を利用することができ、信用リスクと市場リスクの間に強い相関関係をもたらす。

ヘッジ ファンド分野で行われる業務は、経営執行部が設定する一連の全体的な限度額によって統制される。

- 当該セグメントで負うことのできる最大再構築リスクを規制する信用VaR限度額
- 市場リスクおよびヘッジ ファンドの持分を担保とする資金調達取引に関するリスクを統制するストレステスト限度額

■ 信用ストレス テスト

信用リスクの特定、監視および管理を目的として、リスク部門は事業部門と協働して、国、子会社または事業活動に関連する一連の個別のストレス テストを実施している。これらの個別のストレス テストは、構造的にリスクを伴うとみなされるポートフォリオに対して実施される定期的なストレス テストと新たなリスクを認識するための不定期のストレス テストを組み合わせている。これらのストレス テストの一部はリスク委員会に提示され、該当する事業活動の管理方法に関する決定に活用されている。

包括的なストレス テストと同様に、個別のストレス テストは、当グループの部門のスペシャリストおよびエコノミストが策定する主要シナリオおよびストレス シナリオを使用する。主要シナリオでは、該当する事業活動または国を取り巻く状況に関する綿密な分析が使用される。ストレス シナリオでは、定量的観点（GDPの変動、失業率、分野の不振）および定性的観点の双方による、一連の危機に関する誘発事象および仮定が記述される。

リスク部門のチームは、ポートフォリオ分析の職務に即して構成されており、これらの経済シナリオをリスク パラメータ（債務不履行エクスポージャー、債務不履行率、債務不履行に陥った場合の引当率等）に対する影響に置き換えている。この目的で、主要な手法は、特に経済状況とリスク パラメータのこれまでの相関関係に基づいている。包括的なストレス テストと同様に、規制上の「柱」に関連して、ストレス テストには、カウンターパーティの業績がストレス下の状況において当グループが最も高い割合で集中するカウンターパーティに及ぼす可能性のある影響が定期的に勘案されている。

■ 減損

減損には、同質資産グループに係る減損（正常債権を対象とする。）および特定の減損（債務不履行に陥ったカウンターパーティを対象とする。）が含まれる。

・ 同質資産グループに係る減損

監査済 | 同質資産グループに係る減損は、同質のポートフォリオのために計上される集合的な減損であり、個別レベルでの債務不履行の客観的根拠は認められていないものの、悪化したリスク プロファイルを有している。

これらの同質グループには、不安定なカウンターパーティ、部門または国家が含まれる。これらは、部門、国家またはカウンターパーティの種類別の定期的なポートフォリオの分析を通じて特定される。

こうした減損は、デフォルト率および債務不履行後の損失率に関する仮定を基準として算出される。これらの仮定は、それぞれの特徴、経済環境に対する感応度および過去データに基づき、同質グループによって調整される。これらは、リスク部門によって定期的に見直されている。▲

・ 個別の減損

債務不履行の客観的根拠が認められる場合には、特定のカウンターパーティに対する個別の減損を計上する決定が下される。減損額は、未払額の回収の可能性によって決定される。予想されるキャッシュフローは、カウンターパーティの財政状態、経済的な見通しおよび要求されるかまたは要求される可能性のある保証に基づいて予測されている。

カウンターパーティは、少なくとも以下の条件のうち1つが確認された場合は、債務不履行の状態にあるとみなされる。

- カウンターパーティの財政状態の著しい悪化により、契約全体（信用債務）が履行不能となる可能性が高くなり、したがって当行に損失リスクをもたらすこと（債務の返済を繰り延べるか否かを問わない。）。
- 貸付の種類（資産またはその他）に関係なく、1つまたは複数の支払期限を少なくとも90日過ぎている債権が記録されていること（ただし、EBAが条件緩和債権について2013年に公表した技術基準により、最初の未払いで債務不履行とみなされる仮の条件緩和債権を除く。）。
- 再建手続が開始されていること。
- 債務の返済が過去1年以内に繰り延べられていること。
- 破産、法的和解または強制清算といった法的手続が進行中であること。

当グループは、カウンターパーティの貸付残高のすべてに債務不履行の「伝播」原則を適用する。債務者がグループに所属する場合は、当該グループの貸付残高は同様に概して債務不履行となる。

再構築リスク

デリバティブ取引に関連するカウンターパーティ リスクは、再構築リスクとも呼ばれる信用リスク（カウンターパーティの債務不履行が生じた場合の潜在的損失）の一種である。かかるリスクは、カウンターパーティが債務不履行となった場合に、当グループにとってプラスの価値を有する取引を再構築するための現時点でのコストを意味する。再構築リスクを引き起こす取引としては、とりわけ証券現先取引、証券貸借契約ならびに店頭市場および中央決済・清算機関（CCP）で取引されるスワップ、オプションおよび先物等のデリバティブ契約が挙げられる。

■ 市場取引に関連するカウンターパーティ リスクの管理

監査済 | ソシエテ ジェネラルは、債務不履行時の損失を最小限に抑えるため、信用リスクおよびカウンターパーティ リスクのエクスポージャーを慎重に監視することを特に重視している。すべてのカウンターパーティ（銀行、その他の金融機関、企業、公的機関およびCCP）に対してカウンターパーティの限度額を設定している。▲

潜在的な再構築リスクを数値化するために、ソシエテ ジェネラルは、すべてのネッティングおよび関連の影響を勘案した上で、内部モデル（カウンターパーティとのトレーディング取引の将来の公正価値がモデル化されている。）を利用する。推定値は、市場リスク要因の過去の分析に基づいてリスク部門が構築したモンテカルロ モデルから割り出し、保証および担保を勘案する。

ソシエテ ジェネラルでは、モンテカルロ シミュレーションから得られる翌年度以降の配分を表示するため、以下の2つの指標を使用する。

- 特に顧客のポートフォリオのリスク エクスポージャーの分析に適した、現在の平均リスク

- 信用VaR（またはCVaR）：想定される最悪の出来事の上位1%を排除した上で発生し得る、個別のカウンターパーティのリスク限度額を設定するために使用する最大損失

ソシエテ ジェネラルはまた、市場パラメータに極度の衝撃が発生した場合、すべてのカウンターパーティとの取引の公正価値に生じる変動に関わるエクスポージャーを算出する際に使用する一連のストレステストシナリオを開発した。

■ 個別のカウンターパーティの限度額の設定

カウンターパーティの信用プロファイルは定期的に検証され、関連商品の種類および満期に従って取引限度額が設定される。かかる限度額の設定に際し考慮される2つの要因は、カウンターパーティの本質的な信用力および関連する法的文書の信頼性である。また、基本的な信用分析は、関連する競合他社との比較および市場監視によっても補完されている。

情報技術システムにより、トレーダーおよびリスク部門は共に、日次ベースでカウンターパーティの限度額を超えていないことおよび必要に応じて追加的な承認が要求されていることを確認することができる。

監査済 | 当行のカウンターパーティの状況が著しく悪化した場合には、緊急の内部格付けの見直しが導入される。より不安定なカウンターパーティまたはより複雑な金融商品については、特別の監視および承認手続を導入している。▲

■ 規制枠組内のデフォルト時エクスポージャー⁽¹⁾の算定

フランス健全性監督・破綻処理当局（ACPR）は、カウンターパーティのリスク加重資産の算出に使用される実効的な正の期待エクスポージャー（EEPE）の指標を決定するために、上述される内部モデルの使用を承認した。この内部モデルは、取引の96%に使用されている。

その他の目的で、当グループは、時価評価法を使用している。この手法では、当行のカウンターパーティリスクに関連するEADは、全取引のプラスの市場価格（再調達原価）を合計し、その合計にアドオンを追加させることにより決定される。このアドオンはCRD（資本要求指令）ガイドラインに沿って算出され、取引の種類および残存期間に基づく一定の割合であり、取引の額面価格に適用される。

双方の場合において、ネットティング契約および担保による影響は、内部モデルのシミュレーションまたは時価評価法により策定されるネットティングルールを適用し、保証または担保を差し引くことで割り出される。自己資本規制はまた、債務者カウンターパーティの内部格付けにも左右される。

（1）貸付のデフォルト時エクスポージャー（EAD）は、額面金額と同等である。デリバティブ商品の潜在的損失額は、カウンターパーティの債務不履行時における時価評価額であり、統計的にのみ推計が可能である。したがって、デリバティブ商品のEADの算出に関しては2種類の方法が許可されており、1つは時価評価額を使用し、もう1つは内部モデル手法を使用する（上記を参照のこと。）。

■ カウンターパーティ リスクの信用価値調整

カウンターパーティ リスクを勘案するために、デリバティブおよび有価証券金融取引は、信用価値調整（CVA）の対象となっている。

当グループは、かかる調整に毎日の追証の対象ではないまたはエクスポージャーを部分的にしか補填しない担保が認定されている全顧客を含めている。かかる調整には、各カウンターパーティがそれぞれに有するネットティング契約も反映している。CVAは、カウンターパーティに対する当グループの事業体の正の期待エクスポージャー、カウンターパーティの債務不履行の可能性（ただし、不履行のない事業体という条件付き。）、およびデフォルト時損失に基づいて決定される。

また、2014年1月1日から、金融機関は10日間を超える変動についてのCVAに関連のある資本要件を決定しなくてはならなくなった。カウンターパーティの範囲は、EMIR（欧州市場インフラ規則）で定義される金融カウンターパーティまたは特定の閾値を越えてヘッジ以外の目的でデリバティブを使用する特定の企業に限定された。ソシエテ ジェネラルは、この資本要件を計算するために内部モデルを導入し、全体の65%を占めている。これは市場VaRの計算に用いる方法と同様の方法で算出している（下記「（5）市場リスク」を参照のこと。）。この方法は、99%の信頼水準を誇り、カウンターパーティの信用スプレッドにおいて観測される変動によるCVAの変化の過去のシミュレーションを実行することから構成されている。1年間の回転期間にわたって観測される信用スプレッドの変動（CVAのVaR）および信用スプレッドにとって重要な緊張期間に相当する固定した1年のヒストリカル ウィンドウ（CVAのストレスVaR）に対して計算が行われる。関連する資本要件は、この2つの計算の合計に規制当局が設定する倍率（各銀行固有）を掛けたものと等しい。標準的手法を用いて算出される残りの部分についてソシエテ ジェネラルは、資本要件規制に規定される規則を適用する（EADの標準的な倍率に再計算された残存期間を掛けて調整する。）。

かかるエクスポージャーおよび規制資本チャージの管理をしたことにより、当グループは、他の主要な金融機関に対するプロテクション（例えばクレジット デフォルト スワップ）を購入した。これにより信用リスクの削減だけでなく、カウンターパーティの信用スプレッドの変動による変化を減少させることができる。

■ 誤方向リスク調整

誤方向リスクとは、カウンターパーティによる債務不履行の可能性が上昇する一方で、当グループのカウンターパーティへのエクスポージャーが急上昇する場合に起きるリスクである。

誤方向リスクには、2つの事例が存在する。

- エクスポージャーの額がカウンターパーティの信用力に直接的に関連する特定の誤方向リスク
- 一部の市場要因と当グループのカウンターパーティの信用力に著しい相関性がある一般的な誤方向リスク

誤方向リスクは、認証手続、エクスポージャーの算出および認証されたカウンターパーティの個別の定期的監視の対象となる。

信用リスクのヘッジ

■ 保証および担保

監査済 | 当グループは、市場銀行業務および商業銀行業務の双方に関して、信用リスクを低減させるための手法を使用している。これらの手法によって、債務者の支払不能リスクに対する部分的または完全な保護策が講じられる。

主要な分類は、以下の2つである。

- 人的保証は、主債務者の債務不履行時に第三者が当該主債務者に代わるために負う責務である。かかる保証は、銀行および同様の金融機関、住宅ローン保証機関（例えば、フランスのクレディ ロジューマン等）、モノラインまたはマルチラインの保険会社、輸出信用機関といった専門機関が提供する補償約定および補償制度を含む。広義には、信用保険およびクレジット デリバティブ（プロテクションの購入）もこの分類に属する。
- 担保は、不動産、コモディティまたは貴金属の形態の物的資産ならびに現金、高品質な投資、有価証券および保険証券といった金融商品で構成される。

適切なヘアカットは、質および流動性を反映して、担保価値に適用される。

当グループは、保証（物的担保、人的保証およびその他（CDSを含む。））を多様化することによって、リスクを積極的に管理している。

信用承認手続において、保証および担保の価値、それらの法的な執行可能性および保証人の債務支払能力の査定が実施される。かかる手続によって、担保または保証が資本要求指令（CRD）において規定される基準を満たすことが確認される。

保証人格付けは少なくとも毎年1回は内部で再検討され、担保は少なくとも毎年1回は再評価の対象となる。

リスク部署は、新規融資の承認期間中または信用申請の年間更新時に自動的または専門的意見に基づき行われる保証および担保の定期的評価のために事業部門が確立した業務手続を承認する責任を負う。

保証および担保の額には、貸出残高の額が上限として課せられており、2015年12月31日現在は248.59十億ユーロで、そのうちの128.74十億ユーロが個人顧客、119.85十億ユーロが非個人顧客であった（2014年12月31日現在ではそれぞれ111.5十億ユーロおよび109.5十億ユーロ）。

個別に減損していない貸出残高に係る保証および担保は、2015年12月31日現在は2.11十億ユーロであった（そのうちの1.24十億ユーロが個人顧客、0.87十億ユーロが非個人顧客であった。）。2015年12月31日現在、個別に減損した貸付に係る保証および担保の総額は、6.69十億ユーロ（個人顧客に対しては3.13十億ユーロ、非個人顧客に対しては3.56十億ユーロ）であった。かかる額には、個別に減損した貸付残高の額が上限として課せられている。▲

■ 法人集中リスクを管理するクレジット デリバティブの利用

監査済 | コーポレート&インベストメント バンキング部門において、クレジット ポートフォリオ マネジメント（CPM）チームは、リスク部門および事業部門と緊密に連携して、ポートフォリオの過度な集中を抑制し、特定のカウンターパーティの信用力の低下に迅速に対応する責任を負う。現在では、CPM部は信用および貸出ポートフォリオの少ない資金を管理する部署と統合されている。

当グループは、法人向けクレジット ポートフォリオの管理において、主として、特定の貸出先、業種および地域への集中を抑制し、積極的なリスク・資本管理手法を実行するために、クレジット デリバティブを利用する。個別のプロテクションは、原則的に超過集中管理方針に基づき購入される。例を挙げると、最もヘッジされている貸出先10社は、個別プロテクションの購入総額の90%相当を占めている。かかる目的で購入される法人向けクレジット デリバティブ（クレジット デフォルト スワップ（CDS））の額面金額は、保証コミットメント受取金として簿外契約に計上される。

法人向けクレジット デリバティブを通じたプロテクションの総購入残高は、2015年12月末現在で0.7十億ユーロと減少していた（2014年12月末時点では1.2十億ユーロ）。

2015年において、欧州の投資適格者による発行（iTraxx index）に係るCDSのスプレッドはわずかに拡大し、かかるスプレッドの拡大に対し、対象事業者の個別の感応度が上昇した。かかる効果は残高の減少により緩和され、ポートフォリオの全体的な感応度は実質的には変わらなかった。

大部分のプロテクションは、A-以上の格付けを有する銀行カウンターパーティから購入されており（今後は主に決済・清算機関を通して行われる。）、その平均はA+である。当グループは、あらゆる特定のカウンターパーティとの過度なリスクの集中も慎重に避けている。▲

■ 市場取引に関連するカウンターパーティ リスクの軽減

監査済| ソシエテ ジェネラルは、カウンターパーティ リスクを軽減させるために様々な手法を使用している。トレーディング カウンターパーティについては、可能な限り解約・清算条項が規定された基本契約の実施を目指している。かかる契約によって、債務不履行の場合の支払額および未払額の全額の相殺が可能となる。同契約は通常、一定の間隔毎（多くの場合は毎日）に必要とされる担保の再評価およびそれに相当する追証の支払いを規定している。担保には主として、現金および高格付国債等の質の高い流動資産が用いられる。その他の取引が可能な資産もまた、資産の質および／または流動性の低下を反映するための適切なヘアカットが行われた後に受け入れられている。

2015年12月31日現在、大半の店頭市場（OTC）取引には担保が付されていた（数値としては⁽¹⁾、時価がプラスの取引（ソシエテ ジェネラルによる受入担保）のうち64%、時価がマイナスの取引（ソシエテ ジェネラルによる差入担保）のうち68%）。

OTC担保の管理は、オペレーショナル リスクを低下させるために継続的に監視される。

- 各担保付取引のエクスポージャーの価値は、日次的に認証されている。
- 手続の円滑な進行に向けて個別の管理が実施される（担保、現金または証券の決済、停止中の取引の監視等）。
- 担保付取引残高はすべて、追証に関する争議の回避および／または解決のために、規制当局に設定される頻度（多くの場合は毎日）に従い、当該取引のカウンターパーティとの間で調整される。
- あらゆる法的争議は、委員会によって日次的な監視および見直しが行われる。

また、2012年に公表された欧州市場インフラ規制（EMIR）は、デリバティブ市場の参加者に対して、かかる市場の安定性および透明性の向上に向けて新たな措置を設けた。特に、EMIRは、十分に流動的かつ標準化されているとみなされる商品に関して中央清算機関を利用すること、すべてのデリバティブ商品取引に関して取引情報蓄積機関に報告することおよび中央清算機関によって清算されないOTCデリバティブに関してリスク緩和策（担保交換、適切な承認、ポートフォリオ圧縮⁽²⁾等）を実施することを義務付ける。こうした措置の一部は既に実施されているが（ポートフォリオ照合、争議の解決、中央清算機関での決済義務）、それ以外の措置は徐々に効力が生じる予定である。2015年12月末時点で、OTC取引の15%（額面の43%に相当する。）が決済・清算機関で清算された。▲

（1） 決済・清算機関で清算済みのOTC取引は除く。

（2） このプロセスは、未処理のエクスポージャーを保ちながら（i）リスクを相殺することのできる取引の識別および（ii）当該取引をより少ない数の取引と交換することから成り立っている。

■ 信用保険

監査済 | ソシエテ ジェネラルは、融資の一部について商業的および政治的な不払いリスクに対するヘッジを行うために、輸出信用機関（例えば、コファスおよびエクシム）および多国間機関（例えば、EBRD）を利用すると共に、最近数年間にわたり民間保険会社との関係を発展させている。

かかる業務は、当グループの経営執行部により承認されるリスク枠組および監視システムにおいて実施される。かかるシステムは、業務に関する全体的な限度額（満期毎の下位の限度額を伴う。）および厳密な適格基準を満たさなければならないカウンターパーティである保険会社毎の個別の限度額に基づいている。

このような方針の導入は、概して効果的なリスクの軽減に寄与している。▲

リスク測定および内部格付け

2007年にソシエテ ジェネラルは、エクスポージャーの大部分に対し、信用リスクに関する自己資本を算出するための最も高度な手法である内部格付（IRB）手法の適用を監督当局から認可された。

最初の認可が下りて以来、特定の事業活動およびエクスポージャーの標準的手法からIRB手法への移行は限定的でわずかである。

表12：バーゼル手法によるEAD⁽¹⁾の内訳

	2015年12月31日	2014年12月31日
IRB手法	79%	78%
標準的手法	21%	22%
合計	100%	100%

(1) 株式投資、固定資産およびすべての見越項目を除く。

表13：当グループにおけるIRB手法および標準的手法の適用範囲

	IRB手法	標準的手法
フランス国内リテール バンキング部門	ポートフォリオの大半	子会社のソジュリースを含む一部の個人顧客のポートフォリオ
国際リテール バンキング & 金融サービス部門	子会社のコメルチニ バンカ（チェコ共和国）、CGI、フィディタリア、GEFA、SG ファイナンス、SG リーシング SPAおよびフレール リーシング SPA	その他の子会社
グローバル バンキング & インベスター ソリューションズ部門	コーポレート & インベストメント バンキング部門のポートフォリオの大半 プライベート バンキング、セキュリティーズ サービス & ブローカレッジ部門に関しては、主に以下の子会社のリテール ポートフォリオ：SG ハンブロス、SGBT ルクセンブルグ、SGBT モナコ、SG プライベート バンキング スイス	プライベート バンキング、セキュリティーズ サービス & ブローカレッジ部門に関しては、銀行および企業に付与されるエクスポージャー
企業部門	ポートフォリオの大半	—

■ 内部手法の全般的な枠組

監査済 | IRB手法で資本要件を算出するために、ソシエテ ジェネラルはリスク加重資産（RWA）および推定損失（EL）（取引の性質、カウンターパーティの質およびリスク軽減のために講じられるすべての措置を勘案した上で被る可能性のある損失）を推計する。

RWAを算出するために、ソシエテ ジェネラルは、内部リスク測定システムによって推計する独自のバーゼル対応のパラメータを使用する。

- デフォルト時エクスポージャー（EAD）の価値は、カウンターパーティが債務不履行に陥った場合の当グループのエクスポージャーと定義される。EADには、オンバランスシートのエクスポージャー（貸付、売掛金、未収収益および市場取引等）ならびに内部または規制上の信用換算率（CCF）を使用して算出されるオフバランスシートのエクスポージャーの割合が含まれる。
- デフォルト確率（PD）：当行のカウンターパーティが1年以内に債務不履行に陥る可能性
- デフォルト時損失率（LGD）：カウンターパーティが債務不履行に陥った場合にエクスポージャーに対して被る損失とデフォルト時エクスポージャーの割合

ソシエテ ジェネラル グループは、以下の事項も勘案する。

- 保証者のリスク加重が債務者のそれよりも有利な場合、保証者のPD、LGDおよびリスク加重の算定（エクスポージャーが保証者に対する直接のエクスポージャーとしてみなされる。）を債務者のものと代用することによる保証およびクレジット デリバティブの影響。
- 保証としての担保（物的または金銭）。かかる影響は、関連するプールのLGDモデルまたは項目毎のどちらかに含まれる。

当グループは、資産担保コマーシャル ペーパー（ABCP）の証券化のための規制自己資本を算出するための手法として、内部評価手法（IAA）の使用認可を規制当局から受けていた。

IRBA手法による自己資本の算定目的以外にも、当グループの信用リスク測定モデルは、当グループの業務活動の管理に寄与している。かかるモデルは、取引の組成、価格形成および承認をするためのツールを構成しながら、事業部門およびリスク部門に対して与えられる認可決定の上限を設定する。▲

■ 法人顧客の信用リスク測定

当グループの信用リスク測定システムは、内部のバーゼル対応のパラメータを推計し、専門的判断を組み合わせた定量的な評価基準である。

企業、銀行およびソブリンのポートフォリオの測定システムは3つの主要な柱に基づいている。

- カウンターパーティ格付システム
- 取引の特徴に応じてデフォルト時損失率（LGD）および信用換算率（CCF）の設定値を自動的に決定するシステム
- 一連の手続によって、格付け（適用範囲、改訂の頻度、格付承認手続等）に関する規定ならびにモデルの監視、バックテストの実施および認証の規則が策定されている。この一連の手続は、とりわけ、これらのポートフォリオのモデルの補完に不可欠な人的な判断を促進する。

格付システム

格付システムは、内部の尺度に従って（各等級は過去20年超にわたってスタンダード＆プアーズが観測してきた過去の級数を用いて判断される債務不履行の可能性を示す。）、各カウンターパーティに対して格付を行う。

以下の表は、ソシエテ ジェネラルの内部格付の尺度およびこれに対応する主要な外部信用評価機関の尺度ならびにこれに対応する予測デフォルト発生確率を示す。

カウンターパーティに対して行った格付けは、概してモデルに基づいて提案され、その後各カウンターパーティの個別の分析を行ったリスク部門の専門家により調整および承認される。

カウンターパーティの格付モデルは、とりわけ、カウンターパーティの性質（企業、金融機関および公共団体等）、企業の置かれている国、地理的地域および規模（通常は年間売上高により査定される。）に基づいて構築される。

企業の格付モデルは、顧客の債務不履行の場合の統計モデル（回帰手法）により実証されている。かかるモデルは、カウンターパーティの持続可能性および支払能力を評価する財務データに基づく定量的なパラメータならびに経済的側面および戦略的側面を評価する定性的パラメータを組み合わせる。

表14：ソシエテ ジェネラルの内部格付の尺度およびこれに対応する格付機関の尺度

カウンターパーティ の内部格付け	DBRS	フィッチ・ レーティングス	ムーディーズ	S&P	1年間のデフォ ルト確率
1	AAA	AAA	Aaa	AAA	0.01%
2	AA（高）～ AA（低）	AA+～AA-	Aa1～Aa3	AA+～AA-	0.02%
3	A（高）～ A（低）	A+～A-	A1～A3	A+～A-	0.04%
4	BBB（高）～ BBB（低）	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	BBB+～BBB-	0.30%
5	BB（高）～ BB（低）	BB+～BB-	Ba1～Ba3	BB+～BB-	2.16%
6	B（高）～ B（低）	B+～B-	B1～B3	B+～B-	7.93%
7	CCC（高）～ CCC（低）	CCC+～CCC-	Caa1～Caa3	CCC+～CCC-	20.67%
8、 9 および10	CC以下	CC以下	Ca以下	CC以下	100.00%

LGDモデル

デフォルト時損失率（LGD）は、取引に関するあらゆるパラメータおよびカウンターパーティが債務不履行に陥った場合の債権の回収に際して発生する費用も考慮に入れて算出される経済的損失である。

リテール顧客を除いたデフォルト時損失率（LGD）を推計するのに使用されるモデルは、担保の有無およびその性質次第で、規制上のサブポートフォリオ、資産の種類、取引またはカウンターパーティの規模および地理的地域毎に適用される。これにより特に回復、手続および法的環境における同種のリスク プールの特定が可能になる。

債務不履行に陥っている債権の数が十分足りている場合、かかる推計は、統計的な基準を基にする。この場合の推計は、長期間にわたって観測された回収データに基づいて決定される。

債務不履行の数が不十分な場合には、推計は修正されるか専門家により決定される。

CCFモデル（信用換算率）

オフバランスシートのエクスポージャーについて、ソシエテ ジェネラルは、「引出期間が定まっている期限付貸出金」商品および回転信用枠に対して内部手法を使用する権限が与えられている。

表15：法人顧客—モデルの種類およびモデルの主要な特徴

モデル化された パラメータ	バーゼル資産の ポートフォリオ およびカテゴリー	モデルの数	モデルおよび手法 債務不履行／損失の年数
ポートフォリオ／バーゼル資産の分類			
デフォルト確率 (PD)	ソブリン	専門家格付	外部機関の格付を用いる専門家タイプ モデル 低い債務不履行率のポートフォリオ
	公共事業体	地理的地域（フランス、米国、チェコ共和国、その他）に従って4モデル	格付プロセス（財務比率および定性的なアンケートの組み合わせに基づく。）に統計タイプ モデル（回帰）を用いる 低い債務不履行率のポートフォリオ
	金融機関	カウンターパーティの種類（銀行、保険、ファンド、金融仲介機関、ファンドオブ ファンズ）に従って5モデル	定性的なアンケートに基づく専門家タイプ モデル 低い債務不履行率のポートフォリオ
	専門金融	取引の種類に従って5モデル	定性的なアンケートに基づく専門家タイプ モデル
	大企業	地理的地域に従って9モデル	格付プロセス（財務比率および定性的なアンケートの組み合わせに基づく。）に統計タイプ モデル（回帰手法）を用いる 債務不履行は、8年から10年の期間観測
	中小企業	企業の規模および地理的地域に従って12モデル	格付プロセス（財務比率および定性的なアンケートの組み合わせに基づく。）に統計タイプ モデル（回帰手法）を用いる 債務不履行は、8年から10年の期間観測
デフォルト時損失率 (LGD)	公共事業体—ソブリン	カウンターパーティの種類に従って4モデル	過去のデータおよび専門家判断に従って調整 損失は10年超にわたって観測
	大企業—定額手法	20モデル超 担保の種類に従う定額手法	専門家判断によって修正された過去のデータに従って調整 損失は10年超にわたって観測
	大企業—割引手法	12モデル 回収可能な担保の種類に従う割引手法	専門家判断によって修正された過去の市場データに従って調整 損失は10年超にわたって観測
	中小企業	13モデル 担保または無担保の種類に従う定額手法	専門家判断によって修正された過去のデータに従って調整 損失は10年超にわたって観測
	プロジェクト ファイナンス	10モデル プロジェクトの種類に従う定額手法	専門家判断によって修正された過去のデータに従って調整 損失は10年超にわたって観測
	金融機関	7モデル カウンターパーティの種類（銀行、保険、ファンド等）および担保の種類に従う定額手法	専門家判断によって修正された過去のデータに従って調整 損失は10年超にわたって観測
	その他の特定ポートフォリオ	6モデル（売掛債権買取、買取するオプション付きのリースおよび他の特定の事例）	専門家判断によって修正された過去のデータに従って調整 損失は10年超にわたって観測
信用換算率（CCF）	大企業	3モデル 引出期間が定まっている期限付貸出金、回転信用枠、チェコの企業	セグメント毎に調整されたモデル 債務不履行は10年超にわたって観測
推定損失（EL）	不動産取引	スロットにより1モデル	専門家意見および定性的なアンケートによる統計モデル 低い債務不履行率のポートフォリオ

バックテスト

法人顧客の信用システム全体のパフォーマンス レベルは、PD、LGD、CCFおよびポートフォリオの推計と実際の結果を比較する定期的なバックテストにより測定される。

かかるシステムのコンプライアンスは、使用されたパラメータおよび分析された長期の動向と不確定分野（循環性、ボラティリティ、データの品質等）を考慮に入れた安全マージンとの間の一貫性にに基づいている。

適用される安全マージンは、定期的に推計、確認および必要に応じて修正されている。

かかるシステムに慎重さが足りないとみなされた場合、バックテストの結果により、是正計画の履行またはアドオンの適用を正当化することができる。バックテストの結果、是正計画およびアドオンは、審議および承認のため専門家の委員会に提出される（下記「（４）信用リスク—リスク モデルのガバナンス」を参照のこと。）。

表16：リスク パラメータの比較：PD、LGDおよびEADの推定および実際の価値—法人顧客

バーゼル ポートフォリオ	債務不履行の推定可能性	実際の債務不履行率 (長期平均)	推定LGD*	実際のLGD (安全マージンを除く)	実際のEAD**／ 推定EAD
ソブリン	0.7%	0.3%	-	-	-
銀行	1.4%	0.8%	-	-	-
その他金融機関	0.7%	0.2%			
大企業	2.1%	1.1%	34%	24%	95.4%
中小企業	3.9%	3.9%	41%	37%	

* 無担保の上位LGD

** 債務不履行のみのためのCCFモデル（回転、期限付貸出金）

■ リテール顧客の信用リスク測定

債務不履行確率のモデル

リテール顧客のカウンターパーティの債務不履行確率のモデルは、IRBA手法により資産を記録する当グループの各事業ラインにより具体的に実行されている。かかるモデルは、カウンターのパーティの支払実績のデータを組み込む。顧客の種類により分けられ、リテール顧客、専門家顧客、零細事業および不動産投資会社（SCI、ソシエテ シヴィル イモビリール）で分類される。

各セグメントのカウンターパーティは、それぞれ債務不履行の可能性を負っており、同種のリスク プールにおける統計的モデルを用いて自動的に分類される。

カウンターのパーティが統計的に区別できる同種のリスク プールに分類された後は、各商品の平均長期の債務不履行率を観測し、債務不履行の可能性のパラメータを推計する。かかる推計は、スルー ザ サイクル（TTC）手法を用いて可能な限り完璧な債務不履行のサイクルを推計するように安全マージンにより調整される。

LGDモデル

リテール顧客のデフォルト時損失率（LGD）を推計するためのモデルは、事業ラインのポートフォリオに特に適用される。LGD価値は、担保の有無次第で商品毎に推計される。

業務の回復プロセスと一貫して、一般的に推計手法は、まず融資の解除時に債務不履行に陥っている融資の割合の推計を行い、その後かかる融資の解除が行われた場合に発生する損失の推計を行う2段階のモデルプロセスに基づいている。

推計損失は、債務不履行に陥ったエクスポージャーの内部での長期にわたる過去の回復データを用いて推計される。かかる推計は、下降により起こりうる影響を反映するため安全マージンにより調整される。

CCFモデル

オフバランスシートのエクスポージャーについて、ソシエテ ジェネラルは、回転融資ならびにリテールおよび専門家顧客が保有する当座預金における当座貸越の推計を適用する。

表17：リテール顧客—モデルの種類およびモデルの主要な特徴

モデル化された パラメータ	バーゼル資産の ポートフォリオ およびカテゴリー	モデルの数	モデルおよび手法 債務不履行／損失の年数
リテール顧客			
デフォルト確率 (PD)	住宅不動産	事業体、保証の種類（証券、住宅）、カウンターパーティの種類（個人または専門家、VSB、不動産投資会社（SCI））に従って12モデル	統計タイプ モデル（回帰手法）、行動スコア 5年から8年の間に観測された債務不履行
	その他リテール信用	事業体、融資の本質および目的に従って20モデル超：個人融資、消費者融資、自動車等	統計タイプ モデル（回帰手法）、行動スコア 5年から8年の間に観測された債務不履行
	更新エクスポージャー	事業体および融資の本質（当座預金口座における当座貸越、回転信用、または消費者融資）に従って13モデル	統計タイプ モデル（回帰手法）、行動スコア 5年から8年の間に観測された債務不履行
	専門家および零細事業	事業体および融資の本質（中期および長期の信用投資、短期信用、自動車、カウンターパーティの種類（個人または不動産投資会社（SCI）））に従って14モデル	統計タイプ モデル（回帰または分割手法）、行動スコア 5年から8年の間に観測された債務不履行
デフォルト時損失率 (LGD)	住宅不動産	事業体、保証の種類（証券、住宅）、カウンターパーティの種類（個人または専門家、VSB、不動産投資会社（SCI））に従って12モデル	現在のフローに基づく期待回収可能フローの統計モデル 必要に応じて専門家判断によって修正されたモデルに従って調整 損失および回収可能フローは10年超にわたって観測
	その他リテール信用	事業体、融資の本質および目的に従って20モデル超：個人融資、消費者融資、自動車等	現在のフローに基づく期待回収可能フローの統計モデル 専門家判断によって修正されたモデルに従って調整 損失および回収可能フローは10年超にわたって観測
	更新エクスポージャー	事業体および融資の本質（当座預金口座における当座貸越、回転信用、または消費者融資）に従って13モデル	現在のフローに基づく期待回収可能フローの統計モデル 専門家判断によって修正されたモデルに従って調整 損失および回収可能フローは10年超にわたって観測
	専門家および零細事業	事業体および融資の本質（中期および長期の信用投資、短期信用、自動車、カウンターパーティの種類（個人または不動産投資会社（SCI）））に従って13モデル	現在のフローに基づく期待回収可能フローの統計モデル 専門家判断によって修正されたモデルに従って調整 損失および回収可能フローは10年超にわたって観測
信用換算率（CCF）	更新エクスポージャー	回転信用商品および個人当座貸越のための10の調整	5年から8年の間に観測された債務不履行をセグメント毎に調整したモデル
推定損失（EL）	プライベート バンキングのエクスポージャー	損失の観察に基づくPDおよびLGD	PD／LGDに基づく手法により再構築されているモデル 監督機構による使用の認可は審理中

バックテスト

リテール顧客の信用システム全体のパフォーマンス レベルは、PD、LGD、CCFモデルのパフォーマンスを観測し、推計数値と実際の数値を比較する定期的なバックテストにより測定される。

毎年、同種のリスク プールにより観測される平均長期の債務不履行率は、債務不履行の可能性と比較される。必要に応じて、十分な安全マージンを保つために債務不履行の可能性の調整が行われる。ポートフォリオにおける構成のモデルおよび変化の識別レベルもまた、測定される。

LGDに関し、バックテストは、観測される支払の平均レベルを計算することによって得られるLGDの直近の推計と規制資本を計算するのに使用される数値を比較する。

この場合の違いは、潜在的な景気後退、推計の不確定さ、および回復プロセスのパフォーマンスの変化を考慮に入れ、十分な安全マージンを反映するものとする。この安全マージンの妥当性は、専門家の委員会により査定されている。

CCFも同様に、引き出されていない部分の推計の資金引出および観測される資金引出との比較によって、推計の保守的度合いが毎年評価される。

以下に表示されるPDの結果は、再構築されたモデルが監督機構の使用許可待ちであるプライベート バンキングを除く当グループの事業体のポートフォリオのすべてを網羅している。

エクイップメント ファイナンスに特化した子会社のリテール顧客へのエクスポージャーは、「VSBおよび専門家」のサブポートフォリオの下のリテール顧客ポートフォリオに組み込まれる（GEFA、SGEF イタリア、SGファイナンスのエクスポージャー）。

クレディ ロジューマンが保証する不動産エクスポージャーは、資本要件の算出のための特殊工程を経る。予測されているリスク パラメータは、かかる保証が行使される可能性を考慮し、実際のリスク レベルを反映していない。したがって、中間観測の債務不履行率のみが情報目的のために提供される。

以下の数値は、フランス、チェコ、ドイツ、北欧およびイタリアのエクスポージャーを合計している。リテール顧客のバーゼル ポートフォリオのすべてについて、長期の実際の債務不履行率は推計の債務不履行の可能性を下回っている。つまり、格付けシステムは全体的に保守的に調整されている。

表18：リスク パラメータの比較：PD、LGDおよびEADの推定および実際の価値ーリテール顧客

2015年12月31日					
バーゼル ポートフォリオ	債務不履行の推定可能性	実際の債務不履行率 (長期平均)	推定LGD*	実際のLGD (安全マージンを除く)	実際のEAD**/ 推定EAD
不動産融資 (保証付きエク スポージャーを除く)	2.4%	2.1%	17%	14%	—
不動産融資(保証付 エクスポージャー)	—	1.0%	—	—	—
更新エクスポ ージャー	5.8%	5.4%	44%	41%	70.0%
その他リテール信用	3.4%	3.2%	25%	23%	—
VSBおよび専門家	5.2%	4.2%	26%	21%	65.2%
当グループ合計リ テール顧客*	3.6%	3.2%	24%	21%	66.8%

2014年12月31日

バーゼル ポートフォリオ	債務不履行の推定可能性	実際の債務不履行率 (長期平均)	推定LGD*	実際のLGD (安全マージンを除く)	実際のEAD**/ 推定EAD
不動産融資 (保証付きエクスポージャーを除く)	2.2%	2.0%	19%	14%	—
不動産融資(保証付 エクスポージャー)	—	0.9%	—	—	—
更新エクスポ ージャー	6.2%	5.4%	44%	39%	Na
その他リテール信用	3.9%	3.2%	25%	22%	
VSBおよび専門家	5.3%	5.2%	29%	25%	Na
当グループ合計リ テール顧客*	3.4%	2.9%	24%	20%	Na

* 保証付きエクスポージャーを除く

** 個人顧客および専門家顧客の回転信用および当座預金

■ リスク モデルのガバナンス

ガバナンスは、内部信用リスク測定モデルに関する変更の意思決定の促進、認証、監視から成り立っている。リスク部門内の独立した専用の認証部署は、より具体的には、IRB手法に使用される信用モデルおよびパラメータの認証および格付システムの使用を監視する責任を有する。内部モデルを認証するチームは、実行されるべき作業の性質および範囲（特に、規制上の制限、モデル リスク、モデルにより網羅されている問題、および事業ラインの戦略的優先順位）を特定する年間の監査計画書を作成する。かかるチームは、かかる分析が必要とされる事業範囲において、内部監査部門と同時に全体的な見通し（モデルおよび銀行業務の観点）を保証するため、作業の連携を取るように注意している。モデルを認証するチームは、内部監査部門の検査の対象の範囲に含まれている。

新しいモデルのための内部認証手続および年次のバックテストは、3段階に分類される。

- 認証するチームにより、モデルならびにモデルが構築および／またはバックテストされた環境が制御され、期待成果物の完成が保証され、活動計画が策定されている準備段階。
- モデルの質に対する評価に必要なすべての統計データおよび銀行業務データの収集を目的とする調査段階。統計的な構成要素を有する対象項目の評価は、独立モデル管理事業体が行い、かかる監査結果は、モデル化を担当する事業体に対して、委員会の枠組（モデル委員会）において正式に提示される。
- 内部モデルのバーゼル パラメータの一貫性を銀行業務の観点から評価することを目的とする、専門家の委員会において体系化された認証段階。かかる専門家の委員会は、当グループ チーフ リスク オフィサーおよび関連する事業ラインのマネジメントに報告をする集団である。

専門家の委員会は、モデル委員会の提案により、審査指針を策定し、モデルの見直しを行う機関でもある。これらの指針には、規制上の要件ならびに事業ラインの経済および財務問題が勘案されている。

自己資本の算出に使用する内部モデルの監視について規定する2014年5月20日付委任規則（EU）第259／2014号に従い、当グループの信用リスク測定システムの変更は、かかる規則に基づき、評価される変更の重要度に応じて、管轄の監督機関に対して行うべき3種類の通知の対象である。

- 重要な変更については、導入の前に認可を求めなければならない。
- 規則により定義される基準に基づき、重要ではない変更については、監督機関に通知される。2ヶ月以内に否定的な反応がなければ、導入することができる。
- その他の変更は、導入後少なくとも年に1回は詳細な報告書にて所轄官庁に報告するものとする。

信用リスク：定量的情報

監査済 | 本項において信用エクスポージャーに使用される測定法は、デフォルト時エクスポージャー（EAD）（固定資産、株式投資およびあらゆる見越項目を除くオンバランスシートおよびオフバランスシート）である。EADは、標準的手法に基づき、担保および引当金の控除後で計算される。▲

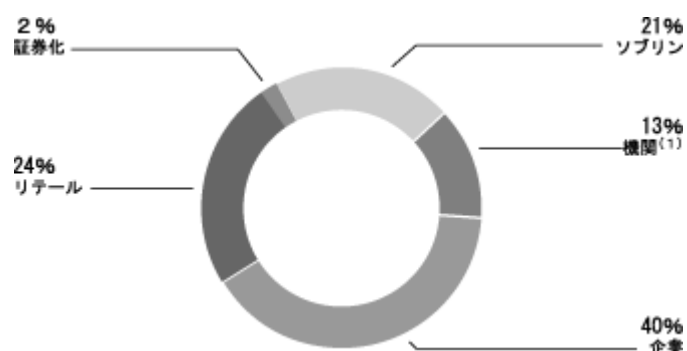
エクスポージャーは、置換効果の影響を考慮に入れるよりも前にポートフォリオ、分野および債務者格付に分類される。

■ 信用リスク エクスポージャー

監査済 | 2015年12月31日現在、当グループのデフォルト時エクスポージャー（EAD）は、781十億ユーロ（オンバランスシートの615十億ユーロを含む。）であった。▲

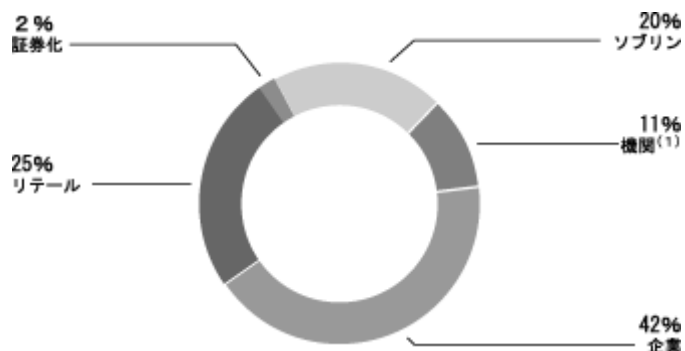
監査済 | 信用リスク エクスポージャーの種類別構成比（2015年12月31日現在）（EAD）

オンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャー（EADの額は781十億ユーロ。）▲



監査済 | 信用リスク エクスポージャーの種類別構成比（2014年12月31日現在）（EAD）

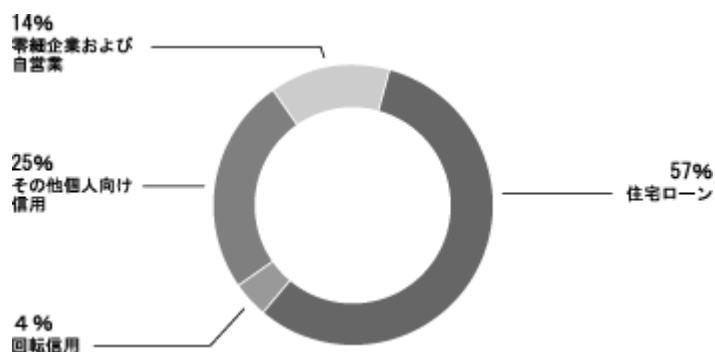
オンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャー（EADの額は722十億ユーロ。） ▲



（1） 機関：バーゼルの分類による銀行および公共団体

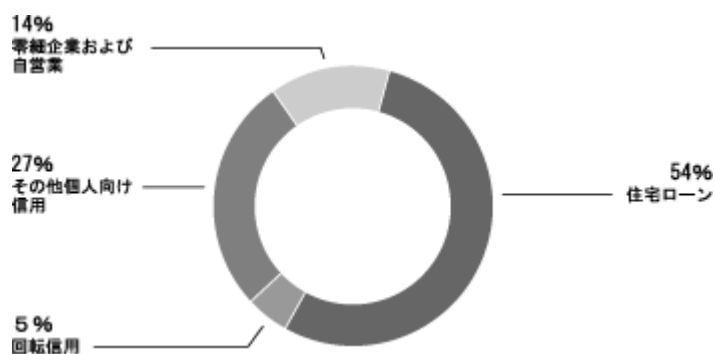
監査済 | リテール向け信用リスク エクスポージャーの種類別構成比（2015年12月31日現在）（EAD）

オンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャー（EADの額は190十億ユーロ。） ▲



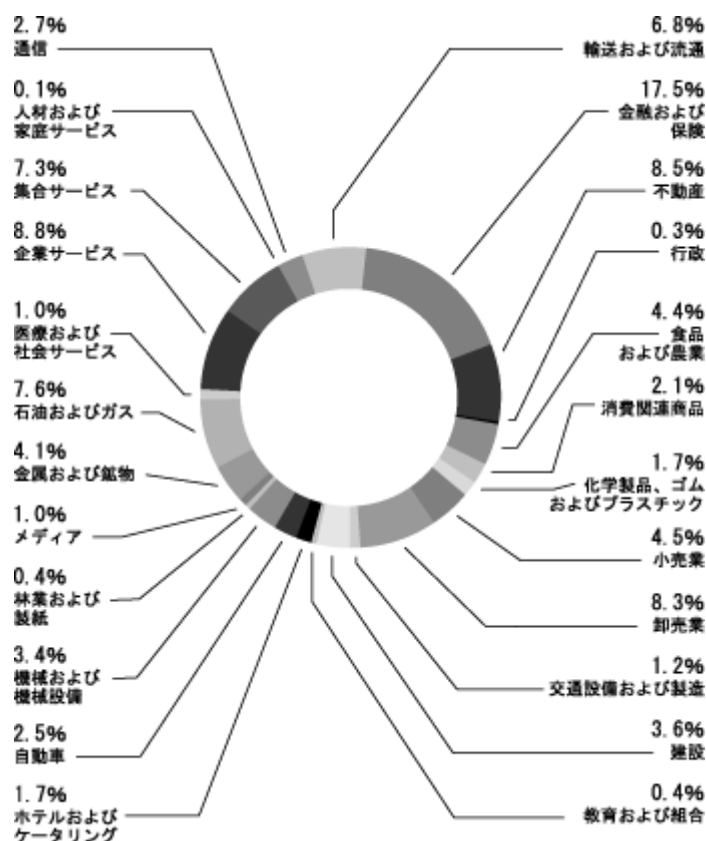
監査済 | リテール向け信用リスク エクスポージャーの種類別構成比（2014年12月31日現在）（EAD）

オンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャー（EADの額は179十億ユーロ。） ▲



監査済 | 当グループの法人向けエクスポージャーの業種別構成比（2015年12月31日現在）

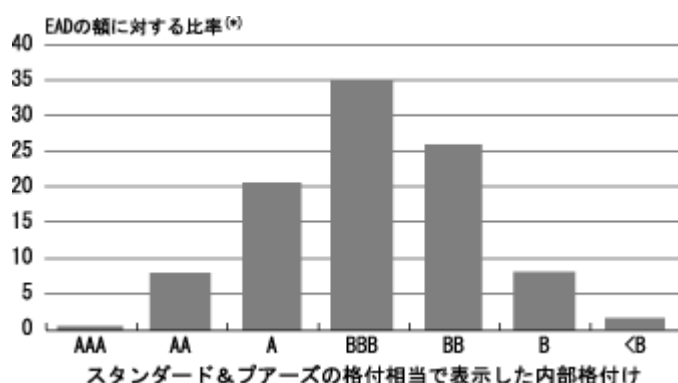
（バーゼル法人向けポートフォリオのEADの額：313十億ユーロ）



当グループの法人向けポートフォリオ（大企業、中小企業および専門金融）は、幅広い業種に分散している。

2015年12月31日現在、法人向けポートフォリオは313十億ユーロとなった（EADで計測されるオンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャー）。ポートフォリオの10%超を占めているのは、金融・保険分野のみである。10大企業のカウンターパーティに対する当グループのエクスポージャーは、このポートフォリオの4%に相当する。▲

法人顧客に対する内部格付別リスク構成比（2015年12月31日現在）



* IRB手法を用いて測定される、固定資産、株式投資、あらゆる見越項目および不良債権を除いた貸出残高の借手リスク、発行体リスクおよび再構築リスクに関連するデフォルト時エクスポージャー（EAD）の額

対象範囲には、IRB手法に基づいて測定された、あらゆる部門のすべての法人顧客ポートフォリオの正常債権が含まれており、そのEADは239十億ユーロとなっている（バーゼル法人顧客ポートフォリオの合計EADは313十億ユーロ（標準的手法を含む。））。

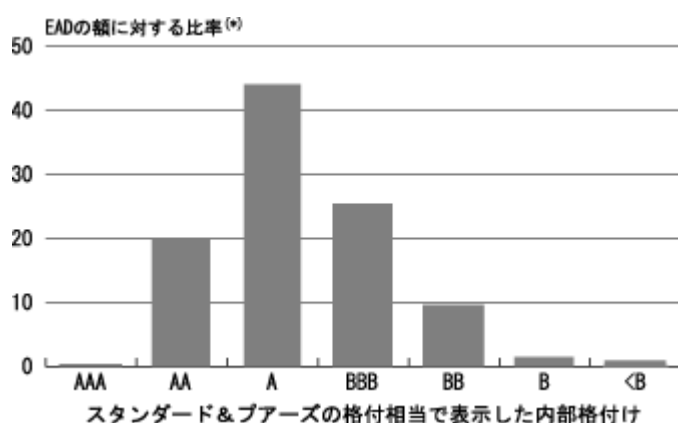
ソシエテ ジェネラル グループの法人向けエクスポージャーの格付別構成比は、ポートフォリオの質が健全であることを示している。これは内部カウンターパーティ格付システムに基づいており、上記のスタンダード&プアーズの格付相当で表示されている。

2015年12月31日現在、ポートフォリオの大半（法人顧客の64%）は投資適格、すなわち、スタンダード&プアーズの格付相当でBBB-以上の内部格付けを有するカウンターパーティであった。

投資不適格とされたカウンターパーティとの取引は通常、内在するリスクを低減させるため、保証および担保により裏付けられている。

■ 銀行カウンターパーティに対するエクスポージャー

当グループの銀行顧客に対する内部格付別リスク構成比（2015年12月31日現在）



* IRB手法を用いて測定される、固定資産、株式投資、あらゆる見越項目および不良債権を除いた貸出残高の借手リスク、発行体リスクおよび再構築リスクに関連するデフォルト時エクスポージャー（EAD）の額

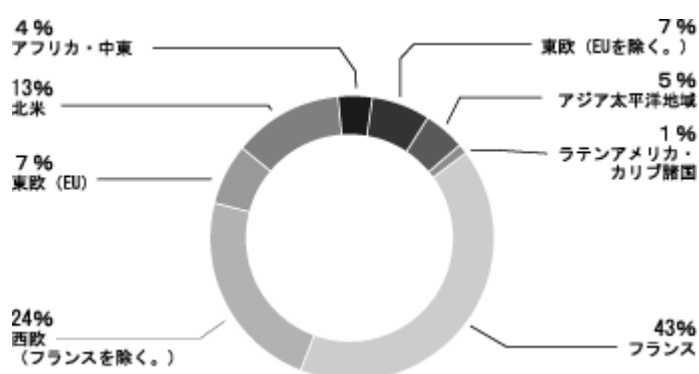
対象範囲には、IRB手法に基づいて測定された、あらゆる部門のすべての銀行顧客ポートフォリオの正常債権が含まれており、そのEADは36十億ユーロとなっている（バーゼル銀行顧客ポートフォリオの合計EADは99十億ユーロ）。ソシエテ ジェネラル グループの銀行カウンターパーティに対するエクスポージャーの格付別構成比は、ポートフォリオの質が健全であることを示している。これは内部カウンターパーティ格付システムに基づいており、上記のスタンダード&プアーズの格付相当で表示されている。

2015年12月31日現在、エクスポージャーは一方では投資適格のカウンターパーティ（エクスポージャーの89%）に集中し、もう一方では先進国（67%）に集中している。

■ 当グループの信用リスク エクスポージャーの地域別構成比

監査済 | 当グループの信用リスク エクスポージャーの地域別構成比（2015年12月31日現在）（すべての種類の顧客を含む。）⁽¹⁾

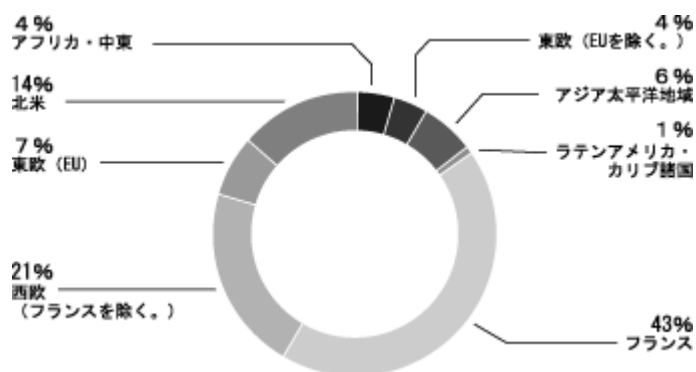
オンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャー（EADの額は781十億ユーロ。）▲



(1) 保証人の所在国

監査済 | 当グループの信用リスク エクスポートの地域別構成比（2014年12月31日現在）（すべての種類の顧客を含む。） ⁽¹⁾

オンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポート（EADの額は722十億ユーロ。） ▲

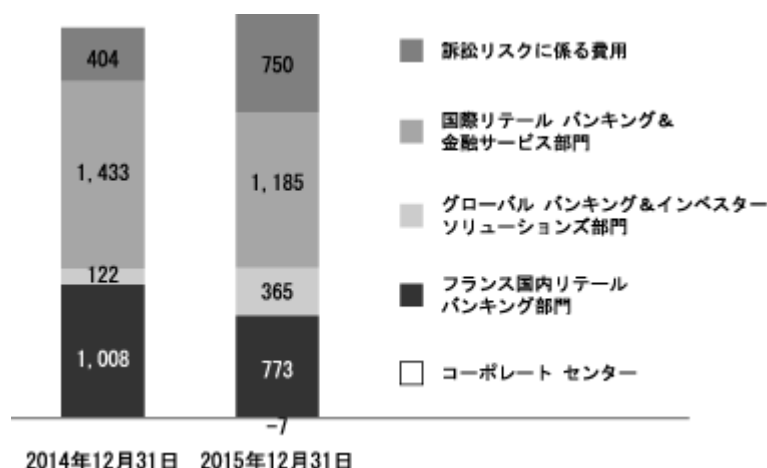


(1) 保証人の所在国

監査済 | 2015年12月31日現在、当グループのオンバランスおよびオフバランスシートのエクスポートのうち、87%が主要先進国に集中していた。貸出残高全体の半分相当がフランス国内の顧客向け（25%が非リテール ポートフォリオ、18%がリテール ポートフォリオに対するエクスポート）であった。▲

■ 2015年12月31日現在の信用リスクの引当金および減損

当グループの純リスク費用の推移（単位：百万ユーロ）



当グループの純リスク費用は、2014年から3.3%増加して、2015年においては3,065百万ユーロとなった。具体的には、合計600百万ユーロの訴訟問題に関する追加の共同引当金が含まれている（そのうち400百万ユーロが2015年第4四半期）。かかる引当金は2015年末には1.7十億ユーロに達した。

当グループの商業的リスク費用は、2016年の目標に沿う減少傾向を示した。2015年の商業的リスク費用は、

52⁽¹⁾ ベーシス ポイントであった（2014年：61ベーシス ポイント）。

- フランス国内リテール バンキング部門において、事業顧客に対するレベルが低かったおかげで商業的リスク費用は、43ベーシス ポイントに減少し続けた（2014年：56ベーシス ポイント）。
- 国際リテール バンキング&金融サービス部門のリスク費用は減少して102ベーシス ポイントであったが（2014年：123ベーシス ポイント）、これは主に欧州（特にルーマニア）およびアフリカ大陸のリスク費用に改善があったことに主に起因する。ロシアでのリスク費用も、困難な経済状況にも関わらず依然として管理下にある。
- グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門の2015年のリスク費用は27ベーシス ポイントであった（2014年：10ベーシス ポイント）。2015年は、石油およびガスの分野における引当金の増加が顕著であった。また、2015年第4四半期には不履行のあったカウンターパーティに対して相当量の引当金が計上された。

（1） 訴訟問題を除き、オペレーティング リースを含むベーシス ポイントでの期首時点での残高。年率計算。

■ 信用リスクの個別引当金および減損

信用リスクの減損は、原則として不良債権および異議ある債権（顧客貸出金、銀行への預け金額、オペレーティング リース、ファイナンス リースおよび類似の契約）を補償するために計上されている。2015年12月31日現在、これらの債権の残高は24.6十億ユーロに達した（2014年12月31日現在では25.8十億ユーロ）。

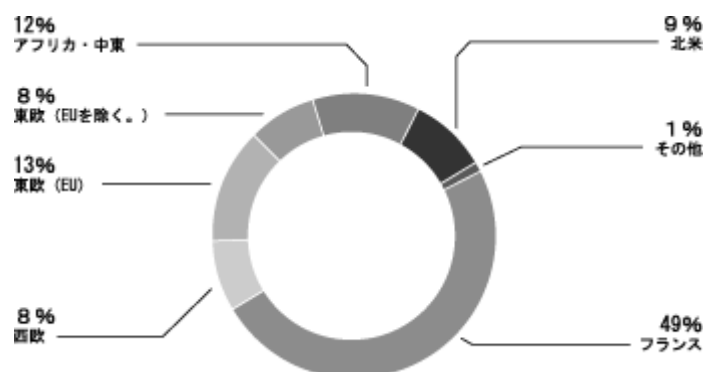
監査済 | 不良債権および異議ある債権の地域別構成比（2015年12月31日現在）

2015年12月31日現在、これらの債権の合計は24.6十億ユーロであった。▲



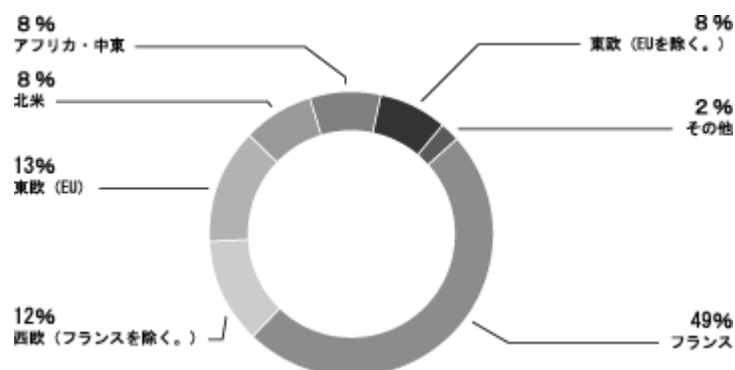
引当金および減損の地域別構成比（2015年12月31日現在）

2015年12月31日現在、これらの債権は14.3十億ユーロ分について引当金または減損が計上された。



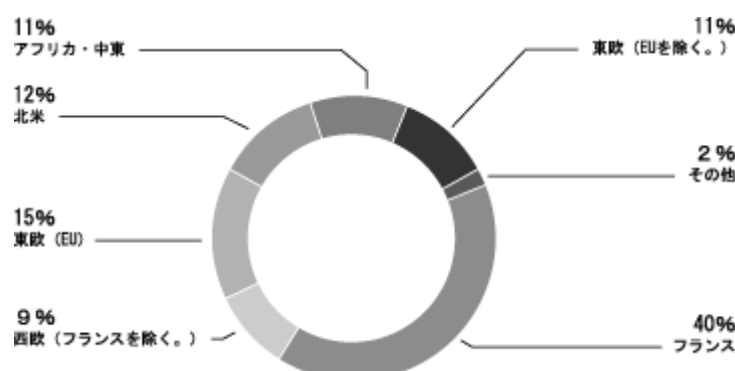
監査済 | 不良債権および異議ある債権の地域別構成比（2014年12月31日現在）

2014年12月31日現在、これらの債権の合計は25.8十億ユーロであった。▲



引当金および減損の地域別構成比（2014年12月31日現在）

2014年12月31日現在、これらの債権は15.1十億ユーロ分について引当金または減損が計上された。



■ 同種資産グループに対する減損

監査済 | 2015年12月31日現在、同種資産グループに対する当グループの引当金は、1.4十億ユーロであった（2014年12月31日現在では1.3十億ユーロ）。▲

表19：不良債権のカバレッジ比率

	2015年12月31日	2014年12月31日
帳簿貸出残高合計（単位：十億ユーロ）	461.4	431.0
不良債権（単位：十億ユーロ）	24.6	25.9
不良債権総額の比率	5.3%	6.0%
特別減損（単位：十億ユーロ）	14.3	15.1
同種資産グループに対する減損（単位：十億ユーロ）	1.4	1.3
不良債権総額のカバレッジ比率（引当金全体／不良債権）	64%	63%
不良債権総額のカバレッジ比率（レガシー資産を除く。）	63%	61%

（詳細は本「（４）信用リスク」の「信用リスクのヘッジ」を参照のこと。）保証および担保の額には、貸出残高の額が上限として課せられており、2015年12月31日現在では248.59十億ユーロで、そのうちの128.74十億ユーロが個人顧客、119.85十億ユーロが非個人顧客であった（2014年12月31日現在ではそれぞれ111.5十億ユーロおよび109.5十億ユーロ）。個別に減損していない貸出残高に係る保証および担保は、2015年12月31日現在は2.11十億ユーロであった（そのうちの1.24十億ユーロが個人顧客、0.88十億ユーロが非個人顧客であった。）。2015年12月31日現在、個別に減損した貸付に係る保証および担保の総額は、6.69十億ユーロ（個人顧客に対しては3.13十億ユーロ、非個人顧客に対しては3.56十億ユーロ）であった。かかる額には、個別に減損した貸付残高の額が上限として課せられている。

■ 条件緩和された債務

監査済 | ソシエテ ジェネラルにとって「条件緩和」された債務とは、その金額、期日あるいは財務状況について借手の支払不能（既に支払不能が発生したか、あるいは条件緩和しなければ必然的に発生すると予想される）により契約の修正が行われた貸出金を意味する。

条件緩和された債務には、有効な与信承認規則に従って、また元本および未収利息のいずれも放棄せずに、業務上の関係を維持もしくは発展させるために当行が債務の再交渉に同意した顧客が関わる商業上の再交渉は含まれない。

債務の条件緩和に至るようないかなる状況も問題顧客をバーゼルの債務不履行の範疇におき、その貸出金自体を減損分類することを伴う。

貸出金が条件緩和された顧客は、顧客の将来の義務を果たす能力に当行が確信を持ってない限り、また最低1年間は債務不履行の範疇におかれる。

2015年12月31日現在、条件緩和された債務は、合計7.03十億ユーロである。▲

表20：条件緩和された債務

（単位：百万ユーロ）	2015年12月31日	2014年12月31日
条件緩和された不良債務	6,036	5,883
条件緩和された正常債務	992	2,407
合計	7,028	8,291

■ 個別非減損延滞貸出金および個別非減損延滞前払金の内訳

監査済 | オンバランスシート上の信用ポートフォリオ上の貸出残高は、以下の通り分類することができる。

表21：個別非減損延滞貸出金および個別非減損延滞前払金の内訳

	2015年12月31日現在				
(単位：十億ユーロ)	1日以上30日 以内	31日以上90日 以内	91日以上180 日以内	180日超	合計
銀行への預け金 (A)	0.04	0.03	0.01	-	0.08
ソブリン (B)	0.02	0.08	0.03	-	0.13
企業 (C)	1.03	1.20	0.18	0.29	2.70
リテール (D)	2.08	0.83	0.08	0.08	3.07
証券化 (E)	-	-	-	-	-
顧客貸出金 (F=B+C+D+E)	3.13	2.11	0.29	0.37	5.90
合計 (G=A+F)	3.17	2.14	0.30	0.37	5.98

	2014年12月31日現在				
(単位：十億ユーロ)	1日以上30日 以内	31日以上90日 以内	91日以上180 日以内	180日超	合計
銀行への預け金 (A)	0.01	0.03	0.01	-	0.05
ソブリン (B)	0.03	0.06	0.03	-	0.12
企業 (C)	1.05	1.13	0.15	0.17	2.50
リテール (D)	2.17	0.94	0.11	0.10	3.32
証券化 (E)	-	-	-	-	-
顧客貸出金 (F=B+C+D+E)	3.25	2.13	0.29	0.27	5.94
合計 (G=A+F)	3.26	2.16	0.30	0.27	5.99

上記表に記載された金額には、主に「31日未満」の区分に影響する技術的な理由による延滞貸出金および延滞前払金が含まれている。技術的な理由による延滞貸出金は、受渡日と顧客勘定における計上日との間の遅延による延滞として分類される貸出金である。

申告された個別非減損延滞貸出金は、少なくとも一つの認識された延滞金額を有するすべての債権（元本残高、金利および延滞金額）から構成されている。これらの貸出金は最初の支払が行われないと直ちに要注意リストに掲載される。

2015年12月31日現在、延滞金額を含む正常資産残高は、オンバランスシートの非減損資産の1.4%を占めており、債務証券を除き、技術的な理由による延滞貸出金を含んでいる。この金額は、2014年12月31日（債務証券を除く正常資産残高の1.5%）と比較して安定している。▲

(5) 市場リスク

監査済 | 市場リスクとは、市場パラメータの悪化により生じる損失のリスクをいう。市場リスクは、すべてのトレーディング勘定の取引および銀行勘定のポートフォリオの一部に係る。▲

組織

監査済 | リスク エクスポージャーの管理は、主にフロント オフィスのマネージャーが担当するが、監督システムは独立組織であるリスク部門の市場リスク部の下に置かれる。

同部の業務は、以下を含んでいる。

- 適切な限度額に基づく市場リスクに関する効果的な枠組の確保および実施
- 各事業部門が提出した限度額申請に関し、取締役会および経営執行部が設定した全体的な限度額の枠組内での、およびかかる限度額の使用状況に基づく承認
- 当グループのリスク委員会に対する、当グループの事業活動別の市場リスクに関する適切な限度額の提案
- 市場リスクに関連する資本要件を算出するための内部モデルの策定
- リスク測定方法の策定、リスクおよび実績の算定に使用される評価モデルの承認ならびに市場リスクに対する引当金の設定（準備金および収益の調整）

こうした様々な業務を遂行するために、市場リスク部は当グループのマーケット ポジションを恒常的、日次および単独ベースで監視するグローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門の財務部が提供するデータおよび分析を、特に以下を通じて使用する。

- 正式かつ安定した手続に基づく市場リスク指標の日次的な計算および認証
- かかる指標の報告および1次レベルの分析
- 市場リスク部と連携して各事業活動に対して設定されている限度額の日次モニタリング
- 市場リスク部が策定する測定方法に沿ってリスクおよび実績の算定に使用される市場パラメータの承認
- ポジションの額面価値の総額の監視および統制：この監視はすべての商品およびデスクに適用される警戒レベルに基づき、不正取引の疑いのある業務の発見に有益である。

したがって、グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門の財務部は、市場リスク部と協働して、同部が各事業ラインの要求に確実に対応できるように、市場関連取引に関するリスク指標の策定に使用される情報システムの構造および機能を規定する。

市場リスク管理分野における主要な事象をまとめた月次報告書に加え、VaRに対する限度額の使用状況、ストレステスト（極端なシナリオ）および様々なレベル（ソシエテ ジェネラル、グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門またはグローバル マーケット事業）でのその他の主要な市場リスク測定基準（感応度、額面等）についての日次報告書は、経営執行部および各事業ラインの責任者に提出される。▲

独自の価格認証

市場商品は、当該市場価格が存在する場合に時価評価される。時価評価されない場合には、市場商品はパラメータを基準としたモデルを使用して評価される。

第1に、各評価モデルは市場リスク部により独自に認証される。

第2に、評価モデルに使用されているパラメータは、観測可能な市場データに基づくか否かに関わらず、財務部によって、市場リスク部が設定した計算方法（独自の価格認証）に従って確認される。必要であれば、得られた評価は、市場リスク部により認証された計算方法に基づいて利用可能な情報を分析した後、合理的にまた適切に算定された追加的準備金（ビッド・アスクのスプレッドおよび流動性）によって補完される。

評価管理は、2つの評価委員会を通じて実施され、かかる委員会にはそれぞれグローバル マーケッツ事業部門、市場リスク部および財務の代表者が出席をする。

■ グローバル評価委員会は、必要があればいつでも招集され、少なくとも四半期毎には金融商品の評価方法（モデルの改良、準備金計算方法、パラメータの標識法等）を検討し評価するために集まる。財務部門が委員長を務め、その評価の専門家のチーム（評価グループ）から構成されるかかる委員会は、世界的な規模での説明責任があり、市場活動における金融商品に関する評価方針を承認することのできる唯一の組織である。

■ グローバル評価検査委員会は、四半期毎に、準備金、評価調整値および関連する会計上の影響の変化を評価する。この分析評価は評価グループにより行われる。

評価方針のコーパスは、評価の枠組およびその管理について説明し、関係者間での責任の所在を詳述するものである。

市場リスクの測定手法および限度額の策定手法

監査済 | 当グループの市場リスク評価は3つの主要な指標に基づいており、限度額を通じて監視される。

■ 99%バリュエ アット リスク（VaR）法：規制上の内部モデルに従い、トレーディング業務の範囲において、当グループが被る市場リスクの日次モニタリングのために使用される包括的な指標である。

■ 10年間ショック型指標に基づくストレス テスト測定：ストレス テスト測定により、システミック リスクおよび例外的な市場ショックに対する当グループのエクスポージャーの抑制および監視が可能となる。

■ 全体のリスク限度額とフロント オフィスが使用する業務上の限度額の整合性を確保するための補完的指標（感応度、額面、集中度または保有期間等）。

ストレスVaR、IRC（追加的リスクに係る自己資本賦課）およびCRM（包括的リスク測定）といった指標も毎週算出されている。これらの新たな内部モデルから生じるキャピタル チャージは、格付けの変更リスクおよび債務不履行リスクを十分に考慮し、自己資本の循環的な性質を限定することで、VaRを補完する。▲

99%バリュアット リスク (VaR)

監査済 | 内部のVaRモデルは1996年末に導入されており、自己資本規制の範囲内においてフランス規制当局から承認されている。

使用される手法は、すべてのリスク要因の相関関係を黙示的に勘案する「ヒストリカル シミュレーション」という手法であり、以下の原則に基づいている。

- ソシエテ ジェネラルのポジション（金利、株価、為替レート、商品価格、ボラティリティ、信用スプレッド等）を示すリスク要因を含むデータベースの構築
- 継続する1年間におけるこれらの市場パラメータの1日偏差に対応した260のシナリオの策定
- かかる260のシナリオのその日の市場パラメータへの適用
- 260通りの調整された日次市場パラメータの組合せに基づく日次ポジションの再評価

99%バリュアット リスク法は、1年間の観測期間を通じて想定される最悪の出来事の上位1%を排除した上で発生し得る最大損失である。上述した枠組では、これは算出された第2位および第3位の最大損失の平均に相当する。VaR評価の基礎となっているモデルおよび一定数の従来型の前提には、主に以下のような限界がある。

- 定義によれば、99%の信頼区間の採用は、このポイントを超えて生じる損失を考慮していない。そのため、VaRは通常の市況下での損失の指標であり、例外的に大きな変動については考慮していない。
- VaRは、終値を使用して計算されるため、日中の変動は考慮されない。

VaRモデルの限界について、リスク部門の市場リスク部は、ストレス テストおよびその他の追加の測定を実施することで対処する。

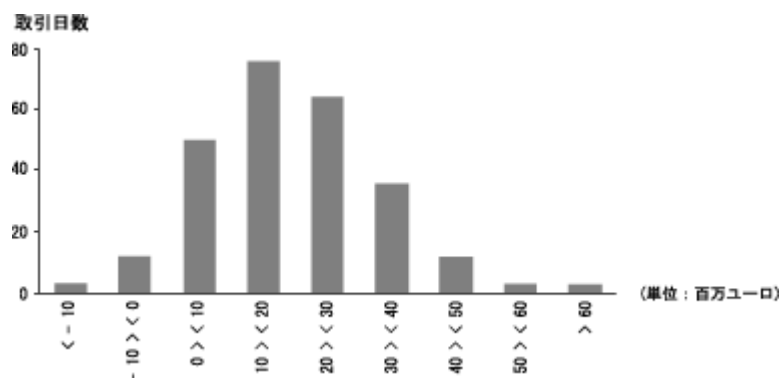
加えて、VaRを超過する負の結果が生じた日数が99%の信頼区間に適合しているかどうかを検証するためにバックテストを実施し、モデルの妥当性は体系的に評価される。

バックテストに使用される日次損益は、特にポートフォリオの価値（帳簿価額）の変動、新規取引および1日で変更される取引による影響（空売りを含む。）、リファイナンス費用、様々な関連手数料（売買委託費用、保管費用等）ならびに市場リスクに関する引当金およびパラメータの調整を含む。

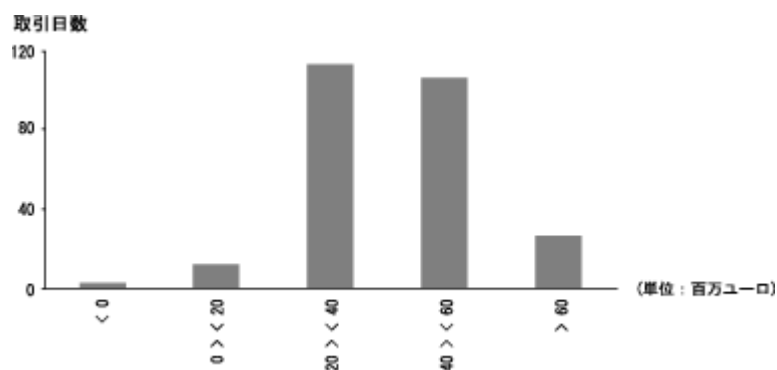
2015年、ソシエテ ジェネラルでは、日々の損失が15回観測され、バックテストの違反が2度あった。最初の違反は、2015年1月15日にスイス国立銀行がユーロに対するスイス フランの下限を撤廃するという発表の後で、二度目の違反は2015年9月7日にユーロストックスへの激しい相場の動きにより予測変動率が高まり、株式仕組商品に打撃を与えた。▲

以下のヒストグラムは、昨年の日次損益の分布および日次損益とVaRの差額（負の値はバックテストの違反に一致する。）を示している。

日次損益内訳（トレーディング ポートフォリオ）



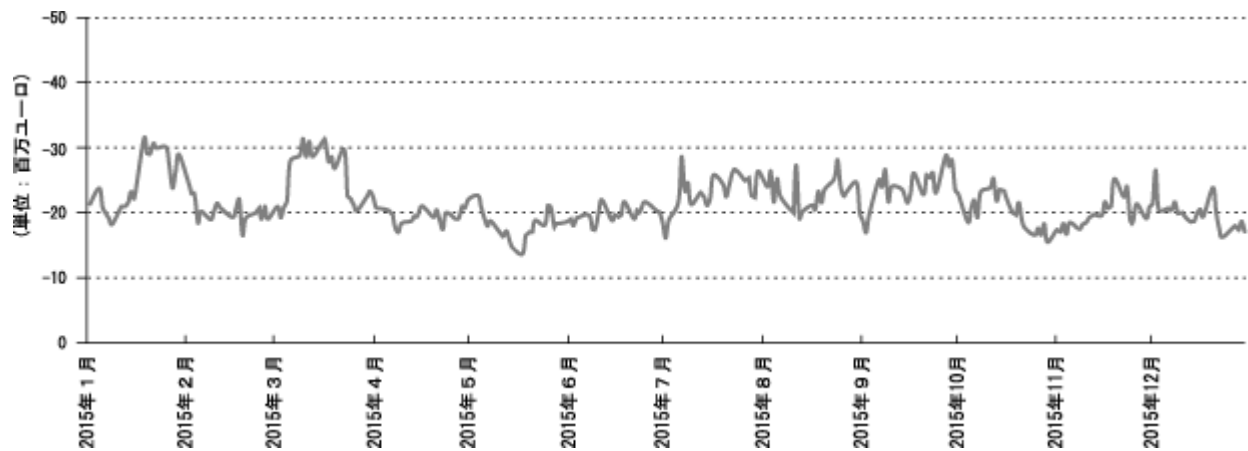
VaRと日次損益内訳の差額



現在、コーポレート&インベストメント バンキング事業のほぼすべての活動に関する市場リスクは、VaR法を用いて監視される。かかる活動には、最も複雑な金融商品に関連するものならびにリテール バンキング事業およびプライベート バンキング事業の主要な市場活動が含まれる。一部の活動に関しては、技術的理由または出資金が少額すぎることからVaR法が使用されず、ストレス テストを用いて監視されており、標準的手法を用いるかまたは代替的な内部手法を通じて算出されるキャピタル チャージを生じさせている。

2015年には、当グループのトレーディングVaRは、以下のように推移した。

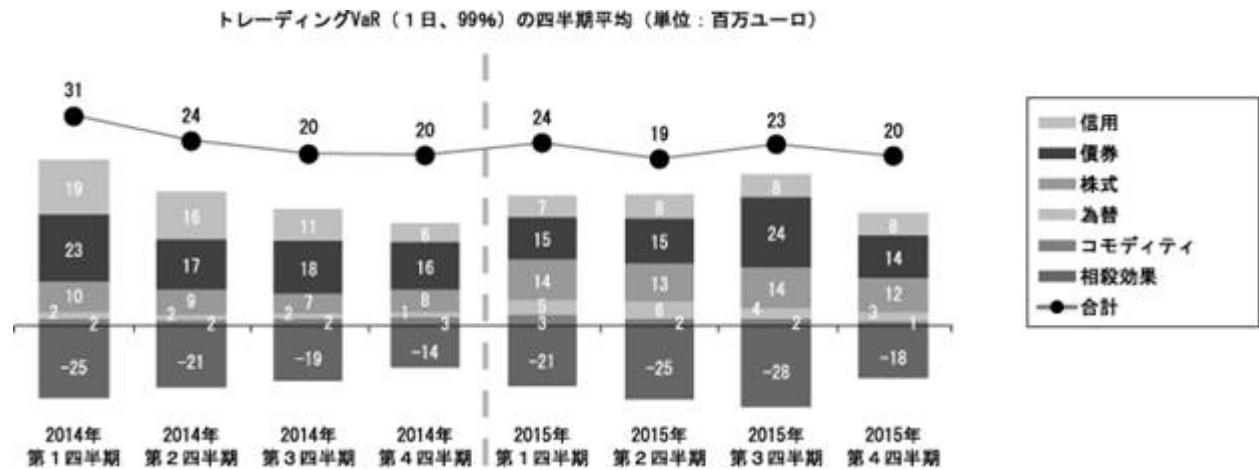
2015年度におけるトレーディングVaR（トレーディング ポートフォリオ）の推移（1日、99%）（単位：百万ユーロ）



2015年度におけるVaR（1日、99%）

（単位：百万ユーロ）	期首	期末	最低値	平均値	最大値
VaR	21.4	17.1	13.6	21.5	31.3

監査済 | トレーディングVaRのリスク要因別構成比の四半期平均の推移（2014年度～2015年度）（単位：百万ユーロ）



不安定な市場環境における保守的なリスク プロファイルにより、VaRレベルは、全体的に低かった（2015年は平均で21百万ユーロであったのに対し、2014年は24百万ユーロ）。

- 1月および3月に観測された2つのピークは、それぞれ外国為替市場の激しい動向（ユーロに対するスイスフランの下限の撤廃）および株式の範囲で大きな企業取引（取引は既に終了。）が行われた影響を受けている。
- 夏にときどき観測された増加は、i）VaRの計算ウィンドウにおけるより不安定なシナリオの7月および8月の逼迫した市況のさなかの導入（特に株式のトレーディングポジションに影響を与えた。）、およびii）さらなるユーロの金利防衛の貢献によるものである。▲

ストレスVaR（SVaR）

監査済 | 2011年末、ソシエテ ジェネラルは、特にVaRと同一の範囲を対象とするストレスVaRといった、CRD 3測定によって内部モデルを補完することをフランス健全性監督・破綻処理当局（ACPR）から承認された。

使用される算出方法は、VaR法に従う手法と同一である。この方法において、「1日」ショックおよび99%の信頼区間によりヒストリカル シミュレーションを実行する。継続した1年間を通して「1日」の変動に260のシナリオを使用するVaRとは対照的に、ストレスVaRは重大な金融不安の時期に一致する過去1年の固定期間を使用する。

規制当局によって承認された手法を用いて決定される過去のストレス ウィンドウは、すべてのリスク要因（株式、金利、為替レートおよび商品に関連するリスク）に対する重大なショックを把握する。過去の市場ストレスの期間は、年次評価の対象となっている。▲

2015年度におけるSVaR（1日、99%）

（単位：百万ユーロ）	期首	期末	最低値	平均値	最大値
SVaR	70.9	38.5	27.1	49.4	81.8

2015年のSVaRは、2014年の72百万ユーロと比較して平均で49百万ユーロとなった。この減少は、主にさらなる保守的なリスク プロファイルに起因するものであり、SVaRの計算ウィンドウにおいて適用される影響が特に大きい2つのリスク要因である金利および株式の範囲で特に顕著であった。

ストレス テストによる評価

■ 手法

監査済 | ソシエテ ジェネラルでは、内部のVaRモデルのほか、例外的な市況を勘案するためにストレス テストのシミュレーションを使ったエクスポージャーの監視を行う。

ストレス テストでは、関連ポジションの清算またはヘッジに必要とされる時間（通常のトレーディング ポジションの場合5～20日）に相当する期間における、市場パラメータの大幅な変化により生じる損失を予測する。

ストレス テストによるリスク評価は、当行による市場活動のすべてに適用される。2008年に観察された事象に基づく「ソシエテ ジェネラル仮想金融危機シナリオ」（または「全般」シナリオ）を含む、一連のヒストリカル シナリオおよび仮想シナリオに基づいている。これらのシナリオでは、外来のパラメータを含む実質的なリスク要因すべてにショックが加えられる。

ストレス テストのリスク評価手法は、VaRモデルと並んで当グループのリスク管理枠組の主要な柱の1つであり、以下の原則に基づいている。

- ヒストリカル シナリオおよび仮想シナリオを用いて、当行の各市場活動についてリスクを毎日算出する（全商品の合計）。
- ストレス テストの限度額は、まずソシエテ ジェネラル全体の事業について、次いで当グループの様々な事業ラインについて設定される。かかる限度額は、一連のヒストリカル シナリオおよび仮想シナリオから生じる最悪の結果を想定する。

様々なストレス テストのシナリオは、リスク部門が当グループのエコノミストおよびスペシャリストのチームと協働して、定期的に見直しおよび改良を行う。2014年以降、ストレス テスト評価は、3つのヒストリカル シナリオおよび15の仮想シナリオからなる18のシナリオに基づいている。2015年には、潜在的な流動性の低下および高まる混乱リスクを考慮に入れるため、仮想シナリオでの「債務危機」（以下を参照のこと。）に拡大する信用スプレッドの打撃を強化した。

ヒストリカル ストレス テスト

この手法は、1995年以降（金融市場がグローバルになり、規制要件が厳しくなってからの期間）、金融市場に影響を与えている主な経済危機の分析を基礎とするものである。それぞれの経済危機の間の金融資産（株式、金利、為替レート、信用スプレッド等）の価格変動を、当行のトレーディング ポジションに当てはめた場合に大きな損失を生じ得るこれらのリスク要因の変動可能性に関するシナリオを策定するために分析する。そのため、ソシエテ ジェネラルは、2008年の10月から12月にかけての期間について3つのヒストリカル シナリオを使用している。

仮想ストレス テスト

仮想シナリオは当グループのエコノミストと協働して策定され、金融市場の重大な危機につながり得る事由の連鎖（大規模なテロ攻撃、主要産油国における政情不安等）を特定することを目的とする。当グループの目標は、すべての国際市場に大きな影響を与えると見られる極端でありつつも発生し得る事象を選択することである。この結果、ソシエテ ジェネラルでは、15の仮想シナリオを採用している。▲かかるシナリオを以下に記載する。

- **全般シナリオ（ソシエテ ジェネラルの仮想金融危機シナリオ）**：リーマン ブラザーズ破綻後の金融機関に対する強い不信。株式市場の崩壊、インプライド配当の大幅な減少、信用スプレッドの大幅な拡大、イールド カーブのピボット化（短期金利の上昇および長期金利の低下）、質への大規模な逃避が生じる。
- **GIIPS危機**：リスクの高いソブリン発行体に対する不信およびドイツ等の高格付けのソブリン発行体への関心の高まりの結果、その他の市場（株式市場等）に対する懸念が広まる。
- **中東危機**：中東の政情不安により、石油価格その他のエネルギー資源への深刻な衝撃、株式市場の暴落、イールド カーブの急傾斜化が生じる。
- **テロ攻撃**：米国への大規模なテロ攻撃により、株式市場の暴落、金利の急低下、信用スプレッドの拡大、米ドルの大幅な下落が生じる。
- **債務危機**：世界的な債券市場の危機により、債券および株式の利回りの分離、米国金利の急上昇（および諸外国の金利のより緩やかな上昇）、株式市場の緩やかな下落、信用スプレッドの大幅拡大を伴う質への逃避、米ドルの上昇が生じる。
- **米ドル危機**：米国の貿易収支の悪化および財政赤字による主要な国際通貨に対する米ドルの暴落、金利の上昇、米国信用スプレッドの縮小が生じる。
- **ユーロ圏危機**：ユーロの為替レートの下落、ユーロ圏の金利の急上昇、ユーロ株の暴落および米国株の上昇、ユーロの信用スプレッドの急激な拡大が生じる。

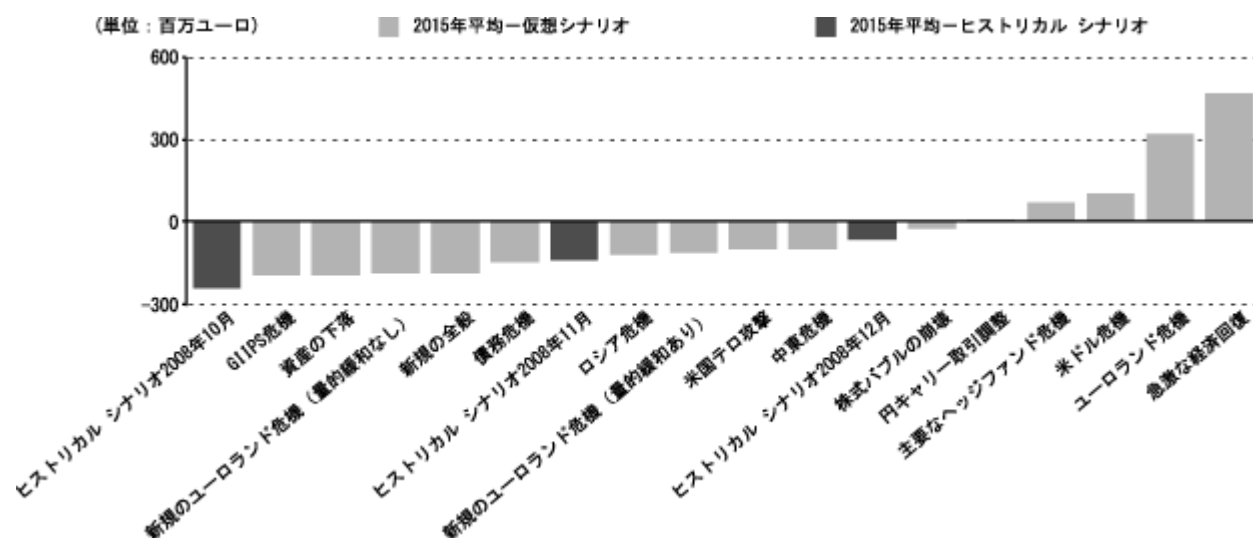
- **円キャリー取引の解消**：日本の金融政策の変更により、円キャリー取引戦略が放棄され、信用スプレッドの大幅な拡大、日本円金利の低下、米国とユーロ圏の長期金利の上昇および質への逃避が生じる。
- **資産価値の下落**：世界的な金利の著しい上昇に伴いすべての金融資産（株式、信用、新興国）の一般的な下落へとつながる中央銀行の量的緩和政策の予期せぬ停止。
- **2つの新たなユーロ圏危機シナリオ**：ギリシャのユーロ圏からの脱退は、リスクの大きい資産（株式、信用、新興国）、特に欧州の資産価値の下落を広めるきっかけとなり、ユーロ圏の金利の下落を生み出すOMTプログラムの実施についてECBの支援を受けつつ、銀行間市場の凍結を反映した基本レートの混乱についてはECBの支援を受けずに米国および日本のソブリンのスプレッドを縮めた。
- **ロシア危機**：ロシア通貨の著しい下落、ロシア政府の債務不履行、債券市場における危機および特に新興市場における株式の下落（1998年9月のロシア危機を参照のこと。）。
- **主要なヘッジ ファンドの危機**：主要なヘッジ ファンドが倒産寸前であることに起因する海外の財務システムの混乱リスク。これは特に債券市場の危機に起因している（1998年10月にロング ターム キャピタル マネジメントが倒産寸前の状態に陥ったことを参照のこと。）。
- **突発的な景気回復**：株式市場の急激な回復ならびに米国およびユーロ圏における金利の急速な上昇（2003年3月のイラク戦争勃発の予想を参照のこと。）。
- **株式バブルの崩壊**：特定の事業部門の株式バブルの崩壊による株式市場の著しい下落（2002年7月のワールドコム倒産を参照のこと。）。

■ 2015年のストレス テストの平均的結果 ⁽¹⁾

2015年は、商品価格の下落、地政学的な緊張の高まり、ならびに年末の米国および欧州の金融政策の乖離に関連する懸念の増大の影響を受けた。市場では、1月のユーロに対するスイス フランの下限の撤廃、5月のユーロの長期金利の上昇、8月の人民元の突然の切り下げ、および8月末の世界的な株式市場の調整等、局所的に混乱が観測された。

これに関連して、当グループの包括的なストレス テストにおいて最も貢献しているシナリオのうち5つのシナリオは、いずれも比較的似た年間平均レベル（1つのヒストリカル シナリオおよび4つの仮想シナリオ。以下の図表を参照のこと。）を有している。平均で、当グループの包括的なストレス テストは、株式の範囲でのより保守的なリスク プロファイルおよび下半期における信用の範囲のエクスポージャーが低かったことに主に起因し、2014年と比較して減少した。

(1) 特定のリスク監視によるレガシー資産を除く。



■ 市場リスクに関する自己資本

ソシエテ ジェネラルの市場リスクに関連する自己資本（証券化を除く。）は、主に内部モデル手法を使用して決定される（2015年は92%であった。）。市場取引に関する自己資本の算出に使用されるリスク加重資産については、以下を参照のこと。

2011年末、ソシエテ ジェネラルは、VaRと同一の範囲を対象として、内部の市場リスクのモデル化システムを拡大すること、特にストレスVaR（重大な金融不安の時期に一致する過去1年間のVaR）、IRC（追加的リスクに係る自己資本賦課）およびCRM（包括的リスク測定）を含めることをACPRから承認されている。最後の2つの手法により、格付けの変動および発行体の債務不履行リスクに関連した債務証券に係るキャピタルチャージが予測される。これらの2つの指標の計算には、1年間の継続的な流動性ホライズンが使用される。キャピタルチャージは徐々に増加するものであり、VaRおよびストレスVaRに基づき算出される費用に追加される。

ソシエテ ジェネラルは、規制要件の対象となる様々なリスク要因を提示するシミュレーションモデルを用いて、これらの要因の関連性を考慮した上でキャピタルチャージを推定する。IRCおよびCRMは99.9%のリスク要因であり、0.1%の確率で生じる最悪の事態を排除した後の最も高いリスクである。

■ ガバナンス

これらの内部モデルは、特に以下の第1の柱の規制要件を満たすその他の内部モデルと同様の管理の対象となる。

- 測定基準に対する週毎の分析の実施
- 規制当局が定める標準設定のストレステスト（25のヒストリカルシナリオ）とかかる測定基準との比較
- 毎年最低1回以上のモデル仮定の評価および事後的な整合性制御の実施
- 手法およびその導入の、当グループの内部監査部門およびACPRによる承認

規制に従って、IRCは内部モデルを用いて既に測定済みの債務証書（証券化されたものを除く。）および相関のあるポートフォリオに適用される。特に、これには債券、CDSおよび関連デリバティブ商品が含まれる。

CRMは、相関のあるポートフォリオ、すなわち、流動的な発行体向けのCD0トランシェおよび「ファースト トゥ デフォルト」商品ならびにCDSおよび指標を使用するそれらのヘッジのみを対象とする。信用力変更リスクおよび債務不履行リスクに加えて、CRMはその他の価格設定リスクも対象とする（例えば、スプレッド リスク、回復リスクおよび相関リスク）。最終的には、キャピタル チャージは、内部モデルによって算出された費用および市場リスクの標準的手法を用いて算出された費用の8%のうち、最大値に相当する。

IRC (99.9%) およびCRM (99.9%)

(単位：百万ユーロ)	2015年期首	2015年期末	最低値	平均値	最大値
IRC	338	403	276	383	619
CRM	172	147	115	150	295

市場リスクの自己資本要件

表22：リスク要因別の自己資本要件（市場リスク）

	自己資本		リスク加重資産	
(単位：百万ユーロ)	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日
VaR	311	319	3,892	3,983
ストレスVaR	510	828	6,379	10,349
追加的リスクに係る自己資本賦課（IRC）	403	422	5,038	5,276
相関ポートフォリオ（CRM）	163	173	2,031	2,160
内部モデルにより評価された市場リスク	1,387	1,741	17,340	21,769
証券化ポジションに係る特定リスク	37	24	467	300
為替ポジションに係る市場リスク	41	101	513	1,268
金利（証券化を除く。）に係る一般的なリスクおよび特定リスク	33	26	414	323
所有持分に対する標準的手法により評価された市場リスク	41	36	510	445
商品に対する標準的手法により評価された市場リスク	7	5	83	64
標準的手法により評価された市場リスク	159	192	1,987	2,401
合計	1,546	1,934	19,327	24,170

表23：市場リスクの種類別の自己資本要件

	自己資本		リスク加重資産	
(単位：百万ユーロ)	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日
通貨ポジション査定に係るリスク	75	147	941	1,834
信用に関連するリスク（控除を除く。）	793	831	9,912	10,389
商品の査定に係るリスク	18	35	227	439
所有持分に係るリスク	306	483	3,821	6,034
金利に係るリスク	354	438	4,426	5,475
合計	1,546	1,934	19,327	24,170

(6) オペレーショナル リスク

オペレーショナル リスクの管理：組織および統制

ソシエテ ジェネラルは様々な事業活動に伴うオペレーショナル リスクのグループ全体における統制および管理を強化するためのプロセス、管理ツールおよび管理インフラストラクチャーを開発してきた。特に、通常および個別の手続、恒常的監視、事業継続計画⁽¹⁾、新商品委員会⁽²⁾ならびに不正行為、外部のサービス提供者関連のリスク、法的リスク⁽³⁾、情報システムのセキュリティ リスク⁽⁴⁾ および法令不遵守リスク⁽⁵⁾等の特定の種類のオペレーショナル リスクを監視・管理する専門的な機能が挙げられる。

- (1) 下記「第5 提出会社の状況、5 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの状況－内部統制およびリスク管理に関する会長の報告」および下記「オペレーショナル リスクの監視プロセス」を参照のこと。
- (2) 下記「第5 提出会社の状況、5 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの状況－内部統制およびリスク管理に関する会長の報告」を参照のこと。
- (3) 下記「第5 提出会社の状況、5 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの状況－コンプライアンス」を参照のこと。
- (4) 下記「第5 提出会社の状況、5 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの状況－内部統制およびリスク管理に関する会長の報告」を参照のこと。
- (5) 下記「第5 提出会社の状況、5 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの状況－コンプライアンス」を参照のこと。

■ オペレーショナル リスク部

当グループのリスク部門内のオペレーショナル リスク部は、主力事業部門および企業部門のオペレーショナル リスク担当者と緊密に連携して業務を遂行する。

オペレーショナル リスク部は主に以下の責任を負う。

- オペレーショナル リスク機能の運営
- 主力事業部門および企業部門との連携によるソシエテ ジェネラルのオペレーショナル リスク管理戦略の考案および実施
- 当グループ全体にわたるオペレーショナル リスク文化の推進
- 主力事業部門および企業部門との連携による当グループ全体における一貫性の確保のためのオペレーショナル リスクの特定、測定、監視、低減および／または移管手法のグループ レベルでの策定
- 事業毎に異なるリスクならびに購入、情報伝達、不動産、人事および情報システムに関連するリスクを対象とするオペレーショナル リスクの2次レベルの恒久的管理
- 当グループ全体の事業継続計画および危機管理方針の作成、方針の管理ならびにその履行の調整
- 人員（海外駐在員および出張者）の海外での安全

■ オペレーショナル リスク機能

オペレーショナル リスク機能には、オペレーショナル リスク部に加えて、主力事業部門および企業部門のオペレーショナル リスク マネージャー（ORM）も含まれる。ORMは、当グループのチーフ オペレーショナル リスク オフィサーの監督下にある。

ORMは、当グループの事業体全般において業務を遂行し、事業ラインおよび事業体のオペレーショナル リスクの専門担当者による支援を受け、各事業体のライン管理との緊密な連携の下、当グループの手続、指導および指針の実施ならびにオペレーショナル リスクの監視および管理を行う責任を負う。

オペレーショナル リスク委員会は、グループ レベルに加えて、主力事業部門、企業部門および子会社のレベルでも設置されている。

オペレーショナル リスクの測定

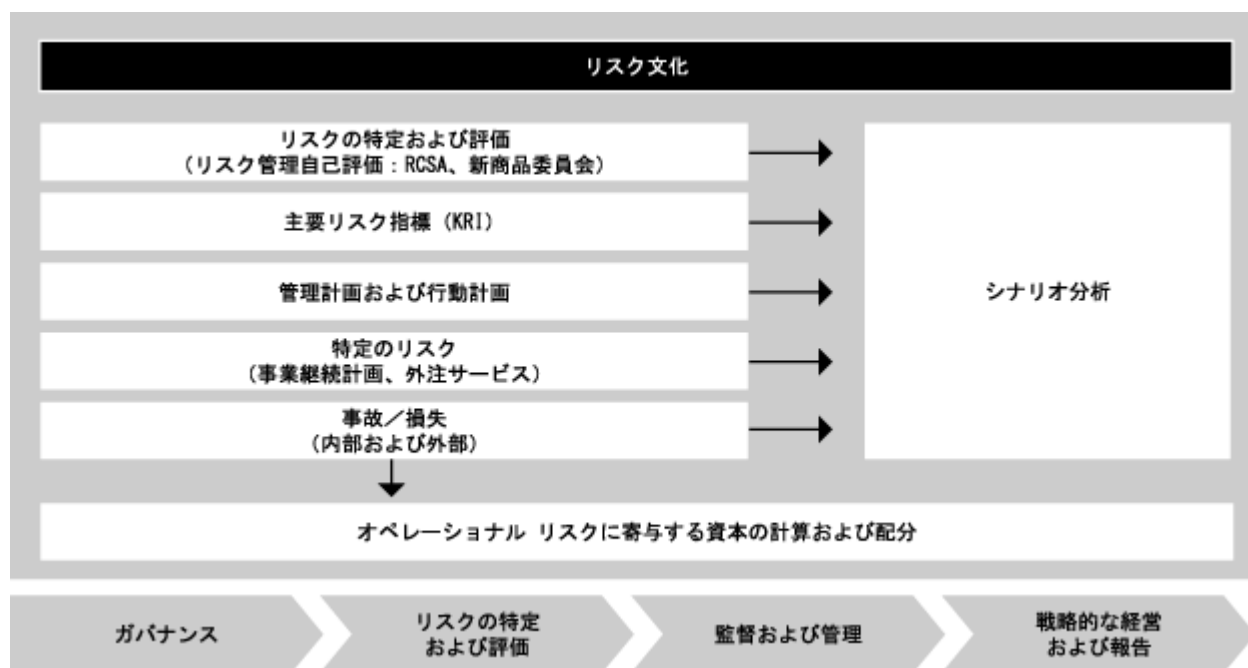
ソシエテ ジェネラルは、2004年以降、オペレーショナル リスクを測定するため資本要求指令により提言された先進的計測手法（AMA）を使用してきた。主要なグループの事業体で展開されるこの手法を採用することにより、以下のことが可能となる。

- 最大のリスク エクスポージャーを有する事業の特定
- 当グループのリスク プロファイルおよび全体的な自己資本に最大の影響をもたらすリスクの種類の特
定
- 当グループのオペレーショナル リスク文化および全体的な管理の強化
- 2007年、フランス健全性監督当局（ACP）は、ソシエテ ジェネラルにおけるシステムの綿密な審査を実施した。その結果、当グループは2008年1月1日より、オペレーショナル リスクに関する当グループの自己資本の算出において、バーゼル2 合意において規定される最も先進的な計測手法（すなわち、AMA）を使用することが承認された。かかる承認は、ソシエテ ジェネラル グループの銀行業務純益総額の90%超に及ぶ。

オペレーショナル リスクの監視プロセス

可能な場合には既存の手續に基づき、規制⁽¹⁾により明確に確立されている枠組が実施された。その主な役割は以下の通りである。

- オペレーショナル リスク損失に関する内部データの収集
- リスク管理自己評価（RCSA）プロセス
- 主要リスク指標（KRI）
- 外部損失データ分析
- シナリオ分析
- 2次レベルの恒久的管理
- 危機管理および事業継続計画
- 不正行為の対処
- 新商品委員会
- 外部のサービス提供者の監視



ソシエテ ジェネラルは、オペレーショナル リスクを8の分類事由および49の相互排他的な下位区分に分類する。これらはリスクのモデル化の礎石であり、システムの一貫性を確保し、グループ全体の横断分析を可能にする。

8の分類事由は、以下の通りである。

- 営業上の訴訟
- 当局との訴訟
- 価格設定またはリスク評価の過誤
- 執行上の過失
- 不正行為およびその他の犯罪行為
- 不正取引

- 経営資源の損失
- 情報技術システム障害

(1) 規制に関する参照書類：

- － 内部統制要因および内部統制環境に関する第370条、金融機関および投資会社に対する資本要件に関連する2007年2月20日付行政命令
- － 自己資本の計測と基準に関する国際的統一化、バーゼル銀行監督委員会、2004年6月
- － オペレーショナル リスクの管理と監督に関する実務基準、バーゼル銀行監督委員会、2003年2月
- － CRBF（フランス銀行・金融規制委員会）の規制第97-02号に代わる金融機関および投資会社の内部統制に関する2014年11月3日付行政命令

■ 内部損失データの収集

内部損失（ならびに利益および概ねの損失）データは、2003年以降、当グループ全体において蓄積されている。その結果、業務担当者は以下を行うことが可能となる。

- 適切な是正措置の策定および実施
- それぞれのリスク分野に関するより深い理解の達成
- 当グループ全体におけるオペレーショナル リスク文化の普及の促進

当グループの計上の対象となる最低損失（または利益もしくは概ねの損失）金額は10,000ユーロ（ただし、事業活動の範囲および関連する取引量により、市場活動事業に関しては20,000ユーロ）となっている。

これらの基準値を下回るリスクのわずかな前兆を示す損失は、当グループの様々な事業部門に収集され、同様のリスク事象とみなされる損失で、かかる合計が報告基準値を上回った場合には、集計額として報告される。

■ リスク管理自己評価（RCSA）

リスク管理自己評価（RCSA）は、監視体制の改善に向けて当グループのオペレーショナル リスクに対するエクスポージャーを評価することを目的としている。その他のオペレーショナル リスク管理枠組の結果（内部損失、KRI等）に基づき、リスク分野は、各自の専門分野の機能別に認識され、当グループの専門家への審問が実施される。

以下を目標に掲げる。

- 各事業活動がさらされている主要なオペレーショナル リスク（事業の性質に固有の「内在する」リスク。ただし、予防・管理システムは勘案されていない。）の特定および評価。必要に応じて、機能別に設定されたリスク マッピング（例えばコンプライアンス、情報システムのセキュリティ等）が内在するリスクの評価に提供される。
- 主要なリスク予防・低減策の質の評価（主要なリスクの検出および予防におけるこうした方策の存在および有効性ならびに／またはその財務への影響を軽減する能力を含む。）。
- リスク予防・低減策を考慮した後に各事業活動に残存するリスク エクスポージャー（「残余リスク」）の測定。ただし、保険による補償は勘案されない。
- リスク予防・低減策の不備の是正および是正措置計画の実施
- 主要リスク指標の導入の促進および／または支援

- 必要に応じたリスク保険戦略の適応。こうした実施の一環として、一定範囲内のリスクは程度および頻度の二重の基準によって表示される。

■ 主要リスク指標（KRI）

KRIは、事業リスク プロファイルの変化に関するダイナミックな見解（警告システム）を提供することにより、全体的なオペレーショナル リスク管理システムを補完する。定期的なKRIの監視は、以下を通して、事業体の責任者による、リスク管理自己評価（RCSA）から入手した当グループのオペレーショナル リスク エクスポージャーの評価、内部損失分析およびシナリオ分析に有益である。

- 定量的かつ検証可能なリスク測定
- 特別な注意または是正策が要求される、リスク プロファイルおよび管理・予防環境の改善または悪化に関する定期的な評価

当グループ全体または一部に著しい影響をもたらす可能性のあるKRIは、特定のKRIダッシュボードを用いて当グループの執行委員会に四半期毎に報告される。

■ シナリオ分析

シナリオ分析は、潜在的に重大なリスク分野の当グループへの通知およびオペレーショナル リスクを補償するための自己資本の算出への寄与という2つの目的を果たしている。

当グループは、自己資本の算出において、以下を行うためにシナリオ分析を使用する。

- 発生頻度は低いものの、深刻度が非常に高い事由により生じ得る損失に対するエクスポージャーの測定
- 過去の内部損失データが不十分である分類事由に関する損失分布についての専門的見解の提供

実際には、様々なシナリオが専門家により精査され、かかる専門家は内部および外部損失データならびに内部枠組（管理・予防システム）および外部環境（規制、事業活動等）を考慮することにより、当グループに対する潜在的な影響の深刻度および発生頻度を測定する。

以下の2種類のシナリオの分析が行われる。

- 当グループの主要なストレス シナリオ：複数の事業活動および部門に影響をもたらす非常に深刻な事由で、大抵の場合は外部要因から生じており、必要に応じて事業継続計画（BCP）を要するもの。
- 厳密な意味では事業継続の分類には属さないものの、事業が直面し得る不測の損失を測定するために使用される事業シナリオ：過剰な数のシナリオによるポートフォリオの希薄化を防ぎ、システムの重点を当グループに深刻な影響を及ぼす可能性のあるリスクに置くことを維持するために、特別の措置が取られた。
- 統制は、特に以下の事項を行うために確立されている。

- ー リスク委員会（CORISQ）が毎年のシナリオのアップデート プログラムを承認することに対する許可

- 内部統制調整委員会（CCCI）または特別な会議を通じて主力事業部門および企業部門の上級経営陣が関与する部署のために内部損失シナリオを承認することに対する許可
- 当グループのチーフ リスク オフィサーが議長を務める「専門委員会」を通じた、当グループのリスク階層およびシナリオの適切性に関する全体的な審査の実施

■ 外部損失の分析

外部損失は、外部の提供者が管理するデータベースおよびコンソーシアムの一部として銀行業界から共有されているデータから入手した銀行部門および金融部門が被ったオペレーショナル損失額のデータである。

かかるデータは、業界全体のデータに対して内部損失記録をベンチマーク化することにより当グループのオペレーショナル リスクに対するエクスポージャーの特定および評価を強化するために使用される。

■ 2次レベルの恒久的管理

オペレーショナル リスク部における2次レベルの恒久的管理は、かかる機能を専門とする新たな管理者を採用して2015年に強化され、管理の実績は、SGPMの範囲で検討される。

かかる2次レベルの管理は、かかる事業ラインにおける特定のオペレーショナル リスクならびに購入、情報伝達、不動産、人事および情報システムに関連するリスクを対象とする。

管理者は、1次レベルの管理を明確にし、実行しかつ有効となるよう、また一切の異常事態に対して是正措置が行われるよう努めることを目的とする。

2次レベルの管理チームによる検証は、当グループのすべての事業活動が対象となる。かかる検証は、主要なリスクをカバーする管理および無作為に選ばれた管理に対してまず最初に適用される。

■ 危機管理および事業継続

危機管理および事業継続システムは、潜在的損害による顧客、従業員およびインフラストラクチャーへの影響を可能な限り軽減することで、当グループの評判、ブランドイメージおよび財政的弾力性の保護を目指す。かかるシステムはまた、規制要件を満たしている。

当グループの各事業体の事業継続システムの運用および最適化に適用されるアプローチは、国際的基準を満たす方法論に基づく。これは主に、当行がさらされているリスクおよびそれが与える影響の特定、様々な危機的シナリオ（極度の衝撃を含む。）に対する効果的な対応策の実行ならびにこれらのシステムが継続して効果的であるように維持することから構成される。

■ 不正行為の対処

当グループは不正行為の防止および検出を特に重視する。特にすべての主力事業部門および企業部門において効果的なシステムを導入したことに起因して、不正行為による損失は2010年から2014年まで著しく減少した後、落ち着いている。2009年末以降、オペレーショナル リスク部内の反不正行為管理課がこうした個別のシステムを補完した。オペレーショナル リスク部は、主に、当グループ全体の取組み（研修および意識向上）を通じて不正行為の防止を強化し、既知または予防された不正行為の事例に基づく教訓からの最良の慣行を普及させるために、専門知識の拠点として機能することを目的とする。

オペレーショナル リスクのモデル化

当グループがオペレーショナル リスクのモデル化に使用する手法は、損失分布手法（LDA）に基づいている。

この手法に基づき、オペレーショナル リスクは、それぞれがリスクの種類および当グループの主力事業部門を示すセグメントを用いて、モデル化されている。過去の内部損失、外部損失またはシナリオ分析に基づくオペレーショナル リスクの発生頻度および深刻度が測定され、年間損失分布はセグメント毎に算出される。かかる手法は、器物損壊および伝染病リスクといった主力事業部門に関する事業間リスクを測定する事業横断的なシナリオ分析によって補完される。

各セグメントまたは事業間シナリオ分析に関連する個別リスクに加えて、かかるモデルには様々な種類のリスクおよび主力事業の多様性ならびに当グループが負担する保険の方針による効果が考慮される。

オペレーショナル リスクに関する当グループの規制上の自己資本は、AMAの内部モデルの対象範囲において、当グループの年間損失分布の99.9%と規定されている。

ソシエテ ジェネラルのオペレーショナル リスクに関する自己資本は、2015年末現在で3.5十億ユーロ、リスク加重資産は43.9十億ユーロであった。かかる評価によって、AMAおよび標準的手法の双方の対象範囲の自己資本が統合されている。

■ リスクのモデル化における保険の補償

ソシエテ ジェネラルは、オペレーショナル リスクに関する当グループの規制上の自己資本の算出において、規定に従い、かかる必要自己資本の20%を上限として、保険契約によるリスクの補償を統合する。

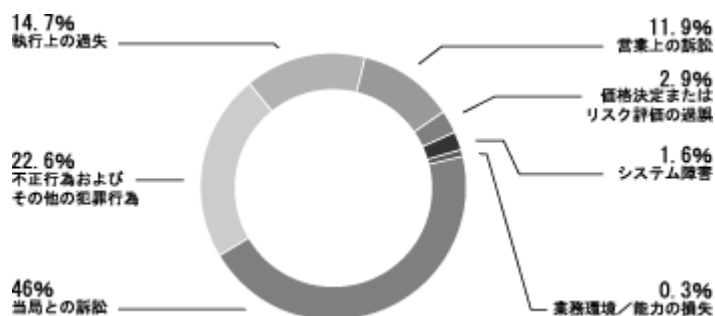
これらの保険契約は、例えば民事上の責任、不正行為、火災および窃盗等の当グループの主要なリスクの一部に加えて、システム障害および経営資源の損失に伴うオペレーショナル損失を補償する。

保険契約によるリスク軽減により、オペレーショナル リスクの必要自己資本総額は7.2%減少する。

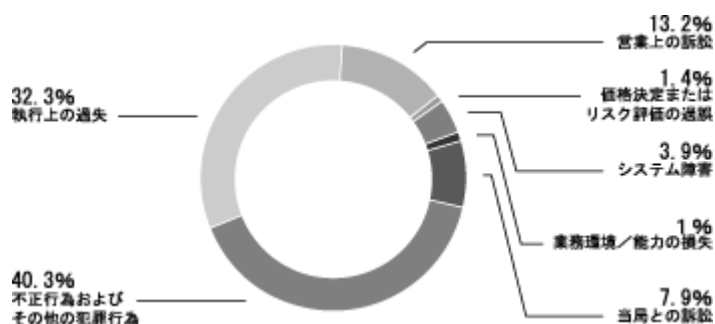
■ 定量的データ

以下の図は、2011年から2015年までの期間のオペレーショナル損失の内訳をリスク分類別に示している。

ソシエテ ジェネラルリスク分類別オペレーショナル リスク損失 (2011年～2015年、金額)



ソシエテ ジェネラルリスク分類別オペレーショナル リスク損失 (2011年～2015年、件数)



過去5年間、ソシエテ ジェネラルのオペレーショナル リスクは、平均して、当グループのオペレーショナル損失の95%を占める4つのリスク分類に集中している。

- 当局との訴訟は、期間中における当グループのオペレーショナル損失の46%を占めた。この種の訴訟に起因する損失は、比較的高い単価となるため、かかるカテゴリーは損失の総件数のわずか8%となっている。2013年に損失が発生したEuribor取引は、期間中のこのカテゴリーにおける損失総額の40%を単独で占めた。その他の当局との訴訟は、大部分は税金の再評価に関係するものであった。
- 不正行為およびその他の犯罪行為は、当グループの2011年から2015年に発生したオペレーショナル損失（金額）の23%を占めており、2番目に大きなカテゴリーとなっている。BRD単独で承認された不正融資後の2011年の損失は、期間中、このカテゴリーにおける総損失額の40%を占めている。2014年および2015年に発生した主要な損失は、不正電子決済または融資を受けるための保証に関する書類の作成の誤りによるものである。

■ 執行上の過失は、オペレーショナル損失全体の15%を占めており、当グループにおいて3番目の損失要因である。かかるカテゴリーは、2014年においては2番目の損失要因（当該年度合計の19%）であり、2015年は損失総額の3分の1を占めて主要因となった。金融市場におけるボラティリティおよび取引量の増加により、かかる種類の損失は、過去3年間で金額および件数が徐々に増加した。

■ 営業上の訴訟が2011年から2015年の期間中、損失に対して占める割合は12%であった。2012年からの減少傾向は継続しており、2012年から2015年の間、かかるカテゴリーにおける損失総額は53%減少した。しかしながら、かかる訴訟には2014年および2015年に特に米国および英国において発生した多額のものが含まれるため、特に販売商品の選択、それらのコンプライアンス、文書化の質および顧客が求めると予想されるサービスの質に関して、注意深い姿勢を維持するよう気をつけなければならない。

当グループのオペレーショナル リスクのその他の分類（不正取引、情報技術システム障害、価格設定またはリスク評価の過誤および経営資源の損失）による影響力は依然として極めて低く、平均して2011年から2015年までの期間における当グループの損失のわずか4%に相当する。

オペレーショナル リスクの保険

■ 保険加入の方針

一般的な方針

1993年以降、ソシエテ ジェネラルは、保険を通じて当グループのオペレーショナル リスクをヘッジする、グローバルな方針を実施している。

これには、発生したリスクに関する、最も広範囲および高水準の保証を提供するための市場を探すことおよび可能な限りすべての事業体がこれらの保証から恩恵を受けることができるようにすることが含まれる。補償は大手保険会社より得られることになっている。現地の規定により要求される場合には、現地の保険に加入し、その後グローバル プログラムに加入している保険会社による再保険に加入する。

また、特定の事業活動を遂行している事業体は、特別な保険契約を結ぶ場合がある。

事業間の多発的で低水準のリスクをプールするために、グループの内部再保険会社は複数の保険契約に介入する。この取組みは、当グループのリスクに関する認識および管理の改善に寄与している。

■ 主な保険契約の内容

一般的なリスク

建物および備品（IT機器を含む。）は、再取得価格で保険に加入している。国外でのテロ行為を保証範囲とする保険が更新されている。

専門職業賠償責任以外の損害賠償（事業活動、最高経営責任者および取締役、車両等に関連する損害賠償）に対しては、世界各地で保険に加入している。保険金額は、営業上の必要額に合わせて、各国で異なる。

事業活動から生じるリスク

保険は、あくまで当グループの事業活動に内在するリスクの影響を相殺するための手段の1つであり、当グループが統制するリスク監視方針を補完する。

窃盗・不正行為

これらのリスクは、世界各地の当グループの金融活動をカバーする金融機関包括補償保険に含まれている。

不当な個人的利益の取得を目的とするかまたは当グループに対する損害を意図している内部の不正行為（従業員または従業員と共に行動する第三者によるもの）および外部の不正行為（第三者単独によるもの）は、保険により補償されている。

専門職業賠償責任

従業員または責任者の専門的行為の結果としてのかかる者に対するいかなる法的行為の帰結も、グローバル保険契約に含まれている。

営業損失

事業活動の偶発的な中断の結果は、グローバル保険契約でカバーされている。この保険契約は、事業継続計画を補完するものである。保険金額は、事由の発生時から緊急対応策の実施までの間に発生した損失を補償するよう設定されている。

資本要件

オペレーショナル リスクに関するソシエテ ジェネラルの資本要件は、主として内部モデルに基づいて測定（2015年は93%）される。以下の表は、2015年12月31日現在の当グループのエクスポージャーおよび対応する資本要件を示している。

表24：オペレーショナル リスクに関する資本要件

	2015年12月31日			2014年12月31日		
	標準的手法	先進的計測		資本要件	リスク加重	資本要件
	に基づく	手法に基づく	リスク加重		資産合計	
	リスク加重	リスク加重	資産合計		資産合計	
(単位：百万ユーロ)	資産	資産(AMA)				
グローバル バンキング&						
インベスター ソリュー						
ションズ部門	314	27,950	28,263	2,261	28,560	2,284
企業部門	354	2,988	3,343	267	5,411	433
国際リテール バンキン						
グ&金融サービス部門	2,431	5,070	7,501	600	6,222	498
フランス国内リテール バ						
ンキング部門	38	4,709	4,747	380	3,738	299
合計	3,137	40,717	43,854	3,508	43,931	3,514

(7) 構造的金利・為替リスク

監査済 | 金利・為替リスクに対する構造的エクスポージャーは、商業取引、関連するヘッジ取引および当グループの各連結事業体の企業部門の取引から生じるエクスポージャーを含む。

トレーディング活動に関わる金利・為替リスクは、市場リスクのカテゴリーに属するため、構造的リスク測定の対象範囲から除外されている。構造的エクスポージャーおよび市場エクスポージャーは、当グループの一般的な金利・為替エクスポージャーを構成する。

連結事業体における構造的金利・為替リスクを可能な限り低減させることが一般的な原則である。商業取引および事業体間での企業部門の業務は、可能な限り、ミクロ ヘッジ（各商業取引の個別のヘッジ）またはマクロ ヘッジ（資金部内での類似した商業取引のポートフォリオのヘッジ）の技術のいずれかを通じて金利・為替リスクをヘッジする。連結ベースでは、通貨変動に対する普通株式等Tier 1比率の当グループの感応度への影響を排除するために、一部の外国為替ポジションが保有される。▲

構造的金利・為替リスクの管理組織

監査済 | これらのリスクを管理する原則および基準は、グループ レベルで規定されている。これらのリスクの管理については、各事業体が第一義的責任を負う。財務部門内の資産負債管理（以下「ALM」という。）部が、管理の枠組を補完する。

■ 経営執行部の組織であるグループ財務委員会

グループ財務委員会は、以下の事項を行う。

- 構造的リスクの監視・管理・監督システムの認証および監視
- 財務部門による総括的報告を通じた当グループの構造的リスクの変動の検証
- グループ財務部門が提案する措置の検証および認証

■ 財務部門内のALM部

ALM部は、以下の事項に責任を負う。

- 構造的リスクに関する当グループの政策の策定および構造的リスクに対するリスク選好度の形式化
- 様々な種類の構造的リスクの操作指標および全体的なストレス テスト シナリオの策定ならびに事業部門および事業体の主要な限度額の設定
- 当グループの構造的リスク エクスポージャーの分析およびヘッジ戦略の策定
- 構造的リスクに関する規制環境の監視
- 当グループのALM方針の策定
- 構造的リスクの測定基準の標準的環境の策定、モデル策定および手法の立案
- 当グループの各事業体が構造的リスクに関して使用し、リスク部門および事業部門が共に認証したモデルの認証
- 当グループの構造的リスクの要約、集約および報告
- 構造的リスク限度額の遵守の監視

2015年9月、当グループのALMシステムは集中化され、強化された。

主要な変更点は以下の通りである。

- 規制当局から要求された変更により、より効果的に適応することを目的とした、財務部門における事業ラインの構造的リスクを監視するチームとフランス国内リテールバンキングに関連するALMリスクの業務管理を行うチームの統合
- 新たな経済的環境により適し、かつ当グループ内の一定数の標準的作業およびモデル化作業を合理化するために利用できるシステム

■ リスク部門内のALMリスク管理部

2015年、当グループ内で使用されているALMモデルおよび関連する枠組の2次レベルの監督を実施することを目的として、市場リスク部に新たな部が創設された。かかる部は、計測方法の原則、供給パラメータおよびALMモデルのバックテストに対する意見を提供する。かかる部は、リスク指標、ストレステストシナリオおよび構造的リスクの枠組に関するALM部からの提案を分析する。また、かかる部は、1次レベルの管理チームと連携してリスク限度額の2次レベルの管理を実施する。

■ 各事業体は構造的リスクの管理責任を負う

この点において、各事業体はグループレベルで策定された基準を適用し、各自のモデルを開発し、リスクエクスポージャーを測定し、必要なヘッジを実施する。

各事業体には、各事業体の財務部門に報告する各自の構造的リスクマネージャーが設置されている。かかる構造的リスクマネージャーは1次レベルの統制を行うと共に、共通の情報技術システムを通じて、グループ財務部門に各事業体の構造的リスクエクスポージャーの報告を行う義務を負う。

フランス国内外のリテールバンキング部門の事業体には、通常、専門のALM委員会が設置されており、認証されたモデルの適用、金利・為替リスクに対するエクスポージャーの管理ならびに当グループの規定した原則および財務委員会および事業ラインのALM委員会が認証した限度額に従ったヘッジ計画を実施する義務を負う。▲

構造的金利リスク

監査済 | 構造的金利リスクは、当グループの各事業体の構造的な事業活動の範囲（商業取引、関連するヘッジ取引および企業部門の取引）において測定される。

構造的金利リスクは、主として各事業体の固定金利予想ポジションの残存ギャップ（超過または不足）から生じる。

■ 当グループの目的

構造的金利リスクを管理する際の主要な目的は、当グループの各事業体の構造的金利リスクへのエクスポージャーを可能な限り低減させることによりリスク管理を確実に行うことである。

そのため各事業体および当グループ全体は、財務委員会において承認された感応度の上限の対象となる。感応度とは、イールド カーブが1%平行上昇したときの将来（満期が20年以下のもの）の固定金利の残余ポジション（超過または不足）の正味現在価値の変動と定義されている（かかる感応度は年次純金利差益の感応度とは関係がない。）。グループ レベルの限度額は1十億ユーロである。

■ 構造的金利リスクの測定および監視

ソシエテ ジェネラルは、当グループ全体の金利リスクの計測のためにいくつかの指標を利用している。そのうち最も重要なものが以下の3つである。

- 金利ギャップ分析（固定利付資産および負債の満期の差）：固定金利ポジションのスケジュールは、必要なヘッジ オペレーションの特性を査定するための主な指標である。かかるスケジュールは、固定基準で計算される。
- 正味実際価値感応度：事業体に制限を設けるのに利用される補助的および総合的な指標。金利の変動に対する貸借対照表の経済価値の感応度として計算される。かかる指標は、当グループがエクスポージャーを有するすべての通貨について計算される。
- 純金利差益感応度：多様なストレス シナリオにおける金利の変動に対する純金利差益感応度は、将来3年間にわたる商業生産によって生み出される感応度を考慮する。変動基準で計算される。

構造的金利リスクに対するエクスポージャーを定量化するため、当グループは将来の固定利付資産および負債をすべて分析する。これらのポジションは、固定金利による報酬を得るかまたは費用を負担する取引およびそれらの満期において発生する。

資産および負債は、事前のマッチングを行わず、個別に分析される。未償還の資産および負債の満期は、取引の契約条件、従来型の仮説および顧客の過去の行動パターン（特に、要求払預金、規制貯蓄口座、繰上返済および株主資本）のモデルに基づいて決定される。

当グループが固定金利ポジション（超過または不足）を認識すると、金利の変動に対する感応度（上記に定義される。）を算出する。かかる感応度は、イールド カーブの即時の1%の平行上昇に対応する固定金利ポジションの正味現在価値の変動と定義される。

上記の分析に加えて、当グループは、固定金利ポジションの異なるイールド カーブ構造（イールド カーブの急傾斜化および平準化）に対する感応度および貸借対照表の構造に変動があった場合の感応度の分析を行っている。当グループはまた、3年間にわたる純受取利息感応度の測定も、重要な事業体の構造的金利リスクを定量化するために使用している。

2015年を通じて、当グループは、全体の金利リスクに対する感応度を当グループの規制上の自己資本の1.5%未満および限度額である1十億ユーロ未満に維持している。

事業ラインの構造的金利リスクに関して、以下の所見が認められる。

- フランス国内リテール バンキング部門では、顧客預金残高は、一般的に固定金利であるとみなされる。実際に、主として金利スワップを利用して、フランス国内リテール バンキング部門の金利リスクに対する正味実際価値および純受取利息を（採用されたシナリオに基づき）限度額内に抑えるためにマクロ ヘッジが設定されている。2015年12月31日現在、主としてユーロ建の資産および負債に基づくフランス国内リテール バンキング部門の経済価値の感応度は、-127百万ユーロであった。
- 大企業との取引は、一般にミクロ ヘッジが行われているため、残余金利リスクを伴わない。
- 専門金融サービス子会社の顧客との取引は一般にマクロ ヘッジが行われているため、金利リスクは極めて低い状態にしかない。
- 信用力の低い通貨の国に所在する当グループの子会社および支店における商業取引には、構造的金利リスクが発生し得るが、グループ レベルでのリスクは限られている。一部の国では、金融市場の発展が不十分であることから、金利リスクを最適にヘッジすることが難しい場合がある。
- 企業部門の取引は、ヘッジの対象となる。

2015年12月31日現在、当グループの貸出残高の90%を占める主要事業体および企業部門の金利変動（イールド カーブの1%の即時の平行上昇）に対する感応度は、45百万ユーロであった。

表25：1%の金利変動に対する事業体の感応度の測定結果（満期別）

2015年12月31日現在				
(単位：百万ユーロ)	1年未満	1 - 5年	5年超	感応度合計
感応度の金額	(36)	(10)	91	45



同一事業体のギャップ測定の結果（満期別による固定金利での資産残高と負債残高の差額）は以下の通りである（負債－資産／単位は百万ユーロ）。

表26：満期別金利ギャップ（2015年12月31日現在）

(単位：百万ユーロ)

満期	1年	3年	5年	7年
ギャップの金額	(6,340)	1,369	3,336	66

当グループは、市場金利変動に対する収益の感応度を、純金利差益にストレス テストを用いて測定している。

2015年12月31日現在、2016年の当グループの純金利差益感応度は以下の通りである。

表27：当グループの金利差益感応度

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
200ベース ポイントの金利の平行上昇	81	142
200ベース ポイントの金利の平行下落	(145)	(207)
100ベース ポイントの金利の平行上昇	43	58
100ベース ポイントの金利の平行下落	(85)	(108)
急傾斜化	(48)	27
平準化	(87)	16

計算は、経済価値感応度および企業部門の観点から監視された貸出残高の80%超を占める、12月31日における当グループの連結事業体の範囲での見積もり総額に基づく。

貸借対照表に対する動的予測は、未払取引の償却および2016年の予算の残高に基づいた取引の更改により変動する。急傾斜化を仮定すると、短期金利は一定のまま、長期金利の100ベース ポイントの上昇を考慮に入れることができる。シミュレーションに用いられた平準化シナリオでは、長期金利が一定のまま、短期金利の100ベース ポイントの上昇を考慮に入れることができる。

2016年全体のソシエテ ジェネラル グループの金利差益感応度は比較的低い。イールド カーブが200ベース ポイント平行上昇した場合、感応度はプラスであり、銀行業務純益の1%未満となる。

純金利差益感応度は主に以下への影響から生じる。

■ 顧客預金：通常、預金に対してはごくわずかの利息が支払われるかまたは全く利息が支払われない。預金のマージンは主に再投資率から得られるため、価格は金利変動の影響を部分的にしか受けない。

■ 新貸付商品：価格は市場金利ほど迅速に調整されない。

未払顧客取引に対するマージン感応度は、再投資預金に対して支払われる金額の更新および金利変動に対する残余感応度（ヘッジ方針および変動金利ポジションの利用を行っているため低い。）（プライベートバンキング コミットメントの大多数に当てはまる。）に起因する。

フランス国内および国際リテール バンキングの活動は、金利が上昇するとより高い利率での預金の再投資が可能である一方、貸出残高のマージンは一定のままであるので、金利の上昇により有利な影響を受ける。しかし、このマージンの増加は、新貸付商品（貸出金利は市場金利ほど迅速に調整されない。）のマージンの減少および資金調達費用の増加により一部相殺される。反対に、リテール バンキングの活動は、金利が下落すると低い利率で預金の再投資が行われ、前払いにより貸出残高のマージンは下落するので、金利の下落により不利な影響を受ける。このマージンの下落は、新貸付商品（顧客貸出金利は市場金利ほど急速に下落しない。）のマージンの増加および資金調達費用の減少により一部相殺される。

構造的為替リスク

監査済 | 構造的為替リスクは、主に以下の要因から生じる。

- 外貨建の資本拠出および外貨の購入によって資金調達された株式投資
- 海外の子会社の利益剰余金
- 一部の子会社が、規制上の理由により、資本調達に使用した通貨とは異なる通貨で行った投資▲

■ 当グループの目的

監査済 | 当グループの方針は、当グループが取り扱う通貨の変動に対する普通株式等Tier 1 比率の感応度を減少させることである。そのため、非常に長期にわたる外貨建投資を行うために当該通貨を購入するという決断を下す場合があり、これにより構造的な外国為替ポジションが発生する。これらの構造的ポジションの評価の差額は、為替換算差額として計上される。▲

■ 構造的為替リスクの測定および監視

監査済 | 当グループは、商業取引および当グループの各事業体の企業部門により発生するすべての外貨建の資産および負債を分析することにより、構造的為替リスクに対するエクスポージャーを定量化する。▲

取引活動による為替リスクは、構造的為替リスク測定の範囲に含まれておらず、市場リスクの範疇にある。つまり構造的為替ポジションは、ソシエテ ジェネラル グループのすべての通貨取引の一部しか示していない。2015年12月31日現在のソシエテ ジェネラル グループの為替取引は、表28に示される。

表28：外国為替取引

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日				2014年12月31日*			
	資産	負債	買入通貨 (未受領)	売渡通貨 (未渡)	資産	負債	買入通貨 (未受領)	売渡通貨 (未渡)
ユーロ	760,374	746,574	20,811	19,937	770,387	804,839	17,383	18,704
米ドル	324,591	324,715	43,752	49,152	320,543	282,406	39,950	40,091
英国ポンド	69,513	58,518	7,836	12,791	52,643	43,044	3,224	5,448
日本円	41,084	64,231	21,168	17,611	37,032	48,595	8,788	9,081
豪ドル	6,122	5,712	3,640	4,923	5,074	4,859	2,430	2,805
チェコ・コルナ	29,046	30,656	270	130	30,229	31,867	507	1,009
ロシア・ルーブル	9,843	6,789	21	43	11,379	9,435	307	202
ルーマニア・レウ	6,595	7,256	47	189	5,281	6,517	49	98
その他の通貨	87,223	89,940	18,256	15,131	75,570	76,576	13,495	12,023
合計	1,334,391	1,334,391	115,802	119,907	1,308,138	1,308,138	86,133	89,461

* 2014年に開示された額に関しては、IFRIC第21号の解釈の遡及適用に従って修正再表示された額である。

監査済 | 当グループが、構造的為替ポジションを監視し、為替レートの変動の普通株式等Tier 1 比率に対する影響への感応度を管理する。▲

表29は、2015年12月31日における、10%の通貨の下落または上昇が当グループの普通株式等Tier 1 比率に与える影響を示す。

表29：10%の通貨変動に対する当グループの普通株式等Tier 1 比率の感応度（単位：ベシスポイント）

通貨	普通株式等Tier 1 比率への10%の通貨下落の影響	普通株式等Tier 1 比率への10%の通貨上昇の影響
米ドル	(2)	2
英国ポンド	(1)	1
日本円	(1)	1
豪ドル	0	0
チェコ・コルナ	(1)	1
ロシア・ルーブル	0	0
ルーマニア・レウ	0	0
その他の通貨	(3)	3

監査済 | 2015年には、構造的ポジションを監視することによって、当該通貨の変動に対する普通株式等Tier 1 比率の感応度を低下させた（普通株式等Tier 1 比率の感応度は、当該通貨における当グループのリスク選好度に従った通貨毎の限度額範囲内によって管理される。）。▲

(8) 流動性リスク

監査済 | 流動性リスクとは、支払期日到来時に合理的な価格でキャッシュ フローまたは担保の提供義務を果たせなくなるリスクと定義される。▲

ガバナンスおよび組織

監査済 | 流動性リスク管理に適用される原則および方針は、当グループの統制組織によって策定される。かかる組織の流動性の分野における主要な機能は、以下の通りである。

- 当グループの取締役会は以下の業務を行う。
 - － リスク選好度の策定の一環としての流動性リスクの許容レベルの設定（当グループがストレス状況下で営業できる期間（「サバイバル ホライズン」）を含む。）
 - － 当グループの流動性リスクの状況を検証するための最低四半期毎の定期的な会合
- 執行委員会は以下の業務を行う。
 - － 当グループの財務部門による提案に基づく流動性の項目に対する予算目標の設定
 - － 当グループの財務部門による提案に基づく中核事業部門およびグループの資金部の間の流動性の配分
- 当グループの財務委員会は構造的リスクの監視および希少資源の管理を行う組織である。かかる組織として、財務委員会は以下の業務を行う。
 - － 会長兼最高経営責任者またはデピュティCEOが議長を務め、財務部門のリスク部および中核事業部門の代表者が参加する6週間毎の会合
 - － 構造的流動性リスクに対して設定される限度額の監督および検証
 - － 予算および流動性の方向性に対するコンプライアンスの定期的な監視
 - － 必要に応じた是正措置の実施の決定
 - － 必要に応じた流動性リスク管理に関する方法論的な問題における決定
 - － 規制の変更およびその影響の検証

中核事業部門は、グループ財務部門の直接的な監督の下、流動性リスクをかかる部門の範囲内で管理する責任を負う。事業ラインはかかる監督の範疇で各事業体に適用のある規制要件の遵守を保証しなければならない。

当グループの財務部門は、リスクの操作機能、実行機能および管理機能の分離を保証する規制原則に則って、3つの異なる部門を通じて流動性リスクの管理および監視を行う。

■ 戦略的財務運営部は以下の業務に対する責任を負う。

- － 戦略的な目標、規制要件および市場予測に則した当グループの財政的な方向性の策定
- － 流動性操作が収益性および希少資源に関する当グループのその他の目標に合致することの保証
- － 事業予算の方向性の提案および監視
- － 規制環境の監視および中核事業部門の流動性操作基準の設定

■ 財務&グローバル資金管理部は以下の業務に対する責任を負う。

- － 当グループの短期的および長期的資金計画の実施
- － 当グループの財務機能の監視および調整
- － 市場の監視ならびに流動性操作の目標設定および事業に対する流動性配分に対する経営知識での貢献
- － 借換業務（中央銀行、カバード ボンド、証券化および担保付融資等）に用いられる担保の管理および流動性準備金の監視
- － 内部流動性グリッドを含む、当グループの中央資金調達部（グループ内の流動性および資本の管理を行う。）の管理
- － 当グループの流動性が不足した場合の緊急計画の策定および実施

■ 最高財務責任者に報告を行うALM部は特に以下の業務に対する責任を負う。

- － 当グループが被る構造的リスク（流動性、金利および為替レート）の監督および管理
- － 構造的リスクモデルの管理、かかるモデルにおける当グループの規定および測定方法の遵守、リスク限度額の遵守の監視ならびに当グループの各部門、事業ラインおよび事業体における管理実務の管理

2015年、当グループ内で使用されているALMモデルおよび関連する枠組の2次レベルの監督を実施することを目的として、市場リスク部に新たな部が創設された。かかる部は、計測方法の原則、供給パラメータおよびALMモデルのバックテストに対する意見を提供する。かかる部は、リスク指標、ストレス テスト シナリオおよび構造的リスクの枠組に関するALM部からの提案を分析する。また、かかる部は、1次レベルの管理チームと連携してリスク限度額の2次レベルの管理を実施する。▲

当グループの流動性リスク管理の手法

監査済 | 当グループは、流動性リスクの管理および規制の遵守を通じて、最も費用対効果に優れた方法で事業活動のための資金調達を行うことを目的とする。流動性操作システムにより、取締役会が設定したリスク選好度に合致する貸借対照表上の資産と負債の枠組における目標構造を提供することを目指す。

- 資産構造は、事業活動が流動性に関して効率的で、目指す負債構造と相容れる発展をすることを可能にするものである必要がある。かかる事業活動の発展は、グループ レベルで決定される安定した状況およびストレス状況下における流動性ギャップおよび規制要件と相容れるものでなくてはならない。
- 負債構造は、事業活動が顧客から資金を調達する能力および当グループがリスク選好度に従って市場において継続的に資金調達を行う能力に基づいている。

かかる操作システムは、参照ならびにストレス シナリオ、当グループの資金需要、当グループが市場で調達した資金、適格資産および規制比率に対する事業の貢献の下での事業の流動性ギャップの測定および監督に基づいている。したがって、流動性管理の原則は以下の通りである。

1. 事業は、当グループの中央金庫を活用して、その活動の限度内で、低い数値からゼロの間で流動性ギャップを安定させなければならない。中央金庫は、必要であれば、（反）変革ポジションを取ることができ、設定されたリスク制限の枠組内で管理を行うことができる。
2. 全体、個別または複合的なシナリオに基づいて設定された、内部流動性ストレス テストは、グループ レベルで管理される。ストレス テストは、取締役会によって定められたサバイバル ホライズンの遵守を確実にするため、および流動性準備金を測定するために用いられる。また、流動性危機が起きた際の方針を定める偶発資金調達計画を伴う。
3. 事業の短期的および長期的な資金需要は、フランチャイズの発展の目標に基づいて、そして当グループの資金調達の目標および能力に従って、決定される。
4. 中核事業部門により集められる資源を検討する長期資金計画は、次回満期が来る債券の償還および事業の成長への出資を確実にするよう策定される。長期資金計画では、当グループの投資能力が考慮され、市場集中に関する制限に従った資金調達費用の最適化が目的とされる。また、発行者および投資家プールの多様性が検証および管理される。
5. 当グループの短期資金は、その管理に適合する期間を通して、事業の短期的な資金需要に融資できるように、また市場集中に関する制限に沿って、規模が定められる。短期資金は、上記の通り、制定されたストレス サバイバル ホライズンおよびグループの流動性カバレッジ比率の目標値に基づいて、資産側の流動性準備金に対して均衡している（流動性カバレッジ比率については下記の「規制比率」を参照のこと。）。
6. 規制比率（流動性カバレッジ比率および標準比率）への貢献度について、事業の監督が行われているため、当グループの流動性操作は、目標とする規制比率と合致することを考慮する。

最後に、流動性は、グループ内部の譲渡価格スキームを通じた費用の観点で管理される。当グループの流動性費用を反映する基準に基づいて、事業に割り当てられる資金調達、各事業に課せられる。このシステムは、事業による外部資金源の活用の最適化に焦点を置いており、貸借対照表上の資金調達のバランスを監視するのに用いられる。

ソシエテ ジェネラルは、流動性リスクについて特定の検証を行っており、次の満期における返済義務を果たせるものと確信している。▲

流動性準備金

当グループの流動性準備金は、中央銀行の現金およびストレ ス シナリオ下での流動資産の流出を補完するために利用することができる資産を含む。かかる準備資産は、取引の保証や担保として用いられていない資産を利用可能なものとする。これらは、ストレ ス 下での予測価値を反映したヘアカット適用後に、準備金に計上される。当グループの流動性準備金には、当グループ内での自由な譲渡が可能である、または危機の際に子会社の流動性流出の補完に利用できる資産が含まれる。子会社の移転不可の超過現金（規制比率の定義に従う。）は、当グループの流動性準備金には含まれない。

流動性準備金には以下が含まれる。

- 強制準備金を除く中央銀行預金
- 市場での売却または買戻取引にて迅速に譲渡が可能な証券である、質の高い流動資産（HQLA）：国債、社債および主要な指標の構成銘柄株式（ヘアカット後）を含む。規制当局により発表された直近の基準によると、これらのHQLAは基本的に、LCRの適格要件を満たす。HQLA証券に適用されるヘアカットは、LCRの分子の決定に関する直近の文書に従う。
- 当グループ保有の債権ならびにカバード ボンドおよび証券化された証券を含むHQLAに所属しない当グループの中央銀行適格資産

流動性準備金の構成は、財務部門、リスク部門およびグローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門における中核事業の管理部門から構成される特別委員会により定期的に検証され、財務委員会の承認により調整される。

(単位：十億ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
中央銀行預金（強制準備金を除く）	64	48
市場にて取得および譲渡可能なHQLA証券（ヘアカット後）	92	75
その他の取得可能な中央銀行適格資産（ヘアカット後）	13	17
合計	169	140

規制比率

バーゼル委員会は、銀行の流動性リスク プロファイルの規制が意図されている2つの標準化された比率の国際的な実施を推奨した。

- 流動性カバレッジ比率（LCR）は、市場危機および特定の1ヶ月間にわたるストレ ス を結合する重大なストレ ス において、銀行が存続できる十分な流動資産または現金を保有していることを確保することを目標とする。流動性カバレッジ比率は、2015年1月1日から効力が発生した。

■ 安定資金比率（NSFR）は、変換比率であり、1年間の資金需要と安定的な資金源を比較する。かかる比率は、2018年1月1日から効力を発生する予定である。

バーゼル委員会は、LCRのための書類の最終版を2013年1月に、NSFRのための書類の最終版を2014年10月31日にそれぞれ確定した。

欧州連合法におけるバーゼル3、CRD4およびCRR1への転換は、2013年6月27日に公表され、2014年1月1日より実施された。

フランスの転換は、官報（*Journal Officiel*）において2014年11月5日に公表された。

LCRの定義は、2014年10月10日に欧州委員会により定められた委任法令を通して、EBAにより発行された技術的基準をベースにして、最終決定された。LCRは、2015年10月1日より欧州レベルで効力が発生した。最低要件は、2015年10月1日からは60%に固定され、2018年1月1日までに100%の完全実施となる。

NSFRについては、EBA意見書に続いて、欧州委員会が欧州議会および理事会に対して2016年末までに新たな規制を提出する予定である。

ソシエテ ジェネラルは、バーゼル／欧州の法規制の置換えおよびそれらを当グループ内の管理基準として適合することを目指してかかる活動を積極的に継続している。LCRは現在、グループレベルでは、欧州の基準に基づき管理されている。欧州の法規制の安定化がまだなされていないため、NSFRはバーゼルの基準に従って管理される。

2015年10月に実施された最低要件を60%とするLCR欧州規制の要件に続き、2016年1月1日に要件は70%となったが、ソシエテ ジェネラルのLCR比率は常に、100%を大きく上回る水準である。

LCRは、2014年末と比べて増加し、2015年末は、規制要件を大きく上回り（2014年末の118%と比較して）124%であった。

当グループのACP比率（以前のフランスの規制比率）の観点による堅調な流動性ポジションについても、欧州LCRに置き換えられるまで（2015年10月1日まで）最低要件である100%を大きく上回っていた。

かかる状況は、危機以降の、当グループの流動性準備金を強化し、当行の短期負債の平均満期の延長および短期ホールセールの資金調達への依存を減少するための著しい努力の結果である。また、厳しい複合的で、特定の大規模な流動性危機に持ちこたえる当グループの能力を示している。

貸借対照表スケジュール

本項目では、契約満期別の貸借対照表の内訳を示す。

金融負債（デリバティブを除く。）

2015年12月31日

(単位：百万ユーロ)	連結財務諸表 に対する注記	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
中央銀行預かり金		6,907	3	41		6,951
損益勘定を通じて公正価値で 計上された金融負債（デリバティブ を除く。）	3.1	189,718	17,101	22,946	34,989	264,753
銀行預金	3.6	63,952	6,306	22,323	2,871	95,452
顧客預金	3.6	297,297	29,249	28,974	24,112	379,631
証券形態の債務	3.6	25,126	25,095	41,542	14,649	106,412
劣後債務	3.9	319	1,155	2,613	8,959	13,046

注： これら負債に関するスケーリング予測は、「第6 経理の状況、1 財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.13に示される。

対照的に、対応する金融資産を構成する主要なラインは以下の通りである。

金融資産

2015年12月31日

(単位：百万ユーロ)	連結財務諸表 に対する注記	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
現金および中央銀行預け金		75,786	636	1,319	824	78,565
損益勘定を通じて公正価値で 計上された金融資産（デリバティブ を除く。）	3.4	328,013	2,991			331,004
売却可能金融資産	3.4	123,718	5,983		4,486	134,187
銀行預け金	3.5	57,178	5,578	7,969	957	71,682
顧客貸出金	3.5	79,183	52,527	144,103	102,234	378,047
リース債権および類似の債権	3.5	2,506	5,460	14,153	5,085	27,204

ソシエテ ジェネラルは、その活動の性質上、残余契約満期が事業活動またはリスクを表章していないデリバティブ商品および証券を保有することを、留意されたい。

慣例により、以下の残余満期が金融資産の分類に利用される。

1. デリバティブを除く、損益勘定を通じて公正価値で計上された金融資産（顧客関連取引資産）
 - － 活発な市場の相場価格で測定されるポジション（L1 会計分類）：3 ヶ月未満の残余満期
 - － 相場価格以外の観察可能なデータで測定されるポジション（L2 会計分類）：3 ヶ月未満の残余満期
 - － 観察不可能な市場データで主に測定されるポジション（L3 会計分類）：3 ヶ月以上1 年未満の残余満期
2. 売却可能金融資産（特に保険会社資産およびグループ流動性準備金資産）
 - － 活発な市場の相場価格で測定される売却可能金融資産：3 ヶ月未満の残余満期
 - － 相場価格以外の観察可能なデータで測定される債券（L2 会計分類）：3 ヶ月以上1 年未満の残余満期
 - － その他証券（特に長期保有株式）：5 年超の残余満期

貸借対照表を構成するその他のラインに関して、その他の資産および負債ならびにそれらに関連する協定の詳細は、以下の通りである。

その他の負債

2015年12月31日							
	連結財務諸表に対する注記	未定	3 ヶ月未満	3 ヶ月-1 年	1 年-5 年	5 年超	合計
(単位：百万ユーロ)							
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額		8,055					8,055
税金債務	6			1,108		463	1,571
その他の負債	4.4		83,083				83,083
売却目的保有非流動負債				526			526
保険会社の責任準備金	4.3		11,199	7,710	29,195	59,153	107,257
引当金	8.5	5,218					5,218
株主資本		59,037					59,037

その他の資産

2015年12月31日

(単位：百万ユーロ)	連結財務諸 表に対する 注記	未定	3ヶ月 未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
金利リスクをヘッジした ポートフォリオの再評価差額		2,723					2,723
満期保有目的金融資産	3.9					4,044	4,044
税金資産	6	7,367					7,367
その他の資産	4.4		69,398				69,398
売却目的保有非流動資産			104	67			170
持分法適用子会社および関連会社 への投資						1,352	1,352
有形および無形固定資産	8.2					19,421	19,421
のれん	2.2					4,358	4,358

1. 金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額は、問題になっているポートフォリオに裏付けられる取引を含むため、未定の箇所に記載される。同様に、収益フローの早期開示に繋がる税金資産のスケジュールは、公表されない。
2. 満期保有目的金融資産の残余満期は5年超である。
3. その他の資産およびその他の負債（保証預け金、決済勘定およびその他債権）は、流動資産および流動負債と見なされる。
4. デリバティブ商品に係るコミットメントの想定満期日は、「第6 経理の状況、1 財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.13に示される。損益勘定を通じて公正価値で測定されたデリバティブの取引の正味残高は、-1,899百万ユーロである（上記のルールに従い、3ヶ月未満のトレーディング負債に分類される。「第6 経理の状況、1 財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.4を参照のこと。）。
5. 売却目的保有非流動性資産および関連する負債の残余満期は1年未満である。
6. 持分法適用子会社および関連会社への投資ならびに有形および無形固定資産の残余満期は5年超である。
7. 引当金および株主資本は表に記載されない。

(9) 法的リスク

リスクおよび訴訟

当グループは、重大なリスクのある紛争について四半期毎に詳細なレビューを行っている。

- ソシエテ ジェネラルは、その他の多数の銀行、金融機関およびブローカーと共に、非課税地方債の発行に関連する政府系機関に対する保証投資契約（GIC）およびその関連商品の提供業務に関する様々な法令の不遵守の疑いについて、米国の内国歳入庁、証券取引委員会、司法省反トラスト局および複数の州検事総長による捜査の対象となっている。ソシエテ ジェネラルは調査当局に協力している。2016年2月24日に公表された通り、ソシエテ ジェネラルは、違法行為に関する申立てについて承認または否認をすることなく、複数の州の法務長官の調査を解決した。和解金は全額が支払われた。

2008年には、自治体に対するGICおよびデリバティブの入札および販売に関して米国独占禁止法に抵触しているとの疑いにより、ソシエテ ジェネラルおよびその他の多数の銀行、金融機関ならびにブローカーに対する複数の訴訟が米国の裁判所で起こされた。これらの訴訟は、マンハッタンの連邦地方裁判所に併合された。このうち一部は、共同集団訴訟の提訴に基づいて審理されている。2009年4月、裁判所は被告人による共同の申立てを認め、3社を除くソシエテ ジェネラルおよび他の被告人全員に対する共同集団訴訟の提訴を棄却した。2009年6月には、第2次共同修正集団訴訟の提訴がなされた。ソシエテ ジェネラルの第2次共同修正集団訴訟を棄却する申立ては却下され、この審理は、ソシエテ ジェネラルならびに多くのその他の提供者およびブローカーに関して係属中である。集団訴訟の原告は、2013年3月に第3次修正集団訴訟を提起した。2016年2月24日、ソシエテ ジェネラルは、かかる集団訴訟の原告らと和解し、原告らは裁判所に対して和解の仮承認を求める申立てを提出した。和解金は全額が支払われた。さらに、この共同集団訴訟とは別に、米国独占禁止法およびカリフォルニア州法に基づく暫定的な集団訴訟ならびに個別の自治体機関が提訴した訴訟等、他にも審理中の訴訟がある。これらの関連審理における棄却申立ては全部または一部が却下されており、証拠開示手続が取られている。

- 2012年10月24日、パリ控訴院はJ・ケルビエルを背任、コンピューター システムへの不正アクセス、偽造および偽造文書の使用に関して有罪として、2010年10月5日付で言い渡された一審判決を承認した。J・ケルビエルは、懲役5年執行猶予2年の判決が言い渡され、当行の損害に対する賠償として4.9十億ユーロの支払いが命じられた。2014年3月19日において、最高裁判所は、J・ケルビエルの刑事責任を承認した。かかる判決により、刑事訴訟は終結した。民事訴訟において、最高裁判所は財産に係る犯罪の被害者に対する補償に関する伝統的な判例法から逸脱している。かかる損害額については、差戻し前にベルサイユ上訴裁判所において審理が行われる予定である。

- 2003年から、ソシエテ ジェネラルはターキッシュ グループ ゴルダスと「金の保管委託」枠を設定していた。2008年2月に、ソシエテ ジェネラルは、ゴルダスで保管している準備金の不正および横領のリスクに対する警戒態勢を取った。これらの疑惑は、その後購入された金に対する支払い（466.4百万ユーロ）が行われなかったことから、直ちに裏付けられた。ゴルダス グループが支払うべき金額を回収すると共に、その利息を確保するために、ソシエテ ジェネラルはトルコにおいて、その保険会社およびゴルダス グループ（事業体）に対する民事訴訟を提訴した。一方ゴルダスは、近年トルコにおいてソシエテ ジェネラルに対して様々な訴訟を提起した。ソシエテ ジェネラルはまた、英国において、その保険会社に対して訴訟を提訴しており、かかる訴訟については、いかなる当事者も法的責任を承認しておらず、合意により中断された。かかる保険会社に対するフランスにおける訴訟はなお進行中である。
- ソシエテ ジェネラル アルジェリア（SGA）およびその支店長の数名は、為替および他国との資本移転に関するアルジェリア法に違反したとして起訴されている。被告人は、SGAの顧客が行った輸出入に関連した資本移転に関して、バンク オブ アルジェリアに対して完全または正確な陳述をしなかった罪に問われている。これらの事由は、バンク オブ アルジェリアによる調査において発覚し、その後バンク オブ アルジェリアは刑事裁判所に告訴する前に民事訴訟を提訴した。複数の訴訟手続において控訴院はSGAおよびその従業員に罰金刑を下したものの、その他の訴訟手続においては不起訴となった。すべての訴訟手続が最高裁判所に提訴された。今日まで、12件の訴訟がSGAの勝訴で結審し、7件が係属中である。
- 2000年代初めに、フランス銀行業界は、小切手処理の合理化に向けて、新しいデジタル システムへの移行を決定した。

小切手支払いの安全性の向上および詐欺行為の防止に寄与するこの改革（*Echange d'Images Chèques*）を支援するために、銀行は複数の仲介銀行手数料（2007年に廃止されたCEICを含む。）を設定した。これらの手数料は、銀行部門監視機関の後援を受けて成立しており、公的機関にも認識されている。

2010年9月20日に、数年間の調査を経て、フランス競争局は、関連サービスに対するCEICおよび2つの追加手数料の共同実施および固定料金の設定が競争法に違反するとみなした。当局は、契約に関与する参加者すべて（フランス銀行を含む。）に対して合計約385百万ユーロの罰金を科した。ソシエテ ジェネラルは53.5百万ユーロの罰金、子会社であるクレディ デュ ノールは7百万ユーロの罰金が科された。

しかしながら、2012年2月23日付指令において、フランス抗告裁判所はフランス銀行を除くすべての銀行に適用されるかかる指令の競争法違反を否定し、銀行による支払済みの罰金の回収が認められた。2015年4月14日、最高裁判所は、罰金の回収については自発的に当該訴訟に介入した2組の第三者の主張が検証されていないという理由から抗告裁判所の決定を無効とし、取り消した。かかる訴訟は、下級裁判所に差し戻される前に再度、抗告裁判所において審理が行われる予定である。

- ソシエテ ジェネラル プライベート バンキング（スイス）は、その他の複数の金融機関と共に、テキサス北部地区連邦地方裁判所において係属中の暫定的な集団訴訟の被告になっている。原告は、スタンフォード インターナショナル バンク リミテッド（以下「SIBL」という。）に預金を有する顧客および／またはSIBLが発行した2009年2月16日付の預金証明書の所持人である個人の集団を代表することを意図している。原告は、SIBLおよびスタンフォード フィナンシャル グループまたはそれらの関連事業体における不正行為によって損害を被っており、被告がこうした損害に対して一定の責任を負うと主張している。原告はさらに、SIBLまたは関連事業体を代理する被告を通してまたは被告に対して行われた支払いが不正な財産移転であったとして、かかる支払いの回収を求めている。オフィシャル スタンフォード インベスターズ委員会（OSIC）は、介入することを許可されており、ソシエテ ジェネラル プライベート バンキング（スイス）およびその他の被告に対して同様の救援策を求めて申立てを提出した。

ソシエテ ジェネラル プライベート バンキング（スイス）による管轄違いを理由としたかかる訴訟を却下する申請は、2014年6月5日付の裁判所による命令により棄却された。ソシエテ ジェネラル プライベート バンキング（スイス）は、裁判所の管轄規程を再考することを求めたが、裁判所はこれを最終的に却下した。2015年4月21日、裁判所は原告らおよびOSICにより提出された請求の実質的に大多数を承認した。

2015年5月、原告らは集団訴訟の承認を求める申立てを提出し、ソシエテ ジェネラル プライベート バンキング（スイス）およびその他の被告らは、これに反対している。かかる申立ては現在係属中である。2015年12月22日、OSICは、テキサス州法に基づき詐欺的送金として無効にできることを根拠として、2008年12月に行われたソシエテ ジェネラル プライベート バンキング（スイス）に対する（スタンフォード破産以前の）95百万ドルの送金の払戻しを求めて、部分的な略式判決を求める申立てを提出した。かかる申立ての概要説明が現在行われている。

この集団訴訟における主張に関連して、ソシエテ ジェネラル プライベート バンキング（スイス）およびソシエテ ジェネラルは、米国司法省から文書および情報の提示を要求されている。ソシエテ ジェネラル プライベート バンキング（スイス）およびソシエテ ジェネラルは、米国当局に協力している。

- ソシエテ ジェネラルは、他の金融機関と共に、欧州、米国およびアジアにおける複数の規制当局から、一定のロンドン銀行間取引金利（Libor）の設定のための英国銀行協会への提出および欧州銀行間取引金利（Euribor）の設定のための欧州銀行連盟（現在はEBF-FBE）への提出ならびに様々な基準金利に連動するデリバティブ取引に関する捜査に関連する情報を求める正式な要請書を受領した。ソシエテ ジェネラルは、捜査当局に協力している。

ソシエテ ジェネラルは、その他の金融機関と共に、米ドル建Libor金利の設定およびLiborに連動するデリバティブ取引への関与に関連して、5件の暫定的な集団訴訟および複数の個人による（非集団）訴訟の被告とされた。これらの訴訟は、一定の上場デリバティブ契約、店頭登録デリバティブ契約、債券、出資証券および住宅ローンの購入者によりそれぞれ提起されており、マンハッタンの連邦地方裁判所の単独審に係属中である。かかる訴訟では特に、米国独占禁止法、米国商品取引所法（CEA）および多数の州法に違反したとの様々な主張がされている。2014年6月23日に、裁判所はソシエテ ジェネラルに対する、一定の店頭登録デリバティブ取引の購入者および一定の上場デリバティブ契約の購入者による暫定的な集団訴訟における請求を棄却した。2015年3月5日において、ソシエテ ジェネラルに対して、Libor金利に基づきレートが調整される住宅ローンの購入者により提起された第3の暫定的な集団訴訟は自発的に却下された。その他の2件の暫定的な集団訴訟については、下記に記載されている控訴請求の決議に係属中であるため、依然として効力を有している。2015年10月20日において、裁判所は、ソシエテ ジェネラルに対する、複数の破綻した信用組合の清算代理人により提起された個人訴訟の請求を棄却した。2015年8月4日において、裁判所は個人の原告らにより提起された複数の請求を棄却したが、限定的な状況においては被告に対する複数の州法に関する請求の進めることを許可した。当事者は、ソシエテ ジェネラルおよびその他の被告に対する請求についての当該判決の影響を現在も法廷で争っている。集団訴訟および個人訴訟の原告らの大半は、すべての被告らに対する独占禁止に係る請求の棄却を米国控訴裁判所の第2巡回控訴裁判所に対して控訴した。

ソシエテ ジェネラルはまた、他の金融機関と共に、マンハッタンの連邦地方裁判所において、商品が円Liborおよびユーロ円Tibor金利の不正操作に起因する人為的なレベルで取引がなされたとして、2件の暫定的な集団訴訟の被告となっている。かかる訴訟はシカゴ マーカント取引所（CME）におけるユーロ円デリバティブ契約の購入者または売却者および店頭登録デリバティブ契約の購入者のそれぞれから提起されている。これらの訴訟は、特に米国独占禁止法、CEA、ラケッティア活動による組織犯罪を規制する法律（RICO法）および州法に違反したとして提起されている。2014年3月28日において、裁判所はとりわけ上場デリバティブ契約に係る原告らの独占禁止法に係る請求については棄却したが、CEAに係る一定の請求については手続を進めることを認めた。2015年3月31日において、裁判所は、上場デリバティブ契約に係る原告らによる、RICO法に関する請求の追加ならびにCEA、RICO法および州法に関する請求をしようとする集団訴訟の代表者の追加の許可の申立てを棄却した。店頭登録デリバティブ契約の購入者である原告らによる請求の棄却の申立てについては、間もなくなされる予定である。

ソシエテ ジェネラルは、他の金融機関と共に、マンハッタンの連邦地方裁判所において、暫定的な集団訴訟の被告となっている。かかる訴訟は、商品がEuribor金利の不正操作に起因する人為的なレベルで取引がなされたとする、ロンドン国際金融先物取引所（LIFFE）におけるEuribor関連の先物契約、CMEにおけるユーロ通貨先物契約、ユーロ金利レートのスワップまたはユーロ建て先物為替の購入者または売却者を代表する集団訴訟として提起されている。これらの訴訟は、特に米国独占禁止法、CEA、RICO法および州法に違反したとして提起されている。かかる訴訟の棄却を求める申立てが提出された。

ソシエテ ジェネラルは、他の金融機関と共に、アルゼンチンにおいて金利が米ドルLiborに連動して支払われる国債またはその他の商品を保有するアルゼンチンの消費者を代表する消費者協会により提起された訴訟の被告にもなっている。かかる訴訟では、米ドルLibor金利の不正操作に関連してアルゼンチンの消費者保護法に違反したとする主張がなされている。ソシエテ ジェネラルは、当該訴訟の訴状の送達をまだ受けていない。

2013年12月4日、欧州委員会は、Euribor金利の調査に関する決定を発表したが、これは、2006年3月から2008年5月までに生じた事象に関して、ソシエテ ジェネラルの445.9百万ユーロの支払いを規定している。ソシエテ ジェネラルは、罰金額算定基準の役割を果たす売上額を決定するために利用する方法に関して、ルクセンブルグ裁判所に上訴した。

- 2012年12月10日、国務院 (*French Conseil d'État*) は、現在廃止された税金である源泉徴収税 (*précompte*) の合法性に関する2つの規則を制定した。裁判所は、かかる税金は欧州共同体の法律に抵触すると結論し、源泉徴収税に関して課された金額が返還される場合に従う条件を規定した。国務院が規定する返還条件は、返還額の大幅な減少につながる。2005年には、2社 (RhodiaおよびSuez) が返還に対する権利を譲渡者に対する限定的な遡及権と共に、ソシエテ ジェネラルに譲渡した。国務院の規則の1つが、Rhodiaに関連している。ソシエテ ジェネラルは、2012年12月10日に国務院によって策定された源泉徴収税の返還条件を継続して実行するフランスの行政裁判所 (2014年12月12日に下されたスエズ問題についてのパリ控訴裁判所の最終的判決) においてフランス税務当局に対し、様々な手続において自身の権利を擁護した。
複数のフランスの会社の主張により、欧州委員会は、2011年9月15日付の欧州司法裁判所C-310/09により言い渡された判決に続いて、2012年12月10日に国務院の決定が、いくつかの欧州法の原則に反するとみなした。欧州委員会はソシエテ ジェネラルを含む原告らに対して、フランス共和国に対する侵害訴訟を開始したことを、2014年11月26日付の公式の通知書を送付することにより通知した。
- ソシエテ ジェネラルは、米国当局が命じた経済制裁の対象国に拠点を置く事業体を代理してソシエテ ジェネラルが行った米ドルの送金に関して、米国財務省外国資産管理局、米国司法省、ニューヨーク郡地方検事局、ワシントン州連邦準備制度理事会、ニューヨーク州連邦準備銀行およびニューヨーク州金融監督局と討議している。かかる討議に関連して、ソシエテ ジェネラルは内部審査を実施し、米国当局に協力している。
- 当該事象の時点でロスバンクのCEOであったウラジミール・ゴルブコフおよび同銀行の従業員は、収賄に相当する行為で、ロシア連邦の犯罪捜査を受けている。報道によれば、ウラジミール・ゴルブコフに対する訴訟は、2015年12月に棄却された。
- 2013年5月22日、ACPR (フランス健全性監督・破綻処理当局) は、「銀行口座を持つ権利 (*Droit au compte*) 」に関する法律要件に基づき、ソシエテ ジェネラルにより展開される資金および手段に関して、ソシエテ ジェネラルに対する懲戒手続を開始した。2014年4月11日に、ACPRの制裁委員会は、ソシエテ ジェネラルに対して、2百万ユーロの罰金、戒告および当該決定の公開という制裁を科した。2014年5月に、ソシエテ ジェネラルはかかる決定を国務院へ照会した。2015年10月14日に下された判決により、国務院は、2014年4月11日のACPRのペナルティーを取り消した。2015年11月9日付の通知書により、ACPRは、ソシエテ ジェネラルに対して、制裁が科される前の手続を再開する予定であることを通知した。大学の代表者は、2015年12月18日に声明を出した。ソシエテ ジェネラルは、2016年2月1日にこれに対する返答を出さなければならない。

- 2014年3月7日に、リビア投資庁（LIA）は、LIAがソシエテ ジェネラル グループと締結した投資に基づく条件に関し、ソシエテ ジェネラルに対する訴訟手続をイギリス高等法院へ申し立てた。LIAは投資の決定に関係したソシエテ ジェネラルおよびその他の当事者が明らかに収賄となる行為を行ったとして申立てを行った。ソシエテ ジェネラルは、かかる申立ておよび疑問視されているこれらの投資の合法性についての主張に対して強く異議を唱える。イギリスの裁判所は、2017年1月に口頭弁論を行うことを決定した。加えて、2014年4月8日に、米国司法省は、ソシエテ ジェネラルに対してLIAを含むリビアの事業体および個人との取引に関する書類の作成を求める召喚状を送達した。ソシエテ ジェネラルは、米国当局に協力している。
- ソシエテ ジェネラルは、その他の金融機関と共に、ロンドン・ゴールド・マーケット・フィクシングへの関与に関して、米国独占禁止法およびCEAに違反したとして、暫定的な集団訴訟の被告となっている。かかる訴訟は、金の売却、CMEにおいて取引される金の先物契約の売却、金ETFの持分の売却、CMEにおいて取引される金のコール・オプションの売却、CMEにおいて取引される金のプット・オプションの購入、店頭でのゴールドスポット、金の先物契約もしくは金のコール・オプションの売却または店頭での金のプット・オプションの購入を行った個人または法人を代表する者により提起されている。かかる訴訟は、マンハッタンの連邦地方裁判所において係属中である。かかる訴訟に対する請求棄却の申立てが提出され、現在審理中である。ソシエテ ジェネラルおよび一定の子会社は、その他の金融機関と共に、複数の類似の請求を含む、カナダ（オンタリオ高等裁判所）における暫定的な集団訴訟の被告にもなっている。
- 2015年1月30日に、米国商品先物取引委員会は、ソシエテ ジェネラルに対して、2009年1月1日から実施された貴金属の取引に関連する情報および書類の作成を要求する召喚状を送達した。ソシエテ ジェネラルは、当局に協力している。
- ソシエテ ジェネラル アメリカ セキュリティーズ, LLC (SGAS) は、その他の金融機関と共に、米国のプライマリー ディーラーとして米国財務省証券の売買を行ったことに関して、米国独占禁止法およびCEAに違反したとして複数の暫定的な集団訴訟の被告となっている。かかる訴訟は、マンハッタンの連邦地方裁判所に統合された。かかる訴訟に対するSGASの対応の時期は未定である。
- ソシエテ ジェネラルは、その他の複数の金融機関と共に、外国為替スポット取引およびデリバティブ取引に関して、米国独占禁止法および商品取引所法の違反を理由として、暫定的な集団訴訟の被告となっている。かかる訴訟は、店頭および証券取引所で売買される外国為替商品に関する一定の取引を行った個人または法人を代表する者により提起されている。かかる訴訟は、マンハッタンの連邦地方裁判所において係属している。かかる訴訟を棄却する申立てが提出されている。ソシエテ ジェネラルおよび一定の子会社は、その他の金融機関と共に、カナダ（トロントのオンタリオ高等裁判所およびケベック シティのケベック高等裁判所）における2つの暫定的な集団訴訟（複数の類似の請求を含む。）の被告にもなっている。

5 【経営上の重要な契約等】

2000年7月24日、ソシエテ ジェネラルは、サンタンデール セントラル ヒスパノ（現バンコ サンタンデール）との間で両社の持合株式の管理に関する契約を締結した。当該契約は、ソシエテ ジェネラルおよびサンタンデール セントラル ヒスパノが直接またはその子会社を通じて保有する株式資本について、相手方当事者に優先買取権を相互に与える旨を内容とするが、両社のいずれかの株式について第三者による公開買付を行う場合はこの限りではない。

当該契約は、締結日から3年の当初期間が終了したが、その後は2年間の期間で更新が可能である。

かかる優先買取条項は、フランス金融市場評議会（CMF）によって2001年11月30日付決定No.201C1417において公表された。当該契約は2015年12月31日現在依然として有効であった。しかし、2015年12月31日現在、バンコ サンタンデールはソシエテ ジェネラルの株式を保有しておらず、ソシエテ ジェネラルもバンコ サンタンデールの株式を保有していない。

6 【研究開発活動】

上記「1 業績等の概要」および「3 対処すべき課題」を参照のこと。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項において言及されるすべての将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在の評価に基づくものである。

上記「1 業績等の概要」も併せて参照のこと。

(1) 財政状態および経営成績の分析

■ 財務方針

当グループの資本管理に係る政策は、ソシエテ ジェネラルおよび当グループの目標格付を取り巻く市場環境に合致した資本水準（普通株式等Tier 1 比率、Tier 1 比率および自己資本比率合計）を維持しながら、株主への短期・長期リターンの最大化を図るために、株主資本の利用を最適化することを目的としている。2010年以降当グループは、資本を強化し、希少な資源（資本および流動性）の厳格な管理および新たなバーゼル3規制の実施に関連した規制の変更を適用するための積極的なリスクの管理に注力する大規模な再編プログラムを立ち上げた。

当グループの株主資本

2015年12月31日現在の当グループの株主資本は合計59十億ユーロ、1株当たり純資産は61.62ユーロ、1株当たり有形純資産は55.94ユーロとなった。帳簿上の資本には、超劣後債の9.5十億ユーロおよび永久劣後債の0.4十億ユーロが含まれる⁽¹⁾。

2015年12月31日現在、ソシエテ ジェネラルは、直接的または間接的に、9.5百万株のソシエテ ジェネラルの株式を保有しており、これは株式資本の1.18%に相当する（トレーディング目的で保有する株式を除く。）。2015年、当グループは、2011年8月22日に外部の投資サービス提供者と締結した流動性契約に基づき、8.4百万株のソシエテ ジェネラルの株式を取得した。当期において、ソシエテ ジェネラルは、流動性契約を通じて8.8百万株のソシエテ ジェネラルの株式の処分にも着手した。

資本管理

資本管理の一環として、当グループは自らの自己資本の水準が常に戦略目標および規制上の義務に対応していることを確認する。

さらに当グループは、自己資本比率合計（普通株式等Tier 1+その他Tier 1およびTier 2として認識されるハイブリッド証券）が、特に決議規則の実施目的で、無担保の先順位の貸手に十分な安全性に関するバッファを提供することを確認する（上記「4 事業等のリスク、（3）資本管理および適正」を参照のこと。）。

2015年末、当グループは、戦略的計画の一環として2016年末に向けて設定された目標を達成した。また、CET 1比率に対する規制要件より100から150ベースス ポイント高いマージンを維持すること、2016年末の当グループの普通株式等Tier 1（完全実施）比率が11%を超えることおよびTLAC（合計損失吸収能力）に関する義務の効力が発生する見通しに伴い、自己資本比率合計が2017年末に18%を超えることという貸借対照表の堅実性目標の達成を確認した。

2015年中頃から、当グループは11%の普通株式等Tier 1 資本比率⁽¹⁾を達成している。2015年12月31日現在、普通株式等Tier 1 比率は、2014年12月31日現在の10.1%と比較して10.9%である。当グループの段階的に実施している普通株式等Tier 1 比率は、2015年12月31日現在、11.4%であった。

2014年10月委任法令を統合するCRR/CRD 4 規制に従って算出されたレバレッジ比率は、2015年12月31日現在で4.0%であった。2016年末の目標は4%から4.5%に設定されている。

Tier 1 比率は、2014年末と比較して、プラス85ベースス ポイント増加して13.5%となった。自己資本比率合計は、2015年末現在16.3%であり、1年間でプラス199ベースス ポイント増加した。

資本管理および規制ならびに規制枠組に関する詳細な情報は、上記「4 事業等のリスク、（3）資本管理および適正」に記載されている。

2015年、当グループの資本形成により、リスク加重資産の拡大およびかかるオペレーション ポートフォリオ（とりわけ当該年度の売却および取得）の発展のための資金調達が可能となった。一方で、配当およびハイブリッド債券の利払いを行うための十分なマージンを維持し、策定された戦略に従って資本比率を強化している。

- (1) 自己資本/レバレッジ比率はCRR/CRD 4 規制に従って、特段の規定がない限り（完全実施）暫定的引当金の利益を控除して計算される。これらは、本会計年度の配当準備金控除後利益剰余金の仮定数値として表示されている。2014年のレバレッジ比率は2014年10月委任法令の規定を含む。

2015年の当グループの株主資本の調達および使途



2015年の普通株式等Tier 1 資本の主な変動は、以下の通りである。

利用可能資金 (6.1十億ユーロ)

- 修正後純利益：3.8十億ユーロ⁽¹⁾
- ポートフォリオの調整：1.5十億ユーロ
- 健全性に関する控除：0.2十億ユーロ
- 主力事業のリスク加重資産の増加：0.1十億ユーロ
- 資本増加（グローバル従業員持株制度（GESP）を含む。）：0.5十億ユーロ

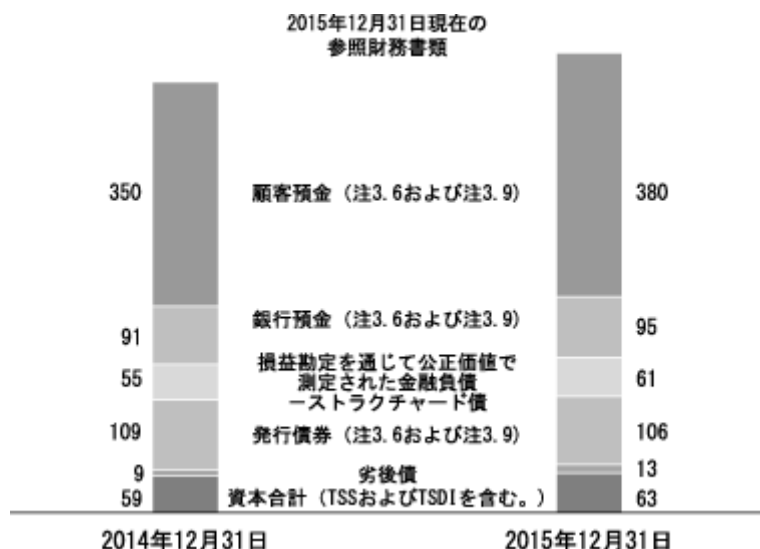
資金使途 (6.1十億ユーロ)

- 配当準備金：1.5十億ユーロ
- 資本に計上されたハイブリッド債に関する報酬：0.5十億ユーロ
- 訴訟問題に関する引当金：0.6十億ユーロ
- 様々な項目：0.8十億ユーロ
- 利用可能資金および資金使途の差額2.7十億ユーロにより、普通株式等Tier 1 資本比率が強化される。

- (1) 健全性目的の修正後純利益(のれんの減損、自社の金融負債の再評価および（特に今年度の取得に関する）当グループの主力事業部門のポートフォリオに関する修正)。

当グループの債務に関する方針*

資金調達構造：



当グループの資金調達構造の内訳は、以下の通りである。

- 資本には、超劣後債および永久劣後債（2015年12月31日現在10.0十億ユーロ、2014年12月31日現在9.8十億ユーロ）が含まれる。
- 当グループが発行した債券のうち、
 - 期限付劣後債（2015年末現在13.0十億ユーロ、2014年末現在8.8十億ユーロ）
 - 長期バニラ上位債（2015年末現在33.9十億ユーロ、2014年末現在32.0十億ユーロ）
 - 下記の事業体から発行されたカバード ボンド：SGSCF（2015年末には8.9十億ユーロ、2014年末には8.4十億ユーロ）、SGSFH（2015年末には9.7十億ユーロ、2014年末には8.7十億ユーロ）、CRH（2015年末には7.1十億ユーロ、2014年末には7.3十億ユーロ）
 - 証券化およびその他担保付債務の発行：2015年末には4.4十億ユーロ、2014年末には4.5十億ユーロ
 - コンデュイット：2015年末には9.0十億ユーロ、2014年末には7.0十億ユーロ
 - 帳簿に報告される発行済債券および損益勘定を通じて公正価値を用いて測定された発行済債券を含む、損益勘定を通じてその公正価値が報告された金融負債
- 顧客に対する債務、特に預金

このグラフには含まれないが、資金調達源にはまた、2015年12月31日現在に損益勘定を通じて公正価値で測定された有価証券貸付/科仕入れの取引および買戻契約に基づき売却された有価証券合計178.5十億ユーロ（2014年12月31日現在では196.5十億ユーロ）（「第6 経理の状況、1 財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.1を参照のこと。）による資金調達が含まれる。

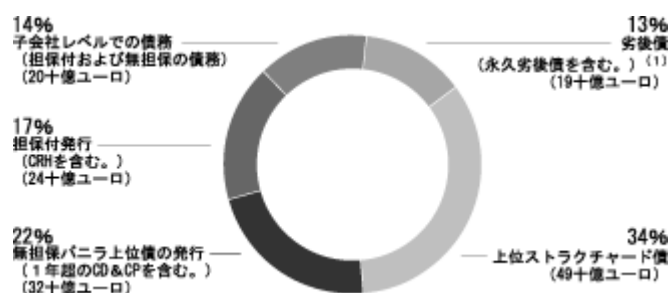
ソシエテ ジェネラル グループの債務に関する方針は、主力事業部門の商業活動の成長および債務更新のための資金の確保のみならず、当グループの市場へのアクセス能力および将来的な成長に対応した返済スケジュールを維持することも目的としている。

当グループの債務に関する方針は、2つの原則に基づく。

- 第1に、安定性を保証するための、ソシエテ ジェネラル グループのリファイナンス手段を分散化する積極的な方針を維持すること。
- 第2に、資産および負債の満期を一貫して一致させる当グループのリファイナンス構造を採用すること。

* 当グループの流動性リスク管理についての追加情報は、「4 事業等のリスク、(8) 流動性リスク」および「第6 経理の状況、1 財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」で入手可能である。

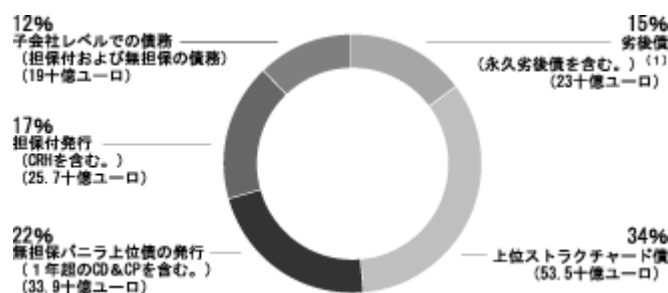
2014年12月31日現在の当グループの長期債務：144十億ユーロ*



* 2014年12月31日現在、当グループの短期債務は合計39.2十億ユーロであり、うち7十億ユーロはコンデュイットによる発行であった。

(1) うち9.8十億ユーロは「その他の持分証券」として計上された（「第6 経理の状況、1 財務諸表、(4) 連結株主持分変動計算書」を参照のこと。）。

2015年12月31日現在の当グループの長期債務：155十億ユーロ*



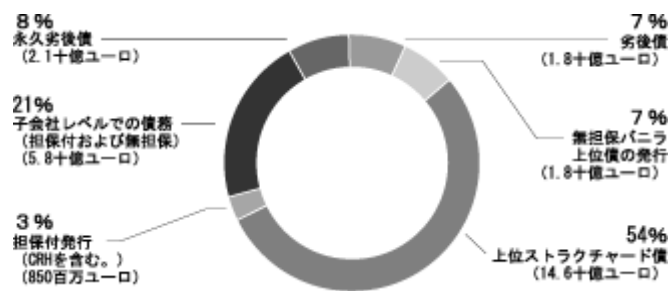
* 2015年12月31日現在、当グループの短期債務は合計35.9十億ユーロであり、うち9.0十億ユーロはコンデュイットによる発行であった。

(1) うち10.0十億ユーロは「その他の持分証券」として計上された（「第6 経理の状況、1 財務諸表、(4) 連結株主持分変動計算書」を参照のこと。）。

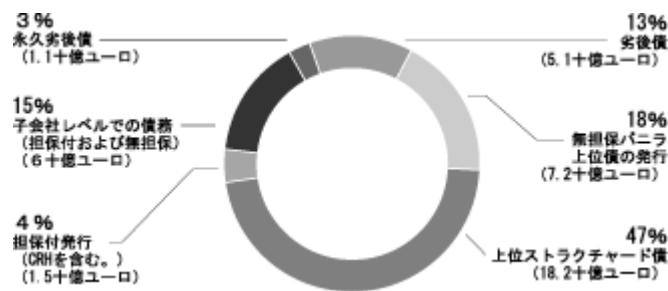
したがって、非楽観的な発行方針に基づき、当年度中に段階的にかつ調整された方法で実施された当グループの長期資金調達計画は、中長期にわたり余剰流動性ポジションを維持するように策定されている。

2015年末、2015年資金調達計画に基づき調達された流動性は、上位債および劣後債で39.1十億ユーロであった。親会社のレベルで、調達された流動性は、2015年12月31日現在、33.1十億ユーロであった。リファイナンス手段の内訳としては、7.2十億ユーロが無担保バニラ上位債、18.2十億ユーロが上位ストラクチャード債、1.5十億ユーロが担保付債券（SG SFHおよびSG SCF）、5.1十億ユーロがTier 2 劣後債および1.1十億ユーロが追加Tier 1 永久劣後債により構成される。子会社レベルでは、2015年12月31日現在、6.0十億ユーロが計上された。

2014年資金調達計画：27十億ユーロ



2015年資金調達計画：39.1十億ユーロ



長期格付、短期格付および当事業年度における変更

2015年12月31日現在のソシエテ ジェネラルの長期および短期の格付けの要約表

	DBRS	フィッチ・レーティングス	ムーディーズ	スタンダード・アンド・プアーズ
長期シニア格付け	A(High) (安定的)	A (安定的)	A2 (安定的)	A (安定的)
短期シニア格付け	R-1(Middle)	F1	P-1	A-1

2015年度において、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスおよびS&P(スタンダード・アンド・プアーズ)は、それぞれA2、AおよびAの格付けをソシエテ ジェネラルに付与し、見通しを「ネガティブ」から「安定的」へと引き上げた。DBRSは、他の30の欧州の銀行と同様に政府の支援が撤回されたことを受けて、ソシエテ ジェネラルの長期格付けを1つ下げて「A (High)」とし、見通しを安定的とした。これらの決定により、4つの格付機関による政府の支援に関する検討（撤回または縮小）は完了した。

当該期間中、4つの全機関による短期格付けに変更は生じず、それぞれDBRSがR- 1 (Middle)、フィッチ・レーティングスがF1、ムーディーズがP-1およびS&PがA-1であった。

■ 連結貸借対照表の分析

資産の部

(単位：十億ユーロ)	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在 ^(*)
現金および中央銀行預け金	78.6	57.1
損益勘定を通じて公正価値で計上された金融資産	519.3	530.5
ヘッジ目的デリバティブ	16.5	19.4
売却可能金融資産	134.2	143.7
銀行預け金	71.7	80.7
顧客貸出金 ⁽¹⁾	405.3	370.4
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	2.7	3.4
満期保有目的金融資産	4.0	4.4
税金資産	7.4	7.4
その他の資産	69.4	65.2
売却目的保有非流動資産	0.2	0.9
持分法による投資	1.4	2.8
有形および無形固定資産	19.4	17.9
のれん	4.4	4.3
合計	1,334.4	1,308.1

負債の部

(単位：十億ユーロ)	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在 ^(*)
中央銀行預金	7.0	4.6
損益勘定を通じて公正価値で計上された金融負債	455.0	480.3
ヘッジ目的デリバティブ	9.5	10.9
銀行預金	95.5	91.3
顧客預金	379.6	349.7
発行済負債証券	106.4	108.7
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	8.1	10.2
税金債務	1.6	1.4
その他の負債	83.1	75.0
売却目的保有非流動負債	0.5	0.5
保険会社の責任準備金	107.3	103.3
引当金	5.2	4.5
劣後債務	13.0	8.8
株主資本	59.0	55.2
非支配持分	3.6	3.6
合計	1,334.4	1,308.1

2015年12月31日現在、当グループの連結貸借対照表総額は1,334.4十億ユーロとなり、2014年12月31日現在(1,308.1十億ユーロ)と比較して26十億ユーロ増加した(2%増)。

- * 遡及的に適用するIFRIC第21号による、2014年12月31日に公表された財務諸表に関連した修正後の値。「第6 経理の状況、1 財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注1を参照のこと。
- (1) 顧客貸出金は、以前に貸借対照表上の別の項目として示されていたリース債権および類似契約を含む。比較値についての記載は、2014年12月31日に発表された財務諸表に従う修正後の値。

連結の範囲の主な変更

2014年12月31日現在に適用のあった範囲と比較した2015年12月31日現在の連結の範囲は、以下の通りである。

ブルソラマ

- 2015年6月現在、カイシャ グループのすべての持分の買付後、当グループのブルソラマに対する株式持分は、79.51%から100%に増加した。加えて、ブルソラマはその子会社であるセルフトレードバンクおよびオンヴィスタに対する非支配持分を買い付けた。これらの取引を通じて、当グループはブルソラマの唯一の株主となり、続いてかかる子会社の唯一の株主となった。
- ブルソラマはまた、ITおよびソフトウェア ソリューションの開発業者であるフィドゥセオを取得した。かかる完全所有法人は、第1四半期から完全に連結された。

デカルト トレーディング

- 銀行の投機的な活動と経済の資金調達に必要な活動の分離を強く求める2013年7月26日付の銀行活動の分離および規制に関する法律に従い、ソシエテ ジェネラルの自己勘定による活動は、ロンドンおよび香港に拠点を置く、デカルト トレーディングおよびその2つの支店に移管された。かかる完全所有法人は、第2四半期から完全に連結された。

アムンディ

- 2015年11月11日、ソシエテ ジェネラルおよびクレディ アグリコル SAにより決定されたIPOが行われた後、アムンディが設立された当初に締結された株主間契約に従い、当グループは、すべてのアムンディに対する持分を売却した。かかる取引により、161百万ユーロの収入が生じ、その他の資産からの純利益／費用純額の下に記録された。

ニューエッジ

- 2015年1月2日、ニューエッジ USAは、SGアメリカ セキュリティーズにより吸収された。
- 2015年10月28日、ニューエッジ グループは、すべての資産をソシエテ ジェネラルに移転した。

ALDオートモーティブ

- ALD Axus フィンランドは、車両管理会社であるEasy KM OYを取得した。かかる完全所有法人は、第1四半期から完全に連結された。

連結貸借対照表の主要項目の変動

現金および中央銀行預け金（2015年12月31日現在で78.6十億ユーロ）は、2014年12月31日現在と比較して21.5十億ユーロ（37.7%増）増加した。

損益勘定を通じて公正価値で計上された金融資産および負債は、2014年12月31日現在と比較して、それぞれ11.3十億ユーロ（2.1%減）および25.3十億ユーロ減少した（5.3%減）。

損益勘定を通じて公正価値で計上された金融商品は主に以下により構成される。

- 債務証券および持分証券
- トレーディング デリバティブ
- 買戻条件付売却有価証券および売戻条件付買入有価証券
- 有価証券貸付契約および借入有価証券未払金

損益勘定を通じて公正価値で計上された金融資産および負債の減少は、取引量の減少を背景とするトレーディング デリバティブにおける事業活動ならびに債券および資本性金融商品における事業活動の減少によるものである。かかる減少は、顧客買戻契約の活動の増加により相殺された。

為替変動の金融商品の評価に対する影響は、貸借対照表の資産および負債の部に対する影響と同じである。

償却原価で評価される顧客貸出金（売戻条件付買入有価証券を含む。）は、2014年12月31日現在と比較して34.9十億ユーロ増加し（9.4%増）、不動産ローン、キャッシュ ファシリティ、その他貸付および認可済みの当座貸越のより高い需要が反映された。

償却原価で評価される顧客預金（買戻条件付売渡有価証券を含む。）は、主に大部分の地理的範囲における特別貯蓄勘定へのインフローおよび要求払預金によって、2014年12月31日現在と比較して29.9十億ユーロ改善した（8.6%増）。

償却原価で評価される銀行預け金（売戻条件付買入有価証券を含む。）は、銀行間市場の緩和が引き金となり、2014年12月31日現在と比較して9.0十億ユーロ減少した（11.2%減）。

償却原価で評価される銀行預金（買戻条件付売渡有価証券を含む。）は、2014年12月31日現在と比較して4.2十億ユーロ増加した（4.6%増）。

グループ株主資本は、2014年12月31日現在の55.2十億ユーロと比較して、2015年12月31日現在では59.0十億ユーロであった。この増加は、主として以下の結果である。

- 2015年12月31日までの事業年度の純利益：4.0十億ユーロ増
- 2014年度の配当支払い：1.7十億ユーロ減
- 未実現・繰延キャピタル ゲインおよびロスの増加：1.1十億ユーロ増
- 金庫株の売却による影響：0.3十億ユーロ増
- 2つの超劣後債の払戻し：1.4十億ユーロ減
- 1つの超劣後債の発行：1.1十億ユーロ増

非支配持分（3.6十億ユーロ）を計上した後のグループ株主資本は、2015年12月31日現在で62.6十億ユーロとなった。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

	(単位：百万ユーロ)	
	2015年12月31日	2014年12月31日
営業活動に関連する純キャッシュ・イン（アウト）・フロー	21,115 (2,696,386百万円)	(13,585) (マイナス1,734,805百万円)
投資活動に関連する純キャッシュ・イン（アウト）・フロー	(2,505) (マイナス319,889百万円)	726 (92,710百万円)
財務活動に関連する純キャッシュ・イン（アウト）・フロー	2,882 (368,031百万円)	2,676 (341,725百万円)
現金および現金同等物の純インフロー（流出）	21,492 (2,744,528百万円)	(10,183) (マイナス1,300,369百万円)

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

ソシエテ ジェネラル グループの2015年12月31日現在の営業用の有形固定資産の簿価の総額は、28.0十億ユーロであった。その構成項目は、土地・建物（5.1十億ユーロ）、専門金融会社が貸し出している資産（17.3十億ユーロ）およびその他有形資産（5.6十億ユーロ）である。

2015年12月31日現在、当グループの投資不動産の簿価の総額は、0.8十億ユーロであった。

2015年12月31日現在の営業用の有形資産および投資不動産の正味簿価は17.8十億ユーロで、連結貸借対照表の僅か1.3%に相当する。ソシエテ ジェネラルの業務活動の性質からすると、有形固定資産は当グループの規模の比較対象として重要なものではない。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

授權株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
（注1）	額面1.25ユーロ普通株式 806,239,713株（2015年12月31日現在）	—

（注1） フランスでは日本で用いられているような意味での授權株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役に対して新株または持分証券の発行を、その金額と期間について一定の範囲内で授權することができる。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式または 無記名式 額面（1.25ユーロ）	普通株式	806,239,713株 （2015年12月31日現在）	NYSEユーロネクスト パリ （月次決済市場）米国預託 証券市場（ADR）	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 株式である。当行の定 款上、日本の会社法に基 づく単元株式数の定めは ない。
計	—	806,239,713株 （2015年12月31日現在）	—	—

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

「第6 経理の状況、1 財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注5.3を参照のこと。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

「第6 経理の状況、1 財務諸表、(4) 連結株主持分変動計算書」を参照のこと。

(4) 【所有者別状況】

本株式は株主の選択により、記名式または無記名式のいずれかの形をとる。本株式が記名式でない限り、当行は株主の氏名およびその所有に係る株式の数を知り得ない。当行の定款の規定によれば、株主は、当行の資本または議決権の保有割合が0.5%増える毎に、その日から15日間以内に当行に報告をしなければならない。しかし、かかる場合、当行は、株主の株式所有が当行の資本または議決権の5%、10%、20%、33.33%、50%または3分の2のレベルで変化し、当該株主がフランス商法により当該事実を当行、AMFおよびACPRに対して通知をする義務を負い、その結果当行が必要に応じて関連情報を開示することができる場合を除き、本報告書に記載されていない当該株主の身元および株式所有を公表することはできない。

(2015年12月31日現在)

区分	所有株式数の発行済株式総数に占める割合
外国機関投資家 フランス機関投資家 フランス事業法人 外国事業法人	} 合計 3.96% ^(*)
自己株式取得	
自己株式	
従業員	
個人投資家その他	88.03%
総計	100.0 %

(*) 2015年12月31日現在、欧州の法人株主の所有株式は、株主資本の44%と推定される。

(5) 【大株主の状況】

(2015年12月31日現在)

氏名または名称	所在地	所有株式数 (株)	株式資本に占める割合 ⁽²⁾ (議決権に占める割合) ⁽¹⁾⁽²⁾
ソシエテ ジェネラル従業員持株会	75009 パリ市 ブルバール オスマン 29	55,092,330	6.83% (11.52%)
CDC	75007 パリ市 ルー ドゥ リーユ56	20,845,185	2.59% (3.01%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	11,069,312	1.37% (2.51%)

(注) 当行の知り得る限り、上記以外に、当行の資本または議決権の1%を超える株式を保有する株主は存在しない。

(1) 議決権に占める割合の計算には、二重議決権を含む(当行定款第14条)。

(2) 株式資本および議決権に占める割合の基準(2015年12月31日現在)

株式数: 806,239,713

議決権数: 881,251,888

2 【配当政策】

(単位: ユーロ)

	2015年 ^(*)	2014年	2013年	2012年	2011年
純配当額	2.00 (255円)	1.20 (153円)	1.00 (128円)	0.45 ⁽¹⁾ (57円)	0 (0円)
配当性向 ⁽²⁾	44.5%	41.2%	41.7%	70.0%	0%
純イールド ⁽³⁾	4.7%	3.4%	2.4%	1.6%	0%

(*) 2016年5月18日開催予定の年次株主総会において取締役会が提案する配当額である。

(1) 株式配当オプションによる配当である。

(2) 配当性向は純配当額を希薄化後普通株式1株当たり利益(「第6 経理の状況、1 財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注7.2を参照のこと。)で除した数値である。2015年の配当性向は、当期純利益(当行の金融負債の再評価およびDVA(債務価値調整)を除く。)の50.8%であった。

(3) 純イールドは純配当額を12月末の終値で除した数値である。

当行は、配当については、直近の会計年度の業績に対応した配当を行うことを基本とする。株主資本利益率が一般に市中の金利水準を上回ることを念頭におき、あわせて配当性向、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針を採っている。

3 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：ユーロ)

最近5年間のNYSE ユーロネクスト パリに おける事業年度別 最高・最低株価	決算年月	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
最高		52.04 (6,646円)	29.75 (3,799円)	42.48 (5,425円)	48.38 (6,178円)	48.33 (6,172円)
最低		15.05 (1,922円)	15.00 (1,916円)	24.30 (3,103円)	33.89 (4,328円)	32.83 (4,192円)

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：ユーロ)

最近6月間のNYSE ユーロネクスト パリ における月別最高・ 最低株価	年度	2015年					
	月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	45.65 (5,830円)	48.33 (6,172円)	43.27 (5,526円)	43.58 (5,565円)	45.41 (5,799円)	45.31 (5,786円)
	最低	39.28 (5,016円)	40.64 (5,190円)	38.10 (4,865円)	39.63 (5,061円)	42.46 (5,422円)	40.15 (5,127円)

4 【役員の状況】

(2016年5月23日現在)

男性役員の数	女性役員の数	役員に占める女性の割合
8	7	46.7%

(1) 取締役の略歴とその所有株式数

(2016年5月23日現在)

役職	氏名および生年月日	所有株式数 (2015年12月31日 現在)	略歴および他企業における役員職	任期 ^(*)
最高経営責任者	フレデリック・ウデア 1963年7月3日生	85,934 (直接保有株式) 1,869 (「ソシエテ ジェネラル株式保有 (ファンドE)」 による。)	ソシエテ ジェネラル グループ内外において、役員職には就いていない。 略歴：フレデリック・ウデア氏は、エコール・ポリテクニクおよび国立行政学院の卒業者である。1987年から1995年にかけて、国家の官公庁における多数の役職に就任していた。財務監督局、経済・財務省、予算省および財政・通信省閣僚。同氏は、1995年にソシエテ ジェネラルに入社し、ロンドンでコーポレート バンキング部門のデピュティ ヘッドからヘッドに昇進した。1998年において、同氏はグローバル スーパービジョン&資本開発部門のヘッドとなった。2002年5月にソシエテ ジェネラルグループのデピュティ CFO、2003年1月に最高財務責任者、また2008年にグループ最高経営責任者に任命された。2009年5月から2015年5月まで、ソシエテ ジェネラルの会長兼最高経営責任者に任命された。2015年5月に、取締役会は、取締役会会長の役職と最高経営責任者の役職を分離し、フレデリック・ウデア氏を最高経営責任者に任命した。	2009年～ 2019年

取締役会会長 および 取締役 (注1)	ロレンツォ・ビーニ・スマギ 1956年11月29日生	2,000	他の上場企業における役員職： 非常勤取締役会会長：SNAM（イタリア） 他の海外非上場企業における役員職： 取締役：TAGESホールディング（イタリア） 略歴：イタリア国籍を有し、ルーヴァン・カトリック大学（ベルギー）において経済科学の学士号およびシカゴ大学において経済科学の博士号を取得している。同氏は、1983年からイタリア銀行の調査部門においてエコノミストとしてキャリアをスタートした。同氏は、欧州通貨機関の政策部門のヘッドに1994年に任命された。また1998年10月に、イタリア財務省の国際金融関係の長官となった。2001年から2005年までSACEの会長を務めた。2005年6月から2011年12月まで欧州中央銀行の執行委員会の一員であった。2012年からSNAM（イタリア）の非常勤取締役会会長を務めている。	2014年～ 2018年
取締役 (注1)	バーバラ・ダリパード 1958年5月23日生	1,000	他のフランス上場企業における役員職： 監査役会役員：ミシュラン 他のフランスの非上場企業における役員職： 会長：VSCグループ（*） 他の海外非上場企業における役員職： 取締役：NTV（ヌオーヴォ トラスポルト ヴィアッジャトーリS.p.A.）（イタリア）（2015年10月20日まで）、ユーロスター インターナショナル リミテッド（英国） 監査役会役員：ヴォルタース クルーワー（オランダ）（2015年4月30日まで） 略歴：パリ高等師範学校（<i>l'École normale supérieure</i>）（ENS）を数学の上級学位を取得して卒業。国立高等情報通信学校（<i>École nationale supérieure des télécommunications</i>）も卒業。1982年から1998年にフランス テレコムにおいて様々な役職を務めた。その後、アルカテル・ルーセント グループの子会社であるアルカネット インターナショナルSASの常務取締役を務めた後、オレンジ フランスの「ビジネス」市場の責任者およびオレンジ ビジネスの副会長となった。2003年から2006年に、同氏はフランス テレコムの「コーポレート ソリューションズ」部門の責任者となり、その後「コーポレート コミュニケーション サービス」部門の責任者となった。2006年から2010年に、同氏はオレンジ ビジネス サービスの常務取締役を務めた。2010年に、同氏はSNCFボヤージュの責任者およびSNCFグループのグループ経営執行委員会の一員としてSNCFグループに加わった。2014年からは、SNCFボヤージュの外交員業務の最高経営責任者を務めている。同氏はミシュランの監査役会の一員でもある。 （*） SNCFグループ	2015年～ 2019年

取締役 (注1)	ジェラルール・メスト ラレ 1949年4月1日生	1,200	他のフランス上場企業における役員職： 取締役会会長：スエズ エンバイロメント 会長兼最高経営責任者：エンジー（*） （旧GDFスエズ） 取締役：サンゴバン（2015年6月4日まで） フランスの非上場企業における役員職： 取締役会会長：エンジー エナジー サー ビス（*） 他の海外上場企業における役員職： 監査役会役員：シーメンスAG（ドイツ） 他の海外非上場企業における役員職： 取締役会会長：エレクトラベル（*）（ベルギー）、GDFスエズ エネルギー マネージ メント トレーディング（*）（ベルギー） 取締役会副会長：アガス デ バルセロナ （*）（スペイン） 取締役：インターナショナル パワー（*） （英国） 略歴：国立理工科大学（<i>École polytechnique</i>）および国立行政学院（<i>École nationale d'administration</i>）を卒業。1984年に会長の特別顧問としてカンパーニュ フィナンシエール ドゥ スエズに加わる前に、フランスの行政機関の様々な役職に就き、その後産業を担当する上級執行副会長となった。1991年2月、同氏はソシエテ ジェネラル ドゥ ベルギーの常務取締役任に任命された。1995年7月、同氏はカンパーニュ ドゥ スエズの会長兼最高経営責任者となり、1997年6月にはリヨネーズデソーの執行委員会の会長を務め、最終的に2001年にスエズの会長兼最高経営責任者となった。2008年7月からは、エンジー（旧GDFスエズ）の会長兼最高経営責任者を務めている。 （*） エンジー グループ	2015年～ 2019年
取締役 (注1)	ロベール・カスター ニュ 1946年4月27日生	1,000	他のフランス上場企業における役員職： 取締役：サノフィ、ビンチ 他の海外上場企業における役員職： 取締役：ノバテック（ロシア）（2015年4月24日以降） 略歴：エコール・サントラル・ドゥ・リールおよび国立石油・発動機高等学校において工学を専攻して卒業した。経済学の博士号を取得している。当初はエンジニアとして、その後は様々な役職において、これまでトタルSAで勤務している。1994年から2008年までは、同氏はトタルSAの最高財務責任者および執行委員会の委員であった。	2009年～ 2018年

取締役 (注1)	キラ・ハゾ 1956年12月13日生	1,000	略歴：イギリスおよびアメリカの国籍を持つ同氏は、米国のジョージタウン大学ローセンターで法学博士号を取得して卒業した。ロンドンおよびニューヨークの両都市で弁護士として開業した後、1985年から2000年においてはソロモン スミス バーニー／シティバンクの常務取締役およびリージョナル ジェネラル カウンセルを務めた。2001年から2007年において、同氏は英国ロンドンの金融サービス機構の非業務執行官、監査委員会およびリスク委員会の委員であった。	2011年～ 2019年
取締役 (注1)	ジャン - ベルナール・レヴィ 1955年3月18日生	1,000	他のフランス上場企業における役員職： 会長兼最高経営責任者：EDF (*) 取締役：ピンチ (2015年4月14日まで) 他のフランス非上場企業における役員職： 取締役：ダルキア (*)、 EDFエナジー スーベル (*) 他の海外上場企業における役員職： 取締役会会長：エディソンS.p.A. (*) (イタリア) 他の海外非上場企業における役員職： 取締役会会長：EDFエナジー ホールディングス (*) (英国) 略歴：国立理工科大学 (École polytechnique) およびテレコム パリテック卒業。1978年から1986年まで、フランステレコムのエンジニアとして勤務。1986年から1988年まで、ジャン - ベルナール・レヴィ氏は、ジェラルール・ロンゲ内閣技術顧問、郵政・通信省副大臣であった。1988年から1993年まではマトラ マルコーニ スペースの通信衛星部門のヘッドであった。1993年から1994年まではジェラルール・ロンゲ内閣主任、フランス産業・郵政・電気通信・貿易大臣であった。1995年から1998年までは、同氏はマトラ コミュニケーションズの会長兼最高経営責任者であった。1998年から2002年までは、オッド社の最高経営責任者を務めた後、企業金融の責任者であるマネージング パートナーであった。2002年8月にビベンディに最高経営責任者として加わった。2005年から2012年において、ビベンディの管理委員会の委員長であった。2012年12月20日から2014年11月27日まで、タレスの会長兼最高経営責任者であった。2014年11月26日よりEDFの会長兼最高経営責任者である。 (*) EDFグループ	2009年～ 2017年

取締役 (注1)	アナ・マリア・ロピ ス・リヴァス 1950年8月5日生	1,000	他の海外上場企業における役員職： 非常勤取締役会会長：DIAグループ SA 他の海外非上場企業における役員職： 創設者および取締役会会長： グローバル アイデア フォー オール 取締役：AXAスペイン（2015年5月31日 まで） 略歴：スペイン人である同氏は、11年間ス ペインの銀行業界（バネストおよびサンタ ンデル グループ）に従事し、特に同業界に おいてオンライン銀行およびオンラインの 仲買会社を設立した。金融コンサルタント 会社ラゾナの常勤会長を務めた後、コンサ ルタント会社インドラの金融保険市場の取 締役副会長、レキットベンキーザーの非常 勤取締役および監査委員会委員ならびに エービーエヌ アムロの監査役会役員を歴任 した。2013年から2015年、AXAスペインの取 締役を務めた。現在、同氏はグローバル ア イデア フォー オールS.L.の創設者および DIAグループSAの非常勤会長兼最高経営責任 者である。	2011年～ 2019年
取締役 (注1)	ナタリー・ラチョウ 1957年4月7日生	1,048	他のフランス上場企業における役員職： 取締役：ヴェオリア エンバイロメント、 アトラム 他の海外上場企業における役員職： 取締役：レアードPLC（英国）（2016年1 月1日から） 他の海外非上場企業における役員職： 取締役：トピアリー ファイナンス（解 散） 略歴：HECの卒業者である。同氏は、1978年 から1999年まで、バンク インドスエズおよ びクレディ アグリコル インドスエズにお いて、外国為替ディーラー、資産負債管理 ヘッド、創設者等の複数の役職に就任し、 次いでカール フェューチャーズ インターナ ショナル パリ（パリ先物取引所におけるバ ンク インドスエズの取引の仲買業務を行う 子会社）の最高経営責任者、バンク インド スエズの会社秘書役、クレディ アグリコル インドスエズの為替・通貨オプション部門 のグローバル ヘッドであった。1999年に は、同氏はロンドンを拠点とする資産管理 会社、トピアリー ファイナンスを設立し た。2001年以降、同氏はフランス海外貿易 担当顧問に就任している。	2016年～ 2020年

取締役 (注1)	アレクサンドラ・ス ハープベルト 1958年9月5日生	1,000	他のフランス上場企業における役員職： 監査役会役員：パローレック SA 海外上場企業における役員職： 監査役会役員：ブミ アルマダ ベルハッ ド（マレーシア） 他の海外非上場企業における役員職： 監査役会役員： オランダ開発金融公庫 （FMO）（オランダ） 略歴：アレクサンドラ・スハープベルト氏 は、オランダ人であり、オックスフォード 大学において政治学、経済学および哲学を 専攻して卒業し、エラスムス大学において 開発経済学の修士号を取得した。同氏は、 オランダのエービーエヌ アムロ グループ でキャリアを開始し、1984年から2007年ま での間、インベストメント バンキング部門 において様々な役職に就任した（特に銀行 の主要な顧客のカバレッジの責任者であっ た。）。2008年には、同氏はロイヤル・バ ンク・オブ・スコットランドのインベスト バンキングの西欧担当のヘッドであった。 同氏は現在、オランダ開発金融公庫（FMO） （オランダ）、ブミ アルマダ（マレーシア） およびパローレックSA（フランス）の監査 役を務めている。	2013年～ 2017年
取締役 (注1)	エマニュエル・ロー マン 1963年8月27日生	0	海外上場企業における役員職： 取締役：マン グループPLC 略歴：パリ ドフィーンヌ大学およびシカゴ大 学を卒業。エマニュエル・ローマン氏は、 そのキャリアを1987年からゴールドマン サックスで開始し、エクイティ デリバティ ブの分野において、とりわけワールドワイ ド エクイティ デリバティブ共同ヘッド （1996年）、パートナーシップへの選出 （1998年）、ワールドワイド グローバル セキュリティーズ サービス（2001年）およ び欧州エクイティ 部門共同ヘッド（2003 年）等の様々なポジションを務めた。2005 年、GLGパートナーズに共同最高経営責任者 として加入した。2010年には、GLGパート ナーズは、世界で最も大きな独立系代替投 資運用会社のうちの1つであるマン グループ により取得され、エマニュエル・ローマ ン氏は、マン グループPLCの最高執行責任 者となった。同氏は、2011年にマン グループ PLCの取締役会に加入し、会長に任命され た。2013年2月以降、エマニュエル・ロー マン氏は、マン グループPLCの最高経営責 任者を務めている。	2016年 ～2020年
取締役 (注2)	フランス・ウサイ 1967年7月27日生	0	略歴： 1989年からソシエテ ジェネラルの従 業員である。	2009年～ 2018年
取締役 (注2)	ベアトリス・ルパ ニョール 1970年10月11日生	0	略歴： 1990年からソシエテ ジェネラルの従 業員である。	2012年～ 2018年

(*) 取締役の職務は、当該取締役の任期が満了する年度に開催され、直近の事業年度の財務諸表を承認するために招集さ
れる定時株主総会の終結時に終了する。

(注1) 取締役13名のうち独立取締役が10名である。

(注2) 従業員により2015年3月に3年の任期で選出された取締役

(2) 経営執行部

(2016年5月23日現在)

役職	氏名
最高経営責任者	フレデリック・ウデア
デビュティCEO	セヴラン・カバンヌ
デビュティCEO	ベルナルド・サンチェス・インセラ

(3) 執行委員会

(2016年5月23日現在)

役職	氏名
最高経営責任者	フレデリック・ウデア
デビュティCEO	セヴラン・カバンヌ
デビュティCEO	ベルナルド・サンチェス・インセラ
会社秘書役兼グループ チーフ コンプライアンス オフィサー	ジル・ブリアタ
ソシエテ ジェネラル フランス国内リテール バンキング部門ヘッド	ローラン・グッターール
グループ コミュニケーション ヘッド	カロリン・ギオミン
国際バンキング&金融サービス部門共同ヘッド	ディディエ・オーグエル
グループ最高財務責任者	フィリップ・ヘイム
グループ人事部門ヘッド	エドワード・マロ・ヘンリ
グループ経営資源&イノベーション ヘッド	フランソワ・メルカダル・デラサレ
グループ チーフ リスク オフィサー	ブノア・オッテンウォルター
国際バンキング&金融サービス部門共同ヘッド	ジャン・リュク・パレ
コーポレート&インベストメント バンキング、プライベート バンキング、アセット マネジメントおよびセキュリティーズサービス部門ヘッド	ディディエ・パレ

(4) グループ経営委員会

グループ経営委員会は、当グループの上級役員約60名で構成され、グループ戦略および当グループのその他の一般経営事項を検討する。

(2016年5月23日現在)

役職	氏名
最高経営責任者	フレデリック・ウデア
デビュティCEO	セヴラン・カバンヌ
デビュティCEO	ベルナルド・サンチェス・インセラ
会社秘書役兼グループ チーフ コンプライアンス オフィサー	ジル・ブリアタ
ソシエテ ジェネラル フランス国内リテール バンキング部門ヘッド	ローラン・グッタール
グループ コミュニケーション ヘッド	カロリン・ギオミン
国際バンキング&金融サービス部門共同ヘッド	ディディエ・オーグエル
グループ最高財務責任者	フィリップ・ヘイム
グループ人事部門ヘッド	エドワード・マロ・ヘンリ
グループ経営資源&イノベーション ヘッド	フランソワ・メルカダル・デラサレ
グループ チーフ リスク オフィサー	ブノア・オッテンウォルター
国際バンキング&金融サービス部門共同ヘッド	ジャン・リュク・パレ
コーポレート&インベストメント バンキング、プライベート バンキング、アセット マネジメントおよびセキュリティーズサービス部門ヘッド	ディディエ・バレ
グループ デビュティCFO	エルベ・オードレン・ド・ケードレル
グローバル トランザクション&ペイメント サービスヘッド	パスカル・オージュ
クレディ デュ ノール最高経営責任者	フィリップ・エムリッシュ
グループ コンプライアンス ヘッド	アラン・ボッツィ
国際バンキング&金融サービス部門 最高執行責任者	パヴェル・チェイカ
ブルソラマ最高経営責任者	マリー・シェバル
カバレッジ&インベストメント バンキング部門 共同ヘッド	ティエリー・ダルジャン
ソシエテ ジェネラル バンク&トラスト 最高経営責任者	ベロニク・デ・ラ・バチエレリ
フランス国内リテール バンキング部門 情報システム&自動化プロセス ヘッド	ブルーノ・ドゥラス
人事デビュティ ヘッド	ピエール・イヴ・ドゥムール
ソシエテ ジェネラル エクイップメント ファイナンス 設備およびベンダーファイナンス事業ヘッド	マリー・クリスティン・デュショレ
フランス国内リテール バンキング最高財務責任者	クレール・デュマ
グローバル マーケッツ ヘッド	フランク・ドルウエ

役職	氏名
英国担当グループ カントリー ヘッド	イアン・フィッシャー
ソシエテ ジェネラル プライベート バンキング部門 デピュティ ヘッド兼ソシエテ ジェネラル プライ ベート バンキング ファイナンス部門ヘッド	パトリック・フォレア
グループ チーフ エコノミスト	オリビエ・ガルニエ
検査・監査部門ヘッド	ジャン - マーク・ギロー
スペイン&ポルトガル担当コーポレート&インベスト メント バンキング、プライベート バンキング、ア セット マネジメント、セキュリティーズサービス部 門ヘッド兼スペイン&ポルトガル担当グループ カン トリー ヘッド	ドナト・ゴンザレス - サンチェス
ソシエテ ジェネラル フランス国内リテール バンキ ング部門デピュティ ヘッド	エリック・グローヴェン
グループ デピュティ会社秘書役	アルノ・ジャックマン
GEFAグループ最高経営責任者およびソシエテ ジェネ ラル エクイップメント ファイナンス デピュティCEO	ヨヘン・イエームリッヒ
デピュティCFO件グループ戦略ヘッド	ウィリアム・カドーシュ-シャサン
ソシエテ ジェネラル フランス国内リテール バンキ ング コーポレート アカウント ヘッド	ジーン - ルイス・クライン
ソシエテ ジェネラル アメリカ最高経営責任者	スラヴミール・クルパ
コメルチニ バンカ取締役兼最高経営責任者および チェコ共和国&スロバキア担当グループ カントリー ヘッド	アルバート・レ・ディクラ
コーポレート&インベストメント バンキング、プラ イベート バンキング、アセット マネジメント セ キュリティーズサービス部門チーフ オペレーティン グ オフィサー	クリストフ・ルブラン
デピュティ グループ チーフ リスク オフィサー	ディオニー・レボ
バンク ルマン ド デベロプメント会長兼最高経営責 任者	フィリップ・ロッテ
トランスフォーメーション、プロセスおよび情報シス テム ヘッド	シャビエル・ロフィシエル
グループ中国担当チーフ カントリー オフィサー	アンヌ・マリオン - ブシャクール
車両レンタル・車両管理事業、ALDオートモーティブ ヘッド	マイク・マスターソン
グループ メディア リレーションズ ヘッド	レティシア・モーレル
国際バンキング&金融サービス部門アフリカ／アジ ア／地中海沿岸地域&海外地域担当ヘッド	アレクサンドレ・メイマ
プライベート バンキング部門ヘッド	ジャン - フランソワ・マゾ
コーポレート&インベストメント バンキング、プラ イベート バンキング、アセット マネジメントおよび セキュリティーズサービス部門デピュティ ヘッド	クリストフ・ミヤネ
イタリア担当グループ カントリー ヘッド兼イタリア 担当コーポレート&インベストメント バンキング	パトリツィア・ミクッチ
コーポレート&インベストメント バンキング、プラ イベート バンキング、アセット マネジメント、セ キュリティーズサービス部門アジア太平洋地域担当最 高経営責任者	ヒカル・オガタ
ロスバンク最高経営責任者	ドミトリー・オリュニン

役職	氏名
グローバル ファイナンス ヘッド	ピエール・パルミエリ
保険事業ヘッド	フィリップ・ペレ
ソシエテ ジェネラル証券サービス事業グローバル ヘッド	ブルーノ・プリジョント
カバレッジ&インベストメント バンキング共同ヘッ ド	シルヴィー・ルモン
国際バンキング&金融サービス欧州地域担当ヘッド	ジョヴァンニ・ルカ・ソーマ
グループ内部統制調整ヘッドおよび「エンタープライ ズ リスク マネジメント」(ERM) 計画ディレクター	カトリーヌ・テリー
ソシエテ ジェネラル インベストメント バンキング ミッド キャプ ヘッド	ヴィンセント・トライコン
ドイツ担当グループ カントリー ヘッド ソシエテ ジェネラル ドイツ国内コーポレート&インベストメ ント バンキング事業ヘッド	グイド・ゾエラー

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート ガバナンスに関する会長報告

■ コーポレート ガバナンス体制の報告

取締役会および各委員会の運営方法は、2000年初めより内部規則に準拠している（以下「内部規則」という。）。

2015年初めに、取締役会は、特に資本要求指令4（CRD4指令）による条項を挿入することおよび取締役会規程を含めることによって理解を向上させることを目的として内部規則を改正した。

2015年5月19日開催の定時株主総会以降、取締役会会長および最高経営責任者の役職が分離されたことに伴い、取締役会は、特に取締役会会長の職務を再規定し、取締役会副会長の地位の廃止を反映するため、内部規則を修正した。

内部規則および当行の定款は、フランス有価証券報告書に含まれている。

■ 取締役会

1. 会長および最高経営責任者の役職の分離

2015年1月15日、取締役会は、2015年5月19日の株主総会以降、会長および最高経営責任者の役職を分離することを決定した。この日をもってロレンツォ・ビーニ・スマギ氏が取締役会会長に就任し、フレデリック・ウデア氏は引き続き最高経営責任者を務めることとなった。

これ以前、ロレンツォ・ビーニ・スマギ氏が2014年5月21日より、取締役会第2副会長の役職を務めた。

フレデリック・ウデア氏は、セヴラン・カバンヌ氏（2009年5月以降）およびベルナルド・サンチェス・インセラ氏（2010年1月1日以降）の2名のデピュティCEOの補佐を受けている。

セヴラン・カバンヌ氏の担当分野は特に、財務部門、リスク部門、経営資源部門、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門である。

ベルナルド・サンチェス・インセラ氏の担当分野は特に、フランス国内リテールバンキング部門の全体、および国際リテールバンキング&金融サービス部門の監督である。

2. 最高経営責任者の権限に課される制限

定款は、最高経営責任者またはデピュティCEOの権限に特段の制限を設けていない。最高経営責任者またはデピュティCEOの権限は、現行の法律、規則、定款、内部規則および取締役会が承認した指針に基づいて行使される。

内部規則第1条には、取締役会による事前の承認が必要な事項（一定の額を超える戦略的投資計画等）が定められている。取締役会の権限については下記「取締役会の専門知識」を参照のこと。

3. 取締役会の構成

取締役会は、株主総会で選任された取締役12名および従業員を代表する取締役2名で構成される。労使協議会の代表者は、議決権を持たずに取締役会に出席する。

株主総会で選任された取締役の任期は4年である。各取締役の任期満了は必ずして配置され、毎年2名から5名の取締役の任期の更新または選任が可能となるよう調整されている。ソシエテ ジェネラルの従業員により選出された2名の取締役であるフランス・ウサイ氏およびベアトリス・ルパニョール氏の任期は、2015年3月19日に更新されており、2015年から2018年の3年である。

取締役の平均年齢は59歳である。8名の取締役は、1つまたは複数の取締役委員会に所属している。

2015年12月31日現在の取締役会の構成

取締役	性別	年齢 ⁽¹⁾	国籍	就任 年度	任期終了 年度 (株主総会)	取締役 在職年数 (2)	独立 取締役	取締役会の 委員会所属	上場 会社 役職 数
ロレンツォ・ ビーニ・スマギ 取締役会長	男	59	イタリア	2014	2018	2	○	-	1
フレデリック・ ウデア 最高経営責任者	男	52	フランス	2009	2019	7	×	-	-
ロベール・カス テーニュ	男	69	フランス	2009	2018	7	○	CACI ⁽³⁾ CR ⁽⁴⁾	2
ミシェル・シ キュレル	男	68	フランス	2004	2016	12	○	CONOM ⁽⁵⁾ COREM ⁽⁶⁾	1
バーバラ・ダリ バード	女	57	フランス	2015	2019	1	○	-	1
ヤン・デラブリ エ	男	65	フランス	2012	2016	4	○	-	2
キラ・ハゾ	女	59	イギリス/ アメリカ	2011	2019	5	○	CACI ⁽³⁾ CR ⁽⁴⁾	-
フランス・ウサ イ	女	48	フランス	2009	2018	7	×	COREM ⁽⁶⁾	-
ベアトリス・ル パニョール	女	45	フランス	2012	2018	4	×	-	-
ジャン - ベル ナール・レヴィ	男	60	フランス	2009	2017	7	○	CONOM ⁽⁵⁾ COREM ⁽⁶⁾ (委員 長)	2
アナ・マリア・ ロピス・リヴァ ス	女	65	スペイン	2011	2019	5	○	-	1
ジェラルド・メ ストラレ	男	66	フランス	2015	2019	1	○	CONOM ⁽⁵⁾ (委員 長) COREM ⁽⁶⁾	1 ⁽⁷⁾
ナタリー・ラ チョウ	女	58	フランス	2008	2016	8	○	CACI ⁽³⁾ CR ⁽⁴⁾ (委員長)	2
アレクサンド ラ・スハーブベ ルト	女	57	オランダ	2013	2017	3	○	CACI ⁽³⁾ (委員長) CR ⁽⁴⁾	2

(1) 2015年12月31日現在の年齢。

(2) 2016年5月18日に開催される次回株主総会の日付現在。

(3) 監査・内部統制委員会。

(4) リスク委員会。

(5) 指名・コーポレート ガバナンス委員会。

(6) 報酬委員会。

(7) 2015年6月4日までの役職数は2。

2015年の取締役会構成員の変更

取締役	退任	選任	再選	国籍
フレデリック・ウデア			2015年 5月19日	フランス
キラ・ハゾ			2015年 5月19日	イギリス／アメリカ
フランス・ウサイ			2015年 3月19日	フランス
ベアトリス・ルパニョール			2015年 3月19日	フランス
アナ・マリア・ロピス・リヴァス			2015年 5月19日	スペイン
バーバラ・ダリバード		2015年 5月19日		フランス
ジェラルド・メストラレ		2015年 5月19日		フランス
ジャン - マルタン・フォルツ	2015年 5月19日			フランス
アンソニー・ウィアンド	2015年 5月19日			イギリス

3.1. 経験豊富かつ相互補完的な取締役の追加

取締役会の構成は、同等の原則に従って、経験、専門知識および独立性において均衡を取ることを意図している。金融業界および大手国際企業の経営に関する専門知識および経験は、取締役の基本的な選任基準である。毎年、かかる取締役会の構成における均衡の達成については、指名・コーポレート ガバナンス委員会および取締役会の精査を経ている。

取締役が持つ専門知識を分析すると、取締役の多様な経歴が、当行の活動およびかかる活動に関連するリスクの範囲を全体的に網羅しており、相互補完性を持つことが明らかとなる。

3.2. 取締役の略歴

取締役	銀行および金融業	その他の事業	国際事業	経歴の概要
フレデリック・ウデア	○		○	1995年ソシエテ ジェネラル グループ入行。2001年までコーポレート&インベストメントバンキング部門で勤務した。2003年から2008年までグループ最高財務責任者であった。2009年から2015年まで会長兼最高経営責任者であった。2015年 5月19日からは最高経営責任者である。
ロレンツォ・ビーニ・スマギ	○		○	1994年から1998年まで欧州通貨機関の政策部部長であった。1998年はイタリアの経済金融省の国際金融関係部門の執行役員であった。2001年から2005年まではSACEの議長を務めた。2005年から2011年まではECBの執行役員会のメンバーであった。SNAMの非常勤取締役会会長を務める。
ロベール・カステーニュ		○	○	トタルSAにおいて1994年から2008年まで最高財務責任者および執行委員会の委員であった。
ミシェル・シキュレル	○		○	1983年以来銀行業の経験を持つ。1999年から2012年までエドモンド ロスチャイルド金融会社およびサントノーレ金融会社の執行委員会委員長を歴任した。

バーバラ・ダリバード	○		1982年から2003年までフランス テレコム、次いでアルカネット インターナショナルSASおよびオレンジにおいて様々な役職を務めた。2003年から2006年までフランス テレコムの「コーポレート ソリューションズ」部門責任者、次いで「コーポレート コミュニケーション サービス」部門責任者を務めた。2006年から2010年までオレンジ ビジネス サービスの常務取締役を務めた。2010年以降SNCFボヤージュの最高経営責任者およびSNCFグループ経営執行委員会委員を、また2014年以降SNCFグループの旅客部門の最高経営責任者を務めている。
ヤン・デラブリエ	○	○	1982年から1987年までコファスの最高財務責任者であった。1987年から1990年までプランタン グループの最高財務責任者であった。1990年から2007年までPSAの最高財務責任者であった。2007年以降はフォルシアの最高経営責任者兼会長である。
キラ・ハゾ	○	○	1985年から2000年までソロモン スミス バーニー/シティバンクの常務取締役およびジェネラル カウンセルを務めた。2001年から2007年まで英国金融サービス機構の非業務執行官、監査委員会およびリスク委員会の委員であった。
ジャン - ベルナール・レヴィ	○	○	2002年から2012年までは、ビベンディの最高経営責任者、後に経営管理委員会委員長であった。2012年12月から2014年11月までタレスの会長兼最高経営責任者であった。2014年11月からはEDFの会長兼最高経営責任者である。
アナ・マリア・ロピス・リヴァス	○	○	11年間スペインの銀行部門（バネストおよびサンタンデル グループ）で勤務していた。
ジェラルド・メストラレ	○	○	1984年から1991年までは、会長の技術顧問、次いで産業関係を担当する会社側副代表を務めた。1991年2月、ソシエテ ジェネラル ド ベルジックの常務取締役。1995年7月、カンパーニュ ドゥ スエズの会長兼最高経営責任者。1997年6月にはリヨネーズ デソーの経営委員会の委員長に就任、2001年にはスエズの会長兼最高経営責任者となった。2008年7月からは、ENGIE（IHGDFスエズ）の会長兼最高経営責任者を務めている。
ナタリー・ラチョウ	○	○	1978年から1999年の間に銀行勤務の経験がある（バンク インドスエズ）。1999年には資産管理会社を設立した。
アレクサンドラ・スハープベルト	○	○	銀行業務の経験については、オランダの銀行業界（ABNアムロ）で23年間勤務し、主要な口座の管理を特に担当した。
フランス・ウサイ	○		1989年からソシエテ ジェネラルの従業員である。
ベアトリス・ルパニョール	○		1990年からソシエテ ジェネラルの従業員である。

3.3. 取締役会における男女比の均衡

2011年1月27日付の法律の規定に従い、取締役会は女性7名および男性7名（女性比率は50%、従業員を代表する2名の取締役を除いた場合の女性比率は41.6%）で構成されている。

3.4. 取締役の90%超は独立取締役

取締役会は、AFEP-MEDEF規約に従い、指名・コーポレート ガバナンス委員会による報告書に基づき、かかる報告書に定められた独立性基準に照らして、2015年12月31日現在の各取締役の状況を検証した。

特に、取締役会は当グループと当グループの取締役が取締役を務める企業の間の銀行取引関係および顧問関係を、これら関係が当該取締役の判断の独立性に影響を与え得る重大性および性質を評価する目的で調査した。かかる分析は、複数のパラメータ（当行全体の負債額および流動性、負債総額に対する銀行負債の比率、ソシエテ ジェネラルの与信枠の総額およびこれらの与信枠が銀行負債総額に占める重要性、顧問の任期およびその他の商業的關係）を含む多基準検証に基づくものであった。

かかる調査は、特にEDFの会長兼最高経営責任者であるジャン・ベルナル・レヴィ氏、フォルシアの会長兼最高経営責任者であるヤン・デラブリエ氏、ENGIEの会長兼最高経営責任者であるジェラル・メストラレ氏、およびSNCFの経営幹部であるバーバラ・ダリバード氏に関して実施された。

以上の4件とも、委員会は、取締役、取締役が経営に関与するグループおよびソシエテ ジェネラル間の経済、財務およびその他の関連性は、2015年初めに実施された調査と異なるものではないと判断した。かかるグループの負債による資金調達に占めるソシエテ ジェネラルの割合は、委員会の評価基準に適合的であると判断された。したがって、これらの取締役は独立しているとみなされる。

また、取締役会は、2014年8月から2015年4月の間、経営執行部に特別任務を与えられたロレンツォ・ビーニ・スマギ氏の状況について特別の調査を実施した（「関連当事者契約およびコミットメントに関する法定監査人の特別報告書」を参照のこと）。取締役会は、かかる一時的な任務は独立性に悪影響を及ぼすものではなく、上記の特別の調査の結果は同氏の独立取締役としての地位に疑問を投げかけるものではなかったと判断した。

2015年5月19日より最高経営責任者を務めるフレデリック・ウデア氏は、AFEP-MEDEF規約の基準に従い、独立取締役には該当しないと判断された。

3.5. AFEP-MEDEF規約の独立基準を考慮した取締役の立場

取締役	基準 1	基準 2	基準 3	基準 4	基準 5	基準 6	基準 7
ロレンツォ・ピーニ・スマギ	0	0	0	0	0	0	0
フレデリック・ウデア	X	0	0	0	0	0	0
ロベール・カステニュー	0	0	0	0	0	0	0
ミシェル・シキュレル	0	0	0	0	0	0	0
バーバラ・ダリバード	0	0	0	0	0	0	0
ヤン・デラブリエ	0	0	0	0	0	0	0
キラ・ハゾ	0	0	0	0	0	0	0
フランス・ウサイ	X	0	0	0	0	0	0
ベアトリス・ルパニョール	X	0	0	0	0	0	0
ジャン・ベルナル・レヴィ	0	0	0	0	0	0	0
アナ・マリア・ロビス・リヴァス	0	0	0	0	0	0	0
ジェラルド・メストラレ	0	0	0	0	0	0	0
ナタリー・ラチョウ	0	0	0	0	0	0	0
アレクサンドラ・スハー プベルト	0	0	0	0	0	0	0

凡例：

「0」はAFEP-MEDEF規約の基準に従い独立基準を満たすことを表す。

「X」はAFEP-MEDEF規約の基準に従い独立基準を満たさないことを表す。

基準 1：過去 5 年間の従業員または最高経営責任者の立場

基準 2：取締役の相互派遣の有無

基準 3：重要な取引関係の有無

基準 4：執行役員との近い親戚関係の存在の有無

基準 5：過去 5 年間に当行の法定監査人を務めていないこと

基準 6：12年超当行の取締役就任していないこと

基準 7：主要株主の代理人

したがって、従業員代表の取締役を計算から除くAFEP-MEDEF規約の計算規則を使用するならば、2015年12月31日現在、14名の取締役中11名、すなわち全取締役の91.6%が、独立取締役である。

この比率は、AFEP-MEDEF規約の勧告である最低限50%の独立取締役比率を遵守するという取締役会の目標を十分に上回っている。

3.6. 取締役の精勤

2015年において、フレデリック・ウデア氏は、2015年5月19日に同氏の役職をロレンツォ・ビーニ・スマギ氏が引き継ぐまでは、すべての取締役会の議長を務めた。役職就任後のロレンツォ・ビーニ・スマギ氏は、すべての取締役会の議長を務めた。

取締役の取締役会および各委員会への出席率は、非常に高かった。

2015年の出席者	期間	取締役会	監査・内部 統制委員会	リスク委員会	指名・コーポ レート ガバ ナンス委員会	報酬委員会
ロレンツォ・ビーニ・スマギ		100%				
フレデリック・ウデア		100%				
ロベール・カステニュー		100%	90%	90%		
ミシェル・シキュレル		80%			80%	86%
バーバラ・ダリバード	2015年5月19 日から	100%				
ヤン・デラブリエ		90%				
ジャン・マルタン・フォルツ	2015年5月19 日まで	100%			100%	100%
キラ・ハズ		100%	100%	100%		
フランス・ウサイ		100%				100%
ベアトリス・ルパニョール		100%				
ジャン・ベルナール・レヴィ		100%			80%	100%
アナ・マリア・ロピス・リヴァス		100%				
ジェラルド・メストラレ	2015年5月19 日から	100%			100%	100%
ナタリー・ラチョウ		100%	100%	100%		
アレクサンドラ・スハー プベルト		100%	100%	90%		
アンソニー・ウィアンド	2015年5月19 日まで	100%	100%	100%	100%	100%

平均出席率は、取締役会が98%、監査・内部統制委員会（CACI）が98%、リスク委員会（CR）が95%、指名・コーポレート ガバナンス委員会（CONOM）が88%、報酬委員会（COREM）が97%であった。

3.7. ソシエテ ジェネラルの株式を大量に保有する義務および厳格な倫理規則上の義務を負う取締役

各取締役は、とりわけインサイダー取引に係る制約に関して、内部規則に定める倫理規則を遵守することが要求される。

内部規則第4条からの抜粋

第4条第3項―取締役は、ソシエテ ジェネラルの四半期、半期および通期の決算発表前の30暦日ならびにかかる発表日当日におけるソシエテ ジェネラル株式または同等証券のいかなる取引も控えるものとする。

取締役は、有価証券の投機取引またはレバレッジ取引を控えるものとする。この目的を達成するため、以下の事項が規定される。

- 取得有価証券を購入日から最低2ヶ月間は保有するものとする。
- 投機取引を可能にするような金融商品の利用を控えるものとする。これは、特にデリバティブ金融商品の取引に適用される。

同規則は、フランス商法第L.233-3条に規定される通り、ソシエテ ジェネラルが直接的または間接的に管理するフランスまたは外国の上場企業の有価証券の取引に適用される。

また、株主総会で選任された取締役は、内部規則の定めに従い、1,000株以上の株式を保有しなければならない。2015年12月31日現在、すべての取締役がソシエテ ジェネラル株式を1,000株以上保有していた。取締役会会長は、2,000株のソシエテ ジェネラル株式を保有している。

内部規則第16条

第16条第1項―株主総会により選任された各取締役は、本人の名義によるかまたは法人の恒久的な代表者として、1,000株以上の株式または株式同等物を保有しなければならない。各取締役は、定款の規定する600株の株式を保有するために6ヶ月間の時間枠、および出資を1,000株に達するまで増加させるために追加の6ヶ月間の時間枠が与えられる。

第16条第2項―各取締役は、保有する株式に対しヘッジ取引を行わないものとする。

さらに、最高経営責任者は特定の義務を負う。（下記「株式保有義務」を参照のこと。）

4. 取締役会の専門知識

ソシエテ ジェネラルの内部規則は、ソシエテ ジェネラルの組織および運営方法について定めている。

取締役会は、法律上および規制上取締役会が担当する範囲内のいかなる事項についても慎重に検討するものとし、任務を果たすために十分な時間をかけるものとする。

取締役会は、特に以下の事項について関与する（内部規則第1条）。

- 戦略的方向付け ― 取締役会は、ソシエテ ジェネラルおよびソシエテ ジェネラル グループの戦略の方向性を承認し、その確実な実行を図ると共に、年1回以上の見直しを行う。

- **会計報告および質の高い情報** — 取締役会は、年次連結財務諸表の正確性および真実性ならびに株主および市場に開示される情報の質を確保する。
- **リスク** — 取締役会は、ソシエテ ジェネラルが直面するリスクまたは直面する可能性があるリスク（経済環境が引き起こすリスクを含む。）の許容、管理、監視および緩和について定める戦略および方針を承認し、かつ定期的に見直しを行う。また、当グループのリスク管理体制が十分かつ有効であることを特に確保し、当グループの事業活動のリスクへのエクスポージャーを管理し、リスク総量の上限について承認する。また、失敗の場合に講じられる是正措置の有効性を確保する。
- **ガバナンス体制** — 取締役会はガバナンス体制の検証を継続し、定期的にガバナンス体制の有効性を評価し、機能不全が起こったとしても治癒する是正措置の作動を確保する。また、特に内部統制に関する銀行業務規制の遵守を確保する。
- **監視手段** — 取締役会は、組織の効率的かつ健全な経営を確保するために、特に利益相反の回避を図るために、実働上級経営陣による監視手段の導入について決定し、監視手段の実行を管理する。
- **戦略的投資計画および重要な取引** — 取締役会は、当グループの収益、貸借対照表の構造またはリスク プロファイルに重大な影響を及ぼし得るすべての戦略的な投資計画およびすべての取引（特に、事業買収および売却）に関し、承認を与える。
- **報酬** — 取締役会は最高経営責任者の報酬額を決定し、当グループの報酬に関する方針、特に規制対象者の報酬に関する方針を定める規則を承認し、株主総会での授権に基づいてパフォーマンス シェアの割当てを決定する。
- **人事、組織および企業の社会的責任方針に関する主要な指針** — 取締役会は、人事、情報および組織体制ならびに企業の社会的責任に関して当グループが採用する方針を記載した主要な指針について、毎年検討を行う。

5. 取締役会の機能

内部規則は、取締役会の機能を規定する（内部規則第6条を参照のこと。）。取締役会は、会長により（方法を問わず）または取締役会の構成員の3分の1の要請により招集される。取締役会は、特に年次連結財務諸表を承認するため、毎年最低6回開催されている。

各取締役は、自身の職務の遂行上要求される情報、特に毎回の取締役会の事前準備のための情報の提供を受ける。さらに、当行に影響を与え得る重要事項に関するあらゆる有用な情報（極めて重大な情報も含む。）の提供を受ける。各取締役は、自身の職務の遂行上必要な研修を受ける。

6. 取締役会の活動報告

2015年には取締役会は10回開催され、会議の平均開催時間は3時間30分であった。各取締役会の取締役の出席率は、平均すると98%であった（2014年においては97%）。

2015年1月15日開催の取締役会において、取締役会は、2015年5月19日の株主総会後に会長および最高経営責任者の役職を分離することを決定した。

各年同様、取締役会は、通期、半期および四半期の財務諸表の承認ならびに予算の検討を行った。取締役会は、2015年に実施した事業の売却および買収の取引について審議し、最も重要な取引（特にアムンディ）に関する条件を承認した。

2015年を通じて、取締役会は、規制要件に照らし合わせて、当グループの流動性プロファイルおよび当グループの資本傾向の監視を継続した。同様に、取締役会は、継続中の主要な紛争の展開について各会議において監視した。

2015年1月、取締役会は、CRD 4 指令の規定を反映するため内部規則を改正し、5月にはさらに、会長および最高経営責任者の役職の分離を反映した改正を行った。

取締役会は、1日半の期間のセミナーにおいて、当グループの役割、環境および発展の見直しを行った。2015年に取り組んだ主要な事項は以下の通りである。

- 銀行業務規制の変更（銀行同盟の導入および監督機能の欧州中央銀行（以下「ECB」という。）への移転）
- リテール バンキングの事業活動
- プライベート バンキングの事業活動
- アフリカにおける事業活動
- アジアにおける事業活動
- CSR（企業の社会的責任）に関する方針
- 情報システム
- 破綻処理および再生の計画
- コンプライアンス
- 人的資源
- 報酬の方式
- 当グループのイメージ
- 顧客満足

取締役会は、規制の変更ならびにそれらが当グループの組織および事業活動に及ぼす影響（特にフランス銀行法、米国におけるボルカー法およびタルーロ（Tarullo）連邦準備制度理事会理事の提唱した規制等を含む。）についての情報提供を受けた。

取締役会は、当グループのリスクの状態を定期的に見直し、当グループのリスク選好度およびリスクマッピングについて討議し、市場リスクの全体的な限度額を承認した。また、フランス健全性監督・破綻処理当局(ACPR)に提出したリスクおよび内部統制に関する年次報告書を、ACPRおよびECBの監査を受けて作成されたフォローアップ文書に対する回答書と共に検討した。取締役会は、米国の規制当局による勧告に基づき実施された措置についても検討した。

取締役会は、最高経営責任者の業績を評価し、その報酬を決定した。また、会長の報酬を決定した。取締役会は、パフォーマンス シェア プランの実施を決定した。取締役会は、職種および賃金の平等に関する方針についても審議した。また、出席報酬の分配について検討した（下記「当行の取締役の出席報酬」を参照のこと。）。

取締役会は、年次株主総会に提出する議案の作成および承認を行った。

同様に、取締役会は経営執行部の後継者育成計画について審議した。

取締役会は機能の審査を毎年行っている。2015年の審査の結果は、下記「取締役会およびその構成員の評価」を参照のこと。

2016年2月、取締役会は、前年度に締結し承認され、2015年度も効力のある関連当事者契約およびコミットメントの年次見直しを行った。かかる見直しは、デピュティCEO向けの年金契約ならびに当行およびウデア氏の間の非競合契約で構成されている。取締役会は、ロレンツォ・ビーニ・スマギ氏との間に締結された規制対象契約の終了を確認した一方、正当化される継続中の約定および契約は維持しなければならないと判断している。

さらに取締役会は、2015年度においては、直接的かまたは間接的かを問わず、最高経営責任者もしくは取締役会会長、デピュティCEO、取締役またはソシエテ ジェネラルの議決権の10%超を保有する株主を一方の当事者とし、ソシエテ ジェネラルが株式の半数以上を直接的または間接的に保有している国内の子会社または海外の子会社をもう一方の当事者とする新規の関連当事者契約は締結されてないことを確認した。法令に基づき、上記の評価には、通常の条件で締結される通常の契約は含まれていない。

最後に、初めてのこととして、銀行監督当局（ECBおよびACPR）が取締役会の会議に出席した。ECBは欧州の銀行を対象にガバナンスに関する調査を行い、ソシエテ ジェネラルはこれに参加した。主に実務的性格の勧告を内容とするフォローアップ文書が取締役会に送られ、その実施は2016年度に予定されている。取締役会の組織に関し、ECBは、監査委員会の構成員とリスク委員会の構成員とを別にするよう勧告している。この指摘への対応は、2016年の株主総会後になされる。

■ 取締役会会長

1. 取締役会会長の職務

取締役会は、取締役会会長および最高経営責任者の役職が2015年5月19日に分離されたことを受けて、ロレンツォ・ビーニ・スマギ氏を取締役会会長に任命した。

会長の職務は、内部規則第5条に規定されている。

内部規則第5条の規定

第5条第1項－会長は、取締役会の会議を招集し、議長を務める。議事日程の決定は、会長が行う。会長は、取締役会の任務の整理および管理、ならびに株主総会における取締役会の活動報告を行う。会長は、株主総会の議長も務める。

第5条第2項－会長は、当行の諸機関（会長が出席する取締役会の委員会を含む。）の最良のコーポレート ガバナンス原則に沿った適正かつ一貫した運営を確保する。会長は、精査のため委員会に照会を行うことができる。会長は、コーポレート ガバナンス報告書、内部統制報告書およびリスク管理報告書を作成する。

第5条第3項－会長は、任務の遂行のため有用な情報を受け取る。会長は、最高経営責任者およびその他の経営執行部構成員から、当グループに発生する重要な事象について、定期的に報告を受ける。会長は、取締役会に説明するため、いかなる情報または文書についても開示を求めることができる。同じ目的のため、法定監査人に面談することができ、また、最高経営責任者に知らせた上で、当グループの執行経営陣のいずれの者にも面談することができる。

第5条第4項－会長は、取締役が職務を遂行できる立場にあること、および適切な情報を与えられることを確保する。

第5条第5項－会長のみが、取締役会の名において、かつ取締役会を代表して発言する権限を持つ。ただし、例外的な状況において、または会長以外の取締役に委任された特定の任務については、この限りではない。

第5条第6項－会長は、いかなる場合にも当行の印象および価値を向上させるため最大限の努力を行う。経営執行部と合意の上で、会長は高次の取引、特に国内外の主要な顧客、規制当局、大株主および政府機関との取引・折衝において当グループを代表することができる。

第5条第7項－会長は、任務を果たすために必要な重要な資源を供給される。

第5条第8項－会長は、業務執行上の責任を負わない。かかる責任は、フランス法の定める限度内において、かつ取締役会の定めるコーポレート ガバナンス規則および方針に沿って当行の戦略を立案し、実行する経営執行部により果たされる。

2. 取締役会会長の活動に関する報告

2015年5月19日の株主総会以降、取締役会会長は、毎週2.5日間以上を当グループのために充てた。会長は、特に取締役会の実績（個別の取締役の評価を含む。）に関して、取締役と個別に会合を行った。会長はまた、当グループの主だった経営幹部（執行委員会の委員、事業ラインまたは部署の責任者）と会合を行った。会長は、一定の事業所（ニューヨーク、ルクセンブルグ、ロンドン）を訪問した。会長は、取締役委員会に出席し、ニューヨーク出張中、監査・内部統制委員会およびリスク委員会に同席した。会長は度々、欧州の銀行監督当局と面会した。会長は、IMFの年次総会に参加した。会長は、ECBと何度か会合を持った。会長はまた、欧州内外の多数の公式行事に参加し、多岐にわたるテーマ（特にマクロ経済、銀行業務規制等）についてスピーチを行った。会長はまた、何度かメディアに意見を発表した。最後に、会長は顧客、投資家および株主と面談した。2016年株主総会の準備の一環として、会長は主要株主および代理人と会合を持った。

■ 取締役委員会

2015年において、取締役会は、4つの委員会の補佐を受けた。

■ 監査・内部統制委員会

■ リスク委員会

■ 報酬委員会

■ 指名・コーポレート ガバナンス委員会

2015年1月1日から取締役会の4つの委員会の任務は、内部規則の第10条から第13条に定められている。

1. 監査・内部統制委員会

ソシエテ ジェネラルは1995年より、監査委員会を設置している。監査委員会は2010年に監査・内部統制・リスク委員会となった。2015年1月、同委員会は、CRD 4 指令に従い、監査・内部統制委員会およびリスク委員会に分割された。

2015年12月31日現在、監査・内部統制委員会は、ハズ氏、ラチョウ氏、スハーパベルト氏およびカステーニュ氏の4名の独立取締役で構成されている。委員長は2015年5月19日以降、スハーパベルト氏が務めている。前任の委員長はウィアンド氏であった。

すべての委員は、銀行役員または銀行の最高財務責任者、監査役もしくは最高法務責任者としての地位に就いているかまたはその経験を有しており、金融・会計分野および内部統制の分析に精通している。

内部規則第10条の規定

第10条第1項―監査・内部統制委員会の使命は、会計・財務情報の作成および管理に関する問題の監視ならびに内部統制、リスク評価、監視および管理システムの効率性の監視である。

第10条第2項―監査・内部統制委員会は、特に以下の事項を担当する。

- a) 財務情報の作成プロセスの監視の確保、特に実施されているシステムの質および信頼性の検証ならびに改善に向けた提案を行い、手続に欠陥が発見された場合は修正措置が導入されていることを確認すること。
- b) 提供されている情報の明確性を検証し、単体および連結財務諸表の作成に用いられた会計手法の適切性および一貫性の評価を行うため、取締役会に提出される財務諸表原案を分析すること。
- c) 以下の方法によって法定監査人の独立性を確保すること。すなわち、特に当グループが法定監査人およびその所属する組織に対し支払った報酬の内訳を見直すこと、厳密な法定会計監査の枠組には含まれず、禁止されている他の業務の結果生じるかまたはこれに付随する可能性のあるすべての業務を事前に承認すること、法定監査人の選任手続を実施することならびに法定監査人の任命、任期更新および報酬に関して、取締役会に意見を提示すること。
- d) 法定監査人の業務計画を検証し、より一般には法定監査人による会計監査の監視を確保すること。
- e) リスク評価・監視・管理システムの一貫性を中心とした内部統制の質を評価し、必要に応じた追加的措置を提案すること。この目的を達成するため、同委員会はとりわけ以下の事項に対して責任を負う。
 - ― 事業分野、事業部門および主要な子会社の内部統制およびリスク管理の定期的な検証
 - ― 当グループの内部監査計画および銀行業務規制に準拠して作成された内部統制に関する年次報告書の検証ならびに内部統制部の組織化および運営に関する意見の策定
 - ― フランス銀行委員会（Commission bancaire）から受領したフォローアップ文書の検証およびかかる文書に対する回答書案文に関する意見の提示

第10条第3項―監査・内部統制委員会は、同委員会が決定する条件に基づき、第9条に列挙する者のほか、法定監査人ならびに財務諸表作成、内部統制、リスク管理、コンプライアンスおよび内部監査を担当するマネージャーに対して、面談を行うことができる。法定監査人は、監査・内部統制委員会が別途決定しない限り、同委員会の会合に出席を求められる。

第10条第4項―監査・内部統制委員会は、取締役会が任命する財務、会計、監査または内部統制に関する適性を十分に有する取締役3名以上によって構成される。委員の3分の2以上は、AFEP-MEDEFのコーポレート ガバナンス規約に定義された独立取締役とする。

監査・内部統制委員会（CACI）の2015年の活動報告

監査・内部統制委員会は2015年において10回の会議を開催し、出席率は98%であった（2014年は100%）。

同委員会は、各決算時において、財務部門が作成する財務諸表の説明の聴取に先立ち、経営陣の出席なしに法定監査人と面談を行った。最高経営責任者のうちの1名が、各財務諸表の承認を目的とする会合のいくつかに出席し、当該四半期における重要事項に関して同委員会と共に審議を行っている。貸借対照表管理、内部統制ならびに買収案件に関する財務上の側面等の特定事項に関しては、その他のマネージャーからさらに詳細な説明を受ける。

監査・内部統制委員会は、通期、半期、四半期の各連結財務諸表案を取締役に説明する前に監査し、取締役会にこれらの財務諸表案に関する意見を提出した。同委員会は、2010年から2015年の戦略・金融計画を検討した。同委員会は、特に健全性規則に関して計画されている変更を踏まえて、流動性ポジションおよび自己資本レベルを監視した。

監査・内部統制委員会は、重要な特定リスクに関する十分な引当金の計上を確認すると共に、信用リスク、市場リスク、構造的金利・為替・流動性リスクおよび法的リスク等の主要なリスクの動向ならびに重要なオンバランスシート項目およびオフバランスシート項目の変動についても、注意深く監視した。また、同委員会はオペレーショナル リスクの管理体制も、特にコーポレート&インベストメント バンキング部門について精査した。同委員会は、市場リスクの管理に使用する手続を精査し、この分野について定められた市場リスクの限度額の改定について助言した。同委員会は、リスク評価および監視に関する年次報告書を検証した。さらに同委員会は、規制対象従業員（金融市場の専門家等）の報酬構造におけるリスクの統合に関する意見を報酬委員会に対して述べた。

監査・内部統制委員会は、内部統制および是正計画（米国におけるマネーロンダリング防止、LIBOR、EURIBORその他のベンチマークの操作に関する委託等）の監督についていくつかの疑問を呈した。

監査・内部統制委員会は、総合検査部および内部統制部門の活動を定期的に検証した。同委員会は、法令遵守状況に関する重大事項について報告を受け、内部統制に関する年次報告書を検証した。同委員会は、総合検査部および監査向けの計画ならびに監査勧告に従うための手順を検証した。同委員会は、子会社の監査委員会の活動をこの分野において当グループが定めた規制の枠組の範囲内で検証した。

監査・内部統制委員会は、当行のすべての流動性状況を綿密に観察した。また、同委員会は、フランス健全性監督・破綻処理当局から受領したフォローアップ文書に対する当グループの回答書案文およびECBおよび海外の規制当局に対する当グループの回答書について助言した。

当年度中に取り上げられた主な事項は以下の通りである。

- 取得および処分の検討
- 規制当局との関係性の監視
- コンプライアンス、グローバルな枠組、役割および責任の全体的な組織構造
- 資産内容調査
- 企業リスク管理（リスク文化）

- 再建・破綻処理計画
- 税務管理
- 顧客保護
- 訴訟管理

数件の事業活動に対する検討が実施された（アフリカ、保険、消費者金融等の事業）。同委員会はニューヨークを訪問し、米州大陸における事業活動の検討を実施した。

監査・内部統制委員会は、監査計画および法定監査人の報酬に関する2015年の予算について審議した。

2. リスク委員会

2015年12月31日現在、リスク委員会は、ハゾ氏、ラチョウ氏、スハープベルト氏およびカステーニュ氏の4名の独立取締役で構成されている。委員長は2015年5月19日以降、ラチョウ氏が務めている。前任の委員長はウィアンド氏であった。

すべての委員は、銀行役員または銀行の最高財務責任者、監査役もしくは最高法務責任者としての地位に就いているかまたはその経験を有しており、特に金融・会計分野およびリスクの分析に精通している。

内部規則第11条の規定

第11条第1項－リスク委員会は、現在および将来の戦略全般およびあらゆる種類のリスクの選好度に関して取締役会に助言し、取締役会がかかる戦略の実行について検証作業を行うときは取締役会を補佐する。

第11条第2項－リスク委員会は、特に以下の事項を担当する。

- a) リスク統制手続の検証および全体のリスク限度の設定についての助言
- b) 流動性リスクの検知、管理および監視のために用いられる戦略、方針、手続および体制についての定期的な検証、ならびに結論の取締役会への報告
- c) 当グループのグローバルな引当方針および多額の個別引当金に関する意見の策定
- d) 内部統制に関する銀行業務規制の遵守のために制定された方針および作成される報告書の検討
- e) リスク管理およびオフ バランスシート コミットメントの監視に関する方針の検討（特に、この目的のために財務部門、リスク部門および法定監査人が案文を作成した覚書を考慮しての検討）
- f) 任務の一環として、フランス通貨金融法典第Ⅱ巻および第Ⅲ巻において言及され、顧客に提供される商品およびサービスの価格が当行のリスク戦略と適合しているか否かの検討。これらの価格が正しくリスクを反映していない場合、リスク委員会は取締役会に報告し、状況を改善するための行動計画について意見を述べる。
- g) 報酬委員会の任務を侵害することなく、報酬方針および慣行により提供されるインセンティブが当行の直面するリスクの状況、株式資本、流動性ならびに期待される収益の可能性および時期と適合するか否かを検討すること。

第11条第3項－リスク委員会は、当行の置かれたリスクの状況に関するすべての情報の提供を受ける。同委員会は、チーフ リスク オフィサーまたは外部専門家の役務を利用することができる。

第11条第4項－リスク委員会は、同委員会が決定する条件に基づき、第9条に列挙する者のほか、法定監査人ならびに財務諸表作成、内部統制、リスク管理、コンプライアンス管理および定期内部監査を担当するマネージャーに対して、面談を行うことができる。

第11条第5項－リスク委員会は、取締役会が任命するリスクに関して知識、技能および実力を有する取締役3名以上によって構成される。委員の3分の2以上は、AFEP-MEDEFのコーポレート ガバナンス規約に定義された独立取締役とする。

リスク委員会の2015年の活動報告

リスク委員会は、当年度中10回の会議を開催し、出席率は95%であった。

各回の会議において、リスク委員会は、リスク環境の変化および重要事項についてチーフ リスク オフィサーと面談を行う。委員会が定期的に検討する事項は以下の通りである。

- リスクの概観およびリスク マッピング
- リスク限度。リスク委員会は、リスク限度に関する取締役会の決定の原案を準備する。
- 流動性

- マネーロンダリングの防止
- レピュテーションに関するダッシュボード
- コンプライアンスに関するダッシュボード

2015年度中、リスク委員会は、いくつかの点に関してITセキュリティおよび情報システム（GBISおよびBDDF）に貢献した。リスク委員会は、主な紛争（税務紛争を含む。）についての情報を継続して受け取った。リスク委員会は、リスク部門およびERM計画の組織体制を検証した。また、コンプライアンス部門の検証も行った。リスク委員会は、特定のプロジェクト（ハーモナイゼーション、MIFII、子会社、新銀行法等）につき委託を受けた。リスク委員会は、変動報酬の決定にあたりリスクおよびコンプライアンスを反映させる手続を点検した。リスク委員会は、特定のリスク分野（例えば電子商取引またはダークプール）について調査した。リスク委員会は、取締役会が再建・破綻処理計画に取り組むための準備も行った。

リスク委員会はニューヨークに出張し、米州大陸における事業活動の検討を実施した。この訪問に際しては、当グループのニューヨークにおける事業活動の管理職も同行した。

3. 報酬委員会

2015年12月31日現在、報酬委員会は、4名の取締役すなわちシキュレル氏、レヴィ氏およびメストラレ氏の3名の独立取締役ならびに従業員のウサイ氏により構成されている。委員長は、独立取締役であるレヴィ氏が務める。委員は、特に当グループのリスク政策に関し、報酬に関する方針・慣行を評価するために必要なスキルを有する。

内部規則第12条の規定

第12条第1項－報酬委員会は、特に会長および執行役員の報酬ならびに当行のリスクおよびリスク管理に影響を及ぼす取締役会の決定の原案を作成する。

第12条第2項－報酬委員会は、以下の事項について年次見直しを行う。

- 当行の報酬方針の原則
- 当行の会長および執行役員ならびに（別途もしあれば）実働の上級役職員に係る報酬、手当およびあらゆる種類の給付
- 銀行業務規制に定義される規制対象従業員に関する報酬方針

第12条第3項－報酬委員会は、チーフ リスク オフィサーおよび最高コンプライアンス責任者の報酬を管理する。

第12条第4項－報酬委員会は、任務を遂行するために必要なすべての情報および特に欧州中央銀行に送付される年次報告書を受け取る。

第12条第5項－報酬委員会は、内部統制業務または外部専門家による補佐を受けることができる。

第12条第6項－報酬委員会は、特に以下の事項を担当する。

- 取締役会に対し、貸出機関に適用のある規制、AFEP-MEDEFのコーポレート ガバナンス規約に定められた指針および専門的基準に基づき、会長および執行役員の報酬を規定する方針を提案する。特に、手当および現物給付、個人保護保険または年金給付、ならびに当グループのグループ企業から受領するあらゆる種類の報酬を含めて、会長および執行役員の報酬の構成および金額を決定する基準を提案し、当該方針が適正に適用されることを確認する。
- 会長および執行役員の年次業績評価を作成する。
- パフォーマンス シェア プランおよびストック オプションの分配方針に関して取締役会に提言し、付与対象者名簿に関する意見を提示する。
- 従業員貯蓄制度に関する取締役会の決議書を作成する。

第12条第7項－報酬委員会は、3名以上の取締役により構成され、従業員によって選任された取締役を含むものとする。委員の3分の2以上は、AFEP-MEDEFのコーポレート ガバナンス規約⁽¹⁾に定義された独立取締役とする。報酬委員会は、その構成により、報酬方針についての的確かつ独立の判断を行うことができ、また、リスク、株主資本および当行の流動性に関するも的確かつ独立の実務を行うことができる。

(1) AFEP-MEDEFの規約は、委員に占める独立取締役の比率の計算において従業員を勘案しない。

報酬委員会の2015年の活動報告

報酬委員会は当年度中に7回の会合を開き、委員の出席率は97%であった（2014年も97%）。

会合において、同委員会は、最高経営責任者の地位および報酬に関する取締役会の決定に関する準備を行った。同委員会は、長期報酬または繰延報酬の監視に関する決定の準備を行った。特に、会長の報酬に関する決定の準備を行った。

同委員会は、最高経営責任者の評価の準備を行い、また、取締役会に年次目標を助言した。

CRD 4 指令およびそのフランス法への置換えに基づき、報酬委員会は当グループの報酬方針が規制だけでなく、当行のリスク管理方針および自己資本目標にも合致していることを保証した。

同委員会は、新たに施行された規制に従い、当グループ内に適用される報酬方針の原則（特に、その活動が当グループのリスク プロファイルに重大な影響を及ぼす従業員に関するもの）を検討した。同委員会は、数回の会合においてかかる検証を行い、規制対象になる従業員に関して提案されている枠組がとりわけ複雑な新規制を遵守していることを確認した。同委員会は特に、報酬方針が従業員の活動により生じるリスクを効果的に考慮していること、ならびに従業員がリスク管理方針および専門的基準を遵守していることを確認し、この点について監査・内部統制委員会およびリスク委員会に助言を求めた。同委員会はまた、外部および内部の管理機関による情報を利用した。最後に、同委員会は報酬に関して年次報告書を検討した。

このように定められた報酬方針は、下記「当グループの上級経営陣の報酬」に詳述される。

最後に、同委員会は、株式（または株式同等物）割当計画について取締役会に提言した。

同委員会は、当行内における男女平等に関する取締役会の業務の準備を行った。

4. 指名・コーポレート ガバナンス委員会

2015年12月31日現在、指名・コーポレート ガバナンス委員会は、シキュレル氏、レヴィ氏およびメストラレ氏の3名の独立取締役により構成されている。同委員会の委員長は、2015年5月19日以降メストラレ氏が務め、その前任者はフォルツ氏であった。各委員は、指名およびコーポレート ガバナンスに関する方針・慣行を評価するために必要なスキルを有する。

内部規則第13条の規定

第13条第1項―指名・コーポレート ガバナンス委員会は、以下の職務を行う。

- a) 取締役の職務の遂行に適格である候補者を特定し、取締役会に推薦する。
- b) 取締役の指名に関して適用される他の規定を損なうことなく、取締役会に対し、取締役会におけるバランスのとれた男女比に関する目標の設定を提言する。この目標の達成を目的とする方針案を策定する。
- c) 定期的に（年1回以上）取締役会が委託を受けた任務に対する取締役会の業務の体制、規模、構成および有効性についての評価を行い、有用な勧告を取締役に提出する。
- d) 実働の上級経営陣、デピュティ執行役員およびチーフ リスク オフィサーの選定および指名に関する取締役会の方針を定期的に見直し、この件に関する提言を策定する。

第13条第2項―指名・コーポレート ガバナンス委員会は、特に以下の責務を担う。

- a) 特に予想外の欠員が生じた場合において、必要な聞き取りを行った上、取締役の指名および後任の委員長の選任に関して取締役会に提案する責任を負う。
- b) 取締役会に、取締役会の各委員会の委員の選任について提案する。
- c) コーポレート ガバナンスに関する諸問題について取締役会が検討する前提として予備的作業を行う。同委員会は毎年、取締役会の業務遂行を評価する。
- d) フランス有価証券報告書を取締役会が作成するにあたり、原案、特に独立取締役のリストを取締役会に提出する。
- e) 当グループの執行委員会の委員および同委員会の委員ではない企業部門のヘッドの選任のすべてに関して、事前に報告を受けると共に、これらの上級役員の後任候補者リストについても報告を受ける。

第13条第3項―指名・コーポレート ガバナンス委員会は、3名以上の取締役により構成される。委員の3分の2以上は、AFEP-MEDEFのコーポレート ガバナンス規約に定義された独立取締役とする。

指名・コーポレート ガバナンス委員会の2015年の活動報告

指名・コーポレート ガバナンス委員会は、2015年中に5回の会議を開き、出席率は88%であった（2014年は95%）。

指名・コーポレート ガバナンス委員会は、2015年1月15日の取締役会において採決されたガバナンスに関する決定を作成した。

- 会長および最高経営責任者の役職の分離
- 各委員会の組織体制
- 会長／最高経営責任者／委員長の役職の任命に関する提案
- 株主総会に参加する取締役の選定

同委員会は、2015年版の年次報告書におけるコーポレート ガバナンスの箇所、特に取締役の独立性についての評価に関し、取締役会の報告書を作成した。同委員会は、取締役会の運営に関する自己評価結果を作成した（下記「取締役会およびその構成員の評価」を参照のこと。）。指名・コーポレート ガバナンス委員会の委員長は、取締役との個別面談に基づき、取締役会および各取締役の評価を作成した。2016年の取締役選任に向けたプロセスの一環として、委員長は、外部専門家の助言を受けた。

同委員会は、適時に取締役会に提案できるようにするため、最高経営責任者および取締役の後任人事を検証した。同委員会はまた、特に選任の多様性の考慮を含む、執行委員会および経営委員会に関し将来計画されている変更について引き続き報告を受けた。

■ 取締役会およびその構成員の評価

取締役会は、2000年以降毎年、外部の専門コンサルタントが3年毎に実施した評価に基づき、またその他の年は指名・コーポレート ガバナンス委員会が主導した面談または質問票に基づき、取締役会の運営を議論する会議の一部をあてている。いずれの場合も、回答は要約文書に匿名で記載され、取締役会の審議の基礎資料となる。

2015年は、取締役会は、ガバナンス体制に変更があったことに伴い、3年毎の外部専門家への依頼は取り止め、指名・コーポレート ガバナンス委員会の委員長および取締役会会長が作成した報告書に基づき指名・コーポレート ガバナンス委員会の主導により評価を行うことを決定した。すべての取締役が、面談を通じて評価の過程に参加した。面談の主眼は、取締役会の評価および個別の取締役の評価の両方にあった。取締役会は、かかる評価について指名・コーポレート ガバナンス委員会が提出した報告書に基づき、2016年1月に同評価について議論した。

取締役会会長および指名・コーポレート ガバナンス委員会の委員長は、各取締役それぞれの取締役会の仕事への貢献を評価するため、各取締役に対する個別の面談も行った。

取締役会の運営および組織体制に関する各取締役の見解は、一致して肯定的である。会長と経営執行部との意思の疎通は良好と受け止められている。

取締役から出された主な論点は、以下の通りである。

- 取締役会の構成は適切である。
- 個別の評価については、非常に肯定的である。

2016年度に改善すべき課題がいくつか指摘された。

- 対処すべき課題のバランスを考慮し、戦略、人的資源、情報技術およびベンチマーキングの検討にもっと時間を割くこと
- 研修計画を強化すること（特に健全性規制、市場リスク等について）
- 次回の取締役の選任に際しては、銀行業務および金融の専門知識を備えた人材を重視すべきこと

■ 研修

新取締役は、要請に応じて研修を受け、当グループの従業員に紹介される。さらに、年間セミナーおよび取締役会の議題の一部は、取締役が任務を遂行するために必要な情報（例えば、規制の枠組または競合の状況の変化に関する情報）の提供を目的としている。2015年には、市場リスクの会計処理の仕組みおよび保険分野の健全性規制（ソルベンシーII指令）に関する2つの研修が企画された。従業員を代表する取締役のための特別研修計画が立案された。ガバナンスに関する研修プログラムが2015年11月に実施され、研修の資料は取締役会にも配布された。

■ 株主総会への株主の参加に関連する特別条件

株主総会への株主の参加条件は、定款に規定されている。

株主は、フランス官報（*Bulletin des Annonces Légales Obligatoires*）に公表される招集通知で開示される条件に基づき、インターネットを通じて株主総会に参加することができる。

■ 当行の取締役の出席報酬

2011年5月24日の株主総会において、出席報酬額は年間1,250,000ユーロに設定された。

出席報酬の取締役間配分に関する規則は、内部規則第15条によって規定されている。かかる規則は2015年5月19日に効力を発生したガバナンスの変更を取り入れる見直しが行われた。2015年5月19日の株主総会以降、出席報酬の定額部分は、以下のように按分される。

- 各取締役に1回分。

- 指名・コーポレート ガバナンス委員会の委員および報酬委員会の委員には、0.5回分を追加。

- 指名・コーポレート ガバナンス委員会の委員長および報酬委員会の委員長には、1回分を追加。

- リスク委員会の委員および監査・内部統制委員会の委員には、1回分を追加。

- 監査・内部統制委員会の委員長およびリスク委員会の委員長には、2回分を追加。

出席報酬の変動額部分は、各取締役が出席した取締役会および委員会の会議の数に応じて、年度末に比例配分される。

出席報酬の定額部分は、監査・内部統制委員会の委員長およびリスク委員会の委員長に報酬の所定額が配分された後、40%に相当する。会長および最高経営責任者は、出席報酬を受領しない。

■ 最高経営責任者に付与される報酬および現物給付ならびにフランス商法第L.225-100-3条規定の情報開示

最高経営責任者に付与される報酬および現金給付の算定について、取締役会が承認する原則および規則を記載した会長報告の内容は、下記「報酬原則」に記載されている。

当グループの上級経営陣の報酬

最高経営責任者の報酬

■ 報酬原則

最高経営責任者の報酬方針は、討議のため年に数回の会合を開催する報酬委員会の提言に基づき、取締役会によって決定される。規制上の枠組に沿って、この方針は、ソシエテ ジェネラルの環境の変化、株主、顧客および従業員の利益のための当グループの長期戦略の実施、ならびに欧州の金融機関およびフランス国内の同規模のグループの慣行を考慮している。

この方針は、最高経営責任者の報酬の総合評価において、報酬の要素の完全性およびその他付与される利益（適用ある場合）を考慮する。この方針は、当グループの全般的利益において、これらの様々な要素の均衡が取られることを確保する。財務実績基準の他に、この方針は、変動報酬の決定に際して、特に社会的責任および環境責任に関する財務以外の要素を統合する。

さらに、最高経営責任者の報酬は、以下に準拠している。

■ 2013年6月26日付のCRD 4 指令。これは効率的なリスク管理に親和的な報酬方針およびその実践を課すことを目的としている。CRD 4 指令は、国の法律に導入され、かかる方針は、2014年1月1日より効力を生じている。

■ AFEP-MEDEF規約の勧告。

■ 非常勤会長の報酬

ロレンツォ・ビーニ・スマギ氏の報酬は、年間総額850,000ユーロの固定給与から構成され、2015年5月19日付で取締役会会長に指名されて以降、変わっていない。

任務遂行における全面的な独立を保証するため、同氏は変動報酬も出席報酬も受領しない。

同氏は、パリで任務を遂行するために、社宅を提供されている。その他の報酬または手当では付与されない。

■ 経営執行部の報酬

最高経営責任者の報酬は3つの要素に分類される。

■ 固定報酬（FR）は、経験および職務に基づいて報酬を支払い、市場慣行を考慮する。

■ 年間変動報酬（AVR）は、当年度における業績およびソシエテ ジェネラル グループの業績に対する最高経営責任者の貢献度に基づいて報酬を支払う。

■ 長期インセンティブ（LTI）は、最高経営責任者および株主の利益の関連を強化し、長期業績を実現させるためのインセンティブを与えることを目的としている。LTIの付与は、4年および6年毎に内部および外部の基準で評価される当グループの業績に基づく。

CRD 4 に従って、変動報酬（年間変動報酬に加えて長期インセンティブ）は、固定報酬の200%を上限としている。さらに、最高経営責任者は、付与期間および保有期間を通してヘッジ行為または保険戦略が禁止されている。

最高経営責任者は、2009年以降ストック オプションを受領していない。

最高経営責任者の制度化された報酬の説明については、下記「AMFによる勧告に基づく標準表」を参照のこと。

■ 2015年における固定報酬

AFEP-MEDEF規約の勧告に従って、最高経営責任者の固定報酬は、当行および市場慣行に影響を及ぼす事象との整合性を確保するために、比較的長い間隔でしか検討されない。

ソシエテ ジェネラルの取締役会は、2016年2月10日の会合で、経営執行部の固定報酬を維持した。

最高経営責任者であるフレデリック・ウデア氏の固定報酬は、これにより1,300,000ユーロであり、デピュティCEOであるセヴラン・カバンヌ氏およびベルナルド・サンチェス・インセラ氏の固定報酬は、800,000ユーロである。これらの額は2014年9月以降変わっておらず、取締役会会長および最高経営責任者の職務が分離された2015年5月19日に承認された。

■ 2015年における年間変動報酬

一般原則

年間変動報酬は、以下の2つの要素により評価される。

- 定量的な基準：当行年間実績に関連する目標達成を基準に測定される。かかる指標は、主に当グループおよび各最高経営責任者の監督の下にある事業ラインの予算目標に従って決定される。実績には、当グループ固有の金融負債または信用リスクの再評価に関連する会計基準のみに基づく実績は含まれない。これは、年間変動報酬の最大60%に相当する。
- 定性的な基準：当行の戦略の成功を支える重要な目標の達成度に基づくものとし、事業年度の初めに設定される。これは、年間変動報酬の最大40%に相当する。

長期にわたる健全なリスク管理の確保ならびに最高経営責任者および株主の利益の合致のために、CRD 4指令に従って、年間変動報酬の少なくとも60%の支払いは3年の期間に渡って繰り延べられ、現金および株式または株式同等物による支払いが組み合わされる。これらの規則により、変動報酬は変動し、主に当グループの業績および株価に連動する構造が確立された。

上限

AFEP-MEDEF規約に従い、2014年9月1日以降、年間変動報酬の年間固定報酬に対する割合は、最高経営責任者については135%、デピュティCEOについては115%で上限が設けられている。

2015事業年度における業績の決定および評価の基準

最高経営責任者について、年間変動報酬は、2015年3月12日の取締役会の会合により策定された規則に従って、以下の基準により評価された。

- 定量的な基準：1株当たり利益、営業総利益および経費率に関する当グループの目標の達成に基づき評価された。
- 定性的な基準：特にロシアにおける当グループおよび事業ラインの戦略の実施、組織の最適化およびコスト管理、規制上のコンプライアンスおよびリスク管理、特にオペレーショナル リスク、顧客満足、新たなリーダーシップ モデルの展開、ならびに企業の社会的責任（CSR）を対象とする特定の所定指標に関して、評価された。

デピュティCEOについて、経済基準は、当グループ全体およびその特定の責任範囲の両方に関係する。このように、年間変動報酬は、以下の基準により評価された。

- 定量的な基準：営業総利益、税引前当期純利益および経費率に関する当該責任範囲内の予算目標の達成の他に、1株当たり利益、営業総利益および経費率に関する当グループの目標の達成に基づき評価された。
- 定性的な基準：最高経営責任者について設定された基準（上記を参照のこと。）を踏まえ、特定の所定指標に基づき、決定された。

2015年の目標は、正確に定められ、2015年3月12日の取締役会の会合で承認された。これらは、当グループの戦略に関する機密上の理由により公表されなかった。

2016年2月10日の取締役会の会合では、2013年の定量的な業績に近接する水準に達した、当該業績の著しい増加に注目し、2014年の業績は、ロシアにおける国際リテールバンキング&金融サービス事業に配分されたのれんを減損計上する決定の影響を非常に受けた。

2016年2月10日の取締役会の会合は、報酬委員会の勧告によって、以下の達成率に注目した。

最高経営責任者について、定量的な目標の80%が達成された。達成された業績の増加は、特にリテールバンキング事業におけるすべての事業ラインの良好な販売実績および規制上の要件を超えた当グループの財務の堅実性の増大に主として起因するものである可能性がある。

目標達成率は以下の表に示されている。

基準	割合	達成率
EPS	33.33%	93%
営業総利益	33.33%	74%
経費率	33.33%	72%
合計	100%	80%

2015年に割り当てられた定性的目標について、取締役会は、達成率を90%としたが、これは特に当グループのデジタル移行の加速化、現行のコストおよびリスクの管理、ならびに均衡の取れた顧客重視モデルを用い、実施され、かつ、チームスピリットの価値、イノベーション、責任およびコミットメントに導かれた継続的な文化的変容を考慮している。最後に、取締役会は、財務以外の格付機関およびグローバルなグリーン指標による評価において明らかな社会的責任および環境責任における進歩を強調した。

結果として、同氏に支払われた年間変動報酬は、総合的な達成率84%に対して、合計1,474,200ユーロであった。

2015年の同氏の報酬（2015年に支払われた固定給与および2015年の年間変動報酬の合計）は、総額2.8百万ユーロとなり、ソシエテ ジェネラル エス エー フランスの従業員の平均報酬総額の50倍であった。

デピュティCEOについて、監督下の各事業部門に設定された各財務指標の達成率は、財務部門に正確に確認され、かつ取締役会に認証され、かかる達成率は当グループの戦略に関連する機密の理由によって公表されなかった。

2015年について付与される年間変動報酬は年間の平均固定報酬の割合によって、以下の通り計算された。

- 総合的な達成率77%（定量的な基準69%および定性的な基準90%）に基づきセヴラン・カバンヌ氏は712,080ユーロ
- 総合的な達成率83%（定量的な基準81%および定性的な基準85%）に基づきベルナルド・サンチェス・インセラ氏は759,920ユーロ

最高経営責任者に付与された年間変動報酬

(単位： ユーロ) (*)	過年度における 年間変動報酬総額							2015事業年度における 年間変動報酬総額	
	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	総額	そのうち、 2016年にお ける 現金支払分
ウデア氏	0 ⁽¹⁾	0 ⁽¹⁾	1,196,820	682,770	1,194,600	1,406,070	948,767	1,474,200	294,840
カバンヌ氏	0 ⁽²⁾	320,000	665,281	310,144	670,176	705,120	539,978	712,080	142,416
サンチェス・インセラ氏	該当なし (3)	該当なし (3)	667,662	391,440	560,112	619,718	494,632	759,920	151,984

(*) 付与日現在の価値にてユーロ建てで総額が算出される。2015年について、かかる額は2016年2月10日の取締役会の会合により決定された価値に関係する。

(1) フレデリック・ウデア氏は、2008事業年度および2009事業年度における変動報酬を放棄した。

(2) セヴラン・カバンヌ氏は、2008事業年度における変動報酬を放棄した。

(3) サンチェス・インセラ氏は、2010年1月1日にソシエテ ジェネラル グループの最高経営責任者に指名された。

■ 付与条件および支払条件

銀行取締役に応用される基準（CRD 4 指令）に従って、取締役会は、年間変動報酬に関する付与条件および支払条件を以下の通り設定した。

- 2015年3月の確定部分：給付総額の40%に相当する。当該部分の半分は1年間譲渡不能な株式同等物に転換された。

- 不確定部分：当グループの収益性およびコアTier 1 の水準という2つの業績状況に応じて、給付総額の60%、すなわち株式⁽¹⁾または株式同等物の3分の2に相当する。追加の6ヶ月の延長期間が付与期間の後に適用される。

株式または株式同等物で付与された変動部分の額は、毎年3月に取締役会が決定する率に基づき転換される。この率は、取締役会の会合前の直近20取引日をベースとした実効相場に相当する。

任期が継続している間、繰延年間変動報酬の付与はまた、出席条件に従う。この条件の例外は、以下の通りである。すなわち、取締役会に関する戦略的相違により正当化された、退任、死亡、障害、任務遂行不能および任期満了である。

任期満了を過ぎた当期において、出席条件はもはや適用されない。しかしながら、取締役会が、取締役の離任後、任期中に行われた決定が当行の業績またはそのイメージに極めて著しい影響を及ぼすことに気づいた場合、繰延変動報酬の支払いの全部または一部の免除に関して決定する可能性がある。

株式同等物で付与された年間変動報酬は、保有期間において、適用ある場合は配当支払いに相当する額の支払いに充てられる。付与期間において、配当は支払われない。

支払われた変動報酬は、取締役を務めるソシエテ ジェネラル グループ企業または非グループ企業のいずれかからデピュティCEOが受領した出席報酬の額だけ減少される。最高経営責任者は、出席報酬を受領しない。

■ 長期インセンティブ

2012年以降、最高経営責任者は、当行の長期的進歩により密接に関与し、その利益と株主の利益を調整するために、株式または株式同等物から構成される長期インセンティブ計画の対象となった。

過年度と同様、2016年2月10日の取締役会の会合は、2015年におけるこのLTI計画の実施を決定し、その詳細は以下の通りである。

- 株式または株式同等物⁽¹⁾は、1年の保有期間後、4年および6年毎に権利確定期間ならびに5年および7年毎にインデックス期間に関して2分割で支払われる。
- 出席条件および業績条件による権利確定期間。実際に、権利確定期間は、権利確定期間における11の欧州の同業他社の株主総利回り（TSR）と比較してTSRの増加で測定されるソシエテ ジェネラルの株式の相対的業績に基づく。すべての株式または株式同等物はソシエテ ジェネラルのTSRが上位4分の1でない場合は確定されない。中間価値をわずかに超える場合は、確定比率は付与される株式または株式同等物の総数の50%である。最後に、TSRの業績があまりにも低い場合には、株式または株式同等物は確定されない。

- (1) これは、2016年5月18日に開催される株主総会における株主による無償株の割当てを認める決議案の承認によって、同日の取締役会の会合により決定される。

権利確定の表の決定版は以下に示される通りである。

SG格付	格付1 ^(*) 、2 および3	格付4	格付5	格付6	格付7、8 および9	格付10、11 および12
付与される上限の割合	100%	83.3%	66.7%	50%	25%	0

(*) 同業の中で最も高い格付。

同業他社は、パークレイズ、BBVA、BNPパリバ、クレディ・アグリコル、クレディ・スイス、ドイツ銀行、インテサ・サンパオロ、ノルディア、サンタンデール、UBSおよびユニクレディットである。

さらに、最終の株式の支払価値は、1株当たり74ユーロ、すなわち2015年12月31日現在のソシエテ ジェネラル グループの1株当たりの純資産価値の1.21倍に限定されている。

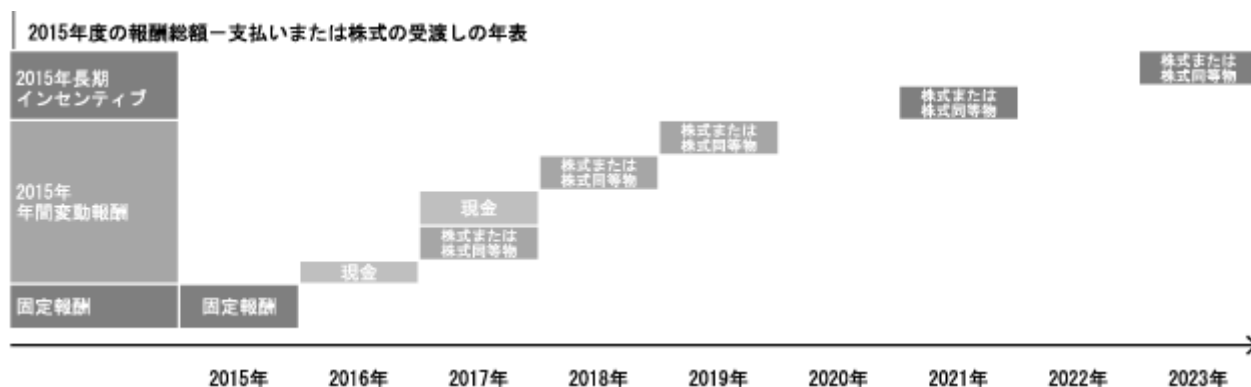
最後に、長期インセンティブの確定の前年に当グループの利益性（負債の再評価および債務価値調整に関連する会計関連の厳密な影響を除き、当グループの純利益によって測定される。）がない場合は、ソシエテ ジェネラルの株式の業績に関わらず、支払われるものはない。

以下の表は、2015年に関する計画に基づいて各最高経営責任者に付与される株式または株式同等物の総数および帳簿価額を示している。

	帳簿価額	付与された数の上限
フレデリック・ウデア氏 ^(*)	850,500ユーロ	44,988
セヴラン・カバンヌ氏	567,000ユーロ	29,992
ベルナルド・サンチェス・インセラ氏	567,000ユーロ	29,992

(*) LTIの割当てを決定した取締役会の会合の前日の株価に基づく。

■ 2015年報酬総額－支払いまたは株式の受渡しの年表



■ 株式保有義務⁽¹⁾

2002年、取締役会は当グループの最高経営責任者が最低数のソシエテ ジェネラル株式を保有しなければならないことを決定した。AMF勧告に従い、また役員の利益と経営上の利益を調和させるため、取締役会は2011年3月7日の会合において最低保有株式数をそれぞれ以下のように引き上げた。

■ 最高経営責任者に関しては80,000株

■ デピュティCEOに関しては40,000株

前従業員でもあった最高経営責任者は、直接的にまたは当行の従業員貯蓄制度を通して間接的に株式を保有することができる。

5年間の任期終了時点までにこの最低数に達していることが求められる。その時点までに、最高経営責任者は、ソシエテ ジェネラル無償株式制度によって付与された付与株式の50%およびストック オプションの行使により取得した株式から、かかるオプションの行使の費用ならびにそれに関連する社会保障費および税金を控除した後の株式のすべてを保有しなければならない。

さらに、法律に従い、最高経営責任者は、ソシエテ ジェネラルのパフォーマンス シェア プランにより付与された付与株式またはストック オプションの行使に基づき取得した付与株式の一定比率を、任期終了時まで登録口座において保有することが求められる。取締役会はこの比率を、株式に関しては付与された各付与株式の20%、ストック オプションに関してはオプションの行使により得た利益から、税金その他義務的な額を控除した後でかつ当該株式の購入資金に充当したキャピタル ゲインを差し引いた後の金額の40%と定めている。

このため、最高経営責任者は相当数かつ増加する株式を保有する必要がある、付与期間および保有期間を通して株式またはオプションのヘッジ行為は禁止されている。

最高経営責任者は、上記義務を完全に履行していることを確認するために必要な情報を、毎年、取締役会に提出しなければならない。

取締役会に対する文書の中で、最高経営責任者は、ソシエテ ジェネラルの株式およびファンドEの株式をヘッジしておらず、将来的にも行わないことを確認した。

(1) AFEP-MEDEF規約

■ 退職後の給付金：年金、離職手当および非競合条項

年金制度

フレデリック・ウデア氏は、2009年に会長兼最高経営責任者に選任された時点で放棄により雇用契約を解除したため、ソシエテ ジェネラルの補助的年金制度の受給対象にはならない。

補助的年金配当制度⁽¹⁾

カバンヌ氏およびサンチェス・インセラ氏は、最高経営責任者に選任される以前に被用者として適用対象であった上級役職員のための補助的年金配当制度の受給権を有している。

この補助的年金制度は1991年に導入された。フランスの社会保障法の第L.137-11条の条項に従って、同制度は、フランスの社会保障年金の申立てと同時に、同日付で指名された上級管理職に、以下の数値の積と同額の年金総額を付与する。

■ 過去10年間の在任期間中の、基礎固定給与の5%を限度とする変動部分が増額された、AGIRC年金の「トランシェB」を上回る基礎給与の平均額

■ 年間1.67%の潜在的な権利の取得に対応するソシエテ ジェネラルでの勤務年数（勤務年数が42年を超えないことを考慮する。）を60で除した割合

ソシエテ ジェネラルでの勤務年数に応じて取得したAGIRCの「トランシェC」年金は、年金給付総額から控除される。また、3人以上の子供を育てた受給者および社会保障制度における法定退職年齢を過ぎて退職する受給者に対しては、ソシエテ ジェネラルが支払うことになる補助額は増額される。補助額は、ソシエテ ジェネラルの「分類外」に区分された後に当該上級役職員が取得した、AGIRCの「トランシェB」ポイントのサービス価値全額の3分の1未満にはならないものとする。

受給権は、年金の申立ての時点で従業員が当行に雇用されていることを条件とする。

潜在的な権利は、年功および退職時の推定給与に従って、既存の年金数理上の原則に基づき毎年計算される。かかる権利は、保険会社への保険料の支払いを条件とし、その保険料は、フランスの社会保障法の第L.137-11条に定める積立金による。

2015年12月31日現在、同日現在のカバンヌ氏の年功および参考報酬に基づき、潜在的な年金の権利は、コミットメントの達成に関する条件に関係なく、また63歳定年という前提を考慮して、113,000ユーロ（すなわちAFEP-MEDEFコーポレート ガバナンス規約が定める参考報酬の7.5%）と見積もられる年間年金額となる。

2015年12月31日現在、同日現在のサンチェス・インセラ氏の年功および参考報酬に基づき、潜在的な年金の権利は、コミットメントの達成に関する条件に関係なく、また63歳定年という前提を考慮して、54,000ユーロ（すなわちAFEP-MEDEFコーポレート ガバナンス規約が定める参考報酬の3.5%）と見積もられる年間年金額となる。

- (1) カバンヌ氏およびサンチェス・インセラ氏との関係合意は、2009年5月19日および2010年5月25日の株主総会においてそれぞれ承認された。

IP VALMYの補助的年金基金

カバンヌ氏およびサンチェス・インセラ氏は、最高経営責任者としての指名前に従業員として適用された補助的確定拠出型制度の手当てを保持している。

この確定拠出型制度は、フランス一般租税法第83条の枠組内で設立され、1995年に実施された。加入は、当行で少なくとも1年の勤続年数を有するすべての従業員に強制的であり、これにより、受益者は、2つの社会保障の年間上限額を上限として、その報酬の0.1%の据置終身年金の年々の権利を取得することができる。この制度は、当行が1.5%、従業員が0.5%を出資している。同制度は、IP Valmy社により付保される。

2015年12月31日現在、カバンヌ氏およびサンチェス・インセラ氏は、それぞれ年間753ユーロおよび398ユーロの据置終身年金の権利を取得した。

離職手当

最高経営責任者は、離職手当の受給資格を有さない。

カバンヌ氏およびサンチェス・インセラ氏は、最高経営責任者としての役職から退任しなければならない場合、いかなる補償条項からも利益を得ることはない。指名される前に締結した雇用契約は、任期中は保留されているが、契約が一方的に解除された場合には、保留された日における報酬に基づき、当該契約に規定されている補償金が支払われる。いかなる場合においても、かかる補償金は、2年の報酬総額を超えてはならない。

非競合条項

フレデリック・ウデア氏が、最高経営責任者を辞任する場合は、同氏は非競合条項に制約される。かかる条項により、同氏はフランスもしくは海外の上場している保険会社もしくは金融機関またはフランスの非上場金融機関における職務に就くことを禁止されている。その見返りとして、同氏は引き続き固定給与を受給することができる。しかしながら、当事者はかかる条項を放棄する資格を有する。この非競合条項は18ヶ月間有効であり、ウデア氏の固定給与額を補償する。この条項の期間はAFEP-MEDEF規約が推奨する24ヶ月の制限の範囲内である。

デピュティCEOは、いかなる非競合条項による制約も受けない。

■ 最高経営責任者のその他の手当

最高経営責任者はそれぞれが社用車を保有し、かつ保険に加入しており、従業員と同様の健康保険、死亡保険および疾病保険に加入している。

最高経営責任者に対して、その他の手当が付与されることはない。

執行委員会における最高経営責任者以外のその他の委員の報酬

■ 報酬

執行委員会のその他の委員の報酬は、資本要求指令4（CRD4）に従って決定される。かかる報酬は、経営執行部が決定し、報酬委員会によって審査される。かかる報酬は、以下の2つの要素により構成される。

- 固定給与：各委員の職責に応じ、市場慣行を踏まえた上で決定される。
- 年間変動報酬：前事業年度の当グループの業績および個人の定量的かつ定性的な実績に応じて、経営執行部の裁量で決定される。

さらに、2015年においてリスクおよびコンプライアンス取締役が付与された報酬は、取締役会により承認された。欧州指令CRD4により定められた規定の下、かかる変動報酬制度は継続雇用条件、業績条件、ならびに適切なリスクおよびコンプライアンスの管理条件に完全に従う不確定要素を含んでいる。これは、5年超繰り延べられ、ソシエテ ジェネラルの株式または株式同等物の最低50%に割り当てられる（確定要素の50%および不確定要素の60%に相当する。）。

変動報酬の構成要素は5年超繰り延べられた（すなわち、長期インセンティブは未確定部分の40%の割合を説明する。）。かかる報酬は要求条件、すなわち他の11の欧州の同等機関と比較した株主総利回り（TSR）の増加により測定されるソシエテ ジェネラルの相対的な業績に従う。

上級役職員は、上記報酬に加えて、当行の労働協約の下に制定された一般的なインセンティブ制度および利益配分制度の適用も受ける。

最後に、執行委員会の委員は社用車を保有している。

2015年分の執行委員会のその他の委員に付与された報酬額は以下の通りである（単位：百万ユーロ）。

	固定報酬	変動報酬		報酬総額
		現金による 確定部分 (非繰延)	繰延部分および LTI	
(単位：百万ユーロ)				
2015年12月31日現在の執行委員会のその他の委員 ⁽¹⁾	4.4	1.6	6	12

(1) この金額には、ギオミン氏、メルカダール・ダラサール氏、ブリアタ氏、グタール氏、オーグエル氏、ヘイム氏、ヘンリ氏、オッテンウォルター氏、パレ氏、スエ氏およびパレ氏が執行委員会の委員であった期間中の給与が含まれる。

■ ソシエテ ジェネラル株式保有義務

執行委員会の委員が保有することを求められる最低株式数は、年間平均報酬総額によって決まる。最低保有株式数は、最高経営責任者への要求と同調して、最高80,000株に設定される。

最低保有株式水準が達成されるまでは、上級役職員は株式割当制度に基づき取得された株式の半数を保有していなければならない。株式は直接的に、または当行の従業員貯蓄制度を通して間接的に保有することができる。

ソシエテ ジェネラル株式について最高経営責任者および取締役が実施した取引

AMF一般規制の第223-26条に準拠し発行された要約報告書。

(単位：ユーロ)	取引種類	年月日	額
バーバラ・ダリバード氏 取締役 1種類の取引を行った	ソシエテ ジェネラル の株式を1,000株取得	2015年7月22日	46,000
ロレンツォ・ビーニ・スマギ氏 取締役会会長 1種類の取引を行った	ソシエテ ジェネラル の株式を1,000株取得	2015年11月6日	45,190
ジェラルム・メストラレ氏 取締役 1種類の取引を行った	ソシエテ ジェネラル の株式を1,200株取得	2015年11月25日	52,440

AMFによる勧告に基づく標準表

表1：各最高経営責任者に割り当てられる報酬ならびにストック オプション、株式および株式同等物の概要
(1)

(単位：ユーロ)	2014年事業年度	2015年事業年度
ロレンツォ・ビーニ・スマギ氏⁽²⁾、2015年5月19日現在取締役 会会長		
各事業年度を支払期限とする報酬（表2参照）	0	553,562
各事業年度中に付与されたオプションの価値（表4参照）	0	0
各事業年度中に長期インセンティブ計画に基づき付与された株 式または株式同等物の価値	0	0
合計	0	553,562
フレデリック・ウデア氏、会長兼最高経営責任者、その後2015 年5月19日より最高経営責任者		
各事業年度を支払期限とする報酬（表2参照）	2,254,692	2,780,125
各事業年度中に付与されたオプションの価値（表4参照）	0	0
各事業年度中に長期インセンティブ計画に基づき付与された株 式または株式同等物の価値 ⁽³⁾	850,500	850,500
合計	3,105,192	3,630,625
セヴラン・カバンヌ氏、デピュティCEO		
各事業年度を支払期限とする報酬（表2参照）	1,246,389	1,518,491
各事業年度中に付与されたオプションの価値（表4参照）	0	0
各事業年度中に長期インセンティブ計画に基づき付与された株 式または株式同等物の価値 ⁽³⁾	521,640	567,000
合計	1,768,029	2,085,491
ベルナルド・サンチェス・インセラ氏、デピュティCEO		
各事業年度を支払期限とする報酬（表2参照）	1,232,593	1,566,639
各事業年度中に付与されたオプションの価値（表4参照）	0	0
各事業年度中に長期インセンティブ計画に基づき付与された株 式または株式同等物の価値 ⁽³⁾	567,000	567,000
合計	1,799,593	2,133,639

(1) 報酬額はユーロによる総額（税引前）である。

(2) これらの額は、ビーニ・スマギ氏が任命日である2015年5月19日以降に取締役会会長として受領した報酬のみを含む。2015年5月19日より前に取締役として受領した報酬については、表3を参照のこと。

(3) かかる計画の詳細については、上記「最高経営責任者の報酬」を参照のこと。

表2：各最高経営責任者の報酬の概要⁽¹⁾

(単位：ユーロ)	2014年事業年度		2015年事業年度	
	支払額	当該事業年度の 支払予定額	支払額	当該事業年度の 支払予定額
ロレンツォ・ビーニ・スマギ氏 取締役会会長 ⁽²⁾				
固定報酬	0	0	526,528	526,528
非繰延年間変動報酬	0	0	0	0
繰延年間変動報酬	0	0	0	0
複数年間変動報酬	0	0	0	0
例外的報酬	0	0	0	0
出席報酬	0	0	0	0
現物給付 ⁽³⁾	0	0	27,034	27,034
合計	0	0	553,562	553,562
フレデリック・ウデア氏 最高経営責任者				
固定報酬	1,100,000	1,100,000	1,300,000	1,300,000
非繰延年間変動報酬 ⁽⁴⁾	281,214	189,753	189,753	294,840
繰延年間変動報酬 ⁽⁴⁾	1,818,808	759,014	1,072,957 ⁽⁷⁾	1,179,360
複数年間変動報酬	0	0	0	0
追加報酬 ⁽⁵⁾	200,000	200,000	0	0
例外的報酬	0	0	0	0
出席報酬	0	0	0	0
現物給付 ⁽⁶⁾	5,925	5,925	5,925	5,925
合計	3,405,947	2,254,692	2,568,635	2,780,125
セヴラン・カバンヌ氏 デピュティCEO				
固定報酬	700,000	700,000	800,000	800,000
非繰延年間変動報酬 ⁽⁴⁾	125,308	107,996	92,947	142,416
繰延年間変動報酬 ⁽⁴⁾	787,602	431,982	546,671 ⁽⁷⁾	569,664
複数年間変動報酬	0	0	0	0
例外的報酬	0	0	0	0
出席報酬	15,716	0	15,050	0
現物給付 ⁽⁶⁾	6,411	6,411	6,411	6,411
合計	1,635,037	1,246,389	1,461,080	1,518,491
ベルナルド・サンチェス・インセラ氏 デピュティCEO				
固定報酬	733,338	733,338	800,000	800,000
非繰延年間変動報酬 ⁽⁴⁾	110,953	98,926	63,186	151,984
繰延年間変動報酬 ⁽⁴⁾	752,639	395,706	513,722 ⁽⁷⁾	607,936
複数年間変動報酬	0	0	0	0
例外的報酬	0	0	0	0
出席報酬	12,991	0	35,740	0
現物給付 ⁽⁶⁾	4,623	4,623	6,719	6,719
合計	1,614,544	1,232,593	1,419,367	1,566,639

- (1) 報酬額はユーロによる総額（税引前）である。最高経営責任者が受領した長期インセンティブの詳細については、表1および表7を参照のこと。
- (2) これらの額は、ビーニ・スマギ氏が任命日である2015年5月19日以降に取締役会会長として受領した報酬のみを含む。2015年5月19日より前に取締役として受領した報酬については、表3を参照のこと。
- (3) 社宅の支給
- (4) 年間変動報酬の算出に用いられる基準の詳細については、上記「最高経営責任者の報酬」を参照のこと。2015年の支払予定額は、2016年2月10日の取締役会において決定されたユーロ額に相当する。
- (5) 追加報酬は、ウデア氏が会長兼最高経営責任者に就任したことにより、雇用契約を解除しなければならなかった際に同氏に付与された。かかる報酬は、2014年8月31日に終了した。
- (6) 社用車の支給
- (7) 支払額の内訳に関する詳細は、下記の表を参照のこと。

各最高経営責任者に対して2015年に支払われた繰延年間変動報酬の内訳

(単位：ユーロ)	2015年に支払われた事業年度別の繰延報酬				
	2011年 ⁽¹⁾	2012年 ⁽²⁾	2013年 ⁽³⁾	2013年 ⁽⁴⁾	2015年 合計支払額
適用する業績条件 および条件の状況	2014年12月31日 現在の9%を超える コアTier1 [*] 条件を満たす	2014年12月31日 現在の9%を超える コアTier1 [*] 条件を満たす	N/A	2014年12月31日 現在の8%を超える コアTier1 ^{**} および0 を超える2014年の当グ ループの純利益 条件を満たす	
ウデア氏	237,353	333,399	253,208	248,997	1,072,957
カバンヌ氏	107,795	187,018	126,985	124,873	546,671
サンチェス・ インセラ氏	136,078	156,300	111,600	109,744	513,722

* コアTier1比率はバーゼル2条件下において測定される。

** コアTier1比率はバーゼル3条件下において測定される。

- (1) 2011年の事業年度に付与された年間変動報酬の未確定部分の第3回分および最終回分の支払いは、ソシエテ ジェネラルの株価に連動した。
- (2) 2015年3月に確定された2012年事業年度に関する2015年10月にもたらされた株式の価値は、かかる保留期間の支払配当金を含む。
- (3) 2014年3月に確定された2013年事業年度に関する2015年3月にもたらされた株式の価値は、かかる保留期間の支払配当金を含む。
- (4) 2015年3月に確定された2013年事業年度に関する2015年10月にもたらされた株式の価値は、かかる保留期間の支払配当金を含む。

表3：非常務取締役が受領した出席報酬およびその他の報酬

(単位：ユーロ)		2014年度の受領額		2015年度の受領額		報酬	
非常務取締役		2013年度 の残高	2014年度 の中間支払額	2014年度 の残高	2015年度 の中間支払額	2014年度	2015年度 [*]
ロレンツォ・ビーニ・スマギ氏⁽⁷⁾							
出席報酬				19,144	19,949	19,144	19,949
関連当事者契約 ⁽⁶⁾						80,000	120,000
ロベール・カステルニュ氏							
出席報酬		70,089	43,904	67,780	39,298	111,684	119,012
その他の報酬		0	0	0	0	0	0
ミシェル・シキュレル氏							
出席報酬		45,556	26,654	51,259	26,798	77,913	82,201
その他の報酬		0	0	0	0	0	0
バーバラ・ダリバード氏							
出席報酬 ⁽¹⁾							31,092
その他の報酬							0
ヤン・デラブリエ氏							
出席報酬		27,493	15,970	28,273	19,949	44,243	44,260
その他の報酬		0	0	0	0	0	0
ジャン・マルタン・フォルツ氏							
出席報酬		50,901	31,940	56,545	33,048	88,485	33,048
その他の報酬		0	0	0	0	0	0
キラ・ハゾ氏							
出席報酬		53,404	43,904	67,780	41,581	111,684	121,295
その他の報酬		0	0	0	0	0	0
フランス・ウサイ氏							
出席報酬 ⁽²⁾		30,261	26,654	51,259	29,081	77,913	85,892
ソシエテ ジェネラルの給与						53,041	50,212
ベアトリス・ルパニョール氏							
出席報酬 ⁽³⁾		30,261	17,306	31,146	19,949	48,451	51,041
ソシエテ ジェネラルの給与						39,080	37,320
ジャン・ベルナル・レヴィ氏							
出席報酬		38,702	27,242	48,771	33,048	76,013	100,607
その他の報酬		0	0	0	0	0	0
アナ・マリア・ロピス・リヴァス氏							
出席報酬		30,261	17,306	31,146	19,949	48,451	51,041
その他の報酬		0	0	0	0	0	0

(単位：ユーロ)	2014年度の実領額		2015年度の実領額		報酬	
	2013年度 の残高	2014年度 の中間支払額	2014年度 の残高	2015年度 の中間支払額	2014年度	2015年度 [*]
非常務取締役						
エリザベス・ルラン氏						
出席報酬	39,460					
その他の報酬	0					
ティエリー・マルテル氏						
出席報酬 ⁽⁴⁾	15,767					
その他の報酬	0					
ジェラルム・メストラレ氏						
出席報酬 ⁽¹⁾						74,340
その他の報酬						0
ジェネミリオ・オスキュラ ティ氏						
出席報酬	74,174	20,773	37,689		58,462	
その他の報酬	0	0	0		0	
ナタリー・ラチョウ氏						
出席報酬	74,174	43,904	67,780	41,581	111,684	163,002
その他の報酬	0	0	0	0	0	0
アレクサンドラ・スハーブ ルト氏						
出席報酬	18,703	31,836	46,485	41,581	78,321	163,002
その他の報酬	0	0	0	0	0	0
アンソニー・ウィアンド氏						
出席報酬	171,815	131,455	166,096	110,217	297,551	110,217
その他の報酬	0	0	0	0	0	0
合計（報酬）					1,250,000	1,250,000
議決権のない取締役						
松尾憲治氏						
報酬 ⁽⁵⁾	10,553					
その他の報酬	0					

* 2015年事業年度に関して取得する出席報酬の残高は、2016年1月末に取締役役に支払われた。

- (1) 新取締役に対する中間支払いはない。
- (2) ソシエテ ジェネラルの労働組合であるSNBに対して支払われた。
- (3) ソシエテ ジェネラルの労働組合であるCFDTに対して支払われた。
- (4) グルパマに対して支払われた。
- (5) 明治安田生命保険相互会社に対して支払われた。
- (6) かかる契約の詳細については、下記「関連当事者契約およびコミットメントに関する法定監査人の特別報告書」を参照のこと。
- (7) この表は、ビーニ・スマギ氏が2015年5月19日に取締役会会長に任命されて以降に受領した報酬は含んでいない。同氏が2015年5月19日以降に受領した報酬については、表2を参照のこと。

表 4：当該事業年度中に発行会社およびグループ会社によって各最高経営責任者に付与された株式の購入または予約オプション

2015年において、取締役会はいかなるオプションも付与していない。

表 5：当該事業年度中に各最高経営責任者によって行使された株式の購入または予約オプション

2015年において、最高経営責任者はいかなるオプションも行使していない。

表 6：当該事業年度中に各最高経営責任者に付与された株式

2015年において、取締役会はいかなるソシエテ ジェネラルのオプションも付与していない。

表 7：当該事業年度中に各最高経営責任者が受領したパフォーマンス シェア⁽¹⁾

	付与日	当該事業年度中に受領した株式数
ビーニ・スマギ氏	N/A	N/A
ウデア氏	2013年3月14日	7,999
	2014年3月13日	11,948
カバンヌ氏	2013年3月14日	4,487
	2014年3月13日	5,992
サンチェス・インセラ氏	2013年3月14日	3,750
	2014年3月13日	5,266

(1) 2012年および2013年の事業年度に関して2013年および2014年に支払われた繰延年間変動報酬

注： 買戻プログラムにおける株式

当該事業年度中に各最高経営責任者が受領した株式同等物⁽¹⁾

	付与日	当該事業年度中に受領した株式同等物	支払額 (単位：ユーロ)
ビーニ・スマギ氏	N/A	N/A	N/A
ウデア氏	2012年5月2日	37,500	1,566,975
カバンヌ氏	2012年5月2日	25,000	1,044,650
サンチェス・インセラ氏	2012年5月2日	25,000	1,044,650

(1) 2012年5月2日の取締役会によって付与されたLTIの株式同等物の形式による第1回分の支払い（かかる支払いの確定は、同業者の株価に対するソシエテ ジェネラルの株価の相対的なパフォーマンスに完全に依存する。）。2014年の前半に行われた株価のパフォーマンス評価によると、抽出されたサンプルのうち、ソシエテ ジェネラルは首位となった。

表8：付与される予約または購入オプションに関する情報⁽¹⁾

株主総会の決議日	2008年5月27日	2008年5月27日	2006年5月30日
取締役会の決議日	2010年3月9日	2009年3月9日	2008年3月21日
予約または購入が可能な株式総数 ⁽²⁾	1,000,000	1,344,552 ⁽⁶⁾	2,328,128
うち、最高経営責任者による予約または購入が可能な株式数 ⁽³⁾			
フレデリック・ウデア氏	0	0	52,739
セヴラン・カバンヌ氏	0	0	17,030
ベルナルド・サンチェス・インセラ氏	0	0	0
うち、付与日に在職する執行委員会のメンバーによる予約または購入が可能な株式数	415,596	155,289	177,205
受益者総数	684	778	1,830
うち、付与日に在職する執行委員会のメンバー	10	7	10
行使オプションの開始日	2014年3月9日	2012年3月31日	2011年3月21日
行使期間満了日	2017年3月8日	2016年3月8日	2015年3月20日
予約または購入価格（ユーロ） ⁽⁴⁾	41.2	23.18	63.6
行使条件（計画が数回にわたる分割支払いを含む場合）			
公正価値（付与日の株価に対する比率）	26%	27%	
2015年12月31日現在の予約済株式数	21,243	266,942	0
取消または無効となった予約または購入オプション合計	656,899	912,898	2,328,128
当該事業年度末現在の予約または購入オプション残高	321,858	164,712	0
潜在的希薄化効果 ⁽⁵⁾	0.04%	0.02%	0%

(1) これらの計画によって生じる人件費については、「第6 経理の状況、1 財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注5.3を参照のこと。

(2) オプション1件の行使につき、ソシエテ ジェネラルの株式1株に対する権限が付与される。本表には、増資後に実施された調整が反映されている。この行に記載される数値には、付与日以降に行使されたオプションは勘案されていない。

(3) ウデア氏およびカバンヌ氏は、2008年に最高経営責任者に任命された。サンチェス・インセラ氏は2010年に最高経営責任者に任命された。

(4) 予約または購入価格は、取締役会の決議前の20取引日におけるソシエテ ジェネラルの株式のおおよその平均市場価格と同額である。

(5) 希薄化効果とは、予約可能なオプションの残数を、株主資本を構成する株式の数で割った結果である。

(6) 最高経営責任者に付与し、破棄された320,000件のオプションを含む。

表9：最高経営責任者ではない上位10名の従業員に付与および行使された株式の予約または購入オプション

	付与されたオプション／予約または購入された株式の合計数	加重平均価格 (単位：ユーロ)
当該事業年度において、発行会社およびオプションの割当てについて対象となる会社が、これらの会社の従業員に付与したオプションの上位10名分*	0	0
当該事業年度において、発行会社およびオプションの割当てについて対象となる会社に関して、最大数の購入または予約オプションを有するこれらの会社の従業員10名によって保有および行使されるオプション	60,068	43.5

* 2015年において、ソシエテ ジェネラルはストック オプションを付与しなかった。

表10：付与されたパフォーマンス シェアの情報

株主総会の決議日	2014年 5月20日	2012年 5月22日	2012年 5月22日	2010年 5月25日	2010年 5月25日	2010年 5月25日
取締役会の決議日	2015年 3月12日	2014年 3月13日	2013年 3月14日	2012年 3月2日	2011年 3月7日	2010年 11月2日
付与株式総数	1,233,505	1,010,775	1,846,313	2,975,763	2,351,605	5,283,520 ⁽⁶⁾
うち、最高経営責任者に 付与された株式数 ⁽³⁾						
フレデリック・ ウデア氏	-	-	-	-	34,461 ⁽²⁾	-
セヴラン・ カバンヌ氏	-	-	-	-	19,156 ⁽²⁾	-
ベルナルド・ サンチェス・ インセラ氏	-	-	-	-	19,225 ⁽²⁾	
受益者の総数	6,733	6,082	6,338	6,363	5,969	
確定日	2017年 3月31日(R)	2016年 3月31日(R)	2015年 3月31日(R)	2014年 3月31日(R)	2013年 3月31日(R)	2013年 3月29日(R) 2015年 3月31日(NR) (第1回分割) 2014年 3月31日(R) 2016年 3月31日(NR) (第2回分割)
保有期間の終了日 ⁽¹⁾	2019年 3月31日	2018年 3月31日	2017年 3月31日	2016年 3月31日	2015年 3月31日	2015年 3月29日 2016年 3月31日
業績条件 ⁽⁴⁾	あり	あり	あり	あり	あり	あり
公正価値 (単位：ユーロ) ⁽⁵⁾	フランスの居 住者は36.4 フランス国外 の居住者は 34.9	フランスの居 住者は37.8 フランス国外 の居住者は 38.1	フランスの居 住者は26.1 フランス国外 の居住者は 27.1	21.9	39.9	フランスの居住 者は35.8 フランス国外の 居住者は34.6 (第1回分割) フランスの居住 者は34.6 フランス国外の 居住者は33.2 (第2回分割)
2015年12月31日現在の確 定株式数	148	106	1,201,218	2,211,016	1,811,424	3,090,096
取消または無効となった 株式総数	17,492	35,595	100,622	180,536	540,181	863,536
年度末現在のパフォーマ ンス シェア残高	1,215,865	975,074	544,473	584,211	0	1,329,888

(R)＝フランス納税者

(NR)＝非フランス納税者

これらの計画によって生じる人件費については、「第6 経理の状況、1 財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注5.3を参照のこと。

(1) フランス納税者のみを対象とする。

(2) 当該付与に適用されるグループROEに基づく業績条件が満たされなかったため、これらの株式に対する権限は失われた。

(3) 最高経営責任者については、2016年フランス有価証券報告書の表6および表7を参照のこと。

(4) 適用される業績条件については、下記「従業員株式計画」を参照のこと。

(5) 公正価値の計算に用いられる評価方法は、裁定取引によるものである。

(6) グループのすべての従業員（すなわち79ヶ国におけるおよそ159,000人）に付与される無償株式制度については、「第6 経理の状況、1 財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注5.3を参照のこと。

注： フランス商法第L.225-197-1条以下の適用により付与された株式

表11：最高経営責任者の地位

	任期		雇用契約 ⁽¹⁾⁽⁴⁾		補助的年金制度 ⁽²⁾		退職もしくは役職の変更に起因するか、またはそれらに起因する可能性の高い報酬または収益		非競合条項に関連する報酬 ⁽³⁾	
	開始	終了	あり	なし	あり	なし	あり	なし	あり	なし
ロレンツォ・ビーニ・スマギ氏 取締役会会長	2015年 ⁽⁵⁾	2019年		X		X		X		X
フレデリック・ウデア氏 最高経営責任者	2008年 ⁽⁶⁾	2019年		X		X		X	X	
セヴラン・カバンヌ氏 デピュティCEO	2008年	2019年	X		X			X		X
ベルナルド・サンチェス・インセラ氏 デピュティCEO	2010年	2019年	X		X			X		X

- (1) AFEP-MEDEFの勧告に従い、最高経営責任者（取締役会の議長、会長兼最高経営責任者および取締役会を有する会社の最高経営責任者）は、就任している間は雇用契約を保持することができない。
- (2) 補助的年金制度の詳細については、上記「補助的年金配当制度」を参照のこと。
- (3) フレデリック・ウデア氏の非競合条項に関連する報酬の詳細については、上記「非競合条項」を参照のこと。
- (4) カバンヌ氏およびサンチェス・インセラ氏の雇用契約は、任期中は停止している。
- (5) ロレンツォ・ビーニ・スマギ氏は2015年5月19日に取締役会会長に任命された。
- (6) ウデア氏は2008年5月に最高経営責任者に、2009年5月に会長兼最高経営責任者に、2015年5月19日に最高経営責任者に任命された。

2015年事業年度における最高経営責任者に付与される予定または付与された、株主総会の投票に従った報酬の
構成要素

表 1

ロレンツォ・ビーニ・スマギ氏（2015年5月19日現在取締役会会長）		
2015年事業年度中に付与される予定または付与された報酬構成要素		詳細
固定報酬	526,528ユーロ	2015年1月15日に開催された会議において、ソシエテ ジェネラルの取締役会は、会長兼最高経営責任者の職務を分離することを決定した。2015年5月19日の株主総会の最後に、ロレンツォ・ビーニ・スマギ氏は取締役会会長として任命された。取締役会は、ロレンツォ・ビーニ・スマギ氏が年間固定報酬の総額として850,000ユーロを受け取る旨決定した。
年間変動報酬	N/A	ロレンツォ・ビーニ・スマギ氏は、変動報酬を受け取っていない。
出席報酬	N/A	ロレンツォ・ビーニ・スマギ氏は、出席報酬を受け取っていない。
現物給付価額	27,034ユーロ	同氏は、パリにおいて職務を遂行するにあたり社宅を提供されている。

表 2

フレデリック・ウデア氏（会長兼最高経営責任者、その後2015年5月19日より最高経営責任者）		
2015年事業年度中に付与される予定または付与された報酬構成要素		詳細
固定報酬	1,300,000ユーロ	2014年7月31日に開催された取締役会の決定に従い、2015年に支払われた固定報酬の総額である。かかる報酬は、2015年5月に取締役会会長および最高経営責任者の職務が分離された際に確定された。かかる金額は、2011年以来据え置かれていた同氏の以前の固定報酬額である1,000,000ユーロおよび同氏の雇用契約終了時の補助的年金制度の受給権の損失を補償するために2009年に付与された300,000ユーロに取って代わるものである。
年間変動報酬		フレデリック・ウデア氏は、2つの付属構成要素に分類される年間変動報酬を得ている。かかる報酬は財政目標に基づく60%および定性的目標に基づく40%からなる。これら構成要素については、上記「最高経営責任者の報酬」で説明されている。年間変動報酬の上限は、固定報酬の135%とする。
うち非繰延年間変動報酬	294,840ユーロ (額面価額)	2015年の業績評価—2015年3月に開催された取締役会により定義された定量的および定性的基準ならびに2015年事業年度の達成率に従ってウデア氏に支払われた年間変動報酬は、1,474,200ユーロ ⁽¹⁾ であった。かかる報酬は最高年間変動報酬のうち84%の全体的な達成率を表している（上記「2015年における年間変動報酬」を参照のこと。）。
うち繰延年間変動報酬	1,179,360ユーロ (額面価額)	金融機関に適用される資本要求指令（CRD 4）に従った年間変動報酬の支払条件は以下の通りである。 ・年間変動報酬の60%は、当グループの利益達成ならびに2016年、2017年および2018年の事業年度に決定されるコアTier 1 目標の達成の条件付きである。かかる部分の3分の2は、3年または5年以内に期間に応じて譲渡可能なソシエテ ジェネラルの株式または株式同等物（これは、2016年5月18日に開催される株主総会において無償株式の割当てを許可する決議について株主の承認が得られた場合に、同日の取締役会によって決定される。）に変換される。 ・残りの40%の年間変動報酬は、2016年3月に半分の支払いが行われた後、直ちに確定される。また残りの半分は、1年間の保有期間に従うソシエテ ジェネラルの株式同等物に変換される。
複数年間変動報酬	N/A	フレデリック・ウデア氏は、複数年間変動報酬を受け取っていない。
例外的報酬	N/A	フレデリック・ウデア氏は、例外的報酬を受け取っていない。
事業年度中に付与されたオプションの価値	N/A	フレデリック・ウデア氏は、2009年以降ストック オプションを付与されていない。

(1) 2016年2月10日に取締役会が決定した額面価額

2015年事業年度中に付与される予定または付与された報酬構成要素	詳細
長期インセンティブ計画に基づき付与される事業年度における株価または同等物	2012年以降、最高経営責任者は株式または株式同等物により構成される長期インセンティブ計画に適切となった。かかる目的は、それらの利益と会社の長期的発展を密接に結びつけることおよびそれらの利益を株主の利益に連動させることである。 2015年に関して、付与された計画の詳細は、以下の項目である。 ・ 2つの商品により付与された確定期間が4年および6年ならびにそれぞれの確定期間後に1年間の保有期間を有する44,988の株式または株式同等物（これは、2016年5月18日に開催される株主総会において無償株式の割当てを許可する決議について株主の承認が得られた場合に、同日の取締役会によって決定される。）（したがってインデックス期間が5年および7年に増加する。） ・ 最終的な確定は、在籍および業績条件に依存する。これは、かかる確定期間全体にわたる他の11の欧州の同等機関と比較したソシエテ ジェネラルの株主総利回り（TSR）の増加により測定される。したがってすべての株式または株式同等物は、ソシエテ ジェネラルのTSRがサンプルの四分位点の上部にない限り確定されない。中央値よりもわずかに高い場合には、確定率は、付与された株式または株式同等物の合計の50%となる。TSRの業績が著しく悪い場合には、株式および株式同等物は確定されない。 長期インセンティブが最終的に確定する直前の年度の当グループの利益（自己負債の再評価にともなう厳密に会計に関連する影響を除く、当グループの当期純利益により測定される。）がない場合には、ソシエテ ジェネラルの株式の業績に関係なく、支払いは行われない。 最後に、取締役会は、最終取得価値について1株当たり74ユーロ、すなわち2015年12月31日現在のソシエテ ジェネラル グループの1株当たりの純資産価値の1.21倍の上限を設けることを決定した。
出席報酬	N/A
現物給付価額	5,925ユーロ
	フレデリック・ウデア氏は、社用車を支給されている。

関連当事者契約およびコミットメントを管理する手続による株主総会中の投票に従うかまたは従った事業年度中に付与される予定または付与された報酬構成要素	投票に従った金額または帳簿価額	詳細
離職手当	N/A	フレデリック・ウデア氏は、離職手当の受給資格を有さない。
非競合条項	2015年事業年度には付与なし	フレデリック・ウデア氏が、最高経営責任者を辞任する場合は、同氏は非競合条項に制約される。かかる条項により、同氏はフランスもしくは海外の上場している保険会社もしくは金融機関またはフランスの非上場金融機関における職務に就くことを禁止されている。しかしながら、当事者はかかる条項を放棄する資格を有する。この非競合条項は18ヶ月間有効であり、ウデア氏の固定報酬額を補償する。この条項の期間はAFEP-MEDEF規約が推奨する24ヶ月の制限の範囲内である。 関連当事者契約の手続に従い、かかるコミットメントは2011年5月24日に開催された取締役会によって権限を与えられ、かつ2012年5月22日の株主総会で承認された（第4決議事項）。
補助的年金制度	N/A	フレデリック・ウデア氏は、ソシエテ ジェネラルから補助的年金制度を受給していない。

表 3

セヴラン・カバンヌ氏（デピュティCEO）		
2015年事業年度中に付与される予定または付与された報酬構成要素		詳細
固定報酬	800,000ユーロ	2015年に支払われた固定報酬の総額である。
年間変動報酬		セヴラン・カバンヌ氏は、2つの付属構成要素に分類される年間変動報酬を得ている。かかる報酬は財政目標に基づく60%および定性的目標に基づく40%からなる。構成要素については、上記「最高経営責任者の報酬」で説明されている。年間変動報酬の上限は、固定報酬の115%とする。
うち非繰延年間変動報酬	142,416ユーロ （額面価額）	2015年の業績評価－2015年3月に開催された取締役会により定義された定量的および定性的基準ならびに2015年事業年度の達成率に従ってカバンヌ氏に支払われた年間変動報酬は、712,080ユーロ ⁽¹⁾ であった。かかる報酬は最高年間変動報酬のうち77%の全体的な達成率を表している（上記「2015年における年間変動報酬」を参照のこと。）。
うち繰延年間変動報酬	569,664ユーロ （額面価額）	金融機関に適用される資本要求指令（CRD 4）に従った年間変動報酬の支払条件は以下の通りである。 ・年間変動報酬の60%は、当グループの利益達成ならびに2016年、2017年および2018年の事業年度に決定されるコアTier 1 目標の達成の条件付きである。かかる部分の3分の2は、3年または5年以内に期間に応じて譲渡可能なソシエテ ジェネラルの株式または株式同等物（これは、2016年5月18日に開催される株主総会において無償株式の割当てを許可する決議について株主の承認が得られた場合に、同日の取締役会によって決定される。）に変換される。 ・残りの40%の年間変動報酬は、2016年3月に半分の支払いが行われた後、直ちに確定される。また残りの半分は、1年間の保有期間に従うソシエテ ジェネラルの株式同等物に変換される。
複数年間変動報酬	N/A	セヴラン・カバンヌ氏は、複数年間変動報酬を受け取っていない。
例外的報酬	N/A	セヴラン・カバンヌ氏は、例外的報酬を受け取っていない。
事業年度中に付与されたオプションの価値	N/A	セヴラン・カバンヌ氏は、2009年以降ストック オプションを付与されていない。

（1） 2016年2月10日に取締役会が決定した額面価額

2015年事業年度中に付与される予定または付与された報酬構成要素	詳細
長期インセンティブ計画に基づき付与される事業年度における株価または同等物	2012年以降、最高経営責任者は株式または株式同等物により構成される長期インセンティブ計画に適切となった。かかる目的は、それらの利益と会社の長期的発展を密接に結びつけることおよびそれらの利益を株主の利益に連動させることである。 2015年に関して、付与された計画の詳細は、以下の項目である。 ・それぞれの確定期間後に1年間の保有期間を有する29,992の株式または株式同等物（これは、2016年5月18日に開催される株主総会において無償株式の割当てを許可する決議について株主の承認が得られた場合に、同日の取締役会によって決定される。）（したがってインデックス期間が5年および7年に増加する。） ・最終的な確定は、在籍および業績条件に依存する。これは、かかる確定期間全体にわたる他の11の欧州の同等機関と比較したソシエテ ジェネラルの株主総利回り（TSR）の増加により測定される。したがってすべての株式または株式同等物は、ソシエテ ジェネラルのTSRがサンプルの四分位点の上部にない限り確定されない。中央値よりもわずかに高い場合には、確定率は、付与された株式または株式同等物の合計の50%となる。TSRの業績が著しく悪い場合には、株式および株式同等物は確定されない。 長期インセンティブが最終的に確定する直前の年度の当グループの利益（自己負債の再評価または債務価値調整にともなう厳密に会計に関連する影響を除く、当グループの当期純利益により測定される。）がない場合には、ソシエテ ジェネラルの株式の業績に関係なく、支払いは行われない。 最後に、取締役会は、最終取得価値について1株当たり74ユーロ、すなわち2015年12月31日現在のソシエテ ジェネラル グループの1株当たりの純資産価値の1.21倍の上限を設けることを決定した。
出席報酬	15,050ユーロ
現物給付価額	6,411ユーロ

関連当事者契約およびコミットメントを管理する手続による株主総会中の投票に従うかまたは従った事業年度中に付与される予定または付与された報酬構成要素	投票に従った金額または帳簿価額	詳細
離職手当	N/A	セヴラン・カバンヌ氏は、コーポレートの役職の任期終了に対する離職手当の受給資格を有さない。
非競合条項	2015年事業年度には付与なし	セヴラン・カバンヌ氏は、いかなる非競合条項による制約も受けない。
補助的年金制度	N/A	セヴラン・カバンヌ氏は、CEOに指名される以前に被用者として適用対象であった上級役職員ののための補助的年金配当制度の受給権を保持している。この補助的年金制度は、1991年に導入された。かかる制度は、フランス社会保障法第L.137-11条の規定に従い、上記「最高経営責任者の報酬」で説明されている通りソシエテ ジェネラルが支払うことになる年金を付与する。この年金は、とりわけソシエテ ジェネラルにおける勤続年数およびAgirc年金の「トランシェB」を上回る固定報酬の割合に基づく。毎年、勤続年数および退職時の年齢の見積給与に従って、認識保険数理上の規則に従って潜在的な権利が計算される。2015年12月31日現在、同日までの勤続年数および同日付のカバンヌ氏の参照給与に基づき（支払条件が満たされるか否かに関わらず、かつ予想退職年齢が63歳であることを考慮して）、潜在的な年金権利は113,000ユーロ、すなわちAFEP-MEDEFのコーポレート ガバナンス規約により定義される同氏の参照給与の7.5%の年金に相当すると推定される。関連当事者契約の手続に従い、かかるコミットメントは2008年5月12日に開催された取締役会によって権限を与えられ、かつ2009年5月19日の株主総会で承認された（第7決議事項）。カバンヌ氏は、CEOに指名される以前に被用者として適用対象であった補助的確定拠出型年金制度の受給権も保持している。かかる確定拠出型年金制度は、フランス一般租税法第83条の枠組の中で確立され、1995年に施行された。当社における勤続年数が1年以上のすべての被用者について、当制度への加入は必須であり、受益者が自身の報酬の0.1%に相当する年間据置終身年金（年間社会保険手当2回分を上限とする。）の権利を取得することを可能にする。かかる制度は、その費用の1.5%を企業が、0.5%を被用者が負担する。2015年12月31日現在、カバンヌ氏は年間753ユーロの据置終身年金の権利を取得している。

表 4

ベルナルド・サンチェス・インセラ氏（デピュティCEO）		
2015年事業年度中に付与される予定または付与された報酬構成要素		詳細
固定報酬	800,000ユーロ	2015年に支払われた固定報酬の総額である。
年間変動報酬		ベルナルド・サンチェス・インセラ氏は、2つの付属構成要素に分類される年間変動報酬を得ている。かかる報酬は財政目標に基づく60%および定性的目標に基づく40%からなる。構成要素については、上記「最高経営責任者の報酬」で説明されている。年間変動報酬の上限は、固定報酬の115%とする。
うち非繰延年間変動報酬	151,984ユーロ (額面価額)	2015年の業績評価－2015年3月に開催された取締役会により定義された定量的および定性的基準ならびに2015年事業年度の達成率に従ってサンチェス・インセラ氏に支払われた年間変動報酬は、759,920ユーロ ⁽¹⁾ であった。かかる報酬は最高年間変動報酬のうち83%の全体的な達成率を表している（上記「2015年における年間変動報酬」を参照のこと。）。金融機関に適用される資本要求指令（CRD 4）に従った年間変動報酬の支払条件は以下の通りである。
うち繰延年間変動報酬	607,936ユーロ (額面価額)	・年間変動報酬の60%は、当グループの利益達成ならびに2016年、2017年および2018年の事業年度に決定されるコアTier 1 目標の達成の条件付きである。かかる部分の3分の2は、3年または5年以内に期間に応じて譲渡可能なソシエテ ジェネラルの株式または株式同等物（これは、2016年5月18日に開催される株主総会において無償株式の割当てを許可する決議について株主の承認が得られた場合に、同日の取締役会によって決定される。）に変換される。 ・残りの40%の年間変動報酬は、2016年3月に半分の支払いが行われた後、直ちに確定される。また残りの半分は、1年間の保有期間に従うソシエテ ジェネラルの株式同等物に変換される。
複数年間変動報酬	N/A	ベルナルド・サンチェス・インセラ氏は、複数年間変動報酬を受け取っていない。
例外的報酬	N/A	ベルナルド・サンチェス・インセラ氏は、例外的報酬を受け取っていない。
事業年度中に付与されたオプションの価値	N/A	ベルナルド・サンチェス・インセラ氏は、2010年以降ストック オプションを付与されていない。

(1) 2016年2月10日に取締役会が決定した額面価額

2015年事業年度中に付与される予定または付与された報酬構成要素	詳細
長期インセンティブ計画に基づき付与される事業年度における株価または同等物	2012年以降、最高経営責任者は株式または株式同等物により構成される長期インセンティブ計画に適切となった。かかる目的は、それらの利益と会社の長期的発展を密接に結びつけることおよびそれらの利益を株主の利益に連動させることである。 2015年に関して、付与された計画の詳細は、以下の項目である。 ・それぞれの確定期間後に1年間の保有期間を有する29,992の株式または株式同等物（これは、2016年5月18日に開催される株主総会において無償株式の割当てを許可する決議について株主の承認が得られた場合に、同日の取締役会によって決定される。）（したがってインデックス期間が5年および7年に増加する。） ・最終的な確定は、在籍および業績条件に依存する。これは、かかる確定期間全体にわたる他の11の欧州の同等機関と比較したソシエテ ジェネラルの株主総利回り（TSR）の増加により測定される。したがってすべての株式または株式同等物は、ソシエテ ジェネラルのTSRがサンプルの四分位点の上部にない限り確定されない。中央値よりもわずかに高い場合には、確定率は、付与された株式または株式同等物の合計の50%となる。TSRの業績が著しく悪い場合には、株式および株式同等物は確定されない。 長期インセンティブが最終的に確定する直前の年度の当グループの利益（自己負債の再評価または債務価値調整にともなう厳密に会計に関連する影響を除く、当グループの当期純利益により測定される。）がない場合には、ソシエテ ジェネラルの株式の業績に関係なく、支払いは行われない。 最後に、取締役会は、最終取得価値について1株当たり74ユーロ、すなわち2015年12月31日現在のソシエテ ジェネラル グループの1株当たりの純資産価値の1.21倍の上限を設けることを決定した。
出席報酬	35,740ユーロ
現物給付価額	6,719ユーロ

関連当事者契約およびコミットメントを管理する手続による株主総会中の投票に従うかまたは従った事業年度中に付与される予定または付与された報酬構成要素	投票に従った金額または帳簿価額	詳細
離職手当	N/A	ベルナルド・サンチェス・インセラ氏は、コーポレートの役職の任期終了に対する離職手当の受給資格を有さない。
非競合条項	N/A	ベルナルド・サンチェス・インセラ氏は、いかなる非競合条項による制約も受けない。
補助的年金制度	2015年事業年度には付与なし	サンチェス・インセラ氏は、CEOに指名される以前に被用者として適用対象であった上級役職員のための補助的年金配当制度の受給権を保持している。この補助的年金制度は、1991年に導入された。かかる制度は、フランス社会保障法第L.137-11条の規定に従い、上記「最高経営責任者の報酬」で説明されている通りソシエテ ジェネラルが支払うことになる年金を付与する。この年金は、とりわけソシエテ ジェネラルにおける勤続年数およびAgirc年金の「トランシェB」を上回る固定報酬の割合に基づく。 毎年、勤続年数および退職時の年齢の見積給与に従って、認識保険数理上の規則に従って潜在的な権利が計算される。2015年12月31日現在、同日までの勤続年数および同日付のサンチェス・インセラ氏の参照給与に基づき（支払条件が満たされるか否かに関わらず、かつ予想退職年齢が63歳であることを考慮して）、潜在的な年金権利は54,000ユーロ、すなわちAFEP-MEDEFのコーポレート ガバナンス規約により定義される同氏の参照給与の3.5%の年金に相当すると推定される。 関連当事者契約の手続に従い、かかるコミットメントは2010年1月12日に開催された取締役会によって権限を与えられ、かつ2010年5月25日の株主総会で承認された（第8決議事項）。 サンチェス・インセラ氏は、CEOに指名される以前に被用者として適用対象であった補助的確定拠出型年金制度の受給権も保持している。かかる確定拠出型年金制度は、フランス一般租税法第83条の枠組の中で確立され、1995年に施行された。当社における勤続年数が1年以上のすべての被用者について、当制度への加入は必須であり、受益者が自身の報酬の0.1%に相当する年間据置終身年金（年間社会保険手当2回分を上限とする。）の権利を取得することを可能にする。かかる制度は、その費用の1.5%を企業が、0.5%を被用者が負担する。2015年12月31日現在、サンチェス・インセラ氏は年間398ユーロの据置終身年金の権利を取得している。

従業員株式計画

■ 一般方針

2011年以降、当グループは株式購入または引受オプションの付与を一時的に中断している。株主総会で承認されているように、2006年からフランスにおいて、また2009年から海外において、無償株式が発行されている。取締役会は、報酬委員会の提議を受けて、以下の方針を策定した。

以下の3種類の従業員に対して、長期的な忠誠心の奨励、褒賞および確保を目的として、業績連動型株式報酬が付与される。

- 自身の責務に関して、当グループの業績に多大な貢献を果たした従業員
- 労働市場において需要の多い専門性を持つ有望な従業員
- 当行にとって極めて有益であることが証明された業務を行う従業員

IFRS第2号に基づき、かかる金融商品の付与は当行の財務諸表において人件費として計上される。

■ 確定条件および過去の業績条件

2010年5月の株主総会において、オプションおよび株式に関する確定条件は厳格化された。結果として、2011年現在、受益者の種類またはレベルに関わらず、確定日に当グループ内で雇用が継続していることおよび業績全体を付与の絶対条件とする。2006年から2010年までは、当グループの業績条件が当グループの上級役員、責任者および専門家に対する特定の付与に適用された。

AFEP-MEDEFの勧告に従い、当グループの上級役職員に適用される当グループの業績条件は厳格で、事前に確定されている。下記の表は株式無償割当制度に適用する過去の業績条件を示している。

過去の確定日における計画の業績条件

計画年度	業績条件の詳細	条件の合致
2006年度計画	2006年～2007年および2006年～2008年の平均ROE (確定期間による)	なし
2007年度計画	2007年～2008年および2007年～2009年の平均ROE (確定期間による)	なし
2008年度計画	2009年および2010年のEPS (確定期間による)	なし
2009年度計画	2009年～2011年の平均EPS	なし
2010年度計画	2012年のROEおよび関連TSR	なし
2011年度計画	2012年のROEおよび関連TSR 2012年のEPSおよび関連TSR 2012年の当グループの純利益	なし なし あり
2012年度計画	2013年の当グループの純利益	あり
2013年度計画	2014年の当グループの純利益	あり
2014年度計画	2015年の当グループの純利益	あり

2010年11月に当グループの全従業員に付与された「無償株式制度」の2つの業績条件が達成された。

1つ目の条件は、当グループの2012年事業年度のプラスの純利益に基づくものであった。2つ目の条件は、2010年から2013年にかけて当グループの3つの主力事業における世界的な顧客満足度が改善したことに付随するものであった。

■ 2015年度計画

報酬委員会の提案に基づいて、取締役会は2014年5月20日開催の株主総会の第18号の決議に従い、2015年3月12日付で特定の従業員に対して業績連動型株式報酬を付与した。計画の6,733名の受益者は、付与総数1,250,000株（すなわち株式資本の0.16%）を付与された。

最高経営責任者およびグループ経営委員会のメンバーは、かかる計画の受益者ではない。計画の受益者は、他の雇用カテゴリー（非常務取締役を含む。）に属する2,608名の女性および4,125名の男性から構成され、約75の異なる国で働いており、そのうち38%がフランス国外で働いている。

すべての無償株式の付与は条件付きであり、確定期間を通じて当グループにおいて雇用が継続していることおよび業績条件に従う。計画の受益者の業績条件はソシエテ ジェネラルの純利益に基づき、またブルソラマグループの従業員の業績条件はブルソラマ グループの純利益に基づく。

フランスの納税者かフランスの納税者ではない受益者のどちらに株式が付与されるかに応じて、2つの確定期間が存在し、かかる地位は付与日に評価される。前者に関しては、株式は2年後に確定する。フランスの規制に従い、株式はその確定後2年間は譲渡または売却することはできない。後者に関しては、株式は4年後に確定する。

内部統制およびリスク管理に関する会長の報告

以下の報告は、フランス商法第L.225-37条に従い作成されたものである⁽¹⁾。これは、ソシエテ ジェネラル グループの連結対象企業によって行われている内部統制手続の要約であり、当グループの各事業および各子会社の状況または実際に行われている手続の詳細を示すことを意図していない。当グループの子会社で、公募を行っているフランスの各有限責任会社の会長は、個別の報告書を作成することが義務付けられている。

銀行業務に内在するリスクの規模および多様性を勘案すると、内部統制は、リスク管理方針において必要不可欠な手段であり、事業活動を確実に継続していく上で重要な役割を果たしている。内部統制は、フランス国内レベルにおいては、厳格な規制枠組の一環として規定されており、国際レベル（バーゼル委員会、欧州連合）においては、様々なプロジェクトの焦点となっている。また、内部統制は当グループ全体の全職員に関わる事項でもある。内部統制の主要な責任は業務担当者が負うが、同時に多くの企業部門（主としてリスク部門、当グループの会社秘書役（主にコンプライアンス統制の担当部署）、当グループ内のすべての財務部門および内部監査部門）も関与する。これらの部署すべてが本報告の作成に関与した。会長の報告は、監査・内部統制委員会によって検討された後、取締役会により承認された。

- (1) 本報告書のコーポレート ガバナンスのセクションは、「5 コーポレート・ガバナンスの状況等、(1) コーポレート・ガバナンスの状況」に含まれる。

リスクの種類

当グループの業務内容の多様性および進展を勘案すると、リスク管理の対象には以下の主要な分野のリスクが含まれる。

- 信用リスクおよびカウンターパーティ リスク（カントリー リスクを含む。）：当グループの顧客、発行体またはその他のカウンターパーティが財政的責任を果たせなくなることから生じる損失リスク。信用リスクには、市場取引（再構築リスク）および証券化業務に関連するカウンターパーティ リスクが含まれる。また、信用リスクは、特定のリスク、1もしくは複数のカウンターパーティまたは1もしくは複数の同質のグループのカウンターパーティに対する巨額のエクスポージャーから生じる集中リスクにより、さらに高まる場合がある。

カントリー リスクは、エクスポージャー（貸付、証券、保証またはデリバティブ）がエクスポージャーの対象国における政治的、経済的、社会的および財政的な状況変化による悪影響に対して責任を負う場合に生じる。

- **市場リスク**：市場パラメータの変動、パラメータの不安定性およびパラメータ間の相関関係から生じる金融商品の価格に係る損失リスク。これらのパラメータには、為替レート、金利ならびに有価証券（株式、債券）、商品、デリバティブおよび不動産を含むその他の資産の価格が含まれるが、これらに限定されない。
 - **構造的金利・為替リスク**：金利または為替レートの変動によって金利差益または固定金利の構造的なポジション価値に損失が生じるリスク。構造的金利・為替リスクは、営業活動および企業部門による取引によって生じる。
 - **流動性リスク**：当グループが相場価格で現金必要額または担保要件をそれらが必要となった場合に満たすことができないリスク。
 - **オペレーショナル リスク**（会計リスクおよび環境リスクを含む。）：内部の手続、システムもしくは従業員または外部事由（高い損失リスクを伴う確率の低い事象を含む。）による不備または欠陥から生じる損失のリスク。
 - **不遵守リスク**（法的リスクおよび税務リスクを含む。）：当グループの事業活動を規制する規定の不遵守により生じる法的制裁、行政処分もしくは懲戒処分のリスクまたは重大な財務損失のリスク。
 - **レピュテーション リスク**：当グループによる取引関係の維持または従事および資金調達源へのアクセスの保持に悪影響を及ぼす可能性のある顧客、カウンターパーティ、株主、投資家または規制当局の一部における否定的な見解から生じるリスク。
 - **戦略的リスク**：特定の事業戦略を選択することに伴うリスクまたは当グループによる戦略の遂行不能により生じるリスク。
 - **事業リスク**：費用が収益を上回った場合の損失リスク。
 - **保険事業に関連するリスク**：当グループは保険子会社を通じて、保険事業に関わる様々なリスクにも直面している。これらのリスクには、財務管理リスク（金利リスク、評価リスク、カウンターパーティリスクおよび為替リスク）に加えて、保険料率リスク、死亡率リスクならびに生命保険事業および損害保険事業に関連する構造的なリスク（パンデミック、事故および大災害（地震、ハリケーン、産業災害、テロ攻撃および軍事衝突等）を含む。）が含まれる。
- さらに、当グループは以下のリスクにもさらされている。
- **投資ポートフォリオに関連するリスク**：当グループの投資ポートフォリオの価値における不利な変動に関するリスク。
 - **専門金融サービス事業に関連するリスク**：当グループは、車両オペレーショナルリース子会社を中心とする専門金融サービス事業を通じて、残存価値のリスク（リース終了時の資産の正味再販価値が推定価値を下回るリスク）も抱えている。

当グループのリスク選好度

ソシエテ ジェネラルは、リスク選好度について、当グループがその戦略的目標を考慮して負担する態勢が整えられている種類別および事業別のリスクの水準だと規定している。リスク選好度は、定量的基準および定性的基準の双方を使用して決定される。

リスク部門および財務部門は、事業ラインと協働して、当グループのリスク選好度手法の一環として施策を実施している。かかる施策とは、以下の事項を含む3年間にわたる概観を公式に規定することである。

- 当グループの一定の主要指標（財務上の堅実性、利益性、支払能力、レバレッジおよび流動性）に対する目標値
- 当グループの種々の事業に関するリスク／リターン率
- 当グループのリスク種類別（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル リスクおよび構造的リスク）のリスク プロファイル

リスク選好度手法には、基本となる予算上のマクロ経済シナリオおよび深刻だが妥当なストレス下のマクロ経済シナリオの双方において、景気循環ならびに信用、市場および業務に関する事象への収益感応度が勘案される。

リスク選好度の規定は、当グループの統制組織が利用できる戦略的な監視ツールの1つである。かかる規定は予算編成を支援、ストレス下の経済シナリオにおける適正資本の保証にも使用される包括的なストレステスト制度（以下に記載される。）を活用している。

リスク選好度の規定については、以下の様々な重要な時期において、統制組織によって議論が行われている。

- 年度の半ばにおいて、予算に組み入れることを視野に取締役会のリスク委員会に対して提示が行われた後、取締役会はリスク選好度の目標値を承認する。
- 予算確定の過程において、取締役会は、執行委員会の勧告に基づき、取締役会のリスク委員会による検討を経て、当グループの様々な主要指標に関する方向性およびこうした指標の妥当性を、設定されたりリスク選好度の目標値を前提として承認する。

さらに、リスクに対するリターン率および当グループのリスク種類別のリスク プロファイルの観点から行う事業のポジショニングは、取締役会のリスク委員会によって、分析および承認がなされている。

当グループのリスク選好度に関する戦略は、経営執行部が執行委員会と連携して実施しており、以下の事項を網羅する適切な業務上のリスク管理システムを通じて企業部門および事業部門に導入されている。

- ガバナンス（意思決定、管理および監督機構）
- 管理（リスク範囲の認識、承認手続およびリスク負担手続、限度額およびガイドラインを通じたリスク管理方針、資源管理）
- 監督（予算監視、報告、リスク指標の指導、恒常的管理および内部監査）

リスク選好度の決定に不可欠な指標およびそれらの適用は、当グループのリスク プロファイルに対して好ましくない展開をもたらす可能性のある事象を検出するために、年間を通じて定期的に監視されている。かかる事象は、最も深刻な場合は再建計画の実施に至る是正措置を生じさせる可能性がある。

リスク選好度に関する報告書

ソシエテ ジェネラルは、欧州において堅固な基盤のあるバランスのとれたユニバーサル バンキング モデルを有し、いくつかの専門分野においてグローバルな存在感を有している。これは以下の事項において反映されている。

- 当グループの事業（リテール バンキング、国際金融サービス、インベストメント バンキングおよびインベスター ソリューションズ）における、リテール バンキング活動を優先したバランスのとれた資本の割当て。グローバル マーケッツ事業に対する資本の割当ては限定的である。
- 先進国が高い収益を生み出す地理的にバランスのとれたモデル。当グループは、欧州およびアフリカの個人顧客に対して多様な事業ポートフォリオを開発している。事業、企業および投資家顧客に関しては、当グループは、世界中で専門分野での活動を実施している。

当グループの成長戦略は、専門性を有する既存の分野、質の高い顧客基盤、当グループ内の相乗効果の追求に焦点をあてている。

ソシエテ ジェネラルは、資本コストとユニバーサル バンキング モデルと調和する持続可能な利益の達成を目指している。この目的のため、当グループは、

- 経営成績の不安定性を抑えることを試みている。
- 規制上の要件の最小値と比較して高度に安全なマージンを確保するため、当グループの資本比率および流動性比率を測定している。
- 当グループの活動の成長に合わせて資金調達を可能にするために主要機関と共に格付けを維持している。
- 資金調達の資金源の安定性および多様性を監視している。
- 流動性不足のシナリオにおける十分な回復力を確保している。
- 構造的金利リスクおよび外国為替リスクを厳重に管理している。

ソシエテ ジェネラルは、投資適格債の高い保有割合ならびに個人、専門家、事業および金融機関による多様な顧客基盤により、信用ポートフォリオの高い質を維持することを目的としている。

- 同種の商品に関して、再配当されるか否かに関わらず、適用される信用基準は同一である。
- 信用リスクを伴ういかなるコミットメントも顧客および顧客の業務に関する詳細な知識、取引の目的および本質の理解ならびに貸付の返済を可能にする所得源泉に基づいて引き受けられている。

カウンターパーティ格付けは、バーゼルの原則およびパラメータに依拠した内部モデルに基づいており、信用方針の基礎となる主要な基準の1つとなっている。

一般的な規則として、担保は、貸付を判断する際の基本的な基準とはならない。

個別の集中度に関するリスクは、厳しく管理されている。

小口貸付取引を例外として、当グループは、当グループの顧客に対するコミットメントの証しとして信用リスクの一部を残しつつシンジケーションを通じて当グループの業務における信用リスクを共有し、また生じたエクスポージャーを時間をかけて監視し続けることを選んでいる。

- 特に、ストレス テストを通じて部門別および相手方または事業の種類別集中度は定期的に監視されており、限度額の設定へと至る可能性がある。

- 最後に、リテール バンキングにおける個々の顧客に対する貸付の承認手続は、当グループ内で使用され、統計モデルの助けを借りて設計された分析ツールおよびビジネス インテリジェンス ツールから導き出される判断および推薦に基づいている。

当グループの顧客のニーズに焦点を当てているグローバル マーケッツ事業は、以下を厳しく管理している。

- 市場リスクは、すべての活動に適用されているグローバル ストレス テストの限度の数値で管理され、バリュー アット リスク (VaR) 、ストレスVaR (SVaR) の限度額、長期ポジションの限度額および通常の限度額といったより明確な数値に切り上げられる。
- 当グループの市場リスク選好度は、ストレス テストにおける収益／消費の限度額比率によって特徴付けられるが、全体的に安定している。
- 市場リスクの限度額は特に、ポジションの操縦性（商品の本質および複雑性、満期、市場に対するソシエテ ジェネラルのポジションの大きさならびに市場参加の影響）に従って、また取引または業務活動のリスクに対する利益の結果および市場の状況に従って決定される。
- これらの限度額は、不履行のリスクを避けるために警戒閾値によって切り上げられている。

ソシエテ ジェネラルは、オペレーショナル リスクに係る損失を最大で経常的な収益の1%にしようと考えている。

当グループの活動は、国内および海外において、規則が本質的に法的または規則的であるか、専門的または倫理的な規則であるか、もしくは内部的な規則であるかにかかわらず、バンキング活動および財務活動に関する規則に厳重に従っている。特に、

- 当グループは、特に反マネー ロンダリングおよびテロ防止の資金調達、禁輸指令および国際金融制裁、腐敗との闘いならびにかかる税に関する行動規範の分野において、コンプライアンスの規則を厳格に尊重している。
- 当グループは、顧客およびすべての利害関係者に対する従業員の行動の忠誠ならびにバンキングおよび資金調達のプラクティスの融合を監視している。

ソシエテ ジェネラルは、当グループの持続可能な成長を確保するために守られなければならないその評判が当グループの大きな価値のある財産だと考えている。かかる評判を害するリスクの防止と検出をすることが、当グループの業務の範囲に含まれている。

- 当グループの評判を守ることは、特に従業員に責任感、倫理的行動およびコミットメントの価値を気付かせるものである。
- 最後に、当グループは、社会的および環境的責任の考えを持って、当グループ全体に適用される一連の内部命令に策定されている事業を行う際の原則に従うことを約束している。

リスク マッピング枠組およびストレス テスト

当グループのリスク マッピング枠組

この手続は、あらゆる種類のリスク（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル リスクおよび構造的リスク）に関して、予想される翌年の潜在的損失の主要なリスクの特定および推定を目的とする。これらのリスクは、各リスクの発生の影響および可能性に関連するグリッドに配置される。過去のデータを使用する統計的手法と独立専門家による分析を組み合わせて、各シナリオに対する損失レベルが指定される。これらのシナリオは、3つの明確なストレス レベル（標準状態、ストレスおよび異常ストレス）を示す尺度で分類される。その規模（例えば、主要なカウンターパーティの債務不履行）または多数のカウンターパーティに影響を及ぼす事由（例えば、国内および特定の地域において事業活動の1つまたは複数の分野に影響を及ぼす感染症）により重大な単独の損失に関連する可能性がある。

リスク マップは、取締役会のリスク委員会の委員および取締役会の構成員に毎年提出される。

ストレス テスト

ストレス テストまたは危機シミュレーションは、事業活動の減退によるポートフォリオ、事業または事業体の動向に対する潜在的影響の測定に使用される。ソシエテ ジェネラルにおいて、これらの手法はリスクの特定、測定および管理ならびに当グループのリスクに関連する適正資本の査定に使用される。このため、これらは、当グループの回復力、事業活動およびポートフォリオに関する重要な指標であり、リスク選好度の決定における中核的な構成要素である。当グループのストレス テスト枠組は、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル リスク、流動性リスクおよび構造的金利・為替リスクを対象とする。ストレス テストは、当グループのエコノミストが策定する、例外的であるが蓋然性のある仮説上の経済シナリオに基づいている。これらのシナリオは、可能な対策を勘案し、定量的手法と専門的判断（リスク、財務または事業ライン）を体系的に統合した上で、当グループの事業活動に対する影響に変換される。

このため、現行のストレス テスト枠組には以下の事項が含まれる。

- 当グループのリスク選好度ならびに欧州中央銀行およびフランス健全性監督・破綻処理当局に向けた内部適正資本評価プロセス（ICAAP）の準備の一環として、予算編成に組み込まれている毎年の包括的なストレス テスト。これは特に、当グループの健全性比率の遵守の確認に使用されている。
- かかるテストは当グループのすべての事業活動を対象とし、今後3年間の包括的なマクロ経済の2つのシナリオ（基本となる予算上のマクロ経済シナリオおよび深刻だが蓋然性のあるストレス下のマクロ経済シナリオ）に基づいている。それぞれの場合（基本シナリオおよびストレス シナリオ）について、今後3年間の信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル リスクに関連する潜在的損失が見積もられる。
- 個別（ポートフォリオ、国、事業活動等）の信用ストレス テスト：定期的または要求に応じて、さらなる詳細な手法によって包括的な分析を補完し、リスクの特定、測定および運営上の監視を可能にする。

信用リスクは、ポートフォリオの実績と関連性のある経済変数（国内総生産、失業率、為替レート、不動産価格等）のこれまでの相関関係に基づき、モデル化されている。規制上の「柱」に従い、ストレス テストには、当グループの主要なカウンターパーティの業績がストレス下の市場状況に及ぼす潜在的影響が体系的に考慮されている。

- 市場パラメータの極端な変動から生じる損失を見積もる具体的な市場ストレス テスト（指標、信用スプレッド等）。かかるストレス テストのリスク評価は、当グループのすべての市場活動に適用され、外来のパラメータを含む実質的なリスク要因すべてにショックを加える一連の3つのヒストリカル シナリオおよび15の仮想シナリオに基づいている（詳細は上記「4 事業等のリスク、（5）市場リスク」を参照のこと。）。
- オペレーショナル リスクに関して当グループの資本を調整するためのシナリオ分析および損失モデルを使用し、経済シナリオの深刻度に関連しているオペレーショナル損失に対するエクスポージャー（ヒストリカル ストレス テストの対象期間外で、発生頻度は低いものの極度に深刻な損失に対するエクスポージャーを含む。）を評価するために使用されるオペレーショナル リスク ストレス テスト。
- 当グループの構造的固定金利ポジションの価値および構造的金利リスクに対する金利マージンを分析するためのストレス テスト。当グループは、異なる金利イールド カーブの形態（急傾斜化および平準化）に対するこれらの感応度を測定する。
- 当グループが経営を継続できる期間が、ストレスのある市場環境に関わらず確実に配慮されるために使用される流動性ストレス テスト。

内部ストレス テストの実施に加えて、当グループは欧州銀行監督機構および欧州中央銀行が監督する大規模な国際的なストレス テストに参加する欧州の銀行の一部である。

リスクの関係者および管理

当行が運営するすべての事業、市場および地域における高いパフォーマンスおよび効率的なリスク管理システムの導入は、ソシエテ ジェネラル グループにとっては重要な任務であり、また強いリスク文化と事業発展の間のバランスを保つ。

全社的リスク マネジメント（ERM）計画

ERM計画は当行の上層部において厳重に監視される。同計画は、執行委員会のメンバーの参加と共に経営執行部による監督を受け、取締役会のリスク委員会への定期的な報告を条件とする。

ERM計画の第1段階は、2011年から2015年までの間に実施された。ERM計画は、銀行業務の日次管理におけるリスクの防止および管理を完全一体化することによって、当グループのリスク管理システムの一貫性および有効性を向上させた。

リスク管理に関与している関係者

当グループのリスク管理は、取締役会および経営執行部の2つの主力機関により統制されている。

取締役会、より具体的にはリスク委員会は、当グループのリスク選好度の実践を承認し、リスクの管理、防止および評価システムの徹底的な分析を定期的に行っている。

取締役会には、リスク ダッシュボードが提出される。特に、取締役会は、当グループのリスク管理のインフラを十分に確保し、当グループのリスク費用の変動を監視し、市場リスクのリスク限度額を承認する。少なくとも年に1度、または必要に応じてより頻繁に、経営執行部は取締役会に対し、当グループのリスク管理戦略の重要な側面および顕著な変化に関して説明を行う。

取締役会におけるリスク委員会は、より具体的に、内部リスク監視の枠組の一貫性ならびにかかる枠組および適用ある法規制への遵守の検証に責任を負う。

取締役会の監査・内部統制委員会は、リスク統制システムが効果的に運用されていることを確保する。

取締役会のリスク委員会の役割

リスク委員会は、あらゆる種類のリスクに対する現在および将来における全体的な戦略および選好度について取締役会に対して助言を行い、かかる戦略が実施されることを確認する際に、取締役会を助ける。リスク委員会は、具体的に、以下の事項につき責任を負う。

- リスク統制手続の検証および全体的なリスク限度額の設定に関する協議
- 流動性リスクの発見、管理および監視に用いられる戦略、方針、手続およびシステムの定期的な検証ならびに取締役会に対するその結果の提出
- 当グループの全体的な引当方針および多額の個別引当金に関する意見の策定
- 実施中の方針および内部統制に係る銀行業務規制に準拠するために作成された報告書の検証
- リスク管理方針の検証およびオフ バランス シート コミットメントの監視（特に、このために財務部門、リスク部門および法定監査人が作成する報告書に準じているかの検証）
- その任務の一環として、フランス通貨金融法典第Ⅱ巻および第Ⅲ巻において言及され、顧客に提供される商品およびサービスの価格が当行のリスク戦略に適合しているか否かの検証。価格がリスクを正確に反映していない場合には、リスク委員会は、取締役会にその旨を報告し、事態の改善を図るための行動計画について意見を述べる。
- 報酬方針および慣行により提供されるインセンティブが当行のさらされているリスクの状況、株式資本、流動性ならびに期待される収益の可能性および時期と適合するか否かを、報酬委員会の任務を侵害することなく検証すること。

これらは、当行のリスク状況に関するすべての情報と共に提供される。リスク委員会は、チーフ リスクオフィサーまたは外部の専門家によるサービスを利用することができる。また同委員会は、同委員会が定めた条件に基づき、取締役会内部規則第9条に記載されている人物に加えて、法定監査人および財務諸表の作成、内部統制、リスク管理、コンプライアンス統制および定期的な内部監査を担当するマネージャーに対して、面談を行うことができる。

同委員会は、2015年に10回会合を行った。

取締役会内の監査・内部統制委員会の役割

同委員会の任務は、会計・財務情報の作成および統制に関連する問題を監視し、また内部統制およびリスク評価・監視・管理システムの有効性を監視することである。

同委員会は特に以下について責任を負う。

- 財務情報の作成プロセスの監視、特に実施されているシステムの質および信頼性の検証ならびに改善に向けた提案を行い、プロセスに欠陥が発見された場合は修正措置が導入されていることを確認すること。
- 特に提供されている情報の明確性を検証し、単体および連結財務諸表の作成に用いられた会計手法の適切性および一貫性の評価を行うため、取締役会に提出される財務諸表原案を分析すること。
- 以下の方法によって法定監査人の独立性を確保すること。すなわち、特に当グループが法定監査人およびその所属する組織に対し支払った報酬の内訳を見直すこと、ならびに法定会計監査の枠組には含まれず、禁止されている他の業務の結果生じるかまたはこれに付随する可能性のあるすべての業務を事前に承認すること。
- 法定監査人の選任手続を実施することならびに法定監査人の任命、任期更新および報酬に関して、取締役会に意見を提示すること。
- 法定監査人の業務計画を検証し、より一般には法定監査人による会計監査の監視を確保すること。
- 内部統制の質、特にリスク評価・監視・管理システムの一貫性を評価し、必要に応じた追加的措置を提案すること。

この目的を達成するため、同委員会は特に以下の責任を負う。

- － 事業セグメント、部門および主要な子会社の内部統制およびリスク管理の定期的な検証
- － 当グループの内部監査計画および銀行業務規制に準拠して作成された内部統制に関する年次報告書の検証ならびに内部統制部の組織および業務に関する意見の策定
- － フランス健全性監督・破綻処理当局から受領したフォローアップ文書の検証および回答書案文に関する意見の作成

同委員会は、これらの問題に関するフランス有価証券報告書の該当箇所についての意見を取締役に提示すると共に、年次活動報告書を作成し、承認を得るために取締役会に提出した上で、フランス有価証券報告書に挿入する。

取締役会内部規則第9条で言及されている人物を除き、同委員会は、当該委員会が定めた条件に基づき、法定監査人ならびに財務諸表の作成、内部統制、リスク管理、コンプライアンス統制および内部監査を担当するマネージャーに対して、面談を行うことができる。法定監査人は、監査・内部統制委員会が別途決定しない限り、同委員会の会合に招集される。

同委員会は、2015年に10回会合を行った。

経営執行部が議長を務め、内部統制およびリスク管理を監視する中心的な役割を担う当グループの執行委員会内の専門委員会は、以下の通りである。

- リスク委員会は、2015年には17回の会合が開催されており、特に様々なリスク（信用リスク、ントリー リスク、市場リスクおよびオペレーショナル リスク）の管理といった当グループのリスク戦略ならびにリスク監視システムの構造および導入に関する議論を行う。当グループには、多額の個別エクスポージャーの検証を重点的に行う大口エクスポージャー委員会も設置されている。

- 財務委員会は、当グループの財政政策の監視の一環として、財務部門が集約する報告を通じて、構造的リスクの監視・統制システムを認証し、当グループの構造的リスクの変化を検証する。
- グループ内部統制調整委員会は、内部統制体制全体の一貫性および有効性の管理を行う。
- コンプライアンス委員会は、2015年に設置され、当グループのコンプライアンスに関する主な方向性を策定するために、四半期に一度会合を行う。
- 当行の戦略的アーキテクチャー委員会（CSAE）は、当行のデータのアーキテクチャー、照合システム、業務プロセスおよび情報システムを策定する。同委員会は、当グループのプロジェクトと構築された当グループのアーキテクチャーとの一貫性を確保する。

経営執行部の権限下において、主力事業部門から独立した当グループの企業部門がリスクの管理および内部統制に尽力する。同部門は、事業により保証される第1の防衛線に次ぐ、第2の防衛線となる。

企業部門は、当グループの執行委員会に、最高経営責任者の権限下において当グループの戦略を管理する役割を果たす上で必要なすべての情報を提供する。

各主力事業部門の財務部を除き、すべての企業部門は、当グループの経営執行部または当グループ内のコンプライアンス遵守の責任を負う当グループの秘書役（同様に経営執行部の直属）に直属する。

- リスク部門の主な責任は、経営執行部の支援を受けて、財務部および主力事業部門と連携し、当グループの（事業別の）リスク選好度を策定することにより、当グループの事業および収益性の発展に寄与すること、ならびにリスク管理・監視システムを確立することである。

リスク部門は、職務を執行するにあたり、同部門が開始する取引の責任を主に負う部門である主力事業部門に対して、独立性と密接な協力関係を調和させている。

したがって、リスク部門は、

- － 当グループのリスク構造を階層的かつ機能的に監督する。このため、リスク管理部のヘッドは、銀行業務、決済サービスおよび投資サービスを取り扱う会社の内部統制に関する2014年11月3日付法令に基づき、当グループのリスク業務に対して責任を負う。
- － 財務部門と協働で当グループのリスク選好度を規定することに関して共同責任を負う。かかる規定は、その後その承認のための執行機関および取締役会に対して提出される。
- － 当グループのすべてのリスクの特定を行う。
- － これらのリスク（事業横断的なリスクを含む。）に対する統制・監視システムを実施し、経営執行部、取締役会および監督当局に対して、リスクの性質および規模に関する定期的な報告を行う。
- － 主力事業部門の目的および関連するリスク問題を考慮した、リスク政策の策定に対して寄与する。
- － リスクの分析、評価および承認の手法および手続の策定または認証を行う。
- － 各事業のマネージャーが提案する取引および限度額に対する認証を行う。
- － リスク監視に関する情報システムの策定および認証を行い、業務ニーズに対する適合性を確保する。

- **グループ財務部門は、財務管理責任に加えて、以下の広範囲の会計管理および財務統制を行う。例えば、**
 - － **相互会計活動部は、その責任の範囲内の事業体（その内のソシエテ・ジェネラル）の会計上、規制上および税務上の成果物に責任を負い、また継続的な改善とその範囲内の事業体のための設定された管理プロセスの調整に責任を負う。**
 - － **ALM部、財務&グローバル資金管理部および戦略的財務管理部の任務は、下記「構造的リスクおよび流動性リスク」に詳述されている。**
- **主力事業部門の財務部：階層的には主力事業部門のマネージャーに、機能的には当グループの財務部門に直属し、地域レベルで会計書類が正確に作成されていることを確認し、当グループに提出される連結財務諸表の情報の質を管理する。**

2016年1月1日以降、当該部は、階層的には当グループの財務部門に直属し、機能的には主力事業部門のマネージャーに直属している。
- **グループ コンプライアンス部門：コンプライアンス部門のヘッドでもある会社秘書役に直属し、当グループの銀行業務および投資業務が適用されるすべての法律、規則および倫理原則に遵守していることを確認する。同部門はまた、レピュテーション リスクの防止に努める。**
- **グループ法務部：会社秘書役に直属し、必要に応じて当グループの子会社および支店の法務部の支援の下、当グループの業務の安全性および合法性を監視する。**
- **グループ税務部：会社秘書役に直属し、適用されるすべてのフランスおよび外国の税法の遵守を監視する。**
- **グループ人事部門：特に、報酬方針の実施を監視する。**
- **グループ経営資源部門：特に、情報システムの安全性に対して責任を有する。**
- **グループ内部監査部門：グループ内部監査ヘッドの権限下において、内部監査を担当する。**

リスク部門、コンプライアンス部門および情報システム セキュリティ部は、その任務を果たすために、事業の機能および直接的または機能的にかかる部に直属する代表者により構成される企業部門の機能に依拠している。最近の自己調査（2015年12月末時点）によると、常勤換算した従業員（FTE）は、以下の通りであった。

- **当グループのリスク担当従業員は、FTE約5,100名であった（当グループのリスク部門におけるFTE812名を含む。）。**
- **コンプライアンス担当従業員は、FTE約1,421名であった。**
- **情報システム セキュリティ担当従業員は、FTE約290名であった。**

リスク管理

■ 信用リスク

信用リスクの検証は、当グループのリスク選好度に基づくリスク管理戦略の一環である。ソシエテ ジェネラルの信用方針は、信用リスクを伴う負担は、顧客および顧客の事業に関する十分な知識、取引の目的および性質に対する理解ならびに債務返済の収益源がなければならないという原則に基づいている。また与信を行う決定を下す場合は、カウンターパーティが債務不履行に陥った場合の損失リスクが取引構造によって最小限に抑えられることが保証されなくてはならない。

最重要なリスクを最小限に抑えるため、特定の国、地理的地域、部門、商品または顧客の種類に関して制限が設けられる。さらに、主要な集中リスクは当グループ全体を通して定期的に分析されている。

リスク部門は、主力事業部門と共に、当グループの信用リスク管理を監督するために、信用リスク政策に基づいた統制・監視システムを策定してきた。信用リスク政策は、取締役会のリスク委員会が定期的に再検討する。

リスク部門における信用リスクの監督は、事業部門別（フランス国内リテール バンキング部門、国際リテール バンキング&金融サービス部門、グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門）に組織化されているが、さらに事業横断的な手法（カンントリー リスクおよび金融機関に関連するリスクの監視）を導入した部署によって補完されている。市場リスク部は、市場取引のカウンターパーティ リスクを評価する方法を策定する。

リスク部門内のこれらの部署は、各自でそれぞれ以下の責任を負う。

- 顧客、顧客グループまたは取引種類別の全体および個別の信用限度額の設定
- 営業部による取引の提案の認証
- 信用力または内部顧客格付基準の認証
- 巨額のエクスポージャーおよび特定の信用ポートフォリオの監視および監督
- 個別および一般の引当方針の承認

また、特定の部署により、総合的なポートフォリオ分析が行われ、監督当局への報告書を含む関連報告書が提供される。リスク部門の活動に関する月次報告書はリスク委員会に、また、特定分析の報告書は経営執行部に提出される。

■ 市場リスク

リスク エクスポージャーの管理は、主にフロント オフィスのマネージャーが担当するが、監督システムは事業から独立しているリスク部門の市場リスク部の下に置かれる。

同部は、

- 適切な限度額に基づく市場リスクの効果的な監視システムの確保および実施を行う。
- 各事業部門が提出した限度額の要請に関し、取締役会および経営執行部が承認した全体的な一連の限度額のシステム内での、および使用状況に基づく評価を行う。
- 当グループのリスク委員会に対する、当グループの事業活動別の市場リスクに関する適切な限度額を提案する。
- リスク測定方法の策定、リスクおよび実績の算定に使用される評価モデルの承認ならびに市場リスクに対する引当金の設定（準備金および収益の調整）を行う。

こうした様々な業務を遂行するために、市場リスク部はマーケット ポジションを恒常的および日次ベースで独自に監視するグローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門の財務部が提供するデータおよび分析を、特に以下を通じて使用する。

- 正式かつ安定した手続に基づく市場リスク指標の日次的な計算および認証
- かかる指標の報告および1次レベルの分析
- 各事業活動に対して設定されている限度額を市場リスク部との協働により日次的に監視

- 市場リスク部が策定する測定方法に沿ってリスクおよび実績の算定に使用される市場パラメータの承認
- ポジションの額面価値の総額の監視および統制：このシステムはすべての商品およびデスクに適用される警戒レベル（市場リスク部と連携して設定される。）に基づき、不正なトレーディングの疑いのある業務の発見に有益である。

グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門の財務部は、市場リスク部と協働して、同部が事業ラインの要求に確実に対応できるように、市場関連業務に関するリスク指標の策定に使用される情報システムの構造および機能を規定する。

市場リスク管理分野における主要な事象をまとめた月次報告書に加え、VaR（バリュエ アット リスク）に対する限度額、ストレス テスト（極端なシナリオ）および様々なレベル（ソシエテ ジェネラル、グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門またはグローバル マーケット部門のいずれか）におけるその他の主要な市場リスクの測定基準（感応度、名目等）の使用状況についての日次報告書は、経営執行部および各事業ラインの責任者に提出される。

リスクの定量化に関する手続および手法

ソシエテ ジェネラルは、自己資本の要件を算出する権限をその監督当局から付与されている。

- 信用リスクの場合、信用リスクに対するエクスポージャーのほとんどに関して内部格付手法（IRB手法）を採用している。

現在限られた活動およびエクスポージャーのみが標準的手法を採用しており、かかる活動およびエクスポージャーが当グループの規制上の自己資本に与える影響は限られている。バーゼル2の要件に応じて、格付モデルを監視するためのシステムも使用されている。このシステムの詳細については、上記「第3 事業の状況、4 事業等のリスク」を参照のこと。

- 市場リスクに関しては、内部モデル（VaR（バリュエ アット リスク）、ストレスVaR、IRC（追加的リスクに係る自己資本賦課）およびCRM（包括的リスク測定））を使用する。

上記モデルにより、関係する取引のほとんどがカバーされている。一部取引のみ、標準的手法によって算出されている。過去数年間において、当グループはその算出システムを改善するための重要計画を完了し、フランス健全性監督・破綻処理当局（ACPR）の承認を得ている。

- 市場取引に関するカウンターパーティ リスクは、2013年以降は内部モデルを採用してEEPE（実効的な正の期待エクスポージャー）指標を算出している。かかる新指標に基づき、カウンターパーティリスクに関連するデフォルト時エクスポージャー（EAD）の測定は、2012年6月以降は「単純」商品、また、12月以降はデリバティブに採用されている。この新手法は、取引の90%超に採用されている。当グループは、他の取引に関しては時価評価法を利用している。

- オペレーショナル リスクには、先進的計測手法（AMA）が採用されている。

最後に、処理された商品および関連リスク管理技術の変更に対応するために、当グループの情報システムは支部（銀行事業体内）および中央（リスク部門）の双方において定期的に更新されている。

■ 構造的リスクおよび流動性リスク

当グループは、可能な限り連結事業体内における構造的金利・為替リスクを最小限に抑えることを目標としている。したがって、商業取引は、可能な限り、金利リスクおよび為替リスクに対してヘッジされている。構造的金利リスクに対するエクスポージャーは、構造的リスク選好度に基づき、各事業体および当グループ全体に対して設定された感応度の限度枠を遵守しなくてはならない。為替リスクに関する当グループの方針は、為替変動に対する流動性比率の感応度を低下させる為替ポジションを維持することである。

構造的リスクは、当グループによるリスク選好度の策定を通じて、当グループの財務部門の資産負債管理(ALM)部によって管理されている。同部は、事業部門および関連会社のリスク限度額の策定も担当している。同部は、すべての事業体に適用される標準的な原則およびモデル化手法の策定を行う。また同部は、構造的なリスクの監視指標および全体的なストレス テスト シナリオの開発も行う。最後に、ALM部は、事業ラインおよび関連会社が設定された限度額に従っていることを確認する。

第2の防衛線は、当グループのALMモデルの検証に重点を置いており、当グループのリスク部門によりその結果の監視が行われる。同部門は、2015年9月にALMリスク管理部に集約された。ALMリスク管理部は、ALMモデルの方法、指標、提供およびバックテスト手順に助言を行う。同部は、リスク指標、ストレス テスト シナリオおよび構造的リスクの限度額に関して、ALM部による提案を分析する。また同部は、第2の防衛線として、これらすべての管理システムの実施状況を確認し、1次レベルの管理チームと協力して、定期的にこれらの検証を行う。

各事業体は、構造的リスクの1次レベルの管理を実施し、負担リスクの定期的な評価、リスク報告書の作成ならびにヘッジオプションの開発および実施に責任を負う。各事業体は、当グループの基準に従うことおよび各事業体に指定された限度額を守ることが求められる。

流動性は希少資源であることから、当グループは、流動性ストレス期間におけるアウトフローをカバーするための適切なバッファーを維持しつつ、通常の業務状況において最適の利率で事業活動のための資金調達を行うことを目指している。また当グループは、その需要に応じた市場での資金調達への依存度を管理することにより、資金調達活動の安定性を確保し、目標値に近い短期および長期の格付を維持することを目指している。顧客預金を補完する当グループの短期および長期の資金調達計画の範囲は、短期的融資への集中化の低下を伴う慎重なものであるが、一方で商品および地域に関して多様性を確保している。流動性は、取締役会が設定するリスク選好度および予算目標と共に、規制上の要件に従って管理されている。

財務部門の戦略的財務運営部は、当グループのリスク選好度および予算目標に従って、希少資源を管理する責任を負う。

財務部門の財務&グローバル資金管理部は、とりわけ設定された目標に従って資金調達計画および回復計画を実施することにより、当グループの貸借対照表および流動性を管理する責任を負う。

■ オペレーショナル リスク（情報システムに関連するリスクを含む。）

ソシエテ ジェネラルには、オペレーショナル リスクに対する選好度はない。当グループは、オペレーショナル損失額を経常収益の最大1%以内に留めることを目標にしている。この目標を達成するために、当グループは、運営プロセスの確保および組織内におけるリスク文化の推進から構成される積極的なリスク防止方針を採用している。

オペレーショナル リスク部は、当グループのオペレーショナル リスクの事業横断的な監視および管理を確実に行い、経営執行部、取締役会および銀行監督当局に対してかかる結果の報告全般を行う責任がある。また、同部は、リスク防止システムの一貫性および統合性の改善に努めている。当グループでは、オペレーショナル リスクの特定、評価（定量的かつ定性的）および管理を行うための手続および手法を導入している。

- 内在リスクおよび残存リスクのレベルを正確に把握するため、リスク防止・統制システムの質を踏まえて、種類の異なるオペレーショナル リスクに対する当グループのエクスポージャーの特定および測定を目的とする、リスク管理自己評価
- オペレーショナル損失のリスクについて開始段階で警告を発する主要リスク指標（KRIs）
- 当グループが直面する可能性のある、稀だが多大な潜在的損失の予測に含まれるシナリオ分析
- オペレーショナル リスクの顕在化に伴う、内部損失および銀行業界内の損失に関するデータの収集および分析
- 当グループ内におけるオペレーショナル リスクに関する主要な行動計画の監視

事業継続および危機管理業務はオペレーショナル リスク部が担当する。同部は、特に定期的な検証によって、当グループの事業継続および危機計画を改善することならびに適切な手法および手段の導入により当グループ内のこのような問題の統合を強化することにつき責任を負う。

情報システムのセキュリティおよび情報システムに付随するオペレーショナル リスクの担当マネージャーは、この分野の全体的なリスク管理システムをグループ レベルで調整することにつき責任を負う。

情報システムのセキュリティおよびリスクに関する管理、監視および通信のシステムは、グループ レベルでは人事部門内の情報システムのセキュリティおよびオペレーショナル リスク管理のヘッドが調整している。かかるシステムは、各主力事業部門、事業ラインおよび事業体の中で実施されている。

業務レベルでは、当グループはグループ内外の豊富な情報および監督資源を用いて、事故の管理、情報システムのセキュリティの向上の監視およびサイバー犯罪への対策を行うコンピューター緊急対応チームに依拠している。

銀行が使用するセキュリティ リスク管理システムは、成功事例（ISO第27002号およびフランス情報システム セキュリティ局のセキュリティ基準）に倣っており、情報セキュリティ機能による常時監視下にある。これらのシステムは、認識、防止、発見および対応の4つの大きな分類に分けることができる。

経営執行部およびすべての事業は、情報セキュリティに関する基本計画の実施ガイドラインを有効とした。

2014年に開始されたかかる展開は、4つの戦略的分野に基づいている。

- 当グループの最も高感度なアプリケーションの確保
- 機密データの確保ならびにサイバー攻撃に対する当グループの探知能力および対応力の向上
- 当グループの顧客によるオンライン取引の確保
- サイバー犯罪リスクに対する当グループの従業員および顧客の認識を高めること

事業部門および企業部門において5つの主要なプログラムに分類される情報セキュリティに関する基本計画は、進展状況を測定し、割り当てられた資源を調整するため、取締役会の利益のために四半期毎に監視される。当該計画は、技術開発、新たな脅威（例えば、標的が絞られた機関に対するコンピューター攻撃）または新たな使用方法（例えば、クラウド コンピューティング）を反映させるために、定期的に更新される。

中核チームは、情報セキュリティに関連しないITオペレーショナル リスクに責任を負う。2015年、ITおよびISSの1次レベル管理基準の検証は、主要リスクの適用性および補償の改善に向けた分類の簡易化へと繋がった。高度なサイバー攻撃（APT - 持続的標的型攻撃）のためのシナリオ分析が、オペレーショナル リスクのための規制資本の計算におけるこの特定の脅威を考慮して、開発された。

■ 不遵守リスク

当グループの会社秘書役は、当グループのコンプライアンスを監視する責任を負う。かかる会社秘書役はまた、当グループの法務および税務に関する安全性のコンプライアンスを確認する。

会社秘書役は以下の部署の支援を受けている。

- コンプライアンス部：すべての法規制ならびに当グループの銀行業務および投資サービス業務に適用される倫理上の原則が遵守されているかを検証し、全従業員が行動規範および各自のコンプライアンスを遵守しているを確認する。このため、同部はコンプライアンス担当部署の調整を行う。また、同部はレピュテーション リスクの予防を監視する。

コンプライアンス部は、横断的な3つの部門（財務健全性、標準化およびガバナンス、監視および統制）ならびに事業ラインのコンプライアンスを確認し、同部のヘッドに直属する4つのチームから編成されている。コンプライアンス部は、当グループのすべての事業体を網羅するコンプライアンス担当責任者の組織的なネットワークに依拠することにより、コンプライアンス部署の確立、かかる部署に対する一貫性のある基準の枠組の提示、不遵守リスクの対策における意識の喚起および関与者への研修、主要な不遵守リスクに対する当グループ全体における基本的な確認事項の採用に尽力している。

- グループ コンプライアンス委員会：毎月会合を開催し、主力事業部門および企業部門からのコンプライアンス担当職員に加えて、内部統制調整委員会、内部監査、オペレーショナル リスク部および法務部の責任者らによって編成される。同委員会は、現在のコンプライアンスにおける課題を検証し、規制の主要な変更に適宜対応し、当グループ全体の情報収集手続によって報告されたコンプライアンス上の不遵守が、適切な修正措置により修正されることを確保する。

■ **法務部および税務部**：法務および税務の観点から当グループのすべての業務の安全性および合法性を監視する。

これらの企業部門は、支店で同様の業務を担う部署に対して階層的かつ機能的な職責を負う。企業部門のチームは、法的および財務的な政策によって定められるガイドラインを推進し、コンプライアンスの監視、研修および関連する情報の当グループ全体への配信を担当する。

報酬方針およびリスク

2010年末以降、欧州資本要求指令3（CRD3）が規定する規制枠組において、ソシエテ ジェネラルは変動報酬を決定するための特定の管理体制を構築した。この指令によって設定された規則は、金融市場の専門職に加えて、現在ではその事業活動が雇用先機関のリスク プロファイルに重要な影響を及ぼす可能性のある業務を行うすべての従業員（統制業務に携わる従業員も含む。）にも適用される。

報酬委員会の提案に基づき、取締役会で承認された原則に従って、上記の従業員の報酬に関する過程および手続には、かかる従業員による取引から生じる財務実績のみならず、当該実績をあげるにあたってすべてのリスクを統制および管理していたか、また、リスクおよびコンプライアンス方針を遵守していたかが考慮される。統制業務に携わる従業員に支払われる報酬は、かかる従業員が統制する対象取引の業績とは無関係であり、かかる従業員の業務に特有の基準に基づく。

報酬の変動部分には、非繰延部分と、勤務状況および業績状況により3年の期間に応じて付与される繰延部分ならびに（可能性として）回収金が含まれる。当該報酬の少なくとも50%は、株式または株式同等物の形態で付与される。このような支払条件により、報酬と当行の業績およびリスク ホライズンとの間の調整を図る。

リスク部門およびコンプライアンス部門は、この方針の策定および適用に寄与している。

欧州指令CRD4によって規定される規制上の枠組は、2014年1月1日から効力を有している。かかる枠組は、当グループのリスク プロファイルおよび統制機能に重大な影響を及ぼす可能性のある事業活動を行っている者の変動報酬を決定する規則は変更しない。上記の原則および統制は、当グループにおいて依然として適用される。

■ **レピュテーション リスク**

四半期毎に、主力事業部門および企業部門（とりわけグループ コミュニケーション部門）から提供される情報を利用して、コンプライアンス部門がレピュテーション リスクのダッシュボードを設定する。このダッシュボードは、コンプライアンス委員会のメンバーに四半期毎、また監査・内部統制委員会のメンバーに年2回伝達されている。

さらに、事業ラインのコンプライアンス担当責任者は、新しい種類の取引、商品、計画または顧客を承認するために編成された各種イベント（新商品委員会、臨時委員会等）に参加し、また、それらのレピュテーション リスクのレベルを査定した通知を書面で作成しなくてはならない。

新商品および新規活動に関連するリスク

各部門は、リスク部門および主力事業／企業部門により共同管理されている新商品委員会に対し、すべての新商品、新規プロジェクト、新規事業または新規活動を報告しなければならない。その目的は、新商品、新規プロジェクト、新規事業または新規活動の立上げに先立ち、以下の事項を確認することである。

- あらゆる関連リスクが完全に特定され、認識され、正確に対応されていること。
- コンプライアンスの課題が現行の法的規制、職業上の行動規範ならびに当グループのレピュテーション リスクの観点から評価されること。
- すべてのサポート業務が確約されており、現在または将来において懸念事項がないこと。

同委員会は、非常に広範囲な新商品の定義を基本としている。かかる定義は、新商品の開発、既存商品の新たな環境への適合または新たなチームもしくはシステムを伴う業務移転に適用される。

2015年において、新商品委員会の会議は、当グループ全体で647回開催された。

内部統制

枠組

内部統制はすべての金融機関に適用される厳格な規制枠組の一部である。

フランスでは、金融機関において内部統制を実行する際の条件は、フランス健全性・破綻処理当局の統制に基づく銀行業務、決済サービスおよび投資サービスを取り扱う会社の内部統制に関する2014年11月3日付法令において定義される。この規定は、すべての金融機関および投資会社に対して適用され、内部統制の概念を規定している。また、問題となっている企業の業務に内在する様々なリスクの評価および監視に関連する多くの個別要件ならびに監視機関がそれに従って、内部統制の実施方法を評価および査定しなければならない手続を規定している。

バーゼル委員会は、金融機関が内部統制を実施する際の基盤としなければならない4つの原則（独立性、普遍性、公正性および十分な資源）を策定した。

ソシエテ ジェネラルでは、これらの原則は主に指針に従って適用されている。その1つは当グループの内部統制の全般的な枠組を規定しており、もう1つは当グループの監査規程を構成している。その他は、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル リスク、構造的金利リスク、為替リスクおよび流動性リスク、コンプライアンス統制ならびにレピュテーション リスク統制の管理に関するものである。

内部統制によって、実行される取引ならびに当行の現行の組織および手続が、現行の法令の規定、職業的・倫理的慣行、当行の執行機関が策定した内部規制および方針に適合しているかを、経営執行部が確実に検証するためのすべての情報が提供される。内部統制は以下のことを意図している。

- 機能不全の防止
- 関与するリスクの測定および十分な統制の実施
- 資産保全の支援を含む内部プロセスの適切性および効果の確保
- 不正行為の検出
- 財務および経営情報の信憑性、一貫性および有用性の保証
- 情報システムおよびコミュニケーション システムの質の検証

内部統制システムは、5つの主要原則に基づいている。

- あらゆる種類のリスクに関連し、当グループ内の全事業体に適用される統制の範囲の包括性
- 関連するリスクの規模に対する統制の均整
- 業務担当者が負うリスクの管理および取り扱う取引の統制に関する業務担当者の個人の責任
- 部門が規範的統制を規定する上で求められるその専門性と独立性に対する責任
- レベル2の恒常的統制および内部監査の独立性

内部統制システムは、パーゼル委員会による声明文に従った「3つの防衛線」モデルに基づいて組織化されている。

- 第1の防衛線として、経営陣は、リスク、その防止および管理ならびに修正措置または救済措置の実施に関する責任を負っている。
- 第2の防衛線は、専門部署が構築し、かかる部署は第1の防衛線による統制を規定するために必要な専門知識を提供する。かかる部署には、レベル2の恒常的統制を実施する専門チームも含まれる。
- 第3の防衛線は、内部監査部門が構築する。

内部統制は、一連の基準および手続に従う。

ソシエテ ジェネラル グループのすべての事業活動は、「規範文書」と総称される一連の文書に記載される規則および手続に統制されている。かかる文書には以下のすべての書類が含まれる。

- 当グループの従業員に適用される活動および行為に関して規則を設定するもの
- 事業の構造ならびに役割および職務の分担を規定するもの
- 各事業および業務に特有の管理規約および内部手続を規定するもの

規範文書には、主として以下が含まれる。

- ソシエテ ジェネラル グループのガバナンス、主力事業部門および企業部門の構造および責務ならびに事業横断的なシステムおよび手続の運営原則（行動規範、規程等）を規定する指令
- 業務の運営上の枠組ならびに提供される商品およびサービスに適用される管理の原則および規則を定め、かつ内部手続を明記する指示

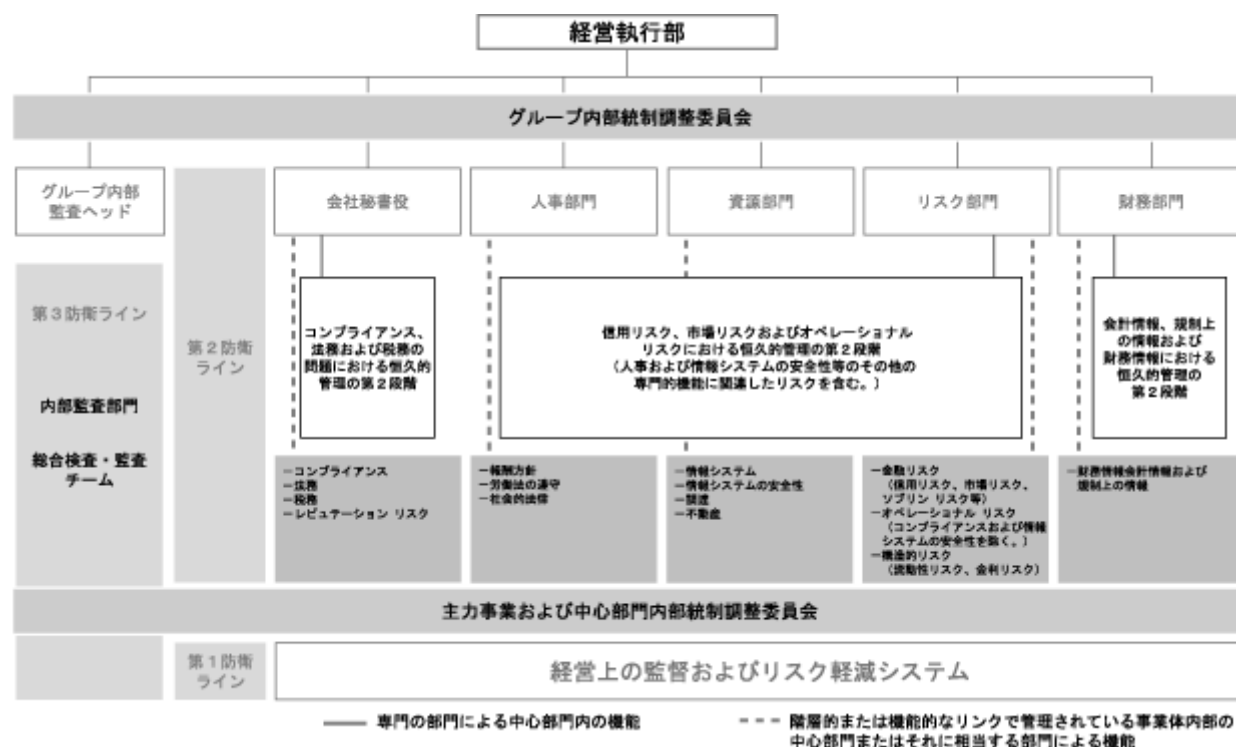
規範文書は、当グループにおいて法的効力を有する。規範文書は、フランス国内外のソシエテ ジェネラルの監督機関に対して当グループのコンプライアンスの責任者を務めるグループ会社秘書役の監督下に置かれる。

規範文書に加えて、当グループの各事業に特有の業務上の手続が適用される。現行の規制および手続は、以下の内部統制の基本原則に従うように規定されている。

- 機能の分離
- すべての取引の迅速かつ変更不可能な計上
- 多様な発信源からの情報の調整

■ 内部統制システムの調整はグループ レベルで行われており、各事業部門および企業部門において展開されている。

フランス健全性・破綻処理当局の統制に基づく銀行業務、決済サービスおよび投資サービスを取り扱う会社の内部統制に関する2014年11月3日付法令の規定に従い、内部統制システムには恒常的統制および内部監査の両方が採用されている。



内部統制システムの全般的な一貫性および有効性を確保する職務は、デピュティCEOが担っている。デピュティCEOはグループ内部統制調整委員会（グループICCC）の議長を務める。同委員会には、会社秘書役、チーフ リスク オフィサー、最高財務責任者、グループ最高情報責任者、人事部門ヘッド、グループ内部監査ヘッドおよび内部統制調整ヘッドが出席する。

毎年、内部統制ヘッドは、2014年11月3日付法令の第258条ないし第266条に従って作成された内部統制およびリスク管理に関する当グループの年次報告を執行委員会のメンバーに提示する。

グループ内部統制調整委員会は、2015年は13回の会合を開催した。同委員会は、すべての主力事業部門および企業部門のリスク統制・管理システムを検討した。さらに、2015年において同委員会は以下の課題に対処した。

- グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門の取引の定期報告の監視
- グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門のバック オフィス指標の監視
- 専門的な承認、認証および許認可の監視
- 利益相反の管理
- 2015年における当グループ内のリスク評価計画の調整
- ボルカー規制ならびに分離に関するフランス銀行法および銀行活動の規制の遵守のためのプログラムの監視

- アーカイブ・プロセス：リスクおよび統制
- 禁輸指令および国際制裁への遵守システムの有効性
- 当グループの不正行為に関するエクスポージャーの監視
- FATCA規制の実施の監視
- MIFID 2 プロジェクトの進捗状況
- サイバー犯罪との戦い
- 新商品委員会の機能に関する協議の結論
- 内部統制に関する規范文書システムおよびその構造
- リスク管理・内部統制システムの実施：進行中のプロジェクトの進捗
- 当グループの主要な統制のアップデートに関する検証
- 内部統制およびリスク管理システムの一貫性の検討

さらに、内部統制システム強化の進展に係る発表が当行の戦略的アーキテクチャー委員会のメンバーに対して行われ、内部統制およびリスク管理のシステムに関するグループICCCの会合が完了した。

内部統制における関与者の行為を調整するためにグループ レベルで導入される構造は、すべての主力事業部門および企業部門で展開される。当グループのすべての主力事業部門および企業部門は、内部管理調整委員会を設置している。これらの委員会は、事業部門または企業部門のヘッドが議長を務めており、問題になっている事業部門または企業部門のための内部監査および恒常的統制を管轄するヘッドならびにグループ内部統制調整部門のヘッドおよびグループ レベルの統制担当部署の責任者によって編成される。

恒常的な統制システム

当グループの恒常的な統制システムは以下に基づく。

- 1次レベルの恒常的統制は、主力事業部門および企業部門の責任の下、恒常的統制システムの基礎を構築している。当該統制は、完了した取引の業務上のレベルでの安全性、質、規則性および有効性の確保を目的としている。

2015年、ソシエテ ジェネラルは以下を継続した。

- 徹底した手続分析に基づく統制の関連性の見直し
- 最重要過程を確実にを行うために、特定のケースにおいて、または、関連するマネージャーの権限下において、統制の実行に要する資源を導入すること
- 事業体において、統制の設計、実行および報告に責任を負う機能を実装し、かつ統制の問題についての意識改革および従業員の研修を実施すること
- 2次レベルの恒常的統制は、事業ラインから独立し、3つの企業部門（会社秘書役、リスク部門および財務部門）の管理下に置かれており、2015年においても勢いを増し続けている。

■ 1次レベルの恒常的統制

1次レベルの恒常的統制は、すべての完了した取引において業務担当者が実施しており、以下の内容で構成される。

- リスク軽減システム：取引の処理に完全に統合されたセキュリティに関する規則および統制（自動のものであるか否かを問わない。）であり、運用方法に含まれる現場での統制である。
- 経営監督：経営陣は、システムの有効な実施をその範囲内において定期的に確認しなければならない。経営陣は、その成果の質について責任を負う。またマネージャーは、専門チームにより実施される統制に依拠することもできる。

主力事業部門および企業部門は、その全体に関する1次レベルの恒常的統制システムを策定および実施する。当該部門は、その関連性を定期的に検証し、各事業活動の変化および各範囲内におけるリスクに応じて必要な改善を行う。

規範的統制のライブラリ（*Bibliothèque des Contrôles Normatifs* (BCN)）は、当グループの1次レベルの恒常的統制システムを構成し、その全体的な一貫性を確保している。各部署の専門分野に内在するリスクを統制するために、部署が設定する統制の目標を統合する。主要な統制は、主力事業部門および企業部門における経営の監視による統制で実施されており、このような実施は専門部署による認証を受ける必要がある。

■ 2次レベルの恒常的統制

第2の内部防衛線において不可欠な部分である2次レベルの恒常的統制は、1次レベルの統制が存在し、それが有効かつ適切に執行されていることを確保することが目標である。かかる検証およびさらなる詳細な確認を通して、1次レベルの統制の有効性に関する適正な意見が形成される。当グループのレベルでは、2次レベルの統制は、次の3つの部署を担当する企業部門に報告するチーム内で実施される。

- 財務部署：2次レベルの恒常的統制の目標は、会計上、規制上および財務上の情報の質をカバーする。
- コンプライアンス部署：2次レベルの統制の目標は、コンプライアンス統制をカバーし、会計上または運営上の統制を除く法律上および税務上の統制を含む。
- リスク部署：統制に関する目標は、特にあらゆる事業特有のリスク（とりわけ詐欺に関するもの）を含む信用リスク、市場リスク、構造的リスクおよび運営リスクならびに購入、通信、不動産、人材、処理システムおよび情報システムに関連するリスクをカバーする。

内部監査

当グループの検査・監査ヘッドの責任の下、内部監査部門（以下「DCPE」という。）は、総合検査部門、内部監査部門および事業横断的な部門により構成されており、後者は検査・監査チームに対して業務上のサポートを提供する。この使命を果たすために、当グループの内部監査部門は、質的および量的の観点から、十分な資源を有している。当グループの内部監査部門は、約1,300名の従業員を有する。

第3の防衛線として、DCPEは当グループの営業中の事業体について独立した監査を実施し、かかる監査は専門的な基準に沿った客観的、徹底的かつ公正な方法によって行われた。当グループの内部監査部門は、当グループのすべての事業体および業務を網羅しており、業務のあらゆる面に制限なく重点的に取り組むことができる。その任務の一環として、当グループの検査・内部監査部は、実施された取引のコンプライアンス、実際に被ったリスクの水準、適切な申請手続ならびに当グループの恒常的な統制システムの有効性および適切な性質を検証する。またDCPEは、監査対象の事業体のリスク管理に対する感応度ならびに当グループの行動基準へのコンプライアンスおよび期待される専門職的实施を評価する。

DCPE内の各内部監査部は、当グループの組織に沿って、特定の範囲を担当する。フランスでは、内部監査チームは当グループの検査・監査のヘッドに直属し、海外の内部監査チームは、DCPEの経営陣に報告する強固な機能ライン（人材の配置、監査計画、監査業務に対する統制）が存在する。

総合検査チームは、総合的な機能を有し、戦略的な監査および世界的な規模のコンサルティング業務を実施している。その監査の一環として、総合検査チームは、経営陣の行為への評価に特に重点を置いている。総合検査チームはまた、グループレベルでの戦略的なプロジェクトに関与しており、当グループの経営執行部の要請に従い、特定の問題について介入する場合がある。

その機能を果たすために、総合検査チームと監査チームは、翌年の介入計画を定めるために、協力して年間リスク評価に取り組んでいる。DCPEチームは、共同の任務に対して、定期的に協力して取り組んでいる。同チームは、リスク管理において特定された不備を是正するための勧告を出し、一般的に当グループ内の業務管理およびリスク管理を改善する。DCPEチームはその後、これらの勧告の効果的な実施を監視することを任される。

内部監査部門は、当グループの組織における4つの異なる監査部門によって構成される。

- **アフリカおよびフランスにおけるリテールバンキング**：フランスにおけるリテールバンキング活動の監査、フランスにおける国際リテールバンキング&金融サービス（IBFS）の業務活動に関する監査ならびにアフリカ、地中海沿岸地域およびフランスの海外領土における当グループのすべての事業活動の監査を取り扱う。
- **ヨーロッパおよびロシアにおけるIBFS**：ロシア、中東欧諸国ならびに西ヨーロッパおよび南ヨーロッパの国々（ドイツ、オーストリア、オランダ、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランドおよびイタリア）における当グループの事業活動の監査を担当する。
- **グローバルバンキング&インベスターサービス（GBIS）**：フランスにおけるGBIS活動ならびに英国、ルクセンブルグ、アジア、北米・南米および中東における当グループの事業活動の監査の責任を負う。
- **情報システム、企業部門および特別監査**：新たに創設されたこの部署は、当グループのITインフラおよびITセキュリティの監査ならびに当グループの企業部門および関連する当グループの部署の監査の責任を負う。また、監査専門チーム（会計上および健全性の会計基準、法律および税金の監査、内部モデルに関連するリスクの監査）もその一部を構成する。

IT監査チームは、ITセキュリティに関する強い専門知識および内部監査部門内のすべてのチームと協働する能力を備えた世界規模の部署として組織化されている。

企業部門の監査を担当するチームは、その範囲内における部門の監査を担当する他、とりわけ当グループ全体が関わる規模のコンプライアンスおよび財務に関連する事項については、その他の監査チームも監視する。

当グループの検査・監査ヘッドは、定期的な会合を行う当グループの最高経営責任者に直属する。当グループの検査・監査ヘッドは、その専門性の範囲において、当グループの執行委員会が開催し、最高経営責任者が議長を務める会合に参加する。

当グループの検査・監査ヘッドは、定期的に取り締役会会長と会合を行い、また監査・内部統制委員会およびリスク委員会の会長ともそれぞれ会合を行っている。当グループの検査・監査ヘッドは、両委員会の常任メンバーであり、取締役会の内部規則第10条および第11条に従って、会合に参加する。

当グループの検査・監査ヘッドは、当グループ内のリスク管理の概要、勧告の実施状況、年間介入計画の完了報告について情報提供を行うために、当グループの経営執行部および監査・内部統制委員会に対し、主要な監査結果について定期的に情報提供を行う。年間介入企画は、経営執行部により承認され、監査・内部統制委員会による検証のために年に1度提示される。最後に当グループの検査・監査ヘッドは、フランス健全性・破綻処理当局の統制に基づく銀行業務、決済サービスおよび投資サービスを取り扱う会社の内部統制に関する2014年11月3日付法令の規定において要求される通り、監査・内部統制委員会に対して、内部統制に関する年次報告書の内部統制に関する項を提示する。

内部監査部門は、当グループ内の各種レベル（主力事業部門または企業部門、事業部門、子会社等）において、内部統制調整委員会および監査委員会に参加している。同部門は、その監査活動の他、監査計画および勧告の監視に関して報告を行う。また、同部門は、これらの委員会の確認が必要とされる事項も提示する。

また当グループの検査・監査ヘッドは、当グループの法定監査人および規制当局の代表者とも定期的に連絡を取り合っている。DCPEは、欧州中央銀行（ECB）およびフランス健全性監督・破綻処理当局（ACPR）に対し、監査計画の完了、主要な監査結果および勧告の監視について、四半期毎に報告を行う。監査計画は、年に1度、ECBおよびACPRに対して提示される。

すべての子会社または当グループが営業を行う国において、DCPEの代表者は、現地において適用される規約および規則に従い、当グループの現地の事業体の経営陣、監査委員会のメンバーおよび現地の規制当局と定期的に連絡を取り合っている。

財務および経営情報の作成および公表の統制

関係者

財務データの作成には多数の者が関与する。

- 取締役会、より具体的には監査・内部統制委員会は、取締役会に提出される予定の財務諸表の草案を検討し、それらが作成された状況を検証すると共に、その妥当性のみならず、会計基準および適用される手法の一貫性も確保する。また、当グループの財務上の情報共有も承認する。法定監査人は、その業務の過程において監査・内部統制・リスク委員会と会合を持つ。

- グループ財務部門は、一連の標準化された報告を通じて各子会社および主力事業部門が集計したすべての会計データおよび経営データを集計する。同部門はこれらの情報の統合および認証を行い、当グループの経営の全体における使用および第三者（監督機関、投資家等）への公表を可能にする。
- 各子会社および主力事業部門の財務部は、バック オフィスが登録した会計データおよび入力内容ならびにフロント オフィスが提出した経営データの認証を行う。また、各地域レベルで義務付けられている財務諸表および規制情報に対する責任を負い、報告書（会計データ、財務統制、規制報告書等）をグループ財務部門に提出する。実質的には、かかる行為を自ら行うか、または財務を取り扱い、グループ財務部門の監督下に置かれる共通サービス センターに対し、その責任の下、作成を委託することも可能である。グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門の財務部では、商品管理部が、事業から独立して、市場活動の損益計算書および貸借対照表の作成および評価の承認を行う明確な責任を負う。商品管理部は、特に、取引される金融商品の評価の承認を担当し、フロント オフィスが作成した業績結果を、バック オフィスが作成した会計結果と照合する。
- リスク部門は、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル リスクを統制するために、当グループの主力事業部門および子会社からのリスク監視データを統合する。この情報は、当グループの統制組織および第三者に対する当グループの情報交換において使用される。さらに、グループ財務部門と協働して、リスク部門は支払能力比率の算出を含むバーゼル3による承認手続の責任を負う。
- バック オフィスは、フロント オフィスに対するサポート業務すべてに責任を負い、契約上の決済および受渡しを確実に行う。バック オフィスは、金融取引の経済的適切性を確認し、取引内容を記録し、支払方法を管理する。

上記の会計・財務情報の統合のみならず、グループ財務部門は、以下の重要な統制責務も負う。

- 当グループの資本取引の財務的側面および財務構造を監視すること。
- 資産および負債を管理し、その結果として、当グループの財政状態および構造的リスクの策定、管理および統制を行うこと。
- 規制財務比率が遵守されていることを確認すること。
- 当グループの会計基準、枠組、原則および手続を策定し、それらが遵守されていることを確認すること。
- 当グループによって公表されるすべての財務・会計データの正確性を検証すること。

会計基準

各地域の財務諸表は、該当する地域の会計基準に準じて作成され、当グループの連結財務諸表は、欧州連合が採択したIFRSに準拠してグループ財務部門が定めた基準に従って作成されている。グループ財務部門には、適用される規則を監視し、規制枠組に変更があった場合は新たな内部基準を策定する、規格課が設置されている。

財務・会計データ作成の手続

当グループ内の各事業体は、月次で、会計・経営に関する報告書を作成する。この情報は、グループ レベルで月毎に統合され、四半期毎に市場に公表される。報告されたデータは、主力事業部門の財務部または同部の責任下において委託された、財務を取り扱う共通サービス センターによって実施される分析的評価および整合性の確認の対象となり、グループ財務部門に提出される。グループ財務部門は、連結財務諸表、経営報告書および規制報告書を経営執行部および利害関係のある第三者に提出する。

より複雑化する商品および規制に対応するため、実務レベルでの手続は調整されている。また、必要に応じて特定の行動計画を実行する場合もある。

財務・会計データ作成における内部統制手続

会計データは、各フロント オフィスから独立して集計される。

会計・経営データは、情報の正確性および客観性を確保するため、バック オフィスおよびミドル オフィスならびに商品管理チームによって、営業チームから独立して集計される。これらのチームは、財務・会計データに関する当グループの手続に規定されている一連の統制を行う。

- 報告されたすべての情報の経済的適切性の検証を日次で行う。
- 特定の手続により作成した会計・経営データを指定期限内に精査する。

当グループの財務活動および組織がより複雑化していることから、会計・経営データの作成および検証が有効かつ信頼できるものであることを確保するために、従業員の研修およびITツールの向上が恒常的に行われている。

■ 統制の範囲

実務レベルでは、当グループの事業に導入された内部統制手続は、財務・会計情報の質を確保するよう構成されており、特に以下のことを行う。

- グループ決算に計上された取引の網羅性および正確性を確認する。
- 特定の取引に使用された評価手法を承認する。
- 取引が、該当する会計期間に、適用される会計上の規制に従って正しく計上され、また、グループ全体の財務諸表を作成するための決算の総計が、現行の規制に準じていることを確認する。
- 当グループの規定に従い連結対象となるすべての事業体が含まれていることを確認する。
- 情報技術システムを通じた会計データの作成および送信時に生じるオペレーショナル リスクが正確に統制されていること、必要な修正が正確に施されていること、会計・経営データの照合が納得のいくものであることを確認する。また、取引によって発生するキャッシュ フローやその他の項目が網羅的かつ適切であることも確認する。

■ 主力事業部門の財務部による統制

各子会社の財務部は、財務諸表の正確性および一貫性を関連する会計枠組（子会社に該当する地域の基準およびIFRSならびに支店に該当するフランスの基準）の観点から検証する。かかる財務部は、開示情報の正確性を確実にするため1次および2次レベルの統制を行う。

連結決算のために各子会社から受領する情報には、当該地域において当グループの会計原則に準拠させた子会社別の企業会計データが使用されている。

各子会社は、親会社の財務諸表から連結決算方式で報告される財務諸表への転換処理に関して説明責任を負う。

主力事業部門の財務部はまた、事業活動の範囲内における財務諸表の質および正確性の確保の一助となる。したがって、会計上の統制に関する同部の主要な業務は、以下の通りである。

- 各データの作成者が関連する問題について十分な資源を有していることの確認
- 監査勧告の実施および関連する行動計画の進捗の監視
- 主要な統制の実施手順の策定およびその実績の四半期毎の承認

■ 財務を取り扱う共通サービス センターによる統制

財務を取り扱う共通サービス センターは、自ら作成した会計勘定について、1次レベルでの統制を行わなければならない。同センターは、オペレーショナル リスクの主要な指標の監視を含むプロセス監視システムを導入した。同センターは、主力事業部門の財務部に対して必要な情報をすべて提供するために、会計勘定の認証プロセスを監視する。

■ グループ財務部門による監視

事業体によって作成された財務諸表が当グループの基準に従って調整された後は、連結財務諸表の作成のため、中央データベースに集約され処理される。

連結財務諸表の作成を担当する部署は、連結範囲が適用される会計基準に準拠していることを確認し、連結決算のために受領したデータを複数回にわたって検証する。これらの統制には、以下が含まれる。

- 集計されたデータが適切に統合されているかの確認
- 連結上の経常項目および非経常項目の検証
- 連結決算手続における重要点の網羅的な処理
- 相互／事業体間の勘定に発生する残余差異の処理

最後に、概略データの分析的評価を行い、財務諸表の主要項目の総計の一貫性を検証することによって、連結決算手続全体が適切に行われたことを確認する。連結事業年度における株主資本、のれん、引当金および繰延税金の変動も分析される。

またグループ財務部門には、ソシエテ ジェネラル エス エーの会計上、規制上および財務上の情報の質をカバーする、2次レベルの会計上および規制上の恒常的統制に責任を負う専門チームが設置されている。同チームは、当グループ内の2次レベルの統制を管理するシステム全体の調整に責任を負う。同チームの目的は、以下のことを確保することである。

- 1次レベルの統制が策定され、実施され、有効であり、特定された異常が修正措置へと繋がること
- 特定の項目に対する、または買収事業の一環としての介入を通じた当グループの会計基準の適切な適用、ならびにすべての事業を通じた取引の同質性の確保

また、同チームは四半期毎に1次レベルの主要な統制の検証システムの管理および調整を担当している。

会計監査システム

■ 会計・財務・経営データ作成業務に従事する業務担当者全員による統制

業務担当者は、その直属する経営陣の責任の下で、会計データおよび関連する会計処理の統制の質を幾度にわたって検証する恒常的監視手続を通して、自らの業務を監視する。

■ 監査チームおよび内部監査部門の専門監査チームによる統制

監査チームは、業務の一環として、監査対象の事業体によって作成された会計・経営データの質に寄与する統制環境の質を検証する。また、一定の数の勘定項目を確認し、会計・経営データの照合を精査する。会計データの作成・管理に関する恒常的監視手続の質も評価する。またITツールのパフォーマンスおよび手入力による処理の正確性の評価も行う。

また企業部門の監査を担当するチームは、当グループの財務部門の監査にも責任を負う。専門的なビジネス部門の責任下にあるチームは、当グループ全体の会計事項および財務事項に関連するすべての監査を調整し、監視する。

会計基準の監査を担当するチームは、当グループの企業部門をカバーする内部監査部に所属する。当該チームは、以下の業務の職務を負う。

- 当グループの主要な会計リスクの特定に関して、専門的知識を提供する。
- 当グループの会計情報の正確性にとって最も重要視される分野において、当グループの会計基準が適切に適用されていることを検証するための監査を実施する。
- 会計リスクの監査に関する専門的知識を共有するための研修セッションを提供し、方法論を開発する。

監査の結果に基づき、各チームは、会計・財務・経営データの作成および管理に携わる機関に向けた提言を行い、特定の事業体または事業活動に対するより明確な取組みを通じて、この手続の改善を目指す。

■ 総合検査部による統制

通常、総合検査チームは、業務の一環として会計監査を実施し、会計・財務・経営データの作成を担当している従業員が行う統制の質を確認するための特定監査も実施する可能性もある。

予防的な再建・破綻処理計画

2011年、G20諸国は、システム上重要な銀行の確実な破綻処理および再建に関する計画の作成および長期的な成功を規定する、金融安定化理事会により策定された原則を採択した。欧州連合共通の再建および破綻処理のシステムを規定する欧州指令は、2015年8月にフランス通貨金融法典に置き換えられた。

当グループの再建計画では、より深刻な危機に対する単独の予防的措置が規定されていることで当グループの回復力が強化されている。かかる計画では、深刻な金融危機への有効な対応策（警戒および警告システム、危機管理計画、危機コミュニケーション、場合に依じて健全な財政状態を再構築するための再建に関するオプション リスト）のために必要なすべての要素が含まれる。

ソシエテ ジェネラルが作成する破綻処理計画には、預金および支払手段といった経済に不可欠な事業活動を保護する一方で、当グループの様々な構成要素の価値も可能な限り保護し、投資家および株主が被る最終的な損失を制限するために引き受けることのある戦略および行動の構築について、破綻処理当局が必要とする情報が盛り込まれている。

当グループの再建・破綻処理計画は、毎年更新される。かかる計画は極秘のものであり、適用ある規制上の変更および競争当局の業績を反映して定期的に補足される。さらに、かかる計画は、評価のためにフランス健全性監督・破綻処理当局に提出される。

内部統制およびリスク管理に関する会長の報告についての法定監査人の特別報告書

以下はフランス語で発行された報告書を日本語に意識したものであり、日本語圏読者の便宜のためにのみ提供するものである。この報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される職業上の基準に準拠した解釈をされるものとする。

デロイト・アンド・アソシエ
185, avenue Charles de Gaulle
92524 Neuilly-sur-Seine Cedex
S.A. 資本金1,723,040ユーロ

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1
S.A.S. 可変資本

会計監査人
ベルサイユ地方の会社のメンバー

会計監査人
ベルサイユ地方の会社のメンバー

この法定監査人による報告書は、ソシエテ ジェネラル取締役会の会長がフランス商法第L.225-235条に準拠して作成した報告書に関するものである。

株主各位

私共は、ソシエテ ジェネラルの法定監査人として、フランス商法第L.225-235条に準拠し、2015年12月31日に終了した事業年度に関し、ソシエテ ジェネラルの会長がフランス商法第L.225-37条に従って作成した報告書について、意見を表明する。

会長は、取締役会の承認を得るために、ソシエテ ジェネラルが実施した内部統制およびリスク管理手続に関する報告書の作成および提出を行い、フランス商法第L.225-37条により要求されている、コーポレートガバナンス等の事項に関するその他の情報を提供する責任を負う。

私共の任務は以下の通りである。

- 会計・財務情報の作成および処理に関連する内部統制およびリスク管理手続の点に関する会長の報告書に記載される情報のあらゆる事項に関する報告をすること。
- かかる報告書には、フランス商法第L.225-37条により要求されているその他の情報が記載されていることを確認すること。ただし、私共は、かかるその他の情報の公正性を検証する任務を負うものではない。

私共はフランスにおいて適用される職業上の基準に準拠して業務を遂行した。

会計・財務情報の作成および処理に関連するリスク管理手続

職業上の基準は、会計・財務情報の作成および処理に関連する内部統制およびリスク管理手続に関する会長の報告書において提供される情報が公正であることを評価するために必要な手続を遂行することを要求する。これらの手続は主に以下により構成される。

- 会長の報告書に記載されている情報の根拠となる、会計・財務情報の作成および処理に関連する内部統制およびリスク管理手続ならびに既存の文書の理解
- 同情報を作成するための作業および既存の文書の理解
- 監査業務中に私共が気付いた可能性のある、会計・財務情報の作成および処理に関連する内部統制手続のあらゆる重大な欠陥が、会長の報告書において適切に開示されているか否かの判断

以上の業務を踏まえ、ソシエテ ジェネラル取締役会会長がフランス商法第L.225-37条に準拠して作成した報告書に記載されている、会計・財務情報の作成および処理に関連するソシエテ ジェネラルの内部統制およびリスク管理手続に関して言及すべき事項はない。

その他の情報

私共は、取締役会会長が作成した報告書には、フランス商法第L.225-37条により要求されているその他の開示内容が含まれていることを証明する。

ヌイイー シュー セーヌおよびパリ-ラ デファンス、2016年3月7日

法定監査人

フランス語の原本に署名

デロイト・アンド・アソシエ

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル

ホセ-ルイ ガルシア

イサベル サンテナック

関連当事者契約およびコミットメントに関する法定監査人の特別報告書

以下はフランス語で発行された報告書を日本語に意識したものであり、日本語圏読者の便宜のためにのみ提供するものである。この報告書は、フランス法およびフランスにおいて適用される職業上の基準に準拠した解釈をされるものとする。

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル

1/2, place des Saisons

92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1

デロイト・アンド・アソシエ

185, avenue Charles de Gaulle

92524 Neuilly-sur-Seine Cedex

ソシエテ ジェネラル

Société Anonyme

17, cours Valmy

92972 Paris-La Défense

2015年12月31日期末の事業年度の財務諸表を承認する株主総会

株主各位

私共は、ソシエテ ジェネラルの法定監査人として、特定の関連当事者契約およびコミットメントについて意見を表明する。

私共は、私共に提供された情報に基づき、私共に示されたかかる契約およびコミットメントの条件および会社の持分に対する根拠または私共が監査業務の実施に際して気付いた可能性のある事項についてソシエテ ジェネラルに通知することを求められている。私共は、それらが有益もしくは妥当であるかについて意見表明することもかかる契約およびコミットメントのいずれかの存在を確認することも求められていない。フランス商法第R.225-31条に基づき、かかる契約およびコミットメントから生じる有益性をその承認の前に評価するのは、ソシエテ ジェネラルの責任である。

さらに、私共は、適用ある場合、フランス商法第R.225-31条に準拠し、株主総会が既に承認した契約およびコミットメントの今年度における実行について、ソシエテ ジェネラルに通知することを求められている。

私共は、この種の約定に関して国の監査機関（会計監査人全国協会；*Compagnie Nationale des Commissaires aux Comptes*）が公表した職業上の指針を遵守するために私共が必要と考えるこれらの手続を実施した。これらの手続には、私共に提供された情報とその引用元の文書が一致していることの検証も含まれる。

株主総会の承認を得るために提出される契約およびコミットメント

フランス商法第L.225-38条に準拠して、私共は、株主総会の承認を得るために提出され、当該年度中に承認される、いかなる合意または契約についても事前に助言を受けていないことをここに通知する。

株主総会により既に承認された契約およびコミットメント

過年度に承認された契約およびコミットメント

(a)当該年度中に実行されたもの

フランス商法第R.225-30条に準拠して、私共は、下記の契約およびコミットメントが、過年度の株主総会で既に承認されており、当該年度中に実行されたものであることをここに通知する。

1. 2015年5月19日より取締役（取締役会会長）であるロレンツォ・ビーニ・スマギ氏を相手として

性質および目的

2014年7月31日に締結された、取締役会および経営幹部用に2つの研究報告書を準備するための業務委託契約

条件

取締役会は、ロレンツォ・ビーニ・スマギ氏に取締役会および経営幹部のために、金融機関に対する規制の変化およびソシエテ ジェネラルに対する、とりわけ国際的なレベルでのその影響について分析することを目的とする2つの研究報告書を準備するよう委託した。

かかる業務委託契約は、2014年7月31日の取締役会により承認され、2015年5月19日に開催された貴行の株主総会において承認された。かかる契約は2014年8月1日から有効となり、2015年4月30日に終了した。

2015年にかかるサービスに支払われた額は120千ユーロであった。

(b)当該年度中に実行されなかったもの

また、私共は、株主総会が前年度に承認した以下の契約およびコミットメントが今年度に行われなかったことについて助言を受けている。

1. 最高経営責任者であるフレデリック・ウデア氏を相手として

性質および目的

フレデリック・ウデア氏に対する非競合条項

条件

フレデリック・ウデア氏に対する非競合条項は、2011年5月24日にソシエテ ジェネラルの取締役会によって承認され、2012年5月22日に株主総会によって承認された。

フレデリック・ウデア氏が任期終了後18ヶ月の間にフランス国内外の上場している銀行もしくは保険会社またはフランス国内の非上場銀行に雇用されない場合は、同氏は、同期間において同氏の固定給与と同額の報酬を月単位で取得する権利を付与されている。しかしながら、当事者はかかる条項を放棄する権利を有する。

2. デピュティCEOであるベルナルド・サンチェス・インセラ氏およびセヴラン・カバンヌ氏を相手として

性質および目的

ベルナルド・サンチェス・インセラ氏およびセヴラン・カバンヌ氏に対する補助的年金制度

条件

ベルナルド・サンチェス・インセラ氏に対する年金手当ては2010年1月12日の取締役会によって承認され、2010年5月25日に開催された株主総会によって承認された。

セヴラン・カバンヌ氏に対する年金手当ては2008年5月12日の取締役会によって承認され、2009年5月19日に開催された株主総会によって承認された。

かかる制度の条件下において、ベルナルド・サンチェス・インセラ氏およびセヴラン・カバンヌ氏は、最初にデピュティCEOに指名される以前に被用者として適用対象であった上級役職員のための補助的年金配当制度の受給権を保持している。この補助的年金制度は1991年に導入された。同制度は、受給者に対し、フランスの社会保障年金の申立てと同時に、以下の商品と同額の年金総額を付与する。

■ 過去10年間の在任期間中の、AGIRC年金の「トランシェB」を上回る基本給与の割合の平均に固定給与の5%を限度とする業績連動報酬を加算した額

■ ソシエテ ジェネラルでの勤務年数を60で除した割合

ソシエテ ジェネラルでの勤務年数に関して取得したAGIRCの「トランシェC」年金は、年金給付総額から控除される。また、3人以上の子供を育てた受給者およびフランス社会保障制度による法定退職年齢を過ぎて退職する受給者に対しては、ソシエテ ジェネラルが負担する追加給付額は増加される。追加給付額は、ソシエテ ジェネラルの「分類外」に区分された後に当該役員が取得した、AGIRCの「トランシェB」ポイントのサービス価値全額の3分の1未満にはならないものとする。

受給権の取得は、年金の申立ての時点で従業員がソシエテ ジェネラルに雇用されていることを条件とする。

パリ - ラ デファンスおよびヌイイー シュー セーヌにて、2016年3月7日

法定監査人

フランス語の原本に署名

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル

デロイト・アンド・アソシエ

イサベル サンテナック

ホセ - ルイ ガルシア

コンプライアンス

コンプライアンスとは、適用される銀行規制および金融規制（専門的、倫理的および内部的な原則および基準のみならず法律または規制であるかを問わない。）に従って行動することである。

顧客に対する公平な対応（より一般的には、銀行業務および金融慣行の誠実性）は、当行の機関の評判を大きく左右する。

当グループは、これらの規制の遵守を確実に実現することにより、顧客の保護に寄与すると共に、すべてのカウンターパーティ、従業員および当グループが報告する様々な規制当局全般に寄与している。

コンプライアンス システム

世界各国にある当グループの様々な事業ラインの中には、不遵守リスクを特定し、防止するために、それぞれ独立したコンプライアンス組織が設置されている。

当グループの会社秘書役は、チーフ コンプライアンス オフィサーである。会社秘書役は、その職務において、コンプライアンス部および当グループのすべての事業体において役割を果たしているコンプライアンス担当責任者の組織的なネットワークからなるコンプライアンス部署による補佐を受ける。

コンプライアンス部

コンプライアンス部は、当グループの銀行業務および投資業務に適用される、コンプライアンスに関するすべての法律、規制および原則が遵守されていること、またすべての従業員が行動規範および個々のコンプライアンスを遵守していることを確認する。同部はまた、レピュテーション リスク対策を監視する。同部は、当グループのために専門知識を提供し、最高水準の統制を遂行し、コンプライアンス部の日常的な運営について会社秘書役を補佐する。同部は、事業横断的な3つの部および当グループの事業に専念する3つの部により構成されている。

事業横断的な部は、以下の業務を担当している。

- 当グループの財務健全性（マネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止、顧客確認義務ならびに禁輸措置および金融制裁）
 - コンプライアンス部署の一貫した基準の作成および更新、コンプライアンス文化の促進、従業員の研修の調整ならびに規制に関する当グループのプロジェクトの管理
 - 当グループ内のコンプライアンス管理体制（2次レベルの管理）の調整、正規のコンプライアンス手続の監督、人事管理の監督、最後に、コンプライアンス部署向けの大規模ITプロジェクトの管理
- 事業ラインのコンプライアンスを担当する部は、以下の通りである。
- フランス国内外のリテール バンキング&金融サービス部門のネットワーク
 - グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門
 - プライベート バンキング部門

保険部門のコンプライアンス担当責任者は、コンプライアンス部に対して部署としての報告を行う。

同責任者の主な任務は、法規制の要件に基づく、コンプライアンス業務および財務健全性に関する方針、原則および手続の策定ならびにその遂行の管理およびその適用の監視であり、すなわち以下の通りである。

- 職業上および金融市場の規定を遵守していることの確保
- 利益相反の回避および管理
- 当グループのすべての従業員が従うべき倫理規範の提言
- 従業員に対するコンプライアンスに関する研修および助言の提供ならびにその意識の喚起
- 様々な事業部門および事業体のコンプライアンス担当責任者の権限を提示することでその有効性を確保すること、同責任者がその職務を遂行するために必要な資源、ツールおよび標準的枠組を有していることを確認し、それらの的確な導入を監視すること
- コンプライアンス部署のための指示および管理手段（コンプライアンスおよびレピュテーション リスクに関するダッシュボード、成功事例を共有するためのフォーラム、各部署のコンプライアンス担当責任者の会合等）の確立および導入
- 当グループの評判を害する可能性のある事項全般の監視

コンプライアンス部は、2つのグループ レベルの委員会に依拠している。

- 執行委員会のコンプライアンス委員会（COM-CO）：2015年第3四半期に設置された同委員会には、当グループの執行委員会のメンバー全員およびコンプライアンス ディレクター補佐が四半期毎に集められる。同委員会は、当グループがコンプライアンスについて重点的に取り組むべき主な事項を決定し、リスク管理監視メカニズムの実行を監視する。
- 当グループのコンプライアンス委員会（CCG）：当グループのコンプライアンス委員会の会合は月に1度開催されており、当グループの会社秘書役が議長を務め、各部署のコンプライアンス担当責任者、ファイナンス&開発部門、資源部門、内部統制調整ヘッド、最高法務責任者、最高オペレーショナル リスク責任者および総合検査部の代表者が参加する。

同委員会は、当該期間において当グループ全体に生じた最も重大な事象を精査し、取られるべき措置について決定する。同委員会は、異なる事業ライン間の主要なコンプライアンス事象およびイニシアチブを検証し、現在のコンプライアンスに関する議題について検討する。法律上および規制上の主要な監督項目も、最高法務責任者により同委員会において提起される。

さらに、以下の2つのダッシュボードが、四半期毎に当グループの執行委員会のコンプライアンス委員会（COM-CO）に、また半年毎に監査・内部統制委員会（CACI）に提出されている。

- レピュテーション リスク ダッシュボード：2012年以降配布されており、当グループ内外の主要指標を統一している。
- コンプライアンス ダッシュボード：2014年以降配布されており、コンプライアンスに関する4つのテーマ（財務健全性、顧客保護、規制当局との関係および市場混乱）を中心とした各四半期の主要な事象ならびに主要指標を示している。

コンプライアンス部署

コンプライアンス部署の職務は、コンプライアンス担当責任者の権限の下で業務を行う専門チームによって事業ラインおよび企業部門において遂行されている。コンプライアンス部は、コンプライアンス部署を監視する。

事業ラインのコンプライアンス管理システムは、国際リテール バンキング&金融サービス、バンキング カスタマー、プライベート バンキング、グローバル バンキング&インベスター ソリューションズおよび保険の専門の部門から構成されている。これらの共同チームは、部署での報告を行っている保険事業ラインを除き、コンプライアンス部のヘッドに直属する。フランス国内外の子会社のコンプライアンス担当責任者は、コンプライアンス部と機能上の強い結び付きがある。

コンプライアンス担当責任者は、自身の権限内において、グループ レベルで規定されているガバナンスおよび原則を策定し、実施する。同責任者は、コンプライアンス リスクおよびレピュテーション リスクの特定・防止、新商品の承認、コンプライアンス異常の分析・報告、是正措置および改善計画の実施、従業員の研修ならびに当グループ全体におけるコンプライアンス価値の促進に対して寄与している。特に、同責任者は、階層的なまたは運営上の権限下にある、事業ライン、事業体および子会社のコンプライアンス担当責任者のピラミッド構造に依拠している。

コンプライアンス部署の組織は、以下の複数の目的を達成することを意図している。

- 当該分野の専門知識の向上に向けた当グループのコンプライアンス専門家の収斂
- 当グループのすべての事業部門および企業部門を対象に、当グループ全体にコンプライアンス価値を促進し、一体化することを目指した事業横断的な部署の設定
- アドバイザリー機能と統制固有の機能の明確な分離の確立
- 情報のフローを改善し、意思決定サイクルを短縮するためのコンプライアンス システムの単純化

当グループの財務健全性システム

(マネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止、顧客確認義務、禁輸措置および金融制裁)

財務健全性システムは、以下の2つの柱に基づく。

- 当グループの財務健全性部は、以下の項目を担当する。
 - － 主に専用のイントラネットのコンプライアンス ポータルを通じて、事業部門向けのガイドラインを提供する一方で、法務部と協力して、グループ レベルで適用される基準および方針を策定し、その実施を監視し、新たな規制上の規定を広めること
 - － 当グループの財務健全性システムを編成および管理し、さらにこれらの特に複雑で急速に変化する問題に関する事業ラインの意識を高めること
 - － 当グループのフランス国内のすべての事業体（直接報告を行っているクレディ デュ ノールおよびブルソラマ バンクを除く。）について、不審な事業活動をTRACFINに報告し、ソシエテ ジェネラル エス エーについての資産凍結の報告書をフランス財務省に提出し、同省からの承認を要求すること
 - － フランス国外に所在する事業体および子会社については、反マネーロンダリング責任者（AMLO）が現地当局に対して不審な事業活動を報告すること
 - － 量的指標を用いた財務健全性プロセスの監視が2015年に当グループの様々な事業において開始されたことは、強調されるべきである。既に展開されているかかる新アプローチは、より良いリスク管理を主な目的としている。

- 事業体レベルにおける事業ラインのコンプライアンス担当責任者およびAML0の組織化されたネットワークは、財務健全性システムがその事業部門の各事業体において適切に実施されているか保証する責任を負う。

規範文書および情報共有

ソシエテ ジェネラルのコンプライアンス部署は、その任務を達成するために、定期的に改定される規範文書（指令、指示および手続）に依拠している。

また、コンプライアンス部署において、様々な部の間での情報交換および成功事例の共有を促進するために、共同情報共有ツールが2015年に導入された。

コンプライアンス実行アプリケーション

以下の3つのタイプのITアプリケーションにより、規則を確実に遵守し、不正行為または特別な注意が必要な状況を検出している。

- 特にリテール バンキングについて、異常な口座のフローまたは取引が発見された際に警告を促すプロファイリング／シナリオの管理ツール。より具体的には、これらの管理ツールは、テロ資金供与およびマネーロンダリングの防止ならびに市場混乱、価格操作およびインサイダー取引の検出のために使用される。
- 制裁および禁輸措置の対象となる人物、国または活動が検出された際に警告を促す確定前のリスト（内部リスト、外部データベース等）に基づくデータを検索するツール
- 関連当局（経営陣、上級経営陣、規制当局等）に通知するための、事業体、主力事業部門、事業ラインまたは顧客の特徴に関する報告書／意見を提供するリスク報告／評価ツール。また、コンプライアンス リスクのマッピングおよび評価のためのツール、個人取引の報告ツール、インサイダーおよび潜在的な利益相反を保持する人物のリストを管理する一連のツール

これらのツールは、規制上の変更および技術的変更を反映し、運用面での効率性を向上するために定期的に更新される。

コンプライアンス文化および行動規範

職業上の最高水準を満たす倫理規則の遵守は、ソシエテ ジェネラル グループの基本的価値の中核である。これらの価値は、単に一部の従業員が遵守するだけでなく、全従業員に適用される文化の中核である。

当グループは、会社のレピュテーションの保護を戦略的目標として確立しており、従業員一人一人が日々誠実に行動している。2011年以降、文化および規範に関する研修が多数実施されている。当グループは、一連の厳格な行動規範、方針および規則を有している。当グループの行動規範は、2013年1月に発効した指令に含められた。公表された個人およびグループに関する行動原則および規則は、特に一定の国々において倫理基準が当グループが適用する価値およびコミットメントと合致しない場合には、現行法令の厳格な適用を上回るものとなっている。

同指令は、全従業員（各自の責任のレベルを問わない。）および当グループのマネージャーに適用され、特別な状況であると認められた際の警告手続を規定している。

銀行にとって、コンプライアンス文化とは、以下を意味する。

- 身元を確認するための十分な情報を得ることができない顧客またはカウンターパーティと取引をしないこと
- 取引の経済的実態の評価方法の理解
- いかなる状況下においても各決定の妥当性を提示できること

結果として、当グループは以下の事項を実践する。

- 銀行の行動を定めた法律もしくは原則に違反する行為を行う国において取引を行わないこと、またはそのような個人もしくは法人といかなる取引関係も結ばないこと
- 取引の経済的実態を評価できない顧客もしくはカウンターパーティと取引を行わないこと、または透明性が欠如しているために会計原則もしくは倫理原則に反する可能性がある場合には、当該顧客またはカウンターパーティと取引を行わないこと
- 提案する商品およびサービスに関して正確かつ明白で誤解を招く余地のない情報を提供し、当該商品およびサービスを顧客の期待に沿ったものにすること

ソシエテ ジェネラル グループは、国際的な協議グループであるG30が「主要なグローバル銀行における文化および行動に関する完全な包括的な改革の必要性」という表題の報告書において示した、経済および金融問題についての勧告を実行している。

これらの勧告は、5つの主要なテーマ（文化についての考え方全般の抜本的転換、上級職の説明責任およびガバナンス、実績管理およびインセンティブ、従業員の育成および昇進ならびに3つの効果的な自衛策（特に、コンプライアンス部署の役職および配置の強化を含む。））を中心に構成されている。

コンプライアンス部署の変革プログラム

ソシエテ ジェネラル グループは、2015年から2018年までの期間を対象に、コンプライアンス部署の業務効率の変革および改善、とりわけ、当グループの監視水準の引上げおよび増大する規制当局の要件をさらに満たすことを目的としたプログラムを立ち上げた。

特に、同プログラムは、ガバナンスを強化すると共に、人的資源の追加採用ならびに同部署の既存のITアプリケーションの効率化ならびに警告の制御および管理への投資により、コンプライアンス部署が使用可能な資源を増加させている。

同プログラムは、優先機能、規制の適用を監視する中核ツール（研修、統一および規制監視を含む。）、財務健全性、恒常的監視、顧客保護、市場統合（利益相反の防止を含む。）ならびに報告の質を継続的に強化することを目的としている。

ソシエテ ジェネラル グループのコンプライアンス部署は、2015年に従業員を大幅に増員した。かかる増員は、すべての部のコンプライアンス部署に及んだ。かかる従業員の育成には、多数の講習会が含まれており、その多くは出席が義務付けられている講習会であった。

コンプライアンス方針の実施

マネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止

2015年における重要な出来事は以下の通りである。

- マネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止を司る当グループの指示の改訂
- テロ資金供与の防止および当グループの従業員の監視のためのメカニズムの強化
- 現金預金／引出の取引および国際電信送金を含む、TRACFINとのCOSI（システムの情報通信）計画の継続
- 業務上の関係書類の処理の最適化および様々な事業ライン間での情報共有の促進を目的とした、当グループのITアプリケーション導入計画の立上げ

顧客確認

「顧客確認」の一環として、2015年は、当グループ内において、関係書類の定期的な審査に対して特別な注意が払われた。

当行は、以下の点についても注意を払っている。

- 取引銀行の管理を記載した指示の公表
- 公的要人の検索についての成功事例に関するプロジェクトの立上げ
- 顧客確認データの配布および共有の継続

禁輸措置および金融制裁

禁輸措置については、銀行部門を取り巻く2015年の国際的状況は極めて複雑なまま推移した。コンプライアンス部署の従業員、とりわけ企業部門の先端チームは、このテーマについての研修を受けた。

- ロシアに対する国際的な分野別制裁を定めた主要な規則は、当局（欧州委員会、米国財務省外国資産管理局等）から入手した追加情報に基づいて、2015年に改定された。
- ソシエテ ジェネラル グループの財務健全性部は、イスラミック ステート（ダーイシュ）によるイラク、シリアおよびリビア地域での資金調達防止ならびに凍結すべき口座の管理に関する詳細な指示を出した。
- フィルタリング ツールは、特に、Swiftの送金メッセージの再発行を規制すること（反ストリップिंग コントロール等）を目的に、2015年に強化された。
- 財務健全性部は、2015年に、引き続き経営陣および従業員の意識を向上させた。また、当グループの世界中の全従業員が義務として受ける国際制裁のリスクについての研修が2015年の半ばに実施されたことは、強調されるべきである。2015年末までに、当グループの従業員の大部分が、フランス語および英語での同研修の受講を完了した。同研修は、2016年にも、主に国際リテール バンキング&金融サービス部門の子会社を対象に、現地語で引き続き行われる予定である。

腐敗対策

腐敗対策は、世界規模で行われるものとなった。多くの国々がそれぞれの腐敗防止法を強化し、対応する刑罰を増やしている。

ソシエテ ジェネラルは、2000年にはウォルフスバーグ グループの一員として、また2003年には国連グローバル コンパクトに基づきコミットメントを行った。マネーロンダリング防止メカニズムには、腐敗事案を識別するために、第三者による銀行システムの使用に対する監視が含まれている。

腐敗対策のために、ソシエテ ジェネラルは、行動規範の一環をなす厳格な原則を適用しており、この点に鑑み、最も厳格な規制（英国贈収賄防止法を含む。）を遵守している。それらの実施は、厳重に監視されている。当グループ全体に適用される強制的な指示および規制は、2001年以降配布されている。

警戒を強化するために、腐敗対策に対するソシエテ ジェネラル グループの従業員の意識を高めるように設計された研修モジュールが2015年に導入された。かかる研修モジュールは、受講が義務付けられている。

従業員倫理

倫理方針の遵守は、ソシエテ ジェネラルの行動基準の下における永続的な義務である。手順およびその正当な適用が、外部従業員（サービス提供会社の従業員、臨時従業員および研修生）の監督に関連する者を含めて厳密に検証されている。

株式保有の閾値違反

株式保有および上場発行会社の議決権の閾値を監視する事業横断的ツールは、株式保有の閾値違反に関する（不文法、制定法または公募期間における）規制の世界規模（103ヶ国）での遵守を確実にしている。

同ツールは、ソシエテ ジェネラル グループが保有するすべての株式および持分証券を原資産としたデリバティブを監視している。これらの保有は、各国の特定の規則に従って計算される。

利益相反

当グループは、利益相反の防止および管理に関する指示を有している。かかる指示は、その適切な管理によって実施されるべき原則および仕組みを定めている。かかる指示は、当該分野の規制上の変更をふまえて、2015年に改定された。

この方針は、当グループ、その顧客または従業員が参加する責任のある潜在的な利益相反を対象としている。この方針はまた、投資または関連するサービスを提供する際に生じる可能性のある潜在的な利益相反を綿密に示すものである。

市場濫用行為

技術的变化（新たな取引プラットフォームの発展）および価格操作（特に指数）リスクの増加に適応し、既に知られている規制の進展を当グループに組み込むために、すべての事業部門における特別な手続およびその適用ならびに検索ツールおよび分析ツールの進行中の開発について、従業員（リテール バンキング部門の従業員を含む。）の意識を向上させるための特別な努力が払われている。

市場濫用制度（2014年6月12日付「市場濫用」規則および「市場濫用」指令2）が2016年7月3日付で改正される一環として、当グループは、2015年に、コンプライアンス部が管理する特別プロジェクトを立ち上げた。

顧客保護

顧客保護は、当グループの中核をなすものである。顧客保護は、質の高い顧客関係のための必須条件である。取られた行動の中でも、以下のものが特に重要である。

- コンプライアンス部署が、必要に応じて必須条件を設定する新商品委員会への参加を通じて商品の開発に寄与したこと
- フランス健全性監督当局（*l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution*）が実施した顧客保護に関するアンケートに回答したこと
- ソシエテ ジェネラル グループの事業体と金融部門の仲介機関および仲介業者（*apporteurs d'affaires*）との関係を規定した指示を行ったこと（フランスでは、銀行業務・支払業務仲介機関（IOBSP）、投資アドバイザー（CIF）、投資サービス仲介業者（ALPSI）および保険仲介者（IAS）に適用される規則）

最終的に、当グループは、2017年から適用されるMIF 2規制により定められた新たな顧客保護の要件の実施に対する準備を行っている。

苦情および調停

苦情は、顧客満足に寄与する商業活動として最も重要なものである。コンプライアンス部署は、不適当な手続または提供を識別するために、顧客の苦情を慎重に監視している。当グループの中核をなす各事業は、苦情の処理および監視を行うために、それぞれの事業に合わせたガバナンス、組織、手続および資源を有している。

当グループ内、特にフランス国内リテール バンキング部門（ソシエテ ジェネラル、ブルソラマ バンク およびクレディ デュ ノール）ならびに処理の最適化（記録、品質および顧客対応回数）に著しく寄与した保険事業ライン（ISO 9001品質要求事項）において、従業員の意識を教育し、向上させるために多大な努力が払われた。加えて、顧客情報が改善された。

当グループの指示には、苦情処理手続の段階的拡大プロセスならびに内部または外部の調停者（クレディ デュ ノールと共同のソシエテ ジェネラル グループ、フランス証券規制当局（AMF）およびフランス銀行連盟から独立した調停者）を使用する可能性が含まれている。海外事業体および海外子会社も、現地の調停者（使用が義務付けられている場合）または専門機関が承認した現地の調停機関を使用することができる。

規制対応プロジェクト

最後に、コンプライアンス部署は、2015年に、事業ラインと共同で、多数の重要な規制（特に、2013年7月26日付のフランス銀行法、ボルカー規制の改正、DFA（ドッド フランク法）、EMIR（欧州市場インフラ規則）、MIF 2、FATCA（外国口座税務コンプライアンス法）、共通報告様式（CRS）および市場濫用指令／市場濫用規則（MAD II／MAR））を対象とした、進展およびコンプライアンスに関する研修会を引き続き行った。

2016年の見通し

2016年は、「コンプライアンスへの取組み」プログラムに基づき、従業員のさらなる採用、コンプライアンス部署およびコントロール手段の業務効率の改善ならびに中期戦略計画に記載された様々なITシステムの最適化といった行動の変化が加速すると見込まれている。

これらの行動により、ソシエテ ジェネラル グループは、処理すべき膨大な量の取引、データおよび警告を抱えるフランス国内外の事業をより良く組み立てることが可能になる。さらに、これらの行動により、様々な規制要件の実施回数が減少することになる。

同プログラムは、上級経営陣が主導する「文化および規範」についての戦略的行動計画にも寄与する予定である。かかる戦略的行動計画は、特に、研修の実施ならびに従業員および経営陣の意識の向上を目的としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

「第6 経理の状況、1 財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注8.6を参照のこと。

② 【その他重要な報酬の内容】

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの状況－法定監査人」を参照のこと。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの状況－法定監査人」を参照のこと。

④ 【監査報酬の決定方針】

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの状況－法定監査人」を参照のこと。

第6 【経理の状況】

a 本書記載のソシエテ ジェネラル(以下「当行」という。)の原文の財務書類(連結財務諸表および個別財務諸表)は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則および銀行業に適用される会計基準に準拠して作成されたものである。本書記載の邦文の財務書類(連結財務諸表および個別財務諸表)は、原文の財務書類を翻訳したものである。当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定が適用されている。

連結財務諸表については、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則として欧州連合が採択したIFRS(国際財務報告基準)が適用されているが、個別財務諸表については、IFRSは適用しておらず、従来通りフランス銀行業規制委員会の規則およびフランスの銀行業で一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されている。

なお、日本とフランスとの会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な差異については、第6の「4 フランスと日本における会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。

b 本書記載の原文の財務書類は、フランスにおける法定監査人であるデロイト・アンド・アソシエおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの監査を受けており、その監査報告書の原文および訳文は、本有価証券報告書に含まれている。

なお、当行の財務書類には、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づき「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定が適用されるため、日本の公認会計士または監査法人による監査は必要とされていない。

c 本書記載の邦文の財務書類には、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2016年3月31日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値、1ユーロ=127.70円の為替レートが使用されており、百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

d 日本円および第6の2から4までの事項は、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、原文の財務書類には記載されておらず、上記bの監査の対象になっていない。

1 【財務諸表】

1.1 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

資産

		2015年12月31日		2014年12月31日 [*]	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金		78,565	10,032,750	57,065	7,287,200
純損益を通じて公正価値で測定された金融資産	注3.1,3.2及び3.4	519,333	66,318,824	530,536	67,749,447
ヘッジ目的デリバティブ	注3.2	16,538	2,111,903	19,448	2,483,510
売却可能金融資産	注3.3及び3.4	134,187	17,135,680	143,722	18,353,299
銀行預け金	注3.5及び3.9	71,682	9,153,791	80,709	10,306,539
顧客貸出金 ⁽¹⁾	注3.5及び3.9	405,252	51,750,680	370,367	47,295,866
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額		2,723	347,727	3,360	429,072
満期保有目的金融資産	注3.9	4,044	516,419	4,368	557,794
税金資産	注6	7,367	940,766	7,415	946,896
その他の資産	注4.4	69,398	8,862,125	65,238	8,330,893
売却目的保有非流動資産		171	21,837	866	110,588
持分法適用投資		1,352	172,650	2,796	357,049
有形および無形固定資産	注8.2	19,421	2,480,062	17,917	2,288,001
のれん	注2.2	4,358	556,517	4,331	553,069
資産の部合計		1,334,391	170,401,731	1,308,138	167,049,223

* IFRIC第21号の遡及適用により2014年12月31日現在の公表済財務諸表を修正再表示した金額（注1参照）。

(1) 顧客貸出金には、従来貸借対照表の別勘定に表示していたリース債権及び類似契約が含まれている。従って比較数値の表示は、2014年12月31日現在の公表済財務諸表に修正再表示されている。

負債

		2015年12月31日		2014年12月31日 [*]	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行預金		6,951	887,643	4,607	588,314
純損益を通じて公正価値で測定された金融負債	注3.1,3.2及び3.4	454,981	58,101,074	480,330	61,338,141
ヘッジ目的デリバティブ	注3.2	9,533	1,217,364	10,902	1,392,185
銀行預金	注3.6及び3.9	95,452	12,189,220	91,290	11,657,733
顧客預金	注3.6及び3.9	379,631	48,478,879	349,735	44,661,159
発行債券	注3.6及び3.9	106,412	13,588,812	108,658	13,875,627
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額		8,055	1,028,623	10,166	1,298,198
税金債務	注6	1,571	200,617	1,416	180,823
その他の負債	注4.4	83,083	10,609,699	75,031	9,581,459
売却目的保有非流動負債		526	67,170	505	64,489
保険会社の責任準備金	注4.3	107,257	13,696,719	103,298	13,191,155
引当金	注8.5	5,218	666,339	4,492	573,628
劣後債務		13,046	1,665,974	8,834	1,128,102
負債合計		1,271,716	162,398,133	1,249,264	159,531,013

株主資本

株主資本、グループ持分

発行済普通株式、資本性金融商品および資本準備金		29,537	3,771,875	29,486	3,765,362
利益剰余金		23,905	3,052,668	22,537	2,877,975
純利益		4,001	510,928	2,679	342,108
小計		57,443	7,335,471	54,702	6,985,445
未実現・繰延キャピタル損益		1,594	203,554	527	67,298
資本、グループ持分小計		59,037	7,539,025	55,229	7,052,743
非支配持分		3,638	464,573	3,645	465,467
株主資本合計		62,675	8,003,598	58,874	7,518,210
負債及び株主資本の部合計		1,334,391	170,401,731	1,308,138	167,049,223

* IFRIC第21号の遡及適用により2014年12月31日現在の公表済財務諸表を修正再表示した金額（注1参照）。

(2) 連結損益計算書

		2015年		2014年 [*]	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	注3.7	25,431	3,247,539	24,532	3,132,736
支払利息および類似費用	注3.7	(16,125)	(2,059,163)	(14,533)	(1,855,864)
受取手数料	注4.1	10,144	1,295,388	9,159	1,169,605
支払手数料	注4.1	(3,466)	(442,608)	(2,684)	(342,747)
金融取引に係る純損益		8,224	1,050,205	5,219	666,466
内、純損益を通じて公正価値で測定された金融商品に係る純損益	注3.1	7,275	929,018	4,481	572,224
内、売却可能金融資産に係る純損益 ⁽¹⁾	注3.3	949	121,187	738	94,242
その他の活動からの収益	注4.2	53,324	6,809,475	50,219	6,412,967
その他の活動からの費用	注4.2	(51,893)	(6,626,736)	(48,351)	(6,174,423)
銀行業務純利益		25,639	3,274,100	23,561	3,008,740
人件費	注5	(9,476)	(1,210,085)	(9,049)	(1,155,557)
その他の営業費用 ⁽²⁾		(6,477)	(827,113)	(6,081)	(776,544)
有形・無形固定資産の償却費、減価償却費および減損損失	注8.2	(940)	(120,038)	(907)	(115,824)
営業総利益		8,746	1,116,864	7,524	960,815
リスク費用	注3.8	(3,065)	(391,400)	(2,967)	(378,886)
営業利益		5,681	725,464	4,557	581,929
持分法適用投資純利益	注2.3	231	29,499	213	27,200
その他の資産純損益		197	25,157	109	13,919
のれんの減損損失	注2.2	-	-	(525)	(67,042)
税引前利益		6,109	780,120	4,354	556,006
法人所得税	注6	(1,714)	(218,878)	(1,376)	(175,715)
連結純利益		4,395	561,242	2,978	380,291
非支配持分損益		394	50,314	299	38,183
グループ純利益		4,001	510,928	2,679	342,108
普通株式1株当たり利益(ユ-ロ、円)	注7.2	4.49	573	2.90	370
普通株式1株当たり希薄化後利益(ユ-ロ、円)	注7.2	4.49	573	2.90	370

* IFRIC第21号の遡及適用により2014年12月31日現在の公表済財務諸表を修正再表示した金額（注1参照）。

(1) この金額には受取配当金が含まれている。

(2) 2015年度の単一破綻処理基金への出資に関する137百万ユーロ(17,495百万円)を含む。

(3) 純利益および未実現・繰延損益計算書

	2015年		2014年 [*]	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結純利益	4,395	561,242	2,978	380,291
後に純利益への組替可能性のある未実現・繰延損益	1,059	135,234	1,058	135,107
為替換算差額 ⁽¹⁾	797	101,777	402	51,335
売却可能金融資産	425	54,272	636	81,217
再評価差額	703	89,773	1,074	137,150
純利益に組替	(278)	(35,501)	(438)	(55,933)
ヘッジ目的デリバティブ	(174)	(22,220)	164	20,943
再評価差額	(171)	(21,837)	39	4,980
純利益に組替	(3)	(383)	125	15,963
後に純利益への組替可能性のある持分法適用会社の未実現損益	(117)	(14,941)	135	17,240
後に純利益への組替可能性のある項目に関連する税金	128	16,346	(279)	(35,628)
後に純利益に組替えられない未実現・繰延損益	80	10,216	(235)	(30,010)
退職後確定給付制度に係る数理差異	125	15,963	(344)	(43,929)
後に純利益に組替えられない持分法適用会社の未実現・繰延損益	-	-	(2)	(256)
後に純利益に組替えられない項目に関連する税金	(45)	(5,747)	111	14,175
未実現・繰延損益合計	1,139	145,450	823	105,097
純利益および未実現・繰延損益	5,534	706,692	3,801	485,388
内、グループ持分	5,148	657,400	3,450	440,565
内、非支配持分	386	49,292	351	44,823

* IFRIC第21号の遡及適用により2014年12月31日現在の公表済財務諸表を修正再表示した金額（注1参照）。

(1) 為替換算差額の増減は797百万ユーロ(101,777百万円)であり、その内訳は以下のとおりである。

ーグループの為替換算差額の増減769百万ユーロ(98,201百万円)は、主に、米ドル(800百万ユーロ(102,160百万円))、英ポンド(34百万ユーロ(4,342百万円))および日本円(29百万ユーロ(3,703百万円))に対するユーロの下落であり、対ロシア・ルーブルでのユーロの上昇(-46百万ユーロ(-5,874百万円))により一部相殺されている。

ー非支配持分に帰属する為替換算差額の増減28百万ユーロ(3,576百万円)は、主にチェコ・コルナに対するユーロの下落(29百万ユーロ(3,703百万円))によるものである。

(4) 連結株主持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)

	資本金および関連剰余金					
	発行済 普通株式	払込剰余金 および 資本準備金	自己株式 の消却	その他の 資本性 金融商品	合計	利益 剰余金
						純利益、 グループ持分
2014年1月1日現在株主資本	998	19,947	(639)	7,075	27,381	23,971
普通株式の増加	9	179			188	(2)
自己株式の消却			(92)		(92)	(55)
資本性金融商品の発行/償還				1,994	1,994	205
株式報酬制度の資本部分		15			15	
2014年度の支払配当金					-	(1,355)
買収および売却の非支配持分への影響額					-	(94)
株主関係に関連した変動小計	9	194	(92)	1,994	2,105	(1,301)
未実現・繰延損益					-	(230)
その他の増減					-	24
IFRIC第21号の遡及適用の影響 ⁽¹⁾					-	74
2014年度純利益					-	2,692
小計	-	-	-	-	-	(132)
持分法適用関連会社及び共同支配企業の持分の変動					-	(1)
2014年12月31日現在株主資本	1,007	20,141	(731)	9,069	29,486	22,537
純利益の処分 ⁽¹⁾						2,679
2015年1月1日現在株主資本	1,007	20,141	(731)	9,069	29,486	25,216
普通株式の増加(注7.1参照)	1	4			5	(1)
自己株式の消却(注7.1参照)			282		282	151
資本性金融商品の発行/償還(注7.1参照)				(297)	(297)	229
株式報酬制度の資本部分 ⁽²⁾		61			61	
2015年度の支払配当金(注7.2参照)					-	(1,658)
買収および売却の非支配持分への影響額 ⁽³⁾					-	(95)
株主関係に関連した変動小計	1	65	282	(297)	51	(1,374)
未実現・繰延損益					-	80
その他の増減					-	(17)
2015年度純利益					-	4,001
小計	-	-	-	-	-	63
持分法適用関連会社及び共同支配企業の持分の変動					-	-
2015年12月31日現在株主資本	1,008	20,206	(449)	8,772	29,537	23,905

純利益への組替可能性のある未実現・繰延損益（税引後）				非支配持分					
為替換算 差額	売却可能 資産の 公正価値 の変動	ヘッジ目的 デリバティブ の公正価値の 変動	合計	株主資本、 グループ持分	資本金 および 準備金	子会社が 発行した その他の資本 性金融商品	未実現・ 繰延損益	合計	連結株主 資本合計
(1,139)	609	55	(475)	50,877	3,082	-	11	3,093	53,970
			-	186				-	186
			-	(147)				-	(147)
			-	2,199		800		800	2,999
			-	15	-			-	15
			-	(1,355)	(182)			(182)	(1,537)
			-	(94)	(357)			(357)	(451)
-	-	-	-	804	(539)	800	-	261	1,065
382	335	178	895	665	(4)		56	52	717
				24	(60)			(60)	(36)
				61					61
				2,692	299			299	2,991
382	335	178	895	3,442	235	-	56	291	3,733
	83	24	107	106				-	106
(757)	1,027	257	527	55,229	2,778	800	67	3,645	58,874
				-				-	-
(757)	1,027	257	527	55,229	2,778	800	67	3,645	58,874
			-	4				-	4
			-	433				-	433
			-	(68)				-	(68)
			-	61	-			-	61
			-	(1,658)	(233)			(233)	(1,891)
			-	(95)	(168)			(168)	(263)
-	-	-	-	(1,323)	(401)	-	-	(401)	(1,724)
769	556	(170)	1,155	1,235	-		(8)	(8)	1,227
				(17)	8			8	(9)
				4,001	394			394	4,395
769	556	(170)	1,155	5,219	402	-	(8)	394	5,613
	(88)	-	(88)	(88)				-	(88)
12	1,495	87	1,594	59,037	2,779	800	59	3,638	62,675

- (1) IFRIC第21号の遡及適用により2014年12月31日現在の公表済財務諸表を修正再表示した金額（注1参照）。
- (2) 2015年度の資本性金融商品により決済された株式報酬の支払は、61百万ユーロであった。60百万ユーロは、無償株式制度に対するもので、1百万ユーロは、普通株式による支払であった。
- (3) 買収および売却の非支配持分への影響は、特に非支配持分の購入によるものである。主にブルソラマおよびそのスペインおよびドイツの子会社、セルフトレードバンクおよびオンヴィスタに関する-253百万ユーロで、そのうち-96百万ユーロはグループ持分である。

(単位：百万円)	資本金および関連剰余金				利益 剰余金	純利益、 グループ持分
	発行済 普通株式	払込剰余金 および 資本準備金	自己株式 の消却	その他の 資本性金融商 品	合計	
2014年1月1日現在株主資本	127,445	2,547,232	(81,601)	903,477	3,496,553	3,061,097
普通株式の増加	1,149	22,858			24,007	(255)
自己株式の消却			(11,748)		(11,748)	(7,024)
資本性金融商品の発行/償還				254,634	254,634	26,179
株式報酬制度の資本部分		1,916			1,916	
2014年度の支払配当金					-	(173,034)
買収および売却の非支配持分への影響額					-	(12,004)
株主関係に関連した変動小計	1,149	24,774	(11,748)	254,634	268,809	(166,138)
未実現・繰延損益					-	(29,371)
その他の増減					-	3,065
IFRIC第21号の遡及適用の影響 ⁽¹⁾						9,450
2014年度純利益					-	343,768
小計	-	-	-	-	-	(16,856)
持分法適用関連会社及び共同支配企業の持分の変動					-	(128)
2014年12月31日現在株主資本	128,594	2,572,006	(93,349)	1,158,111	3,765,362	2,877,975
純利益の処分 ⁽¹⁾						342,108
2015年1月1日現在株主資本	128,594	2,572,006	(93,349)	1,158,111	3,765,362	3,220,083
普通株式の増加(注7.1参照)	128	511			639	(128)
自己株式の消却(注7.1参照)			36,012		36,012	19,283
資本性金融商品の発行/償還(注7.1参照)				(37,927)	(37,927)	29,243
株式報酬制度の資本部分 ⁽²⁾		7,789			7,789	
2015年度の支払配当金(注7.2参照)					-	(211,727)
買収および売却の非支配持分への影響額 ⁽³⁾					-	(12,131)
株主関係に関連した変動小計	128	8,300	36,012	(37,927)	6,513	(175,460)
未実現・繰延損益					-	10,216
その他の増減					-	(2,171)
2015年度純利益					-	510,928
小計	-	-	-	-	-	8,045
持分法適用関連会社及び共同支配企業の持分の変動					-	-
2015年12月31日現在株主資本	128,722	2,580,306	(57,337)	1,120,184	3,771,875	3,052,668

純利益への組替可能性のある未実現・繰延損益（税引後）				非支配持分					連結株主 資本合計
為替換算 差額	売却可能 資産の 公正価値 の変動	ヘッジ目的 デリバティブ の公正価値の 変動	合計	株主資本、 グループ持分	資本金 および準備金	子会社が 発行した その他の資本 性金融商品	未実現・ 繰延損益	合計	
(145,450)	77,769	7,024	(60,657)	6,496,993	393,571	-	1,405	394,976	6,891,969
			-	23,752				-	23,752
			-	(18,772)				-	(18,772)
			-	280,813		102,160		102,160	382,973
			-	1,916	-			-	1,916
			-	(173,034)	(23,241)			(23,241)	(196,275)
			-	(12,004)	(45,589)			(45,589)	(57,593)
-	-	-	-	102,671	(68,830)	102,160	-	33,330	136,001
48,781	42,780	22,730	114,291	84,920	(510)		7,151	6,641	91,561
				3,065	(7,662)			(7,662)	(4,597)
				7,790					7,790
				343,768	38,182			38,182	381,950
48,781	42,780	22,730	114,291	439,543	30,010	-	7,151	37,161	476,704
	10,599	3,065	13,664	13,536				-	13,536
(96,669)	131,148	32,819	67,298	7,052,743	354,751	102,160	8,556	465,467	7,518,210
			-					-	-
(96,669)	131,148	32,819	67,298	7,052,743	354,751	102,160	8,556	465,467	7,518,210
			-	511				-	511
			-	55,295				-	55,295
			-	(8,684)					(8,684)
			-	7,789	-			-	7,789
			-	(211,727)	(29,754)			(29,754)	(241,481)
			-	(12,131)	(21,454)			(21,454)	(33,585)
-	-	-	-	(168,947)	(51,208)		-	(51,208)	(220,155)
98,201	71,002	(21,709)	147,494	157,710			(1,022)	(1,022)	156,688
				(2,171)	1,022			1,022	(1,149)
				510,928	50,314			50,314	561,242
98,201	71,002	(21,709)	147,494	666,467	51,336	-	(1,022)	50,314	716,781
	(11,238)		(11,238)	(11,238)				-	(11,238)
1,532	190,912	11,110	203,554	7,539,025	354,879	102,160	7,534	464,573	8,003,598

(1) IFRIC第21号の遡及適用により2014年12月31日現在の公表済財務諸表を修正再表示した金額（注1参照）。

(2) 2015年度の資本性金融商品により決済された株式報酬の支払は、7,790百万円であった。7,662百万円は、無償株式制度に対するもので、128百万円は、普通株式による支払であった。

(3) 買収および売却の非支配持分への影響は、特に非支配持分の購入によるものである。主にブルソラマおよびそのスペインおよびドイツの子会社、セルフトレードバンクおよびオンヴィスタに関する-32,308百万円で、そのうち-12,259百万円はグループ持分である。

(5) 連結キャッシュフロー計算書

	2015年		2014年*	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
純利益(I)	4,395	561,242	2,978	380,291
有形固定資産・無形資産償却費（オペレーティング・リースを含む）	3,597	459,337	3,421	436,862
減価償却及び引当金純繰入額	4,507	575,544	6,247	797,742
持分法適用投資純損益	(231)	(29,499)	(213)	(27,200)
繰延税金の増減	651	83,133	184	23,497
長期売却可能資産及び子会社株式の売却益	(337)	(43,035)	(317)	(40,481)
繰延収益の増減	44	5,619	(147)	(18,772)
前払費用の増減	150	19,155	(20)	(2,554)
未収収益の増減	672	85,814	903	115,313
未払費用の増減	(158)	(20,177)	(794)	(101,394)
その他の増減	3,747	478,492	3,825	488,452
純利益およびその他の調整に含まれる非資金項目 (純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る利益を除く)(II)	12,642	1,614,383	13,089	1,671,465
純損益を通じて公正価値で測定された金融商品に係る利益 ⁽¹⁾	(7,275)	(929,017)	(4,481)	(572,224)
銀行間取引	14,659	1,871,954	7,856	1,003,211
顧客取引	(5,724)	(730,955)	(5,805)	(741,298)
その他金融資産・負債関連取引	(1,541)	(196,786)	(25,982)	(3,317,901)
その他の非金融資産・負債関連取引	3,959	505,565	(1,240)	(158,348)
営業用資産・負債関連現金の純増減(III)	4,078	520,761	(29,652)	(3,786,560)
営業活動に関連する純キャッシュインフロー（アウトフロー） (A)=(I)+(II)+(III)	21,115	2,696,386	(13,585)	(1,734,804)
金融資産および長期投資の取得および処分に 関連する純キャッシュインフロー（アウトフロー）	1,997	255,017	4,133	527,784
有形・無形固定資産に関連する純キャッシュインフロー（アウト フロー）	(4,502)	(574,906)	(3,407)	(435,074)
投資活動に関連する純キャッシュインフロー（アウトフロー） (B)	(2,505)	(319,889)	726	92,710
株主からの又は株主に対するキャッシュフロー	(1,522)	(194,360)	1,501	191,678
財務活動から生じるその他の純キャッシュフロー	4,404	562,391	1,175	150,047
財務活動に関連する純キャッシュインフロー（アウトフロー） (C)	2,882	368,031	2,676	341,725
現金および現金同等物の純インフロー（アウトフロー）(A)+(B)+(C)	21,492	2,744,528	(10,183)	(1,300,369)
現金勘定および中央銀行勘定の純残高	52,458	6,698,886	63,032	8,049,186
銀行との勘定、要求払預金および貸出金の純残高	8,858	1,131,167	8,467	1,081,236
期首現金および現金同等物	61,316	7,830,053	71,499	9,130,422
現金勘定および中央銀行勘定の純残高	71,615	9,145,235	52,458	6,698,886
銀行との勘定、要求払預金および貸出金の純残高	11,193	1,429,346	8,858	1,131,167
期末現金および現金同等物	82,808	10,574,581	61,316	7,830,053
現金および現金同等物の純インフロー（アウトフロー）	21,492	2,744,528	(10,183)	(1,300,369)

* IFRIC第21号の遡及適用により2014年12月31日現在の公表済財務諸表を修正再表示した金額（注1参照）。

(1) 純損益を通じて公正価値で測定された金融商品に係る利益には、実現・未実現利益が含まれている。

[次へ](#)

(6) 連結財務諸表に対する注記

連結財務諸表は、2016年2月10日に開催された取締役会により承認された。

注1 重要な会計方針

1. 序論

国際会計基準の適用に関する2002年7月19日の欧州規則1606/2002に従って、ソシエテ ジェネラル グループ(以下「当グループ」)は、欧州連合(EU)により採択された2015年12月31日時点で効力を有する国際財務報告基準(以下「IFRS」)(これらの基準は、欧州委員会のウェブサイト：http://ec.europa.eu/finance/accounting/ias/index_en.htm で入手可能)に準拠して2015年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表を作成した。

当グループは、またマクロ公正価値ヘッジ会計の適用についてEUが採択したIAS第39号の規定を引続き利用している(IAS第39号「カーブ・アウト」)。

IFRSの会計フレームワークは、標準モデルを特定していないため、財務諸表に使用されている様式は、フランスの会計基準設定主体であるANCが2013年11月7日の勧告2013-04に基づいて提案されている様式と整合性のとれたものである。

連結財務諸表の表示通貨は、ユーロである。

連結財務諸表に対する注記の表示は、財務諸表の開示の品質を改善することに関する欧州資本市場当局が2015年10月27日に発表したパブリック・ステートメントおよび金融取引市場当局(AMF)が2015年10月28日に発表した2015年度の財務諸表に関する勧告に沿ってその読解容易性と整合性を改善するために再構成しており、財務諸表の適格性、整合性および読解容易性に関して2015年7月1日に公表したその指針についても参照したものである。

連結財務諸表に対する注記に示された開示は、ソシエテ ジェネラル グループの財務諸表に適切かつ重要性のある情報、グループの事業活動およびグループがその期間に事業運営した環境に焦点をあてたものである。

次の表は2014年度の連結財務諸表における以前の表示と新規の表示を比較参照したものである。

2015年注記番号	連結財務諸表に対する注記	2014年注記番号
注1	重要な会計方針	注1
注2	連結	
注2.1	連結の範囲	注2
注2.2	のれん	注16
注2.3	連結会社および持分法適用投資に関する追加開示	注44
注2.4	非連結組成事業体	注45
注3	金融商品	
注3.1	純損益を通じて公正価値で測定された金融資産および負債	注6及び35
注3.2	金融デリバティブ	注6, 7, 27及び30
注3.3	売却可能金融資産	注8,33及び36
注3.4	公正価値で測定された金融商品の公正価値	注3,6及び8
注3.5	貸出金および受取債権	注9,10及び11
注3.6	債務	注17,18及び19
注3.7	受取利息および支払利息	注33
注3.8	引当金および減損	注21,22及び40
注3.9	償却原価で測定された金融商品の公正価値	注9,10,11,12, 17,18,19及び24
注3.10	コミットメントおよび担保として提供された資産と受取った資産	注27及び28
注3.11	譲渡された金融資産	注29
注3.12	金融資産と金融負債の相殺	注25
注3.13	金融負債の契約上の満期日	注30
注4	その他の活動	
注4.1	受取手数料および支払手数料	注34
注4.2	その他の活動からの収益および費用	注37
注4.3	保険事業	注32
注4.4	その他の資産および負債	注14及び20
注5	人件費および従業員給付	
注5.1	人件費および関連当事者との取引	注38及び43
注5.2	従業員給付	注23
注5.3	株式報酬制度	注39
注6	法人税	注13及び41
注7	株主資本	
注7.1	自己株式および当グループが発行した資本性金融商品	注26
注7.2	一株当たり利益および配当金	注42
注8	追加開示	
注8.1	セグメント報告	注47
注8.2	有形および無形固定資産	注15
注8.3	外国為替取引	注31
注8.4	連結対象会社	注46
注8.5	引当金	注22
注8.6	法定監査人に支払われた報酬	注48

2.当グループが採用した新しい会計基準

2015年1月1日現在、当グループが採用しているIFRSおよびIFRIC解釈指針

会計基準または解釈指針	IASBの公表日	EUの採択日
IFRIC第21号「賦課金」	2013年5月20日	2014年6月13日
IFRS（2011年-2013年）の年次改善-2013年12月	2013年12月12日	2014年12月18日

IFRIC解釈指針第21号「賦課金」

IAS第37号「引当金、偶発債務および偶発資産」の解釈は、賦課金の支払債務の会計処理を明確にするものである。企業にとって、賦課金を支払う債務を生じるような回避不能な事象は、法制によって確認された賦課金の支払いの原因となる行為である。賦課金の支払い債務は、その回避不能な事象が一定期間にわたって発生すれば将来に向かって認識されるものである。さらに、賦課金を支払う義務が最低基準の限度に達した時に引き起こされるものであれば、その最低基準の限度に達した時に相当の債務が認識される。

主な関連税金は、以下の通りである。

- ・ システミック・リスクに関連する銀行賦課金およびACPR（フランス健全性監督・破綻処理当局）管理費用に対する拠出金は、もう発生していないが、当年度の1月1日現在の損益計算書には全額認識されている。
- ・ 前事業年度に生じた利益に基づく企業の社会連帯拠出金（フランス語でC3S）は、当年度の1月1日現在の損益計算書に全額認識されている。
- ・ 2015年に施行された単一破綻処理基金に対する年間拠出金は、当年度の1月1日現在の損益計算書に全額認識されている。

2014年12月31日にこの解釈指針を遡及適用したことにより、74百万ユーロの「利益剰余金」が調整され、「グループ純利益」は13百万ユーロ減少した。

次の表は、IFRIC第21号の遡及適用により2014年12月31日に終了した事業年度の連結貸借対照表と損益計算書に与えた影響額を示している。

資産

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 IFRIC第21号適用後	2014年12月31日 IFRIC第21号適用前	IFRIC第21号による 影響額
現金および中央銀行預け金	57,065	57,065	
純損益を通じて公正価値で測定された金融資産	530,536	530,536	
ヘッジ目的デリバティブ	19,448	19,448	
売却可能金融資産	143,722	143,722	
銀行預け金	80,709	80,709	
顧客貸出金	370,367	370,367	
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	3,360	3,360	
満期保有目的金融資産	4,368	4,368	
税金資産	7,415	7,447	(32)
その他の資産	65,238	65,238	
売却目的保有非流動資産	866	866	
持分法適用投資	2,796	2,796	
有形および無形固定資産	17,917	17,917	
のれん	4,331	4,331	
資産の部合計	1,308,138	1,308,170	(32)

負債

(単位:百万ユーロ)	2014年12月31日 IFRIC第21号適用後	2014年12月31日 IFRIC第21号適用前	IFRIC第21号による 影響額
中央銀行預金	4,607	4,607	
純損益を通じて公正価値で測定された金融負債	480,330	480,330	
ヘッジ目的デリバティブ	10,902	10,902	
銀行預金	91,290	91,290	
顧客預金	349,735	349,735	
発行債券	108,658	108,658	
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	10,166	10,166	
税金債務	1,416	1,416	
その他の負債	75,031	75,124	(93)
売却目的保有非流動負債	505	505	
保険会社の責任準備金	103,298	103,298	
引当金	4,492	4,492	
劣後債務	8,834	8,834	
負債合計	1,249,264	1,249,357	(93)
株主資本			
株主資本、グループ持分			
発行済普通株式、資本性金融商品および資本準備金	29,486	29,486	
利益剰余金	22,537	22,463	74
純利益	2,679	2,692	(13)
小計	54,702	54,641	61
未実現・繰延キャピタル損益	527	527	
資本、グループ持分小計	55,229	55,168	61
非支配持分	3,645	3,645	
株主資本合計	58,874	58,813	61
負債及び株主資本の部合計	1,308,138	1,308,170	(32)

損益計算書

(単位:百万ユーロ)	2014年 IFRIC第21号適用後	2014年 IFRIC第21号適用前	IFRIC第21号による 影響額
銀行業務純利益	23,561	23,561	
人件費	(9,049)	(9,049)	
その他の営業費用	(6,081)	(6,060)	(21)
有形・無形固定資産の償却費、減価償却費 および減損損失	(907)	(907)	
営業総利益	7,524	7,545	(21)
リスク費用	(2,967)	(2,967)	
営業利益	4,557	4,578	(21)
持分法適用投資純利益	213	213	
その他の資産純損益	109	109	
のれんの減損損失	(525)	(525)	
税引前利益	4,354	4,375	(21)
法人所得税	(1,376)	(1,384)	8
連結純利益	2,978	2,991	(13)
非支配持分損益	299	299	
グループ純利益	2,679	2,692	(13)
普通株式1株当たり利益(ユ-ロ)	2.90	2.92	(0.02)
普通株式1株当たり希薄化後利益(ユ-ロ)	2.90	2.91	(0.01)

IFRS（2011年-2013年）の年次改善

国際財務報告基準の年次改善の一環として、IASBはいくつかの会計基準の修正を公表した。これらの修正が当グループの連結財務諸表に与える影響はない。

今後当グループが適用する会計基準および解釈指針

IASBが公表した会計基準のすべてを、2015年12月31日現在欧州連合が採択しているとは限らない。これらの会計基準および解釈指針の適用が要求されるのは、早くとも2015年2月1日以降開始する事業年度もしくは欧州連合が採択した日以降となる。そのため当グループでは2015年12月31日現在それらをまだ適用していない。

2.1 欧州連合が採択済みの会計基準、修正または解釈指針

会計基準または解釈指針	EUの採択日	適用開始事業年度
IAS第19号の修正「確定給付制度：従業員拠出金」	2014年12月17日	2015年2月1日以降
IFRS（2010年-2012年）の年次改善	2014年12月17日	2015年2月1日以降
IFRS第11号の修正「共同支配事業に対する持分の取得の会計処理」	2015年11月24日	2016年1月1日以降
IAS第16号およびIAS第38号の修正「減価償却および償却の許容される方法の明確化」	2015年12月2日	2016年1月1日以降
IFRS（2012年-2014年）の年次改善	2015年12月15日	2016年1月1日以降
IAS第1号の修正「開示に関する取組み」	2015年12月18日	2016年1月1日以降

これらの修正および改善を将来適用しても当グループの純利益および資本に重要な影響を与えるとは思われない。

IAS第19号の修正「確定給付制度：従業員拠出金」

この修正は、従業員から確定給付制度への拠出に適用される。この修正の目的は、従業員の勤続年数とは無関係の拠出の会計処理を単純化することである。

IFRS（2010年-2012年）の年次改善

国際財務報告基準の年次改善の一環として、IASBはいくつかの会計基準の修正を公表した。

IFRS第11号の修正「共同支配事業に対する持分の取得の会計処理」

この修正は、その事業がIFRS第3号「企業結合」に定義された事業を構成する場合に、共同支配事業に対する持分の取得に関する会計処理を明確にしたものである。この修正は、持分の取得に対し、IFRS第3号のすべての原則を適用することを要求している。

IAS第16号およびIAS第38号の修正「減価償却および償却の許容される方法の明確化」

これらの修正の中でIASBは、資産の減価償却および償却を計算するために収益を基礎とした方法を使用することは、少数の例外を除いて適切ではないことを明確にしている。事実、資産の利用を含む活動によって生じた収益は、一般的に資産に具現化された経済的便益の消費以外の要素を反映している。

IFRS（2012年-2014年）の年次改善

国際財務報告基準の年次改善の一環として、IASBはいくつかの会計基準の修正を公表した。

IAS第1号の修正「開示に関する取組み」

これらの修正は、財務諸表に開示すべき情報は何かを決定する際に専門的に判断することを会社に一層促すように考えられている。IASBは、財務諸表全体に重要性を適用し、重要でない情報が含まれることを排除することにより財務開示の有用性を妨げないようにすることを明確にしている。

2.2. 2015年12月31日現在欧州連合が未採択の修正または解釈指針

会計基準または解釈指針	IASBの公表日	適用開始事業年度
IFRS第9号「金融商品」	2009年11月12日	2018年1月1日以降
	2010年10月28日	
	2011年12月16日	
	2013年11月19日	
	2014年7月24日	
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」	2014年5月28日	2018年1月1日以降
IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号の修正「投資企業：連結例外の適用」	2014年12月18日	2018年1月1日以降

IFRS第9号「金融商品」

この基準は、IAS第39号を置き換えることを目的としたものである。IFRS第9号は、金融資産および金融負債を分類し、測定するための新しい要求事項、金融資産に対する新しい信用リスクの減損の方法ならびにIASBが別のプロジェクトとして現在開発中のマクロ・ヘッジの会計処理以外のヘッジ会計処理を定めたものである。

欧州連合がIFRS第9号を採用すれば、以下の処理が2018年1月1日以降開始する会計年度から適用され、金融商品に現在適用されている、注3に記載した会計原則を置き換えることになる。

・分類と測定

金融資産は、適用する測定方法（償却原価、純損益を通じて公正価値で測定、およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定）によって三つのカテゴリーの一つに分類することが要求されている。分類は、商品の契約上のキャッシュ・フローの特性とその金融商品を管理するための企業の事業モデルに依存している。

何ものなれば、金融資産は、事後に純損益を通じて公正価値で測定されるものとして分類される。

負債性金融商品（貸出金、受取債権および公社債）は、企業の目的（事業モデル）が契約上のキャッシュ・フローを回収することであり、これらのキャッシュ・フローが元本と利息の支払だけである場合には償却原価で測定される。企業の目的（事業モデル）が契約上のキャッシュ・フローを回収し、あるいはその商品を売却することである場合でこれらの契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いだけである場合には、負債性金融商品は、その他の包括利益（その商品が認識中止されたときに純損益に組替えられる累積された損益）を通じて公正価値で測定される。

資本性金融商品をその後利益への組替をすることなくその他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能の選択を当初認識時にした場合（これらの金融資産がトレーディング目的で保有されているものではなく、純損益を通じて公正価値で測定するような金融資産として分類されない場合）を除いて、資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される。

組込デリバティブは、その本体契約が金融資産であるときは、分離して認識されることはなく、全体としての複合商品が純損益を通じて公正価値で測定される。

IAS第39号に記載された金融負債の分類と測定に関する要求事項は、純損益を通じて公正価値で測定される（公正価値オプションを使用して）金融負債を除き、修正せずにIFRS第9号に統合された。これらの金融負債について、信用リスクの変動に帰属する負債の公正価値の変動の金額は、その後利益への組替をすることなくその他の包括利益に計上される。

金融資産および金融負債の認識中止に関連するルールは、IAS第39号からIFRS第9号に変更されずに繰越された。

・信用リスク

償却原価、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類されたすべての負債性金融商品、リース債権、ローンコミットメントおよび金融保証契約は、規則的に減損の対象とされ、当初認識時点以降の予想信用損失に対し引当金の対象とされる。

当該金融資産は、その当初認識以降信用リスクの段階的な悪化に伴い、3つのカテゴリーに配分され、減損は以下の通り3つのカテゴリーのそれぞれに計上される。

ステージ1

- 当該金融資産はすべて最初にこのカテゴリーに認識される。
- 損失評価引当金が12カ月の予想信用損失に等しい金額で計上される。
- 減損前の資産の総額での帳簿価額に適用される実効金利法を使用して受取利息が損益計算書に認識される。

ステージ2

- 金融資産に係る信用リスクがその当初認識以降著しく増加した場合には、その資産はこのカテゴリーに振替えられる。
- 金融資産に対する損失評価引当金は、その契約期間の予想信用損失のレベルまで増加する。
- 減損前の資産の総額での帳簿価額に適用される実効金利法を使用して受取利息が損益計算書に認識される。

ステージ3

- 信用減損していると確認された金融資産は、このカテゴリーに振替えられる。
- 信用リスクに対する損失評価引当金は、契約期間の予想信用損失に等しい金額で引き続き測定され、信用リスクの追加的な悪化を考慮する必要があるれば調整を行う。
- 減損後の資産の純額での帳簿価額に適用される実効金利法を使用して受取利息が損益計算書に認識される。

信用リスクの重要な増加は、商品ごとに評価されるが、個別評価が適切ではない場合には類似資産と整合性のあるポートフォリオを基礎に評価することも可能である。取引先ベースのアプローチ（債務不履行感染原則を取引先のすべてのローン残高に適用）もそれが類似の結果をもたらすのであれば適用可能である。

当グループは、金融資産に係る信用リスクの重要な増加をできるだけ早く評価できるように、ポートフォリオ・レベルでマクロ経済要素の変化の潜在的結果と同様にすべての入手可能な期日経過情報や将来予想情報を検討しなければならない。

資産に係る契約上の支払が30日以上期日経過している場合にはその金融資産に係る信用リスクは大きく増加したという反証可能な推定がなされる。しかし、当グループが契約上の支払が30日以上期日経過する前から信用リスクが著しく増加していたと決定していると同一ように、これが最終的な指標となる。

IFRS第9号を適用しても金融資産の減損の客観的な証拠があるかどうかを決定するために現在使用している債務不履行の定義を変えることはない。特に1回以上契約上の支払が90日超期日経過していれば資産は債務不履行にあると推定することになる。

予想信用損失は、将来の経済状況の合理的な予想と同様に過去の事象だけでなく現在の状況も反映する方法で測定する。

・ヘッジ会計（マクロ・ヘッジを除く）

この新しい基準は、ヘッジ会計を会社の財務上あるいは財務以外のリスク・エクスポージャーをヘッジするときに会社が実施するリスク管理活動と緊密に関係づけるものである。

この基準は、ヘッジ手段とみなすことができるようなデリバティブ以外の金融商品の範囲を拡大するものである。同様にヘッジ対象とみなすことができるような項目の範囲は、財務以外の項目の構成要素を含めるように拡大されている。この基準は、またヘッジの有効性を評価するアプローチも修正している。

しかし、IFRS第9号の経過指針は、ヘッジ会計に関するIAS第39号の規定を引き続き適用することを認めており、その場合にはすべてのヘッジ取引に適用しなければならない。

ヘッジ会計が財務諸表に与えている影響と企業のリスク管理戦略の両方を追加の開示により説明することも求められる。

IFRS第9号実施の組織

2013年に当グループは、IFRS第9号の基準の潜在的な重要性を決定することを目的とした予備的な評価を始めた。これを達成するために財務部によりプロジェクトの構成が設定され、基準の信用リスクを扱う部分をレビューするためにリスク部と財務部の間で共同プログラムを開始した。

IFRS第9号が2014年7月に公表されるとすぐに当グループのリスクおよび財務部門は、この新しい基準を実施し、2018年1月1日から適用する準備をするために行うべき作業を組織するための特別な組織を設立した。

この目的のために設定された統治組織体の指導にもとづいて、当グループは基準の分析（銀行業としての意味付け）を行い、情報システムとプロセスの適応に関する計画の研究を実施した。

・分類と測定

当グループの金融資産のポートフォリオは、契約上のキャッシュ・フローの特性およびどのようにそれを管理しているか（事業モデル）に基づいて、IFRS第9号に基づく今後の会計処理を決定するために見直しを行った。この見直しのもう一つの目的は、情報システムおよび会計の連結手段に与える最も重要な影響を把握することである。

これらの分析とレビューは、今年から始められる情報システムの開発の実施に必要な明細も含めて2016年には最終化される予定である。

・信用リスク

2015年に、当グループは、信用リスクの悪化を評価し、信用循環を反映するマクロ経済予測を要素に入れて、12カ月間および契約期間の予想信用損失を決定するためのルールを定義するフレームワーク方法を設定した。2016年中にこのフレームワークの工程表を作成し、承認を求めて見直しを行う予定である。

必要なITの開発も、本社部門のレベルでもグループ企業のレベルでも2016年中に実行する予定である。これらの開発によって、関連する追加データの収集とともに新しいルールに基づいて引当金と減損の計算を行えるようになる。

・ヘッジ

2015年中に当グループは、ヘッジ会計の初度適用についてIFRS第9号に基づくいろいろなオプションを分析し、2016年にその選択を最終決定することを目指している。当グループはまた、マクロ・ヘッジに関するIASBの作業をしっかりとフォローし続ける予定である。現在当グループは、欧州連合が採用したIAS第39号に従って現在適用しているマクロの公正価値ヘッジ会計を変更する予定はなく、IFRS第9号でも維持される。

IFRS第9号の実施プログラムのこの時点では、その適用の定量的影響を合理的に見積もることはできない。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

この基準は、顧客とのすべての契約に適用される収益認識の要求事項を定めたものである。収益を認識するために、次の5つのステップを適用しなければならない。すなわち、顧客との契約の識別、契約にある履行義務の識別、取引価格の算定、取引価格のそれぞれの履行義務への配分および履行義務が満たされたときの収益認識である。

当グループは、現在この基準がグループの純利益および資本に与える影響を分析している。

IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号の修正「投資企業：連結例外の適用」

これらの修正は、中間的な親会社による連結財務諸表の作成の免除が、投資企業がその子会社のすべてを公正価値で測定している場合は、投資企業の子会社である親会社に対しても適用されることを確認するものである。

3.見積りおよび判断の使用

当グループの連結財務諸表を作成する目的で以下の注記において開示した会計原則を適用する際に、経営者は、損益計算書に記載された数値、貸借対照表の資産と負債の評価および連結財務諸表の注記に開示された情報に影響を与える仮定と見積りを行っている。

仮定と見積りを行うために、経営者は連結財務諸表の作成時点で入手可能な情報を利用して判断を行っている。本来、見積りに基づく評価には、将来の事象に関連するリスクと不確実性が含まれている。そのため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる可能性があり、また財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。

見積りの使用は、主に以下の評価に関するものである。

- ・「純損益を通じて公正価値で測定された金融資産と負債」、「ヘッジ目的デリバティブ」、又は「売却可能金融資産」として分類されている活発な市場での相場のない金融商品の貸借対照表上の公正価値（注3.1、3.2、3.3および3.4に記載）、ならびにその情報を財務諸表の注記に開示しなければならない非上場金融商品の公正価値（注3.9参照）。
- ・金融資産（「貸出金および受取債権」、「売却可能金融資産」、「満期保有目的金融資産」）、有形・無形固定資産およびのれんの減損金額（注2.2、3.8および8.2参照）
- ・「保険会社の責任準備金」を含む負債に認識された引当金（特に、複雑な法的環境における訴訟関連引当金および従業員給付引当金）（注3.8,4.3および5.2参照）
- ・貸借対照表に認識された繰延税金資産の金額（注6参照）
- ・それぞれの企業結合について決定されたのれんの当初金額（注2.1および2.2参照）
- ・連結子会社に対する支配力を喪失した場合、この企業に対して当グループが保持し続ける部分を再測定するために使用される公正価値（注2参照）

欧州連合が採択した、IFRSが要求している金融商品に関連したリスク管理に関する情報ならびに資金管理および自己資本規制比率の遵守に関する情報は、現在の登録書類(リスクおよび資本適切性)の第4章に記載している。リスクのタイプについては、現在の登録書類（コーポレートガバナンス）の第3章、115ページに記載している。この情報は、連結財務諸表に対する注記に属しており、法定監査人による監査を受けており、現在の登録書類の第4章に記載している。

[次へ](#)

注2 連結

会計原則

ソシエテ ジェネラルの連結財務諸表は、親会社およびその海外支店ならびに当グループが支配力、共同支配力あるいは重要な影響力を行使するフランス国内および国外の会社の財務諸表を含んでいる。

連結された事業体

・子会社

子会社は、当グループが排他的支配力を有する事業体である。当グループは、以下の条件を満たす限り事業体を支配している。

- － 当グループが、議決権あるいはその他の権利の所有を通じて事業体に対するパワー（関連性のある活動、すなわち事業体のリターンに重要な影響を与える活動を直接指揮する能力）を有している。
- － 当グループが、その事業体に関与することから生じる変動リターンに対するエクスポージャーあるいは権利を有している。
- － 当グループが、当グループのリターンの金額に影響を及ぼすためにその事業体に対するパワーを行使する能力を有している。

パワー

当グループがその事業体に及ぼす支配力の程度および適切な連結方法を決定する目的で議決権を決定する際、評価時点において、あるいは遅くとも関連性のある活動の指図を行う必要があるときに潜在的な議決権を自由に行使することが可能な場合は、その潜在的な議決権も考慮される。潜在的な議決権とは、市場に存在する発行済の普通株式に係るコール・オプションあるいは社債を新しい普通株式に転換する権利のようなものである。

当グループがある事業体を支配しているかどうかを判定するのに議決権が適切でない場合には、この支配の評価は、単一もしくは複数の契約上の取決めの存在を含め、すべての事実と状況を考慮しなければならない。投資先に対するパワーは、投資者が関連性のある活動を妨害なしに指図する現在の能力を与える実質的な権利を有している場合のみ存在する。

いくつかの権利は、当該権利が関係する投資先に対するパワーを与えることなく当該権利の保有者の利益を保護するように設計されている（防御的な権利）。

複数投資者が各々異なる関連性のある活動を指図する一方的な能力を与える実質的な権利を有している場合には、投資先の変動リターンにもっとも重要な影響を及ぼす活動を指図する現在の能力を有する投資者が投資先に対するパワーを有していると推定される。

変動リターンに対するエクスポージャー

当グループが、事業体に対する投資あるいは関与により生じる変動リターンに対する重要なエクスポージャーを有している場合のみ支配は存在する。これらのリターンは、配当、利息、報酬等の形態であるが、プラスのみ、マイナスのみ、あるいはプラスとマイナスの両方にもなりうる。

パワーとリターンとの間の関連

関連性のある活動に対するパワーは、このパワーがその事業体に対する関与により生じるリターンに影響することがなければ当グループに支配力を与えていることにはならない。当グループは、第三者（本人）のために行使する委任された意思決定権を有していれば、これらの本人に対する代理人として行動すると推定され、そのためにその意思決定権限を行使するときにはその事業体を支配していない。資産運用活動においてそのアセットマネジャーが、ファンドの純資産を運用するときには代理人あるいは本人として行動しているかどうかを決めるために分析を行わなければならない。もし後者が本人とみなされればそのファンドはアセットマネジャーによって支配されていると推定される。

・組成された事業体の特殊なケース

組成された事業体とは、誰がその事業体を支配しているかを決定する場合に議決権あるいは類似の権利が決定的な要因とならないように設計された事業体である。例えば、関連性のある活動が契約上の取決めによって指図される場合が該当する。

組成された事業体は、往々にして限定的な事業活動、特定の慎重に定義された目的、あるいは劣後する資金を使用せずにその活動の資金を調達するのに不十分な資本といった性質を表している。組成された事業体は、いろいろな法形態を利用する。株式会社、パートナーシップ、証券化ビークル、ミューチュアル・ファンド、法人格のない事業体等である。

組成された事業体に対する支配の存在を評価するときに、すべての事実と状況を考慮しなければならないが、特に以下の点を考慮しなければならない。

- ・その事業体の目的と形態
- ・事業体の構成
- ・その形態に伴って発生するリスクおよび当グループのこれらのリスクに対するエクスポージャー
- ・当グループにとっての潜在的なリターンとベネフィット

非連結の組成された事業体は、当グループが排他的に支配していない事業体である。

・共同支配の取決め

共同支配の取決め（共同支配事業あるいは共同支配企業）を通じて、当グループは関連性のある活動の指図に関する決定がその事業体を集合的に支配する当事者の全員一致の合意を必要とするなら事業体に対する共同支配を行使する。共同支配を評価することは、すべての当事者の権利と義務の分析を必要とする。

共同支配事業の場合には、その取決めに係る当事者は、資産に対する権利と負債に対する義務を有している。

共同支配企業の場合には、当事者はその事業体の純資産に対する権利を有している。

・関連会社

関連会社は、当グループが重要な影響力を行使する会社であり、当グループの連結財務諸表において持分法を適用して会計処理されている。重要な影響力とは、支配力を行使することなく当該事業体の財務上・営業上の方針に参加するパワーである。重要な影響力があるとされる場合は、特に取締役会あるいは監督委員会へのソシエテ ジェネラルの出席、戦略的意思決定への関与、重要な会社間取引の存在、経営スタッフの交換、あるいは技術的な面でソシエテ ジェネラルへの依存がある場合である。当グループが、その事業体の議決権の20%以上を直接または間接に所有しているときに、当該事業体の財務上・営業上の方針に重要な影響力を与えていると看做される。

連結方針および方法

本連結財務諸表は、連結の範囲に含まれている事業体の財務諸表から構成されている。ソシエテ ジェネラルの決算日と3ヶ月を超えて決算日が異なる会社については12月31日に終了する12ヶ月間の仮決算を行っている。グループ会社間の重要な残高、利益および取引はすべて消去されている。

新規に取得した子会社の経営成績は、買収の効力発生日より連結財務諸表に含まれており、事業年度中に売却した子会社の経営成績は、当グループが支配力を喪失した日まで連結財務諸表に含まれている。

・連結方法

これらの子会社は、当グループが排他的支配力を有する組成された事業体を含め、全部連結される。貸借対照表において、全部連結は、当グループが事業体の支配力を獲得したときに認識されたのれんに加えて、当グループが保有する子会社の持分証券の価値を子会社の資産および負債の各々と置き換えることにある(注2.2参照)。損益計算書および純利益および未実現・繰延損益計算書において、子会社の費用・収益項目は、当グループの当該項目と合算されている。

子会社の非支配持分の割合は、貸借対照表と損益計算書において区分表示されている。しかし、当グループが支配する組成された事業体を連結する際に、当グループが所有していない当該事業体の持分割合は、貸借対照表において負債として認識される。

共同支配事業の場合には、当グループは関連する収益および費用に対するその持分割合とともに資産および負債に対するその持分割合を連結財務諸表で明確に認識する。

関連会社および共同支配企業は、当グループの連結財務諸表において持分法を使用して会計処理される。持分法に基づいて、当初認識において関連会社に対する投資は、のれんを含め、「持分法適用投資」に当グループの共同支配企業あるいは関連会社に対する投資の原価で計上される。取得日以降その帳簿価額は、投資先の純資産価額に対する投資家の持分割合の変動を認識するために増減する。

これらの投資は、減損の客観的証拠があるかどうか減損についてテストされる。投資の回収可能金額（使用価値または時価から販売費を控除した金額のいずれか高い方）がその帳簿価額より低い場合は、貸借対照表にその投資の帳簿価額で減損損失が計上される。減損引当金繰入および戻入は、「持分法適用投資純利益」に計上される。

事業体の純利益および未実現・繰延損益に対する当グループの持分割合は、連結損益計算書ならびに純利益および未実現・繰延損益計算書に区分した行に表示されている。持分法を使用して連結された事業体の損失に対する当グループの持分割合がその会社に対する持分比率より大きい場合等しくなる場合は、法律上あるいは暗黙の義務により、そうすることが求められていない限り、当グループはそれ以降の損失に対するグループの持分割合の認識を中止する。持分法適用会社の売却により生じたキャピタルゲインおよびロスは、「その他の資産純損益」に計上される。

・ 国外会社の財務諸表の換算

連結会社の外貨建貸借対照表項目は、期末日の公定為替レートによってユーロに換算されている。また損益計算書項目については月末平均為替レートでユーロに換算されている。資本金、準備金、利益剰余金および損益の換算によって生じる換算差損益は、株主資本の部の「未実現・繰延損益—為替換算差額」に計上されている。グループ銀行の海外支店への拠出資本の換算に伴う損益も連結株主資本の増減に同勘定で計上されている。

当グループは、IFRS第1号で容認されている選択適用規定に従って、2004年1月1日現在の国外会社の財務諸表の換算から生じた差額をすべて連結準備金に配分している。この結果、当該会社が売却された場合、売却による手取金には、2004年1月1日以降生じた為替換算差額の戻入のみが含まれることになる。

・ 連結された事業体に対する当グループの持分比率の変動

当グループがすでに支配力を行使している子会社に対するグループの持分が増加した場合：追加持分の取得に際して支払った価格とその日に取得した純資産の持分相当部分の公正価値の評価額との差額は、当グループの「連結準備金、グループ持分」に計上される。

また、グループが支配力を維持する子会社に対する当グループの持分が減少した場合は、売却価格と売却した持分の帳簿価額との差額は、「連結準備金、グループ持分」に計上される。

これらの取引関連コストは、資本に直接計上される。

当グループが連結子会社の支配力を喪失した時点で、従来の子会社に対し計上されている残存投資は、キャピタルゲインあるいはロスが連結損益計算書の「その他の資産純損益」に計上されると同時に純損益を通じて公正価値で再測定される。売却損益には、その子会社が属する資金生成単位に以前配分された部分ののれんが含まれる。この部分は、売却される子会社および保持される資金生成単位の一部に配分された規制資本に基づく相対的アプローチを使用して決定される。

全部連結子会社の少数株主からの買取りコミットメント

当グループは、全部連結子会社の少数株主に対しその持分を買取るコミットメントを付与している。当グループにとっては、このような買取りコミットメントは、プット・オプションの売りとなる。このようなオプションの行使価格は、その会社の将来の業績を考慮した子会社の株式取得時の合意に基づくか、あるいは、オプションの行使日におけるこれらの株式の公正価値として設定することが可能である。

コミットメントは、以下のように計上されている。

・ IAS第32号に従って、当グループが支配力を行使している子会社の少数株主に付与したプット・オプションについて金融負債を計上している。この負債は、まずプット・オプションの見積り行使価格の現在価値で「その他の負債」に当初認識されている。

・ プット・オプションが行使されなかったとしても負債を認識する義務は、当グループが非支配持分に係る取引に適用した場合と同じ会計処理を首尾一貫して行う必要があることを意味する。その結果、この負債の相手勘定は、そのオプションの対象である非支配持分の価値の下落であり、残高は、当グループの「利益剰余金、グループ持分」から控除される。

・ オプションの見積り行使価格と非支配持分の帳簿価額の増減に関係したこの負債のその後の変動は、当グループの「利益剰余金、グループ持分」に全額計上される。

・ 買取りが行われるとその負債は、対象子会社の「非支配持分」の取得に関係した現金支払によって決済される。しかし、コミットメントがその期限が到来しても買取りが行われなかった場合、その負債はそれぞれの部分について「非支配持分」と「利益剰余金、グループ持分」に対し、取消される。

・ オプションが行使されない限り、プット・オプションを有する非支配持分に関連した業績は、当グループの連結損益計算書の「非支配持分」に計上される。

注2.1 連結の範囲

連結の範囲は、注8.4に所在地別に記載している。

連結の範囲には、当グループの排他的支配下にある子会社および組成された事業体、共同支配の取決め（共同支配企業および共同支配事業）およびその財務諸表が当グループの連結財務諸表に対し、特にグループの連結総資産および営業総利益に関して相対的に重要性がある関連会社が含まれる。

2014年12月31日の期末日現在に該当する範囲と比較し、2015年12月31日現在の連結範囲の主な変動は、以下の通りである。

ブルソラマ

- ・2015年6月現在、ブルソラマに対する当グループの持分は、カイシャグループが保有する持分を当グループが全額購入した後、79.51%から100%に増加した。さらに、ブルソラマは、子会社であるセルフトレード バンクおよびオンヴィスタの非支配持分を購入した。これら3件の取引を通じて、当グループは、ブルソラマの単独の株主になり、ブルソラマは同様にその子会社の単独の株主となった。
- ・ブルソラマはまた、ITおよびソフトウェア・ソリューションの開発会社であるFiducéoを買収した。この全額所有の事業体は、第一四半期以降全部連結している。

デカルト トレーディング

- ・銀行の投機的事業と経済に資金供給する必要な事業の分離を要求する2013年7月26日の銀行業務の分離に関する法律と規則に従って、ソシエテ ジェネラルの自己勘定取引活動は、デカルト トレーディングおよびそのロンドンと香港の二つの支店に移行した。この全額所有の事業体は、第二四半期以降全部連結している。

アムンディ

- ・アムンディが創設されたときに決められた株主契約に従ってソシエテ ジェネラルとクレディ アグリコール S.A.が決定したIPOに引き続いて、2015年11月11日に当グループはアムンディの株式をすべて売却した。この取引により161百万ユーロの利益を「その他の資産純損益」に計上した。

ニューエッジ

- ・2015年1月2日、ニューエッジUSAは、SG アメリカ セキュリティーズに吸収された。
- ・2015年10月28日、ニューエッジ グループはそのすべての資産をソシエテ ジェネラルに譲渡した。

ALD オートモーティブ

- ・ALD アクサス フィンランドは、車両管理会社であるEasy KM OYを買収した。この全額所有の事業体は、第一四半期以降全部連結している。

IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従って、「売却目的保有非流動資産および負債」に分類された主要な項目は、以下に関連する資産および負債である。

- ・スイスにおけるプライベート バンキング事業
- ・ブラジルにおける消費者金融事業 ブラジルにおける消費者金融事業の中止は、年の初めに開始し、顧客、従業員、規制当局および取引相手先に対するすべてのコミットメントが履行されていることを確認するために徐々に実施される。

今後のイベント

2015年2月25日、当グループは、クレディ デュ ノールと、現在クレディ デュ ノールとアヴィヴァ フランスが共同保有するクレディ デュ ノールのネットワーク保険会社であるアンタリウスのアヴィヴァ フランスを拘束する覚書を終了した。この終了により、アヴィヴァ フランスが保有するアンタリウスの50%持分についてコール・オプションを行使する結果となった。子会社の経営管理をソジェキャップに移転するという覚書に規定された2年後には、アンタリウスは、ソジェキャップとクレディ デュ ノールと共同で当グループが100%保有することになる。

注2.2 のれん

会計原則

当グループは、企業結合の会計処理として取得法を使用している。

IFRS第3号「企業結合」の規定に基づいて識別可能な被買収事業体のすべての資産、負債、オフバランスシート項目および偶発債務は、その目的にかかわらず、取得日において公正価値で個別に測定される。この当初評価に必要な分析および専門家の評価は、価値の修正がすべて取得日に存在する事実と状況に関連する最新の情報に基づいて、取得日から12ヶ月以内に行なわなければならない。同時に非支配持分は、被買収事業体の識別可能な資産および負債の公正価値のその持分割合に従って評価される。しかしそれぞれの企業結合について当グループは非支配持分を最初にその公正価値で測定することを選択することができ、その場合には端数ののれんは配分される。

取得原価は、被買収事業体の支配と引換えに譲渡された資産、発生または承継した負債および発行した資本性金融商品すべての取得日現在の公正価値合計として計算される。企業結合に直接関連したコストは、資本性金融商品の発行関連コストを除いて当期の損益計算書に認識される。

条件付対価は、たとえその発生が潜在的なものでも取得日現在の公正価値で取得原価に含まれている。この条件付対価は、決済方法によって貸借対照表の資本あるいは負債に認識される。負債として認識されれば、それ以降の調整は、IAS第39号に従ってその他の負債に関する適切な基準の範囲内で金融負債に関する損益に計上される。資本性金融商品について、このような事後的な調整は認識されない。取得した純資産部分の公正価値評価額を超える支払価額の超過額は、連結貸借対照表の資産の部の「のれん」に計上される。不足額は、損益計算書に即時認識される。事業体を買収したとき当グループがすでに保有しているその事業体に対する持分は、純損益を通じて公正価値で再測定される。そのため段階取得の場合、のれんは取得日の公正価値を参照して算定される。

のれんの各項目は、取得日にその買収から利益を得ると期待される一つ以上の資金生成単位に配分される。当グループは、一つ以上の資金生成単位の構成要素を変更するような方法でその報告体制の組織変更を行うとき、その変更後の単位に以前に配分されたのれんは、影響を受ける（新旧の）単位に再配分しなければならない。この再配分は、通常影響を受ける資金生成単位ごとの規制資本要件に基づく相対的なアプローチを使用して実施される。

のれんは、当グループによって定期的にレビューされ、価値の下落の兆候があった場合にはいつでも、また最低年に一回は減損テストが行われる。のれんの減損はすべて、関連する資金生成単位の回収可能価額に基づいて計算される。

資金生成単位の回収可能価額がその帳簿価額より低い場合、当該期間の連結損益計算書において、戻入不能な減損が「のれんの減損損失」勘定に計上される。

下記の表は、資金生成単位（CGU）に配分されたのれんの純額の2014年12月31日以降計上された増減を表している。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日				2015年12月31日	
	現在正味帳簿価額	取得およびその他の増加	売却	減損損失	振替	現在正味帳簿価額
フランス国内リテールバンキング部門	798	14	-	-	3	815
ソシエテ ジェネラルのネットワーク	287	14			3	304
クレディ デュ ノール	511					511
国際リテールバンキング&金融サービス部門	2,686	13	-	-	(23)	2,676
欧州	1,910					1,910
ロシア	-					-
アフリカ、アジア、地中海沿岸地域および海外	254				(23)	231
保険	10					10
設備およびベンダーファイナンス	335					335
自動車リース金融サービス	177	13				190
グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門	847	-	-	-	20	867
グローバルマーケット&インベスターサービス ⁽¹⁾	501					501
ファイナンス&アドバイザー ⁽¹⁾	19				20	39
アセット&ウエルスマネジメント	327					327
合計	4,331	27	-	-	-	4,358

(1) グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の組織再編成により2014年の公表済財務諸表を修正再表示した金額

グローバルバンキング&インベスターソリューションズの中核部門を三つの事業部門に組織再編成を行った後、この中核部門を構成するCGUは、従来の三つのCGU（「コーポレート&インベストメントバンキング」、「セキュリティーズサービス」および「プライベートバンキング」）について綿密に検討され、三つの新しいCGUと置き換えられた。

- ・「ファイナンス&アドバイザー」は、従来の「コーポレート&インベストメントバンキング」CGUのファイナンス&アドバイザー事業を統合したものである。
- ・「グローバルマーケット&インベスターサービス」は、従来の「コーポレート&インベストメントバンキング」CGUの市場活動とポストトレードサービス、および従来の「セキュリティーズサービス」CGUのすべての事業から構成されている。
- ・「アセット&ウエルスマネジメント」は、従来の「プライベートバンキング」CGUと従来の「コーポレート&インベストメントバンキング」CGUの一部であったリクソーアセットマネジメント事業を統合したものである。

下記の表は、グローバルバンキング&インベスターソリューションズの中核事業内ののれんの正味価値を従来のCGU（列）と新しいCGU（行）の間の再配分の詳細な内訳を示したものである。

(単位：百万ユーロ)	プライベートバンキング	セキュリティーズサービス	コーポレート&インベストメントバンキング	2014年12月31日現在正味価値
グローバルマーケット&インベスターサービス	-	471	30	501
ファイナンス&アドバイザー	-	-	19	19
アセット&ウエルスマネジメント	327	-	-	327
合計	327	471	49	847

2015年12月31日現在、11のCGUが計上したのれんは、以下のとおり配分されている。

中核事業	活動
フランス国内リテール バンキング部門	
ソシエテ ジェネラル ネットワーク	ソシエテ ジェネラルのリテールバンキングネットワーク、オンラインバンキング事業（ブルソラマ）、フランス国内消費者および設備ファイナンス事業および取引支払管理サービス事業
クレディ デュ ノール	クレディ デュ ノールおよびその7つの地域銀行のリテールバンキングネットワーク
国際リテール バンキング&金融サービス部門	
欧州	リテールバンキングおよび消費者金融サービス、欧州特にドイツ（Hanseatic Bank, BDK）、イタリア（フィディタリア）、チェコ共和国（KB、エソックス）、ルーマニア（BRD）、ポーランド（ユーロバンク）
ロシア	ロスバンクおよびその子会社デルタクレジットおよびラスファイナンスを含む統合バンキンググループ
アフリカ、アジア、地中海沿岸地域および海外	アフリカ、アジア、地中海沿岸地域および海外におけるリテールバンキングおよび消費者金融、モロッコ（SGMB）、アルジェリア（SGA）、チュニジア（UIB）、カメルーン（SGBC）、コートディボワール（SGBCI）およびセネガル（SGBS）を含む。
保険	フランス国内外の生命保険および生命保険以外の保険事業（ソジェキャップ、ソジェシュールおよびOra déa Vie）
設備・ベンダーファイナンス	ソシエテ ジェネラル設備ファイナンスによる販売および専門的設備金融
自動車リース金融サービス	車両オペレーショナルリースおよび車両管理サービス（ALDオートモーティブ）
グローバル バンキング&インベスター ソリューションズ部門	
グローバルマーケッツ&インベスターサービス	事業、金融機関、公的セクター、ファミリー・オフィスおよびすべての有価証券サービス、清算サービス、取引の執行、ブライムブロッカーおよびカストディに対するマーケットソリューション
ファイナンス&アドバイザリー	事業、金融機関および公的セクターに対するアドバイザリーおよび金融
アセット&ウエルスマネジメント	フランス国内外におけるアセット&ウエルスマネジメント

当グループは、のれんを配分した各資金生成単位（CGU）について2015年12月31日に年次減損テストを実施した。CGUは、当グループのその他の資産あるいは資産グループからの現金流入からはほぼ独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の識別可能な資産グループと定義されている。減損テストは、各CGUの回収可能価値を評価し、それをCGUの帳簿価額と比較することにある。減損損失は、のれんを含め、CGUの帳簿価額がその回収可能価値を上回る場合は、損益計算書に計上される。この損失は、主にのれんの減損に計上される。

資金生成単位の回収可能価値は、最も適切な方法、一般的には資金生成単位全体に適用される割引キャッシュ・フロー法（DCF）を使用して計算される。この計算で使用されるキャッシュ・フローは、各CGUに配分される目標資本を考慮して、資金生成単位に含まれるすべての事業体により生み出される分配可能利益である。このようなキャッシュ・フローは、3カ年予算計画から派生するCGUの事業計画に基づいて算定され、銀行業界の経済循環と整合性のある持続可能な成長の推定期間（通常さらに6年）にわたって推定され、その後長期成長率を使用して無期限に延長される（永続価値）。

・2015年12月31日現在配分された資本は、リスク加重資産の11%であった。

・割引率は、CGUの活動に基づいたリスク プレミアムによりグロス アップしたリスク フリーの金利を使用して計算されている。このリスク プレミアムは、各事業に固有のものであり、SGグロス アセット リサーチにより公表された一連の持分リスク プレミアムおよびその個別に見積もられたボラティリティ（ベータ）から計算されている。適切な場合にはリスク フリーの金利は、通貨割当地域（主に米ドル地域あるいはユーロ地域）で入手可能なリスク フリーの金利と割当通貨で発行された流動的長期財務省証券について観察される金利、あるいはいくつかの国をカバーするCGUについて規制資本によって加重平均された金利との差額を表すソブリン リスク プレミアムによりグロスアップされている。

・永続価値を計算するために使用する成長率は、長期の経済成長と持続的インフレに関する予測を使用して計算される。

年次CGU減損テストの結果、2015年12月31日現在ののれんの減損は計上されていない。

下記の表は、グループの三つの中核事業のCGUに対する個別の割引率および長期成長率を表している：

2015年12月31日現在の仮定	割引率	長期成長率
フランス国内リテールバンキング部門		
ソシエテ ジェネラルのネットワークおよびクレディデュノール	8%	2%
国際リテール バンキング&金融サービス部門		
リテールバンキングおよび消費者金融	9.8%-15.4%	3%-3.5%
保険	8.1%	2.5%
設備・ベンダーファイナンスおよび自動車リース金融サービス	9.4%	2%
グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門		
グローバルマーケット&インベスターサービス	10.7%	2%
ファイナンス&アドバイザー	9.3%	2%
アセット&ウエルスマネジメント	9.0%	2%

予算見通しは、以下の主要な事業およびマクロ経済の仮定に基づいている。

フランス国内リテールバンキング部門	
ソシエテ ジェネラルのネットワークおよびクレディデュノール	・困難な経済状況にも拘わらず目標とした顧客の獲得イニシアティブと成長のドライバーの活性化（新しいプライベート バンキング、財務節減、人と資産の保護）を通じてリテール バンキングの顧客ベースの拡大 ・フランス国内の事業転換の加速 ・営業費用およびリスク管理に適用される厳格な規律
国際リテール バンキング&金融サービス部門	
欧州	・地域の潜在的成長を確保し、我々のオペレーションの競争力のあるポジションを統合するための我々のモデルの継続適用 ・リスク費用の正常化および営業費用に適用される厳格な規律
ロシア	・厳しい経済状況にも拘わらず、リテールバンキング部門の効率化、情報システム、顧客サービスの質および資源のプーリングに集中したロスバンクの継続的な再編 ・営業費用およびリスク費用に適用される厳格な規律
アフリカ、アジア、地中海沿岸地域および海外	・拡大する中間層の潜在力を捕捉するための我々の販売ネットワークの開拓 ・営業効率に対する継続的な注力
保険	・リテール バンキング ネットワーク、新しいプライベート バンキングおよび事業会社への金融サービスとのシナジーによって、銀行の保険事業モデルの継続する動的成長と国際的な発展
設備・ベンダーファイナンス	・法人金融事業部門で統合されたリーダーシップ ・ベストなリスク/収益性比率で事業に焦点を当て続けることによる収益性の統合
自動車リース金融サービス	・高度に競争的な国際環境における間断のない推進力
グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門	
グローバルマーケット&インベスターサービス	・市場活動の競争環境への適合、一層の事業と規制上の投資 ・株式における市場指導的なフランチャイズの統合 ・欧州におけるSGSSのより強力な販売推進力および情報システムへの投資
ファイナンス&アドバイザー	・成長ドライバー特に顧客の利益とシナジーの開発 ・コモディティおよび仕組み金融における市場指導型のフランチャイズの統合 ・厳しい経済環境にかかわらずリスク費用の不断の管理
アセット&ウエルスマネジメント	・積極的なインフローおよび持続的な確実なマージンによって加速されるプライベートバンキングの成長 ・コーポレート&インベストメントバンキングと並んでフランス国内および国際リテールバンキングとのシナジーの開拓

センシティビティ テストが、収益性、長期成長あるいは割引率のような一定の仮定の変動が、特に各CGUの回収可能価額に与える影響を測定するために実施されている。

2015年12月31日現在、現在の環境における事業活動関連リスクを考慮して、慎重な仮定あるいはセンシティビティテストに基づいて減損テストを実施した。

計上された減損の会計処理を行ったため、回収可能価額は、割引率、長期成長率および事業の成長率の仮定の追加的変動に対してはあまりセンシティブではない。従って、

- ・上記の表で開示されたCGUの割引率すべてに適用される50ベシス ポイントの増加によって回収可能価額は7.4%の減少となり、追加的な減損は生じない。
- ・同様に、長期成長率の50ベシス ポイントの減少によって回収可能価額は2.2%の減少となり、追加的な減損は生じない。

注2.3 連結会社および持分法適用投資に関する追加的開示

この注記で示された開示は、連結された組成された事業体、非支配持分、関連会社および共同支配企業に関するものである。

この注記は、当グループの連結財務諸表に重要な影響を与えていることを条件として、ソシエテ ジェネラルが排他的な支配、共同支配あるいは重要な影響力を行使する事業体をカバーしている。特にグループの連結総資産および営業総利益に対する影響の重要性を考慮している。

1. 連結された組成された事業体

連結された組成された事業体には以下のものが含まれる。

- ・当グループのアセットマネジメントの子会社が運用するSICAV（オープンエンド型投資ファンド）およびミューチュアル・ファンドのような投資ビークル、
- ・投資家が引受け可能で、かつ、単独のエクスポージャーあるいはトランシェに分解できるエクスポージャーのバスケットに固有の信用リスクを生じる金融商品を発行する証券化ファンドおよび導管
- ・資産金融ビークル（航空機、鉄道、船舶・不動産融資ファシリティ）

2015年12月31日現在、当グループはこれらの組成された事業体に対して通常の市場条件以外のいかなる金融支援も提供していない。

2. 非支配持分

「非支配持分」とは、直接であれ、間接であれ当グループに帰属しない全部連結子会社に対する持分所有を指す。その中にはこれらの子会社が発行し、当グループが保有していない資本性金融商品ならびに利益および累積準備金の割合、これらの商品の保有者に帰属する未実現・繰延損益の割合が含まれる。

2015年12月31日現在、「非支配持分」は3,638百万ユーロ（2014年12月31日現在3,645百万ユーロ）であり、2015年12月31日現在のグループの株主資本の6%（2014年12月31日現在では6%）を占めていた。当グループの主要な非支配持分は、2015年12月31日現在2,972百万ユーロ（2014年12月31日現在2,851百万ユーロ）であり、以下に関連している。

- ・上場子会社であるコメルチニ バンカ、BRD-バンク グループ ソシエテ ジェネラルSAおよびSGマロケーヌ ドゥ バンク
- ・ソジェキャップが2014年12月に発行した永久劣後債

これら3つの企業に対するグループの所有持分およびグループの議決権持分は、注8.4に記載している。

3. 持分法適用投資（関連会社および共同支配企業）

共同支配企業および関連会社の要約財務情報

(単位：百万ユーロ) グループのシェア	共同支配企業		関連会社		持分法適用投資合計	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
純利益	72	42	159	171	231	213
未実現・繰延損益（税引後）	—	22	(88)	85	(88)	106
純利益および未実現・繰延損益	72	64	71	256	143	319

共同支配企業の事業には、主として不動産開発、アセット&ウエルスマネジメントおよび保険が含まれる。

主な関連会社は、当グループによる売却まではアムンディ グループであった。期中の増減は、2015年11月のアムンディに対するソシエテ ジェネラルの持株の売却およびポートフォリオ運用事業によるものである。

関連当事者に対するコミットメント

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
供与したローンコミットメント	—	—
供与した保証コミットメント	33	30
金融先物商品のコミットメント	279	1,761

金融先物商品のコミットメントの減少は、主に2015年のアムンディの売却によるものである。

注2.4 非連結の組成された事業体

以下の情報は、当グループが組成したが、支配していない事業体に関するものである。この情報は、財務活動、資産運用およびその他（証券化および発行ビークルを含む）のような主要なタイプの類似の事業体別にグルーピングされている。

アセットファイナンスには航空機、鉄道、船舶あるいは不動産ファイナンス・ファシリティを提供するリース・ファイナンス・パートナーシップおよび類似のビークルが含まれる。

アセットマネジメントには、当グループの資産運用子会社が運用するミューチュアル・ファンドを含む。

証券化には、投資家が引受け、トランシェに分解できるエクスポージャーあるいはエクスポージャーのバスケットに固有な信用リスクを生じる金融商品を発行する証券化ファンドあるいは類似のビークルが含まれる。

第三者によって組成された非連結事業体に対する当グループの持分は、その性格によって連結貸借対照表の金融商品の中で分類される（「純損益を通じて公正価値で測定された金融資産あるいは金融負債」、「売却可能金融資産」、「貸出金および預金」、「債務」等）。

1. 非連結の組成された事業体に対する持分

非連結の組成された事業体に対する当グループの持分は、当グループをこの組成された事業体の業績からの収益の変動性にさらず契約上および契約以外の関与に関係するものである。

そのような持分は、次の事項によって立証できる。

- ・資本性あるいは負債性金融商品の保有（劣後順位に拘わらず）
- ・その他のファンディング（貸出金、キャッシュファシリティーズ、ローンコミットメント、流動性ファシリティ）
- ・信用補完（保証、劣後商品、クレジットデリバティブ）
- ・保証の発行（保証コミットメント）
- ・クレジット デフォルト スワップ（CDS）および当グループが購入するオプションを除いて、組成された事業体の収益の変動性リスクのすべてあるいは一部を吸収するデリバティブ
- ・組成された事業体の業績を指標とする契約報酬

・連結納税協定

	アセットファイナンス		アセットマネジメント	
	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日
(単位：百万ユーロ)				
事業体の貸借対照表合計⁽¹⁾	8,748	9,062	70,292	60,206
非連結の組成された事業体に対するグループの持分の簿価純額：				
資産：	4,480	4,691	10,104	9,822
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	586	573	9,278	6,109
売却可能金融資産	117	125	24	357
銀行および顧客貸出金および受取債権	3,768	3,984	802	173
その他	9	9	—	3,183
負債：	1,853	2,000	9,457	10,065
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	188	173	8,081	5,369
銀行および顧客預金	1,593	1,819	1,371	1,259
その他	72	8	5	3,437

	その他	
	2015年 12月31日	2014年 12月31日
(単位：百万ユーロ)		
事業体の貸借対照表合計⁽¹⁾	14,544	16,919
非連結の組成された事業体に対するグループの持分の簿価純額：		
資産：	3,986	3,363
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	425	639
売却可能金融資産	3	80
銀行および顧客貸出金および受取債権	3,553	2,618
その他	5	26
負債：	1,580	1,323
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	662	664
銀行および顧客預金	909	654
その他	9	5

(1) 資産運用については、ファンドのNAV(純資産価値)

2015年12月31日現在、当グループは非連結の組成された事業体に通常の市場条件以外のいかなる金融支援も提供していない。

非連結の組成された事業体に対する持分に関連した最大損失エクスポージャーは、次の通り測定される。

- ・貸借対照表でどのように測定されたかによって組成された事業体と締結したデリバティブ以外の金融資産については、償却原価⁽¹⁾または公正価値
- ・貸借対照表に計上したデリバティブ金融資産の公正価値⁽¹⁾
- ・売建クレジット デフォルト スワップの想定元本(最大支払金額)
- ・ローンコミットメントあるいは供与された保証コミットメントの想定元本

	アセットファイナンス		アセットマネジメント	
	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日
(単位：百万ユーロ)				
組成された事業体と契約したデリバティブ以外の金融資産の償却原価または公正価値 ⁽¹⁾ (金融商品の測定による)	3,849	4,077	5,173	7,525
貸借対照表に計上したデリバティブ金融資産の公正価値 ⁽¹⁾	412	413	4,124	1,792
売却したCDSの想定元本 (最大支払金額)	—	—	—	—
ローンあるいは供与した保証コミットメントの想定元本	663	674	1,780	2,417
最大損失エクスポージャー	4,924	5,164	11,077	11,734

(単位：百万ユーロ)	その他	
	2015年 12月31日	2014年 12月31日
組成された事業体と契約したデリバティブ以外の金融資産の償却原価または公正価値 ⁽¹⁾ (金融商品の測定による)	1,236	2,099
貸借対照表に計上したデリバティブ金融資産の公正価値 ⁽¹⁾	526	299
売却したCDSの想定元本 (最大支払金額)	—	—
ローンあるいは供与した保証コミットメントの想定元本	1,256	334
最大損失エクスポージャー	3,018	2,732

(1) 期末日における公正価値 (次年度以降変動する可能性)

最大損失エクスポージャーの金額は、次のものによって軽減される。

- ・受取った保証コミットメントの想定元本

- ・受取った担保の公正価値⁽¹⁾

- ・受取った担保預金の簿価

これらの軽減された金額は、実現可能金額または回収可能金額の法的あるいは契約上の制限がある場合は上限とされる。その金額は、1,639百万ユーロで主にアセットファイナンス事業に関するものである。

(1) 期末日における公正価値 (次年度以降変動する可能性)

2. 当グループが支援する非連結の組成された事業体に関する情報

当グループは組成された事業体に対する持分を有していないが、以下としての行為を行う、あるいは行った場合はこの組成された事業体の支援者とみなされる。

- ・組成者

- ・潜在的投資家に対するオリジネーター

- ・アセットマネジャー

- ・事業体の業績の暗黙のあるいは明白な保証人 (特にミューチュアル・ファンドのユニット保有者に付与された資本あるいはリターンの保証を経由して)

組成された事業体はまたその名前に当グループの名前あるいはその子会社の一つの名前が含まれていれば、当グループにより支援されているとみなされる。

逆に、一人以上の顧客あるいは投資家により表明された特定のニーズによって当グループにより組成された事業体は、当該顧客あるいは投資家により支援されているとみなされる。

当グループが支援し、当グループが持分を有していないこれらの非連結の組成された事業体の貸借対照表の合計金額は、1,679百万ユーロである (アセットファイナンスの806百万ユーロを含む)。

これらの組成された事業体 (主にアセットファイナンス) からの収益の金額は、主に組成された事業体に対する持分の認識中止に係る2百万ユーロである。

[前へ](#)

[次へ](#)

注 3 金融商品

会計原則

金融商品の分類

当初認識時に、金融商品は、貸借対照表上でその会計処理およびその後の評価方法を決定するカテゴリーに分類される。この分類は、金融商品のタイプと取引の目的によって決まる。

金融資産は、以下の4つのカテゴリーの1つに分類される。

- ・純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

これは、トレーディング目的で保有する金融資産であり、デフォルトではヘッジ手段としての資格のないデリバティブ金融資産および当初認識時に公正価値オプションに従って純損益を通じて公正価値で計上するように当グループが指定したデリバティブ以外の金融資産を含む。

- ・貸出金および受取債権

貸出金および受取債権には、活発な市場における相場がなく、組成時または取得時点からトレーディング目的でも売却目的保有でもなく、当初認識時に純損益を通じて公正価値で計上（公正価値オプションに従って）するようには指定されていない固定金利あるいは支払金額が確定しているデリバティブ以外の金融資産が含まれる。貸出金および受取債権は、償却原価で測定され、適切な場合には、個別ベースあるいは集合ベースで減損損失が計上される。

- ・満期保有目的金融資産

満期保有目的金融資産は、活発な市場の取引相場がある、満期が確定したデリバティブ以外の固定金利もしくは支払金額が確定している資産であり、当グループが満期まで保有する意思と能力を有しているものである。満期保有目的金融資産は、償却原価で測定され、該当する場合には減損の対象となる。償却原価にはプレミアムおよびディスカウントならびに取引コストが含まれる。

- ・売却可能金融資産

売却可能金融資産は、不特定期間保有され、当グループがいつでも売却することが可能なデリバティブ以外の金融資産である。デフォルトではこれらの資産は当初より上記の3つのカテゴリーのうちのいずれにも分類不可能なものである。これらの商品は、「未実現・繰延損益」に公正価値で測定される。債券の発生利息あるいは支払利息は、実効金利法を使用して、損益計算書に計上される。持分証券に係る受取配当金は、損益計算書の「売却可能金融資産に係る純損益」に計上される。

金融負債は、次の2つのカテゴリーの1つに計上される。

- ・純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

これはトレーディング目的で保有される金融負債で、デフォルトではヘッジ手段としての資格のないデリバティブ金融負債および当初認識時点で当グループが公正価値オプションに従って純損益を通じて公正価値で計上するように指定したデリバティブ以外の金融負債を含む。

- ・債務

これにはその他のデリバティブ以外の金融負債を含み、償却原価で測定される。

ヘッジ手段としての資格のあるデリバティブ金融資産および負債は、貸借対照表の別の行に計上される（注3.2参照）

金融資産の分類変更

当初認識以降、金融資産は、後日「純損益を通じて公正価値で測定された金融資産」として分類変更されることはない。

当初「純損益を通じて公正価値で測定された金融資産」のトレーディング目的で保有する資産として認識されたデリバティブ以外の金融資産は、以下の条件を満たした場合そのカテゴリーを変更することが可能である。

- ・当初トレーディング目的で保有した固定金利もしくは確定支払金額の金融資産が、取得後活発な市場で取引不可能で、当グループとしてそれを予見可能な将来にわたり、又は満期まで保有する意思と能力がある場合、このような金融資産は、振替日においてこのカテゴリーの適格基準を満たす限り「貸出金および受取債権」に分類変更することも認められる。
- ・まれな状況下において当初トレーディング目的で保有するデリバティブ以外の金融資産の保有目的が変更された場合、振替日において当該カテゴリーの適格基準を満たす限り、「売却可能金融資産」もしくは「満期保有目的資産」に分類変更することが認められる。

いかなる場合においても、公正価値オプションを使用して測定された金融デリバティブおよび金融資産は、「純損益を通じて公正価値で測定された金融資産」から分類変更することは認められない。

当初「売却可能金融資産」として認識された金融資産は、振替日においてこのカテゴリーの適格基準を満たす限り、「満期保有目的金融資産」に分類変更することが認められる。さらに、当初「売却可能金融資産」として認識された固定金利もしくは確定支払金額の金融資産が、その後活発な市場で取引不可能で、当グループとして予見可能な将来にわたり、又は満期まで保有する意思と能力があれば、このカテゴリーの適格基準を満たす限り、「貸出金および受取債権」に分類変更することが認められる。

これらの分類変更された金融資産は、分類変更時の公正価値で新しいカテゴリーに移され、その新しいカテゴリーに適用されるルールに従って測定される。「純損益を通じて公正価値で測定された金融資産」あるいは「売却可能金融資産」から「貸出金および受取債権」に分類変更された金融資産の償却原価ならびに「純損益を通じて公正価値で測定された金融資産」から「売却可能金融資産」に分類変更された金融資産の償却原価は、分類変更時点で測定された将来の見積りキャッシュ・フローに基づいて決定される。この将来の見積りキャッシュ・フローは、毎期末日時点で見直される必要がある。回収可能性の増大に起因する将来の見積りキャッシュ・フローが増加した場合、実効金利はそれ以降調整される。反対に分類変更後発生した事象により金融資産が減損し、当該損失事象が金融資産の将来の見積りキャッシュ・フローに不利な影響を与える客観的な証拠があれば、この金融資産の減損は、損益計算書の「リスク費用」に計上される。

公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却して受取るあるいは負債を譲渡して支払う価格である。当グループが金融商品の公正価値を確定するために使用する評価方法は、注3.4に詳述している。

当初認識

「純損益を通じて公正価値で測定された金融資産」「満期保有目的金融資産」および「売却可能金融資産」に計上される金融資産の購入および売却は、受渡-決済日に貸借対照表で認識される。取引日と決済日の間の公正価値の変動は、損益計算書に計上されるか、関連する金融資産の会計上の分類に従って株主資本に計上される。「貸出金および受取債権」は支払日もしくは請求対象であるサービスの期日に貸借対照表に計上される。

当初認識時に金融資産および負債は、コストが損益計算書に直接計上されるような純損益を通じて公正価値で認識される金融商品を除いて、その取得あるいは発行に直接帰属する取引コストを含め公正価値で測定される。

当初の公正価値が観察可能な市場データに基づいていれば、公正価値と取引価格との差額、すなわち販売マージンは、損益計算書に即時認識される。しかし、評価のインプットが観察可能でなく、あるいは評価モデルが市場によって認識されていなければ、金融商品の当初の公正価値が、取引価格とみなされ、販売マージンは商品の存続期間にわたって損益計算書に通常認識される。いくつかの商品についてはその複雑性によってこのマージンは満期時あるいは期日前繰上売却の際に認識される。評価インプットが観察可能になったとき、未計上の販売マージンの部分はその時に損益計算書に認識される。

金融資産および負債の認識中止

当グループは、資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効したか、資産のキャッシュ・フローおよび資産の所有権に関連するリスクと経済価値の実質的にすべてを受取る契約上の権利を移転した場合、金融資産(あるいは同種資産のグループ)のすべてあるいは一部の認識を中止する。

当グループは、また関連するキャッシュ・フローに対する契約上の権利を保有しているが、第三者にこの同じキャッシュ・フローをパススルーする契約上の義務があり、実質的にすべてのリスクと経済価値を移転するような金融資産の認識を中止する。

当グループが金融資産のキャッシュ・フローを移転したが、その所有権のリスクと経済価値のすべてを実質的に移転も保持もしておらず、また金融資産の支配も有効に保持していない場合、当グループはその認識を中止し、必要な場合、資産の移転の結果創出された、または保持した権利および義務をカバーするために別途に資産または負債として認識する。当グループが資産の支配を保持している場合には、その資産に継続的に関与する程度に基づき、貸借対照表に継続して認識する。

金融資産が全体として認識中止される場合、資産の帳簿価額と受領した支払額の差額に等しい金額が、必要な場合には以前直接資本に計上された未実現損益およびサービス資産あるいはサービス負債の価値の調整後、損益計算書に売却損益として計上される。

当グループは、金融負債が消滅した場合、つまり契約で特定された債務が免責、取消または失効となった場合にのみ、金融負債の全部あるいは一部を認識中止する。

契約条件を実質的に修正した場合、あるいはその契約条件が実質的に異なる商品について貸手との交換がされた場合、金融負債も認識を中止することができる。

欧州連合が採択した、IFRSが要求している金融商品に関連したリスク管理に関する情報ならびに資金管理および自己資本規制比率の遵守に関する情報は、現在の登録書類の第4章に記載している。リスクのタイプについては、現在の登録書類の第3章（コーポレートガバナンス）、115ページに記載している。
この情報は、連結財務諸表に対する注記に属しており、法定監査人による監査を受けており、現在の登録書類の第4章に記載している。

注3.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日		2014年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
トレーディング・ポートフォリオ	462,775	400,931	488,899	436,050
純損益を通じて公正価値オプションを使用して測定した金融商品	56,558	54,050	41,637	44,280
合計	519,333	454,981	530,536	480,330
内、売戻/買戻契約に基づいて購入/売却した有価証券	136,157	141,265	118,870	141,545

1. トレーディング・ポートフォリオ

会計原則

トレーディング・ポートフォリオには、当初認識時点で以下のような金融資産および負債が含まれる。

- ・ 短期間に売却あるいは買戻す意図をもって取得あるいは発生する
- ・ マーケット・メイクの目的で保有
- ・ デリバティブ金融商品、有価証券あるいは共同運用するその他の金融商品を含み、および短期の利益獲得の最近のパターンの証拠があるトレーディング・ポートフォリオの特殊な運用目的で取得あるいは発生する

デフォルトでは、ヘッジ手段としての要件を満たさないデリバティブ金融商品は、トレーディング・ポートフォリオに計上される（注3.2参照）。

トレーディング・ポートフォリオに計上された金融商品は、貸借対照表に公正価値で測定され、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定された金融資産/負債」に計上される。公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定された金融商品に係る純損益」に計上される。

資産

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
公社債およびその他の債券	54,628	67,734
株式およびその他の持分証券	79,297	90,164
その他のデリバティブ以外の金融資産	140,521	121,222
トレーディング目的デリバティブ ⁽¹⁾	188,329	209,779
合計	462,775	488,899
内、貸出有価証券	15,670	11,001

(1) 注3.2 金融デリバティブを参照

負債

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
発行債券	15,524	17,944
借入有価証券に係る未払金	37,271	54,931
売建公社債およびその他の負債性金融商品	14,142	3,143
売建株式およびその他の資本性金融商品	1,407	1,586
その他のデリバティブ以外の金融負債	142,359	143,214
トレーディング目的デリバティブ ⁽²⁾	190,228	215,232
合計	400,931	436,050

(1) 注3.2 金融デリバティブを参照

2. 公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定された金融商品**会計原則**

「純損益を通じて公正価値で測定された金融資産および負債」にはまた、当グループが当初認識時に公正価値オプションに従って純損益を通じて公正価値で計上するように指定したデリバティブ以外の金融資産および負債も含まれる。これらの項目の公正価値の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定された金融商品に係る純損益」に損益を通じて認識される。

このオプションは以下の場合にのみ適用される。

- ・特定の金融資産および負債の会計処理における不整合を消去するか、著しく減少させるとき
- ・他の場合であれば区分認識の対象になるような一つ以上の組込デリバティブを含む複合商品に適用するとき
- ・一つのグループの金融資産/負債が運用され、その成績が公正価値ベースで測定されるとき

当グループは、これに従ってソシエテ ジェネラルのコーポレート&インベストメントバンキングが発行したいくつかの仕組債について純損益を通じて公正価値で認識している。これらの銘柄は純粋に商業目的であり、関連リスクは、トレーディング・ポートフォリオにおいて運用している金融商品を使用して市場でヘッジされている。公正価値オプションを使用することによって当グループは、これらの債券の会計処理と公正価値で計上しなければならない関連市場リスクをヘッジするデリバティブの会計処理の間の整合性を確保することができる。

当グループは、その会計処理が相当する保険債務の会計処理とマッチしていることを確認するためにその生命保険子会社の純損益を通じて公正価値で測定されたユニットリンク保険契約を保証するために保有する金融資産を認識している。IFRS第4号に従って、保険債務はその国の会計原則に従って認識しなければならない。ユニットリンク保険契約に係る引受準備金の再評価は、その保険証券の基礎にある金融資産の再評価に直接関連しており、そのため損益計算書に認識される。このように公正価値オプションにより、当グループは金融資産の公正価値の変動をユニットリンク保険契約と関連する保険債務の価値の変動とマッチするように純損益を通じて計上することができる。

さらに、組込デリバティブの区分認識を避けることにより会計処理を単純化するために、当グループは、トレーディング目的で保有していない転換社債に公正価値オプションを適用している。

資産

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
公社債およびその他の債券	20,704	10,082
株式およびその他の持分証券	18,537	16,071
その他の金融資産	17,027	15,209
従業員給付制度のための分別資産	290	275
合計	56,558	41,637

負債

公正価値オプションに従って純損益を通じて測定された金融負債は、主にソシエテ ジェネラル グループが発行した仕組債から構成されている。当グループ自身の信用リスクに帰属する公正価値の変動により2015年12月31日現在782百万ユーロの利益が生じた。当グループの発行者信用リスクに帰属する再評価差額は、ソシエテ ジェネラル グループの市場の実際の財務条件と関連債務の残存契約期間を考慮して評価モデルを使用して決定される。

2015年12月31日現在、純損益を通じて公正価値オプションを使用して測定された金融負債の公正価値（2014年12月31日現在の44,280百万ユーロに対し、54,050百万ユーロ）と満期日における返済金額（2014年12月31日現在の43,767百万ユーロに対し、53,769百万ユーロ）との差額は、281百万ユーロ（2014年12月31日現在513百万ユーロ）である。

3. 純損益を通じて公正価値で測定された金融商品に係る純損益

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
トレーディング・ポートフォリオに係る純損益	712	4,121
公正価値オプションを使用して測定された金融商品に係る純損益	1,879	(2,415)
デリバティブ商品に係る純損益	3,421	2,038
ヘッジ取引に係る純損益	244	696
公正価値ヘッジ目的デリバティブに係る純損益	(2,004)	6,533
ヘッジされたリスクに帰属するヘッジ対象の再評価	2,248	(5,839)
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分	—	2
外国為替取引に係る純損益	1,019	41
合計⁽¹⁾	7,275	4,481

- (1) 損益計算書に計上される収益および費用が目的別ではなく商品の種類別に分類される限り、純損益を通じて公正価値で測定された金融商品に係る活動から生じる純利益は、全体として評価しなければならない。ここに示された利益には、受取利息・支払利息の中に含めて表示されているこれらの金融商品の借換コストが含まれていないことに注意する必要がある。

注3.2 金融デリバティブ

会計原則

デリバティブは、次の三つの基準を満たす金融商品である。

- ・特定された金利、外国為替相場、株価、価格指数、コモディティ価格、信用格付け等の変動に対応してその価値が変動する
- ・当初の投資はほとんど必要としない
- ・将来の期日に決済される

金融デリバティブは、すべて貸借対照表に金融資産または金融負債として公正価値で認識される。会計目的上ヘッジ手段として指定されない限りデフォルトではトレーディング目的デリバティブとみなされる。

特殊なケース-ソシエテ ジェネラルの株式を原資産として有する金融デリバティブ

原資産としてソシエテ ジェネラルの株式あるいはグループの子会社の株式を有し、清算にはソシエテ ジェネラルの株式の一定数に対して現金による確定金額の支払を伴う金融デリバティブは、資本性金融商品である。これらの商品および関連する支払/受取プレミアムは、直接資本に認識され、これらのデリバティブの公正価値の変動は計上されない。ソシエテ ジェネラルの株式に係るプット・オプションの売却については資本の反対仕訳として行使価格の現在価値に対して負債が認識される。

ソシエテ ジェネラルの株式をその原資産として有するその他の金融デリバティブは、その他の原資産を有するデリバティブと同じ方法で貸借対照表に公正価値で計上される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、ハイブリッド商品の一構成要素である。当グループは、ハイブリッド商品が純損益を通じて公正価値で測定するものではなく、取引開始から当該デリバティブの経済特性およびリスクが主契約の経済特性およびリスク側面と密接に関連しておらず、かつデリバティブの定義を独立して満たす場合には、主契約から組込デリバティブを区分する。一度区分されたデリバティブは、貸借対照表上の「純損益を通じて公正価値で測定された金融資産または負債」に計上され、上記と同様に会計処理される。主契約は、その会計上の区分によって分類され、測定される。

1. トレーディング目的デリバティブ

会計原則

トレーディング目的デリバティブは、貸借対照表上の「純損益を通じて公正価値で測定された金融資産または負債」の項目に計上される。公正価値の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定された金融商品に係る純損益」に計上される。

後日債務不履行となった取引相手が関係する金融デリバティブの公正価値の変動は、これらの商品の終了日まで「純損益を通じて公正価値で測定された金融商品に係る純損益」に計上されている。この終了日にこれらの取引先に対する債権・債務は、貸借対照表に公正価値で認識される。これらの債権に係る更なる減損は、損益計算書の「リスク費用」に計上される。

トレーディング目的デリバティブの内訳

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日		2014年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
金利商品	126,002	124,931	144,511	145,024
外国為替商品	23,713	24,725	22,999	23,862
株式および指数商品	18,589	20,727	23,503	27,584
コモディティ商品	12,604	11,690	8,896	8,409
クレジットデリバティブ	7,108	7,265	9,563	9,495
その他の金融先物商品	313	890	308	858
合計	188,329	190,228	209,779	215,232

当グループは、主に個々のカウンターパーティ、セクターおよび地理的地域への集中度を減らし、リスクと配分された資本を積極的に管理するために、法人向けローンの帳簿を管理するためのクレジットデリバティブを利用している。経営陣の意図に拘わらず、すべてのクレジットデリバティブは純損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ目的デリバティブとしては認識されない。その結果、それはトレーディング目的デリバティブとして公正価値で計上される。

2.ヘッジ目的デリバティブ

会計原則

当グループは、特定の市場リスクをヘッジするためにヘッジ目的デリバティブを設定している。会計上の観点から、当グループは、ヘッジ取引をリスクとヘッジ対象商品によって公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジあるいは海外事業への純投資として指定している。

当グループは、金融商品をヘッジ目的デリバティブとして指定するためには、ヘッジ開始から、ヘッジ関係を詳細に文書化しなければならない。この文書化によって、ヘッジ対象の資産、負債または予定取引を特定し、ヘッジ対象リスクならびに関連するリスク管理戦略、使用する金融デリバティブの種類およびヘッジの有効性を測定するために使用する評価方法を特定する。

ヘッジ手段として指定されたデリバティブは、ヘッジ対象リスクから発生する公正価値またはキャッシュ・フローの変動の相殺において高い有効性がなければならない。この有効性は、ヘッジ対象商品の公正価値またはキャッシュ・フローの変動が80%から125%までの範囲の両者の変動の間の期待比率でヘッジ手段の公正価値またはキャッシュ・フローの変動によりほとんど全額相殺されているときに立証される。有効性は、ヘッジが最初に設定されたときとその存続期間中の両方で評価しなければならない。有効性は、四半期ごとに将来（将来の期間にわたって期待される有効性）および遡及的（過去の期間に測定された有効性）に測定される。有効性が上記の範囲外にあればヘッジ会計は中止される。

ヘッジ目的デリバティブは、貸借対照表の「ヘッジ目的デリバティブ」に認識されている。

公正価値ヘッジ

これらのヘッジの目的は、その商品が貸借対照表から認識中止されると損益に影響するような商品の公正価値の不利な変動から当グループを保護することである。

ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定された金融商品に係る純損益」に計上される。金利デリバティブについては、デリバティブに係る発生した受取利息および支払利息は、損益計算書の「受取利息および支払利息-ヘッジ目的デリバティブ」にヘッジ対象項目に関連する発生受取利息および支払利息と同時に計上される。

貸借対照表において、ヘッジ対象項目の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクに帰属する損益について調整され、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定された金融商品に係る純損益」に計上される。ヘッジ取引の有効性が高い場合、ヘッジ対象項目の公正価値の変動およびヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動は、損益を通じて正確に相殺され、非有効性部分に相当する差額が損益に計上される。

将来の有効性は、予想市場トレンドに基づくセンシティブティ分析あるいはヘッジ対象項目とヘッジ手段の構成要素の間の統計的關係（相関性）の回帰分析を通じて評価される。

遡及的有效性はヘッジ手段の公正価値の変動をヘッジ対象項目の公正価値と比較することによって評価される。

デリバティブがヘッジ会計の有効性要件を満たさないことが明らかになった場合、あるいはデリバティブが終了もしくは売却されることになった場合、ヘッジ会計はそれ以降中止される。その後、ヘッジ対象資産または負債の帳簿価額の公正価値の変動の調整はヘッジ対象リスクに帰属する公正価値の変動について中止され、ヘッジ会計の下で以前計上された累積的修正額は、残存期間にわたり償却される。ヘッジ対象項目が満期前に売却、あるいは早期償還される場合もヘッジ会計は中止される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

金利キャッシュ・フロー・ヘッジの目的は、貸借対照表上の金融商品（貸出金、有価証券あるいは変動金利手形）あるいは蓋然性の高い予定取引（先物固定金利、先物価格等）と関連する将来のキャッシュ・フローの変動から保護することである。これらのヘッジの目的は、損益に影響するような商品あるいは取引の将来キャッシュ・フローの不利な変動から当グループを保護することである。ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動の有効な部分は、「未実現・繰延損益」に計上され、一方非有効部分は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定された金融商品に係る純損益」に計上される。金利デリバティブについては、デリバティブに係る発生受取利息および支払利息は、損益計算書の「受取利息および支払利息-ヘッジ目的デリバティブ」にヘッジ対象項目に関連する発生受取利息および支払利息と同時に計上される。

ヘッジの有効性は、仮想デリバティブ法を使用して評価されるが、それは、i)ヘッジされた商品と全く同じ特性（想定上の期間、金利更改日、金利それ自体の点等で）を有するが、反対方向に動き、その公正価値がヘッジが設定されるときにはゼロであるような、想定上のデリバティブを創出し、ii) 想定上のデリバティブの公正価値の予想変動をヘッジ手段のそれと比較する（センシティブティ分析）か、もしくはヘッジの将来の有効性に関する回帰分析を行うことにある。ここでは「オーバーヘッジング」だけが非有効とみなされる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ目的の再評価に関して直接資本に認識された金額は、その後ヘッジ対象のキャッシュ・フローと同時に、損益計算書上の「受取利息および支払利息」に分類変更される。

ヘッジ目的デリバティブが、ヘッジ会計の有効性要件を満たさなくなった場合、あるいはヘッジ目的デリバティブが終了または売却された場合、ヘッジ会計は将来に向かって中止される。

以前に直接資本に認識された金額は、ヘッジ対象項目から発生するキャッシュ・フローにより受取利息が影響を受ける期間にわたり損益計算書上の「受取利息および支払利息」に分類変更される。ヘッジ対象項目が予定より早期に売却、あるいは償還された場合またはヘッジ対象の予定取引の中止の可能性が高くなった場合、資本に認識された未実現損益は、直ちに損益計算書に振替えられる。

海外事業への純投資のヘッジ

海外事業への純投資のヘッジ目的は、為替リスクから守ることである。

ヘッジ対象項目は、当グループの機能通貨と異なる通貨の国に対する投資である。そのためヘッジは、事業体の機能通貨に関連した為替リスクから在外子会社あるいは支店の正味ポジションを保護することに役立つ。

会計目的上純投資のヘッジとして指定されたヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動の有効部分は、資本の部の「未実現・繰延損益」に認識され、非有効部分は損益計算書に認識される。

マクロ公正価値ヘッジ

このような種類のヘッジにおいて、金利デリバティブは、通常リテールバンキング活動から発生する構造的な金利リスクを世界全体でヘッジするために使用される。当グループは、これらの取引を会計処理する場合に、欧州連合が採択したIAS第39号「カーブ・アウト」の基準を適用している。この基準は以下を推奨するものである。

- ・ヘッジ対象固定金利ポジションの顧客要求払預金を含む資産負債管理に使用されるマクロヘッジに対する公正価値ヘッジ会計の適用。

- ・欧州連合が採択したIAS第39号によって要求される有効性テストの実施。

マクロ公正価値ヘッジとして指定された金融デリバティブの会計処理は、他の公正価値ヘッジ手段のそれに類似したものである。マクロヘッジされた商品のポートフォリオの公正価値の変動は、損益を通じて貸借対照表の「金利リスクをヘッジしたポートフォリオに係る再評価差額」に区分計上される。

ヘッジ目的デリバティブの内訳

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日		2014年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
公正価値ヘッジ				
金利商品	15,448	9,199	18,476	10,261
外国為替商品	79	4	162	22
株式および指数商品	5	—	1	10
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
金利商品	589	135	704	301
外国為替商品	384	183	61	273
その他の金融商品	33	12	44	35
合計	16,538	9,533	19,448	10,902

当グループは、会計目的上固定金利金融資産および負債（主に貸出金/借入金、発行有価証券および固定金利有価証券）を長期金利の変動から保護するために公正価値ヘッジとして認識されるヘッジ関係を設定している。使用されるヘッジ手段は、主に金利スワップから構成されている。

当グループのコーポレート&インベストメントバンキングのいくつかの事業を通じて、当グループは、短期および中期の資金調達の要求における将来のキャッシュ・フローの変動にさらされており、会計目的上キャッシュ・フロー・ヘッジとして認識されたヘッジ関係を設定している。蓋然性の高い資金調達の要求は、各事業について設定された過去のデータと貸借対照表残高の典型例を使用して決定されている。これらのデータは、管理手法の変更に伴って増減する。

下記の表は、キャッシュ・フロー・ヘッジの関係の対象となるキャッシュ・フローの金額（予想期日別に分解）と蓋然性の高いヘッジされた予定取引の金額の明細である。

(単位：百万ユーロ)	3カ月未満	3カ月 －1年	1年 －5年	5年超	2015年 12月31日
ヘッジされた変動キャッシュ・フロー（金利…）	368	890	744	911	2,913
蓋然性の高い予定取引	2	164	178	110	454
その他（外国為替…）	1	2	—	—	3
キャッシュ・フロー・ヘッジによりカバーされたフロー合計	371	1,056	922	1,021	3,370

(単位：百万ユーロ)	3カ月未満	3カ月 －1年	1年 －5年	5年超	2014年 12月31日
ヘッジされた変動キャッシュ・フロー（金利…）	119	344	570	1,029	2,062
蓋然性の高い予定取引	391	332	521	42	1,286
その他（外国為替…）	74	281	32	—	386
キャッシュ・フロー・ヘッジによりカバーされたフロー合計	584	957	1,123	1,071	3,734

3.金融デリバティブのコミットメント(想定元本)

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日		2014年12月31日	
	トレーディング取引	ヘッジ取引	トレーディング取引	ヘッジ取引
金利商品				
確定商品				
スワップ	9,464,657	388,205	10,452,500	238,867
金利先渡契約	1,401,505	291	2,391,210	562
オプション	2,519,669	542	2,783,298	2,347
外国為替商品				
確定商品	2,429,059	9,635	2,130,738	8,790
オプション	612,156	-	629,126	-
株式および指数商品				
確定商品	85,632	-	76,862	-
オプション	1,806,733	35	939,917	33
コモディティ商品				
確定商品	183,023	-	161,871	-
オプション	57,682	-	62,807	-
クレジット デリバティブ	675,181	-	900,268	-
その他の金融先物商品	33,260	342	55,446	372
合計	19,268,557	399,050	20,584,043	250,971

4.金融デリバティブの満期日(想定元本)

(単位：百万ユーロ)	3ヵ月未満	3ヵ月	1年	5年超	2015年
		－1年	－5年		12月31日
金利商品	1,500,494	3,958,253	4,888,426	3,427,696	13,774,869
外国為替商品	1,272,237	799,888	710,835	267,890	3,050,850
株式および指数商品	259,813	826,521	762,570	43,496	1,892,400
コモディティ商品	115,528	79,820	40,796	4,561	240,705
クレジットデリバティブ	39,180	167,116	442,855	26,030	675,181
その他の金融先物商品	5,317	8,915	19,212	158	33,602
合計	3,192,569	5,840,513	6,864,694	3,769,831	19,667,607

これらの項目は、金融商品の契約上の満期日で表示されている。

注3.3 売却可能金融資産

会計原則

売却可能金融資産は、不特定期間保有され当グループがいつでも売却することが可能なデリバティブ以外の金融資産である。これらの資産は、デフォルトでは「貸出金および受取債権」、「純損益を通じて公正価値で測定された金融資産」あるいは「満期保有目的金融資産」には分類されない金融資産である。

固定利付証券の発生受取利息および支払利息は、実効金利法を使用して、損益計算書の「受取利息および類似収益—金融商品取引」に認識される。これらの有価証券について獲得した受取配当金は、損益計算書の「売却可能金融資産に係る純損益」に計上される。

貸借対照表日において、売却可能金融資産は、公正価値で測定され、利益を除く公正価値の変動は、損益計算書に計上される外貨資産に係る為替差損益を除いて、「未実現・繰延キャピタル損益」に計上される。

これらの金融資産が売却されると、資本に計上された未実現損益は、「売却可能金融資産に係る純損益」として分類変更される。

貸借対照表日において、その当初認識以降一つ以上の事象から生じる売却可能金融資産の減損の客観的証拠があれば、それまでに資本に蓄積された未実現損失は、負債性金融商品については「リスク費用」に、資本性金融商品については「売却可能金融資産に係る純損益」に分類変更される。当グループが適用した減損ルールは、注3.8に記載している。

1. 売却可能金融資産

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日		2014年12月31日	
	純額	内、減損引当金	純額	内、減損引当金
負債性金融商品	119,467	(266)	128,521	(268)
資本性金融商品 ⁽¹⁾	12,091	(363)	13,181	(1,245)
長期持分投資	2,629	(510)	2,020	(525)
合計	134,187	(1,139)	143,722	(2,038)
その内、貸出有価証券	1	—	19	—

(1) UCITSを含む。

売却可能金融資産の増減

(単位：百万ユーロ)	2015年
2015年1月1日現在残高	143,722
取得	105,812
売却／償還 ⁽¹⁾	(114,185)
範囲その他の変更	(1,165)
期中に直接資本に認識した公正価値の増減に係る損益	(2,538)
損益に認識した負債性金融商品の減損の増減	2
内、 増加	(10)
戻入	38
その他	(26)
損益に認識した資本性金融商品の減損損失	(126)
関連債権の増減	(77)
為替換算差額	2,742
2015年12月31日現在残高	134,187

(1) 売却は、加重平均原価法により評価されている。

2.売却可能金融資産に係る純損益

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年
受取配当金	722	432
負債性金融商品の売却損益 ⁽¹⁾	133	242
資本性金融商品の売却損益 ⁽²⁾	995	217
資本性金融商品の減損損失 ⁽³⁾	(102)	(8)
保険会社の売却可能金融資産に係る利益配分	(893)	(166)
長期持分投資の売却損益	118	46
長期持分投資に係る減損損失	(24)	(25)
売却可能金融資産に係る純損益合計	949	738
売却可能金融資産に係る受取利息	2,811	3,042

(1) 内、2015年の保険事業については、4百万ユーロである。

(2) 内、2015年の保険事業については、994百万ユーロである。

(3) 内、2015年の保険事業については、-98百万ユーロである。

3.売却可能資産に係る未実現損益の内訳

(単位：百万ユーロ)	2015年		
	未実現利益	未実現損失	正味評価
売却可能資本性金融商品に係る未実現損益 ⁽¹⁾	1,119	(62)	1,057
売却可能負債性金融商品に係る未実現損益	1,047	(679)	368
保険会社の未実現損益	550	(119)	431
合計	2,716	(860)	1,856

(1) 内、552百万ユーロは、Visa Europeの株式に対するものである(注3.4.4参照)。

注3.4 公正価値で測定された金融商品の公正価値

会計原則

公正価値の定義

公正価値とは、測定日において市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却して受取るあるいは負債を譲渡して支払う価格である。

同一の金融資産または負債について観察可能な価格がない場合、金融商品の公正価値は、市場の運営者が当該商品の価格を設定するために使用するような仮定に基づいて観察可能な市場インプットの使用を最大化する他の測定手法を使用して決定される。

公正価値ヒエラルキー

情報目的で、連結財務諸表の注記においては、金融商品の公正価値は、以下のレベルによって、使用されるインプットの重要性を反映する公正価値ヒエラルキーを使用して分類される。

レベル1（L1）：同一の資産・負債について活発な市場の相場価格（調整前）に基づいて評価される商品。

貸借対照表に公正価値で計上されているレベル1の商品には、特に、活発な市場に上場されている株式、外部のブローカー/ディーラーが直接値付けしている国債あるいは社債、整備された市場で取引されるデリバティブ（先物、オプション）およびその純資産が貸借対照表日において入手可能なファンドのユニット（UCITSを含む）が含まれる。

金融商品は、相場価格が、取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、値付け業者あるいは規制官庁からいつでも定期的に入手可能で、第三者間価格による実際の通常の市場取引を反映していれば、活発な市場の相場があるとみなされる。

市場が活発ではないかどうかを決めるには、市場における取引量と活動量の急激な減少、長期にわたる上記のいろいろな市場参加者間の価格の急激な不均衡、あるいは第三者間価格で行われた最近の取引がそれほど直近の取引ではなかったという事実のような指標を使うことが求められる。

金融商品が、当グループが直ちにアクセスできるいくつかの市場で取引されている場合、その公正価値は、取引量と活動量が対象商品にとって最も多い市場価格で表される。

強制的な清算あるいは投げ売りによる取引は、通常市場価格を決定するのには考慮されない。

レベル2（L2）：資産あるいは負債について直接的（例えば、価格）あるいは間接的（例えば、価格からの派生）に観察可能なレベル1に含まれる相場価格以外のインプットを使用して評価される商品。

流動性の不十分な市場で取引されている商品および店頭市場で取引されている商品は、このレベルに属している。外部が公表する、類似の商品の評価額から算出された価格は、価格から算出されたデータとして考慮される。

レベル2の商品は、特に直接的には相場がないような貸借対照表に公正価値で計上されている有価証券（例えば、社債、モーゲッジ担保証券、ファンド・ユニット）および店頭で取引されているデリバティブおよびオプション（金利スワップ、キャップ、フロアー、スワップション、株式オプション、指数オプション、為替オプション、コモディティオプションおよびクレジットデリバティブ）が含まれる。これらの商品の期日は、市場で一般的に取引されている期間とリンクしており、商品自体は単純なもので、複雑な損益構造（例えば、バリア・オプション、複数の裏付資産を有する商品）を有していても限りがある。このカテゴリーで使用される評価手法は、主要な市場参加者によって一般的に使用されている方法に基づいている。

また、このカテゴリーには、貸出金および債権の公正価値のうち、クレジットデフォルトスワップにより信用リスク相場が付与された相手方に対する貸出金および債権で、償却原価で測定されるものを含む。

レベル3（L3）：観察可能な市場データに基づかないインプット（観察不能なインプット）を使用して評価される商品。

貸借対照表に公正価値で計上されているレベル3の商品は、主に売却マージンが損益に即時認識されない商品である（注3参照）。

従って、レベル3の金融商品には、通常取引されるものよりも期日が長いものや、要望に応じて調整した利回りを有するデリバティブが含まれる。同様に、公正価値で測定される債務は、関連する組込デリバティブの評価が観察不能なインプットにも基づいている場合レベル3に分類される。

主要なL3の複雑なデリバティブは、

- ・株式デリバティブ：期日が長く、注文仕様のリターンメカニズムを組込んだオプション。このような商品は、市場インプット（ボラティリティ、配当率、相関性等）に対し敏感である。市場の深みと定期的に観察される価格によって可能となる客観的なアプローチがないときには、その評価は、属性法（例えば、観察可能データからの推定、過去の実績の分析）に基づく。ハイブリッドな株式商品（少なくとも一つは株式以外の裏付商品を有していること）も、異なる裏付資産の間に一般的には相関関係が観察されないことから、L3に分類される。

- ・金利デリバティブ：長期かつまたはエキゾティックなオプション、異なる金利間、異なる為替間、金利と為替間の相関関係や、あるいは例えばクオント商品（原商品の通貨と異なる通貨で決済される商品）に連動する商品。これらは評価インプットが相関関係にあるペアの流動性および取引の残存期間により観察不能であるため（例えば、為替相場の相関関係は米ドル/日本円について観察不能とみなされる）L3に分類される。
- ・クレジットデリバティブ：L3のクレジットデリバティブには主に時間とデフォルトの相関関係に晒されている商品バスケット（ヘッジの買手が、バスケットを構成する債券の信用の質およびその相関関係に晒されているN番目のデフォルト時点で補償されるような「N to default」商品、あるいは投資家グループのために特につくられ、そのニーズによって構築された債務担保証券）ならびにクレジット・スプレッド・ボラティリティに影響される商品が含まれる。
- ・コモディティ・デリバティブ：このカテゴリーには、観察不能なボラティリティあるいは相関関係のインプット（例えば、コモディティ・スワップに係るオプション、裏付商品のバスケット）を含む商品が含まれる。

1.公正価値で測定された金融資産

(単位:百万ユーロ)	2015年12月31日				2014年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トレーディング・ポートフォリオ	119,360	154,499	587	274,446	144,205	133,715	1,200	279,120
公社債およびその他債券	46,383	8,021	224	54,628	59,216	7,661	857	67,734
株式およびその他持分証券	72,975	6,322	-	79,297	84,971	5,193	-	90,164
その他のデリバティブ以外の金融資産	2	140,156	363	140,521	18	120,861	343	121,222
純損益を通じて公正価値オプションを使用して測定された金融資産	37,710	16,444	2,404	56,558	25,025	15,791	821	41,637
公社債およびその他債券	20,291	228	185	20,704	9,890	126	66	10,082
株式およびその他持分証券	17,419	975	143	18,537	15,135	731	205	16,071
その他の金融資産	-	14,951	2,076	17,027	-	14,659	550	15,209
従業員給付制度のための分離資産	-	290	-	290	-	275	-	275
トレーディング目的デリバティブ	413	184,065	3,851	188,329	1,175	205,050	3,554	209,779
金利商品	38	123,411	2,553	126,002	27	142,083	2,401	144,511
外国為替商品	298	23,142	273	23,713	848	22,039	112	22,999
株式・指数商品	-	18,107	482	18,589	292	22,734	477	23,503
コモディティ商品	-	12,361	243	12,604	-	8,526	370	8,896
クレジットデリバティブ	-	6,855	253	7,108	-	9,446	116	9,563
その他の金融先物商品	77	189	47	313	8	222	78	308
ヘッジ目的デリバティブ	-	16,538	-	16,538	-	19,448	-	19,448
金利商品	-	16,037	-	16,037	-	19,180	-	19,180
外国為替商品	-	463	-	463	-	223	-	223
株式・指数商品	-	5	-	5	-	1	-	1
その他の金融先物商品	-	33	-	33	-	44	-	44
売却可能金融資産	123,718	8,200	2,269	134,187	125,442	16,413	1,867	143,722
債券	113,374	5,983	110	119,467	113,741	14,453	327	128,521
持分証券	10,153	1,827	111	12,091	11,543	1,556	82	13,181
長期持分投資	191	390	2,048	2,629	158	404	1,458	2,020
公正価値で測定された金融資産合計	281,201	379,746	9,111	670,058	295,847	390,417	7,442	693,706

２．公正価値で測定された金融負債

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日				2014年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トレーディング・ポートフォリオ	15,564	189,175	5,964	210,703	8,990	203,269	8,559	220,818
発行債券	-	9,728	5,796	15,524	67	9,579	8,298	17,944
借入有価証券未払金	52	37,219	-	37,271	4,203	50,728	-	54,931
売建公社債およびその他負債性金融商品	14,105	36	1	14,142	3,133	7	3	3,143
売建株式およびその他資本性金融商品	1,407	-	-	1,407	1,584	-	2	1,586
その他デリバティブ以外の金融負債	-	142,192	167	142,359	3	142,955	256	143,214
純損益を通じて公正価値オプションを使用して測定された金融負債	306	32,570	21,174	54,050	149	26,756	17,375	44,280
トレーディング目的デリバティブ	279	185,884	4,065	190,228	1,877	209,066	4,289	215,232
金利商品	42	122,334	2,555	124,931	45	142,638	2,341	145,024
外国為替商品	221	24,470	34	24,725	1,103	22,709	50	23,862
株式・指数商品	-	19,991	736	20,727	718	25,452	1,414	27,584
コモディティ商品	-	11,436	254	11,690	-	8,198	211	8,409
クレジットデリバティブ	-	6,780	485	7,265	-	9,223	272	9,495
その他の金融先物商品	16	873	1	890	11	846	1	858
ヘッジ目的デリバティブ	-	9,533	-	9,533	-	10,902	-	10,902
金利商品	-	9,334	-	9,334	-	10,562	-	10,562
外国為替商品	-	187	-	187	-	295	-	295
株式・指数商品	-	-	-	-	-	10	-	10
その他の金融先物商品	-	12	-	12	-	35	-	35
公正価値で測定された金融負債合計	16,149	417,162	31,203	464,514	11,016	449,993	30,223	491,232

３．レベル3の金融商品の増減

公正価値で測定された金融資産

(単位：百万ユーロ)	2015年1月1日 現在残高	取得	売却/償還	レベル2への 振替	レベル2から の振替	期中公正価値の 変動に係る損益	為替換算 差額	範囲その他 の変動	2015年12月31 日現在残高
トレーディング・ポートフォリオ	1,200	157	(800)	(29)	-	18	41	-	587
公社債およびその他債券	857	157	(778)	(29)	-	13	4	-	224
株式およびその他持分証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のデリバティブ以外の金融資産	343	-	(22)	-	-	5	37	-	363
純損益を通じて公正価値オプションを使用して測定された金融資産	821	1,822	(117)	(18)	97	(221)	20	-	2,404
公社債およびその他債券	66	26	(4)	-	97	-	-	-	185
株式およびその他持分証券	205	1	(41)	-	-	(28)	6	-	143
その他の金融資産	550	1,795	(72)	(18)	-	(193)	14	-	2,076
従業員給付制度ための分別資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トレーディング目的デリバティブ	3,554	473	(1,430)	(81)	356	818	161	-	3,851
金利商品	2,401	372	(1,185)	(38)	346	557	100	-	2,553
外国為替商品	112	21	(9)	(8)	-	157	-	-	273
株式・指数商品	477	74	(54)	(33)	7	(34)	45	-	482
コモディティ商品	370	6	(175)	-	-	33	9	-	243
クレジットデリバティブ	116	-	(7)	(2)	3	142	1	-	253
その他の金融先物商品	78	-	-	-	-	(37)	6	-	47
ヘッジ目的デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売却可能金融資産	1,867	138	(88)	(211)	4	566	19	(26)	2,269
債券	327	44	(51)	(209)	-	-	(2)	1	110
持分証券	82	16	(2)	-	-	(4)	4	15	111
長期持分投資	1,458	78	(35)	(2)	4	570	17	(42)	2,048
公正価値で測定された金融資産合計	7,442	2,590	(2,435)	(339)	457	1,181	241	(26)	9,111

公正価値で測定された金融負債

(単位：百万ユーロ)	2015年1月1日 現在残高	発行	取得/売却	償還	レベル2への 振替	レベル2から の振替	期中公正価値の 変動に係る損益	為替換算 差額	2015年12月31 日現在残高
トレーディング・ポートフォリオ	8,559	1,159	(540)	(1,972)	(1,325)	35	(99)	147	5,964
発行債券	8,298	1,159	(543)	(1,972)	(1,199)	4	(94)	143	5,796
借入有価証券未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売建公社債およびその他負債性金融商品	3	-	-	-	(2)	-	-	-	1
売建株式およびその他資本性金融商品	2	-	-	-	(2)	-	-	-	-
その他のデリバティブ以外の金融負債	256	-	3	-	(122)	31	(5)	4	167
純損益を通じて公正価値オプションを使用して 測定された金融資産	17,375	9,913	(251)	(3,425)	(2,845)	1,670	(1,853)	590	21,174
トレーディング目的デリバティブ	4,289	3	(217)	-	(436)	116	248	62	4,065
金利商品	2,341	-	266	-	(255)	76	106	21	2,555
外国為替商品	50	-	5	-	(14)	-	(7)	-	34
株式・指数商品	1,414	3	(406)	-	(136)	12	(189)	38	736
コモディティ商品	211	-	(70)	-	-	1	109	3	254
クレジットデリバティブ	272	-	(12)	-	(31)	27	229	-	485
その他の金融先物商品	1	-	-	-	-	-	-	-	1
ヘッジ目的デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正価値で測定された金融負債合計	30,223	11,075	(1,008)	(5,397)	(4,606)	1,821	(1,704)	799	31,203

4. 貸借対照表に公正価値で計上された金融商品の評価方法

貸借対照表に公正価値で認識された金融商品については、公正価値は、基本的には活発に取引が行われている市場の相場価格に基づいて決定されている。貸借対照表日に相場価格が入手不可能な場合、あるいは清算価値が取引価格を反映していない場合にはこれらの価格を調整することができる。

しかし、当グループが扱っている多くの金融商品については、金融市場の店頭で取引される金融商品の様々な特性のために市場の相場価格は存在しない。

このような商品については、公正価値は、市場参加者が金融商品を測定するために一般に使用される評価手法（スワップについては将来の割引キャッシュ・フローあるいはオプションについてはブラック・ショールズ・モデルのような）に基づくモデルを使用し、あるいは貸借対照表日現在の市況を反映する評価変数を使用して決定する。これらの評価モデルは、当グループのリスク部門の市場リスク部の専門家によって第三者の立場から検証される。

さらに、この評価モデルで使用されるインプットは、観察可能な市場データから導き出されるか否かに拘わらず、市場リスク部が定義する方法に従って、GBIS（グローバルバンキング&インベスターソリューションズ）の財務部門によってチェックされている。

必要であれば、これらの評価は、利用可能な情報を分析した後、合理的にまた適切に算定された追加的準備（買いと売りのスプレッドおよび流動性）によって補完される。

デリバティブと有価証券金融取引は、信用価値調整（CVA）あるいは債務価値調整（DVA）の影響を受ける。当グループは、すべての顧客および清算機関をこの調整に含めており、各相手先に対して存在する相殺契約も反映している。

CVAは、当グループ企業の相手先に対する積極的な予想エクスポージャーに基づいて、相手先のデフォルトの可能性（デフォルトしていない企業を条件として）およびデフォルトを仮定した損失により決定される。DVAは、負の予想エクスポージャーに基づいて組織的に決定される。この計算は、適切で観察可能な市場データの使用に焦点を絞って潜在的なエクスポージャーの存続期間にわたって行われる。

同様に、これらの取引の資金調達に関連した費用あるいは利益を考慮するための調整（FVA、「資金調達価値調整」）も行われる。

観察可能なデータは、独立したもので、入手可能で、公表されたもので厳密なコンセンサスに基づいたもので、取引価格の裏付けがあるものでなければならない。

例えば、外部の当事者が提供するコンセンサス・データは、対象市場に流動性があり、価格が実際の取引により確認される場合は観察可能と看做される。満期までの期間が長いものについては、これらのコンセンサス・データは、観察可能ではない。5年以上の満期の株式オプションの評価に使用されるインプライド・ボラティリティはこれに該当する。しかし、残存期間が5年未満になれば、公正価値は観察可能なインプットに対して反応するようになる。

ある金融商品を測定するために使用する通常の参照データがないような特に切迫した状態にある場合、リスク部門は、他の市場参加者が使用する方法に類似した、適切な入手可能なデータに従った新しいモデルを実施することも可能である。

株式およびその他持分証券

上場株式については、公正価値は、貸借対照表日の相場価格と考えられる。非上場株式については、公正価値は、金融商品の種類により以下の方法の一つを使用して算定される。

- ・発行会社に関連する最近の取引に基づく評価(第三者による発行会社への資本参加、評価専門機関による鑑定等)
- ・発行会社と同じ業種の最近の取引に基づく評価(利益乗数、資産乗数等)
- ・保有純資産価値の割合

当グループが主要な持分を有する会社の非上場有価証券について、上記の方法に基づく評価は、事業計画あるいは類似会社の評価乗数に基づく割引キャッシュ・フローによって補完される。

類似の有価証券における最近の取引が不足しているため、当グループが保有し、「売却可能金融資産」に計上された非上場のVisa Europeの株式は、2015年11月2日に調印したVisa Incによる企業買収を取決めた協定書の条件に基づいて取引の実行と決済の条件に関する不明確さを考慮して、2015年12月31日に再測定した。この買収は、適切な欧州当局の承認を受けて2016年に行われ、一部現金で決済され、一部は以降の価格改定条項に従い、Visa Incの優先株式で決済される。

Visa Incの優先株式は、条件に従い、4年から12年の期間にわたって普通株式に転換可能である。この株式は上場されることはなく、譲渡が制限されている。2015年12月31日に当グループがVisa Europeの株式の評価を調整する際に考慮した主な不確実性は、適切な欧州当局による取引の承認の条件、受け取るべき優先株の非流動性およびアーンアウト条項の実行と同様に優先株式のVisa Incの普通株式への最終転換比率を決定するために使用される要因に関するものであった。

見積もりと仮定に基づいて、Visa Europeの株式は現金および買収契約において提案された優先株式の額面の78%に相当する金額で評価され、552百万ユーロの未実現キャピタルゲインが生じ、株主資本に計上された。

ポートフォリオで保有する負債性金融商品、公正価値で測定されたストラクチャード証券銘柄および金融デリバティブ

これらの金融商品の公正価値は、貸借対照表日現在の相場価格あるいは入手可能であれば同日現在のブローカーが提示する価格に基づいて決定される。非上場の金融商品については、公正価値は、評価手法を使用して決定される。公正価値で評価された負債に関しては、オンバランスの金額に当グループの発行体信用リスクが含まれる。

その他の債務

上場金融商品については、公正価値は、貸借対照表日現在の最終相場価格とされる。非上場金融商品については、公正価値は、将来のキャッシュ・フローを市場金利で現在価値に割引くことによって決定される(カウンターパーティ・リスク、債務不履行リスクおよび流動性リスクを含む)。

5. 主要な観察不能なインプットの見積り

下記の表は、貸借対照表のレベル3商品の評価および主要な商品種類別の最重要な観察不能インプットの価値の範囲を表している。

現物商品とデリバティブ ⁽¹⁾	貸借対照表価額 (単位：百万ユーロ)		主な商品	使用した評価手法	重要な観察不能インプット	インプットの最低と最高の範囲
	資産	負債				
株式/ファンド	3,035	19,079	単純・複雑な商品またはファンドのデリバティブ、株式または株式バスケット	ファンド、株式または株式バスケットに関するいろいろなオプション・モデル	株式ボラティリティ	11.1%;157.3%
					株式配当	0%;12%
					相関関係	-100%;100%
					ヘッジ・ファンド・ボラティリティ	7.5%;16.7%
					ミューチュアル・ファンド・ボラティリティ	2%;46.4%
金利および為替	3,346	11,385	ハイブリッド為替/金利または信用/金利デリバティブ	ハイブリッド商品価格モデル	相関関係	-68.1%;90%
					為替ボラティリティ	4%;31%
			為替デリバティブ	為替オプション価格モデル	為替ボラティリティ	4%;31%
			想定元本が欧州担保プールの期限前償還実績に基づいて指数化されている金利デリバティブ	期限前償還モデル	期限前返済率	0%;45%
			インフレ商品およびデリバティブ	インフレ価格モデル	インフレ/インフレ相関関係	65.8%;90%
クレジット	439	485	担保債務証券および指数トランシェ	回収およびベース相関関係予測モデル	時間とデフォルトの相関関係	0%;100%
			その他のクレジットデリバティブ	クレジットデフォルト・モデル	単一名称基礎商品に係る回収率変動	0%;100%
					時間とデフォルトの相関関係	0%;100%
					クオント相関関係	-50%;40%
					クレジット・スプレッド	0 bp; 1,000bps
コモディティ	243	254	コモディティ・バスケットに係るデリバティブ	コモディティに係るオプション・モデル	コモディティの相関関係	10.8%;98.8%

(1) ハイブリッド商品の内訳は、以下の主要な観察不能インプットである。

6. レベル3の商品に関する公正価値のセンシティビティ

観察不能なインプットは、とりわけこの絶えず不確実な経済環境および市場の中で慎重に評価されている。しかし、その性格のために観察不能なインプットは、レベル3の商品の評価において一定の不確実性を含んでいる。

これを定量化するために、2015年12月31日現在の公正価値のセンシティビティを、その評価に観察不能なインプットを必要とする商品について見積っている。この見積りは、正味ポジションについてインプットごとに算定された観察不能なインプットの「標準」偏差、あるいは対象金融商品に対する追加の評価調整方針に従った仮定に基づいて行われた。

「標準」偏差とは、

- ・それでも観察不能とみなされるようなインプットを測定するために使用される合意価格（TOTEM等）の標準偏差、
- ・もしくは、インプットを測定するために使用される過去の実績データの標準偏差

観察不能なインプットの合理的な変動に対するレベル3の公正価値のセンシティビティ

2015年12月31日

(単位：百万ユーロ)

	負の影響	正の影響
株式およびその他の資本性金融商品ならびにデリバティブ	(39)	116
株式ボラティリティ	0	27
配当	(3)	8
相関関係	(36)	70
ヘッジ・ファンド・ボラティリティ	0	6
ミューチュアル・ファンド・ボラティリティ	0	5
金利および為替商品ならびにデリバティブ	(6)	65
為替相場および/または金利間の相関関係	(3)	56
為替ボラティリティ	(1)	4
期限前返済率	0	0
インフレ/インフレ相関関係	(2)	5
クレジット商品およびデリバティブ	(36)	46
時間とデフォルトの相関関係	(2)	2
単一名称基礎商品に係る回収率変動	(34)	34
クオント相関関係	0	10
クレジット・スプレッド	0	0
コモディティ・デリバティブ	(1)	3
コモディティ相関関係	(1)	3

評価水準が既に保守的であることから、このセンシティビティは、結果に対し不利な影響に対するものよりも有利な影響に対するほうが高いことに注意すべきである。さらに上記の金額は、インプットの合理的な変動を基礎に計算日現在の評価の不確実性を示している。公正価値の将来の変動あるいは極端な市場環境の結果は、これらの見積りから排除できず、予想もできない。

7. 主な観察不能なインプットに関連する繰延マージン

取引価格と、評価手法を使用してこの日時点で決定した金額との差額から当初認識後に損益計算書に計上された金額を差し引いた金額の結果、損益計算書に計上される残額は、以下の表に示されている。この金額は、一定期間あるいはインプットが観察可能になるときに損益計算書に計上される。

(単位：百万ユーロ)

	2015年	2014年
1月1日現在損益計算書に計上される残額	1,031	1,012
新しい取引によって期中に生じた金額	634	564
期中に損益計算書に計上された金額	(636)	(545)
内、償却費	(251)	(216)
内、観察可能インプットに変更	(79)	(28)
内、売却、消滅または終了	(307)	(302)
内、換算差額	1	1
12月31日現在損益計算書に計上される残額	1,029	1,031

注3.5 貸出金および受取債権

会計原則

貸出金および受取債権には、活発な市場における相場がなく、組成時または取得時点からトレーディング目的でも売却目的保有でもない固定金利あるいは支払金額が確定しているデリバティブ以外の金融資産で当グループが当初認識時に公正価値オプションに従って純損益を通じて公正価値で測定されるように指定していないものが含まれる。

貸出金および受取債権は、貸借対照表上、相手先の種類によって「銀行預け金」または「顧客貸出金」勘定に計上される。当初認識後、実効金利法を使用して償却原価で測定され、適切な場合には、個別ベースあるいは集合ベースで減損損失が計上される（注3.8参照）。

貸出金および受取債権は、借手の顧客が財務上困難な状態にあるとか支払不能の状態にあるのでなければ商業上債務再交渉の対象となる。そのような取引は、有効な与信承認手続きに従って、元本あるいは発生利息を放棄することなく、商取引関係を維持し、発展させるために当グループがその債務について再交渉しようとしている顧客に関わるものである。

再交渉された貸出金および受取債権は再交渉時点で認識を中止し、再交渉の条件に基づく新しい貸出金と置き換えられ、同日に貸借対照表に計上される。この新しい貸出金はその後新しい契約条件から生じる実効金利に基づいて償却原価で測定される。

「顧客貸出金」には、ファイナンス・リースとして分類されるようなリース債権が含まれる。当グループが供与したリースはリース資産の所有権に付随したすべてのリスクと経済価値を実質的に賃借人に移転するのであればファイナンス・リースとして分類される。それ以外の場合には、オペレーティング・リースとして分類される（注4.2および8.2参照）。

このようなファイナンス・リース債権は、当グループのリースに対する純投資を表しており、リースの潜在的な金利で割り引いた賃借人から受取る最低支払金額に無保証の残存価額を加えた金額の現在価値として計算される。ファイナンス・リースに対する賃借人の投資を計算するために使用された見積もり無保証の残存価額がその後減少した場合に、この減少分の現在価値は、損益計算書の「その他の費用」に損失として認識され、貸借対照表の資産側のファイナンス・リース債権の減少として認識される。

1. 銀行預け金

(単位：百万ユーロ)

	2015年12月31日	2014年12月31日
当座勘定	26,113	23,625
預け金および貸出金 ⁽¹⁾	21,291	24,387
劣後債権および参加型貸出金	458	482
売戻条件付買入有価証券	23,699	32,050
関連債権	122	153
減損前銀行預け金	71,683	80,697
個別減損貸出金の減損	(37)	(27)
ヘッジ対象項目の再評価	36	39
銀行預け金純額	71,682	80,709

(1) 2015年12月31日現在、信用リスクを伴う債権の金額は、2014年12月31日現在の89百万ユーロに対し82百万ユーロであった。

2.顧客貸出金

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
当座貸越	22,653	20,113
その他の顧客貸出金 ⁽¹⁾	348,619	322,327
リース・ファイナンス契約 ⁽¹⁾	27,972	26,751
関連債権	1,661	2,072
売戻条件付買入有価証券	19,131	14,526
減損前顧客貸出金	420,036	385,789
個別減損貸出金の減損	(13,978)	(14,758)
同種債権グループの減損	(1,388)	(1,256)
ヘッジ対象項目の再評価	582	592
顧客貸出金純額	405,252	370,367

(1) 2015年12月31日現在の信用リスクを伴う債権の金額は、2014年12月31日現在の25,689百万ユーロに対し24,411百万ユーロである。

その他の顧客貸出金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
商業手形	9,582	9,616
短期貸出金	101,926	89,047
輸出ローン	11,499	10,815
設備資金ローン	51,938	51,023
住宅ローン	115,689	106,618
手形および有価証券担保貸出金	140	263
その他ローン	57,845	54,945
その他の顧客貸出金	348,619	322,327

リース・ファイナンスおよび類似契約に関する追加情報

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
総投資額	30,645	29,594
1年未満	8,200	8,169
1年以上5年以下	16,414	15,519
5年超	6,031	5,906
最低リース料支払債権の現在価値	26,510	25,317
1年未満	7,501	7,458
1年以上5年以下	14,450	13,421
5年超	4,559	4,438
前受金融収益	2,617	2,784
貸手が負担する無保証残存債権金額	1,518	1,493

注3.6 借入債務

会計原則

借入債務には、純損益を通じて公正価値で測定されないデリバティブ以外の金融負債が含まれる。それらは貸借対照表の「銀行預金」、「顧客預り金」、「発行債券」および「劣後債務」に計上される。劣後債務は、この項目には債券の形態の有無に関わらず、期限付きまたは無期限の借入金であり、借手会社の清算時には他の全ての債権者に対する返済が終了した後償還することができる。借入債務は、当初取得原価で計上され、取引手数料控除後の借入金額の公正価値で測定される。これらの負債は期末に実効金利法を使って償却原価で測定される。結果として社債の発行あるいは償還プレミアムは年金数理法を使用して当該商品の存続期間にわたって償却される。モーゲージ貯蓄勘定および制度から生じる当グループの義務は、「顧客預金－規制貯蓄勘定」に計上される。CELモーゲージ貯蓄勘定およびPELモーゲージ貯蓄制度については引当金が計上される（注3.8参照）。

1. 銀行預金

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
要求払預金および当座預金	14,920	14,767
オーバーナイト預金・借入金その他	4,807	2,560
定期預金	63,418	50,007
関連債務	101	128
ヘッジ対象項目の再評価	158	188
買戻条件付売渡有価証券	12,048	23,640
合計	95,452	91,290

2. 顧客預金

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
規制貯蓄勘定	83,745	79,785
要求払	59,923	57,550
定期	23,822	22,235
その他要求払預金 ⁽¹⁾	184,853	157,343
その他定期預金 ⁽¹⁾	90,591	89,225
関連債務	528	889
ヘッジ対象項目の再評価	370	433
顧客預金合計	360,087	327,675
手形および有価証券担保借入金	91	89
対顧客買戻条件付売渡有価証券	19,453	21,971
合計	379,631	349,735

(1) 政府および中央官庁に関連する預金を含む。

顧客タイプ別内訳

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
その他の要求払預金		
事業会社および自営業者	76,774	62,267
個人顧客	56,448	50,515
金融業顧客	38,478	32,539
その他 ⁽¹⁾	13,153	12,022
合計	184,853	157,343

(1) 政府および中央官庁に関連する預金を含む。

3. 発行債券

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
定期貯蓄預金証書	850	947
社債	23,350	22,255
銀行間証書および譲渡可能債務証書	79,256	81,890
関連債務	897	970
小計	104,353	106,062
ヘッジ対象項目の再評価	2,059	2,596
合計	106,412	108,658
内、変動金利有価証券	30,235	32,099

注3.7 受取利息および支払利息

会計原則

実効金利法を使用して償却原価で測定されたすべての金融商品（「貸出金および受取債権」、「借入債務」、「満期保有目的金融資産」）および「売却可能金融資産」として分類された債券の受取利息および支払利息は、損益計算書の「受取利息および類似収益」に計上されている。

実効金利は、金融資産または負債の帳簿価額を決定するために商品の予想存続期間にわたる将来のキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローを割引くために使用する金利として設定される。当グループは、実効金利を計算する際、将来の貸倒損失の可能性を考慮せず、金融商品の契約条項に基づいて見積もられる将来キャッシュ・フローを検討し、この利率の計算には、利息、直接関連した取引費用およびすべての種類のプレミアムおよびディスカウントと同一視可能な当事者間の支払手数料もしくは受取手数料が含まれている。

価値の減損に続いて、金融資産あるいは同種の金融資産グループが減損した場合、その後の受取利息は、価値の損失を測定する際に将来キャッシュ・フローを割引くために使用される実効金利に基づいて計上される。

さらに、貸借対照表上負債として計上される引当金は、従業員給付に関連するものを除いて、資源の予想流出額を割引くために使用された場合と同じ金利を使用して計算される支払利息が生じる。

(単位：百万ユーロ)	2015年			2014年		
	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
銀行間取引	1,349	(1,678)	(329)	1,281	(1,129)	152
要求払預金および銀行間貸出金	1,102	(1,600)	(498)	1,073	(994)	79
売戻条件付買入/売渡有価証券および手形/有価証券担保貸出金/借入金	247	(78)	169	208	(135)	73
顧客取引	12,860	(5,721)	7,139	13,844	(6,118)	7,725
商業手形	583	-	583	570	-	570
その他の顧客貸出金	11,562	(2)	11,560	12,520	-	12,520
当座貸越	678	-	678	703	-	703
規制貯蓄勘定	-	(1,061)	(1,061)	-	(1,231)	(1,231)
その他の顧客預金	-	(4,629)	(4,629)	-	(4,778)	(4,778)
売戻条件付買入/売渡有価証券および手形/有価証券担保貸出金/借入金	37	(29)	8	51	(109)	(59)
金融商品取引	10,020	(8,726)	1,294	8,151	(7,286)	866
売却可能金融資産	2,811	-	2,811	3,042	-	3,042
満期保有目的金融資産	188	-	188	141	-	141
発行債券	-	(1,992)	(1,992)	-	(2,179)	(2,179)
劣後・転換可能債務	-	(487)	(487)	-	(508)	(508)
貸出/借入有価証券	15	(21)	(6)	16	(24)	(7)
ヘッジ目的デリバティブ	7,006	(6,226)	780	4,952	(4,575)	377
ファイナンス・リース	1,202	-	1,202	1,256	-	1,256
不動産リース融資契約	236	-	236	250	-	250
不動産以外のリース融資契約	966	-	966	1,006	-	1,006
受取利息および支払利息合計	25,431	(16,125)	9,306	24,532	(14,533)	9,999
減損金融資産からの受取利息を含む	436			476		

これらの支払利息には、その結果がこれらの金融商品に係る純損益に分類されている純損益を通じて公正価値で測定された金融商品の借換コストが含まれている（注3.1参照）。損益計算書に計上される受取利息および支払利息が、目的別ではなく商品のタイプ別に分類されている限り、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の取引によって生じた純利益は、全体として評価する必要がある。

その他の顧客貸出金受取利息の内訳

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年
短期貸出金	4,116	4,398
輸出ローン	278	251
設備資金ローン	1,856	2,025
住宅ローン	4,018	4,359
その他の顧客貸出金	1,294	1,487
合計	11,562	12,520

注3.8 減損および引当金

1. 金融資産の減損

会計原則

償却原価で測定される金融資産

当グループは、各貸借対照表日において、金融資産あるいは金融資産グループが当初認識以降生じた1つ以上の事象(「損失事象」)によって減損した客観的証拠があるかどうか、また、その損失事象が金融資産もしくは金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローに対して確実に見積もることが可能な影響かどうかを評価する。

当グループは、減損の客観的証拠の存在について、まず、単独で重要な金融資産について個別に評価し、次に、単独では重要性のない金融資産について個別にまたは総合的に評価する。保証の有無に拘わらず、信用リスクの客観的証拠の存在を評価するために使用される基準には、以下の条件が含まれる。

- ・相手方の財務状況が相当悪化していると、当該相手方がその全体的なコミットメント(信用義務)を履行できない蓋然性が高まる。そのため銀行にとって損失リスクである。
- ・借手の財務上の困難に照らして他の状況では認められなかったようなローン契約の条項に猶予が認められている。
- ・1回以上90日を超過する期日経過が計上されており(最初の支払遅延時にデフォルトとみなされる猶予中の条件緩和されたローンを例外として)、回収手続きが開始されている。
- ・あるいは、期日経過が記録されているかどうかに関わらず、減損の客観的証拠があるか、もしくは法的手続き(破産、法的解決、強制清算)が開始されている。

当グループは、デフォルトにある相手方のローン残高のすべてに減損伝染原則を適用している。債務者が一つのグループに属するとき、一般的にはそのグループのローン残高すべてが同様に減損している。

貸出金またはその他の受取債権、あるいは「満期保有目的金融資産」に分類された金融資産に減損の客観的証拠が存在する場合、帳簿価額と、保証考慮後の金融資産の当初実効金利で割引いた回収可能な見積り将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として減損が計上される。この減損は、減損した金融資産の帳簿価額から控除される。当該減損の繰入および戻入は、損益計算書の「リスク費用」に計上される。減損した貸出金および受取債権は、会計上現在価値への割引期間にわたる戻入により相殺され、この戻入は損益計算書上「受取利息および類似収益」に計上される。

個別に検討した金融資産に減損損失が発生している客観的な証拠がない場合、その重要性の有無にかかわらず、当グループはその金融資産を信用リスクについて類似の性格を有する一つの金融資産グループに含め、そのグループ全体について減損をテストする。同質のポートフォリオにおいて、一つの金融商品グループに信用リスクが発生した場合、当該リスクが1つ以上の債権に個々に影響を及ぼすのを待つことなく減損が認識される。

このように減損した同質のポートフォリオには、以下のものを含めることが可能である。

- ・これらの債権が個別のレベルではまだ把握されていない減損の客観的証拠が無いまま当初認識されて以降、財政的困難に直面した取引相手に係る債権(センシティブ債権)、あるいは
- ・損失事象の発生に加えて危機にあると考えられる経済分野に関係した取引相手に係る債権、あるいは
- ・信用リスクの悪化が査定された地理的セクターあるいは国に係る債権

一つの同質資産グループに係る減損金額は、デフォルト率の仮定およびデフォルトを仮定した損失に基づいて、あるいは必要な場合は特別の調査を行って計算される。

これらの仮定は、その個々の特性、経済環境に対するセンシティブリティおよび過去のデータに基づいて対応させる。それはリスク部門によって定期的に見直され、該当する現在の経済状況を反映するために調整される。その減損の繰入と戻入は「リスク費用」に計上される。

オフバランスの貸出金および保証コミットメントに関係する信用リスクの客観的証拠を確認する際に、当グループにより発生しそうな損失は、負債に計上される引当金に対して損益計算書の「リスク費用」に計上される。

貸出金および受取債権の条件緩和

「貸出金および受取債権」に計上された資産が条件緩和された場合、借手の財務上の困難あるいは支払不能によって(すでに支払不能となっているか、あるいは債務の条件緩和をしなければ支払不能になる場合)、当グループが承認した当初の取引の金額、条件あるいは財務条件に契約上の変更、すなわち他の状態では検討されなかったような変更が行われる。

条件緩和された金融資産は減損として分類され、借手はデフォルトの状態にあるとみなされる。このような分類は、少なくとも1年間、借手はそのコミットメントに応じることができるか否かについて不確実性が存続する限り維持される。

条件緩和時点で、条件緩和された金融資産の簿価は、当初の実効金利を使って割り引いた新たな回収可能見積もり将来キャッシュ・フローの現在価値まで減額される。

条件緩和された金融資産には、商業ベースでの再交渉の対象になり、有効な与信承認手続きに従い、元本あるいは発生利息を放棄することなく商業ベースの関係を維持し、発展させるために再交渉することに当グループが合意した顧客に関連する貸出金および受取債権は含まれない。

売却可能金融資産

この資産の当初認識後に発生した一つ以上の事象の結果、客観的な減損の証拠があれば、売却可能金融資産は、減損している。

上場されている資本性金融商品については、有価証券の取得価額に対しその価格が大幅に下落、または継続的に下落していることが減損の客観的証拠である。このために、当グループは、相場価額が貸借対照表日までの最低24ヵ月間の売買日にその取得価額以下の上場株式とともに、貸借対照表日に取得価額の50%以上の未実現損失がある上場株式を減損と看做す。さらに発行体の財務状況あるいはその成長見通しといった要素により、上記の基準に一致していなくてもその投資原価が回復しない可能性があると検討することになる。その場合には貸借対照表日の有価証券の最終相場価格とその取得価格との差額と同額の減損損失が損益計算書に計上される。

非上場の資本性金融商品については、減損の証拠を評価するために使用される基準は、上記の基準と同一のものである。貸借対照表日のこれらの商品の評価は、注3.4に記載した評価方法を用いて行われる。

負債性金融商品の減損基準は、償却原価で測定した金融資産の減損の基準と類似している。

「売却可能金融資産」の公正価値の下落が、株主資本の「未実現・繰延損益」に直接計上され、かつその後減損の客観的証拠が明らかになった場合、当グループは、従来株主資本に計上されていた累積的未実現損失の合計額を、損益計算書上、負債性金融商品については「リスク費用」に、資本性金融商品については「売却可能金融資産に係る純損益」に計上する。

この累積的損失は、取得価額(元本返済および償却費控除後)と現在の公正価値の差額から、以前に損益計上された金融資産の減損を控除した金額で測定される。

売却可能として分類された資本性金融商品に関して損益に認識された減損損失は、当該商品が売却された場合にのみ損益に戻入れられる。一度、資本性金融商品の減損が認識された場合、それ以上の価値の損失はすべて追加の減損損失として計上される。一方、負債性金融商品については、発行体の信用リスクの改善により価値が回復した場合、減損損失は損益を通じて戻入れされる。

資産の減損の内訳

(単位：百万ユーロ)	2014年		利用可能な 戻入額	正味 減損損失	使用した 戻入額	通貨および 範囲の影響	2015年
	12月31日現在 資産の減損	繰入額					12月31日現在 資産の減損
銀行預け金	27	2	(10)	(8)	(4)	22	37
顧客貸付金	13,949	5,435	(3,536)	1,899	(3,165)	475	13,158
リース債権および類似契約	809	459	(339)	120	(87)	(22)	820
同種の資産グループ	1,256	509	(374)	135	-	(3)	1,388
売却可能資産 ⁽¹⁾⁽²⁾	2,038	136	(1,026)	(890)	(7)	(2)	1,139
その他 ⁽¹⁾	534	259	(155)	104	(116)	18	540
合計	18,613	6,800	(5,440)	1,360	(3,379)	488	17,082

(1) カウンターパーティ・リスクに対する純引当金29百万ユーロを含む。

(2) その内、28百万ユーロは保険事業を除いて持分証券に係る評価減で、その内訳は以下のとおりである。

- 12百万ユーロ：2014年12月31日現在では評価減していなかった有価証券に係る減損損失
- 16百万ユーロ：2014年12月31日現在すでに評価減していた有価証券に係る追加の減損損失

2. 引当金

会計原則

金融商品および訴訟問題に係る引当金は、オフバランス貸出金および当グループが第三者に供与した保証コミットメントに関連する信用リスク引当金、PEL/CELに関連する引当金およびその時期あるいは金額を正確には決定できない負債を表す引当金（主に法的紛争および再構築）を含む。当グループが第三者との契約により第三者に対する資源の流出を負担する可能性が高く、対価として少なくとも同等の価値を受領しない場合、引当金が計上される可能性がある。

引当金額を決定する際、予想流出額は、割引によって重要な影響が生じる場合、現在価値に割引かれる。引当金の繰入および戻入は、将来の費用に対応する項目に損益として計上される。

関連するリスクの内容および金額に関する情報は、引当金の対象事項に関してそのような開示をすることによって第三者との係争中の立場に深刻な害を与えられられる場合には開示しない。

(単位：百万ユーロ)	2014年		利用可能な 戻入額	正味 繰入額	使用した 戻入額	通貨および 範囲の影響	2015年
	12月31日現在 引当金	繰入額					12月31日現在 引当金
対銀行オフバランスシートの契約	12	22	(7)	15	-	(12)	15
対顧客オフバランスシートの契約	304	420	(378)	42	(8)	15	353
訴訟問題引当金	1,321	654	(57)	597	(59)	10	1,869
その他の引当金 ⁽¹⁾	746	310	(94)	216	(44)	(7)	911
金融商品および訴訟問題引当金	2,383	1,406	(536)	870	(111)	6	3,148

(1) 2015年12月31日現在のPEL/CEL引当金純繰入額64百万ユーロが含まれている（注3.8.3参照）。

3. モーゲッジ貯蓄契約に基づくコミットメント

会計原則

フランスでは、住宅貯蓄口座(CEL、モーゲッジ貯蓄口座)および住宅貯蓄制度(PEL、モーゲッジ貯蓄制度)は、1965年7月10日の法律第65-554号によって規制されている個人顧客に対する特別貯蓄制度である。これらの商品は、有利子貯蓄勘定形式の当初預金段階を統合するもので、その後預金が住宅抵当貸付を提供するために使用される融資段階が続く。融資段階では、それ以前に貯蓄段階が存在していることが条件であるため、それと不可分のものである。集められた貯蓄預金と貸出された貸出金は、償却原価で測定計上される。

これらの商品は、当グループに対してモーゲッジ貯蓄契約の最初に設定された金利で不定期の期間顧客の貯蓄に対する利息を支払う義務及びその後、貯蓄契約の最初に設定された金利で顧客に融資する義務の二つのコミットメントが生じる。

PEL/CELの契約に基づくコミットメントが当グループにとって不利な影響を及ぼすことが明らかな場合には、貸借対照表の負債に引当金が計上される。これらの引当金の増減は、「受取利息純額」の「銀行業務純利益」として計上される。これらの引当金は計算日現在のPEL/CELから生じるコミットメントに関連するものである。

引当金は、モーゲッジ貯蓄制度(PEL)の各世代について異なるPELの世代間で相殺せずに計算され、単一の世代を構成するすべてのモーゲッジ貯蓄口座(CEL)について計算される。

預金段階において、引当金額を決定するために使用される対象コミットメントは、平均予想預金金額と最低予想金額との差額として計算される。これらの二つの金額は、過去の顧客行動の観察を基礎に統計的に決定される。

融資段階において、引当てるべきコミットメントには、既に供与されているが、計算日現在まだ引出されていない貸出金と計算日現在の貸借対照表に計上されている預金ならびに過去の顧客行動の観察に基づいて統計的に蓋然性の高い将来の貸出金が含まれている。

PEL/CELの一定の世代に対する予想将来収益の割引価値がマイナスの場合、引当金が計上される。(類似の予想期間と開始日を有する)同等の貯蓄と貸出金に対して個々の顧客に適用される金利に基づいて利益が見積られる。

PEL/CEL 勘定の預金残高

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
PEL勘定	18,079	16,514
4年未満	7,874	7,023
4年以上10年以内	5,292	4,281
10年超	4,913	5,210
CEL勘定	1,442	1,502
合計	19,521	18,016

PEL/CEL勘定について供与された住宅融資残高

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
4年未満	31	64
4年以上10年以内	82	101
10年超	8	12
合計	121	177

PEL/CEL勘定に関連したコミットメント引当金

(単位：百万ユーロ)	2014年	繰入額	戻入額	2015年
	12月31日			12月31日
PEL勘定	224	62	-	286
4年未満	2	4	-	6
4年以上10年以内	4	24	-	28
10年超	218	34	-	252
CEL勘定	-	2	-	2
合計	224	64	-	288

引当金の水準は、長期金利に対応している。2015年度中、長期金利が低い水準にあったため、PELおよびCELモーゲージ貯蓄勘定は、預金に対する利息支払契約に付随したリスクと主に連動している。2015年12月31日現在のPEL/CEL貯蓄引当金は、合計貯蓄残高の1.48%となっている。

引当金を評価するための変数を設定するために使用する方法

将来の顧客行動を見積るために使用するインプットは、長期間（10年以上）にわたる顧客の過去の行動パターンを観察することから導き出される。これらのインプットの価値は、将来の顧客行動の指標として過去のデータの有効性を弱める規制に変更が行われた場合に調整することが可能である。

使用される様々な市場のインプットの価値、特に金利およびマージンは、観察可能なデータを基礎に計算され、それによってリテール バンキング部門の金利リスク管理方針に沿って対象期間のこれらの要素の将来の価値について評価日現在で最善の見積りが行われる。

使用する割引率は、評価日現在のEuriborのイールド・カーブとゼロクーポン・スワップの12ヶ月間の平均値の対比により算定される。

4. リスク費用

会計原則

「リスク費用」には、他のリスクに対する引当金の繰入、戻入と同様に、信用リスクの繰入、戻入、引当および減損、回収不能と看做された貸出金額および償却した貸出金の回収金額が含まれている。

(単位：百万ユーロ)

	2015年	2014年
カウンターパーティ・リスク		
減損損失純繰入額	(2,232)	(2,496)
補填されない損失	(293)	(266)
－不良債権	(245)	(229)
－その他のリスク	(48)	(37)
回収金額	164	167
－不良債権	161	163
－その他のリスク	3	4
その他のリスク		
他の引当金純繰入額 ⁽¹⁾	(704)	(372)
合計	(3,065)	(2,967)

(1) 「天引き」に関するフランスの「国務院」の規則とともに、特に米国及び欧州の当局との進行中の司法調査と訴訟手続きを含め、多くの法的リスクの拡大を考慮に入れて、ソシエテ ジェネラルは2015年に調整した負債のうち、紛争関連の引当金を1,700百万ユーロ（訴訟に関する費用の見積りを含む）に引き上げる為600百万ユーロの引当金を計上した。

注3.9 償却原価で測定された金融商品の公正価値

会計原則

公正価値の定義

公正価値とは、測定日において市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却して受取るあるいは負債を譲渡して支払う価格である。

同一の資産または負債について観察可能な価格がない場合、金融商品の公正価値は、市場の運営者が当該商品の価格を設定するために使用するような仮定に基づいて観察可能な市場インプットの使用を最大化する他の測定手法を使用して決定される。

貸借対照表に公正価値で認識されない金融商品については、この注記に開示し、注3.4に記載した公正価値のヒエラルキーに従って区分された数値は、そのような金融商品すべてが直ちに決済される場合に実現するような金額の見積りと考えられるべきではない。

金融商品の公正価値には、該当する場合には未収・未払利息も含まれる。

1. 償却原価で測定された金融資産

2015年12月31日

(単位：百万ユーロ)

	簿価	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
銀行預け金	71,682	72,357	-	60,528	11,829
顧客貸出金	405,252	406,975	-	142,999	263,976
満期保有目的金融資産	4,044	4,268	4,139	95	34
償却原価で測定された金融資産合計	480,978	483,600	4,139	203,622	275,839

2014年12月31日

(単位：百万ユーロ)

	簿価	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
銀行預け金	80,709	81,742	-	70,534	11,208
顧客貸出金	370,367	375,049	-	115,361	259,688
満期保有目的金融資産	4,368	4,451	4,341	91	19
償却原価で測定された金融資産合計	455,444	461,242	4,341	185,986	270,915

2. 償却原価で測定された金融負債

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日				
	簿価	公正価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3
銀行預金	95,452	95,739	139	91,667	3,933
顧客預金	379,631	380,263	-	370,918	9,345
発行債券	106,412	109,227	22,546	85,649	1,032
劣後債務	13,046	14,040	-	14,040	-
償却原価で測定された金融負債合計	594,541	599,269	22,685	562,274	14,310

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日				
	簿価	公正価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3
銀行預金	91,290	91,577	-	88,146	3,431
顧客預金	349,735	349,810	-	335,914	13,896
発行債券	108,658	110,261	19,411	89,371	1,479
劣後債務	8,834	9,649	-	9,649	-
償却原価で測定された金融負債合計	558,518	561,297	19,411	523,080	18,806

3. 評価方法

貸出金、債権およびリース・ファイナンス契約

大企業および銀行に対する貸出金、債権およびリース・ファイナンス債権の公正価値は、貸出金の活発な取引市場がない場合に、ほぼ類似した条件と満期日の貸出金について貸借対照表日の市場金利（フランス銀行が公表する標準満期イールドおよびゼロ・クーポン・イールド）に基づいて将来の見積りキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって算定される。この割引率は借手の信用リスクに対して調整される。

リテールバンキングの顧客、主として個人顧客や中小企業に対する貸出金、債権およびリース・ファイナンス債権の公正価値は、これらの貸出金の活発な取引市場がない場合に、関連する将来のキャッシュ・フローをそれぞれのタイプの貸出金とそれぞれの満期日に対して貸借対照表日の実効市場金利で現在価値に割引くことによって算定される。

すべての変動金利貸出金、債権とリース・ファイナンス債権ならびに当初の満期日が1年以内の固定金利貸出金について、貸借対照表に計上されている以上、該当取引先に係るクレジット・スプレッドに重要な変動がないと仮定してその公正価値は減損控除後の帳簿価格と同額と看做される。

債務

債務の公正価値は、これらの負債の活発な取引市場がないため、貸借対照表日現在の市場金利で現在価値に割引いた将来のキャッシュ・フローの金額に相当する。債務が上場されている証券のときは、公正価値はその市場価値である。

変動金利預金、要求払預金および当初の満期日が1年以内の借入金については、公正価値は、帳簿価格と同額と看做される。同様に、要求払預金勘定の個別の公正価値は、その帳簿価格に等しい。

注3.10 コミットメントならびに担保として提供した資産および受取った資産

会計原則

ローン・コミットメント

金融デリバティブとみなされないローン・コミットメントは、当初公正価値で認識される。その後、トレーディング目的で供与され、あるいは受け取ったものではなく、そのため純損益を通じて公正価値で測定されるのであれば、当該コミットメントは、引当金の会計原則に従って、必要に応じて引当計上される(注3.8参照)。

保証コミットメント

当グループが供与した財務保証がデリバティブ以外の金融商品として看做されると、最初に貸借対照表に公正価値で計上される。その後、保証債務の金額と、当初計上した金額から、該当する場合には保証料の償却累計額を控除した金額のいずれかの金額で測定される。減損について客観的証拠がある場合には、供与した財務保証に対する引当金は貸借対照表の負債に計上される(注3.8参照)。

有価証券コミットメント

購入・売却した有価証券は、「純損益を通じて公正価値で測定された金融資産」、「満期保有目的金融資産」および「売却可能金融資産」に計上され、決済-受渡日に貸借対照表に認識される。取引日と決済-受渡日との間に、受取または受渡有価証券は貸借対照表に認識されることはない。純損益を通じて公正価値で測定された有価証券および売却可能有価証券の公正価値の取引日と決済-受渡日との間の変動は、当該有価証券の分類によって損益あるいは資本に計上される。

1. コミットメント

供与したコミットメント

(単位:百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
ローンコミットメント		
対銀行	26,164	11,251
対顧客	149,207	121,019
発行ファシリティ	-	-
確認信用枠	145,802	118,483
その他	3,405	2,536
保証コミットメント		
対銀行	9,349	17,461
対顧客 ⁽¹⁾	54,855	52,412
有価証券コミットメント		
引渡し有価証券	30,015	25,870

(1) 当グループの事業体によって運営されているUCITSの保有者に供与された資本および業績保証を含む。

供与されたコミットメント

(単位:百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
ローンコミットメント		
対銀行	82,631	56,235
保証コミットメント		
対銀行	92,439	74,982
その他のコミットメント ⁽¹⁾	103,133	79,236
有価証券コミットメント		
受取有価証券	30,332	26,228

(1) 政府および公的機関から供与された保証ならびに顧客から供与されたその他の保証を2014年12月31日現在の36,841百万ユーロに対し、2015年12月31日現在で44,878百万ユーロ含んでいる。

2. 保証として受取った担保資産

担保資産

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
債務について担保として提供した資産の簿価 ⁽¹⁾	235,130	190,168
金融商品取引について担保として提供した資産の簿価 ⁽²⁾	38,302	31,728
オフバランスシート項目について担保として提供した資産の簿価	763	742
合計	274,195	222,638

(1) 債務に対する担保資産には、主として債務の保証（特に中央銀行に提供した保証）として提供したローンが含まれている。

(2) 金融商品の取引に対する保証としての担保資産は、主に保証預金を含むものである。

担保として受取り、利用可能な資産

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
売戻条件付買入有価証券の公正価値	178,937	165,790

注3.11 譲渡した金融資産

会計原則

認識を中止していない譲渡した金融資産には、連結された証券化ビークルに譲渡された特定の貸出金だけでなく有価証券貸出取引および現先契約も含まれる。

下記の表は、貸借対照表の資産側の記載科目に計上された有価証券に関する有価証券貸出および現先契約を表している。

現先契約あるいは有価証券貸付取引に係る有価証券は、当グループの貸借対照表の資産側に当初のポジションで保有される。現先契約については、預託金額を返還する義務は、「純損益を通じて公正価値で測定された金融負債」に計上されるトレーディング取引により始められた取引を除いて、貸借対照表の負債側に「負債」として計上される。

逆現先契約あるいは有価証券借入取引に係る有価証券は、当グループの貸借対照表には計上されない。しかし、借入有価証券がその後売却された場合には、この有価証券の貸手への返還を表す債務が、当グループの貸借対照表の負債側の「純損益を通じて公正価値で測定された金融負債」に計上される。逆現先契約で受け取った有価証券については、当グループが引渡した金額を回復する権利が、「純損益を通じて公正価値で測定された金融資産」に計上されるトレーディング取引で始められた取引を除いて、貸借対照表の資産側の「貸出金及び受取債権」に計上される。

現金と完全に見合った有価証券貸付および借入取引は、現先契約および逆現先契約に類似しており、貸借対照表にそのようなものとして計上される。

有価証券貸出および現先契約について、当グループは発行者の債務不履行（信用リスク）および有価証券の価格の上昇・下落（市場リスク）に晒されている。対象有価証券は他の取引の担保として同時に使用することはできない。

1. 認識中止をしない譲渡された金融資産

現先契約

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日		2014年12月31日	
	譲渡した資産の簿価	関連債務の簿価	譲渡した資産の簿価	関連債務の簿価
売却可能有価証券	16,106	12,249	7,752	6,567
純損益を通じて公正価値で測定された有価証券	43,009	33,174	39,864	34,916
合計	59,115	45,423	47,616	41,483

有価証券貸付

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日		2014年12月31日	
	譲渡した資産の簿価	関連債務の簿価	譲渡した資産の簿価	関連債務の簿価
純損益を通じて公正価値で測定された有価証券	5,832	180	7,194	130
合計	5,832	180	7,194	130

関連債務の取引相手が譲渡資産にのみ遡及権を有する証券化資産

顧客貸出金 (単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
譲渡資産の簿価	1,062	874
関連債務の簿価	946	665
譲渡資産の公正価値(A)	1,060	908
関連債務の公正価値(B)	944	666
正味ポジション(A)-(B)	116	242

2015年には、顧客貸出金の一つの証券化が、外部の投資家との部分リファイナンスの対象となった。これらの貸出金を有するピークルは、当グループによって連結されている。

当グループはこれらの債権と関連する多数のリスクと経済価値に晒されている。さらにこれらの債権は、他の取引において担保にも使えないし完全に売却することもできない。

2.一部あるいは完全に認識を中止した譲渡金融資産

当グループは、一部あるいは完全に認識を中止した重要な譲渡金融資産は有していない。

注3.12 金融資産と金融負債の相殺

会計原則

当グループが認識した金額を相殺できる法的な強制執行権を有しており、正味ベースで資産と負債を決済し、あるいは同時に資産を認識し、負債を決済する意図を有しているときに、金融資産と金融負債を相殺し、貸借対照表に正味金額で表示する。認識した金額を相殺するための法的権利は、通常の事業過程においても当事者の一方の債務不履行があればすべての状況において強制執行可能でなければならない。この点で当グループは、日々の現金マージン取引のプロセスを通じて正味決済を行うか、総額決済システムが重要性の小さい信用リスクおよび流動性リスクを除去するかあるいはそのような結果になり、単一の決済プロセスあるいはサイクルにおいて債権・債務を処理する特徴を有している場合、清算機構で取引されるデリバティブ金融商品の正味金額を貸借対照表に認識している。

以下の表は、当グループの連結貸借対照表で相殺された金融資産と金融負債の金額を表している。これらの金融資産と金融負債の総額は、これらのいろいろな商品について貸借対照表で相殺される金額（相殺金額）およびマスター・ネットティング・アグリーメントおよび類似の契約の対象にもなっていないその他の金融資産と金融負債の金額（相殺の対象にならない資産と負債の金額）を把握した後、貸借対照表に表示されている連結された金額（貸借対照表の資産と負債）と調整される。これらの金融資産および金融負債の総残高は貸借対照表に表示された連結残高（貸借対照表純額）と釣り合っている。

これらの表は、マスター・ネットティング・アグリーメントあるいは類似の契約の対象となっているために相殺できるが、その特性によりIFRSに基づく連結財務諸表で相殺する資格のない金額を示している。この情報はUS GAAPに基づいて適用された会計処理と比較して提供されている。

これらのいろいろな相殺から生じる正味のポジションは、カウンターパーティ・リスク管理が相殺および担保契約に加えて他のリスク軽減戦略を利用する限り、これらの金融商品を通じてカウンターパーティ・リスクに対する当グループの実際のエクスポージャーを表すことを意図するものではない。

1. 2015年12月31日現在

資産

(単位：百万ユーロ)	相殺の対象と ならない資産 の金額	相殺が貸借対照表に 与える影響		マスター・ネットティング・アグリーメント (MNA) および類似契約の影響 ⁽¹⁾				
		総額	相殺金額	貸借対照表に 表示された 正味金額	貸借対照表で 認識された		担保として 受取った	
					金融商品	現金担保	金融商品	正味金額
デリバティブ金融商品（注3.2参照）	30,149	271,252	(96,534)	204,867	(142,350)	(16,311)	(158)	46,048
貸付有価証券（注3.1および3.3参照）	1,724	13,947	-	15,671	(12,631)	-	(659)	2,381
売戻契約で購入した有価証券（注3.1および 3.5参照）	45,413	173,089	(39,515)	178,987	(49,829)	(587)	(78,783)	49,788
担保保証預け金（注4.4参照）	22,967	16,132	-	39,099	-	(16,132)	-	22,967
相殺の対象にならないその他の資産	895,767	-	-	895,767	-	-	-	895,767
資産合計	996,020	474,420	(136,049)	1,334,391	(204,810)	(33,030)	(79,600)	1,016,951

(1) 金融商品および担保の公正価値は、過剰担保の影響を避けるために貸借対照表のエクスポージャーの正味帳簿価額に抑えられている。

負債

(単位：百万ユーロ)	相殺の対象と ならない負債 の金額 [*]	相殺が貸借対照表に 与える影響		マスター・ネットティング・アグリーメント (MNA) および類似契約の影響 ⁽²⁾				正味金額
		総額	相殺金額	貸借対照表に 表示された	貸借対照表で		担保として	
				正味金額	認識された 金融商品	提供した 現金担保	提供した 金融商品	
デリバティブ金融商品（注3.2参照）	29,946	266,349	(96,534)	199,761	(142,350)	(16,102)	-	41,309
借入有価証券に係る未払金（注3.1参照）	11,921	25,350	-	37,271	(12,631)	-	(15,947)	8,693
現先契約で売却した有価証券（注3.1および 3.6参照）	61,191	151,090	(39,515)	172,766	(49,829)	(30)	(51,417)	71,490
担保保証預り金（注4.4参照）	27,590	16,898	-	44,488	-	(16,898)	-	27,590
相殺の対象にならないその他の負債	817,430	-	-	817,430	-	-	-	817,430
負債合計	948,078	459,687	(136,049)	1,271,716	(204,810)	(33,030)	(67,364)	966,512

(2) 金融商品および担保の公正価値は、過剰担保の影響を避けるために貸借対照表のエクスポージャーの正味帳簿価額に抑えられている。

2. 2014年12月31日現在

資産

(単位：百万ユーロ)	相殺の対象と ならない資産 の金額*	相殺が貸借対照表に 与える影響		貸借対照表に 表示された 正味金額*	マスター・ネットティング・アグリーメント (MNA) および類似契約の影響 ⁽³⁾			正味金額*
		総額	相殺金額		貸借対照表で 認識された 金融商品	受取った 現金担保	担保として 受取った 金融商品	
デリバティブ金融商品（注3.2参照）	29,612	371,273	(171,658)	229,227	(164,717)	(17,690)	(162)	46,658
貸付有価証券（注3.1および3.3参照）	2,800	8,220	-	11,020	(6,635)	-	(65)	4,320
売戻契約で購入した有価証券（注3.1および3.5参照）	43,469	151,180	(29,203)	165,446	(36,835)	(242)	(84,655)	43,714
担保保証預け金（注4.4参照）	15,850	17,644	-	33,494	-	(17,644)	-	15,850
相殺の対象にならないその他の資産	868,951	-	-	868,951	-	-	-	868,951
資産合計	960,682	548,317	(200,861)	1,308,138	(208,187)	(35,576)	(84,882)	979,493

* IFRIC第21号の遡及適用により2014年12月31日現在の公表済財務諸表を修正再表示した金額（注1参照）

(3) 金融商品および担保の公正価値は、過剰担保の影響を避けるために貸借対照表のエクスポージャーの正味帳簿価額に抑えられている。

負債

(単位：百万ユーロ)	相殺の対象と ならない負債 の金額*	相殺が貸借対照表に 与える影響*		マスター・ネットティング・アグリーメント (MNA) および類似契約の影響 ⁽⁴⁾					正味金額*
		総額	相殺金額	貸借対照表に 表示された 正味金額*	貸借対照表で 認識された		担保として		
					金融商品	提供した 現金担保	提供した 金融商品		
デリバティブ金融商品（注3.2参照）	29,416	368,376	(171,658)	226,134	(164,717)	(17,582)	(3)	43,832	
借入有価証券に係る未払金（注3.1参照）	38,542	16,389	-	54,931	(6,635)	-	(9,743)	38,553	
現先契約で売却した有価証券（注3.1および 3.6参照）	57,832	158,527	(29,203)	187,156	(36,835)	(62)	(91,973)	58,286	
担保保証預り金（注4.4参照）	23,290	17,932	-	41,222	-	(17,932)	-	23,290	
相殺の対象にならないその他の負債	739,821	-	-	739,821	-	-	-	739,821	
負債合計	888,901	561,224	(200,861)	1,249,264	(208,187)	(35,576)	(101,719)	903,782	

* IFRIC第21号の遡及適用により2014年12月31日現在の公表済財務諸表を修正再表示した金額（注1参照）

(4) 金融商品および担保の公正価値は、過剰担保の影響を避けるために貸借対照表のエクスポージャーの正味帳簿価額に抑えられている。

注3.13 デリバティブ以外の金融負債の契約満期

表示の金額は、予定金利を除いた契約上の金額である。

(単位：百万ユーロ)	3ヵ月未満	3ヵ月 － 1年	1年 － 5年	5年超	2015年 12月31日
中央銀行預り金	6,915	3	41	-	6,959
純損益を通じて公正価値で測定された金融負債 （デリバティブを除く）	225,464	20,323	27,268	41,581	314,636
銀行預金	63,893	6,300	22,302	2,869	95,364
顧客預金	298,375	29,355	29,079	24,199	381,008
発行債券	22,547	22,519	37,277	13,145	95,488
劣後債務	311	1,125	2,546	8,728	12,710
負債合計	617,504	79,625	118,514	90,522	906,165
供与したローンコミットメント	65,668	19,159	75,608	14,568	175,003
供与した保証コミットメント	22,044	8,948	12,000	23,770	66,762
供与したコミットメント合計	87,713	28,106	87,608	38,338	241,765

[前へ](#)

[次へ](#)

注4 その他の活動

注4.1 受取手数料および支払手数料

会計原則

受取手数料および支払手数料は、コミットメントに係る手数料と同様、利息には吸収できないような提供したサービスおよび受領したサービスに係る手数料を合わせたものである。利息に吸収できるような手数料は、関連する金融商品に係る実効金利に統合され、「受取利息および類似収益」および「支払利息および類似費用」に計上される（注3.7参照）。

当グループは、提供したサービスおよび受領したサービスの受取手数料および支払手数料を、そのサービスの種類に応じたそれぞれの方法で計上している。

- ・支払サービス、保管料またはウェブ サービス申込料のような継続的なサービス手数料は、サービスの存続期間にわたり収益に計上している。
- ・資金移動、受取斡旋手数料、仲介手数料あるいは支払に付随する事象に関する違約金のような1回限りの手数料は、サービスが提供された時に収益として計上している。

シンジケート取引においては、当グループの貸借対照表に計上されている起債の分担部分の実効金利は、引受手数料および参加手数料の分担を含むシンジケートのその他の加入者に適用されるものと同等である。提供されたサービスに対する手数料の残高は、シンジケート期間の終了時に「受取手数料」に計上される。アレンジメント・フィーは、販売が法律上完了した時点で損益に計上される。

	2015年			2014年		
(単位：百万ユーロ)	受取手数料	支払手数料	純額	受取手数料	支払手数料	純額
銀行間取引	138	(128)	10	120	(113)	7
顧客取引	2,611	-	2,611	2,595	-	2,595
金融商品取引	2,364	(2,148)	216	1,803	(1,486)	317
有価証券取引	680	(1,006)	(326)	618	(669)	(51)
発行市場取引	280	-	280	255	-	255
外国為替取引および金融デリバティブ	1,404	(1,142)	262	930	(817)	113
ローンおよび保証コミットメント	768	(91)	677	731	(78)	653
サービス	3,963	-	3,963	3,623	-	3,623
その他	300	(1,099)	(799)	287	(1,007)	(720)
合計	10,144	(3,466)	6,678	9,159	(2,684)	6,475

受取手数料および支払手数料の追加情報

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年
純損益を通じて公正価値で計上されない金融商品に関連する受取手数料（実効金利で算定するときを含む金額以外）	3,789	3,705
信託あるいは類似取引に関連する受取手数料	1,976	1,925
純損益を通じて公正価値で計上されない金融商品に関連する支払手数料（実効金利で算定するときを含む金額以外）	(91)	(78)
信託あるいは類似取引に関連する支払手数料	(1,432)	(1,000)

注4.2 その他の収益・費用

会計原則

リース事業

リースの所有権に関連するすべてのリスクとベネフィットを事実上借手に移転しない当グループが供与したリースはオペレーティング・リースとして分類される。

オペレーティング・リースに基づいて保有する資産は、投資用資産を含めて、取得原価から償却費および減損を控除して貸借対照表の「有形および無形固定資産」に計上される（注8.2参照）。

リース資産は、残存価額を除いて、リース期間にわたって減価償却される。支払リース料は、リース期間にわたって定額法で収益に計上される。それに対し、オペレーティング・リース事業に関連する維持サービスに関して請求する収益の会計処理の目的は、この収益とサービス契約の期間にわたってサービスを提供する際に発生した費用の間の継続的なマージンを反映することである。

投資用資産は、構成要素に基づく方法を使用して減価償却される。各構成要素は、10年から50年の範囲でそれ自身の耐用年数で減価償却される。

投資用資産およびリース資産に係る収益および費用、ならびにキャピタル損益は、不動産リースおよび設備リース事業に係る「その他収益および費用」に計上される。

これらの項目には、ファイナンス・リース取引の無保証の残存価額が下落したときに発生する損失および一旦リース・ファイナンス契約が終了するとリースされない資産の売却に係るキャピタル損益を含む。

その他の事業

当グループが保険事業に適用する会計原則は、注4.3に表示している。

その他の事業には、当グループがコモディティ・トレーディングの目的で保有するコモディティの現物在庫に関連する収益および費用も含まれる。

	2015年			2014年		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
(単位：百万ユーロ)						
不動産開発	76	(4)	72	75	-	75
不動産リース	47	(66)	(19)	109	(34)	75
設備リース	7,496	(5,130)	2,366	7,025	(4,762)	2,263
その他の事業	45,705	(46,693)	(988)	43,010	(43,555)	(545)
内、保険事業	11,556	(11,344)	212	12,440	(12,012)	428
合計	53,324	(51,893)	1,431	50,219	(48,351)	1,869

注4.3 保険事業

会計原則

金融資産および負債

当グループの保険会社の金融資産および負債は、注3で説明した金融商品を管理する規則に従って認識、測定されている。

保険会社の責任準備金

責任準備金は、保険会社の、保険契約者および保険契約の受益者に対するコミットメントである。

保険契約に関するIFRS第4号に従い、生命保険および生命保険以外の責任準備金は、同じ各国の規則に基づき引続き測定されている。

生命保険契約によってカバーされるリスクは、主に死亡、傷病および就労不能である。生命保険の責任準備金は、主に保険数理上の準備金(保険者に係るコミットメントと被保険者に係るコミットメントの時価の差額に相当)及び発生済未決済の損失準備金残高から構成される。

裁量権のある利益配分あるいはその他の重要な約款(死亡、疾病等)のあるユニットリンク保険契約の責任準備金は、貸借対照表日においてこれらの保険契約の基礎になっている資産の時価に基づいて測定されている。

生命保険以外の責任準備金によってカバーされるリスクは、主として住宅、自動車および損害保険の補償に関連したものである。責任準備金は、前受保険料(翌年度以降分の保険料収益)と損失に対する準備金から構成されている。

IFRS第4号に規定された原則に基づき、それに適用される現地の規則に準拠して、裁量権のある利益分配の約款のある生命保険契約は、「ミラー・アカウンティング」の対象であり、それによって潜在的に保険契約者に影響を与える可能性のある金融資産の価値の変動が「繰延利益配分」に計上される。この準備金は、公正価値で測定された金融商品の未実現利益に対する保険契約者の潜在的な権利、又は未実現損失の潜在的な負担を反映するように計算されている。

繰延利益配分資産の回収可能性を示すために、未実現損失が生じたとしても、不利な経済環境に起因する流動性の要件により資産を売却する必要がないことを示すために二つのアプローチが当グループによって検証されている。

- ・第1のアプローチは、決定論的ストレス シナリオ(「標準」もしくは極限)を試算することから構成されている。これはこれらのシナリオにおいてテストしたシナリオについて貸借対照表日に存在する資産に重要な損失は生じないことを示すために使用される。
- ・第2のアプローチの目的は、中長期に流動性のニーズを満たすために資産を売却しても重要な損失は生じないことを確かめることである。このアプローチは、極端なシナリオに基づく見積りに対して検証される。
- ・負債適正テストは、またMCEV(市場整合組込価値)に使用される仮説と一貫した変数仮説に基づく統計モデルを使って四半期ごとに実施される。これは、管理費用、手数料および保険契約のオプションと保証を含め、保険契約からの将来のキャッシュ・フローをすべて考慮している。

収益および費用

グループの保険会社が発行する保険契約に関連する収益および費用は、損益計算書の「その他の収益および費用」に計上される。その他の収益および費用は、関連する項目に計上される。繰延分配利益準備金の増減は、損益計算書もしくは関連する原資産に留保された項目の「未実現・繰延損益」に計上される。

1. 保険会社の責任準備金

責任準備金

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
ユニットリンク保険契約の責任準備金	20,043	18,087
生命保険契約の責任準備金	78,316	75,360
生命保険契約以外の責任準備金	1,175	1,098
負債に計上した繰延分配利益	7,723	8,753
合計	107,257	103,298
再保険会社出再部分	(293)	(282)
再保険会社出再部分控除後保険会社責任準備金（繰延分配利益準備金を含む）	106,964	103,016

保険会社の責任準備金変動表

(単位：百万ユーロ)	ユニットリンク 保険契約の 責任準備金	生命保険契約の 責任準備金	生命保険契約以 外の責任準備金
2015年1月1日現在準備金（繰延分配利益準備金を除く）	18,087	75,360	1,098
保険準備金に配分	1,215	1,577	80
ユニットリンク保険契約の再評価	570	-	-
ユニットリンク保険契約から控除した費用	(133)	-	-
振替と裁定	215	(217)	-
新規顧客	4	-	(1)
利益分配	80	1,552	-
その他	5	44	(2)
2015年12月31日現在準備金（繰延分配利益準備金を除く）	20,043	78,316	1,175

IFRS第4号および当グループの会計基準に従って、2015年12月31日現在で負債十分性テスト（LAT）を実施した。このテストは、保険契約に基づく将来キャッシュ・フローの現在の見積りを使用して、認識された保険負債が適切かどうかを評価するものである。資産負債管理に使用するモデルと類似した統計学のモデリングを基礎に実行している。2015年12月31日現在のテスト結果は、最終的なものである。

残存満期日別責任準備金

(単位：百万ユーロ)	3ヵ月未満	3ヵ月 －1年	1年 －5年	5年超	2015年 12月31日
保険会社責任準備金	11,199	7,710	29,195	59,153	107,257

2. 保険会社の純投資

(単位：百万ユーロ、関係会社間取引消去前)

	2015年12月31日	2014年12月31日
純損益を通じて公正価値で測定された金融資産	41,930	27,350
負債性金融商品	23,451	11,342
資本性金融商品	18,479	16,008
銀行預け金	9,890	10,328
売却可能金融資産	74,873	82,796
負債性金融商品	63,130	73,326
資本性金融商品	11,743	9,470
投資用資産	591	477
合計⁽¹⁾	127,284	120,951

(1) ユニットリンク保険の負債形式で行われている他のグループ会社に対する投資は、重要な影響を与えることなく当グループの連結貸借対照表に計上されている。

3. 売却可能金融資産に係る未実現損益の内訳

(単位：百万ユーロ)

	未実現利益	未実現損失	再評価純額
保険子会社の未実現損益	550	(119)	431
売却可能資本性商品関連を含む	928	(568)	360
貸出金および受取債権に分類変更される売却可能負債性商品関連	7,908	(521)	7,387
繰延分配利益	(8,286)	970	(7,316)

4. 保険会社の引受収益

(単位：百万ユーロ)

	2015年	2014年
計上保険料	11,271	11,904
給付費用(準備金の増減を含む)	(11,233)	(12,243)
投資純利益	4,535	4,198
その他の純引受収益(費用)	(3,853)	(3,158)
関係会社間取引消去前営業利益への寄与	720	701
関係会社間取引消去 ⁽¹⁾	404	181
関係会社間取引消去後営業利益への寄与	1,124	882

(1) これは保険会社が販売ネットワークに支払った手数料の消去および他のグループ会社で行われた投資に係る金融収益の消去に関係するものである。

5. 純受取手数料

(単位：百万ユーロ、関係会社間取引消去前)	2015年	2014年
受取手数料		
取得手数料	737	531
管理手数料	702	696
その他	38	35
支払手数料		
取得手数料	(585)	(534)
管理手数料	(394)	(336)
その他	(61)	(51)
合計手数料	437	341

6. 保険リスクの管理

保険リスクには主に二つのタイプのリスクが存在する。

- ・ 保険引受リスク、主に価格付けリスクと求償実績の変動総額における相違リスク、すなわち生命保険以外の保険および個人保険において同様に、利益は、価格スケジュールが設定された時点で予想される求償率に比べて観察された求償率の悪化リスクにさらされている。差異は、保険契約者の動向の変化（推移）、マクロ経済環境の変化、流行、自然災害、死亡率、罹病率、寿命等といった多数の複雑な要因に関連付けることが可能である。
- ・ 金融市場とALMに連動したリスク：生命保険においては、保険会社は保険契約者の行動によって悪化する可能性のある金融市場の不安定性（金利の変動および株式市場の変動）にさらされている。

これらのリスク管理は、保険事業の中核部分になる。資格を有し、経験あるチームが大幅にカスタマイズされたIT資源を使用して実行している。リスクは定期的にモニタリングされ、関係する事業体と事業部門の両方の経営執行部に報告されている。

価格付けリスクと損失実績の差異のリスクの分野において、多くのガイドラインが適用されている。

- ・ 価格スケジュールが最初から保険契約者のリスク特性に適合することを保証する目的に基づいたリスク許容プロセスに対する保証の強化。これらの手続の適正な適用は、品質監査および複数年の内部監査を通じて検証される。これらのプロセスは、ISOの証明がある。
- ・ 年間発生率に基づいて開発された統計に基づく求償率/保険料率の定期的なモニタリング。この分析（ポートフォリオの拡大、報告された求償に対する引当金および発生しても報告されていない求償に対する引当金のレベル）により、適切であれば、次年度以降価格の調整が許容される。
- ・ 当グループを重大かつ深刻な求償から守るために再保険計画を実行する。

金融市場に連動したリスク管理は、長期的業績を目的とする投資戦略の重要な一部分である。この二つの要素の最適化は、資産・負債の残高によって重要な影響を受ける。負債のコミットメント（顧客に提供される保証、契約の満期）は、貸借対照表の主要な項目（株主資本、収益、引当金、準備金等）に計上される金額と同様に、保険事業の財務およびリスク部門によって分析されている。ソシエテ ジェネラルの全社の資産負債管理の方針は、6ヶ月ごとに開催されるALM委員会の会議で当グループの経営執行部によって承認されている。

リスク管理と分析は、以下の基本原則に基づいている。

- ・資産・負債リスク管理

- ー長期キャッシュ・フローのモニタリング：負債の継続期間と資産の継続期間とのマッチング、キャッシュ・フローのピークにおける流動性リスクを最小化するための厳重管理
- ー償還のフローとストレス・シナリオのシミュレーションの詳細なモニタリング
- ー株式市場とストレス シナリオのシミュレーションの詳細なモニタリング
- ー金融商品を使用した為替リスクのヘッジ（市場の上昇あるいは下落の事象における）

- ・限度設定による金融リスク管理

- ーカウンターパーティ・リミット（発行体の法定住所の国によるリミット、ソブリン発行体と民間発行体との区分等）
- ー発行体による格付リミット
- ー資産の種類によるリミット（株式及びプライベート・エクイティ等）

これらの戦略はすべて、ストレス・テストおよび確率的モデルを使用して金融市場の動向と保険契約者の行動を様々なシナリオによってシミュレーションすることにより評価されている。

ソルベンシー第2次指令は、欧州連合にある保険および再保険のグループおよび会社、相互保険および生命保険会社に適用されるもので2016年1月1日に施行された。当グループの保険および再保険会社にはすべて、この新しい規則が適用される。

注4.4 その他の資産および負債

1. その他の資産

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
保証預け金 ⁽¹⁾	39,099	33,494
有価証券取引決済勘定	6,557	7,144
前払費用	569	556
その他未収金 ⁽²⁾	23,407	24,273
総額	69,632	65,467
減損	(234)	(229)
純額	69,398	65,238

(1) 主に金融商品に係る保証預け金に関連するものである。

(2) その他未収金には保険事業に関連する受取債権の他に分割オプションについて受取るプレミアムが含まれている。

2. その他の負債

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日 [*]
預り保証金 ⁽¹⁾	44,488	41,222
有価証券取引決済勘定	6,938	6,909
その他有価証券取引	21	16
従業員給付に係る未払費用	2,818	2,761
前受収益	1,605	1,558
その他未払金 ⁽²⁾	27,213	22,565
合計	83,083	75,031

* IFRIC第21号の遡及適用により2014年12月31日現在の公表済財務諸表を修正再表示した金額（注1参照）。

(1) 主に金融商品について受取った預り保証金に関連するものである。

(2) その他未払金には保険事業に関連する未払金の他に分割オプションについて支払われるプレミアムが含まれている。

[前へ](#)

[次へ](#)

注5 人件費および従業員給付

会計原則

従業員給付は、4つのカテゴリーに分けられる。

- ・固定・変動報酬、年間休暇、税金および社会保障負担金、義務としての雇用主負担金および利益分配のような、従業員が関連サービスを提供する年度報告期間の期末後12ヶ月以内に全額決定されると期待される従業員給付である短期の従業員給付
- ・年金制度および退職給付のような確定拠出制度および確定給付制度を含む退職後給付
- ・現金で支払われ、ソシエテ ジェネラルの株式には連動していない確定変動報酬、永年勤続報酬および時間貯蓄勘定のような、12ヶ月以内には全額決済することが期待できない従業員給付である長期の従業員給付
- ・終了給付

注5.1 人件費および関連当事者取引

会計原則

人件費には、ソシエテ ジェネラルの株式に基づく従業員給付および支払に関連する費用を含む人事関連費用がすべて含まれる。

短期の従業員給付は、従業員に提供されたサービスによって当期の「人件費」に計上される。

退職後給付および長期給付に関する会計原則は、注5.2に記載している。株式に基づく報酬に関連する会計原則は、注5.3に記載している。

1.人件費

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年
従業員給料	(6,817)	(6,504)
社会保険および給与諸税	(1,604)	(1,581)
正味年金費用－確定拠出制度	(679)	(657)
正味年金費用－確定給付制度	(128)	(95)
従業員利益分配およびインセンティブ	(248)	(212)
合計	(9,476)	(9,049)

2.関連当事者取引

会計原則

「人件費」は、IAS第24号の意味の範囲内の関連当事者取引を含む。

当グループの関連当事者には、取締役会のメンバー、コーポレート・オフィサー（会長、最高経営責任者、2名のデピュティCEO）、そのそれぞれの配偶者と同居している子供、当グループによって単独あるいは共同で支配されている子会社、およびソシエテ ジェネラルが重要な影響力を行使する会社が含まれる。

当グループのマネジャーの報酬

ここには当グループが報酬(雇用主負担金を含む)として取締役およびコーポレート・オフィサーに実質的に支払った金額および以下のIAS第24号17項に基づくその他の給付が含まれている。

(単位:百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
短期の給付	15.6	12.0
退職後給付	0.5	0.4
長期の給付	—	—
解雇給付	—	—
株式による報酬	1.5	3.1
合計	17.6	15.5

関連当事者取引

この注記に含まれる取締役会のメンバー、最高経営責任者およびその家族との取引は、2015年12月31日現在合計16.5百万ユーロの貸出金と保証から構成されている。これらの個人とのその他の取引はすべて重要性がない。

年金およびその他の給付の支払についてソシエテ ジェネラル グループが引当計上した合計金額

ソシエテ ジェネラルの最高経営責任者(キャバネス氏、サンチェス インセラ氏および従業員が選任した2名の管理者)に対する年金とその他の給付の支払について改正IAS第19号に基づいて2015年12月31日にソシエテ ジェネラル グループが引当計上した金額合計は、4.1百万ユーロである。

注5.2 従業員給付

フランス国内外のグループ会社は、その従業員に報奨金を与えることがある。

- ・年金制度または定年退職給付のような退職後給付
- ・繰延変動報酬、永年勤続表彰あるいは時間貯蓄勘定(CET)の弾力的労働規定のような長期給付
- ・解雇給付

従業員給付引当金の詳細

(単位:百万ユーロ)	2014年 12月31日 現在引当金	繰入額	利用可能な 戻入額	正味 繰入額	使用した 戻入額	年金数理損益	通貨および 範囲の影響	2015年 12月31日 現在引当金
従業員給付引当金	1,811	314	(265)	49	-	(91)	15	1,784

1. 退職後給付

会計原則

退職後給付は、確定拠出年金制度または確定給付年金制度の二つのカテゴリーに分けることができる。

確定拠出制度

確定拠出制度において、当グループの債務は、制度に対して支払われた拠出額に限定されるが、当グループは将来の給付額の一定水準に対しては責任を負わない。支払われた拠出金は、当該年度の費用として計上される。

確定給付制度

確定給付制度は、正式にあるいは解釈上、当グループが将来の給付の一定金額あるいは水準まで支払う責任を有しており、従って関連する中長期的なリスクを負っている。

引当金は、これらの退職債務の全体をカバーするため貸借対照表の負債の「引当金」に計上されている。このような引当金は、予測単位積増方式を使用して、独立した年金数理士によって定期的に評価されている。この評価手法は、人口統計、早期退職、昇給および割引率ならびにインフレ率に関する仮定を組込んだものである。

これらの制度が制度資産に分類された外部基金から拠出される場合、当該基金の公正価値は、債務をカバーする引当金から控除されている。

計算上の仮定の変動、あるいは年金数理上の仮定(早期退職、割引率等)および運用実績から生じる差額は、数理損益として計上される。数理損益は、正味確定給付債務(資産)に係る純利息およびアセット・シーリングの効果の変動として費用処理した金額を除いた、制度資産の収益と同様に、正味確定給付債務(資産)を再測定するために使用される構成要素である。これらの要素は、株主資本の「未実現・繰延損益」に即時かつ全額認識され、次期以降利益に組替えることはできない。

当グループの連結財務諸表において、次期以降利益に組替えることのできない項目は、純利益および未実現・繰延損益計算書に区分して表示されるが、株主持分変動計算書において利益剰余金に振替えられ、連結貸借対照表の負債側の「利益剰余金」に直接表示される。

新規または改定された制度が施行される場合、過去勤務費用は損益に即時認識される。

確定給付型制度の年間費用は以下の項目から構成され、「人件費」に計上される。

- ・各従業員について権利確定した追加受給額(当期勤務費用)
- ・制度の改正あるいは縮小による過去勤務費用
- ・割引率に起因する財務費用および制度資産に係る利息収益(正味確定給付債務または資産に係る純利息)
- ・制度の清算

確定拠出制度

当グループの従業員に提供される主な確定拠出制度は、フランス、英国および米国にある。

フランスでは、年間拠出金(PERCO)を支払う義務だけがある特定のグループ企業が制定している年金スキームと同様にARRCOおよびAGIRCのような国民年金制度およびその他の国家年金制度が含まれる。

英国では、雇用主は従業員の年齢によって拠出金を支払い(給与の2.5%から10%)、任意の追加的従業員拠出金に対して4.5%まで特別拠出をすることができる。

米国では、雇用主は、10,000米ドルの限度内で従業員拠出金の最初の8%を完全にマッチさせている。

退職後確定給付制度

退職後年金制度には、年金支払制度、退職時補償金制度および混合制度（キャッシュバランス）が含まれる。年金で支払われる給付は、必須基本制度により支払われる年金を補完するものである。

主たる確定給付制度は、フランス、スイス、英国および米国にある。

フランスでは、1991年に設定されたエグゼクティブマネジャーに対する補完的年金制度は、「第5 提出会社の状況 5コーポレート・ガバナンスの状況等」で記載したとおり、ソシエテ ジェネラルによってカバーされている年金手当を受益者に支給している。この手当は、特にソシエテ ジェネラルの社内における勤続年数によって決まり、AGIRC年金の「トランシュB」を超える固定給与の一部である。

スイスでは、雇用主と従業員代表から構成される個人保護保険協会（基金）によって制度が運用されている。雇用主とその従業員は、その基金に拠出金を支払う。年金給付は、保証された利回りで再評価され、保証された転換率（キャッシュバランス・スキーム）でも年金（または一時金）に転換されている。この最低保証利回りのため、この制度は確定給付制度に類似していると考えられる。

近年、ソシエテ ジェネラル グループは、積極的に確定給付制度を確定拠出制度に変換する政策を実施してきた。

英国では、新規の従業員に対して20年近く確定給付制度は停止され、最終の受給者の給付は2015年に凍結された。この制度は、第三者機関（受託機関）によって管理されている。

同様に、米国では、確定給付制度は、新規の従業員に対し2015年に停止され、新規給付の権利確定は凍結されている。

1.1.貸借対照表に計上された資産と負債の調整

（単位：百万ユーロ）	2015年12月31日	2014年12月31日
A-積立確定給付債務の現在価値	2,961	3,024
B-制度資産および分離勘定資産の公正価値	(2,385)	(2,357)
C=A+B欠損（余剰）	576	667
D-未積立確定給付債務の現在価値	419	423
E-アセット・シーリングの増減	47	2
C+D+E= 貸借対照表に計上された正味残高	1,042	1,092

1.2. 確定給付の費用の構成要素

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年
社会保険料を含む現在勤務費用	110	93
従業員拠出金	(6)	(5)
過去勤務費用/削減	—	(12)
決済	(1)	(10)
正味利息	19	25
未認識資産の振替	3	2
A-損益計算書に認識された構成要素	125	93
制度資産に係る予想収益 ⁽¹⁾	18	(195)
人口統計上の仮定の変動による数理計算上の損益	36	15
経済的財務的仮定の変動による数理計算上の損益	(192)	505
経験による数理計算上の損益	(33)	18
アセット シーリングの変動	46	1
B-未実現・繰延損益に認識された構成要素	(125)	344
C=A+B 確定給付の費用の構成要素合計	—	437

(1) 正味利息に含まれる制度資産に係る予想収益が控除される制度資産に係る収益

1.3. 貸借対照表に計上された退職後給付制度の正味負債の増減

・ 1.3.1 確定給付債務の現在価値の増減

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年
1月1日現在	3,447	2,866
社会保険料を含む現在勤務費用	110	93
従業員拠出金	-	-
過去勤務費用/削減	—	(12)
決済	(15)	(45)
正味利息	81	99
人口統計上の仮定の変動による数理計算上の損益	36	15
経済的財務的仮定の変動による数理計算上の損益	(192)	505
経験による数理計算上の損益	(33)	18
為替調整	116	88
給付の支払	(175)	(179)
連結範囲の変更	3	(1)
振替その他	2	-
12月31日現在	3,380	3,447

・ 1.3.2 制度資産および分離勘定資産の公正価値の増減

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年
1月1日現在	2,357	2,007
制度資産に係る予想収益	60	72
分離勘定資産に係る予想収益	3	2
資産による数理計算上の差異	(18)	195
為替調整	101	81
従業員による拠出	6	5
制度資産への雇用主による拠出	27	164
給付の支払	(140)	(138)
連結範囲の変更	3	0
振替その他	(14)	(31)
12月31日現在⁽¹⁾	2,385	2,357

(1) 2015年12月31日現在142百万ユーロの分離勘定資産を含む（2014年12月31日現在151百万ユーロ）。

1.4. 積立資産に関する情報

・1.4.1 積立資産に関する一般情報（すべての給付と将来の拠出金について）

積立資産は、国によって異なる率のグループの義務の約69%を占めている。

従って、英国の確定給付制度の義務は、全額ヘッジされ、米国の義務は77%ヘッジされており、それに対しフランスでは66%だけがヘッジされ、ドイツでは積立されていない。

制度資産の公正価値の内訳は、以下の通りである。債券47%、株式40%、通貨1%およびその他12%。ソシエテ ジェネラルが直接保有している金融商品は、重要性がない。

公正価値が確定給付債務を超過する制度資産の公正価値を有する年金制度については、制度資産の総額は、32百万ユーロである。

2016年の退職後確定給付制度に支払われる事業主の拠出金は、22百万ユーロと見積られている。

制度のヘッジ戦略は、各社の財務および人事部門と連携して各社で、必要であれば特別の組織（受託者、基金、共同組織等）により定義されている。さらに、投資あるいはファイナンス戦略は、グローバルなガバナンス・システムを通じてグループ・レベルでモニターされている。委員会の会議は、人事部、ファイナンス部およびリスク部門の代表幹部が出席して、当グループの従業員給付、投資と運用に関する指針を定義し、決定を確認し、また、当グループにとって関連するリスクをフォローするために組織化されている。

各制度の存続期間および各国の規則に従って、積立資産は、株式あるいは固定金利商品に保証の如何に係らず投資されている。

・1.4.2. 積立資産の利回り実績

制度資産および分離勘定資産の利回り実績の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
制度資産	40	264
分離勘定資産	4	2

資産の予想利回りに関する仮定は、以下の項に表示している。

1.5.地域別の主要な仮定

	2015年12月31日	2014年12月31日
割引率		
ヨーロッパ	2.46%	2.19%
米州	4.26%	4.13%
アジア・オセアニア・アフリカ	2.12%	1.59%
長期インフレ率		
ヨーロッパ	2.19%	2.28%
米州	2.00%	2.00%
アジア・オセアニア・アフリカ	1.77%	1.63%
今後の昇給率		
ヨーロッパ	0.58%	0.64%
米州	N/A	2.00%
アジア・オセアニア・アフリカ	2.07%	2.15%
従業員平均残存勤務年数		
ヨーロッパ	9.43	9.56
米州	8.53	8.61
アジア・オセアニア・アフリカ	13.40	13.02
存続年数		
ヨーロッパ	15.19	15.79
米州	18.45	18.53
アジア・オセアニア・アフリカ	9.94	9.97

地域別仮定は、確定給付債務(DB0)の負債の加重平均である。

使用した割引イールドカーブは、米ドル、英ポンドおよびユーロについて観察された10月末のAAの社債のイールドカーブ（メリルリンチ情報）で、割引率の変動が重要な影響を与える場合には12月末に訂正されている。使用したインフレ率は、上記の通貨地域の中央銀行の長期目標である。

従業員平均残存勤務年数は、転職率の仮定を考慮して計算されている。

上記の仮定は、退職後給付制度に適用されている。

1.6. 主な仮定の変動に対する確定給付債務のセンシティブティ

(測定項目の%)	2015年12月31日	2014年12月31日
割引率が+1%変動した場合		
N年12月31日現在の確定給付債務の現在価値に対する影響	-14%	-14%
長期インフレが+1%変動した場合		
N年12月31日現在の確定給付債務の現在価値に対する影響	9%	12%
今後の昇給率が+1%変動した場合		
N年12月31日現在の確定給付債務の現在価値に対する影響	5%	5%

開示したセンシティブティは、2015年12月31日現在の確定給付債務の現在価値による増減の加重平均である。

1. 長期給付

会計原則

長期従業員給付は、従業員が関連サービスを提供した期間終了後、12ヶ月経過後に支払われる、退職後給付および終了給付以外の給付である。

長期給付は、直ちに損益に認識される数理計算上の損益を除き、退職後給付と同じ方法で測定され、認識される。

このような給付には、長期繰延変動報酬、時間貯蓄勘定 (*Compte Épargne Temps*) の弾力的労働条項あるいは永年勤続表彰のような現金で決済され、ソシエテ ジェネラルの株式に連動しない繰延報酬プログラムが含まれる。2015年12月31日現在、長期給付の正味残高は、464百万ユーロである。2015年の長期給付の合計金額は、134百万ユーロである。

注5.3 株式に基づく報酬制度

会計原則

株式に基づく報酬には以下のものが含まれている。

- ・資本性金融商品による支払
- ・資本性金融商品の価値の変動に基づく現金支払

株式に基づく報酬は、従業員に付与された株式に基づく報酬の公正価値の金額でその決済条件によって「人件費」として計上された営業費用を規則的に生じさせるものである。

持分決済型株式に基づく報酬（無償株式、株式購入または引受オプション）については、これらの公正価値は、権利確定日に測定され、権利確定期間にわたって広げられ、株主資本の「発行プレミアムおよび資本準備金」に計上される。各決算日において、これら商品の数は、業績とサービスの条件を考慮し、当初決定された制度の総費用を修正するために見直される。制度の開始以降「人件費」に計上されていた費用も修正される。

現金決済型株式に基づく報酬(非上場会社により付与されたストック・オプションあるいはソシエテ ジェネラルの株式を指標とした報酬)については、その支払金額の公正価値は、オプションの権利確定期間にわたり費用として計上され、相手勘定として貸借対照表の「その他の負債－未払従業員給付費」に負債が計上される。この支払債務項目は、基礎となる株式の価値の変動はもちろん業績と存在条件を考慮するために再測定される。費用が持分デリバティブ商品によってヘッジされるとき、ヘッジ目的デリバティブの公正価値の増減の有効部分は、同様に「人件費」に損益計上される。

グローバルな従業員持株制度

当グループは、グローバルな従業員持株制度の一環として現在および元従業員に対して特定の増資を実行することができる。新株は、5年間の保有を要件として額面以下で募集される。当グループは、結果として生じる従業員への給付額を、期間費用として「人件費－従業員利益分配およびインセンティブ」に計上している。この給付は、取得した有価証券の公正価値と従業員が支払った取得価格に購入した株式数を乗じた金額との差額として測定される。権利確定した有価証券の公正価値は、自由に譲渡可能な状態を再現するために譲渡不能株式から利益を得る市場参加者に適用される市場インプット（借入金利）を使って関連法律上の保有義務期間を考慮して測定される。

その他の株式に基づく報酬

当グループは、一部の従業員に株式購入または引受オプション、無償株式あるいはソシエテ ジェネラルの株価に連動して将来の現金支払を受ける権利の付与が可能である。

オプションは、報奨を生じさせる条件あるいは受益者のオプションの行使を待たずに、従業員に最初のオプションが通知された時に、その公正価値で測定される。

当グループのストック・オプション制度は、当グループがオプション受益者の行動を考慮するのに適切な統計値を保有している場合、2項モデルを使用することにより評価する。そのようなデータが利用不可能な場合には、ブラック・ショールズ・モデルあるいはモンテカルロ・モデルを使用する。評価は独立した保険数理士によって行なわれる。

損益計算書に計上した費用

	2015年			2014年		
	現金決済制度	持分決済制度	制度合計	現金決済制度	持分決済制度	制度合計
(単位：百万ユーロ)						
株式購入制度、ストック・オプションおよび無償株制度による費用純額	174	60	234	227	14	241

ストック・オプション（購入および引受）

株主総会の日	2008年5月27日	2008年5月27日	2006年5月30日
取締役会の日	2010年3月9日	2009年3月9日	2008年3月21日
引受または購入に使用可能な株式数合計 ⁽¹⁾	1,000,000	1,344,552 ⁽⁴⁾	2,328,128
内、付与日に執行委員会のメンバーによる引受または購入可能な株式数	415,596	155,289	177,205
受益者数合計	684	778	1,830
内、付与日の執行委員会のメンバー	10	7	10
オプション行使の開始日	2014年3月9日	2012年3月31日	2011年3月21日
失効日	2017年3月8日	2016年3月8日	2015年3月20日
引受また購入価格(ユーロ) ⁽²⁾	41.20	23.18	63.60
行使条件（制度が複数の分割を含む場合）			
公正価値（付与日の株価の％）	26％	27％	
2015年12月31日現在引受けられた株式数	21,243	266,942	0
消却または失効した引受または購入オプションの数	656,899	912,898	2,328,128
2015年12月31日現在引受または購入オプションの残高	321,858	164,712	0
潜在的希薄化効果 ⁽³⁾	0.04％	0.02％	0％

(1) 1個のオプションがソシエテジェネラルの株式1株の権利を与える。この表は増資の後の行われる調整を考慮している。本項目は付与日以降行使されたオプションを考慮していない。

(2) 引受または購入価格は、取締役会の会議に先行する20営業日の期間のソシエテジェネラルの株式の平均時価に等しい。

(3) 希薄化効果は、引受対象オプションの残存数を、資本金を構成する株式数で割った結果である。

(4) 最高経営責任者に付与したが、放棄した320,000オプションを含む。

無償株式

株主総会の日	2014年5月20日	2012年5月22日	2012年5月22日	2010年5月25日	2010年5月25日	2010年5月25日
取締役会の日	2015年3月12日	2014年3月13日	2013年3月14日	2012年3月2日	2011年3月7日	2010年11月2日
付与した株式数合計	1,233,505	1,010,775	1,846,313	2,975,763	2,351,605	5,283,520 ⁽⁴⁾
受益者数合計	6,733	6,082	6,338	6,363	5,969	
						2013年3月29日(R)
	2017年3月31日(R)	2016年3月31日(R)	2015年3月31日(R)	2014年3月31日(R)	2013年3月31日(R)	2015年3月31日(NR)
権利確定日						(第1回分)
						2014年3月31日(R)
	2019年3月31日(NR)	2018年3月31日(NR)	2017年3月31日(NR)	2016年3月31日(NR)	2015年3月31日(NR)	2016年3月31日(NR)
						(第2回分)
保有期間末日 ⁽¹⁾	2019年3月31日	2018年3月31日	2017年3月31日	2016年3月31日	2015年3月31日	2015年3月29日
						2016年3月31日
業績条件 ⁽²⁾	あり	あり	あり	あり	あり	あり
						35.8(R)
	36.4(R)	37.8(R)	26.1(R)			34.6(NR)
公正価値(ユーロ) ⁽³⁾						(第1回分)
						34.6(R)
	34.9(NR)	38.1(NR)	27.1(NR)	21.9(NR)	39.9(NR)	33.2(NR)
						(第2回分)
2015年12月31日現在権利確定した株式数	148	106	1,201,218	2,211,016	1,811,424	3,090,096
消却または失効した株式数合計	17,492	35,595	100,622	180,536	540,181	863,536
2015年12月31日現在業績株式	1,215,865	975,074	544,473	584,211	0	1,329,888

R=税務上フランス国内居住者

NR=税務上フランス国外居住者

(1) フランス人税務上の居住者のみ

(2) 業績条件は、「第5 提出会社の状況 5コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載している。

(3) 公正価値を決定するために使用される評価方法は、裁定法である。

(4) 当グループのすべての従業員に付与された無償株式制度（79ヶ国の約159,000人の従業員）

[前へ](#)

[次へ](#)

注6 法人所得税

会計原則

当期法人所得税

当期法人所得税は、連結納税主体ごとの課税所得に基づいており、地方課税当局が設定した規則に従って算定され、それにより法人税が支払われる。この税金費用はまた、法人所得税に属する税金調整に対する正味引当金を含んでいる。

貸出金受取利息および有価証券利息に係わる税額控除は、当該事業年度の法人所得税納付で精算される場合、該当する利息勘定に含まれる。関連する税金費用は連結損益計算書上「法人所得税」に含まれる。

繰延税金

当グループは、貸借対照表の資産および負債の会計上の簿価と税務上の簿価との間に将来の税金支払に影響を及ぼす一時差異を識別した場合、繰延税金を計上している。繰延税金資産および負債は、連結納税主体ごとに、現地の課税当局が設定した規則に従って測定され、それにより法人税債務が計上されている。この金額は、その繰延税金資産が実現され、あるいは負債が決済されるときに適用されると予想される法定もしくは実質的な法定税率に基づいている。これらの繰延税金は、税率が変更された場合には調整される。この金額は、現在価値に割引かれない。繰延税金は、将来減算される一時差異あるいは繰越欠損金から生じる。これらの繰延税金資産は、その当該企業が一定期間内にこれらの資産を回収しそうな場合に計上される。これらの一時差異あるいは税務上の繰越欠損金は、将来の課税利益に対して使用することが可能である。税務上の繰越欠損金は、当該企業に適用される税制とその事業展開の見通しに基づいて税務上の収益・費用に関する現実的な予想を考慮して毎年見直されている。以前に認識されていなかった繰延税金資産は、将来の課税所得によって繰延税金資産が回収可能な範囲内で貸借対照表に計上される。しかし、すでに貸借対照表に計上された繰延税金資産の帳簿価額は、全部もしくは一部回収できないリスクが生じたときには減額される。

当期および繰延税金は、連結損益計算書の「法人所得税」に計上されている。しかし「未実現・繰延損益」に計上された損益に関連する繰延税金は、株主資本の同じ科目に計上されている。

1. 法人所得税

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年 [*]
当期法人所得税	(1,064)	(1,192)
繰延法人所得税	(650)	(184)
合計	(1,714)	(1,376)

* IFRIC第21号の遡及適用により2014年12月31日現在の公表済財務諸表を修正再表示した金額（注1参照）。

グループの標準税率と実効税率との差異の調整

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年 [*]
持分法投資損益およびのれんの減損損失控除前税引前利益（単位：百万ユーロ）	5,878	4,666
フランスの会社に適用される標準税率(3.3%の法人利益社会税を含む)	34.43%	34.43%
永久差異	5.15%	5.26%
免税あるいは軽減税率適用有価証券に係る差異	(1.05%)	(0.55%)
フランス国外で課税される税率差異	(6.65%)	(7.65%)
当期損金不算入項目および繰越欠損金の利用による影響	(2.71%)	(2.01%)
グループの実効税率	29.17%	29.48%

* IFRIC第21号の遡及適用により2014年12月31日現在の公表済財務諸表を修正再表示した金額（注1参照）。

フランスの標準法人所得税率は、33.33%である。3.3%（0.76百万ユーロの基礎課税所得から控除後）に相当する税引前利益を基礎とする拠出金支払が、2000年に導入されている。2011年に、250百万ユーロ超の収益を計上する営利会社に対して2011年度と2012年度については、5%の追加拠出が導入され、その後2013年度と2014年度に10.7%の税率で更新された。2014年8月8日の修正財政法は、この追加拠出を2015年まで延長した。

株式投資に関する長期キャピタル・ゲインは、手数料および費用の部分については満額の標準税率での課税をうけるが、課税免除されている。2013年財政法に従って、手数料と費用の部分は総キャピタル・ゲインの12%となっている。

ソシエテ ジェネラルの持分が5%以上ある会社からの配当金は、課税が免除されるが、手数料と費用の5%部分は満額の標準税率により課税される。

繰延税金を算定するためのフランスの会社に適用される標準税率は、34.43%である。課税取引の性格を考慮すると税率は、4.13%軽減されている。

2.税金調整引当金

会計原則

引当金は、そのタイミングあるいは金額を正確には決定できない負債を表している。引当金は、第三者に対するコミットメントによって当グループが少なくとも等しい交換価値で受け取ることなしにこの第三者に資源のアウトフローを恐らくあるいは確実に招くような場合に計上される。

予想アウトフローは、これを割り引くことが重大な影響を与える場合、引当金の金額を決定するために現在価値に割り引かれる。税金調整に対する引当金の繰入および戻入は、損益計算書の法人所得税の当期法人所得税に計上される。

関連するリスクの性質および金額に関する情報は、当グループが引当金の目的に関して開示することによって他の団体と紛争中である状態を著しく損なうと考えるときには開示しない。

	2014年 12月31日現在		利用可能な 戻入額	純額	使用した 戻入額	換算及び連結範 囲の変動	2015年 12月31日現在
(単位：百万ユーロ)	引当金	償却額					引当金
税金調整額	298	152	(73)	79	(95)	4	286

3.税金資産および負債

税金資産

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日*
当期税金資産	1,439	1,264
繰延税金資産	5,928	6,151
内、繰越欠損金に係る繰延税金資産	3,413	3,547
内、一時差異に係る繰延税金資産	2,515	2,604
合計	7,367	7,415

* IFRIC第21号の遡及適用により2014年12月31日現在の公表済財務諸表を修正再表示した金額（注1参照）。

税金負債

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
当期税金負債	1,108	990
繰延税金負債	463	426
合計	1,571	1,416

4.未実現・繰延損益に係る繰延税金

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
次期以降利益に組替えられる項目に係る税金影響額	(279)	(407)
売却可能金融資産	(261)	(353)
ヘッジ目的デリバティブ	(11)	(17)
持分法により会計処理され、次期以降利益に組替えられる未実現・繰延損益	(7)	(37)
次期以降利益に組替えられない項目に係る税金影響額	225	270
退職後給付に係る数理計算上の利益/(損失)	225	270
合計	(54)	(137)

5.繰越欠損金について認識された繰延税金資産

2015年12月31日現在、各事業体の税制およびその現実的な損益予測に基づいた繰延税金資産の回収予想期間は下記の表のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	法定繰越可能期間	予想回収期間
繰越欠損金に関連する繰延税金資産合計	3,413	-	-
内、フランスの税金グループ	2,896	無期限 ⁽¹⁾	10年
内、米国の税金グループ	294	20年	4年
その他	223	-	-

(1) 2013年財政法第24条に従い、前期欠損金の控除は1百万ユーロプラスこの限度を超過する事業年度の課税所得の端数の50%に限定されている。欠損金の控除不能部分は無期限に同じ条件で翌期以降に繰越できる。

[前へ](#)

[次へ](#)

注7 株主資本

注7.1 自己株式および当グループが発行した資本性金融商品

会計原則

自己株式

当グループが保有するソシエテ ジェネラル株式は、保有目的に関係なく連結資本から控除されている。当該株式に係る利益は連結損益計算書から消去されている。

当グループが購入もしくは売却した当グループの子会社が発行した株式の認識は、注2に記載している。

当グループが発行した株式資本

当グループが発行した金融商品は、全体としてあるいは一部が契約上発行者に有価証券の保有者に現金を引き渡す義務を課すかどうかによって負債もしくは資本に計上される。

資本として分類されると、ソシエテ ジェネラルが発行した有価証券は、「資本金および関連剰余金」に計上される。グループの子会社によって発行された場合には、これらの有価証券は、「非支配持分」に計上される。資本制金融商品の発行に関連した外部費用は、その税引後金額で資本から直接控除される。

負債性金融商品として分類されると、当グループが発行した有価証券は、その性質により「発行債券」あるいは「劣後債務」に計上される。それらは、償却原価で測定されたその他の金融負債と同じ方法で会計処理される（注3.6参照）。

1. ソシエテ ジェネラル S.A.が発行した普通株式

(株式数)	2015年	2014年
普通株式	806,239,713	805,207,646
— 議決権のある自己株式を含む ⁽¹⁾	9,513,568	20,041,922
— 従業員保有株式を含む	57,400,407	61,740,620

(1) トレーディング目的あるいは流動性契約に関連して保有するソシエテ ジェネラルの株式は除かれている。

2015年12月31日現在のソシエテ ジェネラル S.A.の資本金は、1,007,799,641ユーロで、額面1.25ユーロの株式、806,239,713株から構成されている。

2015年上半期に、無償かつ条件付き株式割当制度に従って、準備金の編入を通じてソシエテ ジェネラル S.A.は、1百万ユーロの増資を実行した。

2015年下半期に、ソシエテ ジェネラル S.A.は、2009年および2010年に付与されたストック・オプションを行使した結果、3百万ユーロの追加払込資本金とともに総額0.175百万ユーロの増資を実行した。

2. 自己株式

2015年12月31日現在、当グループは、自己株式としてソシエテ ジェネラル S.A.の資本金の1.56%に相当する自社株を、トレーディング目的あるいは株主資本の積極的運用目的で、12,584,692株所有している。

当グループがその純資産から資本性金融商品（株式およびデリバティブ）について控除した金額は、トレーディング目的で保有する株式125百万ユーロを含め、449百万ユーロになった。

2015年12月31日現在、ソシエテ ジェネラルの株式での取引を実行する目的の50百万ユーロを含め、流動性契約に基づいて保有するソシエテ ジェネラルの株式はない。

2015年中の自己株式の増減

(単位：百万ユーロ)	流動性契約	トレーディング活動	自己株式および株主資本の積極的運用	合計
購入金額を相殺後の正味売却額	15	94	173	282
株主資本に計上した自己株式および自己株式デリバティブに係る税引後キャピタルゲイン	1	(3)	153	151

3.発行した株主資本

永久劣後債

当グループが発行し、利払いを決定する裁量的な性格を有する永久劣後債は、資本として分類されている。

2015年12月31日現在、当グループが発行し、グループの株主資本の部のその他の持分証券に計上した永久劣後債は合計315百万ユーロである。この金額は、当期中変更されていない。

発行日	2014年12月31日 現在現地通貨 による金額	2015年における 買戻し および償還	2015年12月31日 現在現地通貨に よる金額	発生時の相場 による百万ユー ロ単位の金額	配当金
1985年7月1日	62百万ユーロ	—	62百万ユーロ	62	BAR-0.25% BAR=各期日前の6月1日から5月31日までのBAR(債券平均金利)
1986年11月24日	248百万米ドル	—	248百万米ドル	182	参照先の銀行から提供された6カ月物ユーロ/ドル預金の平均金利+0.075%
1996年12月30日	100億円	—	100億円	71	2016年9月までは3.936%、およびそれ以降については、固定金利と以下の定義による変動金利との間で最も有利な金利：日本円5年物スワップ・レート仲値+2.0%

永久超劣後債

株主配当金の支払に関する決定権を有する裁量的性格があるため、永久超劣後債は、資本として分類され、「持分証券および関連準備金」に計上されている。

2015年12月31日現在、当グループが発行し、グループの株主資本の部のその他の持分証券に計上した永久超劣後債は合計8,457百万ユーロである。

この金額は、2015年上半期の2件の永久超劣後債の償還および下半期の1件の新しい永久超劣後債の発行により変更された。

発行日	2014年12月31日 現在現地通貨 による金額	2015年における 買戻し および償還	2015年12月31日 現在現地通貨 による金額	発生時の相場 による百万ユーロ 単位の金額	配当金
2005年1月26日	728百万ユーロ	728百万ユーロ	—	—	4.196%、2015年以降3ヶ月Euribor+年1.53%
2007年4月5日	63百万米ドル	—	63百万米ドル	47	3ヶ月USD Libor+年0.75%、2017年以降3ヶ月USD Libor+年1.75%
2007年4月5日	808百万米ドル	—	808百万米ドル	604	5.922%、2017年以降3ヶ月USD Libor+年1.75%
2007年12月19日	463百万ユーロ	—	463百万ユーロ	463	6.999%、2018年以降3ヶ月Euribor+年3.35%
2008年6月16日	506百万英ポンド	—	506百万英ポンド	642	8.875%、2018年以降3ヶ月GBP Libor+年3.4%
2009年2月27日	450百万米ドル	—	450百万米ドル	356	9.5045%、2016年以降3ヶ月USD Libor+年6.77%
2009年9月4日	905百万ユーロ	—	905百万ユーロ	905	9.375%、2019年以降3ヶ月Euribor+年8.901%
2009年10月7日	1,000百万米ドル	1,000百万米ドル	—	—	8.75%
2013年9月6日	1,250百万米ドル	—	1,250百万米ドル	953	8.25%、2018年11月29日以降米ドル5年物スワップ・レート仲値+6.394%
2013年12月18日	1,750百万米ドル	—	1,750百万米ドル	1,273	7.875%、2023年12月18日以降米ドル5年物スワップ・レート仲値+4.979%
2014年6月25日	1,500百万米ドル	—	1,500百万米ドル	1,102	6%、2020年1月27日以降米ドル5年物スワップ・レート仲値+4.067%
2014年4月7日	1,000百万ユーロ	—	1,000百万ユーロ	1,000	6.75%、2021年4月7日以降ユーロ5年物スワップ・レート仲値+5.538%
2015年9月29日	—	—	1,250百万米ドル	1,111	8%

子会社が発行したその他の資本性金融商品

株主配当金の支払に関する決定権を有する裁量的性格があるため、当グループの子会社が発行した永久劣後債は、資本として分類されている。

2015年12月31日現在、当グループの子会社が発行し、非支配持分に計上したその他の持分証券は合計、800百万ユーロである。

発行日	金額	配当金
2014年12月18日(12年後ステップアップ条項)	800百万ユーロ	4.125%、2026年以降5年物スワップ・レート仲値+年4.150%

発行した資本性金融商品の変動の要約

「連結準備金」に含まれる永久劣後債および超劣後債に関連する変動の詳細は、以下のとおりである。

2015年12月31日			
(単位：百万ユーロ)	超劣後債	永久劣後債	合計
配当金として計上された支払配当金（2015年支払配当金）	(710)	(5)	(715)
2015年の想定元本の変動	(297)	—	(297)
準備金に計上された株主に対する未払利息に係る税金節約額	232	4	236
2015年に発行された劣後債に関連する発行費用（純額）	(7)	—	(7)

注7.2 一株当たり利益および支払配当金

会計原則

一株当たり利益は、普通株主に帰属する純利益を、自己株式を除いて期中の加重平均株式数で割ることにより測定される。普通株主に帰属する純利益は、資本に分類される優先株式、劣後証券あるいは超劣後債の保有者のような優先株主の配当の権利を考慮する。一株当たり希薄化後利益は、希薄化効果のある金融商品（ストック オプションあるいは無償株式制度）が普通株式に転換されるときに株主持分の潜在的な希薄化を考慮する。この希薄化効果は、株式買戻し法を使用して算定される。

1. 一株当たり利益

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年 [*]
グループ純利益	4,001	2,679
超劣後債に帰属する純利益	(443)	(399)
永久劣後債に帰属する純利益	8	(7)
劣後債に関連する発行費用	(7)	(14)
永久劣後債を償還することによる純損益	-	6
普通株主に帰属する純利益	3,559	2,265
加重平均発行済普通株式数 ⁽¹⁾	792,503,322	781,283,039
普通株式一株当たり利益(ユーロ)	4.49	2.90
希薄化の計算で使用された平均普通株式数 ⁽²⁾	100,457	173,659
株式一株当たり希薄化後純利益の計算で使用された加重平均普通株式数	792,603,779	781,456,698
普通株式一株当たり希薄化後利益 (ユーロ)	4.49	2.90

* IFRIC第21号の遡及適用により2014年12月31日現在の公表済財務諸表を修正再表示した金額（注1参照）。

(1) 自己株式を除く。

(2) 希薄化を計算するために使用された株式数は、「株式買戻し」法を使用して計算されており、無償株式およびストック オプション制度を考慮している。ストック オプション制度の希薄化効果は、2015年12月31日現在42.36ユーロであるソシエテ ジェネラルの平均株価に依拠している。従って、2015年12月31日現在、2009年および2010年のストック オプション制度の業績条件のない無償株式だけが希薄化効果があると考えられる。

2. 支払配当金

2015年に当グループが支払った配当金は、1,891百万ユーロであり、その詳細は以下の表のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	グループ持分	非支配持分	合計
普通株式	(943)	(227)	(1,170)
内、株式配当	-	-	-
内、現金配当	(943)	(227)	(1,170)
その他の資本性金融商品	(715)	(6)	(721)
合計	(1,658)	(233)	(1,891)

[前へ](#)

[次へ](#)

注8．追加開示

注8.1 セグメント情報

1. セグメント報告の定義

当グループは、様々な事業部門およびその活動の地理的な内訳を考慮したマトリックス・ベースで運営されている。従って、セグメント報告情報は、2つの基準に基づいて表示されている。

当グループは、すべての各部門の経営成績に、その活動に直接関連するすべての営業収益および費用を含めている。さらに、各部門の収益には、コーポレートセンターを除いて、見積グループ資本利益率に基づいて配分された資本利回りが含まれている。一方、部門の帳簿上の資本利回りは、コーポレートセンターに再配分される。部門間の取引は、当グループ以外の顧客に適用されるものと同じ契約条件で実施される。

当グループの基幹事業は、3つの戦略的中核事業を通じて運営されている。

- ・フランス国内リテールバンキング部門。ソシエテ ジェネラル、クレディ デュ ノールおよびブルソラマを含む。

- ・国際リテールバンキング&金融サービス部門。その内訳は、

- －消費者金融事業を含む国際リテールバンキング

- －法人向け金融サービス（営業用車両のリースおよび管理、設備およびベンダー・ファイナンス）

- －保険事業

- ・グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門。その内訳は、

- －グローバルマーケットおよびインベスターサービス

- －ファイナンス&アドバイザリー

- －アセット&ウエルスマネジメント

戦略的中核事業に加えて、コーポレートセンターは、当グループの中心的な資金調達部門として活動している。コーポレートセンターは、そのような機能において子会社に対する持分投資の維持コストと関連配当金の支払、グループの資産負債管理（ALM）から生じる収益および費用ならびに当グループの資産運用益（産業および銀行株式ポートフォリオおよび不動産の運用）を計上している。主要事業の活動に直接的には関係しない収益および費用もコーポレートセンターに配分されている。

セグメント収益は、グループの内部取引を考慮している一方、これらの取引は、セグメント資産および負債から消去されている。各事業部門に課されている税率は、部門が利益を得ているそれぞれの国において適用されている標準税率に基づいている。当グループの税率差異はすべて、コーポレートセンターに配分されている。

地域別のセグメント報告の目的上、セグメント損益ならびに資産および負債は、それを計上している企業の所在地に基づいて表示されている。

2.部門別および下位部門別セグメント情報

部門別および下位部門別金額は、グループ活動の新しい組織構造を統合している。

(単位：百万ユーロ)	ソシエテ ジェネラル グループ		フランス国内リテール バンキング		コーポレート センター ⁽²⁾	
	2015年	2014年 [*]	2015年	2014年 [*]	2015年	2014年 [*]
銀行業務純利益	25,639	23,561	8,550	8,275	318	(864)
営業費用 ⁽¹⁾	(16,893)	(16,037)	(5,486)	(5,357)	(160)	(103)
営業総利益	8,746	7,524	3,064	2,918	158	(967)
リスク費用	(3,065)	(2,967)	(824)	(1,041)	(591)	(403)
営業利益	5,681	4,557	2,240	1,877	(433)	(1,370)
持分法投資損益	231	213	42	45	23	20
その他の資産純損益	197	109	(26)	(21)	163	333
のれんの減損損失	-	(525)	-	-	-	-
税引前利益	6,109	4,354	2,256	1,901	(247)	(1,017)
法人所得税	(1,714)	(1,376)	(839)	(704)	78	302
非支配持分損益控除前純利益	4,395	2,978	1,417	1,197	(169)	(715)
非支配持分	394	299	-	(7)	132	89
グループ純利益	4,001	2,679	1,417	1,204	(301)	(804)

(単位：百万ユーロ)	国際リテール バンキング&金融サービス					
	国際リテール バンキング ⁽³⁾		法人向け 金融サービス		保険	
	2015年	2014年 [*]	2015年	2014年 [*]	2015年	2014年 [*]
銀行業務純利益	4,998	5,339	1,506	1,328	825	757
営業費用 ⁽¹⁾	(3,206)	(3,263)	(774)	(716)	(327)	(300)
営業総利益	1,792	2,076	732	612	498	457
リスク費用	(1,127)	(1,354)	(119)	(88)	-	-
営業利益	665	722	613	524	498	457
持分法投資損益	16	13	55	37	-	-
その他の資産純損益 ⁽³⁾	(36)	(198)	-	-	(1)	-
のれんの減損損失	-	(525)	-	-	-	-
税引前利益	645	12	668	561	497	457
法人所得税	(138)	(148)	(192)	(166)	(159)	(145)
非支配持分損益控除前純利益	507	(136)	476	395	338	312
非支配持分	241	195	2	3	1	3
グループ純利益	266	(331)	474	392	337	309

	グローバルバンキング&インベスターソリューションズ					
	グローバル マーケッツ& インベスターサービス		ファイナンス& アドバイザー		アセット&ウエルス マネジメント	
	2015年	2014年 [*]	2015年	2014年 [*]	2015年	2014年 [*]
(単位：百万ユーロ)						
銀行業務純利益	5,970	5,628	2,392	2,060	1,080	1,038
営業費用 ⁽¹⁾	(4,566)	(4,126)	(1,533)	(1,303)	(841)	(869)
営業総利益	1,404	1,502	859	757	239	169
リスク費用	(66)	(35)	(312)	(40)	(26)	(6)
営業利益	1,338	1,467	547	717	213	163
持分法投資損益	6	-	(6)	-	95	98
その他の資産純損益	-	2	98	(10)	(1)	3
のれんの減損損失	-	-	-	-	-	-
税引前利益	1,344	1,469	639	707	307	264
法人所得税	(351)	(378)	(51)	(91)	(62)	(46)
少数株主持分損益控除前純利益	993	1,091	588	616	245	218
少数株主持分	14	12	3	3	1	1
グループ純利益	979	1,079	585	613	244	217

* 以下の理由で2014年12月31日現在の公表済み財務諸表の金額を修正再表示している。

－IFRIC第21号の遡及適用

－事業ライン内の自己資本規制の計算方法の調整

－国際リテールバンキング&金融サービスの中で配分ルールの変更

－2015年上半期におけるグローバルバンキング&インベスターソリューションズの事業ラインの再構築(注2.2参照)

(1) 減価償却費および償却費を含む。

(2) 事業ラインの活動に直接に関連しない収益および費用は、コーポレートセンターの収益に計上されている。このように自社の信用リスクに関連した債務再評価差額(2015年12月31日現在+782百万ユーロ)は、コーポレートセンターに配分されている。

(3) 内、-200百万ユーロは、2014年のブラジルにおける消費者金融事業の中止に対するもの。

	ソシエテ ジェネラル グループ		フランス国内リテール バンキング		コーポレート センター (5)	
(単位：百万ユーロ)	2015年 12月31日	2014年 12月31日 [*]	2015年 12月31日	2014年 12月31日 [*]	2015年 12月31日	2014年 12月31日 [*]
セグメント資産	1,334,391	1,308,138	219,420	201,803	120,221	107,243
セグメント負債 ⁽⁴⁾	1,271,716	1,249,264	210,926	196,057	93,692	91,070

	国際リテール バンキング&金融サービス					
	国際リテール バンキング		法人向け 金融サービス		保険	
(単位：百万ユーロ)	2015年 12月31日	2014年 12月31日 [*]	2015年 12月31日	2014年 12月31日 [*]	2015年 12月31日	2014年 12月31日 [*]
セグメント資産	109,039	112,038	31,481	29,104	120,371	113,897
セグメント負債 ⁽⁴⁾	83,912	85,032	10,125	9,522	113,483	107,676

	グローバルバンキング&インベスターソリューションズ					
	グローバル マーケッツ& インベスターサービス		ファイナンス& アドバイザー		アセット&ウエルス マネジメント	
(単位：百万ユーロ)	2015年 12月31日	2014年 12月31日 [*]	2015年 12月31日	2014年 12月31日 [*]	2015年 12月31日	2014年 12月31日 [*]
セグメント資産	603,471	627,786	96,157	83,708	34,231	32,559
セグメント負債 ⁽⁴⁾	702,901	706,678	28,393	24,659	28,284	28,570

* 以下の理由で2014年12月31日現在の公表済み財務諸表の金額を修正再表示している。

－IFRIC第21号の遡及適用

－事業ライン内の自己資本規制の計算方法の調整

－国際リテールバンキング&金融サービスの中で配分ルールの変更

－2015年上半年におけるグローバルバンキング&インベスターソリューションズの事業ラインの再構築(注2.2参照)

(4) セグメント負債は、債務(即ち、資本を除く負債合計)に相当する。

(5) 事業ラインの活動に直接関係しない資産および負債は、コーポレート センターの貸借対照表に計上されている。自社の信用リスクに関連した債務の再評価差額および貸出金と受取債権ポートフォリオをヘッジするクレジット デリバティブ商品の再評価差額はコーポレート センターに配分されている。

３．地域別セグメント報告

銀行業務純利益の地域別内訳

(単位：百万ユーロ)	フランス		ヨーロッパ		米州	
	2015年	2014年 [*]	2015年	2014年	2015年	2014年
受取利息および類似収益、純額 ⁽⁶⁾	4,403	4,121	3,894	4,486	(115)	264
受取手数料純額	3,918	4,188	1,634	1,673	555	139
金融取引純損益 ⁽⁶⁾	3,844	1,781	1,739	2,361	1,472	884
その他の営業収益、純額	17	576	1,401	1,293	20	1
銀行業務純利益	12,182	10,666	8,668	9,813	1,932	1,288

(単位：百万ユーロ)	アジア/オセアニア		アフリカ		合計	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年 [*]
受取利息および類似収益、純額 ⁽⁶⁾	320	368	804	760	9,306	9,999
受取手数料純額	218	149	353	326	6,678	6,475
金融取引純損益 ⁽⁶⁾	1,100	145	69	48	8,224	5,219
その他の営業収益、純額	7	2	(14)	(4)	1,431	1,868
銀行業務純利益	1,645	664	1,212	1,130	25,639	23,561

(6) 受取配当金は、受取利息および類似収益、純益から金融取引純損益に振替えられた。

貸借対照表項目の地域別内訳

(単位：百万ユーロ)	フランス		ヨーロッパ		米州	
	2015年 12月31日	2014年 12月31日 [*]	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日
セグメント資産	955,096	943,223	227,120	178,848	96,289	124,468
セグメント負債 ⁽⁷⁾	898,441	929,064	222,822	164,879	97,489	114,212

(単位：百万ユーロ)	アジア/オセアニア		アフリカ		合計	
	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日 [*]
セグメント資産	35,795	41,354	20,091	20,245	1,334,391	1,308,138
セグメント負債 ⁽⁷⁾	34,386	23,234	18,578	17,875	1,271,716	1,249,264

* IFRIC第21号の遡及適用により2014年12月31日現在の公表済財務諸表を修正再表示した金額（注1参照）。

(7) セグメント負債は、債務（即ち、資本を除く負債合計）に相当する。

注8.2 有形および無形固定資産

会計原則

有形および無形固定資産は、営業用および投資用固定資産を含む。オペレーティング・リース目的で保有する設備資産は、営業用有形資産に含まれ、一方リース目的で保有する建物は、投資用資産に含まれる。

有形および無形資産は貸借対照表の資産側に、購入価格から減価償却費、償却費および減損を控除した金額で計上されている。

固定資産の購入価格には、その他の直接帰属する費用とともに、固定資産の長期の建設期間の資金調達に発生した借入コストが含まれている。受取った投資補助金は、当該資産のコストから控除される。社内で開発したソフトウェアは、開発直接費用の金額で貸借対照表の資産側に計上される。

使用に供されればすぐに固定資産は構成要素ベース・アプローチを使って減価償却もしくは償却の対象とされる。各構成要素は、その耐用年数にわたって減価償却もしくは償却される。当グループは、その資産を10年から50年までの償却期間の構成要素に分解して、このアプローチをその営業用資産に適用している。建物以外の固定資産の償却期間は、通常3年から20年と見積もられている耐用年数にとっている。

資産の残存価値は、その償却対象金額から控除される。この当初の残存価値がその後増減すれば、その資産の償却対象金額は、調整され、今後の償却スケジュールに反映される。

減価償却費および償却費は、損益計算書の「有形および無形固定資産の償却費、減価償却費および減損損失」に計上される。

資金生成単位にグルーピングされた固定資産は、その価値が減少した可能性がある場合はいつでも減損のテストを行う。減損引当金の繰入および戻入は、損益計算書の「有形および無形固定資産の償却費、減価償却費および減損損失」に計上される。

営業用固定資産に係る実現キャピタル損益は、「その他の資産純利益」に計上される。

営業用リース資産および投資用資産に係る損益は、「その他の収益」および「その他の費用」に計上される（注4.2参照）。

有形および無形固定資産の増減

	2014年 12月31日				2015年 12月31日		2014年 12月31日		2015年 12月31日		2015年 12月31日		2014年 12月31日	
	為替換算差額、 連結範囲の				償却および 減価償却		償却および 減価償却		償却および 減価償却		為替換算差額、 連結範囲の		正味簿価	
(単位：百万ユーロ)	総簿価	取得	処分	変更及び組替	総簿価	および償却	の繰入	減損	からの戻入	変更及び組替	正味簿価	正味簿価	正味簿価	正味簿価
無形固定資産	4,951	493	(41)	(97)	5,306	(3,360)	(413)	-	17	72	1,622	1,591	1,622	1,591
営業用有形固定資産	10,930	679	(682)	(234)	10,693	(5,919)	(509)	(12)	584	248	5,085	5,011	5,085	5,011
専門金融会社の リース資産	15,778	6,074	(4,796)	249	17,305	(5,002)	(2,656)	(36)	2,481	(34)	12,058	10,776	12,058	10,776
投資用固定資産	639	151	(5)	(3)	782	(100)	(19)	(13)	3	3	656	539	656	539
有形固定資産および 無形固定資産合計	32,298	7,397	(5,524)	(85)	34,086	(14,381)	(3,597)	(61)	3,085	289	19,421	17,917	19,421	17,917

オペレーティング・リース資産に係る最低支払債権の内訳

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
最低リース料支払債権の内訳		
－ 1年未満	3,356	3,007
－ 1年以上5年以下	5,118	5,061
－ 5年超	22	23
将来最低リース料支払債権合計	8,496	8,091

注8.3 外国為替取引

会計原則

貸借対照表日において、外貨建の貨幣性資産および負債は、実勢スポットレートで企業の機能通貨に換算されている。実現または未実現為替差損益は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定された金融商品に係る純損益」に計上されている(注3.1参照)。

為替予約取引は、残存期間に対応する為替予約レートに基づいた公正価値で計上されている。スポット外国為替ポジションは、期末に適用される公表スポットレートを使用して再評価されている。未実現損益は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定された金融商品に係る純損益」に計上されている(注3.1参照)。但し、ヘッジ会計がキャッシュ・フロー・ヘッジ取引あるいは海外事業への純投資のヘッジに適用されている場合は除く(注3.2参照)。

外貨建の非貨幣性金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定されない株式およびその他の資本性金融商品を含めて、期末の為替相場で企業の機能通貨に換算されている。当該金融資産から生じる為替差額は、株主資本の部に計上され、資産の売却または減損時、あるいは通貨リスクが公正価値ヘッジされている場合にのみ損益計算書に計上されている。特に、非貨幣性資産の資金が同一通貨建の負債によって調達され、為替リスクをヘッジするために2つの金融商品の間の公正価値ヘッジ関係が文書化されていれば、その資産は、期末のスポットレートで換算され、為替相場変動による影響額は損益に計上される。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日				2014年12月31日 [*]			
	資産	負債	買入通貨未受額	売渡通貨未渡	資産	負債	買入通貨未受額	売渡通貨未渡
ユーロ	760,374	746,574	20,811	19,937	770,387	804,839	17,383	18,704
米ドル	324,591	324,715	43,752	49,152	320,543	282,406	39,950	40,091
英国ポンド	69,513	58,518	7,836	12,791	52,643	43,044	3,224	5,448
日本円	41,084	64,231	21,168	17,611	37,032	48,595	8,788	9,081
豪ドル	6,122	5,712	3,640	4,923	5,074	4,859	2,430	2,805
チェコ・コルナ	29,046	30,656	270	130	30,229	31,867	507	1,009
ロシア・ルーブル	9,843	6,789	21	43	11,379	9,435	307	202
ルーマニア・レウ	6,595	7,256	47	189	5,281	6,517	49	98
その他の通貨	87,223	89,940	18,256	15,131	75,570	76,576	13,495	12,023
合計	1,334,391	1,334,391	115,801	119,907	1,308,138	1,308,138	86,133	89,461

* IFRIC第21号の遡及適用により2014年12月31日現在の公表済財務諸表を修正再表示した金額(注1参照)。

[前へ](#)

[次へ](#)

注8.4 連結会社

所在国	事業	連結方法 [*]	グループ持分比率		グループ支配比率		
			12月31日		12月31日		
			2015年	2014年	2015年	2014年	
南アフリカ							
(1)	SG ヨハネスバーグ	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
アルバニア							
	バンカ ソシエテ ジェネラル アルバニア SH.A.	銀行	全部連結	88.64	88.64	88.64	88.64
アルジェリア							
	ソシエテ ジェネラル アルジェリー	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
	ALD オートモーティブ アルジェリー SPA	専門金融機関	全部連結	99.99	99.99	99.99	99.99
ドイツ							
(3)	AKRUN EINS GRUNDSTUCKS-VERMIETUNGSGESELLSCHAFT	不動産および不動産金融	全部連結		-		100.00
	MBH & CO. OBJEKT SEREN 1 KG						
	ALD オートリーシング D GMBH	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
	ALD インターナショナル グループ ホールディング GMBH	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
	ALD インターナショナル SAS & CO. KG	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
	ALD リース フィナンツ GMBH	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
	BANK DEUTSCHES KRAFTFAHRZEUGGEWERBE GMBH	専門金融機関	全部連結	99.86	99.83	51.00	51.00
	BDK LEASING UND SERVICE GMBH	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
	CAR PROFESSIONAL FUHRPARKMANAGEMENT UND BERATUNGSGESELLSCHAFT						
	MBH & CO. KG	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
	カープール GMBH	仲介業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(1)(2)	EFS SA BRANCH HAMBOURG	金融機関	全部連結		100.00		100.00
	EUROPARC DREILINDEN GMBH	グループ不動産管理会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
	EUROPARC GMBH	グループ不動産管理会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
	EUROPARC KERPEN GMBH	グループ不動産管理会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
	GEFA GESELLSCHAFT FUR ABSATZFINANZIERUNG MBH	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
	GEFA LEASING GMBH	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
	GEFA VERSICHERUNGSDIENST GMBH	保険 ESI	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	HANSEATIC BANK GMBH & CO KG	専門金融機関	全部連結	75.00	75.00	75.00	75.00
	HANSEATIC GESELLSCHAFT FUR BANKBETEILIGUNGEN MBH	ポートフォリオ管理	全部連結	75.00	75.00	100.00	100.00
	HSCE HANSEATIC SERVICE CENTER GMBH	サービス	全部連結	75.00	75.00	100.00	100.00
	IFVB INSTITUT FUR VERMOGENSBILDUNG GMBH	サービス	全部連結		75.19		100.00
	INTERLEASING DELLO HAMBURG GMBH	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(4)	MILAHA QATAR GMBH & CO.KG	金融機関	全部連結		60.00		29.00
(4)	MILAHA RAS LAFFAN GMBH & CO.KG	金融機関	全部連結		60.00		29.00
(5)	NAMENDO GMBH	サービス	全部連結		75.19		100.00
	オンヴィスタ	金融機関	全部連結	100.00	75.19	100.00	94.57
	オンヴィスタ バンク	仲介業	全部連結	100.00	75.19	100.00	100.00
(5)	オンヴィスタ BETEILIGUNG HOLDING GMBH	サービス	全部連結		75.19		100.00
	オンヴィスタ メディア GMBH	サービス	全部連結	100.00	75.19	100.00	100.00
	ペマ GMBH	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
	PODES DREI GRUNDSTUCKS-VERMIETUNGSGESELLSCHAFT						
	MBH &CO OBJEKTE WEL 4 KG	不動産および不動産金融	全部連結	-	-	100.00	100.00
	PODES GRUNDSTUCKS - VERMIETUNGSGESELLSCHAFT MBH&						
	CO OBJEKTE WEL 3 KG	不動産および不動産金融	全部連結	-	-	100.00	100.00
	PODES ZWEI GRUNDSTUCKS-VERMIETUNGSGESELLSCHAFT						
	MBH &CO OBJEKTE WEL 3 KG	不動産および不動産金融	全部連結	-	-	100.00	100.00
(3)	レッド & ブラック オートジャーマニー 1	金融機関	全部連結		-		100.00
	UG(HAFTUNGSBESCHRANKT)						
	レッド & ブラック オートジャーマニー 2 UG	金融機関	全部連結	-	-	100.00	100.00
	(HAFTUNGSBESCHRANKT)						
(6)	レッド & ブラック オートジャーマニー 3 UG	金融機関	全部連結	-		100.00	
	(HAFTUNGSBESCHRANKT)						
	レッド & ブラック カーセールス 1 UG	金融機関	全部連結	-	-	100.00	100.00
	レッド & ブラックTME ジャーマニー 1 UG	金融機関	全部連結	-	-	100.00	100.00
	SG EFFEKTEN	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
	SG エクイップメント ファイナンス インターナショナル GMBH	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
	SG エクイップメント ファイナンス SA & CO KG	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(1)	SG フランクフォルト	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00

(1)	ソジェキャップ DEUTSCHE NIEDERLASSUNG	保険	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00

所在国	事業	連結方法 [*]	グループ持分比率		グループ支配比率	
			12月31日		12月31日	
			2015年	2014年	2015年	2014年
(1) ソジェキャップ RISQUES DIVERS DEUTSCHE NIEDERLASSUNG	保険	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(5) トーセント メディア GMBH	サービス	全部連結		75.19		100.00
(5) トレード & ゲット GMBH	サービス	全部連結		75.19		100.00
ソシエテ ジェネラル セキュリティーズ サービス GMBH	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
オーストラリア						
ソシエテ ジェネラル セキュリティーズ オーストラリア PTY LTD	仲介業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
オーストリア						
ALD オートモーティブ FUHRPARKMANAGEMENT UND LEASING GMBH	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG エクイップメント リーシング オーストリア GMBH	専門金融機関	ESI	100.00	100.00	100.00	100.00
(1) SG ヴィエンス	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
バハマ諸島						
SG プライベート バンキング (バハマ) LTD.	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ベルギー						
(6) アクサス ファイナンス SPRL	専門金融機関	全部連結	100.00		100.00	
アクサス SA/NV	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
バシティオンヨーロッパ インベストメント S.A.	金融機関	全部連結	60.74	60.74	100.00	100.00
ミルフォード	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ペマ トラクトトレーラー VERHUUR	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(1) SG ブリュッセル	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(1) SG エクイップメント ファイナンス ベネルックス B.V.	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ベルギー支店						
ソシエテ ジェネラル イモーベル	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル プライベートバンキング NV/SA	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ベナン						
ソシエテ ジェネラル ベナン	銀行	全部連結	83.19	83.19	83.85	83.85
バミューダ諸島						
カタリスト RE インターナショナル LTD.	保険	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
カタリスト RE LTD.	保険	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ブラジル						
ALD オートモーティブ S.A.	専門金融機関	ESI	100.00	100.00	100.00	100.00
バンコ カシーク S.A.	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
バンコ ベキュニアS.A.	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
バンコ ソシエテ ジェネラル ブラジル S.A.	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CACIQUE PROMOTORA DE VENDAS LTDA	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
COBRACRED COBRANCA ESPECIALIZADA LTDA	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CREDIAL EMPREENDIMENTOS E SERVICOS LTDA	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
MORDENO SOCIEDADES ANONIMAS	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ニューエッジ REPRESENTACOES LTDA (ニューエッジ ブラジル)	仲介業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG エクイップメント フィナンス S.A. ARRENDAMENTO MERCANTIL	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG SD FUNDO DE INVESTIMENTO MULTIMERCADO - INVESTIMENTO NO EXTERIOR	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル S.A. CORRETORA DE CAMBIO, TITULOS E VALORES MOBILIARIOS	仲介業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ブルガリア						
リージョナル アーバン デベロップメント ファンド	専門金融機関	全部連結	51.86	51.86	52.00	52.00
SG エクスプレス バンク	銀行	全部連結	99.74	99.74	99.74	99.74
ソシエテ ジェネラル ファクタリング	専門金融機関	全部連結	99.74	99.74	100.00	100.00
ソジェリース ブルガリア	専門金融機関	全部連結	99.74	99.74	100.00	100.00
ブルキナ ファソ						
ソシエテ ジェネラルブルキナ ファソ	銀行	全部連結	51.27	51.27	52.61	52.61
カメルーン						
ソシエテ ジェネラル カメルーン	銀行	全部連結	58.08	58.08	58.08	58.08
カナダ						
SG コンステレーション カナダ LTD.	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG アンブロス トラスト カンパニー (カナダ) INC	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(1) ソシエテ ジェネラル (カナダ支店)	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00

所在国	事業	連結方法*	グループ持分比率		グループ支配比率	
			12月31日		12月31日	
			2015年	2014年	2015年	2014年
ソシエテ ジェネラル (カナダ)	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル キャピタル カナダ INC	仲介業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
中国						
ALD フォーチュンオート リーシング & レンティング 上海 CO.LTD	専門金融機関	ESI	50.00	50.00	50.00	50.00
フォーチュン SG ファンド マネジメント CO., LTD.	金融機関	EJV	49.00	49.00	49.00	49.00
ソシエテ ジェネラル (チャイナ) リミテッド	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル リーシング アンド レンティング CO.LTD	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
キプロス						
VPRG リミテッド	グループ不動産管理会社	全部連結	99.49	99.49	100.00	100.00
韓国						
(1)(2) ニューエッジフィナンシャル香港 LTD (ソウル 支店)	仲介業	全部連結		100.00		100.00
(1)(2) SG SEC. (HK) LTD,ソウル支店	仲介業	全部連結		100.00		100.00
(1) SG ソウル	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG セキュリティーズ コリア,LTD	仲介業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
コートジボワール						
SG ドゥ バンク アン コート ディヴワール	銀行	全部連結	73.25	73.25	73.25	73.25
ソジェブルス アンコート ディヴワール	ポートフォリオ運用	全部連結	71.27	71.27	100.00	100.00
クロアチア						
ALD オートモーティブ D.O.O. ZA. OPERATIVNI I FINACIJSKI LEASING	専門金融機関	ESI	100.00	100.00	100.00	100.00
SG リーシング D.O.O.	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル-スプリツカ バンカ D.D.	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
キュラソー						
SGA ソシエテ ジェネラル アクセプタンス N.V	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
デンマーク						
ALD オートモーティブ A/S	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
NF フリート A/S	専門金融機関	全部連結	80.00	80.00	80.00	80.00
ペマ LAST OG- TRAILERUDLEJNING A/S	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(1) SG フィナンス AS デンマーク支店	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
アラブ首長国連邦						
(1)(5) ニューエッジ グループ (デュバイ支店)	仲介業	全部連結		100.00		100.00
(1)(2) ソシエテ ジェネラル バンク & トラスト デュバイ	銀行	全部連結		100.00		100.00
(1) ソシエテ ジェネラル デュバイ	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
スペイン						
ALD オートモーティブ S.A.U	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ALTURA MARKETS, SOCIEDAD DE VALORES,SA	仲介業	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
(1) ジェネフィム SUCURSAL EN ESPANA	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
セルフ トレード バンク SA	仲介業	全部連結	100.00	40.55	100.00	51.00
SG エクイップメント ファイナンス イベリア, E.F.C, S.A.	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソックジェン INVERSIONES FINANCIERAS SA	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(1) ソシエテ ジェネラルSUCURSAL EN ESPANA	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソデプロム	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
エストニア						
ALD オートモーティブ エスティ AS	専門金融機関	ESI	75.01	75.01	75.01	75.01
アメリカ合衆国						
イージス ホールディング (オンショア) INC.	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(2) アンタリス US ファンディング CORP	金融機関	全部連結		-		100.00
CGI ファイナンス INC	金融機関	全部連結	99.89	99.88	100.00	100.00
CGI ノースアメリカ INC.	専門金融機関	全部連結	99.89	99.88	100.00	100.00
クラシック ヨット ドキュメンテーション, INC.	サービス	全部連結	99.89	99.88	100.00	100.00
リクソー アセット マネジメント ホールディング CORP.	ポートフォリオ運用	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
リクソー アセット マネジメント INC.	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ニューエッジ ファシリティーズ マネジメント INC	サービス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(5) ニューエッジ USA,LLC	仲介業	全部連結		100.00		100.00
SG アメリカ エクイティーズ CORP.	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00

所在国	事業	連結方法*	グループ持分比率		グループ支配比率	
			12月31日		12月31日	
			2015年	2014年	2015年	2014年
SG アメリカ オペレーショナル サービス, INC.	サービス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG アメリカ セキュリティーズ ホールディング, LLC	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG アメリカ セキュリティーズ, LLC	仲介業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG アメリカ, INC.	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG コンステレーション, INC.	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG エクイップメント ファイナンス USA CORP.	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG モーゲッジ ファイナンス CORP.	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG リインシュアランス インターメディアリ ブローカレッジ, LLC	保険	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG ストラクチャード プロダクツ, INC.	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SGAIIH, INC.	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SGB ファイナンス ノース アメリカ INC.	金融機関	全部連結	50.94	50.94	100.00	100.00
(1) ソシエテ ジェネラル (ニューヨーク)	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル エナジー LLC	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル フィナンシャル コーポレーション	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル インベスティメント コーポレーション	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(2) ソシエテ ジェネラル ノース アメリカ, INC.	金融機関	全部連結		100.00		100.00
トロピカーナ ファンディング インコーポレーテッド	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SGAIF, LLC	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
テンダー オプション ボンド プログラム	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
フィンランド						
アクサス フィンランド OY	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(6) EASY KM OY	専門金融機関	全部連結	100.00		100.00	
NF フリート OY	専門金融機関	全部連結	80.00	80.00	80.00	80.00
フランス						
9 RUE DES BIENVENUS	不動産および不動産金融	全部連結	86.50	86.50	100.00	100.00
エア バイユ	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
AIX - BORD DU LAC - 3	不動産および不動産金融	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
ALBIGNY AVORAU	不動産および不動産金融	全部連結	86.50	86.50	100.00	100.00
ALD オートモーティブ RUSSIE SAS	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ALD インターナショナル	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ALPRIM	不動産および不動産金融	全部連結	60.00	60.00	60.00	60.00
(4) アムンディ グループ	金融機関	ESI		20.00		20.00
アンタリス SA	金融機関	全部連結	-	-	100.00	100.00
アンタリウス	保険	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
アンタリウス フォンズ アクション プラス	金融機関	EJV	-	-	99.89	99.89
アンタリウス フォンズ オブリガテール	金融機関	EJV	-	-	99.95	99.95
アンタリウス OBLI 1-3 ANS	金融機関	EJV	-	-	100.00	100.00
アンタリウス ロタシオン セクトリエール	金融機関	EJV	-	-	97.29	97.29
AQPRIM	不動産および不動産金融	全部連結	55.00	55.00	55.00	55.00
アヴィヴァ インベスターズ リザーブ ヨーロッパ	金融機関	EJV	-	-	58.58	58.58
バンク フランセーズ コメルシアル オセアン インディアン	銀行	全部連結	50.00	49.99	50.00	49.99
バンク KOLB	銀行	全部連結	99.87	99.87	99.87	99.87
バンク レイデルニエール	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
バンク NUGER	銀行	全部連結	100.00	99.99	100.00	100.00
バンク POUYANNE	銀行	ESI	35.00	35.00	35.00	35.00
バンク ロース アルプス	銀行	全部連結	99.99	99.99	99.99	99.99
バンク TARNEAUD	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(6) ブルソラマ インベスティスマン	サービス	全部連結	100.00		100.00	
ブルソラマ SA	仲介業	全部連結	100.00	79.51	100.00	79.51
ブレマニー リース SAS	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CAEN - RUE BASSE	不動産および不動産金融	全部連結	80.18	80.18	100.00	100.00
CAEN - RUE DU GENERAL MOULIN	不動産および不動産金融	全部連結	80.18	80.18	100.00	100.00
CARBURATO	グループ不動産管理会社	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00

所在国	事業	連結方法*	グループ持分比率		グループ支配比率	
			12月31日		12月31日	
			2015年	2014年	2015年	2014年
カレラ	グループ不動産管理会社	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
CENTRE IMMO PROMOTION	不動産および不動産金融	全部連結	60.00	60.00	60.00	60.00
CHARTREUX LOT A1	不動産および不動産金融	全部連結	80.18	80.18	100.00	100.00
CHEMIN DES COMBES	不動産および不動産金融	全部連結	86.50	86.50	100.00	100.00
クール ヨーロッパ	不動産および不動産金融	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
コンパニー フィナンシエール ドゥ ブルボン	専門金融機関	全部連結	99.99	99.99	100.00	100.00
コンパニー フォンシエール ドゥ ラメディタレーヌ (CFM)	グループ不動産管理会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
コンパニー ジェネラル ダファクトラージュ	サービス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
コンパニー ジェネラル ドゥ ロカシオン デクイップマン	専門金融機関	全部連結	99.89	99.88	99.89	99.88
コント	グループ不動産管理会社	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
クレディノール シディーズ	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ デュノール	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ダーウイン ディヴェルシフ0-20	ポートフォリオ運用	全部連結	-	-	88.67	88.25
ダーウイン ディヴェルシフ 40-60	ポートフォリオ運用	全部連結	-	-	79.98	79.60
ダーウイン ディヴェルシフ 80-100	ポートフォリオ運用	全部連結	-	-	78.10	76.20
(6) デカルト トレーディング	金融機関	全部連結	100.00		100.00	
DEVILLE AV LECLERC	不動産および不動産金融	全部連結	80.18	80.18	100.00	100.00
DISPONIS	専門金融機関	全部連結	99.99	99.94	100.00	100.00
ESNI - COMPARTIMENT SG-CREDIT CLAIMS -I	金融機関	全部連結	-	-	100.00	100.00
エトワール クリケ 90	金融機関	EJV	-	-	66.29	66.29
エトワール ガランティ フェヴリエ 2020	金融機関	EJV	-	-	86.15	86.15
エトワール ガランティ ジュイエ 2018	金融機関	EJV	-	-	53.61	53.61
エトワール ID	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
エトワール パトリムワン50	金融機関	EJV	-	-	58.64	58.64
(2) エトワールトップ 2007	金融機関	EJV		-		46.62
FCC アルバトロス	ポートフォリオ運用	全部連結	-	-	51.00	51.00
(2) FCT ブランコ	金融機関	全部連結		-		100.00
FCT コーダ	金融機関	全部連結	-	-	100.00	100.00
FCT コンバルティマンソジェキャップ SG 1	金融機関	全部連結	-	-	100.00	100.00
FCT MALZIEU	金融機関	全部連結	-	-	100.00	100.00
FCT R&B BDDF PPI	ポートフォリオ運用	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(2) FCT レッド & ブラック フレンチ スモール ビジネス	専門金融機関	全部連結		100.00		100.00
FCT ウォーター ドラゴン	金融機関	全部連結	-	-	100.00	100.00
(6) フィーダー リクソー CAC 40	金融機関	全部連結	-		99.77	
(6) フィーダー リクソー STOXX 50	金融機関	全部連結	-		99.56	
フェンウィック リース	専門金融機関	全部連結	99.99	99.99	100.00	100.00
(6) FIDUCIO	サービス	全部連結	100.00		100.00	
フィナンシエール UC	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(5) フィナレグ	ポートフォリオ運用	全部連結		100.00		100.00
フィナシュランス SNC	仲介業	全部連結	98.89	98.88	99.00	99.00
(2) FQA ファンド	金融機関	全部連結		-		100.00
フランフィナンス	専門金融機関	全部連結	99.99	99.99	99.99	99.99
フランフィナンス ロカシオン	専門金融機関	全部連結	99.99	99.99	100.00	100.00
GALYBET	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(5) GENE ACT 1	ポートフォリオ運用	全部連結		100.00		100.00
ジェネバンク	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ジェネカール フランス	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ジェネカール - ソシエテ ジェネラル ドックールタージュ	保険	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ダシュアランス エ ドゥ リアシュランス						
ジェネコミ	専門金融機関	全部連結	99.64	99.64	99.64	99.64
ジェネフィム	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ジェネフィンモ ホールディング	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ジェネフィナンス	ポートフォリオ運用	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ジェネジス I	グループ不動産管理会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00

所在国	事業	連結方法*	グループ持分比率		グループ支配比率	
			12月31日		12月31日	
			2015年	2014年	2015年	2014年
ジェネジス II	グループ不動産管理会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ジェネヴァル	ポートフォリオ運用	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ジェネヴァルミ	グループ不動産管理会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ジェニンフォ	ポートフォリオ運用	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
イマプリム アメナジュマン	不動産および不動産金融	全部連結	70.00	70.00	70.00	70.00
(1) イノラ ライフ フランス	保険	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
インター ヨーロッパ コンセイス	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
インベスティールイモビリエ - MAROMME	不動産および不動産金融	全部連結	80.18	80.18	100.00	100.00
インベスティール イモビリエ ノルマンディー	不動産および不動産金融	全部連結	80.00	80.00	80.00	80.00
ISSY II-3 GALLIENI	不動産および不動産金融	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
KOLB インベスティスマン	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ラ バンク ポスタル フィナンスマン	専門金融機関	ESI	35.00	35.00	35.00	35.00
ラ クロワ ブワゼ BOISEE	不動産および不動産金融	全部連結	80.18	80.18	100.00	100.00
ラフォンシエール ドゥ ラ デファンス	ポートフォリオ運用	全部連結	99.99	99.99	100.00	100.00
(5) ラ マドレーヌ	不動産および不動産金融	全部連結		100.00		100.00
レ メザンジュ	不動産および不動産金融	EJV	40.00	40.00	50.00	50.00
(5) リベキャップ	ポートフォリオ運用	全部連結		100.00		100.00
(4) リリックス	ポートフォリオ運用	ESI		100.00		100.00
リクソー アセット マネジメント	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
リクソー インターナショナル アセット マネジメント	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(5) ニューエッジ グループ	仲介業	全部連結		100.00		100.00
ニース プロ	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ニース カロ	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
NOAHO	不動産および不動産金融	全部連結	55.00	55.00	55.00	55.00
ノルバイユ イモビリエ	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ノルバイユ SOFERGIE	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
NORIMMO	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ONYX	グループ不動産管理会社	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
OPCI ソジェキャピモ	不動産および不動産金融	全部連結	-	-	100.00	100.00
オペラ 72	グループ不動産管理会社	全部連結	99.99	99.99	100.00	100.00
ORADEA VIE	保険	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ORPAVIMOB	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
PACTIMO	不動産および不動産金融	全部連結	86.00	86.00	86.00	86.00
PAREL	サービス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
パルティシパシオン イモビリエール ローヌ アルプス	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
フィリップス メディカル キャピタル フランス	専門金融機関	全部連結	60.00	60.00	60.00	60.00
プラグマ	不動産および不動産金融	全部連結	86.00	86.00	100.00	100.00
PRIMAXIA	不動産および不動産金融	全部連結	79.74	79.74	81.00	81.00
PRIORIS	金融機関	全部連結	94.89	94.89	95.00	95.00
PROJECTIM	不動産および不動産金融	全部連結	60.00	60.00	60.00	60.00
(2) レッド & ブラック オート フランス 2012	金融機関	全部連結		-		100.00
レッド & ブラック コンシューマー フランス 2013	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
RIVAPRIM	不動産および不動産金融	全部連結	60.00	60.00	60.00	60.00
SAGEMCOM LEASE	専門金融機関	全部連結	99.99	99.99	100.00	100.00
サン クレール	不動産および不動産金融	EJV	40.00	40.00	50.00	50.00
サン-マルタン 3	不動産および不動産金融	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
SARL DT 6 NANTES	不動産および不動産金融	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
サール セース クリシー	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SAS アントニー - ドメーヌ ドゥ ツールヴワ	不動産および不動産金融	SALRE	50.00	50.00	50.00	50.00
SAS COPRIM RESIDENCES	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SAS DE LA RUE DORA MAAR	不動産および不動産金融	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
SAS ロワール アトランティークテルティエール	不動産および不動産金融	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
SAS NOAHO アメナジュマン	不動産および不動産金融	全部連結	86.50	86.50	100.00	100.00

所在国	事業	連結方法*	グループ持分比率		グループ支配比率	
			12月31日		12月31日	
			2015年	2014年	2015年	2014年
SAS ノルマンディー アビタ	不動産および不動産金融	全部連結	86.00	86.00	100.00	100.00
SAS ノルマンディー レジダンス	不動産および不動産金融	全部連結	98.00	98.00	100.00	100.00
SAS パルナス	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SAS ソジェプロム テルティエール	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SAS ツアー D2	不動産および不動産金融	SALRE	50.00	50.00	50.00	50.00
SC アリカンテ 2000	グループ不動産管理会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SC シャサーニュ 2000	グループ不動産管理会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SCCV 29 ET 31 AVENUE CHARLES DE GAULLE A LA TESTE DE BUCH	不動産および不動産金融	全部連結	39.52	39.52	51.00	51.00
SCCV 3 シャトー	不動産および不動産金融	EJV	43.00	43.00	50.00	50.00
SCCV パルマ エンタープライズ	不動産および不動産金融	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
SCCV BASSENS LES MONTS	不動産および不動産金融	全部連結	70.00	70.00	70.00	70.00
SCCV BLAINVILLE LEMARCHAND	不動産および不動産金融	全部連結	80.18	80.18	100.00	100.00
SCCV カーン シャリテ - ILOT 3	不動産および不動産金融	全部連結	80.18	80.00	100.00	100.00
SCCV シャリテ - レアビリティション	不動産および不動産金融	全部連結	80.18	80.18	100.00	100.00
SCCV シャトル LOT E	不動産および不動産金融	全部連結	80.18	80.18	100.00	100.00
SCCV シャトル LOTS B-D	不動産および不動産金融	全部連結	80.18	80.18	100.00	100.00
SCCV ETERVILLE RUE DU VILLAGE	不動産および不動産金融	全部連結	80.18	80.18	100.00	100.00
SCCV レゼクリヴァン	不動産および不動産金融	全部連結	86.50	86.50	100.00	100.00
SCCV LES PATIOS D'OR DE FLEURY LES AUBRAIS	不動産および不動産金融	全部連結	64.00	64.00	80.00	80.00
SCCV レ シュークル	不動産および不動産金融	EJV	43.25	43.25	50.00	50.00
SCCV MARCQ PROJECTIM	不動産および不動産金融	全部連結	64.00	64.00	80.00	80.00
SCCV MARQUET PROJECTIM	不動産および不動産金融	全部連結	68.00	68.00	85.00	85.00
SCCV POURCIEUX-BARONNES	不動産および不動産金融	全部連結	60.00	60.00	60.00	60.00
SCCV リバー グリーン	不動産および不動産金融	全部連結	99.60	99.60	100.00	100.00
SCCV ヴェルネゾン- ラザ	不動産および不動産金融	EJV	43.25	43.25	50.00	50.00
SCDM パルティシバシオン	ポートフォリオ運用	ESI	-	-	100.00	100.00
SCI AIX BORD DU LAC-1	不動産および不動産金融	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
SCI AIX-BORD DU LAC-2	不動産および不動産金融	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
SCI AQPRIM プロモーション	不動産および不動産金融	全部連結	77.50	77.50	100.00	100.00
SCI ASC LA BERGEONNERIE	不動産および不動産金融	EJV	42.00	42.00	50.00	50.00
SCI AVARICUM	不動産および不動産金融	全部連結	99.00	99.00	99.00	99.00
SCI BRAILLE/HOTEL DE VILLE	不動産および不動産金融	EJV	49.96	49.92	50.00	50.00
SCI CAP COURROUZE	不動産および不動産金融	全部連結	65.00	65.00	65.00	65.00
SCI CENTRE IMMO PROMOTION RESIDENCES	不動産および不動産金融	全部連結	80.00	80.00	100.00	100.00
SCI シャリテ - ジランデル	不動産および不動産金融	EJV	40.00	40.00	50.00	50.00
SCI CHELLES AULNOY MENDES FRANCE	不動産および不動産金融	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
SCI DREUX LA ROTULE NORD	不動産および不動産金融	全部連結	80.00	80.00	100.00	100.00
SCI DU 84 RUE DU BAC	不動産および不動産金融	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
SCI ETAMPES NOTRE-DAME	不動産および不動産金融	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
SCI ETRECHY SAINT NICOLAS	不動産および不動産金融	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
SCI EUROPARC HAUTE BORNE 1	不動産および不動産金融	全部連結	51.00	51.00	51.00	51.00
SCI EUROPARC ST MARTIN DU TOUCH 2002	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(2) SCI GOUSSAINVILLE SAINT-JUST	不動産および不動産金融	全部連結		65.00		65.00
SCI HEGEL PROJECTIM	不動産および不動産金融	全部連結	68.00	68.00	85.00	85.00
SCI LA MANTILLA COMMERCES	不動産および不動産金融	全部連結	93.00	93.00	100.00	100.00
SCI ラ マルケュー	不動産および不動産金融	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
SCI ラヴワジェ	不動産および不動産金融	全部連結	80.00	80.00	80.00	80.00
SCI LE HAMEAU DES GRANDS PRES	不動産および不動産金融	EJV	40.00	40.00	40.00	40.00
SCI LE PARC DE BORDEROUGE	不動産および不動産金融	全部連結	60.00	60.00	60.00	60.00
SCI レ ジャルダン ディリス	不動産および不動産金融	全部連結	60.00	60.00	60.00	60.00
SCI レ ボルテ デュ ルマン	不動産および不動産金融	全部連結	80.00	80.00	80.00	80.00
SCI レ レジダンス ジェネーヴ	不動産および不動産金融	全部連結	90.00	90.00	90.00	90.00
SCI LIEUSAINTE RUE DE PARIS	不動産および不動産金融	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00

所在国	事業	連結方法*	グループ持分比率		グループ支配比率	
			12月31日		12月31日	
			2015年	2014年	2015年	2014年
SCI LINAS COEUR DE VILLE 1	不動産および不動産金融	全部連結	70.00	70.00	70.00	70.00
SCI L'OREE DES LACS	不動産および不動産金融	全部連結	70.00	70.00	70.00	70.00
SCI リヨン ジョアンヌ	不動産および不動産金融	EJV	43.40	43.40	50.00	50.00
SCI MARCOUSSIS BELLEJAME	不動産および不動産金融	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
SCI NOAHO RESIDENCES	不動産および不動産金融	全部連結	86.50	86.50	100.00	100.00
SCI PARIS 182 CHATEAU DES RENTIER	不動産および不動産金融	全部連結	60.00	60.00	60.00	60.00
SCI PROJECTIM HABITAT	不動産および不動産金融	全部連結	80.00	80.00	100.00	100.00
SCI PROJECTIM HELLEMES SEGUIN	不動産および不動産金融	全部連結	64.00	64.00	80.00	80.00
SCI PROJECTIM MARCQ COEUR DE VILLE	不動産および不動産金融	EJV	48.00	48.00	60.00	60.00
SCI PRONY	不動産および不動産金融	EJV	33.33	33.33	33.33	33.33
SCI QUINTESSENCE-VALESCURE	不動産および不動産金融	EJV	46.00	46.00	50.00	50.00
SCI REIMS GARE	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SCI RESIDENCE DU DONJON	不動産および不動産金融	EJV	40.00	40.00	40.00	40.00
SCI RHIN ET MOSELLE 1	不動産および不動産金融	全部連結	92.00	92.00	100.00	100.00
SCI SAINT OUEEN L'AUMONE - L'OISE	不動産および不動産金融	EJV	38.00	38.00	38.00	38.00
SCI SAINT-DENIS WILSON	不動産および不動産金融	全部連結	60.00	60.00	60.00	60.00
SCI SAINT-PIERRE-DES-CORPS/CAP 55	不動産および不動産金融	全部連結	80.00	80.00	100.00	100.00
SCI SCS IMMOBILIER D'ENTREPRISES	不動産および不動産金融	全部連結	52.80	52.80	66.00	66.00
SCI SOGEADI TERTIAIRE	不動産および不動産金融	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
SCI SOGECIP	不動産および不動産金融	全部連結	80.00	80.00	100.00	100.00
SCI SOGECTIM	不動産および不動産金融	全部連結	80.00	80.00	100.00	100.00
SCI ソジェプロム アトランティック	不動産および不動産金融	全部連結	80.00	80.00	80.00	80.00
SCI SOGEPROM CIP CENTRE	不動産および不動産金融	全部連結	92.00	92.00	100.00	100.00
SCI TERRES NOUVELLES FRANCILIENNES	不動産および不動産金融	全部連結	80.00	80.00	80.00	80.00
SCI TOULOUSE CENTREDA 3	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SCI VALENCE-CHAMPS DE MARS	不動産および不動産金融	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
SCI VELRI	グループ不動産管理会社	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
SCI-LUCE-LE CARRE D' OR-LOT E	不動産および不動産金融	全部連結	92.00	92.00	100.00	100.00
セフィア	金融機関	全部連結	50.94	50.94	51.00	51.00
SG 29 オスマン	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG 29 リアル エステート	サービス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(6) SG アクション ユーロ セレクション	金融機関	全部連結	-		58.24	
SG キャピタル デヴェロップマン	ポートフォリオ運用	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG コンシューマー ファイナンス	ポートフォリオ運用	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG ユーロCT	仲介業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG ユーロピアン モーゲッジ インベスティメント	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG フィナンシャル サービス ホールディング	ポートフォリオ運用	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(6) SG モネテール プラスE	金融機関	全部連結	-		38.45	
SG オプション ヨーロッパ	仲介業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG セキュリティーズ (パリ) SAS	仲介業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG サービス	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(6) SG ヴァロール アルファ アクション フランス	金融機関	全部連結	-		75.34	
SGB フィナンス S.A.	金融機関	全部連結	50.94	50.94	51.00	51.00
SNC ボン ビュイ 1	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SNC ボン ビュイ 2	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SNC コプリム レジデンス	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SNC D'AMENAGEMENT FORUM SEINE ISSY LES MOULINEAUX	不動産および不動産金融	EJV	33.33	33.33	33.33	33.33
SNC DU 10 RUE MICHELET	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SNC ISSY フォーラム 10	不動産および不動産金融	EJV	33.33	33.33	33.33	33.33
SNC ISSY フォーラム 11	不動産および不動産金融	EJV	33.33	33.33	33.33	33.33
SNC プロモセース	不動産および不動産金融	EJV	33.33	33.33	33.33	33.33
ソシエテ アノニム ドゥ クレディ ア リンダストリ フランセーズ (CALIF)	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ シヴィル ドゥ コンストラクション-ヴァンテ アンナ プルナ	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ シヴィル イモビリエール デ コンボ ドゥ ティグリ	不動産および不動産金融	全部連結	99.99	99.99	100.00	100.00

所在国	事業	連結方法*	グループ持分比率		グループ支配比率	
			12月31日		12月31日	
			2015年	2014年	2015年	2014年
ソシエテ シヴィル イモビリエール ドミオン	不動産および不動産金融	全部連結	80.00	80.00	80.00	80.00
ソシエテ シヴィル イモビリエール フォントネー	不動産および不動産金融	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
- エスティアンヌ ドーヴ						
ソシエテ シヴィル イモビリエール NAXOU	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ シヴィル イモビリエール TOULDI	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ シヴィル イモビリエール VOGRE	不動産および不動産金融	全部連結	99.90	99.90	99.90	99.90
ソシエテ シヴィル イモビリエール VOLTAIRE PHALSBOURG	不動産および不動産金融	全部連結	80.00	80.00	80.00	80.00
ソシエテ ドゥ ブルス ギルバート デュボン	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ドゥ ラ リュ エドアルド VII	ポートフォリオ運用	全部連結	99.91	99.91	99.91	99.91
ソシエテ デ テレン エ イムブルパリジアン(STIP)	グループ不動産管理会社	全部連結	99.98	99.98	100.00	100.00
ソシエテ アン ノム コレクティブ パルナス	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ フィナンシエール ダナリズ エ ドゥ ジェスティオン	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル キャピタル パルトネール	ポートフォリオ運用	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル ドゥ バンク オ アンティリス	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(5) ソシエテ ジェネラル エネルギー	仲介業	全部連結		99.99		99.99
ソシエテ ジェネラル エクイップマン フィナンス S.A.	専門金融機関	全部連結	99.99	99.99	99.99	99.99
ソシエテ ジェネラル パルティシパシオン インダストリエール	ポートフォリオ運用	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル SCF	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラルセキュリティーズ サービス フランス	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル セキュリティーズ サービス ホールディング	ポートフォリオ運用	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテジェネラル セキュリティーズ サービス						
ネットアセットバリュエ	サービス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラルSFH	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ イモビリエール デュ 29 ブルバール オスマン	グループ不動産管理会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ イモビリエール ウルビ エ オルビ	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテマルセイユーズ ドゥ クレディ	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソジェ ボジョワール	グループ不動産管理会社	全部連結	99.99	99.99	100.00	100.00
ソジェ ペリヴァル I	グループ不動産管理会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソジェ ペリヴァル II	グループ不動産管理会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソジェ ペリヴァル III	グループ不動産管理会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソジェ ペリヴァル IV	グループ不動産管理会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソジェキャンパス	グループ不動産管理会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソジェキャップ	保険	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソジェキャップ アクション	金融機関	全部連結	-	-	100.00	100.00
ソジェキャップ ロング ターム N°1	金融機関	全部連結	-	-	100.00	100.00
ソジェフィム ホールディング	ポートフォリオ運用	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソジェフィミュール	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソジェフィナンスマン	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソジェフィナーグ SG プール ル フィナンスマン						
デ インベスティスマン エコノミサン レネルジー	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソジェフォントネー	グループ不動産管理会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソジェリース フランス	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソジェマルシェ	グループ不動産管理会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソジェバルム	不動産および不動産金融	EJV	50.00	50.00	50.00	50.00
ソジェパルティシパシオン	ポートフォリオ運用	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソジェプロム	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソジェプロム アントルプリーズ	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソジェプロム アントルプリーズ レジオン	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソジェプロム アビタ	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソジェプロム パルトネール	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソジェプロム レジデンス	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソジェプロム サービス	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソジェシュール	保険	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(6) ソジェヴィンモ	グループ不動産管理会社	全部連結	-		100.00	
ソジンフォ - ソシエテ ドゥ ジェスティオン エ						
ディンベスティスマン フォンシエ	グループ不動産管理会社	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00

[前へ](#)[次へ](#)

所在国	事業	連結方法 [*]	グループ持分比率		グループ支配比率	
			12月31日		12月31日	
			2015年	2014年	2015年	2014年
	ソフィア-バイユ	不動産および不動産金融	100.00	51.00	100.00	51.00
	スター リース	専門金融機関	100.00	100.00	100.00	100.00
	テムシス	専門金融機関	100.00	100.00	100.00	100.00
	ウルバニスム エ コマース	不動産および不動産金融	99.92	99.84	99.92	99.84
	ウルバニスム エ コマース プロモーション	不動産および不動産金融	100.00	100.00	100.00	100.00
	ヴァルミンベスト	グループ不動産管理会社	100.00	100.00	100.00	100.00
(5)	ヴァーリク	ポートフォリオ運用		100.00		100.00
	SG リクソー LCR ファンド	ポートフォリオ運用	100.00	100.00	100.00	100.00
	SCI リヴァプリム レジデンス	不動産および不動産金融	92.00	92.00	100.00	100.00
	SCI リヴァプリム アビタ	不動産および不動産金融	84.00	84.00	100.00	100.00
	S.C.I. デュ ドメヌ ドゥ ストーナム	不動産および不動産金融	EJV	50.00	50.00	50.00
	バンク クールトワ	銀行	100.00	100.00	100.00	100.00
	ソシエテ ジェネラル プール ル ディヴェロップマン デ オペラシ オン ドゥ クレディ-バイユ イモビリエ "ソジェバイユ"	不動産および不動産金融	100.00	100.00	100.00	100.00
(7)	ソジェプロム ME	不動産および不動産金融	ESI	20.00	20.00	20.00
	ソシエテ "レ ビンソン"	不動産および不動産金融	EJV	50.00	50.00	50.00
ジョージア						
	バンク リバブリック	銀行	全部連結	93.64	93.64	93.64
	ジョージアン ミル カンパニー LLC	専門金融機関	全部連結	93.64	100.00	100.00
	MERTSKHALI PIRVELI	専門金融機関	全部連結	93.64	100.00	100.00
ガーナ						
	ソシエテ ジェネラル ガーナ リミテッド	銀行	全部連結	52.24	52.24	52.24
ジブラルタル						
	アンブロス (ジブラルタル ノミニー) リミテッド	サービス	全部連結	100.00	100.00	100.00
	SG アンブロス バンク (ジブラルタル) リミテッド	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00
ギリシャ						
	ALD オートモーティブ S.A. リース オブ カー	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00
(1)	ソジェキャップ グリース	保険	全部連結	100.00	100.00	100.00
ガーンジー						
(3)	アラミス コープ. リミテッド	金融機関	全部連結	—		100.00
	CDS インターナショナル リミテッド	サービス	全部連結	100.00	100.00	100.00
	アンブロス (ガーンジー ノミニー) リミテッド	サービス	全部連結	100.00	100.00	100.00
	HTG リミテッド	サービス	全部連結	100.00	100.00	100.00
(1)	SG アンブロス バンク (チャンネル諸島) LTD ガーンジー支店	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00
	アラミス II セキュリティーズ CO, LTD	金融機関	全部連結	-	-	100.00
ギニア						
	SG ドゥ バンク アン ギニー	銀行	全部連結	57.94	57.94	57.94
赤道ギニア						
	SG ドゥ バンク アン ギニー エクアトリアル	銀行	全部連結	52.44	52.44	57.23
香港						
(1)(6)	デカルト トレーディング 香港支店	金融機関	全部連結	100.00	100.00	
	ニューエッジ ブローカー 香港 LTD	仲介業	全部連結	100.00	100.00	100.00
	ニューエッジ フィナンシャル 香港 LTD	仲介業	全部連結	100.00	100.00	100.00
(1)(5)	ニューエッジ グループ, 香港支店	仲介業	全部連結		100.00	100.00
(1)	SG 香港	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00
	SG セキュリティーズ (HK) ノミニーズ LTD	仲介業	全部連結	100.00	100.00	100.00
	SG セキュリティーズ (香港) LTD	仲介業	全部連結	100.00	100.00	100.00
	SG セキュリティーズ アジア インターナショナル ホールディングス LTD (香港)	仲介業	全部連結	100.00	100.00	100.00
	ソシエテ ジェネラル アジア LTD	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00
(1)	ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト 香港支店	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00
	TH インベスティメント (香港) 1 リミテッド	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00
	TH インベスティメント (香港) 2 リミテッド	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00
	TH インベスティメント (香港) 3 リミテッド	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00

所在国	事業	連結方法*	グループ持分比率		グループ支配比率	
			12月31日		12月31日	
			2015年	2014年	2015年	2014年
(6)	TH インベスティメント (香港) 4 リミテッド	金融機関	全部連結	100.00		100.00
ハンガリー						
	ALD オートモーティブ マジャールオルザッグ KFT	専門金融機関	ESI	100.00	100.00	100.00
	SG エクイップメント ファイナンス ハンガリー ZRT	専門金融機関	ESI	100.00	100.00	100.00
	SG エクイップメント リーシング ハンガリー LTD	専門金融機関	ESI	100.00	100.00	100.00
ケイマン諸島						
	イーグス ホールディング (オフショア) LTD.	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00
	ブリッジビュー II リミテッド	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00
	ソシエテ ジェネラル セキュリティーズ (ノース パシフィック) LTD	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00
英領バージン諸島						
(3)(9)	TNS サービス リミテッド	サービス	全部連結		—	100.00
インド						
	ALD オートモーティブ プライベート リミテッド	専門金融機関	ESI	100.00	100.00	100.00
	ニューエッジ ブローカー インディアPTE LTD	仲介業	全部連結	100.00	100.00	100.00
	SG アジア ホールディングス (インディア) PVT LTD	仲介業	全部連結	100.00	100.00	100.00
(1)	SG ムンバイ	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00
	ソシエテ ジェネラル グローバル ソリューションセンター プライベート	サービス	全部連結	100.00	100.00	100.00
アイルランド						
	ALD RE リミテッド	保険	ESI	100.00	100.00	100.00
(3)	コンドルセ グローバル オポチュニティ ユニット トラスト -コンドルセ グローバル オポチュニティ ファンド	金融機関	全部連結		99.60	99.60
(1)(2)	EFS SA ブランチ ダブリン	金融機関	全部連結		100.00	100.00
	イノラ ライフLTD	保険	全部連結	100.00	100.00	100.00
	イリス II SPV リミテッド	金融機関	全部連結	—	—	100.00
	レッド & ブラック プライム ラシア MBS	金融機関	全部連結	—	—	100.00
(1)	SG ダブリン	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00
	SGBT ファイナンス アイルランド リミテッド	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00
	SGSS (アイルランド) リミテッド	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00
	ソシエテ ジェネラル ヘッジング リミテッド	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00
イタリア						
	ALD オートモーティブ イタリア S.R.L	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00
(5)	CGL イタリアSPA	金融機関	全部連結		99.88	100.00
	フィディタリア S.P.A	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00
	フレール リーシング SPA	専門金融機関	全部連結	73.85	73.85	73.85
	SG エクイップメント ファイナンス イタリアー S.P.A.	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00
	SG ファクタリング SPA	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00
	SG リーシング SPA	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00
(1)	SG ミラン	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00
(5)	SGB ファイナンス イタリア SPA	金融機関	全部連結		50.94	100.00
(1)	ソジェキャップ SA RAPPRESENTANZA GENERALE PER L'ITALIA	保険	全部連結	100.00	100.00	100.00
(2)	ソシエテ ジェネラル イタリア ホールディング S.P.A	専門金融機関	全部連結		100.00	100.00
	ソシエテ ジェネラル セキュリティーズ サービス S.P.A.	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00
(1)	ソジェシュール SA	保険	全部連結	100.00	100.00	100.00
日本						
	リクソー アセット マネジメント ジャパン CO LTD	ポートフォリオ運用	全部連結	100.00	100.00	100.00
	ニューエッジ ジャパンINC	仲介業	全部連結	100.00	100.00	100.00
(1)	SG 東京	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00
(1)	ソシエテ ジェネラル セキュリティーズ (ノース パシフィック) LTD, 東京支店	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00
ジャージー島						
(3)	クラリス IV LTD	金融機関	全部連結		—	100.00
	エルムフォード リミテッド	サービス	全部連結	100.00	100.00	100.00
	ハノム I リミテッド	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00
	ハノム II リミテッド	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00
	ハノム III リミテッド	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00

所在国	事業	連結方法*	グループ持分比率		グループ支配比率	
			12月31日		12月31日	
			2015年	2014年	2015年	2014年
JD コーポレート サービス リミテッド	サービス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(8) リクソー マスター ファンド	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ニューミード トラストティーズ リミテッド	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG ハンブロス (ファウンデーションズ) LTD	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG ハンブロス バンク (シャネル諸島) LTD	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG ハンブロス ファンド マネジャー (ジャージー) LTD	ポートフォリオ運用	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG ハンブロス ノミニーズ (ジャージー) LTD	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG ハンブロス プロパティーズ (ジャージー) LTD	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG ハンブロス トラスト カンパニー (シャネル諸島) LTD	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SGH トラストティーズ (ジャージー) リミテッド	サービス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソレントイス インベストメント ソリューションズ PCC	金融機関	全部連結	—	—	100.00	100.00
ラトビア						
ALD オートモーティブ SIA	専門金融機関	ESI	75.00	75.00	75.00	75.00
レバノン						
SG ドゥ バンク オ リバン	銀行	ESI	16.80	16.80	16.80	16.80
リトアニア						
UAB ALD オートモーティブ	専門金融機関	ESI	75.00	75.00	75.00	75.00
ルクセンブルグ						
(3) アレフ II	金融機関	全部連結		100.00		100.00
アクサス ルクセンブルグ SA	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
シャボンSA	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
CODEIS セキュリティーズ S.A.	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(5) ヨーロピアン ファンド サービス SA	金融機関	全部連結		100.00		100.00
LX フィナンツ S.A.R.L.	金融機関	全部連結	100.00	90.00	100.00	100.00
(5) リクソー アセット マネジメント ルクセンブルグ S.A.	金融機関	全部連結		100.00		100.00
レッド & ブラック オート リース ジャーマニー 1 SA	専門金融機関	全部連結	-	-	100.00	100.00
(2) ロスインベスト	金融機関	全部連結		99.45		99.97
SG イシューアー	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SGBT アセット ベースト ファンディング SA	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(3) SGBT セキュリティーズ	金融機関	全部連結		100.00		100.00
ソシエテ ジェネラル バンク & トラスト	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル キャピタル マーケット ファイナンス	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル ファイナンスシング アンド ディストリビューション	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル LDG	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル ライフインシュアランス ブローカー SA	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル プライベート ウェルス マネジメント S.A.	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル RE SA	保険	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソジェライフ	保険	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(2) ウエル インベスティメントS SA	金融機関	全部連結		100.00		100.00
IVEFI S.A.	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
コヴァルバ	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SGBTCI	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
パートン キャピタル LLC	金融機関	全部連結	-	-	100.00	100.00
マケドニア						
OHRIDSKA BANKA AD SKOPJE	銀行	全部連結	70.02	70.02	71.85	72.31
マダガスカル						
BANKY FAMPANDROSOANA VAROTRA SG	銀行	全部連結	70.00	70.00	70.00	70.00
マルタ						
LNG マルタ インベスティメント 1 リミテッド	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
LNG マルタ インベスティメント 2 リミテッド	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
モロッコ						
ALD オートモーティブ SA マロック	専門金融機関	全部連結	43.55	43.55	50.00	50.00
アテナ クールタージュ	保険	全部連結	57.91	57.91	99.93	99.93
フォンシンモ	グループ不動産管理会社	全部連結	57.01	57.01	100.00	100.00

所在国	事業	連結方法*	グループ持分比率		グループ支配比率	
			12月31日		12月31日	
			2015年	2014年	2015年	2014年
ラ マロケヌ ヴィ	保険	全部連結	88.88	88.88	99.98	99.98
SG マロケヌ ドゥ バンク	銀行	全部連結	57.01	57.01	57.01	57.01
ソシエテ ジェネラル ドゥ リーシング オ マロック	専門金融機関	全部連結	57.01	57.01	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル タンジェ オフショア	金融機関	全部連結	56.94	56.94	99.88	99.88
ソジェキャピタル ジェスティオン	金融機関	全部連結	56.98	56.99	99.94	99.96
ソジェフィナンスマン マロック	専門金融機関	全部連結	57.01	57.01	100.00	100.00
ソシエテ デクイップマンドメスティーク エ マネジャー“EQDOM”	専門金融機関	全部連結	45.65	45.65	53.72	53.72
モーリシャス						
SG セキュリティーズ ブローキング (M) リミテッド	仲介業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
メキシコ						
ALD オートモーティブ S.A. DE C.V.	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ALD フリート SA DE CV SOFOM ENR	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SGFP メヒコ, S. DE R.L. DE C.V.	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
モルドバ						
モビアスбанка グループ ソシエテ ジェネラル	銀行	全部連結	79.93	79.93	87.90	87.90
モナコ						
(1) クレディ デュノール - モナコ	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(1) SMC モナコ	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(1) ソシエテ ジェネラル (シュエキュルサル モナコ)	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル プライベート バンキング (モナコ)	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
モンテネグロ						
ソシエテ ジェネラル バンカ モンテネグロ A.D.	銀行	全部連結	90.56	90.56	90.56	90.56
ノルウェー						
ALD オートモーティブ AS	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
NF フリートAS	専門金融機関	全部連結	80.00	80.00	80.00	80.00
SG フィナンス AS	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ニューカレドニア						
クレディカル	専門金融機関	全部連結	87.07	87.07	96.64	96.64
ソシエテ ジェネラル カレドニアンス ドゥ バンク	銀行	全部連結	90.10	90.10	90.10	90.10
ニュージーランド						
SG ハンプロス トラスト カンパニー (ニュージーランド) リミテッド	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
オランダ						
アルヴァレンガ インベスティメント B.V.	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
アクサスフィナンス NL B.V.	専門金融機関	全部連結	-	-	100.00	100.00
アクサス ネーデルランド BV	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ブリガンティア インベスティメント B.V.	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
HERFSTTAFEL INVESTMENTS B.V.	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
MONTALIS INVESTMENT BV	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(1) SG アムステルダム	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG エクイップメント フィナンス ベネルックス BV	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソジェリース B.V.	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソジェリース フィルムス	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
TYNEVOR B.V.	金融機関	全部連結	100.00	25.00	100.00	50.00
HORDLE FINANCE B.V.	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
フィリピン						
(1)(9) ソシエテ ジェネラル マニラ オフショア支店	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ポーランド						
ALD オートモーティブ ポルスカ SP Z O.O.	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ユーロ バンク S.A.	専門金融機関	全部連結	99.52	99.52	99.52	99.52
ペマ ポルスカ SP.Z O.O.	サービス	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG エクイップメント リーシング ポルスカ SP Z.O.O.	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(1) ソシエテ ジェネラルS.A. ODDZIAL W POLSCE	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(1) ソジェキャップ RISQUES DIVERS SPOLKA AKCYJNA ODDZIAL W POLSCE	保険	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00

所在国	事業	連結方法*	グループ持分比率		グループ支配比率		
			12月31日		12月31日		
			2015年	2014年	2015年	2014年	
(1)	ソジェキャップ SPOLKA AKCYJNA ODDZIAŁ W POLSCE	保険	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
仏領ポリネシア							
	バンク ドゥ ポリネジー	銀行	全部連結	72.10	72.10	72.10	72.10
	ソジェリース BDP SAS	専門金融機関	全部連結	72.10	72.10	100.00	100.00
ポルトガル							
	SGALD AUTOMOTIVE SOCIEDADE GERAL DE COMERCIO E ALUGUER DE BENZ SA	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
チェコ共和国							
	ALD オートモーティブSRO	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(6)	CATAPS	サービス	全部連結	60.73		100.00	
	ESSOX SRO	専門金融機関	全部連結	80.00	80.00	100.00	100.00
	ファクタリング KB	金融機関	全部連結	60.73	60.73	100.00	100.00
	KB PENZIJNI SPOLECNOST, A.S.	金融機関	全部連結	60.73	60.73	100.00	100.00
	KB リアル エステート	不動産および不動産金融	全部連結	60.73	60.73	100.00	100.00
	コメルチニ バンカ A.S	銀行	全部連結	60.73	60.73	60.73	60.73
	KOMERCNI POJISTOVNA A.S	保険	全部連結	80.76	80.76	100.00	100.00
	MODRA PYRAMIDA STAVEBNI SPORITELNA AS	金融機関	全部連結	60.73	60.73	100.00	100.00
	NP 33	不動産および不動産金融	全部連結	60.73	60.73	100.00	100.00
	PEMA PRAHA SPOL. S.R.O.	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
	PROTOS	金融機関	全部連結	60.73	60.73	100.00	100.00
	SG エクイップメント ファイナンス チェコ リバプリックS.R.O.	専門金融機関	全部連結	80.33	80.33	100.00	100.00
	ソジェプロム CESKA REPUBLIKA S.R.O.	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
	ソジェプロム MICHLE S.R.O.	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(3)	トランスフォームド ファンド	金融機関	全部連結		60.73		100.00
	VN 42	不動産および不動産金融	全部連結	60.73	60.73	100.00	100.00
ルーマニア							
	ALD オートモーティブ SRL	専門金融機関	全部連結	92.03	92.03	100.00	100.00
	BRD - グループ ソシエテ ジェネラル SA	銀行	全部連結	60.17	60.17	60.17	60.17
(6)	BRD アセットマネジメントSAI SA	ポートフォリオ運用	全部連結	60.15		99.97	
	BRD ファイナンス IFN S.A.	金融機関	全部連結	80.48	80.48	100.00	100.00
	S.C. BRD ソジェリース IFN S.A.	専門金融機関	全部連結	60.17	60.17	100.00	100.00
	S.C. ロガリウ イモビリエールS.R.L.	不動産および不動産金融	全部連結	75.00	75.00	75.00	75.00
	ソシエテ ジェネラル ユーロビアンビジネス サービス S.A.	サービス	全部連結	99.99	99.99	100.00	100.00
	ソジェプロム ルーマニアSRL	不動産および不動産金融	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
英国							
	ACR	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
	ALD オートモーティブ グループ PLC	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
	ALD オートモーティブ リミテッド	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
	ALD ファンディング リミテッド	専門金融機関	全部連結	-	-	100.00	100.00
(1)	ブリッジビュー II リミテッド (英国支店)	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(1)	ブリガンティア インベスティメント B.V.(英国支店)	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(1)(6)	デカルト トレーディング ロンドン支店	金融機関	全部連結	100.00		100.00	
(1)	オールド フィナンスB.V.(英国支店)	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(6)	JWB リース ホールディング リミテッド	専門金融機関	全部連結	100.00		100.00	
(6)	JWB リーシング リミテッド パートナースHIP	専門金融機関	全部連結	100.00		100.00	
	LNG インベスティメント 1 LTD	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
	LNG インベスティメント 2 LTD	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
	リクソー アセット マネジメント UK LLP	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(2)	セルフ トレード UK ノミニーズ リミツ	金融機関	全部連結		79.51		100.00
(2)	セルフトレード UK マーケティング サービス	サービス	全部連結		79.51		100.00
(2)	セルフトレード UK サービス	サービス	全部連結		79.51		100.00
	SG エクイップメント ファイナンス (ディセンバー) リミテッド	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
	SG エクイップメント ファイナンスリーシングリミテッド	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
	SG エクイップメント ファイナンスオペレーティング リーシングリミテッド	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00

所在国	事業	連結方法 [*]	グループ持分比率		グループ支配比率	
			12月31日		12月31日	
			2015年	2014年	2015年	2014年
SG エクイップメント ファイナンスレנטラル リミテッド	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG フィナンシャル サービス リミテッド	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG ハンブロス (ロンドン) ノミニーズ リミテッド	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG ハンブロス バンク リミテッド	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG ハンブロス リミテッド(ホールディング)	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG ハンブロス トラスト カンパニー LTD	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG ヘルスケア ベネフィット トラスティー カンパニー リミテッド	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG インベスティメント リミテッド	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG リーシング(アセット) リミテッド	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG リーシング(セントラル 1) リミテッド	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG リーシング(セントラル 3) リミテッド	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG リーシング(ディセンバー) リミテッド	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG リーシング(ジューン) リミテッド	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG リーシング (マーチ) リミテッド	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG リーシング(USD) リミテッド	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SGリーシング (ユーティリティーズ) リミテッド	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG リーシング IX	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG リーシング XII	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(1) SG ロンダーズ	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SGFLD リミテッド	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソクジェン ノミニーズ(UK) リミテッド	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル エクイップメント ファイナンス リミテッド	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル インベスティメント (U.K.) リミテッド	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル ニューエッジ UK LTD	仲介業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル セキュリティーズ サービス UK リミテッド	仲介業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ストラブル ノミニーズ リミテッド	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
タロス ホールディングLTD	金融機関	全部連結	100.00	79.51	100.00	100.00
タロス セキュリティーズ LTD	仲介業	全部連結	100.00	79.51	100.00	100.00
(1) TH インベスティメント (香港) 2 リミテッド	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
TH リーシング (ジューン) リミテッド	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
TH ストラクチャード アセット ファイナンス リミテッド	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ジ エイフェル リミテッド パートナースhip	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ザ マルス マリタイム リミテッド パートナースhip	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ザ サターン マリタイム リミテッド パートナースhip	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(1) TYNEVOR B.V. (英国支店)	金融機関	全部連結	100.00	25.00	100.00	100.00
ザ フェンチャーチ パートナースhip	金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ロシア連邦						
ALD オートモーティブ 000	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
AVTO LCC	サービス	全部連結	99.49	99.49	100.00	100.00
(5) BSGV リーシング LLC	専門金融機関	全部連結		99.49		100.00
クローズド ジョイント ストック カンパニー SG ファイナンス	金融機関	ESI	100.00	100.00	100.00	100.00
クレディ インスティテュション OBYEDINYONNAYA RASCHOTNAYA SISTEMA	金融機関	全部連結	99.49	99.49	100.00	100.00
(4) INKAKHRAN NCO	金融機関	全部連結		99.49		100.00
LLC ラスファイナンス	専門金融機関	全部連結	99.49	99.49	100.00	100.00
LLC ラスファイナンス バンク	専門金融機関	全部連結	99.49	99.49	100.00	100.00
(2) PMD-サービス	グループ不動産管理会社	全部連結		-		100.00
PROEKTINVEST LLC	グループ不動産管理会社	全部連結	99.49	99.49	100.00	100.00
RB ファクタリングLLC	専門金融機関	全部連結	99.49	99.49	100.00	100.00
RB リーシング LLC	専門金融機関	全部連結	99.49	99.49	100.00	100.00
リアル インベスト LLC	不動産および不動産金融	全部連結	99.49	99.49	100.00	100.00
SG STRAKHOVANIE LLC	保険	全部連結	99.90	99.90	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラルSTRAKHOVANIE ZHIZNI LLC	保険	全部連結	99.90	99.90	100.00	100.00
SOSNOVKA LLC	グループ不動産管理会社	全部連結	99.49	99.49	100.00	100.00

所在国	事業	連結方法 [*]	グループ持分比率		グループ支配比率	
			12月31日		12月31日	
			2015年	2014年	2015年	2014年
VALMONT LLC	グループ不動産管理会社	全部連結	99.49	99.49	100.00	100.00
PJSC ロスバンク	銀行	全部連結	99.49	99.49	99.49	99.49
コマーシャル バンク デルタクレディット ジョイント ストックカンパニー	銀行	全部連結	99.49	99.49	100.00	100.00
RB サービス LLC	グループ不動産管理会社	全部連結	99.49	99.49	100.00	100.00
RB スペシャライズド デボジタリー LLC	金融機関	全部連結	99.49	99.49	100.00	100.00
セネガル						
SG ドゥ バンク オ セネガル	銀行	全部連結	64.45	64.45	64.87	64.87
セルビア						
ALD オートモーティブ D.O.O ベオグラード	専門金融機関	ESI	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル バンカ セルビア	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
シンガポール						
ニューエッジ フィナンシャル シンガポール PTE LTD	仲介業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SG セキュリティーズ (シンガポール) PTE. LTD.	仲介業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(1) SG シンガポール	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(1) ソシエテ ジェネラル バンク& トラスト シンガポール支店	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
スロバキア						
(1)(2) ALD オートモーティブ S.R.O	専門金融機関	全部連結		100.00		100.00
(6) ALD オートモーティブ スロバキアS.R.O.	専門金融機関	全部連結	100.00		100.00	
(1) コメルチニ バンカ ブラティスラヴァ	銀行	全部連結	60.73	60.73	100.00	100.00
ペマ スロバキアSPOL.S.R.O.	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(1) SG エクイップメント ファイナンス チェコ リバブリック S.R.O.	専門金融機関	全部連結	80.33	80.33	100.00	100.00
ORGANIZACNA ZLOZKA (スロバキア リバブリック支店)						
(5) TRUCKCENTER ZVOLEN SPOL. S.R.O.	サービス	全部連結		100.00		100.00
スロベニア						
ALD オートモーティブ オペレーショナル リーシング DOO	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
SKB リーシング D.O.O.	専門金融機関	全部連結	99.73	99.73	100.00	100.00
SKB バンカ	銀行	全部連結	99.73	99.73	99.73	99.73
スウェーデン						
ALD オートモーティブ AB	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
NF フリート AB	専門金融機関	全部連結	80.00	80.00	80.00	80.00
ペマ トラック- OCH TRAILERUTHYRNING AB	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(1) SG フィナンス AS スウェーデン支店	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
スイス						
ALD オートモーティブ AG	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(1)(2) ニューエッジ グループ、バリ、チューリッヒ支店	仲介業	全部連結		100.00		100.00
ペマ トラック- UND TRAILERVERMIETUNG GMBH	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ロスバンク (スイス)	銀行	全部連結	99.49	99.49	100.00	100.00
SG エクイップメント フィナンス シュワイツ AG	専門金融機関	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(1) SG チューリッヒ	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル プライベート バンキング(スイス) S.A.	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
ソシエテ ジェネラル プライベート バンキング (ルガノ-スヴィツェラ) SA	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
台湾						
(1) SG セキュリティーズ(香港) リミテッド	仲介業	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
(1) SG 台北	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
チャド						
ソシエテ ジェネラル チャド	銀行	全部連結	55.19	55.19	66.16	66.16
タイ						
(1)(9) SG バンコック	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00	100.00
トーゴ						
(1)(6) ソシエテ ジェネラルトーゴ	銀行	全部連結	83.19		100.00	
チュニジア						
ユニオンインターナショナル ドゥ バンク	銀行	全部連結	55.10	55.10	52.34	52.34

所在国	事業	連結方法 [*]	グループ持分比率		グループ支配比率	
			12月31日		12月31日	
			2015年	2014年	2015年	2014年
トルコ						
ALD	オートモーティブ ツーリズム ティカレ アノニム シルケッティ	専門金融機関	ESI	100.00	100.00	100.00
(1)	SG イスタンブール	銀行	全部連結	100.00	100.00	100.00
ウクライナ						
ファースト リース LTD.	専門金融機関	ESI	100.00	100.00	100.00	100.00

^{*}SALRE:資産・負債および収益・費用の割合、EJV:持分法（共同支配企業）、ESI:持分法（重要な影響力）

(1) 支店

(2) 2015年に清算した事業体

(3) 2015年に連結除外

(4) 2015年に売却した事業体

(5) 2015年に合併

(6) 2015年に新規連結

(7) 持分法を適用し、当グループの所有持分および議決権比率が20%から100%のフランスの資産保有会社(SCI)120社を含む、

(8) 197のファンドを含む。

(9) 清算中

[前へ](#)

[次へ](#)

注8.5 引当金

会計原則

貸借対照表の負債の引当金は、金融商品、訴訟問題、従業員給付および税金調整引当金から構成されている。

引当金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
金融商品および訴訟問題引当金（注3.8参照）	3,148	2,383
従業員給付引当金（注5.2参照）	1,784	1,811
税金調整引当金（注6参照）	286	298
合計	5,218	4,492

注8.6 監査報酬

ソシエテ ジェネラルの財務諸表は、イサベル サンテナック氏が代表をしているアーンスト&ヤング・エ・オートルおよびホセ-ルイ ガルシア氏が代表をしているデロイト&アソシエの共同監査を受けている。

取締役会の提案を受けて2012年5月22日に開催された株主総会は、アーンスト&ヤング・エ・オートルを指名し、デロイト&アソシエとの契約を6年間更新した。

2003年11月に開催された取締役会は、グループ会社とアーンスト&ヤング・エ・オートル、デロイト&アソシエおよびそれぞれのネットワークとの間の関係を管理するルールを採択し、その後コンプライアンス・コードに対する変更を考慮するために2006年5月に修正された。このルールでは、法定監査人は、フランス国外のグループ会社にのみフランスで定義された独立性の原則が尊重されるかぎり監査の任務に直接関連しないサービスを提供できる。

法定監査人のネットワークに対し、任務の種類によって支払われる報酬の詳細に関する報告が監査および内部統制委員会に毎年提出されている。

さらに、監査人と経営陣の間の過度に緊密な結びつきの発展を防止するために、そしてグループの事業体の決算に関する新たな見通しを得るために、監査部門の新しい配分を実施した。いろいろな監査部門を担当するファームのローテーションを2015年1月1日以降行っている。監査範囲（子会社および事業）の三分の二以上が2009年以降監査人の変更対象となっている。

最後に、事業体の財務部および事業部門は、デロイト&アソシエおよびアーンスト&ヤング・エ・オートルが行う監査の質の評価を毎年行っている。この調査の結論は、監査および内部統制委員会に提示されている。

損益計算書に開示された法定監査人の報酬の金額

		アーンスト&ヤング・ エ・オートル		デロイト&アソシエ		合計	
		2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
(単位：百万ユーロ（付加価値税を除く）)							
親会社および連結決算の法定監査、検証および調査	発行体	4	4	6	5	10	9
	全部連結子会社	14	14	12	11	26	25
監査サービスおよび関連任務	発行体	1	3	2	3	3	6
	全部連結子会社	1	1	1	1	2	2
監査報酬合計		20	22	21	20	41	42
%		95%	100%	100%	100%	98%	100%
法定監査人のネットワークが全部連結子会社に提供するサービス	法務、税務、社会保障関係	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	1	0
合計		21	22	21	20	42	42

[前へ](#)

[次へ](#)

1.2 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		2015年12月31日		2014年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
現金および中央銀行および郵便局勘定預け金		61,376	7,837,715	41,634	5,316,662
銀行預け金	注2.3	214,628	27,407,996	175,894	22,461,664
顧客貸出金	注2.3	338,927	43,280,978	301,022	38,440,509
リース債権および類似契約		6	766	8	1,022
財務省証券および類似証券	注2.1	97,603	12,463,903	84,861	10,836,750
公社債およびその他債券	注2.1	109,169	13,940,881	107,809	13,767,209
株式およびその他持分証券	注2.1	109,311	13,959,015	110,746	14,142,264
関連会社およびその他の長期有価証券	注2.1	526	67,170	507	64,744
子会社投資	注2.1	28,102	3,588,626	27,686	3,535,502
有形および無形固定資産	注7.2	1,987	253,740	2,127	271,618
自己株式	注2.1	319	40,736	356	45,461
未収収益、その他の未収金およびその他の資産	注3.2	190,176	24,285,475	194,335	24,816,580
資産の部合計		1,152,130	147,127,001	1,046,985	133,699,985

		2015年12月31日		2014年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
オフバランスシート項目					
供与したローンコミットメント	注2.3	167,020	21,328,454	133,960	17,106,692
供与した保証コミットメント	注2.3	231,327	29,540,458	257,865	32,929,361
有価証券について供与したコミットメント		18,651	2,381,733	15,354	1,960,706
外国為替取引	注7.4	1,329,524	169,780,215	1,062,378	135,665,671
金融先物取引契約	注2.2	18,302,883	2,337,278,159	19,196,587	2,451,404,160

		2015年12月31日		2014年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
負債および株主資本					
中央銀行および郵政勘定預金		6,692	854,568	4,048	516,930
銀行預金	注2.4	252,818	32,284,859	222,272	28,384,134
顧客預金	注2.4	428,980	54,780,746	353,538	45,146,803
発行債券	注2.4	82,102	10,484,425	88,167	11,258,926
未払費用、その他の未払金およびその他の負債	注3.2	305,703	39,038,273	305,310	38,988,087
引当金	注7.7	18,731	2,391,949	21,346	2,725,884
長期劣後債	注6.2	23,546	3,006,824	18,858	2,408,167
株主資本					
普通株式	注6.1	1,008	128,722	1,006	128,466
株式払込剰余金	注6.1	20,420	2,607,634	20,417	2,607,251
利益剰余金	注6.1	11,065	1,413,000	11,027	1,408,148
当期純利益	注6.1	1,065	136,001	996	127,189
小計		33,558	4,285,357	33,446	4,271,054
負債および株主資本の部合計		1,152,130	147,127,001	1,046,985	133,699,985

		2015年12月31日		2014年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
オフバランスシート項目					
供与されたローンコミットメント	注2.4	81,480	10,404,996	56,275	7,186,318
供与された保証コミットメント	注2.4	53,287	6,804,750	48,019	6,132,026
有価証券について供与されたコミットメント		23,887	3,050,370	18,740	2,393,098
外国為替取引	注7.4	1,330,948	169,962,060	1,066,772	136,226,784

(2) 損益計算書

		2015年		2014年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益		14,645	1,870,166	16,774	2,142,040
支払利息および類似費用		(12,593)	(1,608,126)	(15,805)	(2,018,299)
受取利息、純額	注2.5	2,052	262,040	969	123,741
リース金融および類似契約収益、純額		-	-	-	-
受取配当金	注2.6	4,874	622,410	2,475	316,058
受取手数料		4,543	580,141	3,842	490,624
支払手数料		(1,893)	(241,736)	(1,088)	(138,938)
受取手数料純額	注3.1	2,650	338,405	2,754	351,686
トレーディングポートフォリオ収益、純額	注2.7	4,237	541,065	3,725	475,682
短期投資有価証券収益、純額	注2.7	535	68,320	815	104,076
その他の収益		33,755	4,310,513	30,233	3,860,754
その他の費用		(34,003)	(4,342,183)	(30,200)	(3,856,540)
その他の営業利益（損失）、純額		(248)	(31,670)	33	4,214
銀行業務純利益		14,100	1,800,570	10,771	1,375,457
人件費	注4.1	(5,116)	(653,313)	(4,798)	(612,705)
その他の営業費用 ⁽¹⁾		(3,096)	(395,360)	(2,876)	(367,265)
減価償却費および償却費		(409)	(52,229)	(358)	(45,717)
営業費用合計		(8,621)	(1,100,902)	(8,032)	(1,025,687)
営業総利益		5,479	699,668	2,739	349,770
リスク費用	注2.8	(1,359)	(173,544)	(290)	(37,033)
営業利益		4,120	526,124	2,449	312,737
長期投資純利益	注2.9及び7.2	(3,269)	(417,451)	(1,354)	(172,906)
税引前営業利益		851	108,673	1,095	139,831
法人所得税	注5	214	27,328	(99)	(12,642)
規制引当金純繰入額		-	-	-	-
当期純利益		1,065	136,001	996	127,189

法定監査人に対する支払報酬の情報は、ソシエテ ジェネラル グループの連結財務諸表の注記に開示している。そのためこの情報は、ソシエテ ジェネラルの個別財務諸表の注記に記載していない。

(1) 2015年度の単一破綻処理基金への出資に関する107百万ユーロ(13,664百万円)を含む。

[前へ](#)
[次へ](#)

(3) 親会社の財務諸表に対する注記

親会社の財務諸表は、2016年2月10日に取締役会により承認された。

注1．重要な会計原則

ソシエテ ジェネラルの親会社の財務諸表の作成および表示は、銀行業界の年度決算に関するフランス会計基準審議会、ANCの規則2014-07の規定に準拠している。在外支店の財務諸表は、各国の一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されているため、フランスで適用される会計原則に準拠させるための修正が行われている。

親会社の財務諸表に対する注記の表示は、財務諸表の開示の品質を改善することに関する欧州証券市場当局が2015年10月27日に発表したパブリック・ステートメントおよび金融市場当局（AMF）が2015年10月28日に発表した2015年度の財務諸表に関する勧告に沿ってその読み易さと整合性を改善するために再構成しており、財務諸表の適格性、整合性および読み易さに関して2015年7月1日に公表したその指針についても参照したものである。

親会社の財務諸表に対する注記に示された開示は、ソシエテ ジェネラル グループの財務諸表に適切かつ重要性のある情報、グループの事業活動およびグループがその期間に事業運営した環境に焦点をあてたものである。

次の表は2014年度の親会社の財務諸表における以前の表示と新規の表示を比較参照したものである。

親会社の財務諸表

親会社の貸借対照表 損益計算書

2015年注記番号	親会社の財務諸表に対する注記	2014年注記番号
注 1	重要な会計方針	注 1
注 2	金融商品	
注2.1	有価証券のポートフォリオ	注4,5,6および8
注2.2	金融先物商品に係る売買取引	注19
注2.3	貸出金および借入金	注2,3および18
注2.4	債務	注 10,11,12 およ び18
注2.5	受取利息および支払利息	注20
注2.6	受取配当金	注21
注2.7	金融取引からの純利益	注23
注2.8	償却および引当金	注14,15および27
注2.9	長期投資からの純利益	注28
注 3	その他の活動	
注3.1	受取手数料純額	注22
注3.2	その他の資産、その他の負債およびその他の債権	注9および13
注 4	人件費および従業員給付	
注4.1	人件費	注24
注4.2	従業員給付	注14および25
注4.3	無償株式制度	注26
注 5	税金	注9,14および29
注 6	株主資本	
注6.1	株主資本の変動	注17
注6.2	劣後債務	注16
注 7	その他の情報	
注7.1	銀行業務純利益の地理別内訳	注32
注7.2	有形および無形固定資産	注7および28
注7.3	資産および負債の満期日までの期間別内訳	注30
注7.4	外貨建取引	注31
注7.5	非協調的国家・地域での営業	注33
注7.6	子会社および関連会社の表	注34
注7.7	引当金	注14

1. 会計方針および評価方法

フランスの銀行に適用される会計原則に従って、主要な取引は、取引目的を考慮した評価方法を用いて計上される。

金融仲介取引においては、資産および負債は通常取得原価で計上され、カウンターパーティ・リスクが生じる場合に引当金が計上される。これらの取引から生じる収益および費用は、期間損益の概念に基づいて契約期間にわたり計上されている。ヘッジ目的あるいは銀行のグローバルな金利リスクを管理するために実行される金融先物取引は、同様の原則に従って会計処理される。

トレーディング取引は、額面で計上される貸出金、借入金および短期の投資有価証券を除いて(下記参照)、通常時価評価されている。金融商品が活発な市場で相場がないときは、保守主義の原則に基づいて、使用する時価は減額される。更に、社内モデルを基礎に算定された評価をカバーするために引当金が計上されている(引当方針)が、それは使用するモデルの複雑性および金融商品の期限に関連付けて決定される。

2. 外貨建財務諸表の換算

外貨で報告する支店のオンバランスシート項目およびオフバランスシート項目は年度末の公定為替レートによって換算されている。またこれらの支店の損益計算書項目については月末平均レートで換算されている。準備金、利益剰余金および純利益の換算によって生じる換算差損益は、株主資本の部の「為替換算差額」に計上されている。在外支店の資本拠出の換算から生じる損益も株主資本の変動に同勘定に計上されている。

在外支店の資本拠出額の換算から生じる換算差損益は、「その他の未払金」あるいは「その他の未収金」に計上されている。ユーロ圏内の支店の換算差損益は、株主資本の部に計上されており、これらの支店が売却されたときに損益計算書に計上される。

3. 見積りおよび判断の使用

ソシエテ ジェネラルの親会社の財務諸表を作成する目的で以下の注記において開示した会計原則を適用する際に、経営者は、損益計算書に記載された数値、貸借対照表の資産と負債の評価および連結財務諸表の注記に開示された情報に影響を与える仮定と見積りを行っている。

仮定と見積りを行うために、経営者は親会社の財務諸表の作成時点で入手可能な情報を利用して判断を行っている。本来、見積りに基づく評価には、将来の事象に関連するリスクと不確実性が含まれている。そのため、実際の結果は、これらの見積りとは異なる可能性があり、また財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。

見積りの使用は、主に以下の評価に関するものである。

- ・ 金融商品(有価証券ポートフォリオおよび金融先物商品)の貸借対照表上の公正価値およびトレーディング活動目的の保有(注2.1、2.2および3.2に記載)。
- ・ 金融資産(注2.8参照)、有形・無形固定資産(注7.2参照)の減損金額
- ・ 負債に計上された引当金(特に、複雑な法的環境における訴訟問題引当金)、従業員給付引当金(注2.8,4.2および7.7参照)を含む。
- ・ 貸借対照表に認識された繰延税金資産の金額(注5参照)

[前へ](#) [次へ](#)

注２． 金融商品

注2.1 有価証券ポートフォリオ

会計原則

有価証券は、以下に基づいて分類される。

- ・有価証券の種類：公債(財務省証券および類似有価証券)、社債およびその他債券(譲渡可能負債証券、銀行間証券)、株式およびその他持分証券。
- ・有価証券の取得目的：トレーディング、短期および長期投資、ポートフォリオ活動目的の株式、非連結子会社および関連会社への投資、その他長期性持分投資。

有価証券の売買は、決済一受渡日に貸借対照表に計上される。

各ポートフォリオのカテゴリーに適用されている分類および評価のルールは、以下のとおりである。また、当グループが適用している減損のルールは、注2.8に記載している。

・トレーディング有価証券

トレーディング有価証券は、短期間に売却し、買戻す目的で取得あるいはマーケットメイキング活動を目的として保有する有価証券である。これらの有価証券は活発な市場で取引され、入手可能な市場価格は通常の競争的な取引条件下で頻繁に売買される価格を反映している。トレーディング有価証券には、組織化された市場あるいはそれと同等の市場で行われている裁定取引における売買契約に関連した有価証券が含まれ、さらに合同運用され、最近の傾向として短期譲取りの証拠が存在し、トレーディングポートフォリオの特殊運用目的で売買される金融先物商品、有価証券及びその他金融商品も含まれる。

トレーディング有価証券は、貸借対照表に購入諸費用を除いた原価で計上されている。

これらは事業年度末に時価評価される。

未実現損益は、売却損益とともに損益計算書の「金融取引からの純利益」に計上している。トレーディングポートフォリオ中の固定金利有価証券に係る受取クーポンは、損益計算書の「公社債およびその他債券受取利息、純額」に計上されている。

その保有目的が近い将来売却しない、あるいはマーケットメイキング活動を目的としなくなった、あるいは、最近の傾向として短期譲取りの証拠がないトレーディングポートフォリオの特殊運用目的で保有されているトレーディング有価証券は、以下の条件を満たした場合、短期投資有価証券のカテゴリーもしくは長期投資有価証券のカテゴリーに分類変更可能である。

- ・例外的な市場の状況により保有戦略の変更を余儀なくされた。あるいは、
- ・取得した債券が活発な市場で譲渡不可能となり、ソシエテジェネラルがその債券を今後もあるいは満期まで保有する意思と能力がある。

分類変更した有価証券は、変更日における公正な市場価額で新しいカテゴリーに計上される。

・短期投資有価証券

短期投資有価証券は、トレーディング有価証券、長期投資有価証券あるいは連結子会社・関連会社に対する投資に分類されない有価証券である。

株式およびその他持分証券

株式は購入諸費用を除く取得原価または資本拠出額で貸借対照表に計上されている。期末に取得原価と実現可能価額との比較が行われる。上場株式について、実現可能価額は直近の市場価格を示している。未実現利益は計上されないが、有価証券の減損については未実現利益と相殺することなく未実現損失をカバーするために引当金が計上されている。これらの有価証券から生じた収益は「受取配当金」に含めて計上されている。

公社債およびその他債券

これらの債券については購入諸費用や、利付債券の場合には購入時点で期日未到来の発生利息を含まない取得原価で計上している。取得原価と償還価額との超過・不足差額については当該有価証券の満期までの期間にわたり数理法を使用して償却される。公社債およびその他の短期投資有価証券の未収利息については、「関連債権」および損益計算書の「公社債およびその他債券受取利息、純額」に計上されている。

短期投資有価証券は、以下の条件を満たした場合、長期投資有価証券のカテゴリーに分類変更することが可能である。

- ・ 例外的な市場の状況により保有戦略の変更を余儀なくされた。あるいは、
- ・ 取得した債券が活発な市場で譲渡不可能となり、ソシエテ ジェネラルがその債券を今後あるいは満期まで保有する意思と能力がある。
- ・ **長期投資有価証券**

長期投資有価証券は、ソシエテ ジェネラルが満期まで保有する財政的能力をもっており、その有価証券を満期まで保有する意図に疑問を生じさせるような法的あるいはその他の形式による規制を受けない場合に、長期間保有する意図をもって取得した債券あるいは短期投資有価証券として分類された有価証券である。長期投資有価証券には、上記に記載した一定の条件に従ってソシエテ ジェネラルが分類変更したトレーディングおよび短期投資有価証券も含まれている（異例の市場環境に直面したとか、債券が活発な市場で譲渡不可能になった時）。

これらの商品は、識別可能な項目あるいは類似の項目グループに係る金利リスクをヘッジするための金融先物商品を使用して、ヘッジ取引する際にヘッジ対象項目とされる場合もある。

長期投資有価証券は、短期投資有価証券と同様の基準で計上されているが、その有価証券が短期間に売却される可能性が非常に高い場合、あるいは発行体がそれを償還できないリスクが存在する場合を除き、期末において未実現損失に対する引当金は計上されていない。

1. 財務省証券、公社債、その他債券、株式およびその他持分証券

	2015年12月31日				2014年12月31日			
	財務省証券 および 類似証券	株式 および その他 持分証券	公社債 および その他 債券	合計	財務省証券 および 類似証券	株式 および その他 持分証券	公社債 および その他 債券	合計
(単位：百万ユーロ)								
トレーディング目的有価証券	71,737	109,063	79,195	259,995	58,514	110,126	77,050	245,690
短期投資有価証券 ⁽¹⁾ ：								
総額	25,481	184	11,536	37,201	26,059	547	11,652	38,258
償却	(65)	(19)	(98)	(182)	(13)	(22)	(56)	(91)
純額	25,416	165	11,438	37,019	26,046	525	11,596	38,167
長期投資有価証券：								
総額	48	-	18,474	18,522	129	-	19,036	19,165
償却	-	-	(12)	(12)	-	-	(19)	(19)
純額	48	-	18,462	18,510	129	-	19,017	19,146
関連債権	402	83	74	559	172	95	146	413
合計	97,603	109,311	109,169	316,083	84,861	110,746	107,809	303,416

(1) その内フランス銀行借換え適格有価証券：22,419百万ユーロ

有価証券に関する追加情報

(単位：百万ユーロ)

	2015年12月31日	2014年12月31日
短期投資有価証券の見積り時価：		
未実現キャピタル・ゲイン ⁽¹⁾	1,113	1,608
長期投資有価証券の見積り時価：	—	4
短期および長期投資有価証券に関連するプレミアムおよびディスカウント	178	127
ミューチュアル・ファンドへの投資：		
—フランスのミューチュアル・ファンド	3,707	3,257
—外国のミューチュアル・ファンド	6,493	5,083
この内、その収益全額を再投資するミューチュアル・ファンド	62	190
上場有価証券 ⁽²⁾	257,039	209,892
短期有価証券の長期ポートフォリオへの振替	18,428	18,980
劣後証券	—	338
貸出有価証券	47,528	50,517

(1) 短期投資有価証券をヘッジするために使用される先物金融商品の未実現損益を除く。

(2) 2015年12月31日現在のトレーディング目的上場有価証券は、201,835百万ユーロであった。(2014年12月31日現在152,797百万ユーロ)

2.有価証券、子会社投資、関連会社、およびその他の長期有価証券

会計原則

この有価証券のカテゴリーは、当該株式の長期保有がソシエテ ジェネラルの事業にとって有用であると看做された場合における、連結子会社・関連会社に対する保有株式を対象とするものである。これは、特に以下の要件を満たした投資を対象としている。

- ・株式を所有する会社に対し影響力を行使することが可能な状況で、取締役あるいは上級幹部社員がソシエテ ジェネラルと兼務している会社の株式
- ・個人あるいは法人によって支配されている同一のグループに所属する会社であって、当該個人あるいは法人がグループに対し支配力を行使可能で、かつ、協調的に意思決定を行うことを保証している場合の、当該会社の株式
- ・その事業がソシエテ ジェネラルの事業と直接関係のある銀行あるいは会社が発行する議決権付株式の10%以上を保有している会社の株式

この分類には、その他の長期持分投資も含まれており、議決権割合が低いため発行会社の経営に対して影響力を行使できないが、その会社との間の特別な専門的關係を長期間にわたり構築する目的で行われたソシエテ ジェネラルの持分投資から構成されている。

連結子会社・関連会社に対する投資およびその他の長期持分投資は、購入原価から購入諸費用を控除した金額で計上されている。これらの有価証券に係る受取配当金は、損益計算書の「受取配当金」に計上されている。

関連会社およびその他の長期投資有価証券

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
銀行	427	409
その他	222	219
総額⁽¹⁾	649	628
償却	(123)	(121)
純額	526	507

(1) 主な変動は、バンコ SG モザンビークを+16百万ユーロで買収したことに関連するものである。

子会社投資

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
銀行	29,350	25,882
上場	5,373	5,460
非上場	23,977	20,422
その他	7,853	8,086
上場	—	—
非上場	7,853	8,086
総額⁽¹⁾	37,203	33,968
償却 ⁽²⁾	(9,101)	(6,282)
純額	28,102	27,686

(1) 2015年度の主な変動は、

- ニューエッジ グループの株式の買収後の回復：+2,048百万ユーロ
- SG フィナンシャル サービス ホールディングの増資：+1,800百万ユーロ
- SG アメリカ セキュリティーズ ホールディングの増資：+810百万ユーロ
- ALD インターナショナル SAの増資：+531百万ユーロ
- デカルト トレーディングの増資：+376百万ユーロ
- 少数株主からのブルソラマの株式の取得：+218百万ユーロ
- ジェネヴァルの減資：-527百万ユーロ
- SGイタリア ホールディングS.P.A.の清算：-566百万ユーロ
- ニューエッジ グループの買収：-599百万ユーロ
- アムンディの売却：-1,029百万ユーロ

(2) 償却の主な変動は、以下のとおりである。

- 減資の結果として インターヨーロッパ コンセイユの償却：-2,226百万ユーロ
- ロスパンクの償却：-742百万ユーロ
- バンコSGブラジルの償却：-321百万ユーロ
- SGセキュリティーズ サービスの償却：-138百万ユーロ
- ジェネヴァルの減資後の回復：+286百万ユーロ

関連当事者との取引は、すべて通常の市場の条件のもとで行われたものである。

3.自己株式

会計原則

従業員に割当てするために当グループが取得したソシエテ ジェネラルの株式は、貸借対照表の資産の「短期投資有価証券－自己株式」に計上されている。

株価を維持する目的あるいはCAC40指数の裁定取引に基づいて所有しているソシエテ ジェネラルの株式は、トレーディング有価証券に計上している。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日			2014年12月31日		
	株数	簿価 ⁽²⁾	時価	株数	簿価 ⁽²⁾	時価
トレーディング目的有価証券 ⁽¹⁾	—	—	—	400,000	14	14
短期投資有価証券	9,513,568	319	407	11,054,906	342	401
長期株式投資	—	—	—	—	—	—
合計	9,513,568	319	407	11,454,906	356	415

額面金額 : 1.25ユーロ

一株当たり時価：2015年12月31日現在 42.78ユーロ

(1) 当グループは、ソシエテ ジェネラルの株式に係る取引を実行するために170百万ユーロを与えられた流動性契約を2011年8月22日に決めた。

(2) 会計上の価値は、ストック・オプションおよび株式の特別発行に関連して2008年11月6日に承認されたCNC第2008-17号の新しい通知に従って評価されている。

注2.2 金融先物商品に係る売買取引

会計原則

金利、外国為替、株式の金融先物商品は、トレーディングあるいはヘッジ目的で使用されている。金融先物商品に関するコミットメントは、想定元本で、区分したオフバランスシート項目に計上されている。この金額は取引残高を示すものであり、それら取引のマーケット リスクあるいはカウンターパーティ リスクに係る潜在的損益を示すものではない。時価で評価されていない金融資産に係る信用リスクをヘッジするために購入されたクレジット デリバティブは、支払承諾—受信として分類され、処理されている。

これらの金融先物商品の収益・費用の会計処理は、その取引の目的により、以下のとおり分類されている。

・ヘッジ取引

取引の最初から特定取引または類似取引グループのヘッジ手段として用いられた金融先物取引の収益および費用は、ヘッジ対象の損益認識と同一の方法で損益計算書に計上されている。金利商品の損益は、ヘッジ対象と同じ受取・支払利息勘定に受取利息、純額として計上されている。株式、株価指数あるいは外国為替といった他の金融先物商品の損益は、「金融取引からの純利益」として「金融先物取引からの純利益」に計上されている。

金利リスクのヘッジまたは管理目的で使用された金融先物商品の損益は、当該商品の期間にわたり損益認識され、「金融取引からの純利益」として「金融先物取引からの純利益」に計上されている。

・トレーディング取引

トレーディング取引は、組織化された市場ないしそれに準じた市場において取引される金融商品と、流動性の低い店頭で取引されているがトレーディング ポートフォリオに含まれている金融商品(クレジット デリバティブや複合オプション商品等)から構成されている。また、運用成績および関連するリスクを当該勘定に分類することが最も適切である金融先物商品的要素を組込んだ債券も含まれている。これらの取引は貸借対照表日に時価評価されている。金融商品が活発な市場での相場がないとき、この金額は、通常社内モデルを基礎に算定されている。必要な場合、これらの評価は、保守主義の観点から割引いて評価される(引当方針)。この割引計算は、対象金融商品と関連するリスクに基づいて算定され、以下の事項を考慮している。

- ・該当する市場の流動性にかかわらず、すべての商品の保守的な評価
- ・ポジションの重要性に基づいて計算され、ソシエテ ジェネラルが所有しているポジションの重要性によっては一括してその投資を流動化不可能なリスクをカバーすることを目的とした引当金
- ・流動性の低下および複雑な商品の場合のモデルのリスクに対する調整ならびに流動性の少ない(商品が最近開発された、あるいは、特殊であるために流動性が少ない)市場における取引に対する調整

更に、金利先物金融商品の相対取引については、その時価はカウンターパーティ リスクと将来の管理コストの割引価値を考慮している。

実現の有無に関わらず、関連損益は直接当期の損益として計上されている。当該金額は、損益計算書上、「金融取引からの純利益」として計上されている。

金利の変動により利益を得るために資金管理業務としてトレーディングルームで管理している金融取引に関連する損益は、商品の種類により、清算時に計上される、あるいは、契約期間にわたり認識される。期末においては未実現損失が引当計上され、該当金額は「金融取引からの純利益」に計上されている。

1.金融先物商品コミットメント

(単位：百万ユーロ)	公正価値トレー ディング取引	ヘッジ取引	12月31日現在合計	
			2015年	2014年
確定取引				
公開市場での取引				
金利先物	581,175	-	581,175	503,672
外国為替先物	108,960	-	108,960	74,219
その他の先物契約	931,466	344	931,810	1,123,530
店頭市場取引				
金利スワップ	9,892,052	19,391	9,911,443	10,792,618
通貨金融スワップ	932,828	1,286	934,114	968,889
金利先渡契約(FRA)	789,434	-	789,434	1,846,090
その他	24,695	-	24,695	16,311
オプション取引				
金利オプション	2,420,708	-	2,420,708	2,138,001
為替オプション	273,570	-	273,570	256,710
取引所指数・株式オプション	2,216,801	40	2,216,841	1,367,039
その他のオプション	110,133	-	110,133	109,508
合計	18,281,822	21,061	18,302,883	19,196,587

2.ヘッジ要件を満たした取引の公正価値

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日
確定取引	
公開市場での取引	
金利先物	-
外国為替先物	-
その他の先物契約	24
店頭市場取引	
金利スワップ	2,646
通貨金融スワップ	(327)
金利先渡契約(FRA)	-
その他	-
オプション取引	
金利オプション	-
為替オプション	-
取引所指数・株式オプション	-
その他のオプション	-
合計	2,343

注2.3 貸出金および借入金

会計原則

銀行預け金および顧客貸出金については取引当初の期間と種類によって分類している。すなわち、銀行預け金の場合は、要求払(当座勘定およびオーバーナイト取引)と定期預金に、また顧客貸出金については、商業手形、当座貸越およびその他の貸出金に分類されている。更に他行または顧客を相手とした売戻条件付買入有価証券、手形および有価証券担保貸出金も同項目に含まれている。

以下の要件、すなわち、同一の取引先、満期日、通貨、会計主体との取引および取引先との間の契約によりグループ勘定を統合し、相殺する権利を実行可能な取引についてのみ、債務および債権が貸借対照表上相殺表示されている。

これらの債権に係る未収利息は「関連債権」として計上され、損益計算書に認識されている。

貸出金の供与に関連する受取手数料および追加取引費用は、利息に類似したもので貸出金の有効期間にわたるものである。

オフバランスシート項目として計上された保証および裏書は現金授受を伴わない取引を示しており、主に他の銀行および顧客に対する融資の未使用枠ならびにそれらに対して付与した保証に対する取消不能のコミットメントである。

保証が存在するにもかかわらず、相手方のコミットメントに基づく当初の契約条件に従った支払期限到来額の全部ないしは一部を当グループが回収できない蓋然性が高い信用リスクのあるコミットメントについては、当該貸出金は回収懸念のある債権として分類される。さらに、3ヶ月以上(住宅抵当貸付の場合は6ヶ月、地方自治体向け貸付の場合は9ヶ月)支払が滞っている場合、支払の有無に係わらず識別されたリスクがあると看做される場合、ないしは、法的手続が開始された場合には、関連する貸出金は回収懸念のある債権として分類される。

ある借手に対する一件の貸出金が回収懸念のある債権として分類された場合、その借手に対する全ての貸出金ないしはコミットメントは、保証の有無にかかわらず、回収懸念のある債権として分類変更される。

未実現損失および回収懸念のある債権に対する償却は、予想損失金額で計上されている(注2.8参照)。

1. 銀行預け金

(単位：百万ユーロ)

	2015年12月31日	2014年12月31日
預け金および貸出金		
要求払		
当座勘定	17,360	15,429
オーバーナイト預け金および貸出金	1,185	508
オーバーナイト手形担保貸出金	-	-
定期		
定期預金および貸出金	81,458	66,492
劣後債権および参加型貸出金	5,254	4,912
手形および有価証券担保貸出金	-	-
関連債権	180	223
総額	105,437	87,564
償却	(37)	(37)
純額	105,400	87,527
売戻条件付買入有価証券	109,228	88,367
合計⁽¹⁾⁽²⁾	214,628	175,894

(1) 2015年12月31日現在、回収懸念貸出金の金額は、2014年12月31日現在の75百万ユーロ(その内、25百万ユーロは不良債権)に対し82百万ユーロ(その内、32百万ユーロは不良債権)であった。

(2) 2015年12月31日現在97,490百万ユーロ(2014年12月31日現在70,863百万ユーロ)の子会社に対する債権を含む。

２．顧客貸出金

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
商業手形割引	2,016	2,204
その他の貸出金		
短期貸出金	61,916	51,985
輸出ローン	10,314	9,758
設備資金ローン	39,086	38,723
住宅ローン	68,632	63,713
その他ローン	54,029	58,566
小計 ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾	233,977	222,745
当座貸越	10,703	10,884
関連債権	1,178	1,155
総額	247,874	236,988
償却	(3,830)	(3,856)
純額	244,044	233,132
手形および有価証券担保貸出金	140	851
売戻条件付買入有価証券	94,743	67,039
合計 ⁽⁴⁾	338,927	301,022

(1) 66,693百万ユーロの担保付貸出金を含んでいる。この内、2015年12月31日現在11,915百万ユーロ(2014年12月31日現在、9,240百万ユーロ)は、フランス銀行との借換え適格分である。

(2) この内、参加型貸出金は、2015年12月31日現在で1,849百万ユーロ(2014年12月31日現在、1,679百万ユーロ)であった。

(3) 2015年12月31日現在の回収懸念貸出金は、2014年12月31日現在の8,180百万ユーロ(その内、3,371百万ユーロは不良債権)に対し、8,286百万ユーロ(その内、5,035百万ユーロは不良債権)であった。

(4) この内、子会社に対する債権は、2015年12月31日現在では47,910百万ユーロ(2014年12月31日現在では、51,923百万ユーロ)である。

３．供与したコミットメント

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
供与したコミットメント ⁽¹⁾		
ローンコミットメント		
対銀行	30,203	22,949
対顧客	136,817	111,011
合計	167,020	133,960
保証コミットメント		
対銀行	138,057	135,707
対顧客	93,270	122,158
合計	231,327	257,865

(1) その内、子会社に供与したコミットメントは、2015年12月31日現在35,831百万ユーロ(2014年12月31日現在35,425百万ユーロ)であった。

注2.4 債務

会計原則

銀行預金および顧客預金は当初の約定期間および種類によって分類されている。相手が銀行の場合には要求払(要求払預金および当座預金)および定期預金と他行からの借入金に、また相手が顧客の場合には特別貯蓄勘定およびその他の預金に分類されている。更に銀行または顧客への買戻条件付売渡有価証券もこの項目に含まれている。

これらの預金に生じた未払利息は、「関連債務」および損益計算書に費用として計上されている。

1. 銀行預金

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
要求払預金		
要求払預金および当座預金	19,702	16,576
オーバーナイト手形担保借入金	-	-
小計	19,702	16,576
定期預金		
定期預金および借入金	130,763	102,969
手形および有価証券担保借入金	-	-
小計	130,763	102,969
関連債務	426	267
預金合計	150,891	119,812
買戻条件付売渡有価証券	101,927	102,460
合計⁽¹⁾	252,818	222,272

(1) 2015年12月31日現在、子会社に対する債務76,293百万ユーロ(2014年12月31日現在、72,578百万ユーロ)を含む。

2. 顧客預金

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
規制貯蓄勘定		
要求払	37,865	37,492
定期	16,953	15,574
小計	54,818	53,066
その他要求払預金		
法人顧客および個人事業主	39,440	30,886
個人顧客	26,158	23,828
金融機関	21,540	12,878
その他	4,319	5,171
小計	91,457	72,763
その他定期預金		
法人顧客および個人事業主	47,755	43,147
個人顧客	568	964
金融機関	123,350	110,246
その他	16,335	10,308
小計	188,008	164,665
関連債務	936	973
顧客預金合計	335,219	291,467
手形および有価証券担保借入金	91	89
対顧客買戻条件付売渡有価証券	93,670	61,982
合計⁽¹⁾	428,980	353,538

(1) 2015年12月31日現在、子会社の預金122,784百万ユーロ(2014年12月31日現在、115,601百万ユーロ)を含む。

3.発行債券

会計原則

これらの負債は有価証券の種類によって、借入証書、銀行間証書、譲渡可能負債証書、社債その他の関連債務に分類されている。但し、「劣後債務」に分類されている劣後債は除外されている。

未払利息は「関連債務」および損益計算書の費用として計上されている。社債発行時および償還時プレミアムは定額法または数理法によって関連借入金の調達期間にわたり償却されている。これに伴う費用は「公社債およびその他債券受取利息、純額」に計上されている。

社債期間にわたり発生する社債発行費は、当期の費用として損益計算書の「公社債およびその他債券受取利息、純額」に計上されている。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
定期貯蓄預金証書	-	1
社債借入金	4	26
関連債務	21	26
小計	25	53
銀行間証書および譲渡可能債務証書	81,057	87,077
関連債務	1,020	1,037
合計	82,102	88,167

4.供与されたコミットメント

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
供与されたコミットメント⁽¹⁾		
銀行から供与されたローンコミットメント	81,480	56,275
銀行から供与された保証コミットメント	53,287	48,019
合計	134,767	104,294

(1) この内、子会社から供与されたコミットメントは、2015年12月31日現在12,390百万ユーロ（2014年12月31日現在4,606百万ユーロ）である。

注2.5 受取利息および支払利息

会計原則

実効金利法を使用して償却原価で測定されたすべての金融商品の受取利息および支払利息は、損益計算書の「受取利息および類似収益」に計上されている。

実効金利は、金融資産または負債の帳簿価額を決定するために商品の予想存続期間にわたる将来のキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローを割引くために使用する金利として設定される。当グループは、実効金利を計算する際、将来の貸倒損失の可能性を考慮せず、金融商品の契約条項に基づく将来キャッシュ・フローを検討し、この利率の計算には、利息、直接関連した取引費用およびすべての種類のプレミアムおよびディスカウントと同一視可能な当事者間の支払手数料もしくは受取手数料が含まれている。

価値の減損に続いて、金融資産あるいは同種の金融資産グループが減損した場合、その後の受取利息は、価値の損失を測定する際に将来キャッシュ・フローを割引くために使用される実効金利に基づいて計上される。

さらに、貸借対照表上負債として計上される引当金は、従業員給付に関連するものを除いて、資源の予想流出額を割引くために使用された場合と同じ金利を使用して計算される支払利息が生じる。

	2015年			2014年		
(単位：百万ユーロ)	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
銀行間取引による受取利息	1,940	(1,869)	71	1,765	(1,909)	(144)
中央銀行、郵便局勘定及び銀行との取引	1,658	(1,669)	(11)	1,615	(1,560)	55
買戻条件付売渡有価証券および 手形・有価証券担保借入金	282	(200)	82	150	(349)	(199)
純プレミアムおよびディスカウント	-	-	-	-	-	-
顧客取引	8,335	(4,573)	3,762	9,219	(5,988)	3,231
商業手形	92	-	92	94	-	94
その他の顧客貸出金	7,710	-	7,710	8,471	-	8,471
当座貸越	233	-	233	327	-	327
特別貯蓄勘定	-	(717)	(717)	-	(852)	(852)
その他の預金	-	(3,522)	(3,522)	-	(4,872)	(4,872)
買戻条件付売渡有価証券および 手形・有価証券担保借入金	300	(334)	(34)	327	(264)	63
純プレミアムおよびディスカウント	-	-	-	-	-	-
社債およびその他の債券	3,053	(4,226)	(1,173)	4,691	(6,681)	(1,990)
その他の受取利息および関連費用	1,317	(1,925)	(608)	1,099	(1,227)	(128)
受取利息/支払利息合計	14,645	(12,593)	2,052	16,774	(15,805)	969

その他の顧客貸出金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年
短期貸出金	1,111	1,028
輸出ローン	214	228
設備資金ローン	1,124	1,223
住宅ローン	2,193	2,364
その他の貸出金	3,068	3,628
合計	7,710	8,471

注2.6 受取配当金

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年
株式およびその他の持分証券からの受取配当金	11	10
非連結子会社および関連会社、 ならびにその他の長期有価証券に対する投資からの受取配当金	4,863	2,465
合計⁽¹⁾	4,874	2,475

(1) トレーディング ポートフォリオに対する投資からの受取配当金は、「金融取引収益、純額」に分類されている。

注2.7 金融取引収益、純額

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年
トレーディングポートフォリオ収益、純額		
トレーディング有価証券運用収益、純額	(2,612)	1,947
金融先物取引収益、純額	6,379	2,109
外国為替取引収益、純額	470	(331)
小計	4,237	3,725
短期投資有価証券収益、純額		
売却益	697	879
売却損	(91)	(98)
減損引当金繰入額	(85)	(89)
減損引当金戻入額	14	123
小計	535	815
合計純額	4,772	4,540

注2.8 償却および引当金

1. 償却

会計原則

償却には、資産の償却および有価証券の償却が含まれる。

資産の償却

未実現損失に対する引当金はその債権の簿価と保証、金融資産の当初の有効金利による割引を考慮した将来回収可能な予想キャッシュ・フローの現在価値との差額に等しいものである。さらに、この引当金は、最低限回収懸念のある債権に関する未収利息全額を下回らない可能性がある。引当金繰入額、繰入額の戻入れ、貸倒損失および償却済債権の回収は、時の経過に伴う繰入額の戻入額とともに「リスク費用」に計上されている。

同種のポートフォリオにおいて、一つの金融商品グループで信用リスクが発生した場合、債権に個別に影響するリスクを考慮せずに引当金を即時計上する。引当金の金額は、過去の債務不履行の実績率とそのポートフォリオと類似した信用リスクの特徴を有する債権について発生した損失に基づき、さらに適切な現在の経済状況ならびに必要な応じて専門家の意見を反映するよう調整して決定される。このように計算された引当金の増減は、「リスク費用」に計上されている。

信用リスクが明らかに無くなり、当初の契約条件に従った規則的な返済が再開された場合には、回収懸念のある債権が正常債権として分類変更される場合がある。同様に、条件が見直された問題債権が正常債権として分類変更される場合がある。貸出金が見直される場合、当初の契約条件に基づく予想受取キャッシュ・フローと新たな契約条件に基づく予想受取元利の将来の予想キャッシュ・フローの当初の実効金利による割引額の現在価値との差額に割引が適用される。

減免された金額は、「リスク費用」の科目に計上される。見直された債権がその後正常債権として分類変更された場合、貸出金の残存期間にわたり受取利息が再計上される。

借主の返済能力が、相当な期間にわたり回収懸念のある債権として分類された後、正常債権としての分類変更が見込めない状況にある場合、当該貸出金は、不良債権と認定される。契約の当初の条項に従っている、あるいは、回収を確実に担保する保証が付与されていない限り、銀行が繰上弁済を要求する、あるいは、契約が終了した場合および回収懸念のある債権と分類されてから1年経過した場合には、貸出金は不良債権に分類される。条件が見直され、新たな条件に借主が従わない貸出金もまた、不良債権に分類される。

有価証券の償却

・トレーディング有価証券

株式およびその他の持分証券

期末に取得原価と実現可能価額との比較が行われる。上場株式について、実現可能価額は直近の市場価格を示している。未実現利益は計上されないが、有価証券の減損については未実現利益と相殺することなく未実現損失をカバーするために引当金が計上されている。これらの有価証券から生じた収益は「受取配当金」に含めて計上されている。

公社債およびその他の債券

期末において、取得原価は実現可能価額、または上場有価証券の場合は直近の市場価格との比較が行われる。未実現利益は計上せず、関連したヘッジ取引に係る利益を認識した上で未実現損失をカバーするために有価証券評価引当金を計上している。

短期投資有価証券評価引当金繰入額および戻入額は、これらの有価証券の売却損益とともに損益計算書の「金融取引からの純利益」に計上されている。

・長期投資有価証券

長期投資有価証券は、短期投資有価証券と同様の基準で計上されているが、その有価証券が短期間に売却される可能性が非常に高い場合、あるいは発行体がそれを償還できないリスクが存在する場合を除き、期末において未実現損失に対する引当金は計上されていない。

長期投資有価証券評価引当金繰入額および戻入額は、これらの有価証券の売却損益とともに損益計算書に「長期投資有価証券からの純利益」に計上されている。

・関連会社および子会社に対する投資

事業年度末には、連結子会社・関連会社に対する投資は、会社が投資目的で取得する必要があると仮定した場合における当該有価証券の取得のための支払価額を示す価値で評価される。この金額は、株主資本、収益性および最終3ヶ月間の平均株価といった各種基準に基づいて見積られる。未実現利益は、財務諸表上認識されないが、未実現損失に対して有価証券評価引当金が計上される。

評価引当金繰入額および戻入額は、これらの有価証券の売却損益とともに、これらの有価証券を株式公開する場合に生じる損益を含め、「長期投資有価証券からの純利益」に計上されている。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
資産の償却		
銀行預け金	37	37
顧客貸付金	3,830	3,856
リース金融債権	-	-
その他	72	77
小計⁽¹⁾	3,939	3,970
有価証券に係る償却 ⁽²⁾	9,418	6,513
償却合計	13,357	10,483

(1) その内不良債権の償却：2,874百万ユーロ

(2) 自己株式を除く。

償却の増減の内訳（証券を除く）は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	純繰入額		使用した 引当金	変更 および組替	2015年12月31日現在
		正味リスク 費用	その他の損益 計算書			
資産の償却	3,970	486	(12)	(553)	48	3,939

2. 引当金

会計原則

引当金は、以下のものを含んでいる。

- ・コミットメントに対する引当金。
- ・偶発債務および訴訟問題引当金。

偶発債務および訴訟に関する説明は、リスク管理報告書に記載している。

偶発債務および訴訟問題引当金は、正確な金額あるいは期日が不確実な負債と定義されている。この引当金は、第三者からの少なくとも同程度の代償がなくても、発生可能性が高く、または確実に当該第三者への資金移動を伴う会社の義務がある場合計上される。

リスクの内容および金額に関する情報は、それを開示することが引当金の対象事項について他の当事者との紛争状態について深刻な偏見を与える可能性があるとして予想される場合には開示しない。

引当金の繰入は、損益計算書の該当する勘定のリスクの種類別に分類される。

CRB規則99-06号では預金保証基金の必要資金が定義されている。これらの原資は各社が取得した参加証書と年会費から構成されている。CRB規則99-08号はこの会費の合計金額を規定しており、当該会費はこの基金に拠出する目的で1999年から2002年の期間に支払われるものである。そのうち半額は保証預金形式で支払われた。参加証書と保証預金は、貸借対照表上「その他の未収金」に計上されている。ソシエテ ジェネラルが2000年から2002年までの期間に保証基金に最初の拠出金として支払う会費全額は1999年末に引当計上され、「特別損益項目」に計上されている。その後の会費は、「その他の営業費用」に計上されている。

引当金の増減の内訳は、以下のとおりである。

	2014年12月31日現在	純繰入額		使用した 引当金	変更 および組替	2015年12月31日現在
		正味リスク 費用	その他の損益 計算書			
(単位：百万ユーロ)						
対銀行オフバランスシートの契約債務引当金	9	-	-	-	-	9
対顧客オフバランスシートの契約債務引当金	194	2	-	(7)	1	190
部門引当金その他	792	145	-	-	8	945
金融先物商品引当金	17,686	-	(4,085)	-	602	14,203
その他のリスクおよびコミットメント引当金 ⁽¹⁾	1,497	637	61	(28)	6	2,173
引当金合計	20,178	784	(4,024)	(35)	617	17,520

(1) 2015年12月31日現在PEL/CEL引当金に対する正味繰入額44百万ユーロを含む（注2.8.3参照）。

3. 住宅抵当貸付貯蓄契約 (PEL/CEL)

会計原則

住宅貯蓄口座(CEL、抵当貸付貯蓄口座)および住宅貯蓄制度(PEL、抵当貸付貯蓄制度)は、1965年7月10日の法律第65-554号によって規制されている個人顧客に対する特別貯蓄制度であり、有利子貯蓄勘定形式の当初預金段階後、預金が住宅抵当貸付を提供するために使用される場合に融資段階が後に続くようにする制度である。現行の規則下では、この最後の段階は、貯蓄段階の以前の存在を条件とし、そのためそれと不可分なものである。集められた貯蓄預金と貸出された貸出金は、償却原価で計上されている。

これらの商品は、ソシエテ ジェネラルに対して二種類のコミットメントを生む。これには、住宅貯蓄契約の最初に設定された金利で不定期の期間顧客の貯蓄に対する利息を支払う義務および、その後貯蓄契約の最初に設定された金利で顧客に融資する義務がある。

PEL/CEL契約に基づくコミットメントが当社にとって不利な影響を及ぼすことが明らかな場合には、貸借対照表の負債に引当金が計上される。この引当金の増減は、「銀行業務純利益」の受取利息に純額で計上されている。これらの引当金は、計算日現在のPEL/CELから生じるコミットメントに関連するものである。

引当金は、住宅貯蓄制度(PEL)の各世代について異なるPELの世代間で相殺せずに計算され、単一の世代を構成するすべての住宅貯蓄口座(CEL)について計算される。

預金段階において、引当金額を決定するために使用される対象コミットメントは、平均予想預金金額と最低予想金額の差額として計算される。これらの二つの金額は、過去の顧客行動を基礎に統計的に決定される。

貸出段階において、引当コミットメントには、既に供与されているが、計算日現在まだ引出されていない貸出金と計算日現在の貸借対照表の預金の金額と観察した過去の顧客行動に基づいて統計的に推定される将来の貸出金が含まれている。

PEL/CELの一定の世代に対する将来予想収益の割引価値がマイナスの場合、引当金が計上される。(類似の予想期間と開始日を有する)同等の貯蓄と貸出金に対して個々の顧客に適用される金利に基づいて利益が見積られている。

住宅抵当貯蓄契約預金残高 (PEL／CEL)

(単位：百万ユーロ)

	2015年12月31日	2014年12月31日
住宅抵当貯蓄制度 (PEL)		
－ 4 年未満	6,624	6,008
－ 4 年以上10年以内	4,709	3,782
－10年超	4,289	4,547
小計	15,622	14,337
住宅抵当貯蓄口座 (CEL)	1,182	1,226
合計	16,804	15,563

住宅抵当貯蓄契約について供与した住宅融資残高 (PEL／CEL)

(単位：百万ユーロ)

	2015年12月31日	2014年12月31日
－ 4 年未満	25	54
－ 4 年以上10年以内	73	89
－10年超	8	11
合計	106	154

住宅抵当貯蓄契約に関連したコミットメントに対する引当金 (PEL／CEL)

(単位：百万ユーロ)

	2014年12月31日	繰入額	戻入額	2015年12月31日
住宅抵当貯蓄制度 (PEL)				
－ 4 年未満	-	1	-	1
－ 4 年以上10年以内	3	21	-	24
－10年超	190	20	-	210
小計	193	42	-	235
住宅抵当貯蓄口座 (CEL)	-	2	-	2
合計	193	44	-	237

引当金の水準は、長期金利に敏感に反応する。2015年度の長期金利は、相対的に低水準で推移したため、PELおよびCELの住宅抵当貯蓄勘定の引当金は、融資コミットメントに付随するリスクに関連している。2015年12月31日現在の合計残高に対するPEL／CEL貯蓄に対する引当金の比率は1.41%となっている。

引当金を評価するための変数を設定するために使用する方法

顧客の将来の行動を見積るために使用する変数は、長期間（10年超）にわたる顧客の過去の行動パターンを観察することから導き出される。これらの変数の価値は、将来の顧客行動の指標として過去のデータの有効性を弱める規制に変更が行われた場合に調整することが可能である。

使用する割引率は、評価日現在のEuriborのイールド・カーブに対するゼロクーポン・スワップから12ヶ月間の平均値により算定される。

4. リスク費用

会計原則

この「リスク費用」の勘定は、他のリスクに対する引当金の繰入額および戻入額とともに、クレジット・リスクの引当金の繰入額、戻入額および減損、回収不能と判断された貸出金の金額および償却した貸出金の回収金額を含む。

(単位：百万ユーロ)

	2015年	2014年
認識リスクに対する償却および引当金純繰入額		
認識リスク	(632)	(529)
償却ではカバーされない損失および償却の戻入金額	(90)	(136)
その他のリスクおよびコミットメント ⁽¹⁾	(637)	(400)
小計	(1,359)	(1,065)
一般カントリーリスク引当金純繰入額 ⁽²⁾	-	775
債権およびオフバランスのコミットメントに対する償却および引当金純繰入額	(1,359)	(290)
引当金の通貨ヘッジの再評価に係る利益（損失）を含む。		
カウンターパーティ リスク	(46)	(85)

(1) 「天引き」に関するフランスの「国務院」の規則とともに、特に米国及び欧州の当局との進行中の司法調査と訴訟手続きを含め、多くの法的リスクの拡大を考慮に入れて、ソシエテ ジェネラルは2015年に調整した負債のうち、紛争関連の引当金を1,700百万ユーロ（訴訟に関する費用の見積りを含む）に引き上げる為600百万ユーロの引当金を計上した。

(2) 2014年に、カントリーリスク引当金は、使用され、外国子会社の持分証券に係る引当金に配分されている（注2.1参照）。

注2.9 長期投資純利益

会計原則

この項目には、連結子会社および関連会社に対する投資、長期投資有価証券に対する償却への純繰入額とともに売却によって実現したキャピタル・ゲインまたはロスが含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年
長期投資有価証券		
売却に係るキャピタル・ゲイン(ロス)純額	1	(1)
償却純繰入額	8	18
小計	9	17
子会社および関連会社に対する投資		
売却益 ⁽¹⁾	122	9
売却損 ⁽²⁾	(311)	(213)
償却繰入額 ⁽³⁾	(3,489)	(1,577)
償却戻入額 ⁽³⁾	392	411
関連会社(子会社)に供与した補助金	-	-
小計	(3,286)	(1,370)
合計純額⁽⁴⁾	(3,277)	(1,353)

(1) その内、101百万ユーロはアムンディの売却に関するものである。

(2) その内、311百万ユーロは、ジェネヴァルの減資に関するものである。

(3) その内、2015年の繰入額3,487百万ユーロと戻入額の392百万ユーロは子会社に対するものである（注2.1「子会社投資」参照）。

(4) 営業用固定資産に係る純利益は、現在の書類の注7.2に詳述している。

[前へ](#)[次へ](#)

注3 その他の活動

注3.1 サービスに対する受取手数料純額

会計原則

ソシエテ ジェネラルは、サービスのタイプによっていろいろな方法で提供されるサービスや受取るサービスについて、受取手数料および支払手数料を認識している。

支払サービス、保管サービスあるいはウェブサービスのような継続的なサービスの手数料は、サービスの期間にわたって収益として計上される。資金取引、仲介手数料、裁定手数料あるいは支払トラブルに関するペナルティなど一度限りのサービスはそのサービスが提供されたときに収益計上されている。

シンジケーション取引においては、ソシエテ ジェネラルの貸借対照表に計上された発行割合に対する実効金利は、必要な場合には引受手数料および参加手数料の割合を含め、シンジケートの他のメンバーに適用しているものと同等である。これらの手数料の残高は、シンジケーション終了時に損益計算書に計上されている。アレンジメント・フィーは、その販売が法的に完了した時点で収益に計上される。

	2015年			2014年		
(単位：百万ユーロ)	受取手数料	支払手数料	純額	受取手数料	支払手数料	純額
銀行間取引	96	(61)	35	75	(52)	23
顧客取引	1,065	-	1,065	1,040	-	1,040
有価証券取引	1,005	(723)	282	428	(551)	(123)
発行市場取引	165	-	165	156	-	156
外国為替取引および金融先物取引	23	(301)	(278)	25	(272)	(247)
ローンおよび保証コミットメント	670	(125)	545	635	(53)	582
サービス	1,519	-	1,519	1,483	-	1,483
その他	-	(683)	(683)	-	(160)	(160)
合計純額	4,543	(1,893)	2,650	3,842	(1,088)	2,754

注3.2 未収収益、その他の資産および負債

1. 未収収益、その他の未収金およびその他の資産

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
その他の資産		
支払済保証預け金 ⁽¹⁾	33,101	32,223
未収金	12,753	12,508
購入オプションのプレミアム	91,681	99,009
有価証券取引に係る決済勘定	3,263	2,262
その他	367	822
小計	141,165	146,824
未収収益および類似項目		
前払費用	293	307
繰延税金	4,715	4,884
未収収益	2,336	2,190
その他 ⁽²⁾	41,739	40,207
小計	49,083	47,588
総額	190,248	194,412
貸倒引当金	(72)	(77)
純額	190,176	194,335

(1) 主に金融商品に対して支払われた保証金に関するものである。

(2) デリバティブ商品の評価額35,050百万ユーロを含む（2014年12月31日現在34,383百万ユーロ）。

２．未払費用、その他の未払金およびその他の負債

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
有価証券取引		
借入有価証券未払金	97,381	83,246
その他有価証券未払金	43,215	45,649
小計	140,596	128,895
その他の負債		
支払済保証預り金 ⁽¹⁾	29,639	29,126
諸未払金	10,454	10,104
売却オプションに係るプレミアム	96,367	106,023
有価証券取引に係る決済勘定	3,516	4,983
その他の有価証券取引	-	-
関連債務	135	119
小計	140,111	150,355
未払費用および類似項目		
未払費用	3,587	3,721
繰延税金	8	3
繰延収益	1,929	3,629
その他 ⁽²⁾	19,472	18,707
小計	24,996	26,060
合計	305,703	305,310

(1) 主に金融商品について支払った保証金に関するものである。

(2) デリバティブ商品の評価額13,611百万ユーロを含む（2014年12月31日現在14,195百万ユーロ）。

[前へ](#)

[次へ](#)

注4 費用および従業員給付**注4.1 人件費および取締役会のメンバーおよび最高経営責任者の報酬****会計原則**

人件費勘定には、社内リストラ費用はもちろん人件費に関するすべての費用、特に当期の従業員に対する利益分配制度、CICE(競争力と雇用に対する税額控除)関連収益およびインセンティブ制度のコストも含まれている。

従業員給付は、4つのカテゴリーに分けられる。

- ・ 固定・変動報酬、年間休暇、税金および社会保障負担金、義務としての雇用主負担金および利益分配のような、従業員が関連サービスを提供する年度報告期間の期末後12ヶ月以内に全額決済されると期待される従業員給付である短期の従業員給付(解雇給付以外)
- ・ 年金制度および退職給付のような確定拠出制度および確定給付制度を含め、退職後給付
- ・ 従業員が勤続期間中に提供したサービスに対し支払われる範囲内で全額決済されるとは期待されない従業員給付である長期従業員給付（例えば、永年勤続表彰および時間貯蓄勘定）
- ・ 解雇給付

短期従業員給付は、従業員が提供したサービスによって期間中の「人件費」に計上される。

退職後給付および長期給付に関連する会計原則は、注4.2に記載しており、株式報酬に関連するものは、注4.3に記載している。

1. 人件費

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年
従業員給与	3,425	3,187
社会保障給付および給与諸税	1,554	1,463
雇用主負担金、利益分配及びインセンティブ	137	148
合計	5,116	4,798
平均従業員数	46,390	45,450
フランス国内	40,772	40,347
フランス国外	5,618	5,103

過去5年間の人件費の分析

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
ソシエテジェネラル					
利益分配	15	12	10	9	31
インセンティブ	79	90	58	55	75
雇用主負担金	43	44	44	41	67
小計	137	146	112	105	173
子会社	-	2	1	2	4
合計	137	148	113	107	177

2. 取締役会のメンバーおよび最高経営責任者の報酬

当社の取締役に対して2015年に支払った出席報酬合計は、1.25百万ユーロであった。

2015年に上級経営責任者(会長、最高経営責任者および2名のデピュティCEOに対して支払った報酬は、9.6百万ユーロである(2011年から2013年までの現金あるいは株式により支払われた変動報酬2.1百万ユーロおよび2011年度の長期インセンティブの3.7百万ユーロを含む)。

注4.2 従業員給付

フランスのソシエテ ジェネラルと在外支店は、その従業員に対して以下の給付を提供している。

- ・ 年金制度及び退職一時金といった退職後給付
- ・ 繰延変動報酬、永年勤続報償あるいは労働時間貯蓄制度(CET)の柔軟な労働規定等の長期給付
- ・ 終了給付

従業員給付引当金の詳細：

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在金額	繰入純額		使用した 引当金	範囲の変更 および組替	2015年12月31日 現在金額
		正味リスク 費用	その他損益 計算書			
従業員給付引当金	1,013	-	51	-	20	1,084

1. 退職後給付

会計原則

年金制度は、確定拠出型あるいは確定給付型である。

確定拠出制度

確定拠出型制度において、当グループの債務は制度に対して支払われた拠出額に限定されているが、当グループは将来の給付額の水準に対して責任を負わない。支払われた拠出金は当該年度の費用として計上されている。

確定給付制度

確定給付型制度では、ソシエテ ジェネラルは、正式にあるいは解釈上将来の給付の一定金額あるいは水準まで支払う責任を有しており、そのため中長期のリスクを負っている。確定給付債務の現在価値は、第三者の資格のある年金数理人により評価されている。

このような退職債務の全体をカバーするための引当金を貸借対照表の負債の部に計上している。これは予測単位積増方式法を使用して、独立した年金数理士によって定期的に評価されている。この評価手法は、人口統計、早期退職、昇給および割引率ならびにインフレ率に関する仮定を組込んだものである。

これらの制度が制度資産に分類された外部基金から拠出される場合、当該基金の公正価値は、債務をカバーするための引当基金から控除されている。

計算上の仮定の変動、あるいは年金数理上の仮定(早期退職、割引率等)および運用実績(制度資産運用収益)から生じる差額は、数理計算上の差異として計上されている。それは、コリドーアプローチによって損益計算書上償却される。すなわち、上記差額が以下のいずれか大きい金額を超過する場合、当該差額は制度に参加する従業員の予想平均残存勤務年数にわたり償却される。

- ・ 確定給付債務の現在価値の10%
- ・ 前期末の制度資産の公正価値の10%

新規または改定された制度が施行される場合、過去勤務費用は権利確定までの残存期間にわたり償却される。確定給付型制度の年間費用は以下の項目から構成され、「人件費」に計上される。

- ・ 各従業員によって権利確定した追加受給額(当期勤務費用)
- ・ 割引率に起因する利息費用
- ・ 制度資産の期待運用収益率(グロス)
- ・ 数理計算上の差異および過去勤務費用の償却
- ・ 制度の清算あるいは縮小

確定拠出制度

当グループの従業員に提供されている主な確定拠出制度は、フランス国内にある。その中には国家年金制度、ARRCOおよびAGIRCのようなその他の国民年金制度が含まれる。またソシエテ ジェネラルの支店によっては年間拠出金を支払うだけでよい年金制度（PERCO）もある。

退職後給付制度（確定給付制度）

年金制度は、年金およびキャリアの終わりの支払として年金給付を含む。年金給付は、年金の国家制度に加えて支払われる。

1.1 貸借対照表に計上された資産および負債の調整

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
貸借対照表に計上された正味負債	389	307
貸借対照表に計上された資産	(92)	(135)
正味残高	297	172
正味残高の内訳		
拠出確定給付債務の現在価値	2,311	2,379
制度資産の公正価値	(1,885)	(1,883)
A-数理計算上の欠損金(純残高)	426	496
B-未拠出確定給付債務の現在価値	114	115
未認識項目		
—未認識過去勤務費用	(9)	2
—未認識数理計算上の差異	436	587

－分離勘定資産	(142)	(150)
－アセットシーリングの変動により影響される制度資産	(42)	-
C-未認識項目合計	243	439
A+B-C =純残高	297	172

1.2 損益計算書に計上された費用

(単位：百万ユーロ)

	2015年12月31日	2014年12月31日
社会保険料を含む現在勤務費用	67	58
従業員拠出金	(1)	(1)
過去勤務費用の償却	12	14
決済、削減	1	(4)
利息費用	64	76
制度資産に係る期待収益	(75)	(76)
分離勘定資産に係る期待収益	(4)	(2)
利益また損失の償却	56	34
アセットシーリングの変動	42	-
未認識資産の振替	4	2
費用合計	166	101

1.3 貸借対照表に計上された退職後給付制度の正味負債の増減

1.3.1. 確定給付債務の現在価値の増減

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年
1月1日現在	2,495	2,082
社会保険料を含む現在勤務費用	67	58
従業員拠出金	-	-
過去勤務費用	3	(5)
利息費用	64	76
数理計算上の差異	(156)	395
為替調整	75	72
給付金支払	(122)	(147)
範囲の変更	-	-
振替およびその他	(2)	(36)
12月31日現在	2,424	2,495

1.3.2. 制度資産および分別資産の公正価値の増減

(単位：百万ユーロ)	2015年	2014年
1月1日現在	1,883	1,591
制度資産に係る期待収益	75	75
分離勘定資産に係る期待収益	4	2
数理計算上の差異	(49)	154
為替調整	70	68
従業員拠出金	1	1
制度資産への雇用主拠出金	7	127
給付金支払	(103)	(108)
範囲の変更	-	-
振替およびその他	(3)	(27)
12月31日現在	1,885	1,883

1.4. 積立資産に関する情報

1.4.1. 積立資産に関する一般的情報

(すべての給付と将来の拠出金)

制度資産の公正価値の内訳は、次のとおりである。債券48%、株式42%、マネー・マーケット商品4%およびその他6%
ソシエテ ジェネラルが直接保有している自社の金融商品には、重要性がない。

公正価値が確定給付債務を超過する制度資産については、制度資産の総額は、92百万ユーロである。

2016年の退職後確定給付制度に支払われる事業主の拠出金は、4百万ユーロと見積もられている。

1.4.2. 積立資産の実績利回り

制度資産および分離勘定資産の利回り実績は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
制度資産	25	229
分離勘定資産	4	2

資産の利回りに関する仮定は、以下の項に記載している。

1.5. 主要な仮定の地域別詳細

	2015年12月31日	2014年12月31日
割引率		
ヨーロッパ	2.60%	2.36%
米州	4.10%	4.40%
アジア・オセアニア・アフリカ	2.89%	2.79%
長期インフレ率		
ヨーロッパ	2.39%	2.39%
米州	2.00%	2.00%
アジア・オセアニア・アフリカ	1.78%	1.78%
制度資産に係る期待収益		
ヨーロッパ	3.41%	3.95%
米州	4.10%	6.50%
アジア・オセアニア・アフリカ	2.22%	2.76%
インフレ控除後将来の昇給率		
ヨーロッパ	0.53%	0.59%
米州	NA	2.00%
アジア・オセアニア・アフリカ	2.48%	2.46%
従業員の平均残存勤務年数(年)		
ヨーロッパ	8.8	8.7
米州	8.5	9.1
アジア・オセアニア・アフリカ	11.1	11.08
持続年数(年)		
ヨーロッパ	16.1	16.32
米州	23	23.44
アジア・オセアニア・アフリカ	9.48	9.65

注：

- (1) 地域別仮定は資産の公正価値による加重平均である制度資産の期待収益を除き確定給付債務（DBO）の現在価値による加重平均である。
- (2) 制度資産に係る期待収益率は、資産の構成内容に関連している。通常制度資産の期待収益率は、資産の公正価値のそれぞれの比率で資産の区分ごとの期待予想収益の加重平均により計算している。
- (3) 負債を割引くために使用したイールドカーブは、米ドル、英ポンドおよびユーロについて観察された10月末の法人AAイールドカーブ（メリルリンチ情報）で、割引率の低下が重要な影響を与える場合には12月末に訂正されている。使用したインフレ率は、上記の通貨地域の中央銀行の長期目標である。
- (4) 従業員の平均残存勤務年数は、転職率の仮定を考慮して計算されている。
- (5) 上記の仮定は、退職後給付制度に適用されている。

1.6. 主要な仮定の変動に対する確定給付債務のセンシティブティ

(測定要素の%)	2015年12月31日	2014年12月31日
割引率が+1%変動した場合		
N年12月31日現在の確定給付債務の現在価値に対する影響	(13%)	(15%)
長期インフレ率が+1%変動した場合		
N年12月31日現在の確定給付債務の現在価値に対する影響	13%	13%
制度資産に係る期待収益が+1%変動した場合		
N年12月31日現在の制度資産の公正価値に対する影響	1%	1%
今後の昇給率が+1%変動した場合		
N年12月31日現在の確定給付債務の現在価値に対する影響	4%	4%

注：

開示したセンシティブティは、N年12月31日現在の確定給付債務（DBO）の現在価値あるいは制度資産の公正価値により加重された増減の平均である。

2. 長期給付

会計原則

長期従業員給付は、雇用期間中に提供されたサービスに対し、従業員に支払われる給付であるが、従業員が関連サービスを提供する年間報告期間後12ヶ月までに全額決済されると期待されるものではない。長期給付は、関連サービスを提供した期間終了後12ヶ月以上経過後に支払われる給付である。長期給付は、直ちに損益に計上される年金数理上の損益および過去勤務費用の会計処理を除き、退職後給付と同じ方法で測定される。

ソシエテ ジェネラルは、その従業員に長期繰延変動報酬、時間貯蓄勘定(*Comptes Épargne Temps*)あるいは永年勤続表彰のようなその他の長期給付を与えることもある。そのような報酬は、従業員の勤続期間中の事業年度以後12ヶ月以内にすべてが提供されないような退職後給付や退職金とは異なる。

長期給付の正味残高の金額は、626百万ユーロである。

長期給付の費用の合計金額は、223百万ユーロである。

注4.3 無償株式制度

会計原則

従業員に付与された株式購入オプションおよび無償株式制度では、企業が従業員に自己株式を引渡すときに発生する損失に対し、引当金を計上しなければならない。

この引当金は、以下の差額と等しい金額で「人件費」に計上される。

- ・その事業体が従業員に与えるために自己株式をまだ購入していなければ、貸借対照表日現在の自己株式の相場価格とその行使価格（無償株式の場合はゼロ）
- ・その事業体が従業員に引き渡すために自己株式をすでに購入しているならば、保有する自己株式の取得価格と行使価格（無償株式の場合はゼロ）

従業員が株式を受取る資格があるようになるためには勤続年数あるいは業績条件のような権利確定条件を満たしていなければならないなら、権利確定期間中に従業員が勤務するのに応じてその勤務に対して引当費用を会計処理しなければならない。

株式引受け制度の場合には、発行すべき自己株式に関して費用を計上しない。

1. 当年度の無償株式制度の主要な特徴

2015年12月31日に終了した事業年度の従業員に対する制度について以下に要約している。

発行体	ソシエテ ジェネラル
付与年	2015年
制度のタイプ	業績株式
付与した無償株式の数	724,958
引渡した株式	-
2015年12月31日現在喪失した株式	7,459
2015年12月31日現在発行済株式残高	717,499
2015年12月31日現在留保した株式数	717,499
企業負担分の基礎として使用された株式価値	23百万ユーロ

サービスおよび業績の条件は、「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」の項に記載している。

2. 2015年の制度について貸借対照表に計上された債務の金額

2015年度の制度について貸借対照表に計上された債務の金額は、4百万ユーロである。

3. 2015年の制度について自己株式に関する情報

2015年度の制度に関連した自己株式の数は、12百万ユーロで717,499株である。

[前へ](#)

[次へ](#)

注5 税金

会計原則

当期法人所得税

1989年度にソシエテ ジェネラルは連結納税制度の採用を選択した。2015年12月31日現在、税務目的でソシエテ ジェネラルが連結していない場合に支払う税金費用の決算書への計上が要求される当社との連結納税契約書に、278の子会社が署名している。

フランスの通常の法人所得税率は33.3%である。2007年1月1日以降、持分投資に係る長期キャピタル・ゲインについて法人税が免除されているが、長期の正味売却益の場合に売却に係る総利益の12%の費用の持分に税金が課されており、4.13%の実効税率であった。

さらに、3.3%相当額(課税対象所得から0.76百万ユーロ控除後の法人所得税に基づく)の社会福祉税(税引前利益に対する国税)が2000年に導入された。10.7%に相当するもう一つの例外的拋出が2011年に導入され、2016年12月30日までの法人税をベースにしている。

ソシエテ ジェネラルの持分が5%以上の会社からの受取配当金は、95%まで非課税である。

繰延税金

ソシエテ ジェネラルは、親会社の帳簿上繰延税金を計上することを選択適用した。

繰延税金は、将来の税金支払に影響する貸借対照表の資産および負債の会計上と税務上の簿価との間に一時差異がある場合計上される。過年度に計上された繰延税金は、その後の税率の変動によって修正されている。当該変動の影響額は、当期の繰延税金費用の算定上考慮されている。繰延税金資産純額は、計上している子会社が一定期間内に回収できる可能性が高くない場合、計上されない。

繰延税金を算定するためにフランスの会社に適用される標準税率は、2015年以降34.43%である。

繰延税金は、各社別々に算定され、現在価値には割引しない。

1. 法人所得税

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
当期法人税等	481	203
繰延税金	(267)	(302)
合計⁽¹⁾	214	(99)

(1) 2015年度の法人税等には、連結納税(2015年度の連結子会社は、2014年度の296社に対し278社)の結果として発生した158.3百万ユーロの利益が含まれている(2014年度は114.4百万ユーロの利益)。

2. 税金調整引当金

会計原則

引当金は、そのタイミングあるいは金額を正確には決定できない負債を表している。引当金は、第三者に対するコミットメントによって当グループが少なくとも等しい交換価値で受け取ることなしにこの第三者に資源のアウトフローを恐らく、あるいは確実に招くような場合に計上される。

予想アウトフローは、これを割り引くことが重大な影響を与える場合、引当金の金額を決定するために現在価値に割り引かれる。税金調整に対する引当金の繰入および戻入は、損益計算書の法人所得税の当期法人所得税に計上される。関連するリスクの性質および金額に関する情報は、当グループが引当金の目的に関して開示することによって他の団体と紛争中である状態を著しく損なうと考えるときには開示しない。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在金額	純繰入額		使用した 引当金	変更 および組替	2015年12月31日 現在金額
		正味リスク 費用	その他の損益 計算書			
税金調整引当金	137	-	(3)	(57)	7	84

3. 繰延税金

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
リース・ファイナンス パートナーシップの損失	(17)	(28)
連結納税に含まれる会社に対する資産の売却益	(170)	(171)
その他（主にその他の準備金に関連）	4,902	5,083
合計	4,715	4,884

[前へ](#)[次へ](#)

注6 株主資本

注6.1 株主資本の変動

(単位：百万ユーロ)	資本金	株式払込剰余金	未処分利益剰余金	株主資本
2013年12月31日現在	998	20,238	11,817	33,053
増資 ⁽¹⁾	8	179	(2)	185
当期純利益	-	-	996	996
支払配当金 ⁽²⁾	-	-	(788)	(788)
その他の増減	-	-	-	-
2014年12月31日現在⁽³⁾	1,006	20,417	12,023	33,446
増資 ⁽⁴⁾	2	3	(3)	2
当期純利益	-	-	1,065	1,065
支払配当金 ⁽⁵⁾	-	-	(955)	(955)
その他の増減	-	-	-	-
2015年12月31日現在⁽⁶⁾	1,008	20,420	12,130	33,558

(1) 2014年12月31日現在、ソシエテ ジェネラルの払込済資本金は1,006,509,557.50ユーロであり、額面1.25ユーロの株式、805,207,646株から構成されている。

2014年度に、ソシエテ ジェネラルは、178.6百万ユーロの株式払込剰余金の増加を伴う合計8.11百万ユーロの増資を行なった。

－177百万ユーロの株式払込剰余金を伴う、従業員のために留保した6.39百万ユーロの増資

－剰余金から行った従業員に対する無償かつ条件付きソシエテ ジェネラルの株式による1.63百万ユーロの増資

－取締役会が付与したストック・オプションを従業員が行使したことにより1.6百万ユーロの株式払込剰余金の増加を伴う0.09百万ユーロの増資

(2) 2014年度のソシエテ ジェネラルによる配当金は、11.1百万ユーロの自己株式の配当を消去後787.7百万ユーロである。

(3) 2014年12月31日現在、ソシエテ ジェネラルの剰余金の金額は、3,634,943,520.21ユーロであり、その内訳は以下のとおりである。

－法定準備金99.84百万ユーロ

－長期キャピタル・ゲイン剰余金2,097.25百万ユーロ

－その他の剰余金1,437.85百万ユーロ

(4) 2015年12月31日現在、ソシエテ ジェネラルの払込済資本金は1,007,799,641.25ユーロであり、額面1.25ユーロの株式、806,239,713株から構成されている。

2015年度に、ソシエテ ジェネラルは、3.44百万ユーロの株式払込剰余金の増加を伴う合計1.29百万ユーロの下記の増資を行なった。

－剰余金から行った従業員に対する無償かつ条件付きソシエテ ジェネラルの株式による1.12百万ユーロの増資

－3.44百万ユーロの株式払込剰余金の増加を伴う、取締役会が付与したストック・オプションによる0.17百万ユーロの増資

(5) 2015年度のソシエテ ジェネラルの配当金は、11.5百万ユーロの自己株式の配当金を消去後954.8百万ユーロである。

(6) 2015年12月31日現在、ソシエテ ジェネラルの剰余金の金額は、3,634,639,435.71ユーロであり、その内訳は以下のとおりである。

－法定準備金100.65百万ユーロ

－長期キャピタル・ゲイン剰余金2,097.25百万ユーロ

－その他の剰余金1,437.74百万ユーロ

注6.2 劣後債務

会計原則

この項目には証券化された債務の形式あるいは期限の有無に関わらず、借手の清算時には他の全ての債務の返済が終了してから支払を履行することとなる一切の借入が含まれている。

長期劣後債の未払利息は、「関連債務」および損益計算書に費用として計上されている。

(単位：百万ユーロ)

発行日	通貨	発行金額	満期日	2015年 12月31日	2014年 12月31日
永久劣後キャピタル・ノート					
1985年07月01日	EUR	348	無期限	62	62
1986年11月24日	USD	500	無期限	228	204
1996年12月30日	JPY	10,000	無期限	76	69
2005年01月26日	EUR	1,000	無期限	-	728
2007年04月05日	USD	1,100	無期限	742	665
2007年04月05日	USD	200	無期限	58	52
2007年12月19日	EUR	600	無期限	468	468
2008年06月16日	GBP	700	無期限	689	649
2008年07月07日	EUR	100	無期限	100	100
2009年02月27日	USD	450	無期限	413	371
2009年09月04日	EUR	1,000	無期限	1,000	1,000
2009年10月07日	USD	1,000	無期限	-	824
2013年9月6日	USD	1,250	無期限	1,148	1,030
2013年12月18日	USD	1,750	無期限	1,607	1,441
2014年4月7日	EUR	1,000	無期限	1,000	1,000
2014年6月25日	USD	1,500	無期限	1,378	1,235
2015年9月29日	USD	1,250	無期限	1,148	-
小計⁽¹⁾				10,117	9,898
劣後長期債務・ノート					
2000年04月27日	EUR	500	2015年04月27日	-	366
2000年06月23日	EUR	125	2015年04月27日	-	125
2000年07月21日	EUR	78	2030年07月31日	19	22
2001年12月21日	EUR	300	2016年12月21日	194	194
2003年01月30日	GBP	450	2018年01月30日	172	162
2003年04月28日	EUR	100	2015年04月28日	-	94
2003年06月02日	EUR	110	2016年12月21日	110	110
2003年10月13日	EUR	120	2015年10月13日	-	113
2003年12月29日	GBP	150	2018年01月30日	204	193
2004年02月04日	EUR	120	2016年02月04日	114	114
2004年05月06日	EUR	120	2016年05月06日	113	113
2004年10月29日	EUR	100	2016年10月29日	94	94
2005年02月03日	EUR	120	2017年02月03日	112	112
2005年05月13日	EUR	100	2017年05月13日	90	90
2005年08月16日	EUR	226	2025年08月18日	216	216

(単位：百万ユーロ)

発行日	通貨	発行金額	満期日	2015年 12月31日	2014年 12月31日
2005年09月30日	USD	75	2015年09月30日	-	62
2006年04月20日	USD	1,000	2016年04月20日	477	427
2006年05月15日	EUR	135	2018年05月15日	125	125
2006年10月26日	EUR	120	2018年10月26日	111	111
2007年02月09日	EUR	124	2019年02月11日	116	116
2007年07月16日	EUR	135	2019年07月16日	130	130
2007年10月30日	EUR	134	2019年10月30日	129	129
2008年02月14日	EUR	225	2018年02月14日	225	225
2008年03月26日	EUR	550	2018年03月26日	331	331
2008年04月07日	EUR	250	2023年04月06日	155	155
2008年04月15日	EUR	321	2023年04月15日	321	321
2008年04月28日	EUR	50	2023年04月06日	50	50
2008年05月14日	EUR	150	2023年04月06日	150	150
2008年05月14日	EUR	50	2023年04月06日	50	50
2008年05月14日	EUR	90	2023年04月06日	90	90
2008年05月30日	EUR	79	2023年04月15日	79	79
2008年06月10日	EUR	300	2023年06月12日	260	260
2008年06月30日	EUR	40	2023年06月30日	40	40
2008年08月20日	EUR	1,000	2018年08月20日	778	777
2013年6月7日	EUR	1,000	2023年06月07日	1,000	1,000
2014年1月17日	USD	1,000	2024年1月17日	919	823
2014年9月16日	EUR	1,000	2026年9月16日	1,000	1,000
2015年2月27日	EUR	1,250	2025年2月27日	1,250	-
2015年4月14日	USD	1,500	2025年4月14日	1,378	-
2015年4月15日	EUR	150	2025年4月7日	150	-
2015年6月2日	AUD	125	2022年6月2日	84	-
2015年6月3日	CNY	1,200	2025年6月3日	170	-
2015年6月10日	AUD	50	2025年6月10日	33	-
2015年6月12日	JPY	27,800	2025年6月12日	212	-
2015年6月12日	JPY	13,300	2025年6月12日	101	-
2015年6月12日	JPY	2,500	2025年6月12日	19	-
2015年7月22日	USD	50	2035年7月23日	46	-
2015年9月30日	JPY	20,000	2025年9月30日	152	-
2015年10月21日	EUR	70	2026年10月21日	70	-
2015年11月24日	USD	1,000	2025年11月24日	918	-
2015年11月24日	USD	500	2025年11月24日	459	-
小計⁽¹⁾				13,016	8,569
関連債務				413	391
合計⁽²⁾				23,546	18,858

(1) 親会社の財務書類を承認するために招集された定時株主総会で無配を決議した場合、取締役会は、永久劣後債(TSDI)に関する支払を全面的あるいは部分的に延期することを決定することが可能である。

ソシエテ ジェネラルは、添付の優先投資証書の取得に対するワラント付永久劣後債を348百万ユーロ発行した。その全額は、1985年7月1日以降の利益に対して配当金を受取る資格を有している。これらの証書は、会社が清算される場合、かつ、すべての非劣後債が全額償還された場合償還される。

その他の有価証券及び借入金は、10年目にソシエテ ジェネラルのみが行使できる早期償還条項がある。

(2) 税金および買戻しの影響を除く、2015年の当行の全世界の劣後債に関する費用は、1,214百万ユーロ(2014年度は1,172百万ユーロ)であった。

[前へ](#)[次へ](#)

注7. その他の情報

注7.1 銀行業務純利益地域別内訳⁽¹⁾

(単位:百万ユーロ)	フランス		ヨーロッパ		米州	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
受取利息および類似収益、純額	6,141	2,704	321	326	285	211
受取手数料純利益	2,074	2,230	362	344	159	111
金融取引純利益	3,101	3,245	1,170	1,031	257	124
その他の営業利益、純額	(275)	5	22	27	4	-
銀行業務純利益	11,041	8,184	1,875	1,728	705	446

(単位:百万ユーロ)	アジア		アフリカ		合計	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
受取利息および類似収益、純額	170	203	9	-	6,926	3,444
受取手数料純利益	51	60	4	9	2,650	2,754
金融取引純利益	243	138	1	2	4,772	4,540
その他の営業利益、純額	1	1	-	-	(248)	33
銀行業務純利益	465	402	14	11	14,100	10,771

(1) 収益を計上している会社が所在する地域

注7.2 有形および無形固定資産

会計原則

建物、設備およびその他の有形固定資産は貸借対照表の資産の部に購入価額で計上されている。固定資産に関して、長期にわたる建設期間の資金を調達するために発生した借入費用は、他の直接要した費用とともに取得原価に計上されている。受取投資補助金は、関連する資産の原価から控除されている。

社内で開発されたソフトウェアについて、貸借対照表の資産に、ハードウェアに係る外部支出費用ならびに資産の制作および事業の用に供するために直接要したサービス費用および人件費を含む直接開発費が計上されている。

固定資産は事業の用に供された時点からその耐用年数にわたって減価償却している。資産の残存価額はその償却対象金額から控除されている。

固定資産の一つあるいはいくつかの構成要素が異なる目的で使用され、あるいは一体として見なされた、資産とは異なる期間にわたり経済的利益を生み出すために使用されている場合、これらの構成要素は、損益計算書の「減価償却費および償却費」を通じてそれぞれの耐用年数で償却されている。

ソシエテ ジェネラルは、その営業用資産に対してこのアプローチを適用し、以下の減価償却期間を有する最小構成要素に資産を分類している。

インフラストラクチャー	主要構造	50年
	ドアと窓、屋根	20年
	外壁	30年
技術設備	エレベーター	10年から30年
	電気設備	
	発電機	
	空調機、換気設備	
	配線	
	安全監視設備	
	配管	
設備・備品	火災予防設備	10年
	仕上げ、環境	

建物以外の固定資産の減価償却期間は、その耐用年数によっており、通常以下の範囲で見積られている。

工場および設備	5年
運搬具	4年
家具	10年から20年
事務用設備	5年から10年
IT設備	3年から5年
自社開発または購入ソフトウェア	3年から5年
免許、特許、ライセンス等	5年から20年

1. 有形および無形固定資産の増減

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日	取得	除却	その他の増減	2015年 12月31日	2015年 12月31日	2015年 12月31日
	帳簿価額総額				帳簿価額総額	減価償却および 償却累計額	帳簿価額純額
営業用資産							
無形固定資産	2,586	242	(17)	79	2,890	(1,840)	1,050
有形固定資産	2,966	135	(534)	93	2,660	(1,726)	934
非営業用資産							
有形固定資産	12	-	(1)	-	11	(8)	3
合計	5,564	377	(552)	172	5,561	(3,574)	1,987

2. 長期投資からの収益

会計原則

この項目には、連結子会社および関連会社に対する投資、長期投資有価証券および事務所等の施設に関する売却によって実現した損益と引当金の繰入純額が含まれている。事務所以外の不動産の保有による利益は、「銀行業務純利益」に計上されている。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
営業用固定資産		
売却益	8	1
売却損	-	(2)
合計	8	(1)

注7.3 期日別資産および負債の内訳

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在残高					合計
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年以下	1年超 5年以下	5年超	関係会社間 取引消去： ソシエテ ジェネラルパリ/ 支店	
資産						
銀行預け金	227,087	62,110	53,059	21,282	(148,910)	214,628
顧客貸出金 ⁽¹⁾	105,566	39,909	114,818	78,644	(4)	338,933
公社債およびその他の債券						
トレーディング有価証券	19,360	59,102	629	111	(7)	79,195
短期投資有価証券	3,947	7,537	-	-	-	11,484
長期投資有価証券	809	69	1,918	15,694	-	18,490
合計	356,769	168,727	170,424	115,731	(148,921)	662,730
負債						
銀行預金	242,829	39,078	84,718	35,749	(149,556)	252,818
顧客預金	274,447	39,506	60,083	56,244	(1,300)	428,980
発行証券	24,705	13,339	27,007	17,051	-	82,102
合計	541,981	91,923	171,808	109,044	(150,856)	763,900

(1) リース債権および類似契約を含む。

注7.4 外貨建取引

会計原則

通常の外貨建取引から生じる損益は、損益計算書に計上されている。アウトライト先物為替予約取引および他の先物為替予約取引のヘッジ目的の取引は、決済日までの残存期間に対応する当該通貨の為替予約レートで評価されている。スポットおよびその他の先物為替予約ポジションは、毎月末の公表スポットレートで換算されている。未実現損益は損益計算書に計上されている。ヘッジ対象為替予約取引から生じるプレミアムおよびディスカウントは、当該取引の残存期間にわたり定額法で償却され、損益に計上されている。

	2015年12月31日				2014年12月31日			
	資産	負債	購入 外国為替	売却 外国為替	資産	負債	購入 外国為替	売却 外国為替
(単位：百万ユーロ)			未受取	未受渡			未受取	未受渡
EUR	686,049	696,091	290,545	317,973	613,465	666,794	271,302	256,743
USD	284,733	305,031	602,884	555,379	243,780	233,809	466,333	471,733
GBP	52,836	65,367	131,966	116,083	54,875	51,855	75,325	67,569
JPY	62,632	40,911	86,445	97,145	60,690	53,329	67,581	80,015
その他の通貨	65,880	44,730	217,684	244,368	74,175	41,198	181,837	190,712
合計	1,152,130	1,152,130	1,329,524	1,330,948	1,046,985	1,046,985	1,062,378	1,066,772

注7.5 非協調的な国家あるいは地域における事業

2003年以降、ソシエテ ジェネラルは、OECDにより非協調的な租税回避国と認定されている国における事業展開を防止するための詳細な内部規則を定めている。既存の事業の一部として新規事業を行う、あるいは展開する場合、コーポレート セクレタリアートおよびリスク部門による承認後、経営執行部が決定した場合のみ容認される可能性がある。

2010年以降、ソシエテ ジェネラルは、フランスが非協調的と看做した国あるいは地域における当グループの事業のすべてを終了することを決定し、そのために必要な措置を講じた。このリストは、2015年12月21日の省令により更新された（2015年12月22日に公表）。

2015年には、ソシエテ ジェネラルは、問題となる国および地域において直接・間接を問わず、展開している事業はない。ソシエテ ジェネラルは、ブルネイで事業を行う未使用のライセンスを有している。

[前へ](#)[次へ](#)

注7.6 子会社と関連会社の一覧表

		2015年	2015年	2015年	2015年		
(単位：千ユーロまたは現地通貨)		登録資本金	資本金 以外 の株主資本	持株比率	保有株式の簿価		
会社名/本社所在地	事業活動/部門	(現地通貨) ⁽¹⁾	(現地通貨) ⁽¹⁾	(%)	グロス (ユーロ)	ネット (ユーロ)	
I- ソシエテ ジェネラルの資本金の1%を超過する帳簿価額の投資に関する情報							
A) 子会社(ソシエテ ジェネラルが過半数以上を所有)							
SG フィナンシャル サービス ホールディング	ポートフォリオ運用						
29, boulevard Haussmann – 75009パリ - フランス	コーポレートセンター	EUR	2,662,976	422,984	100.00	3,157,285	3,157,285
SG アメリカ セキュリティーズ ホールディング,LLC	ブローカレッジ						
C/O The Corporation Trust Company 1209 Orange Street 19801 Wilmington – デラウェア - 米国	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	USD	1,430,976	2,583,020	100.00	2,923,408	2,923,408
インターヨーロッパ コンセイス	信用機関						
29, boulevard Haussmann - 75009 パリ - フランス	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	EUR	764,983	838,081	100.00	3,852,866	1,626,592
ジェネフィナンス	ポートフォリオ運用						
29, boulevard Haussmann - 75009 パリ - フランス	コーポレートセンター	EUR	1,000,000	445,609	100.00	1,076,025	1,076,025
ソシエテ ジェネラル セキュリティーズサービスSPA	信用機関						
Via Benigno Crespi, 19 A - 20159 ミラノ - イタリア	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	EUR	111,309	206,413	100.00	745,062	745,062
ジェネフィモ	不動産および 不動産金融						
29, boulevard Haussmann - 75009 パリ - フランス	フランス国内 リテールバンキング	EUR	347,264	26,456	100.00	606,656	606,656
ソシエテ ジェネラル スプリツカ バンカ	国際リテールバンキング						
Rudera Boskovicica 16 - 21000 スプリット- クロアチアroatia	国際リテールバンキング &金融サービス	HRK	991,426	2,646,304	100.00	1,054,762	602,989
ソジェマルシェ	不動産						
17, cours Valmy - 92800 ビュトー - フランス	コーポレートセンター	EUR	500,000	(23,911)	100.00	500,000	500,000
ジェネヴァル	ポートフォリオ運用						
29, boulevard Haussmann - 75009 パリ - フランス	コーポレートセンター	EUR	400,000	40,303	100.00	1,382,932	452,448
ソシエテ ジェネラル (チャイナ) リミテッド	国際リテールバンキング						
2, Wudinghou Street, Xicheng District - 100140 北京 - 中国	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	CNY	4,000,000	(87,559)	100.00	444,580	430,991
ソシエテ ジェネラル セキュリティーズ (ノースパシフィック) LTD	市場性ある有価証券の ブローカレッジ						
C/O M&C Corporation Services Limited Ug County of New Castle Box 309GT ジョージタウン - ケイマン諸島	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	JPY	31,703,000	13,173,000	100.00	340,733	340,733
ヴァルミンベスト	オフィススペース						
29, boulevard Haussmann - 75009 パリ - フランス	コーポレートセンター	EUR	248,877	8,531	100.00	249,427	249,427
リクソール アセット マネジメント	オルタナティブ 資産運用						
17, cours Valmy - 92800 -ビュトー- フランス	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	EUR	161,106	54,531	100.00	217,348	217,348
フィディタリア SPA	消費者金融						
Via G. Ciardi, 9 - 20149 ミラノ - イタリア	国際リテールバンキング& 金融サービス	EUR	130,000	61,320	100.00	317,207	212,776

2015年	2015年	2015年	2015年	2015年	2015年
当社による 貸出金の未弁済額	当社が 供与した保証	前事業年度の 税金を除く収益	前事業年度の 純利益(損失)	当年度中に当社が 受取った配当金	
(ユーロ)	(ユーロ)	(現地通貨) ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾	(現地通貨) ⁽¹⁾⁽³⁾	(ユーロ)	備考／再評価差額
853,487	-	556,489	288,112	476,908	
587,857	-	1,124,479	144,379	-	1 EUR = 1.0887 USD
6,270,418	-	1,376,337	456,504	2,642,441	
2,161,711	-	78,334	231,886	412,000	
40,000	370,000	175,478	26,907	38,091	
72,693	1,888	30,142	27,448	33,345	
182,404	292,739	1,283,271	111,951	25,030	1 EUR = 7.638 HRK
65,000	2	24,019	(958)	-	
-	-	73,174	47,330	19,923	
-	-	535,383	(78,691)	-	1 EUR = 7.0608 CNY
114,443	-	34,208,000	16,560,000	104,748	1 EUR = 131.07 JPY
53,300	-	644,377	2,303	-	
-	-	89,896	27,737	26,165	
90,000	-	160,493	(6,277)	-	

		2015年	2015年	2015年	2015年		
(単位：千ユーロまたは現地通貨)		登録資本金	資本金 以外 の株主資本	持株比率	保有株式の簿価		
		(現地通貨) ⁽¹⁾	(現地通貨) ⁽¹⁾	(%)	グロス (ユーロ)	ネット (ユーロ)	
会社名/本社所在地	事業活動/部門						
SG アメリカ, INC.	投資銀行						
C/O The Corporation Trust Company 1209 Orange Street 19801 Wilmington – デラウェア - 米国	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	USD	-	231,101	100.00	1,685,355	202,225
ジェネシス I	オフィススペース						
29, boulevard Haussmann - 75009 パリ – フランス	コーポレートセンター	EUR	192,900	17,933	100.00	196,061	196,061
バンコ ソシエテ ジェネラル ブラジル S/A	投資銀行						
Avenida Paulista, 2300 - Cerqueira Cesar – サンパウロ - SP - CEP 01310-300 - ブラジル	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	BRL	2,956,929	71,061	100.00	974,400	194,511
SG セキュリティーズ コリア	ビジネスコンサルティング						
(1-ga, Shinmun-ro),14F 82, Saemunan- ro, Jongno-gu – ソウル – 韓国	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	KRW	205,500,000	17,793,630	100.00	164,607	164,607
コンパニーフォンシエール デ ラ メディタラネー (CFM)	オフィススペース						
29, boulevard Haussmann - 75009 パリ - フランス	コーポレートセンター	EUR	76,627	2,148	100.00	155,837	150,488
ニューエッジ フィナンシャル 香港 LTD	ブローカレッジ						
Level 35 - Three Pacific Place 1 Queen's Road - East Hong- Kong – 香港	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	HKD	1,888,582	(668,159)	100.00	259,683	135,542
ソシエテ ジェネラル アルジェリー	国際リテールバンキング						
Résidence EL KERMA - 16105 Gué de Constantine - Wilaya d'Alger - アルジェリア	国際リテール バンキング&金融サービス	DZD	10,000,000	18,540,852	100.00	110,524	110,524
ORPAVIMOB	不動産および不動産金融						
17, cours Valmy - 92800 ビュトー – フランス	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	EUR	100,253	12,447	100.00	100,253	100,253
ソジェキャンパス	不動産						
17, cours Valmy - 92800 ビュトー – フランス	コーポレートセンター	EUR	96,284	(6,417)	100.00	96,284	96,284
SI DU 29 BOULEVARD HAUSSMANN	オフィススペース						
29, boulevard Haussmann - 75009 パリ – フランス	コーポレートセンター	EUR	90,030	23,170	100.00	89,992	89,992
ニューエッジ ジャパン INC.	ブローカレッジ						
New Pier Takeshiba North Tower - 11-1 - Kaigan 1-chome - Minato-ku – 東京 – 日本	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	JPY	12,495	(1,080)	100.00	154,582	80,928
ソジェリース B.V.	リースおよび金融						
Amstelplein 1 1096 HA Amsterdam 94066 1090 GB – アムステ ルダム - オランダ	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	EUR	2,269	54,623	100.00	62,000	62,000
ニューエッジ フィナンシャル シンガポール PTE LTD	ブローカレッジ						
8 Marina Boulevard - #12-01 - Marina Bay financial Centre Tower 1 - 018981 - Singapore - シンガポール	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	SGD	99,156	(11,434)	100.00	93,970	50,804
SG ファクタリングSPA	ファクタリング						
Via Trivulzio, 7 - 20146 ミラノ – イタリア	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	EUR	11,801	29,963	100.00	46,100	46,100
SG アジア (香港) LTD	商業銀行						
Level 38 - Three Pacific Place 1 Queen's Road - East Hong- Kong – 香港	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	HKD	400,000	(41,233)	100.00	45,516	45,516
ソシエテ ジェネラル セキュリティーズ オーストラリア PTY LTD	株式市場に係るブローカ レッジ						
Level 23 - 400 George Street – シドニー - NSW 2000 – オース トラリア	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	AUD	100,000	(22,881)	100.00	62,745	44,549
エレアパール	オフィススペース						
29, boulevard Haussmann - 75009 パリ – フランス	国内リテールバンキング	EUR	37,967	6,996	100.00	37,978	37,978

2015年	2015年	2015年	2015年	2015年	2015年
当社による 貸出金の未弁済額 (ユーロ)	当社が 供与した保証 (ユーロ)	前事業年度の 税金を除く収益 (現地通貨) ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾	前事業年度の 純利益(損失) (現地通貨) ⁽¹⁾⁽³⁾	当年度中に当社が 受取った配当金 (ユーロ)	備考／再評価差額 資本金 = 1 USD
-	-	43,228	12,376	-	1 EUR=1.0887 USD
15,300	-	222,068	1,598	-	
-	-	219,702	(110,458)	-	1 EUR=4.3117 BRL
-	-	104,137,371	48,242,072	-	1 EUR=1280.78 KRW
-	-	737	1,732	2,729	
82,962	-	144,178	(66,606)	-	
4,285	310,430	15,434,816	6,207,114	-	1 EUR=116.7761 DZD
-	-	17,691	3,115	-	
295,000	-	-	(64)	-	
-	-	7,365	3,169	2,926	
203,708	-	943	(1,140)	-	
-	-	(54)	(151)	-	
38,371	780,748	18,074	5,353	-	
415,669	346,000	10,864	3,485	4,349	
-	-	93,152	38,843	-	1 EUR=8.4376 HKD
73,840	-	17,991	(6,794)	-	
-	-	1,581	125	867	

		2015年	2015年	2015年	2015年		
(単位：千ユーロまたは現地通貨)		登録資本金	資本金 以外 の株主資本	持株比率	保有株式の簿価		
会社名/本社所在地	事業活動/部門	(現地通貨) ⁽¹⁾	(現地通貨) ⁽¹⁾	(%)	グロス (ユーロ)	ネット (ユーロ)	
SG ホールディングDE VALORES Y ARTICIPACIONES S.N.	ポートフォリオ運用						
1 Plaza Pablo Ruiz Picasso (Tore Picasso) - 28020 マドリッド - スペイン	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	EUR	3,000	27,084	100.00	28,984	28,984
イノラ ライフ LTD	生命保険						
IFSC House International Financial Services Center – ダブリン 1 – アイルランド	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	EUR	36,500	(15,471)	100.00	36,500	22,355
ジェニムフォ	ポートフォリオ運用						
17, cours Valmy - 92800 ビュトー – フランス	コーポレートセンター	EUR	18,524	23	100.00	20,477	20,477
ソシエテ ジェネラル キャピタル カナダ Inc	ブローカレッジ						
1501 Avenue McGill College - Suite 1800 H3A 3M8 – モントリ オール – カナダ	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	CAD	30,000	50,753	100.00	18,927	18,927
SG オーストラリア ホールディングLTD	ポートフォリオ運用						
Level 25, 1-7 bligh street – シドニー, NSW 2000 – オーストラ リア	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	AUD	19,500	2,317	100.00	12,845	12,845
SG セキュリティーズ アジア インターナショナル ホールディ ングLTD (香港)	投資銀行						
Level 38 - Three Pacific Place 1 Queen's Road - East Hong- Kong – 香港	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	USD	154,991	445,931	100.00	146,513	146,513
ソシエテ ジェネラル イモーベル	不動産						
11 Rue des Colonies - 1000 ブリュッセル – ベルギー	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	EUR	1,000,062	42,366	100.00	1,000,061	1,000,061
SG ハンプロス リミテッド (ホールディング)	資産運用						
31 Norfolk House - St Jame's Square, SW1Y 4JR – ロンドン – 英国	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	GBP	282,185	129,370	100.00	407,938	407,938
ニューエッジ ブローカー インディアPTE LTD	ブローカレッジ						
Peninsula Business Park - Unit 1802 - Tower A - Ganpatrao Kadam Marg - Lower Parel – ムンバイ 400 013 – インド	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	INR	2,162,536	(548,028)	100.00	31,411	31,411
デカルト トレーディング	自己勘定取引						
17, cours Valmy - 92800 ビュトー- フランス	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	EUR	377,000	(20)	100.00	376,987	376,987
ソシエテ ジェネラル SFH	信用機関						
17, cours Valmy - 92800 ビュトー – フランス	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	EUR	375,000	100,841	100.00	375,000	375,000
ブルゾラマ SA	オンラインブローカレッジ						
18, Quai du Point du Jour - 92100 ブローニュ-Billancourt – フラ ンス	フランス国内 リテールバンキング	EUR	35,548	501,596	100.00	783,843	783,843
ソシエテ ジェネラル SCF	モーゲージ						
17, cours Valmy - 92800 ビュトー – フランス	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	EUR	150,000	64,159	100.00	150,000	150,000
ソシエテ ジェネラル ニューエッジ UK LTD	ブローカレッジおよび清算						
10 Bishops square – ロンドン E1 6EG – 英国	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	GBP	1,000,000	(23,309)	100.00	1,393,098	1,393,098
ALD インターナショナル SA	自動車リースおよび金融						
15, allée de l'Europe - 92110 クリシー シュル セース – フランス	国際リテール バンキング&金融サービス Financial Services	EUR	606,155	531,720	100.00	1,335,250	1,335,250
クレディ デュ ノール	国内リテールバンキング						
28, place Rihour - 59800 リール – フランス	国内リテールバンキング	EUR	890,263	1,356,016	100.00	1,410,255	1,410,255

2015年	2015年	2015年	2015年	2015年	2015年
当社による 貸出金の未弁済額 (ユーロ)	当社が 供与した保証 (ユーロ)	前事業年度の 税金を除く収益 (現地通貨) ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾	前事業年度の 純利益(損失) (現地通貨) ⁽¹⁾⁽³⁾	当年度中に当社が 受取った配当金 (ユーロ)	備考／再評価差額
18,909	-	3,293	993	-	
-	-	3,337	(140)	-	
-	-	-	61,295	3,473	
7,826	413,935	38,820	2,905	-	
-	-	249	239	-	1 EUR=1.4897 AUD
64,297	-	615,370	289,635	-	1 EUR=1.0887 USD
-	-	20,880	24,451	47,961	
51	1,362	115,030	21,571	-	1 EUR=0.73395 GBP
-	-	337,139	689,228	9,284	
62,000	-	1,075,167	(21,426)	-	
1,733,884	-	867,138	5,975	-	
381,361	460,000	176,273	22,521	-	
-	-	511,929	8,462	-	
431,910	-	172,695	36,834	-	
1,841,000	13	62,605	148,162	100,107	
5,388,458	204,980	1,123,844	362,623	244,822	

			2015年	2015年	2015年	2015年	
(単位：千ユーロまたは現地通貨)			登録資本金 (現地通貨) ⁽¹⁾	資本金 以外 の株主資本 (現地通貨) ⁽¹⁾	持株比率 (%)	保有株式の簿価	
						グロス (ユーロ)	ネット (ユーロ)
会社名/本社所在地	事業活動/部門						
ソシエテ ジェネラル バンカ セルビア			国際リテールバンキング				
Bulevar Zorana Djindjica 50 a/b, 11070 ノヴィー ペオグラード-セルビア	国際リテール バンキング&金融サービス	RSD	23,724,274	12,706,118	100.00	254,220	254,220
ソシエテ ジェネラル セキュリティーズ サービス ホールディング			ポートフォリオ運用				
17, cours Valmy - 92800 ビュトー- フランス	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	EUR	237,555	(214,068)	100.00	237,555	29,011
ソシエテ デラ リュ エドアルドVII			オフィススペース				
29, boulevard Haussmann – 75009パリ – フランス	コーポレートセンター	EUR	11,396	12,284	99.91	59,612	21,387
SG エクスプレス バンク			国際リテールバンキング				
92, Bld VI Varnentchik - 9000 ヴァルマ-ブルガリア	国際リテール バンキング&金融サービス	BGN	33,674	504,824	99.74	62,354	62,354
ロスバンク			国際リテールバンキング				
34, Masha Poryvaeva Street 107078 – モスクワ – ロシア	国際リテール バンキング&金融サービス	RUB	17,586,914	101,112,035	99.49	3,619,331	1,506,071
ソシエテ ジェネラル インベストメント(U.K.) リミテッド			投資銀行				
SG House, 41 Tower Hill, EC3N 4SG - ロンドン- 英国	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	GBP	157,820	110,754	98.96	228,729	228,729
SKB バンカ			国際リテールバンキング				
Adjovscina,4 - 1513 リュブリアナ – スロベニア	国際リテール バンキング&金融サービス	EUR	52,784	271,813	97.58	220,220	220,220
バンク リバプリック			国際リテールバンキング				
2 Gr, Abashidze St-トビリシ – ジョージア	国際リテール バンキング&金融サービス	GEL	76,031	120,203	93.64	110,275	68,367
ソジンフォ- ソシエテドゥ ジェスティオン エ ディンベスティスマン フォンシエ			オフィススペース				
29, boulevard Haussmann - 75009 パリ-フランス	フランス国内 リテールバンキング	EUR	133,292	195,242	92.59	148,720	148,720
ソシエテジェネラルモーリタニー			国際リテールバンキング				
Ilot A, n°652 スアクショット– モーリタニア	国際リテール バンキング&金融サービス	MRO	6,000,000	212,811	91.00	18,455	18,455
ソシエテ ジェネラル バンカ モンテネグロ A.D.			国際リテールバンキング				
Bulevar Revolucije 17 - 81000 ボドゴリツァ - モンテネグロ	国際リテール バンキング&金融サービス	EUR	24,731	27,790	90.56	28,819	28,819
バンク ソシエテ ジェネラル アルバニア SH.A			国際リテールバンキング				
BLV Deshmoret e Kombit Blu Towers - Tower1, 9th floor – ティラナ – アルバニア	国際リテール バンキング&金融サービス	ALL	6,740,900	1,762,855	88.64	70,024	58,727
バンク ドゥ ポリネジー			リテールバンキング				
355 Bd Pomaré, BP 530, 98713 Papeete – タヒチ – 仏領ポリネシア	国際リテール バンキング&金融サービス	XPF	1,380,000	7,971,914	72.10	12,397	12,397
OHRIDSKA BANKA			国際リテールバンキング				
Orce Nikolov Str. No.54, Skopje- Centar - Centar - マケドニア	国際リテール バンキング&金融サービス	MKD	1,162,252	1,243,714	71.93	30,371	26,489
SG ドゥバンク アン コート ジボワール			国際リテールバンキング				
5 & 7, avenue J. Anoma, 01 BP 1355 - アビジャン01 – コートジボワール	国際リテール バンキング&金融サービス	XAF	15,555,555	77,996,585	71.84	30,504	30,504
モビアスバンク グループ ソシエテ ジェネラル			国際リテールバンキング				
Bd. Stefan cel Mare 81A, MD-2012 mun.- キシナウ – モルダ ヴィア共和国	国際リテール バンキング&金融サービス	MDL	99,944	859,816	67.85	24,960	24,960

2015年 当社による 貸出金の未弁済額 (ユーロ)	2015年 当社が 供与した保証 (ユーロ)	2015年 前事業年度の 税金を除く収益 (現地通貨) ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾	2015年 前事業年度の 純利益(損失) (現地通貨) ⁽¹⁾⁽³⁾	2015年 当年度中に当社が 受取った配当金 (ユーロ)	2015年 備考／再評価差額
77,373	11,894	11,808,534	2,949,486	-	1 EUR=121.5556 RSD
6,800	-	-	(51,481)	-	
-	-	70	(13)	35	
-	-	218,352	73,799	8,375	1 EUR=1.9558 BGN
709,935	152,628	35,115,494	(5,789,316)	-	1 EUR=80.6736 RUB
2,544,838	-	19,822	(13,290)	53,981	1 EUR=0.73395 GBP
123,598	-	103,987	45,889	16,910	
12,081	199,459	123,253	48,269	-	1 EUR=2.61785 GEL
-	2,000	31,962	7,728	10,018	
-	-	6,264,373	1,133,580	-	1 EUR=331.93205 MRO
9,000	1,396	25,281	6,584	1,639	
-	-	3,292,902	111,739	-	1 EUR=137.23 ALL
42,849	123,786	5,539,305	37,460	-	1 EUR=119.33174 XPF
18,000	1,742	1,433,252	455,918	-	1 EUR=61.5947 MKD
28,548	114,378	81,752,102	23,258,739	18,410	1 EUR=655.957 XAF
-	5,124	606,684	200,408	941	1 EUR=21.42375 MDL

			2015年	2015年	2015年	2015年	
(単位：千ユーロまたは現地通貨)			登録資本金 (現地通貨) ⁽¹⁾	資本金 以外 の株主資本 (現地通貨) ⁽¹⁾	持株比率 (%)	保有株式の簿価	
						グロス (ユーロ)	ネット (ユーロ)
会社名/本社所在地	事業活動/部門						
パンコ ソシエテ ジェネラルモザンビークSA	国際リテールバンキング						
Av. Friedrich Engels no. 400 - Maputo - モザンビーク	国際リテール バンキング&金融サービス	MZN	357,714	1,168,286	65.00	16,137	16,137
コメルチニ バンカ A.S	国際リテールバンキング						
Na Prikope 33 - Building Register number 969 - 114 07 Praha 1 - チェコ共和国	国際リテール バンキング&金融サービス	CZK	19,004,926	56,420,515	60.35	1,286,412	1,286,412
BRD – グループ ソシエテ ジェネラル	国際リテールバンキング						
B-dul Ion Mihalache nr. 1-7 Sector 1 – ブカレスト- ルーマニア	国際リテール バンキング&金融サービス	RON	696,902	4,911,587	60.17	227,788	227,788
ソシエテ ジェネラル カメルーン	国際リテールバンキング						
78 Avenue Joss, BP 4042 – ドゥアラ – カメルーン	国際リテール バンキング&金融サービス	XAF	12,500,000	38,323,049	58.08	16,940	16,940
ジェネフィム	不動産リース金融						
29, boulevard Haussmann - 75009 パリ- フランス	国内リテールバンキング	EUR	72,779	36,403	57.62	89,846	89,846
SG マロケース ドゥバンク	国際リテールバンキング						
55, boulevard Abdelmoumen – カサブランカ– モロッコ	国際リテール バンキング&金融サービス	MAD	2,050,000	7,114,845	57.01	136,899	136,899
ユニオンインターナショナル ドゥ バンク	国際リテールバンキング						
65, avenue Habib Bourguiba - 1000A チュニス-チュニジア Tunisia	国際リテール バンキング&金融サービス	TND	172,800	82,572	52.34	153,211	151,893
B) 関連会社(ソシエテ ジェネラルが10%から50%を所有)							
ナヴィエラリビングストーン	船舶買取およびリース						
C/ Villalva Hervas 9 - Santa Cruz de Tenerife – スペイン	グローバルバンキング& インベスター ソリューションズ	EUR	24,520	249	49.75	10,220	10,220
SG コンシューマー ファイナンス	ポートフォリオ運用						
59, Avenue de Chatou - 92853 リュエイユ マルメゾン– フラン ス	国際リテール バンキング&金融サービス	EUR	66,288	342,904	25.37	527,166	314,129
ソジェバルティシパシオン	ポートフォリオ運用						
29, boulevard Haussmann - 75009 パリ- フランス	コーポレートセンター	EUR	411,267	345,361	24.58	234,000	234,000
SG カレドニアヌ ドゥ バンク	リテールバンキング						
44, rue de l'Alma BP G2 98848ヌメア セデックス –ニューカレ ドニア Caledonia	国際リテール バンキング&金融サービス	XPF	1,068,375	13,856,651	20.60	16,266	16,266
ケス ドゥ リフィナンスマン ドゥ ラピタト	リファイナンスシグ ローン						
35, rue de la Boetie - 75008 パリ – フランス	コーポレートセンター	EUR	539,995	24,990	14.20	72,657	72,657
クレディ ログマン	信用機関						
50, boulevard Sébastopol - 75003 パリ- フランス	コーポレートセンター	EUR	1,259,850	1,049,795	13.50	171,037	171,037

(1) 海外子会社及び関連会社について、当グループの連結財務諸表における報告通貨で計上された株主資本。

(2) 銀行・金融子会社について、売上は銀行業務純利益を指す。

(3) フランス国内会社については、財務書類の監査未了。

2015年 当社による 貸出金の未弁済額 (ユーロ)	2015年 当社が 供与した保証 (ユーロ)	2015年 前事業年度の 税金を除く収益 (現地通貨) ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾	2015年 前事業年度の 純利益(損失) (現地通貨) ⁽¹⁾⁽³⁾	2015年 当年度中に当社が 受取った配当金 (ユーロ)	2015年 備考／再評価差額
-	-	183,477	(206,446)	-	1 EUR=52.25275 MZN
661,577	156,962	29,837,361	13,147,222	259,808	1 EUR=27.023 CZK
166,310	160,918	2,527,860	516,143	-	1 EUR=4.524 RON
-	-	53,446,972	12,995,775	3,607	1 EUR=655.957 XAF
-	299,004	32,942	18,427	8,519	
-	-	3,734,764	437,290	11,743	1 EUR=10.79645 MAD
36,182	-	221,243	56,541	4,135	1 EUR=2.21105 TND
-	-	-	(3,593)	-	
665,371	-	1,605	(18,842)	-	
815,219	-	-	608,138	80,864	
22,221	148,905	9,331,458	2,886,561	5,213	1 EUR=119.33174 XPF
-	-	1,788,039	339	-	
307,193	-	496,574	235,871	-	

子会社と関連会社の一覧表(続き)

(単位：千ユーロ)	保有株式の簿価		当社が行った 貸出金の 未弁済額	当社が 供与した 保証	当年度中に 当社が 受取った 配当金	備考
	グロス	ネット				
Ⅱ－その他の子会社と関連会社に関する情報						
A) Iに含まれない子会社						
1°) フランスの子会社	83,194	54,529	8,570,403	2,201,775	95,208	再評価差額=389
2°) 外国子会社	373,182	86,800	17,510,638	4,693,231	15,594	再評価差額=1,447
B) Iに含まれない関連会社						
1°) フランスの会社	6,548	4,922	200,000	-	617	再評価差額= -
2°) 外国会社	9,794	9,794	48,511	48,859	2,897	再評価差額= -
	472,718	156,045	26,329,552	6,943,865	114,316	

[前へ](#)[次へ](#)

注7.7 引当金

会計原則

貸借対照表の負債の「引当金」は、金融商品、訴訟問題、従業員給付および税金調整に対する引当金から構成されている。

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日	2014年12月31日
金融商品に係る引当金（注2.8参照）	17,520	20,178
従業員給付に係る引当金（注4.2参照）	1,084	1,013
税金調整に係る引当金（注5参照）	84	137
その他の引当金	43	18
合計	18,731	21,346

[前へ](#)

[次へ](#)

1. ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

BILAN CONSOLIDÉ - ACTIF

(En M EUR)		31.12.2015	31.12.2014*
Caisse et banques centrales		78 565	57 065
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	Notes 3.1, 3.2 et 3.4	519 333	530 536
Instruments dérivés de couverture	Note 3.2	16 538	19 448
Actifs financiers disponibles à la vente	Notes 3.3 et 3.4	134 187	143 722
Prêts et créances sur les établissements de crédit	Notes 3.5 et 3.9	71 682	80 709
Prêts et créances sur la clientèle ⁽¹⁾	Notes 3.5 et 3.9	405 252	370 367
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		2 723	3 360
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	Note 3.9	4 044	4 368
Actifs d'impôts	Note 6	7 367	7 415
Autres actifs	Note 4.4	69 398	65 238
Actifs non courants destinés à être cédés		171	866
Participations dans les entreprises mises en équivalence		1 352	2 796
Immobilisations corporelles et incorporelles	Note 8.2	19 421	17 917
Écarts d'acquisition	Note 2.2	4 358	4 331
Total		1 334 391	1 308 138

* Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2014, suite à l'entrée en vigueur de l'interprétation IFRIC 21 qui s'applique de façon rétrospective (cf. Note 1).

(1) Les Prêts et créances sur la clientèle incluent les créances de location-financement qui étaient auparavant présentées sur une ligne distincte du bilan. À des fins de comparabilité, la présentation des données de l'exercice 2014 a été modifiée par rapport aux états financiers publiés.

BILAN CONSOLIDÉ – PASSIF

(En M EUR)		31.12.2015	31.12.2014*
Banques centrales		6 951	4 607
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	Notes 3.1, 3.2 et 3.4	454 981	480 330
Instruments dérivés de couverture	Note 3.2	9 533	10 902
Dettes envers les établissements de crédit	Notes 3.6 et 3.9	95 452	91 290
Dettes envers la clientèle	Notes 3.6 et 3.9	379 631	349 735
Dettes représentées par un titre	Notes 3.6 et 3.9	106 412	108 658
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		8 055	10 166
Passifs d'impôts	Note 6	1 571	1 416
Autres passifs	Note 4.4	83 083	75 031
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés		526	505
Provisions techniques des entreprises d'assurance	Note 4.3	107 257	103 298
Provisions	Note 8.5	5 218	4 482
Dettes subordonnées		13 046	8 834
Total dettes		1 271 716	1 249 264
CAPITAUX PROPRES			
Capitaux propres part du Groupe			
Capital et réserves liées		29 537	29 486
Réserves consolidées		23 905	22 537
Résultat de l'exercice		4 001	2 679
Sous-total		57 443	54 702
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres		1 594	527
Sous-total capitaux propres part du Groupe		59 037	55 229
Participations ne donnant pas le contrôle		3 638	3 645
Total capitaux propres		62 675	58 874
Total		1 334 391	1 308 138

* Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2014, suite à l'entrée en vigueur de l'interprétation IFRIC 21 qui s'applique de façon rétrospective (cf. Note 1).

COMPTE DE RÉSULTAT CONSOLIDÉ

(En M EUR)		2015	2014*
Intérêts et produits assimilés	Note 3.7	25 431	24 532
Intérêts et charges assimilés	Note 3.7	(16 125)	(14 533)
Commissions (produits)	Note 4.1	10 144	9 159
Commissions (charges)	Note 4.1	(3 466)	(2 684)
Résultat net des opérations financières		6 224	5 219
Dont gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	Note 3.1	7 275	4 481
Dont gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ⁽¹⁾	Note 3.3	949	738
Produits des autres activités	Note 4.2	53 324	50 219
Charges des autres activités	Note 4.2	(51 893)	(48 351)
Produit net bancaire		25 639	23 601
Frais de personnel	Note 5	(9 476)	(9 049)
Autres frais administratifs ⁽²⁾		(6 477)	(6 061)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles	Note 8.2	(940)	(907)
Résultat brut d'exploitation		8 746	7 524
Coût du risque	Note 3.8	(3 065)	(2 967)
Résultat d'exploitation		5 681	4 557
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	Note 2.3	231	213
Gains ou pertes nets sur autres actifs		197	109
Pertes de valeur sur les écarts d'acquisition	Note 2.2	-	(525)
Résultat avant impôts		6 109	4 354
Impôts sur les bénéfices	Note 6	(1 714)	(1 376)
Résultat net de l'ensemble consolidé		4 395	2 978
Participations ne donnant pas le contrôle		394	299
Résultat net part du Groupe		4 001	2 679
Résultat par action	Note 7.2	4,49	2,90
Résultat dilué par action	Note 7.2	4,49	2,90

* Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2014, suite à l'entrée en vigueur de l'interprétation IFRIC 21 qui s'applique de façon rétrospective (cf. Note 1).

(1) Ce montant inclut désormais les dividendes sur titres à revenus variables.

(2) Dont 137 millions d'euros au titre de la contribution 2015 au Fonds de résolution unique (FRU).

ÉTAT DU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS
DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

(En M EUR)	2015	2014*
Résultat net	4 395	2 978
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres et qui seront reclassés ultérieurement en résultat	1 059	1 058
Écarts de conversion ⁽¹⁾	797	402
Actifs financiers disponibles à la vente	425	636
Écarts de réévaluation de la période	703	1 074
Reclassement en résultat	(278)	(438)
Instruments dérivés de couverture	(174)	164
Écarts de réévaluation de la période	(171)	39
Reclassement en résultat	(3)	125
Quote-part de gains et pertes sur entités mises en équivalence comptabilisés directement en capitaux propres qui seront reclassés ultérieurement en résultat	(117)	135
Impôts sur éléments qui seront reclassés ultérieurement en résultat	128	(279)
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres et qui ne seront pas reclassés ultérieurement en résultat	80	(235)
Écarts actuariels sur avantages postérieurs à l'emploi	125	(344)
Quote-part de gains et pertes sur entités mises en équivalence comptabilisés directement en capitaux propres et qui ne seront pas reclassés ultérieurement en résultat	-	(2)
Impôts sur éléments qui ne seront pas reclassés ultérieurement en résultat	(45)	111
Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	1 139	823
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	5 534	3 801
Dont part du Groupe	5 148	3 450
Dont participations ne donnant pas le contrôle	386	351

* Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2014, suite à l'entrée en vigueur de l'interprétation IFRIC 21 qui s'applique de façon rétrospective (cf. Note 1).

(1) La variation de l'écart de conversion s'élève à 797 millions d'euros et se compose de :

- + 769 millions d'euros de variation de l'écart de conversion en part du Groupe, qui s'explique principalement par la dépréciation de l'euro face au dollar américain pour 800 millions d'euros, à la livre sterling pour 34 millions d'euros et au yen pour 20 millions d'euros, partiellement compensée par l'appréciation de l'euro face au rouble pour -45 millions d'euros ;
- + 28 millions d'euros de variation de l'écart de conversion dans les participations ne donnant pas le contrôle, principalement liée à la dépréciation de l'euro face à la couronne tchèque pour 29 millions d'euros.

ÉVOLUTION DES CAPITAUX PROPRES

Capital et réserves liées							
(En M EUR)	Capital souscrit	Primes et réserves liées	Élimination des titres auto-détenus	Autres instruments de capitaux propres	Total	Réserves consolidées	Résultat de l'exercice part du Groupe
Capitaux propres au 1^{er} janvier 2014	998	10 947	(639)	7 075	27 381	23 971	-
Augmentation de capital	9	170			188	(2)	
Élimination des titres auto-détenus			(92)		(92)	(55)	
Émissions / Remboursements d'instruments de capitaux propres				1 994	1 994	205	
Composante capitaux propres des plans dont le paiement est fondé sur des actions		15			15		
Distribution 2014					-	(1 355)	
Effet des acquisitions et des cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle					-	(94)	
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	9	194	(92)	1 994	2 105	(1 301)	
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					-	(230)	
Autres variations					-	24	
Effet de l'application rétrospective d'IFRIC 21 ⁽¹⁾					-	74	(13)
Résultat 2014					-		2 692
Sous-total	-	-	-	-	-	(132)	2 679
Quote-part dans les variations de capitaux propres des entreprises associées et des co-entreprises mises en équivalence					-	(1)	
Capitaux propres au 31 décembre 2014	1 007	20 141	(731)	9 069	29 486	22 537	2 679
Affectation du résultat ⁽²⁾						2 679	(2 679)
Capitaux propres au 1^{er} janvier 2015	1 007	20 141	(731)	9 069	29 486	25 216	-
Augmentation de capital (cf. Note 7.1)	1	4			5	(1)	
Élimination des titres auto-détenus (cf. Note 7.1)			282		282	151	
Émissions / Remboursements d'instruments de capitaux propres (cf. Note 7.1)				(297)	(297)	229	
Composante capitaux propres des plans dont le paiement est fondé sur des actions ⁽³⁾		61			61		
Distribution 2015 (cf. Note 7.2)					-	(1 658)	
Effet des acquisitions et des cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle ⁽⁴⁾					-	(95)	
Sous-total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	1	65	282	(297)	51	(1 374)	
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					-	80	
Autres variations					-	(17)	
Résultat 2015					-		4 001
Sous-total	-	-	-	-	-	63	4 001
Quote-part dans les variations de capitaux propres des entreprises associées et des co-entreprises mises en équivalence					-	-	
Capitaux propres au 31 décembre 2015	1 008	20 206	(449)	8 772	29 537	23 905	4 001

Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres qui seront reclassés ultérieurement en résultat (nets d'impôts)				Participations ne donnant pas le contrôle					
Écart de conversion	Variation de juste valeur des actifs disponibles à la vente	Variation de juste valeur des instruments dérivés de couverture	Total	Capitaux propres part du Groupe	Capital et réserves	Autres instruments de capitaux propres émis par les filiales	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Total	Total capitaux propres consolidés
(1 130)	600	55	(475)	50 877	3 082	-	11	3 003	53 970
			-	106				-	106
			-	(147)				-	(147)
			-	2 199		800		800	2 999
			-	15	-			-	15
			-	(1 355)	(182)			(182)	(1 537)
			-	(04)	(357)			(357)	(451)
-	-	-	-	804	(539)	800	-	261	1 065
382	335	178	895	665	(4)		55	52	717
				24	(60)			(60)	(36)
				61					61
				2 692	299			299	2 991
382	335	178	895	3 442	235	-	55	291	3 733
	83	24	107	106				-	106
(757)	1 027	257	527	55 229	2 778	800	67	3 645	58 874
				-				-	-
(757)	1 027	257	527	55 229	2 778	800	67	3 645	58 874
			-	4				-	4
			-	433				-	433
			-	(68)				-	(68)
			-	61	-			-	61
			-	(1 658)	(233)			(233)	(1 891)
			-	(95)	(168)			(168)	(263)
-	-	-	-	(1 323)	(401)	-	-	(401)	(1 724)
769	556	(170)	1 155	1 235	-		(8)	(8)	1 227
				(17)	8			8	(9)
				4 001	394			394	4 395
769	556	(170)	1 155	5 219	402	-	(8)	394	5 613
	(88)	-	(88)	(88)				-	(88)
12	1 495	87	1 504	59 037	2 779	800	59	3 638	62 675

6 | 1 | ÉTATS FINANCIERS | ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

- (1) Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2014, suite à l'entrée en vigueur de l'interprétation IFRIC 21 qui s'applique de façon rétrospective (cf. Note 1).
- (2) Le montant des paiements en actions décaissés par remise d'instruments de capitaux propres relatifs à l'année 2015 est de 61 millions d'euros: 60 millions d'euros dans le cadre des attributions gratuites d'actions et un million d'euros au titre des rémunérations en actions ordinaires.
- (3) Les effets des acquisitions et cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle sont essentiellement relatifs à des opérations de rachat portant sur les participations ne donnant pas le contrôle principalement de Boursorama et de ses filiales espagnole et allemande, Selftrade Bank et OnVista pour ~253 millions d'euros, dont -96 millions d'euros en part du Groupe.

TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE

(En M EUR)	2015	2014*
Résultat net (I)	4 395	2 978
Dotations aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles (y compris locations simples)	3 597	3 421
Dotations nettes aux provisions	4 507	6 247
Quote-part de bénéfice (perte) du Groupe dans les sociétés mises en équivalence	(231)	(213)
Variation des impôts différés	651	184
Résultat net de cessions sur actifs disponibles à la vente détenus à long terme et filiales consolidées	(337)	(317)
Variation des produits constatés d'avance	44	(147)
Variation des charges constatées d'avance	150	(20)
Variation des produits courus non encaissés	672	903
Variation des charges courues non décaissées	(158)	(794)
Autres mouvements	3 747	3 825
Éléments non monétaires inclus dans le résultat net après impôt et autres ajustements hors résultat sur instruments financiers à la juste valeur par résultat (II)	12 642	13 089
Résultat net sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ⁽¹⁾	(7 275)	(4 481)
Opérations interbancaires	14 659	7 856
Opérations avec la clientèle	(5 724)	(5 805)
Opérations sur autres actifs/passifs financiers	(1 541)	(25 982)
Opérations sur autres actifs/passifs non financiers	3 959	(1 240)
Augmentations/diminutions nettes des actifs/passifs opérationnels (III)	4 078	(29 052)
FLUX DE TRÉSORERIE NET PROVENANT DES ACTIVITÉS OPÉRATIONNELLES (A) = (I) + (II) + (III)	21 115	(13 585)
Flux de trésorerie liés aux acquisitions et cessions d'actifs financiers et participations	1 997	4 133
Flux de trésorerie liés aux acquisitions et cessions d'immobilisations corporelles et incorporelles	(4 502)	(3 407)
FLUX DE TRÉSORERIE NET PROVENANT DES ACTIVITÉS D'INVESTISSEMENT (B)	(2 505)	726
Flux de trésorerie provenant/à destination des actionnaires	(1 522)	1 501
Autres flux de trésorerie provenant des activités de financement	4 404	1 175
FLUX DE TRÉSORERIE NET PROVENANT DES ACTIVITÉS DE FINANCEMENT (C)	2 882	2 676
FLUX NET DE LA TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A) + (B) + (C)	21 492	(10 183)
Solde net des comptes de caisse et banques centrales	52 458	63 032
Solde net des comptes, prêts et emprunts à vue sur les établissements de crédit	8 858	8 467
TRÉSORERIE ET ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE À L'OUVERTURE DE L'EXERCICE	61 316	71 499
Solde net des comptes de caisse et banques centrales	71 615	52 458
Solde net des comptes, prêts et emprunts à vue sur les établissements de crédit	11 193	8 858
TRÉSORERIE ET ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE À LA CLÔTURE DE L'EXERCICE	82 808	61 316
VARIATION DE LA TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE	21 492	(10 183)

* Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2014, suite à l'entrée en vigueur de l'interprétation IFRIC 21 qui s'applique de façon rétrospective (cf. Note 1).

(1) Le résultat net sur instruments financiers à la juste valeur par résultat comprend les résultats réalisés et latents.

2. NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

Ces comptes consolidés ont été arrêtés par le Conseil d'administration du 10 février 2016.

NOTE 1 - PRINCIPALES RÈGLES D'ÉVALUATION ET DE PRÉSENTATION DES COMPTES CONSOLIDÉS

1. INTRODUCTION

En application du règlement européen 1606/2002 du 19 juillet 2002 sur l'application des normes comptables internationales, le groupe Société Générale (« le Groupe ») a établi ses comptes consolidés au titre de l'exercice clos le 31 décembre 2015 en conformité avec le référentiel IFRS (*International Financial Reporting Standards*) tel qu'adopté dans l'Union européenne et applicable à cette date. Ce référentiel est disponible sur le site internet de la Commission européenne à l'adresse suivante: http://ec.europa.eu/finance/accounting/ias/index_fr.htm.

Le Groupe a également continué à utiliser les dispositions de la norme IAS 39, telle qu'adoptée dans l'Union européenne, relatives à l'application de la comptabilité de macro-couverture de juste valeur (IAS 39 « *carve out* »).

En l'absence de modèle imposé par le référentiel IFRS, le format des états de synthèse utilisé est conforme au format des états de synthèse proposé par l'organisme français de normalisation comptable, l'Autorité des normes comptables, dans sa Recommandation n° 2013-04 du 7 novembre 2013.

La monnaie de présentation des comptes consolidés est l'euro.

La présentation des Notes annexes aux états financiers consolidés a été modifiée pour en améliorer la lisibilité et la cohérence, conformément au communiqué de l'Autorité européenne des marchés de capitaux du 27 octobre 2015 relatif à l'amélioration de la qualité des annexes aux états financiers et à la recommandation du 28 octobre 2015 de l'Autorité des marchés financiers sur l'arrêté des comptes 2015 faisant référence à son guide publié le 1^{er} juillet 2015 sur la pertinence, la cohérence et la lisibilité des états financiers.

Les informations présentées dans les annexes aux états financiers consolidés se concentrent sur celles qui revêtent un caractère pertinent et matériel au regard des états financiers du Groupe, de ses activités et des circonstances dans lesquelles celles-ci se sont réalisées au cours de la période.

Le tableau ci-dessous présente la correspondance entre les nouvelles Notes et celles annexées aux états financiers consolidés publiés au titre de l'exercice 2014.

NOTE 1 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

Référence 2015	NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS	Référence 2014
Note 1	Principales règles d'évaluation et de présentation des comptes consolidés	Note 1
Note 2	Consolidation	
Note 2.1	Périmètre de consolidation	Note 2
Note 2.2	Écarts d'acquisition	Note 16
Note 2.3	Informations complémentaires sur les entités consolidées et les entrées mises en équivalence	Note 44
Note 2.4	Entités structurées non consolidées	Note 45
Note 3	Instruments financiers	
Note 3.1	Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat	Notes 6 et 35
Note 3.2	Instruments financiers dérivés	Notes 6, 7, 27 et 30
Note 3.3	Actifs financiers disponibles à la vente	Notes 8, 33 et 36
Note 3.4	Juste valeur des instruments financiers évalués en juste valeur	Notes 3, 6 et 8
Note 3.5	Prêts et créances	Notes 9, 10 et 11
Note 3.6	Dettes	Notes 17, 18 et 19
Note 3.7	Produits et charges d'intérêts	Note 33
Note 3.8	Dépréciations et provisions	Notes 21, 22 et 40
Note 3.9	Juste valeur des instruments financiers évalués au coût amorti	Notes 9, 10, 11, 12, 17, 18, 19 et 24
Note 3.10	Engagements et Actifs remis et reçus en garantie	Notes 27 et 28
Note 3.11	Actifs financiers transférés	Note 29
Note 3.12	Compensation d'actifs financiers et de passifs financiers	Note 25
Note 3.13	Echéances contractuelles des passifs financiers	Note 30
Note 4	Autres activités	
Note 4.1	Produits et charges de commissions	Note 34
Note 4.2	Produits et charges des autres activités	Note 37
Note 4.3	Activités d'assurance	Note 32
Note 4.4	Autres actifs et autres passifs	Notes 14 et 20
Note 5	Charges et avantages du personnel	
Note 5.1	Frais de personnel et transactions avec les parties liées	Notes 38 et 43
Note 5.2	Avantages du personnel	Note 23
Note 5.3	Plans d'avantages en actions	Note 30
Note 6	Impôts	Notes 13 et 41
Note 7	Capitaux propres	
Note 7.1	Actions propres et instruments de capitaux propres émis	Note 26
Note 7.2	Résultat par action et dividendes	Note 42
Note 8	Autres informations	
Note 8.1	Information sectorielle	Note 47
Note 8.2	Immobilisations corporelles et incorporelles	Note 15
Note 8.3	Opérations en devises	Note 31
Note 8.4	Détail du périmètre de consolidation	Note 46
Note 8.5	Provisions	Note 22
Note 8.6	Honoraires des commissaires aux comptes	Note 48

2. NOUVELLES NORMES APPLICABLES

NORMES IFRS ET INTERPRÉTATIONS IFRIC APPLICABLES À COMPTER DU 1^{er} JANVIER 2015

Normes ou interprétations	Dates de publication par l'IASB	Dates d'adoption par l'Union européenne
IFRIC 21 « Taxes »	20 mai 2013	13 juin 2014
Améliorations annuelles (2011-2013) des IFRS – décembre 2013	12 décembre 2013	18 décembre 2014

IFRIC 21 « TAXES »

Cette interprétation de la norme IAS 37 « Provisions, passifs éventuels et actifs éventuels » précise les conditions de comptabilisation d'une dette relative à des taxes prélevées par une autorité publique. Une entité doit comptabiliser cette dette uniquement lorsque le fait générateur tel que prévu par la législation se produit. Si l'obligation de payer la taxe naît de la réalisation progressive de l'activité, celle-ci doit être comptabilisée au fur et à mesure sur la même période. Enfin, si l'obligation de payer est générée par l'atteinte d'un certain seuil, le passif lié à cette taxe ne sera enregistré que lorsque le seuil sera atteint.

Les principales taxes concernées sont les suivantes :

- la taxe bancaire de risque systémique et les contributions pour frais de contrôle ACPRI ne sont plus étalées sur l'année et sont comptabilisées en résultat au 1^{er} janvier de l'exercice, pour leur totalité ;

- la contribution sociale de solidarité des sociétés (C3S), calculée sur l'assiette des revenus de l'exercice précédent, est comptabilisée intégralement en résultat au 1^{er} janvier de l'exercice en cours ;
- la contribution annuelle au Fonds de résolution unique, entrée en vigueur en 2015, est comptabilisée intégralement en résultat au 1^{er} janvier de l'exercice en cours.

L'application rétrospective de cette interprétation au 31 décembre 2014 a entraîné une augmentation de 74 millions d'euros des Réserves consolidées du Groupe et une diminution de 13 millions d'euros du Résultat net part du Groupe.

Les tableaux suivants présentent les effets de l'application rétrospective d'IFRIC 21 pour le bilan et le compte de résultat consolidé au 31 décembre 2014.

ACTIF

(En M EUR)	31.12.2014 Après IFRIC 21	31.12.2014 Avant IFRIC 21	Impact IFRIC 21
Caisse et banques centrales	57 065	57 065	
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	530 536	530 536	
Instruments dérivés de couverture	19 448	19 448	
Actifs financiers disponibles à la vente	143 722	143 722	
Prêts et créances sur les établissements de crédit	80 709	80 709	
Prêts et créances sur la clientèle	370 367	370 367	
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	3 360	3 360	
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	4 368	4 368	
Actifs d'impôts	7 415	7 447	(32)
Autres actifs	65 238	65 238	
Actifs non courants destinés à être cédés	866	866	
Participations dans les entreprises mises en équivalence	2 796	2 796	
Immobilisations corporelles et incorporelles	17 917	17 917	
Écarts d'acquisition	4 331	4 331	
Total	1 308 138	1 308 170	(32)

NOTE 1 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

PASSIF

(En M EUR)	31.12.2014 Après IFRIC 21	31.12.2014 Avant IFRIC 21	Impact IFRIC 21
Banques centrales	4 607	4 607	
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	480 330	480 330	
Instruments dérivés de couverture	10 902	10 902	
Dettes envers les établissements de crédit	91 290	91 290	
Dettes envers la clientèle	349 735	349 735	
Dettes représentées par un titre	108 058	108 058	
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	10 166	10 166	
Passifs d'impôts	1 416	1 416	
Autres passifs	75 031	75 124	(93)
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés	505	505	
Provisions techniques des entreprises d'assurance	103 298	103 298	
Provisions	4 492	4 492	
Dettes subordonnées	8 834	8 834	
Total dettes	1 249 264	1 249 357	(93)
CAPITAUX PROPRES			
Capitaux propres part du Groupe			
Capital et réserves liées	29 486	29 486	
Réserves consolidées	22 537	22 463	74
Résultat de l'exercice	2 679	2 692	(13)
Sous-total	54 702	54 641	61
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	527	527	
Sous-total capitaux propres part du Groupe	55 229	55 168	61
Participations ne donnant pas le contrôle	3 645	3 645	
Total capitaux propres	58 874	58 813	61
Total	1 308 138	1 308 170	(32)

COMPTE DE RÉSULTAT CONSOLIDÉ

(En M EUR)	2014 Après IFRIC 21	2014 Avant IFRIC 21	Impact IFRIC 21
Produit net bancaire	23 561	23 561	
Frais de personnel	(9 049)	(9 049)	
Autres frais administratifs	(6 081)	(6 060)	(21)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles	(907)	(907)	
Résultat brut d'exploitation	7 524	7 545	(21)
Coût du risque	(2 967)	(2 967)	
Résultat d'exploitation	4 557	4 578	(21)
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	213	213	
Gains ou pertes nets sur autres actifs	109	109	
Pertes de valeur sur les écarts d'acquisition	(525)	(525)	
Résultat avant impôts	4 354	4 375	(21)
Impôts sur les bénéfices	(1 370)	(1 384)	8
Résultat net de l'ensemble consolidé	2 978	2 991	(13)
Participations ne donnant pas le contrôle	299	299	
Résultat net part du Groupe	2 679	2 692	(13)
Résultat par action	2,90	2,92	(0,02)
Résultat dilué par action	2,90	2,91	(0,01)

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 1

AMÉLIORATIONS ANNUELLES (2011-2013) DES IFRS

Dans le cadre de la procédure annuelle d'amélioration des normes IFRS, l'IASB a publié une série d'amendements à des normes déjà existantes. L'application de ces amendements n'a pas eu de conséquences sur les états financiers du Groupe.

NORMES COMPTABLES OU INTERPRÉTATIONS APPLIQUÉES PAR LE GROUPE DANS LE FUTUR

L'IASB a publié des normes et des interprétations qui n'ont pas toutes été adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2015. Ces normes et interprétations entreront en vigueur de manière obligatoire pour les exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2016 au plus tôt ou de leur adoption par l'Union européenne. Elles ne sont donc pas appliquées par le Groupe au 31 décembre 2015.

■ 1. NORMES COMPTABLES, INTERPRÉTATIONS OU AMENDEMENTS ADOPTÉS PAR L'UNION EUROPÉENNE

Normes ou interprétations	Dates d'adoption par l'Union européenne	Dates d'application : exercices ouverts à compter du
Amendements à IAS 19 « Régime à prestations définies : cotisations des membres du personnel »	17 décembre 2014	1 ^{er} janvier 2015
Améliorations annuelles (2010-2012) des IFRS	17 décembre 2014	1 ^{er} janvier 2015
Amendements à IFRS 11 « Acquisition d'une quote-part dans une activité conjointe »	24 novembre 2015	1 ^{er} janvier 2016
Amendements à IAS 16 et IAS 38 « Clarification sur les méthodes d'amortissement acceptables »	2 décembre 2015	1 ^{er} janvier 2016
Améliorations annuelles (2012-2014) des IFRS	15 décembre 2015	1 ^{er} janvier 2016
Amendements à IAS 1 « Présentation des états financiers »	18 décembre 2015	1 ^{er} janvier 2016

L'application future de ces amendements et améliorations ne devrait avoir aucun effet significatif sur le résultat net et les capitaux propres du Groupe.

AMENDEMENTS À IAS 19 « RÉGIME À PRESTATIONS DÉFINIES : COTISATIONS DES MEMBRES DU PERSONNEL »

Ces amendements concernent les cotisations des salariés aux régimes à prestations définies. Leur objectif est de simplifier la comptabilisation de ces cotisations lorsqu'elles sont indépendantes du nombre d'années travaillées par les salariés.

AMÉLIORATIONS ANNUELLES (2010-2012) DES IFRS

Dans le cadre de la procédure annuelle d'amélioration des normes IFRS, l'IASB a publié une série d'amendements à des normes déjà existantes.

AMENDEMENTS À IFRS 11 « ACQUISITION D'INTÉRÊTS DANS UNE ACTIVITÉ CONJOINTE »

Ces amendements clarifient comment comptabiliser l'acquisition d'une participation dans une activité conjointe qui constitue une activité au sens d'IFRS 3 « Regroupements d'entreprises ». Il convient alors d'appliquer, à hauteur de la quote-part acquise, les principes de la norme IFRS 3.

AMENDEMENTS À IAS 16 ET À IAS 38 « CLARIFICATION SUR LES MÉTHODES D'AMORTISSEMENT ACCEPTABLES »

L'IASB confirme que l'utilisation de la méthode fondée sur les revenus pour calculer l'amortissement d'un actif n'est pas appropriée, sauf exception. En effet, les revenus générés par une activité ayant recours à un actif intègrent des éléments autres que la consommation des bénéfices économiques intégrés à l'actif.

AMÉLIORATIONS ANNUELLES (2012-2014) DES IFRS

Dans le cadre de la procédure annuelle d'amélioration des normes IFRS, l'IASB a publié une série d'amendements à des normes déjà existantes.

AMENDEMENTS À IAS 1 « PRÉSENTATION DES ÉTATS FINANCIERS »

Par ces amendements, l'IASB encourage les entités à recourir à leur jugement professionnel quant au choix des informations à publier dans leurs états financiers. L'IASB précise le concept de la matérialité et la manière de l'appliquer pour éviter de publier des informations non matérielles pouvant nuire à la lisibilité des états financiers.

■ 2. NORMES COMPTABLES ET INTERPRÉTATIONS NON ENCORE ADOPTÉES PAR L'UNION EUROPÉENNE AU 31 DÉCEMBRE 2015

Normes ou interprétations	Dates de publication par l'IASB	Dates d'application : exercices ouverts à compter du
IFRS 9 « Instruments financiers »	12 novembre 2009 28 octobre 2010 16 décembre 2011 19 novembre 2013 et 24 juillet 2014	1 ^{er} janvier 2018
IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés des contrats avec les clients »	28 mai 2014	1 ^{er} janvier 2018
Amendements à IFRS 10, IFRS 12 et IAS 28 « Entités d'investissement : Application de l'exception à la consolidation »	18 décembre 2014	1 ^{er} janvier 2016

IFRS 9 « INSTRUMENTS FINANCIERS »

La norme IFRS 9 constitue une refonte de la norme IAS 39. IFRS 9 définit les nouvelles règles de classement et d'évaluation des actifs et des passifs financiers, la nouvelle méthodologie de dépréciation pour risque de crédit des actifs financiers ainsi que le traitement des opérations de couverture, à l'exception des opérations de macro-couverture pour lesquelles un projet de norme séparée est en cours d'étude par l'IASB.

Sous réserve de l'adoption de la norme IFRS 9 par l'Union européenne, les traitements suivants s'appliqueront aux exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2018, en substitution des principes comptables actuellement appliqués pour la comptabilisation des instruments financiers et décrits dans la Note 3.

• Classement et évaluation :

Les actifs financiers seront classés en trois catégories (coût amorti, juste valeur par résultat et juste valeur par capitaux propres) en fonction des caractéristiques de leurs flux contractuels et de la manière dont l'entité gère ses instruments financiers (modèle d'activité ou « *business model* »).

Par défaut, les actifs financiers seront classés en juste valeur par résultat.

Les instruments de dettes (prêts, créances ou titres de dettes) pourront être enregistrés au coût amorti à condition d'être détenus en vue d'en percevoir les flux de trésorerie contractuels et que ces derniers représentent uniquement des remboursements de principal et des intérêts sur le principal. Les instruments de dettes pourront également être enregistrés en juste valeur par capitaux propres avec reclassement ultérieur en résultat à condition d'être gérés à la fois dans un objectif de collecte des flux de trésorerie contractuels et de revente et que ces flux de trésorerie représentent uniquement des remboursements de principal et des intérêts sur le principal.

Les instruments de capitaux propres seront enregistrés à la juste valeur par résultat sauf en cas d'option irrévocable pour une évaluation à la juste valeur par capitaux propres (sous réserve que ces instruments ne soient pas détenus à des fins de transaction et classés comme tels en actifs financiers à la juste valeur par résultat) sans reclassement ultérieur en résultat.

Les dérivés incorporés ne seront plus comptabilisés séparément des contrats hôtes lorsque ces derniers seront des actifs financiers de sorte que l'ensemble de l'instrument hybride devra être enregistré en juste valeur par résultat.

Les règles de classement et d'évaluation des passifs financiers figurant dans la norme IAS 39 sont reprises sans modification dans la norme IFRS 9, à l'exception des passifs financiers que l'entité choisit d'évaluer en juste valeur par résultat (option juste valeur) pour lesquels les écarts de réévaluation liés aux variations du risque de crédit propre seront enregistrés parmi les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sans reclassement ultérieur en résultat.

Les dispositions de la norme IAS 39 relatives à la décomptabilisation des actifs et passifs financiers sont reprises sans modification dans la norme IFRS 9.

• Risque de crédit :

Les instruments de dette classés en actifs financiers au coût amorti ou en actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les créances de location, ainsi que les engagements de financement et les garanties financières donnés devront faire systématiquement l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour perte de crédit attendue.

Ainsi, les actifs financiers concernés seront répartis en trois catégories en fonction de la dégradation progressive du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale et une dépréciation devra être enregistrée sur les encours de chacune de ces catégories selon les modalités suivantes :

Étape 1 (stage 1)

- Tous les actifs financiers concernés seront initialement enregistrés dans cette catégorie.
- Une dépréciation pour risque de crédit sera comptabilisée à hauteur des pertes attendues à un an.
- Les produits d'intérêts seront reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'actif avant dépréciation.

Étape 2 (stage 2)

- En cas d'augmentation significative du risque de crédit depuis l'entrée au bilan de l'actif financier, ce dernier sera transféré dans cette catégorie.
- La dépréciation pour risque de crédit sera alors augmentée au niveau des pertes attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument (pertes attendues à terminaison).
- Les produits d'intérêts seront reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'actif avant dépréciation.

Étape 3 (stage 3)

- Les actifs financiers pour lesquels une situation de défaut a été identifiée seront déclassés dans cette catégorie.
- La dépréciation pour risque de crédit restera calculée à hauteur des pertes attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument (pertes attendues à terminaison) et son montant sera ajusté le cas échéant pour tenir compte d'une dégradation supplémentaire du risque de crédit.
- Les produits d'intérêts seront alors reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur nette comptable de l'actif après dépréciation.

L'augmentation significative du risque de crédit pourra être appréciée instrument par instrument ou bien sur la base de portefeuilles homogènes d'actifs lorsque l'appréciation individuelle ne s'avèrera pas pertinente. Une approche par contrepartie (avec application du principe de contagion à tous les encours sur la contrepartie considérée) sera également possible si elle aboutit à des effets similaires.

Le Groupe devra prendre en compte toutes les informations historiques et prospectives dont il dispose ainsi que les conséquences potentielles de l'évolution des facteurs macroéconomiques au niveau d'un portefeuille, de sorte que toute augmentation significative du risque de crédit sur un actif financier puisse être appréciée de la manière la plus anticipée possible.

Il existera une présomption réversible d'augmentation significative du risque de crédit lorsqu'un actif financier fera l'objet d'un impayé de plus de trente jours. Cependant, le Groupe aura pu déterminer qu'une augmentation significative du risque de crédit est intervenue avant même ce délai de trente jours qui ne constituera ainsi qu'un indicateur ultime de dégradation du risque de crédit.

L'application de la norme IFRS 9 ne modifierait pas la définition du défaut actuellement retenue pour apprécier l'existence d'une indication objective de dépréciation d'un actif financier. Un actif sera

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 1

notamment présumé en défaut après la survenance d'un ou plusieurs impayés de plus de quatre-vingt-dix jours.

Le calcul des pertes attendues prendra en considération des données historiques, mais aussi la situation présente ainsi que des prévisions raisonnables d'évolution de la conjoncture économique.

■ **Comptabilité de couverture (hors opérations de macro-couverture) :**

La norme IFRS 9 a également pour objet de mieux aligner la comptabilité de couverture sur la gestion par l'entité de ses risques financiers et non financiers. Elle étend notamment le champ des instruments financiers non dérivés pouvant être qualifiés d'instruments de couverture. De même, le périmètre des éléments pouvant être qualifiés d'éléments couverts est étendu à des composants d'instruments non financiers. La norme amende également les modalités d'appréciation de l'efficacité des couvertures.

Toutefois, dans ses dispositions transitoires, la norme offre la possibilité de continuer à appliquer les dispositions d'IAS 39 en matière de comptabilité de couverture, ce choix s'appliquant alors à toutes les relations de couverture.

Par ailleurs, des informations supplémentaires seront requises dans les Notes annexes pour décrire la stratégie de gestion et de couverture des risques ainsi que les effets de la comptabilité de couverture sur les états financiers.

Organisation du programme de mise en œuvre de la norme IFRS 9

Le Groupe a initié dès 2013 des travaux préliminaires pour appréhender les conséquences potentielles de la mise en œuvre de la future norme IFRS 9. À cet effet, une structure projet a été mise en place par la Direction financière et un programme conjoint entre la Direction des risques et la Direction financière a été lancé pour instruire le volet de la norme dédié au risque de crédit.

Dès la publication de la norme IFRS 9 en juillet 2014, les filières Risque et Finance du Groupe se sont dotées d'une organisation spécifique pour conduire les travaux nécessaires à la mise en œuvre de la norme à compter du 1^{er} janvier 2018.

Sous la coordination des instances de gouvernance mises en place, le Groupe a mené des travaux d'analyse de la norme (chantiers bancaires) et entamé des études de cadrage pour l'adaptation de ses systèmes d'information et de ses processus.

■ **Classement et évaluation :**

Les portefeuilles d'actifs financiers du Groupe ont fait l'objet d'une revue pour déterminer, sur la base des caractéristiques de leurs flux contractuels d'une part et de la manière dont ils sont gérés (modèles d'activité ou « business model »), d'autre part, leur futur traitement comptable sous IFRS 9. Ces travaux ont également pour objet d'identifier les conséquences les plus significatives sur les systèmes d'information et sur les outils de consolidation comptable.

Ces travaux seront finalisés au cours de l'année 2016 ainsi que les spécifications nécessaires à la mise en œuvre des développements dans les systèmes d'information qui seront réalisés à compter de cette même année.

■ **Risque de crédit :**

En 2015, le Groupe a construit un cadre méthodologique définissant les règles d'appréciation de la dégradation du risque de crédit et de détermination des pertes attendues à un an et à maturité en intégrant des projections macroéconomiques pour tenir compte du cycle de crédit. Les travaux de calibrage et de validation de ce cadre seront réalisés sur l'année 2016.

Sur cette même année 2016, les développements informatiques nécessaires seront entrepris, tant au niveau des directions centrales que dans les entités du Groupe, pour permettre à terme le calcul des provisions et dépréciations et la collecte des données supplémentaires.

■ **Couverture :**

Le Groupe a analysé au cours de l'année 2015 les différentes options offertes par la norme IFRS 9 pour sa première application concernant le traitement comptable des opérations de couverture et finalisera ses orientations en 2016. Le Groupe continuera à suivre les travaux de l'IASB relatifs au traitement des opérations de macro-couverture et n'envisage pas à ce stade de modifier les traitements actuellement appliqués à ces opérations conformément à la norme IAS 39 telle qu'adoptée dans l'Union européenne et que la norme IFRS 9 permet de maintenir.

À ce stade du projet de mise en œuvre de la norme IFRS 9, les conséquences chiffrées de son application ne peuvent être raisonnablement estimées.

**IFRS 15 « PRODUITS DES ACTIVITÉS ORDINAIRES
TIRÉS DES CONTRATS AVEC LES CLIENTS »**

Cette norme définit les principes de reconnaissance des revenus applicables à tous les contrats conclus avec des clients. Il convient alors de respecter 5 étapes : identification du contrat conclu avec le client, identification des obligations de performance incluses dans le contrat, détermination du prix de transaction du contrat, allocation du prix de transaction aux différentes obligations de performance et reconnaissance du revenu lorsqu'une obligation de performance est remplie.

L'analyse des effets de cette norme sur le résultat net et les capitaux propres du Groupe est en cours.

**AMENDEMENTS À IFRS 10, IFRS 12 ET IAS 28 « ENTITÉS
D'INVESTISSEMENT : APPLICATION DE L'EXCEPTION
À LA CONSOLIDATION »**

Ces amendements confirment que l'exemption de comptabilisation s'applique également aux filiales d'entité d'investissement qui sont elles-mêmes des sociétés mères. L'IASB précise également les cas dans lesquels une entité d'investissement doit consolider une filiale plutôt que de l'évaluer à la juste valeur par le compte de résultat.

3. RECOURS À DES ESTIMATIONS ET AU JUGEMENT

Pour la préparation des comptes consolidés du Groupe, l'application des principes et méthodes comptables décrits dans les Notes annexes conduit la Direction à formuler des hypothèses et à réaliser des estimations qui peuvent avoir une incidence sur les montants comptabilisés au compte de résultat ou parmi les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres, sur l'évaluation des actifs et passifs au bilan et sur les informations présentées dans les Notes annexes qui s'y rapportent.

Pour réaliser ces estimations et émettre ces hypothèses, la Direction utilise les informations disponibles à la date d'établissement des comptes consolidés et peut recourir à l'exercice de son jugement. Par nature, les évaluations fondées sur ces estimations comportent des risques et incertitudes quant à leur réalisation dans le futur, de sorte que les résultats futurs définitifs des opérations concernées pourront être différents de ces estimations et avoir alors une incidence significative sur les états financiers.

NOTE 1 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

Le recours à des estimations concerne notamment les évaluations suivantes :

- la juste valeur au bilan des instruments financiers non cotés sur un marché actif enregistrés dans les rubriques *Actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat, instruments dérivés de couverture ou Actifs financiers disponibles à la vente* (cf. Notes 3.1, 3.2, 3.3 et 3.4) ainsi que la juste valeur des instruments évalués au coût amorti pour lesquels cette information doit être présentée dans les Notes annexes (cf. Note 3.5) ;
- le montant des dépréciations des actifs financiers (*Prêts et créances, Actifs financiers disponibles à la vente, Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance*), des immobilisations corporelles et incorporelles et des écarts d'acquisition (cf. Notes 2.2, 3.8 et 8.2) ;
- les provisions enregistrées au passif du bilan (en particulier les provisions pour litiges dans un contexte juridique complexe et les provisions sur avantages du personnel), les provisions techniques des entreprises d'assurance ainsi que la participation aux bénéfices différée (cf. Notes 3.8, 4.3 et 5.2) ;
- le montant des actifs d'impôts différés comptabilisés au bilan (cf. Note 6) ;
- la valeur initiale des écarts d'acquisition constatés lors des regroupements d'entreprises (cf. Notes 2.1 et 2.2) ;
- la juste valeur retenue lors de la perte de contrôle d'une filiale consolidée pour réévaluer la quote-part éventuellement conservée par le Groupe dans cette entité (cf. Note 2).

Les informations sur la gestion des risques associés aux instruments financiers, ainsi que les informations sur la gestion du capital et le respect des ratios réglementaires requises par le référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne sont présentées dans le chapitre 4 du présent Document de référence (Risques et adéquation des fonds propres). La typologie des risques est décrite dans le chapitre 3 du présent Document de référence (Gouvernement d'entreprise) page 115.

Ces informations font partie intégrante des notes annexes aux États financiers consolidés du Groupe et sont couvertes par l'opinion des Commissaires aux comptes sur les comptes consolidés ; elles sont identifiées comme telle dans le chapitre 4 du présent Document de référence.

NOTE 2 - CONSOLIDATION

PRINCIPES COMPTABLES

Les comptes consolidés regroupent les comptes de Société Générale, de ses succursales à l'étranger et des entités françaises et étrangères sur lesquelles le Groupe exerce un contrôle, un contrôle conjoint ou une influence notable.

ENTITÉS CONSOLIDÉES**■ Filiales**

Les filiales sont les entités contrôlées de manière exclusive par le Groupe. Le Groupe contrôle une entité lorsque les conditions suivantes sont réunies :

- le Groupe détient le pouvoir sur l'entité (capacité de diriger ses activités pertinentes, à savoir celles qui ont une incidence importante sur les rendements de l'entité), via la détention de droits de vote ou d'autres droits ; et
- le Groupe est exposé ou a droit à des rendements variables en raison de ses liens avec l'entité ; et
- le Groupe a la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité de manière à influencer sur le montant des rendements qu'il en obtient.

Existence du pouvoir

Le périmètre des droits de vote pris en considération pour apprécier la nature du contrôle exercé par le Groupe sur une entité et les méthodes de consolidation applicables intègre l'existence et l'effet de droits de vote potentiels dès lors que ces derniers sont exerçables à la date d'appréciation du contrôle ou au plus tard lorsque les décisions concernant la direction des activités pertinentes doivent être prises. Ces droits de vote potentiels peuvent provenir, par exemple, d'options d'achat d'actions ordinaires existantes sur le marché ou du droit à convertir des obligations en actions ordinaires nouvelles.

Lorsque les droits de vote ne sont pas pertinents pour déterminer l'existence ou l'absence de contrôle d'une entité par le Groupe, l'évaluation de ce contrôle doit tenir compte de tous les faits et circonstances y compris l'existence d'un ou plusieurs accords contractuels. Le pouvoir peut s'exercer au travers de droits substantiels, à savoir la capacité pratique de diriger les activités pertinentes de l'entité sans obstacles ni contraintes.

Certains droits ont pour but de protéger les intérêts de la partie qui les détient (droits protectifs), sans toutefois donner le pouvoir sur l'entité à laquelle les droits se rattachent.

Si plusieurs investisseurs ont chacun des droits effectifs leur conférant la capacité de diriger unilatéralement des activités pertinentes différentes, celui qui a la capacité effective de diriger les activités qui affectent le plus les rendements de l'entité est présumé détenir le pouvoir.

Exposition aux rendements variables

Le contrôle ne peut exister que si le Groupe est exposé significativement à la variabilité des rendements variables générés par son investissement ou son implication dans l'entité. Les rendements variables rassemblent toutes sortes d'expositions (dividendes, intérêts, commissions...) ; ils peuvent être uniquement positifs, uniquement négatifs, ou tantôt positifs et tantôt négatifs.

Lien entre pouvoir et rendements variables

Le pouvoir sur les activités pertinentes ne confère pas le contrôle au Groupe si ce pouvoir ne permet pas d'influer sur les rendements variables auxquels le Groupe est exposé en raison de ses liens avec l'entité. Si le Groupe dispose de pouvoirs de décision qui lui ont été délégués par des tiers externes et qu'il exerce ces pouvoirs au bénéfice principal de ces derniers, il est présumé agir en tant qu'agent des délégataires et, en conséquence, il ne contrôle pas l'entité bien qu'il soit décisionnaire. Dans le cadre des activités de gestion d'actifs, une analyse est menée pour déterminer si le gérant agit en tant qu'agent ou en tant que principal dans la gestion des actifs du fonds, ce dernier étant présumé contrôlé par le gérant si celui-ci est qualifié de principal.

■ Cas particulier des entités structurées

Une entité structurée est une entité conçue de telle manière que les droits de vote ne constituent pas le facteur déterminant pour identifier qui exerce le contrôle sur cette entité. C'est le cas, par exemple, lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes de l'entité sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

Une entité structurée présente souvent certaines caractéristiques telles qu'une activité circonscrite, un objet précis et bien défini, des capitaux propres insuffisants pour lui permettre de financer ses activités sans devoir recourir à un soutien financier subordonné. Les entités structurées peuvent revêtir différentes formes juridiques : sociétés de capitaux, sociétés de personnes, véhicules de titrisation, organismes collectifs de placement, entités sans personnalité morale...

L'analyse du contrôle d'une entité structurée doit alors tenir compte de tous les faits et circonstances et prendre notamment en considération :

- les activités et l'objectif de l'entité ;
- la structuration de l'entité ;
- les risques portés par l'entité et l'exposition du Groupe à tout ou partie de ces risques ;
- les avantages potentiels procurés au Groupe par l'entité.

Les entités structurées non consolidées sont celles qui ne sont pas contrôlées de manière exclusive par le Groupe.

■ Partenariats

Dans le cadre d'un partenariat (activité conjointe ou co-entreprise), le Groupe exerce un contrôle conjoint sur l'entité considérée si les décisions concernant les activités pertinentes de cette dernière requièrent le consentement unanime des différentes parties partageant ce contrôle. La détermination du contrôle conjoint repose sur une analyse des droits et obligations des partenaires à l'accord. Dans le cas d'une activité conjointe ou d'une structure juridique commune (joint operation), les différentes parties qui exercent le contrôle conjoint ont des droits sur les actifs et des obligations au titre des passifs.

Dans le cas d'une co-entreprise (joint venture), les différentes parties ont des droits sur l'actif net de celle-ci.

■ Entreprises associées

Les entreprises associées sont les entités dans lesquelles le Groupe exerce une influence notable. Ces entreprises associées sont mises en équivalence dans les états financiers consolidés du Groupe. L'influence notable est le pouvoir de participer aux politiques financière et opérationnelle d'une entité sans toutefois en exercer un contrôle exclusif ou un contrôle conjoint. L'influence notable peut notamment résulter d'une représentation dans les organes de direction ou de surveillance, de la participation aux décisions stratégiques, de l'existence d'opérations inter-entreprises importantes, de l'échange de personnel de direction, de liens de dépendance technique. L'influence notable sur les politiques financière et opérationnelle d'une entité est présumée lorsque le Groupe dispose directement ou indirectement d'une fraction au moins égale à 20 % des droits de vote de cette entité.

RÈGLES ET MÉTHODES DE CONSOLIDATION

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes individuels des entités composant le Groupe. Les filiales arrêtant leurs comptes en cours d'année avec un décalage de plus de trois mois établissent une situation intermédiaire au 31 décembre, leurs résultats étant déterminés sur une base de douze mois. Tous les soldes, profits et transactions significatifs entre les sociétés du Groupe font l'objet d'une élimination.

Les résultats des filiales acquises sont inclus dans les états financiers consolidés à partir de leur date d'acquisition effective tandis que les résultats des filiales qui ont été vendues au cours de l'exercice sont inclus jusqu'à la date à laquelle le contrôle ou l'influence notable ont cessé d'exister.

■ Méthodes de consolidation

Les filiales, incluant les entités structurées contrôlées par le Groupe, sont consolidées par intégration globale.

L'intégration globale consiste, dans le bilan consolidé, à substituer à la valeur des titres de Capitaux propres de la filiale détenus par le Groupe chacun des actifs et passifs de cette filiale ainsi que l'écart d'acquisition reconnu lors de sa prise de contrôle par le Groupe (cf. Note 2.2). Dans le compte de résultat et dans l'état du résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en Capitaux propres, chacun des éléments de charges et de produits de la filiale est agrégé avec ceux du Groupe.

La part des participations ne donnant pas le contrôle dans les Capitaux propres et dans le résultat de la filiale est présentée distinctement au bilan et au compte de résultat consolidés. Toutefois, dans le cadre de la consolidation des entités structurées contrôlées par le Groupe, les parts de ces entités qui ne sont pas détenues par le Groupe sont enregistrées en Dettes dans le bilan consolidé.

Dans le cas d'une activité conjointe ou d'une structure juridique commune (*joint operation*), le Groupe comptabilise de manière distincte sa quote-part dans chacun des actifs et des passifs sur lesquels il a des droits et obligations ainsi que sa quote-part dans les charges et produits afférents.

Les co-entreprises (*joint ventures*) et les entreprises associées sont mises en équivalence dans les états financiers consolidés du Groupe. La mise en équivalence est une méthode comptable qui consiste à comptabiliser initialement dans la rubrique *Participations dans les entreprises mises en équivalence* du bilan consolidé le coût d'acquisition de la participation du Groupe dans la co-entreprise ou

dans l'entreprise associée, incluant l'écart d'acquisition, et à ajuster par la suite ce coût initial pour prendre en compte les changements de la quote-part du Groupe dans l'actif net de l'entité émettrice qui surviennent postérieurement à son acquisition.

Les participations dans les entreprises mises en équivalence sont soumises à un test de dépréciation dès lors qu'il existe une indication objective de dépréciation. Si la valeur recouvrable de la participation (montant le plus élevé entre sa valeur d'utilité et sa valeur de marché nette des frais de cession) est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est alors comptabilisée en déduction de la valeur comptable au bilan de la participation mise en équivalence. Les dotations et reprises de dépréciation sont enregistrées dans la rubrique *Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence* dans le compte de résultat consolidé.

Les quotes-parts du Groupe dans le résultat net et dans les gains et pertes comptabilisés directement en Capitaux propres de l'entité sont présentées sur des lignes distinctes du compte de résultat consolidé, de l'état consolidé du Résultat net et des gains et pertes comptabilisés directement en Capitaux propres. Si la quote-part du Groupe dans les pertes d'une entreprise mise en équivalence devient égale ou supérieure à ses intérêts dans cette entreprise, le Groupe cesse de prendre en compte sa quote-part dans les pertes ultérieures, sauf s'il y est contraint en vertu d'une obligation légale ou implicite auquel cas ces pertes sont alors provisionnées. Les plus ou moins-values dégagées lors des cessions de sociétés mises en équivalence sont présentées parmi les *Gains ou pertes nets sur autres actifs*.

■ Conversion des comptes des entités étrangères

Lorsqu'il est exprimé en devises, le bilan des sociétés consolidées est converti en euros sur la base des cours de change officiels à la date de clôture. Les postes du compte de résultat sont convertis en euros sur la base du cours de change moyen du mois de leur réalisation. La différence de conversion sur le capital, les réserves, le report à nouveau et le résultat qui résulte de l'évolution des cours de change est enregistrée en *Gains et pertes comptabilisés directement en Capitaux propres – Écarts de conversion*. Les pertes ou profits provenant de la conversion des dotations en capital des succursales étrangères des banques du Groupe viennent également en variation des Capitaux propres consolidés dans cette même rubrique.

Conformément à l'option offerte par la norme IFRS 1, le Groupe a transféré en réserves consolidées les écarts de conversion relatifs à la conversion des comptes des entités étrangères au 1^{er} janvier 2004. De ce fait, en cas de cession ultérieure de ces entités, le résultat de cession ne comprendra que la reprise des écarts de conversion qui auront été générés à compter du 1^{er} janvier 2004.

■ Variations des pourcentages d'intérêts dans une entité consolidée

En cas d'augmentation du pourcentage d'intérêt du Groupe dans une filiale, l'écart entre le coût d'acquisition de la quote-part supplémentaire d'intérêts et la quote-part acquise de l'actif net de l'entité à cette date est enregistré dans les *Réserves consolidées, part du Groupe*.

De même, en cas de baisse du pourcentage d'intérêt du Groupe dans une filiale restant contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable de la quote-part d'intérêts cédés est enregistré dans les *Réserves consolidées, part du Groupe*.

Les frais liés à ces opérations sont comptabilisés directement en capitaux propres.

Lors de la perte de contrôle d'une filiale consolidée, la quote-part éventuellement conservée par le Groupe est alors évaluée à sa juste valeur concomitamment à l'enregistrement de la plus ou moins-value de cession. Cette plus ou moins-value de cession, présentée parmi les *Gains ou pertes nets sur autres actifs* dans le compte de résultat consolidé, inclut, le cas échéant, une quote-part de l'écart d'acquisition précédemment affectée à l'Unité Génératrice de Trésorerie (UGT) à laquelle appartient la filiale. Cette quote-part est généralement déterminée sur la base des besoins en fonds propres normatifs relatifs de la filiale cédée et de la partie de l'UGT conservée.

ENGAGEMENTS DE RACHAT ACCORDÉS À DES ACTIONNAIRES MINORITAIRES DE FILIALES CONSOLIDÉES PAR INTÉGRATION GLOBALE

Le Groupe a consenti à des actionnaires minoritaires de certaines filiales du Groupe consolidées par intégration globale des engagements de rachat de leurs participations. Ces engagements de rachat correspondent pour le Groupe à des engagements optionnels (ventes d'options de vente). Le prix d'exercice de ces options peut être un montant fixé contractuellement, ou bien peut être établi selon une formule de calcul prédéfinie lors de l'acquisition des titres de la filiale tenant compte de l'activité future de cette dernière, ou être fixé comme devant être la juste valeur des titres de la filiale au jour de l'exercice des options.

Ces engagements sont traités comptablement comme suit :

- en application des dispositions de la norme IAS 32, le Groupe enregistre un passif financier au titre des options de vente

vendues aux actionnaires minoritaires des entités contrôlées de manière exclusive. Ce passif est comptabilisé initialement pour la valeur actualisée du prix d'exercice estimé des options de vente dans la rubrique *Autres passifs* ;

- l'obligation d'enregistrer un passif alors même que les options de vente ne sont pas exercées conduit, par cohérence, à retenir le même traitement comptable que celui appliqué aux transactions relatives aux participations ne donnant pas le contrôle. En conséquence, la contrepartie de ce passif est enregistrée en diminution des *Participations ne donnant pas le contrôle* sous-jacentes aux options et pour le solde en diminution des *Réserves consolidées part du Groupe* ;
- les variations ultérieures de ce passif liées à l'évolution du prix d'exercice estimé des options et de la valeur comptable des participations ne donnant pas le contrôle sont intégralement comptabilisées dans les *Réserves consolidées part du Groupe* ;
- si le rachat est effectué, le passif est dénoué par le décaissement de trésorerie lié à l'acquisition des intérêts des actionnaires minoritaires dans la filiale concernée. En revanche, à l'échéance de l'engagement, si le rachat n'est pas effectué, le passif est annulé, en contrepartie des *Participations ne donnant pas le contrôle* et des *Réserves consolidées part du Groupe* pour leurs parts respectives ;
- tant que les options ne sont pas exercées, les résultats afférents aux participations ne donnant pas le contrôle faisant l'objet d'options de vente sont présentés dans la rubrique *Participations ne donnant pas le contrôle* au compte de résultat consolidé.

NOTE 2.1 - PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

Le périmètre de consolidation est présenté par implantation dans la Note 8.4.

Sont retenues dans le périmètre de consolidation, les filiales et entités structurées contrôlées par le Groupe, les partenariats (activités conjointes ou co-entreprises) et les entreprises associées dont les états financiers présentent un caractère significatif par rapport aux comptes consolidés du Groupe, notamment au regard du total bilan et du résultat brut d'exploitation.

Les principales variations du périmètre de consolidation retenu au 31 décembre 2015 par rapport au périmètre du 31 décembre 2014 sont les suivantes :

BOURSORAMA

- À compter du mois de juin, la participation du Groupe dans Boursorama passe de 79,51 % à 100 % suite à l'acquisition de la totalité des parts du groupe Caixa. En outre, Boursorama a procédé au rachat des parts minoritaires dans ses filiales Selftrade Bank et Onvista. À travers ces opérations, le Groupe devient l'unique actionnaire de Boursorama, qui détient elle-même 100 % de ses filiales.
- Par ailleurs, Boursorama a fait l'acquisition de la société de développement informatique et solutions logicielles Fiducéo. Détenue à 100 %, l'entité est consolidée par intégration globale depuis le premier trimestre.

DESCARTES TRADING

- En application de la loi de séparation et de régulation des activités bancaires du 26 juillet 2013, qui prévoit notamment la séparation des opérations spéculatives des banques et de leurs activités nécessaires au financement de l'économie, les activités pour compte propre de Société Générale ont été transférées à Descartes Trading et à ses deux succursales situées à Londres et Hong-Kong. Détenue à 100 %, Descartes Trading est consolidée par intégration globale depuis le second trimestre.

AMUNDI

- Le 11 novembre 2015, le Groupe a cédé l'intégralité de sa participation dans Amundi, suite à son introduction en Bourse décidée par Société Générale et Crédit Agricole SA, conformément au pacte d'actionnaires mis en place à la création d'Amundi.

Cette opération a généré un produit enregistré en compte de résultat sur la ligne *Gains ou pertes nets sur autres actifs* pour un montant de 161 millions d'euros.

NEWEDGE

- Le 2 janvier 2015, Newedge USA a fusionné avec l'entité SG Americas Securities.
- Le 28 octobre 2015, Newedge Group a fait l'objet d'une transmission universelle de patrimoine dans Société Générale.

ALD AUTOMOTIVE

- ALD Axus Finland a fait l'acquisition la société de gestion de flotte de véhicules Easy KM OY. Détenue à 100 %, l'entité est consolidée par intégration globale depuis le premier trimestre.

En application d'IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », sont notamment classés dans les rubriques *Actifs non courants destinés à être cédés* et *Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés* :

- des actifs et passifs liés à l'activité de Banque Privée en Suisse ;
- des actifs et passifs liés aux activités de crédit à la consommation au Brésil. La cessation des activités de crédit à la consommation au Brésil entamée en début d'année se fait progressivement afin d'honorer l'ensemble des engagements envers les clients, les collaborateurs, les régulateurs et les partenaires commerciaux.

ÉVÉNEMENTS À VENIR

Le Groupe a dénoncé, le 25 février 2015, le protocole d'accord liant Aviva France et Crédit du Nord dans Antarius, compagnie d'assurance dédiée aux réseaux du Crédit du Nord, actuellement détenue conjointement par Aviva France et Crédit du Nord. Cette dénonciation conduit à l'exercice d'une option d'achat de la participation de 50 % d'Aviva France dans Antarius. À l'issue d'un délai de deux ans prévu par les accords, qui permettra d'assurer le transfert de la gestion opérationnelle de la compagnie vers Sogécap, Antarius sera détenue à 100 % par le Groupe, conjointement par Sogécap et Crédit du Nord.

NOTE 2.2 - ÉCARTS D'ACQUISITION

PRINCIPES COMPTABLES

Le Groupe utilise la méthode de l'acquisition afin de comptabiliser ses regroupements d'entreprises.

En date d'acquisition, les actifs, passifs, éléments de hors-bilan et passifs éventuels identifiables conformément à la norme IFRS 3 « Regroupements d'entreprises » de l'entité acquise sont évalués individuellement à leur juste valeur quelle que soit leur destination. Les analyses et expertises nécessaires à l'évaluation initiale de ces éléments, ainsi que leur correction éventuelle en cas d'informations nouvelles liées à des faits et circonstances existants à la date d'acquisition, peuvent intervenir dans un délai de douze mois à compter de la date d'acquisition. À cette même date, les participations ne donnant pas le contrôle sont évaluées pour leur quote-part dans la juste valeur des actifs et passifs identifiables de l'entité acquise. Cependant, le Groupe peut également choisir, lors de chaque regroupement d'entreprises, d'évaluer les participations ne donnant pas le contrôle à leur juste valeur, une fraction de l'écart d'acquisition leur étant alors affectée en contrepartie.

Le coût d'acquisition de l'entité est évalué comme le total des justes valeurs, à la date d'acquisition, des actifs remis, des passifs encourus ou assumés, et des instruments de capitaux propres émis, en échange du contrôle de l'entité acquise. Les frais directement liés aux regroupements d'entreprises sont comptabilisés dans le résultat de la période à l'exception de ceux liés à l'émission d'instruments de capitaux propres.

Les compléments de prix sont intégrés dans le coût d'acquisition pour leur juste valeur à la date de prise de contrôle, même s'ils présentent un caractère éventuel. Cet enregistrement est effectué par contrepartie des capitaux propres ou des dettes en fonction du mode de règlement de ces compléments de prix. S'ils sont qualifiés de dettes, les révisions ultérieures de ces compléments

de prix sont enregistrées en résultat pour les dettes financières relevant de la norme IAS 39 et selon les normes appropriées pour les dettes ne relevant pas de la norme IAS 39; s'ils sont qualifiés d'instruments de capitaux propres, ces révisions ne donnent lieu à aucun enregistrement. L'écart positif entre le coût d'acquisition de l'entité et la quote-part acquise de son actif net réévalué est inscrit à l'actif du bilan consolidé dans la rubrique Écarts d'acquisition; en cas d'écart négatif, celui-ci est immédiatement enregistré en résultat. En date de prise de contrôle de l'entité, l'éventuelle quote-part dans cette dernière antérieurement détenue par le Groupe est réévaluée à sa juste valeur en contrepartie du compte de résultat. Dans le cas d'une acquisition par étape, l'écart d'acquisition est ainsi déterminé par référence à la juste valeur en date de prise de contrôle de l'entité.

À la date d'acquisition, chaque écart d'acquisition est affecté à une ou plusieurs Unité(s) Génératrice(s) de Trésorerie (UGT) devant tirer avantage de l'acquisition. En cas de réorganisation du Groupe entraînant une modification de la composition des UGT, les écarts d'acquisition rattachés à des unités scindées en plusieurs parties sont réaffectés à d'autres unités nouvelles ou existantes. Cette réaffectation est généralement réalisée au prorata des besoins en fonds propres normatifs des différentes parties des UGT scindées.

Les écarts d'acquisition font l'objet d'une revue régulière par le Groupe et de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices de perte de valeur et au minimum une fois par an. Les dépréciations éventuelles de ces écarts sont déterminées par référence à la valeur recouvrable de la (ou des) UGT à laquelle (auxquelles) ils sont rattachés.

Lorsque la valeur recouvrable de la (ou des) UGT est inférieure à sa (leur) valeur comptable, une dépréciation irréversible est enregistrée dans le résultat consolidé de la période sur la ligne Pertes de valeur sur les écarts d'acquisition.

NOTE 2.2 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

Le tableau ci-dessous présente l'évolution sur l'année 2015 des valeurs nettes des écarts d'acquisition des Unités Génératrices de Trésorerie (UGT) depuis le 31 décembre 2014 :

(En M EUR)	Valeur nette au 31.12.2014	Acquisitions et autres augmentations	Cessions	Pertes de valeur	Transfert	Valeur nette au 31.12.2015
Banque de détail en France	798	14	-	-	3	815
Réseaux Société Générale	287	14			3	304
Crédit du Nord	511					511
Banque de détail et Services Financiers Internationaux	2 688	13	-	-	(23)	2 676
Europe	1 910					1 910
Russie	-					-
Afrique, Asie, Bassin méditerranéen et Outre-mer	254				(23)	231
Assurances	10					10
Financement d'équipement professionnel	335					335
Services Financiers Location automobile	177	13				190
Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	847	-	-	-	20	867
Activités de Marchés et Services aux Investisseurs ⁽¹⁾	501					501
Financement et Conseil ⁽¹⁾	19				20	39
Gestion d'Actifs et Banque Privée	327					327
TOTAL	4 331	27	-	-	-	4 358

(1) Montants retraités par report aux états financiers publiés en 2014 suite à la réorganisation du piler Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs.

Suite à la réorganisation du piler Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs en trois métiers en 2015, une refonte des UGT de ce piler est intervenue, remplaçant les trois anciennes UGT « Banque de Financement et d'Investissement », « Métiers Titres » et « Banque Privée » par les trois nouvelles UGT suivantes :

- « Financement et Conseil », regroupant les activités de financement et de conseil de l'ancienne UGT « Banque de Financement et d'Investissement » ;
- « Activités de Marchés et Services aux Investisseurs », composée des activités de marchés et des services post-trade de l'ancienne

UGT « Banque de Financement et d'Investissement », ainsi que toutes les activités de l'ancienne UGT « Métiers Titres » ;

- « Gestion d'Actifs et Banque Privée », qui intègre pour sa part les activités de l'ancienne UGT « Banque Privée » ainsi que les activités de Gestion d'Actifs de Lyxor qui faisaient partie de l'ancienne UGT « Banque de Financement et d'Investissement ».

Le tableau ci-dessous détaille le résultat des réallocations à l'ouverture des valeurs nettes d'écarts d'acquisition au sein du piler Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs entre les anciennes UGT présentées en colonnes et les nouvelles UGT présentées en lignes :

(En M EUR)	Banque Privée	Métier Titres	Banque de Financement et d'Investissement	Valeur nette au 31.12.2014
Activités de Marchés et Services aux Investisseurs	-	471	30	501
Financement et Conseil	-	-	19	19
Gestion d'Actifs et Banque Privée	327	-	-	327
Total	327	471	49	847

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 2.2

Au 31 décembre 2015, les écarts d'acquisition sont ainsi répartis au sein des 11 UGT suivantes :

Piliers	Activités
Banque de détail en France	
Réseaux Société Générale	Réseau de Banque de détail Société Générale, activités de Banque en ligne Boursorama, crédit à la consommation et à l'équipement en France et services de gestion de flux et de paiements
Crédit du Nord	Réseau de Banque de détail du Crédit du Nord et de ses 7 banques régionales
Banque de détail et Services Financiers Internationaux	
Europe	Banque de détail et crédit à la consommation en Europe incluant notamment l'Allemagne (Hanseatic Bank, BDK), l'Italie (Fiditalia), la République tchèque (KB, Essox), la Roumanie (BRD) et la Pologne (Eurobank)
Russie	Groupe bancaire intégré incluant Rosbank et ses filiales, notamment DeltaCredit et Rusfinance
Afrique, Asie, Bassin méditerranéen et Outre-mer	Banque de détail et crédit à la consommation dans la zone Afrique, Asie, Bassin méditerranéen et Outre-mer incluant notamment le Maroc (SGMB), l'Algérie (SGA), la Tunisie (UIB), le Cameroun (SGBC), la Côte d'Ivoire (SGBCI) et le Sénégal (SGBS)
Assurances	Activités d'assurance vie et dommages en France et à l'international (notamment Sogecap, Sogessur et Oradéo Vie)
Financement d'équipement professionnel	Financement des ventes et des biens d'équipement professionnel au sein de Société Générale Equipment Finance
Services Financiers Location automobile	Services de location longue durée de véhicules et de gestion de flottes automobiles (ALD Automotive)
Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	
Activités de Marchés et Services aux Investisseurs	Solutions de marchés aux entreprises, institutions financières, secteur public, family offices, gamme complète de services titres et services de compensation, d'exécution, de prime brokerage et conservation
Financement et Conseil	Conseil et financement aux entreprises, institutions financières, secteur public
Gestion d'Actifs et Banque Privée	Gestion d'Actifs et Solutions de gestion de fortune en France et à l'international

Le Groupe réalise au 31 décembre 2015 un test annuel de dépréciation des UGT auxquelles ont été affectés des écarts d'acquisition. Une UGT se définit comme le plus petit groupe d'actifs identifiable générant des rentrées de trésorerie indépendantes de celles qui découlent d'autres actifs ou groupes d'actifs au sein de l'entreprise. Les tests de dépréciation consistent à évaluer la valeur recouvrable de chaque UGT et à la comparer avec sa valeur comptable. Une perte de valeur est constatée en résultat si la valeur comptable d'une UGT, comprenant les écarts d'acquisition qui lui sont affectés, est supérieure à sa valeur recouvrable. La perte ainsi déterminée est affectée en priorité à la dépréciation des écarts d'acquisition.

La valeur recouvrable d'une UGT est calculée selon la méthode la plus appropriée, généralement la méthode des flux de trésorerie actualisés (« discounted cash-flows ») appliquée globalement à l'échelle de l'UGT. Les flux de trésorerie correspondent aux dividendes distribuables par les entités composant l'UGT en intégrant l'objectif cible de fonds propres du Groupe alloués à chacune. Ils sont déterminés sur la base d'un plan d'affaires élaboré à partir des budgets prévisionnels à trois ans extrapolés sur une période de croissance soutenable (généralement de six années supplémentaires) représentative du cycle économique de l'industrie bancaire, puis à l'infini sur la base d'un taux de croissance à long terme (valeur terminale) :

- les fonds propres alloués correspondent au 31 décembre 2015 à 11 % des encours pondérés ;
- le taux d'actualisation est calculé sur la base d'un taux d'intérêt sans risque auquel s'ajoute une prime de risque fonction de l'activité sous-jacente de l'UGT concernée. Cette prime de risque, spécifique à chaque activité, est déterminée à partir des séries de primes de risques actions publiées par la recherche SG Cross Asset Research et de sa volatilité spécifique (beta) estimée. Le cas échéant, une prime de risque souverain est également ajoutée au taux sans risque, représentant la différence entre le taux sans risque de la zone de rattachement (zone dollar ou zone euro essentiellement) et le taux d'intérêt des obligations à long terme liquides émises par l'État dans la monnaie de rattachement, ou leur moyenne pondérée par les fonds propres normalisés dans le cadre d'une UGT recouvrant plusieurs États ;
- le taux de croissance utilisé pour la valeur terminale est fondé sur une prévision de croissance de l'économie et d'inflation soutenable à long terme.

Le test annuel de dépréciation des UGT n'a pas conduit à déprécier les écarts d'acquisition au 31 décembre 2015.

NOTE 2.2 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

Le tableau ci-après présente les taux d'actualisation et taux de croissance à long terme différenciés pour les UGT au sein des 3 piliers du Groupe :

Hypothèses au 31 décembre 2015	Taux d'actualisation	Taux de croissance à long terme
Banque de détail en France		
Réseaux Société Générale et Crédit du Nord	8 %	2 %
Banque de détail et Services Financiers Internationaux		
Banque de détail et crédit à la consommation	9,8 % à 15,4 %	3 % à 3,5 %
Assurances	8,1 %	2,5 %
Financement d'équipement professionnel et Services Financiers Location automobile	9,4 %	2 %
Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs		
Activités de Marchés et Services aux Investisseurs	10,7 %	2 %
Financement et Conseil	9,3 %	2 %
Gestion d'Actifs et Banque Privée	9,0 %	2 %

Les budgets prévisionnels s'appuient sur les principales hypothèses métiers et macro-économiques suivantes :

Banque de détail en France	
Réseaux Société Générale et Crédit du Nord	Malgré les contraintes de l'environnement économique, développement des fonds de commerce des réseaux de détail via des actions de conquête citées et l'activation de relais de croissance (Nouvelle Banque Privée, épargne financière, protection des biens et des personnes) Accélération de la transformation des réseaux France Forte discipline sur les frais généraux et la maîtrise des risques
Banque de détail et Services Financiers Internationaux	
Europe	Poursuite de l'adaptation de nos modèles afin de capter les potentiels de croissance de la région et de renforcer les positions concurrentielles de nos implantations Normalisation du coût du risque et frais généraux maintenus sous strict contrôle
Russie	Dans un contexte économique difficile, poursuite du processus de transformation de Rosbank axée notamment sur l'efficacité du dispositif retail, les systèmes d'information, la qualité de service aux clients et la mutualisation au sein du dispositif russe Strict contrôle des frais généraux et du coût du risque
Afrique, Asie, Bassin méditerranéen et Outre-mer	Développement de notre dispositif commercial afin de capter le potentiel de l'émergence d'une classe moyenne Attention maintenue sur l'efficacité opérationnelle
Assurances	Poursuite d'une croissance dynamique et du développement à l'international du modèle de bancassurance en synergie avec le réseau de Banque de détail, le nouveau dispositif de Banque Privée et les Services Financiers aux Entreprises
Financement d'équipement professionnel	Maintien des positions de leader sur ses marchés Consolidation de la rentabilité en continuant à cibler les activités au meilleur couple risque/rentabilité
Services Financiers Location automobile	Poursuite du dynamisme dans un environnement international très concurrentiel
Banque de Grande Clientèle et Services aux Investisseurs	
Activités de Marchés et Services aux Investisseurs	Adaptation des métiers de marché à un environnement concurrentiel et poursuite des investissements métiers et réglementaires Maintien des franchises leaders de marchés (actions) Renforcement de la dynamique commerciale de SGSS en Europe, poursuite des mesures d'optimisation et investissement dans les systèmes d'information
Financement et Conseil	Développement de relais de croissance et notamment des revenus clients et des synergies Maintien des franchises leaders de financements (matières premières, structurés) Maîtrise du coût du risque dans un environnement économique difficile
Gestion d'Actifs et Banque Privée	Croissance de la Banque Privée tirée par une collecte positive et le maintien d'un bon niveau de marge Développement des synergies avec les réseaux de Banque de détail, tant en France qu'à l'international, et avec la Banque de Financement et d'Investissement

6 | 2 | **ÉTATS FINANCIERS** | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | **NOTE 2.2**

Des tests de sensibilité sont réalisés, permettant notamment de mesurer l'impact sur la valeur recouvrable de chaque UGT de la variation de certaines hypothèses telles que la croissance à long terme, le taux d'actualisation et la rentabilité.

Au 31 décembre 2015, compte tenu des risques liés à l'activité dans l'environnement actuel, les tests de dépréciation ont été effectués sur la base d'une série d'hypothèses prudentes ou de tests de sensibilité.

Après prise en compte des dépréciations passées, les valeurs recouvrables font preuve d'une faible sensibilité à une variation supplémentaire des hypothèses de taux d'actualisation, de croissance à long terme et opérationnelles.

Ainsi :

- une augmentation de 50 points de base appliquée à tous les taux d'actualisation des UGT indiqués dans le tableau ci-dessus entraînerait une diminution de la valeur recouvrable totale de 7,4 % sans nécessiter de dépréciation additionnelle d'aucune UGT ;
- de même, une réduction de 50 points de base des taux de croissance à long terme entraînerait une diminution de 2,2 % de la valeur recouvrable sans nécessiter de dépréciation additionnelle d'aucune UGT.

NOTE 2.3 - INFORMATIONS COMPLÉMENTAIRES SUR LES ENTITÉS CONSOLIDÉES ET LES ENTITÉS MISES EN ÉQUIVALENCE

Les informations présentées dans cette Note concernent les entités structurées consolidées, les participations ne donnant pas le contrôle, les co-entreprises et les entreprises associées.

Sont retenues dans cette Note les entités contrôlées de manière exclusive ou conjointe et les entités sous influence notable dont les états financiers présentent un caractère significatif par rapport aux comptes consolidés du Groupe. Cette significativité est notamment appréciée au regard du total bilan et du résultat brut d'exploitation consolidés du Groupe.

1. ENTITÉS STRUCTURÉES CONSOLIDÉES

Les entités structurées consolidées incluent notamment :

- des organismes de placement collectif (SICAV, FCP...) dont la gestion est assurée par les filiales de Gestion d'Actifs du Groupe ;
- des fonds communs de titrisation (FCT) qui émettent des instruments financiers pouvant être souscrits par des investisseurs et qui portent des risques de crédit inhérents à une exposition ou un panier d'expositions qui peuvent être divisés en tranches ;
- des structures de financement d'actifs qui portent des financements aéronautiques, ferroviaires, maritimes ou immobiliers.

Au 31 décembre 2015, le Groupe n'accorde à ces entités aucun soutien financier qui n'aurait pas été octroyé dans un contexte de marché habituel.

2. PARTICIPATIONS NE DONNANT PAS LE CONTRÔLE

Les Participations ne donnant pas le contrôle correspondent à la part d'intérêt dans les filiales consolidées par intégration globale qui n'est pas attribuable directement ou indirectement au Groupe. Elles regroupent les instruments de capitaux propres émis par ces filiales et non détenus par le Groupe ainsi que la quote-part des résultats et réserves accumulés et des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres revenant aux porteurs de ces instruments.

Les participations ne donnant pas le contrôle s'élevaient à 3 638 millions d'euros (3 645 millions d'euros au 31 décembre 2014) et représentent 6 % des capitaux propres du Groupe au 31 décembre 2015 (6 % au 31 décembre 2014). Les principales participations ne donnant pas le contrôle du Groupe s'élevaient à 2 972 millions d'euros (2 851 millions d'euros au 31 décembre 2014) et concernent :

- les filiales cotées Komercni Banka, BRD - groupe Société Générale SA et SG Marocaine de Banques ;
- Sogecap avec les émissions en décembre 2014 de titres subordonnés perpétuels.

Les pourcentages d'intérêt et de contrôle du Groupe dans ces entités sont présentés dans la Note 8.4.

3. ENTITÉS MISES EN ÉQUIVALENCE (CO-ENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES)

INFORMATIONS FINANCIÈRES RÉSUMÉES POUR LES CO-ENTREPRISES ET LES ENTREPRISES ASSOCIÉES

(En M EUR)	Co-entreprises		Entreprises associées		Total entités mises en équivalence	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014
Quote-part du Groupe dans :						
Résultat net	72	42	159	171	231	213
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres (nets d'impôt)	-	22	(88)	85	(88)	106
Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	72	64	71	256	143	319

Les co-entreprises correspondent principalement à des activités de promotion immobilière, de Gestion d'Actifs et d'assurance.

Jusqu'à sa sortie du périmètre de consolidation, Amundi était la principale entreprise associée. Les mouvements de la période sont liés à la cession de l'intégralité des titres Amundi en novembre 2015 et aux opérations des sociétés de portefeuille.

ENGAGEMENTS AVEC LES PARTIES LIÉES POUR LES CO-ENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Engagements de financement donnés	-	-
Engagements de garantie donnés	33	30
Engagements sur instruments financiers à terme	279	1 761

L'évolution des engagements sur instruments financiers à terme s'explique principalement par la cession d'Amundi en 2015.

NOTE 2.4 - ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

Les informations présentées ci-dessous concernent les entités structurées par le Groupe et qui ne sont pas contrôlées par ce dernier. Ces informations ont été regroupées par typologie d'entités exerçant des activités similaires: le Financement d'Actifs, la Gestion d'Actifs et Autres (incluant la Titrisation et les structures d'émission).

Le Financement d'Actifs inclut les Groupements d'Intérêt Économique (GIE), les sociétés de personnes et structures équivalentes qui portent des financements aéronautiques, ferroviaires, maritimes ou immobiliers.

La Gestion d'Actifs regroupe les organismes de placement collectif (SICAV, FCP...) dont la gestion est assurée par les filiales de Gestion d'Actifs du Groupe.

La Titrisation regroupe les fonds communs de titrisation (FCT) et structures équivalentes qui émettent des instruments financiers pouvant être souscrits par des investisseurs et qui portent des risques de crédit inhérents à une exposition ou un panier d'expositions qui peuvent être divisés en tranches.

Les intérêts du Groupe dans les entités structurées par des tiers sont classés dans les rubriques du bilan consolidé selon leur nature (*Actifs financiers à la juste valeur par résultat* ou *Passifs financiers à la juste valeur par résultat*, *Actifs financiers disponibles à la vente*, *Prêts et créances*, *Dettes*...).

1. INTÉRÊTS DANS LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

Les intérêts du Groupe dans une entité structurée non consolidée recouvrent des liens contractuels ou non contractuels qui l'exposent à un risque de variation des rendements associés à la performance de cette entité structurée.

Ces intérêts comprennent :

- la détention d'instruments de capitaux propres ou de dettes quel que soit leur rang de subordination ;
- l'apport de financement (prêts, crédits de trésorerie, engagements de financement, lignes de liquidité...);
- le rehaussement de crédit (garanties, parts subordonnées, dérivés de crédit...);
- l'octroi de garantie (engagements de garantie);
- les dérivés qui absorbent tout ou partie du risque de variation des rendements de l'entité structurée à l'exclusion des *Credit Default Swap (CDS)* et des options achetées par le Groupe;
- les contrats rémunérés par des commissions assises sur la performance de l'entité structurée;
- les conventions d'intégration fiscale.

	Financement d'Actifs		Gestion d'Actifs		Autres	
(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014	31.12.2015	31.12.2014	31.12.2015	31.12.2014
Total Bilan des entités⁽¹⁾	8 748	9 062	70 292	60 206	14 544	16 919
Valeur nette comptable des intérêts du Groupe dans ces entités:						
Actifs:	4 480	4 691	10 104	9 822	3 986	3 363
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	586	573	9 278	6 109	425	639
Actifs financiers disponibles à la vente	117	125	24	357	3	80
Prêts et créances sur clientèle/établissements de crédit	3 768	3 984	802	173	3 553	2 618
Autres	9	9	-	313	5	26
Passifs:	1 853	2 000	9 457	10 065	1 580	1 323
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	188	173	8 081	5 369	662	664
Dettes envers la clientèle/établissements de crédit	1 593	1 819	1 371	1 259	909	654
Autres	72	8	5	3437	9	5

(1) Pour la Gestion d'Actifs: la valeur liquidative (NAV/ Net Asset Value) des fonds.

Au 31 décembre 2015, le Groupe n'accorde à ces entités aucun soutien financier qui n'aurait pas été octroyé dans un contexte de marché habituel.

L'exposition maximale au risque de perte en lien avec les intérêts dans une entité structurée correspond :

- au coût amorti ou à la juste valeur⁽¹⁾, des actifs financiers non dérivés conclus avec l'entité structurée en fonction de leur mode d'évaluation au bilan;

- à la juste valeur⁽¹⁾ des dérivés figurant à l'actif du bilan;
- au nominal des CDS vendus (montant maximum à payer);
- au nominal des engagements de financement ou de garantie donnés.

NOTE 2.4 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

	Financement d'Actifs		Gestion d'Actifs		Autres	
	31.12.2015	31.12.2014	31.12.2015	31.12.2014	31.12.2015	31.12.2014
(En M EUR)						
Coût amorti ou juste valeur ⁽¹⁾ , selon leur évaluation au bilan, des actifs financiers non dérivés conclus avec l'entité structurée	3 849	4 077	5 173	7 525	1 236	2 099
Juste valeur ⁽¹⁾ des dérivés figurant à l'actif du bilan	412	413	4 124	1 792	526	299
Nominal des CDS vendus (montant maximum à payer)	-	-	-	-	-	-
Nominal des engagements de financement ou de garantie donnés	663	674	1 780	2 417	1 256	334
Exposition maximale au risque de perte	4 924	5 164	11 077	11 734	3 018	2 732

(1) Juste valeur à la date de clôture de l'exercice, cette valeur pouvant fluctuer au cours des exercices ultérieurs.

Les éléments de réduction de l'exposition maximale au risque de perte incluent :

- le nominal des engagements de garantie reçus ;
- la juste valeur⁽¹⁾ des actifs reçus en garantie ;
- la valeur comptable au passif du bilan des dépôts de garantie reçus.

Leurs montants, plafonnés en cas de limitation légale ou contractuelle des sommes réalisables ou appréhendables, s'élèvent à 1 639 millions d'euros et concernent essentiellement le financement d'actifs.

2. INFORMATIONS SUR LES ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES SPONSORISÉES PAR LE GROUPE

Le Groupe peut ne pas détenir d'intérêts dans une entité structurée mais être considéré comme sponsor de cette entité s'il a ou a eu un rôle :

- de structureur ;
- de promoteur auprès des investisseurs potentiels ;

- de gestion pour compte de tiers ;
- de garant implicite ou explicite de la performance de l'entité (notamment via des garanties de capital ou de rendement accordées aux porteurs de parts d'OPCVM).

Par ailleurs, une entité structurée est réputée sponsorisée par le Groupe dès lors que sa dénomination intègre le nom du Groupe ou d'une de ses filiales.

Par contre, les entités structurées par le Groupe, en réponse à des besoins spécifiques exprimés par un ou plusieurs clients ou bien investisseurs, sont réputées sponsorisées par ces derniers.

Le total bilan de ces entités structurées non consolidées, sponsorisées par le Groupe et dans lesquelles ce dernier ne détient aucun intérêt, s'élève à 1 679 millions d'euros (dont 806 millions d'euros au titre des fonds de placements).

Les revenus tirés de ces entités (relevant essentiellement du Financement d'Actifs) s'élèvent à 2 millions d'euros principalement issus de la décomptabilisation d'intérêts dans ces entités structurées.

(1) Juste valeur à la date de clôture de l'exercice, cette valeur pouvant fluctuer au cours des exercices ultérieurs.

NOTE 3 - INSTRUMENTS FINANCIERS

PRINCIPES COMPTABLES

CLASSEMENT DES INSTRUMENTS FINANCIERS

Lors de leur comptabilisation initiale, les instruments financiers sont classés au bilan du Groupe dans des catégories qui déterminent leur traitement comptable et leur mode d'évaluation ultérieur. Ce classement est fonction de la nature des instruments financiers et de l'objet de leur détention.

Les actifs financiers sont classés dans l'une des quatre catégories suivantes :

- les *Actifs financiers à la juste valeur par résultat* : il s'agit des instruments financiers détenus à des fins de transaction, incluant par défaut les instruments dérivés actifs qui ne sont pas qualifiés d'instruments de couverture, ainsi que des actifs financiers non dérivés que le Groupe a désignés dès l'origine pour être évalués en juste valeur par résultat (option juste valeur) ;
- les *Prêts et créances* : ils regroupent les actifs financiers non dérivés à revenus fixes ou déterminables qui ne sont pas cotés sur un marché actif et qui ne sont ni détenus à des fins de transaction, ni destinés à la vente dès leur acquisition ou leur octroi, ni désignés dès l'origine pour être évalués à la juste valeur par résultat (option juste valeur). Ils sont évalués au coût amorti et peuvent faire l'objet d'une dépréciation pour risque de crédit sur base individuelle ou collective ;
- les *Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance* : ce sont les actifs financiers non dérivés, à revenus fixes ou déterminables et assortis d'une maturité fixe, qui sont cotés sur un marché actif et que le Groupe a l'intention et les moyens de détenir jusqu'à leur échéance. Ils sont évalués au coût amorti et peuvent faire l'objet, le cas échéant, d'une dépréciation. Le coût amorti intègre les primes et décotes, ainsi que les frais d'acquisition ;
- les *Actifs financiers disponibles à la vente* : ce sont les actifs financiers non dérivés détenus pour une période indéterminée et que le Groupe peut être amené à céder à tout moment. Par défaut, ce sont les actifs financiers qui ne sont classés dans aucune des trois catégories précédentes. Ces instruments sont évalués à la juste valeur par contrepartie des Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres. Les revenus courus ou acquis des titres de dette sont enregistrés en résultat sur la base du taux d'intérêt effectif tandis que les revenus des titres de capitaux propres sont enregistrés en produits de dividendes.

Les passifs financiers sont classés dans l'une des deux catégories suivantes :

- les *Passifs financiers évalués à la juste valeur par résultat* : il s'agit des passifs financiers encourus à des fins de transaction, incluant par défaut les instruments dérivés passifs qui ne sont pas qualifiés d'instruments de couverture, ainsi que des passifs financiers non dérivés que le Groupe a désignés dès l'origine pour être évalués en juste valeur par résultat (option juste valeur) ;
- les *Dettes* : elles regroupent les autres passifs financiers non dérivés et sont évaluées au coût amorti.

Les actifs et passifs financiers dérivés qualifiés comptablement d'instruments de couverture sont présentés sur des lignes distinctes du bilan (cf. Note 3.2).

RECLASSEMENTS D'ACTIFS FINANCIERS

Les actifs financiers ne peuvent, postérieurement à leur enregistrement initial au bilan du Groupe, être reclassés dans la catégorie des *Actifs financiers à la juste valeur par résultat*.

Un actif financier non dérivé enregistré initialement au bilan dans la rubrique *Actifs financiers à la juste valeur par résultat* parmi les actifs financiers détenus à des fins de transaction peut être reclassé hors de cette catégorie dans les conditions suivantes :

- si un actif financier à revenus fixes ou déterminables initialement détenu à des fins de transaction n'est plus, postérieurement à son acquisition, négociable sur un marché actif et que le Groupe a désormais l'intention et la capacité de le détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance, alors cet actif financier peut être reclassé dans la catégorie des *Prêts et créances* sous réserve du respect des critères d'éligibilité propres à celle-ci en date de transfert ;
- si des circonstances rares entraînent un changement de la stratégie de détention d'actifs financiers non dérivés initialement détenus à des fins de transaction, ces actifs peuvent être reclassés soit dans la catégorie des *Actifs financiers disponibles à la vente*, soit dans la catégorie des *Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance* sous réserve du respect des critères d'éligibilité propres à celle-ci en date de transfert.

En aucun cas, les instruments financiers dérivés et les actifs financiers à la juste valeur sur option ne peuvent être reclassés hors de la catégorie des *Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat*. Un actif financier initialement enregistré dans la catégorie des *Actifs financiers disponibles à la vente* peut être transféré dans la catégorie des *Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance* sous réserve du respect des critères d'éligibilité propres à cette catégorie en date de transfert. Par ailleurs, si un actif financier à revenus fixes ou déterminables initialement enregistré dans la catégorie des *Actifs financiers disponibles à la vente* n'est plus, postérieurement à son acquisition, négociable sur un marché actif et que le Groupe a désormais l'intention et la capacité de le détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance, alors cet actif financier peut être reclassé dans la catégorie des *Prêts et créances* sous réserve du respect des critères d'éligibilité propres à celle-ci en date de transfert.

Les actifs financiers ainsi reclassés sont transférés dans leur nouvelle catégorie à leur juste valeur à la date du reclassement et sont ensuite évalués conformément aux dispositions applicables à cette nouvelle catégorie. Le coût amorti des actifs financiers reclassés des catégories *Actifs financiers à la juste valeur par résultat* ou *Actifs financiers disponibles à la vente* vers la catégorie *Prêts et créances* ainsi que le coût amorti des actifs financiers reclassés de la catégorie *Actifs financiers à la juste valeur par résultat* vers la catégorie *Actifs financiers disponibles à la vente* sont déterminés sur la base des estimations des flux de trésorerie futurs attendus réalisées en date de reclassement. L'estimation de ces flux de trésorerie futurs attendus doit être révisée à chaque clôture ; en cas d'augmentation des estimations d'encaissements futurs consécutive à une amélioration de leur recouvrabilité, le taux d'intérêt effectif est ajusté de manière prospective. En revanche, s'il existe une indication objective de dépréciation résultant d'un événement survenu après le

reclassement des actifs financiers considérés et que cet événement a une incidence négative sur les flux de trésorerie futurs initialement attendus, une dépréciation de l'actif concerné est alors enregistrée en *Coût du risque* au compte de résultat.

JUSTE VALEUR

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché à la date d'évaluation. Les méthodes de valorisation utilisées par le Groupe pour la détermination de la juste valeur des instruments financiers sont présentées en Note 3.4.

COMPTABILISATION INITIALE

Les achats et les ventes d'actifs financiers classés en *Actifs financiers à la juste valeur par résultat*, en *Actifs financiers détenus jusqu'à leur échéance* et en *Actifs financiers disponibles à la vente* sont comptabilisés au bilan en date de règlement-livraison. Les variations de juste valeur entre la date de négociation et la date de règlement-livraison sont enregistrées en résultat ou en capitaux propres en fonction de la classification comptable des actifs financiers concernés. Les *Prêts et créances* sont enregistrés au bilan en date de décaissement des fonds ou d'échéance des prestations facturées.

Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à leur juste valeur en intégrant les frais directement attribuables à leur acquisition ou à leur émission (à l'exception des instruments financiers comptabilisés à la juste valeur par résultat pour lesquels ces frais sont enregistrés directement dans le compte de résultat).

Si la juste valeur initiale est fondée principalement sur des données de marché observables, la différence entre cette juste valeur et le prix de transaction, représentative de la marge commerciale, est comptabilisée immédiatement en résultat. En revanche, si les paramètres de valorisation utilisés ne sont pas observables ou si les modèles de valorisation ne sont pas reconnus par le marché, la juste valeur initiale de l'instrument financier est réputée être le prix de transaction et la marge commerciale est généralement enregistrée en résultat sur la durée de vie de l'instrument. Pour certains instruments, compte tenu de leur complexité, cette marge n'est toutefois reconnue en résultat qu'à leur maturité ou lors de leur cession éventuelle avant terme. Lorsque les paramètres de valorisation deviennent observables, la partie de la marge commerciale non encore comptabilisée est alors enregistrée en résultat.

DÉCOMPTABILISATION D'ACTIFS OU DE PASSIFS FINANCIERS

Le Groupe décomptabilise tout ou partie d'un actif financier (ou d'un groupe d'actifs similaires) lorsque les droits contractuels aux flux de trésorerie de l'actif expirent ou lorsque le Groupe a transféré les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier et la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif.

Le Groupe décomptabilise également les actifs financiers dont il a conservé les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie mais a l'obligation contractuelle de reverser ces mêmes flux à un tiers (« pass-through agreement ») et dont il a transféré la quasi-totalité des risques et avantages.

Dans le cas où le Groupe a transféré les flux de trésorerie d'un actif financier mais n'a ni transféré ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de l'actif financier et n'a pas conservé en pratique le contrôle de l'actif financier, il décomptabilise l'actif financier et enregistre alors distinctement, si nécessaire, un actif ou un passif représentant les droits et obligations créés ou conservés à l'occasion du transfert de l'actif. Si le Groupe a conservé le contrôle de l'actif financier, il maintient ce dernier à son bilan à hauteur de son implication continue dans cet actif.

Lors de la décomptabilisation d'un actif financier dans son intégralité, un gain ou une perte de cession est enregistré dans le compte de résultat pour un montant égal à la différence entre la valeur comptable de cet actif et la valeur de la contrepartie reçue, corrigée le cas échéant de tout profit ou perte latent qui aurait été antérieurement comptabilisé directement en capitaux propres et de la valeur de tout actif ou passif de gestion.

Le Groupe décomptabilise un passif financier (ou une partie de passif financier) lorsque ce passif financier est éteint, c'est-à-dire lorsque l'obligation précisée au contrat est éteinte, est annulée ou est arrivée à expiration.

Un passif financier peut également être décomptabilisé en cas de modification substantielle de ses conditions contractuelles ou d'échange avec le prêteur contre un instrument dont les conditions contractuelles sont substantiellement différentes.

Les informations sur la gestion des risques associés aux instruments financiers, ainsi que les informations sur la gestion du capital et le respect des ratios réglementaires requises par le référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne sont présentées dans le chapitre 4 du présent Document de référence (Risques et adéquation des fonds propres). La typologie des risques est décrite dans le chapitre 3 du présent Document de référence (Gouvernement d'entreprise) page 115.

Ces informations font partie intégrante des notes annexes aux États financiers consolidés du Groupe et sont couvertes par l'opinion des Commissaires aux comptes sur les comptes consolidés ; elles sont identifiées comme telle dans le chapitre 4 du présent Document de référence.

NOTE 3.1 - ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

(En M EUR)	31.12.2015		31.12.2014	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Portefeuille de transaction	462 775	400 931	488 899	436 050
Instruments financiers à la juste valeur par résultat sur option	50 558	54 050	41 637	44 280
Total	519 333	454 981	530 536	480 330
<i>Dont titres reçus/donnés en pension livrée</i>	<i>136 157</i>	<i>141 265</i>	<i>118 670</i>	<i>141 545</i>

1. PORTEFEUILLE DE TRANSACTION

PRINCIPES COMPTABLES

Le portefeuille de transaction regroupe les actifs et passifs financiers qui sont, lors de leur comptabilisation initiale :

- soit acquis ou encourus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme ;
- soit détenus dans le cadre d'une activité de maintien de marché ;
- soit acquis ou encourus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers dérivés, des titres ou d'autres instruments financiers qui sont gérés ensemble, et présentant des indications d'un profil récent de prise de bénéfices à court terme.

Les instruments financiers dérivés sont classés par défaut en portefeuille de transaction, sauf à pouvoir être qualifiés d'instruments de couverture (cf. Note 3.2).

Les instruments financiers du portefeuille de transaction sont évalués à leur juste valeur en date de clôture et portés au bilan dans la rubrique *Actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat*. Les variations de leur juste valeur sont enregistrées en résultat dans la rubrique *Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat*.

ACTIF

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Obligations et autres instruments de dettes	54 628	67 734
Actions et autres instruments de capitaux propres	79 297	90 164
Autres actifs financiers non dérivés	140 521	121 222
Dérivés de transaction ⁽¹⁾	188 329	209 779
Total	462 775	488 899
<i>Dont titres prêtés</i>	<i>15 670</i>	<i>11 001</i>

(1) Cf. Note 3.2 Instruments financiers dérivés.

PASSIF

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Dettes représentées par un titre	15 524	17 944
Dettes sur titres empruntés	37 271	54 931
Obligations et autres instruments de dettes vendus à découvert	14 142	3 143
Actions et autres instruments de capitaux propres vendus à découvert	1 407	1 586
Autres passifs financiers non dérivés	142 359	143 214
Dérivés de transaction ⁽²⁾	190 228	215 232
Total	400 931	436 050

(2) Cf. Note 3.2 Instruments financiers dérivés.

2. INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION

PRINCIPES COMPTABLES

Aux actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction s'ajoutent, dans les mêmes rubriques des états financiers, les actifs et passifs financiers non dérivés que le Groupe a désignés dès l'origine pour être évalués en juste valeur en contrepartie du compte de résultat. Les variations de leur juste valeur sont enregistrées en résultat dans la rubrique *Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat*.

L'application de cette option est limitée aux situations suivantes :

- lorsqu'elle permet l'élimination ou la réduction significative de décalages entre les traitements comptables de certains actifs et passifs financiers ;
- lorsqu'elle s'applique à un instrument financier hybride comportant un ou plusieurs dérivés incorporés qui devraient alternativement faire l'objet d'une comptabilisation distincte ;
- lorsqu'un groupe d'actifs et/ou de passifs financiers est géré et sa performance est évaluée sur la base de la juste valeur.

Le Groupe évalue ainsi à la juste valeur en contrepartie du compte de résultat certaines émissions obligataires structurées du métier de Banque de Financement et d'Investissement. Ces émissions s'inscrivent dans le cadre d'une activité exclusivement commerciale dont les risques sont couverts par des retournements sur le marché au moyen d'instruments financiers gérés au sein des portefeuilles

de transaction. L'utilisation de l'option juste valeur permet ainsi de garantir la cohérence entre le traitement comptable de ces émissions et celui des instruments financiers dérivés couvrant les risques de marché induits par ces dernières et qui sont obligatoirement évalués à la juste valeur.

Le Groupe évalue également à la juste valeur en contrepartie du compte de résultat les actifs financiers représentatifs des contrats en unités de compte des filiales d'assurance vie du Groupe afin d'éliminer le décalage de traitement comptable avec les passifs d'assurance afférents. Conformément à la norme IFRS 4, les passifs d'assurance sont comptabilisés en appliquant les normes comptables locales. Les revalorisations des provisions techniques des contrats en unités de compte, directement liées aux revalorisations des actifs financiers détenus en représentation de ces provisions, sont donc enregistrées dans le compte de résultat. L'utilisation de l'option juste valeur permet ainsi de comptabiliser les variations de juste valeur des actifs financiers par résultat symétriquement à la comptabilisation des variations du passif d'assurance associé à ces contrats en unités de compte.

Par ailleurs, pour simplifier leur traitement comptable en évitant l'enregistrement séparé des dérivés incorporés, le Groupe applique l'option juste valeur aux obligations convertibles en actions qui ne sont pas détenues à des fins de transaction.

ACTIF

(En M EUR)

	31.12.2015	31.12.2014
Obligations et autres instruments de dettes	20 704	10 082
Actions et autres instruments de capitaux propres	18 537	16 071
Autres actifs financiers	17 027	15 209
Actifs distincts pour régimes d'avantages du personnel	290	275
Total	56 558	41 637

PASSIF

Les passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option sont essentiellement constitués par les émissions structurées du groupe Société Générale. La variation de juste valeur attribuable au risque de crédit propre a généré un produit de 782 millions d'euros au 31 décembre 2015. Les écarts de réévaluation liés au risque de crédit émetteur du Groupe sont évalués à l'aide de modèles tenant compte des conditions les plus récentes de refinancement effectif du groupe Société Générale sur les marchés et de la maturité résiduelle des passifs concernés.

Au 31 décembre 2015, la différence entre la juste valeur des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option (54 050 millions d'euros contre 44 280 millions d'euros au 31 décembre 2014) et leur montant remboursable à maturité (53 789 millions d'euros contre 43 767 millions d'euros au 31 décembre 2014) s'élève à 261 millions d'euros (513 millions d'euros au 31 décembre 2014).

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 3.1

3. GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

(En M EUR)	2015	2014
Résultat net sur portefeuille de transaction	712	4 121
Résultat net sur instruments financiers à la juste valeur sur option	1 879	(2 415)
Résultat sur instruments financiers dérivés de transaction	3 421	2 038
Résultat net sur opérations de couverture	244	696
Résultat net sur instruments financiers dérivés de couverture de juste valeur	(2 004)	6 533
Réévaluation des éléments couverts attribuable aux risques couverts	2 248	(5 839)
Part inefficace de la couverture de flux de trésorerie	-	2
Résultat net des opérations de change	1 019	41
Total⁽¹⁾	7 275	4 481

(1) Dans la mesure où les charges et produits présentés dans le compte de résultat sont classés par nature et non par destination, le résultat net des activités sur instruments financiers à la juste valeur par résultat doit être appréhendé globalement. Il convient de noter que les résultats ci-dessus n'intègrent pas le coût de refinancement de ces instruments financiers, qui est présenté parmi les charges et produits d'intérêts.

NOTE 3.2 - INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS

PRINCIPES COMPTABLES

Les instruments financiers dérivés sont des instruments qui présentent les trois caractéristiques suivantes :

- leur valeur fluctue en fonction de la variation d'un sous-jacent (taux d'intérêt, cours de change, actions, indices, matières premières, notations de crédit, etc.);
- ils ne requièrent qu'un investissement initial faible ou nul;
- leur règlement intervient à une date future.

Tous les instruments financiers dérivés sont comptabilisés à leur juste valeur au bilan parmi les actifs ou passifs financiers. Ils sont comptabilisés par défaut comme des instruments de transaction, sauf à pouvoir être qualifiés d'instruments de couverture.

CAS PARTICULIER DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS SUR ACTIONS PROPRES

Les instruments financiers dérivés ayant comme sous-jacent les actions Société Générale ou les actions de filiales du Groupe et qui sont obligatoirement dénoués par l'échange d'un montant fixe de trésorerie (ou d'un autre actif financier) contre un nombre fixe d'actions propres (autres que des dérivés) sont qualifiés d'instruments de capitaux propres. Ces instruments, ainsi que les primes et soultes payées ou reçues qui s'y rapportent, sont inscrits directement en capitaux propres

dès leur enregistrement initial et ne font l'objet d'aucune réévaluation ultérieure. Les ventes d'options de vente sur actions propres donnent lieu à l'enregistrement d'une dette pour la valeur actuelle de leur prix d'exercice par contrepartie des capitaux propres.

Les autres instruments financiers dérivés ayant comme sous-jacent des actions propres sont quant à eux comptabilisés au bilan en juste valeur comme les instruments financiers dérivés n'ayant pas comme sous-jacent des actions propres.

TRAITEMENT DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS INCORPORÉS

Un instrument dérivé incorporé est une composante d'un instrument financier hybride. Si cet instrument financier hybride n'est pas évalué en juste valeur en contrepartie du compte de résultat, le Groupe sépare le dérivé incorporé de son contrat hôte dès lors que, dès l'initiation de l'opération, les caractéristiques économiques et les risques associés de cet instrument dérivé ne sont pas étroitement liés aux caractéristiques et risques du contrat hôte et qu'il répond à la définition d'un instrument dérivé. L'instrument financier dérivé ainsi séparé est comptabilisé à sa juste valeur au bilan en *Actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat* dans les conditions décrites ci-avant. Le contrat hôte est classé et évalué parmi les actifs ou les passifs financiers en fonction de sa catégorie comptable.

1. INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS DE TRANSACTION

PRINCIPES COMPTABLES

Les instruments financiers dérivés de transaction sont inscrits au bilan pour leur juste valeur dans les rubriques *Actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat*. Les variations de juste valeur sont enregistrées au compte de résultat dans la rubrique *Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat*.

Les variations de juste valeur constatées sur les instruments financiers

dérivés conclus avec des contreparties qui se sont ultérieurement avérées défaillantes sont comptabilisées en *Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat* jusqu'à la date d'annulation de ces instruments et de constatation au bilan, pour leur juste valeur à cette même date, des créances ou dettes vis-à-vis des contreparties concernées. Les éventuelles dépréciations ultérieures de ces créances sont enregistrées en *Coût du risque* dans le compte de résultat.

DÉTAIL DES INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS DE TRANSACTION

	31.12.2015		31.12.2014	
	Actif	Passif	Actif	Passif
(En M EUR)				
Instruments de taux d'intérêt	126 002	124 931	144 511	145 024
Instruments de change	23 713	24 725	22 999	23 862
Instruments sur actions et indices	18 589	20 727	23 503	27 584
Instruments sur matières premières	12 604	11 690	8 896	8 409
Dérivés de crédit	7 108	7 265	9 563	9 495
Autres instruments financiers à terme	313	890	308	858
Total	188 329	190 228	209 779	215 232

Le Groupe utilise des dérivés de crédit dans le cadre de la gestion du portefeuille de crédits corporate. Ils permettent essentiellement de réduire les concentrations individuelles, sectorielles et géographiques et d'assurer une gestion active des risques et du capital alloué. Tous les dérivés de crédit, quelle que soit l'intention de gestion, sont

évalués en juste valeur en contrepartie du compte de résultat et ne peuvent pas être qualifiés comptablement de couverture d'actifs financiers. Ils sont donc présentés pour leur juste valeur parmi les instruments financiers dérivés de transaction.

2. INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

PRINCIPES COMPTABLES

Afin de couvrir certains risques de marché, le Groupe met en place des couvertures au moyen d'instruments financiers dérivés. Comptablement, ces opérations peuvent être qualifiées de couverture de juste valeur ou de couverture de flux de trésorerie ou de couverture d'un investissement net à l'étranger, selon les risques ou les instruments à couvrir.

Pour qualifier comptablement ces opérations comme des opérations de couverture, le Groupe documente de façon détaillée la relation de couverture dès sa mise en place. Cette documentation précise l'actif, le passif, ou la transaction future couverte, le risque faisant l'objet de la couverture et la stratégie associée de gestion de ce risque, le type d'instrument financier dérivé utilisé et la méthode d'évaluation qui sera appliquée pour mesurer l'efficacité de la couverture.

L'instrument financier dérivé désigné comme instrument de couverture doit être hautement efficace afin de compenser la variation de la juste valeur ou des flux de trésorerie découlant du risque couvert. Cette efficacité est vérifiée lorsque les variations de la juste valeur ou des flux de trésorerie de l'élément couvert sont presque totalement compensées par les variations de la juste valeur ou des flux de trésorerie de l'instrument de couverture, le rapport attendu entre les deux variations étant compris dans la fourchette 80 % - 125 %. L'efficacité est appréciée à la mise en place de la couverture puis tout au long de sa durée de vie. Elle est mesurée trimestriellement de façon prospective (efficacité escomptée sur les périodes futures) et rétrospective (efficacité constatée sur les périodes passées). Si l'efficacité sort de la fourchette précitée, la comptabilité de couverture est interrompue.

Les instruments financiers dérivés de couverture sont portés au bilan pour leur juste valeur dans la rubrique *Instruments dérivés de couverture*.

COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

L'objectif de cette relation de couverture est de se prémunir contre une variation défavorable de la juste valeur d'un élément qui pourrait affecter le compte de résultat en cas de sortie de l'élément couvert du bilan.

Les variations de juste valeur de l'instrument financier dérivé de couverture sont enregistrées au compte de résultat dans la rubrique *Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat*, mais s'agissant de dérivés de taux, la partie correspondant au réescompte de l'instrument financier dérivé est présentée au compte de résultat dans la rubrique *Produits et charges d'intérêts - Dérivés de couverture symétriquement aux produits ou charges d'intérêts relatifs à l'élément couvert*.

Au bilan, la valeur comptable de l'élément couvert est ajustée des gains ou des pertes attribuables à la réévaluation du risque couvert, lesquels sont constatés dans la rubrique *Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat* du compte de résultat. Dans la mesure où la relation de couverture est hautement efficace, les variations de juste valeur de l'élément couvert se compensent dans le compte de résultat avec les variations de juste valeur de l'instrument financier dérivé de couverture, l'écart représentant un gain ou une perte d'inefficacité.

L'efficacité prospective de la couverture est évaluée par une analyse de sensibilité à partir de scénarii probables d'évolution des paramètres de marché ou par une analyse de régression issue d'une relation statistique (corrélation) entre certaines des composantes de

l'élément couvert et de l'instrument de couverture.

L'efficacité rétrospective est appréciée en comparant les variations de juste valeur de l'instrument de couverture avec les variations de juste valeur de l'élément couvert.

S'il s'avère que l'instrument financier dérivé ne respecte plus les critères d'efficacité imposés dans le cadre d'une relation de couverture ou si l'instrument financier dérivé est liquidé ou vendu, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée et ce, sur une base prospective. La valeur au bilan de l'élément d'actif ou de passif ayant fait l'objet de la couverture n'est postérieurement plus ajustée pour refléter les variations de juste valeur attribuable au risque couvert, et les ajustements cumulés au titre du traitement de couverture sont amortis sur la durée de vie restant à courir de l'élément antérieurement couvert. La comptabilité de couverture cesse également d'être appliquée si l'élément couvert est vendu avant l'échéance ou remboursé par anticipation.

COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE

Les couvertures de flux de trésorerie sur taux d'intérêt permettent de couvrir des éléments exposés aux variations de flux de trésorerie futurs liés à un instrument financier comptabilisé au bilan (prêts, titres ou dettes à taux variable) ou à une transaction future hautement probable (taux fixes futurs, prix futurs, etc.). L'objectif de cette relation de couverture est de se prémunir contre une variation défavorable des flux de trésorerie futurs d'un élément susceptible d'affecter le compte de résultat. Les variations de juste valeur des instruments financiers dérivés de couverture sont enregistrées parmi les *Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres* pour leur part efficace, tandis que la partie inefficace est constatée au poste *Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat* du compte de résultat. S'agissant de dérivés de taux, la partie correspondant au réescompte de l'instrument financier dérivé est inscrite au compte de résultat dans la rubrique *Produits et charges d'intérêts - dérivés de couverture symétriquement aux produits ou charges d'intérêts relatifs à l'élément couvert*.

L'efficacité de la couverture est mesurée par la méthode du dérivé hypothétique qui consiste à créer un dérivé hypothétique répliquant exactement les caractéristiques de l'élément couvert (en termes de notionnel, de date de refixation des taux, de taux...), de sens inverse à l'élément couvert, et dont la juste valeur est nulle à la mise en place de la relation de couverture, puis à comparer les variations de juste valeur attendues du dérivé hypothétique avec celles de l'instrument de couverture (analyse de sensibilité) ou à effectuer une analyse de régression pour l'efficacité prospective de la couverture. En outre, seule la « sur-couverture » donne lieu à la constatation d'une inefficacité.

Les montants inscrits en capitaux propres au titre de la réévaluation des instruments financiers dérivés de couverture de flux de trésorerie sont repris ultérieurement dans le poste *Produits et charges d'intérêts* du compte de résultat au même rythme que les flux de trésorerie couverts.

Lorsque l'instrument financier dérivé ne respecte plus les critères d'efficacité imposés dans le cadre d'une relation de couverture ou si l'instrument financier dérivé est liquidé ou vendu, la comptabilité de couverture cesse d'être appliquée et ce, sur une base prospective.

Les montants inscrits précédemment dans les capitaux propres sont reclassés au poste *Produits et charges d'intérêts* du compte de résultat au cours des périodes sur lesquelles la marge d'intérêt subit l'incidence de la variabilité des flux de trésorerie découlant de l'élément couvert. Si l'élément couvert est vendu ou remboursé avant l'échéance prévue ou si la transaction future couverte n'est plus hautement probable, les gains et les pertes latents inscrits dans les capitaux propres sont immédiatement comptabilisés dans le compte de résultat.

COUVERTURE D'UN INVESTISSEMENT NET À L'ÉTRANGER LIBELLÉ EN DEVISES

L'objectif de la couverture d'un investissement net dans une entreprise étrangère est de se prémunir contre le risque de change.

L'élément couvert est un investissement réalisé dans un pays dont la monnaie est différente de la monnaie fonctionnelle du Groupe. Il s'agit donc de couvrir la situation nette d'une filiale ou d'une succursale étrangère contre un risque de change par rapport à la devise fonctionnelle de l'entité.

La partie efficace des variations de juste valeur relatives aux instruments financiers dérivés qualifiés comptablement de couverture d'investissement net est inscrite dans les capitaux propres en *Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres* tandis que la partie inefficace est portée au compte de résultat.

MACRO-COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

Les instruments financiers dérivés de taux utilisés dans le cadre de ce type de couverture ont pour objet de couvrir de façon globale le risque structurel de taux issu principalement des activités de la Banque de détail. Pour le traitement comptable de ces opérations, le Groupe applique les dispositions prévues par la norme IAS 39 telle qu'adoptée dans l'Union européenne (IAS 39 « *carve-out* ») permettant ainsi de faciliter :

- l'éligibilité aux relations de couverture de juste valeur des opérations de macro-couverture réalisées dans le cadre de la gestion actif-passif qui incluent les dépôts à vue de la clientèle dans les positions à taux fixe ainsi couvertes ;
- la réalisation des tests d'efficacité prévus par la norme IAS 39 telle qu'adoptée dans l'Union européenne.

Le traitement comptable des instruments financiers dérivés qualifiés comptablement de macro-couverture de juste valeur est similaire à celui des instruments financiers dérivés de couverture de juste valeur. Les variations de juste valeur des portefeuilles d'actifs et de passifs financiers macro-couverts sont quant à elles enregistrées dans une ligne spécifique du bilan intitulée *Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux* par la contrepartie du compte de résultat.

DÉTAIL DES INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

	31.12.2015		31.12.2014	
	Actif	Passif	Actif	Passif
<i>(En M EUR)</i>				
Couverture de juste valeur				
Instruments de taux d'intérêt	15 448	9 199	16 476	10 261
Instruments de change	79	4	162	22
Instruments sur actions et indices	5	-	1	10
Couverture de flux de trésorerie				
Instruments de taux d'intérêt	589	135	704	301
Instruments de change	384	183	61	273
Autres instruments financiers	33	12	44	35
Total	16 538	9 533	19 448	10 902

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 3.2

Le Groupe met en place des relations de couverture qualifiées comptablement de couverture de juste valeur afin de couvrir les actifs et passifs financiers à taux fixe contre les variations de taux d'intérêt à long terme, essentiellement les prêts/emprunts, les émissions de titres et les titres à taux fixe. Les instruments de couverture utilisés sont principalement des swaps de taux d'intérêt.

Le Groupe, au titre de certaines de ses activités de Banque de Financement et d'investissement, est exposé à la variation dans le futur des flux de trésorerie sur ses besoins de refinancement à court et à moyen terme et met en place des relations de couverture qualifiées

comptablement de couverture de flux de trésorerie. Le besoin de refinancement hautement probable est déterminé en fonction de données historiques établies par activité et représentatives des encours du bilan. Ces données peuvent être revues à la hausse ou à la baisse en fonction de l'évolution des modes de gestion.

Les tableaux suivants présentent le montant, ventilé par date prévisionnelle de tombée, des flux de trésorerie faisant l'objet d'une couverture de flux de trésorerie et le montant des transactions hautement probables couvertes.

(En M EUR)	Jusqu'à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	31.12.2015
Flux de trésorerie variables couverts (taux...)	356	890	744	911	2 913
Transactions futures hautement probables	2	164	178	110	454
Autres (change...)	1	2	-	-	3
Total flux de trésorerie couverts en Cash Flow Hedge	371	1 056	922	1 021	3 370

(En M EUR)	Jusqu'à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	31.12.2014
Flux de trésorerie variables couverts (taux...)	119	344	570	1 029	2 062
Transactions futures hautement probables	391	332	521	42	1 286
Autres (change...)	74	281	32	-	386
Total flux de trésorerie couverts en Cash Flow Hedge	584	957	1 123	1 071	3 734

3. ENGAGEMENTS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS (NOTIONNELS)

(En M EUR)	31.12.2015		31.12.2014	
	Opérations de transaction	Opérations de couverture	Opérations de transaction	Opérations de couverture
Instruments de taux d'intérêt				
Instruments fermes				
Swaps	9 464 657	388 205	10 452 500	238 867
Contrats à terme de taux	1 401 505	291	2 391 210	562
Instruments conditionnels	2 519 669	542	2 783 298	2 347
Instruments de change				
Instruments fermes	2 429 059	9 635	2 130 738	8 790
Instruments conditionnels	612 156	-	629 126	-
Instruments sur actions et indices				
Instruments fermes	85 632	-	76 862	-
Instruments conditionnels	1 806 733	35	939 917	33
Instruments sur matières premières				
Instruments fermes	183 023	-	161 671	-
Instruments conditionnels	57 682	-	62 807	-
Dérivés de crédit	675 181	-	900 268	-
Autres instruments financiers à terme	33 260	342	55 446	372
Total	19 268 557	399 050	20 594 043	250 971

4. ÉCHÉANCES DES ENGAGEMENTS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS (NOTIONNELS)

(En M EUR)	Moins de 3 mois	De 3 mois à moins de 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	31.12.2015
Instruments de taux d'intérêt	1 500 494	3 958 253	4 888 426	3 427 696	13 774 869
Instruments de change	1 272 237	799 888	7 10 835	257 890	3 050 850
Instruments sur actions et indices	259 813	826 521	762 570	43 496	1 892 400
Instruments sur matières premières	115 528	79 820	40 796	4 561	240 705
Dérivés de crédit	39 180	167 116	442 855	26 030	675 181
Autres instruments financiers à terme	5 317	8 915	19 212	158	33 602
Total	3 192 569	5 840 513	6 864 694	3 769 831	19 667 607

Ces éléments sont présentés en fonction des échéances contractuelles des instruments financiers.

NOTE 3.3 - ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

PRINCIPES COMPTABLES

Les actifs financiers disponibles à la vente sont les actifs financiers non dérivés détenus pour une période indéterminée et que le Groupe peut être amené à céder à tout moment. Par défaut, ce sont les actifs financiers qui ne sont classés ni en *Prêts et créances*, ni en *Actifs financiers à la juste valeur par résultat*, ni en *Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance*.

Les revenus courus ou acquis des titres de dettes sont enregistrés en résultat sur la base du taux d'intérêt effectif parmi les *Intérêts et produits assimilés - Opérations sur instruments financiers*. Les revenus des titres de capitaux propres sont enregistrés quant à eux dans la rubrique *Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente* du compte de résultat.

En date de clôture, les actifs financiers disponibles à la vente sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur, hors revenus, sont inscrites en *Gains et pertes comptabilisés directement*

en capitaux propres, à l'exception des écarts de change sur les actifs monétaires en devises qui sont enregistrés en résultat.

En cas de cession de ces actifs financiers, les gains et pertes latents comptabilisés en capitaux propres sont reclassés en résultat dans la rubrique *Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente*.

Par ailleurs, s'il existe en date de clôture une indication objective de dépréciation d'un actif financier disponible à la vente découlant d'un ou plusieurs événements postérieurs à sa comptabilisation initiale, la perte latente accumulée antérieurement en capitaux propres est reclassée en résultat dans la rubrique *Coût du risque* pour les instruments de dettes et dans la rubrique *Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente* pour les instruments de capitaux propres. Les règles de dépréciation appliquées sont décrites dans la Note 3.8.

1. ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

(En M EUR)	31.12.2015		31.12.2014	
	Net	dont dépréciation	Net	dont dépréciation
Instruments de dettes	119 467	(268)	128 521	(268)
Instruments de capitaux propres ⁽¹⁾	12 091	(363)	13 181	(1 245)
Titres actions détenus à long terme	2 629	(510)	2 020	(525)
Total	134 187	(1 139)	143 722	(2 038)
dont titres prêtés	1		19	-

(1) Y compris les OPCVM.

MOUVEMENTS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

(En M EUR)	2015
Solde au 1^{er} janvier 2015	143 722
Acquisitions	105 812
Cessions/remboursements ⁽¹⁾	(114 185)
Variations de périmètre et autres	(1 165)
Gains et pertes sur variations de juste valeur de la période comptabilisés en capitaux propres	(2 538)
Variation des dépréciations sur instruments de dettes comptabilisée en résultat	2
Dont: augmentation	(10)
reprise	38
autres	(26)
Pertes de valeur sur instruments de capitaux propres comptabilisés en résultat	(126)
Variation des créances rattachées	(77)
Différences de change	2 742
Solde au 31 décembre 2015	134 187

(1) Les cessions sont valorisées selon la méthode du coût moyen pondéré.

NOTE 3.3 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

2. GAINS OU PERTES NETS ET PRODUITS D'INTÉRÊTS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

(En M EUR)	2015	2014
Produits de dividendes sur instruments de capitaux propres	722	432
Plus ou moins-value de cession sur instruments de dettes ⁽¹⁾	133	242
Plus ou moins-value de cession sur instruments de capitaux propres ⁽²⁾	995	217
Perte de valeur des instruments de capitaux propres ⁽³⁾	(102)	(8)
Participation aux bénéfices sur actifs financiers disponibles à la vente des filiales d'assurance	(893)	(166)
Plus ou moins-value de cession sur instruments de capitaux propres détenus à long terme	118	46
Perte de valeur des instruments de capitaux propres détenus à long terme	(24)	(25)
Total Gains et Pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente	949	738
Produits d'intérêts sur actifs financiers disponibles à la vente	2811	3042

(1) Dont 4 millions d'euros au titre des activités d'assurance en 2015.

(2) Dont 994 millions d'euros au titre des activités d'assurance en 2015.

(3) Dont -98 millions d'euros au titre des activités d'assurance en 2015.

3. DÉCOMPOSITION DES GAINS ET PERTES LATENTS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

(En M EUR)	2015		Réévaluation nette
	Plus-values latentes	Moins-values latentes	
Gains et pertes latents sur instruments de capitaux propres disponibles à la vente ⁽¹⁾	1 119	(62)	1 057
Gains et pertes latents sur instruments de dette disponibles à la vente	1 047	(679)	368
Gains et pertes latents des sociétés d'assurance	550	(119)	431
Total	2 716	(860)	1 856

(1) Dont 552 millions d'euros au titre des actions Visa Europe (cf. Note 3.4.4).

NOTE 3.4 - JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS ÉVALUÉS EN JUSTE VALEUR

PRINCIPES COMPTABLES

DÉFINITION DE LA JUSTE VALEUR

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants de marché à la date d'évaluation.

En l'absence de prix observable pour un actif ou un passif identique, la juste valeur des instruments financiers est déterminée à l'aide d'une autre technique d'évaluation qui maximise l'utilisation de données de marché observables en retenant des hypothèses que les intervenants du marché utiliseraient pour fixer le prix de l'instrument considéré.

HIÉRARCHIE DE LA JUSTE VALEUR

À des fins d'information en annexe des comptes consolidés, la juste valeur des instruments financiers est présentée selon une hiérarchie des justes valeurs qui reflète l'importance des données utilisées pour réaliser les évaluations. La hiérarchie des justes valeurs se compose des niveaux suivants :

Niveau 1 (N1) : Instruments valorisés par des prix (non ajustés) cotés sur des marchés actifs pour des actifs ou des passifs identiques.

Les instruments évalués en juste valeur au bilan, et présentés dans ce niveau 1, comprennent notamment les actions cotées sur un marché actif, les obligations d'États ou d'entreprises qui bénéficient de cotations externes directes (cotations *brokers/dealers*), les instruments dérivés traités sur les marchés organisés (futures, options), les parts de fonds (y compris les OPCVM) dont la valeur liquidative est disponible en date d'arrêté des comptes.

Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif si des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une Bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un secteur d'activité, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles et intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

L'appréciation du caractère inactif d'un marché s'appuie sur des indicateurs tels que la baisse significative du volume des transactions et du niveau d'activité sur le marché, la forte dispersion des prix disponibles dans le temps et entre les différents intervenants de marché mentionnés supra ou l'ancienneté des dernières transactions observées sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Lorsque l'instrument financier est traité sur différents marchés et que le Groupe a un accès immédiat à ces marchés, la juste valeur de l'instrument financier est représentée par le prix du marché sur lequel les volumes et niveaux d'activité sont les plus élevés pour cet instrument.

Les transactions résultant de situations de ventes forcées ne sont généralement pas prises en compte pour la détermination du prix de marché.

Niveau 2 (N2) : Instruments valorisés à l'aide de données autres que les prix cotés visés au niveau 1 et qui sont observables pour l'actif ou le passif concerné, soit directement (à savoir des prix) ou indirectement (à savoir des données dérivées de prix).

Les instruments financiers cotés sur des marchés considérés comme

insuffisamment actifs, ainsi que ceux négociés sur des marchés de gré à gré sont présentés dans ce niveau 2. Les prix publiés par une source externe, dérivés de l'évaluation d'instruments similaires, sont considérés comme des données dérivées de prix.

Sont notamment présentés dans la catégorie N2 les titres évalués en juste valeur au bilan, qui ne bénéficient pas de cotations directes (cela peut inclure des obligations d'entreprises, des titres adossés à des prêts hypothécaires, des parts de fonds), ainsi que les instruments financiers dérivés fermes et optionnels du marché de gré à gré : contrats d'échange de taux d'intérêt, caps, floors, swaptions, options sur actions, sur indices, sur cours de change, sur matières premières, dérivés de crédit. Ces instruments ont des maturités correspondant aux zones de termes communément traitées dans le marché, et peuvent être simples ou bien présenter des profils de rémunération plus complexes (options à barrière, produits à sous-jacents multiples par exemple), la complexité restant cependant limitée. Les techniques de valorisation alors utilisées font appel à des méthodes usuelles et partagées par les principaux intervenants de marché.

Cette catégorie comprend également la juste valeur des prêts et créances évalués au coût amorti au bilan et pour lesquels le risque de crédit de la contrepartie fait l'objet d'une cotation sous forme de *Credit Default Swap* (CDS).

Niveau 3 (N3) : Instruments pour lesquels les données utilisées pour la valorisation ne sont pas basées sur des données observables de marché (données dites non observables).

Il s'agit essentiellement d'instruments financiers évalués à la juste valeur au bilan pour lesquels la marge commerciale n'est pas comptabilisée immédiatement en résultat (cf. Note 3).

Ainsi, les instruments financiers classés en catégorie N3 comprennent les dérivés ayant des échéances plus longues que celles traitées habituellement sur les marchés, et/ou dont les profils de rémunération présentent des spécificités marquées. De même, les dettes structurées valorisées en juste valeur au bilan sont classées en N3 dès lors que les dérivés incorporés qui les concernent sont également valorisés sur la base de méthodes utilisant des paramètres non observables.

S'agissant des dérivés complexes, les principaux instruments en N3 sont les suivants :

- Dérivés sur actions : contrats optionnels de maturité longue et/ou présentant des mécanismes de rémunération sur mesure. Ces instruments sont sensibles à des paramètres de marché (volatilités, taux de dividende, corrélations...) dont le marquage dépend, en l'absence de profondeur de marché et d'une objectivation possible par des prix régulièrement traités, de méthodes propriétaires (par exemple extrapolation de données observables, analyse historique). Les produits hybrides actions (c'est-à-dire dont au moins un sous-jacent n'est pas de type action) sont également classés en N3 dans la mesure où les corrélations entre sous-jacents différents sont généralement non observables ;
- Dérivés de taux d'intérêt : options long terme et/ou exotiques, produits sensibles à la corrélation (entre différents taux d'intérêts,

NOTE 3.4 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

différents taux de change, ou, par exemple pour les produits *quanto*, pour lesquels les devises de règlement et des sous-jacents sont différentes, entre taux d'intérêts et taux de change); ils sont susceptibles d'être classés en N3 pour cause de paramètres de valorisation non observables, compte tenu de la liquidité des couples concernés et de la maturité résiduelle des transactions (par exemple sont jugées non observables les corrélations Taux/Taux sur le couple USD/JPY);

- Dérivés de crédit : la catégorie N3 comprend ici principalement des instruments sur paniers exposés à la corrélation de temps de défaut (produits de type « *N to default* » dans lequel l'acheteur de

protection est dédommagé à partir du N° défaut, qui sont exposés à la qualité de crédit des signatures composant le panier et à leur corrélation, ou de type « *CDO Bespoke* », qui sont des *CDO - Collateralized Debt Obligation* – de tranches « sur mesure », c'est-à-dire créés spécifiquement pour un groupe d'investisseurs et structurés en fonction de leur besoin), ainsi que les produits soumis à la volatilité de *spread* de crédit;

- Dérivés sur matières premières : sont inclus dans cette catégorie des produits faisant appel à des paramètres de volatilité ou de corrélation non observables (options sur swap de matières premières, instruments sur paniers de sous-jacents par exemple).

1. ACTIFS FINANCIERS ÉVALUÉS EN JUSTE VALEUR AU BILAN

(En M EUR)	31.12.2015				31.12.2014			
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Portefeuille de transaction	119 360	154 499	567	274 446	144 205	133 715	1 200	279 120
Obligations et autres instruments de dettes	46 363	8 021	224	54 628	59 216	7 661	657	67 734
Actions et autres instruments de capitaux propres	72 975	6 322	-	79 297	84 971	5 193	-	90 164
Autres actifs financiers non dérivés	2	140 156	363	140 521	18	120 861	343	121 222
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	37 710	16 444	2 404	56 558	25 025	15 791	821	41 637
Obligations et autres instruments de dettes	20 291	228	185	20 704	9 890	126	66	10 082
Actions et autres instruments de capitaux propres	17 419	975	143	18 537	15 135	731	205	16 071
Autres actifs financiers	-	14 951	2 076	17 027	-	14 659	550	15 209
Actifs distincts pour régimes d'avantages du personnel	-	290	-	290	-	275	-	275
Dérivés de transaction	413	184 065	3 851	188 329	1 175	205 050	3 554	209 779
Instruments de taux d'intérêt	38	123 411	2 553	126 002	27	142 083	2 401	144 511
Instruments de change	298	23 142	273	23 713	846	22 039	112	22 999
Instruments sur actions et indices	-	18 107	482	18 589	292	22 734	477	23 503
Instruments sur matières premières	-	12 361	243	12 604	-	8 526	370	8 896
Dérivés de crédit	-	6 855	253	7 108	-	9 446	116	9 563
Autres instruments financiers à terme	77	189	47	313	8	222	78	308
Dérivés de couverture	-	16 538	-	16 538	-	19 448	-	19 448
Instruments de taux d'intérêt	-	16 037	-	16 037	-	19 180	-	19 180
Instruments de change	-	463	-	463	-	223	-	223
Instruments sur actions et indices	-	5	-	5	-	1	-	1
Autres instruments financiers	-	33	-	33	-	44	-	44
Actifs financiers disponibles à la vente	123 718	8 200	2 269	134 187	125 442	16 413	1 607	143 722
Instruments de dettes	113 374	5 963	110	119 467	113 741	14 453	327	128 521
Instruments de capitaux propres	10 153	1 827	111	12 091	11 543	1 556	82	13 181
Titres actions détenus à long terme	191	390	2 048	2 629	158	404	1 458	2 020
Total des instruments financiers en juste valeur à l'actif	281 201	379 746	9 111	670 058	295 847	390 417	7 442	693 706

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 3.4

2. PASSIFS FINANCIERS ÉVALUÉS EN JUSTE VALEUR AU BILAN

(En M EUR)	31.12.2015				31.12.2014			
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Portefeuille de transaction	15 564	189 175	5 964	210 703	8 990	203 260	8 559	220 818
Dettes représentées par un titre	-	9 728	5 796	15 524	67	9 579	8 298	17 944
Dettes sur titres empruntés	52	37 219	-	37 271	4 203	50 728	-	54 931
Obligations et autres instruments de dettes vendus à découvert	14 105	36	1	14 142	3 133	7	3	3 143
Actions et autres instruments de capitaux propres vendus à découvert	1 407	-	-	1 407	1 584	-	2	1 586
Autres passifs financiers non dérivés	-	142 192	167	142 359	3	142 955	256	143 214
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	306	32 570	21 174	54 050	149	26 756	17 375	44 280
Dérivés de transaction	279	185 884	4 085	190 228	1 877	209 066	4 289	215 232
Instruments de taux d'intérêt	42	122 334	2 555	124 931	45	142 638	2 341	145 024
Instruments de change	221	24 470	34	24 725	1 103	22 709	50	23 862
Instruments sur actions et indices	-	19 991	736	20 727	716	25 452	1 414	27 584
Instruments sur matières premières	-	11 436	254	11 690	-	8 198	211	8 409
Dérivés de crédit	-	6 780	485	7 265	-	9 223	272	9 495
Autres instruments financiers à terme	16	873	1	890	11	846	1	858
Dérivés de couverture	-	9 533	-	9 533	-	10 902	-	10 902
Instruments de taux d'intérêt	-	9 334	-	9 334	-	10 562	-	10 562
Instruments de change	-	187	-	187	-	295	-	295
Instruments sur actions et indices	-	-	-	-	-	10	-	10
Autres instruments financiers	-	12	-	12	-	35	-	35
Total des instruments financiers en juste valeur au passif	16 149	417 162	31 203	464 514	11 016	449 993	30 223	491 232

NOTE 3.4 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

3. TABLEAU DE VARIATION DES INSTRUMENTS FINANCIERS DE NIVEAU 3

ACTIFS FINANCIERS ÉVALUÉS EN JUSTE VALEUR AU BILAN

(En M EUR)	Solde au 1 ^{er} janvier 2015	Acquisitions	Cessions/ remboursements	Transferts vers niveau 2	Transferts depuis niveau 2	Gains et pertes	Différences de change	Variations de périmètre et autres	Solde au 31 décembre 2015
Portefeuille de transaction	1 200	157	(800)	(29)	-	18	41	-	587
Obligations et autres instruments de dettes	857	157	(778)	(29)	-	13	4	-	224
Actions et autres instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres actifs financiers non dérivés	343	-	(22)	-	-	5	37	-	363
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	821	1 822	(117)	(18)	97	(221)	20	-	2 404
Obligations et autres instruments de dettes	66	26	(4)	-	97	-	-	-	185
Actions et autres instruments de capitaux propres	205	1	(41)	-	-	(28)	6	-	143
Autres actifs financiers	550	1 795	(72)	(18)	-	(193)	14	-	2 076
Actifs distincts pour régimes d'avantages du personnel	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dérivés de transaction	3 554	473	(1 430)	(81)	356	818	161	-	3 851
Instruments de taux d'intérêt	2 401	372	(1 185)	(38)	346	557	100	-	2 553
Instruments de change	112	21	(9)	(8)	-	157	-	-	273
Instruments sur actions et indices	477	74	(54)	(33)	7	(34)	45	-	482
Instruments sur matières premières	370	6	(175)	-	-	33	9	-	243
Dérivés de crédit	116	-	(7)	(2)	3	142	1	-	253
Autres instruments financiers à terme	78	-	-	-	-	(37)	6	-	47
Dérivés de couverture	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers disponibles à la vente	1 867	138	(88)	(211)	4	566	19	(26)	2 260
Instruments de dettes	327	44	(51)	(209)	-	-	(2)	1	110
Instruments de capitaux propres	82	16	(2)	-	-	(4)	4	15	111
Titres actions détenus à long terme	1 458	78	(35)	(2)	4	570	17	(42)	2 048
Total des instruments financiers en juste valeur à l'actif	7 442	2 590	(2 435)	(339)	457	1 181	241	(26)	9 111

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 3.4

PASSIFS FINANCIERS ÉVALUÉS EN JUSTE VALEUR AU BILAN

(En M EUR)	Solde au 1 ^{er} janvier 2015	Émissions	Rachats/ventes	Rembour- sements	Transferts vers Niveau 2	Transferts depuis Niveau 2	Gains et pertes	Différences de change	Solde au 31 décembre 2015
Portefeuille de transaction	8 559	1 159	(540)	(1 972)	(1 325)	35	(99)	147	5 964
Dettes représentées par un titre	8 208	1 159	(543)	(1 972)	(1 199)	4	(94)	143	5 796
Dettes sur titres empruntés	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Obligations et autres instruments de dettes vendus à découvert	3	-	-	-	(2)	-	-	-	1
Actions et autres instruments de capitaux propres vendus à découvert	2	-	-	-	(2)	-	-	-	-
Autres passifs financiers non dérivés	256	-	3	-	(122)	31	(5)	4	167
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	17 375	9 913	(251)	(3 425)	(2 845)	1 670	(1 853)	590	21 174
Dérivés de transaction	4 269	3	(217)	-	(436)	116	248	62	4 065
Instruments de taux d'intérêt	2 341	-	266	-	(255)	76	106	21	2 555
Instruments de change	50	-	5	-	(14)	-	(7)	-	34
Instruments sur actions et indices	1 414	3	(406)	-	(136)	12	(189)	38	736
Instruments sur matières premières	211	-	(70)	-	-	1	109	3	254
Dérivés de crédit	272	-	(12)	-	(31)	27	229	-	485
Autres instruments financiers à terme	1	-	-	-	-	-	-	-	1
Dérivés de couverture	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Total des instruments financiers en juste valeur au passif	30 223	11 075	(1 006)	(5 397)	(4 000)	1 821	(1 704)	799	31 203

4. MÉTHODES DE VALORISATION DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR AU BILAN

Pour les instruments financiers évalués à la juste valeur au bilan, la juste valeur est déterminée prioritairement en fonction de prix cotés sur un marché actif. Ces prix peuvent être ajustés, le cas échéant s'ils ne sont pas disponibles à la date de clôture ou si la valeur de compensation ne reflète pas les prix de transaction.

Cependant, du fait notamment de la multiplicité des caractéristiques des instruments financiers négociés de gré à gré sur les marchés financiers, un grand nombre de produits financiers traités par le Groupe ne fait pas l'objet d'une cotation directe sur les marchés.

Pour ces produits, la juste valeur est déterminée à l'aide de techniques de valorisation couramment utilisées par les intervenants sur le marché pour évaluer des instruments financiers telles que l'actualisation des flux futurs pour les swaps ou le modèle de Black & Scholes pour certaines options et utilisant des paramètres de valorisation dont la valeur est estimée sur la base des conditions de marché existant à la clôture. Ces modèles de valorisation font l'objet d'une validation indépendante par les experts du Département des risques sur opérations de marché de la Direction des risques du Groupe.

Par ailleurs, les paramètres utilisés dans les modèles de valorisation, qu'ils proviennent de données observables sur les marchés ou

non, font l'objet de contrôles par la Direction financière de GBIS (Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs) en accord avec les méthodologies définies par le Département des risques sur opérations de marché.

Ces valorisations sont complétées le cas échéant par des réserves ou ajustements (notamment bid-ask ou liquidité) déterminés de manière raisonnable et appropriée après examen des informations disponibles.

S'agissant des instruments financiers dérivés et des opérations de pension en juste valeur, on recense également un ajustement de valeur pour risque de contrepartie (+ Credit valuation adjustment +/- Debt valuation adjustment + - CVA/DVA). Le Groupe intègre dans cet ajustement tous les clients et chambres de compensation. Cet ajustement tient par ailleurs compte des accords de compensation existant pour chacune des contreparties.

La CVA est déterminée sur la base de l'exposition attendue positive de l'entité du Groupe vis-à-vis de la contrepartie, de la probabilité de défaut de la contrepartie conditionnée à l'absence de défaut de l'entité concernée et du montant des pertes en cas de défaut. La DVA est calculée de façon symétrique sur la base de l'exposition

NOTE 3.4 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

attendue négative. Ces calculs sont réalisés sur la durée de vie de l'exposition potentielle, et privilégient l'utilisation de données de marché observables et pertinentes.

De même, un ajustement visant à prendre en compte les coûts ou bénéfices liés au financement de ces opérations (FVA, « Funding Valuation Adjustment ») est également effectué.

Les données à caractère observable doivent répondre aux caractéristiques suivantes : indépendantes, disponibles, diffusées publiquement, basées sur un consensus et/ou étayées par des prix de transaction.

À titre d'exemple, les données de consensus fournies par des contreparties externes sont considérées comme observables si le marché sous-jacent est liquide et que les prix fournis sont confirmés par des transactions réelles. Sur les maturités élevées, ces données de consensus ne sont pas considérées comme observables : ainsi en est-il des volatilités implicites utilisées pour valoriser les instruments optionnels sur actions pour les horizons supérieurs à cinq ans. En revanche lorsque la maturité résiduelle de l'instrument devient inférieure à cinq ans, il devient sensible à des paramètres observables.

En cas de tensions particulières sur les marchés conduisant à l'absence des données de référence habituelles pour valoriser un instrument financier, la Direction des risques peut être amenée à mettre en œuvre un nouveau modèle en fonction des données pertinentes disponibles, à l'instar des méthodes également utilisées par les autres acteurs du marché.

ACTIONS ET AUTRES INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES

Pour les titres cotés, la juste valeur est égale à leur cours de Bourse à la date de clôture. Pour les titres non cotés, la juste valeur est déterminée en fonction de l'instrument financier et en utilisant l'une des méthodes de valorisation suivantes :

- évaluation sur la base d'une transaction récente relative à la société émettrice (entrée récente d'un tiers au capital, évaluation à dire d'expert...);
- valorisation sur la base d'une transaction récente relative au secteur dans lequel évolue la société émettrice (multiple de résultats, multiple d'actifs...);
- quote-part d'actif net réévalué détenue.

Pour les titres non cotés significatifs, les valorisations réalisées sur la base des méthodes précitées sont complétées en utilisant des méthodologies fondées sur l'actualisation des flux futurs générés par l'activité de la société émettrice et déterminés à partir de

plans d'affaires, ou sur des multiples de valorisation de sociétés équivalentes.

En l'absence de transaction récente sur des titres similaires, les actions non cotées de Visa Europe détenues par le Groupe et classées en Actifs financiers disponibles à la vente ont été réévaluées au 31 décembre 2015 sur la base des conditions de l'accord de rachat de cette entité par Visa Inc conclu le 2 novembre 2015 et en tenant compte des incertitudes sur les modalités de réalisation et de règlement de cette opération. Ce rachat, qui se dénouera en 2016 sous réserve de son approbation par les autorités européennes compétentes, sera alors réglé pour partie en trésorerie et pour partie en actions de préférence Visa Inc et sera assorti d'une clause de révision ultérieure du prix. Les actions de préférence Visa Inc seront convertibles en actions ordinaires dans un délai de quatre à douze ans selon des modalités conditionnelles, elles ne seront pas cotées et leur cessibilité sera restreinte. Au 31 décembre 2015, les principales incertitudes qui ont été retenues par le Groupe pour ajuster la valorisation des actions Visa Europe concernent les conditions éventuelles de son approbation préalable par les autorités européennes compétentes, l'illiquidité des actions de préférence à recevoir et les facteurs qui détermineront le taux de conversion final de ces dernières en actions ordinaires Visa Inc, ainsi que la réalisation des conditions de la clause de complément de prix. Sur la base d'estimations et d'hypothèses, les actions Visa Europe ont été valorisées pour un montant représentant 78 % du montant nominal de trésorerie et d'actions de préférence proposé dans l'accord de rachat, générant en capitaux propres une plus-value latente de 552 millions d'euros avant impôts.

INSTRUMENTS DE DETTES DÉTENUS, ÉMISSIONS STRUCTURÉES DÉSIGNÉES À LA JUSTE VALEUR ET INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS

La juste valeur de ces instruments financiers est déterminée par référence aux cours de cotation de clôture ou aux cours fournis par des courtiers à cette même date, lorsqu'ils sont disponibles. Pour les instruments financiers non cotés, la juste valeur est déterminée à l'aide de techniques de valorisation. S'agissant des passifs financiers évalués à la juste valeur, les valorisations retenues intègrent l'effet du risque de crédit émetteur du Groupe.

AUTRES DETTES

Pour les instruments financiers cotés, la juste valeur est égale au cours de cotation de clôture. Pour les instruments financiers non cotés, la juste valeur est déterminée par l'actualisation au taux de marché (incluant les risques de contrepartie, de non performance et de liquidité) des flux de trésorerie futurs.

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 3.4

5. ESTIMATIONS DE PRINCIPAUX PARAMÈTRES NON OBSERVABLES

Le tableau ci-après fournit pour les instruments en niveau 3 leur valorisation au bilan, ainsi que les intervalles de valeurs des principaux paramètres non observables par grande classe d'instruments.

(En M EUR)		Évaluation au bilan		Principaux types de produits	Technique de valorisation utilisée	Principales données non observables	Intervalle de données non observables min. et max.
Instruments cash et dérivés ⁽¹⁾		Actif	Passif				
Actions/fonds	3 035	19 079		Instruments dérivés simples et complexes sur fonds, actions ou paniers d'actions	Différents modèles de valorisation des options sur fonds, actions ou paniers d'actions	Volatilités des actions	11,1 % ; 157,3 %
						Dividendes des actions	0 % ; 12 %
						Corrélations	- 100 % ; 100 %
						Volatilités des Hedge Funds	7,5 % ; 16,7 %
Taux d'intérêts et/ou taux de change	3 346	11 385		Instruments dérivés hybrides aux/change, taux/crédit	Modèle de valorisation des produits hybrides	Corrélations	-68,1 % ; 90 %
				Instruments dérivés sur taux de change	Modèle de valorisation des options sur taux de change	Volatilités de change	4 % ; 31 %
				Instruments dérivés de taux dont le notional est indexé sur le comportement de remboursement anticipé d'actifs sous-jacent européens	Modèle de valorisation de produits à remboursements anticipés	Taux constants de remboursements anticipés	0 % ; 45 %
				Instruments dérivés sur inflation	Modèle de valorisation des produits inflation	Corrélations	65,6 % ; 90 %
				CDO et tranches d'indices	Technique de projection de la corrélation et de modélisation du recouvrement	Corrélation des temps de défaut	0 % ; 100 %
Crédit	439	485		Autres instruments dérivés de crédit	Modèle de défaut de crédit	Variance du taux de recouvrement des sous-jacents d'un émetteur unique	0 % ; 100 %
						Corrélation des temps de défaut	0 % ; 100 %
						Corrélation quanto	-50 % ; 40 %
Matières premières	243	254		Instruments sur panier de matières premières	Modèle de valorisation des options sur matières premières	Spreads de crédit	0 bp ; 1 000 bps
						Corrélations	10,8 % ; 98,8 %

(1) Les instruments hybrides sont ventilés selon les principales données non observables.

6. SENSIBILITÉ DE LA JUSTE VALEUR POUR LES INSTRUMENTS EN NIVEAU 3

L'évaluation des paramètres non observables est effectuée de façon prudente, et plus particulièrement dans un contexte économique et des conditions de marché toujours incertains. Ce caractère non observable induit toutefois un certain degré d'incertitude sur leur évaluation.

Pour le quantifier, une sensibilité de la juste valeur a été estimée au 31 décembre 2015 sur les instruments évalués à partir de paramètres non observables. Cette estimation a été effectuée en prenant en compte soit une variation « normée » des paramètres non observables, calculée pour chacun des paramètres sur une position

nette, soit des hypothèses en lien avec la politique d'ajustements additionnels de valorisation de l'instrument financier concerné.

La variation « normée » correspond :

- soit à l'écart-type des prix de consensus (TOTEM...) qui contribuent à évaluer le paramètre néanmoins considéré comme non observable ;
- soit à l'écart-type des données historiques utilisées pour évaluer le paramètre.

NOTE 3.4 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

SENSIBILITÉ DE LA JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS EN NIVEAU 3 À UNE VARIATION RAISONNABLE DES PARAMÈTRES NON OBSERVABLES

(En M EUR)	31.12.2015	
	Impact négatif	Impact positif
Actions et autres instruments de capitaux propres, et dérivés	-39	110
Volatilités des actions	0	27
Dividendes	-3	8
Corrélations	-36	70
Volatilités des Hedge Funds	0	6
Volatilités des Mutual Funds	0	5
Instruments sur taux d'intérêts et/ou taux de change, et dérivés	-6	65
Corrélations entre taux d'intérêt et/ou taux de change	-3	56
Volatilités de change	-1	4
Taux constants de remboursements anticipés	0	0
Corrélations entre taux d'inflation	-2	5
Instruments de crédit et dérivés	-36	46
Corrélation des temps de défaut	-2	2
Variance du taux de recouvrement des sous-jacents d'un émetteur unique	-34	34
Corrélations quanto	0	10
Spreads de crédit	0	0
Instruments dérivés sur matières premières	-1	3
Corrélations entre matières premières	-1	3

Il convient de noter que, compte tenu des réfections apportées aux niveaux de valorisation, cette sensibilité est plus élevée dans le sens d'un impact favorable sur les résultats que dans le sens d'un impact défavorable. Par ailleurs, les montants ci-dessus illustrent

les incertitudes de valorisation à la date d'évaluation, sur la base de variations raisonnables ; elles ne permettent pas de prévoir ou déduire les variations futures de la juste valeur ou l'impact de conditions de marché extrême.

7. MARGE DIFFÉRÉE CORRESPONDANT AUX PRINCIPAUX PARAMÈTRES NON OBSERVABLES

Le montant restant à comptabiliser dans le compte de résultat dû à la différence entre le prix de transaction et le montant qui serait déterminé à cette date au moyen de techniques de valorisation, diminué des montants enregistrés dans le compte de résultat après

la comptabilisation initiale, est présenté dans le tableau ci-dessous. Ce montant est enregistré en compte de résultat au fur et à mesure de l'écoulement du temps ou lorsque les paramètres deviennent observables.

(En M EUR)	2015	2014
Montant restant à comptabiliser en résultat en début de période	1 031	1 012
Montant généré par les nouvelles transactions de la période	634	564
Montant enregistré dans le compte de résultat durant la période :	(636)	(545)
Dont amortissement	(251)	(216)
Dont passage à des paramètres observables	(75)	(28)
Dont cessions et arrivées à échéance ou à terminaison	(307)	(302)
Dont différences de change	1	1
Montant restant à comptabiliser en résultat en fin de période	1 029	1 031

NOTE 3.5 - PRÊTS ET CRÉANCES

PRINCIPES COMPTABLES

Les prêts et créances regroupent les actifs financiers non dérivés à revenus fixes ou déterminables qui ne sont pas cotés sur un marché actif et qui ne sont ni détenus à des fins de transaction, ni destinés à la vente dès leur acquisition ou leur octroi, ni désignés dès l'origine pour être évalués à la juste valeur par résultat sur option.

Les prêts et créances sont présentés au bilan dans les *Prêts et créances sur les établissements de crédit* ou les *Prêts et créances sur la clientèle* suivant la nature de la contrepartie. Après leur comptabilisation initiale, ils sont évalués au coût amorti sur la base du taux d'intérêt effectif et peuvent faire l'objet, le cas échéant, d'une dépréciation sur une base individuelle ou collective (cf. Note 3.8).

Les prêts et créances peuvent faire l'objet de renégociations commerciales en l'absence de toute difficulté financière ou insolvabilité du client emprunteur. Ces opérations concernent alors des clients pour lesquels le Groupe accepte de renégocier la dette dans le but de conserver ou de développer une relation commerciale, dans le respect des règles d'octroi en vigueur et sans aucun abandon de capital ou d'intérêts courus. Les prêts et créances ainsi renégociés sont décomptabilisés en date de renégociation et les nouveaux prêts, contractualisés aux conditions ainsi renégociées, leur sont substitués au bilan à cette même date. Ces nouveaux prêts sont ultérieurement

évalués au coût amorti sur la base du taux d'intérêt effectif découlant des nouvelles conditions contractuelles.

Les *Prêts et créances sur la clientèle* incluent les créances sur les opérations de location lorsque celles-ci sont qualifiées d'opérations de location-financement. Les contrats de location consentis par le Groupe sont qualifiés de location-financement s'ils ont pour effet de transférer aux locataires la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété du bien loué. À défaut, elles sont qualifiées d'opérations de location simple (cf. Note 4.2 et Note 8.2).

Ces créances de location-financement représentent l'investissement net du Groupe en tant que bailleur dans le contrat de location, égal à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements minimaux à recevoir du locataire augmentés de toute valeur résiduelle non garantie. En cas de baisse ultérieure des valeurs résiduelles non garanties retenues pour le calcul de l'investissement du bailleur dans le contrat de location-financement, la valeur actualisée de cette baisse est enregistrée dans la rubrique *Charges des autres activités* du compte de résultat par contrepartie d'une réduction de la créance de location-financement à l'actif du bilan.

1. PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Comptes ordinaires	26 113	23 625
Prêts et comptes ⁽¹⁾	21 291	24 387
Prêts subordonnés et participatifs	458	482
Titres reçus en pension livrée	23 699	32 050
Créances rattachées	122	153
Prêts et créances sur les établissements de crédit avant dépréciation	71 683	80 697
Dépréciation sur créances individualisées	(37)	(27)
Réévaluation des éléments couverts	36	39
Prêts et créances sur les établissements de crédit net	71 682	80 709

(1) Au 31 décembre 2015, le montant des créances individualisées présentant un risque avéré s'élève à 82 millions d'euros contre 80 millions d'euros au 31 décembre 2014.

NOTE 3.5 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

2. PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Comptes ordinaires débiteurs	22 653	20 113
Autres concours à la clientèle ⁽¹⁾	348 619	322 327
Opérations de location-financement ⁽¹⁾	27 972	26 751
Créances rattachées	1 661	2 072
Titres reçus en pension livrée	19 131	14 526
Prêts et créances à la clientèle avant dépréciation	420 036	385 789
Dépréciation sur créances individualisées	(13 978)	(14 758)
Dépréciation sur groupes d'actifs homogènes	(1 388)	(1 256)
Réévaluation des éléments couverts	582	592
Prêts et créances à la clientèle net	405 252	370 367

(1) Au 31 décembre 2015, le montant des créances individualisées présentant un risque avéré s'élève à 24 411 millions d'euros contre 25 089 millions d'euros au 31 décembre 2014.

DÉTAIL DES AUTRES CONCOURS À LA CLIENTÈLE

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Créances commerciales	9 582	9 615
Crédits de trésorerie	101 926	89 047
Crédits à l'exportation	11 499	10 815
Crédits à l'équipement	51 938	51 023
Crédits à l'habitat	115 689	106 618
Valeurs reçues en pension	140	263
Autres crédits	57 845	54 945
Autres concours à la clientèle	348 619	322 327

INFORMATIONS COMPLÉMENTAIRES AU TITRE DES OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Montant des investissements bruts	30 645	29 594
à moins d'1 an	8 200	8 169
de 1 à 5 ans	16 414	15 519
à plus de 5 ans	6 031	5 906
Valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir	26 510	25 317
à moins d'1 an	7 501	7 458
de 1 à 5 ans	14 450	13 421
à plus de 5 ans	4 559	4 438
Produits financiers non acquis	2 617	2 784
Valeurs résiduelles non garanties revenant au bailleur	1 518	1 493

NOTE 3.6 - DETTES

PRINCIPES COMPTABLES

Les dettes regroupent les passifs financiers non dérivés qui ne sont pas évalués à la juste valeur par résultat.

Elles sont présentées au bilan dans les *Dettes envers les établissements de crédit*, les *Dettes envers la clientèle*, les *Dettes représentées par un titre* et les *Dettes subordonnées*.

Les dettes subordonnées sont les dettes matérialisées ou non par des titres, à terme ou à durée indéterminée, dont le remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers.

Les dettes sont enregistrées initialement à leur coût qui correspond à la juste valeur des montants empruntés nette des frais de

transaction. En date de clôture, elles sont évaluées au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif, ce qui conduit notamment à amortir de manière actuarielle les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sur la durée de vie des instruments concernés.

Les encours de dettes des comptes d'épargne-logement et des plans d'épargne-logement figurent parmi les comptes d'épargne à régime spécial au sein des *Dettes envers la clientèle*. Les engagements générés par ces instruments donnant lieu, le cas échéant, à une provision (cf. Note 3.8).

1. DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Comptes ordinaires	14 920	14 767
Dettes au jour le jour	4 807	2 560
Dettes à terme	63 418	50 007
Dettes rattachées	101	128
Réévaluation des éléments couverts	158	188
Titres donnés en pension	12 048	23 640
Total	95 452	91 290

2. DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Comptes d'épargne à régime spécial	83 745	79 785
À vue	59 923	57 550
À terme	23 822	22 235
Autres dépôts clientèle à vue ⁽¹⁾	184 853	157 343
Autres dépôts clientèle à terme ⁽¹⁾	90 591	89 225
Dettes rattachées	528	889
Réévaluation des éléments couverts	370	433
Total dépôts clientèle	360 067	327 675
Valeurs données en pension à la clientèle	91	89
Titres donnés en pension à la clientèle	19 453	21 971
Total	379 631	349 735

(1) Ces postes incluent les dépôts relatifs aux gouvernements et administrations centrales.

NOTE 3.6 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

DÉTAIL PAR TYPE DE CLIENTÈLE

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Autres dépôts clientèle à vue		
Sociétés et entrepreneurs individuels	76 774	62 267
Particuliers	56 448	50 515
Clientèle financière	38 478	32 539
Autres ⁽¹⁾	13 153	12 022
Total	184 853	157 343

(1) Ces postes incluent les dépôts relatifs aux gouvernements et administrations centrales.

3. DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Bons de caisse	850	947
Emprunts obligataires	23 350	22 255
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	79 256	81 800
Dettes rattachées	897	970
Sous-total	104 353	106 062
Réévaluation des éléments couverts	2 059	2 586
Total	106 412	108 658
<i>Dont montant des dettes à taux variable</i>	<i>30 235</i>	<i>32 099</i>

NOTE 3.7 - PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS

PRINCIPES COMPTABLES

Les produits et charges d'intérêts sont comptabilisés dans le compte de résultat en *intérêts et produits assimilés* et *intérêts et charges assimilés* pour tous les instruments financiers évalués au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif (prêts et créances, dettes, actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance), ainsi que pour les titres de dette classés en *Actifs financiers disponibles à la vente*.

Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier. Le calcul de ce taux prend en considération les flux de trésorerie estimés sur la base des modalités contractuelles de l'instrument financier sans tenir compte des pertes sur crédit futures et il inclut par ailleurs les commissions

payées ou reçues entre les parties au contrat dès lors qu'elles sont assimilables à des intérêts, les coûts de transaction directement rattachables ainsi que toutes les primes et décotes.

Dès qu'un actif financier ou un groupe d'actifs financiers similaires a été déprécié à la suite d'une perte de valeur, les produits d'intérêts ultérieurs sont comptabilisés sur la base du taux d'intérêt effectif utilisé pour actualiser les flux de trésorerie futurs en vue d'évaluer la perte de valeur.

Par ailleurs, hormis celles relatives aux avantages du personnel, les provisions inscrites au passif du bilan génèrent comptablement des charges d'intérêts calculées sur la base du taux d'intérêt utilisé pour actualiser le montant attendu de la sortie de ressources.

(En M EUR)	2015			2014		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations avec les établissements de crédit	1 349	(1 678)	(329)	1 281	(1 129)	152
Comptes à vue et prêts/emprunts interbancaires	1 102	(1 600)	(498)	1 073	(994)	79
Titres et valeurs reçus/donnés en pension	247	(78)	169	208	(135)	73
Opérations avec la clientèle	12 060	(5 721)	7 139	13 844	(5 116)	7 725
Créances commerciales	583	-	583	570	-	570
Autres concours à la clientèle	11 562	(2)	11 560	12 520	-	12 520
Comptes ordinaires débiteurs	678	-	678	703	-	703
Comptes d'épargne à régime spécial	-	(1 061)	(1 061)	-	(1 231)	(1 231)
Autres dettes envers la clientèle	-	(4 629)	(4 629)	-	(4 778)	(4 778)
Titres et valeurs reçus/donnés en pension	37	(29)	8	51	(109)	(58)
Opérations sur instruments financiers	10 020	(9 726)	1 294	8 151	(7 266)	885
Actifs financiers disponibles à la vente	2 811	-	2 811	3 042	-	3 042
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	188	-	188	141	-	141
Dettes représentées par des titres	-	(1 962)	(1 962)	-	(2 179)	(2 179)
Dettes subordonnées et convertibles	-	(467)	(467)	-	(508)	(508)
Prêts/emprunts de titres	15	(21)	(6)	16	(24)	(8)
Dérivés de couverture	7 006	(5 226)	1 780	4 952	(4 575)	377
Opérations de location-financement	1 202	-	1 202	1 256	-	1 256
Location-financement immobilier	236	-	236	250	-	250
Location-financement mobilier	966	-	966	1 006	-	1 006
Total produits/charges d'intérêts	25 431	(10 125)	9 306	24 532	(14 533)	9 999
Dont produits d'intérêts relatifs à des actifs financiers dépréciés	436	-	436	476	-	476

Ces charges d'intérêts intègrent le coût de refinancement des instruments financiers à la juste valeur par résultat, dont les résultats sont classés en gains ou pertes nets sur ces instruments (cf. Note 3.1). Dans la mesure où les charges et produits présentés dans le compte

de résultat sont classés par nature et non par destination, le résultat net des activités sur instruments financiers à la juste valeur par résultat doit être appréhendé globalement.

NOTE 3.7 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

DÉTAIL DES PRODUITS D'INTÉRÊTS SUR LES AUTRES CONCOURS À LA CLIENTÈLE

(En M EUR)	2015	2014
Crédits de trésorerie	4 116	4 398
Crédits à l'exportation	278	251
Crédits d'équipement	1 856	2 025
Crédits à l'habitat	4 018	4 359
Autres crédits à la clientèle	1 294	1 487
Total	11 562	12 520

NOTE 3.8 - DÉPRÉCIATIONS ET PROVISIONS

1. DÉPRÉCIATIONS DES ACTIFS FINANCIERS

PRINCIPES COMPTABLES

ACTIFS FINANCIERS ÉVALUÉS AU COÛT AMORTI

À chaque date de clôture, le Groupe détermine s'il existe une indication objective de dépréciation d'un actif financier ou d'un groupe d'actifs financiers résultant d'un ou de plusieurs événements intervenus après la comptabilisation initiale de l'actif (un « événement générateur de pertes » ou « événement de défaut ») et si cet (ou ces) événement(s) a (ont) une incidence sur les flux de trésorerie futurs estimés de l'actif financier ou du groupe d'actifs financiers qui peut être estimée de façon fiable.

Le Groupe apprécie en premier lieu s'il existe des indications objectives de dépréciation pour des actifs financiers individuellement significatifs, de même que, individuellement ou collectivement, pour des actifs financiers qui ne sont pas individuellement significatifs. Nonobstant l'existence de garantie, les critères d'appréciation du caractère avéré d'un risque de crédit sur encours individuels incluent les éléments suivants :

- une dégradation significative de la situation financière de la contrepartie qui entraîne une forte probabilité que cette dernière ne puisse pas honorer en totalité ses engagements, impliquant alors un risque de perte pour le Groupe,
- l'octroi, pour des raisons liées aux difficultés financières de l'emprunteur, de concessions aux clauses du contrat de prêt qui n'auraient pas été octroyées dans d'autres circonstances,
- la survenance d'un ou plusieurs impayés depuis au moins 90 jours (à l'exception des encours restructurés, qui sont considérés pendant une période probatoire comme dépréciables au premier impayé), accompagnée ou non de l'ouverture d'une procédure de recouvrement,
- ou, indépendamment de l'existence de tout impayé, l'existence d'un risque avéré de crédit ou de procédures contentieuses (dépôt de bilan, règlement judiciaire, liquidation judiciaire).

Le Groupe applique le principe de contagion du caractère dépréciable d'un actif financier à l'ensemble des encours sur la contrepartie en défaut. Dans le cadre d'un groupe client, la contagion s'applique en général aussi à l'ensemble des encours sur ce groupe.

S'il existe des indications objectives d'une perte de valeur sur des prêts et des créances ou sur des actifs financiers classés en *Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance*, le montant de la dépréciation est égal à la différence entre la valeur comptable de l'actif et la valeur actualisée des flux futurs de trésorerie estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties appelées ou susceptibles de l'être. L'actualisation des flux est calculée sur la base du taux d'intérêt effectif d'origine de l'actif financier. Le montant de cette dépréciation est présenté en déduction de la valeur nette comptable de l'actif financier déprécié. Les dotations et reprises de dépréciations sont enregistrées en *Coût du risque* dans le compte de résultat. La reprise dans le temps des effets de l'actualisation constitue la rémunération comptable des créances dépréciées et est enregistrée en *Intérêts et produits assimilés* dans le compte de résultat.

Dans le cas où il n'existerait pas d'indication objective de dépréciation pour un actif financier considéré individuellement, significatif ou non,

le Groupe inclut cet actif financier dans un groupe d'actifs financiers présentant des caractéristiques de risque de crédit similaires et les soumet collectivement à un test de dépréciation. L'existence, au sein d'un portefeuille homogène d'un risque de crédit avéré sur un ensemble d'instruments financiers donne alors lieu à l'enregistrement d'une dépréciation sans attendre que le risque ait individuellement affecté une ou plusieurs créances.

Les portefeuilles homogènes ainsi dépréciés peuvent notamment regrouper :

- des encours sur des contreparties dont la situation financière s'est fragilisée depuis la comptabilisation initiale de ces actifs financiers sans qu'une indication objective de dépréciation ait encore été identifiée au niveau individuel (encours sensibles), ou bien ;
- des encours sur des contreparties relevant de secteurs économiques considérés comme étant en crise suite à la survenance d'événements générateurs de pertes, ou encore ;
- des encours sur des secteurs géographiques ou des pays sur lesquels une dégradation du risque de crédit a été constatée.

Le montant de la dépréciation sur un groupe d'actifs homogènes est calculé sur la base d'hypothèses de taux de passage en défaut et de pertes en cas de défaut ou, le cas échéant, sur la base d'études *ad hoc*. Les hypothèses ainsi utilisées sont calibrées pour chaque groupe homogène en fonction de leurs caractéristiques propres, de leur sensibilité à la conjoncture et de données historiques. Ces éléments sont revus régulièrement par la direction des Risques et sont ajustés pour prendre en compte l'évolution de la situation économique ayant affecté ces portefeuilles. Les variations des dépréciations ainsi calculées sont enregistrées en *Coût du risque*.

Les pertes probables encourues par le Groupe suite à l'identification d'un risque avéré de crédit sur les engagements hors-bilan de financement et de garantie sont enregistrées en *Coût du risque* dans le compte de résultat en contrepartie d'une provision au passif du bilan.

RESTRUCTURATIONS DE PRÊTS ET CRÉANCES

Une restructuration pour difficultés financières d'un actif financier classé dans la catégorie *Prêts et créances* est une modification contractuelle du montant, de la durée ou des conditions financières de la transaction initiale acceptée par le Groupe en raison des difficultés financières et de l'insolvabilité de l'emprunteur (que cette insolvabilité soit avérée ou à venir de façon certaine en l'absence de restructuration) et qui n'aurait pas été envisagée dans d'autres circonstances.

Les actifs financiers ainsi restructurés sont classés en encours dépréciés et les clients emprunteurs sont considérés en défaut. Ces classements sont maintenus pendant une période minimale d'un an et au-delà tant que le Groupe a une incertitude sur la capacité des emprunteurs à honorer leurs engagements.

En date de restructuration, la valeur comptable de l'actif financier restructuré est réduite pour être ramenée au montant actualisé au taux d'intérêt effectif d'origine des nouveaux flux futurs de trésorerie

NOTE 3.8 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

estimées recouvrables. Cette perte est enregistrée en *Coût du risque* dans le compte de résultat.

Sont exclus de ces encours restructurés les prêts et créances ayant fait l'objet de renégociations commerciales et qui concernent des clients pour lesquels le Groupe accepte de renégocier la dette dans le but de conserver ou de développer une relation commerciale, dans le respect des règles d'octroi en vigueur et sans aucun abandon de capital ou d'intérêts courus.

ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

Un actif financier disponible à la vente est déprécié dès lors qu'il existe une indication objective de dépréciation découlant d'un ou plusieurs événements postérieurs à la comptabilisation initiale de cet actif.

Pour les instruments de capitaux propres cotés, une baisse significative ou prolongée de leur cours en-deçà de leur coût d'acquisition constitue une indication objective de dépréciation. Le Groupe estime que c'est notamment le cas pour les actions cotées qui présentent à la date de clôture des pertes latentes supérieures à 50 % de leur coût d'acquisition ainsi que pour les actions cotées en situation de pertes latentes pendant une période continue de vingt-quatre mois ou plus précédant la date de clôture. D'autres facteurs, comme par exemple la situation financière de l'émetteur ou ses perspectives d'évolution, peuvent conduire le Groupe à estimer que son investissement pourrait ne pas être recouvré quand bien même les critères mentionnés ci-dessus ne seraient pas atteints. Une charge de dépréciation est alors enregistrée au compte de résultat à hauteur de la différence entre le cours coté du titre à la date de clôture et son coût d'acquisition.

Pour les instruments de capitaux propres non cotés, les critères de dépréciation retenus sont identiques à ceux mentionnés ci-dessus,

la valeur des instruments à la date de clôture étant déterminée sur la base des méthodes de valorisation décrites dans la Note 3.4.

Les critères de dépréciation des instruments de dettes sont similaires à ceux appliqués pour la dépréciation des actifs financiers évalués au coût amorti.

Lorsqu'une diminution de la juste valeur d'un actif financier disponible à la vente a été comptabilisée directement dans la ligne spécifique des capitaux propres intitulée *Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres* et qu'il existe par la suite une indication objective de dépréciation de cet actif, le Groupe inscrit en compte de résultat la perte latente cumulée comptabilisée antérieurement en capitaux propres dans la rubrique *Coût du risque* pour les instruments de dettes et dans la rubrique *Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente* pour les instruments de capitaux propres.

Le montant de cette perte cumulée est égal à la différence entre le coût d'acquisition (net de tout remboursement en principal et de tout amortissement) et la juste valeur actuelle, diminuée éventuellement de toute perte de valeur sur cet actif financier préalablement comptabilisée en résultat.

Les pertes de valeur comptabilisées en résultat relatives à un instrument de capitaux propres classé comme disponible à la vente ne sont pas reprises en résultat tant que l'instrument financier n'a pas été cédé. Dès lors qu'un instrument de capitaux propres a été déprécié, toute perte de valeur complémentaire constitue une dépréciation additionnelle. En revanche, pour les instruments de dettes, les pertes de valeur font l'objet de reprises par résultat en cas d'appréciation ultérieure de leur valeur en lien avec une amélioration du risque de crédit de l'émetteur.

DÉTAIL DES DÉPRÉCIATIONS D'ACTIFS FINANCIERS

(En M EUR)	Stock au 31.12.2014	Dotations	Reprises disponibles	Dotations nettes	Reprises utilisées	Change et variations de périphérie	Stock au 31.12.2015
Établissements de crédit	27	2	(10)	(8)	(4)	22	37
Crédits à la clientèle	13 949	5 435	(3 536)	1 899	(3 165)	475	13 158
Créances de location-financement et assimilées	809	459	(339)	120	(87)	(22)	820
Groupes d'actifs homogènes	1 256	509	(374)	135	-	(3)	1 388
Actifs disponibles à la vente ⁽¹⁾	2 038	136	(1 026)	(890)	(7)	(2)	1 139
Autres ⁽²⁾	534	259	(155)	104	(116)	18	540
Total	18 613	6 800	(5 440)	1 360	(3 379)	488	17 082

(1) Dont 29 millions d'euros de dotations nettes relatives au risque de contrepartie.

(2) Dont dotations aux dépréciations sur instruments de capitaux propres détenus hors activité assurance pour 28 millions d'euros et qui se décomposent comme suit :

- 12 millions d'euros : Perte de valeur sur titres non dépréciés au 31 décembre 2014 ;
- 16 millions d'euros : Perte de valeur complémentaire sur les titres déjà dépréciés au 31 décembre 2014.

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 3.8

2. PROVISIONS

PRINCIPES COMPTABLES

Les provisions sur instruments financiers et litiges regroupent les provisions pour risque de crédit sur les engagements hors-bilan de financement et de garantie accordés par le Groupe à des tiers, les provisions relatives aux engagements sur les contrats d'épargne-logement, ainsi que celles représentatives d'autres passifs dont l'échéance ou le montant ne sont pas fixés de façon précise et qui concernent essentiellement des litiges juridiques et des restructurations. Leur constitution est subordonnée à l'existence d'une obligation du Groupe à l'égard d'un tiers dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources au bénéfice de ce tiers sans contrepartie au moins équivalente attendue de celui-ci.

Le montant de la sortie de ressources attendue est actualisé pour déterminer le montant de la provision, dès lors que l'effet de cette actualisation présente un caractère significatif. Les dotations et reprises sur ces provisions sont enregistrées en résultat sur les lignes correspondant à la nature des dépenses futures ainsi couvertes.

Les informations relatives à la nature et au montant des risques concernés ne sont pas fournies dès lors que le Groupe estime qu'elles pourraient lui causer un préjudice sérieux dans un litige l'opposant à des tiers sur le sujet faisant l'objet de la provision.

DÉTAIL DES PROVISIONS

(En M EUR)	Stock au 31.12.2014	Dotations	Reprises disponibles	Dotations nettes	Reprises utilisées	Change et variations de périmètre	Stock au 31.12.2015
Provisions sur engagements hors-bilan avec les établissements de crédit	12	22	(7)	15	-	(12)	15
Provisions sur engagements hors-bilan avec la clientèle	304	420	(378)	42	(8)	15	353
Provisions pour litiges	1 321	654	(57)	597	(59)	10	1 809
Autres provisions ⁽¹⁾	746	310	(94)	216	(44)	(7)	911
Provisions sur instruments financiers et litiges	2 383	1 406	(536)	870	(111)	6	3 148

(1) Dont dotations nettes relatives aux provisions PEL/CEL pour 64 millions d'euros au 31 décembre 2015 (cf. Note 3.8.3).

3. ENGAGEMENTS SUR LES CONTRATS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

PRINCIPES COMPTABLES

Les comptes et les plans d'épargne-logement proposés en France à la clientèle de particuliers (personnes physiques) dans le cadre de la loi n° 65-554 du 10 juillet 1965 associent une phase de collecte de ressources sous forme d'épargne rémunérée et une phase d'emploi de ces ressources sous forme de prêts immobiliers, cette dernière phase étant réglementairement conditionnée, et dès lors indissociable, de la phase de collecte. Les dépôts ainsi collectés et les prêts accordés sont enregistrés au coût amorti.

Ces instruments génèrent pour le Groupe des engagements de deux natures : une obligation de prêter au client dans le futur à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat et une obligation de rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée.

Les engagements aux conséquences défavorables pour le Groupe font l'objet de provisions présentées au passif du bilan et dont les variations sont enregistrées en marge d'intérêt au sein du *Produit net bancaire*. Ces provisions ne sont relatives qu'aux seuls engagements liés aux comptes et plans d'épargne-logement existants à la date de calcul de la provision.

Les provisions sont calculées sur chaque génération de plans d'épargne-logement d'une part, sans compensation entre les engagements relatifs à des générations différentes de plans

d'épargne-logement, et sur l'ensemble des comptes d'épargne-logement qui constituent une seule et même génération d'autre part.

Sur la phase d'épargne, les engagements provisionnables sont évalués par différence entre les encours d'épargne moyens attendus et les encours d'épargne minimums attendus, ces deux encours étant déterminés statistiquement en tenant compte des observations historiques des comportements effectifs des clients.

Sur la phase crédit, les engagements provisionnables incluent les encours de crédits déjà réalisés mais non encore échus à la date de clôture ainsi que les crédits futurs considérés comme statistiquement probables sur la base des encours de dépôts au bilan à la date de calcul d'une part et des observations historiques des comportements effectifs des clients d'autre part.

Une provision est constituée dès lors que les résultats futurs provisionnels actualisés sont négatifs pour une génération donnée. Ces résultats sont mesurés par référence aux taux offerts à la clientèle particulière pour des instruments d'épargne et de financement équivalents, en cohérence avec la durée de vie estimée des encours et leur date de mise en place.

NOTE 3.8 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

ENCOURS DE DÉPÔTS COLLECTÉS AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Plans d'épargne-logement (PEL)	18 079	16 514
ancienneté de moins de 4 ans	7 874	7 023
ancienneté comprise entre 4 et 10 ans	5 292	4 281
ancienneté de plus de 10 ans	4 913	5 210
Comptes d'épargne-logement (CEL)	1 442	1 502
Total	19 521	18 016

ENCOURS DE CRÉDITS À L'HABITAT OCTROYÉS AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Ancienneté de moins de 4 ans	31	64
Ancienneté comprise entre 4 et 10 ans	82	101
Ancienneté de plus de 10 ans	8	12
Total	121	177

PROVISIONS SUR ENGAGEMENTS LIÉS AUX COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

(En M EUR)	31.12.2014	Dotations	Reprises	31.12.2015
Plans d'épargne-logement (PEL)	224	62		286
ancienneté de moins de 4 ans	2	4		6
ancienneté comprise entre 4 et 10 ans	4	24		28
ancienneté de plus de 10 ans	218	34		252
Comptes d'épargne-logement (CEL)	-	2		2
Total	224	64	-	288

Les taux d'intérêt longs (auxquels est sensible le niveau de provisionnement) étant faibles sur 2015, le provisionnement épargne-logement est principalement lié aux risques attachés à l'engagement de rémunérer les dépôts espèces. Le niveau de provisionnement se monte à 1,48 % des encours totaux au 31 décembre 2015.

MODALITÉS DE DÉTERMINATION DES PARAMÈTRES D'ÉVALUATION DES PROVISIONS

Les paramètres d'estimation des comportements futurs des clients résultent d'observations historiques de longue période (plus de dix ans). La valeur des paramètres ainsi déterminée peut être ajustée en cas de changement de réglementation dès lors que ce dernier peut remettre en question la capacité prédictive des données passées pour déterminer les comportements futurs des clients.

Les valeurs des différents paramètres de marché utilisés, notamment les taux d'intérêt et les marges, sont déterminées à partir de données observables et représentent, à la date d'évaluation, la meilleure estimation retenue par Société Générale des niveaux futurs de ces éléments pour les périodes concernées, en cohérence avec la politique de gestion des risques de taux d'intérêt de la Banque de détail.

Les taux d'actualisation retenus sont déterminés à partir de la courbe des swaps zéro coupon contre Euribor à la date d'évaluation, moyennés sur une période de douze mois.

4. COÛT DU RISQUE

PRINCIPES COMPTABLES

La rubrique Coût du risque comprend les dotations nettes des reprises aux dépréciations et provisions pour risque de crédit, les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties ainsi que des dotations et reprises de provisions pour autres risques.

(En M EUR)	2015	2014
Risque de contrepartie		
Dotations nettes pour dépréciation	(2 232)	(2 496)
Pertes non couvertes	(293)	(266)
sur créances irrécouvrables	(245)	(229)
sur autres risques	(48)	(37)
Récupérations	164	167
sur créances irrécouvrables	161	163
sur autres risques	3	4
Autres risques		
Dotations nettes aux autres provisions ⁽¹⁾	(704)	(372)
Total	(3 065)	(2 967)

(1) Pour tenir compte de l'évolution d'un ensemble de risques juridiques, dont notamment les enquêtes et procédures en cours avec des autorités américaines et européennes, ainsi que la décision du Conseil d'État relative au précompte, le Groupe a inscrit à son passif une provision pour litiges qui a fait l'objet en 2015 d'une dotation complémentaire de 600 millions d'euros pour la porter à 1 700 millions d'euros (incluant une estimation des frais de procédure afférents).

NOTE 3.9 - JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS ÉVALUÉS AU COÛT AMORTI

PRINCIPES COMPTABLES

DÉFINITION DE LA JUSTE VALEUR

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché à la date d'évaluation.

En l'absence de prix observable pour un actif ou un passif identique, la juste valeur des instruments financiers est déterminée à l'aide d'une autre technique d'évaluation qui maximise l'utilisation de données de marché observables en retenant des hypothèses que les intervenants du marché utiliseraient pour fixer le prix de l'instrument considéré.

Cette Note présente la juste valeur des instruments financiers qui ne sont pas évalués à la juste valeur au bilan, ventilée selon la hiérarchie de la juste valeur décrite dans la Note 3.4. Cette juste valeur ne saurait être interprétée comme un montant réalisable en cas de règlement immédiat de la totalité de ces instruments financiers.

Les justes valeurs des instruments financiers incluent, le cas échéant, les intérêts courus.

1. ACTIFS FINANCIERS ÉVALUÉS AU COÛT AMORTI

31.12.2015					
(En M EUR)	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances sur les établissements de crédit	71 682	72 357	-	60 528	11 829
Prêts et créances sur la clientèle	405 252	406 975	-	142 999	263 976
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	4 044	4 268	4 139	95	34
Total actifs financiers valorisés au coût amorti au bilan	480 978	483 600	4 139	203 622	275 839

31.12.2014					
(En M EUR)	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances sur les établissements de crédit	80 709	81 742	-	70 534	11 208
Prêts et créances sur la clientèle	370 367	375 049	-	115 361	259 688
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	4 368	4 451	4 341	91	19
Total actifs financiers valorisés au coût amorti au bilan	455 444	461 242	4 341	185 986	246 165

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 3.9

2. PASSIFS FINANCIERS ÉVALUÉS AU COÛT AMORTI

31.12.2015					
(En M EUR)	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Dettes envers les établissements de crédit	95 452	95 739	139	91 667	3 933
Dettes envers la clientèle	379 631	380 263	-	370 918	9 345
Dettes représentées par un titre	106 412	109 227	22 546	85 649	1 032
Dettes subordonnées	13 046	14 040	-	14 040	-
Total passifs financiers valorisés au coût amorti au bilan	594 541	599 269	22 685	562 274	14 310

31.12.2014					
(En M EUR)	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Dettes envers les établissements de crédit	91 290	91 577	-	88 146	3 431
Dettes envers la clientèle	349 735	349 810	-	335 914	13 896
Dettes représentées par un titre	108 658	110 261	19 411	89 371	1 479
Dettes subordonnées	8 834	9 649	-	9 649	-
Total passifs financiers valorisés au coût amorti au bilan	558 518	561 297	19 411	523 060	18 806

3. MÉTHODES DE VALORISATION DES INSTRUMENTS FINANCIERS ÉVALUÉS AU COÛT AMORTI

PRÊTS, CRÉANCES ET OPÉRATIONS DE LOCATION-FINANCEMENT

La juste valeur des prêts et des créances ainsi que des créances de location-financement aux établissements de crédit et aux grandes entreprises est calculée, en l'absence de marché actif de ces prêts, en actualisant les flux de trésorerie attendus à un taux d'actualisation basé sur les taux d'intérêt du marché (taux actuariel de référence publié par la Banque de France et taux zéro coupon) en vigueur à la clôture pour des prêts ayant sensiblement les mêmes modalités et les mêmes maturités, ces taux d'intérêt étant ajustés afin de tenir compte du risque de crédit de l'emprunteur.

La juste valeur des prêts et des créances ainsi que des créances de location-financement sur la clientèle de la Banque de détail, essentiellement constituée de particuliers et de petites ou moyennes entreprises est déterminée, en l'absence de marché actif de ces prêts, en actualisant les flux de trésorerie attendus aux taux de marché en vigueur à la date de clôture pour les prêts de même catégorie ayant les mêmes maturités.

Pour les prêts, les créances, les créances de location-financement à taux variable et les prêts à taux fixe dont la durée initiale est inférieure ou égale à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur comptable nette de dépréciations, dès lors qu'il n'y a pas eu de fluctuation significative des spreads de crédit sur les contreparties concernées depuis leur entrée au bilan.

DETTES

La juste valeur des dettes est présumée correspondre, en l'absence de marché actif de ces dettes, à la valeur des flux futurs actualisée aux taux de marché en vigueur à la date de clôture.

Dès lors que la dette est représentée par un instrument coté, sa juste valeur est égale à son cours de marché.

Pour les dettes à taux variable et celles dont la durée initiale est inférieure ou égale à un an, la juste valeur est présumée correspondre à la valeur comptable. De la même manière, la juste valeur individuelle des comptes à vue est égale à leur valeur comptable.

NOTE 3.10 - ENGAGEMENTS ET ACTIFS REMIS ET REÇUS EN GARANTIE

PRINCIPES COMPTABLES

ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT

Les engagements de financement, qui ne sont pas considérés comme des instruments financiers dérivés, ni évalués en juste valeur par résultat au titre d'une activité de transaction, sont initialement comptabilisés à leur juste valeur ; par la suite, ces engagements font l'objet de provisions, si nécessaire, conformément aux principes comptables relatifs aux provisions (cf. Note 3.8).

ENGAGEMENTS DE GARANTIE

Le Groupe inscrit initialement à son bilan les garanties financières données, considérées comptablement comme des instruments financiers non dérivés, pour leur juste valeur. Elles sont évaluées ultérieurement au montant le plus élevé entre le montant de l'obligation et le montant initialement enregistré diminué le cas échéant de l'amortissement cumulé de la commission de garantie.

En cas d'indication objective de perte de valeur, les garanties financières données font l'objet d'une provision au passif du bilan (cf. Note 3.8).

ENGAGEMENTS SUR TITRES

Les achats et les ventes de titres classés en *Actifs financiers à la juste valeur par résultat*, en *Actifs financiers détenus jusqu'à leur échéance* et en *Actifs financiers disponibles à la vente* sont comptabilisés au bilan en date de règlement-livraison. Entre la date de négociation et la date de règlement-livraison, les engagements sur titres à recevoir ou à livrer ne sont pas enregistrés au bilan. Les variations de juste valeur des titres en juste valeur par résultat et des titres disponibles à la vente entre la date de négociation et la date de règlement-livraison sont enregistrées en résultat ou en capitaux propres en fonction de la classification comptable des titres concernés.

1. ENGAGEMENTS

ENGAGEMENTS DONNÉS

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Engagements de financement		
En faveur d'établissements de crédit	26 164	11 251
En faveur de la clientèle	149 207	121 019
Facilités d'émission	-	-
Ouvertures de crédits confirmés	145 802	178 483
Autres	3 405	2 536
Engagements de garantie		
Donnés aux établissements de crédit	9 348	17 461
Donnés à la clientèle ⁽¹⁾	54 855	52 412
Engagements sur titres		
Titres à livrer	30 015	25 870

(1) Y compris les garanties de capital et de performance accordées aux détenteurs des parts d'OPCVM gérées par des entités du Groupe.

ENGAGEMENTS REÇUS

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Engagements de financement		
Reçus d'établissements de crédit	82 631	56 235
Engagements de garantie		
Reçus d'établissements de crédit	92 439	74 982
Autres engagements reçus ⁽¹⁾	103 133	79 236
Engagements sur titres		
Titres à recevoir	30 332	26 228

(1) Dont garanties reçues d'États, d'autres organismes habilités et de la clientèle pour 44 878 millions d'euros au 31 décembre 2015 contre 36 841 millions d'euros au 31 décembre 2014.

6 | 2 | **ÉTATS FINANCIERS** | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | **NOTE 3.10****2. ACTIFS REMIS ET REÇUS EN GARANTIE****ACTIFS REMIS EN GARANTIE**

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Valeur comptable des actifs remis en garantie de passifs ⁽¹⁾	235 130	190 168
Valeur comptable des actifs remis en garantie d'opérations sur instruments financiers ⁽²⁾	38 302	31 728
Valeur comptable des actifs remis en garantie d'engagements hors bilan	763	742
Total	274 195	222 638

(1) Les actifs remis en garantie de passifs correspondent principalement à des créances remises en garantie de passifs (notamment auprès des Banques centrales).

(2) Les actifs remis en garantie d'opérations sur instruments financiers correspondent principalement à des dépôts de garantie.

ACTIFS REÇUS EN GARANTIE ET DONT L'ENTITÉ PEUT DISPOSER

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Juste valeur des titres reçus en pension livrée	178 937	165 790

NOTE 3.11 - ACTIFS FINANCIERS TRANSFÉRÉS

PRINCIPES COMPTABLES

Les actifs financiers transférés qui sont intégralement conservés au bilan regroupent les cessions temporaires de titres (prêts et pensions livrées) ainsi que certaines cessions de créances à des véhicules de titrisation consolidés.

Les opérations de cessions temporaires (prêts de titres et titres donnés en pension livrée) présentées dans les tableaux ci-dessous ne portent que sur des titres reconnus à l'actif du bilan.

Les titres faisant l'objet d'une mise en pension ou d'un prêt sont maintenus à l'actif du bilan du Groupe dans leur poste d'origine. Dans le cas de mises en pension, l'obligation de restituer les sommes encaissées est inscrite en dettes au passif du bilan, à l'exception des opérations initiées dans le cadre des activités de trading qui sont enregistrées parmi les *Passifs financiers à la juste valeur par résultat*.

Les titres empruntés ou reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du Groupe. Toutefois, en cas de cession ultérieure des titres empruntés, une dette de restitution de ces titres à leur prêteur est

inscrite au passif du bilan du Groupe parmi les *Passifs financiers à la juste valeur par résultat*. Dans le cas des titres reçus en pension, le droit à restitution des sommes délivrées par le Groupe est inscrit en *Prêts et créances à l'actif du bilan*, à l'exception des opérations initiées dans le cadre des activités de trading qui sont enregistrées parmi les *Actifs financiers à la juste valeur par résultat*.

Les prêts et emprunts de titres adossés contre espèces sont assimilés à des opérations de pensions livrées et sont comptabilisés et présentés comme tels au bilan.

Dans le cas des cessions temporaires de titres, le Groupe demeure exposé au risque de défaillance de l'émetteur du titre (risque de crédit) ainsi qu'aux fluctuations à la hausse ou à la baisse de la valeur des titres (risque de marché). Les titres prêtés ou donnés en pension ne peuvent faire parallèlement l'objet de mise en garantie dans le cadre d'une autre opération.

1. ACTIFS FINANCIERS TRANSFÉRÉS NON DÉCOMPTABILISÉS

PENSIONS LIVRÉES

	31.12.2015		31.12.2014	
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées
(En M EUR)				
Titres disponibles à la vente	16 106	12 249	7 752	6 567
Titres à la juste valeur par résultat	43 009	33 174	39 864	34 916
Total	59 115	45 423	47 616	41 483

PRÊTS DE TITRES

	31.12.2015		31.12.2014	
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées
(En M EUR)				
Titres à la juste valeur par résultat	5 832	180	7 194	130
Total	5 832	180	7 194	130

6 | 2 | **ÉTATS FINANCIERS** | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | **NOTE 3.11****ACTIFS DE TITRISATION POUR LESQUELS LE RECOURS DES DÉTENTEURS DES DETTES ASSOCIÉES SE LIMITE AUX SEULS ACTIFS TRANSFÉRÉS**

Prêts à la clientèle (En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Valeur comptable des actifs	1 062	874
Valeur comptable des dettes associées	946	665
Juste valeur des actifs transférés (A)	1 060	908
Juste valeur des dettes associées (B)	944	666
Position nette (A)-(B)	116	242

En 2015, une opération de titrisation de créances (prêts à la clientèle) a fait l'objet d'un refinancement partiel auprès d'investisseurs externes. Les véhicules portant les créances cédées sont consolidés par le Groupe.

Le Groupe reste exposé à la majorité des risques et avantages sur ces créances ; par ailleurs, ces dernières ne peuvent faire parallèlement l'objet de mise en garantie ou de cession ferme dans le cadre d'une autre opération.

2. ACTIFS FINANCIERS TRANSFÉRÉS PARTIELLEMENT OU INTÉGRALEMENT DÉCOMPTABILISÉS

Le Groupe n'a pas d'actifs financiers transférés significatifs qui soient partiellement ou intégralement décomptabilisés.

NOTE 3.12 - COMPENSATION D'ACTIFS FINANCIERS ET DE PASSIFS FINANCIERS

PRINCIPES COMPTABLES

Un actif financier et un passif financier sont compensés et leur solde net est présenté au bilan lorsque le Groupe a un droit inconditionnel et juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et a l'intention, soit de régler l'actif et le passif sur une base nette, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément. Le droit de compenser les montants comptabilisés doit être exécutoire en toute circonstance, tant dans le cadre des activités normales qu'en cas de défaut d'une des parties. À cet égard, le Groupe inscrit notamment dans son bilan

le montant net des instruments financiers conclus avec certaines chambres de compensation lorsqu'elles permettent effectivement un règlement net via des appels de marges quotidiens en trésorerie, ou lorsque leur mécanisme de règlement brut possède des caractéristiques qui éliminent ou rendent négligeables le risque de crédit et le risque de liquidité et font par ailleurs que les sommes à verser ou à recevoir sont traitées dans un même processus ou cycle de règlement.

Les tableaux ci-dessous présentent les actifs financiers et passifs financiers qui ont fait l'objet d'une compensation dans le bilan consolidé du Groupe. Les encours bruts de ces actifs financiers et passifs financiers sont rapprochés avec les encours consolidés présentés au bilan (montants nets au bilan) après indication des montants qui ont été compensés au bilan pour ces différents instruments (montants compensés) et agrégation avec les encours des autres actifs et passifs financiers qui ne font l'objet d'aucune compensation ni convention-cadre de compensation ou accord similaire (montants des actifs et passifs non compensables).

Ces tableaux indiquent également les montants qui seraient compensables en application de conventions-cadres de compensation

et d'accords similaires dont les caractéristiques ne permettent cependant pas cette compensation dans les comptes consolidés en application des normes IFRS. Cette information a pour objet de permettre une comparaison avec le traitement qui serait applicable selon les principes comptables généralement admis aux États-Unis (US GAAP).

Les positions nettes qui résultent de ces différentes compensations n'ont pas pour objet de mesurer l'exposition du Groupe au risque de contrepartie sur ces instruments financiers dans la mesure où la gestion de ce risque met en œuvre d'autres mécanismes de réduction qui viennent en complément des accords de compensation.

1. DONNÉES AU 31 DÉCEMBRE 2015

ACTIF

(En M EUR)	Effets des compensations sur le bilan				Effets des conventions-cadre de compensation et accords similaires ⁽¹⁾			
	Montants des actifs non compensables	Montants bruts	Montants compensés	Montants nets au bilan	Instruments financiers au bilan	Dépôts de garantie en espèces au bilan	Instruments financiers reçus en garantie	Position nette
Instruments financiers dérivés (cf. Note 3.2)	30 149	271 252	(96 534)	204 867	(142 350)	(16 311)	(158)	-46 048
Titres prêtés (cf. Notes 3.1 et 3.3)	1 724	13 947	-	15 671	(12 631)	-	(659)	2 381
Titres reçus en pension (cf. Notes 3.1 et 3.5)	45 413	173 089	(39 515)	178 987	(49 829)	(587)	(78 763)	49 788
Dépôts de garantie versés (cf. Note 4.4)	22 967	16 132	-	39 099	-	(16 132)	-	22 967
Autres actifs non soumis à compensation	895 767	-	-	895 767	-	-	-	895 767
Total actif	996 020	474 420	(136 049)	1 334 391	(204 810)	(33 030)	(79 600)	1 016 951

(1) Juste valeur des instruments financiers et dépôts de garantie, plafonnée à la valeur nette comptable des expositions au bilan pour exclure tout effet de sur-couverture.

PASSIF

(En M EUR)	Effets des compensations sur le bilan				Effets des conventions-cadre de compensation et accords similaires ⁽¹⁾			
	Montants des passifs non compensables	Montants bruts	Montants compensés	Montants nets au bilan	Instruments financiers au bilan	Dépôts de garantie en espèces au bilan	Instruments financiers donnés en garantie	Position nette
Instruments financiers dérivés (cf. Note 3.2)	29 946	266 349	(96 534)	199 761	(142 350)	(16 102)	-	41 309
Dettes sur titres empruntés (cf. Note 3.1)	11 921	25 350	-	37 271	(12 631)	-	(15 947)	8 693
Titres donnés en pension (cf. Notes 3.1 et 3.6)	61 191	151 090	(39 515)	172 766	(49 829)	(30)	(51 417)	71 490
Dépôts de garantie reçus (cf. Note 4.4)	27 590	16 898	-	44 488	-	(16 898)	-	27 590
Autres passifs non soumis à compensation	817 430	-	-	817 430	-	-	-	817 430
Total dettes	948 078	459 687	(136 049)	1 271 716	(204 810)	(33 030)	(67 364)	966 512

(1) Juste valeur des instruments financiers et dépôts de garantie, plafonnée à la valeur nette comptable des expositions au bilan pour exclure tout effet de sur-couverture.

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 3.12

2. DONNÉES AU 31 DÉCEMBRE 2014

ACTIF

(En M EUR)	Effets des compensations sur le bilan			Effets des conventions-cadre de compensation et accords similaires ⁽³⁾				Position nette*
	Montants des actifs non compensables*	Montants bruts	Montants compensés	Montants nets au bilan*	Instruments financiers au bilan	Dépôts de garantie en espèces au bilan	Instruments financiers reçus en garantie	
Instruments financiers dérivés (cf. Note 3.2)	29 612	371 273	(171 658)	229 227	(164 717)	(17 690)	(162)	46 658
Titres prêtés (cf. Notes 3.1 et 3.3)	2 800	8 220	-	11 020	(6 635)	-	(55)	4 320
Titres reçus en pension (cf. Notes 3.1 et 3.5)	43 469	151 180	(29 203)	165 446	(36 635)	(242)	(84 655)	43 714
Dépôts de garantie versés (cf. Note 4.4)	15 850	17 644	-	33 494	-	(17 644)	-	15 850
Autres actifs non soumis à compensation	868 951	-	-	868 951	-	-	-	868 951
Total actif	960 682	548 317	(200 861)	1 308 138	(208 187)	(35 576)	(84 882)	979 493

* Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2014, suite à l'entrée en vigueur de l'interprétation IFRIC 21 qui s'applique de façon rétrospective (cf. Note 1).

(3) Juste valeur des instruments financiers et dépôts de garantie, plafonnée à la valeur nette comptable des expositions au bilan pour exclure tout effet de sur-couverture.

PASSIF

(En M EUR)	Effets des compensations sur le bilan			Effets des conventions-cadre de compensation et accords similaires ⁽⁴⁾				Position nette*
	Montants des passifs non compensables*	Montants bruts	Montants compensés	Montants nets au bilan*	Instruments financiers au bilan	Dépôts de garantie en espèces au bilan	Instruments financiers donnés en garantie	
Instruments financiers dérivés (cf. Note 3.2)	29 416	368 376	(171 658)	226 134	(164 717)	(17 582)	(3)	43 832
Dettes sur titres empruntés (cf. Note 3.1)	38 542	16 389	-	54 931	(6 635)	-	(9 743)	38 553
Titres donnés en pension (cf. Notes 3.1 et 3.6)	57 832	158 527	(29 203)	187 156	(36 635)	(82)	(91 973)	58 286
Dépôts de garantie reçus (cf. Note 4.4)	23 290	17 932	-	41 222	-	(17 932)	-	23 290
Autres passifs non soumis à compensation	739 821	-	-	739 821	-	-	-	739 821
Total dettes	888 901	581 224	(200 861)	1 249 264	(208 187)	(35 576)	(101 719)	903 782

* Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2014, suite à l'entrée en vigueur de l'interprétation IFRIC 21 qui s'applique de façon rétrospective (cf. Note 1).

(4) Juste valeur des instruments financiers et dépôts de garantie, plafonnée à la valeur nette comptable des expositions au bilan pour exclure tout effet de sur-couverture.

NOTE 3.13 - ÉCHÉANCES CONTRACTUELLES DES PASSIFS FINANCIERS

Les montants présentés sont les montants contractuels hors intérêts prévisionnels et hors dérivés.

(En M EUR)	Jusqu'à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 à 5 ans	Plus de 5 ans	31.12.2015
Banques centrales	6 915	3	41	-	6 959
Passifs financiers à la juste valeur par résultat, hors dérivés	225 464	20 323	27 268	41 581	314 636
Dettes envers les établissements de crédit	63 893	6 300	22 302	2 869	95 364
Dettes envers la clientèle	298 375	29 355	29 079	24 199	381 008
Dettes représentées par un titre	22 547	22 519	37 277	13 145	95 488
Dettes subordonnées	311	1 125	2 546	8 728	12 710
Total Ressources	617 504	79 625	118 514	90 522	906 165
Engagements de financement donnés	65 668	19 159	75 608	14 568	175 003
Engagements de garanties donnés	22 044	8 948	12 000	23 770	66 762
Total des engagements donnés	87 713	28 106	87 608	38 338	241 765

NOTE 4 - AUTRES ACTIVITÉS

NOTE 4.1 - PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS

PRINCIPES COMPTABLES

Les rubriques de *Produits et charges de commissions* regroupent les commissions sur prestations de services et engagements qui ne sont pas assimilables à des intérêts. Les commissions assimilables à des intérêts font partie intégrante du taux d'intérêt effectif de l'instrument financier auquel elles se rapportent et sont enregistrées en *Intérêts et produits assimilés* et *Intérêts et charges assimilés* (cf. Note 3.7).

Le Groupe enregistre en résultat les produits et charges de commissions sur prestations de services en fonction de la nature des prestations auxquelles elles se rapportent :

- Les commissions rémunérant des services continus, telles certaines commissions sur moyens de paiement, les droits de garde sur titres en dépôt, ou les commissions sur abonnements aux services digitaux, sont étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue.

- Les commissions rémunérant des services ponctuels, telles les commissions sur mouvements de fonds, les commissions d'apport reçues, les commissions d'arbitrage, ou les pénalités sur incidents de paiement, sont intégralement enregistrées en résultat quand la prestation est réalisée.

Dans le cadre des opérations de syndication, le taux d'intérêt effectif de la fraction de financement conservée à l'actif du Groupe est aligné sur celui des autres participants en y intégrant si nécessaire une quote-part des commissions de prise ferme et de participation ; le solde de ces commissions, rémunérant les prestations rendues, est alors enregistré en *Produits de commissions* à la fin de la période de syndication. Les commissions d'arrangement sont prises en résultat à la date de conclusion juridique de l'opération.

(En M EUR)	2015			2014		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations avec les établissements de crédit	138	(126)	10	120	(113)	7
Opérations avec la clientèle	2 611	-	2 611	2 595	-	2 595
Opérations sur instruments financiers	2 364	(2 148)	216	1 803	(1 486)	317
Opérations sur titres	680	(1 006)	(326)	618	(669)	(51)
Opérations sur marchés primaires	280	-	280	255	-	255
Opérations de change et sur instruments financiers dérivés	1 404	(1 142)	262	930	(817)	113
Engagements de financement et de garantie	768	(91)	677	731	(78)	653
Prestations de services	3 963	-	3 963	3 623	-	3 623
Autres	300	(1 099)	(799)	287	(1 007)	(720)
Total	10 144	(3 466)	6 678	9 159	(2 684)	6 475

DÉTAIL DES PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS

(En M EUR)	2015	2014
Les produits de commissions hors TIE (Taux d'Intérêt Effectif) liés aux instruments financiers qui ne sont pas comptabilisés en juste valeur par résultat	3 789	3 705
Les produits de commissions relatifs aux activités de fiducie ou activités analogues	1 976	1 925
Les charges de commissions hors TIE liées aux instruments financiers qui ne sont pas comptabilisés en juste valeur par résultat	(91)	(78)
Les charges de commissions relatives aux activités de fiducie ou activités analogues	(1 432)	(1 000)

NOTE 4.2 - PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS

PRINCIPES COMPTABLES

ACTIVITÉS DE LOCATION

Les contrats de location consentis par le Groupe qui n'ont pas pour effet de transférer aux locataires la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété du bien loué sont qualifiés de location simple.

Les biens détenus dans le cadre de ces opérations de location simple, incluant les immeubles de placement, sont présentés parmi les immobilisations corporelles et incorporelles au bilan, pour leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations (cf. Note 8.2).

Les actifs de location sont amortis hors valeur résiduelle sur la durée du bail. Les revenus des loyers sont enregistrés en produits de manière linéaire sur la durée du contrat de location, tandis que le traitement comptable des produits facturés au titre des prestations de maintenance connexes aux activités de location simple a pour objet de refléter, sur la durée du contrat de service, une marge constante entre ces produits et les charges encourues pour rendre le service.

Les immeubles de placement sont amortis en appliquant une approche par composants. Chaque composant est amorti sur sa propre durée d'utilité comprise entre dix et cinquante ans.

Les produits et charges et les plus ou moins-values de cession sur les immeubles de placement et sur les biens loués en location simple ainsi que les produits et charges relatifs aux prestations de maintenance connexes aux activités de location simple sont enregistrés parmi les *Produits et charges des autres activités* dans les lignes *Activités de location immobilière* et *Activités de location mobilière* du tableau ci-dessous.

Ces mêmes lignes incluent également les pertes encourues en cas de baisse des valeurs résiduelles non garanties sur les opérations de location-financement, ainsi que les produits et charges de dépréciation et les plus ou moins-values de cession relatifs aux biens non loués après résiliation d'opérations de location-financement.

AUTRES ACTIVITÉS

Les principes comptables applicables aux activités d'assurance sont présentés dans la Note 4.3.

Les lignes *Autres activités* incluent également les charges et produits relatifs aux stocks physiques de matières premières que le Groupe peut être amené à détenir dans le cadre de ses activités sur les instruments dérivés sur matières premières.

(En M EUR)	2015			2014		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations de promotion immobilière	76	(4)	72	75	-	75
Activités de location immobilière	47	(66)	(19)	109	(34)	75
Activités de location mobilière	7 496	(5 130)	2 366	7 025	(4 762)	2 263
Autres activités	45 705	(46 693)	(988)	43 010	(43 555)	(545)
<i>Dont activités d'assurance</i>	11 556	(11 344)	212	12 440	(12 012)	428
Total	53 324	(51 893)	1 431	50 219	(48 351)	1 869

NOTE 4.3 - ACTIVITÉS D'ASSURANCE

PRINCIPES COMPTABLES

ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

Les actifs et passifs financiers des entreprises d'assurance du Groupe sont comptabilisés et évalués conformément aux dispositions applicables aux instruments financiers telles que décrites dans la Note 3.

PROVISIONS TECHNIQUES DES ENTREPRISES D'ASSURANCE

Les provisions techniques correspondent aux engagements des entreprises d'assurance vis-à-vis des assurés et des bénéficiaires des contrats.

En application de la norme IFRS 4 sur les contrats d'assurance, les provisions techniques des contrats d'assurance vie et d'assurance non-vie restent calculées selon les mêmes méthodes que celles définies par la réglementation locale.

Les risques couverts par les contrats d'assurance vie sont majoritairement des risques de décès, d'invalidité et d'incapacité de travail. Les provisions techniques relatives à ces contrats sont constituées principalement des provisions mathématiques qui correspondent à la différence entre la valeur actuelle des engagements respectivement pris par l'assureur et par les assurés et celle des provisions pour sinistres à payer.

Les provisions techniques des contrats en unités de compte avec clause discrétionnaire de participation aux bénéfices ou avec une clause d'assurance significative (mortalité, invalidité...) sont évaluées en date d'inventaire en fonction de la valeur de réalisation des actifs servant de supports à ces contrats.

Les risques couverts par les contrats d'assurance non-vie sont majoritairement des risques de protection habitations, des risques automobiles et des garanties accidents de la vie. Les provisions techniques relatives à ces contrats regroupent des provisions pour primes non acquises (quote-part de primes émises se rapportant aux exercices suivants) et des provisions pour sinistres à payer.

En application des principes définis par la norme IFRS 4 et conformément à la réglementation locale applicable au regard de cette dernière, les contrats d'assurance avec une clause de participation aux bénéfices discrétionnaire font l'objet d'une « comptabilité miroir » consistant à comptabiliser au bilan dans le poste *Participation aux bénéfices différée* les écarts de valorisation positive ou négatifs des

actifs financiers qui, potentiellement, reviennent aux assurés. Cette provision pour participation aux bénéfices différée est déterminée de sorte à refléter les droits potentiels des assurés sur les plus-values latentes relatives aux instruments financiers valorisés en juste valeur ou leurs participations potentielles aux pertes en cas de moins-values latentes.

Afin d'établir le caractère recouvrable de l'actif de participation aux bénéfices différée en cas de moins-value latente nette, le Groupe vérifie alors que les besoins de liquidité survenant dans un environnement économique défavorable n'imposent pas de vendre des actifs en situation de moins-values latentes. Pour cela, les approches suivantes sont retenues :

- la première consiste à simuler des scénarii de stress déterministes (« normés » ou « extrêmes »). On démontre que dans ces scénarii, il n'y a pas de réalisation de moins-values significatives au titre des actifs en stock à la date d'inventaire dans les scénarii testés ;
- l'objectif de la seconde approche est de s'assurer qu'à moyen-long terme, les ventes réalisées pour faire face aux besoins de liquidité ne génèrent pas de moins-values significatives. Cette approche est vérifiée sur des projections réalisées à partir de scénarii extrêmes ;
- par ailleurs, le test d'adéquation des passifs est effectué trimestriellement au moyen d'un modèle stochastique faisant appel à des hypothèses de paramètres conformes à ceux utilisés pour la MCEV (*Market Consistent Embedded Value*). Ce test prend en compte l'ensemble des flux de trésorerie futurs contractuels y compris les frais de gestion, les commissions, les options et garanties sur les contrats.

CHARGES ET PRODUITS

Les charges et produits relatifs aux contrats d'assurance émis par les entreprises d'assurance du Groupe sont présentés parmi les *Produits et charges des autres activités* dans le compte de résultat. Les autres produits et charges sont présentés dans les rubriques auxquelles ils se rapportent. Les variations de la provision pour participation aux bénéfices différée sont présentées au compte de résultat ou parmi les *Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres* dans les rubriques dédiées aux actifs sous-jacents concernés.

1. DÉTAIL DES PROVISIONS TECHNIQUES

PROVISIONS TECHNIQUES DES ENTREPRISES D'ASSURANCE

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Provisions techniques des contrats d'assurance en unités de compte	20 043	18 087
Provisions techniques des autres contrats d'assurance vie	78 316	75 360
Provisions techniques des contrats d'assurance non-vie	1 175	1 098
Participation aux bénéfices différée passive	7 723	8 753
Total	107 257	103 298
Part des réassureurs	(293)	(282)
Provisions techniques (y compris participation aux bénéfices différée) nettes de la part des réassureurs	106 964	103 016

NOTE 4.3 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

TABLEAU DE VARIATIONS DES PROVISIONS TECHNIQUES DES ENTREPRISES D'ASSURANCE

(En M EUR)	Provisions techniques des contrats en unités de compte	Provisions techniques des autres contrats d'assurance vie	Provisions techniques des contrats d'assurance non-vie
Provisions d'ouverture au 1^{er} janvier 2015 (hors participation aux bénéfices différée)	18 067	75 360	1 098
Charge des provisions d'assurance	1 215	1 577	83
Réévaluation des contrats en unités de compte	570	-	-
Chargements prélevés sur les contrats en unités de compte	(133)	-	-
Transferts et arbitrages	215	(217)	-
Entrées de portefeuilles	4	-	(1)
Participation aux résultats	80	1 552	-
Autres	5	44	(2)
Provisions de clôture au 31 décembre 2015 (hors participation aux bénéfices différée)	20 043	78 316	1 175

Conformément à la norme IFRS 4 et aux principes du Groupe, le *Liability Adequacy Test (LAT)* sur la suffisance des passifs a été réalisé au 31 décembre 2015. Ce test a pour objectif de vérifier que les passifs d'assurance comptabilisés sont suffisants, en

utilisant les estimations actuelles de flux de trésorerie futurs générés par les contrats d'assurance. Il s'effectue sur la base de modèles stochastiques similaires à ceux utilisés pour nos modèles de gestion actif/passif. Le résultat de ce test au 31 décembre 2015 est probant.

ÉCHÉANCES PAR DURÉE RESTANT À COURIR DES PROVISIONS TECHNIQUES

(En M EUR)	Jusqu'à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 à 5 ans	Plus de 5 ans	31.12.2015
Provisions techniques des entreprises d'assurance	11 199	7 710	29 195	59 153	107 257

2. NATURE DES PLACEMENTS NETS DES ENTREPRISES D'ASSURANCE

(En M EUR avant élimination des opérations intra-Groupe)	31.12.2015	31.12.2014
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	41 930	27 350
Instruments de dettes	23 451	11 342
Instruments de capitaux propres	18 479	16 008
Prêts et créances sur établissements de crédits	9 890	10 328
Actifs financiers disponibles à la vente	74 673	82 796
Instruments de dettes	63 130	73 326
Instruments de capitaux propres	11 743	9 470
Placements immobiliers	591	477
Total⁽¹⁾	127 284	120 951

(1) Les placements réalisés auprès de sociétés du Groupe en représentation des contrats d'assurance vie en unités de compte sont maintenus au bilan consolidé du Groupe, traitement qui n'a pas d'incidence significative sur ce dernier.

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 4.3

3. GAINS ET PERTES LATENTS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

(En M EUR)	Plus-values	Moins-values	Réévaluation nette
Gains et pertes latents des sociétés d'assurance	550	(110)	431
sur instruments de capitaux propres disponibles à la vente	928	(568)	360
sur instruments de dettes disponibles à la vente et actifs reclassés en prêts et créances	7 908	(521)	7 387
Participation aux bénéfices différée	(8 286)	970	(7 316)

4. RÉSULTAT TECHNIQUE DES ACTIVITÉS D'ASSURANCE

(En M EUR)	2015	2014
Primes	11 271	11 904
Charges de prestations (y compris variations de provisions)	(11 233)	(12 243)
Produits nets des placements	4 535	4 196
Autres produits (charges) nets techniques	(3 853)	(3 158)
Contribution au résultat d'exploitation avant élimination des opérations intra-Groupe	720	701
Élimination des opérations intra-Groupe ⁽¹⁾	404	181
Contribution au résultat d'exploitation après élimination des opérations intra-Groupe	1 124	882

(1) Il s'agit essentiellement de l'élimination des commissions versées par les compagnies d'assurance aux réseaux de distribution et de l'élimination des résultats financiers dégagés sur les placements réalisés auprès des sociétés du Groupe.

5. PRODUITS NETS DE COMMISSIONS

(En M EUR avant élimination des opérations intra-Groupe)	2015	2014
Commissions et honoraires reçus		
Chargements d'acquisition	737	531
Chargements de gestion	702	696
Autres	38	35
Commissions et honoraires payés		
Chargements d'acquisition	(585)	(534)
Chargements de gestion	(394)	(336)
Autres	(61)	(51)
Total des commissions et honoraires	437	341

6. GESTION DES RISQUES D'ASSURANCE

Il existe deux principales catégories de risques d'assurance :

- les risques techniques, notamment le risque de souscription lié aux risques de tarification et de dérive de la sinistralité : en assurance non-vie comme en prévoyance, les bénéfices sont exposés aux risques de dégradation de la sinistralité constatée par rapport à la sinistralité anticipée lors de l'élaboration des tarifs. Les dérives peuvent être liées à des facteurs multiples et complexes tels que les évolutions du comportement des populations assurées (rachats, transferts...), les modifications de l'environnement macro-économique, les pandémies, les catastrophes naturelles, la mortalité, la morbidité, la longévité... ;

- les risques liés aux marchés financiers et à la gestion actif-passif : en assurance vie, l'assureur est exposé aux aléas des marchés financiers (mouvements de taux d'intérêt et fluctuations des marchés boursiers) qui peuvent être aggravés par le comportement des assurés.

La maîtrise de ces risques est au cœur de l'activité de la ligne-métier Assurances. Elle est confiée à des équipes qualifiées et expérimentées dotées de moyens informatiques importants et adaptés. Les risques font l'objet de suivis et de reportings réguliers auprès des Directions générales des entités concernées et des Directions générales des lignes-métiers.

NOTE 4.3 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

En matière de risques de tarification et de dérive de la sinistralité, quelques grands principes sont appliqués :

- sécurisation du processus d'acceptation des risques pour garantir une adéquation *ab initio* de la tarification en fonction du profil de risque de l'assuré. La correcte application de ces procédures est vérifiée dans le cadre de missions d'audit qualité et d'audit interne pluriannuelles. Ces processus ont fait l'objet d'une certification ISO ;
- suivi des ratios sinistres/primes réalisé à fréquence régulière à partir de statistiques élaborées par exercice de surveillance. Cette analyse (croissance du portefeuille, niveau de provisionnement des sinistres déclarés ou survenus mais non déclarés) permet, le cas échéant, des réajustements de tarifications sur les exercices suivants ;
- mise en place d'un plan de réassurance afin de protéger le Groupe des sinistres majeurs ou des sinistres sériels.

Concernant la maîtrise des risques liés aux marchés financiers, elle est intégrée à la stratégie d'investissement au même titre que la recherche de la performance à long terme. L'optimisation de ces deux paramètres est fortement déterminée par les équilibres actif/passif. Les engagements au passif (garanties offertes aux clients, durée de détention des contrats), ainsi que les niveaux des grands postes du bilan (fonds propres, résultats, provisions, réserves...) sont étudiés au sein de la Direction des finances et des risques de la ligne-métier Assurances. La politique globale de gestion actif/passif est validée par la Direction générale du Groupe lors d'un Comité ALM semestriel.

La maîtrise des risques et leur analyse sont organisées autour de quelques grands principes :

- gestion des risques actif/passif :
 - surveillance des flux de trésorerie à long terme : l'adéquation de la durée du passif rapportée à la durée de l'actif au même titre que l'étude des pics de trésorerie sont étroitement contrôlées afin de maîtriser les risques de liquidité,
 - surveillance particulière sur les flux de rachat et simulations de scénari de stress,
 - surveillance étroite des marchés action et simulations de scénari de stress,
 - couverture des risques de taux (à la baisse et à la hausse) par des instruments financiers.
- gestion des risques financiers, sous forme de limites :
 - limites de contreparties (ex. : limites suivant le pays d'appartenance de l'émetteur, distinction entre émetteurs souverains et privés),
 - limites de rating émetteurs,
 - limites par types d'actifs (ex. : actions, *private equity*).

Toutes ces stratégies sont analysées en simulant divers scénari de comportement des marchés financiers et de comportement des assurés dans le cadre de stress tests et de modélisations stochastiques.

Entrée en vigueur le 1^{er} janvier 2016, la directive Solvabilité 2 s'applique aux groupes et compagnies d'assurance, de réassurance, mutuelles et institutions de prévoyance situés dans l'Union européenne. Cette nouvelle réglementation s'impose à l'ensemble des entités concernées du Groupe.

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 4.4

NOTE 4.4 - AUTRES ACTIFS ET AUTRES PASSIFS

1. AUTRES ACTIFS

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Dépôts de garantie versés ⁽¹⁾	39 099	33 494
Comptes de règlement débiteurs sur opérations sur titres	6 557	7 144
Charges payées ou comptabilisées d'avance	569	556
Autres débiteurs divers ⁽²⁾	23 407	24 273
Total brut	69 632	65 467
Dépréciation	(234)	(229)
Total net	69 398	65 238

(1) Il s'agit principalement de dépôts de garantie versés sur instruments financiers.

(2) Les débiteurs divers incluent notamment les montants restant à recevoir sur les primes échelonnées sur instruments dérivés conditionnels, ainsi que les créances diverses liées aux activités d'assurance.

2. AUTRES PASSIFS

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014*
Dépôts de garantie reçus ⁽¹⁾	44 488	41 222
Comptes de règlement créditeurs sur opérations sur titres	5 938	6 909
Autres opérations sur titres	21	16
Charges à payer sur engagements sociaux	2 818	2 781
Produits constatés d'avance	1 605	1 558
Autres créditeurs divers ⁽²⁾	27 213	22 565
Total	83 083	75 031

* Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2014, suite à l'entrée en vigueur de l'interprétation IFRIC 21 qui s'applique de façon rétrospective (cf. Note 1).

(1) Il s'agit principalement de dépôts de garantie reçus sur instruments financiers.

(2) Les créditeurs divers incluent notamment les montants restant à payer de primes échelonnées sur instruments dérivés conditionnels, ainsi que les dettes diverses liées aux activités d'assurance.

NOTE 5 - CHARGES ET AVANTAGES DU PERSONNEL

PRINCIPES COMPTABLES

Les avantages du personnel se répartissent en quatre catégories :

- les avantages à court terme dont le règlement est attendu dans les douze mois qui suivent la fin de l'exercice au cours duquel les membres du personnel ont rendu les services correspondants, tels les salaires, les primes, les congés annuels rémunérés, les charges sociales et fiscales afférentes, ainsi que la participation et l'intéressement des salariés ;
- les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies ou à cotisations définies, tels que les régimes de retraite ou les indemnités de fin de carrière ;
- les avantages à long terme dont le règlement est attendu dans un délai supérieur à douze mois, tels les rémunérations variables différées payées en numéraire et non indexées, les primes pour médailles du travail ou le compte épargne temps ;
- les indemnités de fin de contrat de travail.

NOTE 5.1 - FRAIS DE PERSONNEL ET TRANSACTIONS AVEC LES PARTIES LIÉES

PRINCIPES COMPTABLES

La rubrique *Frais de personnel* comprend l'ensemble des charges liées au personnel et regroupe à ce titre les charges relatives aux avantages du personnel et celles liées aux paiements sur base d'actions Société Générale.

La charge représentative des avantages à court terme acquis par les membres du personnel est enregistrée en *Frais de personnel* lorsque

ces derniers ont rendu les services rémunérés par ces avantages.

Les principes comptables applicables aux avantages postérieurs à l'emploi et aux avantages à long terme sont présentés dans la Note 5.2 ; ceux applicables aux paiements sur base d'actions Société Générale sont présentés dans la Note 5.3.

1. FRAIS DE PERSONNEL

(En M EUR)

	2015	2014
Rémunérations du personnel	(6 817)	(6 504)
Charges sociales et fiscales	(1 604)	(1 561)
Charges de retraite nettes - régimes à cotisations définies	(679)	(657)
Charges de retraite nettes - régimes à prestations définies	(128)	(95)
Participation, intéressement, abondement et décote	(248)	(212)
Total	(9 476)	(9 049)

2. TRANSACTIONS AVEC LES PARTIES LIÉES

PRINCIPES COMPTABLES

Les frais de personnel incluent les transactions avec les parties liées telles que définies par la norme IAS 24.

Le Groupe a retenu comme parties liées, d'une part les administrateurs, les mandataires sociaux (le Président, le Directeur général et les

deux Directeurs généraux délégués) et les conjoints et enfants vivant sous leurs toits, d'autre part les filiales suivantes : filiales contrôlées exclusivement ou conjointement, sociétés sur lesquelles Société Générale exerce une influence notable.

RÉMUNÉRATION DES DIRIGEANTS

Ont été prises en compte à ce titre les sommes effectivement payées par le Groupe aux administrateurs et mandataires sociaux au titre des rémunérations (y compris les cotisations patronales) et autres avantages ci-dessous selon la nomenclature de la norme IAS 24 – paragraphe 17.

(En M EUR)

	31.12.2015	31.12.2014
Avantages à court terme	15,6	12,0
Avantages postérieurs à l'emploi	0,5	0,4
Avantages à long terme	-	-
Indemnités de fin de contrat de travail	-	-
Paiements en actions	1,5	3,1
Total	17,6	15,5

TRANSACTIONS AVEC LES PARTIES LIÉES
PERSONNES PHYSIQUES

Les seules transactions avec les administrateurs, mandataires sociaux et les membres de leurs familles, retenues dans la présente note, sont les montants des prêts et cautions en cours au 31 décembre 2015, qui s'élèvent au total à 16,5 millions d'euros. Les autres transactions avec ces personnes n'ont pas de caractère significatif.

MONTANT TOTAL DES SOMMES PROVISIONNÉES OU CONSTATÉES PAR AILLEURS PAR LE GROUPE SOCIÉTÉ GÉNÉRALE AUX FINS DU VERSEMENT DE PENSIONS, DE RETRAITES OU D'AUTRES AVANTAGES
Le montant total des sommes provisionnées ou constatées par le groupe Société Générale au 31 décembre 2015 en application de la norme IAS 19 révisée aux fins de versement de pensions, retraites ou autres avantages à des mandataires sociaux de Société Générale (MM. Cabannes, Sanchez Incera et les deux administrateurs élus par les salariés) s'élève à 4,1 millions d'euros.

NOTE 5.2 - AVANTAGES DU PERSONNEL

Les entités du Groupe, en France et à l'étranger, peuvent accorder à leurs salariés :

- * des avantages postérieurs à l'emploi, tels que les régimes de retraite ou indemnités de fin de carrière ;
- * des avantages à long terme, tels que les rémunérations variables différées, les médailles du travail ou le compte épargne temps ;
- * des indemnités de fin de contrat de travail.

DÉTAIL DES PROVISIONS SUR AVANTAGES DU PERSONNEL

(En M EUR)	Stock au 31.12.2014	Dotations	Reprises disponibles	Dotations nettes	Reprises utilisées	Écarts actuariels	Change et variations de périmètre	Stock au 31.12.2015
Provisions sur avantages du personnel	1 811	314	(265)	49	-	(91)	15	1 784

1. AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI

PRINCIPES COMPTABLES

Les avantages postérieurs à l'emploi se décomposent en deux catégories : les régimes à cotisations définies et les régimes à prestations définies.

RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI À COTISATIONS DÉFINIES

Les régimes de retraite à cotisations définies sont ceux pour lesquels l'obligation du Groupe se limite uniquement au versement d'une cotisation, mais qui ne comportent aucun engagement du Groupe sur le niveau des prestations fournies. Les cotisations versées constituent des charges de l'exercice.

RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI À PRESTATIONS DÉFINIES

Les régimes de retraite à prestations définies désignent les régimes pour lesquels le Groupe s'engage formellement ou par obligation implicite sur un montant ou un niveau de prestations et supporte donc le risque à moyen ou long terme.

Une provision est enregistrée au passif du bilan en Provisions pour couvrir l'intégralité de ces engagements de retraite. Elle est évaluée régulièrement par des actuaires indépendants selon la méthode des unités de crédit projetées. Cette méthode d'évaluation tient compte d'hypothèses démographiques, de départs anticipés, d'augmentations de salaires et de taux d'actualisation et d'inflation.

Lorsque ces régimes sont financés par des fonds externes répondant à la définition d'actifs du régime, la provision destinée à couvrir les engagements concernés est diminuée de la juste valeur de ces fonds.

Les différences liées aux changements d'hypothèses de calcul (départs anticipés, taux d'actualisation...) ainsi que les différences constatées entre les hypothèses actuarielles et la réalité constituent

des écarts actuariels (gains ou pertes). Ces écarts actuariels, ainsi que le rendement des actifs du régime, duquel est déduit le montant déjà comptabilisé en charges au titre des intérêts nets sur le passif (ou l'actif) net, et la variation de l'effet du plafonnement de l'actif sont des éléments de réestimation (ou de réévaluation) du passif net (ou de l'actif net). Ces éléments sont enregistrés immédiatement et en totalité parmi les Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres. Ces éléments ne peuvent être reclassés ultérieurement en résultat.

Dans les états financiers consolidés du Groupe, ces éléments qui ne peuvent être reclassés ultérieurement en résultat sont présentés sur une ligne distincte de l'état du résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres, mais sont transférés en réserves dans le tableau d'évolution des capitaux propres de sorte qu'ils figurent directement parmi les Réserves consolidées au passif du bilan.

En cas de mise en place d'un nouveau régime (ou avenant), le coût des services passés est comptabilisé immédiatement en résultat.

La charge annuelle comptabilisée en Frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- * les droits supplémentaires acquis par chaque salarié (coût des services rendus) ;
- * la variation de l'engagement suite à une modification ou à une réduction d'un régime (coût des services passés) ;
- * le coût financier correspondant à l'effet de la désactualisation de l'engagement et le produit d'intérêt généré par les actifs du régime (intérêts nets sur le passif ou l'actif net) ;
- * l'effet des liquidations de régimes.

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 5.2

RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI À COTISATIONS DÉFINIES

Les principaux régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies se situent en France, au Royaume-Uni et aux États-Unis.

En France, ils regroupent notamment l'assurance vieillesse obligatoire et les régimes de retraite nationaux ARRCO et AGIRC, ainsi que les régimes de retraite mis en place par certaines entités du Groupe pour lesquels elles n'ont qu'une obligation de cotiser (abondement PERCO).

Au Royaume-Uni, l'employeur verse des taux de cotisations variables en fonction de l'âge des collaborateurs (de 2,5 à 10 % du salaire) et peut abonder jusqu'à 4,5 % les versements complémentaires volontaires des salariés.

Aux États-Unis, l'employeur contribue à hauteur des cotisations payées volontairement par les salariés jusqu'à 100 % sur les premiers 8 % de contribution dans la limite de 10 000 dollars des États-Unis.

RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI À PRESTATIONS DÉFINIES

Les régimes de retraite postérieurs à l'emploi comprennent des régimes offrant des prestations de retraite sous forme de rentes, des régimes d'indemnités de fin de carrière ainsi que des régimes mixtes (cash-balance). Les prestations sous forme de rentes viennent en complément des pensions de retraite versées par les régimes de base obligatoires.

Les principaux régimes de retraite à prestations définies sont situés en France, en Suisse, au Royaume-Uni et aux États-Unis.

En France, le régime additif de l'allocation complémentaire de retraite des cadres de direction, mis en place en 1991, attribue aux bénéficiaires une allocation annuelle à charge de Société Générale, telle que décrite dans la partie « Gouvernement d'entreprise ». Cette allocation est notamment fonction de l'ancienneté au sein de Société Générale et de la part de la rémunération fixe excédant la Tranche B de l'AGIRC.

En Suisse, le régime est géré par une institution de prévoyance (la Fondation), composée de représentants patronaux et salariés. L'employeur et ses salariés versent des cotisations à cette Fondation. Les droits à retraite sont revalorisés selon un taux de rendement garanti et transformés en rente (ou versés en capital) également selon un taux de conversion garanti (régime dit « cash-balance »). Du fait de cette garantie de rendement minimum, le plan est assimilé à un régime à prestations définies.

Depuis quelques années, le groupe Société Générale mène activement une politique de transformation des régimes à prestations définies en régimes à cotisations définies.

Ainsi, au Royaume-Uni, le régime à prestations définies est fermé aux nouveaux collaborateurs depuis près de vingt ans et les droits des derniers bénéficiaires ont été gelés en 2015. La gestion est assurée par un organisme indépendant (Trustee).

De même, aux États-Unis, les plans de pension à prestations définies ont été fermés aux nouveaux collaborateurs en 2015 et l'acquisition de droits a été gelée.

■ 1.1. RÉCONCILIATION DES ACTIFS ET PASSIFS INSCRITS AU BILAN

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
A - Valeur actualisée des engagements financiers	2 961	3 024
B - Juste valeur des actifs de financement (actifs de régime et actifs distincts)	(2 385)	(2 357)
C = A + B Solde des régimes financés	576	667
D - Valeur actualisée des engagements non financés	419	423
E - Effet du plafonnement d'actif	47	2
C + D + E = Solde net comptabilisé au bilan	1 042	1 092

NOTE 5.2 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

■ 1.2. COMPOSANTES DU COÛT DES PRESTATIONS DÉFINIES

(En M EUR)	2015	2014
Coût des services de l'année y compris charges sociales	110	93
Cotisations salariales	(6)	(5)
Coût des services passés/réductions	-	(12)
Effet des liquidations	(1)	(10)
Intérêts nets	19	25
Transfert d'actifs non reconnus	3	2
A - Composantes reconnues en résultat	125	93
Écarts actuariels liés aux actifs ⁽¹⁾	18	(105)
Écarts actuariels suite aux changements d'hypothèses démographiques	36	15
Écarts actuariels suite aux changements d'hypothèses économiques et financières	(192)	505
Écarts actuariels d'expérience	(33)	18
Effet du plafonnement d'actifs	46	1
B - Composantes reconnues en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	(125)	344
C = A + B Total des composantes du coût des prestations définies	-	437

(1) Rendement des actifs du régime, duquel est déduit le montant déjà comptabilisé en charges au titre des intérêts nets.

■ 1.3. VARIATIONS DES PASSIFS NETS DES RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI COMPTABILISÉS AU BILAN

■ 1.3.1 Variations de la valeur actualisée des obligations

(En M EUR)	2015	2014
Solde au 1^{er} janvier	3 447	2 866
Coût des services de l'année y compris charges sociales	110	93
Cotisations salariales	-	-
Coût des services passés/réductions	-	(12)
Effet des liquidations	(15)	(45)
Intérêts nets	81	99
Écarts actuariels suite aux changements d'hypothèses démographiques	36	15
Écarts actuariels suite aux changements d'hypothèses économiques et financières	(192)	505
Écarts actuariels d'expérience	(33)	18
Conversion en devises	116	88
Prestations servies	(175)	(179)
Modifications du périmètre de consolidation	3	(1)
Transferts et autres	2	-
Solde au 31 décembre	3 380	3 447

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 5.2

■ 1.3.2 Variations de la juste valeur des actifs de financement (des actifs du régime et des actifs distincts)

(En M EUR)	2015	2014
Solde au 1^{er} janvier	2 357	2 007
Charges d'intérêt liés aux actifs de régime	60	72
Charges d'intérêt liés aux actifs distincts	3	2
Écarts actuariels liés aux actifs	(18)	195
Conversion en devises	101	81
Cotisations salariales	6	5
Cotisations patronales	27	164
Prestations servies	(140)	(138)
Modifications du périmètre de consolidation	3	-
Transferts et autres	(14)	(31)
Solde au 31 décembre⁽¹⁾	2 305	2 357

(1) Dont 142 millions d'euros au titre des actifs distincts au 31 décembre 2015 contre 151 millions d'euros au 31 décembre 2014.

■ 1.4. INFORMATIONS SUR LES ACTIFS DE FINANCEMENT DES RÉGIMES ET MODALITÉS DE FINANCEMENT DES RÉGIMES

■ 1.4.1 Informations générales sur les actifs de financement (tous régimes confondus et cotisations futures)

Les actifs de financement des régimes représentent environ 69 % des engagements du Groupe, avec des taux variables selon les pays.

Ainsi, les engagements des régimes à prestations définies du Royaume-Uni sont financés à hauteur de 100 %, ceux des États-Unis à près de 77 %, alors qu'ils ne sont que de 66 % en France et non pré-financés en Allemagne.

La juste valeur des actifs de régimes se répartit à hauteur de 47 % d'obligations, 40 % d'actions, 1 % de monétaire et 12 % autres. Les titres Société Générale détenus en direct ne sont pas significatifs.

Les excédents d'actifs de régimes s'élèvent à un montant de 32 millions d'euros.

Les cotisations employeurs devant être versées pour 2016 sont estimées à 22 millions d'euros au titre des régimes d'avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies.

Les stratégies de couverture des régimes sont définies localement en lien avec les Directions financières et les Ressources Humaines des entités, par des structures *ad hoc* (*Trustees*, Fondations, structures paritaires...), le cas échéant. Par ailleurs, les stratégies d'investissement ou de financement des passifs sociaux sont suivies au niveau Groupe à travers une gouvernance globale. Des comités, en présence de représentants de la Direction des ressources humaines, de la Direction financière et de la Direction des risques ont pour objet de définir les directives du Groupe en matière d'investissement et de gestion des passifs, de valider les décisions, et de suivre les risques associés pour le Groupe.

Selon les durations des régimes et les réglementations locales, les actifs de couverture sont investis en actions et/ou en produits de taux, garantis ou non.

■ 1.4.2 Rendements réels des actifs de financement

Les rendements réels sur les actifs de régimes et les actifs distincts se décomposent:

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Actifs des régimes	40	264
Actifs distincts	4	2

Les hypothèses de taux de rendement attendus sont décrites au paragraphe suivant.

NOTE 5.2 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

■ 1.5. PRINCIPALES HYPOTHÈSES ACTUARIELLES PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

	31.12.2015	31.12.2014
Taux d'escompte		
Europe	2,46 %	2,19 %
Amériques	4,26 %	4,13 %
Asie-Océanie-Afrique	2,12 %	1,59 %
Taux d'inflation long terme		
Europe	2,19 %	2,28 %
Amériques	2,00 %	2,00 %
Asie-Océanie-Afrique	1,77 %	1,63 %
Taux de croissance net d'inflation des masses salariales		
Europe	0,58 %	0,54 %
Amériques	N/A	2,00 %
Asie-Océanie-Afrique	2,07 %	2,15 %
Durée de vie active moyenne restante des salariés (en années)		
Europe	9,43	9,56
Amériques	8,53	8,61
Asie-Océanie-Afrique	13,40	13,02
Duration (en années)		
Europe	15,19	15,79
Amériques	18,45	18,53
Asie-Océanie-Afrique	9,94	9,97

Les hypothèses par zone géographique sont des moyennes pondérées par la valeur actualisée des engagements.

Les courbes des taux d'actualisation utilisées sont les courbes des obligations corporate notées AA (source Merrill Lynch) observées fin octobre pour les devises USD, GBP et EUR, corrigées fin décembre dans les cas où la variation des taux avait un impact significatif.

Les taux d'inflation utilisés sont les objectifs long termes des Banques centrales des zones monétaires ci-dessus.

La durée de vie active moyenne restante des salariés est calculée en tenant également compte des hypothèses de taux de rotation.

Les hypothèses ci-dessus ont été appliquées sur les régimes postérieurs à l'emploi.

■ 1.6. ANALYSE DES SENSIBILITÉS DES ENGAGEMENTS AUX VARIATIONS DES PRINCIPALES HYPOTHÈSES ACTUARIELLES

(En pourcentage de l'élément mesuré)	31.12.2015	31.12.2014
Variation de +1 % du taux d'escompte		
Impact sur la valeur actualisée des engagements au 31 décembre N	- 14 %	- 14 %
Variation de +1 % du taux d'inflation long terme		
Impact sur la valeur actualisée des engagements au 31 décembre N	9 %	12 %
Variation de +1 % du taux de croissance net d'inflation des masses salariales		
Impact sur la valeur actualisée des engagements au 31 décembre N	5 %	5 %

Les sensibilités publiées sont des moyennes des variations observées pondérées par la valeur actualisée des engagements.

2. AVANTAGES À LONG TERME

PRINCIPES COMPTABLES

Les avantages à long terme sont les avantages, autres que les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrat de travail, qui sont versés aux salariés dans un délai supérieur à douze mois après la clôture de l'exercice pendant lequel ces derniers ont rendu les services correspondants.

Les avantages à long terme sont évalués et comptabilisés de manière identique aux avantages postérieurs à l'emploi, au traitement près des écarts actuariels qui sont comptabilisés immédiatement en résultat.

Ces avantages comprennent notamment les programmes de rémunération différée versée en numéraire et non indexée tels que les rémunérations variables long terme, les comptes épargne temps et les primes pour médailles du travail.

Au 31 décembre 2015, le solde net au bilan des avantages à long terme s'élève à 464 millions d'euros.

Le montant total des charges des avantages à long terme s'élève à 134 millions d'euros pour l'exercice 2015.

NOTE 5.3 - PLANS D'AVANTAGES EN ACTIONS

PRINCIPES COMPTABLES

Les paiements sur base d'actions Société Générale englobent :

- les paiements en instruments de capitaux propres ;
- les versements en espèces dont le montant dépend de l'évolution de la valeur des instruments de capitaux propres.

Ces paiements sur base d'actions donnent lieu à l'enregistrement systématique d'une charge de personnel inscrite dans la rubrique *Frais de personnel* pour un montant égal à la juste valeur de la rémunération sur base d'actions accordée au salarié et selon des modalités qui dépendent du mode de règlement de ces paiements.

Pour les paiements en actions dénoués par remise d'instruments de capitaux propres (actions gratuites et options d'achat ou de souscription d'actions Société Générale), la valeur de ces instruments, calculée en date de notification, est étalée en charges sur la période d'acquisition des droits par contrepartie de la rubrique *Primes et réserves liées en capitaux propres*. À chaque date de clôture, le nombre de ces instruments est révisé pour tenir compte des conditions de performance et de présence et ajuster le coût global du plan initialement déterminé ; la charge comptabilisée dans la rubrique *Frais de personnel* depuis l'origine du plan est alors ajustée en conséquence.

Pour les paiements en actions dénoués par règlement en espèces (rémunérations indexées sur le cours de l'action Société Générale), la valeur des sommes à verser est étalée en charges dans la rubrique *Frais de personnel* sur la période d'acquisition des droits par contrepartie d'un compte de dettes au passif du bilan en *Autres passifs - Charges à payer sur engagements sociaux*. Jusqu'à son règlement, cette dette est réévaluée pour tenir compte des conditions de performance et de présence ainsi que des variations de valeur des actions sous-jacentes. En cas de couverture par instruments dérivés, la variation de valeur de ces derniers est enregistrée dans la même rubrique du compte de résultat à hauteur de la part efficace.

LE PLAN MONDIAL D'ACTIONNARIAT SALARIÉ

Le Groupe peut permettre à ses salariés et retraités de participer à une augmentation de capital spécifique dans le cadre du Plan mondial d'actionnariat salarié. Des actions nouvelles sont proposées avec une décote en contrepartie d'une période d'incessibilité de cinq ans. L'avantage consenti est enregistré dans les charges de l'exercice dans la rubrique *Frais de personnel* (Participation, intéressement, abondement et décote). Cet avantage se mesure comme étant la différence entre la juste valeur des titres acquis et le prix d'acquisition payé par le salarié, le tout multiplié par le nombre d'actions effectivement souscrites. La juste valeur des titres acquis est déterminée en intégrant la condition légale d'incessibilité associée, sur la base des paramètres de marché (notamment le taux d'emprunt) applicables aux acteurs de marché bénéficiaires de ces titres incessibles pour reconstituer une situation de libre disposition des titres.

AUTRES PAIEMENTS BASÉS SUR DES ACTIONS

Le Groupe peut attribuer à certains de ses salariés des options d'achat ou de souscription d'actions, des actions gratuites ou des rémunérations indexées sur le cours de l'action Société Générale et régies en espèces.

Les options sont évaluées à leur juste valeur à la date de notification aux salariés sans attendre que les conditions nécessaires à leur attribution définitive soient remplies, ni que les bénéficiaires exercent leurs options.

Les méthodes retenues pour la valorisation des plans du Groupe sont le modèle binomial lorsque le Groupe dispose de statistiques suffisantes pour intégrer via ce modèle le comportement des bénéficiaires des options d'un plan ou, à défaut, le modèle Black & Scholes ou encore Monte Carlo. Cette évaluation est réalisée par un actuaire indépendant.

MONTANT DE LA CHARGE ENREGISTRÉE EN RÉSULTAT

	2015			2014		
	Part à dénouement en espèces	Part à dénouement en titres	Total des régimes	Part à dénouement en espèces	Part à dénouement en titres	Total des régimes
(En M EUR)						
Charges nettes provenant des plans d'options, des plans d'achat d'actions et d'attribution gratuite d'actions	174	60	234	227	14	241

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 5.3

DESCRIPTION DES PLANS D'OPTIONS D'ACHAT ET DE SOUSCRIPTION D'ACTIONS SOCIÉTÉ GÉNÉRALE

Date d'Assemblée	27.05.2006	27.05.2008	30.05.2006
Date du Conseil d'administration	09.03.2010	09.03.2009	21.03.2008
Nombre total d'actions ⁽¹⁾ pouvant être souscrites ou achetées	1 000 000	1 344 552 ⁽²⁾	2 328 128
dont nombre d'actions pouvant être souscrites ou achetées par les membres du Comité exécutif en poste lors de leur attribution	415 596	155 289	177 205
Nombre total de bénéficiaires	684	778	1 830
dont membres du Comité exécutif en poste lors de leur attribution	10	7	10
Point de départ d'exercice des options	9.03.2014	31.03.2012	21.03.2011
Date d'expiration	8.03.2017	8.03.2016	20.03.2015
Prix de souscription ou d'achat (en EUR) ⁽³⁾	41,20	23,18	63,60
Modalités d'exercice (lorsque le plan comporte plusieurs tranches)			
Juste valeur (% du prix du titre à l'attribution)	26 %	27 %	
Nombre d'actions souscrites au 31.12.2015	21 243	266 942	0
Nombre cumulé d'options de souscription ou d'achat actions annulées ou caduques	656 899	912 898	2 328 128
Options de souscription ou d'achat d'actions restantes en fin d'exercice	321 858	164 712	0
Dilution potentielle du capital ⁽⁴⁾	0,04 %	0,02 %	0 %

(1) L'exercice d'une option donne droit à une action Société Générale. Ce tableau tient compte des ajustements effectués suite à la suite des augmentations de capital. Cette ligne ne tient pas compte des levées réalisées depuis la date d'attribution.

(2) Le prix de souscription ou d'achat est égal à la moyenne des 20 cours de bourse précédant le Conseil d'administration.

(3) La dilution est le résultat de la division du nombre d'options restantes pouvant être souscrites par le nombre d'actions composant le capital social.

(4) Dont 320 000 options attribuées initialement aux Dirigeants mandataires sociaux qui y ont renoncé.

NOTE 5.3 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

DESCRIPTION DES PLANS D'ATTRIBUTION GRATUITE D'ACTIONS SOCIÉTÉ GÉNÉRALE

Date d'Assemblée	20.05.2014	22.05.2012	22.05.2012	25.05.2010	25.05.2010	25.05.2010
Date du Conseil d'administration	12.03.2015	13.03.2014	14.03.2013	02.03.2012	07.03.2011	02.11.2010
Nombre total d'actions attribuées	1 233 505	1 010 775	1 846 313	2 975 763	2 351 605	5 283 520 ⁽¹⁾
Nombre total de bénéficiaires	6 733	6 082	6 338	6 363	5 969	
Date d'acquisition des actions	31.03.2017 (R)	31.03.2016 (R)	31.03.2015 (R)	31.03.2014 (R)	31.03.2013 (R)	29.03.2013 (R) 31.03.2015 (NR) (1 ^{re} tranche)
	31.03.2019 (NR)	31.03.2018 (NR)	31.03.2017 (NR)	31.03.2016 (NR)	31.03.2015 (NR)	31.03.2014 (R) 31.03.2016 (NR) (2 ^e tranche)
Date de fin de période de conservation ⁽²⁾	31.03.2019	31.03.2018	31.03.2017	31.03.2016	31.03.2015	29.03.2015 31.03.2016
Conditions de performance ⁽³⁾	oui	oui	oui	oui	oui	oui
Juste valeur (en EUR) ⁽⁴⁾	36,4 (R)	37,8 (R)	26,1 (R)			35,8 (R) 34,6 (NR) (1 ^{re} tranche)
	34,9 (NR)	38,1 (NR)	27,1 (NR)	21,9 (NR)	39,9 (NR)	34,6 (R) 33,2 (NR) (2 ^e tranche)
Nombre d'actions acquises au 31.12.2015	148	106	1 201 218	2 211 016	1 811 424	3 090 096
Nombre cumulé d'actions annulées ou caduques	17 492	35 595	100 622	180 536	540 181	863 536
Actions de performance restantes en fin d'exercice	1 215 865	975 074	544 473	584 211	0	1 329 888

R = Pour les résidents fiscaux français.

NR = Pour les non-résidents fiscaux français.

(1) - Plan d'attribution gratuite d'actions pour tous - bénéficiant à l'ensemble des salariés du Groupe, soit pris de 156 000 personnes concernées dans 70 pays.

(2) - Applicable aux attributaires résidents fiscaux français uniquement.

(3) - Les conditions de performance applicables sont décrites dans le chapitre sur le Gouvernement d'entreprise, Plans d'attribution d'actions aux salariés.

(4) - La méthode de valorisation utilisée pour le calcul de la juste valeur est l'arbitrage.

NOTE 6 - IMPÔTS

PRINCIPES COMPTABLES

IMPÔTS COURANTS

La charge d'impôt courant est déterminée sur la base des bénéfices imposables de chaque entité fiscale consolidée en appliquant les taux et règles d'imposition en vigueur dans le pays d'implantation de l'entité. Cette charge inclut également les dotations nettes aux provisions pour risques fiscaux afférents à l'impôt sur les bénéfices.

Les crédits d'impôt sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont utilisés en règlement de l'impôt sur les bénéfices dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique *Impôts sur les bénéfices* du compte de résultat.

IMPÔTS DIFFÉRÉS

Les impôts différés sont comptabilisés dès lors qu'une différence temporaire est identifiée entre les valeurs comptables des actifs et passifs figurant au bilan et leurs valeurs fiscales respectives lorsque ces différences ont une incidence sur les paiements futurs d'impôts. Les impôts différés sont calculés au niveau de chaque entité fiscale en appliquant les règles d'imposition en vigueur dans le pays d'implantation et en utilisant le taux d'impôt voté ou quasi voté qui devrait être en vigueur au moment où la différence temporaire se retournera. Ces impôts différés

sont ajustés en cas de changement de taux d'imposition. Leur calcul ne fait l'objet d'aucune actualisation. Des actifs d'impôts différés peuvent résulter de différences temporaires déductibles ou de pertes fiscales reportables. Les actifs d'impôts différés ne sont comptabilisés que si l'entité fiscale concernée a une perspective de récupération probable de ces actifs sur un horizon déterminé, notamment par l'imputation de ces différences et pertes reportables sur des bénéfices imposables futurs. Les pertes fiscales reportables font l'objet d'une revue annuelle tenant compte du régime fiscal applicable à chaque entité fiscale concernée et d'une projection réaliste des résultats fiscaux de cette dernière fondée sur les perspectives de développement de leurs activités: les actifs d'impôts différés qui n'avaient pas été comptabilisés jusque-là sont alors reconnus au bilan s'il devient probable qu'un bénéfice imposable futur permettra leur récupération. En revanche, la valeur comptable des actifs d'impôts différés déjà inscrits au bilan est réduite dès lors qu'apparaît un risque de non-récupération partielle ou totale.

Les impôts courants et différés sont comptabilisés en charges ou en produits d'impôts dans la rubrique *Impôts sur les bénéfices* du compte de résultat consolidé. Cependant, les impôts différés se rapportant à des charges ou produits enregistrés en Gains et pertes comptabilisés *directement en capitaux propres* sont inscrits dans cette même rubrique des capitaux propres.

1. DÉTAIL DE LA CHARGE D'IMPÔT

(En M EUR)	2015	2014*
Charge fiscale courante	(1 064)	(1 192)
Charge fiscale différée	(650)	(1 84)
Total de la charge d'impôt	(1 714)	(1 376)

* Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2014, suite à l'entrée en vigueur de l'interprétation IFRIC 21 qui s'applique de façon rétrospective (cf. Note 1).

RÉCONCILIATION ENTRE LE TAUX D'IMPÔT NORMATIF DU GROUPE ET LE TAUX D'IMPÔT EFFECTIF

(En M EUR)	2015	2014*
Résultat avant impôt, hors résultat des sociétés mises en équivalence et pertes de valeur sur les écarts d'acquisition (en M EUR)	5 878	4 666
Taux normal d'imposition applicable aux sociétés françaises (incluant la contribution sociale de 3,3 %)	34,43 %	34,43 %
Différences permanentes	5,15 %	5,26 %
Différentiel sur titres exonérés ou imposés à taux réduit	(1,05) %	(0,55) %
Différentiel de taux d'imposition sur les profits taxés à l'étranger	(6,65) %	(7,65) %
Effet des pertes de l'exercice non déductibles et de l'utilisation des reports déficitaires	(2,71) %	(2,01) %
Taux effectif Groupe	29,17 %	29,48 %

* Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2014, suite à l'entrée en vigueur de l'interprétation IFRIC 21 qui s'applique de façon rétrospective (cf. Note 1).

En France, le taux normal de l'impôt sur les sociétés est de 33,33 %. S'y ajoutent une contribution sociale de 3,3 % (après application d'un abattement de 0,76 million d'euros) instaurée en 2000 ainsi qu'une contribution exceptionnelle égale à 10,7 % de l'impôt sur les sociétés instaurée pour les exercices 2013 et 2014 (contre 5 %

pour les exercices 2011 et 2012) pour les sociétés bénéficiaires réalisant un chiffre d'affaires supérieur à 250 millions d'euros. La Loi de Finances Rectificative du 8 août 2014 a prorogé cette contribution exceptionnelle pour l'exercice 2015.

NOTE 6 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

Les plus-values à long terme sur titres de participation sont exonérées sous réserve de la taxation au taux de droit commun d'une quote-part de frais et charges de 12 % du montant de la plus-value brute depuis la Loi de Finances 2013.

En outre, au titre du régime des sociétés mères et filiales, les dividendes reçus des sociétés dans lesquelles la participation est au moins égale à 5 % sont exonérés sous réserve de la taxation au taux de droit commun d'une quote-part de frais et charges de 5 %.

Le taux d'imposition retenu pour calculer les stocks d'impôts différés des sociétés françaises s'élève à 34,43 % pour les résultats imposés au taux de droit commun. Pour les résultats imposés au taux réduit, le taux retenu est de 4,13 % compte tenu de la nature des opérations concernées.

2. PROVISIONS FISCALES

PRINCIPES COMPTABLES

Les provisions représentent des passifs dont l'échéance ou le montant ne sont pas fixés de façon précise. Leur constitution est subordonnée à l'existence d'une obligation du Groupe à l'égard d'un tiers dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources au bénéfice de ce tiers sans contrepartie au moins équivalente attendue de celui-ci.

Le montant de la sortie de ressources attendue est alors actualisé pour déterminer le montant de la provision, dès lors que l'effet de

cette actualisation présente un caractère significatif. Les dotations et reprises de provisions pour risques fiscaux sont enregistrées en Charge fiscale courante dans la rubrique Impôts sur les bénéfices du compte de résultat. Les informations relatives à la nature et au montant des risques concernées ne sont pas fournies dès lors que le Groupe estime qu'elles pourraient lui causer un préjudice sérieux dans un litige l'opposant à des tiers sur le sujet faisant l'objet de la provision.

(En M EUR)	Stock au 31.12.2014	Dotations	Reprises disponibles	Dotations nettes	Reprises utilisées	Change et variations de périmètre	Stock au 31.12.2015
Provisions fiscales	298	152	(73)	79	(95)	4	266

3. DÉTAIL DES ACTIFS ET PASSIFS D'IMPÔTS

ACTIFS D'IMPÔTS

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014*
Créances d'impôts exigibles	1 439	1 264
Actifs d'impôts différés	5 928	6 151
dont impôts différés sur reports déductibles	3 413	3 547
dont impôts différés sur différences temporaires	2 515	2 604
Total	7 367	7 415

* Montants révisés par rapport aux états financiers publiés en 2014, suite à l'entrée en vigueur de l'interprétation IFRIC 21 qui s'applique de façon rétrospective (cf. Note 1).

PASSIFS D'IMPÔTS

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Dettes d'impôts exigibles	1 108	990
Passifs d'impôts différés	463	426
Total	1 571	1 416

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 6

4. VENTILATION PAR NATURE DES IMPÔTS DIFFÉRÉS DÉBITÉS OU CRÉDITÉS DIRECTEMENT PAR CAPITAUX PROPRES

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Effet d'impôt sur éléments qui seront reclassés ultérieurement en résultat	(270)	(407)
Actifs financiers disponibles à la vente	(261)	(353)
Instruments dérivés de couverture	(11)	(17)
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur entrées mises en équivalence et qui seront reclassés ultérieurement en résultat	(7)	(37)
Effet d'impôt sur éléments qui ne seront pas reclassés ultérieurement en résultat	225	270
Écarts actuariels sur avantages post-emploi	225	270
Total	(54)	(137)

5. VENTILATION PAR GROUPE FISCAL DES IMPÔTS DIFFÉRÉS SUR REPORTS DÉFICITAIRES PRÉSENTS À L'ACTIF DU BILAN

Au 31 décembre 2015, compte tenu du régime fiscal applicable à chaque entité concernée et d'une projection réaliste de leurs résultats fiscaux, la durée prévisionnelle de recouvrement des actifs d'impôts différés est présentée dans le tableau ci-dessous :

(En M EUR)	31.12.2015	Durée légale du report en avant	Durée prévisionnelle de recouvrement
Impôts différés actifs sur reports déficitaires	3 413	-	-
dont groupe fiscal France	2 896	Illimité ⁽¹⁾	10 ans
dont groupe fiscal États-Unis d'Amérique	294	20 ans	4 ans
dont autres	223	-	-

(1) En application de la Loi de Finances 2013 (art. 24), l'imputation des déficits est plafonnée à 1 million d'euros majoré de 50 % de la fraction du bénéfice imposable de l'exercice excédant ce plafond. La fraction non imputable des déficits est reportable sur les exercices suivants sans limite de temps et dans les mêmes conditions.

NOTE 7 - CAPITAUX PROPRES

NOTE 7.1 - ACTIONS PROPRES ET INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES ÉMIS

PRINCIPES COMPTABLES

ACTIONS PROPRES

Les actions Société Générale détenues par le Groupe sont portées en déduction des capitaux propres consolidés quel que soit l'objectif de leur détention et les résultats afférents sont éliminés du compte de résultat consolidé.

Le traitement des rachats et ventes d'actions émises par des filiales du Groupe est décrit dans la Note 2.

INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES ÉMIS

Les instruments financiers émis par le Groupe sont qualifiés en totalité ou en partie d'instruments de dettes ou de capitaux propres selon qu'il existe ou non une obligation contractuelle pour l'émetteur de délivrer de la trésorerie aux détenteurs des titres.

Lorsqu'ils sont qualifiés d'instruments de capitaux propres, les titres émis par Société Générale sont présentés au bilan dans la ligne *Capital et réserves liées*. S'ils sont émis par des filiales, ces instruments de capitaux propres sont présentés parmi les *Participations ne donnant pas le contrôle*. Les frais externes directement liés à l'émission d'instruments de capitaux propres sont enregistrés directement en déduction des capitaux propres pour leur montant net d'impôt.

Lorsqu'ils sont qualifiés d'instruments de dettes, les titres émis sont classés en *Dettes représentées par un titre* ou en *Dettes subordonnées* en fonction de leurs caractéristiques. Leur traitement comptable est identique à celui des autres passifs financiers évalués au coût amorti (cf. Note 3.6).

1. ACTIONS ORDINAIRES ÉMISES PAR SOCIÉTÉ GÉNÉRALE S.A.

(En nombre d'actions)	2015	2014
Actions ordinaires	806 239 713	805 207 646
Dont actions détenues en propre avec droits de vote ⁽¹⁾	9 513 568	20 041 022
Dont actions détenues par le personnel	57 400 407	61 740 620

(1) Ne comprend pas les actions Société Générale détenues à des fins de transaction ou dans le cadre du contrat de liquidité.

Au 31 décembre 2015, le capital de Société Générale S.A. entièrement libéré s'élève à 1 007 799 841,25 euros et se compose de 806 239 713 actions d'une valeur nominale de 1,25 euro.

Au cours du premier semestre 2015, Société Générale S.A. a réalisé une augmentation de capital par incorporation de réserves dans le cadre du plan d'attribution d'actions gratuites et conditionnelles aux salariés pour 1 million d'euros.

Au cours du deuxième semestre 2015, Société Générale S.A. a réalisé une augmentation de capital d'un montant total de 0,175 million d'euros résultant de la levée d'options de souscription relatives aux plans de 2009 et 2010 et assortie d'une prime d'émission de 3 millions d'euros.

2. TITRES AUTO-DÉTENUS

Au 31 décembre 2015, les 12 584 692 actions détenues par les sociétés du Groupe à des fins d'autocontrôle, de transaction ou de gestion active des fonds propres représentent 1,56 % du capital de Société Générale S.A..

Le montant porté en déduction de l'actif net relatif à l'acquisition par le Groupe de ses propres instruments de capitaux propres, fermes

ou dérivés, est de 449 millions d'euros, dont 125 millions d'euros au titre des activités de transaction.

Au 31 décembre 2015, aucun titre Société Générale n'est détenu dans le cadre du contrat de liquidité qui dispose de 50 millions d'euros afin d'intervenir sur le titre Société Générale.

ÉVOLUTION DE L'AUTOCONTRÔLE SUR 2015

(En M EUR)	Contrat de liquidité	Activités de transaction	Autocontrôle et gestion active des fonds propres	Total
Cessions nettes d'achats	15	94	173	282
Plus-values nettes d'impôts sur actions propres et dérivés sur actions propres imputées sur les capitaux propres	1	(3)	153	151

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 7.1

3. INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES ÉMIS

TITRES SUBORDONNÉS À DURÉE INDÉTERMINÉE

Les titres subordonnés à durée indéterminée émis par le Groupe et intégrant des clauses discrétionnaires relatives au paiement des intérêts sont qualifiés d'instruments de capitaux propres.

Au 31 décembre 2015, le montant des titres subordonnés à durée indéterminée émis par le Groupe présentés parmi les capitaux propres au sein des autres instruments de capitaux propres est de 315 millions d'euros.

Il n'y a pas d'évolution de ce montant sur la période.

Date d'émission	Montant en devises au 31.12.2014	Rachats partiels et remboursements en 2015	Montant en devise au 31.12.2015	Montant en M EUR au cours d'origine	Rémunération
1 ^{er} juillet 1985	62 M EUR	-	62 M EUR	62	TMO - 0,25 % avec TMO = Moyenne Arithmétique des Taux Moyens Obligataires de la période du 01.06 au 31.05 précédant chaque échéance
24 novembre 1986	248 M USD	-	248 M USD	182	Moyenne des taux de dépôt Euro/Dollar 6 mois communiqués par les banques de référence +0,075 %
30 décembre 1996	10 000 M JPY	-	10 000 M JPY	71	3,938 % jusqu'en septembre 2016 puis pour les échéances suivantes : le taux le plus favorable entre le taux fixe et un taux variable + marge définie comme suit : Taux Mid Swap JPY 5 ans +2,0 %

TITRES SUPER SUBORDONNÉS À DURÉE INDÉTERMINÉE

Compte tenu du caractère discrétionnaire de la décision de versement de la rémunération de ces titres, ils ont été classés en capitaux propres dans la ligne *Capital et réserves liées*.

Au 31 décembre 2015, le montant des titres super subordonnés à durée indéterminée émis par le Groupe présentés parmi les capitaux propres au sein des autres instruments de capitaux propres est de 8 457 millions d'euros.

La diminution du montant des titres super subordonnés à durée indéterminée émis par le Groupe s'explique par deux remboursements opérés sur le premier semestre 2015 et une émission au cours du second semestre.

Date d'émission	Montant en devises au 31.12.2014	Rachats partiels et remboursements en 2015	Montant en devise au 31.12.2015	Montant en M EUR au cours d'origine	Rémunération
26 janvier 2005	728 M EUR	728 M EUR	-	-	4,196 %, à partir de 2015 Euribor 3 mois +1,53 %/an
5 avril 2007	63 M USD	-	63 M USD	47	Libor USD 3 mois +0,75 %/an, à partir de 2017 Libor USD 3 mois +1,75 %/an
5 avril 2007	808 M USD	-	808 M USD	604	5,922 %, à partir de 2017 Libor USD 3 mois +1,75 %/an
19 décembre 2007	463 M EUR	-	463 M EUR	463	6,999 %, à partir de 2018 Euribor 3 mois +3,35 %/an
16 juin 2008	506 M GBP	-	506 M GBP	642	8,875 %, à partir de 2018 Libor GBP 3 mois +3,4 %/an
27 février 2009	450 M USD	-	450 M USD	356	9,5045 %, à partir de 2016 Libor USD 3 mois +6,77 %/an
4 septembre 2009	905 M EUR	-	905 M EUR	905	9,375 %, à partir de 2019 Euribor 3 mois +8,901 %/an
7 octobre 2009	1 000 M USD	1 000 M USD	-	-	8,75 %
6 septembre 2013	1 250 M USD	-	1 250 M USD	953	8,25 %, à partir du 29 novembre 2018 Taux Mid Swap USD 5 ans + 6,394 %
18 décembre 2013	1 750 M USD	-	1 750 M USD	1 273	7,875 %, à partir du 18 décembre 2023 Taux Mid Swap USD 5 ans + 4,979 %
25 juin 2014	1 500 M USD	-	1 500 M USD	1 102	6 %, à partir du 27 janvier 2020 Taux Mid Swap USD 5 ans + 4,007 %
7 avril 2014	1 000 M EUR	-	1 000 M EUR	1 000	6,75 %, à partir du 7 avril 2021 Taux Mid Swap EUR 5 ans + 5,538 %
29 septembre 2015	-	-	1 250 M USD	1 111	8 %

AUTRES INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES ÉMIS PAR LES FILIALES

Les titres subordonnés à durée indéterminée émis par les filiales et intégrant des clauses à caractère discrétionnaire relatives au paiement des intérêts sont qualifiés d'instruments de capitaux propres.

Au 31 décembre 2015, le montant des autres instruments de capitaux propres émis par les filiales du Groupe et présentés parmi les Participations ne donnant pas le contrôle est de 800 millions d'euros.

Date d'émission	Montant	Rémunération
18 décembre 2014 (clause de step up au bout de 12 ans)	800 M EUR	4,125 %, à partir de 2026 taux Mid-Swap 5 ans + 4,150 %/an

SYNTHÈSE DES MOUVEMENTS DES INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES ÉMIS

Les mouvements relatifs aux titres super subordonnés (TSS) et aux titres super subordonnés à durée indéterminée (TSDI) enregistrés dans les Réserves consolidées part du Groupe sont détaillés ci-dessous :

(En M EUR)	31.12.2015		
	TSS	TSDI	Total
Rémunération versée comptabilisée en dividendes (ligne Distribution 2015)	(710)	(5)	(715)
Évolution des nominaux en 2015	(297)	-	(297)
Économie d'impôts relative à la rémunération à verser aux porteurs de titres, comptabilisée en réserves	232	4	236
Frais d'émissions nets d'impôt relatifs aux titres subordonnés émis en 2015	(7)	-	(7)

NOTE 7.2 - RÉSULTAT PAR ACTION ET DIVIDENDES

PRINCIPES COMPTABLES

Le bénéfice par action est calculé en divisant le bénéfice net attribuable aux actionnaires ordinaires par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation pendant la période, à l'exception des actions propres. Le bénéfice net attribuable aux actionnaires ordinaires est établi en tenant compte des droits aux dividendes des actionnaires privilégiés tels que les porteurs d'actions de préférence

ou de titres subordonnés ou super subordonnés classés en capitaux propres. Le bénéfice dilué par action reflète la dilution potentielle qui pourrait survenir en cas de conversion des instruments dilutifs en actions ordinaires. Il est ainsi tenu compte de l'effet dilutif des plans d'options et d'attribution d'actions gratuites. Cet effet dilutif a été déterminé en application de la méthode du rachat d'actions.

1. RÉSULTAT PAR ACTION

(En M EUR)	2015	2014*
Résultat net part du Groupe	4 001	2 679
Résultat net attribuable aux titres super subordonnés	(443)	(399)
Résultat net attribuable aux titres subordonnés à durée indéterminée	8	(7)
Frais d'émissions relatifs aux titres subordonnés	(7)	(14)
Résultat net relatif au rachat des titres subordonnés à durée indéterminée	-	6
Résultat net attribuable aux actionnaires porteurs d'actions ordinaires	3 559	2 265
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation ⁽¹⁾	792 503 322	781 283 039
Résultat par action ordinaire (en EUR)	4,49	2,90
Nombre moyen de titres ordinaires retenu au titre des éléments dilutifs ⁽²⁾	100 457	173 659
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat net dilué par action	792 603 779	781 456 698
Résultat dilué par action ordinaire (en EUR)	4,49	2,90

* Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2014, suite à l'entrée en vigueur de l'interprétation IFRIC 21 qui s'applique de façon rétrospective (cf. Note 1).

(1) Hors actions d'autocontrôle.

(2) Le nombre d'actions retenu dans les éléments dilutifs est calculé selon la méthode du "rachat d'actions" et prend en compte les attributions d'actions gratuites et les plans d'options de souscription d'actions.

Les plans d'options de souscription d'actions ont un effet dilutif dépendant du cours moyen de l'action Société Générale qui s'élève au 31 décembre 2015 à 42,36 euros. Dans ce contexte, au 31 décembre 2015, seules les actions attribuées sans condition de performance du plan d'option de souscription d'actions de 2009 et 2010 sont dilutives.

2. DISTRIBUTION DE DIVIDENDES

Le montant de dividendes distribués en 2015 par le Groupe s'élève à 1 891 millions d'euros et se décompose de la manière suivante :

(En M EUR)	Part du Groupe	Participations ne donnant pas le contrôle	Total
Actions ordinaires	(943)	(227)	(1 170)
Dont payé en actions	-	-	-
Dont payé en numéraire	(943)	(227)	(1 170)
Autres instruments de capitaux propres	(715)	(6)	(721)
Total	(1 658)	(233)	(1 891)

NOTE 8 - AUTRES INFORMATIONS

NOTE 8.1 - INFORMATION SECTORIELLE

1. DÉFINITION DE L'INFORMATION SECTORIELLE

Le Groupe est géré sur une base matricielle reflétant à la fois ses métiers et la répartition géographique de ses activités. Les informations sectorielles sont donc présentées sous ces deux niveaux.

Le Groupe inclut dans le résultat de chaque sous-pôle d'activités les produits et charges d'exploitation qui lui sont directement liés. Les produits de chaque sous-pôle à l'exception du Hors Pôles incluent également la rémunération des fonds propres qui leur sont alloués, cette rémunération étant définie par référence au taux estimé du placement des fonds propres. En contrepartie, la rémunération des fonds propres comptables du sous-pôle est réaffectée au Hors Pôles. Les transactions entre les différents sous-pôles s'effectuent à des termes et conditions identiques à ceux prévalant pour des clients extérieurs au Groupe.

Les pôles d'activités du Groupe sont gérés à travers trois piliers stratégiques :

- la Banque de détail en France qui regroupe les réseaux Société Générale, Crédit du Nord, et Boursorama ;
- la Banque de détail et Services Financiers Internationaux qui comprend :
 - la Banque de détail à l'international incluant les activités de crédit à la consommation,
 - les activités de Services Financiers Spécialisés aux Entreprises (location longue durée et gestion de flottes, financement de biens d'équipement professionnel),
 - les activités d'assurances ;

- la Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs qui regroupe :

- les activités de Marchés et Services aux Investisseurs,
- les activités de Financement et Conseil,
- la Gestion d'Actifs et Banque Privée.

À ces piliers stratégiques, s'ajoutent les activités Hors Pôles qui représentent notamment la fonction de centrale financière du Groupe. À ce titre, leur sont rattachés le coût de portage des titres des filiales et les produits de dividendes afférents, ainsi que les produits et charges issus de la gestion actif/passif et les résultats dégagés par les activités de gestion patrimoniale du Groupe (gestion de son portefeuille de participations industrielles et bancaires et de ses actifs immobiliers patrimoniaux). Les produits ou charges ne relevant pas directement de l'activité des pôles sont intégrés dans le résultat du Hors Pôles.

Les résultats sectoriels sont présentés en tenant compte de l'effet des transactions internes au Groupe tandis que les actifs et passifs sectoriels sont présentés après leur élimination. Le taux d'impôt appliqué au résultat de chaque pôle d'activités est calculé sur la base d'un taux d'impôt normalif moyen fixé en début d'exercice en fonction des taux d'impôt de droit commun en vigueur dans chacun des pays où sont réalisés les résultats de chaque pôle d'activités. L'écart avec le taux d'impôt réel du Groupe est affecté au Hors Pôles.

Dans le cadre de l'information sectorielle par zone géographique, les produits et charges ainsi que les actifs et passifs sectoriels sont ventilés sur la base du lieu de comptabilisation de l'opération.

2. INFORMATION SECTORIELLE PAR PÔLE ET SOUS-PÔLE

Les données par pôles et sous-pôles tiennent compte de la nouvelle organisation des activités du Groupe.

	Groupe Société Générale		Banque de détail en France		Hors Pôles ⁽¹⁾	
	2015	2014*	2015	2014*	2015	2014*
(En M EUR)						
Produit net bancaire	25 639	23 561	8 550	8 275	318	(864)
Charges générales d'exploitation ⁽²⁾	(16 892)	(16 607)	(5 486)	(5 357)	(180)	(103)
Résultat brut d'exploitation	8 746	7 524	3 064	2 918	158	(667)
Coût du risque	(3 065)	(2 967)	(824)	(1 041)	(591)	(603)
Résultat d'exploitation	5 681	4 557	2 240	1 877	(433)	(1 370)
Quote-part du résultat net des sociétés mises en équivalence	231	213	42	45	23	20
Gains nets sur autres actifs	197	109	(26)	(21)	163	333
Pertes de valeur sur les écarts d'acquisition	-	(525)	-	-	-	-
Résultat courant avant impôts	6 109	4 354	2 256	1 901	(247)	(1 017)
Impôts sur les bénéfices	(1 714)	(1 376)	(809)	(704)	78	302
Résultat net	4 395	2 978	1 417	1 197	(169)	(715)
Participations ne donnant pas le contrôle	394	299	-	(7)	132	89
Résultat net part du Groupe	4 001	2 679	1 417	1 204	(301)	(604)

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 8.1

Banque de détail et Services Financiers Internationaux

	Banque de détail à l'international ⁽¹⁾		Services Financiers Spécialisés aux Entreprises		Assurances	
(En M EUR)	2015	2014*	2015	2014*	2015	2014*
Produit net bancaire	4 998	5 339	1 506	1 328	825	757
Charges générales d'exploitation ⁽²⁾	(3 206)	(3 263)	(774)	(716)	(327)	(300)
Résultat brut d'exploitation	1 792	2 076	732	612	498	457
Coût du risque	(1 127)	(1 354)	(119)	(88)	-	-
Résultat d'exploitation	665	722	613	524	498	457
Quote-part du résultat net des sociétés mises en équivalence	16	13	55	37	-	-
Gains nets sur autres actifs ⁽³⁾	(36)	(198)	-	-	(1)	-
Pertes de valeur sur les écarts d'acquisition	-	(525)	-	-	-	-
Résultat courant avant impôts	645	12	668	561	497	457
Impôts sur les bénéfices	(138)	(148)	(192)	(166)	(159)	(145)
Résultat net	507	(136)	476	395	338	312
Participations ne donnant pas le contrôle	241	195	2	3	1	3
Résultat net part du Groupe	266	(331)	474	392	337	309

Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs

	Activités de Marchés et Services aux Investisseurs		Financement et Conseil		Gestion d'Actifs et Banque Privée	
(En M EUR)	2015	2014*	2015	2014*	2015	2014*
Produit net bancaire	5 970	5 628	2 392	2 060	1 080	1 038
Charges générales d'exploitation ⁽²⁾	(4 566)	(4 126)	(1 533)	(1 303)	(841)	(869)
Résultat brut d'exploitation	1 404	1 502	859	757	239	169
Coût du risque	(96)	(30)	(312)	(40)	(26)	(6)
Résultat d'exploitation	1 338	1 467	547	717	213	163
Quote-part du résultat net des sociétés mises en équivalence	6	-	(6)	-	95	96
Gains nets sur autres actifs	-	2	98	(10)	(1)	3
Pertes de valeur sur les écarts d'acquisition	-	-	-	-	-	-
Résultat courant avant impôts	1 344	1 469	639	707	307	264
Impôts sur les bénéfices	(351)	(378)	(51)	(91)	(62)	(46)
Résultat net	993	1 091	588	616	245	218
Participations ne donnant pas le contrôle	14	12	3	3	1	1
Résultat net part du Groupe	979	1 079	585	613	244	217

* Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2014 suite à :

- l'entrée en vigueur de l'interprétation IFRIC 21 qui s'applique de façon rétrospective ;
- une modification du mode de détermination des ceptaux propres normatifs des métiers ;
- des changements de règles d'allocation au sein du piler Banque de détail et Services Financiers Internationaux ;
- la réorganisation au sein du piler Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs intervenue sur le 1^{er} semestre 2015 (cf. Note 2.3).

(1) Y compris dotations aux amortissements.

(2) Les produits ou charges ne relevant pas directement de l'activité des pôles sont intégrés dans le résultat du Hors Pôles. Ainsi, les écarts de réévaluation des dettes liées au risque de crédit propre (+782 millions d'euros au 31 décembre 2015) sont rattachés au Hors Pôles.

(3) Dont -200 millions d'euros au titre du retrait des activités de crédit à la consommation au Brésil en 2014.

NOTE 8.1 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

	Groupe Société Générale		Banque de détail en France		Hors Pôles ⁽⁴⁾	
(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014*	31.12.2015	31.12.2014*	31.12.2015	31.12.2014*
Actifs sectoriels	1 334 391	1 308 138	219 420	201 803	120 221	107 243
Passifs sectoriels ⁽⁵⁾	1 271 716	1 249 264	210 926	196 057	93 692	91 070

Banque de détail et Services Financiers Internationaux

	Banque de détail à l'International		Services Financiers Spécialisés aux entreprises		Assurances	
(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014*	31.12.2015	31.12.2014*	31.12.2015	31.12.2014*
Actifs sectoriels	109 039	112 038	31 481	29 104	120 371	113 897
Passifs sectoriels ⁽⁵⁾	83 912	85 032	10 125	9 522	113 483	107 676

Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs

	Activités de Marchés et Services aux Investisseurs		Financement et Conseil		Gestion d'Actifs et Banque Privée	
(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014*	31.12.2015	31.12.2014*	31.12.2015	31.12.2014*
Actifs sectoriels	603 471	627 786	96 157	83 708	34 231	32 559
Passifs sectoriels ⁽⁵⁾	702 901	706 678	28 393	24 659	28 284	28 570

* Montants révisés par rapport aux états financiers publiés en 2014 suite à :

- l'entrée en vigueur de l'interprétation IFRIC 21 qui s'applique de façon rétrospective,
- une modification du mode de détermination des capitaux propres normatifs des métiers,
- des changements de règles d'allocation au sein du piler Banque de détail et Services Financiers Internationaux,
- la réorganisation au sein du piler Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs intervenue sur le 1^{er} semestre 2015 (cf. Note 2.2).

(4) Les passifs sectoriels correspondent aux dettes (total passif hors capitaux propres).

(5) Les actifs ou passifs ne relèvent pas directement de l'activité des pôles sont intégrés dans le bilan du Hors Pôles. Ainsi, les écarts de réévaluation des dettes liées au risque de crédit propre et les instruments dérivés de crédit couvrant les portefeuilles de prêts et créances sont rattachés au Hors Pôles.

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 8.1

3. INFORMATION SECTORIELLE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

DÉCOMPOSITION DU PNB PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

	France		Europe		Amériques	
(En M EUR)	2015	2014*	2015	2014	2015	2014
Produits nets d'intérêts et assimilés ⁽¹⁾	4 403	4 121	3 894	4 486	(115)	264
Produits nets de commissions	3 918	4 188	1 034	1 673	555	139
Résultat net des opérations financières ⁽²⁾	3 844	1 781	1 739	2 361	1 472	884
Autres produits nets d'exploitation	17	576	1 401	1 203	20	1
Produit net bancaire	12 182	10 666	8 668	9 813	1 932	1 288

	Asie/Océanie		Afrique		Total	
(En M EUR)	2015	2014	2015	2014	2015	2014*
Produits nets d'intérêts et assimilés ⁽¹⁾	320	368	804	760	9308	9999
Produits nets de commissions	218	148	353	326	6678	6475
Résultat net des opérations financières ⁽²⁾	1 100	145	69	48	8 224	5 219
Autres produits nets d'exploitation	7	2	(14)	(4)	1 431	1 868
Produit net bancaire	1 645	664	1 212	1 130	25 639	23 561

(1) Les dividendes sur titres à revenus variables ont été reclassés de Produits nets d'intérêts et assimilés à Résultat net des opérations financières.

DÉCOMPOSITION DES AGRÉGATS BILANTIELS PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

	France		Europe		Amériques	
(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014*	31.12.2015	31.12.2014	31.12.2015	31.12.2014
Actifs sectoriels	955 096	943 223	227 120	178 848	96 289	124 466
Passifs sectoriels ⁽³⁾	898 441	929 064	222 822	164 879	97 489	114 212

	Asie/Océanie		Afrique		Total	
(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014	31.12.2015	31.12.2014	31.12.2015	31.12.2014*
Actifs sectoriels	35 795	41 354	20 091	20 245	1 334 391	1 308 138
Passifs sectoriels ⁽³⁾	34 366	23 234	18 578	17 875	1 271 716	1 249 264

* Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2014, suite à l'entrée en vigueur de l'interprétation IFRIC 21 qui s'applique de façon rétrospective (cf. Note 1).

(3) Les passifs sectoriels correspondent aux dettes (total passif hors capitaux propres).

NOTE 8.2 - IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES

PRINCIPES COMPTABLES

Les immobilisations corporelles et incorporelles regroupent les immobilisations d'exploitation et de placement. Les biens mobiliers détenus dans le cadre d'opérations de location simple sont présentés parmi les immobilisations corporelles d'exploitation, tandis que les immeubles détenus en vue de leur location sont présentés parmi les immeubles de placement.

Les immobilisations corporelles et incorporelles sont inscrites à l'actif du bilan pour leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations.

Le coût d'acquisition des immobilisations inclut les coûts d'emprunts correspondant à la période de construction des immobilisations nécessitant une longue période de préparation, de même que les frais directement attribuables. Les subventions d'investissement reçues sont déduites du coût des actifs concernés. Les logiciels créés en interne sont inscrits à l'actif du bilan pour leur coût direct de développement.

Dès qu'elles sont en état d'être utilisées, les immobilisations sont amorties selon une approche par composants. Chaque composant est amorti sur sa propre durée d'utilité. Pour les immeubles d'exploitation les durées d'amortissements des différents composants retenues par le Groupe sont comprises entre dix et cinquante ans. Concernant les autres immobilisations d'exploitation, les durées d'amortissement

retenues ont été déterminées en fonction des durées d'utilité des biens considérés qui ont généralement été estimées entre trois et vingt ans.

Le cas échéant, la valeur amortissable de chaque bien ou composant est diminuée de leur valeur résiduelle. En cas de baisse ou de hausse ultérieure de la valeur résiduelle initialement retenue, l'ajustement de la base amortissable vient modifier de manière prospective le plan d'amortissement de l'actif.

Les dotations aux amortissements sont portées au compte de résultat dans la rubrique *Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles*.

Les immobilisations, regroupées par Unité Génératrice de Trésorerie, font l'objet de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices de perte de valeur. Les dotations et reprises de dépréciation sont enregistrées en résultat sur la ligne *Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles*.

Les plus ou moins-values de cession d'immobilisations d'exploitation sont enregistrées en *Gains ou pertes nets sur autres actifs*.

Les résultats sur les actifs de location simple et les immeubles de placement sont présentés dans les rubriques *Produits des autres activités* et *Charges des autres activités* (cf. Note 4.2).

TABLEAU DE VARIATION DES IMMOBILISATIONS

(En M EUR)	Valeur brute au 31.12.2014	Acquisitions	Cessions	Variation de change, de périmètre et rectifications	Valeur brute au 31.12.2015	Amortissements et dépréciations des éléments d'actifs au 31.12.2014	Dotations aux amortisse- ments de l'année 2015	Dépréciations de l'année 2015	Reprises de l'année 2015	Variation de change, de périmètre et rectifications	Valeur nette au 31.12.2015	Valeur nette au 31.12.2014
Immobilisations incorporelles	4951	493	(41)	(37)	5306	(3360)	(413)	-	17	72	1622	1581
Immobilisations corporelles d'exploitation (hors actifs de location simple)	10930	679	(682)	(234)	10693	(5919)	(509)	(12)	584	248	5085	5011
Actifs de location simple des sociétés de financements spécialisés	15778	6074	(4796)	249	17305	(5002)	(2656)	(36)	2481	(34)	12058	10776
Immeubles de placement	639	151	(5)	(3)	782	(100)	(19)	(13)	3	3	656	539
Total immobilisations corporelles et incorporelles	32296	7397	(5524)	(85)	34086	(14381)	(3597)	(61)	3085	280	19421	17917

VENTILATION DES PAIEMENTS MINIMAUX À RECEVOIR SUR LES ACTIFS DE LOCATION SIMPLE

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Ventilation du total des paiements minimaux à recevoir		
à moins d'1 an	3356	3007
de 1 à 5 ans	5118	5061
à plus de 5 ans	22	23
Total des paiements minimaux futurs à recevoir	8496	8091

NOTE 8.3 - OPÉRATIONS EN DEVISES

PRINCIPES COMPTABLES

En date de clôture, les actifs et passifs monétaires libellés en devises sont convertis dans la monnaie fonctionnelle de l'entité au cours comptant de la devise. Les écarts de change latents ou réalisés sont enregistrés en résultat parmi les *Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat* (cf. Note 3.1).

Les opérations de change à terme sont évaluées en juste valeur en utilisant le cours de change à terme restant à courir de la devise concernée. Les positions de change au comptant sont évaluées selon les cours de change officiels au comptant de fin de période. Les différences de réévaluation ainsi dégagées sont enregistrées dans le compte de résultat parmi les *Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat* (cf. Note 3.1) sauf dans les cas où la comptabilité de couverture est applicable au titre de la couverture d'un investissement net à l'étranger libellé en devises ou d'une couverture de flux de trésorerie (cf. Note 3.2).

Le montant en devises des actifs financiers non monétaires libellés en devises, notamment les actions et autres instruments de capitaux propres qui ne sont pas évalués à la juste valeur par résultat, est converti dans la monnaie fonctionnelle de l'entité en utilisant le cours de change de clôture. Les écarts de change relatifs à ces actifs financiers sont enregistrés en *Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres* et ne sont rapportés au compte de résultat qu'au moment de leur cession ou de leur dépréciation ainsi qu'en cas de couverture de juste valeur du risque de change. Ainsi, si un actif financier non monétaire est financé par un passif libellé dans la même devise et si une relation de couverture de juste valeur a été mise en place entre ces deux instruments financiers au titre du risque de change, l'actif est alors converti au cours comptant de fin de période en comptabilisant l'incidence des variations de change en résultat.

(En M EUR)	31.12.2015				31.12.2014*			
	Actif	Passif	Devises à recevoir	Devises à livrer	Actif	Passif	Devises à recevoir	Devises à livrer
EUR	760 374	746 574	20 811	19 937	770 387	804 839	17 383	18 704
USD	324 591	324 715	43 752	49 152	320 543	282 406	39 950	40 091
GBP	69 513	58 518	7 836	12 791	52 643	43 044	3 224	5 448
JPY	41 084	64 231	21 168	17 611	37 032	48 595	8 788	9 081
AUD	6 122	5 712	3 640	4 923	5 074	4 859	2 430	2 805
CZK	29 046	30 656	270	130	30 229	31 867	507	1 009
RUB	9 843	6 789	21	43	11 379	9 435	307	202
RON	6 595	7 256	47	189	5 281	6 517	49	98
Autres devises	87 223	89 940	18 256	15 131	75 570	76 576	13 495	12 023
Total	1 334 391	1 334 391	115 801	119 907	1 308 138	1 308 138	86 133	89 461

* Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2014, suite à l'entrée en vigueur de l'interprétation IFRIC 21 qui s'applique de façon rétrospective (cf. Note 1).

NOTE 8.4 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

NOTE 8.4 - DÉTAIL DU PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

Pays	Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
			Au 31.12.2015	Au 31.12.2014	Au 31.12.2015	Au 31.12.2014
Afrique du Sud						
⁽¹⁾ SG JOHANNESBURG	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Albanie						
BANKA SOCIETE GENERALE ALBANIA SH.A.	Banque	IG	88,64	88,64	88,64	88,64
Algérie						
SOCIETE GENERALE ALGERIE	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
ALD AUTOMOTIVE ALGERIE SPA	Financements Spécialisés	IG	99,99	99,99	99,99	99,99
Allemagne						
⁽²⁾ AKURUMS GRUNDSTUCKS-VERMIETUNGSGESELLSCHAFT MBH & CO. OBJEKT SEREN 1 KG	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	-	-	-	100,00
ALD AUTOLEASING D GMBH	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
ALD INTERNATIONAL GROUP HOLDINGS GMBH	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
ALD INTERNATIONAL SAS & CO. KG	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
ALD LEASE FINANC GMBH	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
BANK DEUTSCHES KRAFTFAHRZEUGEWERBE GMBH	Financements Spécialisés	IG	99,86	99,83	51,00	51,00
BOK LEASING UND SERVICE GMBH	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
CAR PROFESSIONAL FUR PARKMANAGEMENT UND BERATUNGSGESELLSCHAFT MBH & CO. KG	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
CARPOOL GMBH	Société de Courtage	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽³⁾ EFS SA BRANCH HAMBURG	Société Financière	IG	-	100,00	-	100,00
EUROPAC FREILUNDEN GMBH	Immobilier d'exploitation	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
EUROPAC GMBH	Immobilier d'exploitation	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
EUROPAC KERKEN GMBH	Immobilier d'exploitation	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
GEFA GESELLSCHAFT FUR ABSATZFINANZIERUNG MBH	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
GETA LEASING GMBH	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
GEFA VERSICHERUNGSDIENST GMBH	Assurance	MEI	100,00	100,00	100,00	100,00
HANSEATIC BANK GMBH & CO. KG	Financements Spécialisés	IG	75,00	75,00	75,00	75,00
HANSEATIC GESELLSCHAFT FUR BANKBETEILIGUNGEN MBH	Société de Portefeuille	IG	75,00	75,00	100,00	100,00
HSCE HANSEATIC SERVICE CENTER GMBH	Société de Service	IG	75,00	75,00	100,00	100,00
⁽⁴⁾ IIVB INSTITUT FUR VERMUGENSBILDUNG GMBH	Société de Service	IG	-	75,19	-	100,00
INTERLEASING DELLO HAMBURG GMBH	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽⁵⁾ MILAHA QATAR GMBH & CO. KG	Société Financière	IG	-	60,00	-	29,00
⁽⁶⁾ MILAHA RAS LAFTAN GMBH & CO. KG	Société Financière	IG	-	60,00	-	29,00
⁽⁷⁾ NAMENDO GMBH	Société de Service	IG	-	75,19	-	100,00
ONVISTA	Société Financière	IG	100,00	75,19	100,00	84,57
ONVISTA BANK	Société de Courtage	IG	100,00	75,19	100,00	100,00
⁽⁸⁾ ONVISTA BETEILIGUNG HOLDING GMBH	Société de Service	IG	-	75,19	-	100,00
ONVISTA MEDIA GMBH	Société de Service	IG	100,00	75,19	100,00	100,00
PEMA GMBH	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
PODES DREI GRUNDSTUCKS-VERMIETUNGSGESELLSCHAFT MBH & CO. OBJEKT WEL 4 KG	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	-	-	100,00	100,00
PODES GRUNDSTUCKS - VERMIETUNGSGESELLSCHAFT MBH & CO. OBJEKT WEL 3 KG	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	-	-	100,00	100,00
PODES ZWEI GRUNDSTUCKS-VERMIETUNGSGESELLSCHAFT MBH & CO. OBJEKT WEL 3 KG	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	-	-	100,00	100,00
⁽⁹⁾ RED & BLACK AUTO GERMANY 1 UG (HAFTUNGSBESCHRANKT)	Société Financière	IG	-	-	-	100,00
RED & BLACK AUTO GERMANY 2 UG (HAFTUNGSBESCHRANKT)	Société Financière	IG	-	-	100,00	100,00
⁽¹⁰⁾ RED & BLACK AUTO GERMANY 3 UG (HAFTUNGSBESCHRANKT)	Société Financière	IG	-	-	100,00	-
RED & BLACK CAR SALES 1UG	Société Financière	IG	-	-	100,00	100,00
RED & BLACK TML GERMANY 1 UG	Société Financière	IG	-	-	100,00	100,00
SG EFFekten	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG EQUIPMENT FINANCE INTERNATIONAL GMBH	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG EQUIPMENT FINANCE SA & CO. KG	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹¹⁾ SG FRANKFURT	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹²⁾ SOGECAP DEUTSCHE NIEDERLASSUNG	Assurance	IG	100,00	100,00	100,00	100,00

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 8.4

Pays	Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
			Au 31.12.2015	Au 31.12.2014	Au 31.12.2015	Au 31.12.2014
⁽¹⁾ SOGICAP RESOURCES DIVERS (DEUTSCHE NIEDERLASSUNG)	Assurance	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽²⁾ TOAST MEDIA GMBH	Société de Service	IG		75,19		100,00
⁽³⁾ TRADE & GET GMBH	Société de Service	IG		75,19		100,00
SOCIETE GENERALE SECURITIES SERVICES GMBH	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Australie						
SOCIETE GENERALE SECURITIES AUSTRALIA PTY LTD	Société de Courtage	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Autriche						
ALD AUTOMOTIVE FUHRPARKMANAGEMENT UND LEASING GMBH	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG EQUIPMENT LEASING AUSTRIA GMBH	Financements Spécialisés	MEI	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁾ SG VENNE	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Bahamas						
SG PRIVATE BANKING (BAHAMAS) LTD.	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Belgique						
⁽²⁾ AXIS FINANCE SPRL	Financements Spécialisés	IG	100,00		100,00	
AXIS SA/AV	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
BASTION EUROPEAN INVESTMENTS S.A.	Société Financière	IG	60,74	60,74	100,00	100,00
MILFORD	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
PEMA TRUCK TRAILER VERHUUR	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁾ SG BRUXELLES	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁾ SG EQUIPMENT FINANCE BENELUX B.V. BELGIAN BRANCH	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE GENERALE IMMOBEL	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE GENERALE PRIVATE BANKING NV/SA	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Bénin						
SOCIETE GENERALE BENIN	Banque	IG	83,19	83,19	83,85	83,85
Bermudes						
CATALYST RE INTERNATIONAL LTD.	Assurance	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
CATALYST RE LTD.	Assurance	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Brazil						
ALD AUTOMOTIVE S.A.	Financements Spécialisés	MEI	100,00	100,00	100,00	100,00
BANCO CACIQUE S.A.	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
BANCO PECUNIA S.A.	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
BANCO SOCIETE GENERALE BRASIL S.A.	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
CACIQUE PROMOTORA DE VENDAS LTDA	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
COBIVACRED COBIVANCA ESPECIALIZADA LTDA	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
CREDIAL EMPREENDIMENTOS E SERVICOS LTDA	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
MORDENO SOCIEDADES ANONIMAS	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
NEWEDGE REPRESENTACOES LTDA (NEWEDGE BRAZIL)	Société de Courtage	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG EQUIPMENT FINANCE S.A. ARRENGAMENTO MERCANTIL	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG SO FUNDO DE INVESTIMENTO MULTIMERCADO - INVESTIMENTO NO EXTERIOR	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE GENERALE S.A. CORRETORA DE CAMBIO, TITULOS E VALORES MOBILIARIOS	Société de Courtage	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Bulgarie						
REGIONAL URBAN DEVELOPMENT FUND	Financements Spécialisés	IG	51,86	51,86	52,00	52,00
SG EXPRESS BANK	Banque	IG	99,74	99,74	99,74	99,74
SOCIETE GENERALE FACTORING	Financements Spécialisés	IG	99,74	99,74	100,00	100,00
SOGLEASE BULGARIA	Financements Spécialisés	IG	99,74	99,74	100,00	100,00
Burkina Faso						
SOCIETE GENERALE BURKINA FASO	Banque	IG	51,27	51,27	52,61	52,61
Cameroun						
SOCIETE GENERALE CAMEROUN	Banque	IG	58,08	58,08	58,08	58,08
Canada						
SG CONSTELLATION CANADA LTD.	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG HAMBROS TRUST COMPANY (CANADA) INC.	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁾ SOCIETE GENERALE (CANADA BRANCH)	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00

NOTE 8.4 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

Pays	Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
			Au 31.12.2015	Au 31.12.2014	Au 31.12.2015	Au 31.12.2014
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE (CANADA)	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CAPITAL CANADA INC	Société de Courtage	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Chine						
ALD FORTUNE AUTO LEASING & RENTING SHANGHAI CO. LTD	Financements Spécialisés	MEI	50,00	50,00	50,00	50,00
FORTUNE SG FUND MANAGEMENT CO., LTD.	Société Financière	MEP	49,00	49,00	49,00	49,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE (CHINA) LIMITED	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE LEASING AND RENTING CO. LTD.	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Chypre						
VRIS LIMITED	Immobilier d'exploitation	IG	99,49	99,49	100,00	100,00
Corée du Sud						
⁽¹⁰⁾ NEWEDGE FINANCIAL HONG KONG LTD (SEOUL BRANCH)	Société de Courtage	IG		100,00		100,00
⁽¹⁰⁾ SG SEC. (HK) LTD, SEOUL BRANCH	Société de Courtage	IG		100,00		100,00
⁽¹¹⁾ SG SEOUL	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG SECURITIES KOREA, LTD	Société de Courtage	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Côte d'Ivoire						
SG DE BANQUES EN CÔTE D'IVOIRE	Banque	IG	73,25	73,25	73,25	73,25
SGEBOURSE EN CÔTE D'IVOIRE	Société de Portefeuille	IG	71,27	71,27	100,00	100,00
Croatie						
ALD AUTOMOTIVE D.O.O. ZA OPERATIVNI I FINANCIJSKI LEASING	Financements Spécialisés	MEI	100,00	100,00	100,00	100,00
SG LEASING D.O.O.	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE-SPLITSKA BANKA D.O.	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Curaçao						
SGA SOCIÉTÉ GÉNÉRALE ACCEPTANCE N.V.	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Danemark						
ALD AUTOMOTIVE A/S	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
NF FLEET A/S	Financements Spécialisés	IG	80,00	80,00	80,00	80,00
PEMA LAST OG-TRAILERUDLEJNING A/S	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹¹⁾ SG FINANS AS DANISH BRANCH	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Emirats Arabes Unis						
⁽¹⁰⁾ NEWEDGE GROUP (DUBAI BRANCH)	Société de Courtage	IG		100,00		100,00
⁽¹⁰⁾ SOCIÉTÉ GÉNÉRALE BANK & TRUST (DUBAI)	Banque	IG		100,00		100,00
⁽¹¹⁾ SOCIÉTÉ GÉNÉRALE DUBAI	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Espagne						
ALD AUTOMOTIVE S.A.U.	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
ALTURA MARKETS, SOCIEDAD DE VALORES, SA	Société de Courtage	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
⁽¹¹⁾ GENEFIM SOCURSAL EN ESPANA	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SELF TRADE BANK SA	Société de Courtage	IG	100,00	40,55	100,00	51,00
SG EQUIPMENT FINANCE IBERIA, E.F.C. S.A.	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCGEN INVERSIONES FINANCIERAS SA	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹¹⁾ SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SOCURSAL EN ESPANA	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCOPROM	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Estonie						
ALD AUTOMOTIVE EESTIAS	Financements Spécialisés	MEI	75,01	75,01	75,01	75,01
Etats-Unis						
AEGIS HOLDINGS (ONSHORE) INC.	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁰⁾ ANTALIS US FUNDING CORP.	Société Financière	IG		-		100,00
CGI FINANCE INC.	Société Financière	IG	99,89	99,88	100,00	100,00
CGI NORTH AMERICA INC.	Financements Spécialisés	IG	99,89	99,88	100,00	100,00
CLASSIC YACHT DOCUMENTATION, INC.	Société de Service	IG	99,89	99,88	100,00	100,00
LYXOR ASSET MANAGEMENT HOLDING CORP.	Société de Portefeuille	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
LYXOR ASSET MANAGEMENT INC.	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
NEWEDGE FACILITIES MANAGEMENT INC.	Société de Service	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁰⁾ NEWEDGE USA, LLC	Société de Courtage	IG		100,00		100,00
SG AMERICAS EQUITIES CORP.	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 8.4

Pays	Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
			Au 31.12.2015	Au 31.12.2014	Au 31.12.2015	Au 31.12.2014
SG AMERICAS OPERATIONAL SERVICES, INC.	Société de Service	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG AMERICAS SECURITIES HOLDINGS, LLC	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG AMERICAS SECURITIES, LLC	Société de Courtage	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG AMERICAS, INC.	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG CONSTELLATION, INC.	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG EQUIPMENT FINANCE USA CORP.	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG MORTGAGE FINANCE CORP.	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG REINSURANCE INTERMEDIARY (BROKERAGE), LLC	Assurance	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG STRUCTURED PRODUCTS, INC.	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGAH, INC.	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGF FINANCE NORTH AMERICA INC.	Société Financière	IG	50,94	50,94	100,00	100,00
⁽¹⁾ SOCIETE GENERALE (NEW YORK)	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE GENERALE ENERGY LLC	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE GENERALE FINANCIAL CORPORATION	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE GENERALE INVESTMENT CORPORATION	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽²⁾ SOCIETE GENERALE NORTH AMERICA, INC.	Société Financière	IG		100,00		100,00
TROPICANA FUNDING INCORPORATED	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGAF, LLC	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
TENDER OPTION BOND PROGRAM	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Finlande						
AUXIS FINLAND OY	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽³⁾ EASY KM OY	Financements Spécialisés	IG	100,00		100,00	
NF FLEET OY	Financements Spécialisés	IG	80,00	80,00	80,00	80,00
France						
9 RUE DES BERNARDINS	Société Financière et de Financement Immobilier	IG	86,50	86,50	100,00	100,00
ARI SAIL	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
AX - BORD DU LAC - 3	Société Financière et de Financement Immobilier	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
ALDIGRY AVORAX	Société Financière et de Financement Immobilier	IG	86,50	86,50	100,00	100,00
ALD AUTOMOTIVE RUSSIE SAS	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
ALD INTERNATIONAL	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
ALPRM	Société Financière et de Financement Immobilier	IG	60,00	60,00	60,00	60,00
⁽⁴⁾ AMUNDI GROUP	Société Financière	MEI		20,00		20,00
ANTALIS SA	Société Financière	IG	-	-	100,00	100,00
ANTARIUS	Assurance	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
ANTARIUS FONDIS ACTIONS PLUS	Société Financière	MEP	-	-	99,89	99,89
ANTARIUS FONDIS OBLIGATAIRE	Société Financière	MEP	-	-	99,95	99,95
ANTARIUS OBLI 1-3 ANS	Société Financière	MEP	-	-	100,00	100,00
ANTARIUS ROTATION SECTORIELLE	Société Financière	MEP	-	-	97,29	97,29
AGPRM	Société Financière et de Financement Immobilier	IG	55,00	55,00	55,00	55,00
AWA INVESTORS RESERVE EUROPE	Société Financière	MEP	-	-	58,58	58,58
BANQUE FRANCAISE COMMERCIALE OCEAN INDIEN	Banque	IG	50,00	49,99	50,00	49,99
BANQUE KOLB	Banque	IG	99,87	99,87	99,87	99,87
BANQUE LAURENCE	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
BANQUE MUGER	Banque	IG	100,00	99,99	100,00	100,00
BANQUE POUYANNE	Banque	MEI	35,00	35,00	35,00	35,00
BANQUE RHONE ALPES	Banque	IG	99,99	99,99	99,99	99,99
BANQUE TARNEAUD	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽⁵⁾ BOURSORAMA INVESTISSEMENT	Société de Service	IG	100,00		100,00	
BOURSORAMA SA	Société de Courtage	IG	100,00	79,51	100,00	79,51
BREMAN Y FASE SAS	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
CAEN - RUE BASSE	Société Financière et de Financement Immobilier	IG	80,18	80,18	100,00	100,00
CAEN - RUE DU GENERAL MOULIN	Société Financière et de Financement Immobilier	IG	80,18	80,18	100,00	100,00
CARBUVAL'10	Immobilier d'exploitation	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00

NOTE 8.4 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

Pays	Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
			Au	Au	Au	Au
			31.12.2015	31.12.2014	31.12.2015	31.12.2014
CARRERA	Immobilier d'exploitation	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
CENTRE IMMO PROMOTION	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	60,00	60,00	60,00	60,00
CHARTREUX LOT A1	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80,18	80,18	100,00	100,00
CHEMIN DES COMBES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	86,50	86,50	100,00	100,00
COEUR EUROPE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
COMPAGNIE FINANCIERE DE BOURBON	Financements Spécialisés	IG	99,99	99,99	100,00	100,00
COMPAGNIE FONCIERE DE LA MEDITERRANEE (CFM)	Immobilier d'exploitation	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
COMPAGNIE GENERALE D'AFFACTURAGE	Société de Service	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
COMPAGNIE GENERALE DE LOCATION D'EQUIPEMENTS	Financements Spécialisés	IG	99,89	99,88	99,89	99,88
CONTE	Immobilier d'exploitation	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
CREDIMORD CIOUE	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
CREDIT DU NORD	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
DARWIN DIVERSIFIE 0-20	Société de Portefeuille	IG	-	-	88,67	88,25
DARWIN DIVERSIFIE 40-60	Société de Portefeuille	IG	-	-	79,98	79,60
DARWIN DIVERSIFIE 80-100	Société de Portefeuille	IG	-	-	78,10	76,20
⁽¹⁾ DESCARTES TRADING	Société Financière	IG	100,00	-	100,00	-
DEVILLE AV LECLERC	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80,18	80,18	100,00	100,00
DISPONS	Financements Spécialisés	IG	99,99	99,94	100,00	100,00
ESN - COMPARTIMENT SG-CREDIT CLAIMS -1	Société Financière	IG	-	-	100,00	100,00
ETOILE CLUQUET 90	Société Financière	MEP	-	-	66,29	66,29
ETOILE GARANTI FEVRIER 2020	Société Financière	MEP	-	-	86,15	86,15
ETOILE GARANTI JUILLET 2018	Société Financière	MEP	-	-	53,61	53,61
ETOILE ID	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
ETOILE PATRIMOINE 50	Société Financière	MEP	-	-	58,64	58,64
⁽²⁾ ETOILE TOP 2007	Société Financière	MEP	-	-	-	46,82
FOC ALBATROS	Société de Portefeuille	IG	-	-	51,00	51,00
⁽³⁾ FCT BLANCO	Société Financière	IG	-	-	-	100,00
FCT CODA	Société Financière	IG	-	-	100,00	100,00
FCT COMPARTIMENT SOGECAP SG 1	Société Financière	IG	-	-	100,00	100,00
FCT MALZIEU	Société Financière	IG	-	-	100,00	100,00
FCT RAB BOOF PFI	Société de Portefeuille	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽⁴⁾ FCT RED & BLACK FRENCH SMALL BUSINESS	Financements Spécialisés	IG	-	100,00	-	100,00
FCT WATER DRAGON	Société Financière	IG	-	-	100,00	100,00
⁽⁵⁾ FEEDER LYXOR CAC 40	Société Financière	IG	-	-	99,77	-
⁽⁶⁾ FEEDER LYXOR STOXX 50	Société Financière	IG	-	-	99,56	-
FENWICK LEASE	Financements Spécialisés	IG	99,99	99,99	100,00	100,00
⁽⁷⁾ FIDUCEO	Société de Service	IG	100,00	-	100,00	-
FINANCIERE UC	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽⁸⁾ FINAREG	Société de Portefeuille	IG	-	-	100,00	-
FINASSURANCE SNC	Société de Courtage	IG	98,89	98,88	99,00	99,00
⁽⁹⁾ FOA FUND	Société Financière	IG	-	-	-	100,00
FRANFINANCE	Financements Spécialisés	IG	99,99	99,99	99,99	99,99
FRANFINANCE LOCATION	Financements Spécialisés	IG	99,99	99,99	100,00	100,00
GALYBET	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁰⁾ GENE ACT 1	Société de Portefeuille	IG	-	100,00	-	100,00
GENEBANQUE	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
GENEAL FRANCE	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
GENEAL CAR - SOCIETE GENERALE DE COURTAGE D'ASSURANCE ET DE REASSURANCE	Assurance	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
GENECOM	Financements Spécialisés	IG	99,64	99,64	99,64	99,64
GENEFIM	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
GENEFIMMO HOLDING	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
GENEFINANCE	Société de Portefeuille	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
GENEGIS I	Immobilier d'exploitation	IG	100,00	100,00	100,00	100,00

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 8.4

Pays	Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
			Au 31.12.2015	Au 31.12.2014	Au 31.12.2015	Au 31.12.2014
GENEIS II	Immobilier d'exploitation	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
GENEVAL	Société de Portefeuille	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
GENEVALMI	Immobilier d'exploitation	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
GENINFO	Société de Portefeuille	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
INAPRIAM AMENAGEMENT	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	70,00	70,00	70,00	70,00
⁽¹⁾ INORA LIFE FRANCE	Assurance	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
INTER EUROPE CONSEIL	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
INVESTIR IMMOBILIER - MAYOMME	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80,18	80,18	100,00	100,00
INVESTIR IMMOBILIER NORMANDIE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80,00	80,00	80,00	80,00
ISSY 11-3 GALLIEM	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
KOLB INVESTISSEMENT	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
LA BANQUE POSTALE FINANCEMENT	Financements Spécialisés	MEI	35,00	35,00	35,00	35,00
LA CROIX BOISEE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80,18	80,18	100,00	100,00
LA FONCIERE DE LA DEFENSE	Société de Portefeuille	IG	99,99	99,99	100,00	100,00
⁽¹⁾ LA MADELIERNE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG		100,00		100,00
LES MESANGES	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	40,00	40,00	50,00	50,00
⁽¹⁾ LIBECAP	Société de Portefeuille	IG		100,00		100,00
⁽¹⁾ LIFEX	Société de Portefeuille	MEI		100,00		100,00
LYXOR ASSET MANAGEMENT	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
LYXOR INTERNATIONAL ASSET MANAGEMENT	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁾ NEWEDGE GROUP	Société de Courtage	IG		100,00		100,00
NICE BIOC	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
NICE CARROS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
NOMAD	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	55,00	55,00	55,00	55,00
NORBAIL IMMOBILIER	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
NORBAIL SOFERGIE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
NORMIMO	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
ONIX	Immobilier d'exploitation	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
OPO SOGECAPIMMO	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	-	-	100,00	100,00
OPERA 72	Immobilier d'exploitation	IG	99,99	99,99	100,00	100,00
ORADEA VIE	Assurance	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
ORPAINMOB	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
PACTIMO	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	86,00	86,00	86,00	86,00
PAREL	Société de Service	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
PARTICIPATIONS IMMOBILIERES RHONE ALPES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
PHILIPS MEDICAL CAPITAL FRANCE	Financements Spécialisés	IG	60,00	60,00	60,00	60,00
PIAGAMA	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	86,00	86,00	100,00	100,00
PRIMAVERA	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	79,74	79,74	81,00	81,00
PRIORIS	Société Financière	IG	94,89	94,89	95,00	95,00
PROJECTIM	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	60,00	60,00	60,00	60,00
⁽¹⁾ RED & BLACK AUTO FRANCE 2012	Société Financière	IG		-		100,00
RED & BLACK CONSUMER FRANCE 2013	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
RIVARIM	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	60,00	60,00	60,00	60,00
SAGEMCOM LEASE	Financements Spécialisés	IG	99,99	99,99	100,00	100,00
SAINT CLAIR	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	40,00	40,00	50,00	50,00
SAINT MARTIN 3	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
SARL DT 6 NANTES	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
SARL SERIE CLUCHY	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SAS ANTONY - DOMAINE DE TOURVOIE	Société Foncière et de Financement Immobilier	QP	50,00	50,00	50,00	50,00
SAS COPRIM RESIDENCES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SAS DE LA RUE DORA MAAR	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
SAS LOIRE ATLANTIQUE TERTIAIRE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
SAS NORDIC AMENAGEMENT	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	86,50	86,50	100,00	100,00

NOTE 8.4 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

Pays	Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
			Au	Au	Au	Au
			31.12.2015	31.12.2014	31.12.2015	31.12.2014
SAS NORMANDIE HABITAT	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	86,00	86,00	100,00	100,00
SAS NORMANDIE RESIDENCES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	98,00	98,00	100,00	100,00
SAS PARNASSE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SAS SOGEPROM TERTIAIRE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SAS TOUR D2	Société Foncière et de Financement Immobilier	QIP	50,00	50,00	50,00	50,00
SC ALICANTE 2000	Immobilier d'exploitation	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SC CHASSAGNE 2000	Immobilier d'exploitation	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SCCV 29 ET 31 AVENUE CHARLES DE GAULLE A LA TESTE DE BUCH	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	39,52	39,52	51,00	51,00
SCCV 3 CHATEAUX	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	43,00	43,00	50,00	50,00
SCCV BALMA ENTREPRISE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
SCCV BASSENS LES MONTS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	70,00	70,00	70,00	70,00
SCCV BLAINVILLE LEMARCHAND	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80,18	80,18	100,00	100,00
SCCV CAEN CHARTE - ILLOT 3	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80,18	80,00	100,00	100,00
SCCV CHARTE - REHABILITATION	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80,18	80,18	100,00	100,00
SCCV CHARTREUX LOT E	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80,18	80,18	100,00	100,00
SCCV CHARTREUX LOTS B-D	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80,18	80,18	100,00	100,00
SCCV ETERVILLE RUE DU VILLAGE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80,18	80,18	100,00	100,00
SCCV LES ECRIVAINS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	86,50	86,50	100,00	100,00
SCCV LES PATOS D'OR DE FLEURY LES AUBRAIS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	64,00	64,00	80,00	80,00
SCCV LES SUCRES	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	43,25	43,25	50,00	50,00
SCCV MARCO PROJECTIM	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	64,00	64,00	80,00	80,00
SCCV MARQUET PROJECTIM	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	68,00	68,00	85,00	85,00
SCCV POURCIEUX BARONNES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	60,00	60,00	60,00	60,00
SCCV RIVER GREEN	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	99,60	99,60	100,00	100,00
SCCV VERNAISON - RAZAT	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	43,25	43,25	50,00	50,00
SCDM PARTICIPATIONS	Société de Portefeuille	MEI	-	-	100,00	100,00
SCI AX BORD DU LAC-1	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
SCI AX BORD DU LAC-2	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
SCI AGPRM PROMOTION	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	77,50	77,50	100,00	100,00
SCI ASC LA BERGONNIERE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	42,00	42,00	50,00	50,00
SCI AVARICUM	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	99,00	99,00	99,00	99,00
SCI BRAILLE/HOTEL DE VILLE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	49,96	49,92	50,00	50,00
SCI CAP COURROUZE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	65,00	65,00	65,00	65,00
SCI CENTRE IMMO PROMOTION RESIDENCES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80,00	80,00	100,00	100,00
SCI CHARTE - GRANDIERE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	40,00	40,00	50,00	50,00
SCI CHELLES AULNOY MENDES FRANCE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
SCI DREUX LA ROTULE NORD	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80,00	80,00	100,00	100,00
SCI DU 84 RUE DU BAC	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
SCI ETAMPES NOTRE-DAME	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
SCI ETRECHY SAINT NICOLAS	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
SCI EUROPARC HAUTE BORNE 1	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	51,00	51,00	51,00	51,00
SCI EUROPARC ST MARTIN DU TOUCH 2002	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁾ SCI GOURSANVILLE SAINT JUST	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	-	65,00	-	65,00
SCI HEDEL PROJECTIM	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	68,00	68,00	85,00	85,00
SCI LA MANTILLA COMMERCES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	93,00	93,00	100,00	100,00
SCI LA MARIQUILLIE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
SCI LAPOISER	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80,00	80,00	80,00	80,00
SCI LE HAMEAU DES GRANDS PRES	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	40,00	40,00	40,00	40,00
SCI LE PARC DE BORDEROUZE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	60,00	60,00	60,00	60,00
SCI LES JARDINS D'IRS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	60,00	60,00	60,00	60,00
SCI LES PORTES DU LEMAN	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80,00	80,00	80,00	80,00
SCI LES RESIDENCES GENEVOISES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	90,00	90,00	90,00	90,00
SCI LIEUSAIN RUE DE PARIS	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 8.4

Pays	Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
			Au	Au	Au	Au
			31.12.2015	31.12.2014	31.12.2015	31.12.2014
SG LINAS COEUR DE VILLE 1	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	70,00	70,00	70,00	70,00
SG L'OREE DES LACS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	70,00	70,00	70,00	70,00
SG LYON JOANNES	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	43,40	43,40	50,00	50,00
SG MARCOUSSE BELLEJAME	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
SG NOAHY RESIDENCES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	86,50	86,50	100,00	100,00
SG PARIS 182 CHATEAU DES RENTIERS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	60,00	60,00	60,00	60,00
SG PROJECTIM HABITAT	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80,00	80,00	100,00	100,00
SG PROJECTIM HELLEMES SEGUIN	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	64,00	64,00	80,00	80,00
SG PROJECTIM MARCO COEUR DE VILLE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	48,00	48,00	60,00	60,00
SG PRONY	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	33,33	33,33	33,33	33,33
SG QUINTESSENCE-VALESCURE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	46,00	46,00	50,00	50,00
SG REIMS GARE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG RESIDENCE DU DONJON	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	40,00	40,00	40,00	40,00
SG RHIN ET MOSELLE 1	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	92,00	92,00	100,00	100,00
SG SAINT OREN L'AUMONE - L'OISE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	38,00	38,00	38,00	38,00
SG SAINT-DENIS WILSON	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	60,00	60,00	60,00	60,00
SG SAINT-PIERRE-DES-CORPS/CAP 55	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80,00	80,00	100,00	100,00
SG SCS IMMOBILIER D'ENTREPRISES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	52,80	52,80	66,00	66,00
SG SOGLADI TERTIAIRE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
SG SOGECIP	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80,00	80,00	100,00	100,00
SG SOGETIM	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80,00	80,00	100,00	100,00
SG SOGEPROM ATLANTIQUE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80,00	80,00	80,00	80,00
SG SOGEPROM OF CENTRE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	92,00	92,00	100,00	100,00
SG TERRES NOUVELLES FRANCOISENNES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80,00	80,00	80,00	80,00
SG TOULOUSE CENTRIDA 3	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG VALENCE-CHAMPS DE MARS	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
SG VELRI	Immobilier d'exploitation	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
SG-LUXE-LE CARRE D'OR-LOT 1	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	92,00	92,00	100,00	100,00
SEFA	Société Financière	IG	50,94	50,94	51,00	51,00
SG 29 HAUSSMANN	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG 29 REAL ESTATE	Société de Service	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
¹⁵ SG ACTIONS EURO SELECTION	Société Financière	IG	-	-	58,24	-
SG CAPITAL DEVELOPEMENT	Société de Portefeuille	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG CONSUMER FINANCE	Société de Portefeuille	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG EURO CT	Société de Courtage	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG EUROPEAN MORTGAGE INVESTMENTS	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG FINANCIAL SERVICES HOLDING	Société de Portefeuille	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
¹⁵ SG MONETAIRE PLUS E	Société Financière	IG	-	-	38,45	-
SG OPTION EUROPE	Société de Courtage	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG SECURITIES (PARIS) SAS	Société de Courtage	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG SERVICES	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
¹⁵ SG VALOR ALPHA ACTIONS FRANCE	Société Financière	IG	-	-	75,34	-
SOB FINANCE S.A.	Société Financière	IG	50,94	50,94	51,00	51,00
SNC BON PAYS 1	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SNC BON PAYS 2	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SNC COPPIN RESIDENCES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SNC D'AMENAGEMENT FORUM SEINE ISSY LES MOULINEAUX	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	33,33	33,33	33,33	33,33
SNC DU 10 RUE MICHELET	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SNC ISSY FORUM 10	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	33,33	33,33	33,33	33,33
SNC ISSY FORUM 11	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	33,33	33,33	33,33	33,33
SNC PROMOSERIE	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	33,33	33,33	33,33	33,33
SOCIETE ANONYME DE CREDIT A L'INDUSTRIE FRANCAISE (CAUF)	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE CIVILE DE CONSTRUCTION-VENTE ANNA PURINA	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE CIVILE IMMOBILIERE DES COMBEAUX DE TIGERY	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	99,99	99,99	100,00	100,00

NOTE 8.4 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

Pays	Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
			Au	Au	Au	Au
			31.12.2015	31.12.2014	31.12.2015	31.12.2014
SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE DOMINON	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80,00	80,00	80,00	80,00
SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE FONTENAY - ESTIENNES D'ORVÈS	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE NAXOU	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE TOULDI	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE VOGRÉ	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	99,90	99,90	99,90	99,90
SOCIÉTÉ CIVILE IMMOBILIÈRE VOLIÈRE PHALSBOURG	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	80,00	80,00	80,00	80,00
SOCIÉTÉ DE BOURSE GILBERT DUPONT	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIÉTÉ DE LA RUE EDOUARD VI	Société de Portefeuille	IG	99,91	99,91	99,91	99,91
SOCIÉTÉ DES TERRAINS ET IMMEUBLES PARISIENS (STIP)	Immobilier d'exploitation	IG	99,98	99,98	100,00	100,00
SOCIÉTÉ EN NOM COLLECTIF PARAGASSE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIÉTÉ FINANCIÈRE D'ANALYSE ET DE GESTION	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CAPITAL PARTENAIRES	Société de Portefeuille	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE DE BANQUE AUX ANTILLES	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
^(*) SOCIÉTÉ GÉNÉRALE ÉMERGIE	Société de Courtage	IG		99,99		99,99
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE ÉQUIPMENT FINANCE S.A.	Financements Spécialisés	IG	99,99	99,99	99,99	99,99
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE PARTICIPATIONS INDUSTRIELLES	Société de Portefeuille	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SCF	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES SERVICES FRANCE	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES SERVICES HOLDING	Société de Portefeuille	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SECURITIES SERVICES NET ASSET VALUE	Société de Service	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE SFH	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE DU 29 BOULEVARD HAUSSMANN	Immobilier d'exploitation	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIÉTÉ IMMOBILIÈRE URB9 ET OPB9	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIÉTÉ MARSEILLE ASIF DE CRÉDIT	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGE BEAULIÈRE	Immobilier d'exploitation	IG	99,99	99,99	100,00	100,00
SGE PERVAL I	Immobilier d'exploitation	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGE PERVAL II	Immobilier d'exploitation	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGE PERVAL III	Immobilier d'exploitation	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGE PERVAL IV	Immobilier d'exploitation	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGECAMPUS	Immobilier d'exploitation	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGEGAF	Assurance	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGEGAF ACTIONS	Société Financière	IG	-	-	100,00	100,00
SGEGAF LONG TERME N°1	Société Financière	IG	-	-	100,00	100,00
SGEFIM HOLDING	Société de Portefeuille	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGEFIMUR	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGEFINANCEMENT	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGEFINERG SG POUR LE FINANCEMENT DES INVESTISSEMENTS ÉCONOMISANT L'ÉNERGIE	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGEFONTENAY	Immobilier d'exploitation	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGELEASE FRANCE	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGEMARCHE	Immobilier d'exploitation	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGEPALM	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
SGEPARTICIPATIONS	Société de Portefeuille	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGEPROM	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGEPROM ENTREPRISES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGEPROM ENTREPRISES RÉGIONS	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGEPROM HABITAT	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGEPROM PARTENAIRES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGEPROM RESIDENCES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGEPROM SERVICES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGESSUR	Assurance	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
^(*) SGEGAMMO	Immobilier d'exploitation	IG		-	100,00	
SGENFO - SOCIÉTÉ DE GESTION ET D'INVESTISSEMENTS FONCIERS	Immobilier d'exploitation	IG	100,00	100,00	100,00	100,00

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 8.4

Pays	Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
			Au 31.12.2015	Au 31.12.2014	Au 31.12.2015	Au 31.12.2014
SOPHA-BAL	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	51,00	100,00	51,00
STAR LEASE	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
TEMYS	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
URBANISME ET COMMERCE	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	99,92	99,84	99,92	99,84
URBANISME ET COMMERCE PROMOTION	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
VALMIVEST	Immobilier d'exploitation	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁾ YOURIC	Société de Portefeuille	IG		100,00		100,00
SG LYON LCR FUND	Société de Portefeuille	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG RIAPRIM RESIDENCES	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	92,00	92,00	100,00	100,00
SG RIAPRIM HABITAT	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	84,00	84,00	100,00	100,00
S.C.I. DU DOMAINE DE STONHAM	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP*	50,00	50,00	50,00	50,00
BANQUE COURTOIS	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE GENERALE POUR LE DEVELOPPEMENT DES OPERATIONS DE CREDIT-BAIL IMMOBILIER "SOGEBAIL"	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁾ SOCEROMME	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEI	20,00	20,00	20,00	20,00
SOCIETE "LES PINSONS"	Société Foncière et de Financement Immobilier	MEP	50,00	50,00	50,00	50,00
Géorgie						
BANK REPUBLIC	Banque	IG	93,64	93,64	93,64	93,64
GEORGIAN MILL COMPANY LLC	Financements Spécialisés	IG	93,64	93,64	100,00	100,00
MERTSKALI PRIVATE	Financements Spécialisés	IG	93,64	93,64	100,00	100,00
Ghana						
SOCIETE GENERALE GHANA LIMITED	Banque	IG	52,24	52,24	52,24	52,24
Gibraltar						
HAMBROS (GIBRALTAR NOMINEES LIMITED)	Société de Service	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG HAMBROS BANK (GIBRALTAR) LIMITED	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Grèce						
ALD AUTOMOTIVE S.A. LEASE OF CARS	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁾ SOCCEP GREECE	Assurance	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Guernesey						
⁽¹⁾ ARAVIS CORP LIMITED	Société Financière	IG		-		100,00
COS INTERNATIONAL LIMITED	Société de Service	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
HAMBROS (GUERNSEY NOMINEES) LTD	Société de Service	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
HTG LIMITED	Société de Service	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁾ SG HAMBROS BANK (CHANNEL ISLANDS) LTD GUERNSEY BRANCH	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
ARAVIS 1 SECURITIES CO. LTD	Société Financière	IG	-	-	100,00	100,00
Guinée						
SG DE BANQUES EN GUINEE	Banque	IG	57,94	57,94	57,94	57,94
Guinée Equatoriale						
SG DE BANQUES EN GUINEE EQUATORIALE	Banque	IG	52,44	52,44	57,23	57,23
Hong-Kong						
⁽¹⁾⁽²⁾ DESCARTES TRADING HONG KONG BRANCH	Société Financière	IG	100,00		100,00	
NEWEDGE BROKER HONG KONG LTD	Société de Courtage	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
NEWEDGE FINANCIAL HONG KONG LTD	Société de Courtage	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁾⁽²⁾ NEWEDGE GROUP HONG KONG BRANCH	Société de Courtage	IG		100,00		100,00
⁽¹⁾ SG HONG KONG	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG SECURITIES (HK) NOMINEES LTD	Société de Courtage	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG SECURITIES (HONG-KONG) LTD	Société de Courtage	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG SECURITIES ASIA INTERNATIONAL HOLDINGS LTD (HONG- KONG)	Société de Courtage	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE GENERALE ASIA LTD	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁾ SOCIETE GENERALE BANK AND TRUST HONG KONG BRANCH	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
TH INVESTMENTS (HONG KONG) 1 LIMITED	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
TH INVESTMENTS (HONG KONG) 2 LIMITED	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
TH INVESTMENTS (HONG KONG) 3 LIMITED	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00

NOTE 8.4 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

Pays	Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
			Au 31.12.2015	Au 31.12.2014	Au 31.12.2015	Au 31.12.2014
⁽¹⁾ TH INVESTMENTS (HONG KONG) 4 LIMITED	Société Financière	IG	100,00		100,00	
Hongrie						
ALD AUTOMOTIVE MAGYARORSZAG KFT	Financements Spécialisés	MEI	100,00	100,00	100,00	100,00
SG EQUIPMENT FINANCE HUNGARY ZRT	Financements Spécialisés	MEI	100,00	100,00	100,00	100,00
SG EQUIPMENT LEASING HUNGARY LTD	Financements Spécialisés	MEI	100,00	100,00	100,00	100,00
Îles Caïmans						
AEISS HOLDINGS (OFFSHORE) LTD	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
BRIDGEVIEW II LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE GENERALE SECURITIES (NORTH PACIFIC) LTD	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Îles Vierges Britanniques						
⁽¹⁰⁰⁾ TNS SERVICES LIMITED	Société de Service	IG	-		100,00	
Inde						
ALD AUTOMOTIVE PRIVATE LIMITED	Financements Spécialisés	MEI	100,00	100,00	100,00	100,00
NEWEDGE BROKER INDIA PTE LTD	Société de Courtage	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG ASIA HOLDINGS (INDIA) PVT LTD	Société de Courtage	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹¹⁾ SG MUMBAI	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE GENERALE GLOBAL SOLUTION CENTRE PRIVATE	Société de Service	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Irlande						
ALD RE LIMITED	Assurance	MEI	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹²⁾ CONDORCET GLOBAL OPPORTUNITY UNIT TRUST - CONDORCET GLOBAL OPPORTUNITY FUND	Société Financière	IG		99,60		99,60
⁽¹⁰⁰⁾ EPS SA BRANCH DUBLIN	Société Financière	IG		100,00		100,00
INDRA LIFE LTD	Assurance	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
IRIS II SPV LIMITED	Société Financière	IG	-	-	100,00	100,00
RED & BLACK PRIME RUSSIA MBS	Société Financière	IG	-	-	100,00	100,00
⁽¹³⁾ SG DUBLIN	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGBT FINANCE IRELAND LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGSS (IRELAND) LIMITED	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE GENERALE HEDGING LIMITED	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Italie						
ALD AUTOMOTIVE ITALIA S.R.L.	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁴⁾ CGL ITALIA SPA	Société Financière	IG		99,88		100,00
FOITALIA S.P.A.	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
FRANER LEASING SPA	Financements Spécialisés	IG	73,85	73,85	73,85	73,85
SG EQUIPMENT FINANCE ITALY S.P.A.	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG FACTORING SPA	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG LEASING SPA	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁵⁾ SG MILAN	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁶⁾ SGB FINANCE ITALIA SPA	Société Financière	IG		50,94		100,00
⁽¹⁷⁾ SOCECAP SA RAPPRESENTANZA GENERALE PER L'ITALIA	Assurance	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁸⁾ SOCIETE GENERALE ITALIA HOLDING S.P.A.	Financements Spécialisés	IG		100,00		100,00
SOCIETE GENERALE SECURITIES SERVICES S.P.A.	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁹⁾ SOGESSUR SA	Assurance	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Japon						
LYXOR ASSET MANAGEMENT JAPAN CO LTD	Société de Portefeuille	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
NEWEDGE JAPAN INC	Société de Courtage	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽²⁰⁾ SG TOKYO	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽²¹⁾ SOCIETE GENERALE SECURITIES (NORTH PACIFIC) LTD, TOKYO BRANCH	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Jersey						
⁽²²⁾ CLARIS IV LTD	Société Financière	IG		-		100,00
ELMFIELD LIMITED	Société de Service	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
HANOM I LIMITED	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
HANOM II LIMITED	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
HANOM III LIMITED	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 8.4

Pays	Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
			Au 31.12.2015	Au 31.12.2014	Au 31.12.2015	Au 31.12.2014
JD CORPORATE SERVICES LIMITED	Société de Service	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁰⁾ LYXOR MASTER FUND	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
NEWMEO TRUSTEES LIMITED	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG HAMEROS (FOUNDATIONS) LTD	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG HAMEROS BANK (CHANNEL ISLANDS) LTD	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG HAMEROS FUND MANAGERS (JERSEY) LTD	Société de Portefeuille	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG HAMEROS NOMINEES (JERSEY) LTD	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG HAMEROS PROPERTIES (JERSEY) LTD	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG HAMEROS TRUST COMPANY (CHANNEL ISLANDS) LTD	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGH TRUSTEES (JERSEY) LIMITED	Société de Service	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOLENTIS INVESTMENT SOLUTIONS PCC	Société Financière	IG	-	-	100,00	100,00
Lettonie						
ALD AUTOMOTIVE SIA	Financements Spécialisés	MEI	75,00	75,00	75,00	75,00
Liban						
SG DE BANQUE AU LIBAN	Banque	MEI	16,80	16,80	16,80	16,80
Lituanie						
UAB ALD AUTOMOTIVE	Financements Spécialisés	MEI	75,00	75,00	75,00	75,00
Luxembourg						
⁽¹⁰⁾ ALEF II	Société Financière	IG		100,00		100,00
AXIS LUXEMBOURG SA	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
CHARON SA	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
CODES SECURITIES S.A.	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁰⁾ EUROPEAN FUND SERVICES SA	Société Financière	IG		100,00		100,00
LX FINANZ S.A.R.L.	Société Financière	IG	100,00	90,00	100,00	100,00
⁽¹⁰⁾ LYXOR ASSET MANAGEMENT LUXEMBOURG S.A.	Société Financière	IG		100,00		100,00
RED & BLACK AUTO LEASE GERMANY 1 SA	Financements Spécialisés	IG	-	-	100,00	100,00
⁽¹⁰⁾ ROBINVEST	Société Financière	IG		99,45		99,97
SG ISSUER	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGBT ASSET BASED FUNDING SA	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁰⁾ SGBT SECURITIES	Société Financière	IG		100,00		100,00
SOCIETE GENERALE BANK & TRUST	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE GENERALE CAPITAL MARKET FINANCE	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE GENERALE FINANCING AND DISTRIBUTION	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE GENERALE LDG	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE GENERALE LIFE INSURANCE BROKER SA	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE GENERALE PRIVATE WEALTH MANAGEMENT S.A.	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE GENERALE RE SA	Assurance	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOGE LIFE	Assurance	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁰⁾ WELL INVESTMENTS SA	Société Financière	IG		100,00		100,00
WFI S.A.	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
COVALBA	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGBTQ	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
BARTON CAPITAL LLC	Société Financière	IG	-	-	100,00	100,00
Macédoine						
CHREDSKA BANKA AD SKOPJE	Banque	IG	70,02	70,02	71,85	72,31
Madagascar						
BANKY FAMPANDROSOANA VAROTRA SG	Banque	IG	70,00	70,00	70,00	70,00
Malte						
LNG MALTA INVESTMENT 1 LIMITED	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
LNG MALTA INVESTMENT 2 LIMITED	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Maroc						
ALD AUTOMOTIVE SA MAROC	Financements Spécialisés	IG	43,55	43,55	50,00	50,00
ATHENA COURTAGE	Assurance	IG	57,91	57,91	99,93	99,93
FORCIMO	Immobilier d'exploitation	IG	57,01	57,01	100,00	100,00

NOTE 8.4 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

Pays	Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
			Au 31.12.2015	Au 31.12.2014	Au 31.12.2015	Au 31.12.2014
LA MAROCAINE VIE	Assurance	IG	88,88	88,88	99,98	99,98
SG MAROCAINE DE BANQUES	Banque	IG	57,01	57,01	57,01	57,01
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE DE LEASING AU MAROC	Financements Spécialisés	IG	57,01	57,01	100,00	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE TANGER OFFSHORE	Société Financière	IG	56,94	56,94	99,88	99,88
SOGECAPITAL GESTION	Société Financière	IG	56,98	56,99	99,94	99,96
SOGEFINANCEMENT MAROC	Financements Spécialisés	IG	57,01	57,01	100,00	100,00
SOCIÉTÉ D'ÉQUIPEMENT DOMESTIQUE ET MÉNAGER "TODOM"	Financements Spécialisés	IG	45,65	45,65	53,72	53,72
Maurice						
SG SECURITIES BROKING (M) LIMITED	Société de Courtage	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Mexique						
ALD AUTOMOTIVE S.A. DE C.V.	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
ALD FLEET SA DE CV SOFORM ENI	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGFP MEXICO, S. DE RL. DE C.V.	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Moldavie						
MOBISBANCA GROUPE SOCIÉTÉ GÉNÉRALE	Banque	IG	79,93	79,93	87,90	87,90
Monaco						
⁽¹⁾ CREDIT DU NORD - MONACO	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽²⁾ SMC MONACO	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽³⁾ SOCIÉTÉ GÉNÉRALE (SUCCURSALE MONACO)	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE PRIVATE BANKING (MONACO)	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Monténégro						
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE BANKA MONTENEGRO A.D.	Banque	IG	90,56	90,56	90,56	90,56
Norvège						
ALD AUTOMOTIVE AS	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
NF FLEET AS	Financements Spécialisés	IG	80,00	80,00	80,00	80,00
SG FINANS AS	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Nouvelle Calédonie						
CREDICAL	Financements Spécialisés	IG	87,07	87,07	96,64	96,64
SOCIÉTÉ GÉNÉRALE CALEDONIENNE DE BANQUE	Banque	IG	90,10	90,10	90,10	90,10
Nouvelle-Zélande						
SG HAMEROS TRUST COMPANY (NEW ZEALAND) LIMITED	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Pays-Bas						
ADAPRONGA INVESTMENTS B.V.	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
AGUS FINANCE NL B.V.	Financements Spécialisés	IG	-	-	100,00	100,00
AGUS NEDERLAND BV	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
BRIGANTIA INVESTMENTS B.V.	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
HERFSTADTEL INVESTMENTS B.V.	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
MONTALIS INVESTMENT BV	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁾ SG AMSTERDAM	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG EQUIPMENT FINANCE BENELUX BV	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOGELEASE B.V.	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOGELEASE FILMS	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
TYNEVOR B.V.	Société Financière	IG	100,00	25,00	100,00	50,00
HORDELE FINANCE B.V.	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Philippines						
⁽¹⁾⁽²⁾ SOCIÉTÉ GÉNÉRALE MANILA OFFSHORE BRANCH	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Pologne						
ALD AUTOMOTIVE POLSKA SP Z O.O.	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
EURO BANK S.A.	Financements Spécialisés	IG	99,52	99,52	99,52	99,52
PEMA POLSKA SPZ O.O.	Société de Service	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG EQUIPMENT LEASING POLSKA SP Z O.O.	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽³⁾ SOCIÉTÉ GÉNÉRALE S.A. ODDZIAL W POLSCE	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽⁴⁾ SOGECAP RISQUES DIVERS SPOLKA AKCYJNA ODDZIAL W POLSCE	Assurance	IG	100,00	100,00	100,00	100,00

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 8.4

Pays	Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
			Au 31.12.2015	Au 31.12.2014	Au 31.12.2015	Au 31.12.2014
⁽¹⁾ SOGECAP SPOLNA AKCYJNA OGÓLNA W POLSCE	Assurance	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Polynésie Française						
BANQUE DE POLYNÉSIE	Banque	IG	72,10	72,10	72,10	72,10
SOGELASE BOP SAS	Financements Spécialisés	IG	72,10	72,10	100,00	100,00
Portugal						
SGALD AUTOMOTIVE SOCIEDADE GERAL DE COMERCIO E ALUGUER DE BENZ SA	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
République tchèque						
ALD AUTOMOTIVE SRO	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽²⁾ CATAPS	Société de Service	IG	60,73		100,00	
ESSEX SRO	Financements Spécialisés	IG	80,00	80,00	100,00	100,00
FACTORING KB	Société Financière	IG	60,73	60,73	100,00	100,00
KB PENZINĚ SPOLEČNOST A.S.	Société Financière	IG	60,73	60,73	100,00	100,00
KB REAL ESTATE	Société Financière et de Financement Immobilier	IG	60,73	60,73	100,00	100,00
KOMERČNÍ BANKA A.S.	Banque	IG	60,73	60,73	60,73	60,73
KOMERČNÍ POJISTOVNA A.S.	Assurance	IG	80,76	80,76	100,00	100,00
MOORA PYRAMIDA STAVEBNÍ SPOL. S.R.O.	Société Financière	IG	60,73	60,73	100,00	100,00
NP 33	Société Financière et de Financement Immobilier	IG	60,73	60,73	100,00	100,00
PEMA PRAHA SPOL. S.R.O.	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
PROTOS	Société Financière	IG	60,73	60,73	100,00	100,00
SG EQUIPMENT FINANCE CZECH REPUBLIC S.R.O.	Financements Spécialisés	IG	80,33	80,33	100,00	100,00
SOGEPROM CZECHA REPUBLIKA S.R.O.	Société Financière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOGEPROM MICHLE S.R.O.	Société Financière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽³⁾ TRANSFORMED FUND	Société Financière	IG	60,73		100,00	
VM 42	Société Financière et de Financement Immobilier	IG	60,73	60,73	100,00	100,00
Roumanie						
ALD AUTOMOTIVE SRL	Financements Spécialisés	IG	92,03	92,03	100,00	100,00
BRO - GROUPE SOCIETE GENERALE SA	Banque	IG	60,17	60,17	60,17	60,17
⁽⁴⁾ BRO ASSET MANAGEMENT SA SA	Société de Portefeuille	IG	60,15		99,97	
BRO FINANCE IFN S.A.	Société Financière	IG	80,48	80,48	100,00	100,00
S.C. BRO SOGELEASE IFN S.A.	Financements Spécialisés	IG	60,17	60,17	100,00	100,00
S.C. HDGARU IMOBILIARE S.R.L.	Société Financière et de Financement Immobilier	IG	75,00	75,00	75,00	75,00
SOCIETE GENERALE EUROPEAN BUSINESS SERVICES S.A.	Société de Service	IG	99,99	99,99	100,00	100,00
SOGEPROM ROMANIA SRL	Société Financière et de Financement Immobilier	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Royaume-Uni						
ACR	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
ALD AUTOMOTIVE GROUP PLC	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
ALD AUTOMOTIVE LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
ALD FUNDING LIMITED	Financements Spécialisés	IG	-	-	100,00	100,00
⁽¹⁾ BRIDGEVIEW II LIMITED (UK BRANCH)	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁾ BRIGANTIA INVESTMENTS B.V. (UK BRANCH)	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁾⁽²⁾ DESCARTES TRADING LONDON BRANCH	Société Financière	IG	100,00		100,00	
⁽¹⁾ HONOLE FINANCE B.V. (UK BRANCH)	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽³⁾ JWB LEASE HOLDINGS LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100,00		100,00	
⁽³⁾ JWB LEASING LIMITED PARTNERSHIP	Financements Spécialisés	IG	100,00		100,00	
LNG INVESTMENT 1 LTD	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
LNG INVESTMENT 2 LTD	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
LYXOR ASSET MANAGEMENT UK LLP	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽²⁾ SELF TRADE UK NOMINEES LIMITED	Société Financière	IG		79,51		100,00
⁽²⁾ SELFTRADE UK MARKETING SERVICE	Société de Service	IG		79,51		100,00
⁽²⁾ SELFTRADE UK SERVICES	Société de Service	IG		79,51		100,00
SG EQUIPMENT FINANCE (DECEMBER) LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG EQUIPMENT FINANCE LEASING LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG EQUIPMENT FINANCE OPERATING LEASING LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00

NOTE 8.4 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

Pays	Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
			Au 31.12.2015	Au 31.12.2014	Au 31.12.2015	Au 31.12.2014
SG EQUIPMENT FINANCE RENTAL LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG FINANCIAL SERVICES LIMITED	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG HAMBROS (LONDON) NOMINEES LIMITED	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG HAMBROS BANK LIMITED	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG HAMBROS LIMITED (HOLDING)	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG HAMBROS TRUST COMPANY LTD	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG HEALTHCARE BENEFITS TRUSTEE COMPANY LIMITED	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG INVESTMENT LIMITED	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG LEASING (ASSETS) LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG LEASING (CENTRAL 1) LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG LEASING (CENTRAL 3) LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG LEASING (DECEMBER) LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG LEASING (JUNE) LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG LEASING (MARCH) LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG LEASING (JULY) LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG LEASING (OCTOBER) LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG LEASING (SEPT) LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG LEASING (JULIUS) LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG LEASING IX	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG LEASING XII	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁾ SG LONDRES	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SGFLD LIMITED	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCGEN NOMINEES (UK) LIMITED	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE GENERALE EQUIPMENT FINANCE LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE GENERALE INVESTMENTS (U.K.) LIMITED	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE GENERALE NEWEDGE (UK) LTD	Société de Courtage	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE GENERAL F SECURITIES SERVICES (UK) LIMITED	Société de Courtage	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
STRABUL NOMINEES LIMITED	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
TALOS HOLDING LTD	Société Financière	IG	100,00	79,51	100,00	100,00
TALOS SECURITIES LTD	Société de Courtage	IG	100,00	79,51	100,00	100,00
⁽²⁾ TH INVESTMENTS (HONG KONG) 2 LIMITED	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
TH LEASING (JUNE) LIMITED	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
TH STRUCTURED ASSET FINANCE LIMITED	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
THE DIFFEL LIMITED PARTNERSHIP	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
THE MARS MARITIME LIMITED PARTNERSHIP	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
THE SATURN MARITIME LIMITED PARTNERSHIP	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽³⁾ TYNEBOR B.V. (UK BRANCH)	Société Financière	IG	100,00	25,00	100,00	100,00
THE FENCHURCH PARTNERSHIP	Société Financière	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Russie						
ALD AUTOMOTIVE OOO	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
AVTO LCC	Société de Service	IG	99,49	99,49	100,00	100,00
⁽⁴⁾ BSOV LEASING LLC	Financements Spécialisés	IG		99,49		100,00
CLOSED JOINT STOCK COMPANY SG FINANCE	Société Financière	MEI	100,00	100,00	100,00	100,00
CREDIT INSTITUTION OBYEDNOYONNAYA RASCHOTNAYA SISTEMA	Société Financière	IG	99,49	99,49	100,00	100,00
⁽⁵⁾ INKAKHMAN NCO	Société Financière	IG		99,49		100,00
LLC RUSFINANCE	Financements Spécialisés	IG	99,49	99,49	100,00	100,00
LLC RUSFINANCE BANK	Financements Spécialisés	IG	99,49	99,49	100,00	100,00
⁽⁶⁾ PMD-SERVICE	Immobilier d'exploitation	IG		-		100,00
PROCKTINVEST LLC	Immobilier d'exploitation	IG	99,49	99,49	100,00	100,00
RB FACTORING LLC	Financements Spécialisés	IG	99,49	99,49	100,00	100,00
RB LEASING LLC	Financements Spécialisés	IG	99,49	99,49	100,00	100,00
REAL INVEST LLC	Société Foncière et de Financement Immobilier	IG	99,49	99,49	100,00	100,00
SG STRAKHOVNIYE LLC	Assurance	IG	99,90	99,90	100,00	100,00
SOCIETE GENERALE STRAKHOVNIYE ZHIZNI LLC	Assurance	IG	99,90	99,90	100,00	100,00
SOSNOVA LLC	Immobilier d'exploitation	IG	99,49	99,49	100,00	100,00

6 | 2 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | NOTE 8.4

Pays	Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
			Au 31.12.2015	Au 31.12.2014	Au 31.12.2015	Au 31.12.2014
Valmont LLC	Immobilier d'exploitation	IG	99,49	99,49	100,00	100,00
PJSC ROSBANK	Banque	IG	99,49	99,49	99,49	99,49
COMMERCIAL BANK DELTACREDIT JOINT STOCK COMPANY	Banque	IG	99,49	99,49	100,00	100,00
RB SERVICE LLC	Immobilier d'exploitation	IG	99,49	99,49	100,00	100,00
RB SPECIALIZED DEPOSITORY LLC	Société Financière	IG	99,49	99,49	100,00	100,00
Sénégal						
SG DE BANQUES AU SENEGAL	Banque	IG	64,45	64,45	64,87	64,87
Serbie						
ALD AUTOMOTIVE D.O.O. BEOGRAD	Financements Spécialisés	MEI	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE GENERALE BANKA SRBIJA	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Singapour						
NEWEDGE FINANCIAL SINGAPORE PTE LTD	Société de Courtage	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SG SECURITIES (SINGAPORE) PTE. LTD.	Société de Courtage	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁾ SG SINGAPOUR	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁾ SOCIETE GENERALE BANK & TRUST SINGAPORE BRANCH	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Slovaquie						
⁽¹⁾⁽²⁾ ALD AUTOMOTIVE S.R.O.	Financements Spécialisés	IG		100,00		100,00
⁽²⁾ ALD AUTOMOTIVE SLOVAKIA S.R.O.	Financements Spécialisés	IG	100,00		100,00	
⁽¹⁾ KOMERCOB BANKA BRATISLAVA	Banque	IG	60,73	60,73	100,00	100,00
PEMA SLOVAKIA SPOL. S.R.O.	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁾ SG EQUIPMENT FINANCE CZECH REPUBLIC S.R.O.	Financements Spécialisés	IG	80,33	80,33	100,00	100,00
⁽²⁾ ORGANIZACIA ZLOZKA (SLOVAK REPUBLIC BRANCH)	Société de Service	IG		100,00		100,00
⁽²⁾ TRUCKCENTER ZVOLEN SPOL. S.R.O.						
Slovénie						
ALD AUTOMOTIVE OPERATIONAL LEASING DOO	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SKB LEASING D.O.O.	Financements Spécialisés	IG	99,73	99,73	100,00	100,00
SKB BANKA	Banque	IG	99,73	99,73	99,73	99,73
Suède						
ALD AUTOMOTIVE AB	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
NF FLEET AB	Financements Spécialisés	IG	80,00	80,00	80,00	80,00
PEMA TRUCK- OCH TRAILERVÄRMEING AB	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁾ SG FINANS AS SWEDISH BRANCH	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Suisse						
ALD AUTOMOTIVE AG	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁾⁽²⁾ NEWEDGE GROUP PARIS, ZURICH BRANCH	Société de Courtage	IG		100,00		100,00
PEMA TRUCK- UND TRAILERVERMETUNG GMBH	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
ROSBANK (SWITZERLAND)	Banque	IG	99,49	99,49	100,00	100,00
SG EQUIPMENT FINANCE SCHWEIZ AG	Financements Spécialisés	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁾ SG ZURICH	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE GENERALE PRIVATE BANKING (SUISSE) S.A	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
SOCIETE GENERALE PRIVATE BANKING (LUGANO-SWITZERLAND) SA	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Taiwan						
⁽¹⁾ SG SECURITIES (HONG KONG) LIMITED	Société de Courtage	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
⁽¹⁾ SG TAIPEI	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Tchad						
SOCIETE GENERALE TCHAD	Banque	IG	55,19	55,19	66,16	66,16
Thaïlande						
⁽¹⁾⁽²⁾ SG BANGKOK	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Togo						
⁽¹⁾⁽²⁾ SOCIETE GENERALE TOGO	Banque	IG	83,19		100,00	
Tunisie						
UNION INTERNATIONALE DE BANQUES	Banque	IG	55,10	55,10	52,34	52,34

NOTE 8.4 | NOTES ANNEXES AUX ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS | ÉTATS FINANCIERS | 2 | 6

Pays	Activités	Méthode*	Pourcentage d'intérêt Groupe		Pourcentage de contrôle Groupe	
			Au 31.12.2015	Au 31.12.2014	Au 31.12.2015	Au 31.12.2014
Turquie						
ALD AUTOMOTIVE TURIZM TICARET ANONIM SIRKETI	Financements Spécialisés	MEI	100,00	100,00	100,00	100,00
(1) GG ISTANBUL	Banque	IG	100,00	100,00	100,00	100,00
Ukraine						
FRST LEASE LTD.	Financements Spécialisés	MEI	100,00	100,00	100,00	100,00

* IG : Intégration Globale - GP : Quote-Part d'actifs, passifs, produits et charges - MEP : Mise en Equivalence (partenariat) - MEI : Mise en Equivalence (influence notable).

(1) Succursales

(2) Entités liquidées

(3) Entités déconsolidées

(4) Entités cédées

(5) Transmissions universelles de patrimoine et Fusions

(6) Entités entrées dans le périmètre de consolidation

(7) Regroupe 120 SCI françaises mises en équivalence dont les taux d'intérêt et de contrôle sont compris entre 20% et 100%

(8) Regroupe 197 fonds

(9) Liquidation en cours

NOTE 8.5 - PROVISIONS

PRINCIPES COMPTABLES

Au passif du bilan, le poste Provisions regroupe les provisions sur instruments financiers, les provisions pour litiges, les provisions sur avantages du personnel et les provisions fiscales.

DÉTAIL DES PROVISIONS

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Provisions sur instruments financiers et litiges (cf. Note 3.8)	3 148	2 383
Provisions sur avantages du personnel (cf. Note 5.2)	1 784	1 811
Provisions fiscales (cf. Note 6)	280	298
Total	5 212	4 492

NOTE 8.6 - HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

Les comptes de Société Générale sont certifiés conjointement par les cabinets Ernst & Young et Autres, représenté par Mme Isabelle Santenac, et Deloitte & Associés, représenté par M. José-Luis Garcia.

Sur proposition du Conseil d'administration, l'Assemblée générale du 22 mai 2012 a nommé la Société Ernst & Young et Autres et a renouvelé le mandat de la Société Deloitte & Associés, pour une période de six ans.

Le Conseil d'administration a arrêté en novembre 2003 un dispositif applicable aux relations entre les sociétés du Groupe et Ernst & Young et Autres, Deloitte & Associés et les membres de leurs réseaux, qui a été modifié en mai 2006 afin de tenir compte de l'évolution du Code de déontologie. Ces règles prévoient que seules les filiales étrangères du Groupe puissent faire appel à nos auditeurs pour des diligences non directement liées à la mission de Commissaire aux comptes dès lors que le principe d'indépendance est respecté conformément au Code de déontologie applicable en France.

Chaque année sont présentées au Comité d'audit et de contrôle interne (CACI) les honoraires versés par type de mission aux réseaux dont font partie les Commissaires aux comptes.

Par ailleurs, afin d'éviter la formation de liens trop étroits entre les auditeurs et le management et de pouvoir disposer d'un regard neuf sur les comptes des entités du Groupe, une nouvelle répartition des sections d'audit à mi-mandat a été mise en oeuvre au sein du Collège, qui a conduit à une rotation des cabinets en charge de celles-ci à compter du 1^{er} janvier 2015. Plus de deux tiers du périmètre (filiales et activités) a ainsi fait l'objet d'un changement d'auditeur depuis 2009.

Enfin, les Directions financières des entités ou des activités se prononcent annuellement sur la qualité des audits de Deloitte & Associés et Ernst & Young et Autres. Les conclusions de cette enquête sont présentées au CACI.

MONTANTS DES HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES FIGURANT AU COMPTE DE RÉSULTAT

		Ernst & Young et Autres		Deloitte & Associés		TOTAL	
		2015	2014	2015	2014	2015	2014
(Montants HT en M EUR)							
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	Émetteur	4	4	6	5	10	9
	Filiales intégrées globalement	14	14	12	11	26	25
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du Commissaire aux comptes	Émetteur	1	3	2	3	3	6
	Filiales intégrées globalement	1	1	1	1	2	2
Total Audit		20	22	21	20	41	42
En %		95 %	100 %	100 %	100 %	98 %	100 %
Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales intégrées globalement	Juridique, fiscal, social	0	0	0	0	0	0
	Autres	1	0	0	0	1	0
Total		21	22	21	20	42	42

5. COMPTES ANNUELS

BILAN SOCIAL

ACTIF

(En M EUR)		31.12.2015	31.12.2014
Caisse, Banques centrales, comptes courants postaux		61 376	41 634
Créances sur les établissements de crédit	Note 2.3	214 628	175 894
Opérations avec la clientèle	Note 2.3	338 927	301 022
Opérations de crédit-bail et de location assimilées		6	8
Effets publics et valeurs assimilées	Note 2.1	97 603	84 861
Obligations et autres titres à revenu fixe	Note 2.1	109 109	107 809
Actions et autres titres à revenu variable	Note 2.1	109 311	110 746
Participations et autres titres détenus à long terme	Note 2.1	526	507
Parts dans les entreprises liées	Note 2.1	28 102	27 686
Immobilisations corporelles et incorporelles	Note 7.2	1 087	2 127
Actions propres	Note 2.1	319	356
Autres actifs et comptes de régularisation	Note 3.2	190 176	194 335
Total		1 152 130	1 046 985

HORS-BILAN

(En M EUR)		31.12.2015	31.12.2014
Engagements de financement donnés	Note 2.3	167 020	133 960
Engagements de garantie donnés	Note 2.3	231 327	257 865
Engagements donnés sur titres		18 651	15 354
Opérations en devises	Note 7.4	1 329 524	1 062 378
Engagements sur instruments financiers à terme	Note 2.2	18 302 883	19 106 587

PASSIF

(En M EUR)		31.12.2015	31.12.2014
Banques centrales, comptes courants postaux		6 692	4 048
Dettes envers les établissements de crédit	Note 2.4	252 818	222 272
Opérations avec la clientèle	Note 2.4	428 980	353 538
Dettes représentées par un titre	Note 2.4	82 102	88 167
Autres passifs et comptes de régularisation	Note 3.2	305 703	305 310
Provisions	Note 7.7	18 731	21 346
Dettes subordonnées	Note 6.2	23 546	18 858
Capitaux propres			
Capital	Note 6.1	1 008	1 006
Primes d'émission	Note 6.1	20 420	20 417
Réserves et report à nouveau	Note 6.1	11 065	11 027
Résultat de l'exercice	Note 6.1	1 065	996
Sous-total		33 558	33 446
Total		1 152 130	1 046 985

HORS-BILAN

(En M EUR)		31.12.2015	31.12.2014
Engagements de financement reçus d'établissements de crédit	Note 2.4	81 480	56 275
Engagements de garantie reçus d'établissements de crédit	Note 2.4	53 267	48 019
Engagements reçus sur titres		23 887	18 740
Opérations en devises	Note 7.4	1 330 948	1 066 772

COMPTE DE RÉSULTAT SOCIAL

(En M EUR)		2015	2014
Intérêts et produits assimilés		14 645	16 774
Intérêts et charges assimilés		(12 593)	(15 805)
Net des intérêts et produits assimilés	Note 2.5	2 052	969
Produits nets des opérations de crédit-bail et de location		-	-
Revenus des titres à revenu variable	Note 2.6	4 874	2 475
Commissions (produits)		4 543	3 842
Commissions (charges)		(1 893)	(1 088)
Net des commissions	Note 3.1	2 650	2 754
Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de négociation	Note 2.7	4 237	3 725
Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de placement et assimilés	Note 2.7	535	815
Autres produits d'exploitation bancaire		33 755	30 233
Autres charges d'exploitation bancaire		(34 003)	(30 200)
Net des autres produits et charges d'exploitation bancaire		(248)	33
Produit net bancaire		14 100	10 771
Frais de personnel	Note 4.1	(5 116)	(4 798)
Autres frais administratifs ⁽¹⁾		(3 096)	(2 876)
Dotations aux amortissements		(409)	(358)
Charges générales d'exploitation et dotations aux amortissements		(8 621)	(8 032)
Résultat brut d'exploitation		5 479	2 739
Coût du risque	Note 2.8	(1 359)	(290)
Résultat d'exploitation		4 120	2 449
Gains ou pertes sur actifs immobilisés	Notes 2.9 & 7.2	(3 269)	(1 354)
Résultat courant avant impôt		851	1 095
Impôt sur les bénéfices	Note 5	214	(99)
Dotations nettes aux provisions réglementées		-	-
Résultat net		1 065	996

Une information sur les honoraires des Commissaires aux comptes est mentionnée dans les notes annexes aux comptes consolidés du groupe Société Générale ; en conséquence, cette information n'est pas fournie dans les notes annexes aux comptes sociaux de Société Générale.

(1) Dont 107 millions d'euros au titre de la contribution 2015 au Fonds de résolution unique (FRLU).

6. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

Ces comptes annuels ont été arrêtés par le Conseil d'administration au 10 février 2016.

NOTE 1 - PRINCIPALES RÈGLES D'ÉVALUATION ET DE PRÉSENTATION DES COMPTES ANNUELS

Les comptes individuels de Société Générale ont été établis et sont présentés conformément aux dispositions du règlement n° 2014-07 de l'Autorité des Normes Comptables relatif aux comptes des entreprises du secteur bancaire. Les états financiers des succursales étrangères ayant été établis d'après les règles des pays d'origine, les principaux retraitements nécessaires ont été effectués afin de les rendre conformes aux principes comptables français.

La présentation des Notes annexes aux comptes annuels a été modifiée pour en améliorer la lisibilité et la cohérence, conformément au communiqué de l'Autorité européenne des marchés de capitaux du 27 octobre 2015 relatif à l'amélioration de la qualité des annexes aux états financiers et à la Recommandation du 28 octobre 2015

de l'Autorité des Marchés Financiers sur l'arrêté des comptes 2015 faisant référence à son guide publié le 1^{er} juillet 2015 sur la pertinence, la cohérence et la lisibilité des états financiers.

Les informations présentées dans les annexes aux comptes annuels se concentrent sur celles qui revêtent un caractère pertinent et matériel au regard des états financiers du Groupe, de ses activités et des circonstances dans lesquelles celles-ci se sont réalisées au cours de la période.

Le tableau ci-dessous présente la correspondance entre les nouvelles notes et celles annexées aux comptes annuels publiés au titre de l'exercice 2014.

NOTE 11 NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS | ÉTATS FINANCIERS | 6 | 6

Comptes annuels

Bilan social

Compte de résultat social

Référence 2015	NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS	Référence 2014
Note 1	Principales règles d'évaluation et de présentation des comptes annuels	Note 1
Note 2	Instruments financiers	
Note 2.1	Portefeuille titres	Notes 4, 5, 6 et 8
Note 2.2	Opérations sur les instruments financiers à terme	Note 19
Note 2.3	Prêts et créances	Notes 2, 3 et 18
Note 2.4	Dettes	Notes 10, 11, 12 et 18
Note 2.5	Produits et charges d'intérêts	Note 20
Note 2.6	Revenus des titres à revenu variable	Note 21
Note 2.7	Résultat net sur opérations financières	Note 23
Note 2.8	Dépreciations et provisions	Notes 14, 15 et 27
Note 2.9	Gains ou pertes sur actifs immobilisés	Note 28
Note 3	Autres activités	
Note 3.1	Produits nets des commissions sur prestations de services	Note 22
Note 3.2	Autres actifs, autres passifs et comptes de régularisation	Notes 9 et 13
Note 4	Charges et avantages du personnel	
Note 4.1	Frais de personnel et rémunérations des dirigeants	Note 24
Note 4.2	Avantages du personnel	Notes 14 et 25
Note 4.3	Plans d'attribution gratuite d'actions (AGA)	Note 26
Note 5	Impôts	Notes 9, 14 et 29
Note 6	Capitaux propres	
Note 6.1	Evolution des capitaux propres	Note 17
Note 6.2	Dettes subordonnées	Note 16
Note 7	Autres informations	
Note 7.1	Décomposition du produit net bancaire par zone géographique	Note 32
Note 7.2	Immobilisations corporelles et incorporelles	Notes 7 et 28
Note 7.3	Emplois et ressources opérationnels ventilés selon la durée restant à courir	Note 30
Note 7.4	Opérations en devises	Note 31
Note 7.5	Implantations dans les États ou territoires non coopératifs	Note 33
Note 7.6	Tableaux des filiales et participations	Note 34
Note 7.7	Provisions	Note 14

1. PRINCIPES COMPTABLES ET MÉTHODES D'ÉVALUATION

Conformément aux principes comptables applicables aux établissements de crédit français, les méthodes d'évaluation prennent en compte pour la majorité des opérations l'intention dans laquelle celles-ci ont été conclues.

Les opérations réalisées dans le cadre de la banque d'intermédiation sont maintenues à leur coût historique et dépréciées en cas de risque de contrepartie. Les résultats attachés à ces opérations sont enregistrés *pro rata temporis* en respectant le principe de séparation des exercices. Les opérations sur instruments financiers à terme réalisées afin de couvrir et de gérer le risque global de taux d'intérêt de la banque d'intermédiation entrent dans ce cadre.

Les opérations réalisées dans le cadre des activités de marché sont généralement évaluées à leur valeur de marché à l'exception des prêts, emprunts et titres de placement qui suivent la règle du nominalisme (cf. infra). Lorsque ces instruments financiers ne sont pas cotés sur des marchés actifs, l'évaluation à la valeur de marché est corrigée pour intégrer une décote prudentielle. De plus, les évaluations déterminées à partir de modèles internes font l'objet d'une décote (*Reserve policy*) déterminée en fonction de la complexité du modèle utilisé et de la durée de vie de l'instrument financier.

2. MÉTHODE DE CONVERSION DES COMPTES EN DEVISES ÉTRANGÈRES

Lorsqu'ils sont exprimés en devises, le bilan et le hors-bilan des succursales sont convertis sur la base des cours de change officiels à la date de clôture. Les postes du compte de résultat sont convertis sur la base du cours de change moyen du mois de leur réalisation. La différence de conversion sur les réserves, le report à nouveau et le résultat qui résulte de l'évolution des cours de change est portée dans une rubrique de réserves intitulée *Écart de conversion*. Les pertes ou profits provenant de la conversion des résultats en devises des succursales viennent également en variation des réserves dans cette même rubrique.

L'écart de conversion relatif aux dotations en capital des succursales étrangères figure dans la rubrique *Comptes de régularisation*. Les écarts de conversion relatifs aux succursales de la zone Euro sont maintenus dans les capitaux propres, et ne seront inscrits au compte de résultat que lors de la cession de ces entités.

3. RECOURS À DES ESTIMATIONS ET AU JUGEMENT

Pour la préparation des comptes annuels de Société Générale, l'application des principes et méthodes comptables décrits dans les notes annexes conduit la Direction à formuler des hypothèses et à réaliser des estimations qui peuvent avoir une incidence sur les montants comptabilisés au compte de résultat, sur l'évaluation des actifs et passifs au bilan et sur les informations présentées dans les notes annexes qui s'y rapportent.

Pour réaliser ces estimations et émettre ces hypothèses, la Direction utilise les informations disponibles à la date d'établissement des comptes annuels et peut recourir à l'exercice de son jugement. Par nature, les évaluations fondées sur ces estimations comportent des risques et incertitudes quant à leur réalisation dans le futur, de sorte que les résultats futurs définitifs des opérations concernées pourront être différents de ces estimations et avoir alors une incidence significative sur les états financiers.

Le recours à des estimations concerne notamment les évaluations suivantes :

- la juste valeur au bilan des instruments financiers (titres et instruments dérivés) non cotés sur un marché actif et détenus dans le cadre d'activités de marché (cf. Notes 2.1, 2.2 et 3.2) ;
- le montant des dépréciations des actifs financiers (Note 2.8), des immobilisations corporelles et incorporelles (cf. Note 7.2) ;
- les provisions enregistrées au passif du bilan, dont les provisions sur avantages du personnel ainsi que les provisions pour litiges dans un contexte juridique complexe (cf. Notes 2.8, 4.2 et 7.7) ;
- le montant des actifs d'impôts différés comptabilisés au bilan (cf. Note 5).

NOTE 2 - INSTRUMENTS FINANCIERS

NOTE 2.1 - PORTEFEUILLE TITRES

PRINCIPES COMPTABLES

Les titres sont classés en fonction de :

- leur nature : effets publics (bons du Trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créances négociables et titres du marché interbancaire), actions et autres titres à revenu variable ;
- leur portefeuille de destination : transaction, placement, investissement, activité de portefeuille, participations, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme, correspondant à l'objet économique de leur détention.

Les achats et les ventes de titres sont comptabilisés au bilan en date de règlement-livraison.

Pour chaque catégorie de portefeuille, les règles de classement et d'évaluation appliquées sont les suivantes et les règles de dépréciation afférentes sont décrites dans la Note 2.8.

■ Titres de transaction

Ce sont les titres qui, à l'origine, sont acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme ou qui sont détenus dans le cadre d'une activité de mainteneur de marché. Ces titres sont négociables sur un marché actif et les prix de marché ainsi accessibles sont représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale. Sont également classés en titres de transaction, les titres faisant l'objet d'un engagement de vente dans le cadre d'une opération d'arbitrage effectuée sur un marché d'instruments financiers organisé ou assimilé, et les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers à terme, des titres ou d'autres instruments financiers gérés ensemble et présentant des indications d'un profil récent de prise de bénéfices à court terme.

Les titres de transaction sont inscrits au bilan à leur prix d'acquisition, hors frais d'acquisition.

Ils font l'objet d'une évaluation sur la base de leur valeur de marché à la date de clôture de l'exercice.

Le solde des gains et pertes latents ainsi constaté, de même que le solde des gains et pertes réalisés sur cession des titres est porté au compte de résultat, dans la rubrique *Résultat net sur opérations financières*. Les coupons encaissés sur les titres à revenu fixe du portefeuille de transaction sont classés dans le compte de résultat au sein de la rubrique *Produits nets d'intérêts relatifs aux obligations et autres titres à revenu fixe*.

Les titres de transaction qui ne sont plus détenus avec l'intention de les revendre à court terme, ou qui ne sont plus détenus dans le cadre d'une activité de mainteneur de marché ou pour lesquels la gestion spécialisée de portefeuille dans le cadre de laquelle ils sont détenus ne présente plus un profil récent de prise de bénéfices à court terme peuvent être transférés dans les catégories « titres de placement » ou « titres d'investissement » si :

- une situation exceptionnelle du marché nécessite un changement de stratégie de détention ;

- ou si les titres à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif et si Société Générale a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance.

Les titres ainsi transférés sont inscrits dans leur nouvelle catégorie à leur valeur de marché à la date du transfert.

■ Titres de placement

Ce sont les titres qui ne sont inscrits ni parmi les titres de transaction, ni parmi les titres d'investissement, ni parmi les autres titres détenus à long terme, les titres de participation et les parts dans les entreprises liées.

Actions et autres titres à revenu variable

Les actions sont inscrites au bilan à leur coût d'achat hors frais d'acquisition ou à leur valeur d'apport. À la clôture de l'exercice, elles sont évaluées par rapport à leur valeur probable de négociation et seules les moins-values latentes sont comptabilisées par l'inscription d'une dépréciation relative au portefeuille-titres. Les revenus de dividendes attachés aux actions classées en titres de placement sont portés au compte de résultat dans la rubrique *Revenus des titres à revenu variable*.

Obligations et autres titres à revenu fixe

Ces titres sont inscrits au bilan à leur prix d'acquisition hors frais d'acquisition, et concernant les obligations, hors intérêts courus non échus à la date d'acquisition. Les différences entre les prix d'acquisition et les valeurs de remboursement (primes si elles sont positives, décotes si elles sont négatives) sont enregistrées au compte de résultat sur la durée de vie des titres concernés. L'étalement de ces différences est réalisé en utilisant la méthode actuarielle. Les intérêts courus à percevoir attachés aux obligations et autres titres à revenu fixe de placement sont portés dans un compte de créances rattachées en contrepartie de la rubrique *Produits nets d'intérêts relatifs aux obligations et autres titres à revenu fixe* du compte de résultat.

Les titres de placement peuvent être transférés dans la catégorie « titres d'investissement » si :

- une situation exceptionnelle de marché nécessite un changement de stratégie de détention ;
- ou si les titres à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif et si Société Générale a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance.

■ Titres d'investissement

Les titres d'investissement sont les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis ou reclassés de la catégorie titres de placement avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à l'échéance et pour lesquels Société Générale a la capacité de les détenir jusqu'à l'échéance, en disposant notamment de la capacité de financement nécessaire pour continuer à détenir ces titres jusqu'à

6 | 6 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS | NOTE 2.1

leur échéance et en n'étant soumis à aucune contrainte existante juridique ou autre qui pourrait remettre en cause l'intention de détenir les titres d'investissement jusqu'à leur échéance. Les titres d'investissement incluent également les titres de transaction et de placement que Société Générale a décidé de reclasser dans les conditions particulières décrites ci-dessus (situation exceptionnelle de marché ou titres qui ne sont plus négociables sur un marché actif).

Ces titres d'investissement peuvent être désignés comme éléments couverts dans le cadre d'une opération de couverture affectée ou de couverture globale du risque de taux d'intérêt réalisée au moyen d'instruments financiers à terme.

Les titres d'investissement sont comptabilisés de manière identique aux titres de placement.

1. EFFETS PUBLICS, OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE, ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU VARIABLE

	31.12.2015				31.12.2014			
	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Obligations et autres titres à revenu fixe	Total	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Obligations et autres titres à revenu fixe	Total
(En M EUR)								
Portefeuille de transaction	71 737	109 063	79 195	259 995	58 514	110 126	77 050	245 690
Portefeuille de placement ⁽¹⁾ :								
Montant brut	25 481	184	11 536	37 201	26 059	547	11 652	38 258
Dépréciations	(85)	(19)	(95)	(182)	(13)	(22)	(56)	(91)
Montant net	25 416	165	11 438	37 019	26 046	525	11 596	38 167
Portefeuille d'investissement:								
Montant brut	48	-	18 474	18 522	129	-	19 036	19 165
Dépréciations	-	-	(12)	(12)	-	-	(19)	(19)
Montant net	48	-	18 462	18 510	129	-	19 017	19 146
Créances rattachées	402	83	74	559	172	95	146	413
Total	97 603	109 311	109 169	316 083	84 861	110 746	107 809	303 416

(1) Dont titres éligibles au refinancement Banque de France: 22 419 millions d'euros.

NOTE 2.1 | NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS | ÉTATS FINANCIERS | 6 | 6

INFORMATIONS COMPLÉMENTAIRES SUR LES TITRES

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Valeur estimée des titres de placement :		
Plus-values latentes ⁽¹⁾	1 113	1 608
Résultat latent du portefeuille d'investissement hors portefeuille reclassé	-	4
Montant des primes et décotes afférentes aux titres de placement et d'investissement	178	127
Parts d'OPCVM détenues :		
OPCVM français	3 707	3 257
OPCVM étrangers	6 493	5 083
dont OPCVM de capitalisation	62	190
Montant des titres cotés ⁽²⁾	257 039	209 892
Transfert de titres de la catégorie placement vers la catégorie investissement	18 428	18 980
Montant des titres subordonnés	-	338
Montant des titres prêtés	47 528	50 517

(1) Ces montants ne tiennent pas compte des résultats latents afférents aux instruments financiers affectés en couverture des titres de placement.

(2) Au 31 décembre 2015, le montant des titres de transaction cotée s'élève à 201 835 millions d'euros (152 797 millions d'euros au 31 décembre 2014).

2. TITRES DE PARTICIPATION, PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME

PRINCIPES COMPTABLES

Il s'agit d'une part des *Titres de participation et parts dans les entreprises liées* dont la possession durable est estimée utile à l'activité de Société Générale, et notamment ceux répondant aux critères suivants :

- titres de sociétés ayant des administrateurs ou des Dirigeants communs avec Société Générale, dans des conditions qui permettent l'exercice d'une influence sur l'entreprise dont les titres sont détenus ;
- titres de sociétés appartenant à un même groupe contrôlé par des personnes physiques ou morales exerçant un contrôle sur l'ensemble et faisant prévaloir une unité de décision ;
- titres représentant plus de 10 % des droits dans le capital émis par un établissement de crédit ou par une société dont l'activité se situe dans le prolongement de celle de Société Générale.

Il s'agit d'autre part des *Autres titres détenus à long terme*, constitués par les investissements réalisés par Société Générale, sous forme de titres, dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice, sans toutefois exercer une influence dans sa gestion en raison du faible pourcentage des droits de vote qu'ils représentent.

Les titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme sont comptabilisés à leur coût d'achat hors frais d'acquisition. Les revenus de dividendes attachés à ces titres sont portés au compte de résultat dans la rubrique *Revenus des titres à revenu variable*.

6 | 6 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS | NOTE 2.1

PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Établissements de crédit ⁽¹⁾	427	409
Autres	222	219
Total brut	649	628
Dépréciations	(123)	(121)
Total net	526	507

(1) Le principal mouvement de l'exercice concerne l'acquisition d'actions Banco SG Mozambique pour 10 millions d'euros.

PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Établissements de crédit	29 350	25 882
Cotés	5 373	5 460
Non cotés	23 977	20 422
Autres	7 853	8 086
Cotés		
Non cotés	7 853	8 086
Total brut des parts dans les entreprises liées⁽¹⁾	37 203	33 968
Dépréciations ⁽²⁾	(9 101)	(6 282)
Total net	28 102	27 686

(1) Les principaux mouvements de l'exercice concernant :

- l'entrée des titres de participation détenus par Newedge Group suite à la fusion absorption : + 2 048 millions d'euros ;
- l'augmentation de capital de SG Financial Services Holding : + 1 600 millions d'euros ;
- l'augmentation de capital de SG Americas Securities Holding : + 810 millions d'euros ;
- l'augmentation de capital d'ALD International SA : + 531 millions d'euros ;
- l'augmentation de capital de Descartes Trading : + 376 millions d'euros ;
- l'acquisition d'actions Boursorama auprès des minoritaires : + 218 millions d'euros ;
- la réduction de capital de Générale : - 527 millions d'euros ;
- la liquidation de SG Italia Holding S.P.A. : - 566 millions d'euros ;
- la sortie des titres Newedge Group lors de la fusion absorption : - 599 millions d'euros ;
- la cession des titres Amundi : - 1 029 millions d'euros.

(2) Les principaux mouvements sur dépréciations concernant :

- la dotation Inter Europe Conseil suite à la réduction de capital : + 2 220 millions d'euros ;
- la dotation Rozenberg : - 742 millions d'euros ;
- la dotation Banco SG Brasil : - 321 millions d'euros ;
- la dotation SG Securities Services : - 138 millions d'euros ;
- la reprise suite à la réduction de capital Générale : + 286 millions d'euros.

Toutes les transactions avec les parties liées ont été conclues à des conditions normales de marché.

3. ACTIONS PROPRES

PRINCIPES COMPTABLES

Les actions Société Générale acquises en vue de leur attribution aux salariés dans le cadre des dispositions législatives en vigueur sont inscrites en « titres de placement » (actions propres) à l'actif du bilan.

Les actions Société Générale détenues dans le cadre d'un soutien de cours ou d'opérations d'arbitrage sur indice CAC 40 sont présentées parmi les « titres de transaction ».

	31.12.2015			31.12.2014		
	Quantité	Valeur comptable ⁽¹⁾	Valeur de marché	Quantité	Valeur comptable ⁽²⁾	Valeur de marché
(En M EUR)						
Titres de transaction ⁽¹⁾	-	-	-	400 000	14	14
Titres de placement	9 513 568	319	407	11 054 906	342	401
Titres immobilisés	-	-	-	-	-	-
Total	9 513 568	319	407	11 454 906	356	415

Valeur nominale de l'action: 1,25 euro.

Cours de l'action au 31 décembre 2015: 42,78 euros.

(1) Le Groupe a mis en place le 22 août 2011 un contrat de liquidité qui, pour sa mise en œuvre, a été doté de 170 millions d'euros afin d'intervenir sur le titre Société Générale.

(2) La valeur comptable est évaluée conformément au nouvel avis du CNC n° 2008-17 approuvé le 6 novembre 2008 relatif aux stock options et attributions gratuites d'actions.

NOTE 2.2 - OPÉRATIONS SUR LES INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

PRINCIPES COMPTABLES

Les instruments financiers à terme de taux, de change ou d'actions sont conclus dans le cadre d'opérations de couverture ou de marché.

Les engagements nominaux sur les instruments financiers à terme sont présentés sous une ligne unique au hors-bilan; ce montant représente le volume des opérations en cours; il ne reflète ni le risque de marché, ni le risque de contrepartie qui leur sont associés. Les dérivés de crédit achetés à titre de couverture du risque de crédit sur des actifs financiers non évalués à leur valeur de marché sont quant à eux classés et traités comme des engagements de garanties reçus.

Puisieurs cas sont à distinguer en ce qui concerne la comptabilisation des résultats afférents aux instruments financiers à terme :

■ Opérations de couverture

Les charges et produits relatifs aux instruments financiers à terme utilisés à titre de couverture, affectés dès l'origine à un élément ou à un ensemble homogène d'éléments identifiés, sont constatés dans les résultats de manière symétrique à la prise en compte des produits et charges sur les éléments couverts. S'ils concernent des instruments de taux d'intérêt, ils sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits et charges sur les éléments couverts, en produits nets d'intérêts. S'ils concernent des instruments autres que de taux (instruments sur actions, indices boursiers, de change, etc.), ils sont comptabilisés en *Résultat net sur opérations financières*, dans la rubrique *Résultat sur instruments financiers à terme*.

Les charges et produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet de couvrir et de gérer un risque global de taux sont inscrits *pro rata temporis* en compte de résultat. Ils sont inscrits en *Résultat net sur opérations financières* dans la rubrique *Résultat sur instruments financiers à terme*.

■ Opérations de marché

Les opérations de marché incluent d'une part des instruments négociés sur un marché organisé ou assimilé, ainsi que des instruments (tels que les dérivés de crédit, options complexes...) qui,

bien que négociés de gré à gré sur des marchés moins liquides, sont inclus dans des portefeuilles de transaction, et d'autre part certains instruments de dettes intégrant une composante d'instrument financier à terme dès lors que ce classement reflète de manière plus appropriée les résultats et risques associés. Ces opérations sont évaluées par référence à leur valeur de marché à la date de clôture; lorsque ces instruments financiers ne sont pas cotés sur des marchés actifs, cette valeur est généralement déterminée à partir de modèles internes. Ces valorisations sont corrigées le cas échéant d'une décote (*Reserve policy*) déterminée en fonction des instruments concernés et des risques associés et intégrant :

- une valorisation prudente de l'ensemble des instruments, quelle que soit la liquidité du marché;
- une réserve estimée en fonction de la taille de la position et destinée à couvrir le risque d'emprise;
- une correction au titre de la moindre liquidité des instruments et des risques de modèles dans le cas des produits complexes ainsi que des opérations traitées sur des marchés moins liquides (car récents ou plus spécialisés).

Par ailleurs, pour les opérations sur instruments financiers à terme de taux d'intérêt négociées de gré à gré, la valeur de marché tient compte des risques de contrepartie et de la valeur actualisée des frais de gestion futurs.

Les gains ou pertes correspondants sont directement portés dans les résultats de l'exercice, qu'ils soient latents ou réalisés. Ils sont inscrits au compte de résultat en *Résultat net sur opérations financières*.

Les pertes ou profits relatifs à certains contrats conclus dans le cadre notamment des activités de trésorerie gérées par la salle des marchés afin, le cas échéant, de bénéficier de l'évolution des taux d'intérêt, sont enregistrés dans les résultats au dénouement des contrats ou *pro rata temporis*, selon la nature de l'instrument. En fin d'exercice, les pertes latentes éventuelles font l'objet d'une provision pour risques dont la contrepartie est enregistrée en *Résultat net sur opérations financières*.

NOTE 2.21 NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS | ÉTATS FINANCIERS | 6 | 6

1. ENGAGEMENTS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS

	Opérations de gestion de positions	Opérations de couverture	Total	
(En M EUR)			31.12.2015	31.12.2014
Opérations fermes				
Opérations sur marchés organisés				
contrats à terme de taux d'intérêt	581 175	-	581 175	503 672
contrats à terme de change	108 960	-	108 960	74 219
autres contrats à terme	931 466	344	931 810	1 123 530
Opérations de gré à gré				
swaps de taux d'intérêt	9 892 052	19 391	9 911 443	10 792 618
swaps financiers de devises	932 828	1 286	934 114	968 889
FRA	789 434	-	789 434	1 846 090
autres	24 695	-	24 695	16 311
Opérations conditionnelles				
options de taux d'intérêt	2 420 708	-	2 420 708	2 138 001
options de change	273 570	-	273 570	256 710
options sur actions et indices	2 216 801	40	2 216 841	1 967 039
autres options	110 133	-	110 133	109 508
Total	18 201 822	21 061	18 302 883	19 196 587

2. JUSTE VALEUR DES OPÉRATIONS QUALIFIÉES DE COUVERTURE

(En M EUR)	31.12.2015
Opérations fermes	
Opérations sur marchés organisés	
contrats à terme de taux d'intérêt	-
contrats à terme de change	-
autres contrats à terme	24
Opérations de gré à gré	
swaps de taux d'intérêt	2 646
swaps financiers de devises	(327)
FRA	-
autres	-
Opérations conditionnelles	
options de taux d'intérêt	-
options de change	-
options sur actions et indices	-
autres options	-
Total	2 343

NOTE 2.3 - PRÊTS ET CRÉANCES

PRINCIPES COMPTABLES

Les créances sur les établissements de crédit et la clientèle sont ventilées d'après leur durée initiale ou la nature des concours : créances à vue (comptes ordinaires et opérations au jour le jour) et créances à terme pour les établissements de crédit, créances commerciales, comptes ordinaires et autres concours à la clientèle. Ces créances intègrent les crédits consentis ainsi que les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs, effectuées avec ces agents économiques.

Seules les dettes et créances répondant aux conditions suivantes ont fait l'objet d'une compensation comptable au bilan : même contrepartie, exigibilité et devise identiques, même entité de comptabilisation et existence d'une lettre de fusion de comptes.

Les intérêts courus non échus sur les créances sont portés en comptes de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat dans les rubriques *Produits et charges d'intérêts et assimilés*.

Les commissions reçues et les coûts marginaux de transaction encourus à l'occasion de l'octroi de prêts sont assimilés à des intérêts et sont étalés en résultat sur la durée de vie effective des prêts.

Les engagements par signature comptabilisés au hors bilan correspondent à des engagements irrévocables de concours en

trésorerie et à des engagements de garantie qui n'ont pas donné lieu à des mouvements de fonds.

Dès lors qu'un engagement est porteur d'un risque de crédit avéré rendant probable la non-perception par Société Générale de tout ou partie des sommes dues au titre des engagements souscrits par la contrepartie conformément aux dispositions contractuelles initiales, nonobstant l'existence de garantie, l'encours afférent est classé en encours douteux. En tout état de cause, le déclassement en encours douteux est effectué s'il existe un ou plusieurs impayés depuis trois mois au moins (six mois pour les créances immobilières et neuf mois pour les créances sur des collectivités locales), ou si indépendamment de l'existence de tout impayé on peut conclure à l'existence d'un risque avéré, ou s'il existe des procédures contentieuses.

Pour un débiteur donné, le classement d'un encours en créances douteuses entraîne, par contagion, un classement identique de l'ensemble des encours et engagements sur ce débiteur, nonobstant l'existence de garantie.

Les encours douteux donnent lieu à la constitution de dépréciations pour créances douteuses ou de provisions sur engagements douteux à hauteur des pertes probables (cf. Note 2.8).

1. PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Comptes et prêts		
À vue		
Comptes ordinaires	17 360	15 429
Prêts et comptes au jour le jour	1 185	508
Valeurs reçues en pension au jour le jour	-	-
À terme		
Prêts et comptes à terme	81 458	66 492
Prêts subordonnés et participatifs	5 254	4 912
Valeurs reçues en pension à terme	-	-
Créances rattachées	180	223
Total brut	105 437	87 564
Dépréciations	(37)	(37)
Total net	105 400	87 527
Titres reçus en pension	109 228	88 367
Total⁽¹⁾⁽²⁾	214 628	175 894

(1) Au 31 décembre 2015, le montant des créances douteuses s'élève à 82 millions d'euros (dont 32 millions d'euros de créances douteuses compromises) contre 75 millions d'euros (dont 25 millions d'euros de créances douteuses compromises) au 31 décembre 2014.

(2) Dont créances concernant les entreprises liées : 97 400 millions d'euros au 31 décembre 2015 (70 863 millions d'euros au 31 décembre 2014).

NOTE 2.3 | NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS | ÉTATS FINANCIERS | 6 | 6

2. OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Créances commerciales	2 016	2 204
Autres concours à la clientèle		
Crédits de trésorerie	51 916	51 985
Crédits à l'exportation	10 314	9 758
Crédits d'équipement	39 086	38 723
Crédits à l'habitat	68 632	63 713
Autres crédits à la clientèle	54 029	58 566
Sous-total⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾	233 977	222 745
Comptes ordinaires débiteurs	10 703	10 884
Créances rattachées	1 178	1 155
Total brut	247 874	238 988
Dépréciations	(3 830)	(3 856)
Total net	244 044	233 132
Valeurs reçues en pension	140	851
Titres reçus en pension	94 743	67 039
Total⁽⁴⁾	338 927	301 022

(1) Dont créances remises en garantie de peauf : 65 693 millions d'euros. Parmi ces créances 11 915 millions d'euros sont éligibles au refinancement de la Banque de France au 31 décembre 2015 (9 240 millions d'euros au 31 décembre 2014).

(2) Dont prêts participatifs : 1 849 millions d'euros au 31 décembre 2015 (1 679 millions d'euros au 31 décembre 2014).

(3) Au 31 décembre 2015, le montant des créances douteuses s'élève à 8 280 millions d'euros (dont 5 035 millions d'euros de créances douteuses compromises) contre 5 180 millions d'euros (dont 3 371 millions d'euros de créances douteuses compromises) au 31 décembre 2014.

(4) Dont créances concernant les entreprises liées : 47 910 millions d'euros au 31 décembre 2015 (51 923 millions d'euros au 31 décembre 2014).

3. ENGAGEMENTS PAR SIGNATURE DONNÉS

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Engagements donnés⁽¹⁾		
Engagements de financement		
en faveur d'établissements de crédit	30 203	22 949
en faveur de la clientèle	136 817	111 011
Total	167 020	133 960
Engagements de garantie		
d'ordre d'établissements de crédit	138 057	135 707
d'ordre de la clientèle	93 270	122 158
Total	231 327	257 865

(1) Dont engagements donnés aux entreprises liées : 35 831 millions d'euros au 31 décembre 2015 (35 425 millions d'euros au 31 décembre 2014).

NOTE 2.4 - DETTES

PRINCIPES COMPTABLES

Les dettes envers les établissements de crédit et la clientèle sont ventilées d'après leur durée initiale ou la nature de ces dettes : dettes à vue (dépôts à vue, comptes ordinaires) et dettes à terme pour les établissements de crédit ; comptes d'épargne à régime spécial et autres dépôts pour la clientèle. Ces dettes intègrent les opérations de

pension, matérialisées par des titres ou des valeurs, effectuées avec ces agents économiques.

Les intérêts courus sur ces dettes sont portés en comptes de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

1. DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Dettes à vue		
Dépôts et comptes ordinaires	19 702	16 576
Valeurs données en pension au jour le jour	-	-
Sous-total	19 702	16 576
Dettes à terme		
Emprunts et comptes à terme	130 763	102 969
Valeurs données en pension à terme	-	-
Sous-total	130 763	102 969
Dettes rattachées	426	267
Total dettes	150 891	119 812
Titres donnés en pension	101 927	102 460
Total⁽¹⁾	252 818	222 272

(1) Dont dettes concernant les entreprises liées : 76 293 millions d'euros au 31 décembre 2015 (72 578 millions d'euros au 31 décembre 2014).

2. OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Comptes d'épargne à régime spécial		
À vue	37 865	37 492
À terme	16 963	15 574
Sous-total	54 818	53 066
Autres dépôts clientèle à vue		
Sociétés et entrepreneurs individuels	39 440	30 886
Particuliers	26 158	23 828
Clientèle financière	21 540	12 878
Autres	4 319	5 171
Sous-total	91 457	72 763
Autres dépôts clientèle à terme		
Sociétés et entrepreneurs individuels	47 755	43 147
Particuliers	568	964
Clientèle financière	123 350	110 246
Autres	16 335	10 308
Sous-total	188 008	164 665
Dettes rattachées	936	973
Total dépôts clientèle	335 219	291 407
Valeurs données en pension à la clientèle	91	89
Titres donnés en pension à la clientèle	93 670	61 082
Total⁽¹⁾	428 980	353 536

(1) Dont dettes concernant les entreprises liées : 122 784 millions d'euros au 31 décembre 2015 (115 601 millions d'euros au 31 décembre 2014).

3. DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

PRINCIPES COMPTABLES

Les dettes représentées par un titre sont ventilées par support : bons de caisse, titres du marché interbancaire et titres de créances négociables, titres obligataires et assimilés, à l'exclusion des titres subordonnés classés parmi les dettes subordonnées.

Les intérêts courus à verser attachés à ces titres sont portés dans un compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat. Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties de manière linéaire ou financière sur la

durée de vie des emprunts concernés. La charge correspondante est inscrite en charges d'intérêts dans la rubrique *Produits nets d'intérêts relatifs aux obligations et autres titres à revenu fixe* du compte de résultat.

Les frais d'émission d'emprunts obligataires encourus dans l'exercice sont enregistrés en totalité dans les charges de ce même exercice, dans la rubrique *Produits nets d'intérêts relatifs aux obligations et autres titres à revenu fixe* du compte de résultat.

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Bons de caisse	-	1
Emprunts obligataires	4	26
Dettes rattachées	21	20
Sous-total	25	53
Titres du marché interbancaire et titres de créances négociables	81 057	87 077
Dettes rattachées	1 020	1 037
Total	82 102	88 167

4. ENGAGEMENTS PAR SIGNATURE REÇUS

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Engagements reçus⁽¹⁾		
Engagements de financement reçus d'établissements de crédit	81 480	56 275
Engagements de garantie reçus d'établissements de crédit	53 267	48 019
Total	134 767	104 294

(1) Dont engagements reçus d'entreprises liées : 12 390 millions d'euros au 31 décembre 2015 (4 606 millions d'euros au 31 décembre 2014).

NOTE 2.5 - PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS

PRINCIPES COMPTABLES

Les produits et charges d'intérêts sont comptabilisés dans le compte de résultat en intérêts et produits assimilés et intérêts et charges assimilées pour tous les instruments financiers évalués au coût amorti en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif.

Le taux d'intérêt effectif est le taux qui actualise exactement les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs sur la durée de vie prévue de l'instrument financier de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier. Le calcul de ce taux prend en considération les flux de trésorerie estimés sur la base des modalités contractuelles de l'instrument financier sans tenir compte des pertes sur crédit futures et il inclut par ailleurs les commissions payées ou reçues entre les parties au contrat dès lors qu'elles sont

assimilables à des intérêts, les coûts de transaction directement rattachables ainsi que toutes les primes et décotes.

Dès qu'un actif financier ou un groupe d'actifs financiers similaires a été déprécié à la suite d'une perte de valeur, les produits d'intérêts ultérieurs sont comptabilisés sur la base du taux d'intérêt effectif utilisé pour actualiser les flux de trésorerie futurs en vue d'évaluer la perte de valeur.

Par ailleurs, hormis celles relatives aux avantages du personnel, les provisions inscrites au passif du bilan génèrent comptablement des charges d'intérêts calculées sur la base du taux d'intérêt utilisé pour actualiser le montant attendu de la sortie de ressources.

(En M EUR)	2015			2014		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations avec les établissements de crédit	1 940	(1 869)	71	1 765	(1 909)	(144)
Opérations avec les banques centrales, les comptes courants postaux et les établissements de crédit	1 058	(1 669)	(11)	1 015	(1 560)	55
Titres et valeurs reçus en pension	282	(200)	82	150	(349)	(199)
Reports/Dépôts (montant net)	-	-	-	-	-	-
Opérations avec la clientèle	8 335	(4 573)	3 762	9 219	(5 988)	3 231
Créances commerciales	92	-	92	94	-	94
Autres concours à la clientèle	7 710	-	7 710	8 471	-	8 471
Comptes ordinaires débiteurs	233	-	233	327	-	327
Comptes d'épargne à régime spécial	-	(717)	(717)	-	(852)	(852)
Autres dettes envers la clientèle	-	(3 522)	(3 522)	-	(4 872)	(4 872)
Titres et valeurs reçus/donnés en pension	300	(334)	(34)	327	(264)	63
Reports/Dépôts (montant net)	-	-	-	-	-	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	3 053	(4 226)	(1 173)	4 691	(6 661)	(1 960)
Autres produits d'intérêts et charges assimilées	1 317	(1 925)	(608)	1 099	(1 227)	(128)
Total produits/charges d'intérêts	14 645	(12 593)	2 052	16 774	(15 805)	969

Le détail des autres concours à la clientèle se décompose comme suit :

(En M EUR)	2015	2014
Crédits de trésorerie	1 111	1 028
Crédits à l'exportation	214	228
Crédits d'équipement	1 124	1 223
Crédits à l'habitat	2 193	2 364
Autres crédits à la clientèle	3 068	3 628
Total	7 710	8 471

NOTE 2.6 - REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE

(En M EUR)	2015	2014
Dividendes sur actions et autres titres à revenu variable	11	10
Dividendes sur titres de participation et de filiales non consolidées et autres titres à long terme	4 863	2 465
Total⁽¹⁾	4 874	2 475

(1) Les dividendes perçus sur le portefeuille de transaction sont classés en résultat net sur opérations financières.

NOTE 2.7 - RÉSULTAT NET SUR OPÉRATIONS FINANCIÈRES

(En M EUR)	2015	2014
Résultat net sur portefeuille de négociation		
Résultat net des opérations sur titres de transaction	(2 612)	1 947
Résultat sur instruments financiers à terme	6 379	2 109
Résultat net des opérations de change	470	(331)
Sous-total	4 237	3 725
Résultat net sur titres de placement		
Plus-values de cession	697	879
Moins-values de cession	(91)	(36)
Dotations aux dépréciations	(85)	(89)
Reprises de dépréciations	14	123
Sous-total	535	815
Total net	4 772	4 540

NOTE 2.8 - DÉPRÉCIATIONS ET PROVISIONS

1. DÉPRÉCIATIONS

PRINCIPES COMPTABLES

Les dépréciations comprennent les dépréciations d'actifs et les dépréciations de titres.

DÉPRÉCIATION D'ACTIFS

Le montant de la dépréciation pour créances douteuses est égal à la différence entre la valeur brute comptable de l'actif et la valeur actualisée des flux futurs de trésorerie estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties, actualisée au taux d'intérêt effectif d'origine des créances. Par ailleurs, le montant des dépréciations ne peut être inférieur aux intérêts enregistrés sur les encours douteux et non encaissés. Les dotations et reprises de dépréciations, les pertes sur créances irrécupérables et les récupérations sur créances amorties sont présentées dans la rubrique *Coût du risque*, ainsi que les reprises de dépréciations liées au passage du temps.

Par ailleurs, l'existence, au sein d'un portefeuille homogène d'un risque de crédit avéré sur un ensemble d'instruments financiers donne lieu à l'enregistrement d'une dépréciation sans attendre que

le risque ait individuellement affecté une ou plusieurs créances. Le montant de la dépréciation est déterminé notamment en fonction de données historiques sur les taux de défaut et de pertes constatées par portefeuille homogène ajustées pour prendre en compte l'évolution de la situation économique ayant affecté ces portefeuilles et, le cas échéant, par le jugement d'experts. Les variations de dépréciations ainsi calculées sont enregistrées en *Coût du risque*.

Les créances douteuses peuvent être reclassées en encours sains lorsque le risque de crédit avéré est définitivement levé et lorsque les paiements ont repris de manière régulière pour les montants correspondant aux échéances contractuelles d'origine. De même les créances douteuses ayant fait l'objet d'une restructuration peuvent être reclassées en encours sains. Au moment de la restructuration, tout écart entre l'actualisation des flux contractuels initialement attendus et l'actualisation des flux futurs attendus de capital et d'intérêts issus de la restructuration au taux d'intérêt effectif d'origine fait l'objet d'une décote.

6 | 6 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS | NOTE 2.8

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est enregistrée en *Coût du risque*. Pour les créances restructurées inscrites en encours sains, cette décote est réintégrée dans la marge d'intérêt sur la durée de vie des créances concernées.

Lorsque les conditions de solvabilité d'un débiteur sont telles qu'après une durée raisonnable de classement dans les encours douteux le reclassement d'une créance en encours sain n'est plus prévisible, cette créance est spécifiquement identifiée comme encours douteux compromis. Cette identification intervient à la échéance du terme ou à la résiliation du contrat et en tout état de cause un an après la classification en encours douteux, à l'exception des créances douteuses pour lesquelles les clauses contractuelles sont respectées et de celles assorties de garanties permettant leur recouvrement. Sont également considérées comme créances douteuses compromises, les créances restructurées pour lesquelles le débiteur n'a pas respecté les échéances fixées.

DÉPRÉCIATION DE TITRES

■ Titres de placement

Actions et autres titres à revenu variable

À la clôture de l'exercice, les actions sont évaluées par rapport à leur valeur probable de négociation. Dans le cas des titres cotés, celle-ci est déterminée en fonction du cours de Bourse le plus récent. Aucune compensation n'est opérée entre les plus et moins-values latentes ainsi constatées, et seules les moins-values latentes sont comptabilisées par l'inscription d'une dépréciation relative au portefeuille-titres.

Obligations et autres titres à revenu fixe

À la clôture de l'exercice, les titres sont estimés sur la base de leur valeur probable de négociation et, dans le cas des titres cotés, des cours de Bourse les plus récents. Les plus-values latentes ne sont

pas comptabilisées et les moins-values latentes donnent lieu à la constitution d'une dépréciation relative au portefeuille-titres, dont le calcul tient compte des gains provenant des éventuelles opérations de couverture effectuées.

Les dotations et reprises de dépréciations ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres de placement sont enregistrées dans la rubrique *Résultat net sur opérations financières* du compte de résultat.

■ Titres d'investissement

À la clôture de l'exercice, les moins-values latentes ne donnent pas lieu à la constitution d'une dépréciation relative au portefeuille-titres, sauf s'il existe une forte probabilité de cession des titres à court terme, ou s'il existe des risques de défaillance de l'émetteur des titres.

Les dotations et reprises de dépréciations ainsi que les plus ou moins-values de cession de titres d'investissement sont enregistrées dans la rubrique *Gains nets sur actifs immobilisés* du compte de résultat.

■ Titres de participation et parts dans les entreprises liées

À la clôture de l'exercice, les titres de participation et parts dans les entreprises liées sont évalués à leur valeur d'utilité représentative du prix que la société accepterait de décaisser pour obtenir ces titres si elle avait à les acquérir compte tenu de son objectif de détention. Cette valeur est estimée par référence à différents critères tels que les capitaux propres, la rentabilité, les cours moyens de Bourse des trois derniers mois. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées et les moins-values latentes donnent lieu à la constitution d'une dépréciation relative au portefeuille-titres. Les dotations et reprises de dépréciations ainsi que les plus ou moins-values de cession de ces titres, incluant les résultats dégagés lors de l'apport de ces titres à des offres publiques d'échange, sont comptabilisées dans la rubrique *Gains nets sur actifs immobilisés*.

(En M EUR)

	31.12.2015	31.12.2014
Dépréciations d'actifs		
Établissements de crédit	37	37
Crédits à la clientèle	3 830	3 856
Crédit-bail	-	-
Autres actifs	72	77
Sous-total⁽¹⁾	3 939	3 970
Dépréciation de titres ⁽²⁾	9 418	6 513
Stock global de dépréciations	13 357	10 483

(1) Dont dépréciation sur encours douteux compromis : 2 874 millions d'euros.

(2) Hors actions propres.

La variation du stock de dépréciations (hors titres) s'analyse comme suit :

(En M EUR)	Stock au 31.12.2014	Dotations nettes				Change et reclassements	Stock au 31.12.2015
		Par coût net du risque	Par autres soldes du compte de résultat	Provisions utilisées			
Sous-total dépréciations d'actifs	3 970	486	(12)	(553)	48		3 939

2. PROVISIONS

PRINCIPES COMPTABLES

Les provisions comprennent :

- les provisions concernant des engagements par signature ;
- les provisions pour risques divers et litiges.

Un descriptif des risques et litiges en cours est fourni dans le rapport sur la gestion des risques.

Les provisions pour risques divers et litiges représentent des passifs dont l'échéance ou le montant ne sont pas fixés de façon précise.

Leur constitution est subordonnée à l'existence d'une obligation à l'égard d'un tiers dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources au bénéfice de ce tiers, sans contrepartie au moins équivalente attendue de celui-ci.

Les informations relatives à la nature et au montant des risques concernés ne sont pas fournies dès lors que Société Générale estime qu'elles pourraient lui causer un préjudice sérieux dans un litige l'opposant à des tiers sur le sujet faisant l'objet de la provision.

Les dotations nettes aux provisions sont classées par nature dans les rubriques du compte de résultat correspondantes.

Le règlement 99-06 du Comité de la réglementation bancaire a défini les ressources du fonds de garantie des dépôts. Elles sont constituées de certificats d'association souscrits par chaque établissement, et de cotisations annuelles. Le règlement 99-08 du Comité de la réglementation bancaire a fixé le montant global des cotisations dont le versement a été appelé auprès de la place au cours de la période 1999 à 2002 afin de constituer le fonds de garantie. La moitié de ces cotisations a été versée sous la forme d'un dépôt de garantie. Les certificats d'association et les dépôts de garantie sont classés au bilan parmi les débiteurs divers. L'ensemble des cotisations déterminées pour la constitution initiale du fonds de garantie et dont le versement par Société Générale est intervenu au cours des exercices 2000 à 2002 avait fait l'objet d'une provision dotée à fin 1999 en résultat exceptionnel. Depuis lors, les cotisations versées sont enregistrées en *Autres frais administratifs*.

(En M EUR)	Dotations nettes					Stock au 31.12.2015
	Stock au 31.12.2014	Par coût net du risque	Par autres soldes du compte de résultat	Provisions utilisées	Change et reclassements	
Provisions sur engagements hors bilan avec les établissements de crédits	9	-	-	-	-	9
Provisions sur engagements hors bilan avec la clientèle	194	2	-	(7)	1	190
Provisions sectorielles et autres	792	145	-	-	8	945
Provisions sur instruments financiers à terme	17 686	-	(4 085)	-	602	14 203
Autres provisions pour risques et charges ⁽¹⁾	1 497	637	61	(28)	6	2 173
Total	20 178	784	(4 024)	(35)	617	17 520

(1) Dont dotations nettes relatives aux provisions PSU/CIEL pour 44 millions d'euros en 2015 (cf. Note 2.8.3).

3. ENGAGEMENTS SUR LES CONTRATS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

PRINCIPES COMPTABLES

Les comptes et les plans d'épargne-logement proposés à la clientèle de particuliers (personnes physiques) dans le cadre de la loi n° 65-554 du 10 juillet 1965 associent une phase de collecte de ressources sous forme d'épargne rémunérée et une phase d'emploi de ces ressources sous forme de prêts immobiliers, cette dernière phase étant réglementairement conditionnée, et dès lors indissociable, de la phase de collecte. Les dépôts ainsi collectés et les prêts accordés sont enregistrés au coût amorti.

Ces instruments génèrent pour Société Générale des engagements de deux natures : une obligation de prêter au client dans le futur à un taux déterminé fixé à l'ouverture du contrat et une obligation de rémunérer l'épargne dans le futur à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour une durée indéterminée.

Les engagements aux conséquences défavorables pour Société Générale font l'objet de provisions présentées au passif du bilan et dont les variations sont enregistrées en produit net bancaire au sein de la marge d'intérêts. Ces provisions ne sont relatives qu'aux seuls engagements liés aux comptes et plans d'épargne-logement existants à la date de calcul de la provision.

Les provisions sont calculées sur chaque génération de plans d'épargne-logement d'une part, sans compensation entre les

engagements relatifs à des générations différentes de plans d'épargne-logement, et sur l'ensemble des comptes d'épargne-logement qui constitue une seule et même génération d'autre part.

Sur la phase d'épargne, les engagements provisionnables sont évalués par différence entre les encours d'épargne moyens attendus et les encours d'épargne minimum attendus, ces deux encours étant déterminés statistiquement en tenant compte des observations historiques des comportements effectifs des clients.

Sur la phase crédit, les engagements provisionnables incluent les encours de crédits déjà réalisés mais non encore échus à la date d'arrêté ainsi que les crédits futurs considérés comme statistiquement probables sur la base des encours de dépôts au bilan à la date de calcul d'une part et des observations historiques des comportements effectifs des clients d'autre part.

Une provision est constituée dès lors que les résultats futurs provisionnels actualisés sont négatifs pour une génération donnée. Ces résultats sont mesurés par référence aux taux offerts à la clientèle particulière pour des instruments d'épargne et de financement équivalents, en cohérence avec la durée de vie estimée des encours et leur date de mise en place.

ENCOURS DE DÉPÔTS COLLECTÉS AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Plans d'épargne-logement (PEL)		
ancienneté de moins de 4 ans	6 024	6 008
ancienneté comprise entre 4 et 10 ans	4 709	3 782
ancienneté de plus de 10 ans	4 289	4 547
Sous-total	15 022	14 337
Comptes épargne-logement (CEL)	1 162	1 226
Total	16 804	15 563

ENCOURS DE CRÉDITS À L'HABITAT OCTROYÉS AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
ancienneté de moins de 4 ans	25	54
ancienneté comprise entre 4 et 10 ans	73	89
ancienneté de plus de 10 ans	8	11
Total	106	154

NOTE 2.8 | NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS | ÉTATS FINANCIERS | 6 | 6

PROVISIONS SUR ENGAGEMENTS LIÉS AUX COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

(En M EUR)	31.12.2014	Dotations	Reprises	31.12.2015
Plans d'épargne-logement (PEL)				
ancienneté de moins de 4 ans	-	1	-	1
ancienneté comprise entre 4 et 10 ans	3	21	-	24
ancienneté de plus de 10 ans	190	20	-	210
Sous-total	193	42	-	235
Comptes épargne-logement (CEL)	-	2	-	2
Total	193	44	-	237

Les taux d'intérêts longs (auxquels est sensible le niveau de provisionnement) étant faibles en 2015, le provisionnement épargne-logement est principalement lié aux risques attachés à l'engagement de rémunérer les dépôts. Le niveau de provisionnement se monte à 1,41 % des encours totaux au 31 décembre 2015.

MODALITÉS DE DÉTERMINATION DES PARAMÈTRES D'ÉVALUATION DES PROVISIONS

Les paramètres d'estimation des comportements futurs des clients résultent d'observations historiques de longue période (plus de dix ans). La valeur des paramètres ainsi déterminée peut être ajustée en cas de changement de réglementation dès lors que ce dernier peut remettre en question la capacité prédictive des données passées pour déterminer les comportements futurs des clients.

Les valeurs des différents paramètres de marché utilisés, notamment les taux d'intérêt et les marges, sont déterminées à partir de données observables et représentent, à la date d'évaluation, la meilleure

estimation retenue par Société Générale des niveaux futurs de ces éléments pour les périodes concernées, en cohérence avec la politique de gestion des risques de taux d'intérêt de la Banque de détail.

Les taux d'actualisation retenus sont déterminés à partir de la courbe des swaps zéro coupon contre Euribor à la date d'évaluation, moyennés sur une période de douze mois.

4. COÛT DU RISQUE

PRINCIPES COMPTABLES

La rubrique *Coût du risque* comprend les dotations nettes des reprises aux dépréciations et provisions pour risque de crédit, les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties ainsi que des dotations et reprises de provisions pour autres risques.

(En M EUR)	2015	2014
Dotations nettes aux provisions et aux dépréciations sur risques identifiés		
Risque de contrepartie	(632)	(529)
Pertes non couvertes et récupérations sur créances amorties	(90)	(136)
Autres risques et litiges ⁽¹⁾	(637)	(400)
Sous-total	(1 359)	(1 065)
Dotation nette aux provisions générales - risques pays ⁽²⁾	-	775
Dotations nettes aux provisions et aux dépréciations sur créances et hors bilan	(1 359)	(290)
Résultat de réévaluation sur couverture de change des provisions		
Risque de contrepartie	(46)	(85)

(1) Pour tenir compte de l'évolution d'un ensemble de risques juridiques, dont notamment les enquêtes et procédures en cours avec des autorités américaines et européennes, ainsi que la décision du Conseil d'Etat relative au précompte, Société Générale a inscrit à son passif une provision pour litiges qui a fait l'objet en 2015 d'une dotation complémentaire de 600 millions d'euros pour la porter à 1 700 millions d'euros (incluant une estimation des frais de procédure afférents).

(2) En 2014, la provision pour risques pays a été utilisée et affectée à des provisions sur titres de participations de filiales étrangères (cf. Note 2.1).

NOTE 2.9 - GAINS OU PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

PRINCIPES COMPTABLES

La rubrique Gains ou pertes sur actifs immobilisés regroupe les plus ou moins-values de cession ainsi que les dotations nettes aux dépréciations sur titres de participation et parts dans les entreprises liées, autres titres détenus à long terme, titres d'investissement.

(En M EUR)	2015	2014
Titres d'investissement		
Plus-values nettes de cession	1	(1)
Dotations nettes aux dépréciations	8	18
Sous-total	9	17
Titres de participation et de filiales		
Plus-values de cession ⁽¹⁾	122	9
Moins-values de cession ⁽²⁾	(311)	(213)
Dotations aux dépréciations ⁽³⁾	(3 489)	(1 577)
Reprises de dépréciations ⁽³⁾	392	411
Subventions versées à des filiales	-	-
Sous-total	(3 286)	(1 370)
Total⁽⁴⁾	(3 277)	(1 353)

(1) Dont 101 millions d'euros concernant la cession de la participation dans Amundi.

(2) Dont 311 millions d'euros concernant la réduction de capital Geneval.

(3) Dont 3 487 millions d'euros de dotations et 392 millions d'euros de reprises en 2015 concernant les entreprises liées (cf. Note 2.1 - Parts dans les entreprises liées).

(4) Le résultat net sur immobilisations d'exploitation se trouve en Note 7.2 du présent document.

NOTE 3 - AUTRES ACTIVITÉS

NOTE 3.1 - PRODUITS NETS DES COMMISSIONS SUR PRESTATIONS DE SERVICES

PRINCIPES COMPTABLES

Société Générale enregistre en résultat les produits et charges de commissions sur prestations de services en fonction de la nature des prestations auxquelles elles se rapportent.

Les commissions rémunérant des services continus, telles certaines commissions sur moyens de paiement, les droits de garde sur titres en dépôt, ou les commissions sur abonnements télématiques, sont étalées en résultat sur la durée de la prestation rendue. Les commissions rémunérant des services ponctuels, telles les commissions sur mouvements de fonds, les commissions d'apport reçues, les commissions d'arbitrage, ou les pénalités sur incidents

de paiement, sont intégralement enregistrées en résultat quand la prestation est réalisée.

Dans le cadre des opérations de syndication, le taux d'intérêt effectif de la fraction de financement conservée à l'actif de la Société Générale est aligné sur celui des autres participants en y intégrant si nécessaire une quote-part des commissions de prise ferme et de participation; le solde de ces commissions est enregistré en résultat à la fin de la période de syndication. Les commissions d'arrangement sont prises en résultat à la date de conclusion juridique de l'opération.

(En M EUR)	2015			2014		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations avec les établissements de crédit	96	(61)	35	75	(52)	23
Opérations avec la clientèle	1 095	-	1 095	1 040	-	1 040
Opérations sur titres	1 005	(723)	282	428	(551)	(123)
Opérations sur marchés primaires	165	-	165	156	-	156
Opérations de change et sur instruments financiers	23	(301)	(278)	25	(272)	(247)
Engagements de financement et de garantie	670	(125)	545	635	(53)	582
Prestations de services	1 519	-	1 519	1 483	-	1 483
Autres	-	(683)	(683)	-	(160)	(160)
Total net	4 543	(1 893)	2 650	3 842	(1 088)	2 754

NOTE 3.2. - AUTRES ACTIFS, AUTRES PASSIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

1. AUTRES ACTIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Autres actifs		
Dépôts de garantie versés ⁽¹⁾	33 101	32 223
Débiteurs divers	12 753	12 508
Primes sur instruments conditionnels achetés	91 681	99 009
Comptes de règlement débiteurs sur opérations sur titres	3 263	2 262
Autres emplois divers	367	822
Sous-total	141 165	146 824
Comptes de régularisation		
Charges payées ou comptabilisées d'avance	293	307
Impôts différés	4 715	4 884
Produits à recevoir	2 336	2 190
Autres comptes de régularisation ⁽²⁾	41 739	40 207
Sous-total	49 083	47 588
Total brut	190 248	194 412
Dépréciations	(72)	(77)
Total net	190 176	194 335

(1) Il s'agit essentiellement de dépôts de garantie versés sur instruments financiers.

(2) La valorisation des dérivés représente 35 050 millions d'euros (34 383 millions d'euros au 31 décembre 2014).

2. AUTRES PASSIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Opérations sur titres		
Dettes sur titres empruntés	97 381	83 246
Autres dettes de titres	43 215	45 649
Sous-total	140 596	128 895
Autres passifs		
Dépôts de garantie reçus ⁽¹⁾	29 639	29 126
Créditeurs divers	10 454	10 104
Primes sur instruments conditionnels vendus	96 367	106 023
Comptes de règlement créditeurs sur opérations sur titres	3 516	4 983
Autres opérations sur titres	-	-
Dettes rattachées	135	119
Sous-total	140 111	150 355
Comptes de régularisation		
Charges à payer	3 587	3 721
Impôts différés	8	3
Produits constatés d'avance	1 929	3 629
Autres comptes de régularisation ⁽²⁾	19 472	18 707
Sous-total	24 996	26 060
Total	305 703	305 310

(1) Il s'agit essentiellement de dépôts de garantie versés sur instruments financiers.

(2) La valorisation des dérivés représente 13 611 millions d'euros (14 185 millions d'euros au 31 décembre 2014).

NOTE 4 - CHARGES ET AVANTAGES DU PERSONNEL

NOTE 4.1 - FRAIS DE PERSONNEL ET RÉMUNÉRATION DES DIRIGEANTS

PRINCIPES COMPTABLES

La rubrique *Frais de personnel* comprend l'ensemble des dépenses liées au personnel; elle intègre notamment le montant de la participation et de l'intéressement des salariés se rattachant à l'exercice, les produits liés au Crédit d'Impôt Compétitivité Emploi (CICE) ainsi que les charges liées aux opérations de restructuration.

Les avantages du personnel se répartissent en quatre catégories :

- les avantages à court terme dont le règlement est attendu dans les douze mois qui suivent la fin de l'exercice au cours duquel les membres du personnel ont rendu les services correspondants, tels les salaires, les primes, les congés annuels rémunérés, les charges sociales et fiscales afférentes, ainsi que la participation et l'intéressement des salariés;
- les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies ou à cotisations définies, tels que les régimes de retraite ou les indemnités de fin de carrière;

- les avantages à long terme dont le règlement est attendu dans un délai supérieur à douze mois, tels les rémunérations variables différées payées en numéraire et non indexées, les primes pour médailles du travail ou le compte épargne temps;
- les indemnités de fin de contrat de travail.

La charge représentative des avantages à court terme acquis par les membres du personnel est enregistrée en *Frais de personnel* lorsque ces derniers ont rendu les services rémunérés par ces avantages.

Les principes comptables applicables aux avantages postérieurs à l'emploi et aux avantages à long terme sont présentés dans la Note 4.2; ceux applicables aux paiements sur base d'actions Société Générale sont présentés dans la Note 4.3.

1. FRAIS DE PERSONNEL

(En M EUR)

	2015	2014
Rémunérations du personnel	3 425	3 187
Autres charges sociales et fiscales sur rémunérations	1 554	1 463
Participation, intéressement et abondement	137	148
Total	5 116	4 798
Effectifs moyens	46 390	45 450
France	40 772	40 347
Étranger	5 618	5 103

La décomposition de la charge des frais du personnel sur les cinq derniers exercices se décompose comme suit :

(En M EUR)

	2015	2014	2013	2012	2011
Société Générale					
Participation	15	12	10	9	31
Intéressement	79	90	58	55	75
Abondement	43	44	44	41	67
Sous-total	137	146	112	105	173
Succursales					
	-	2	1	2	4
Total	137	148	113	107	177

2. RÉMUNÉRATION DES DIRIGEANTS

Le montant des jetons de présence versé aux administrateurs de la société au cours de l'exercice 2015 est de 1,25 million d'euros. Les rémunérations versées en 2015 aux organes de direction (au Président du Conseil d'administration, au Directeur général et aux

deux Directeurs généraux délégués) s'élèvent à 9,6 millions d'euros (dont 2,1 millions d'euros de part variable versée en numéraire ou livrée en actions au titre des exercices 2011 à 2013 et 3,7 millions d'euros d'intéressement à long terme versés au titre de l'exercice 2011).

6 | 6 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS | NOTE 4.2

NOTE 4.2 - AVANTAGES DU PERSONNEL

Société Générale, en France et dans ses succursales à l'étranger, peut accorder à ses salariés :

- * des avantages postérieurs à l'emploi, tels que les régimes de retraite ou indemnités de fin de carrière ;
- * des avantages à long terme, tels que les rémunérations variables différées, les médailles du travail ou le compte épargne temps ;
- * des indemnités de fin de contrat de travail.

DÉTAIL DES PROVISIONS SUR AVANTAGES DU PERSONNEL

(En M EUR)	Stock au 31.12.2014	Dotations nettes		Provisions utilisées	Change et reclassements	Stock au 31.12.2015
		Par coût net du risque	Par autres soldes du compte de résultat			
Provisions sur avantages au personnel	1 013	-	51	-	20	1 084

1. AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI

PRINCIPES COMPTABLES

Les régimes de retraite peuvent être des régimes à cotisations définies ou à prestations définies.

RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI À COTISATIONS DÉFINIES

Les régimes à cotisations définies sont ceux pour lesquels l'obligation de Société Générale se limite uniquement au versement d'une cotisation, mais qui ne comportent aucun engagement de Société Générale sur le niveau des prestations fournies. Les cotisations versées constituent des charges de l'exercice.

RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI À PRESTATIONS DÉFINIES

Les régimes à prestations définies désignent les régimes pour lesquels Société Générale s'engage formellement ou par obligation implicite sur un montant ou un niveau de prestations et supporte donc le risque à moyen ou long terme. Les montants des engagements des régimes à prestations définies sont déterminés par des actuaires qualifiés indépendants.

Une provision est enregistrée au passif du bilan en Provisions pour couvrir l'intégralité de ces engagements de retraite. Elle est évaluée régulièrement par des actuaires indépendants selon la méthode des unités de crédit projetées. Cette méthode d'évaluation tient compte d'hypothèses démographiques, de départs anticipés, d'augmentations de salaires et de taux d'actualisation et d'inflation.

Lorsque ces régimes sont financés par des fonds externes répondant à la définition d'actifs du régime, la provision destinée à couvrir les engagements concernés est diminuée de la juste valeur de ces fonds.

Les différences liées aux changements d'hypothèses de calcul (départs anticipés, taux d'actualisation...) ou constatées entre les hypothèses actuarielles et la réalité (rendement des actifs de couverture...) constituent des écarts actuariels (gains ou pertes). Ils sont amortis en résultat sur la durée de vie active moyenne résiduelle attendue des membres du personnel bénéficiaires du régime concerné dès lors qu'ils excèdent la plus grande des deux valeurs suivantes (méthode du corridor) :

- * 10 % de la valeur actualisée de l'engagement au titre des prestations définies ;
- * 10 % de la juste valeur des actifs à la fin de l'exercice précédent.

En cas de mise en place d'un nouveau régime (ou avenant), le coût des services passés est étalé sur la durée résiduelle d'acquisition des droits.

La charge annuelle comptabilisée en *Frais de personnel* au titre des régimes à prestations définies comprend :

- * les droits supplémentaires acquis par chaque salarié (coût des services rendus) ;
- * le coût financier correspondant à l'effet de la désactualisation ;
- * le produit attendu des placements dans les fonds de couverture (rendement brut) ;
- * l'amortissement des écarts actuariels et des coûts des services passés ;
- * l'effet des réductions et liquidations de régimes.

RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI À COTISATIONS DÉFINIES

Les principaux régimes de retraite à cotisations définies dont bénéficient les salariés de Société Générale sont situés en France. Ils regroupent notamment l'assurance vieillesse obligatoire et les régimes de retraite nationaux AFRCO et AGIRC, ainsi que les régimes de retraite mis en place par certaines succursales de Société Générale pour lesquels elles n'ont qu'une obligation de cotiser (abondement PERCO).

NOTE 4.2 | NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS | ÉTATS FINANCIERS | 6 | 6

RÉGIMES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI À PRESTATIONS DÉFINIES

Les régimes de retraite postérieurs à l'emploi comprennent des régimes offrant des prestations de retraite sous forme de rentes et des régimes d'indemnités de fin de carrière. Les prestations sous forme de rentes viennent en complément des pensions de retraite versées par les régimes généraux et obligatoires.

■ 1.1 RÉCONCILIATION DES ACTIFS ET PASSIFS INSCRITS AU BILAN

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Rappel des provisions comptabilisées au bilan	389	307
Rappel des actifs comptabilisés au bilan	(92)	(135)
Solde net du bilan	297	172
Ventilation du solde net du bilan		
Valeur actualisée des engagements financés	2 311	2 379
Juste valeur des actifs de financement	(1 885)	(1 883)
A - Solde des régimes financés	426	496
B - Valeur actualisée des engagements non financés	114	115
Éléments non encore reconnus		
Coûts des services passés non comptabilisés	(9)	2
Pertes ou gains nets actuariels non comptabilisés	436	587
Actifs distincts	(142)	(150)
Actifs des régimes affectés par le plafond sur actifs	(42)	-
C - Total des éléments non encore reconnus	243	439
A + B - C = Solde net	297	172

■ 1.2 Charges actuarielles des régimes

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Coût des services de l'année y compris charges sociales	67	58
Cotisations salariales	(1)	(1)
Amortissement du coût des services passés	12	14
Effet des liquidations	1	(4)
Coût financier	64	76
Rendement attendu des actifs des régimes	(75)	(76)
Rendement attendu des actifs distincts	(4)	(2)
Amortissement des écarts actuariels	56	34
Effet du changement du plafond d'actifs	42	-
Transfert d'actifs non reconnus	4	2
Total des charges du régime	166	101

6 | 6 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS | NOTE 4.2

■ 1.3. Variations des passifs nets des régimes postérieurs à l'emploi comptabilisés au bilan

1.3.1. Variations de la valeur actualisée des obligations

(En M EUR)	2015	2014
Solde au 1^{er} Janvier	2 495	2 082
Coût des services rendus au cours de la période y compris charges sociales	67	58
Cotisations salariales	-	-
Coût des services passés	3	-5
Coût financier	64	76
Écarts actuariels générés dans l'exercice	(156)	395
Conversion en devises	75	72
Prestations servies	(122)	(147)
Modification du périmètre	-	-
Transferts et autres	(2)	(38)
Solde au 31 décembre	2 424	2 495

1.3.2. Variations de la juste valeur des actifs de financement (des actifs du régime et des actifs distincts)

(En M EUR)	2015	2014
Solde au 1^{er} Janvier	1 883	1 591
Rendement attendu des actifs de régime	75	75
Rendement attendu des actifs distincts	4	2
Écarts actuariels générés dans l'exercice	(49)	154
Conversion en devises	70	68
Cotisations salariales	1	1
Cotisations patronales	7	127
Prestations servies	(103)	(108)
Modification du périmètre	-	-
Transferts et autres	(3)	(27)
Solde au 31 décembre	1 885	1 883

■ 1.4 Informations sur les actifs de financement des régimes et modalités de financement des régimes

1.4.1 Informations générales sur les actifs de financement
(Composition tous régimes confondus et cotisations futures)

La juste valeur des actifs de régimes se répartit à hauteur de 48 % d'obligations, 42 % d'actions, 4 % de monétaire et 6 % autres. Les titres Société Générale détenus en direct ne sont pas significatifs.

Les excédents d'actifs de régime s'élèvent à un montant de 92 millions d'euros.

Les cotisations employeurs devant être versées pour 2016 sont estimées à 4 millions d'euros au titre des régimes d'avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies.

1.4.2 Rendements réels des actifs de financement

Les rendements réels sur les actifs du régime et les actifs distincts se décomposent comme suit :

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Actifs des régimes	25	229
Actifs distincts	4	2

Les hypothèses de taux de rendement attendus sont décrites au paragraphe suivant.

■1.5. Principales hypothèses actuarielles par zone géographique

	31.12.2015	31.12.2014
Taux d'escompte		
Europe	2,60 %	2,36 %
Amériques	4,10 %	4,40 %
Asie-Océanie-Afrique	2,89 %	2,79 %
Taux d'inflation long terme		
Europe	2,39 %	2,39 %
Amériques	2,00 %	2,00 %
Asie-Océanie-Afrique	1,78 %	1,78 %
Rendement attendu des actifs des régimes		
Europe	3,41 %	3,95 %
Amériques	4,10 %	6,50 %
Asie-Océanie-Afrique	2,22 %	2,76 %
Taux de croissance net d'inflation des masses salariales		
Europe	0,53 %	0,59 %
Amériques	NA	2,00 %
Asie-Océanie-Afrique	2,48 %	2,46 %
Durée de vie active moyenne restante des salariés (en années)		
Europe	8,8	8,7
Amériques	8,5	9,1
Asie-Océanie-Afrique	11,1	11,08
Duration (en années)		
Europe	16,1	16,32
Amériques	23	23,44
Asie-Océanie-Afrique	9,48	6,65

Notes:

- (1) Les hypothèses par zone géographique sont des moyennes pondérées par la valeur actualisée des engagements à l'exception des rendements attendus des actifs qui sont des moyennes pondérées par la juste valeur des actifs.
- (2) L'ampleur des taux de rendement attendus des actifs est liée à la composition des actifs.
D'une manière générale, les taux de rendement attendus des actifs de régime sont calculés en pondérant les rendements anticipés susceptibles d'être dégagés sur chacune des catégories d'actifs par leurs poids respectifs dans la juste valeur de l'actif.
- (3) Les courbes des taux d'actualisation utilisées sont les courbes des obligations corporate notées AA (source Merrill Lynch) observées fin octobre pour les devises USD, GBP et EUR, corrigées fin décembre dans les cas où la hausse des taux avait un impact significatif.
Les taux d'inflation utilisés sont les objectifs long terme des Banques centrales des zones monétaires ci-dessus.
- (4) La durée de vie active moyenne restante des salariés est calculée en tenant également compte des hypothèses de taux de rotation.
- (5) Les hypothèses ci-dessus ont été appliquées pour les régimes postérieurs à l'emploi.

6 | 6 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS | NOTE 4.2

■ 1.6. Analyse des sensibilités des engagements aux variations des principales hypothèses actuarielles

(En pourcentage de l'élément mesuré)	31.12.2015	31.12.2014
Variation de +1 % du taux d'escompte		
Impact sur la valeur actualisée des engagements au 31 décembre N	(13 %)	(15 %)
Variation de +1 % du taux d'inflation long terme		
Impact sur la valeur actualisée des engagements au 31 décembre N	13 %	13 %
Variation de +1 % du rendement attendu de la juste valeur des actifs des régimes		
Impact sur les actifs du régime au 31 décembre N	1 %	1 %
Variation de +1 % du taux de croissance net d'inflation des masses salariales		
Impact sur la valeur actualisée des engagements au 31 décembre N	4 %	4 %

Note :

Les sensibilités publiées sont des moyennes des variations observées pondérées par la valeur actualisée des engagements, ou pondérées par la juste valeur des actifs.

2. AVANTAGES À LONG TERME

PRINCIPES COMPTABLES

Ce sont les avantages versés aux salariés dans un délai supérieur à douze mois après la clôture de l'exercice pendant lequel ces derniers ont rendu les services correspondants. La méthode d'évaluation est identique à celle utilisée pour les avantages postérieurs à l'emploi, au traitement près des écarts actuariels et des coûts des services passés qui sont comptabilisés immédiatement en résultat.

Les avantages à long terme sont consentis au personnel de Société Générale, comme les programmes de rémunération différée tels que les rémunérations variables long terme, des comptes épargne temps, des médailles du travail. Ce sont d'autres avantages que les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrat de travail, qui ne sont pas dus intégralement dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lequel les membres du personnel ont rendu les services correspondants.

Le solde net des avantages à long terme s'élève à 626 millions d'euros.

Le montant total des charges des avantages à long terme s'élève à 223 millions d'euros.

NOTE 4.3 - PLANS D'ATTRIBUTION GRATUITE D'ACTIONS (AGA)

PRINCIPES COMPTABLES

Dans le cas de plans d'options d'achat et de plans d'attribution gratuite d'actions consentis aux salariés, une provision doit être constatée à hauteur de la moins-value que subira l'entité lors de la remise des actions aux salariés.

Cette provision pour risques est dotée dans la rubrique *Frais de personnel* pour un montant égal à la différence :

- entre le cours de Bourse des actions propres à la date d'arrêté et le prix d'exercice (zéro en cas d'attribution gratuite d'actions) si l'entité n'a pas encore acquis les actions propres à remettre aux salariés ;

- entre le prix de revient des actions propres déjà détenues et le prix d'exercice (zéro en cas d'attribution gratuite d'actions) si l'entité a déjà acquis les actions propres à remettre aux salariés.

Lorsque l'attribution des actions aux salariés est conditionnée à la présence de ces derniers dans l'entité à l'issue du plan ou à la réalisation d'une condition de performance, la dotation à la provision est étalée linéairement sur la durée de cette période d'acquisition des droits.

Dans le cas de plans d'options de souscription d'actions, aucune charge n'est comptabilisée au titre des actions à émettre.

1. DESCRIPTION DU PLAN D'ATTRIBUTION GRATUITE D'ACTIONS DE L'ANNÉE

Le régime sur capitaux propres offert aux employés de Société Générale au cours de la période se terminant le 31 décembre 2015 est brièvement décrit ci-dessous.

Émetteur	Société Générale
Année	2015
Type de plan	Attribution gratuite d'actions
Nombre d'actions attribuées	724 958
Actions livrées	-
Actions perdues au 31.12.15	7 459
Actions restantes au 31.12.15	717 499
Nombre d'actions réservées au 31.12.15	717 499
Valeur des actions retenue comme assiette de la contribution sociale	23 M EUR

Les conditions de service et de performance sont décrites dans le chapitre « Gouvernement d'entreprise » du présent document.

2. MONTANT DE LA DETTE ENREGISTRÉE AU BILAN AU TITRE DU PLAN 2015

La dette enregistrée au bilan au titre du plan 2015 décrit ci-dessus s'élève à 4 millions d'euros au 31 décembre 2015.

3. INFORMATIONS SUR LES ACTIONS ACQUISES POUR COUVRIR LE PLAN 2015

Pour couvrir le plan 2015 décrit ci-dessus, Société Générale a acquis 717 499 actions Société Générale pour un coût de 12 millions d'euros.

NOTE 5 - IMPÔTS

PRINCIPES COMPTABLES

IMPÔTS COURANTS

Société Générale a mis en place, depuis l'exercice 1989, un dispositif d'intégration fiscale. Au 31 décembre 2015, 278 sociétés filiales ont conclu une convention d'intégration fiscale avec Société Générale. Chacune des sociétés intégrées constate dans ses comptes la dette d'impôt dont elle aurait été redevable en l'absence d'intégration fiscale avec Société Générale.

Le taux normal de l'impôt sur les sociétés est de 33,3% ; depuis le 1^{er} janvier 2007, les plus-values à long terme sur titres de participation sont exonérées sous réserve de la taxation à l'impôt sur les sociétés d'une quote-part de frais et charges de 12 % sur le montant des plus-values brutes, soit un taux effectif de 4,13 %. S'y ajoutent :

- une Contribution Sociale sur les Bénéfices égale à 3,3 % assise sur l'impôt sur les sociétés (après application d'un abattement de 0,76 million d'euros) instaurée en 2000 ;
- jusqu'au 30 décembre 2016, une contribution exceptionnelle égale à 10,7 % assise sur l'impôt sur les sociétés instaurée en 2011.

En outre, au titre du régime des sociétés mères et filiales, les dividendes reçus des sociétés dans lesquelles la participation est au moins égale à 5 % sont exonérés à hauteur de 95 %.

IMPÔTS DIFFÉRÉS

Société Générale utilise la faculté d'enregistrer des impôts différés dans ses comptes annuels.

Les impôts différés sont comptabilisés dès lors qu'une différence temporaire est identifiée entre les valeurs comptables retraitées et les valeurs fiscales des éléments de bilan. La méthode appliquée est celle du report variable selon laquelle les impôts différés constatés au cours des exercices antérieurs sont modifiés lors d'un changement de taux d'imposition. L'effet correspondant est enregistré en augmentation ou en diminution de la charge d'impôt différé. Les actifs d'impôt différé nets sont pris en compte dès lors qu'il existe une perspective de récupération sur un horizon déterminé.

Pour l'exercice 2015 et au-delà, les taux d'imposition retenus pour calculer les stocks d'impôts différés de l'entité fiscale française s'élèvent à 34,43 % pour les résultats imposés au taux normal.

Les impôts différés sont déterminés au niveau de chaque entité fiscale et ne font l'objet d'aucune actualisation.

1. IMPÔTS SUR LES BÉNÉFICES

(En M EUR)

	31.12.2015	31.12.2014
Charge fiscale courante	481	203
Charge fiscale différée	(267)	(302)
Total⁽¹⁾	214	(99)

(1) La charge fiscale de l'exercice 2015 intègre un gain d'intégration fiscale de 158,3 millions d'euros contre un gain de 114,4 millions d'euros au titre de l'exercice 2014 (278 filiales concernées en 2015 contre 298 en 2014).

2. PROVISIONS FISCALES

PRINCIPES COMPTABLES

Les provisions représentent des passifs dont l'échéance ou le montant ne sont pas fixés de façon précise. Leur constitution est subordonnée à l'existence d'une obligation du Groupe à l'égard d'un tiers dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources au bénéfice de ce tiers sans contrepartie au moins équivalente attendue de celui-ci.

Le montant de la sortie de ressources attendue est alors actualisé pour déterminer le montant de la provision, dès lors que l'effet de

cette actualisation présente un caractère significatif. Les dotations et reprises de provisions pour risques fiscaux sont enregistrées en Charge fiscale courante dans la rubrique Impôts sur les bénéfices du compte de résultat. Les informations relatives à la nature et au montant des risques concernés ne sont pas fournies dès lors que le Groupe estime qu'elles pourraient lui causer un préjudice sérieux dans un litige l'opposant à des tiers sur le sujet faisant l'objet de la provision.

NOTE 5 | NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS | ÉTATS FINANCIERS | 6 | 6

(En M EUR)	Stock au 31.12.2014	Dotations nettes		Provisions utilisées	Change et reclassements	Stock au 31.12.2015
		Par coût net du risque	Par autres soldes du compte de résultat			
Provisions pour impôt	137	-	(3)	(57)	7	84

3. DÉTAIL DE L'IMPÔT DIFFÉRÉ

Impôts différés	31.12.2015	31.12.2014
G.I.E. de crédit-bail	(17)	(28)
Plus values internes au groupe fiscal	(170)	(171)
Autres (principalement sur provisions)	4 902	5 083
Total	4 715	4 884

NOTE 6. CAPITAUX PROPRES

NOTE 6.1 - ÉVOLUTION DES CAPITAUX PROPRES

(En M EUR)	Capital	Primes d'émission et de fusion	Réserves, report à nouveau et résultat	Capitaux propres
Bilan au 31 décembre 2013	908	20 238	11 817	33 053
Augmentation/Diminution de capital ⁽¹⁾	8	179	(2)	185
Résultat de la période	-	-	996	996
Distribution de dividendes ⁽²⁾	-	-	(788)	(788)
Autres mouvements	-	-	-	-
Bilan au 31 décembre 2014⁽³⁾	1 006	20 417	12 023	33 446
Augmentation/Diminution de capital ⁽⁴⁾	2	3	(3)	2
Résultat de la période	-	-	1 065	1 065
Distribution de dividendes ⁽⁵⁾	-	-	(955)	(955)
Autres mouvements	-	-	-	-
Bilan au 31 décembre 2015⁽⁶⁾	1 006	20 420	12 130	33 556

- (1) Au 31 décembre 2014, le capital de Société Générale entièrement libéré s'élève à 1 006 509 557,50 euros et se compose de 805 207 646 actions d'une valeur nominale de 1,25 euro.
Société Générale a procédé en 2014 aux augmentations de capital suivantes, représentant un total de 8,11 millions d'euros, assorties d'une prime d'émission de 178,6 millions d'euros :
- 6,39 millions d'euros d'augmentation de capital réservée aux salariés, assortie d'une prime d'émission de 177 millions d'euros ;
 - 1,63 million d'euros d'attribution gratuite et conditionnelle d'actions Société Générale aux salariés prélevées sur les réserves ;
 - 0,09 million d'euros résultant de l'exercice par les salariés d'options attribuées par le Conseil d'administration, assortie d'une prime d'émission de 1,5 million d'euros
- (2) Le montant de dividendes distribués en 2014 par Société Générale s'élève à 707,7 millions d'euros après neutralisation des dividendes sur actions propres pour 11,1 millions d'euros.
- (3) Au 31 décembre 2014, le montant des réserves hors report à nouveau de Société Générale s'élève à 3 634 943 520,21 euros et se compose de :
- 99,54 millions d'euros au titre de la réserve légale ;
 - 2 097,25 millions d'euros au titre de la réserve spéciale des plus-values à long terme ;
 - 1 437,85 millions d'euros au titre des autres réserves.
- (4) Au 31 décembre 2015, le capital de Société Générale entièrement libéré s'élève à 1 007 739 041,25 euros et se compose de 806 239 713 actions d'une valeur nominale de 1,25 euro.
Société Générale a procédé en 2015 aux augmentations de capital suivantes, représentant un total de 1,29 million d'euros, assorties d'une prime d'émission de 3,44 millions d'euros :
- 1,12 million d'euros d'attribution gratuite et conditionnelle d'actions Société Générale aux salariés prélevées sur les réserves ;
 - 0,17 million d'euros résultant de l'exercice par les salariés d'options attribuées par le Conseil d'administration, assortie d'une prime d'émission de 3,44 millions d'euros.
- (5) Le montant de dividendes distribués en 2015 par Société Générale s'élève à 954,8 millions d'euros après neutralisation des dividendes sur actions propres pour 11,5 millions d'euros.
- (6) Au 31 décembre 2015, le montant des réserves hors report à nouveau de Société Générale s'élève à 3 634 830 435,71 euros et se compose de :
- 100,65 millions d'euros au titre de la réserve légale ;
 - 2 097,25 millions d'euros au titre de la réserve spéciale des plus-values à long terme ;
 - 1 436,74 millions d'euros au titre des autres réserves.

NOTE 6.2 - DETTES SUBORDONNÉES

PRINCIPES COMPTABLES

Cette rubrique regroupe les dettes matérialisées ou non par des titres, à terme ou à durée indéterminée, dont le remboursement en cas de liquidation du débiteur n'est possible qu'après désintéressement des autres créanciers.

Le cas échéant, les intérêts courus à verser attachés aux dettes subordonnées sont portés dans un compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

(En M EUR)		Montant de l'émission (en millions)			31.12.2015	31.12.2014
Date d'émission	Devise		Date d'échéance			
Titres et emprunts subordonnés à durée indéterminée						
1 ^{er} juillet 1985	EUR	348	perpétuelle		62	62
24 novembre 1986	USD	500	perpétuelle		228	204
30 décembre 1990	JPY	10 000	perpétuelle		76	69
26 janvier 2005	EUR	1 000	perpétuelle		-	728
5 avril 2007	USD	1 100	perpétuelle		742	665
5 avril 2007	USD	200	perpétuelle		58	52
19 décembre 2007	EUR	600	perpétuelle		466	468
16 juin 2008	GBP	700	perpétuelle		689	649
7 juillet 2008	EUR	100	perpétuelle		100	100
27 février 2009	USD	450	perpétuelle		413	371
4 septembre 2009	EUR	1 000	perpétuelle		1 000	1 000
7 octobre 2009	USD	1 000	perpétuelle		-	824
6 septembre 2013	USD	1 250	perpétuelle		1 148	1 030
18 décembre 2013	USD	1 750	perpétuelle		1 607	1 441
7 avril 2014	EUR	1 000	perpétuelle		1 000	1 000
25 juin 2014	USD	1 500	perpétuelle		1 378	1 235
29 septembre 2015	USD	1 250	perpétuelle		1 148	-
Sous-total⁽¹⁾					10 117	9 898
Titres et dettes subordonnées à terme						
27 avril 2000	EUR	500	27 avril 2015		-	366
23 juin 2000	EUR	125	27 avril 2015		-	125
21 juillet 2000	EUR	78	31 juillet 2030		19	22
21 décembre 2001	EUR	300	21 décembre 2016		194	194
30 janvier 2003	GBP	450	30 janvier 2018		172	162
28 avril 2003	EUR	100	28 avril 2015		-	94
2 juin 2003	EUR	110	21 décembre 2016		110	110
13 octobre 2003	EUR	120	13 octobre 2015		-	113
29 décembre 2003	GBP	150	30 janvier 2018		204	193
4 février 2004	EUR	120	4 février 2016		114	114
6 mai 2004	EUR	120	6 mai 2016		113	113
29 octobre 2004	EUR	100	29 octobre 2016		94	94
3 février 2005	EUR	120	3 février 2017		112	112
13 mai 2005	EUR	100	13 mai 2017		90	90
16 août 2005	EUR	226	16 août 2025		216	216

6 | 6 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS | NOTE 6.2

(En M EUR)

Date d'émission	Devise	Montant de l'émission (en millions)	Date d'échéance	31.12.2015	31.12.2014
30 septembre 2005	USD	75	30 septembre 2015	-	62
20 avril 2006	USD	1 000	20 avril 2016	477	427
15 mai 2006	EUR	135	15 mai 2018	125	125
26 octobre 2006	EUR	120	26 octobre 2018	111	111
9 février 2007	EUR	124	11 février 2019	116	116
16 juillet 2007	EUR	135	16 juillet 2019	130	130
30 octobre 2007	EUR	134	30 octobre 2019	129	129
14 février 2008	EUR	225	14 février 2018	225	225
26 mars 2008	EUR	550	26 mars 2018	331	331
7 avril 2008	EUR	250	6 avril 2023	155	155
15 avril 2008	EUR	321	15 avril 2023	321	321
28 avril 2008	EUR	50	6 avril 2023	50	50
14 mai 2008	EUR	150	6 avril 2023	150	150
14 mai 2008	EUR	50	6 avril 2023	50	50
14 mai 2008	EUR	90	6 avril 2023	90	90
30 mai 2008	EUR	79	15 avril 2023	79	79
10 juin 2008	EUR	300	12 juin 2023	260	260
30 juin 2008	EUR	40	30 juin 2023	40	40
20 août 2008	EUR	1 000	20 août 2018	778	777
7 juin 2013	EUR	1 000	7 juin 2023	1 000	1 000
17 janvier 2014	USD	1 000	17 janvier 2024	919	823
16 septembre 2014	EUR	1 000	16 septembre 2026	1 000	1 000
27 février 2015	EUR	1 250	27 février 2025	1 250	-
15 avril 2015	EUR	150	7 avril 2025	150	-
14 avril 2015	USD	1 500	14 avril 2025	1 378	-
2 juin 2015	AUD	125	2 juin 2022	84	-
3 juin 2015	CNY	1 200	3 juin 2025	170	-
12 juin 2015	JPY	27 800	12 juin 2025	212	-
12 juin 2015	JPY	13 300	12 juin 2025	101	-
12 juin 2015	JPY	2 500	12 juin 2025	19	-
10 juin 2015	AUD	50	10 juin 2025	33	-
22 juillet 2015	USD	50	23 juillet 2035	46	-
30 septembre 2015	JPY	20 000	30 septembre 2025	152	-
21 octobre 2015	EUR	70	21 octobre 2026	70	-
24 novembre 2015	USD	1 000	24 novembre 2025	918	-
24 novembre 2015	USD	500	24 novembre 2045	459	-
Sous-total⁽¹⁾				13 016	8 599
Dettes rattachées				413	391
Total⁽²⁾				23 546	18 856

(1) Le Conseil d'administration peut décider de différer partiellement ou totalement la rémunération des TSOI dans le cas où l'Assemblée générale ordinaire approuve les comptes sociaux n'aurait pas décidé la mise en paiement d'un dividende.

Société Générale a émis, jouissance le 1^{er} juillet 1985, 345 millions d'euros de titres subordonnés à durée indéterminée assortis de bons d'acquisition de certificats d'investissement privilégiés. Ceux-ci ne sont remboursables qu'en cas de liquidation de la société, après remboursement complet des dettes non subordonnées.

Les autres titres et emprunts sont assortis d'une clause de remboursement anticipé à partir de leur dixième année, à la seule option de Société Générale.

(2) La charge nette des dettes subordonnées hors impôt et hors impact des rachats s'élève à 1 214 millions d'euros en 2015 (1 172 millions d'euros en 2014).

NOTE 7 - AUTRES INFORMATIONS

NOTE 7.1 - DÉCOMPOSITION DU PRODUIT NET BANCAIRE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE⁽¹⁾

(En M EUR)	France		Europe		Amériques	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014
Produits nets d'intérêts et assimilés	6 141	2 704	321	326	285	211
Produits nets de commissions	2 074	2 230	362	344	159	111
Résultat net sur opérations financières	3 101	3 245	1 170	1 031	257	124
Autres produits nets d'exploitation	(275)	5	22	27	4	-
Produit net bancaire	11 041	8 184	1 875	1 728	705	446

(En M EUR)	Asie		Afrique		Total	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014
Produits nets d'intérêts et assimilés	170	203	9	-	6 926	3 444
Produits nets de commissions	51	60	4	9	2 650	2 754
Résultat net sur opérations financières	243	138	1	2	4 772	4 540
Autres produits nets d'exploitation	1	1	-	-	(246)	33
Produit net bancaire	465	402	14	11	14 100	10 771

(1) Établie en fonction du pays de comptabilisation des revenus et charges.

NOTE 7.2 - IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES

PRINCIPES COMPTABLES

Les immobilisations d'exploitation et de placement sont inscrites à l'actif du bilan à leur coût d'acquisition. Les coûts d'emprunts correspondant à la période de construction des immobilisations nécessitant une longue période de préparation sont incorporés au coût d'acquisition, de même que les frais directement attribuables. Les subventions d'investissement reçues sont déduites du coût des actifs concernés.

Les logiciels créés en interne sont inscrits à l'actif du bilan pour leur coût direct de développement, qui regroupe les dépenses externes de matériels et de services et les frais liés au personnel directement affectables à la production et à la préparation de l'actif en vue de son utilisation.

Dès qu'elles sont en état d'être utilisées, les immobilisations sont amorties sur leur durée d'utilité. Le cas échéant, la valeur résiduelle du bien est déduite de sa base amortissable.

Les dotations aux amortissements sont portées au compte de résultat dans la rubrique *Dotations aux amortissements*.

Lorsqu'un ou plusieurs composants d'une immobilisation ont une utilisation différente ou procurent des avantages économiques selon un rythme différent de celui de l'immobilisation prise dans son ensemble, ces composants sont amortis sur leur propre durée d'utilité.

Pour les immeubles d'exploitation et de placement, Société Générale a appliqué cette approche en retenant *a minima* les composants et durées d'amortissements suivants :

Infrastructures	Gros œuvre	50 ans
	Étanchéité, toiture	20 ans
	Façades	30 ans
Installations techniques	Ascenseurs	
	Installations électriques	
	Groupe électrogènes	
	Climatisation, déenfumage	
	Câblages techniques	10 à 30 ans
	Installations de sûreté et de surveillance	
	Plomberie, canalisations	
Agencements	Protection incendie	
	Finitions, second œuvre, abords	10 ans

Concernant les autres catégories d'immobilisations, les durées d'amortissement retenues ont été déterminées en fonction des durées d'utilité des biens considérés, qui ont généralement été estimées dans les fourchettes suivantes :

Matériel et outillage	5 ans
Matériel de transport	4 ans
Mobilier	10 à 20 ans
Matériel de bureau	5 à 10 ans
Matériel informatique	3 à 5 ans
Logiciels créés ou acquis	3 à 5 ans
Concessions, brevets, licences, etc.	5 à 20 ans

1. DÉTAIL DES IMMOBILISATIONS

(En M EUR)	Valeur brute 31.12.2014	Acquisitions	Cessions	Autres mouvements	Valeur brute 31.12.2015	Amortissements et dépréciations cumulés 31.12.2015	Valeur nette 31.12.2015
IMMOBILISATIONS D'EXPLOITATION							
Immobilisations incorporelles	2 586	242	(17)	79	2 890	(1 840)	1 050
Immobilisations corporelles	2 966	135	(534)	93	2 660	(1 720)	934
IMMOBILISATIONS HORS EXPLOITATION							
Immobilisations corporelles	12	-	(1)	-	11	(8)	3
Total immobilisations	5 564	377	(552)	172	5 561	(3 574)	1 987

2. GAINS OU PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

PRINCIPES COMPTABLES

La rubrique *Gains ou pertes sur actifs immobilisés* regroupe les plus ou moins-values de cession ainsi que les dotations nettes aux dépréciations sur immobilisations d'exploitation. Les résultats sur immobilisations hors exploitation sont classés au sein du produit net bancaire.

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Immobilisations d'exploitation		
Plus-values de cession	8	1
Moins-values de cession	-	(2)
Total	8	(1)

NOTE 7.3 - EMPLOIS ET RESSOURCES OPÉRATIONNELS VENTILÉS SELON LA DURÉE RESTANT À COURIR

Durées restant à courir au 31 décembre 2015						
(En M EUR)	Moins de 3 mois	3 mois à 1 an	1 à 5 ans	Plus de 5 ans	Éliminations des opérations entre le siège et les succursales étrangères	Total
EMPLOIS						
Créances sur les établissements de crédit	227 087	62 110	53 059	21 282	(148 910)	214 628
Opérations avec la clientèle ⁽¹⁾	105 566	39 909	114 818	78 644	(4)	338 933
Obligations et autres titres à revenu fixe						
Titres de transaction	19 360	59 102	620	111	(7)	79 195
Titres de placement	3 947	7 537	-	-	-	11 484
Titres d'investissement	809	69	1 918	15 694	-	18 490
Total	356 769	168 727	170 424	115 731	(148 921)	662 730
RESSOURCES						
Dettes envers les établissements de crédit	242 829	39 078	84 718	35 749	(149 556)	252 818
Opérations avec la clientèle	274 447	39 506	60 083	56 244	(1 300)	428 980
Dettes représentées par un titre	24 705	13 339	27 007	17 051	-	82 102
Total	541 981	91 923	171 808	109 044	(150 856)	763 900

(1) Dont opérations de crédit bail et de location assimilées.

NOTE 7.4 - OPÉRATIONS EN DEVISES

PRINCIPES COMPTABLES

Les profits et pertes de change résultant des opérations courantes conclues en devises étrangères sont comptabilisés dans le compte de résultat. Les opérations de change à terme dites « sèches » ou effectuées en couverture d'autres opérations de change à terme sont évaluées selon le cours de change à terme restant à courir de la devise concernée. Les positions de change au comptant et les autres opérations à terme sont évaluées mensuellement selon les cours

de change officiels au comptant de fin de période. Les différences de réévaluation ainsi dégagées sont enregistrées régulièrement dans le compte de résultat. Par ailleurs, les reports et déports, liés aux opérations de change à terme couvertes, sont parallèlement rapportés au compte de résultat de manière linéaire sur la période restant à courir jusqu'à l'échéance de ces opérations.

(En M EUR)	31.12.2015				31.12.2014			
	Actif	Passif	Devises à recevoir	Devises à livrer	Actif	Passif	Devises à recevoir	Devises à livrer
EUR	686 049	696 091	290 545	317 973	613 465	666 794	271 302	256 743
USD	284 733	305 031	602 884	555 379	243 780	233 809	466 333	471 733
GBP	52 836	65 367	131 966	116 083	54 875	51 855	75 325	67 569
JPY	62 632	40 911	86 445	97 145	60 690	53 329	67 581	80 015
Autres devises	65 880	44 730	217 684	244 368	74 175	41 198	181 837	190 712
Total	1 152 130	1 152 130	1 329 524	1 330 948	1 046 985	1 046 985	1 062 378	1 066 772

NOTE 7.5 - IMPLANTATIONS DANS LES ÉTATS OU TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS

Société Générale a défini depuis 2003 des règles internes strictes afin d'éviter tout développement d'implantations dans les pays qualifiés de paradis fiscaux non coopératifs par l'OCDE. Toute implantation, ou tout développement d'activités nouvelles, dans les implantations existantes ne peut être autorisé que par décision de la Direction générale après avis du Secrétariat général et de la Direction des risques.

Depuis 2010, Société Générale a décidé de fermer, et a mis en œuvre les démarches nécessaires pour fermer, toutes les implantations du

Groupe dans des États ou territoires jugés non coopératifs par la France et dont la liste a été mise à jour par l'arrêté ministériel du 21 décembre 2015 (publié au JO du 22 décembre 2015)

En 2015, Société Générale ne détenait plus, directement ou indirectement, aucune implantation en activité dans les États concernés, Société Générale détient une licence non utilisée à Brunei.

NOTE 7.6 TABLEAU DES FILIALES ET PARTICIPATIONS

			2015	2015	2015	2015	2015
						Valeur comptable des titres détenus	
(en K EUR ou de devises locales)							
Sociétés/Siège Social ou Établissement	Activités/Pôles		Capital (en devises locales) ¹⁾	Capitaux propres autres que le capital (en devises locales) ²⁾	Quota-part du capital détenu en %	Brute (en EUR)	Nette (en EUR)
I - RENSEIGNEMENTS DÉTAILLÉS CONCERNANT LES PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR D'INVENTAIRE EXCÈDE 1 % DU CAPITAL DE SOCIÉTÉ GÉNÉRALE							
A) Filiales (plus de 50 % du capital détenu par Société Générale)							
SG FINANCIAL SERVICES HOLDING	Société de portefeuille						
29, boulevard Haussmann - 75009 Paris - France	Hors Pôles	EUR	2 662 976	422 984	100,00	3 157 285	3 157 285
SG AMERICAS SECURITIES HOLDINGS, LLC	Courtage						
C/O The Corporation Trust Company 1209 Orange Street 19801 Wilmington - Delaware - États-Unis	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	USD	1 430 976	2 583 020	100,00	2 923 408	2 923 408
INTER EUROPE CONSEIL	Établissement de crédit						
29, boulevard Haussmann - 75009 Paris - France	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	764 983	838 081	100,00	3 852 866	1 626 592
GENEFINANCE	Société de portefeuille						
29, boulevard Haussmann - 75009 Paris - France	Hors Pôles	EUR	1 000 000	445 609	100,00	1 076 025	1 076 025
SOCIETE GENERALE SECURITIES SERVICES SPA	Établissement de crédit						
Via Benigno Crespi, 19 A - 20159 Milano - Italie	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	111 309	206 413	100,00	745 062	745 062
GENEFIMMO	Société foncière et de financement immobilier						
29, boulevard Haussmann - 75009 Paris - France	Banque de détail en France	EUR	347 264	26 456	100,00	606 656	606 656
SOCIETE GENERALE SPLITSKA BANKA	Banque de détail à l'étranger						
Rudera Boskovic 16 - 21000 Split - Croatie	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	HRK	991 426	2 646 304	100,00	1 054 762	602 989
SOGEMARCHE	Société foncière						
17, cours Valmy - 92800 Puteaux - France	Hors Pôles	EUR	500 000	(23 911)	100,00	500 000	500 000
GENEVAL	Société de portefeuille						
29, boulevard Haussmann - 75009 Paris - France	Hors Pôles	EUR	400 000	40 303	100,00	1 382 932	452 448
SOCIETE GENERALE (CHINA) LIMITED	Banque de détail à l'étranger						
2, Wudinghou Street, Xicheng District 100140 Beijing - Chine	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	CNY	4 000 000	(87 559)	100,00	444 580	430 991
SOCIETE GENERALE SECURITIES (NORTH PACIFIC) LTD	Courtages de valeurs mobilières						
C/O M&C Corporation Services Limited Ug County of New Castle Box 309GT George Town - Îles Caïmans	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	JPY	31 703 000	13 173 000	100,00	340 733	340 733
VALMINVEST	Immobilier d'exploitation						
29, boulevard Haussmann - 75009 Paris - France	Hors Pôles	EUR	248 877	8 531	100,00	249 427	249 427
LYXOR ASSET MANAGEMENT	Gestion mobilière alternative						
17, cours Valmy - 92800 Puteaux - France	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	161 106	54 531	100,00	217 348	217 348
FIDITALIA SPA	Crédit à la consommation						
Via G. Ciardi, 9 - 20149 Milan - Italie	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	EUR	130 000	61 320	100,00	317 207	212 776

NOTE 7.6 | NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS | ÉTATS FINANCIERS | 6 | 6

2015	2015	2015	2015	2015	2015
Prêts et avances consentis par la société et non encore remboursés (en EUR)	Montants des cautions et avals donnés par la société (en EUR)	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice clos (en devises locales) ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾	Résultats (bénéfices ou pertes) du dernier exercice clos (en devises locales) ⁽²⁾⁽³⁾	Dividendes encaissés par la société au cours de l'exercice (en EUR)	Observations Écart de réévaluation
853 487	-	556 489	288 112	476 908	
587 857	-	1 124 479	144 379	-	1 EUR = 1,0887 USD
6 270 418	-	1 376 337	456 504	2 642 441	
2 161 711	-	78 334	231 886	412 000	
40 000	370 000	175 478	26 907	38 091	
72 693	1 868	30 142	27 448	33 345	
182 404	292 739	1 283 271	111 951	25 030	1 EUR = 7,638 HRK
65 000	2	24 019	(958)	-	
-	-	73 174	47 330	19 923	
-	-	535 383	(78 691)	-	1 EUR = 7,0608 CNY
114 443	-	34 208 000	16 560 000	104 748	1 EUR = 131,07 JPY
53 300	-	644 377	2 303	-	
-	-	89 896	27 737	26 165	
90 000	-	160 493	(6 277)	-	

6 | 6 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS | NOTE 7.6

		2015	2015	2015	2015	2015	
		Valeur comptable des titres détenus					
(en K EUR ou de devises locales)							
Sociétés/Siège Social ou Établissement	Activités/Pôles	Capital (en devises locales) ⁽¹⁾	Capitaux propres autres que le capital (en devises locales) ⁽¹⁾	Quote-part du capital détenu en %	Brute (en EUR)	Nette (en EUR)	
SG AMERICAS, INC.	Banque d'investissement						
C/O The Corporation Trust Company 1209 Orange Street 19801 Wilmington - Delaware - États-Unis	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	USD	-	231 101	100,00	1 685 355	202 225
GENEGIS I	Immobilier d'exploitation						
29, boulevard Haussmann - 75009 Paris - France	Hors Pôles	EUR	192 900	17 933	100,00	196 061	196 061
BANCO SOCIETE GENERALE BRASIL S/A	Banque d'investissement						
Avenida Paulista, 2300 - Corqueira Cesar - São Paulo - SP CEP 01310-300 - Brésil	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	BRL	2 956 929	71 061	100,00	974 400	194 511
SG SECURITIES KOREA	Business consulting						
(1-ga, Shinmun-ro) 14F 82, Saemunan-ro, Jongno-gu - Seoul - Corée du Sud	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	KRW	205 500 000	17 793 630	100,00	164 607	164 607
COMPAGNIE FONCIERE DE LA MEDITERRANEE (CFM)	Immobilier d'exploitation						
29, boulevard Haussmann - 75009 Paris - France	Hors Pôles	EUR	76 027	2 148	100,00	155 837	150 488
NEWEDGE FINANCIAL HONG KONG LTD	Courtage						
Level 35 - Three Pacific Place 1 Queen's Road - East Hong-Kong - Hong Kong	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	HKD	1 888 582	(668 159)	100,00	259 683	135 542
SOCIETE GENERALE ALGERIE	Banque de détail à l'étranger						
Résidence EL KERMA - 16105 Gué de Constantine - Wilaya d'Alger - Algérie	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	DZD	10 000 000	18 540 852	100,00	110 524	110 524
ORPAVIMOB	Société foncière et de financement immobilier						
17, cours Valmy - 92800 Puteaux - France	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	100 253	12 447	100,00	100 253	100 253
SOGECAMPUS	Société foncière						
17, cours Valmy - 92800 Puteaux - France	Hors Pôles	EUR	96 284	(6 417)	100,00	96 284	96 284
SI DU 29 BOULEVARD HAUSSMANN	Immobilier d'exploitation						
29, boulevard Haussmann - 75009 Paris - France	Hors Pôles	EUR	90 030	23 170	100,00	89 992	89 992
NEWEDGE JAPAN Inc.	Courtage						
New Pier Takashiba North Tower - 11-1 Kaigan 1-chome - Minato-ku - Tokyo - Japon	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	JPY	12 495	(1 080)	100,00	154 582	80 928
SOGELEASE B.V.	Location et financement						
Amstelplein 1 1096 HA Amsterdam 94066 1090 GB - Amsterdam - Pays-Bas	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	2 269	54 623	100,00	62 000	62 000
NEWEDGE FINANCIAL SINGAPORE PTE LTD	Courtage						
8 Marina Boulevard - #12-01 - Marina Bay financial Centre Tower 1 - 018981 - Singapore - Singapour	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	SGD	99 156	(11 434)	100,00	93 970	50 804
SG FACTORING SPA	Factoring						
Via Trivulzio, 7 - 20146 Milan - Italie	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	11 801	29 963	100,00	46 100	46 100
SG ASIA (HONG-KONG) LTD	Merchant bank						
Level 38 - Three Pacific Place 1 Queen's Road - East Hong-Kong - Hong Kong	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	HKD	400 000	(41 233)	100,00	45 516	45 516
SOCIETE GENERALE SECURITIES AUSTRALIA PTY LTD	Courtage sur les marchés actions						
Level 23 - 400 George Street - Sydney - NSW 2000 - Australie	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	AUD	100 000	(22 881)	100,00	62 745	44 549
ELEAPARTS	Immobilier d'exploitation						
29, boulevard Haussmann - 75009 Paris - France	Banque de détail en France	EUR	37 967	6 996	100,00	37 978	37 978

NOTE 7.6 | NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS | ÉTATS FINANCIERS | 6 | 6

2015	2015	2015	2015	2015	2015
Prêts et avances consentis par la société et non encore remboursés (en EUR)	Montants des cautions et avals donnés par la société (en EUR)	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice clos (en devises locales) ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾	Résultats (bénéfices ou pertes) du dernier exercice clos (en devises locales) ⁽¹⁾⁽²⁾	Dividendes encaissés per la société au cours de l'exercice (en EUR)	Observations Écart de réévaluation
-	-	43 228	12 376	-	capital = 1 USD 1 EUR = 1,0887 USD
15 300	-	222 068	1 508	-	
-	-	219 702	(110 458)	-	1 EUR = 4,3117 BRL
-	-	104 137 371	48 242 072	-	1 EUR = 1280,78 KRW
-	-	737	1 732	2 729	
82 962	-	144 178	(55 606)	-	
4 285	310 430	15 434 816	6 207 114	-	1 EUR = 116,7761 DZD
-	-	17 691	3 115	-	
295 000	-	-	(64)	-	
-	-	7 365	3 169	2 926	
203 708	-	943	(1 140)	-	
-	-	(54)	(151)	-	
38 371	760 748	18 074	5 353	-	
415 669	346 000	10 864	3 485	4 349	
-	-	93 152	38 843	-	1 EUR = 8,4376 HKD
73 840	-	17 991	(6 794)	-	
-	-	1 581	125	867	

6 | 6 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS | NOTE 7.6

		2015	2015	2015	2015	2015
					Valeur comptable des titres détenus	
(en K EUR ou de devises locales)						
Sociétés/Siège Social ou Établissement	Activités/Pôles	Capital (en devises locales) ⁽¹⁾	Capitaux propres autres que le capital (en devises locales) ⁽¹⁾	Quote-part du capital détenu en %	Brute (en EUR)	Nette (en EUR)
SG HOLDING DE VALORES Y PARTICIPACIONES S.N.	Société de portefeuille					
1 Plaza Pablo Ruiz Picasso (Tore Picasso) 28020 Madrid - Espagne	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR 3 000	27 084	100,00	28 984	28 984
INORA LIFE LTD	Compagnie d'assurance vie					
IFSC House International Financial Services Center - Dublin 1 - Irlande	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR 36 500	(15 471)	100,00	36 500	22 355
GENINFO	Société de portefeuille					
17, cours Valmy - 92800 Puteaux - France	Hors Pôles	EUR 18 524	23	100,00	20 477	20 477
SOCIETE GENERALE CAPITAL CANADA Inc	Courtage					
1501 Avenue McGill College - Suite 1800 H3A 3M8 - Montréal - Canada	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	CAD 30 000	50 753	100,00	18 927	18 927
SG AUSTRALIA HOLDINGS LTD	Société de portefeuille					
Level 25, 1-7 bligh street - Sydney, NSW 2000 - Australie	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	AUD 19 500	2 317	100,00	12 845	12 845
SG SECURITIES ASIA INTERNATIONAL HOLDINGS LTD (HONG-KONG)	Banque d'investissement					
Level 38 - Three Pacific Place 1 Queen's Road - East Hong Kong - Hong Kong	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	USD 154 001	445 031	100,00	146 513	146 513
SOCIETE GENERALE IMMOBEL	Société foncière					
11 Rue des Colonies - 1000 Bruxelles - Belgique	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR 1 000 062	42 366	100,00	1 000 061	1 000 061
SG HAMBROS LIMITED (HOLDING)	Gestion privée					
31 Norfolk House - St Jame's Square, SW1Y 4JR - Londres - Royaume-Uni	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	GBP 282 185	129 370	100,00	407 938	407 938
NEWEDGE BROKER INDIA PTE LTD	Courtage					
Peninsula Business Park - Unit 1802 Tower A - Ganpatrao Kadam Marg Lower Parel - Mumbai 400 013 - Inde	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	INR 2 182 536	(548 028)	100,00	31 411	31 411
DESCARTES TRADING	Négociation pour compte propre					
17, cours Valmy - 92800 Puteaux - France	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR 377 000	(20)	100,00	376 987	376 987
SOCIETE GENERALE SFH	Etablissement de crédit					
17, cours Valmy - 92800 Puteaux - France	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR 375 000	100 841	100,00	375 000	375 000
BOURSORAMA SA	Courtage en ligne					
18, Quai du Point du Jour - 92100 Boulogne-Billancourt - France	Banque de détail en France	EUR 35 548	501 596	100,00	783 843	783 843
SOCIETE GENERALE SCF	Société de Crédit Foncier					
17, cours Valmy - 92800 Puteaux - France	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR 150 000	64 159	100,00	150 000	150 000
SOCIETE GENERALE NEWEDGE UK LTD	Courtage et compensation					
10 Bishops square - London E1 6EG Royaume-Uni	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	GBP 1 000 000	(23 309)	100,00	1 393 098	1 393 098
ALD INTERNATIONAL SA	Location et financement automobile					
15, allée de l'Europe - 92110 Clichy sur Seine - France	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	EUR 606 155	531 720	100,00	1 335 250	1 335 250
CREDIT DU NORD	Banque de détail France métropolitaine					
26, place Filhour - 59000 Lille - France	Banque de détail en France	EUR 890 203	1 356 016	100,00	1 410 255	1 410 255

NOTE 7.6 | NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS | ÉTATS FINANCIERS | 6 | 6

2015	2015	2015	2015	2015	2015
Prêts et avances consentis par la société et non encore remboursés (en EUR)	Montants des cautions et avals donnés par la société (en EUR)	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice clos (en devises locales) ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾	Résultats (bénéfices ou pertes) du dernier exercice clos (en devises locales) ⁽¹⁾⁽²⁾	Dividendes encaissés par la société au cours de l'exercice (en EUR)	Observations Écart de réévaluation
18 909	-	3 293	993	-	
-	-	3 337	(140)	-	
-	-	-	61 295	3 473	
7 826	413 935	38 820	2 905	-	
-	-	249	239	-	1 EUR = 1,4897 AUD
64 297	-	615 370	289 635	-	1 EUR = 1,0887 USD
-	-	20 880	24 451	47 961	
51	1 362	115 030	21 571	-	1 EUR = 0,73395 GBP
-	-	337 139	689 228	9 284	
62 000	-	1 075 167	(21 426)	-	
1 733 684	-	867 138	5 975	-	
381 361	460 000	176 273	22 521	-	
-	-	511 929	6 462	-	
431 910	-	172 695	36 834	-	
1 841 000	13	62 605	148 162	100 107	
5 388 458	204 980	1 123 844	362 623	244 622	

6 | 6 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS | NOTE 7.6

		2015	2015	2015	2015	2015	
					Valeur comptable des titres détenus		
(en K EUR ou de devises locales)							
Sociétés/Siège Social ou Établissement	Activités/Pôles	Capital (en devises locales) ⁽¹⁾	Capitaux propres autres que le capital (en devises locales) ⁽¹⁾	Quote-part du capital détenu en %	Brute (en EUR)	Nette (en EUR)	
SOCIETE GENERALE BANKA SRBIJA Bulevar Zorana Djindjica 50 a/b, 11070 Novi Beograd - Serbie	Banque de détail à l'étranger Banque de détail et Services Financiers Internationaux	RSD	23 724 274	12 706 118	100,00	254 220	254 220
SOCIETE GENERALE SECURITIES SERVICES HOLDING	Société de portefeuille						
17, cours Valmy - 92800 Puteaux - France	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	237 555	(214 068)	100,00	237 555	29 011
SOCIETE DE LA RUE EDOUARD VII 29, boulevard Haussmann - 75009 Paris - France	Immobilier d'exploitation Hors Pôles	EUR	11 396	12 284	99,91	59 612	21 387
SG EXPRESS BANK	Banque de détail à l'étranger						
92, Bid Vi Varnentshik - 9000 Varna - Bulgarie	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	BGN	33 674	504 824	99,74	62 354	62 354
ROSBANK 34, Masha Poryvaeva Street 107078 - Moscou - Russie	Banque de détail à l'étranger Banque de détail et Services Financiers Internationaux	RUB	17 586 914	101 112 035	99,49	3 619 331	15 06 071
SOCIETE GENERALE INVESTMENTS (U.K.) LIMITED SG House, 41 Tower Hill, EC3N 4SG - Londres - Royaume-Uni	Banque d'investissement Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	GBP	157 820	110 754	96,96	228 729	228 729
SKB BANKA Adžovscina, 4 - 1513 Ljubljana - Slovénie	Banque de détail à l'étranger Banque de détail et Services Financiers Internationaux	EUR	52 784	271 613	97,58	220 220	220 220
BANK REPUBLIC 2 Gr, Abashidze St-Tbilisi - Géorgie	Banque de détail à l'étranger Banque de détail et Services Financiers Internationaux	GEL	76 031	120 203	93,64	110 275	68 367
SOGINFO - SOCIETE DE GESTION ET D'INVESTISSEMENTS FONCIERS 29, boulevard Haussmann - 75009 Paris - France	Immobilier d'exploitation Banque de détail en France	EUR	133 292	195 242	92,59	148 720	148 720
SOCIETE GENERALE MAURITANIE Ilot A, n°652 Nouakchott - Mauritanie	Banque de détail à l'étranger Banque de détail et Services Financiers Internationaux	MRO	6 000 000	212 811	91,00	18 455	18 455
SOCIETE GENERALE BANKA MONTENEGRO A.D. Bulevar Revolucije 17 - 81000 Podgorica - Monténégro	Banque de détail à l'étranger Banque de détail et Services Financiers Internationaux	EUR	24 731	27 790	90,56	28 819	28 819
BANKA SOCIETE GENERALE ALBANIA SH.A Blv Deshmoret e Kombit Blu Towers Tower1, 9th floor - Tirana - Albanie	Banque de détail à l'étranger Banque de détail et Services Financiers Internationaux	ALL	6 740 900	1 762 855	86,64	70 024	58 727
BANQUE DE POLYNESIE 355 Bd Pomaré, BP 530, 98713 Papeete - Tahiti - Polynésie française	Banque de détail Banque de détail et Services Financiers Internationaux	XPF	1 380 000	7 971 914	72,10	12 397	12 397
OHRIJSKA BANKA Orce Nikolov Str. No.54, Skopje- Centar - Centar - Macédoine	Banque de détail à l'étranger Banque de détail et Services Financiers Internationaux	MKD	1 162 252	1 243 714	71,93	30 371	26 489
SG DE BANQUES EN COTE D'IVOIRE 5 & 7, avenue J. Anoma, 01 BP 1355 - Abidjan 01 - Côte d'Ivoire	Banque de détail à l'étranger Banque de détail et Services Financiers Internationaux	XAF	15 555 555	77 996 585	71,84	30 504	30 504
MOBIASBANCA GROUPE SOCIETE GENERALE Bd. Stefan cel Mare 81A, MD-2012 mun.- Chisinau - République de Moldavie	Banque de détail à l'étranger Banque de détail et Services Financiers Internationaux	MDL	99 944	859 816	67,85	24 960	24 960

NOTE 7.6 | NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS | ÉTATS FINANCIERS | 6 | 6

2015	2015	2015	2015	2015	2015
Prêts et avances consentis par la société et non encore remboursés (en EUR)	Montants des cautions et avals donnés par la société (en EUR)	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice clos (en devises locales) ⁽¹⁾	Résultats (bénéfices ou pertes) du dernier exercice clos (en devises locales) ⁽²⁾	Dividendes encaissés par la société au cours de l'exercice (en EUR)	Observations Écart de réévaluation
77 373	11 894	11 808 534	2 949 486	-	1 EUR = 121,5556 RSD
6 800	-	-	(51 481)	-	
-	-	70	(13)	35	
-	-	218 352	73 799	8 375	1 EUR = 1,9558 BGN
709 935	152 628	35 115 494	(5 789 310)	-	1 EUR = 80,6736 RUB
2 544 638	-	19 822	(13 290)	53 981	1 EUR = 0,73395 GBP
123 598	-	103 987	45 889	16 910	
12 081	199 459	123 253	48 269	-	1 EUR = 2,61785 GEL
-	2 000	31 962	7 728	10 018	
-	-	6 264 373	1 133 580	-	1 EUR = 331,93205 MRO
9 000	1 396	25 281	6 584	1 639	
-	-	3 292 902	111 739	-	1 EUR = 137,23 ALL
42 649	123 786	5 539 305	37 460	-	1 EUR = 119,33174 XPF
18 000	1 742	1 433 252	455 918	-	1 EUR = 61,5647 MKD
28 548	114 378	81 752 102	23 258 739	18 410	1 EUR = 655,957 XAF
-	5 124	606 684	200 408	941	1 EUR = 21,42375 MDL

6 | 6 | ÉTATS FINANCIERS | NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS | NOTE 7.6

		2015	2015	2015	2015	2015	
		Valeur comptable des titres détenus					
(en K EUR ou de devises locales)							
Sociétés/Siège Social ou Établissement	Activités/Pôles	Capital (en devises locales) ⁽¹⁾	Capitaux propres autres que le capital (en devises locales) ⁽²⁾	Quote-part du capital détenu en %	Brute (en EUR)	Nette (en EUR)	
BANCO SOCIETE GENERALE MOÇAMBIQUE SA	Banque de détail à l'étranger						
Av. Friedrich Engels no. 400 - Maputo - Mozambique	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	MZN	357 714	1 168 286	65,00	16 137	16 137
KOMERCNI BANKA A.S	Banque de détail à l'étranger						
Na Příkopě 33 - Building Register number 969 - 114 07 Praha 1 - République tchèque	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	CZK	19 004 926	56 420 515	60,35	1 286 412	1 286 412
BRD - GROUPE SOCIETE GENERALE	Banque de détail à l'étranger						
B-dul Ion Mihalache nr. 1-7 Sector 1 - Bucarest - Roumanie	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	RON	696 902	4 911 587	60,17	227 788	227 788
SOCIETE GENERALE CAMEROUN	Banque de détail à l'étranger						
78 Avenue Joss, BP 4042 - Douala - Cameroun	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	XAF	12 500 000	38 323 049	56,08	16 940	16 940
GENEFIM	Crédit-bail immobilier						
29, boulevard Haussmann - 75009 Paris - France	Banque de détail en France	EUR	72 779	36 403	57,62	89 846	89 846
SG MAROCAINE DE BANQUES	Banque de détail à l'étranger						
55, boulevard Abdelmoumen - Casablanca - Maroc	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	MAD	2 050 000	7 114 845	57,01	136 899	136 899
UNION INTERNATIONALE DE BANQUES	Banque de détail à l'étranger						
65, avenue Habib Bourguiba - 1000A Tunis - Tunisie	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	TND	172 800	82 572	52,34	153 211	151 893
B) Participations (10 à 50 % du capital détenu par Société Générale)							
NAVERA LIVING STONE	Acquisition et location de navires						
C/ Villa de Hervas 9 - Santa Cruz de Tenerife - Espagne	Banque de Grande Clientèle et Solutions Investisseurs	EUR	24 520	249	49,75	10 220	10 220
SG CONSUMER FINANCE	Société de portefeuille						
59, Avenue de Chatou - 92853 Rueil Malmaison - France	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	EUR	66 288	342 904	25,37	527 166	314 129
SGEPARTICIPATIONS	Société de portefeuille						
29, boulevard Haussmann - 75009 Paris - France	Hors Pôles	EUR	411 267	345 361	24,58	234 000	234 000
SG CALEDONIENNE DE BANQUE	Banque de détail						
44, rue de l'Alma BP Q2 98848 Nouméa cedex - Nouvelle Calédonie	Banque de détail et Services Financiers Internationaux	XPF	1 068 375	13 856 651	20,60	16 266	16 266
CAISSE DE REFINANCEMENT DE L'HABITAT	Refinancement prêts au logement						
35, rue de la Boétie - 75008 Paris - France	Hors Pôles	EUR	539 995	24 990	14,20	72 657	72 657
CRÉDIT LOGEMENT	Etablissement de crédit						
50, boulevard Sébastopol - 75003 Paris - France	Hors Pôles	EUR	1 259 850	1 049 795	13,50	171 037	171 037

(1) Pour les filiales et participations étrangères, les capitaux propres et comptes de résultats sont ceux retenus dans les comptes consolidés du groupe, dans leur devise de reporting consolidé.

(2) Le chiffre d'affaires est égal au produit net bancaire pour les filiales bancaires et financières.

(3) Comptes sociaux non encore audités pour les sociétés françaises.

NOTE 7.6 | NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS | ÉTATS FINANCIERS | 6 | 6

2015	2015	2015	2015	2015	2015
Prêts et avances consentis par la société et non encore remboursés (en EUR)	Montants des cautions et avals donnés par la société (en EUR)	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice clos (en devises locales) ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾	Résultats (bénéfices ou pertes) du dernier exercice clos (en devises locales) ⁽¹⁾⁽²⁾	Dividendes encaissés par la société au cours de l'exercice (en EUR)	Observations Écart de réévaluation
-	-	183 477	(206 446)	-	1 EUR = 52,25275 MZN
661 577	156 962	29 837 361	13 147 222	259 808	1 EUR = 27,023 CZK
166 310	160 918	2 527 860	516 143	-	1 EUR = 4,524 RON
-	-	53 446 972	12 995 775	3 607	1 EUR = 655,957 XAF
-	299 004	32 942	18 427	8 519	
-	-	3 734 764	437 290	11 743	1 EUR = 10,79645 MAD
36 182	-	221 243	56 541	4 135	1 EUR = 2,21106 TND
-	-	-	(3 593)	-	
665 371	-	1 605	(18 842)	-	
815 219	-	-	606 138	80 864	
22 221	148 905	9 331 458	2 886 561	5 213	1 EUR = 119,33174 XPF
-	-	1 788 039	339	-	
307 193	-	496 574	235 871	-	

TABLEAU DES FILIALES ET PARTICIPATIONS (SUITE)

(en K EUR)	Valeur comptable des titres détenus		Montant des prêts et avances consentis et non remboursés	Montant des cautions et avals donnés par la société	Dividendes encaissés au cours de l'exercice		Observations
	Brute	Nette					
II - RENSEIGNEMENTS GLOBAUX CONCERNANT LES AUTRES FILIALES ET PARTICIPATIONS							
A) Filiales non reprises au paragraphe 1							
Filiales françaises	83 194	54 529	85 70 403	2 201 775	95 208	Écart rééval. :	389
Filiales étrangères	373 182	86 600	175 10 638	4 693 231	15 594	Écart rééval. :	1 447
B) Participations non reprises au paragraphe 1							
Dans les sociétés françaises	6 548	4 922	200 000	-	617	Écart rééval. :	-
Dans les sociétés étrangères	9 794	9 794	48 511	48 859	2 897	Écart rééval. :	-
	472 718	156 045	26 329 552	6 943 865	114 316		

NOTE 7.7 PROVISIONS

PRINCIPES COMPTABLES

Au passif du bilan, le poste *Provisions* regroupe les provisions sur instruments financiers, les provisions pour litiges, les provisions sur avantages du personnel et les provisions fiscales.

(En M EUR)	31.12.2015	31.12.2014
Provisions sur instruments financiers (cf. Note 2.8)	17 520	20 178
Provisions sur avantages du personnel (cf. Note 4.2)	1 084	1 013
Provisions fiscales (cf. Note 5)	84	137
Autres provisions	43	19
Total	18 731	21 346

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務諸表、(6)連結財務諸表に対する注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 決算日後の状況

2015年12月31日以降、重要な後発事象は発生していない。

(2) 訴訟

上記の「第3 事業の状況、4 事業等のリスク、(9) 法的リスク」に記載したもの以外に、2016年1月1日以降、以下の事象が生じた。

- ソシエテ ジェネラルはまた、他の金融機関と共に、マンハッタンの連邦地方裁判所において、商品が円 Liborおよびユーロ円Tibor金利の不正操作に起因する人為的なレベルで取引がなされたとして、2件の暫定的な集団訴訟の被告となっている。かかる訴訟はシカゴ マーカント取引所（CME）におけるユーロ円デリバティブ契約の購入者または売却者および店頭登録デリバティブ契約の購入者のそれぞれから提起されている。2015年10月8日、裁判所は、カリフォルニア州職員退職年金基金（CalSTRS）により提出された、上場デリバティブ契約に係る訴訟において原告として訴訟参加することを求める申立てを棄却した。CalSTRSは、かかる判決を米国第2巡回控訴裁判所に対して控訴した。2016年2月29日、上場デリバティブ契約に係る原告らは、すべての被告に対する暫定的な集団訴訟の期間延長のために、CEAに関する請求を追加した第3の修正訴状を提出した。かかる第3の修正訴状に対する回答および追加的なCEAに関する請求の棄却を求める申立ての期限は、2016年5月である。店頭デリバティブ契約に係る原告らの請求の棄却を求める申立てが提出されている。

2013年12月4日、欧州委員会は、Euribor金利の調査に関する決定を発表したが、これは、2006年3月から2008年5月までに生じた事象に関して、ソシエテ ジェネラルの445.9百万ユーロの支払いを規定している。ソシエテ ジェネラルは、罰金額算定基準の役割を果たす売上額を決定するために利用する方法に関して、ルクセンブルグ裁判所に上訴した。2016年4月6日、ソシエテ ジェネラルは、かかる控訴を取り下げた後に、218百万ユーロの罰金の減額を受けた。したがって、罰金は445.9百万ユーロから227.72百万ユーロへと減額になり、さらにソシエテ ジェネラルは、資本の償還に加え、委員会により計算される利息を受け取る予定である。

- ソシエテ ジェネラルは、その他の複数の金融機関と共に、外国為替スポット取引およびデリバティブ取引に関して、米国独占禁止法および商品取引所法の違反を理由として、暫定的な集団訴訟の被告となっている。かかる訴訟は、店頭および証券取引所で売買される外国為替商品に関する一定の取引を行った個人または法人を代表する者により提起されている。かかる訴訟は、マンハッタンの連邦地方裁判所において係属している。ソシエテ ジェネラルによる管轄を理由とする棄却の申立ては退けられた。実質的な理由に基づく別個の棄却申立ては現在も係属中である。ソシエテ ジェネラルおよび一定の子会社は、その他の金融機関と共に、カナダ（トロントのオンタリオ高等裁判所およびケベック シティのケベック高等裁判所）における2つの暫定的な集団訴訟（複数の類似の請求を含む。）の被告にもなっている。

4 【フランスと日本における会計原則および会計慣行の相違】

添付の財務諸表は、フランスにおいて連結財務諸表の作成の際に準拠が義務付けられている欧州連合が採択した国際財務報告基準(IFRS)に従って作成されている。当該会計原則は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、2015年12月31日現在におけるその主な相違は以下のとおりである。

(1) 財務諸表の表示

① その他の包括利益の項目の表示

2011年6月16日に国際会計基準審議会(IASB)は「その他の包括利益の項目の表示」(IAS第1号の修正)を公表し、EUは2012年6月5日にそれを採択したため、当グループは、2013年1月1日以降この修正を適用している。この修正は、その他の包括利益(OCI)の項目の首尾一貫性と明瞭性を改善するものであり、OCIに表示される項目を、その後に純損益への振替(組替調整)の可能性があるかどうかに基づいてグループ分けすることを要求している。

日本では、企業会計基準委員会(ASBJ)が2010年6月30日に企業会計基準第25号「包括利益の表示に関する会計基準」を公表し、2011年3月31日以後終了する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されており、包括利益計算書の表示に関する重要な相違は解消されたが、上記のIAS第1号の修正に相当する会計基準は2015年12月31日現在公表されていない。

② 特別損益項目

また、経常損益項目以外の前期損益修正損益および固定資産売却損益等の臨時損益は、日本では損益計算書の特別損益項目として表示することが要求されているが、IAS第1号では、「収益又は費用のいかなる項目も、異常項目として純損益およびその他の包括利益を表示する計算書又は注記のいずれにも表示してはならない」と規定している。

③ 会計基準からの逸脱

IAS第1号「財務諸表の表示」の第19項および第20項では、現行の会計基準や解釈指針の規定に従うと誤解を招き、財務諸表の目的に反すると結論づける極めて稀な場合に、企業は一定の開示を条件として会計基準又は解釈指針の規定から逸脱することが認められ、もしくは逸脱する必要がある。

日本では、重要性が乏しい場合および企業規模が小さい等の場合に本来の会計処理の適用を免除できる規定は存在するが、IAS第1号のように重要性が乏しい場合等に限らず会計基準の適用を免除もしくは逸脱する必要がある旨の明文化された基準はない。

(2) 連結財務諸表

2011年5月にIASBは、3つの新基準書、IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第11号「共同支配の取決め」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」および2つの改訂基準書、IAS第27号(2011年)「個別財務諸表」、IAS第28号(2011年)「関連会社および共同支配企業に対する投資」を公表し、従来のIAS第27号(2008年)、IAS第28号(2003年)、IAS第31号(2000年)並びに解釈基準書(SIC)第12号他を廃止した。

これらの新基準書は、連結財務諸表の表示と開示の原則の確立、共同支配の取決めの当事者の会計処理規定の改善、並びに、連結および非連結企業に関する開示の充実を目的とするものである。

EUは、2012年12月に、これらの新基準書および改訂基準書を採択し、当グループでは2014年1月1日以降開始する事業年度から適用した。

IFRS第10号「連結財務諸表」と日本の会計基準の主要な相違は、以下のとおりである。

① 連結の範囲

IFRS第10号では、他の企業を支配する企業は、連結財務諸表を作成することが要求されている。IFRS第10号は、「支配」を以下の通り定義している。

- 投資先に対するパワーを有している。
- 投資先への関与から生じるリターンの変動にさらされている、あるいは、リターンの変動に対する権利を有している。
- 投資者のリターンに影響を及ぼすために投資先に対してパワーを行使できる。

IFRSでは、支配の判定にあたっては、現在保有する議決権のほか、潜在的議決権も考慮する。

日本の会計基準でも、連結の範囲は実質支配力基準により決定されるが、議決権比率に関する具体的な数値基準が設定されている。潜在的議決権を考慮する規定はない。子会社であっても支配が一時的または、連結することにより利害関係者の判断を誤らせるおそれのある会社は連結に含めないとされている。

② 会計方針の統一

IFRS第10号では、類似の環境下で行われた類似の取引について統一した会計方針を適用することが要求されている。

日本では、2006年5月17日に公表された企業会計基準委員会実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」において、日本基準で作成された親会社の連結財務諸表に取込む際に認められる子会社の会計基準としては、親会社と同一の会計基準を適用することが原則であるが、在外子会社の財務諸表が、IFRSまたは米国会計基準で作成されている場合には当面の間それを認めるという取扱いが、2008年4月1日以降開始する会計年度から適用されている。

③ 子会社の決算日の統一

IFRS第10号では、連結財務諸表の作成に用いられる親会社および子会社の財務諸表は同一の日付で作成されなければならないとし、子会社の決算日が親会社の決算日と異なる場合、実務上不可能でない限り、当該子会社の財務情報を親会社の決算日と同一日付で追加的に作成しなければならない。

日本では、子会社の決算日が異なる場合、差異が3ヶ月以内であればそのまま連結することもできる。但し、差異期間中の連結会社間の重要な取引は調整する。

④ 非支配持分（少数株主持分）

IFRS第10号では、純損益およびその他の包括利益の各要素については、親会社株主と非支配持分に帰属する。包括利益総額を帰属させることで、非支配持分が借方残高になる場合であっても、親会社株主と非支配持分に帰属させる必要がある。日本ではそのような超過額は、非支配持分には帰属させず親会社の持分に負担させる。

⑤ 支配の喪失を伴わない親会社持分の増減

IFRS第10号によれば、子会社に対する親会社持分の変動が支配の喪失にならない場合は、資本取引（すなわち、所有者としての立場での所有者との取引）として会計処理されるが、日本ではそのような取引については損益取引として認識される。（ただし、2013年9月の「連結財務諸表に関する会計基準」の改正により、2015年4月1日以後開始する連結会計年度からは、IFRSと同様に資本取引として処理し、損益を認識しない）

(3) 共同支配の取決め

IFRS第11号において、共同支配の取り決めは、共同支配事業と共同支配企業の二つに分類され、それぞれ次のように会計処理することを定めている。

共同支配事業は、取決めに対する共同支配を有する当事者（共同支配事業者）が当該取決めに関する資産に対する権利及び負債に対する義務を有している共同支配の取決めであり、共同支配事業の資産、負債、収益、費用のうち、契約上の取決めで決定され定められた参加者の持分相当額を認識するよう要求している（比例連結とは異なる）。

共同支配企業は、取決めに對する共同支配を有する当事者（共同支配投資者）が、当該取決めの純資産に對する權利を有している共同支配の取決めであり、共同支配に對する持分は投資として認識し、IAS第28号に従って、一定の免除規定に該当する場合を除き、持分法を適用して會計処理する。従来、IAS第31号で認められていた比例連結による會計処理は廃止された。

また、共同支配事業者又は共同支配投資者は、その個別財務諸表において、共同支配事業又は共同支配企業に對する持分を、IFRS第11号またはIAS第27号に従って會計処理しなければならない。

日本では、共同支配の取決めに係る會計処理を明確に定めた會計基準はない。

(4) 企業結合、のれんおよび非支配持分（少数株主持分）

IASBは、企業結合に關する會計基準として2008年1月、IFRS第3号(改訂)「企業結合」およびIAS第27号(改訂)「連結および個別財務諸表」を公表した。なお、IAS第27号は、2011年5月に公表されたIFRS第10号「連結財務諸表」に置き換えられている。

企業結合に關するIFRS第3号と日本の會計基準との主要な相違は、以下のとおりである。

① 企業結合およびのれんの會計処理

IFRS第3号では、企業結合の會計処理としてパーチェス法のみが認められている。のれんは償却されず、少なくとも年1回、減損テストを実施する必要がある。負ののれん（バーゲン・パーチェス）は、発生時に直ちに収益計上される。

日本では、2008年12月26日にIFRSへのコンバージェンス・プログラムの一環として、企業會計基準第21号「企業結合に關する會計基準」および同第22号「連結財務諸表に關する會計基準」が公表されたが、この基準では、持分の結合の會計処理は共同支配企業の形成の場合にのみ適用され、共同支配企業に該当しない場合にはパーチェス法のみが適用される。またのれんは20年以内に規則的に償却することとされているが、負ののれんについてはIFRSと同様に当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理することとされている。

② 取得関連費用

ファインダーズ・フィーや弁護士・會計士報酬などの取得関連費用については、IFRSでは発生時に費用処理されるが（IAS第32号およびIAS第39号に従って処理される負債性証券又は持分証券の株式発行費用を除く）、日本では取得原価に含まれ、従ってのれんの額に影響する。（2013年9月の「企業結合に關する會計基準」の改正により、2015年4月1日以後開始する事業年度からはIFRSと同様に発生時の費用とする）

③ 条件付対価

条件付対価については、IFRSでは、取得の対価として取得日の公正価値で当初認識し、金融商品の会計基準（IAS第32号第11項）に従って条件付対価を支払う義務を負債もしくは資本として分類する。条件付対価の公正価値の当初認識後の変動については、関連基準に従って会計処理される。日本ではその条件付対価が企業結合締結後の将来の業績に依存する場合は、その対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんまたは負ののれんを追加的に認識する。

④ 段階的に達成された企業結合

段階的に達成された企業結合(持分の段階取得)の場合、IFRSでは従前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日の公正価値により再評価し、評価差額を損益としてあるいはその他の包括利益として認識する。日本でも同様に支配獲得日前に保有していた被取得企業に対する持分を企業結合日の時価で算定するが、評価損益は当期の損益として認識する。また追加取得時にのれんもしくは負ののれんを認識する。

⑤ 非支配持分（少数株主持分）

IFRSでは、非支配持分は、非支配持分の公正価値もしくは被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分比率を乗じた額で測定し、従ってのれんも含まれる。

日本では、非支配持分は、のれんの測定に含めない。

(5) 金融資産の減損

IAS第39号「金融商品：認識および測定」（2018年1月1日以降開始する事業年度からIFRS第9号に置き換えられる）において金融資産は、当初認識後の金融資産を測定するために、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は負債(デリバティブを含む。)、満期保有目的投資、貸付金および債権、売却可能金融資産の4つに分類されている。償却原価で評価された貸付金および債権あるいは満期保有目的金融資産について、当初認識後に発生した1つ以上の事象(損失事象)の結果減損している可能性があるという客観的な証拠あるかどうか、またそのような損失事象が当該金融資産又は金融資産グループの将来の見積もりキャッシュ・フローに対して信頼性をもって見積れる影響を有しているかどうかを貸借対照表日毎に評価する必要がある。減損損失の客観的証拠が存在する場合、帳簿価額と金融資産の当初実効金利で割引いた、保証を考慮した回収可能な見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額について減損を計上する。減損額は、リスク費用(貸倒損失)として損益計算書に計上され、当該資産の帳簿価額を減額する。次期以降、減損又は貸倒損失の金額が減少し、その減少が減損損失認識後に発生した事象に関連付けることが可能な場合には、当該金融資産の減損損失は、直接又は引当金勘定の修正のいずれかにより戻入れる必要がある。その戻入額は、その金融資産の減損損失を戻入れた日において、当該減損が認識されていなかったとして計算される償却原価に基づく帳簿価額を超えることはできない。またその戻入額は、当期の純損益に含める必要がある。一旦金融資産がその見積り回収可能価額まで評価減されると、受取利息は、その後は回収可能価額を測定する目的で将来のキャッシュ・フローを割引くために用いた金利に基づいて認識される。

売却可能金融資産に関して、当該金融資産が減損しているという客観的証拠があればその他の包括利益に認識されていた累積損失を、資本から純損益に振り替えなければならない。この損失は、取得価格（元本償還額及び償却額控除後）と現在の公正価値の差額から、既に損益認識された減損額を控除して測定される。売却可能有価証券として分類された株式について純損益を通じて認識された減損損失以外は、その株式が売却されたときに純損益を通じて戻し入れされる。

日本では、売買目的有価証券以外の有価証券の価値の減損に関する客観的証拠について、時価が取得価額に比較して著しく下落したときに、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないと看做して、当該有価証券の価値の減損を認識する必要があるとされているが、それ以後の価値変動により減損を取消すことは認められない。また貸付金等については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等の3つに区分し、貸倒見積高の算定を行うことを要求しているが、処理後の引当金勘定の修正があっても利息の支払として認識可能な債務者からの現金受領までは受取利息の認識はされない。

(6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従って、資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、資産のキャッシュ・フローおよび資産の所有権に係るリスクおよび経済価値の実質的にすべてを受取る契約上の権利を移転した場合、金融資産(あるいは同種資産のグループ)のすべてあるいは一部の認識を中止する。金融資産のキャッシュ・フローを移転したものの、その所有者のリスクおよび経済価値の実質的にすべてを移転も保持もしておらず、また資産に対する支配を保持していない場合には、その認識を中止し、当該資産の移転に伴い創出された権利または義務を、資産あるいは負債に別途認識する。資産の支配を保持している場合には、その資産に継続関与する程度に基づき、貸借対照表に継続して認識する。

日本では、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)により、金融資産の消滅は、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき又は契約上の権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(i) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(ii) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受可能で、(iii) 譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合である。

(7) 金融負債

IAS第39号では、金融負債の評価は、純損益を通じて公正価値で測定される負債以外の金融負債は、実効金利法を使用して償却原価で計上される。

日本の金融商品会計基準に関する実務指針では、償却原価で計上される社債以外の債務については原則として債務額をもって計上することとされている。

(8) ヘッジ会計

デリバティブ金融商品についてヘッジ会計を適用している場合、企業は、デリバティブ金融商品をヘッジ対象リスクに応じて、「公正価値ヘッジ」、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」または「在外営業活動体に対する純投資のヘッジ」として指定し、それぞれに応じて会計処理する。(IAS第39号)

日本では、原則として「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識せず、ヘッジ対象の損益が認識されるまで損益認識を遅らせ、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に認識する。)を採用し、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることが可能な場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)が採用されている。なお、2006年8月11日に企業会計基準委員会が公表した企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」では、税効果考慮後の繰延ヘッジ損益を資産・負債ではなく、貸借対照表の純資産の部に計上することとされた。また、ヘッジ会計の要件を満たした特定の金利スワップについては、金利スワップを時価評価せず、金利スワップの受払純額等を当該資産・負債の利息に加減して処理することも認められている。また、外貨建金銭債権債務等のヘッジについて振当処理が認められている。

(9) 公正価値測定

2011年5月12日、IASBは、IFRS第13号「公正価値測定」を公表し、EUは2012年12月11日にそれを採択したため、当グループは2013年1月1日以降この会計基準を適用している。IFRS第13号は、(a)公正価値を定義し、(b)単一のIFRSで公正価値の測定に関するフレームワークを示し、(c)公正価値測定に関する開示を要求している。

IFRS第13号は、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」(すなわち、出口価格)と定義している。

また、公正価値測定は企業が次のことを決定することを求めているとIFRSは説明している。

- (a) 測定される特定の資産又は負債
- (b) 非金融資産については、当該資産の最も有効使用および当該資産が他の資産との組合せで使用されるのか単独で使用されるのか、
- (c) 当該資産又は負債について秩序ある取引が行われる市場
- (d) 公正価値を測定する際に用いる適切な評価技法。用いる評価技法は、観察可能なインプットの使用を最大限とし、観察可能でないインプットの使用は最小限とすべきである。それらのインプットは、市場参加者が当該資産又は負債の価格付けを行う際に使用するものと整合的なものとすべきである。

日本では、公正価値に関する会計処理・開示については企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）などがあるが、公正価値の概念を包括的に規定する基準書はない。企業会計基準第10号では、「時価とは公正な評価額をいい、市場において形成されている取引価格、気配または指標その他の相場（市場価格）に基づく価額をいう。市場価格がない場合には合理的に算定された価額を公正な評価額とする」と記載し、時価の定義の中に含めている。出口価格の概念は明示的には要求されておらず、入口価格も出口価格も容認されている。

またIFRSでは、公正価値測定および関連する開示の首尾一貫性と比較可能性を高めるために公正価値ヒエラルキーを設け、公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットを3つのレベル（レベル1、レベル2、レベル3）に区分しているが、日本では、時価の入手可能性の有無に基づいて区分している。

(10)株式報酬

IFRS第2号「株式報酬」に基づき、サービスの提供を受けたときに、株式報酬取引において受けたサービスを認識するように要求されている。持分決済型の株式報酬取引においてサービスの提供を受けた場合は、資本の増加、また現金決済型の株式報酬取引の場合は負債に相当する。持分決済型の株式報酬取引の場合、提供されたサービスの公正価値を正しく測定することが難しい場合は、提供されたサービスの公正価値は、付与した持分金融商品の公正価値を参照して測定する。その場合に付与された持分金融商品の公正価値は、これらの持分金融商品が付与される条件を考慮して、入手可能であれば市場価格に基づく必要がある。現金決済型の株式報酬取引については、報告日における負債の公正価値で、提供されたサービスと発生した負債を測定する。

日本では、2005年12月27日に企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」が公表された。当該基準によれば、ストック・オプション付与日の公正な評価額は、対象勤務期間にわたり費用配分される。この基準は、2006年5月1日以後付与されたストック・オプション等に対して適用されている。

(11)退職後給付

IAS第19号の改正が2011年6月に公表され、2012年6月5日EUにより採択された後、当グループではこれらの修正を2013年に遡及適用した。改正IAS第19号では、数理計算上の差異の認識について、その他の包括利益に即時計上されるガリサイクルはせず、すべての過去勤務費用については損益計算書に即時認識される。また、期待運用収益の考え方は廃止され、確定給付負債（資産）の純額に確定給付債務の測定に用いる割引率を乗じた金額を利息純額として算定（純利息アプローチ）することとし、この純利息費用は損益計算書に認識されている。

日本では、2012年5月17日に企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表された。当該会計基準によれば、改正IAS第19号と同様に未認識項目に対応する額も含めて退職給付債務と年金資産の差額である積立状況を示す額を貸借対照表にそのまま負債（又は資産）として計上することに変更されたが、数理計算上の差異および過去勤務費用の処理方法については変更しておらず、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち未認識項目についてはその他の包括利益に計上し、純資産の部のその他の包括利益累計額に計上されている未認識項目のうち、当期に費用処理された部分については、リサイクルを行うこととしている。なお、改正IAS第19号と異なり、期待運用収益の考え方は廃止されていない。また退職給付見込額の期間帰属方法として従来期間定額基準を原則的な方法としていたが、IAS第19号で採用されている給付算定方式基準（退職給付制度の給付算定式に従って各勤務期間に帰属させた給付に基づき見積った額を、退職給付見込み額の各期の発生額とする方法）の選択適用も認めることとされた。この会計基準は2013年4月1日以降開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用されている。

(12) 中間財務報告およびその監査要件

IFRS(IAS第34号)では、企業が期中報告期間(1会計年度全体よりも短い期間)の期中財務報告書を作成する場合に適用する認識および測定原則を規定している。この期中財務報告書とは、期中報告期間についてIAS第1号に記載された財務諸表の完全な1セットまたは要約財務諸表の1セットのいずれかを含んだ財務報告書を意味している。要約財務諸表のセットを公表する場合においても、その要約財務諸表は、少なくとも直近の年次財務諸表中に掲記された見出しおよび小計ならびに選択された説明的注記を含めることを要求し、追加の表示項目または注記についても、それを記載しなかった場合、当該要約財務諸表について誤解を招く場合には記載する必要がある。また、各半期報告書に記載する財務諸表は、当上半期末現在および前期末の貸借対照表、当上半期および前上半期の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに持分変動計算書とされている。

この基準書では期中財務報告書は直近の年次財務諸表で使用されているものと同様の会計方針および処理方法を使って作成することを要求しており、会計処理の方針を変更した場合はその内容と影響額を記載することを要求している。会計方針の変更は、遡及修正が不可能でない限り当会計年度の過去の中間期間の財務諸表及び過年度の対応する中間期間の財務諸表の財務諸表を修正再表示する必要がある。

中間財務諸表に同一の認識および測定基準を適用する必要があるが、季節的、循環的または臨時に収受される収益、会計年度中に不均等に発生する費用に関する規定もある。また、年次財務諸表と比較して見積りの方法がより多く使用される。

また、国際会計士連盟の国際監査・保証基準審議会が公表する国際監査基準(ISA)が、欧州の上場会社の共通の監査基準として適用されることが決定しているが、国際監査・保証基準審議会が公表している中間財務諸表に対するレビュー業務を規定した国際レビュー業務基準2410号(ISRE2410)が2006年12月15日以降開始する会計期間の中間財務情報から適用されている(フランスでは四半期レビュー報告書の添付は義務付けられていない。)。

日本では、2007年8月10日に四半期報告制度に関連する法令が整備され、2008年4月1日以降開始する事業年度から四半期報告書の提出が義務付けられた。またそれと同時に国際レビュー業務基準2410号と同様の四半期レビュー報告制度が導入され、従来の中間財務諸表監査についても廃止されたが、銀行・保険等の金融機関については、第2四半期報告書は従来の半期報告書に準じることになっており、四半期レビューではなく中間監査が引続き実施されている。

(13)金融資産の保有目的区分の変更

2008年10月13日、IASBは、当時の金融危機を背景に、IAS第39号「金融商品：認識および測定」とIFRS第7号「金融商品：開示」を改正する「金融資産の保有目的区分の変更」を公表し、IAS第39号に従ってトレーディング目的保有に分類されたデリバティブ以外の金融資産について、特定の状況の下でのみ、純損益を通じて公正価値で測定された金融資産から他の分類に振替えることが可能となるようにし、また売却可能金融資産から貸出金および受取債権に振替えることが可能となるようにした。またIFRS第7号は、このような分類変更に関する開示を要求している。

日本では、有価証券の保有目的区分の変更が認められるのは、特定の場合に限られている。但し、売買目的有価証券又はその他有価証券から満期保有目的の債券への振替は認められない。

第 7 【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円との間の為替相場は、日本において時事に関する事項を掲載する 2 紙以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度において掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 【日本における株式事務等の概要】

(1) 株式の名義書換取扱場所および株主名簿管理人

日本においては当行株式の名義書換取扱場所または株主名簿管理人は存在しない。

当行株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）から外国証券取引口座約款の交付を受けた後、同約款に基づき実質株主の名で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他普通株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。

普通株式は、窓口証券会社を代理するフランスにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で当行に登録される。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つ全実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を作成する。実質株主明細表には各実質株主の氏名および普通株式持株数が記載される。

株式会社証券保管振替機構（JASDEC）を通じて間接的に配当金を受領し、議決権を行使する実質株主の権利を含む株式事務に関する事項の概要を、以下に記載している。本概要は、JASDECおよび保管機関間の保管契約および保管契約に関する覚書、JASDEC、株式事務取扱機関および当行間の株式事務委任に関する契約、JASDEC、配当金支払取扱銀行および当行間の配当金支払事務委任に関する契約および支払事務に関する覚書ならびに証券会社および各実質株主間の外国証券取引口座約款に基づいており、これらの諸契約は、既に締結された保管契約および保管契約に関する覚書を除き、今後締結される予定である。

(2) 株主に対する特典 …………… なし。

(3) 株式の譲渡制限 …………… なし。

(4) その他の株式事務に関する事項

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	株主総会は、当行の本社または招集通知に記載のフランス国首都圏のその他の場所において開催される。
基準日	当行の株式に対する当行からの配当を受領する権利を有する実質株主は、フランス現地で株主が確定される日と同一の暦日現在で作成された実質株主明細表上の名義人である。
株券の種類	株券は発行されない。
株券に関する手数料	実質株主は、各取引の執行に要する手数料のみならず、窓口証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いをする必要がある。この管理料は現地保管機関の手数料その他の費用を含む。
公告	日本においては公告を行わない。

2 【日本における実質株主の権利行使に関する手続】

(1) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。しかし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

(2) 配当金の支払い等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

株式配当により割り当てられた株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりフランスで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

無償交付の方法により発行される株式は、原則として窓口証券会社を代理する現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、実質株主に係る窓口証券会社の残高が変更される。

株式について新株引受権が付与される場合には、新株引受権は、原則として窓口証券会社を代理する現地保管機関によりフランスで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

(3) 株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社を通じてその持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は原則として円貨によるほか、外国証券取引口座約款の規定に従う。

(4) 配当等に関する課税上の取扱

(イ)配当

実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。

日本の居住者たる個人が日本国内の支払いの取扱者を通じて支払いを受ける配当については、フランスにおいて当該配当の支払いの際に徴収されたフランスの国または地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した後の金額に対して、①平成26年1月1日から平成49年12月31日までに支払いを受ける配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）および②平成50年1月1日以後に支払いを受ける配当については20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉徴収が行われる。総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることができるが、申告分離課税を選択した場合の税率は、源泉徴収税率と同一である。日本の法人が日本国内の支払いの取扱者を通じて支払いを受ける配当については、①平成26年1月1日から平成49年12月31日までに支払いを受ける場合には15.315%および②平成50年1月1日以後に支払いを受ける場合には15%の税率による所得税の源泉徴収が行われる。

フランスにおいて徴収された税金は、日本の税法の規定に従い、外国税額控除の対象となる場合がある。

(ロ)売買損益

当行株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の会社の株式の売買損益課税と同様である。

(ハ)相続税

当行株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券届出書、有価証券届出書の訂正届出書およびその添付書類

- 1) 2015年1月21日（2014年12月15日付有価証券届出書の訂正届出書）
- 2) 2015年1月21日（2014年12月15日付有価証券届出書の訂正届出書）
- 3) 2015年1月21日（2014年12月15日付有価証券届出書の訂正届出書）
- 4) 2016年2月15日（有価証券届出書およびその添付書類）
- 5) 2016年2月22日（2016年2月15日付有価証券届出書の訂正届出書）
- 6) 2016年2月29日（2016年2月15日付有価証券届出書の訂正届出書）
- 7) 2016年3月2日（2016年2月15日付有価証券届出書の訂正届出書）
- 8) 2016年3月15日（有価証券届出書およびその添付書類）
- 9) 2016年3月30日（2016年3月15日付有価証券届出書の訂正届出書）
- 10) 2016年4月1日（2016年3月15日付有価証券届出書の訂正届出書）

(2) 発行登録書、発行登録追補書類およびその添付書類

- 1) 2015年2月2日提出 2014年10月21日付発行登録書（26－外35）の訂正発行登録書
- 2) 2015年2月23日提出 発行登録追補書類およびその添付書類（26－外35－4）
- 3) 2015年2月23日提出 発行登録追補書類およびその添付書類（26－外35－5）
- 4) 2015年2月23日提出 発行登録追補書類およびその添付書類（26－外35－6）
- 5) 2015年3月2日提出 2014年10月21日付発行登録書（26－外35）の訂正発行登録書
- 6) 2015年3月6日提出 発行登録追補書類およびその添付書類（26－外35－7）
- 7) 2015年3月6日提出 発行登録追補書類およびその添付書類（26－外35－8）
- 8) 2015年3月25日提出 発行登録追補書類およびその添付書類（26－外35－9）
- 9) 2015年3月26日提出 2014年10月21日付発行登録書（26－外35）の訂正発行登録書
- 10) 2015年3月26日提出 2014年10月21日付発行登録書（26－外35）の訂正発行登録書
- 11) 2015年3月30日提出 2014年10月21日付発行登録書（26－外35）の訂正発行登録書
- 12) 2015年3月31日提出 2014年10月21日付発行登録書（26－外35）の訂正発行登録書
- 13) 2015年4月1日提出 発行登録追補書類およびその添付書類（26－外35－10）
- 14) 2015年4月3日提出 発行登録追補書類およびその添付書類（26－外35－11）
- 15) 2015年4月8日提出 発行登録追補書類およびその添付書類（26－外35－12）
- 16) 2015年4月8日提出 発行登録追補書類およびその添付書類（26－外35－13）
- 17) 2015年4月16日提出 2014年10月21日付発行登録書（26－外35）の訂正発行登録書

- 18) 2015年4月20日提出 2014年10月21日付発行登録書(26-外35)の訂正発行登録書
- 19) 2015年4月20日提出 2014年10月21日付発行登録書(26-外35)の訂正発行登録書
- 20) 2015年4月20日提出 2014年10月21日付発行登録書(26-外35)の訂正発行登録書
- 21) 2015年4月20日提出 発行登録追補書類およびその添付書類(26-外35-14)
- 22) 2015年5月14日提出 発行登録追補書類およびその添付書類(26-外35-15)
- 23) 2015年5月14日提出 2014年10月21日付発行登録書(26-外35)の訂正発行登録書
- 24) 2015年5月20日提出 2014年10月21日付発行登録書(26-外35)の訂正発行登録書
- 25) 2015年5月25日提出 2014年10月21日付発行登録書(26-外35)の訂正発行登録書
- 26) 2015年5月25日提出 2014年10月21日付発行登録書(26-外35)の訂正発行登録書
- 27) 2015年5月27日提出 発行登録追補書類およびその添付書類(26-外35-16)
- 28) 2015年5月27日提出 発行登録追補書類およびその添付書類(26-外35-17)
- 29) 2015年5月27日提出 発行登録追補書類およびその添付書類(26-外35-18)
- 30) 2015年5月29日提出 発行登録追補書類およびその添付書類(26-外35-19)
- 31) 2015年5月29日提出 発行登録追補書類およびその添付書類(26-外35-20)
- 32) 2015年6月1日提出 2014年10月21日付発行登録書(26-外35)の訂正発行登録書
- 33) 2015年6月5日提出 発行登録追補書類およびその添付書類(26-外35-21)
- 34) 2015年6月10日提出 発行登録追補書類およびその添付書類(26-外35-22)
- 35) 2015年6月16日提出 2014年10月21日付発行登録書(26-外35)の訂正発行登録書
- 36) 2015年6月17日提出 2014年10月21日付発行登録書(26-外35)の訂正発行登録書
- 37) 2015年6月26日提出 発行登録追補書類およびその添付書類(26-外35-23)
- 38) 2015年7月1日提出 2014年10月21日付発行登録書(26-外35)の訂正発行登録書
- 39) 2015年7月1日提出 2014年10月21日付発行登録書(26-外35)の訂正発行登録書
- 40) 2015年7月1日提出 発行登録追補書類およびその添付書類(26-外35-24)
- 41) 2015年7月1日提出 発行登録追補書類およびその添付書類(26-外35-25)
- 42) 2015年7月6日提出 発行登録追補書類およびその添付書類(26-外35-26)
- 43) 2015年7月8日提出 2014年10月21日付発行登録書(26-外35)の訂正発行登録書
- 44) 2015年7月27日提出 発行登録追補書類およびその添付書類(26-外35-27)
- 45) 2015年7月27日提出 発行登録追補書類およびその添付書類(26-外35-28)
- 46) 2015年7月28日提出 発行登録追補書類およびその添付書類(26-外35-29)
- 47) 2015年8月14日提出 発行登録追補書類およびその添付書類(26-外35-30)
- 48) 2015年8月28日提出 発行登録追補書類およびその添付書類(26-外35-31)
- 49) 2015年8月28日提出 発行登録追補書類およびその添付書類(26-外35-32)
- 50) 2015年8月31日提出 発行登録追補書類およびその添付書類(26-外35-33)
- 51) 2015年9月30日提出 2014年10月21日付発行登録書(26-外35)の訂正発行登録書
- 52) 2015年10月1日提出 2014年10月21日付発行登録書(26-外35)の訂正発行登録書
- 53) 2015年10月1日提出 2014年10月21日付発行登録書(26-外35)の訂正発行登録書
- 54) 2015年10月2日提出 発行登録追補書類およびその添付書類(26-外35-34)
- 55) 2015年10月9日提出 発行登録追補書類およびその添付書類(26-外35-35)

- 56) 2015年10月9日提出 発行登録追補書類およびその添付書類 (26-外35-36)
- 57) 2015年10月15日提出 発行登録追補書類およびその添付書類 (26-外35-37)
- 58) 2015年10月21日提出 発行登録追補書類およびその添付書類 (26-外35-38)
- 59) 2015年10月21日提出 発行登録追補書類およびその添付書類 (26-外35-39)
- 60) 2015年11月2日提出 2014年10月21日付発行登録書 (26-外35) の訂正発行登録書
- 61) 2015年11月16日提出 2014年10月21日付発行登録書 (26-外35) の訂正発行登録書
- 62) 2015年11月18日提出 2014年10月21日付発行登録書 (26-外35) の訂正発行登録書
- 63) 2015年11月27日提出 発行登録追補書類およびその添付書類 (26-外35-40)
- 64) 2015年12月4日提出 発行登録追補書類およびその添付書類 (26-外35-41)
- 65) 2015年12月4日提出 発行登録追補書類およびその添付書類 (26-外35-42)
- 66) 2015年12月11日提出 発行登録追補書類およびその添付書類 (26-外35-43)
- 67) 2015年12月22日提出 2014年10月21日付発行登録書 (26-外35) の訂正発行登録書
- 68) 2015年12月24日提出 2014年10月21日付発行登録書 (26-外35) の訂正発行登録書
- 69) 2015年12月28日提出 発行登録追補書類およびその添付書類 (26-外35-44)
- 70) 2016年1月5日提出 発行登録追補書類およびその添付書類 (26-外35-45)
- 71) 2016年1月5日提出 2014年10月21日付発行登録書 (26-外35) の訂正発行登録書
- 72) 2016年1月6日提出 発行登録追補書類およびその添付書類 (26-外35-46)
- 73) 2016年1月27日提出 発行登録追補書類およびその添付書類 (26-外35-47)
- 74) 2016年2月16日提出 2014年10月21日付発行登録書 (26-外35) の訂正発行登録書
- 75) 2016年2月22日提出 発行登録追補書類およびその添付書類 (26-外35-48)
- 76) 2016年2月22日提出 2014年10月21日付発行登録書 (26-外35) の訂正発行登録書
- 77) 2016年3月1日提出 発行登録追補書類およびその添付書類 (26-外35-49)
- 78) 2016年3月15日提出 発行登録追補書類およびその添付書類 (26-外35-50)
- 79) 2016年3月29日提出 2014年10月21日付発行登録書 (26-外35) の訂正発行登録書
- 80) 2016年4月1日提出 発行登録追補書類およびその添付書類 (26-外35-51)
- 81) 2016年4月6日提出 発行登録追補書類およびその添付書類 (26-外35-52)
- 82) 2016年4月19日提出 2014年10月21日付発行登録書 (26-外35) の訂正発行登録書
- 83) 2016年4月20日提出 発行登録追補書類およびその添付書類 (26-外35-53)
- 84) 2016年5月13日提出 2014年10月21日付発行登録書 (26-外35) の訂正発行登録書

(3) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自 2014年1月1日	2015年5月25日
(2014年度)	至 2014年12月31日	関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

事業年度	自	2015年1月1日	2015年9月30日
(2015年度中)	至	2015年6月30日	関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

該当事項なし。

(6) 訂正報告書

2015年12月24日提出（上記（4）記載の半期報告書の訂正報告書）

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

1. ソシエテ ジェネラル 2018年3月5日満期 日経225ETF償還条項および早期償還条項付 日経平均株価連動
デジタルクーポン円建社債

(1) 発行日

2013年3月4日

(2) 売出価額の総額

2,807,000,000円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

上記1.に記載の社債は、ロックイン事由が発生した場合、償還口数の対象銘柄および現金調整額（もしあれば）の交付をもって償還されるため、対象銘柄である日経225連動型上場投資信託に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	: 証券投資信託の受益権
受益権残存口数	: 168,222,261口（平成28年1月8日現在）
上場金融商品取引所	: 株式会社東京証券取引所

2. ソシエテ ジェネラル 2018年4月3日満期 日経225ETF償還条項および早期償還条項付 日経平均株価連動
デジタルクーポン円建社債

(1) 発行日

2013年4月2日

(2) 売価額の総額

2,489,000,000円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

上記2.に記載の社債は、ロックイン事由が発生した場合、償還口数の対象銘柄および現金調整額（もしあれば）の交付をもって償還されるため、対象銘柄である日経225連動型上場投資信託に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	: 証券投資信託の受益権
受益権残存口数	: 168,222,261口（平成28年1月8日現在）
上場金融商品取引所	: 株式会社東京証券取引所

3. ソシエテ ジェネラル 2018年6月12日満期 日経225ETF償還条項および早期償還条項付 日経平均株価連動
デジタルクーポン円建社債

(1) 発行日

2013年6月11日

(2) 売出価額の総額

532,000,000円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

上記3.に記載の社債は、ロックイン事由が発生した場合、交付口数の対象銘柄および／または現金調整額（もしあれば）の交付をもって償還されるため、対象銘柄である日経225連動型上場投資信託に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	: 証券投資信託の受益権
受益権残存口数	: 168,222,261口（平成28年1月8日現在）
上場金融商品取引所	: 株式会社東京証券取引所

4. ソシエテ ジェネラル 2016年6月24日満期 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債

(1) 発行日

2013年6月21日

(2) 売出価額の総額

422,000,000円

(3) 対象株式の発行会社の名称および住所

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

(4) 理由

上記4.に記載の社債は、ノックイン事由が発生し、かつ最終価格が転換価格を下回る金額であった場合、交付株式数の対象株式および／または現金調整額（もしあれば）の交付をもって償還され、また、本社債に係る早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が対象株式の株価水準により決定されるため、対象株式である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象株式についての詳細

種類	: 普通株式
発行済株式数	: 14,168,853,820株（平成28年2月12日現在）
上場金融商品取引所	: 東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所
内容	: 単元株式数は100株である。

5. ソシエテ ジェネラル 2016年12月6日満期 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債

(1) 発行日

2013年12月5日

(2) 売価額の総額

615,000,000円

(3) 対象株式の発行会社の名称および住所

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(4) 理由

上記5.に記載の社債は、ノックイン事由が発生し、かつ最終価格が転換価格を下回る金額であった場合、交付株式数の対象株式および／または現金調整額（もしあれば）の交付をもって償還され、また、本社債に係る早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が対象株式の株価水準により決定されるため、対象株式であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の普通株式に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象株式についての詳細

種類	: 普通株式
発行済株式数	: 614,438,399株（平成28年2月3日現在）
上場金融商品取引所	: 東京証券取引所 名古屋証券取引所 （以上市場第一部）
内容	: 単元株式数は100株である。

6. ソシエテ ジェネラル 2017年3月17日満期 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債

(1) 発行日

2014年3月17日

(2) 売出価額の総額

541,000,000円

(3) 対象株式の発行会社の名称および住所

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

(4) 理由

上記6.に記載の社債は、ノックイン事由が発生し、かつ最終価格が転換価格を下回る金額であった場合、交付株式数の対象株式および／または現金調整額（もしあれば）の交付をもって償還され、また、本社債に係る早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が対象株式の株価水準により決定されるため、対象株式である日本電気株式会社の普通株式に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象株式についての詳細

種類	: 普通株式
発行済株式数	: 2,604,732,635株（平成28年1月29日現在）
上場金融商品取引所	: 東京証券取引所
内容	: 単元株式数は1,000株である。

7. ソシエテ ジェネラル 2019年5月2日満期 日経225ETF償還条項および早期償還条項付 日経平均株価連動
デジタルクーポン円建社債

(1) 発行日

2014年5月1日

(2) 売出価額の総額

542,000,000円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

上記7.に記載の社債は、ロックイン事由が発生した場合、償還口数の対象銘柄および現金調整額（もしあれば）の交付をもって償還されるため、対象銘柄である日経225連動型上場投資信託に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	: 証券投資信託の受益権
受益権残存口数	: 168,222,261口（平成28年1月8日現在）
上場金融商品取引所	: 株式会社東京証券取引所

8. ソシエテ ジェネラル 2020年8月4日満期 日経225ETF償還条項および早期償還条項付 日米株価指数連動
デジタルクーポン円建社債

(1) 発行日

2015年8月3日

(2) 売出価額の総額

190,000,000円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

(4) 理由

上記8.に記載の社債は、ロックイン事由が発生した場合、交付口数の対象銘柄および／または現金調整額（もしあれば）の交付をもって償還されるため、対象銘柄である日経225連動型上場投資信託に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	: 証券投資信託の受益権
受益権残存口数	: 168,222,261口（平成28年1月8日現在）
上場金融商品取引所	: 株式会社東京証券取引所

9. ソシエテ ジェネラル 2018年9月6日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン
社債

(1) 発行日

2015年8月28日

(2) 売出価額の総額

508,000,000円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

三井金属鉱業株式会社

東京都品川区大崎一丁目11番1号

(4) 理由

上記9.に記載の社債は、ロックイン事由が発生し、かつ最終評価日の評価価格が行使価格を下回る金額であった場合、現物決済額の対象株式および／または残余現金額（もしあれば）の交付をもって償還され、また、本社債に係る期限前償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が対象株式の株価水準により決定されるため、対象株式である三井金属鉱業株式会社の普通株式に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	: 普通株式
発行済株式数	: 572,966,166株（平成28年2月15日現在）
上場金融商品取引所	: 東京証券取引所（市場第一部）
内容	: 単元株式数は1,000株である。

10. ソシエテ ジェネラル 2018年10月 5 日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン
社債

(1) 発行日

2015年 9 月28日

(2) 売出価額の総額

500,000,000円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

住友ゴム工業株式会社

神戸市中央区脇浜町三丁目 6 番 9 号

(4) 理由

上記10.に記載の社債は、ロックイン事由が発生し、かつ最終評価日の評価価格が行使価格を下回る金額であった場合、現物決済額の対象株式および／または残余現金額（もしあれば）の交付をもって償還され、また、本社債に係る期限前償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が対象株式の株価水準により決定されるため、対象株式である住友ゴム工業株式会社の普通株式に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	: 普通株式
発行済株式数	: 263,043,057株（平成28年 5 月11日現在）
上場金融商品取引所	: 東京証券取引所（市場第一部）
内容	: 単元株式数は100株である。

11. ソシエテ ジェネラル 2018年10月5日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン
社債

(1) 発行日

2015年9月28日

(2) 売出価額の総額

508,000,000円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

日本精工株式会社

東京都品川区大崎一丁目6番3号

(4) 理由

上記11.に記載の社債は、ロックイン事由が発生し、かつ最終評価日の評価価格が行使価格を下回る金額であった場合、現物決済額の対象株式および／または残余現金額（もしあれば）の交付をもって償還され、また、本社債に係る期限前償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が対象株式の株価水準により決定されるため、対象株式である日本精工株式会社の普通株式に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	: 普通株式
発行済株式数	: 551,268,104株（平成28年2月10日現在）
上場金融商品取引所	: 東京証券取引所（市場第一部）
内容	: 単元株式数は100株である。

12. ソシエテ ジェネラル 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン
社債

(1) 発行日

2015年10月29日

(2) 売出価額の総額

1,021,000,000円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

アルプス電気株式会社

東京都大田区雪谷大塚町 1 番 7 号

(4) 理由

上記12.に記載の社債は、ノックイン事由が発生し、かつ最終評価日の評価価格が行使価格を下回る金額であった場合、現物決済額の対象株式および／または残余現金額（もしあれば）の交付をもって償還され、また、本社債に係る期限前償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が対象株式の株価水準により決定されるため、対象株式であるアルプス電気株式会社の普通株式に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	: 普通株式
発行済株式数	: 195,178,127株（平成28年2月8日現在）
上場金融商品取引所	: 東京証券取引所（市場第一部）
内容	: 単元株式数は100株である。

13. ソシエテ ジェネラル 2016 年6月22日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社債

(1) 発行日

2015年12月21日

(2) 売出価額の総額

1,145,000,000円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

ソニー株式会社

東京都港区港南1丁目7番1号

(4) 理由

上記13.に記載の社債は、最終価格が行使価格を下回る金額であった場合、交付株式数の対象株式および／または現金調整額（もしあれば）の交付をもって償還され、また、本社債に係る早期償還の有無が対象株式の株価水準により決定されるため、対象株式であるソニー株式会社の普通株式に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	: 普通株式
発行済株式数	: 1,262,407,360株（2016年2月4日現在）
上場金融商品取引所	: 東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所
内容	: 単元株式数は100株である。

14. ソシエテ ジェネラル 2017年10月27日満期 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債

(1) 発行日

2016年4月27日

(2) 売出価額の総額

200,000,000円

(3) 対象銘柄の発行会社の名称および住所

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

(4) 理由

上記14.に記載の社債は、ノックイン事由が発生し、かつ最終価格が転換価格を下回る金額であったと計算代理人が決定した場合、交付株式数の対象株式および／または現金調整額（もしあれば）の交付をもって償還され、また、本社債に係る早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が対象株式の株価水準により決定されるため、対象株式である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の普通株式に関する以下の情報の開示を必要とする。ただし、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(5) 対象銘柄についての詳細

種類	: 普通株式
発行済株式数	: 3,903,486,408株（平成28年2月10日現在）
上場金融商品取引所	: 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
内容	: 単元株式数は1,000株である。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

下記は、平成28年5月20日までに関東財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて閲覧が可能であった書類である。

1. ソシエテ ジェネラル 2018年3月5日満期 日経225ETF償還条項および早期償還条項付 日経平均株価連動
デジタルクーポン円建社債

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：日経225連動型上場投資信託）

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書およびその添付書類

（第14期）（自 平成26年7月9日 至 平成27年7月8日）

平成27年9月30日関東財務局長に提出。

ロ. 四半期報告書または半期報告書

（第15期）（自 平成27年7月9日 至 平成28年1月8日）

平成28年3月30日関東財務局長に提出。

ハ. 臨時報告書

該当事項なし。

ニ. 訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

2. ソシエテ ジェネラル 2018年4月3日満期 日経225ETF償還条項および早期償還条項付 日経平均株価連動

デジタルクーポン円建社債

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：日経225連動型上場投資信託）

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書およびその添付書類

（第14期）（自 平成26年7月9日 至 平成27年7月8日）

平成27年9月30日関東財務局長に提出。

ロ. 四半期報告書または半期報告書

（第15期）（自 平成27年7月9日 至 平成28年1月8日）

平成28年3月30日関東財務局長に提出。

ハ. 臨時報告書

該当事項なし。

ニ. 訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

3. ソシエテ ジェネラル 2018年6月12日満期 日経225ETF償還条項および早期償還条項付 日経平均株価連動
デジタルクーポン円建社債

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：日経225連動型上場投資信託）

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書およびその添付書類

（第14期）（自 平成26年7月9日 至 平成27年7月8日）

平成27年9月30日関東財務局長に提出。

ロ. 四半期報告書または半期報告書

（第15期）（自 平成27年7月9日 至 平成28年1月8日）

平成28年3月30日関東財務局長に提出。

ハ. 臨時報告書

該当事項なし。

ニ. 訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

4. ソシエテ ジェネラル 2016年6月24日満期 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書およびその添付書類

第10期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

ロ. 四半期報告書または半期報告書

第11期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

平成28年2月12日関東財務局長に提出。

ハ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月30日関東財務局長に提出。

ニ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成28年1月28日関東財務局長に提出。

ホ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成28年2月1日関東財務局長に提出。

ヘ. 訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 本社	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

5. ソシエテ ジェネラル 2016年12月6日満期 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書およびその添付書類

第13期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

ロ. 四半期報告書または半期報告書

第14期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

平成28年2月3日関東財務局長に提出。

ハ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月26日関東財務局長に提出。

ニ. 訂正報告書

訂正報告書（上記イの有価証券報告書の訂正報告書）を平成27年7月31日に、関東財務局長に提出。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 本社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

6. ソシエテ ジェネラル 2017年3月17日満期 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン

円建社債

日本電気株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書およびその添付書類

第177期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月22日関東財務局長に提出。

ロ. 四半期報告書または半期報告書

第178期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

平成28年1月29日関東財務局長に提出。

ハ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月23日関東財務局長に提出。

ニ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号および第12号の規定に基づく臨時報告書を平成28年2月29日関東財務局長に提出。

ホ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成28年2月29日関東財務局長に提出。

ヘ. 訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
日本電気株式会社 本社	東京都港区芝五丁目7番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

7. ソシエテ ジェネラル 2019年5月2日満期 日経225ETF償還条項および早期償還条項付 日経平均株価連動 デ

デジタルクーポン円建社債

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：日経225連動型上場投資信託）

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書およびその添付書類

（第14期）（自 平成26年7月9日 至 平成27年7月8日）

平成27年9月30日関東財務局長に提出。

ロ. 四半期報告書または半期報告書

（第15期）（自 平成27年7月9日 至 平成28年1月8日）

平成28年3月30日関東財務局長に提出。

ハ. 臨時報告書

該当事項なし。

ニ. 訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

8. ソシエテ ジェネラル 2020年8月4日満期 日経225ETF償還条項および早期償還条項付 日米株価指数連動 デ

デジタルクーポン円建社債

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：日経225連動型上場投資信託）

(1) 対象銘柄に関して当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書およびその添付書類

（第14期）（自 平成26年7月9日 至 平成27年7月8日）

平成27年9月30日関東財務局長に提出。

ロ. 四半期報告書または半期報告書

（第15期）（自 平成27年7月9日 至 平成28年1月8日）

平成28年3月30日関東財務局長に提出。

ハ. 臨時報告書

該当事項なし。

ニ. 訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

9. ソシエテ ジェネラル 2018年9月6日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン社
債

三井金属鉱業株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書およびその添付書類

第90期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

ロ. 四半期報告書または半期報告書

第91期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

平成28年2月15日関東財務局長に提出。

ハ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月29日関東財務局長に提出。

ニ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成28年2月3日関東財務局長に提出。

ホ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成28年3月18日関東財務局長に提出。

ヘ. 訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
三井金属鉱業株式会社 本店	東京都品川区大崎一丁目11番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

10. ソシエテ ジェネラル 2018年10月 5 日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン
社債

住友ゴム工業株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書およびその添付書類

第124期（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

平成28年 3 月31日関東財務局長に提出。

ロ. 四半期報告書または半期報告書

第125期第 1 四半期（自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

平成28年 5 月11日関東財務局長に提出。

ハ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を平成28年 3 月31日関東財務局長に提出。

ホ. 訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
住友ゴム工業株式会社 本店	神戸市中央区脇浜町三丁目 6 番 9 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

11. ソシエテ ジェネラル 2018年10月 5 日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン
社債

日本精工株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書およびその添付書類

第154期（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

平成27年 6 月24日関東財務局長に提出。

ロ. 四半期報告書または半期報告書

第155期第 3 四半期（自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日）

平成28年 2 月10日関東財務局長に提出。

ハ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を平成27年 6 月25日関東財務局長に提出。

ニ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 6 号の規定に基づく臨時報告書を平成28年 4 月 7 日関東財務局長に提出。

ホ. 訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
日本精工株式会社 本店	東京都品川区大崎一丁目 6 番 3 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

12. ソシエテ ジェネラル 2018年10月25日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン

社債

アルプス電気株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書およびその添付書類

第82期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月19日関東財務局長に提出。

ロ. 四半期報告書または半期報告書

第83期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

平成28年2月8日関東財務局長に提出。

ハ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月22日関東財務局長に提出。

ニ. 訂正報告書

該当事項なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
アルプス電気株式会社 本店	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
アルプス電気株式会社 関西支店	大阪府吹田市泉町三丁目18番14号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

13. ソシエテ ジェネラルソシエテ ジェネラル 2016年6月22日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付円建社

債

ソニー株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書およびその添付書類

第98期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月23日関東財務局長に提出。

ロ. 四半期報告書または半期報告書

第99期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

平成28年2月4日関東財務局長に提出。

ハ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月26日関東財務局長に提出。

ニ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月30日関東財務局長に提出。

ホ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号および第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年10月29日関東財務局長に提出。

ヘ. 訂正報告書

訂正報告書（上記ニの臨時報告書の訂正報告書）を平成27年7月13日に、関東財務局長に提出。

ト. 訂正報告書

訂正報告書（上記ニの臨時報告書の訂正報告書）を平成27年7月22日に、関東財務局長に提出。

チ. 訂正報告書

訂正報告書（上記ホの臨時報告書の訂正報告書）を平成27年11月19日に、関東財務局長に提出。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
ソニー株式会社 本店	東京都港区港南 1 丁目 7 番 1 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

14. ソシエテ ジェネラル 2017年10月27日満期 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン
円建社債

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書およびその添付書類

第4期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

ロ. 四半期報告書または半期報告書

第5期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

平成28年2月10日関東財務局長に提出。

ハ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月29日関東財務局長に提出。

ニ. 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成28年2月29日関東財務局長に提出。

ホ. 訂正報告書

訂正報告書（上記イの有価証券報告書の訂正報告書）を平成27年7月13日に、関東財務局長に提出。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名称	所在地
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 本店	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 当行の発行している有価証券

- 1) ソシエテ ジェネラル 2017年8月25日満期ユーロ米ドル建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン社債（売出価額の総額108,000,000米ドル）
- 2) ソシエテ ジェネラル 2017年12月22日満期 ユーロ米ドル建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン社債（売出価額の総額91,000,000米ドル）
- 3) ソシエテ ジェネラル 2018年6月25日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン円建社債（売出価額の総額2,400,000,000円）
- 4) ソシエテ ジェネラル 2016年7月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債（愛称：パワーリターン 2 指標参照型1307）（売出価額の総額2,145,000,000円）
- 5) ソシエテ ジェネラル 2016年9月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債（ノックイン60）（売出価額の総額3,611,000,000円）
- 6) ソシエテ ジェネラル 2016年9月16日満期 期限前償還条項付 日米2指数参照 円建社債（ノックイン60）（売出価額の総額5,605,000,000円）
- 7) ソシエテ ジェネラル 2017年12月21日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債（愛称：パワーリターン日経平均1212デジタル）（売出価額の総額1,535,000,000円）
- 8) ソシエテ ジェネラル 2018年3月5日満期 日経225ETF償還条項および早期償還条項付日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債（売出価額の総額2,807,000,000円）
- 9) ソシエテ ジェネラル 2018年3月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債（愛称：パワーリターン日経平均1302デジタル）（売出価額の総額4,280,000,000円）
- 10) ソシエテ ジェネラル 2018年4月3日満期 日経225ETF償還条項および早期償還条項付日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債（売出価額の総額2,489,000,000円）
- 11) ソシエテ ジェネラル 2018年6月12日満期 日経225ETF償還条項および早期償還条項付日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債（売出価額の総額532,000,000円）
- 12) ソシエテ ジェネラル 2018年6月25日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン円建社債（売出価額の総額2,400,000,000円）
- 13) ソシエテ ジェネラル 2016年7月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債（愛称：パワーリターン 2 指標参照型1307）（売出価額の総額2,145,000,000円）
- 14) ソシエテ ジェネラル 2016年9月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債（ノックイン60）（売出価額の総額3,611,000,000円）
- 15) ソシエテ ジェネラル 2016年9月16日満期 期限前償還条項付 日米2指数参照 円建社債（ノックイン60）（売出価額の総額5,605,000,000円）

- 16) ソシエテ ジェネラル 2017年1月23日満期 期限前償還条項付 日米2指数参照 円建社債（ノックイン60）（売出価額の総額3,429,000,000円）
- 17) ソシエテ ジェネラル 2019年3月4日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債（売出価額の総額1,030,000,000円）
- 18) ソシエテ ジェネラル 2019年3月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債（愛称：パワーリターン 2指標参照型1403デジタル）（売出価額の総額2,240,000,000円）
- 19) ソシエテ ジェネラル 2019年4月4日満期 日経225ETF償還条項および早期償還条項付日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債（売出価額の総額1,893,000,000円）
- 20) ソシエテ ジェネラル 2019年4月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン円建社債（売出価額の総額1,150,000,000円）
- 21) ソシエテ ジェネラル 2019年5月2日満期 日経225ETF償還条項および早期償還条項付日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債（売出価額の総額542,000,000円）
- 22) ソシエテ ジェネラル 2017年6月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債（売出価額の総額670,000,000円）
- 23) ソシエテ ジェネラル 2019年7月24日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン円建社債（売出価額の総額850,000,000円）
- 24) ソシエテ ジェネラル 2019年7月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 3段デジタルクーポン円建社債（愛称：パワーリターン 日経&ユーロ株参照型1407 3段デジタル）（売出価額の総額1,705,000,000円）
- 25) ソシエテ ジェネラル 2019年7月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債（愛称：パワーリターン日経平均1407）（売出価額の総額1,505,000,000円）
- 26) ソシエテ ジェネラル 2017年10月5日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500 指数）連動社債（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）（売出価額の総額500,000,000円）
- 27) ソシエテ ジェネラル 2017年9月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債（ノックイン65）（売出価額の総額2,083,000,000円）
- 28) ソシエテ ジェネラル 2017年9月13日満期 期限前償還条項付 日米2指数参照 円建社債（ノックイン60）（売出価額の総額2,339,000,000円）
- 29) ソシエテ ジェネラル 2017年9月13日満期 期限前償還条項付 日欧2指数参照 円建社債（ノックイン60）（売出価額の総額1,248,000,000円）
- 30) ソシエテ ジェネラル 2017年11月7日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500 指数）連動社債（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）（売出価額の総額900,000,000円）
- 31) ソシエテ ジェネラル 2017年10月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債（売出価額の総額1,038,000,000円）

- 32) ソシエテ ジェネラル 2019年12月19日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債（愛称：パワーリターン 日経&NYダウ参照型1412デジタル）（売出価額の総額1,210,000,000円）
- 33) ソシエテ ジェネラル 2019年12月19日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債（愛称：パワーリターン 日経&ユーロ株参照型1412デジタル）（売出価額の総額1,360,000,000円）
- 34) ソシエテ ジェネラル 2018年3月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債（愛称：パワーリターン日経平均1503）（売出価額の総額1,585,000,000円）
- 35) ソシエテ ジェネラル 2020年3月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債（愛称：パワーリターン 日経&ユーロ株参照型1503デジタル）（売出価額の総額3,640,000,000円）
- 36) ソシエテ ジェネラル 2020年4月24日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債（愛称：パワーリターン 日経&ユーロ株参照型1504デジタル）（売出価額の総額4,545,000,000円）
- 37) ソシエテ ジェネラル 2020年5月22日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン円建社債（売出価額の総額2,070,000,000円）
- 38) ソシエテ ジェネラル 2018年6月15日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債（売出価額の総額2,670,000,000円）
- 39) ソシエテ ジェネラル 2018年6月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債（愛称：パワーリターン日経平均1506）（売出価額の総額950,000,000円）
- 40) ソシエテ ジェネラル 2020年6月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債（愛称：パワーリターン 日経&ユーロ株参照型1506デジタル）（売出価額の総額1,290,000,000円）
- 41) ソシエテ ジェネラル 2020年6月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン円建社債（売出価額の総額1,600,000,000円）
- 42) ソシエテ ジェネラル 2018年8月3日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債（愛称：パワーリターン日経平均1507）（売出価額の総額1,095,000,000円）
- 43) ソシエテ ジェネラル 2020年7月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債（愛称：パワーリターン 日経&ユーロ株参照型1507デジタル）（売出価額の総額925,000,000円）
- 44) ソシエテ ジェネラル 2020年7月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン円建社債（売出価額の総額800,000,000円）
- 45) ソシエテ ジェネラル 2020年8月4日満期 日経225ETF償還条項および早期償還条項付 日米株価指数連動デジタルクーポン円建社債（売出価額の総額190,000,000円）
- 46) ソシエテ ジェネラル 2018年9月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債（愛称：パワーリターン日経平均1509）（売出価額の総額820,000,000円）
- 47) ソシエテ ジェネラル 2017年4月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債（売出価額の総額355,000,000円）

- 48) ソシエテ ジェネラル 2018年12月20日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 デジタルクーポン円建社債（売価額の総額1,400,000,000円）
- 49) ソシエテ ジェネラル 2021年1月27日満期 米ドル建 複数指数参照型 メモリークーポン型 デジタルクーポン社債（ノックイン型 期限前償還条項付）（売価額の総額9,000,000米ドル）
- 50) ソシエテ ジェネラル 2021年2月10日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債（愛称：パワーリターン 日経&ユーロ株参照型1601デジタル）（売価額の総額1,180,000,000円）
- 51) ソシエテ ジェネラル 2019年2月8日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債（愛称：パワーリターン日経平均1601）（売価額の総額1,115,000,000円）
- 52) ソシエテ ジェネラル 2021年3月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照デジタル・クーポン円建社債（売価額の総額526,000,000円）
- 53) ソシエテ ジェネラル 2021年3月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 デジタルクーポン円建社債（愛称：パワーリターン 日経&ユーロ株参照型1602デジタル）（売価額の総額415,000,000円）
- 54) ソシエテ ジェネラル 2021年4月13日満期 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照デジタル・クーポン円建社債（売価額の総額804,000,000円）
- 55) ソシエテ ジェネラル 2021年4月28日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債（売価額の総額450,000,000円）
- 56) ソシエテ ジェネラル 2018年4月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建社債（愛称：パワーリターン日経平均1604）（売価額の総額1,014,000,000円）

(2) 理由

上記(1)に記載の各社債のうち、1)ないし3)、5)、7)ないし12)、14)、17)、19)ないし23)、25)、27)、31)、34)、37)ないし39)、41)、42)、44)、46)ないし48)、51)、55)および56)については、その条件に従い、利率、早期償還の有無および最終償還価格が日経平均株価の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。4)、13)、32)および45)については、その条件に従い、満期償還額および早期償還の有無が日経平均株価およびNYダウ工業株30種平均の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。6)、15)、16)、26)、28)、30)、52)および54)については、その条件に従い、満期償還額および早期償還の有無が日経平均株価およびS&P500の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。18)、24)、29)、33)、35)、36)、40)、43)、49)、50)および53)については、その条件に従い、満期償還額および早期償還の有無が日経平均株価およびユーロ・ストックス50指数の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(3) 内容

1) 日経平均株価

日経225平均株価、すなわち株式会社日本経済新聞社が算出している東京証券取引所第一部に上場されている225銘柄の株価指数をいう。

2) NYダウ工業株30種平均

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エルエルシーが計算し、後援しているDow Jones Industrial Average（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）をいう。

3) S&P500

スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ・エルエルシーが計算し、S&P500指数として公表している値をいう。

4) ユーロ・ストックス50指数

ストックス・リミテッドが計算し、後援しているThe EURO STOXX 50 Index（ユーロ・ストックス50指数（ブルームバーグコード：SX5E<Index>））をいう。

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価

次表は過去5年間および最近6ヶ月の日経平均株価の最高・最低値を示したものである。

(単位：円)

最近5年間の	年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
年度別最高	最高	10,857.53	10,395.18	16,291.31	17,935.64	20,868.03
最低値	最低	8,160.01	8,295.63	10,486.99	13,910.16	16,795.96

(単位：円)

最近6ヶ月の	月	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
月別最高	最高	20,841.97	20,808.69	18,770.51	19,083.10	19,944.41	20,012.40
最低値	最低	19,737.64	17,806.70	16,930.84	17,722.42	18,683.24	18,565.90

(注) 2016年4月28日現在、日経平均株価の最終値は16,666.05円であった。

(2) NYダウ工業株30種平均

次表は過去5年間および最近6ヶ月のNYダウ工業株30種平均の最高・最低値を示したものである。

(単位：米ドル)

最近5年間の	年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
年度別最高	最高	12,810.54	13,610.15	16,576.66	18,103.45	18,312.39
最低値	最低	10,655.30	12,101.46	13,328.85	15,340.69	15,666.44

(単位：米ドル)

最近6ヶ月の	月	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
月別最高	最高	18,120.25	17,615.17	16,739.95	17,779.52	17,918.15	17,888.35
最低値	最低	17,440.59	15,666.44	16,001.89	16,272.01	17,245.24	17,128.55

(注) 2016年4月28日現在、NYダウ工業株30種平均の最終値は17,830.76米ドルであった。

(3) S&P500

次表は過去5年間および最近6ヶ月のS&P500の最高・最低値を示したものである。

(単位：ポイント)

最近5年間の	年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
年度別最高	最高	1,363.61	1,465.77	1,848.36	2,090.57	2,130.82
最低値	最低	1,099.23	1,277.06	1,457.15	1,741.89	1,867.61

(単位：ポイント)

最近6ヶ月の	月	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
月別最高	最高	2,128.28	2,104.18	1,995.31	2,090.35	2,109.79	2,102.63
最低値	最低	2,046.68	1,867.61	1,881.77	1,923.82	2,023.04	2,005.55

(注) 2016年4月28日現在、S&P500の最終値は2,075.81ポイントであった。

(4) ユーロ・ストックス50指数

次表は過去5年間および最近6ヶ月のユーロ・ストックス50指数の最高・最低値を示したものである。

(単位：ポイント)

最近5年間の 年度別最高 最低値	年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
	最高	3,068.00	2,659.95	3,111.37	3,314.80	3,828.78
	最低	1,995.01	2,068.66	2,511.83	2,874.65	3,007.91

(単位：ポイント)

最近6ヶ月の 月別最高 最低値	月	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
	最高	3,686.58	3,676.75	3,270.09	3,425.81	3,506.45	3,479.64
	最低	3,294.19	3,073.39	3,019.34	3,069.05	3,360.65	3,139.24

(注) 2016年4月28日現在、ユーロ・ストックス50指数の最終値は3,125.43ポイントであった。

財務書類に対する法定監査人の監査報告書

ソシエテ ジェネラルー2014年12月31日に終了した事業年度

これは、フランス語で発行された財務書類に対する法定監査人の監査報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。この法定監査人の監査報告書には、限定・無限定にかかわらず、当該監査報告書に対してフランスの法律により明確に要求されている情報が含まれている。この情報は、財務書類に関する監査意見の下に記載されており、一定の会計上および監査上の重要な事項にかかる監査人の評価について述べた説明パラグラフが含まれている。これらの評価は、財務書類全体に対する監査意見を表明する目的で考慮されたものであり、財務書類と切り離して個別の勘定残高、取引あるいは開示について保証を与えるものではない。この報告書には、経営者報告書および株主宛の文書の情報の特定の検証に関する情報も含まれている。

この報告書は、フランスの法律及びフランスにおける監査の基準に関連して、またそれに従って解釈するべきである。

デロイト・アンド・アソシエ
185, avenue Charles de Gaulle
92524 Neuilly-sur-Seine Cedex
S.A. 資本金1,723,040ユーロ

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1
S.A.S. 可変資本

会計監査人
ベルサイユ地方の会社のメンバー

会計監査人
ベルサイユ地方の会社のメンバー

ソシエテ ジェネラルー2014年12月31日に終了した事業年度

株主各位

私どもは、貴社年次株主総会での委任に従い、ソシエテ ジェネラルの2014年12月31日に終了した事業年度の以下の事項に関する私どもの報告書を提出する。

- ・ ソシエテ ジェネラルの添付の財務書類の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ 法律で要求されている特定の検証と情報

これらの財務書類は、取締役会の承認を受けている。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務書類について意見を表明することにある。

Iー財務書類に対する意見

私どもはフランスで適用されている職業上の基準に準拠して監査を実施した。この基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務書類に含まれる金額と開示について監査証拠を入手するためにサンプリング手法あるいはその他の抽出方法を用いて手続を実施することを含んでいる。監査はまた、適用した会計方針の適切性、経営者が行った重要な見積の妥当性および財務書類全体の表示を評価することも含んでいる。私どもは、十分かつ適切な監査証拠を入手し、監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、この財務書類は、フランスの会計原則に準拠して、会社の2014年12月31日現在の資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ適正に表示していると認める。

II－評価の正当性

私どもの評価の正当性に関するフランス商法L.823-9条の要求に準拠して、以下の事項について各位の注意を喚起する。

- ・ 財務書類を作成するために、貴社は、財務書類の注記1に記載しているように、特に子会社に対する投資および有価証券ポートフォリオの評価、繰延税金資産の評価ならびに従業員給付に対する引当金および信用リスクに対する引当金以外の引当金の評価に関連してその事業活動に固有の信用リスクをカバーするために償却費および引当金を計上し、重要な会計上の見積りを実施している。私どもは、経営者が実施したプロセスならびにこれらの基礎となる仮定および評価パラメーターをレビューし、テストし、これらの会計上の見積りが、財務書類の注記1で開示されている会計方針に従って文書化された方法に基づいているかどうかを評価した。
- ・ 財務書類の注記1に詳述しているように、貴社は、活発な市場に上場されていない金融商品の測定に際し社内モデルを使用している。私どもは、使用されたモデルに対する統制手続をレビューし、その監視能力とともにその基礎にあるデータと仮定を評価し、その評価にあたっては市場において一般的に予想されるリスクが考慮されていることを検証する手続を実施した。

これらの評価は、財務書類全体に対する監査の一環として実施され、従ってこの報告書の最初の部分で表明されている私どもの監査意見の形成に寄与している。

III－特定の検証と情報

私どもはまた、フランスで適用されている職業上の基準に準拠して、フランスの法律により要求されている特定の検証を実施した。

私どもは、取締役会の経営者報告書と財政状態および財務書類に関する株主宛の文書に記載された情報の公正な開示および財務書類との整合性に関して報告すべき事項はない。

取締役が受取った報酬および給付、ならびに彼らのためになされたその他のコミットメントに関するフランス商法のL.225条102-1の要求に従って開示された情報に関して、財務書類との整合性、これらの財務書類を作成するために使用された基礎的情報、また該当する場合には、貴社あるいは貴社によって支配されている会社から入手した情報との整合性を検証した。このような作業に基づいて、この情報の正確性と公正な開示を検証している。

フランスの法律に従って、私どもは投資および支配持分の取得ならびに株主および議決権の保有者および相互株主の名称に関する必要な情報が経営者報告書に適切に開示されていることを検証した。

ヌイイー シュー セーヌおよびパリ-ラ デファンス、2015年3月4日

法定監査人

フランス語の原本に署名

デロイト・アンド・アソシエ
ジャン-マーク ミケレル

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル
イサベル サンテナック

[次へ](#)

連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書

ソシエテ ジェネラルー2014年12月31日に終了した事業年度

これは、フランス語で発行された連結財務書類に対する法定監査人の監査報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。この法定監査人の監査報告書には、限定・無限定にかかわらず、当該監査報告書に対してフランスの法律により明確に要求されている情報が含まれている。この情報は、連結財務書類に関する監査意見の下に記載されており、一定の会計上および監査上の重要な事項にかかる監査人の評価について述べた説明パラグラフが含まれている。これらの評価は、連結財務書類全体に対する監査意見を表明する目的で考慮されたものであり、連結財務書類と切り離して個別の勘定残高、取引あるいは開示について保証を与えるものではない。この報告書には、当グループの経営者報告書の情報の特定の検証に関する情報も含まれている。

この報告書は、フランスの法律及びフランスにおける監査の基準に関連して、またそれに従って解釈するべきである。

デロイト・アンド・アソシエ
185, avenue Charles de Gaulle
92524 Neuilly-sur-Seine Cedex
S.A. 資本金1,723,040ユーロ

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1
S.A.S. 可変資本

会計監査人
ベルサイユ地方の会社のメンバー

会計監査人
ベルサイユ地方の会社のメンバー

ソシエテ ジェネラルー2014年12月31日に終了した事業年度

株主各位

私どもは、貴社年次株主総会での委任に従い、ソシエテ ジェネラルの2014年12月31日に終了した事業年度の以下の事項に関する私どもの報告書を提出する。

- ・ ソシエテ ジェネラルの添付の連結財務書類の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ 法律で要求されている特定の検証

これらの連結財務書類は、取締役会の承認を受けている。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの連結財務書類について意見を表明することにある。

I-連結財務書類に対する意見

私どもはフランスで適用されている職業上の基準に準拠して監査を実施した。この基準は、連結財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、連結財務書類に含まれる金額と開示について監査証拠を入手するためにサンプリング手法あるいはその他の抽出方法を用いて手続を実施することを含んでいる。監査はまた、適用した会計方針の適切性、経営者が行った重要な見積りの妥当性および連結財務書類全体の表示を評価することも含んでいる。私どもは、十分かつ適切な監査証拠を入手し、監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、この連結財務書類は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠して、当グループの2014年12月31日現在の資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ適正に表示していると認める。

私どもの意見を限定するものではないが、IFRS第10号「連結財務諸表」およびIFRS第11号「共同支配の取決め」について記述した連結財務書類の注記1「重要な会計方針-序論」および注記2「連結範囲の変更-規範の変更」に留意されたい。

II-評価の正当性

私どもの評価の正当性に関するフランス商法L.823-9条の要求に準拠して、以下の事項について各位の注意を喚起する。

- ・ 財務書類を作成するために、貴社グループは、連結財務書類の注記1に記載しているように、特にのれんの評価、繰延税金資産の評価ならびに従業員給付に対する引当金および信用リスクに対する引当金以外の引当金の評価に関連してその事業活動に固有の信用リスクをカバーするために償却費を計上し、重要な会計上の見積りを実施している。私どもは、経営者が実施したプロセスならびにこれらの基礎となる仮定および評価パラメーターをレビューし、テストし、これらの会計上の見積りが、連結財務書類の注記1で開示されている会計方針に従って文書化された方法に基づいているかどうかを評価した。
- ・ 連結財務書類の注記3に詳述しているように、貴社グループは、観察可能な市場データに基づいていない金融商品の測定に際し社内モデルを使用している。私どもは、使用されたモデルに対する統制手続をレビューし、その監視能力とともにその基礎にあるデータと仮定を評価し、その評価にあたっては市場において一般的に予想されるリスクが考慮されていることを検証する手続を実施した。
- ・ 連結財務書類の注記3および6に記載しているように、貴社グループは損益勘定を通じて公正価値で測定される一定の金融負債の評価に関する自社の信用リスクの増減が与える影響を評価した。私どもは、この目的のために使用したデータの適切性を検証した。

これらの評価は、連結財務書類全体に対する監査の一環として実施され、従ってこの報告書の最初の部分で表明されている私どもの監査意見の形成に寄与している。

III-特定の検証

私どもはまた、法律で要求されているとおり、フランスで適用されている職業上の基準に準拠して、グループの経営者報告書に記載された情報を検証した。その適正な表示および連結財務書類との整合性について私どもが報告すべき事項はない。

ヌイイー シュー セーヌおよびパリ-ラ デファンス、2015年3月4日

法定監査人

フランス語の原本に署名

デロイト・アンド・アソシエ
ジャン-マーク ミケレル

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル
イサベル サンテナック

財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

ソシエテ ジェネラルー2015年12月31日に終了した事業年度

これは、フランス語で発行された財務諸表に対する法定監査人の監査報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。この法定監査人の監査報告書には、限定・無限定にかかわらず、当該監査報告書に対してフランスの法律により明確に要求されている情報が含まれている。この情報は、財務諸表に関する監査意見の下に記載されており、一定の会計上および監査上の重要な事項にかかる監査人の評価について述べた説明パラグラフが含まれている。これらの評価は、財務諸表全体に対する監査意見を表明する目的で考慮されたものであり、財務諸表と切り離して個別の勘定残高、取引あるいは開示について保証を与えるものではない。この報告書には、経営者報告書および株主宛の文書の情報の特定の検証に関する情報も含まれている。

この報告書は、フランスの法律及びフランスで適用されている職業上の監査の基準に関連して、またそれによって解釈されるべきである。

デロイト・アンド・アソシエ
185, avenue Charles de Gaulle
92524 Neuilly-sur-Seine Cedex
S.A. 資本金1,723,040ユーロ

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1
S.A.S. 可変資本

会計監査人
ベルサイユ地方の会社のメンバー

会計監査人
ベルサイユ地方の会社のメンバー

ソシエテ ジェネラルー2015年12月31日に終了した事業年度

株主各位

私どもは、貴社年次株主総会での委任に従い、ソシエテ ジェネラルの2015年12月31日に終了した事業年度の以下の事項に関する私どもの報告書を提出する。

- ・ ソシエテ ジェネラルの添付の財務諸表の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ 法律で要求されている特定の検証と情報

これらの財務諸表は、取締役会の承認を受けている。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務諸表について意見を表明することにある。

I. 財務諸表に対する意見

私どもはフランスで適用されている職業上の基準に準拠して監査を実施した。この基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表に含まれる金額と開示について監査証拠を入手するためにサンプリング手法あるいはその他の抽出方法を用いて手続を実施することを含んでいる。監査はまた、適用した会計方針の適切性、経営者が行った会計上の見積の妥当性および財務諸表全体の表示を評価することも含んでいる。私どもは、十分かつ適切な監査証拠を入手し、監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、この財務諸表は、フランスの会計原則に準拠して、会社の2015年12月31日現在の資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ適正に表示していると認める。

II. 評価の正当性

私どもの評価の正当性に関するフランス商法L.823-9条の要求に準拠して、以下の事項について各位の注意を喚起する。

- ・ 財務諸表を作成するために、貴社は、次の財務諸表に対する注記：注1「重要な会計方針 - 見積りと判断の使用」、注2.1「有価証券ポートフォリオ」、注5「税金」および注2.8「償却および引当金 - 4. リスク費用」に記載しているように、特に子会社に対する投資および有価証券ポートフォリオの評価、繰延税金資産の評価ならびに訴訟問題引当金の評価に関連してその事業活動に固有の信用リスクをカバーするために償却および引当金を計上し、重要な会計上の見積りを実施している。私どもは、経営者が実施したプロセスならびにこれらの基礎となる仮定および評価パラメーターをレビューし、テストし、これらの会計上の見積りが、前記の財務諸表に対する注記で開示されている会計方針に従って文書化された方法に基づいているかどうかを評価した。
- ・ 財務諸表の注1「重要な会計方針」および注2.2「金融先物商品に係る売買取引」に詳述しているように、貴社は、活発な市場に上場されていない金融商品の測定に際し社内モデルを使用している。私どもは、使用されたモデルに対する統制手続をレビューし、その観察可能性とともにその基礎にあるデータと仮定を評価し、その評価にあたっては市場において一般的に予想されるリスクが考慮されていることを検証する手続を実施した。

これらの評価は、財務諸表全体に対する監査の一環として実施され、従ってこの報告書の最初の部分で表明されている私どもの監査意見の形成に寄与している。

III. 特定の検証と情報

私どもはまた、フランスで適用されている職業上の基準に準拠して、フランスの法律により要求されている特定の検証を実施した。

私どもは、取締役会の経営者報告書と財政状態および財務諸表に関する株主宛の文書に記載された情報の適正な表示および財務諸表との整合性に関して報告すべき事項はない。

取締役が受取った報酬および給付、ならびに彼らのためになされたその他のコミットメントに関するフランス商法のL.225条102-1の要求に従って開示された情報に関して、財務諸表との整合性、これらの財務諸表を作成するために使用された基礎的情報、また該当する場合には、貴社を支配する会社あるいは貴社によって支配されている会社から入手した情報との整合性を検証した。このような作業に基づいて、この情報の正確性と適正な表示を検証している。

フランスの法律に従って、私どもは投資および支配持分の取得ならびに株主および議決権の保有者および相互株主の名称に関する必要な情報が経営者報告書に適切に開示されていることを検証した。

ヌイイー シュー セーヌおよびパリ-ラ デファンス、2016年3月7日

法定監査人

フランス語の原本に署名

デロイト・アンド・アソシエ
ホセ-ルイ ガルシア

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル
イサベル サンテナック

[次へ](#)

連結財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

ソシエテ ジェネラルー2015年12月31日に終了した事業年度

これは、フランス語で発行された連結財務諸表に対する法定監査人の監査報告書の日本語への意識であり、日本語圏の読者の便宜のためにのみ提供されるものである。この法定監査人の監査報告書には、限定・無限定にかかわらず、当該監査報告書に対してフランスの法律により明確に要求されている情報が含まれている。この情報は、連結財務諸表に関する監査意見の下に記載されており、一定の会計上および監査上の重要な事項にかかる監査人の評価について述べた説明パラグラフが含まれている。これらの評価は、連結財務諸表全体に対する監査意見を表明する目的で考慮されたものであり、連結財務諸表と切り離して個別の勘定残高、取引あるいは開示について保証を与えるものではない。この報告書には、当グループの経営者報告書の情報の特定の検証に関する情報も含まれている。

この報告書は、フランスの法律及びフランスで適用されている職業上の監査の基準に関連して、またそれに従って解釈するべきである。

デロイト・アンド・アソシエ
185, avenue Charles de Gaulle
92524 Neuilly-sur-Seine Cedex
S.A. 資本金1,723,040ユーロ

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル
1/2, place des Saisons
92400 Courbevoie - Paris-La Défense 1
S.A.S. 可変資本

会計監査人
ベルサイユ地方の会社のメンバー

会計監査人
ベルサイユ地方の会社のメンバー

ソシエテ ジェネラルー2015年12月31日に終了した事業年度

株主各位

私どもは、貴社年次株主総会での委任に従い、ソシエテ ジェネラルの2015年12月31日に終了した事業年度の以下の事項に関する私どもの報告書を提出する。

- ・ ソシエテ ジェネラルの添付の連結財務諸表の監査
- ・ 私どもの評価の正当性
- ・ 法律で要求されている特定の検証

これらの連結財務諸表は、取締役会の承認を受けている。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

I. 連結財務諸表に対する意見

私どもはフランスで適用されている職業上の基準に準拠して監査を実施した。この基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、連結財務諸表に含まれる金額と開示について監査証拠を入手するためにサンプリング手法あるいはその他の抽出方法を用いて手続を実施することを含んでいる。監査はまた、適用した会計方針の適切性、経営者が行った会計上の見積りの妥当性および連結財務諸表全体の表示を評価することも含んでいる。私どもは、十分かつ適切な監査証拠を入手し、監査意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、この連結財務諸表は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠して、当グループの2015年12月31日現在の資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績について、真実かつ適正に表示していると認める。

私どもの意見を限定するものではないが、IFRIC第21号「賦課金」の初回適用による影響について記述した注1「重要な会計方針 - 2.当グループが採用した新しい会計基準」に留意されたい。

II. 評価の正当性

私どもの評価の正当性に関するフランス商法L.823-9条の要求に準拠して、以下の事項について各位の注意を喚起する。

- ・ 連結財務諸表を作成するために、貴社グループは、次の連結財務諸表に対する注記：注1「重要な会計方針 - 3.見積りと判断の使用」、注2.2「のれん」、注6「法人所得税」および注3.8「減損および引当金 - 4.「リスク費用」に記載しているように、特にのれんの評価、繰延税金資産の評価および訴訟問題引当金の評価に関連してその事業活動に固有の信用リスクをカバーするために償却費を計上し、重要な会計上の見積りを実施している。私どもは、経営者が実施したプロセスならびにこれらの基礎となる仮定および評価パラメーターをレビューし、テストし、これらの会計上の見積りが、前記の連結財務諸表に対する注記で開示されている会計方針に従って文書化された方法に基づいているかどうかを評価した。
- ・ 連結財務諸表の注3.4「公正価値で測定された金融商品の公正価値」に詳述しているように、貴社グループは、観察可能な市場データに基づいていない金融商品の測定に際し社内モデルを使用している。私どもは、使用されたモデルに対する統制手続をレビューし、その観察可能性とともにその基礎にあるデータと仮定を評価し、その評価にあたっては市場において一般的に予想されるリスクが考慮されていることを検証する手続を実施した。
- ・ 連結財務諸表の注3.1「純損益を通じて公正価値で測定された金融資産および負債 - 2.公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定された金融商品」および注3.4「公正価値で測定された金融商品の公正価値」に記載しているように、貴社グループは純損益を通じて公正価値で測定される一定の金融負債の評価に関する自社の信用リスクの増減が与える影響を評価した。私どもは、この目的のために使用されたデータの適切性を検証した。

これらの評価は、連結財務諸表全体に対する監査の一環として実施され、従ってこの報告書の最初の部分で表明されている私どもの監査意見の形成に寄与している。

III. 特定の検証

私どもはまた、法律で要求されているとおり、フランスで適用されている職業上の基準に準拠して、グループの経営者報告書に記載された情報を検証した。その適正な表示および連結財務諸表との整合性について私どもが報告すべき事項はない。

ヌイイー シュー セーヌおよびパリ-ラ デファンス、2016年3月7日

法定監査人

フランス語の原本に署名

デロイト・アンド・アソシエ
ホセ-ルイ ガルシア

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル
イサベル サンテナック